

28 国土交通省所管

令和3年度歳出概算要求書

1.	令和3年度歳出概算要求額総表	1
2.	令和3年度歳出概算要求額明細表	19
	(組織)010 国土交通本省	19
	(組織)035 国土技術政策総合研究所	496
	(組織)045 国土地理院	567
	(組織)048 海難審判所	596
	(組織)050 地方整備局	603
	(組織)060 北海道開発局	691
	(組織)070 地方運輸局	770
	(組織)080 地方航空局	851
	(組織)095 観光庁	866
	(組織)100 気象庁	905
	(組織)105 運輸安全委員会	1007
	(組織)110 海上保安庁	1027

令和3年度歳出概算要求額目次

28 国土交通省所管

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	令和3年度歳出概算要求額総表	1	19	20-46 水資源確保を図るための農業生産基盤整備事業に必要な経費	178
	令和3年度歳出概算要求額明細表	19	20	25-41 水資源開発事業の促進に必要な経費	179
	(組織) 010 国土交通本省	19		(項) 058 水資源開発事業調査諸費	179
	(項) 002 国土交通本省共通費	19	21	05-41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費	179
①	05-95 国土交通本省一般行政に必要な経費	19		(項) 062 緑地環境対策費	179
2	10-95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	93	22	05-95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費	179
3	25-95 審議会等に必要な経費	93		(項) 067 国営公園等事業費	179
4	50-95 国際会議等に必要な経費	116	23	05-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	179
5	90-95 国土交通事業指導監督に必要な経費	118		(項) 069 国営公園等事業調査諸費	180
6	95-29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	138	24	05-45 国営公園等事業調査諸費に必要な経費	180
	(項) 007 国土交通本省施設費	139		(項) 071 水環境対策費	180
7	05-95 国土交通本省施設整備に必要な経費	139	25	05-95 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	180
	(項) 012 住宅対策事業費	140		(項) 076 下水道事業費	182
8	05-44 住宅対策事業に必要な経費	140	26	05-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	183
	(項) 013 住宅建設事業調査諸費	140		(項) 077 下水道事業調査諸費	183
9	05-44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	140	27	05-45 下水道事業調査諸費に必要な経費	183
	(項) 017 住宅対策諸費	140		(項) 087 都市水環境整備事業費	184
10	05-44 住宅対策諸費に必要な経費	140	28	05-44 都市水環境整備事業に必要な経費	184
	(項) 022 住宅市場整備推進費	141		(項) 092 地球温暖化防止等対策費	184
11	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	141	29	10-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	184
	(項) 027 総合的バリアフリー推進費	147	30	15-13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	193
12	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	148		(項) 096 災害情報整備推進費	193
	(項) 036 海洋環境対策費	157	31	05-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	194
13	05-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	158		(項) 102 住宅・市街地防災対策費	195
	(項) 047 道路環境等対策費	162	32	05-95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	195
14	07-95 道路環境等対策に必要な経費	162		(項) 106 住宅防災事業費	196
	(項) 051 水資源対策費	166	33	05-44 住宅防災事業に必要な経費	197
15	05-95 水資源確保等の推進に必要な経費	166		(項) 111 市街地防災事業費	197
	(項) 057 水資源開発事業費	178	34	05-44 市街地防災事業に必要な経費	197
16	05-41 水資源開発の促進に必要な経費	178		(項) 116 都市公園防災事業費	197
17	10-45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	178	35	05-45 都市公園防災事業に必要な経費	197
18	15-45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	178		(項) 121 下水道防災事業費	197

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
36	05-45 下水道防災事業に必要な経費 (項) 126 水害・土砂災害対策費	198 198		(項) 217 都市・地域づくり推進費	270
37	05-95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費 (項) 136 河川管理施設整備費	198 207	55	05-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費 (項) 236 都市再生・地域再生整備事業費	270 275
38	05-95 河川管理施設整備に必要な経費 (項) 141 急傾斜地崩壊対策等事業費	207 209	56	05-44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費 (項) 237 都市開発事業調査諸費	276 276
39	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費 (項) 142 治水海岸事業調査諸費	209 209	57	05-44 都市開発事業調査諸費に必要な経費 (項) 238 港湾環境整備事業費	276 277
40	01-41 治水海岸事業調査諸費に必要な経費 (項) 146 海岸事業費	209 211	58	01-43 港湾環境整備事業に必要な経費 (項) 246 鉄道網整備推進費	277 277
41	05-41 海岸事業に必要な経費 (項) 147 海岸事業調査諸費	211 211	59	05-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費 (項) 251 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	277 278
42	05-41 海岸事業調査諸費に必要な経費 (項) 151 公共交通等安全対策費	211 212	60	05-95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費 (項) 256 鉄道網整備事業費	278 278
43	05-13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	212	61	05-43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費 (項) 261 地域公共交通維持・活性化推進費	278 280
44	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費 (項) 156 独立行政法人航空大学校運営費	213 252	62	05-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費 (項) 266 都市・地域交通整備事業費	280 284
45	01-95 独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費 (項) 166 鉄道安全対策事業費	252 253	63	05-44 都市・地域交通整備事業に必要な経費 (項) 271 道路交通円滑化推進費	284 284
46	05-43 鉄道安全対策事業に必要な経費 (項) 167 道路交通安全対策費	253 254	64	05-95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費 (項) 281 社会資本整備・管理効率化推進費	284 285
47	10-95 道路交通安全対策に必要な経費 (項) 171 総合的物流体系整備推進費	254 255	65	05-95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費 (項) 286 不動産市場整備等推進費	285 314
48	05-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費 (項) 186 港湾事業費	256 268	66	10-95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費 (項) 291 建設市場整備推進費	314 331
49	05-43 港湾事業に必要な経費 (項) 188 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	268 268	67	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費 (項) 296 国土交通統計調査費	331 349
50	01-43 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費 (項) 191 港湾事業調査諸費	268 268	68	05-95 国土交通統計に必要な経費 (項) 301 国土調査費	349 357
51	01-43 港湾事業調査諸費に必要な経費 (項) 201 景観形成推進費	268 269	69	05-95 国土調査に必要な経費 (項) 306 海事業市場整備等推進費	357 361
52	05-95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費 (項) 211 整備新幹線建設推進高度化等事業費	269 269	70	05-08 船員雇用促進対策に必要な経費	361
53	05-95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費 (項) 215 整備新幹線整備事業費	269 270	71	10-95 海事業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	362
54	05-43 整備新幹線整備事業に必要な経費	270 270	72	15-13 海事業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費 (項) 322 独立行政法人海技教育機構運営費	371 373
			73	01-95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	373

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 324 独立行政法人海技教育機構施設整備費	375	101	69-46 農業農村整備事業に必要な経費	398
74	01-95 独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費	375	102	70-46 奄美群島農業農村整備事業に必要な経費	398
	(項) 325 自動車運送業市場環境整備推進費	375	103	83-46 森林整備事業に必要な経費	399
75	10-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	375	104	84-46 奄美群島森林整備事業に必要な経費	399
	(項) 326 国土形成推進費	376	105	87-46 水産基盤整備に必要な経費	399
76	05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	376	106	88-46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	399
	(項) 327 独立行政法人海技教育機構船舶建造費	390	107	91-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	399
77	01-95 独立行政法人海技教育機構船舶建造に必要な経費	390	108	92-46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	399
	(項) 330 官民連携基盤整備推進調査費	390	109	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	399
78	05-48 官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費	391	110	96-47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	399
	(項) 351 地理空間情報整備・活用推進費	391		(項) 395 北海道総合開発推進費	400
79	05-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	391	111	05-95 北海道総合開発の推進に必要な経費	400
	(項) 356 離島振興費	392		(項) 571 技術研究開発推進費	408
80	05-95 離島振興に必要な経費	392	112	05-13 技術研究開発の推進に必要な経費	408
81	10-95 奄美群島の振興開発に必要な経費	393		(項) 577 国立研究開発法人土木研究所運営費	418
82	15-95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	394	113	01-13 国立研究開発法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	418
	(項) 374 附帯・受託工事費	396		(項) 582 国立研究開発法人土木研究所施設整備費	419
83	01-95 附帯工事に必要な経費	396	114	01-13 国立研究開発法人土木研究所施設整備に必要な経費	419
84	05-95 受託工事に必要な経費	396		(項) 587 国立研究開発法人建築研究所運営費	420
	(項) 376 離島振興事業費	396	115	01-13 国立研究開発法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	420
85	03-41 治山事業に必要な経費	396		(項) 592 国立研究開発法人建築研究所施設整備費	421
86	04-41 奄美群島治山事業に必要な経費	396	116	01-13 国立研究開発法人建築研究所施設整備に必要な経費	421
87	06-41 河川整備事業に必要な経費	397		(項) 597 独立行政法人自動車技術総合機構運営費	421
88	14-41 奄美群島河川整備事業に必要な経費	397	117	05-13 独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費	421
89	16-41 砂防事業に必要な経費	397		(項) 602 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	422
90	30-42 道路更新防災等対策事業に必要な経費	397	118	05-13 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備に必要な経費	422
91	32-42 奄美群島道路更新防災等対策事業に必要な経費	397		(項) 608 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費	422
92	36-44 道路環境改善事業に必要な経費	397	119	01-13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金に必要な経費	422
93	38-44 奄美群島道路環境改善事業に必要な経費	397		(項) 612 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	423
94	45-43 港湾事業に必要な経費	397	120	05-13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備に必要な経費	423
95	47-43 港湾環境整備事業に必要な経費	397		(項) 642 情報化推進費	423
96	50-43 奄美群島港湾事業に必要な経費	397	121	05-95 情報化の推進に必要な経費	423
97	61-45 水道施設整備に必要な経費	398		(項) 646 国際協力費	455
98	62-45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	398	122	05-95 国際協力に必要な経費	455
99	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	398		(項) 656 官庁施設保全等推進費	470
100	66-45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	398	123	05-95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	470

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 659 官庁営繕費	475	40-43	港湾環境整備事業に必要な経費	483
124	05-95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	475	42-43	港湾事業に必要な経費	483
125	10-95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	477	45-44	住宅防災事業に必要な経費	483
	(項) 661 河川等災害復旧事業費	477	47-44	都市水環境整備事業等に必要な経費	484
126	05-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	477	50-45	良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	484
	(項) 662 水資源開発施設災害復旧事業費	478	52-45	都市公園防災事業に必要な経費	484
127	05-49 水資源開発施設災害復旧事業に必要な経費	478	54-45	適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	484
	(項) 663 有料道路災害復旧事業費	478	56-45	下水道防災事業に必要な経費	485
128	05-49 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構等有料道路災害復旧事業に必要な経費	478	60-45	水道施設整備に必要な経費	485
	(項) 664 住宅施設災害復旧事業費	478	65-45	廃棄物処理施設整備に必要な経費	485
129	05-49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	478	70-46	農業農村整備事業に必要な経費	485
	(項) 665 鉄道施設災害復旧事業費	478	80-46	森林整備事業に必要な経費	486
130	01-49 鉄道施設災害復旧事業に必要な経費	478	85-46	水産基盤整備に必要な経費	486
	(項) 666 河川等災害関連事業費	478	90-46	農山漁村地域整備事業に必要な経費	487
131	05-49 河川等災害関連事業に必要な経費	479	95-47	社会資本総合整備事業に必要な経費	487
	(項) 672 防災・減災対策等強化事業推進費	479	(項) 765	北海道特定特別総合開発事業推進費	487
132	05-48 防災・減災対策等強化事業の推進に必要な経費	479	05-48	北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費	487
	(項) 741 自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	479	(項) 789	河川整備事業費	487
133	05-95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	479	01-41	河川整備事業に必要な経費	487
	(項) 746 自動車安全特別会計へ繰入	480	(項) 790	治水事業調査諸費	488
134	05-95 自動車安全特別会計保障勘定へ繰入れに必要な経費	480	01-41	治水事業調査諸費に必要な経費	488
135	10-95 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰入れに必要な経費	480	(項) 791	砂防事業費	488
	(項) 763 北海道開発事業費	480	01-41	砂防事業に必要な経費	488
136	05-41 海岸事業に必要な経費	480	(項) 793	総合流域防災事業費	489
137	10-41 治山事業に必要な経費	480	01-41	総合流域防災事業に必要な経費	489
138	15-44 都市水環境整備事業に必要な経費	481	(項) 794	多目的ダム建設事業費	489
139	17-41 河川整備事業に必要な経費	481	01-41	多目的ダム建設事業に必要な経費	489
140	19-41 砂防事業に必要な経費	481	(項) 795	電気事業者等工事費負担金還付金	490
141	21-41 多目的ダム建設事業に必要な経費	482	01-41	電気事業者等工事費負担金の還付に必要な経費	490
142	23-41 総合流域防災事業に必要な経費	482	(項) 796	都市水環境整備事業調査諸費	490
143	28-44 道路環境改善事業に必要な経費	482	01-44	都市水環境整備事業調査諸費に必要な経費	490
144	30-42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	482	(項) 810	道路環境改善事業費	490
145	32-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	482	01-44	道路環境改善事業に必要な経費	490
146	34-42 地域連携道路事業に必要な経費	483	(項) 812	道路交通安全対策事業費	490
147	36-42 道路交通円滑化事業に必要な経費	483	01-42	道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	490
			02-44	道路交通安全対策事業に必要な経費	491

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 814 地域連携道路事業費	491		(項) 040 治水海岸事業工事諸費	533
174	01-42 地域連携道路事業に必要な経費	491	190	01-41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	533
	(項) 816 道路整備事業調査諸費	492		(項) 045 道路整備事業工事諸費	545
175	01-42 道路整備事業調査諸費に必要な経費	492	191	01-42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	545
	(項) 820 道路交通円滑化事業費	492		(項) 050 港湾空港整備事業工事諸費	552
176	01-42 道路交通円滑化事業に必要な経費	492	192	01-43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	552
	(項) 933 空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	493		(項) 055 都市環境整備事業工事諸費	555
177	35-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	493	193	01-44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	555
	(項) 940 北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	493		(組織) 045 国土地理院	567
178	20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	493		(項) 010 国土地理院共通費	567
	(項) 942 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	493	194	01-95 国土地理院の運営に必要な経費	567
179	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	493		(項) 020 国土地理院施設費	575
	(項) 943 航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	493	195	01-95 国土地理院施設整備に必要な経費	575
180	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	493		(項) 030 災害情報整備推進費	576
	(項) 944 離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	494	196	01-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	576
181	20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	494	197	(項) 040 地理空間情報整備・活用等推進費	581
	(項) 946 航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	494		01-95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	581
182	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	494	198	(項) 050 技術研究開発推進費	593
	(項) 970 北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	494		01-13 地理地殻活動の研究に必要な経費	593
183	05-46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	494		(組織) 048 海難審判所	596
	(項) 978 離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	494	199	(項) 010 海難審判所共通費	596
184	05-46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	494	200	01-95 海難審判所の運営に必要な経費	596
	(項) 990 社会資本総合整備事業費	494		(項) 015 海難審判費	600
185	05-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	494	201	05-95 海難審判に必要な経費	600
	(項) 991 社会資本総合整備事業調査諸費	495		(組織) 050 地方整備局	603
186	05-47 社会資本総合整備事業調査諸費に必要な経費	495		(項) 010 地方整備局共通費	603
	(組織) 035 国土技術政策総合研究所	496		01-95 地方整備局一般行政に必要な経費	603
	(項) 010 国土技術政策総合研究所共通費	496		(項) 030 地方整備局施設費	616
187	01-13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	496	202	03-95 地方整備局施設整備に必要な経費	616
	(項) 020 国土技術政策総合研究所施設費	508		(項) 050 地方整備推進費	616
188	01-13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	508	203	01-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	616
	(項) 030 技術研究開発推進費	509	204	04-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	620
189	01-13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	509	205	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	621
		509	206	07-95 情報化の推進に必要な経費	634
		509		(項) 052 治水海岸事業工事諸費	638
		509	207	01-41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	638

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
208	06-41 社会資本整備事業特別会計の廃止整理に伴い必要な経費 (項) 054 道路整備事業工事諸費	656		(項) 020 地方運輸局共通費	770
209	01-42 道路整備事業工事諸費に必要な経費 (項) 056 港湾空港整備事業工事諸費	656	226	05-95 地方運輸局一般行政に必要な経費 (項) 030 地方運輸行政推進費	770
210	01-43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費 (項) 058 都市環境整備事業工事諸費	664	227	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	799
211	01-44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費 (項) 060 国営公園等事業工事諸費	669	228	10-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	803
212	01-45 国営公園等事業工事諸費に必要な経費 (項) 065 河川等災害復旧事業等工事諸費	670	229	15-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	805
213	01-49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費 (項) 070 道路等災害復旧事業工事諸費	685	230	20-95 公共交通等安全対策に必要な経費	807
214	01-49 道路等災害復旧事業工事諸費に必要な経費 (組織) 060 北海道開発局 (項) 010 北海道開発局共通費	685	231	25-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	828
215	01-95 北海道開発局一般行政に必要な経費 (項) 020 北海道開発局施設費	689	232	30-95 観光振興に必要な経費	831
216	01-95 北海道開発局施設整備に必要な経費 (項) 025 北海道開発行政推進費	689	233	35-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	833
217	16-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	689	234	40-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	834
218	21-95 情報化の推進に必要な経費 (項) 030 北海道治水海岸事業工事諸費	690	235	45-95 国土交通統計に必要な経費	836
219	01-41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費 (項) 045 北海道道路整備事業工事諸費	690	236	50-95 海産物の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	837
220	01-42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費 (項) 050 北海道港湾空港整備事業工事諸費	691	237	53-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	844
221	01-43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費 (項) 059 北海道都市環境整備事業工事諸費	691	238	55-95 情報化の推進に必要な経費 (組織) 080 地方航空局 (項) 010 地方航空局共通費	846
222	01-44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費 (項) 060 北海道国営公園等事業工事諸費	712	239	01-95 地方航空局一般行政に必要な経費 (項) 020 地方航空行政推進費	851
223	01-45 北海道国営公園等事業工事諸費に必要な経費 (項) 070 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	712	240	01-95 公共交通等安全対策に必要な経費 (組織) 095 観光庁 (項) 001 観光庁共通費	851
224	01-46 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な経費 (項) 080 北海道災害復旧事業等工事諸費	713	241	05-95 観光庁一般行政に必要な経費 (項) 010 観光振興費	857
225	01-49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費 (組織) 070 地方運輸局	720	242	01-95 観光振興に必要な経費 (項) 020 国際観光旅客税財源観光振興費	866
		725	243	01-95 国際観光旅客税財源出入国管理業務に必要な経費	866
		725	244	05-95 国際観光旅客税財源輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	866
		735	245	10-95 国際観光旅客税財源文化資源の活用に必要な経費	870
		735	246	15-95 国際観光旅客税財源観光振興に必要な経費	870
		741	247	20-95 国際観光旅客税財源国立公園等資源の整備に必要な経費 (項) 030 国際観光旅客税財源観光振興推進費	886
		741	248	01-95 国際観光旅客税財源観光振興の推進に必要な経費 (項) 197 独立行政法人国際観光振興機構運営費	886
		748	249	05-95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	889
		756			889
		756			895
		760			901
		760			904
		769			904
		769			904
		770			904

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 200 国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費	904			
250	05-95 国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	904			
	(組織) 100 気象庁	905			
	(項) 010 気象官署共通費	905			
251	01-95 気象庁一般行政に必要な経費	906			
252	11-95 気象大学校に必要な経費	921			
	(項) 020 気象研究所	924			
253	01-13 気象研究所に必要な経費	924			
254	11-13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	928			
	(項) 030 気象官署施設費	933			
255	01-95 気象官署施設整備に必要な経費	933			
	(項) 040 観測予報等業務費	936			
256	06-95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	936			
257	11-13 気象情報の高度化のための技術開発に必要な経費	1004			
	(組織) 105 運輸安全委員会	1007			
	(項) 001 運輸安全委員会	1007			
258	05-95 運輸安全委員会に必要な経費	1007			
259	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費	1012			
	(組織) 110 海上保安庁	1027			
	(項) 010 海上保安官署共通費	1028			
260	01-95 海上保安庁一般行政に必要な経費	1028			
261	11-95 職員等の教育訓練に必要な経費	1039			
	(項) 012 海上保安官署施設費	1056			
262	01-95 海上保安官署施設整備に必要な経費	1056			
	(項) 015 船舶交通安全及海上治安対策費	1063			
263	10-95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	1063			
	(項) 030 船舶建造費	1160			
264	01-95 船舶建造に必要な経費	1160			
	(項) 040 船舶交通安全基盤整備事業費	1163			
265	01-43 船舶交通安全基盤整備事業に必要な経費	1163			
	(項) 050 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費	1163			
266	01-43 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費に必要な経費	1163			
	(項) 060 船舶交通安全基盤災害復旧事業費	1166			
267	01-49 船舶交通安全基盤災害復旧事業に必要な経費	1166			
	(項) 070 船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費	1166			
268	01-49 船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費に必要な経費	1166			

令和3年度歳出概算要求額総表

28 国土交通省所管

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B-A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	010 国 土 交 通 本 省	127,072,855	6,075,271,493	6,202,344,348	129,640,354	5,264,986,049	5,394,626,403	807,717,945	19	
	002 国 土 交 通 本 省 共 通 費	127,072,855	1,344,606	128,417,461	129,640,354	1,219,506	130,859,860	2,442,399	19	
①	05-95 国土交通本省一般行政に必要な経費	127,072,855	0	127,072,855	129,640,354	0	129,640,354	2,567,499	19	
2	10-95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	0	250,794	250,794	0	118,146	118,146	132,648	93	
3	25-95 審議会等に必要な経費	0	144,408	144,408	0	146,037	146,037	1,629	93	
4	50-95 国際会議等に必要な経費	0	424,239	424,239	0	433,998	433,998	9,759	116	
5	90-95 国土交通事業指導監督に必要な経費	0	518,442	518,442	0	518,413	518,413	29	118	
6	95-29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	0	6,723	6,723	0	2,912	2,912	3,811	138	
	007 国 土 交 通 本 省 施 設 費	0	292,547	292,547	0	75,273	75,273	217,274	139	
7	05-95 国土交通本省施設整備に必要な経費	0	292,547	292,547	0	75,273	75,273	217,274	139	
	012 住 宅 対 策 事 業 費	0	1,800,000	1,800,000	0	1,800,000	1,800,000	0	140	
8	05-44 住宅対策事業に必要な経費	0	1,800,000	1,800,000	0	1,800,000	1,800,000	0	140	
	013 住 宅 建 設 事 業 調 査 諸 費	0	98,245	98,245	0	98,245	98,245	0	140	
9	05-44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	0	98,245	98,245	0	98,245	98,245	0	140	
	017 住 宅 対 策 諸 費	0	40,126,755	40,126,755	0	37,775,755	37,775,755	2,351,000	140	
10	05-44 住宅対策諸費に必要な経費	0	40,126,755	40,126,755	0	37,775,755	37,775,755	2,351,000	140	
	022 住 宅 市 場 整 備 推 進 費	0	120,512,147	120,512,147	0	6,422,546	6,422,546	114,089,601	141	
11	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	0	120,512,147	120,512,147	0	6,422,546	6,422,546	114,089,601	141	
	027 総 合 的 バ リ ア フ リ ー 推 進 費	0	39,601	39,601	0	37,450	37,450	2,151	147	
12	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	0	39,601	39,601	0	37,450	37,450	2,151	148	
	036 海 洋 環 境 対 策 費	0	456,317	456,317	0	719,887	719,887	263,570	157	
13	05-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	0	456,317	456,317	0	719,887	719,887	263,570	158	
	047 道 路 環 境 等 対 策 費	0	552,345	552,345	0	468,821	468,821	83,524	162	
14	07-95 道路環境等対策に必要な経費	0	552,345	552,345	0	468,821	468,821	83,524	162	
	051 水 資 源 対 策 費	0	113,142	113,142	0	107,085	107,085	6,057	166	
15	05-95 水資源確保等の推進に必要な経費	0	113,142	113,142	0	107,085	107,085	6,057	166	
	057 水 資 源 開 発 事 業 費	0	11,829,386	11,829,386	0	12,007,386	12,007,386	178,000	178	
16	05-41 水資源開発の促進に必要な経費	0	21,386	21,386	0	21,386	21,386	0	178	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額					対 前 年 度 比 較 増 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
17	10-45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	0	4,402,000	4,402,000	0	4,404,000	4,404,000			2,000	178
18	15-45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	0	168,000	168,000	0	138,000	138,000			30,000	178
19	20-46 水資源確保を図るための農業生産基盤整備事業に必要な経費	0	7,238,000	7,238,000	0	7,444,000	7,444,000			206,000	178
20	25-41 水資源開発事業の促進に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	179
	058 水資源開発事業調査諸費	0	1,967	1,967	0	1,967	1,967			0	179
21	05-41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費	0	1,967	1,967	0	1,967	1,967			0	179
	062 緑地環境対策費	0	160,000	160,000	0	160,000	160,000			0	179
22	05-95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費	0	160,000	160,000	0	160,000	160,000			0	179
	067 国営公園等事業費	0	19,230,598	19,230,598	0	18,927,517	18,927,517			303,081	179
23	05-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	0	19,230,598	19,230,598	0	18,927,517	18,927,517			303,081	179
	069 国営公園等事業調査諸費	0	30,575	30,575	0	30,575	30,575			0	180
24	05-45 国営公園等事業調査諸費に必要な経費	0	30,575	30,575	0	30,575	30,575			0	180
	071 水環境対策費	0	200,123	200,123	0	200,968	200,968			845	180
25	05-95 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	0	200,123	200,123	0	200,968	200,968			845	180
	076 下水道事業費	0	5,126,007	5,126,007	0	5,126,007	5,126,007			0	182
26	05-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	0	5,126,007	5,126,007	0	5,126,007	5,126,007			0	183
	077 下水道事業調査諸費	0	85,745	85,745	0	85,745	85,745			0	183
27	05-45 下水道事業調査諸費に必要な経費	0	85,745	85,745	0	85,745	85,745			0	183
	087 都市水環境整備事業費	0	23,103,664	23,103,664	0	21,542,135	21,542,135			1,561,529	184
28	05-44 都市水環境整備事業に必要な経費	0	23,103,664	23,103,664	0	21,542,135	21,542,135			1,561,529	184
	092 地球温暖化防止等対策費	0	9,297,921	9,297,921	0	8,279,618	8,279,618			1,018,303	184
29	10-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	0	9,285,952	9,285,952	0	8,261,358	8,261,358			1,024,594	184
30	15-13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	0	11,969	11,969	0	18,260	18,260			6,291	193
	096 災害情報整備推進費	0	4,213	4,213	0	4,213	4,213			0	193
31	05-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	0	4,213	4,213	0	4,213	4,213			0	194
	102 住宅・市街地防災対策費	0	156,707	156,707	0	160,052	160,052			3,345	195
32	05-95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	0	156,707	156,707	0	160,052	160,052			3,345	195
	106 住宅防災事業費	0	113,703,000	113,703,000	0	115,354,000	115,354,000			1,651,000	196
33	05-44 住宅防災事業に必要な経費	0	113,703,000	113,703,000	0	115,354,000	115,354,000			1,651,000	197
	111 市街地防災事業費	0	450,000	450,000	0	360,000	360,000			90,000	197
34	05-44 市街地防災事業に必要な経費	0	450,000	450,000	0	360,000	360,000			90,000	197

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	116 都市公園防災事業費	0	2,737,000	2,737,000	0	2,737,000	2,737,000			0	197
35	05-45 都市公園防災事業に必要な経費	0	2,737,000	2,737,000	0	2,737,000	2,737,000			0	197
	121 下水道防災事業費	0	24,447,248	24,447,248	0	24,290,248	24,290,248			157,000	197
36	05-45 下水道防災事業に必要な経費	0	24,447,248	24,447,248	0	24,290,248	24,290,248			157,000	198
	126 水害・土砂災害対策費	0	301,394	301,394	0	277,013	277,013			24,381	198
37	05-95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	0	301,394	301,394	0	277,013	277,013			24,381	198
	136 河川管理施設整備費	0	73,889	73,889	0	73,889	73,889			0	207
38	05-95 河川管理施設整備に必要な経費	0	73,889	73,889	0	73,889	73,889			0	207
	141 急傾斜地崩壊対策等事業費	0	16,281	16,281	0	16,281	16,281			0	209
39	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	0	16,281	16,281	0	16,281	16,281			0	209
	142 治水海岸事業調査諸費	0	146,337	146,337	0	146,337	146,337			0	209
40	01-41 治水海岸事業調査諸費に必要な経費	0	146,337	146,337	0	146,337	146,337			0	209
	146 海岸事業費	0	28,928,673	28,928,673	0	23,299,965	23,299,965			5,628,708	210
41	05-41 海岸事業に必要な経費	0	28,928,673	28,928,673	0	23,299,965	23,299,965			5,628,708	211
	147 海岸事業調査諸費	0	0	0	0	0	0			0	211
42	05-41 海岸事業調査諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	211
	151 公共交通等安全対策費	0	1,829,763	1,829,763	0	1,938,691	1,938,691			108,928	212
43	05-13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	0	130,225	130,225	0	130,179	130,179			46	212
44	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費	0	1,699,538	1,699,538	0	1,808,512	1,808,512			108,974	213
	156 独立行政法人航空大学校運営費	0	2,636,620	2,636,620	0	2,636,492	2,636,492			128	252
45	01-95 独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	0	2,636,620	2,636,620	0	2,636,492	2,636,492			128	252
	166 鉄道安全対策事業費	0	5,567,000	5,567,000	0	5,231,000	5,231,000			336,000	253
46	05-43 鉄道安全対策事業に必要な経費	0	5,567,000	5,567,000	0	5,231,000	5,231,000			336,000	253
	167 道路交通安全対策費	0	313,576	313,576	0	323,000	323,000			9,424	254
47	10-95 道路交通安全対策に必要な経費	0	313,576	313,576	0	323,000	323,000			9,424	254
	171 総合的物流体系整備推進費	0	2,424,185	2,424,185	0	2,065,635	2,065,635			358,550	255
48	05-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	0	2,424,185	2,424,185	0	2,065,635	2,065,635			358,550	256
	186 港湾事業費	0	217,936,564	217,936,564	0	181,965,178	181,965,178			35,971,386	268
49	05-43 港湾事業に必要な経費	0	217,936,564	217,936,564	0	181,965,178	181,965,178			35,971,386	268
	188 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	0	400,044	400,044	0	560,100	560,100			160,056	268
50	01-43 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	0	400,044	400,044	0	560,100	560,100			160,056	268
	191 港湾事業調査諸費	0	77,203	77,203	0	77,203	77,203			0	268
51	01-43 港湾事業調査諸費に必要な経費	0	77,203	77,203	0	77,203	77,203			0	268

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	201 景 観 形 成 推 進 費	0	136,705	136,705	0	136,705	136,705			0	269	
52	05-95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	0	136,705	136,705	0	136,705	136,705			0	269	
	211 整備新幹線建設推進高度化等事業費	0	1,438,000	1,438,000	0	1,438,000	1,438,000			0	269	
53	05-95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	0	1,438,000	1,438,000	0	1,438,000	1,438,000			0	269	
	215 整備新幹線整備事業費	0	80,372,000	80,372,000	0	80,372,000	80,372,000			0	270	
54	05-43 整備新幹線整備事業に必要な経費	0	80,372,000	80,372,000	0	80,372,000	80,372,000			0	270	
	217 都市・地域づくり推進費	0	1,851,583	1,851,583	0	1,772,429	1,772,429			79,154	270	
55	05-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	0	1,851,583	1,851,583	0	1,772,429	1,772,429			79,154	270	
	236 都市再生・地域再生整備事業費	0	101,109,755	101,109,755	0	100,841,755	100,841,755			268,000	275	
56	05-44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	0	101,109,755	101,109,755	0	100,841,755	100,841,755			268,000	276	
	237 都市開発事業調査諸費	0	24,245	24,245	0	24,245	24,245			0	276	
57	05-44 都市開発事業調査諸費に必要な経費	0	24,245	24,245	0	24,245	24,245			0	276	
	238 港湾環境整備事業費	0	1,258,022	1,258,022	0	2,700,217	2,700,217			1,442,195	277	
58	01-43 港湾環境整備事業に必要な経費	0	1,258,022	1,258,022	0	2,700,217	2,700,217			1,442,195	277	
	246 鉄道網整備推進費	0	350,323	350,323	0	330,062	330,062			20,261	277	
59	05-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	0	350,323	350,323	0	330,062	330,062			20,261	277	
	251 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	0	263,857	263,857	0	261,788	261,788			2,069	278	
60	05-95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	0	263,857	263,857	0	261,788	261,788			2,069	278	
	256 鉄道網整備事業費	0	20,415,000	20,415,000	0	19,291,000	19,291,000			1,124,000	278	
61	05-43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	0	20,415,000	20,415,000	0	19,291,000	19,291,000			1,124,000	278	
	261 地域公共交通維持・活性化推進費	0	21,093,120	21,093,120	0	20,486,889	20,486,889			606,231	280	
62	05-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	0	21,093,120	21,093,120	0	20,486,889	20,486,889			606,231	280	
	266 都市・地域交通整備事業費	0	692,000	692,000	0	950,000	950,000			258,000	284	
63	05-44 都市・地域交通整備事業に必要な経費	0	692,000	692,000	0	950,000	950,000			258,000	284	
	271 道路交通円滑化推進費	0	118,039	118,039	0	141,565	141,565			23,526	284	
64	05-95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	0	118,039	118,039	0	141,565	141,565			23,526	284	
	281 社会資本整備・管理効率化推進費	0	1,567,281	1,567,281	0	1,560,264	1,560,264			7,017	285	
65	05-95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	0	1,567,281	1,567,281	0	1,560,264	1,560,264			7,017	285	
	286 不動産市場整備等推進費	0	4,749,752	4,749,752	0	4,532,354	4,532,354			217,398	314	
66	10-95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	0	4,749,752	4,749,752	0	4,532,354	4,532,354			217,398	314	
	291 建設市場整備推進費	0	805,949	805,949	0	714,104	714,104			91,845	331	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額					対 前 年 度 比 較 増 減 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計	一般行政経費	その他の経費	計				
				(A)			(B)				
67	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0	805,949	805,949	0	714,104	714,104			91,845	331
	296 国土交通統計調査費	0	838,817	838,817	0	897,741	897,741			58,924	349
68	05-95 国土交通統計に必要な経費	0	838,817	838,817	0	897,741	897,741			58,924	349
	301 国土調査費	0	6,882,618	6,882,618	0	5,723,980	5,723,980			1,158,638	357
69	05-95 国土調査に必要な経費	0	6,882,618	6,882,618	0	5,723,980	5,723,980			1,158,638	357
	306 海事産業市場整備等推進費	0	1,158,827	1,158,827	0	884,993	884,993			273,834	361
70	05-08 船員雇用促進対策に必要な経費	0	96,936	96,936	0	104,178	104,178			7,242	361
71	10-95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	0	402,172	402,172	0	540,607	540,607			138,435	362
72	15-13 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	0	659,719	659,719	0	240,208	240,208			419,511	371
	322 独立行政法人海技教育機構運営費	0	7,093,246	7,093,246	0	7,086,928	7,086,928			6,318	373
73	01-95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	0	7,093,246	7,093,246	0	7,086,928	7,086,928			6,318	373
	324 独立行政法人海技教育機構施設整備費	0	0	0	0	0	0			0	375
74	01-95 独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	375
	325 自動車運送業市場環境整備推進費	0	88,276	88,276	0	98,992	98,992			10,716	375
75	10-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	0	88,276	88,276	0	98,992	98,992			10,716	375
	326 国土形成推進費	0	525,734	525,734	0	504,696	504,696			21,038	376
76	05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	0	525,734	525,734	0	504,696	504,696			21,038	376
	327 独立行政法人海技教育機構船舶建造費	0	0	0	0	0	0			0	390
77	01-95 独立行政法人海技教育機構船舶建造に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	390
	330 官民連携基盤整備推進調査費	0	331,000	331,000	0	331,000	331,000			0	390
78	05-48 官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費	0	331,000	331,000	0	331,000	331,000			0	391
	351 地理空間情報整備・活用推進費	0	96,749	96,749	0	96,749	96,749			0	391
79	05-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	0	96,749	96,749	0	96,749	96,749			0	391
	356 離島振興費	0	4,980,534	4,980,534	0	4,762,534	4,762,534			218,000	392
80	05-95 離島振興に必要な経費	0	1,511,958	1,511,958	0	1,444,958	1,444,958			67,000	392
81	10-95 奄美群島の振興開発に必要な経費	0	2,408,518	2,408,518	0	2,294,518	2,294,518			114,000	393
82	15-95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	0	1,060,058	1,060,058	0	1,023,058	1,023,058			37,000	394
	374 附帯・受託工事費	0	83,029,000	83,029,000	0	83,029,000	83,029,000			0	396
83	01-95 附帯工事に必要な経費	0	19,966,000	19,966,000	0	19,817,000	19,817,000			149,000	396
84	05-95 受託工事に必要な経費	0	63,063,000	63,063,000	0	63,212,000	63,212,000			149,000	396

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	376 離 島 振 興 事 業 費	0	63,628,233	63,628,233	0	54,382,547	54,382,547			9,245,686	396
85	03-41 治 山 事 業 に 必 要 な 経 費	0	776,000	776,000	0	717,000	717,000			59,000	396
86	04-41 奄美群島治山事業に必要な経費	0	83,000	83,000	0	64,000	64,000			19,000	396
87	06-41 河川整備事業に必要な経費	0	75,000	75,000	0	50,000	50,000			25,000	397
88	14-41 奄美群島河川整備事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	397
89	16-41 砂防事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	397
90	30-42 道路更新防災等対策事業に必要な経費	0	1,395,000	1,395,000	0	1,395,000	1,395,000			0	397
91	32-42 奄美群島道路更新防災等対策事業に必要な経費	0	395,000	395,000	0	399,000	399,000			4,000	397
92	36-44 道路環境改善事業に必要な経費	0	44,000	44,000	0	47,000	47,000			3,000	397
93	38-44 奄美群島道路環境改善事業に必要な経費	0	35,000	35,000	0	42,000	42,000			7,000	397
94	45-43 港湾事業に必要な経費	0	3,457,754	3,457,754	0	3,457,919	3,457,919			165	397
95	47-43 港湾環境整備事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	397
96	50-43 奄美群島港湾事業に必要な経費	0	3,120,479	3,120,479	0	1,452,628	1,452,628			1,667,851	397
97	61-45 水道施設整備に必要な経費	0	733,000	733,000	0	329,000	329,000			404,000	398
98	62-45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	0	51,000	51,000	0	51,000	51,000			0	398
99	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	1,609,000	1,609,000	0	851,000	851,000			758,000	398
100	66-45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	169,000	169,000	0	222,000	222,000			53,000	398
101	69-46 農業農村整備事業に必要な経費	0	1,633,000	1,633,000	0	1,547,000	1,547,000			86,000	398
102	70-46 奄美群島農業農村整備事業に必要な経費	0	4,890,000	4,890,000	0	4,400,000	4,400,000			490,000	398
103	83-46 森林整備事業に必要な経費	0	550,000	550,000	0	341,000	341,000			209,000	399
104	84-46 奄美群島森林整備事業に必要な経費	0	160,000	160,000	0	104,000	104,000			56,000	399
105	87-46 水産基盤整備に必要な経費	0	10,437,000	10,437,000	0	10,009,000	10,009,000			428,000	399
106	88-46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	0	494,000	494,000	0	494,000	494,000			0	399
107	91-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	4,870,000	4,870,000	0	3,734,000	3,734,000			1,136,000	399
108	92-46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	1,491,000	1,491,000	0	1,244,000	1,244,000			247,000	399
109	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	17,617,000	17,617,000	0	15,360,000	15,360,000			2,257,000	399
110	96-47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	0	9,543,000	9,543,000	0	8,072,000	8,072,000			1,471,000	399
	395 北 海 道 総 合 開 発 推 進 費	0	1,772,594	1,772,594	0	1,664,609	1,664,609			107,985	400
111	05-95 北海道総合開発の推進に必要な経費	0	1,772,594	1,772,594	0	1,664,609	1,664,609			107,985	400
	571 技 術 研 究 開 発 推 進 費	0	2,786,584	2,786,584	0	1,791,494	1,791,494			995,090	408
112	05-13 技術研究開発の推進に必要な経費	0	2,786,584	2,786,584	0	1,791,494	1,791,494			995,090	408
	577 国 立 研 究 開 発 法 人 土 木 研 究 所 運 営 費	0	8,667,284	8,667,284	0	8,584,431	8,584,431			82,853	418
113	01-13 国立研究開発法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	0	8,667,284	8,667,284	0	8,584,431	8,584,431			82,853	418

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	664 住宅施設災害復旧事業費	0	101,000	101,000	0	101,000	101,000			0	478
129	05-49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	0	101,000	101,000	0	101,000	101,000			0	478
	665 鉄道施設災害復旧事業費	0	910,000	910,000	0	910,000	910,000			0	478
130	01-49 鉄道施設災害復旧事業に必要な経費	0	910,000	910,000	0	910,000	910,000			0	478
	666 河川等災害関連事業費	0	13,267,129	13,267,129	0	16,401,064	16,401,064			3,133,935	478
131	05-49 河川等災害関連事業に必要な経費	0	13,267,129	13,267,129	0	16,401,064	16,401,064			3,133,935	479
	672 防災・減災対策等強化事業推進費	0	31,001,000	31,001,000	0	31,001,000	31,001,000			0	479
132	05-48 防災・減災対策等強化事業の推進に必要な経費	0	31,001,000	31,001,000	0	31,001,000	31,001,000			0	479
	741 自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	0	279,954	279,954	0	279,025	279,025			929	479
133	05-95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	0	279,954	279,954	0	279,025	279,025			929	479
	746 自動車安全特別会計へ繰入	0	4,030,000	4,030,000	0	4,030,000	4,030,000			0	480
134	05-95 自動車安全特別会計保障勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	480
135	10-95 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰入れに必要な経費	0	4,030,000	4,030,000	0	4,030,000	4,030,000			0	480
	763 北海道開発事業費	0	568,699,933	568,699,933	0	507,102,933	507,102,933			61,597,000	480
136	05-41 海岸事業に必要な経費	0	477,000	477,000	0	477,000	477,000			0	480
137	10-41 治山事業に必要な経費	0	8,383,000	8,383,000	0	7,403,000	7,403,000			980,000	480
138	15-44 都市水環境整備事業に必要な経費	0	769,000	769,000	0	771,000	771,000			2,000	481
139	17-41 河川整備事業に必要な経費	0	76,755,415	76,755,415	0	64,906,803	64,906,803			11,848,612	481
140	19-41 砂防事業に必要な経費	0	6,654,470	6,654,470	0	5,544,732	5,544,732			1,109,738	481
141	21-41 多目的ダム建設事業に必要な経費	0	20,373,967	20,373,967	0	13,218,317	13,218,317			7,155,650	482
142	23-41 総合流域防災事業に必要な経費	0	552,148	552,148	0	514,148	514,148			38,000	482
143	28-44 道路環境改善事業に必要な経費	0	3,471,000	3,471,000	0	2,936,000	2,936,000			535,000	482
144	30-42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	0	129,687,000	129,687,000	0	121,266,000	121,266,000			8,421,000	482
145	32-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	0	18,257,000	18,257,000	0	17,483,000	17,483,000			774,000	482
146	34-42 地域連携道路事業に必要な経費	0	76,060,000	76,060,000	0	75,097,000	75,097,000			963,000	483
147	36-42 道路交通円滑化事業に必要な経費	0	5,194,000	5,194,000	0	4,158,000	4,158,000			1,036,000	483
148	40-43 港湾環境整備事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	483
149	42-43 港湾事業に必要な経費	0	18,158,000	18,158,000	0	14,522,000	14,522,000			3,636,000	483
150	45-44 住宅防災事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	483
151	47-44 都市水環境整備事業等に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	484

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
152	50-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	0	1,273,420	1,273,420	0	1,273,420	1,273,420	0	484
153	52-45 都市公園防災事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	484
154	54-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	484
155	56-45 下水道防災事業に必要な経費	0	0	0	0	157,000	157,000	157,000	485
156	60-45 水道施設整備に必要な経費	0	2,750,000	2,750,000	0	2,550,000	2,550,000	200,000	485
157	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	1,639,000	1,639,000	0	1,839,000	1,839,000	200,000	485
158	70-46 農業農村整備事業に必要な経費	0	79,947,513	79,947,513	0	69,291,513	69,291,513	10,656,000	485
159	80-46 森林整備事業に必要な経費	0	7,447,000	7,447,000	0	5,814,000	5,814,000	1,633,000	486
160	85-46 水産基盤整備に必要な経費	0	24,785,000	24,785,000	0	22,277,000	22,277,000	2,508,000	486
161	90-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	11,382,000	11,382,000	0	11,310,000	11,310,000	72,000	487
162	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	74,684,000	74,684,000	0	64,294,000	64,294,000	10,390,000	487
	765 北海道特定特別総合開発事業推進費	0	4,325,000	4,325,000	0	4,325,000	4,325,000	0	487
163	05-48 北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費	0	4,325,000	4,325,000	0	4,325,000	4,325,000	0	487
	789 河川整備事業費	0	592,485,563	592,485,563	0	449,791,632	449,791,632	142,693,931	487
164	01-41 河川整備事業に必要な経費	0	592,485,563	592,485,563	0	449,791,632	449,791,632	142,693,931	487
	790 治水事業調査諸費	0	0	0	0	0	0	0	488
165	01-41 治水事業調査諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	488
	791 砂防事業費	0	137,837,210	137,837,210	0	106,394,786	106,394,786	31,442,424	488
166	01-41 砂防事業に必要な経費	0	137,837,210	137,837,210	0	106,394,786	106,394,786	31,442,424	488
	793 総合流域防災事業費	0	8,231,121	8,231,121	0	7,841,121	7,841,121	390,000	489
167	01-41 総合流域防災事業に必要な経費	0	8,231,121	8,231,121	0	7,841,121	7,841,121	390,000	489
	794 多目的ダム建設事業費	0	69,500,296	69,500,296	0	70,965,795	70,965,795	1,465,499	489
168	01-41 多目的ダム建設事業に必要な経費	0	69,500,296	69,500,296	0	70,965,795	70,965,795	1,465,499	489
	795 電気事業者等工事費負担金還付金	0	0	0	0	0	0	0	490
169	01-41 電気事業者等工事費負担金の還付に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	490
	796 都市水環境整備事業調査諸費	0	6,539	6,539	0	6,539	6,539	0	490
170	01-44 都市水環境整備事業調査諸費に必要な経費	0	6,539	6,539	0	6,539	6,539	0	490
	810 道路環境改善事業費	0	129,230,000	129,230,000	0	126,712,000	126,712,000	2,518,000	490
171	01-44 道路環境改善事業に必要な経費	0	129,230,000	129,230,000	0	126,712,000	126,712,000	2,518,000	490
	812 道路交通安全対策事業費	0	894,079,000	894,079,000	0	788,262,000	788,262,000	105,817,000	490
172	01-42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	0	651,117,000	651,117,000	0	559,895,000	559,895,000	91,222,000	490
173	02-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	0	242,962,000	242,962,000	0	228,367,000	228,367,000	14,595,000	491

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	814 地域連携道路事業費	0	554,020,000	554,020,000	0	526,569,000	526,569,000			27,451,000	491	
174	01-42 地域連携道路事業に必要な経費	0	554,020,000	554,020,000	0	526,569,000	526,569,000			27,451,000	491	
	816 道路整備事業調査諸費	0	68,474	68,474	0	68,088	68,088			386	492	
175	01-42 道路整備事業調査諸費に必要な経費	0	68,474	68,474	0	68,088	68,088			386	492	
	820 道路交通円滑化事業費	0	220,199,000	220,199,000	0	223,480,000	223,480,000			3,281,000	492	
176	01-42 道路交通円滑化事業に必要な経費	0	220,199,000	220,199,000	0	223,480,000	223,480,000			3,281,000	492	
	933 空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	493	
177	35-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入りに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	493	
	940 北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	493	
178	20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入りに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	493	
	942 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	11,019,000	11,019,000	0	9,937,000	9,937,000			1,082,000	493	
179	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入りに必要な経費	0	11,019,000	11,019,000	0	9,937,000	9,937,000			1,082,000	493	
	943 航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	25,892,226	25,892,226	0	29,512,226	29,512,226			3,620,000	493	
180	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入りに必要な経費	0	25,892,226	25,892,226	0	29,512,226	29,512,226			3,620,000	493	
	944 離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	494	
181	20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入りに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	494	
	946 航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	2,102,000	2,102,000	0	2,373,000	2,373,000			271,000	494	
182	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入りに必要な経費	0	2,102,000	2,102,000	0	2,373,000	2,373,000			271,000	494	
	970 北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	0	9,000	9,000	0	0	0			9,000	494	
183	05-46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入りに必要な経費	0	9,000	9,000	0	0	0			9,000	494	
	978 離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	0	9,000	9,000	0	0	0			9,000	494	
184	05-46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入りに必要な経費	0	9,000	9,000	0	0	0			9,000	494	
	990 社会資本総合整備事業費	0	1,680,540,000	1,680,540,000	0	1,406,441,000	1,406,441,000			274,099,000	494	
185	05-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	1,680,540,000	1,680,540,000	0	1,406,441,000	1,406,441,000			274,099,000	494	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
186	991 社会資本総合整備事業調査諸費	0	0	0	0	0	0	0	495
	05-47 社会資本総合整備事業調査諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	495
	組 織 計	127,072,855	6,075,271,493	6,202,344,348	129,640,354	5,264,986,049	5,394,626,403	807,717,945	
(187)	035 国土技術政策総合研究所	3,203,866	2,280,647	5,484,513	3,203,368	1,828,747	5,032,115	452,398	496
	010 国土技術政策総合研究所共通費	3,203,866	0	3,203,866	3,203,368	0	3,203,368	498	496
	01-13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	3,203,866	0	3,203,866	3,203,368	0	3,203,368	498	496
188	020 国土技術政策総合研究所施設費	0	364,658	364,658	0	40,945	40,945	323,713	508
	01-13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	0	364,658	364,658	0	40,945	40,945	323,713	508
189	030 技術研究開発推進費	0	535,666	535,666	0	410,754	410,754	124,912	509
	01-13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	0	535,666	535,666	0	410,754	410,754	124,912	509
190	040 治水海岸事業工事諸費	0	646,647	646,647	0	641,523	641,523	5,124	533
	01-41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	0	646,647	646,647	0	641,523	641,523	5,124	533
191	045 道路整備事業工事諸費	0	528,185	528,185	0	530,014	530,014	1,829	545
	01-42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	0	528,185	528,185	0	530,014	530,014	1,829	545
192	050 港湾空港整備事業工事諸費	0	205,491	205,491	0	205,511	205,511	20	552
	01-43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	0	205,491	205,491	0	205,511	205,511	20	552
193	055 都市環境整備事業工事諸費	0	0	0	0	0	0	0	555
	01-44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	555
	組 織 計	3,203,866	2,280,647	5,484,513	3,203,368	1,828,747	5,032,115	452,398	
(194)	045 国 土 地 理 院	5,500,658	5,042,233	10,542,891	5,469,256	3,861,648	9,330,904	1,211,987	567
	010 国 土 地 理 院 共 通 費	5,500,658	0	5,500,658	5,469,256	0	5,469,256	31,402	567
	01-95 国土地理院の運営に必要な経費	5,500,658	0	5,500,658	5,469,256	0	5,469,256	31,402	567
195	020 国 土 地 理 院 施 設 費	0	93,500	93,500	0	89,896	89,896	3,604	575
	01-95 国土地理院施設整備に必要な経費	0	93,500	93,500	0	89,896	89,896	3,604	575
196	030 災 害 情 報 整 備 推 進 費	0	517,800	517,800	0	520,108	520,108	2,308	576
	01-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	0	517,800	517,800	0	520,108	520,108	2,308	576
	040 地理空間情報整備・活用等推進費	0	4,337,108	4,337,108	0	3,164,222	3,164,222	1,172,886	581

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
197	01-95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	0	4,337,108	4,337,108	0	3,164,222	3,164,222	1,172,886	581	
	050 技術研究開発推進費	0	93,825	93,825	0	87,422	87,422	6,403	593	
198	01-13 地理地殻活動の研究に必要な経費	0	93,825	93,825	0	87,422	87,422	6,403	593	
	組 織 計	5,500,658	5,042,233	10,542,891	5,469,256	3,861,648	9,330,904	1,211,987		
	048 海 難 審 判 所	940,046	26,031	966,077	943,655	23,125	966,780	703	596	
	010 海 難 審 判 所 共 通 費	940,046	0	940,046	943,655	0	943,655	3,609	596	
(199)	01-95 海難審判所の運営に必要な経費	940,046	0	940,046	943,655	0	943,655	3,609	596	
	015 海 難 審 判 費	0	26,031	26,031	0	23,125	23,125	2,906	600	
200	05-95 海 難 審 判 に 必 要 な 経 費	0	26,031	26,031	0	23,125	23,125	2,906	600	
	組 織 計	940,046	26,031	966,077	943,655	23,125	966,780	703		
	050 地 方 整 備 局	33,244,804	211,409,695	244,654,499	33,331,507	212,974,966	246,306,473	1,651,974	603	
	010 地 方 整 備 局 共 通 費	33,244,804	0	33,244,804	33,331,507	0	33,331,507	86,703	603	
(201)	01-95 地方整備局一般行政に必要な経費	33,244,804	0	33,244,804	33,331,507	0	33,331,507	86,703	603	
	030 地 方 整 備 局 施 設 費	0	0	0	0	0	0	0	616	
202	03-95 地方整備局施設整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	616	
	050 地 方 整 備 推 進 費	0	1,033,410	1,033,410	0	1,159,244	1,159,244	125,834	616	
203	01-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	0	17,240	17,240	0	17,240	17,240	0	616	
204	04-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	0	16,805	16,805	0	16,805	16,805	0	620	
205	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0	297,576	297,576	0	397,018	397,018	99,442	621	
206	07-95 情報化の推進に必要な経費	0	701,789	701,789	0	728,181	728,181	26,392	634	
	052 治 水 海 岸 事 業 工 事 諸 費	0	93,288,519	93,288,519	0	94,128,207	94,128,207	839,688	638	
207	01-41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	0	93,288,519	93,288,519	0	94,128,207	94,128,207	839,688	638	
208	06-41 社会資本整備事業特別会計の廃止整理に伴い必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	656	
	054 道 路 整 備 事 業 工 事 諸 費	0	85,261,341	85,261,341	0	85,199,898	85,199,898	61,443	656	
209	01-42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	0	85,261,341	85,261,341	0	85,199,898	85,199,898	61,443	656	
	056 港 湾 空 港 整 備 事 業 工 事 諸 費	0	19,587,217	19,587,217	0	20,187,018	20,187,018	599,801	664	
210	01-43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	0	19,587,217	19,587,217	0	20,187,018	20,187,018	599,801	664	
	058 都 市 環 境 整 備 事 業 工 事 諸 費	0	9,803,797	9,803,797	0	9,799,326	9,799,326	4,471	669	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増	前 年 度 較 減 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
211	01-44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	0	9,803,797	9,803,797	0	9,799,326	9,799,326		4,471	670
	060 国 営 公 園 等 事 業 工 事 諸 費	0	1,878,827	1,878,827	0	1,881,908	1,881,908		3,081	685
212	01-45 国営公園等事業工事諸費に必要な経費	0	1,878,827	1,878,827	0	1,881,908	1,881,908		3,081	685
	065 河川等災害復旧事業等工事諸費	0	556,584	556,584	0	619,365	619,365		62,781	689
213	01-49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	0	556,584	556,584	0	619,365	619,365		62,781	689
	070 道路等災害復旧事業工事諸費	0	0	0	0	0	0		0	690
214	01-49 道路等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0		0	690
	組 織 計	33,244,804	211,409,695	244,654,499	33,331,507	212,974,966	246,306,473		1,651,974	
	060 北 海 道 開 発 局	9,424,585	43,839,106	53,263,691	9,456,845	43,944,577	53,401,422		137,731	691
	010 北 海 道 開 発 局 共 通 費	9,424,585	0	9,424,585	9,456,845	0	9,456,845		32,260	691
215	01-95 北海道開発局一般行政に必要な経費	9,424,585	0	9,424,585	9,456,845	0	9,456,845		32,260	691
	020 北 海 道 開 発 局 施 設 費	0	31,984	31,984	0	37,002	37,002		5,018	712
216	01-95 北海道開発局施設整備に必要な経費	0	31,984	31,984	0	37,002	37,002		5,018	712
	025 北 海 道 開 発 行 政 推 進 費	0	283,721	283,721	0	283,912	283,912		191	713
217	16-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0	14,697	14,697	0	14,710	14,710		13	713
218	21-95 情報化の推進に必要な経費	0	269,024	269,024	0	269,202	269,202		178	720
	030 北海道治水海岸事業工事諸費	0	10,336,000	10,336,000	0	10,336,000	10,336,000		0	725
219	01-41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	0	10,336,000	10,336,000	0	10,336,000	10,336,000		0	725
	045 北海道道路整備事業工事諸費	0	18,090,000	18,090,000	0	18,090,000	18,090,000		0	735
220	01-42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	0	18,090,000	18,090,000	0	18,090,000	18,090,000		0	735
	050 北海道港湾空港整備事業工事諸費	0	3,128,000	3,128,000	0	3,209,000	3,209,000		81,000	741
221	01-43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	0	3,128,000	3,128,000	0	3,209,000	3,209,000		81,000	741
	059 北海道都市環境整備事業工事諸費	0	1,666,000	1,666,000	0	1,666,000	1,666,000		0	748
222	01-44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	0	1,666,000	1,666,000	0	1,666,000	1,666,000		0	748
	060 北海道国営公園等事業工事諸費	0	97,580	97,580	0	97,580	97,580		0	756
223	01-45 北海道国営公園等事業工事諸費に必要な経費	0	97,580	97,580	0	97,580	97,580		0	756
	070 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	0	10,171,487	10,171,487	0	10,171,487	10,171,487		0	760
224	01-46 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な経費	0	10,171,487	10,171,487	0	10,171,487	10,171,487		0	760
	080 北海道災害復旧事業等工事諸費	0	34,334	34,334	0	53,596	53,596		19,262	769
225	01-49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	0	34,334	34,334	0	53,596	53,596		19,262	769

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	組 織 計	9,424,585	43,839,106	53,263,691	9,456,845	43,944,577	53,401,422			137,731	
	070 地 方 運 輸 局	20,658,398	1,190,043	21,848,441	20,867,633	1,107,139	21,974,772			126,331	770
	020 地 方 運 輸 局 共 通 費	20,658,398	0	20,658,398	20,867,633	0	20,867,633			209,235	770
(226)	05-95 地方運輸局一般行政に必要な経費	20,658,398	0	20,658,398	20,867,633	0	20,867,633			209,235	770
	030 地 方 運 輸 行 政 推 進 費	0	1,190,043	1,190,043	0	1,107,139	1,107,139			82,904	799
227	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	0	17,984	17,984	0	20,450	20,450			2,466	799
228	10-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	0	4,466	4,466	0	4,069	4,069			397	803
229	15-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	0	3,818	3,818	0	3,820	3,820			2	805
230	20-95 公共交通等安全対策に必要な経費	0	442,948	442,948	0	461,055	461,055			18,107	807
231	25-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	0	9,119	9,119	0	9,123	9,123			4	828
232	30-95 観光振興に必要な経費	0	36,364	36,364	0	37,841	37,841			1,477	831
233	35-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	0	3,297	3,297	0	3,225	3,225			72	833
234	40-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	0	156,147	156,147	0	159,926	159,926			3,779	834
235	45-95 国土交通統計に必要な経費	0	2,319	2,319	0	2,321	2,321			2	836
236	50-95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	0	40,807	40,807	0	43,562	43,562			2,755	837
237	53-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	0	29,145	29,145	0	18,344	18,344			10,801	844
238	55-95 情報化の推進に必要な経費	0	443,629	443,629	0	343,403	343,403			100,226	846
	組 織 計	20,658,398	1,190,043	21,848,441	20,867,633	1,107,139	21,974,772			126,331	
	080 地 方 航 空 局	2,200,893	43,191	2,244,084	2,359,500	44,069	2,403,569			159,485	851
	010 地 方 航 空 局 共 通 費	2,200,893	0	2,200,893	2,359,500	0	2,359,500			158,607	851
(239)	01-95 地方航空局一般行政に必要な経費	2,200,893	0	2,200,893	2,359,500	0	2,359,500			158,607	851
	020 地 方 航 空 行 政 推 進 費	0	43,191	43,191	0	44,069	44,069			878	857
240	01-95 公共交通等安全対策に必要な経費	0	43,191	43,191	0	44,069	44,069			878	857
	組 織 計	2,200,893	43,191	2,244,084	2,359,500	44,069	2,403,569			159,485	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 増 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	095 観 光 庁	2,129,899	67,743,150	69,873,049	2,212,735	45,347,636	47,560,371	22,312,678	866
	001 観 光 庁 共 通 費	2,129,899	0	2,129,899	2,212,735	0	2,212,735	82,836	866
(241)	05-95 観 光 庁 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	2,129,899	0	2,129,899	2,212,735	0	2,212,735	82,836	866
	010 観 光 振 興 費	0	7,965,566	7,965,566	0	8,047,636	8,047,636	82,070	870
242	01-95 観 光 振 興 に 必 要 な 経 費	0	7,965,566	7,965,566	0	8,047,636	8,047,636	82,070	870
	020 国 際 観 光 旅 客 税 財 源 観 光 振 興 費	0	45,617,732	45,617,732	0	0	0	45,617,732	886
243	01-95 国 際 観 光 旅 客 税 財 源 出 入 国 管 理 業 務 に 必 要 な 経 費	0	8,184,447	8,184,447	0	0	0	8,184,447	886
244	05-95 国 際 観 光 旅 客 税 財 源 輸 入 貨 物 の 通 関 及 び 関 税 等 の 徴 収 並 び に 監 視 取 締 り に 必 要 な 経 費	0	3,530,291	3,530,291	0	0	0	3,530,291	889
245	10-95 国 際 観 光 旅 客 税 財 源 文 化 資 源 の 活 用 に 必 要 な 経 費	0	9,840,000	9,840,000	0	0	0	9,840,000	889
246	15-95 国 際 観 光 旅 客 税 財 源 観 光 振 興 に 必 要 な 経 費	0	17,201,046	17,201,046	0	0	0	17,201,046	895
247	20-95 国 際 観 光 旅 客 税 財 源 国 立 公 園 等 資 源 の 整 備 に 必 要 な 経 費	0	6,861,948	6,861,948	0	0	0	6,861,948	901
	030 国 際 観 光 旅 客 税 財 源 観 光 振 興 推 進 費	0	0	0	0	29,000,000	29,000,000	29,000,000	904
248	01-95 国 際 観 光 旅 客 税 財 源 観 光 振 興 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	29,000,000	29,000,000	29,000,000	904
	197 独 立 行 政 法 人 国 際 観 光 振 興 機 構 運 営 費	0	8,717,068	8,717,068	0	8,300,000	8,300,000	417,068	904
249	05-95 独 立 行 政 法 人 国 際 観 光 振 興 機 構 運 営 費 交 付 金 に 必 要 な 経 費	0	8,717,068	8,717,068	0	8,300,000	8,300,000	417,068	904
	200 国 際 観 光 旅 客 税 財 源 独 立 行 政 法 人 国 際 観 光 振 興 機 構 運 営 費	0	5,442,784	5,442,784	0	0	0	5,442,784	904
250	05-95 国 際 観 光 旅 客 税 財 源 独 立 行 政 法 人 国 際 観 光 振 興 機 構 運 営 費 交 付 金 に 必 要 な 経 費	0	5,442,784	5,442,784	0	0	0	5,442,784	904
	組 織 計	2,129,899	67,743,150	69,873,049	2,212,735	45,347,636	47,560,371	22,312,678	
	100 気 象 庁	40,040,675	19,451,041	59,491,716	38,197,193	16,854,160	55,051,353	4,440,363	905
	010 気 象 官 署 共 通 費	38,285,167	137,880	38,423,047	36,447,990	129,365	36,577,355	1,845,692	905
(251)	01-95 気 象 庁 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	38,285,167	0	38,285,167	36,447,990	0	36,447,990	1,837,177	906
252	11-95 気 象 大 学 校 に 必 要 な 経 費	0	137,880	137,880	0	129,365	129,365	8,515	921
	020 気 象 研 究 所	1,755,508	856,635	2,612,143	1,749,203	856,441	2,605,644	6,499	924
(253)	01-13 気 象 研 究 所 に 必 要 な 経 費	1,755,508	0	1,755,508	1,749,203	0	1,749,203	6,305	924
254	11-13 気 象 業 務 に 関 する 技 術 の 研 究 開 発 に 必 要 な 経 費	0	856,635	856,635	0	856,441	856,441	194	928
	030 気 象 官 署 施 設 費	0	2,616,488	2,616,488	0	91,979	91,979	2,524,509	933
255	01-95 気 象 官 署 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	2,616,488	2,616,488	0	91,979	91,979	2,524,509	933

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	組 織 計	106,310,130	119,076,920	225,387,050	106,964,647	111,808,589	218,773,236			6,613,814	
	所 管 計	352,737,454	6,545,524,099	6,898,261,553	354,662,995	5,702,934,811	6,057,597,806			840,663,747	

令和3年度歳出概算要求額明細表

28 国土交通省所管

(単位:千円)

要求番号	事 項	前 年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 増 減	備 考																								
	010 国土交通本省	6,202,344,348	5,394,626,403			807,717,945	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">27年度</td> <td style="width: 10%;">28年度</td> <td style="width: 10%;">29年度</td> <td style="width: 10%;">30年度</td> <td style="width: 10%;">元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(5,827,321,014) (5,321,276,158)</td> <td>(6,585,176,514) (5,309,265,354)</td> <td>(6,134,127,583) (5,296,716,388)</td> <td>(6,572,082,489) (5,308,209,060)</td> <td>(7,607,740,857) (6,333,537,901)</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(5,827,321,014) (5,321,276,158)	(6,585,176,514) (5,309,265,354)	(6,134,127,583) (5,296,716,388)	(6,572,082,489) (5,308,209,060)	(7,607,740,857) (6,333,537,901)												
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																										
予 算 額	(5,827,321,014) (5,321,276,158)	(6,585,176,514) (5,309,265,354)	(6,134,127,583) (5,296,716,388)	(6,572,082,489) (5,308,209,060)	(7,607,740,857) (6,333,537,901)																										
	002 国土交通本省共通費	128,417,461	130,859,860			2,442,399																									
①	05-95 国土交通本省一般行政に必要な経費	127,072,855	129,640,354			2,567,499	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">27年度</td> <td style="width: 10%;">28年度</td> <td style="width: 10%;">29年度</td> <td style="width: 10%;">30年度</td> <td style="width: 10%;">元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(127,988,400) (129,626,583)</td> <td>(122,084,714) (124,622,804)</td> <td>(118,778,915) (122,965,852)</td> <td>(123,102,489) (124,825,380)</td> <td>(124,833,648) (127,085,162)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(127,988,400) (129,626,583)	(122,084,714) (124,622,804)	(118,778,915) (122,965,852)	(123,102,489) (124,825,380)	(124,833,648) (127,085,162)	決 算 額						差 引 額					
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																										
予 算 額	(127,988,400) (129,626,583)	(122,084,714) (124,622,804)	(118,778,915) (122,965,852)	(123,102,489) (124,825,380)	(124,833,648) (127,085,162)																										
決 算 額																															
差 引 額																															
	001 大臣官房一般行政に必要な経費	125,517,152	128,131,162			2,614,010																									
	006 既定定員に伴う経費						(要 求 要 旨) 国土交通省及び国土交通大学校所掌の事務処理に必要な既定定員の人件費である。																								
	05 人 件 費	121,535,079	123,542,827			2,007,748	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">27年度</td> <td style="width: 10%;">28年度</td> <td style="width: 10%;">29年度</td> <td style="width: 10%;">30年度</td> <td style="width: 10%;">元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(123,095,636) (124,733,819)</td> <td>(117,195,955) (119,734,045)</td> <td>(114,001,867) (118,157,269)</td> <td>(118,255,661) (119,978,552)</td> <td>(119,843,123) (122,094,567)</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(123,095,636) (124,733,819)	(117,195,955) (119,734,045)	(114,001,867) (118,157,269)	(118,255,661) (119,978,552)	(119,843,123) (122,094,567)												
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																										
予 算 額	(123,095,636) (124,733,819)	(117,195,955) (119,734,045)	(114,001,867) (118,157,269)	(118,255,661) (119,978,552)	(119,843,123) (122,094,567)																										
	95016-2111-02-0000 職員基本給	22,095,957	22,019,508			76,449																									
	02-0100 職員俸給	17,714,872	17,651,829			63,043																									
	02-0200 扶養手当	618,081	618,114			33																									
	02-0300 地域手当	3,763,004	3,749,565			13,439																									
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	12,499,112	12,513,573			14,461																									
	03-0100 管理職手当	685,716	685,716			0																									
	03-0200 初任給調整手当	5,568	5,568			0																									
	03-0300 通勤手当	849,540	849,557			17																									
	03-0400 特殊勤務手当	30,287	31,948			1,661																									
	03-0500 特地勤務手当	8,056	8,026			30																									
	03-0600 宿日直手当	1,001	1,001			0																									
	03-0700 期末手当	5,228,352	5,236,188			7,836																									
	03-0800 勤勉手当	4,130,491	4,135,437			4,946																									
	03-1000 寒冷地手当	90	90			0																									
	03-1100 住居手当	315,159	315,159			0																									
	03-1200 単身赴任手当	221,016	221,016			0																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	1,037	1,037		0	
	03-1700 広域異動手当	1,030	1,026		4	
	03-1900 本府省業務調 整手当	1,021,769	1,021,804		35	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	3,828,662	4,025,508		196,846	
	95016-2111-05-1200 休職者給与	674,918	692,524		17,606	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣 職員給与	374,842	383,270		8,428	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	83,758	85,487		1,729	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費	261,020	261,020		0	
	95016-2111-05-1500 退職手当	29,767,396	32,012,132		2,244,736	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	41,469,470	40,749,913		719,557	
	95016-2115-16-7505 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	10,476,209	10,795,789		319,580	
	95016-2115-16-7506 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	3,735	4,103		368	
	011 定員合理化に伴う経費					
	05 人 件 費	0	363,993		363,993	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	88,324		88,324	
	02-0100 職員俸給	0	73,603		73,603	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	14,721		14,721	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	38,207		38,207	
	03-0300 通勤手当	0	2,931		2,931	
	03-0700 期末手当	0	19,184		19,184	
	03-0800 勤勉手当	0	14,019		14,019	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	2,073		2,073	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	20,267		20,267	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	217,195		217,195	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	増員要求に伴う経費					
05	人 件 費		0	1,013,902	1,013,902	
95016-2111-02-0000	職員基本給		0	424,776	424,776	
02-0100	職員俸給		0	328,178	328,178	
02-0200	扶養手当		0	25,800	25,800	
02-0300	地域手当		0	70,798	70,798	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		0	148,197	148,197	
03-0300	通勤手当		0	11,014	11,014	
03-0700	期末手当		0	59,860	59,860	
03-0800	勤勉手当		0	43,782	43,782	
03-1100	住居手当		0	0	0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
03-1900	本府省業務調 整手当		0	33,541	33,541	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	90,362	90,362	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	350,567	350,567	
021	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)					
05	人 件 費		0	291,998	291,998	
95016-2111-02-0000	職員基本給		0	92,404	92,404	
02-0100	職員俸給		0	72,288	72,288	
02-0200	扶養手当		0	4,716	4,716	
02-0300	地域手当		0	15,400	15,400	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		0	31,794	31,794	
03-0300	通勤手当		0	2,627	2,627	
03-0700	期末手当		0	13,626	13,626	
03-0800	勤勉手当		0	9,966	9,966	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1900 本府省業務調整手当		0	5,575		5,575	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	19,905		19,905	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	147,895		147,895	
022	振替定員に伴う経費(業務改革に伴う減)						
05	人 件 費		0	324,483		324,483	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	77,774		77,774	
	02-0100 職員俸給		0	61,919		61,919	
	02-0200 扶養手当		0	2,892		2,892	
	02-0300 地域手当		0	12,963		12,963	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	35,535		35,535	
	03-0300 通勤手当		0	1,617		1,617	
	03-0700 期末手当		0	17,637		17,637	
	03-0800 勤勉手当		0	12,891		12,891	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	3,390		3,390	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	17,048		17,048	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	194,126		194,126	
023	振替定員に伴う経費(その他)						
05	人 件 費		0	37,742		37,742	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	22,488		22,488	
	02-0100 職員俸給		0	17,346		17,346	
	02-0200 扶養手当		0	1,134		1,134	
	02-0300 地域手当		0	4,008		4,008	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	13,189		13,189	
	03-0100 管理職手当		0	1,564		1,564	
	03-0300 通勤手当		0	303		303	
	03-0700 期末手当		0	5,466		5,466	
	03-0800 勤勉手当		0	4,603		4,603	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	12		12	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	03-1900 本府省業務調整手当		0	1,241		1,241					
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	3,089		3,089					
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	1,024		1,024					
025	国土交通本省一般行政共通経費		36,742	41,502		4,760					
35	官庁営繕部一般行政共通経費						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
							予 算 額 (28,199) (28,199) (27,822) (27,822) (28,325) (28,325) (29,378) (29,378) (29,083) (29,083)				
							(要 求 要 旨)				
							官庁営繕部の所掌事務事業を維持運営するため、恒常的に必要な共通の経費である。				
	95016-2123-09-1010 庁 費		29,496	34,168		4,672	1. 備品費				0(0)
							2. 消耗品費				4,520(1,819)
							3. 通信運搬費				438(264)
							4. 借料及び損料				253(64)
							5. 賃金				27,368(25,930)
							6. 保険料				1,589(1,419)
							計				34,168(29,496)
40	官庁営繕部一般行政事務処理経費		7,246	7,334		88	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
							予 算 額 (9,097) (9,097) (9,438) (9,438) (8,747) (8,747) (7,460) (7,460) (7,670) (7,670)				
							(要 求 要 旨)				
							官庁営繕部の所掌事務事業を維持運営するため、恒常的に必要な経費である。				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		661	661		0	1. 会議等出席謝金				661(661)
							(1) 一般謝金				360(360)
							イ. 会長	1人 1日 4回 @16,400			66(66)
							ロ. 委員(会員)・臨時委員	1人 1日 21回 @14,000			294(294)
							(2) 検討謝金				217(217)
							イ. 会長	1人 1日 3回 @16,400			49(49)
							ロ. 委員(会員)・臨時委員	1人 1日 12回 @14,000			168(168)
							(3) 現地調査謝金				
							イ. 会員	3人 1日 2回 @14,000			84(84)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,975	2,071		96	1. 会議等出席旅費				1,887(1,241)
							イ. 室長・課長	(9) 14人 @49,100			688(442)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						口 . 課長補佐・係長 (10) 15人 @45,900 689(459)
						八 . 主任・係員 (8) 12人 @42,450 510(340)
						2 . 現地調査等旅費 184(734)
						イ . 室長・課長 (3) 1人 @49,100 49(147)
						口 . 課長補佐・係長 (10) 2人 @45,900 92(459)
						八 . 主任・係員 (3) 1人 @42,450 43(128)
						計 2,071(1,975)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	390	389		1	1 . 会議等出席旅費 184(187)
						(1) 一般謝金関連 1人 25回 (4,670) @4,585 115(117)
						(2) 検討謝金関連 1人 15回 (4,670) @4,585 69(70)
						2 . 現地調査等旅費 3人 2回 (33,900) @34,100 205(203)
						計 389(390)
	95016-2123-09-1010 庁費	4,220	4,213		7	1 . 印刷製本費 2,605(2,600)
						(1) 意見書 800部 (926) @940 1.10 828(815)
						(2) 官庁営繕 450 (330) (2,250) @1,528 1.10 757(817)
						(3) 予算概要 3,000部 (75) @78 1.10 258(248)
						(4) 概算要求概要 3,000部 (65) @71 1.10 235(215)
						(5) 官庁営繕パンフ 3,150 (3,000) (153) @152 1.10 527(505)
						2 . 会議費 60人 @100 1.10 7(7)
						3 . 雑役務費 1,601(1,613)
						計 4,213(4,220)
031	大臣官房一般行政共通経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 国土交通省の所掌事務事業を維持運営するため、恒常的に必要となる経費のうち、個別事務事業にとられることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。
	95016-2123-09-1010 庁 費	633,414	684,097		50,683	1. 備品費 31,492(31,492) 2. 消耗品費 67,467(67,467) 3. 印刷製本費 6,958(6,958) 4. 通信運搬費 57,772(57,772) 5. 借料及び損料 32,266(30,134) 6. 会議費 888(536) 7. 賃金 197,369(188,054) 8. 保険料 23,107(22,085) 9. 雑役務費 213,439(172,608) 10. 職員厚生経費 53,339(56,308) 計 684,097(633,414)
036	大臣官房一般事務処理経費	2,578,569	2,906,527		327,958	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	61,600	60,123		1,477	1. 医師 15人 12月 @149,303円 26,875(26,875) 2. X線技師 1人 15.5H 52週 @2,609円 2,103(2,103) 3. 看護師 5人 38.75H 52週 2,576円 25,954(25,954) 4. 保健師 1人 38.75H 52週 2,576円 5,191 5. 薬剤師 (1) 0人 38.75H 52週 3,309円 0(6,668) 計 60,123(61,600)
	95089-2111-05-2100 児童手当	303,210	304,630		1,420	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	8,159	8,159		0	1. 作業協力等謝金 5,426(5,426) (1) 公平審理弁護士謝金 1,426(1,426) (2) インターネットモニター謝金 4回 1,000人 @1,000 4,000(4,000) 2. 講演等謝金 (1) 講師謝金 4人 2時間 2日 @7,900円 126(126) 3. 会議等出席謝金 (1) 委員会等謝金 大学教授級 3人 2時間 55回 @7,900円 2,607(2,607)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2959-07-1020 水防功労者等報償費	192	192		0	計 8,159(8,159) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (188) (188) (188) (188) (192) 188 188 188 188 192 決 算 額 不 用 額 水防功労者等報償費 192(192) 1. 会議等出席旅費 43,837(43,487) (1) 大臣等視察旅費 18,589(18,497) 大臣 1人 38回 (40,500) @40,700円 1,547(1,539) 副大臣 2人 30回 (40,500) @40,700円 2,442(2,430) 政務官 3人 25回 (40,500) @40,700円 3,053(3,038) 秘書官 8人 21回 (39,100) @39,300円 6,602(6,569) 秘書 6人 7回 (38,300) @38,500円 1,617(1,609) 事務次官 1人 14回 (39,900) @40,100円 561(559) 技監 1人 21回 (39,900) @40,100円 842(838) 国土交通審議官 3人 13回 (39,900) @40,100円 1,564(1,556) 官房長 1人 1回 (39,900) @40,100円 40(40) 総括審議官 2人 4回 (39,900) @40,100円 321(319) (2) 一般事務調査等旅費 25,248(24,990) 公平審理審査出席旅費 1人 1地区 (52,200) @52,100円 52(52) 行政事件訴訟出席旅費 1人 2地区 (37,000) @36,900円 74(74) 会計検査等打合せ旅費 16人 15地区 (45,475) @45,775円 10,986(10,914)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	56,026	56,381		355	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							事務打合せ等旅費	6人	62地区	(37,500) ④38,000円	14,136(13,950)
							2. 現地調査等旅費					
							(1) 一般事務調査等旅費				4,803(4,803)
							人事調査指導旅費				1,273(1,269)
							(イ) 地方整備局	2人	8地区	(43,775) ④44,175円	707(701)
							(ロ) 地方運輸局	2人	6地区	(47,275) ④47,175円	566(568)
							職員採用試験旅費	4人	10地区	(36,500) ④36,400円	1,456(1,460)
							行政事務管理改善調査旅費				472(472)
							(イ) 地方整備局	2人	3地区	④45,900円	276(276)
							(ロ) 地方運輸局	2人	2地区	(49,000) ④48,900円	196(196)
							定員管理等実態調査旅費					
							(イ) 地方整備局	2人	3地区	④33,400円	201(201)
							予算執行状況調査旅費				1,333(1,333)
							(イ) 地方整備局	2人	12地区	④44,175円	1,060(1,060)
							(ロ) 地方運輸局	2人	2地区	(36,500) ④36,400円	146(146)
							(ハ) 沖縄分	2人		④63,500円	127(127)
							効率的施工方法調査旅費					
							(イ) 地方整備局	1人	1地区	④33,900円	34(34)
							積算体系調査旅費					
							(イ) 地方整備局	1人	1地区	④33,900円	34(34)
							3. 検査及び監督等旅費					
							(1) 一般事務調査等旅費				5,359(5,362)
							諸給与監査旅費					
							(イ) 地方整備局	1人	1地区	④44,175円	44(44)
							会計監査旅費				2,807(2,809)
							(イ) 地方整備局	4人	8地区	④44,175円	1,414(1,414)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							(口)北海道開発局	2人	(67,875) ⑥67,775円	136(136)
							(八)地方運輸局	3人 8地区	(47,275) ④47,175円	1,133(1,135)
							(二)沖縄分 定期行政監察等旅費	2人	⑥61,875円	124(124)
							(イ)地方整備局	4人 8地区	④48,100円	1,539(1,539)
							(口)北海道開発局	5人	(72,250) ⑦2,150円	361(361)
							(八)地方運輸局	1人 8地区	(51,200) ⑤1,100円	409(410)
							(二)沖縄分	3人	⑥66,250円	199(199)
							4. 連絡指導等旅費				
							(1)一般事務調査等旅費			197(197)
							福利厚生指導旅費			105(105)
							(イ)地方整備局	2人 1地区	④33,900円	68(68)
							(口)地方運輸局	1人 1地区	(37,000) ③6,900円	37(37)
							情報公開事務指導旅費			92(92)
							(イ)地方整備局	1人 (1) 2地区	④45,900円	92(46)
							(口)柏研修センター等	(1) 0人 (1) 0地区	(45,900) ④0円	0(46)
							5. 会議等出席旅費(旧研修旅費分)			2,185(2,177)
							(1)外務省第5部研修旅費	13人 (38,300) ③8,500円		500(498)
							(2)人事院初任者研修旅費	25人 (37,300) ③7,500円		937(933)
							(3)財務省会計事務職員研修旅費				
							6人 (37,300) ③7,700円			226(224)
							(4)省内研修旅費			522(522)
							計			56,381(56,026)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	95016-2122-08-3010 赴任旅費	402,519	435,342			32,823	(392,995)	(395,663)	(395,663)	(395,723)	(396,524)
							予 算 額	(392,995)	(395,663)	(395,663)	(395,723)
							決 算 額				
							不 用 額				
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,945	1,912			33	会議等出席旅費			1,912	(1,945)
							(1) 講師旅費	3人 2回	(4,670) @4,585円	28	(28)
							(2) 委員会等旅費	3人 137回	(4,665) @4,585円	1,884	(1,917)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	101	101			0	公平審理等証人旅費	1人 1回 2事案	@50,500円	101	(101)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,480,591	1,769,591			289,000	1. 備品費				
							中央合同庁舎第3号館維持関係備品費			4,931	(2,674)
							中央合同庁舎第2号館維持関係備品費			0	(0)
							2. 消耗品費			33,437	(24,910)
							(a) 予算関係資料費			5,635	(6,178)
							(1) 予算書(一般会計)	(69) 64	@ 1,508	97	(104)
							(2) 予算書(特別会計)	(59) 54	@ 861	46	(51)
							(3) 予算書(政府関係機関)	(12) 10	256	3	(3)
							(4) 予算の説明(当初予算)	(23) 16	1,320	21	(30)
							(5) 財政法第28条参考書類	(68) 61	1,607	98	(109)
							(6) 補正予算書(一般会計)	(121) 71	806	57	(98)
							(7) 補正予算書(特別会計)	(101) 61	245	15	(25)
							(8) 予算の説明(補正予算)				
							(9) 歳入歳出決算(一般会計)	(30) 17	1,100	19	(33)
								(14) 11	361	4	(5)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(c)中央合同庁舎第2号館維持関係消耗品費 13,445(13,910)
					3.被服費
					(イ)守衛 373(218)
					(a)夏服 (10) 0着 @ 19,818円 1.10 0(218)
					(b)冬服 (0) 9着 @ 37,600円 1.10 373(0)
					4.印刷製本費 154(151)
					(1)中央合同庁舎第3号館 0(0)
					(2)中央合同庁舎第2号館 154(151)
					5.通信運搬費
					(1)四谷タワー 2,000(2,000)
					6.光熱水料 301,745(302,207)
					(1)中央合同庁舎第3号館 194,588(183,554)
					(イ)電気料 137,127(123,919)
					(ロ)ガス料 11,056(13,550)
					(ハ)水道料 46,405(46,085)
					(a)上水道 27,986(26,888)
					(b)下水道 18,419(19,197)
					(2)中央合同庁舎第2号館
					(イ)電気料 102,935(102,949)
					(3)四谷タワー
					(イ)電気料 4,222(15,704)
					7.借料及び損料 22,702(20,076)
					(1)車両借入れ 22,134(19,376)
					(イ)元年度議決分
					(a)普通(ハイブリッド) 20台 @693,000 13,860(13,860)
					(ロ)2年度議決分 8,274(5,516)
					(a)普通(ハイブリッド) 3台 (509,142) @763,713 2,291(1,528)
					(b)小型(ハイブリッド) (9) 10台 (443,142) @598,300 5,983(3,988)
					(2)四谷タワー 568(700)
					8.保険料
					(1)自動車損害賠償責任保険料 556(455)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 乗用自動車(3年車検) 0台 (35,950) @39,120円 0(0)
							(ロ) 乗用自動車(2年車検) (17) 25台 (25,830) @21,550円 539(439)
							(ハ) マイクロバス(1年車検) 1台 (15,370) @16,420円 17(16)
							9. 雑役務費 1,387,589(1,108,757)
							(1) 放送受信料 11,687(11,700)
							(イ) CNN放送受信料 3,960(3,924)
							(ロ) 国会テレビ中継受信料 3,284(3,333)
							(ハ) CS放送受信料 959(959)
							(二) NHK放送受信料 3,484(3,484)
							(2) 宿舍設備点検保守料
							(イ) 宿舍消防用設備点検保守費 117(117)
							(3) 業務委託費 301,748(181,356)
							(イ) 自動車運転業務委託 (31) 46人 12月 (365,708) @426,255 1.10 258,823(149,648)
							(ロ) 印刷業務委託 2人 12月 (317,727) @356,250 1.10 9,405(8,388)
							(ハ) 電話交換業務委託 33,520(23,320)
							(a) 人件費 7人 12月 (249,074) @352,597 1.10 32,580(23,014)
							(b) 諸経費 1式 (277,777) @854,545 1.10 940(306)
							(4) 財務諸表作成 10,500(6,064)
							(5) 中央合同庁舎第3号館庁舎維持関係費 192,640(238,326)
							(a) 業務継続計画(BCP)対策経費 0(5,648)
							(b) PCB廃棄物処理経費 192,640(232,678)
							(6) 中央合同庁舎第2号館庁舎維持関係費 20,602(52,863)
							(a) 無停電電源装置入替経費 4,608(4,466)
							(b) 特別高圧受電設備機器更新 6,197(11,338)
							(c) 塵芥処理 3,240(2,189)
							(d) 自動倉庫部品交換 6,557
							(e) 防火設備点検 0(1,747)
							(f) 維持電話管理設備更新 0(12,600)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(g) PCB廃棄物処理 0(20,523)
						(7) 四谷タワー庁舎維持管理関係費 11,752(1,783)
						(a) 庁舎清掃業務 6,367(1,783)
						(b) 専用部設備保守点検業務 5,385
						(8) 採用関係経費 8,000(4,222)
						(9) 国土交通省広聴関係経費 2,992(2,672)
						(10) 国土交通省報道関係経費 32,721(10,031)
						(11) 中央合同庁舎第3号館施設管理業務費
						(a) 中央合同庁舎第3号館施設管理業務 512,424(341,114)
						(12) 中央合同庁舎第2号館施設管理業務費 280,347(256,450)
						(13) 郵便料金計器更新経費 2,059(2,059)
						10. 自動車維持費 9,878(13,055)
						(1) 小型(ハイブリッド) 2,437(3,610)
						維持費 13台 (211,000) @142,500円 1.10 2,038(3,017)
						車検 (7) 6台 (77,000) @ 60,500円 1.10 399(593)
						(2) 小型(低排出ガス) 2,426(715)
						維持費 10台 (65,000) @131,500円 1.10 1,447(715)
						車検 (0) 10台 (103,000) @ 89,000円 1.10 979(0)
						(3) 普通(軽油) 243(228)
						維持費 1台 (111,000) @143,500円 1.10 158(122)
						車検 1台 (96,000) @ 76,470円 1.10 85(106)
						(4) 普通(ハイブリッド) 4,384(7,940)
						維持費 (18) 17台 (347,000) @164,500円 1.10 3,077(6,871)
						車検 (9) 8台 (108,000) @148,500円 1.10 1,307(1,069)
						(5) 普通(低排出ガス) 273(177)
						維持費 1台 (161,000) @155,000円 1.10 171(177)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							車検 (0) (113,000) 1台 @ 93,000円 1.10 102(0)
							(6) 小型(燃料電池) 115(385)
							維持費 1台 @105,000円 1.10 115(116)
							車検 (1) (244,000) 0台 @0円 1.10 0(269)
							1 1 . 燃料費 6,226(6,088)
							(1) 中央合同庁舎第 3 号館 採暖燃料費(灯油) 4,719(4,423)
							(2) 中央合同庁舎第 2 号館 採暖燃料費(灯油) 1,507(1,665)
							計 1,769,591(1,480,591)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	49,302	49,962	660	雑役務費	49,962(49,302)	
95016-2123-09-4104	官民区分所有施設維持管理運営費	32,584	33,315	731	雑役務費	33,315(32,584)	
95016-2123-09-4120	通信専用料	4,764	4,872	108	地方運輸行政連絡等経費 通信運搬費	4,872(4,764)	
95016-2123-09-5510	各所修繕	79,656	81,915	2,259	雑役務費	81,915(79,656)	
						(1) 一般修繕 70,114(64,739)	
						(2) 特別修繕 11,801(14,917)	
95199-2133-09-9030	自動車重量税	547	735	188	1 . 3 年車検車		
						(1) 本省(1 . 5 t 車) 0台 @36,900円 0(0)	
						(2) 本省(2 t 車) 0台 @49,200円 0(0)	
						(3) 本省(2 . 5 t 車) 0台 @61,500円 0(0)	
						(4) 本省(2 t 車(燃料電池)) 0台 @49,200円 0(0)	
						2 . 2 年車検車 710(513)	
						(0) (1) 本省(1 . 5 t 車) 10台 @24,600円 246(0)	
						(2) 本省(2 t 車) (13) 7台 @32,800円 230(427)	
						(3) 本省(2 . 5 t 車) 1台 @41,000円 41(41)	
						(3) (15,000) (4) 本省(プリウス) 6台 @24,600円 147(45)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						(4)本省(1.5t車(13年経過)) 0台 @34,200円 0(0) (5)本省(2t車(13年経過)) (0) 1台 @45,600円 46(0) 3.1年車検車(13年経過) (1)本省(マイクロバス) 1台 @24,600円 (34,200) 25(34) 計 735(547)				
	95016-2129-17-1010 交 際 費	1,659	1,715		56	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (1,713) (2,110) (1,899) (1,899) (1,929)				
						決 算 額 1,713 2,110 1,899 1,899 1,929				
						不 用 額				
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	92,921	92,921		0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (92,921) (92,921) (92,921) (92,921) (92,921)				
						決 算 額 92,921 92,921 92,921 92,921 92,921				
						不 用 額				
	95016-2959-20-5130 国有特許発明補償費	2,793	4,661		1,868	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (5,497) (7,108) (7,485) (8,078) (4,932)				
						決 算 額 5,497 7,108 7,485 8,078 4,932				
						不 用 額				
	040 大臣官房官庁営繕部一般行政経費	8,431	9,481		1,050	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (8,835) (8,870) (8,866) (8,560) (8,951)				
						決 算 額 8,835 8,870 8,866 8,560 8,951				
						不 用 額				
	05 受託営繕工事経費	7,363	8,411		1,048	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (7,765) (7,765) (7,765) (7,465) (7,865)				
						決 算 額 7,765 7,765 7,765 7,465 7,865				
						不 用 額 3,391 5,093 4,667 2,696 2,430				
						不 用 額 4,374 2,672 3,098 4,769 5,435				
						(要 求 要 旨)				
						「国土交通省設置法」(平成11年法律第100号)第4条第113号の規定により、地方公共団体その他政令で定める公共的団体からの委託に基づき行う庁舎及び附帯施設の建設等に要する事務経費である。				
						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						歳入予算 (20,686) (21,858) (23,489) (17,946) (20,087)				
						歳入決算 20,686 21,858 23,489 17,946 20,087				
						歳入決算 58,717 34,864 36,699 28,019 40,308				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2年度歳入見積額 22,917 3年度歳入見積額 28,715
95016-2122-08-2930	受託営繕工事施工旅費	924	1,418		494	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (1,315) (1,315) (1,315) (1,015) (1,330) 1,315 1,315 1,315 1,015 1,330 決 算 額 664 744 579 730 636 不 用 額 651 571 736 285 694 受託営繕工事予定件数 11件 1. 検査及び監督等旅費 1,418(924)
95016-2123-09-2965	受託営繕工事施工庁費	6,439	6,993		554	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (6,450) (6,450) (6,450) (6,450) (6,535) 6,450 6,450 6,450 6,450 6,535 決 算 額 2,727 4,349 4,088 1,966 1,794 不 用 額 3,723 2,101 2,362 4,484 4,741 受託営繕工事予定件数 11件 1. 雑役務費 6,993(6,439)
10	入札監視委員会等運営経費	435	438		3	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (472) (462) (460) (455) (454) 472 462 460 455 454 (要 求 要 旨) 入札・契約手続の運用状況についての審議等を行うとともに、公募型及び工事希望型指名競争入札に係る非指名理由についての再苦情処理を行うための入札監視委員会を設置し、入札・契約手続における公正性の確保と透明性の向上に資する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	344	344		0	1. 会議等出席謝金 328(328) 入札監視委員会 291(291) (1) 定例会議 218(218) イ. 会長 1人 1日 3回 @16,400 50(50) ロ. 委員(会員)・臨時委員 4人 1日 3回 @14,000 168(168) (2) 現地調査 73(73) イ. 会長 1人 1日 1回 @16,400 17(17) ロ. 委員(会員)・臨時委員 4人 1日 1回 @14,000 56(56) コンプライアンス・アドバイザー委員会 37(37)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							イ.会長 1人 1H 1回 @8,200 9(9)		
							ロ.委員(会員)・臨時委員 4人 1H 1回 @7,000 28(28)		
							2.講演等出席謝金 コンプライアンス・アドバイザー委員会 (1)研修(年2回)		
							イ.大学教授級 1人 2H 1 @7,900 16(16)		
							計 344(344)		
	95016-2122-08-2010 職員旅費		53	53		0	1.検査及び監督等旅費 入札監視委員会 (1)調査指導 1人 1地区 1回 @45,900 1地整 46(46)		
							2.現地調査等旅費 入札監視委員会 (1)調整旅費 2人 1地区 4回 (845) @805 7(7)		
							計 53(53)		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		36	39		3	1.会議等出席旅費 入札監視委員会 (1)委員会出席旅費 5人 3回 (445) @490 8(6)		
							コンプライアンス・アドバイザー委員会 8(7)		
							(1)委員会出席旅費 5人 1回 (445) @490 3(2)		
							(2)研修出席旅費 1人 1 (4,670) @4,585 5(5)		
							2.現地調査等旅費 入札監視委員会 (1)現地調査 5人 1回 (4,670) @4,585 23(23)		
							計 39(36)		
	95016-2123-09-1010 庁費		2	2		0	入札監視委員会 (1)会議費 5人 3回 @100 1.10 2(2)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
15	事業評価監視委員会等運営経費	633	632		1	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (598) (643) (641) (640) (632)</p> <p>(598) (643) (641) (640) (632)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>官庁官繕部で実施している事業評価について、事業の効率化・透明性の一層の確保を図るため、事業評価監視委員会を運営するとともに、価格と品質が総合的に優れた内容の契約が的確に行われるよう中立・公正な審査・評価の確保に資するための総合評価審査委員会を運営する。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	590	590		0	<p>1. 会議等出席謝金 590(590)</p> <p>事業評価監視委員会 73(73)</p> <p>イ. 会長 1人 1日 1回 @16,400 17(17)</p> <p>ロ. 委員(会員)・臨時委員 4人 1日 1回 @14,000 56(56)</p> <p>評価手法研究委員会 87(87)</p> <p>イ. 会長 1人 1日 1回 @16,400 17(17)</p> <p>ロ. 委員(会員)・臨時委員 5人 1日 1回 @14,000 70(70)</p> <p>総合評価審査委員会 430(430)</p> <p>(1) 定例会 101(101)</p> <p>イ. 会長 1人 1日 1回 @16,400 17(17)</p> <p>ロ. 委員(会員)・臨時委員 6人 1日 1回 @14,000 84(84)</p> <p>(2) 工事審査部会</p> <p>ロ. 委員(会員)・臨時会員 1人 1日 13回 @14,000 182(182)</p> <p>(3) プロポーザル部会 147(147)</p> <p>ロ. 委員(会員)・臨時会員 3人 1日 1回 @14,000 42(42)</p> <p>ハ. 委員(会員)・臨時会員 3人 1H 5回 @7,000 105(105)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	36	35		1	<p>1. 会議等出席旅費 35(36)</p> <p>事業評価監視委員会</p> <p>(1) 委員会出席旅費 5人 1回 (630) @710 4(3)</p> <p>評価手法研究委員会</p> <p>(1) 委員会出席旅費 6人 1回 (470) @760 5(3)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						総合評価審査委員会					26(30)
						(1) 定例会						
						イ. 委員会出席旅費	7人	1回	(800) @700		4(5)
						(2) 工事審査部会						
						イ. 委員会出席旅費	1人	13回	(800) @600		8(11)
						(3) プロポーザル部会						
						イ. 委員会出席旅費	3人	6回	@800		14(14)
	95016-2123-09-1010 庁 費	7	7		0	事業評価監視委員会						
						イ. 会議費	5人	1回	@100 1.10		1(1)
						評価手法研究委員会						
						イ. 会議費	6人	1回	@100 1.10		1(1)
						総合評価審査委員会					5(5)
						(1) 定例会						
						イ. 会議費	7人	1回	@100 1.10		1(1)
						(2) 工事審査部会						
						イ. 会議費	1人	13回	@100 1.10		2(2)
						(3) プロポーザル部会						
						イ. 会議費	3人	6回	@100 1.10		2(2)
						計					7(7)
041	民間派遣職員経費											
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	35,019	34,546		473	民間派遣職員					34,546(35,019)
046	外国留学経費	226,836	224,182		2,654		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額	(258,730) (258,730	(265,346) (265,346	(219,748) (219,748	(215,489) (215,489	(225,905) (225,905	
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	104,721	104,977		256		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額	(125,407) (125,407	(125,753) (125,753	(112,653) (112,653	(105,170) (105,170	(104,164) (104,164	
						決 算 額						
						不 用 額						
						1. 令和3年度派遣生					43,011(0)
						(1) アメリカ					31,251(0)
						(2) 中国					2,812(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 119,205(122,115)
051	広報関係経費	17,015	28,255		11,240	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 (21,263) (23,329) (21,041) (20,625) (14,594) 21,263 23,329 21,041 20,625 14,594
	95016-2129-06-0110 諸謝金	148	148		0	講演等謝金 広報広聴関係謝金 148(148)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	401	455		54	会議等出席旅費 広報担当者会議等参加旅費 1人 10地区 (40,100) @45,500円 455(401)
	95016-2123-09-1010 庁費	16,466	27,652		11,186	1.印刷製本費 1,112(981) 2.雑役務費 26,540(15,485) 計 27,652(16,466)
061	庁舎等特別管理経費					
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	1,325	1,413		88	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 (25,945) (19,798) (1,175) (1,213) (1,264) 25,945 19,798 1,175 1,213 1,264
						決算額 不用額 市町村定率
066	社会資本整備関連庁舎等特別管理経費					
	95016-2123-09-1010 庁費	3,725	3,166		559	1.借料及び損料 1,647(1,937) 2.雑役務費 1,519(1,788) 計 3,166(3,725)
081	国土交通政策研究所・運輸安全委員会移転経費					
	95016-2123-09-4180 移転費	440,997	0		440,997	雑役務費 0(440,997)
050	都市開発資金貸付金業務取扱いに必要な経費	1,190	1,211		21	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	277	279		2	連絡指導等旅費(内国旅費) 279(277)
	95016-2123-09-1010 庁費	913	932		19	雑役務費 債権管理業務に係るシステム改修費 932(913)
121	総合政策局一般行政に必要な経費	343,856	348,701		4,845	
002	総合政策局一般行政共通経費	205,741	205,747		6	
05	一般行政共通経費(政策分)	164,233	164,233		0	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	984	984		0	会議等出席謝金 984(984)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1. 局長懇談会 @8,200円 5人 4H 3回 492(492)
							2. 有識者委員会 @8,200円 5人 2H 6回 492(492)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,044	1,048			4	会議等出席旅費
							幹部連絡旅費 (52,200) @52,400円 5人 4回 1,048(1,044)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	509	511			2	会議等出席旅費 511(509)
							1. 局長懇談会 (33,900) @34,100円 1人 3回 102(102)
							2. 有識者委員会 (33,900) @34,100円 2人 6回 409(407)
	95016-2123-09-1010 庁費	161,696	161,690			6	1. 備品費 1,267(1,267)
							2. 消耗品費 18,101(14,365)
							3. 印刷製本費 1,776(1,776)
							4. 通信運搬費 4,242(3,366)
							5. 光熱水料 3,200(3,200)
							(1) 電気料 1,769(1,769)
							(2) ガス料 1,176(1,176)
							(3) 水道料 255(255)
							(イ) 上水道 162(162)
							(ロ) 下水道 93(93)
							6. 借料及び損料 14,348(12,449)
							7. 会議費 600(600)
							8. 賃金 91,879(98,976)
							9. 保険料 3,141(5,978)
							10. 子ども・子育て拠出金 135(135)
							11. 燃料費
							(1) 灯油 17(17)
							12. 雑役務費 22,882(19,465)
							13. 職員厚生経費 102(102)
							計 161,690(161,696)
10	一般行政共通経費(情報分)	41,508	41,514			6	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	226	227			1	会議等出席旅費 227(226)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																												
	95016-2123-09-1010 庁 費	41,282	41,287		5	1. 全国図書館大会等出席旅費 1人 3回 (38,300) @38,500円 116(115) 2. 情報化の推進に関する打合せ会議等旅費 1人 3局 (37,000) @36,900円 111(111) 1. 消耗品費 3,470(3,120) 2. 通信運搬費 149(149) 3. 借料及び損料 396(396) 4. 会議費 21(21) 5. 賃金 34,029(32,992) 6. 保険料 1,469(2,851) 7. 子ども・子育て拠出金 62(62) 8. 雑役務費 1,653(1,653) 9. 職員厚生経費 38(38) 計 41,287(41,282)																																												
005	総合政策局一般行政事務 処理経費	72,041	73,647		1,606	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>970</td> <td>970</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>5,779</td> <td>5,779</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>937</td> <td>937</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>1,216</td> <td>1,216</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>8,089</td> <td>8,089</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>33</td> <td>33</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>42,890</td> <td>44,238</td> <td>1,348</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>6,176</td> <td>6,364</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>826</td> <td>849</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,916</td> <td>68,475</td> <td>1,559</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	970	970	0	消 耗 品 費	5,779	5,779	0	印 刷 製 本 費	937	937	0	通 信 運 搬 費	1,216	1,216	0	借 料 及 び 損 料	8,089	8,089	0	会 議 費	33	33	0	賃 金	42,890	44,238	1,348	保 険 料	6,176	6,364	188	雑 役 務 費	826	849	23	計	66,916	68,475	1,559
区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																															
備 品 費	970	970	0																																															
消 耗 品 費	5,779	5,779	0																																															
印 刷 製 本 費	937	937	0																																															
通 信 運 搬 費	1,216	1,216	0																																															
借 料 及 び 損 料	8,089	8,089	0																																															
会 議 費	33	33	0																																															
賃 金	42,890	44,238	1,348																																															
保 険 料	6,176	6,364	188																																															
雑 役 務 費	826	849	23																																															
計	66,916	68,475	1,559																																															
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	315	315		0	会議等出席謝金 講師等謝金 45人日 @7,000 315(315)																																												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,575	4,621		46	会議等出席旅費 打合せ等旅費 (106) (38,300) @38,500 105人日 4,043(4,060) 検査及び監督等旅費 検査監査旅費 (14) (38,300) @38,500 15人日 578(515)																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	235	236		1	計 4,621(4,575) 会議等出席旅費																												
	95016-2123-09-1010 庁費	66,916	68,475		1,559	委員等出席旅費 6人日 (39,100) @39,300 236(235) 備品費 970(970) 消耗品費 5,779(5,779) 印刷製本費 150部 2回 @2,840 1.10 937(937) 通信運搬費 1,216(1,216) 借料及び損料 8,089(8,089) 会議費 300人日 @100 1.10 33(33) 賃金 13人年 (3,299,200) @3,402,900 44,238(42,890) 保険料 13人年 (475,100) @489,510 6,364(6,176) 雑役務費 849(826) 計 68,475(66,916)																												
007	総合政策局一般行政事務 処理経費(総合交通体系)					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>187</td> <td>187</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>178</td> <td>178</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>6,598</td> <td>6,806</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>950</td> <td>979</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>子 ども ・ 子 育 て 抛 出 金</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,931</td> <td>8,168</td> <td>237</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	187	187	0	借 料 及 び 損 料	178	178	0	賃 金	6,598	6,806	208	保 険 料	950	979	29	子 ども ・ 子 育 て 抛 出 金	18	18	0	計	7,931	8,168	237
区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																															
消 耗 品 費	187	187	0																															
借 料 及 び 損 料	178	178	0																															
賃 金	6,598	6,806	208																															
保 険 料	950	979	29																															
子 ども ・ 子 育 て 抛 出 金	18	18	0																															
計	7,931	8,168	237																															
	95016-2123-09-1010 庁費	7,931	8,168		237	消耗品費 @170,000 1.10 187(187) 借料及び損料 178(178) 賃金 2人年 (3,299,200) @3,402,900 6,806(6,598) 保険料 2人年 (475,100) @489,510 979(950) 子ども・子育て抛出金 2人年 @748 12ヶ月 18(18) 計 8,168(7,931)																												
015	図書館関係経費																																	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費		5,269		5,269	0	1. 備品費 (1) 図書(1冊5万円以上(税込)) @495千円 × 1式 495(495) 2. 消耗品費 4,774(4,774) (1) 定期刊行物 @1,355千円 × 1式 1,355(1,355) (2) 図書 @2,982千円 × 1式 2,982(2,982) (3) 追録 @123千円 × 1式 123(123) (4) 雑誌 @314千円 × 1式 314(314) 計 5,269(5,269)
028	総合政策総合企画經常調 査費(政策分)		3,818		3,949	131	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		488		488	0	会議等出席謝金 物流システム合理化計画策定謝金 8人 5回 2H @6,100円 488(488)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		504		505	1	会議等出席旅費 物流システム合理化計画策定旅費 505(504) (1) 物流対策推進会議連絡旅費 (50,300) 2人 1回 2地区 @50,500円 202(201) (2) 物資別物流システム化調査旅費 (50,300) 1人 1回 2地区 @50,500円 101(101) (3) 物流技術改善調査旅費 (50,300) 1人 1回 2地区 @50,500円 101(101) (4) 大都市内集配送拠点整備調査旅費 (50,300) 1人 1回 2地区 @50,500円 101(101)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		402		404	2	会議等出席旅費 物流システム合理化計画策定旅費 404(402) (1) 物資別物流システム化調査旅費 (50,300) 2人 1回 2地区 @50,500円 202(201) (2) 大都市内集配送拠点整備調査旅費 (50,300) 2人 1回 2地区 @50,500円 202(201)
	95016-2123-09-1010 庁 費		1,104		1,258	154	1. 会議費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
						物流システム合理化計画策定 90人 @ 100円 1.10 10(10) 2. 雑役務費 物流システム合理化計画策定事務費 調査請負費 (1) 物資別物流実態調査経費一式 1,248(1,094) 計 1,258(1,104) 雑役務費 物流事業者管理システム経費 (1) システムの保守費等 システムの運用支援費・維持管理 (1,200,000) @1,176,360 1.10 1,294(1,320) 国庫債務負担行為の内訳 (1 年度) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担 行 為 限 度 額</th> <th colspan="4">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>R 1</th> <th>R 2</th> <th>R 3</th> <th>R 4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器 借入れ等 (R1.11~)</td> <td>3,799 (3,957)</td> <td>564 (547)</td> <td>1,294 (1,320)</td> <td>1,294 (1,320)</td> <td>647 (770)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負 担 行 為 限 度 額	支出予定額				R 1	R 2	R 3	R 4	事務機器 借入れ等 (R1.11~)	3,799 (3,957)	564 (547)	1,294 (1,320)	1,294 (1,320)	647 (770)
区 分	国庫債務負 担 行 為 限 度 額	支出予定額																				
		R 1	R 2	R 3	R 4																	
事務機器 借入れ等 (R1.11~)	3,799 (3,957)	564 (547)	1,294 (1,320)	1,294 (1,320)	647 (770)																	
036	公益通報者保護制度の充 実		462	462	0	作業協力等謝金 462(462)																
038	交通分野における科学技 術協力並びに技術研究開 発に係る評価及び成果普 及の推進		721	721	0																	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		86	86	0	会議等出席謝金 技術研究開発評価・普及検討委員会の開催 86(86) 1. 委員長 1人 1回 1日 @16,400円 16(16) 2. 委員 5人 1回 1日 @14,000円 70(70)																
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		146	146	0	1. 会議等出席旅費 146(146) (1) 産学官のネットワーク構築 研究開発担当者間の交流・情報交換等 本省～全国(7 ～ 1 0 G) (36,500) 1人 1回 @ 36,700円 37(37)																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						本省～全国(3～6G) (36,100) 1人 1回 @ 36,300円 36(36) (2)技術研究開発の評価・普及の検討 技術研究開発評価・普及検討委員会の開催 73(73) 本省～全国(7～10G) (36,500) 1人 1回 @ 36,700円 37(37) 本省～全国(3～6G) (36,100) 1人 1回 @ 36,300円 36(36)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	219	220		1	会議等出席旅費 技術研究開発評価・普及検討委員会の開催
	95016-2123-09-1010 庁費	270	269		1	本省～全国(7～10G) 6人 1回 (36,500) @36,700円 220(219) 1.印刷製本費等 技術研究開発評価・普及検討委員会の開催 報告書作成(300頁 一般印刷) 10部 @8,410円 1.10 93(93) 2.雑役務費 176(177) (1)産学官のネットワーク構築 (イ)産学官における幅広い技術動向の情報収集 39(40) (2)科学技術活動の国際展開 (イ)国際会議資料の翻訳 137(137) 計 269(270)
051	大災害発生時における交通系の情報収集・共有体制の整備	1,443	1,846		403	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	197	543		346	現地調査等旅費 543(197) (1)緊急災害対策派遣隊の派遣に要する職員旅費 東京～全国(3～6G) (49,200) 3人 1回 @49,400円 148(148) (2)TEC-FORCE訓練講師の派遣に要する職員旅費 東京～全国(3～6G) (1) (49,200) 1人 8回 @49,400円 395(49)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,246	1,303		57	1.通信運搬費 (1)災害時における情報連絡体制の維持 1,019(1,019)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)衛星携帯電話通信料 278(278)
						(a)基本料金 4台 12月 @ 4,900円 1.10 259(259)
						(b)通話料 @17,500円 1.10 19(19)
						(ロ)web会議システム利用料
						(a)基本通信料金 1式 12月 @30,000円 1.10 396(396)
						(ハ)web会議用端末通信費
						(a)通信料金 3式 12月 @ 8,702円 1.10 345(345)
						2.備品費 284(227)
						(1)衛星携帯電話バッテリー更新経費
						4個 (51,680) @64,600円 1.10 284(227)
						計 1,303(1,246)
056	国際協力行政推進経費	3,415	3,415		0	
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,205	2,212		7	1.会議等出席旅費(外国分) 2,212(2,205)
						(1)二国間協議推進関係旅費
						日EU運輸技術協力専門家会合関係旅費
						ブラッセル 566(566)
						(2)国際運輸摩擦対策関係旅費 1,646(1,639)
						(イ)日EU間の運輸摩擦案件に係る二国間協議
						ブラッセル 541(541)
						(ロ)日米間の運輸摩擦案件に係る二国間協議
						ワシントン 544(537)
						(ハ)WTOにおける運輸分野に係る協議
						ジュネーブ 561(561)
95016-2123-09-1010	庁費	1,210	1,203		7	1.印刷製本費 211(206)
						(1)運輸分野における二国間協議の推進による対外経済対策の推進事務費
						(イ)二国間協議事務費
						報告書作成費 25部 1回 @ 780円 1.10 21(21)
						(2)国際協力資料作成費
						業務紹介英文資料の作成費
						軽印刷50頁 (1,400) (120) @ 140円 1.10 190(185)
						2.借料及び損料
						二国間協議

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						運輸分野における二国間協議関係資料電送用機器借料 (3,921) 7回 @2,115円 15(27)
						3. 雑役務費 977(977)
						(1) 二国間協議事務費 260(260)
						(イ) 翻訳料(和 英)
						5枚 1回 @ 7,200円 1.10 40(40)
						(ロ) 通訳料
						1人 2日 1回 @100,000円 1.10 220(220)
						(2) 日米運輸技術協力関係事務費
						(イ) 専門家会合 181(181)
						(a) 翻訳料 71(71)
						和 英
						5枚 1回 @ 7,200円 1.10 40(40)
						英 和
						5枚 1回 @ 5,700円 1.10 31(31)
						(b) 通訳料
						1人 1日 1回 @100,000円 1.10 110(110)
						(3) 日仏協定会議関係事務費
						(イ) 専門家会合 236(236)
						(a) 翻訳料 98(98)
						和 仏
						5枚 1回 @ 9,800円 1.10 54(54)
						仏 和
						5枚 1回 @ 7,950円 1.10 44(44)
						(b) 通訳料
						1人 1日 1回 @ 125,000円 1.10 138(138)
						(4) 日EU運輸技術協力関係事務費
						(イ) 専門家会合 181(181)
						(a) 翻訳料 71(71)
						和 英
						5枚 1回 @ 7,200円 1.10 40(40)
						英 和
						5枚 1回 @ 5,700円 1.10 31(31)
						(b) 通訳料
						1人 1日 1回 @100,000円 1.10 110(110)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(5) 国際協力資料作成費 (イ) 翻訳料 (a) 経済技術協力関係資料作成費(和英) 15枚 @ 7,200円 1.10 119(119) 計 1,203(1,210)
063	貨物利用運送事業対策		1,363	1,371		8	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,324	1,328		4	1. 現地調査等旅費(国内分) 貨物利用運送事業実態調査旅費 119(119) (1) 本土分 1人 1地域 @ 52,300円 @ 52,200円 52(52) (2) 沖縄分 1人 1地域 @ 66,800円 67(67) 2. 現地調査等旅費(外国分) 利用運送事業調査旅費 (1) シンガポール 2人 @ 281,100円 (278,010) 562(556) 3. 検査及び監督等旅費 647(649) (1) 貨物利用運送事業立入検査旅費 334(335) (イ) 遠方 1人 6事業者 @ 52,300円 @ 52,200円 313(314) (ロ) 近郊 1人 19事業者 @ 1,100円 21(21) (2) 航空保安関連監査旅費 1人 6事業者 @ 52,300円 @ 52,200円 313(314) 計 1,328(1,324)
	95016-2123-09-1010 庁費		39	43		4	1. 印刷製本費 貨物利用運送事業対策事務費 報告書作成 43(39)
067	大規模テロ等の緊急事態 に対応する危機管理体制 の整備のための調査経費		3,804	3,000		804	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		304	102		202	会議等出席旅費 102(304) 1. 新型インフルエンザ対策に関する事業者との連絡会議旅費 本省 地方運輸局(10-7級 1名、6-3級 1名) 0(168) (1) 本土分 0(101) (イ) 10~7級 (1) (1) (1) (52,200) @ 52,200円 @ 0円 0(52)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口) 6~3級 (1) (1) (1) (49,000) 0人 0回 0局 @0円 0(49)
						(2) 沖縄分 10~7級 (1) (1) (1) (66,500) 0人 0回 0局 @0円 0(67)
						2. 国民保護に係る国と地方公共団体の共同訓練旅費 本省 各県庁所在地 (4) (33,900) 1人 3回 @34,100円 102(136)
	95016-2123-09-1010 庁 費		3,500	2,898	602	雑役務費 2,898(3,500) 1. テロに対する公共交通事業者の対応能力の強化 一式 2,798(3,500) 2. 印刷代 100(0)
	071 危機管理体制の強化のための設備整備					雑役務費 危機管理体制の強化のための情報配信サービス整備費一式 12,936(12,936)
	95016-2123-09-1010 庁 費		12,936	12,936	0	
	075 国土交通省における政策評価の確立のための調査検討経費					3,176
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		515	644	129	会議等出席謝金 国土交通省政策評価会出席謝金 (4) 8人 5回 1日 @16,100円 644(515)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		581	730	149	国土交通省における政策評価の確立のための調査検討旅費 現地調査等旅費 政策目標レベルでの達成度評価のための調査旅費 730(581)
						2人 4地区 (36,500) @36,700円 294(292)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		125	216	91	会議等出席旅費 国土交通省政策評価会出席旅費 (2) 3人 4地区 (36,100) @36,300円 436(289)
	95016-2123-09-1010 庁 費		8,150	10,957	2,807	国土交通省政策評価会出席旅費 (3) (6,956) 6人 5回 @7,216円 216(125) 1. 会議費 国土交通省政策評価会 15人 (4) 5回 @ 100円 1.10 8(7) 2. 雑役務費 10,949(8,143)
						(1) 速記料 (2) (20,827) 2H 3回 @ 21,303円 128(83)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 政策目標レベルでの達成度評価のための調査経費	5,774(4,410)
							(3) 政策評価及び評価の結果を踏まえた行政マネジメントの改善に係る調査経費	5,047(3,650)
							計	10,957(8,150)
079	放射性物質安全輸送講習会		396	477		81			
	95016-2129-06-0110 諸謝金		74	113		39	講演等謝金	113(74)
							(1) 専門家養成講習		
							2人 (1) 2回 2H @ 9,700円	78(39)
							(2) 一般作業従事者講習		
							1人 2回 2H @ 8,700円	35(35)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		117	117		0	会議等出席旅費	117(117)
							1. 専門家養成講習	40(40)
							(1) 東京～横浜(3～6G)		
							1人 1地区 1回 (2,200) @ 2,222円	2(2)
							(2) 東京～全国(3～6G)		
							1人 1地区 1回 (38,300) @ 38,500円	38(38)
							2. 一般作業従事者講習		
							1人 2地区 1回 (38,300) @ 38,500円	77(77)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		119	161		42	会議等出席旅費	161(119)
							1. 専門家養成講習	83(41)
							(1) 東京～横浜 (1) 2人 1回 (2,400) @ 2,422円	5(2)
							(2) 東京～全国 (1) 2人 1回 (39,100) @ 39,300円	78(39)
							2. 一般作業従事者講習 1人 2回 (39,100) @ 39,300円	78(78)
	95016-2123-09-1010 庁費		86	86		0	印刷製本費		
							共通部分用資料(法令解説)		
							資料作成費 軽印刷 90頁 100部		
							100部 @780円 1.10	86(86)
105	倉庫業等対策		640	641		1			
	95016-2122-08-2010 職員旅費		518	517		1	検査及び監督等旅費	517(518)
							1. 倉庫業対策		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費		122	124	2	<p>倉庫業監査旅費 1人 10カ所 (37,000) @ 36,900円 369(370)</p> <p>2.トラックターミナル立入検査</p> <p>立入検査旅費 1人 4カ所 (37,000) @ 36,900円 148(148)</p> <p>1.消耗品費</p> <p>9枚 @ 50円 1.10 1(1)</p> <p>2.印刷製本費</p> <p>倉庫業対策 123(121)</p> <p>1.倉庫経営指標作成費</p> <p>(14) 15部 @ 1,490円 1.10 25(23)</p> <p>2.倉庫統計季報作成費</p> <p>4回 15部 @ 1,490円 1.10 98(98)</p> <p>計 124(122)</p>
106	国土交通白書関係経費		14,505	14,505	0	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>国土交通省の所掌事務全般に係る動向及び国土交通行政の今後の方向性を示すべく、必要な調査を実施し、分析・検討を行い、国土交通白書を作成・公表する。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		42	42	0	<p>講演等謝金</p> <p>国土交通白書事後考察ヒアリング</p> <p>大学教授級 1人 2回 1時間 @7,000 14(14)</p> <p>会議等出席謝金</p> <p>国土交通白書企画検討助言</p> <p>中規模会合(委員) 1人 2回 2時間 @7,000 28(28)</p> <p>計 42(42)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		867	871	4	<p>会議等出席旅費</p> <p>地方説明会(国土交通白書の公表)</p> <p>2人 8ブロック (36,100) @36,300 581(578)</p> <p>現地調査等旅費</p> <p>国土交通行政の動向に関する調査・分析</p> <p>2人 4ブロック (36,100) @36,300 290(289)</p> <p>計 871(867)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費		13,596	13,592	4	<p>雑役務費 13,592(13,596)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 国土交通白書の作成業務 6,154(6,441)
						(2) 国土交通行政の動向に関する調査・分析 7,438(7,155)
137	独立行政法人評価に必要な経費	3,522	3,885		363	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,288	1,288		0	会議等出席謝金 国土交通省独立行政法人評価に関する外部有識者からの意見聴取会合 外部有識者意見聴取会合 46人 2回 2時間 100% @7,000円 1,288(1,288)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	562	800		238	国土交通省独立行政法人評価に関する職員旅費 800(562)
						1. 会議等出席旅費 12機関 1回 100% (80) (29,226) @33,294円 400(281)
						2. 現地調査等旅費 12機関 1回 100% (80) (29,226) @33,294円 400(281)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,148	1,205		57	国土交通省独立行政法人評価に関する委員等旅費 1,205(1,148)
						1. 会議等出席旅費 46人 2回 30% (29) (39,100) @39,300円 1,085(1,043)
						2. 現地調査等旅費 12機関 1回 30% (29,226) @33,294円 120(105)
95016-2123-09-1010	庁 費	524	592		68	国土交通省独立行政法人評価に関する事務費 592(524)
						1. 印刷製本費 外部有識者意見聴取会合 会議資料作成費 6部 (11) 14回 @ 780円 1.10 72(57)
						2. 会議費 外部有識者意見聴取会合 39人 2回 @ 100円 1.10 9(9)
						3. 雑役務費 外部有識者意見聴取会合 速記料 (11) 12回 2H @ (20,827) 21,303円 511(458)
165	国土政策局一般行政に必要な経費	125,204	125,204		0	
001	国土政策局一般行政共通経費	86,110	86,110		0	
						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 (93,612) (93,537) (93,537) (93,506) (91,403) 93,612 93,537 93,537 93,506 91,403

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
					事務事業別内訳表																								
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>諸 謝 金</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>委 員 等 旅 費</th> <th>庁 費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 企画競争有識者委員会</td> <td>294 (294)</td> <td></td> <td>45 (45)</td> <td></td> <td>339 (339)</td> </tr> <tr> <td>2. その他共通経費</td> <td>144 (144)</td> <td>1,129 (1,127)</td> <td>374 (374)</td> <td>84,124 (84,126)</td> <td>85,771 (85,771)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>438 (438)</td> <td>1,129 (1,127)</td> <td>419 (419)</td> <td>84,124 (84,126)</td> <td>86,110 (86,110)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	庁 費	計	1. 企画競争有識者委員会	294 (294)		45 (45)		339 (339)	2. その他共通経費	144 (144)	1,129 (1,127)	374 (374)	84,124 (84,126)	85,771 (85,771)	計	438 (438)	1,129 (1,127)	419 (419)	84,124 (84,126)	86,110 (86,110)
区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	庁 費	計																								
1. 企画競争有識者委員会	294 (294)		45 (45)		339 (339)																								
2. その他共通経費	144 (144)	1,129 (1,127)	374 (374)	84,124 (84,126)	85,771 (85,771)																								
計	438 (438)	1,129 (1,127)	419 (419)	84,124 (84,126)	86,110 (86,110)																								
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	438	438	0	1. 企画競争有識者委員会 会議等出席謝金 294(294) 2. その他共通経費 会議等出席謝金 144(144) 計 438(438)																								
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,127	1,129	2	2. その他共通経費 会議等出席旅費 1,129(1,127)																								
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	419	419	0	1. 企画競争有識者委員会 会議等出席旅費 45(45) 2. その他共通経費 会議等出席旅費 374(374) 計 419(419)																								
	95016-2123-09-1010 庁 費	84,126	84,124	2	2. その他共通経費 84,124(84,126) 備品費 260(279) 消耗品費 11,671(12,808) 印刷製本費 405(405) 会議費 25(25) 通信運搬費 1,372(1,372) 借料及び損料 4,574(4,574) 賃金 57,850(56,086) 保険料 3,356(3,722) 子ども・子育て拠出金 86(96) 雑役務費 4,525(4,759) 1. 国際関係 2,775(2,775) 2. その他 1,750(1,984)																								
006	国土政策局一般行政事務 処理経費	8,882	8,882	0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (9,930) (9,927) (9,927) (9,927) (10,064) (9,930) (9,927) (9,927) (9,927) (10,064)																								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
								事務事業別内訳表					
								区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	庁 費	計
								1. 国土政策関連事務費		308 (308)		152 (152)	460 (460)
								2. 国土形成計画(広域地方計画)等調整事務費		1,686 (1,675)	380 (334)	3,000 (3,000)	5,066 (5,009)
								3. 災害対策等緊急事業推進費等関連事務費		211 (209)		1,000 (1,000)	1,211 (1,209)
								4. むつ小川原開発関係等事務費及び(株)日本政策投資銀行の指導監督等		418 (418)	144 (190)	0 (0)	562 (608)
								5. 広域的地域活性化法等施行の円滑的推進及び交付金の執行等		1,035 (1,048)		548 (548)	1,583 (1,596)
								計	0 (0)	3,658 (3,658)	524 (524)	4,700 (4,700)	8,882 (8,882)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		3,658	3,658			0	1. 国土政策関連事務費					
								会議等出席旅費					308(308)
								2. 国土形成計画(広域地方計画)等調整事務費					
								会議等出席旅費					1,686(1,675)
								3. 防災・減災対策等強化事業推進費等関連事務費					
								会議等出席旅費					211(209)
								4. むつ小川原開発関係等事務費及び(株)日本政策投資銀行の指導監督等					418(418)
								会議等出席旅費					322(322)
								検査及び監督等旅費					96(96)
								5. 広域的地域活性化法等施行の円滑的推進及び交付金の執行等					1,035(1,048)
								会議等出席旅費					155(155)
								検査及び監督等旅費					880(893)
								計					3,658(3,658)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		524	524			0	2. 国土形成計画(広域地方計画)等調整事務費					
								会議等出席旅費					380(334)
								4. むつ小川原開発関係等事務費及び(株)日本政策投資銀行の指導監督等					
								会議等出席旅費					144(190)
								計					524(524)
	95016-2123-09-1010 庁 費		4,700	4,700			0	1. 国土政策関連事務費					
								印刷製本費					152(152)
								2. 国土形成計画(広域地方計画)等調整事務費					3,000(3,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					印刷製本費 1,624(1,804)
					借料及び損料 1,203(1,026)
					会議費 173(170)
					3. 防災・減災対策等強化事業推進費等関連事務費
					印刷製本費 1,000(1,000)
					4. むつ小川原開発関係等事務費及び(株)日本政策投資銀行の指導監督等
					印刷製本費 0(0)
					借料及び損料 0(0)
					5. 広域的地域活性化法等施行の円滑的推進及び交付金の執行等
					印刷製本費 548(548)
					計 4,700(4,700)
	016 小笠原総合事務所運営費	30,212	30,212	0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (31,058) (33,806) (31,035) (29,421) (30,249) 31,058 33,806 31,035 29,421 30,249
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,957	2,800	157	会議等出席旅費 2,800(2,957)
	95016-2123-09-1010 庁 費	22,537	22,668	131	1. 備品費 303(303)
					2. 消耗品費 1,556(1,556)
					3. 印刷製本費 213(213)
					4. 通信運搬費 786(786)
					5. 光熱水料 1,510(1,510)
					(1) 電気料 1,195(1,195)
					(2) 上下水道料 237(237)
					上水道 158(158)
					下水道 79(79)
					(3) ガス料 78(78)
					6. 借料及び損料 999(999)
					7. 賃金 2,967(2,906)
					8. 保険料 15(428)
					9. 子ども・子育て拠出金 0(10)
					10. 雑役務費 13,412(13,040)
					11. 自動車維持費 803(682)
					職員厚生経費 104(104)
					(1) 健康診断受信料 100(100)
					(2) ストレスチェック受信料 4(4)
					計 22,668(22,537)
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	4,698	4,700	2	1. 一般修繕 2,268(2,266)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2.特別修繕 2,432(2,432)
						計 4,700(4,698)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	20	44		24	自動車重量税 44(20)
200	不動産・建設経済局一般 行政に必要な経費					
001	不動産・建設経済局一般 行政事務処理経費	145,469	145,469		0	(要 求 要 旨) 不動産・建設経済局の所掌事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとられることなく 事項横断的に支出管理を行う経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	912	912		0	会議等出席謝金 912(912) (1)契約企画競争委員会 576(576) (2)検討委員会 336(336)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,023	2,023		0	会議等出席旅費 1,364(1,356) 現地調査等旅費 148(295) 検査及び監督等旅費 511(372) 計 2,023(2,023)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	492	515		23	会議等出席旅費 515(492) (1)契約企画競争委員会 357(341) (2)検討委員会 158(151)
	95016-2123-09-1010 庁 費	142,042	142,019		23	1.消耗品費 11,107(13,113) 2.印刷製本費 1,463(1,463) 3.通信運搬費 8,782(9,215) 4.借料及び損料 15,606(15,606) 5.会議費 18(18) 6.賃金 98,686(95,764) 7.保険料 4,846(4,860) 8.雑役務費 1,511(2,003) 計 142,019(142,042)
240	都市局一般行政に必要な 経費					
001	都市局一般行政共通経費	149,229	151,403		2,174	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,583	3,583		0	会議等出席謝金 3,583(3,583) (1)会長 52時間 @8,200 426(426) (2)委員 451時間 @7,000 3,157(3,157)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	12,593	12,679		86	会議等出席旅費(内国旅費) 12,679(12,593) 大宮(4、5級 1日) (957) @960 2人 10回 19(19)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							大宮(2級 1日) (957) @960 2人 10回 19(19)
							仙台(4、5級 2日) (26,400) @26,300 2人 13回 684(686)
							仙台(2級 2日) (25,400) 25,300 2人 13回 658(660)
							新潟(4、5級 2日) (27,317) 27,000 2人 12回 648(656)
							新潟(2級 2日) (26,317) 26,000 2人 12回 624(632)
							名古屋(4、5級 2日) (33,300) 33,200 2人 12回 797(799)
							名古屋(2級 2日) (32,300) 32,200 2人 12回 773(775)
							大阪(4、5級 2日) (40,252) 40,250 2人 12回 966(966)
							大阪(2級 2日) (39,252) 39,250 2人 12回 942(942)
							広島(4、5級 2日) (42,493) 42,600 2人 12回 1,022(1,020)
							広島(2級 2日) (41,493) 41,600 2人 12回 998(996)
							高松(4、5級 2日) (43,715) 43,700 2人 13回 1,136(1,137)
							高松(2級 2日) (42,715) 42,700 2人 13回 1,110(1,111)
							福岡(4、5級 2日) (45,854) 48,100 2人 11回 1,058(1,009)
							福岡(2級 2日) (44,854) 47,100 2人 13回 1,225(1,166)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,798	1,798			0	会議等出席旅費(内国旅費) 1,798(1,798)
	95016-2123-09-1010 庁費	131,255	133,343			2,088	1. 備品費 1,013(1,013)
							2. 消耗品費 15,809(15,809)
							3. 印刷製本費 2,300(2,300)
							4. 通信運搬費 1,807(1,807)
							5. 借料及び損料 38,149(38,149)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6. 会議費 28(28) 7. 賃金 61,253(59,386) 8. 保険料 4,242(4,118) 9. 雑役務費 8,677(8,531) 10. 子ども・子育て拠出金 65(114) 計 133,343(131,255)
331	水管理・国土保全局一般 行政に必要な経費	140,258	140,258		0	
053	水管理・国土保全局一般 行政共通経費					(要求要旨) 水管理・国土保全局所管の事務事業を維持運営するために恒常的に必要な共通の経費である。
95016-2123-09-1010	庁 費	105,927	105,927		0	1. 備品費 961(972) 2. 消耗品費 11,566(11,700) 3. 被服費 0(623) 4. 印刷製本費 2,407(2,435) 5. 通信運搬費 6,041(6,111) 6. 借料及び損料 34,208(34,615) 7. 会議費 1,509(1,527) 8. 賃金 40,835(39,590) 9. 保険料 3,392(3,291) 10. 子ども・子育て拠出金 86(84) 11. 雑役務費 4,922(4,979) 計 105,927(105,927)
056	水管理・国土保全局一般 行政事務処理経費	12,250	12,250		0	(要求要旨) 水管理・国土保全局所管の事務事業を維持運営するために恒常的に必要な経費である。 (注) 当該経費に係る(目)庁費については、水管理・国土保全局一般行政共通経費に計上している。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	3,528	3,528		0	(積算内訳) 1 会議等出席謝金 2,663(2,663) 中規模 1,186(1,186) 会長 1人 2H 4回 @ 8,200 66(66) 委員 20人 2H 4回 @ 7,000 1,120(1,120) 小規模 972(972)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							会長	1人	2H	5回	@ 7,200	72(72)
							委員	15	2H	5回	@ 6,000	900(900)
							下位					505(505)
							会長	1人	2.5H	5回	@ 6,100	76(76)
							委員	7人	2.5H	5回	@ 4,900	429(429)
							その他					0(0)
							2 講演等謝金					865(865)
							(1) 大学教授クラス	4人	2H	5回	@ 7,900	316(316)
							(2) 大学准教授クラス	9人	2H	5回	@ 6,100	549(549)
							計					3,528(3,528)
								27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	95016-2959-07-2020 水防団員退職者褒賞品費	1,349	1,349			0	予 算 額	(1,325) (1,325)	(1,325) (1,325)	(1,325) (1,325)	(1,325) (1,325)	(1,349) (1,349)	
							1 勤続15年以上					742(742)
							2 勤続25年以上					607(607)
							計					1,349(1,349)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,897	2,897			0	1 会議等出席旅費					1,952(1,917)
							3~6級	@33,900	2人	2回	9月	1,220(1,221)
							7~10級	@34,700	1人	2回	9月	625(625)
							指定職	@35,500	1人	1回	(2) 3月	107(71)
							2 現地調査等旅費					695(731)
							3~6級	(38,300) @38,500	1人	2回	8月	616(613)
							7~10級	(39,100) @39,300	1人	1回	(2) 1月	39(78)
							指定職	(39,900) @40,100	1人	1回	1月	40(40)
							3 検査及び監督等旅費					250(249)
							3~6級	(49,200) @49,400	2人	1回	2月	198(197)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							7～10級 (52,200) @52,400 1人 1回 1月 52(52)
							計 2,897(2,897)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	4,476		4,476		0	1 会議等出席旅費 (30) (36,100) 4 30回 @36,300 4,356(4,332)
							2 現地調査等旅費 (4) (36,100) 3.3 1回 @36,300 120(144)
							計 4,476(4,476)
	95016-2959-20-5130 国有特許発明補償費	0		0		0	
101	水資源部一般行政事務処理経費	22,081		22,081		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (22,825) (22,825) (22,825) (22,175) (22,169) 22,825 22,825 22,825 22,175 22,169
							水資源部所管の事務事業を維持運営するために恒常的に必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	147		143		4	1. 会議等出席旅費 143(147)
							10級～7級 (36,500) 1人 @36,700 36(37)
							6～3級 (36,100) 1人 @36,300 36(37)
							2～1級 (36,450) 2人 @35,800 71(73)
	95016-2123-09-1010 庁費	21,934		21,938		4	1. 消耗品費 1,074(1,131) 2. 印刷製本費 39(106) 3. 通信運搬費 414(396) 4. 借料及び損料 824(1,226) 5. 雑役務費 149(228) 6. 賃金 17,015(16,496) 7. 保険料 2,423(2,351) 計 21,938(21,934)
386	道路局一般行政共通経費						(要 求 要 旨) 道路局の所掌事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとられることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。
	95016-2123-09-1010 庁費	113,456		115,978		2,522	1 備品費 0(0) 2 消耗品費 16,916(15,778) 3 印刷製本費 3,389(3,015) 4 通信運搬費 2,416(2,587) 5 借料及び損料 37,083(36,455)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6 会議費 291(291)
						7 賃金 49,488(49,488)
						8 保険料 4,752(4,276)
						9 子ども・子育て拠出金 59(48)
						10 雑役務費 1,584(1,518)
						計 115,978(113,456)
389	道路局一般行政事務処理 経費	7,475	7,567		92	(要 求 要 旨) 道路局の所掌事務を維持運営するため、恒常的に必要な基準的経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,662	2,662		0	会議等出席謝金
						学識経験者謝金 2,662(2,662)
						(1) 委員長 492(492)
						(2) 委員 2,170(2,170)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,591	3,591		0	会議等出席旅費 3,591(3,591)
						1 北海道 385(385)
						10級~7級 112(112)
						6級~3級 165(165)
						2級~1級 108(108)
						2 東北 453(453)
						10級~7級 155(155)
						6級~3級 181(181)
						2級~1級 117(117)
						3 関東 280(280)
						10級~7級 96(96)
						6級~3級 117(117)
						2級~1級 67(67)
						4 北陸 312(312)
						10級~7級 64(64)
						6級~3級 126(126)
						2級~1級 122(122)
						5 中部 325(325)
						10級~7級 121(121)
						6級~3級 147(147)
						2級~1級 57(57)
						6 近畿 418(418)
						10級~7級 155(155)
						6級~3級 152(152)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2級～1級 111(111)
							7 中国 348(348)
							10級～7級 89(89)
							6級～3級 131(131)
							2級～1級 128(128)
							8 四国 353(353)
							10級～7級 90(90)
							6級～3級 133(133)
							2級～1級 130(130)
							9 九州 414(414)
							10級～7級 140(140)
							6級～3級 184(184)
							2級～1級 90(90)
							10 沖縄 303(303)
							10級～7級 103(103)
							6級～3級 101(101)
							2級～1級 99(99)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,222	1,314			92	会議等出席旅費 旅費 1,314(1,222)
	95016-2959-20-5130 国有特許発明補償費	0	0			0	
392	自転車活用推進に関する 施策を推進するために必要経費	67,869	0			67,869	(要 求 要 旨) 前年度限りの経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	995	0			995	会議等出席謝金 0(995)
							(1) 委員長 0(148)
							(2) 委員 0(847)
							講演会等出席謝金
							(1) 教授級 0(0)
							(2) 准教授級 0(0)
							計 0(995)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,014	0			1,014	会議等出席旅費 全国平均 0(1,014)
							10級～7級 0(522)
							6級～3級 0(492)
							2級～1級 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	554	0			554	会議等出席旅費 0(554)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	65,306	0		65,306	1 消耗品費 0(0) 2 印刷製本費 0(0) 3 借料及び損料 0(0) 4 雑役務費 0(65,306) 計 0(65,306)
420	住宅局一般行政に必要な経費					
065	住宅局一般行政共通経費	99,421	99,421		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (86,531) (84,216) (83,560) (83,432) (99,421) 86,531 84,216 83,560 83,432 99,421
						(要 求 要 旨) 住宅局の所掌事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	5,969	5,969		0	1. 会議等出席謝金 5,969(5,969) (1) 住宅建設事業等経費 498(498) イ 会長 1人 2回 2h @8,200 33(33) ロ 委員、臨時委員 5人 2回 2h @7,000 140(140) ハ 幹事、専門委員 14人 2回 2h @5,800 325(325) (2) 高齢者等住宅政策推進経費 1,426(1,426) サービス付き高齢者向け住宅整備等に関する検討会 434(434) イ 会長 1人 6回 2h @8,200 98(98) ロ 委員、臨時委員 4人 6回 2h @7,000 336(336) ハ 幹事、専門委員 3人 0回 2h @5,800 0(0) 居住支援連絡会議 992(992) イ 会長 1人 5回 2h @8,200 82(82) ロ 委員、臨時委員 13人 5回 2h @7,000 910(910) ハ 幹事、専門委員 0人 0回 2h @5,800 0(0) (3) 建築生産近代化等推進経費 住宅生産行政運営経費 1,811(1,811) イ 会長 1人 8回 2h @8,200 131(131) ロ 委員、臨時委員 15人 8回 2h @7,000 1,680(1,680)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 建築基準法等施行経費 建築技術審査委員会等謝金 565(565) イ 会長 1人 2回 2h @8,200 33(33) ロ 委員、臨時委員 19人 2回 2h @7,000 532(532) (5) 建築物防災対策推進経費 調査検討謝金 453(453) イ 会長 1人 2回 2h @8,200 33(33) ロ 委員、臨時委員 15人 2回 2h @7,000 420(420) (6) 建築住宅性能基準検討会等経費 453(453) イ 会長 1人 2回 2h @8,200 33(33) ロ 委員、臨時委員 15人 2回 2h @7,000 420(420) (7) 住宅金融市場整備推進経費 イ 会長 0人 0回 0h @0 0(0) ロ 委員、臨時委員 0人 0回 0h @0 0(0) (8) 市街地行政等推進経費 763(763) イ 会長 1人 3回 2h @8,200 49(49) ロ 委員、臨時委員 17人 3回 2h @7,000 714(714) 1. 会議等出席旅費 6,111(6,136) (1) ブロック会議出席旅費 4,919(4,878) 公営住宅管理経費 イ 公営住宅管理施行経費 4人 4回 (47,000) @47,200 755(752) 住宅建設事業等経費 16人回 (36,100) @36,300 581(578) 建築生産近代化等推進経費 1,927(1,939) イ 北海道 2人 2回 (52,800) @51,300 205(211)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	10,784	10,784		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	□ 宮城県				
	3人 2回			(24,200) @24,100	145(145)
	八 埼玉県				
	(6) 3人 (2) 1回			(2,057) @2,060	6(25)
	二 新潟県				
	2人 2回			(25,117) @24,800	99(100)
	ホ 愛知県				
	3人 2回			(31,100) @31,000	186(187)
	へ 大阪府				
	3人 2回			(38,052) @38,050	228(228)
	ト 広島県				
	3人 2回			(40,293) @40,400	242(242)
	チ 香川県				
	3人 2回			(41,515) @41,500	249(249)
	リ 福岡県				
	3人 2回			(43,654) @45,900	275(262)
	ヌ 沖縄県				
	3人 2回			(48,338) @48,650	292(290)
	建築基準法等施行経費				1,425(1,379)
	イ ブロック会議出席旅費				
	1人 14回			(38,300) @38,500	539(536)
	ロ 建築基準法等施行指導監督旅費				
	1人 (22) 23回			(38,300) @38,500	886(843)
	建築物防災対策推進経費				
	イ 一般旅費				
	4人日			(38,300) @38,500	154(153)
	市街地環境整備促進経費				
	イ 現地調査旅費				
	2回			(38,300) @38,500	77(77)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 住宅災害調査旅費 住宅建設事業等経費 (20) (36,100) 18人回 @36,300 653(722)
						(3) 高齢者住まい法等施行指導監督旅費 2人 7回 (38,300) @38,500 539(536)
						2. 検査及び監督等旅費 4,673(4,648)
						(1) 独立行政法人住宅金融支援機構支店等検査監督旅費 独立行政法人住宅金融支援機構法施行経費 462(460)
						イ 独立行政法人住宅金融支援機構支店監督旅費 1人 6支店 (38,300) @38,500 231(230)
						ロ 委託公共団体及び金融機関検査指導旅費 1人 6ブロック (38,300) @38,500 231(230)
						(2) 住宅建設事業等検査監督旅費 116人回 (36,100) @36,300 4,211(4,188)
						計 10,784(10,784)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,885	3,885		0	1. 会議等出席旅費 3,885(3,885)
						(1) 建築生産近代化等推進経費 住宅生産行政運営経費 10人 10回 (7,066) @6,969 696(706)
						(2) 建築基準法等施行経費 (19) (7,066) 22人 3回 @6,969 459(402)
						(3) 建築防災対策推進経費 (20) (7,066) 22人 2回 @6,969 306(282)
						(4) 建築住宅性能基準検討会等経費 (20) (7,066) 22人 3回 @6,969 459(423)
						(5) 住宅金融市場整備推進経費 0人 0回 0 0(0)
						(6) 市街地行政等推進経費 (20) (7,066) 22人 4回 @6,969 613(565)
						(7) 住宅建設事業等経費 (20) (7,066) 22人 2回 @6,969 307(283)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
	95016-2123-09-1010 庁 費	78,783	78,783	0	(8) 高齢者等住宅政策推進経費 1,045(1,224) サービス付き高齢者向け住宅整備等に関する検討会 5人 (4) (7,066) 5回 66,969 174(141) 居住支援連絡会議 (5) (36,100) 4人 6回 636,300 871(1,083) (1) 消耗品費 1,100(1,100) (2) 印刷製本費 4,186(4,186) (3) 借料及び損料 33,723(38,678) (4) 賃金 34,029(29,693) (5) 雇用保険・健康保険・厚生年金保険料 4,895(4,276) (6) 通信運搬費 6(6) (7) 会議費 4(4) (8) 備品費 400(400) (9) 雑役務費 440(440) 計 78,783(78,783)																																																
496	鉄道局一般行政に必要な経費	109,682	109,448	234																																																	
000	鉄道局一般行政共通経費																																																				
	95016-2123-09-1010 庁 費	93,920	93,920	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>3,849</td> <td>3,849</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>24,477</td> <td>24,477</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>1,656</td> <td>1,656</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>1,687</td> <td>1,687</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>15,534</td> <td>15,534</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>923</td> <td>923</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>36,826</td> <td>36,826</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>480</td> <td>480</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>8,301</td> <td>8,301</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職 員 厚 生 経 費</td> <td>187</td> <td>187</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93,920</td> <td>93,920</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	3,849	3,849	0	消 耗 品 費	24,477	24,477	0	印 刷 製 本 費	1,656	1,656	0	通 信 運 搬 費	1,687	1,687	0	借 料 及 び 損 料	15,534	15,534	0	会 議 費	923	923	0	賃 金	36,826	36,826	0	保 険 料	480	480	0	雑 役 務 費	8,301	8,301	0	職 員 厚 生 経 費	187	187	0	計	93,920	93,920	0
区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																		
備 品 費	3,849	3,849	0																																																		
消 耗 品 費	24,477	24,477	0																																																		
印 刷 製 本 費	1,656	1,656	0																																																		
通 信 運 搬 費	1,687	1,687	0																																																		
借 料 及 び 損 料	15,534	15,534	0																																																		
会 議 費	923	923	0																																																		
賃 金	36,826	36,826	0																																																		
保 険 料	480	480	0																																																		
雑 役 務 費	8,301	8,301	0																																																		
職 員 厚 生 経 費	187	187	0																																																		
計	93,920	93,920	0																																																		
	95016-2123-09-1010 庁 費	93,920	93,920	0	1. 備品費 3,849(3,849) 2. 消耗品費 24,477(24,477) 3. 印刷製本費 1,656(1,656) 4. 通信運搬費 1,687(1,687) 5. 借料及び損料 15,534(15,534)																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							6.会議費						923(923)
							7.賃金						36,826(36,826)
							8.保険料						480(480)
							9.雑役務費						8,301(8,301)
							10.職員厚生経費						187(187)
							計						93,920(93,920)
								27年度	28年度	29年度	30年度		元年度	
	005 旅客鉄道会社等監督等業務						予 算 額	(2,866) (2,866)	(3,105) (3,105)	(3,157) (3,157)	(3,156) (3,156)		(3,190) (3,190)	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,761	2,775			14	1.検査及び監督等旅費						1,792(1,778)
							(1)旅客鉄道会社等監督業務等						1,605(1,598)
							(イ)整備新幹線建設事業監督旅費							
							2人 3地区			(57,207) @ 57,300円			344(343)
							(ロ)旅客会社防災事業竣工検査旅費							
							2人 3地区			(61,540) @ 61,833円			371(369)
							(ハ)旅客会社及び貨物会社業務監査旅費							
							2人 7地区			(49,200) @ 49,400円			692(689)
							(ニ)災害復旧事業竣工検査旅費							
							2人 2地区			(49,200) @ 49,400円			198(197)
							(2)鉄道建設・運輸施設整備支援機構監督等							
							(イ)鉄道建設・運輸施設整備支援機構等監督						187(180)
							(a)日本高速道路保有・債務返済機構監督旅費							
							1人 1箇所			(44,515) @ 44,500円			45(45)
							(b)鉄道建設・運輸施設整備支援機構監督旅費							
							1人 3箇所			(44,907) @ 47,167円			142(135)
							2.会議等出席旅費							
							(1)旅客鉄道会社等監督業務等						983(983)
							(イ)国鉄民営化に伴う諸問題解決に向けての交渉							
							ブリュッセル						758(758)
							8G 1人 2回							
							運賃 日当 宿泊料 支度料 雑費						(7,450)	
							271,507 24,800 75,200 0 7,500							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
	010 鉄道軌道監督業務	5,994	5,735		259	(口) 東南アジア諸国における国鉄改革推進調査 ハノイ 7G 1人 運賃 日当 宿泊料 支度料 雑費 138,167 20,000 60,400 0 (6,580) 6,620 計 2,775(2,761) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (5,915) (5,971) (6,034) (6,017) (6,215) 5,915 5,971 6,034 6,017 6,215																				
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,157	3,898		259	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>1,180</td> <td>1,180</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td>627</td> <td>627</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,837</td> <td>1,837</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. 検査及び監督等旅費 3,898(4,157)</p> <p>(1) 鉄道軌道監督業務等 3,686(3,945)</p> <p>(イ) 補助事業監査 2,863(3,122)</p> <p>(a) 踏切保安設備整備費補助監査</p> <p>2人 3回 (39,237) @ 39,273円 236(235)</p> <p>(b) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金等監査(鉄道軌道安全輸送設備等整備事業)</p> <p>2人 7事業者 (38,300) @ 38,500円 539(536)</p> <p>(c) 鉄道施設総合安全対策事業費補助金監査(鉄道軌道安全輸送設備等整備事業)</p> <p>2人 8事業者 (38,300) @ 38,500円 616(613)</p> <p>(d) 地下高速鉄道整備事業費補助監査</p> <p>2人 3事業者 (37,902) @ 40,700円 244(227)</p> <p>(e) 幹線鉄道等活性化事業費補助監査 219(475)</p> <p>(i) 大阪外環状線分 0(0)</p> <p>(ii) 形成計画分</p> <p>2人 (7) (33,930) 3箇所 @ 36,430円 219(475)</p> <p>(f) 鉄道駅総合改善事業費補助監査 726(753)</p> <p>(i) 西院駅分 0(76)</p>	区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	印刷製本費	1,180	1,180	0	通信運搬費	30	30	0	雑役務費	627	627	0	計	1,837	1,837	0
区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																							
印刷製本費	1,180	1,180	0																							
通信運搬費	30	30	0																							
雑役務費	627	627	0																							
計	1,837	1,837	0																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ii) 次世代ステーション創造事業分(新規・継続)
						2人 (8) 10箇所 (42,300) ◎ 36,275円 726(677)
						(g) 鉄道技術開発補助金監査
						2人 9回 (2,835) ◎ 2,804円 50(51)
						(h) 鉄道施設総合安全対策事業費補助金監査
						2人 3回 (24,019) ◎ 24,070円 144(144)
						(i) 新線調査費等補助金監査
						2人 1箇所 (44,037) ◎ 44,700円 89(88)
						(口) 鉄道軌道監督業務等
						(a) 業務会計監査
						2人 2回 (49,200) ◎ 49,400円 198(197)
						(b) 新型車両調査監督
						2人 2箇所 (61,250) ◎ 61,200円 245(245)
						(c) 索道技術管理者研修指導
						1人 8箇所 (37,000) ◎ 36,900円 295(296)
						(d) 認定鉄道事業者連絡会議
						1人 2箇所 (42,452) ◎ 42,450円 85(85)
						(2) 動力車操縦者試験
						養成機関監査及び調査
						2人 8箇所 / 4年 ◎ 53,000円 212(212)
95016-2123-09-1010	庁 費	1,837	1,837		0	1 . 印刷製本費 1,180(1,180)
						(1) 鉄道軌道監督業務等
						業務資料作成費
						(イ) 鉄道要覧
						145部 ◎ 3,020円 × 1.1 482(482)
						(口) 鉄道抵当法関係事務
						官報公告料(鉄道財団設定、抹消公告)
						5件 ◎ 20,000円 × 1.1 110(110)
						(2) 動力車操縦者試験
						(イ) 適性検査試験用紙
						340枚 ◎ 74円 × 1.1 28(28)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口) 受験票 320枚 @ 23円 × 1.1 8(8)
							(八) 免許証 3,300枚 @ 147円 × 1.1 534(534)
							(二) 運転免許原簿用紙 3,300枚 @ 5円 × 1.1 18(18)
							2. 通信運搬費
							(1) 動力車操縦者試験 普通小包 1梱包 10局 2回 @ 1,504円 30(30)
							3. 雑役務費
							(1) 許認可業務用図面の電子ファイル化経費 電子ファイル化外注費 3,000枚 @190円 × 1.1 627(627)
							計 1,837(1,837)
	015 鉄道施設防災対策の策定						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (237) (232) (236) (232) (235) 237 232 236 232 235
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	315		313			2 1. 検査及び監督等旅費 313(315)
							(1) 防災対策策定指導等旅費 2人 3箇所 (39,630) @ 39,850円 239(238)
							(2) 緊急災害対策派遣旅費 1人 2箇所 (38,300) @ 36,900円 74(77)
	020 鉄道公害防止対策						環 A17 環 A12 環 A13 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (843) (839) (846) (843) (854) 843 839 846 843 854
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	853		855			2 1. 検査及び監督等旅費 855(853)
							(1) 鉄道業の車両工場等の公害防止対策 (イ) 鉄道業車両工場等実態調査及び水質汚染防止対策 2人 3箇所 @ 49,200円 295(295)
							(2) 新幹線鉄道の騒音振動防止対策実態調査 2人 3地区 (54,700) @ 54,933円 330(328)
							(3) 特定化学物質(PCB)取扱事業所立入検査 2人 9地区 / 3年 @ 38,300円 230(230)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	025 特例業務等監理業務					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(336) (336)</td> <td>(388) (388)</td> <td>(396) (396)</td> <td>(401) (401)</td> <td>(406) (406)</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(336) (336)	(388) (388)	(396) (396)	(401) (401)	(406) (406)												
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																									
予 算 額	(336) (336)	(388) (388)	(396) (396)	(401) (401)	(406) (406)																									
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	426	437		11	(要 求 要 旨) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務を推進するため等に必要な経費である。 1. 会議等出席旅費 (1) 整備新幹線建設に係る並行在来線協議業務旅費 (イ) 代替輸送協議会出席旅費 (北海道) <table border="0"> <tr> <td></td> <td>2人</td> <td>1箇所</td> <td>1回</td> <td>(52,820) @ 51,300円</td> <td>103(106)</td> </tr> </table> (北陸) <table border="0"> <tr> <td></td> <td>2人</td> <td>1箇所</td> <td>2回</td> <td>(36,015) @ 36,350円</td> <td>145(144)</td> </tr> </table> (九州) <table border="0"> <tr> <td></td> <td>2人</td> <td>1箇所</td> <td>2回</td> <td>(43,959) @ 47,250円</td> <td>189(176)</td> </tr> </table>		2人	1箇所	1回	(52,820) @ 51,300円	103(106)		2人	1箇所	2回	(36,015) @ 36,350円	145(144)		2人	1箇所	2回	(43,959) @ 47,250円	189(176)						
	2人	1箇所	1回	(52,820) @ 51,300円	103(106)																									
	2人	1箇所	2回	(36,015) @ 36,350円	145(144)																									
	2人	1箇所	2回	(43,959) @ 47,250円	189(176)																									
	030 鉄道施設保安対策等	678	679		1	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(580) (580)</td> <td>(576) (576)</td> <td>(579) (579)</td> <td>(672) (672)</td> <td>(678) (678)</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(580) (580)	(576) (576)	(579) (579)	(672) (672)	(678) (678)												
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																									
予 算 額	(580) (580)	(576) (576)	(579) (579)	(672) (672)	(678) (678)																									
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	220	220		0	(要 求 要 旨) 鉄道施設等に係る保安対策等に必要な経費である。 (環 A11) 1. 会議等出席謝金 ホームドアの設計・施工に係る実務検討会委員謝金 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>1人</td> <td>1回</td> <td>(1) 2時間</td> <td>@ 8,200円</td> <td>16(8)</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>1人</td> <td>1回</td> <td>(1) 2時間</td> <td>@ 7,000円</td> <td>14(7)</td> </tr> </table> (2) 駅ホームにおける安全性向上のための検討会委員謝金 (前年度限りの経費) (前年度限りの経費) (前年度限りの経費) 2. 講演等謝金 (1) 認定事業者の管理者研修等 (イ) 業務統括管理者研修講師謝金 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>2人</td> <td>3日</td> <td>2時間</td> <td>@ 7,900円</td> <td>95(95)</td> </tr> </table> (ロ) 安全統括管理者会議講師謝金 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>2人</td> <td>3日</td> <td>2時間</td> <td>@ 7,900円</td> <td>95(95)</td> </tr> </table>		1人	1回	(1) 2時間	@ 8,200円	16(8)		1人	1回	(1) 2時間	@ 7,000円	14(7)		2人	3日	2時間	@ 7,900円	95(95)		2人	3日	2時間	@ 7,900円	95(95)
	1人	1回	(1) 2時間	@ 8,200円	16(8)																									
	1人	1回	(1) 2時間	@ 7,000円	14(7)																									
	2人	3日	2時間	@ 7,900円	95(95)																									
	2人	3日	2時間	@ 7,900円	95(95)																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	394	395		1	計 220(220) 環 A11 1. 検査及び監督等旅費 陸運機器製造事業等におけるエネルギー使用合理化等対策指導旅費 (49,200) 2人 4局 @ 49,400円 395(394)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	64	64		0	1. 会議等出席旅費 64(64) (1) ホームドアの設計・施工等に係る実務検討会関係旅費 64(3) (東京～霞ヶ関) (3) (1) (950) 2人 2回 @ 860円 3(3) (大阪～東京・霞ヶ関) 1人 2回 @ 30,340円 61(0) (2) (前年度限りの経費) 0(61)
	035 鉄道の基準等の制定	1,441	1,447		6	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (1,310) (1,227) (1,427) (1,425) (1,439) 1,310 1,227 1,427 1,425 1,439 (要 求 要 旨) 鉄道の技術基準等については、技術の進展に応じて適時適切にその見直しを行っていく必要がある。このため、鉄道の技術基準等に係る各種情報の整理、分析及び諸外国の鉄道に関する技術開発の動向、技術基準等を調査し、その成果をもとに行政上の技術基準等の変更について検討を行う必要がある。 これらの作業の基本的な方針と基準化について幅広い観点から検討するために、これに必要な経費を要求するものである。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	402	402		0	1. 会議等出席謝金 402(402) (1) 鉄道技術基準検討調査謝金 257(257) 委員長 33(33) 1人 2回 1H 2テーマ @ 8,200円 委員 224(224) 8人 2回 1H 2テーマ @ 7,000円 (2) 技術基準検討委員会現地調査謝金 145(145) 委員長 33(33) 1人 1回 1日 2テーマ @ 16,400円 委員 112(112) 4人 1回 1日 2テーマ @ 14,000円
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	591	595		4	1. 会議等出席旅費 595(591) (1) 鉄道技術整備実態調査旅費 2人 4ヶ所 (49,200) @ 49,400円 395(394)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	448	450			2	(2) 基準調和等の検討に係る調査旅費 2人 2ヶ所 (49,200) @ 49,925円 200(197)
	045 経営健全化促進対策	910	889			21	1. 会議等出席旅費 450(448) (1) 技術基準検討委員会出席旅費 9人 2回 2テーマ @ 860円 31(31) (2) 技術基準検討委員会現地調査出席旅費 5人 1回 2テーマ @ 41,900円 (41,700) @ 41,900円 419(417) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (839) (843) (846) (839) (925) 839 843 846 839 925 (要 求 要 旨) 鉄道の優良企業と経営悪化企業・補助企業と非補助企業の経営状況を分析、指標化し、助成の効果検証 ・経営悪化要因の抽出等を行い、経営健全化対策の行政上の指針を模索するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	186	165			21	1. 会議等出席旅費 (1) 経営健全化促進対策企業現地打合せ旅費 2人 2ヶ所 (46,482) @41,125円 165(186)
	95016-2123-09-1010 庁費	724	724			0	1. 雑役務費 (1) 経営健全化促進対策事務費 経営健全化促進対策企業財務体質の分析事務費 724(724)
	050 鉄道技術開発等に対する研究開発評価	1,187	1,187			0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (2,323) (2,559) (2,815) (2,821) (1,185) 2,323 2,559 2,815 2,821 1,185 (要 求 要 旨) 鉄道技術開発費補助金により実施している超電導磁気浮上式鉄道の技術開発及び一般の技術開発、また 、整備新幹線建設推進高度化事業費補助金により実施している青函共同走行区間の高速化等について、外部評価を行うため必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	878	878			0	1. 会議等出席謝金 878(878) (1) 超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会謝金 285(285) 1人 2回 1日 @ 16,400円 33(33)

区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
雑 役 務 費	724	724	0
計	724	724	0

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						9人 2回 1日 @ 14,000円 252(252)
						(2) 鉄道技術開発課題評価委員会謝金 173(173)
						1人 2回 1日 @ 16,400円 33(33)
						5人 2回 1日 @ 14,000円 140(140)
						(3) 青函共用区間時間帯区分方式の技術検討会謝金 44(44)
						1人 1回 1日 @ 16,400円 16(16)
						2人 1回 1日 @ 14,000円 28(28)
						(4) 青函共用走行区間技術検討ワーキンググループ 259(259)
						1人 3回 1日 @ 16,400円 49(49)
						5人 3回 1日 @ 14,000円 210(210)
						(5) 青函共用走行区間等高速化検討ワーキンググループ 117(117)
						1人 2回 1日 @ 16,400円 33(33)
						3人 2回 1日 @ 14,000円 84(84)
95016-2122-08-2010	職員旅費	39	37		2	1. 会議等出席旅費 37(39)
						(1) 超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会関係旅費 28(30)
						(大月) 1人 1回 (7,564) @6,960円 7(8)
						(大月) 2人 1回 (7,364) @6,760円 14(15)
						(大月) 1人 1回 (7,114) @6,510円 7(7)
						(2) 鉄道技術開発評価委員会関係旅費
						(国立) 2人 4回 (1,078) @1,120円 9(9)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	270	272		2	1. 会議等出席旅費 272(270)
						(1) 超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会関係旅費 200(198)
						(京都～東京・大月)
						1人 2回 (42,404) @ 41,830円 84(85)
						(福岡～東京・大月)
						1人 2回 (52,386) @ 54,330円 109(105)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						(東京～大月) 1人 1回 (7,564) @ 6,960円 7(8) (2) 鉄道技術開発評価委員会関係旅費 (横浜) 1人 2回 (2,164) @ 2,160円 4(4) (3) 青函共用区間時間帯区分方式の技術検討会出席旅費 (札幌～東京) 1人 1回 @ 53,900円 54(54) (4) 青函共用走行区間技術検討ワーキンググループ出席旅費 6人 3回 @ 460円 8(8) (5) 青函共用走行区間等高速化検討ワーキンググループ出席旅費 4人 3回 @ 460円 6(6) (環 A11) (要 求 要 旨) 平成17年4月に誕生したエコレールマークは、鉄道貨物へのモーダルシフトにより見込まれるCO2排出削減量133.4万tの目標(地球温暖化対策計画)達成のため、極めて重要な役割を担っていることから、この制度を強力に普及・浸透させ、モーダルシフトによる効果を得る必要があり、これに必要な経費を要求するものである。												
070	鉄道貨物輸送へのモーダルシフト推進					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 算 額</th> <th>3 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>297</td> <td>297</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>297</td> <td>297</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 度 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	印 刷 製 本 費	297	297	0	計	297	297	0
区 分	前 年 度 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減															
印 刷 製 本 費	297	297	0															
計	297	297	0															
	95016-2123-09-1010 庁 費	297	297		0	1. 印刷製本費 エコレールマーク推進経費 広報資料作成費 (1) ポスター等 900部 @ 300円 1.1 297(297)												
080	鉄軌道のテロ対策					(要 求 要 旨) 鉄軌道事業者のテロ対策の推進及び調査を行うために必要な経費である。												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	340	338		2	1. 会議等出席旅費 (1) テロ対策の推進及び調査旅費 1人 1回 1ヶ所 (36,500) @ 36,700円 37(37)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(2) 鉄道テロ対策セミナー旅費	301(303)
						北海道地区		
						1人 1回 1ヶ所 (52,820) @ 51,300円	51(53)
						東北地区		
						1人 1回 1ヶ所 (28,000) @ 28,200円	28(28)
						関東地区		
						1人 1回 1ヶ所 @ 1,100円	2(2)
						北陸信越地区		
						1人 1回 1ヶ所 (29,200) @ 28,600円	29(29)
						中部地区		
						1人 1回 1ヶ所 (27,200) @ 26,100円	26(27)
						近畿地区		
						1人 1回 1ヶ所 (35,800) @ 35,600円	36(36)
						中国地区		
						1人 1回 1ヶ所 (41,500) @ 41,400円	41(42)
						四国地区		
						1人 1回 1ヶ所 @ 42,200円	42(42)
						九州地区		
						1人 1回 1ヶ所 (43,700) @ 46,100円	46(44)
090	海外における危機管理に関する調査					(要 求 要 旨) 海外における危機管理の取組みについての調査に必要な経費である。		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	479	491		12	1. 会議等出席旅費 海外における鉄道のテロ対策調査旅費		
						(1) ロサンゼルス	491(479)
110	都市鉄道の利便増進事業の推進					1. 会議等出席旅費		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	81	85		4	(1) 都市鉄道利便増進事業に関する現地打合せ旅費		
						2人 1箇所 (40,652) @42,450円	85(81)
551	国土交通本省一般行政共通経費							
	005 自動車局一般行政共通経費	36,222	36,371		149			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減		備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		313	314			1		
									会議等出席旅費 6人 (52,200) ⑤52,400円 314(313)
	95016-2123-09-1010 庁 費		35,909	36,057			148		1. 消耗品費 16,189(16,189)
									2. 印刷製本費 629(629)
									3. 通信運搬費 997(997)
									4. 借料及び損料 13,958(13,810)
									5. 賃金 3,694(3,694)
									6. 雑役務費 590(590)
									計 36,057(35,909)
561	自動車局一般行政経費		13,414	14,713			1,299		
001	自動車局事務処理経費		12,394	13,693			1,299		
05	旅客自動車運送事業対策等		1,304	1,495			191		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		49	49			0		会議等出席謝金
									道路運送法制度運用検討会謝金 2人 2時間 2回 ⑥6,100円 49(49)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		229	424			195		検査及び監督等旅費 424(229)
									1. 旅客輸送秩序改善対策旅費 1人 (4) 9回 (38,200) ③38,500円 347(153)
									2. 旅客自動車運送事業実態調査旅費
									1人 2回 (38,200) ③38,500円 77(76)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		38	39			1		現地調査等旅費
									旅客自動車運送事業実態調査旅費
									1人 1回 (38,200) ③38,500円 39(38)
	95016-2123-09-1010 庁 費		988	983			5		雑役務費
									経営指標等作成事務請負等経費 一式 (898,000) 893,000円 × 1.10 983(988)
10	貨物自動車運送事業対策		408	180			228		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		56	24			32		講演等謝金
									貨物自動車運送事業近代化指導講師謝金 24(56)
									1人 2時間 (46) (1回) 2県 10局 / 10年 ⑥6,100円
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		176	77			99		会議等出席旅費
									貨物自動車運送事業近代化指導旅費
									1人 (46) (1回) 2県 10局 / 10年 (38,300) ③38,500円 77(176)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		176	79			97		会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						貨物自動車運送事業近代化指導旅費
						1人 (46) (1回) (38,300) 2県 10局 / 10年 @39,300円 79(176)
15	自動車保安対策	10,682	12,018		1,336	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,171	1,171		0	作業協力等謝金
						自動車整備士技能検定試験問題作成謝金
						8人 3種目 4.0時間 2回 @6,100円 1,171(1,171)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,711	1,712		1	会議等出席旅費
						自動車整備士技能検定試験旅費
						技能検定試験(実技)指導旅費
						1人 1回 2局 (37,000) @36,900円 74(74)
						検査及び監督等旅費 1,522(1,522)
						自動車整備士技能検定試験旅費
						技能検定試験(実技)立会旅費
						1人 1回 2局 (37,000) @36,900円 74(74)
						放射性物質運搬安全対策費旅費 1,448(1,448)
						1. 使用済燃料運搬安全確認旅費
						青森
						1人 (10) (36,993) 3回 @37,250円 112(370)
						2人 (36,993) 3回 @37,250円 224(222)
						2. 六フッ化ウラン運搬安全確認旅費 150(259)
						青森
						1人 (3) (36,993) 2回 @37,250円 75(111)
						2人 (2) (36,993) 1回 @37,250円 75(148)
						3. その他放射性物質等運搬安全確認旅費 640(319)
						北海道
						1人 1回 (55,020) @53,500円 53(55)
						浜岡
						(1) (1) (24,261) 2人 2回 @24,750円 99(24)
						志賀
						1人 1回 (33,835) @33,100円 33(34)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							高浜			
							1人 2回 (38,215) @38,550円	77(76)	
							茨城			
							(1) 2人 2回 (21,981) @21,980円	88(44)	
							大阪			
							(1) 2人 (1) 3回 (40,252) @40,250円	241(40)	
							佐賀			
							1人 1回 (46,159) @48,550円	49(46)	
							4. 放射性物質等運搬事業者安全指導旅費	322(278)	
							新潟			
							1人 1回 (27,317) @27,000円	27(27)	
							宮城			
							1人 1回 (26,400) @26,300円	26(26)	
							福井			
							1人 1回 (38,215) @38,550円	39(38)	
							福島			
							2人 3回 @23,650円	142(142)	
							茨城			
							1人 4回 @21,980円	88(0)	
							島根			
							(1) 0人 (1) 0回 (44,529) @0円	0(45)	
							現地調査等旅費			
							1人 1回 3箇所 (38,300) @38,500円	116(115)	
							計	1,712(1,711)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		108	108		0	会議等出席旅費			
							自動車整備士技能検定専門委員会旅費			
							1人 3回 @35,860円	108(108)	
	95016-2123-09-1010 庁費		7,692	9,027		1,335	消耗品費	126(126)	
							(1) 被爆用測定器	1台 @ 87,400 × 1.10	96(96)
							(2) 作業服	1着 @ 5,350 × 1.10	6(6)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 作業用手袋 2打 @ 495 × 1.10 1(1)
						(4) 紙帽子 1打 @ 614 × 1.10 1(1)
						(5) 安全靴 1足 @ 4,120 × 1.10 5(5)
						(6) 防寒ブルゾン 1着 @ 10,400 × 1.10 11(11)
						(7) ヘルメット 1個 @ 5,238 × 1.10 6(6)
						印刷製本費
						自動車整備士技能検定試験事務費 1,946(1,868)
						雑役務費 6,955(5,698)
						(1) 自動車整備士技能検定試験事務費 578(578)
						(2) 自動車整備士資格・試験制度検討経費
						(3,915,000) @ 5,057,000 × 1.10 5,563(4,307)
						(3) 危険物輸送実態調査事務費 814(813)
						(イ) 直接人件費
						(47,500) 6人日 @ 48,700円/日 × 1.10 322(314)
						(27) (ロ) 報告書作成費 20部 @ 1,540円 × 1.10 34(46)
						(153,462) (ハ) その他原価 一式 @ 157,230円 × 1.10 173(169)
						(258,484) (ニ) 一般管理費等 一式 @ 259,000円 × 1.10 285(284)
						計 9,027(7,692)
						(要 求 要 旨)
						放射性同位元素の自動車による運搬については、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づき、運搬安全確認業務、立入検査等を行う必要があり、これらを的確に遂行するための検査旅費等の事務費である。
020	放射線同位元素等規制法の施行等					検査及び監督等旅費 1,020(1,020)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,020	1,020		0	1. 運搬安全確認旅費 766(768)
						(1) 関東 34(40)
						(28) 1人 27件 @ 1,100円 30(31)
						(2,200) 2人 2件 @ 1,100円 4(9)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)全 国 732(728)
						1人 15件 (38,300) @38,500円 578(575)
						2人 2件 (38,300) @38,500円 154(153)
						2. 運搬事業者等立入検査旅費 254(252)
						(1)関 東
						1人 160事業者 / 6年 1事業者 @ 1,100円 29(29)
						(2)全 国
						1人 35事業者 / 6年 1事業者 (38,300) @38,500円 225(223)
571	放射性物質等の自動車輸 送に係る国際基準および 原子力災害時における輸 送の安全確保に関する調 査	5,369	5,368		1	(要 求 要 旨) 放射性物質等の自動車輸送については、国際原子力機関(I A E A)が定める I A E A放射性物質安全 輸送規則(I A E A輸送規則)に準拠して、国内規制を定め安全性の確保を図っている。 I A E Aでは、輸送規則を2年ごとに改訂を行うこととしているため、今後の I A E A輸送規則の改訂 を国内規制へ円滑に取入れるため、I A E A輸送規則の動向に係る調査及び国内規制との相違点等に係る 整理を行う目的で調査する。 また、東京電力福島第一原子力発電所における、原子力災害において、今後、使用済燃料、大量の放射 性廃棄物の輸送及び健全性を欠く燃料集合体の輸送が想定されることから、輸送事業者への被ばく管理の 徹底、立入制限区域内における安全確保及び核燃料の輸送方法における特別措置の適用を想定した安全確 保の方法の調査を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	427	427		0	会議等出席謝金 委員謝金 427(427)
						委員長 1人 3回 1日 @16,400円 49(49)
						委員 9人 3回 1日 @14,000円 378(378)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	621	626		5	内国旅費 現地調査等旅費
						実態等調査旅費 1人 2回 (38,300) @38,500円 77(77)
						外国旅費 会議等出席旅費
						国際会議への出席旅費 (544,310) 549,310円 1会議 1回 549(544)
						計 626(621)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	77	77		0	現地調査等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	4,244	4,238	6	実態等調査旅費 1人 2回 (38,300) @38,500円 77(77) 雑役務費 4,238(4,244) 1. 国際規則の取入れに関する調査事務費 一式 (1,411,700) @ 1,401,000円 × 1.10 1,542(1,553) 2. 燃料集合体の安全な輸送に関する調査事務費 一式 (2,446,250) @ 2,451,000円 × 1.10 2,696(2,691)
610	海事局 共通経費	103,710	110,286	6,576	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	394	395	1	内国旅費 検査及び監督等旅費 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(共有船舶)の監査 2人 4地区 (49,200) @49,400円 395(394)
	95016-2123-09-1010 庁 費	103,316	109,891	6,575	1. 備品費 1,012(1,012) 2. 消耗品費 33,055(33,055) 3. 通信運搬費 1,613(1,613) 4. 借料及び損料 12,852(19,226) 5. 会議費 405(405) 6. 賃金 44,238(42,890) 7. 保険料 1,273(1,246) 8. 雑役務費 15,443(3,869) 計 109,891(103,316)
615	モーターボート競走監督				
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,275	1,796	521	内国旅費 1,796(1,275) 1. 会議等出席旅費 表彰式等出席旅費 323(89) (イ) S G競走表彰式出席 1人 1ヶ所 (44,759) @480円 1(45) (ロ) 日本モーターボート競走会選手等養成訓練卒業式出席 1人 1ヶ所 (44,454) @46,700円 47(44) (ハ) モーターボート競走選手の訓練等指導 1人 1ヶ所 6回 @45,900円 275(0) 2. 検査及び監督等旅費 モーターボート競走指導監督旅費 1,473(1,186)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) モーターボート競走指導監督調査(競走場及び場外) 951(933)
							1人 24ヶ所 1/4 (36,614) @37,554円 225(220)
							1人 (79) 80ヶ所 1/4 (36,100) @36,300円 726(713)
							(ロ) 場外発売場設置確認
							1人 6ヶ所 (42,177) @37,013円 222(253)
							(ハ) 日本モーターボート競走会指導監督
							1人 24ヶ所 1/3 @37,554円 300(0)
661	港湾局一般行政に必要な経費		55,788	57,652		1,864	
005	港湾局一般行政共通経費		51,749	53,654		1,905	
	95016-2123-09-1010 庁 費		51,749	50,618		1,131	(海 L00) (環 A13)
							1. 消耗品費 4,729(4,950)
							2. 通信運搬費 0(200)
							3. 借料及び損料 18,138(19,681)
							4. 賃金 23,821(23,096)
							5. 保険料 3,428(3,327)
							6. 会議費 31(31)
							7. 雑役務費 380(380)
							8. 子ども・子育て拠出金 91(84)
							計 50,618(51,749)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料		0	3,036		3,036	海洋利用調査センター庁舎借料 3,036(0)
007	港湾関係公共事業に対する会計検査院の現地検査立会に必要な経費						(要求要旨) 会計検査院の現地検査に立会い、公共事業の適正な執行を期するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費		509	509		0	検査及び監督等旅費 港湾関係事業検査立会旅費
							直轄事業 1人 8局 (63,662) @ 63,640円 509(509)
015	港湾管理行政の執行に必要な経費						(要求要旨) 国は、直轄事業で整備した岸壁等の港湾施設を港湾法第54条に基づき港湾管理者に管理を委託し、港湾管理者は、当該港湾施設を一般公衆の利用に供するため適切に管理する必要がある。 また、特定埠頭を構成する行政財産(管理委託施設を含む)を港湾管理者から民間業者に貸し付ける制度(港湾法第54条の3)もあるところ。国としては、これらの港湾施設が一般公衆の利用に供され、適切かつ効率的に活用されることが肝要であると考えており、当該港湾施設の管理状況、利用状況等の実態を正確に把握し、適切な維持管理と効率的な運用が図られるよう港湾管理者等に対し指導等しなければならない。 以上のことから港湾施設の管理利用状況調査、港湾運営上の問題を検討する協議会への参加旅費等を港湾管理行政に必要な経費として要求するものである。
	95016-2122-08-2010 職員旅費		544	447		97	会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						港湾管理行政の執行に必要な旅費 447(544) (1) 港湾施設管理利用状況調査旅費 2人 1回 2地区 (38,300) @ 38,500円 154(153) (2) 港湾運営協議会(課長級)参加旅費 5人 1回 1地区 (40,572) @ 33,520円 168(203) (3) 港湾運営協議会参加旅費 5人 1回 1地区 (37,560) @ 24,910円 125(188) (要求要旨) 最近の埋立行政を巡る状況は、構造改革特別区域における公有水面埋立地の用途変更等の制限期間の短縮措置を全国展開する、「海上物流の基盤強化のための港湾法等の一部を改正する法律」が施行されるなど大きく変化していることから、国は港湾管理者の行う公有水面埋立免許事務の実態を正確に把握した上で、適切に指導する必要がある。 また、大規模な公有水面埋立の実施にあたっては、「環境影響評価法」(平成9年6月13日法律第81号、最終改正平成26年6月4日)の規定に基づいて定めた「公有水面の埋立て又は干拓の事業に係る環境影響評価の項目並び当該項目に係る調査及び予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針、環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令」(平成10年6月12日農林水産・運輸・建設省令第1号、最終改正令和元年6月28日)に従って環境影響評価を行い、自然環境の保全に努めることが義務づけられていることから、港湾管理者は、公有水面埋立法第4条に基づく免許基準としての環境保全への配慮を確認するに当たり、公有水面埋立法と環境影響評価法、同省令との関係及び行うべき環境保全措置について、十分に理解した上で事務処理を行う必要がある。 以上のことから、国は、公有水面埋立免許事務を遂行する港湾管理者に対して適切な指導を行うために必要な経費を要求するものである。
	030 港湾管理者の行う公有水面埋立免許等事務の実態調査及び指導等に必要な経費					
	95016-2122-08-2010 職員旅費	671	605		66	検査及び監督等旅費 605(671) 公有水面埋立免許事務の実態調査及び指導等に必要な旅費 2人 1回 4箇所 (55,904) @ 50,433円 403(447) 環境影響評価対象の埋立実施指導等旅費 2人 1回 2箇所 (55,904) @ 50,433円 202(224)
	035 埠頭株式会社等の指導監督に必要な経費					(要求要旨) 埠頭株式会社は、国土交通大臣の指定を受け、特定外貿埠頭の管理運営等を行う法人である(特定外貿埠頭の管理運営に関する法律第3条)。 また、国際戦略港湾及び伊勢湾の港湾運営会社は、国土交通大臣の指定を受け、国及び港湾管理者から行政財産たる港湾施設を借り受けて運営する株式会社である(港湾法第43条の11)。 これらの法人・株式会社について、その事業遂行に係る財務、財産状況等を把握する必要があるため、それぞれ、特定外貿埠頭の管理運営に関する法律第13条又は港湾法第56条の5第2項に基づき指導監督を行うものである。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	286	286		0	検査及び監督等旅費 286(286) 1. 埠頭株式会社の指導監督 88(87) 大阪港埠頭株式会社 2人 1回 (41,230) @ 41,250 83(82) 横浜港埠頭株式会社 2人 1回 (1,290) @ 1,310 3(3)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						東京港埠頭株式会社 2人 1回 @ (1,100) @ 1,120 2(2)
						2. 港湾運営会社の指導監督 198(199)
						名古屋四日市国際港湾株式会社 2人 1回 @ (47,110) @ 47,040 94(94)
						阪神国際港湾株式会社 2人 1回 @ (51,420) @ 50,420 101(103)
						横浜川崎国際港湾株式会社 2人 1回 @ (1,230) @ 1,250 3(2)
040	港湾管理者財政の健全化 対策に必要な経費					(要求要旨) 最近の港湾管理者財政の逼迫化に対応するため、国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾に関して下 記事項を調査し、港湾管理者財政の健全化の在り方について方策を検討する。 港湾管理者財政の収支状況調査 港湾施設使用料等料金に関する調査 港湾施設整備に係る財源に関する調査
95016-2122-08-2010	職員旅費	348	374		26	会議等出席旅費 港湾管理者財政健全化のための調査旅費 374(348)
						1. 青森県 75(0)
						1人 1回 @ 37,590 38(0)
						1人 1回 @ 36,590 37(0)
						2. 島根県 91(0)
						1人 1回 @ 46,030 46(0)
						1人 1回 @ 45,030 45(0)
						3. 鹿児島 103(0)
						1人 1回 @ 51,680 52(0)
						1人 1回 @ 50,680 51(0)
						4. 沖縄県 105(0)
						1人 1回 @ 52,570 53(0)
						1人 1回 @ 51,570 52(0)
						前年度限りの経費 0(348)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
050	海域利用技術開発に必要な経費	701	728		27	(要求要旨) かねてより港湾局では沿岸域利用の利便性向上のために整備並びに技術開発を実施し、そこで得た知見を全国展開するため、基準類として取りまとめてきた。近年発生した大災害の教訓を踏まえ、特に重点的な技術開発と基準類の整備が求められている分野がある。一つは、東日本大震災を契機とした防・減災対策、一つは、笹子トンネル天井板落下事故を契機とした老朽化対策であるが、前者は近い将来発生が予想される南海トラフ地震等巨大地震へ対応するため、後者は今後建設後50年を迎える港湾施設の急増に対応するため、何れも迅速な対応が求められている。港湾法改正により、港湾施設の適切な維持管理のため立入検査の制度が導入され、効果的・効率的な点検技術の普及の必要性が高まっている。更には、日本再興戦略にも謳われているように、港湾分野においても、日本企業による海外市場の獲得に向けて、日本の優れた技術・基準類の海外展開を推し進める必要がある。 以上により、当該調査は対象とする専門の分野が多岐に渡ること、またそれぞれの分野に高度な専門的知識が不可欠であることから、有識者から構成される委員会を設置し、指導・助言を求めつつ調査を進めていくものとする。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	128	128		0	(海 L00) 会議等出席謝金 委員謝金 128(128) 会長 1人 1回 (16,000) 16(16) 16,400円 委員 8人 1回 14,000円 112(112)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	299	325		26	(海 L00) 会議等出席旅費 325(299) 東北 0(121) 四国 0(178) 近畿 2人 2回 @37,800円 151(0) 中国 2人 2回 @43,600円 174(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	274	275		1	(海 L00) 会議等出席旅費 委員旅費 7人 1回 (39,100) 275(274) @39,300円
055	廃油処理施設への検査監督等に必要な経費					(環 A13) (要求要旨) 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」(昭和45年法律第136号)(以下海防法)に基づき、船舶から海上に油を排出することが禁止されたことに伴い、船舶から生じる廃油の処理を行う廃油処理事業の運営等を適切にすることにより、船舶の油による海水の汚濁の防止を図るために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	378	398		20	検査及び監督等旅費 398(378) (1) 民間廃油処理事業調査確認旅費 (イ) 事業開始時 1人 1地区 (37,000) 37(37) @ 36,900円 (2) 港湾管理者廃油処理施設に関する指導監督等 361(341)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)指導監督 2人 2地区 (27,011) @ 27,000円 108(108)
							(ロ)基礎調査 2人 3地区 1回 (38,758) @ 42,100円 253(233)
059	港湾行政における入札・契約手続きの透明性向上に必要な経費		435	483		48	(要求要旨) 港湾局における企画競争等による発注案件については、国土交通省職員以外の学識経験者による中立かつ公正な立場で、専門的・技術的な見地から提案者に求める内容、提案書の評価基準及び提案の妥当性の評価、その他の事項に関する意見の聴取等を行うことができる委員会を設置し、適正な審査・評価を確保するものとする。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金						会議等出席謝金 委員謝金 3人 (9) 10回/日 @16,100円 483(435)
065	港湾における防災機能の向上及び物流の効率化に必要な経費		167	168		1	(要求要旨) 港湾に立地する物流施設の老朽化・陳腐化が進展しており、地震等の大規模災害時には耐震性不足による施設の倒壊や物流の寸断、緊急輸送への支障等が懸念されている。また、平常時においても、敷地内の荷さばき・回転スペースが狭隘であることや、周辺道路における渋滞の発生、昨今の高度かつ多様な物流ニーズへの対応が不十分といった課題が顕在化している。 以上より、港湾における防災機能の向上及び物流の効率化を図ることを目的として、有識者から意見を聴くため、委員会を設置する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		50	50		0	会議等出席謝金 委員謝金 50(50)
							1人 1回 @18,400円 18(18)
							2人 1回 @16,100円 32(32)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		117	118		1	会議等出席旅費
							委員旅費 3人 1回 (39,100) @39,300円 118(117)
716	航空局一般行政に必要な経費		7,794	7,782		12	
005	航空局一般行政共通経費						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (6,295) (7,391) (6,973) (6,189) (5,646) 6,295 7,391 6,973 6,189 5,646
	95016-2123-09-1010 庁 費		5,725	5,713		12	1.技術審査センター(名古屋)維持管理費 3,106(3,118)
							(1)光熱水料 1,815(1,839)
							電気料 1,712(1,733)
							上水道料 103(106)
							(2)雑役務費 1,291(1,279)
							浄化槽維持管理費 147(135)
							空調維持費 297(297)
							庁舎清掃費 847(847)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						日常清掃 806(806) 定期清掃 41(41) 2. 乗用自動車借り上げ費 借料及び損料 2,607(2,607) 計 5,713(5,725) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (234) (257) (257) (257) (257) (257) 234 257 257 257 257 257 (要 求 要 旨) 入札及び契約手続の透明性・競争性を高めるための監視機関である「入札監視委員会」、公共工事等の発注事務に係る綱紀保持を図るための「コンプライアンス・アドバイザー委員会」、総合評価方式における技術提案の審査・評価を中立的かつ公正に行うための「総合評価委員会」及び企画競争における企画提案の審査・評価を中立的かつ公正に行うための「企画競争有識者委員会」に必要な経費。
010	入札監視等委員会	257	257		0	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	238	238		0	講演等謝金 238(238) 1. 入札監視委員会委員謝金 1局 3人 2H 2回 @ 7,900円 95(95) 2. コンプライアンス・アドバイザー委員会委員謝金 1人 2H 1回 @ 7,900円 16(16) 3. 総合評価委員会委員謝金 3人 2H 2回 @ 7,900円 95(95) 4. 企画競争有識者委員会謝金 2人 2H 1回 @ 7,900円 32(32)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	19	19		0	会議等出席旅費 19(19) 1. 入札監視委員会出席旅費 1人 2回 @ 1,770円 4(4) 2. コンプライアンス・アドバイザー委員会出席旅費 1人 1回 @ 2,240円 2(2) 3. 総合評価委員会出席旅費 3人 2回 @ 1,620円 10(10) 4. 企画競争有識者委員会旅費 2人 1回 @ 1,620円 3(3)
015	国際航空対策	1,812	1,812		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (736) (2,332) (2,332) (2,332) (1,807) 736 2,332 2,332 2,332 1,807
95016-2122-08-2010	職員旅費	419	419		0	会議等出席旅費 国際線スケジュール調整等旅費 1人 2回 4地区 @ 52,400円 419(419)
95016-2123-09-1010	庁 費	1,393	1,393		0	雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							航空関係国際会議事務費
							通訳料 1,393(1,393)
							1. 国内 329(329)
							2. 海外 1,064(1,064)
771	北海道局一般行政に必要な経費	25,500	26,679			1,179	
006	北海道局一般行政共通経費						(要求要旨) 国土交通省北海道局の業務管理等において、共通的に必要な経費を要求する。
							区 分 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
							庁 費 (19,564) (18,933) (20,528) (20,180) (28,336) 19,564 18,933 20,528 20,180 28,336
							(注) 上段()書きは補正後予算額
95016-2123-09-1010	庁 費	24,280	25,468			1,188	1. 備品費 800(1,000)
							2. 消耗品費 5,229(4,939)
							3. 印刷製本費 169(169)
							4. 通信運搬費 310(375)
							5. 借料及び損料 2,647(2,097)
							6. 賃金 13,612(13,197)
							7. 保険料 1,918(1,861)
							8. 雑役務費 783(642)
							計 25,468(24,280)
011	北海道局一般行政事務処理経費						(要求要旨) 国土交通省北海道局における一般行政事務を円滑に遂行するために必要な経費を要求する。
							区 分 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
							職員旅費 (1,260) (1,251) (1,263) (1,367) (1,358) 1,260 1,251 1,263 1,367 1,358
							(注) 上段()書きは補正後予算額
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,220	1,211			9	1. 会議等出席旅費 781(784)
							(1) 労務管理旅費 213(216)
							労務管理担当者会議出席旅費
							イ. 7～10級(東京～札幌3日間)
							(72,500) @72,400円 1人 1回 72(73)
							指導監督旅費 141(143)
							イ. 7～10級(東京～札幌3日間)
							(72,500) @72,400円 1人 1回 72(73)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						口 . 3 ~ 6 級 (東京 ~ 札幌 3 日間) (69,500) @69,400円 1人 1回 69(70) (2) 事務打合せ旅費 568(568) 7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 札幌 3 日間) (72,500) @72,400円 1人 4回 290(290) 3 ~ 6 級 (東京 ~ 札幌 3 日間) (69,500) @69,400円 1人 4回 278(278) 2 . 現地調査等旅費 430(436) (1) 視察旅費 289(293) 北海道局長 (指定職) (東京 ~ 北海道内 3 日間) (76,190) @74,900円 1人 2回 150(152) 総務係長 (3 ~ 6 級) (東京 ~ 北海道内 3 日間) (70,690) @69,100円 1人 2回 139(141) (2) 開発事業進捗状況調査旅費 141(143) 7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 札幌 3 日間) (72,500) @72,400円 1人 1回 72(73) 3 ~ 6 級 (東京 ~ 札幌 3 日間) (69,500) @69,400円 1人 1回 69(70) 計 1,211(1,220)
2	10-95 民間資金等を活用した官 庁施設の運営に必要な経 費					2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 元 年 度 予 算 額 (926,580) (791,314) (656,047) (520,790) (385,800) 926,580 791,314 656,047 520,790 385,800 決 算 額 926,579 791,313 656,046 520,789 385,798 不 用 額 1 1 1 1 2
	95016-2123-09-2842 民間資金等活用 事業運営費	250,794	118,146		132,648	P F I 事業運営費 118,146(250,794)
3	25-95 審議会等に必要な経費	144,408	146,037		1,629	2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 元 年 度 予 算 額 (149,834) (145,001) (131,359) (146,949) (149,296) 149,834 145,001 146,136 146,949 149,296 決 算 額 差 引 額
	121 社会資本整備審議会経費	45,038	45,038		0	1 . 総会 2 . 公共用地分科会 3 . 産業分科会

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
							4.住宅地分科会 5.都市計画・歴史的風土分科会 6.河川分科会 7.道路分科会 8.建築分科会 9.計画部会 10.環境部会 11.技術部会 12.昇降機等事故調査部会																								
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>26</td> <td>20</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>14</td> <td>12</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>153</td> <td>121</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>2,310</td> <td>2,350</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,503</td> <td>2,503</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	印 刷 製 本 費	26	20	6	通 信 運 搬 費	14	12	2	会 議 費	153	121	32	雑 役 務 費	2,310	2,350	40	計	2,503	2,503	0
区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																												
印 刷 製 本 費	26	20	6																												
通 信 運 搬 費	14	12	2																												
会 議 費	153	121	32																												
雑 役 務 費	2,310	2,350	40																												
計	2,503	2,503	0																												
	95016-2111-05-0200 委員手当	30,503	30,503			0																									
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	12,032	12,032			0	会議等出席旅費 12,032(12,032)																								
	95016-2123-09-1010 庁費	2,503	2,503			0	印刷製本費 20(26) 通信運搬費 12(14) 会議費 121(153) 雑役務費 2,350(2,310) 計 2,503(2,503)																								
126	中央建設業審議会等経費	14,794	14,794			0																									
	95016-2111-05-0200 委員手当	13,499	13,499			0	1.中央建設業審議会 1,692(1,692) 2.中央建設工事紛争審査会 11,807(11,807) 計 13,499(13,499)																								
	95016-2129-06-0110 諸謝金	658	658			0	会議等出席謝金 658(658)																								
	95016-2122-08-2010 職員旅費	46	46			0	会議等出席旅費 46(46)																								
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	565	566			1	会議等出席旅費 566(565) 1.中央建設業審議会 158(157) 2.中央建設工事紛争審査会 408(408)																								
	95016-2123-09-1010 庁費	26	25			1	1.中央建設業審議会 1.会議費 3(4)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 中央建設工事紛争審査会 22(22) 1. 会議費 1(1) 2. 雑役務費 21(21) 計 25(26) (要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」第6条及び第14条に基づき、国土交通大臣の諮問に応じて交通政策に関する重 要事項を調査審議し、及びこれに関し、関係各大臣に意見を述べること等のために必要な経費である。 1. 総会 2. 交通体系分科会 3. 技術分科会 4. 観光分科会 5. 陸上交通分科会 6. 海事分科会 7. 海事分科会(船員部会) 8. 港湾分科会 9. 航空分科会 10. 気象分科会 11. 研究開発審議会
131	交通政策審議会に必要な 経費	29,327	30,925		1,598	
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	21,071	21,070		1	1. 総会 592(592) (1) 委員長 1人 1回 100% @22,700円 23(23) (2) 委員 29人 1回 100% @19,600円 569(569) 2. 交通体系分科会 4,308(5,831) (1) 親会 161(161) (イ) 委員長 1人 1回 100% @22,700円 23(23) (口) 委員 7人 1回 100% @19,600円 138(138) (2) 計画部会 1,017(1,017) (イ) 委員長 1人 2回 100% @22,700円 46(46) (口) 委員 13人 2回 100% @19,600円 510(510) (八) 臨時委員 13人 2回 100% @17,700円 461(461) (3) 環境部会 859(859) (イ) 委員長 1人 3回 100% @22,700円 69(69) (口) 委員 8人 3回 100% @19,600円 471(471)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(八)臨時委員		
							9人 2回 100% @17,700円	319(319)
							(4)計画部会(交通政策基本計画)	1,017(2,103)
							(イ)委員長		
							1人 (4) 2回 100% @22,700円	46(91)
							(ロ)委員		
							13人 (4) 2回 100% @19,600円	510(1,020)
							(八)委員		
							(14) (4) 13人 2回 100% @17,700円	461(992)
							交通政策基本計画小委員会	360(797)
							(イ)委員長		
							1人 (4) 2回 100% @22,700円	46(91)
							(ロ)委員		
							(9) (4) 8人 2回 100% @19,600円	314(706)
							(5)物流部会	894(894)
							(イ)委員長		
							1人 3回 100% @22,700円	69(69)
							(ロ)委員		
							4人 3回 100% @19,600円	236(236)
							(八)臨時委員		
							1人 3回 100% @19,600円	59(59)
							(二)臨時委員		
							9人 3回 100% @19,600円	530(530)
							3.技術分科会	1,239(1,239)
							(1)委員長		
							1人 2回 100% @22,700円	46(46)
							(2)委員		
							5人 2回 100% @19,600円	196(196)
							(3)臨時委員		
							19人 2回 100% @17,700円	673(673)
							技術者資格制度小委員会	324(324)
							(1)委員		
							1人 2回 100% @19,600円	40(40)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2)臨時委員 8人 2回 100% @17,700円 284(284)
					4.観光分科会 859(859)
					(1)委員長 1人 3回 100% @22,700円 69(69)
					(2)委員 8人 3回 100% @19,600円 471(471)
					(3)臨時委員 6人 3回 100% @17,700円 319(319)
					5.陸上交通分科会 3,426(2,003)
					(1)自動車交通部(自動車燃費基準) 1,503(1,128)
					(イ)委員長 1人 (3)4回 100% @22,700円 91(69)
					(ロ)委員 18人 (3)4回 100% @19,600円 1,412(1,059)
					(2)自動車交通部(技術安全ワーキンググループ) 438(875)
					(イ)委員長 1人 (4)2回 100% @22,700円 46(91)
					(ロ)委員 10人 (4)2回 100% @19,600円 392(784)
					(3)鉄道部会(東京の地下鉄ネットワーク及び東京地下鉄株式会社の経営のあり方小委員会) 1,485(0)
					(イ)委員長 1人 10回 100% @22,700円 227(0)
					(ロ)委員 1人 10回 100% @19,600円 196(0)
					(ハ)臨時委員・専門委員 6人 10回 100% @17,700円 1,062(0)
					6.海事分科会 1,195(1,195)
					(1)親会 570(570)
					(イ)委員長 1人 1回 100% @22,700円 23(23)
					(ロ)委員 8人 1回 100% @19,600円 157(157)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(八)臨時委員		
							22人 1回 100% @17,700円	390(390)
							(2)船舶交通安全部会	625(625)
							(イ)委員長		
							1人 2回 100% @22,700円	46(46)
							(ロ)委員		
							3人 2回 100% @19,600円	118(118)
							(八)臨時委員		
							13人 2回 100% @17,700円	461(461)
							7.海事分科会(船員部会)	5,608(5,608)
							(1)船員に関する審議	4,313(4,313)
							(イ)委員		
							3人 11回 @19,600円	647(647)
							(ロ)臨時委員		
							17人 11回 @19,600円	3,666(3,666)
							(2)船員に関する実態調査		
							3人 1回 100% @19,600円	59(59)
							(3)最低賃金審議	1,059(1,059)
							(イ)委員		
							1人 2回 3部会 100% @19,600円	118(118)
							(ロ)臨時委員		
							8人 2回 3部会 100% @19,600円	941(941)
							(4)最低賃金実態調査		
							3人 1回 3部会 100% @19,600円	177(177)
							8.港湾分科会	2,001(1,883)
							(1)委員長		
							1人 5回 100% @19,600円	98(98)
							(2)委員		
							14人 5回 100% @19,600円	1,372(1,372)
							事業評価部会	138(118)
							(1)委員長		
							1人 1回 100% @19,600円	20(20)
							(2)委員		
							(5) 6人 1回 100% @19,600円	118(98)
							環境部会	393(295)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	度 減	備 考
												(1) 委員長 1人 (3) 4回 100% @19,600円 79(59)
												(2) 委員 4人 (3) 4回 100% @19,600円 314(236)
												9. 航空分科会 979(998)
												航空分科会 215(234)
												(1) 委員長 1人 1回 100% @19,600円 20(20)
												(2) 委員 (10) 9人 1回 100% @19,600円 177(196)
												(3) 臨時委員 1人 1回 100% @17,700円 18(18)
												技術・安全部会 596(596)
												(1) 委員長 1人 3回 100% @19,600円 59(59)
												(2) 委員 1人 3回 100% @19,600円 59(59)
												(3) 臨時委員 9人 3回 100% @17,700円 478(478)
												首都圏空港機能強化技術検討小委員会 168(168)
												(1) 委員長 1人 1回 100% @19,600円 20(20)
												(2) 委員 3人 1回 100% @19,600円 59(59)
												(3) 臨時委員 5人 1回 100% @17,700円 89(89)
												10. 気象分科会 863(863)
												(1) 委員 5人 4回 100% @19,600円 392(392)
												(2) 臨時委員 6人 4回 100% @19,600円 471(471)
												計 21,070(21,071)
	95016-2122-08-2010 職員旅費			257			258				1	会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							総会
							2人 1回 (36,500) @36,700円 73(73)
							現地調査等旅費
							海事分科会(船員部会)
							(1) 船員に関する実態調査旅費
							1人 1回 100% (37,000) @36,900円 37(37)
							(2) 最低賃金実態調査旅費
							1人 1回 4部会 100% (36,700) @36,900円 148(147)
							計
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	6,006	7,125			1,119	会議等出席旅費 7,125(6,006)
							1. 総会
							3人 1回 (36,400) @36,700円 110(109)
							2. 交通体系分科会 1,661(1,719)
							(1) 計画部会
							4人 2回 45% (36,500) @36,700円 132(131)
							(2) 環境部会
							(イ) 千葉
							4人 1回 100% (2,604) @2,600円 10(10)
							(ロ) 神奈川
							1人 1回 100% (2,420) @2,260円 2(2)
							(ハ) 中部ブロック
							2人 1回 100% (30,200) @30,100円 60(60)
							(ニ) 近畿ブロック
							2人 1回 100% (32,772) @32,500円 65(66)
							(3) 計画部会(交通政策基本計画)
							(イ) 茨城
							(1) (4) (7,781) 2人 2回 @7,780円 31(31)
							(ロ) 神奈川
							2人 (4) (1,120) 2回 @960円 4(9)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(八)石川 1人 (4) 2回 100% (29,435) @28,700円 57(118)
						(二)愛知 1人 (4) 2回 100% (28,900) @28,800円 58(116)
						(ホ)京都 1人 (4) 2回 100% (31,472) @31,200円 62(126)
						(ハ)大阪 1人 (4) 2回 100% (35,852) @35,850円 72(143)
						(ト)高知 1人 (4) 2回 100% (40,537) @40,550円 81(162)
						(チ)兵庫 1人 2回 100% @33,000円 66(0)
						(リ)千葉 (0) 1人 (4) 2回 100% (1,280) @1,300円 3(0)
						(ヌ)全国平均 (1) 3人 2回 100% (33,900) @34,100円 205(68)
						交通政策基本計画小委員会 292(218)
						(イ)新潟 (1) 0人 (4) 0回 100% (22,917) @ 0円 0(92)
						(ロ)京都 1人 (4) 2回 100% (31,472) @31,200円 62(126)
						(ハ)福島 1人 2回 100% @19,250円 39(0)
						(二)愛知 2人 2回 100% @28,800円 115(0)
						(ホ)広島 1人 2回 100% @38,200円 76(0)
						(4)物流部会 11人 1回 100% (41,700) @41,900円 461(459)
						3. 技術分科会 1,421(1,403)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
								25人 2回 45% (36,500) @36,700円	826(821)
								技術者資格制度小委員会		
								9人 4回 45% (35,900) @36,700円	595(582)
								4. 観光分科会		
								3人 1回 45% (33,900) @34,100円	46(46)
								5. 陸上交通分科会	329(378)
								(1) 自動車交通部会(自動車燃費基準小委員会)	111(152)
								(イ) 委員長		
								1人 4回 45% (40,400) @40,600円	73(73)
								(ロ) 委員		
								(18) 9人 4回 45% (2,427) @2,373円	38(79)
								(2) 自動車交通部会(技術安全ワーキンググループ)	84(226)
								(イ) 委員長		
								1人 (5) 2回 35% (40,400) @40,600円	28(71)
								(ロ) 委員		
								(11) 10人 (5) 2回 35% (8,068) @7,960円	56(155)
								(3) 鉄道部会(東京の地下鉄ネットワーク及び東京地下鉄株式会 社の経営のあり方小委員会)	134(0)
								(イ) 委員長		
								1人 10回 100% @1,664円	17(0)
								(ロ) 委員		
								1人 10回 100% @1,664円	17(0)
								(ハ) 臨時委員・専門委員		
								6人 10回 100% @1,664円	100(0)
								6. 海事分科会	106(106)
								(1) 親会		
								3人 1回 30% (36,500) @36,700円	33(33)
								(2) 船舶交通安全部会		
								2人 1回 100% (36,500) @36,700円	73(73)
								7. 海事分科会(船員部会)	1,678(1,687)
								(1) 船員に関する審議	792(800)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)神戸地区 3人 6回 (39,600) @39,500円 711(713)
							(ロ)関東地区 6人 6回 (2,420) @2,260円 81(87)
							(2)船員に関する実態調査旅費 3人 1回 100% (37,800) @37,700円 113(113)
							(3)最低賃金審議 4人 2回 4部会 45% (39,600) @39,500円 569(570)
							(4)最低賃金実態調査旅費 3人 1回 4部会 45% (37,800) @37,700円 204(204)
							8.港湾分科会 1,220(181)
							(1)事業評価部会 6人 5回 100% (15,335) @26,919円 808(77)
							(1)環境部会 4人 3回 100% (18,005) @25,886円 311(54)
							(3)環境部会 5人 4回 100% (5,117) @5,027円 101(50)
							9.航空分科会 307(326)
							航空分科会 (12)技術・安全部会 11人 1回 100% (14,836) @14,671円 161(178)
							5人 1回 100% (14,836) @14,671円 73(74)
							首都圏空港機能強化技術検討小委員会 5人 1回 100% (14,836) @14,671円 73(74)
							10.気象分科会 8人 5回 85% (1,490) @7,254円 247(51)
95016-2123-09-1010	庁費	1,993	2,472		479		1.印刷製本費 186(186)
							(1)総会 (イ)一般印刷(50頁×100部) 149(149)
							(2)海事分科会(船員部会) 37(37)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 度 額	3 年 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ) 船員に関する審議 資料作成費一式	24(24)
							(ロ) 最低賃金審議 資料作成費一式	13(13)
							2. 会議費	115(112)
							(1) 総会		
							30人 1回 @ 100円 1.10	3(3)
							(2) 交通体系分科会	17(17)
							(イ) 計画部会		
							27人 2回 @ 100円 1.10	6(6)
							(ロ) 環境部会		
							19人 3回 @ 100円 1.10	6(6)
							(ハ) 物流部会		
							15人 3回 @ 100円 1.10	5(5)
							(3) 技術分科会	8(8)
							25人 2回 @ 100円 1.10	6(6)
							技術者資格制度小委員会		
							9人 2回 @ 100円 1.10	2(2)
							(4) 観光分科会		
							35人 3回 @ 100円 1.10	12(12)
							(5) 陸上交通分科会	15(12)
							(イ) 自動車交通部会(自動車燃費基準小委員会)		
							(20) (3) 10人 4回 @ 100円 1.10	4(7)
							(ロ) 自動車交通部会(技術安全ワーキンググループ)		
							11人 (4) 2回 @ 100円 1.10	2(5)
							(ハ) 鉄道部会(東京の地下鉄ネットワーク及び東京地下鉄株式会社の経営のあり方小委員会)		
							8人 10回 @ 100円 1.10	9(0)
							(6) 海事分科会	7(7)
							(イ) 親会		
							31人 1回 @ 100円 1.10	3(3)
							(ロ) 船舶交通安全部会		
							17人 2回 @ 100円 1.10	4(4)
							(7) 海事分科会(船員部会)	31(31)
							(イ) 船員に関する審議	25(25)
							(a) 委員		
							3人 11回 @ 100円 1.10	4(4)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
											(b)臨時委員 17人 11回 @ 100円 1.10 21(21)
											(口)最低賃金審議 6(6)
											(a)委員 1人 2回 3部会 100% @ 100円 1.10 1(1)
											(b)臨時委員 8人 2回 3部会 100% @ 100円 1.10 5(5)
											(8)港湾分科会 16(16)
											(16) 15人 5回 @ 100円 1.10 8(9)
											事業評価部会 7人 3回 @ 100円 1.10 2(2)
											環境部会 14人 (3) 4回 @ 100円 1.10 6(5)
											(9)航空分科会 6(6)
											航空分科会 (12) 11人 1回 @ 100円 1.10 1(1)
											技術・安全部会 11人 3回 @ 100円 1.10 4(4)
											首都圏空港機能強化技術検討小委員会 9人 1回 @ 100円 1.10 1(1)
											3. 雑務費
											速記料 2,171(1,695)
											(1)総会 1時間 1回 (20,827) @ 21,303円 21(21)
											(2)交通体系分科会 205(200)
											(イ)計画部会 2時間 1回 (20,827) @ 21,303円 43(42)
											(口)環境部会 1時間 3回 (24,992) @ 25,564円 77(75)
											(ハ)物流部会 2時間 2回 (20,827) @ 21,303円 85(83)
											(3)技術分科会 128(125)
											2時間 1回 @ (20,827) 21,303円 43(42)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							技術者資格制度小委員会	2時間	2回	@	(20,827) 21,303円	85(83)
							(4) 観光分科会	2時間	2回	@	(24,992) 25,564円	102(100)
							(5) 陸上交通分科会					682(292)
							(イ) 自動車交通部会(自動車燃費基準小委員会)						
							(2) (3) (20,827) 1.5時間 4回 @ 21,303円					128(125)
							(ロ) 自動車交通部会(技術安全ワーキンググループ)						
							(2) (4) (20,827) 3時間 2回 @ 21,303円					128(167)
							(ハ) 鉄道部会(東京の地下鉄ネットワーク及び東京地下鉄株式会社 の経営のあり方小委員会)						
							2時間 10回 @ 21,303円					426(0)
							(6) 海事分科会					117(114)
							(イ) 親会	1.5時間	1回	@	(20,827) 21,303円	32(31)
							(ロ) 船舶交通安全部会						
							2時間 2回 @ (20,827) 21,303円			1.00		85(83)
							(7) 海事分科会(船員部会)					362(354)
							(イ) 船員に関する審議						
							11回 @ (20,827) 21,303円			1.00		234(229)
							(ロ) 最低賃金審議						
							2時間 1回 3部会 100% @ (20,827) 21,303円			1.00		128(125)
							(8) 港湾分科会						
							2時間 (4) (20,827) 5回 @ 21,303円			1.00		213(167)
							事業評価部会						
							2時間 2回 @ (20,827) 21,303円			1.00		85(83)
							環境部会						
							2時間 2回 @ (20,827) 21,303円			1.00		85(83)
							(9) 航空分科会					171(156)
							航空分科会	(1.5) 2時間	1回	@	(20,827) 21,303円	43(31)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						技術・安全部会
						2時間 2回 @ (20,827) 21,303円 1.00 85(83)
						首都圏空港機能強化技術検討小委員会
						2時間 1回 @ (20,827) 21,303円 1.00 43(42)
						計 2,472(1,993)
138	運輸審議会に必要な経費	14,127	14,074		53	(要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」(平11.7.16 法律第100号)に定める運輸審議会の運営に必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	11,373	11,373		0	1. 運輸審議会非常勤委員
						4人 103回 @26,400円 10,877(10,877)
						2. 運輸安全確保部会 7人 4回 @17,700円 496(496)
						計 11,373(11,373)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	42	42		0	会議等出席謝金 42(42)
						1. 公聴会 28(28)
						(1) 委員主宰公聴会
						1人 1回 2H @7,000円 14(14)
						(2) 職員主宰公聴会
						1人 1回 2H @7,000円 14(14)
						2. 意見聴取
						1人 1回 2H @7,000円 14(14)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	553	553		0	会議等出席旅費 553(553)
						1. 運輸審議会旅費 452(452)
						(1) 公聴会調査旅費
						1人 1回 (52,200) @52,400円 52(52)
						(2) 公聴会出席旅費 400(400)
						(イ) 委員主宰公聴会 A
						1人 1回 (52,200) @52,400円 52(52)
						(ロ) 委員主宰公聴会 B
						3人 1回 (49,200) @49,400円 148(148)
						(ハ) 職員主宰公聴会 A
						1人 1回 (52,200) @52,400円 52(52)
						(ニ) 職員主宰公聴会 B
						3人 1回 (49,200) @49,400円 148(148)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							2. 運輸安全確保部会旅費	101(101)
							(1) 運輸安全確保部会 A		
							1人 1回 (52,200) @52,400円	52(52)
							(2) 運輸安全確保部会 B		
							1人 1回 (49,200) @49,400円	49(49)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,071	1,023			48	会議等出席旅費	1,023(1,071)
							1. 公聴会出席旅費	335(333)
							(1) 委員主宰公聴会 A		
							2人 1回 (57,050) @57,250円	115(114)
							(2) 委員主宰公聴会 B		
							4人 1回 (54,700) @54,900円	220(219)
							2. 公聴会調査旅費	335(333)
							(1) 調査 A		
							2人 1回 (57,050) @57,250円	115(114)
							(2) 調査 B		
							4人 1回 (54,700) @54,900円	220(219)
							3. 運輸安全確保部会旅費	353(405)
							(1) 運輸安全確保部会旅費 A		
							1人 1回 (57,050) @57,250円	57(57)
							(2) 運輸安全確保部会旅費 B		
							(2) 1人 1回 (54,700) @54,900円	55(109)
							(3) 運輸安全確保部会旅費 C		
							3人 2回 (39,900) @40,100円	241(239)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	117	117			0	1. 公聴会	78(78)
							(1) 委員主宰公聴会		
							1人 1回 (39,100) @39,300円	39(39)
							(2) 職員主宰公聴会		
							1人 1回 (39,100) @39,300円	39(39)
							2. 意見聴取		
							1人 1回 (39,100) @39,300円	39(39)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2123-09-1010 庁 費	971	966		5	計	117(117)
						1. 運輸審議会費	789(797)
						(1) 公聴会	744(753)
						(イ) 資料作成費		
						(a) 雑役務費		
						速記料		
						(15) (20,827) 10H @21,303円	213(312)
						(ロ) 会議費		
						20人 3回 2日 @ 100円 1.10	13(13)
						(ハ) 会場借上料		
						5H/3H 3回 2日 (42,770) @51,810円(3H)	518(428)
						(ニ) 意見聴取	45(44)
						(イ) 資料作成費		
						(a) 雑役務費		
						速記料 2H (20,827) @21,303円	43(42)
						(ロ) 会議費		
						20人 1回 @ 100円 1.10	2(2)
						2. 運輸安全確保部会費	177(174)
						(1) 雑役務費		
						(イ) 速記料		
						2H 4回 (20,827) @21,303円	170(167)
						(2) 会議費		
						16人 4回 @100円 1.10	7(7)
						計	966(971)
143	国立研究開発法人審議会 に係る経費	5,131	5,091		40			
	95016-2111-05-0200 委員 手当	1,866	1,826		40	国立研究開発法人審議会	1,826(1,866)
						1. 国立研究開発法人審議会	790(790)
						(1) 委員長		
						1人 2回 1日 @22,700円	45(45)
						(2) 委員		
						19人 2回 1日 @19,600円	745(745)
						2. 国立研究開発法人土木研究所部会	397(437)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 委員長 1人 2回 1日 @22,700円 45(45)
						(2) 委員 7人 2回 1日 @19,600円 274(274)
						(3) 臨時委員 (3) 2人 2回 1日 @19,600円 78(118)
						3. 国立研究開発法人建築研究所部会 241(241)
						(1) 委員長 1人 2回 1日 @22,700円 45(45)
						(2) 委員 4人 2回 1日 @19,600円 157(157)
						(3) 臨時委員 1人 2回 1日 @19,600円 39(39)
						4. 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所部会 398(398)
						(1) 委員長 1人 2回 1日 @22,700円 45(45)
						(2) 委員 9人 2回 1日 @19,600円 353(353)
						(3) 臨時委員 0人 2回 1日 @19,600円 0(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	801	801		0	会議等出席旅費 801(801)
						1. 国立研究開発法人審議会 本省～全国(10G～7G) 4人 2回 @33,400円 267(267)
						2. 国立研究開発法人土木研究所部会 本省～全国(10G～7G) 3人 2回 @33,400円 200(200)
						3. 国立研究開発法人建築研究所部会 本省～全国(10G～7G) 2人 2回 @33,400円 134(134)
						4. 国立研究開発法人海上・港湾・航空研究所部会 本省～全国(10G～7G) 3人 2回 @33,400円 200(200)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,464	2,464		0	5. 前年度限りの経費 0(0) 会議等出席旅費 2,464(2,464)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1010	庁 費	0	0	0	<p>1. 国立研究開発法人審議会 本省～全国(10G～7G) 18人 2回 @ 30,800円 1,109(1,109)</p> <p>2. 国立研究開発法人土木研究所部会 本省～全国(10G～7G) 9人 2回 @ 30,800円 554(554)</p> <p>3. 国立研究開発法人建築研究所部会 本省～全国(10G～7G) 5人 2回 @ 30,800円 308(308)</p> <p>4. 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所部会 本省～全国(10G～7G) 8人 2回 @ 30,800円 493(493)</p> <p>5. 前年度限りの経費 0(0)</p> <p>1. 印刷製本費 (1) 国立研究開発法人審議会 0部 2回 @ 3,000円 1.08 0(0) (2) 国立研究開発法人土木研究所部会 0部 2回 @ 2,940円 1.08 0(0) (3) 国立研究開発法人建築研究所部会 0部 2回 @ 2,940円 1.08 0(0) (4) 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所部会 0部 2回 @ 2,940円 1.08 0(0) (5) 前年度限りの経費 0(0)</p> <p>2. 会議費 (1) 国立研究開発法人審議会 0人 2回 @ 100円 1.08 0(0) (2) 国立研究開発法人土木研究所部会 0人 2回 @ 100円 1.08 0(0) (3) 国立研究開発法人建築研究所部会 0人 2回 @ 100円 1.08 0(0) (4) 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所部会 0人 2回 @ 100円 1.08 0(0) (5) 前年度限りの経費 0(0)</p> <p>3. 雑役務費 (1) 国立研究開発法人審議会 0時間 2回 @ 19,620円 0(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	169 国土審議会経費	28,240	28,240			0	(2) 国立研究開発法人土木研究所部会 0時間 2回 @ 19,620円 0(0)							
							(3) 国立研究開発法人建築研究所部会 0時間 2回 @ 19,620円 0(0)							
							(4) 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所部会 0時間 1回 @ 19,620円 0(0)							
							(5) 前年度限りの経費 0(0)							
							4. 消耗品費							
							消耗品一式 0(0)							
							計 0(0)							
							27年度 28年度 29年度 30年度 元年度							
							予 算 額 (27,921) (27,921) (26,555) (26,555) (22,208) (26,527) (27,340) (27,340) (27,975) (27,975)							
事務事業別内訳表														
							区 分	委 員 手 当	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	庁 費	計		
							1. 国土審議会総合経費	5,825 (7,036)	100 (115)	1,997 (2,320)	1,488 (1,654)	9,410 (11,125)		
							2. 土地政策分科会経費	4,089 (2,221)		1,553 (589)	482 (404)	6,124 (3,214)		
							3. 北海道開発分科会経費	1,447 (1,733)		2,127 (2,956)	234 (230)	3,808 (4,919)		
							4. 水資源開発分科会経費	1,616 (1,990)		1,966 (1,898)	489 (482)	4,071 (4,370)		
							5. 豪雪地帯対策分科会経費	501 (184)	74 (51)	814 (313)	135 (44)	1,524 (592)		
							6. 特殊土地帯対策分科会経費	287 (287)	74 (86)	254 (248)	88 (87)	703 (708)		
							7. 離島振興対策分科会経費	496 (744)	1,047 (1,047)	965 (1,062)	92 (91)	2,600 (2,944)		
							8. 山村振興対策分科会経費	0 (162)	0 (37)	0 (124)	0 (45)	0 (368)		
							計	14,261 (14,357)	1,295 (1,336)	9,676 (9,510)	3,008 (3,037)	28,240 (28,240)		
	95016-2111-05-0200 委員手当	14,357	14,261			96	1. 国土審議会総合経費					5,825(7,036)		
							(1) 審議会					1,009(1,185)		
							(2) 半島振興対策部会					271(437)		
							(3) 計画推進部会					4,545(5,414)		
							2. 土地政策分科会経費					4,089(2,221)		
							3. 北海道開発分科会経費					1,447(1,733)		
							4. 水資源開発分科会経費					1,616(1,990)		
							5. 豪雪地帯対策分科会経費					501(184)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,336	1,295		41	6. 特殊土地帯対策分科会経費 287(287) 7. 離島振興対策分科会経費 496(744) 8. 山村振興対策分科会経費 0(162) 1. 国土審議会総合経費 会議等出席旅費 (2) 半島振興対策部会 100(115) 5. 豪雪地帯対策分科会経費 会議等出席経費 74(51) 6. 特殊土地帯対策分科会経費 会議等出席経費 74(86) 7. 離島振興対策分科会経費 現地調査旅費 1,047(1,047) 8. 山村振興対策分科会経費 会議等出席経費 0(37)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	9,510	9,676		166	1. 国土審議会総合経費 会議等出席旅費 1,997(2,320) (1) 審議会 203(203) (2) 半島振興対策部会 207(248) (3) 計画推進部会 1,587(1,869) 2. 土地政策分科会経費 会議等出席旅費 1,553(589) 3. 北海道開発分科会経費 会議等出席旅費 2,127(2,956) 4. 水資源開発分科会経費 会議等出席旅費 1,966(1,898) 5. 豪雪地帯対策分科会経費 会議等出席旅費 814(313) 6. 特殊土地帯対策分科会経費 会議等出席旅費 254(248) 7. 離島振興対策分科会経費 会議等出席旅費 965(1,062) 8. 山村振興対策分科会経費 会議等出席旅費 0(124)
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,037	3,008		29	1. 国土審議会総合経費 1,488(1,654) (1) 審議会 248(258) 印刷製本費 98(115)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						借料及び損料 52(43)
						会議費 13(17)
						雑役務費 85(83)
						(2) 半島振興対策部会 136(228)
						印刷製本費 66(81)
						借料及び損料 25(60)
						会議費 2(4)
						雑役務費 43(83)
						(3) 計画推進部会 1,104(1,168)
						印刷製本費 202(202)
						借料及び損料 251(328)
						会議費 55(55)
						雑役務費 596(583)
						2 . 土地政策分科会経費 482(404)
						借料及び損料 151(72)
						会議費 12(10)
						雑役務費 319(322)
						3 . 北海道開発分科会経費 234(230)
						会議費 22(22)
						雑役務費 212(208)
						4 . 水資源開発分科会経費 489(482)
						会議費 22(24)
						雑役務費 467(458)
						5 . 豪雪地帯対策分科会経費 135(44)
						会議費 7(2)
						雑役務費 128(42)
						6 . 特殊土地帯対策分科会経費 88(87)
						会議費 4(4)
						雑役務費 84(83)
						7 . 離島振興対策分科会経費 92(91)
						会議費 8(8)
						雑役務費 84(83)
						8 . 山村振興対策分科会経費 0(45)
						会議費 0(3)
						雑役務費 0(42)
223	土地鑑定委員会経費	3,519	3,519		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,190	2,190		0	1. 土地鑑定委員会 非常勤委員手当 1,287(960) (1) 委員長 231(202) (2) 委員 1,056(758) 2. 鑑定評価書小委員会 非常勤委員手当 415(738) (1) 委員長 71(106) (2) 委員 344(632) 3. 試験制度検討小委員会 非常勤委員手当 488(492) (1) 委員長 71(71) (2) 委員 417(421) 計 2,190(2,190)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	136	160		24	1. 現地調査等旅費(常勤委員分) 全国 81(68) 2. 現地調査等旅費(委員随行) 全国 79(68) 計 160(136)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,193	1,169		24	1. 現地調査等旅費(非常勤委員分) 全国 241(203) 2. 会議等出席旅費(土地鑑定委員会 非常勤委員分) (1) 京都 260(251) (2) 福岡 348(290) (3) 都内 11(11) 3. 会議等出席旅費(鑑定評価書小委員会 委員長・委員分) (1) 大阪 100(144) (2) 神奈川 0(2) (3) 岐阜 79(138) (4) 都内 2(5) 4. 会議等出席旅費(試験制度検討小委員会 委員分) (1) 福井 122(135) (2) 都内 6(14) 計 1,169(1,193)
285	奄美群島振興開発審議会 経費	2,161	2,161		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (2,264) (2,643) (2,123) (3,313) (2,161) (2,264) (2,643) (2,390) (3,313) (2,161)
	95016-2111-05-0200 委員手当	597	597		0	会議出席手当 398(398) 現地会議出席手当 199(199)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	342	343		1	会議等出席旅費 261(245)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							現地調査等旅費					82(97)
							計					343(342)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,136	1,132			4	会議等出席旅費					821(814)
							現地調査等旅費					311(322)
							計					1,132(1,136)
	95016-2123-09-1010 庁費	86	89			3	会議費					4(4)
							雑役務費					85(82)
							計					89(86)
290	小笠原諸島振興開発審議会経費	1,185	1,185			0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
							予算額 (1,015)	(968)	(1,836)	(2,477)	(1,773)		
							1,015	968	1,885	2,477	1,773		
	95016-2111-05-0200 委員手当	212	278			66	会議等出席手当					278(212)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	907	841			66	会議等出席旅費					841(907)
	95016-2123-09-1010 庁費	66	66			0	会議費					2(3)
							雑役務費					64(63)
							計					66(66)
501	中央建築士審査会経費	886	1,010			124	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
							予算額 (897)	(883)	(820)	(883)	(886)		
							897	883	883	883	886		
	95016-2111-05-0200 委員手当	663	663			0	中央建築士審査会委員手当					663(663)
							(1) 会長	1人	4回	100.0%	@22,700	91(91)
							(2) 委員	9人	4回	81.0%	@19,600	572(572)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	223	223			0	1. 会議等出席旅費						
							(1) 中央建築士審査会出席旅費					223(223)
							会長	1人	4回	75.0%	@18,900	57(57)
							委員	9人	4回	62.0%	@7,430	166(166)
	95016-2123-09-1010 庁費	0	124			124	雑役務費					124(0)
							(1) 会議費					2(0)
							(2) 速記料					122(0)
4	50-95 国際会議等に必要経費						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
							予算額 (315,069)	(310,829)	(307,351)	(423,324)	(424,632)		
							317,723	313,718	309,993	424,453	425,916		
							決算額						
							差引額						
	010 国際会議等経費	424,239	433,998			9,759							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 世界気象機関執行理事会等					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (165,473) (163,157) (163,157) (207,173) (207,191) 207,173 163,157 163,157 207,173 207,191
	95016-2122-08-2010 職員旅費	207,438	216,849		9,411	会議等出席旅費 216,849(207,438)
	011 常設国際道路会議等					
	95016-2122-08-2010 職員旅費	192,523	192,588		65	会議等出席旅費 192,588(192,523)
	021 国際道路会議経費					
	95016-2725-16-9500 経済協力開発機構等分担金	19,581	19,863		282	(義務的性格の根拠) 世界道路協会定款第4条第1項 アジア・オーストラレーシア道路技術協会規約第6条第1項 経済協力開発機構条約第20条第2項
						(積算内訳) 1 世界道路協会政府会員分担金 年 会 費 2,866(2,583) 2 アジア・オーストラレーシア道路技術協会政府会員分担金 年 会 費 23(24) 3 経済協力開発機構/道路交通計画研究政府会員分担金 年 会 費 16,974(16,974) 計 19,863(19,581)
	026 T R B 年次総会等					(要求要旨) 北海道総合開発の推進にあたるため国際会議等への出席等に必要経費を要求する。 区 分 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 職員旅費 (5,114) (5,090) (5,040) (4,686) (4,500) 5,114 5,090 5,040 4,686 4,500
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,697	4,698		1	(注)上段()書きは補正後予算額 1. 会議等出席旅費 3,513(3,946) (1) T R B 年次総会 8級(アメリカ合衆国 8日間) @606,060円 1人 1回 606(0) (2) Velo-City 8級(ポルトガル 7日間) @568,360円 1人 1回 569(0) (3) 北海道・オランダパートナーシップ会議 8級(オランダ 6日間) @543,360円 1人 1回 543(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6級(オランダ 6日間) @526,860円 1人 1回 527(0) (4) アジア物流・海運会議 512(0) 8級(香港 4日間) @260,960円 1人 1回 261(0) 6級(香港 4日間) @251,160円 1人 1回 251(0) (5) 国際かんがい排水委員会 756(0) 8級(オーストラリア 9日間) @388,260円 1人 1回 388(0) 6級(オーストラリア 9日間) @368,060円 1人 1回 368(0) (6) その他 0(3,946) 2. 現地調査等旅費 1,185(751) (1) 少数民族施策に関する海外事例調査 1,185(0) 8級(アメリカ合衆国 8日間) @606,060円 1人 1回 606(0) 6級(アメリカ合衆国 8日間) @579,160円 1人 1回 579(0) (2) その他 0(751) 計 4,698(4,697)
5	90-95 国土交通事業指導監督に必要な経費	518,442	518,413		29	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (565,011) (553,651) (535,026) (518,866) (521,475) 決 算 額 565,011 553,651 535,026 518,866 521,475 差 引 額
	001 大臣官房関係	12,458	12,459		1	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,667	5,694		27	検査及び監督等旅費 5,694(5,667) 1. 公共事業予算関係執行状況調査旅費 156(156) 本土分 1人 1回 2地区 @ 45,900円 92(92) 沖縄分 1人 1回 @ 63,500円 64(64) 2. 指導監督旅費 5,538(5,511) 本土分 5,474(5,447) (1) 2人 1回 2地区 @ 45,900円 184(184)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) (38,700) @38,900 136延人 5,290(5,263)
						沖繩分 1人 1回 @63,500円 64(64)
	95016-2123-09-1010 庁 費	6,791	6,765		26	1. 消耗品費 1,517(1,543)
						2. 通信運搬費 5,248(5,248)
	031 港 湾 局 関 係	20,716	20,417		299	計 6,765(6,791)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,221	2,855		1,366	<港湾整備事業>
						1. 検査及び監督等旅費 2,855(4,221)
						(1) 直轄事業監査 2人 1回 8局 @ 33,900円 542(542)
						(2) 連絡旅費 2,042(3,408)
						(イ) 各地方整備局 2人 1回 8局 @ 33,900円 542(542)
						(ロ) 北海道開発局 1人 1回 1局 (58,600) @ 58,500円 59(59)
						(ハ) 沖縄総合事務局 1人 1回 1局 @ 52,600円 53(53)
						(ニ) 各都府県
						(2) 1人 1回 37都府県 (37,210) @ 37,520円 1,388(2,754)
						(3) 補償事務処理 1人 1回 8局 @ 33,900円 271(271)
	95059-2122-08-2231 災 害 検 査 旅 費	10,996	12,063		1,067	検査及び監督等旅費 12,063(10,996)
						1. 災害査定旅費
						(63) 69人 2回 (70,290) @ 70,540円 9,735(8,857)
						2. 竣功中間調査 2,328(2,139)
						(1) 竣功検査
						(35) 38人 1回 (59,710) @ 59,970円 2,279(2,090)
						(2) 中間検査
						1人 1回 (49,140) @ 49,400円 49(49)
	95016-2123-09-1010 庁 費	5,499	5,499		0	<港湾整備事業> 5,499(5,499)
						1. 消耗品費
						図書等 @ 3,846,000円 1.1 4,231(4,231)
						2. 印刷製本費 1,268(1,268)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 災害査定用積算参考資料	960(960)
							450部 @1,940円 1.1		
							(2) 港湾管理者一覧表	308(308)
							700部 @ 400円 1.1		
	036 航空局関係	5,841	5,811			30			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,262	5,152			110	<空港整備事業>	5,152(5,262)
							(本省一般)	1,296(1,296)
							1. 検査及び監督等旅費	592(592)
							(1) 直轄事業監査旅費	240(240)
							(イ) 地方航空局	1人 1回 1局	(37,000) @ 36,900円 37(37)
							(ロ) 地方整備局	1人 1回 6局	@ 33,900円 203(203)
							(2) 工事实務調整指導旅費		352(352)
							(イ) 地方航空局	1人 1回 1局	(37,000) @ 36,900円 37(37)
							(ロ) 地方整備局	1人 1回 6局	@ 33,900円 203(203)
							(ハ) 北海道開発局	1人 1回 1局	(58,600) @ 58,500円 59(59)
							(ニ) 沖縄総合事務局	1人 1回 1局	@ 52,600円 53(53)
							2. 会議等出席旅費	704(704)
							(1) 事業計画策定調整旅費	352(352)
							(イ) 地方航空局	1人 1回 1局	(37,000) @ 36,900円 37(37)
							(ロ) 地方整備局	1人 1回 6局	@ 33,900円 203(203)
							(ハ) 北海道開発局	1人 1回 1局	(58,600) @ 58,500円 59(59)
							(ニ) 沖縄総合事務局	1人 1回 1局	@ 52,600円 53(53)
							(2) 会議及連絡旅費	352(352)
							(イ) 地方航空局	1人 1回 1局	(37,000) @ 36,900円 37(37)
							(ロ) 地方整備局	1人 1回 6局	@ 33,900円 203(203)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(八)北海道開発局 1人 1回 1局 (58,600) @ 58,500円 59(59)
						(二)沖縄総合事務局 1人 1回 1局 @ 52,600円 53(53)
						(直轄工事) 864(864)
						1. 現地調査等旅費
						調査設計旅費 1人 1回 8カ所 @ 34,400円 275(275)
						2. 会議等出席旅費 314(314)
						(1)現場説明旅費 1人 1回 8カ所 @ 34,400円 275(275)
						(2)補償処理事務旅費 1人 1回 1カ所 @ 38,780円 39(39)
						3. 検査及び監督等旅費
						完成検査旅費 1人 1回 8カ所 @ 34,400円 275(275)
						(補助工事検査)
						1. 検査及び監督等旅費 2,992(3,102)
						(1)空港整備事業補助工事検査旅費
						(18) 17カ所 2人 @ 54,900円 1,867(1,977)
						(2)環境対策事業費補助工事検査旅費 601(601)
						(イ)教育施設等防音工事 1カ所 2人 @ 33,600円 67(67)
						(ロ)住宅防音工事 8カ所 2人 @ 33,360円 534(534)
						(3)地方空港受入環境整備事業費補助検査旅費
						7ヶ所 2人 @ 37,380円 524(524)
	95016-2123-09-1010 庁 費	579	659		80	<空港整備事業> 消耗品費 コピー用紙(A4)
						1局 (43) 39箱 12月 (1,020) @1,280円 1.10 659(579)
046	地方整備局関係	234,698	234,986		288	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	135	135		0	講演等謝金 講習会講師依頼謝金 135(135)
						(1) 2時間 8局 @ 6,100円 98(98)
						(2) 1時間 8局 @ 4,600円 37(37)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	152,581	152,529		52	<港湾局> 20,634(20,332)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							1. 地方一般	17,585(17,791)	
							(1) 地方整備局	13,869(14,076)	
							(イ) 会議等出席旅費	11,795(12,002)	
							(a) 会議出席旅費	5,976(6,210)	
							港湾空港企画官会議	290(288)	
							(36,000) 1人 1回 8局 @ 36,300円			
							技術企画官会議	290(288)	
							(36,000) 1人 1回 8局 @ 36,300円			
							課長等会議	4,544(4,506)	
							(35,200) 128人 1回 @ 35,500円			
							防災担当者会議	1人 1回 8局 (35,200) @ 35,500円	284(282)
							直轄工事研究会議	1人 1回 8局 (35,200) @ 35,500円	284(282)
							補助事業担当者会議	1人 1回 8局 (35,200) @ 35,500円	284(282)
							前年度限りの経費	0(282)	
							(b) 連絡旅費	5,819(5,792)	
							本省	2人 5回 8局 (35,200) @ 35,500円	2,840(2,816)
							財務局等			
							2人 1回 30都府県 (20,660) @ 20,680円	1,240(1,240)	
							補償関係	1人 1回 8局 (35,200) @ 35,500円	284(282)
							港湾事務所等			
							1人 2回 38事務所 (19,130) @ 19,140円	1,455(1,454)	
							(ロ) 検査及び監督等旅費			
							(a) 検査旅費	2,074(2,074)	
							内部監査			
							1人 1回 38事務所 (19,130) @ 19,140円	727(727)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>監査立会</p> <p>1人 1回 38事務所 @ 19,130 @ 19,140円 727(727)</p> <p>補助金支払事務監査</p> <p>1人 1回 30都道府県 @ 20,660 @ 20,680円 620(620)</p> <p>(2) 港湾事務所等会議旅費</p> <p>(イ) 会議等出席旅費 3,716(3,715)</p> <p>所長会議</p> <p>1人 2回 38事務所 @ 19,550 @ 19,560円 1,487(1,486)</p> <p>副所長会議</p> <p>1人 1回 38事務所 @ 19,550 @ 19,560円 743(743)</p> <p>課長会議</p> <p>1人 1回 38事務所 @ 19,550 @ 19,560円 743(743)</p> <p>講習会出席</p> <p>1人 1回 38事務所 @ 19,550 @ 19,560円 743(743)</p> <p>2. 竣功中間検査</p> <p>検査及び監督等旅費 3,049(2,541)</p> <p>(1) 竣功検査 (49) 60人 1回 @ 46,200円 2,772(2,264)</p> <p>(2) 中間検査 6人 1回 @ 46,200円 277(277)</p> <p><地方整備局> 131,895(132,249)</p> <p>(本局) 114,210(114,672)</p> <p>1. 会議等出席旅費 78,479(75,738)</p> <p>連絡旅費 73,213(72,006)</p> <p>1. 本局 本省</p> <p>(1) 上京</p> <p>(47,200) @ 47,500 7地方整備局 12月 4人 月3回 47,880(47,578)</p> <p>2. 管内 25,333(24,428)</p> <p>(1) 本局 事務所 (8,400)(226) @ 8,500 234事務所 10人 19,890(18,984)</p> <p>(2) 補助事業事務円滑化経費</p> <p>@ 24,300 4人 7回 8地方整備局 5,443(5,444)</p> <p>調査旅費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							1. 機械施工積算合理化調査	1,293	
							(1) 施工実態調査	761	
							全国会議 @33,300 1人 2回 8地方整備局	532	
							調査要領打合わせ @14,365 1人 2事務所 8地方整備局	229	
							2. 機械設備基準化調査		
							全国会議 @33,300 1人 2回 8地方整備局	532	
							訴訟関係旅費	3,973(3,732)
							(1) 公判 @13,400 (40) 44件 2人 2回	2,358(2,144)
							(2) 打合せ上京 @47,500 (46,700) 17件 1人 2回	1,615(1,588)
							2. 現地調査等旅費		
							調査旅費	2,969(4,273)
							1. 機械調査		
							(14,275) @14,365 1人 2事務所 8地方整備局	229(228)
							2. 機械経費実態調査(工事現場調査)		
							(14,275) @14,365 2現場 8地方整備局	229(228)
							3. 機械施工積算合理化調査	2,282(3,043)
							(1) 施工実態調査	1,939(2,701)
							全国会議	0(546)
							調査要領打合せ	0(228)
							現地調査		
							(14,275) @14,365 1人 135件 1作業 1回	1,939(1,927)
							(2) 母集団調査(現地調査)		
							(14,275) @14,365 2事務所 8地方整備局 1回	229(228)
							(3) 施工動向調査(現地調査)		
							(14,275) @14,365 1事務所 8地方整備局 1回	114(114)
							4. 機械設備基準化調査	229(774)
							(1) 全国会議	0(546)
							(2) 現地調査		
							(14,275) @14,365 2箇所 1種 8地方整備局	229(228)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 検査及び監督等旅費 32,762(34,661)
						指導監督 (11,700)(226) (3) @11,800 234事務所 2人 5,522(7,933)
						検査、監査、調査立会旅費 22,574(22,062)
						1. 一般監査 (11,700)(226) @11,800 234事務所 3人 8,284(7,933)
						2. 特別監査 (8,400) (133) @ 8,500 141事務所 2人 2,397(2,235)
						3. 本省 11,893(11,894)
						(1) 甲地
						@45,900 15回 2人 2地方整備局 2,754(2,754)
						(2) 乙地
						@44,800 17回 2人 6地方整備局 9,139(9,140)
						竣工検査旅費
						1. 公共事業関係
						@24,300 3人 8回 8地方整備局 4,666(4,666)
						(事務所)
						1. 会議等出席旅費
						連絡旅費 17,685(17,577)
						1. 上京 (47,200) @47,500 2人 56事務所 5,320(5,286)
						2. 管内 12,365(12,291)
						(1) 出局 (11,700) @11,800 56事務所 3人 4回 7,930(7,862)
						(2) 事務所 事務所 (8,400) @ 8,500 56事務所 476(470)
						(3) 補助事業事務円滑化経費
						@10,100 56事務所 7回 3,959(3,959)
						計 152,529(152,581)
	95059-2122-08-2020 日 額 旅 費	6,869	6,921		52	1. 会議等出席旅費 6,921(6,869)
						一般日額
						(604)(13) @590 16人 5日 12月 8地方整備局 4,531(3,768)
						長期派遣
						(48,450) (4) @49,790 2人 3回 8地方整備局 2,390(3,101)
	95016-2123-09-1010 庁 費	75,113	75,401		288	<港湾局> 15,882(15,885)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							1.印刷製本費	1,425(1,425)
							(1)工事概要		
							8局 1回 100部 @ 540円 1.1	475(475)
							(2)諸会議		
							8局 1回 100部 @ 540円 1.1	475(475)
							(3)講習会		
							8局 1回 100部 @ 540円 1.1	475(475)
							2.借料及び損料		
							会場借料		
							8局 1回 (42,770) @ 51,810円	414(342)
							3.消耗品費		
							図書等		
							8局 @ 510,000円 1.1	4,488(4,488)
							4.通信運搬費	7,702(7,702)
							電話料	5,018(5,018)
							郵便料	2,684(2,684)
							5.雑役務費	1,853(1,928)
							<地方整備局>	59,519(59,228)
							1.消耗品費	17,865(17,368)
							2.印刷製本費	1,985(2,395)
							3.通信運搬料	21,120(21,120)
							4.借料及び損料	1,214(1,514)
							5.雑役務費	17,335(16,831)
							計	75,401(75,113)
054	地方航空局関係						<空港整備事業>		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	144	144				1.会議等出席旅費	144(144)
							(1)本省連絡旅費 1人 1回 1局 (37,000) @ 36,900円	37(37)
							(2)会議出席旅費 1人 1回 1局 (37,000) @ 36,900円	37(37)
							(3)管内会議出席旅費 1人 1回 2局 @ 35,220円	70(70)
121	総合政策局関係	3,089	3,100			11	会議等出席旅費	823(1,048)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,048	1,076			28	(1)直轄関係		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						地整3～6級(1泊2日) 2人 1回 (4) (32,800) 5地整 @31,700 317(263)
						(2)機械経費実態調査 地整3～6級(1泊2日) 2人 2地整 (32,800) @31,700 126(131)
						(3)機械施工積算合理化調査 地整3～6級(1泊2日) 2人 1回 3地整 (32,800) @31,700 190(196)
						(4)機械設備基準化調査 地整3～6級(1泊2日) 2人 3地整 (32,800) @31,700 190(196)
						(5)建設機械等直轄現地調査 地整3～6級(1泊2日) (2) (4) (@32,800) 0人 0地整 @0 0(262)
						現地調査等旅費 (5)建設機械等直轄現地調査 地整3～6級(1泊2日) (0) (0) (@0) 2人 4地整 @31,700 253(0)
						計 1,076(1,048)
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,041	2,024		17	印刷製本費 2,024(2,041)
						(2)機械経費事態調査 (295) 293部 @3,020 1.10 973(980)
						(3)機械施工積算合理化調査 (284) 282部 @3,020 1.10 937(943)
						(4)機械設備基準化調査 (63) 61部 @1,690 1.10 114(118)
122	不動産・建設経済局関係 (建政)	7,136	7,136		0	(要求要旨) 公共工事の予定価格の積算に必要な「公共工事設計労務単価」を決定する。また、建設事業の円滑な推進を図ることを目的として、主要建設資材の需給・価格等の変動状況を調査する。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	495	495		0	1 現地調査等旅費 (1)公共事業労務費調査 331(331) 3～6級(日帰り) 144(144) 3～6級(1泊2日) 138(92)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(38,300) @38,500円 1人 8ブロック 308(307)
					ロ ブロック会議出席 (38,300) @38,500円 1人 8ブロック 308(307)
					計 2,156(2,607)
	95059-2122-08-2231 災害検査旅費	2,644	3,081	437	1. 検査及び監督等旅費 3,081(2,644)
					(1) 災害査定旅費
					災害査定(見込) (38,300) (65) @38,500円 71件 1人 2,734(2,490)
					(2) 竣工検査旅費
					竣工検査 (38,300) (4) @38,500円 9件 1人 347(154)
	95016-2123-09-1010 庁 費	196	210	14	1. 消耗品費 一式 (161) 184千円 184(161)
					2. 印刷製本費
					(1) 印刷製本費 26(35)
					計 210(196)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
335	水管理・国土保全局関係	75,385	75,385			0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	6,543	6,551			8	
							検査及び監督等旅費
							指導監督旅費 4,922(4,921)
							1. 治水事業等総括指導関係 1,325(1,256)
							(1) 総括指導 1,035(930)
							直轄総括指導 405(304)
							イ3～6級 @31,700 8局 1人 254(254)
							口沖縄 3～6級 @50,400 1人 151(50)
							補助総括指導 630(626)
							イ3～6級 @36,100 8回 2人 581(578)
							口沖縄 3～6級 @48,338 1人 49(48)
							(2) 災害調査(工法指導)
							3～6級 1人 @36,100 2回 1人 36(72)
							(3) ブロック会議
							3～6級 @31,700 1人 8ブロック 254(254)
							2. 治水事業計画指導関係 304(304)
							(1) 3～6級 @31,700 8局 1人 254(254)
							(2) 沖縄 3～6級 @50,400 1人 50(50)
							3. 治水事業等関係 2,663(2,686)
							(1) 直轄河川等関係
							3～6級 @31,700 8局 1人 254(254)
							(2) 直轄ダム事業関係
							沖縄 3～6級 @50,400 1人 50(50)
							(3) 補助河川関係 630(626)
							3～6級 @36,100 8回 2人 581(578)
							沖縄 3～6級 @48,338 1人 49(48)
							(4) 補助ダム関係 339(337)
							3～6級 @36,100 4回 2人 290(289)
							沖縄 @48,338 1人 49(48)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5)水資源機構関係
						3～6級 @35,300 4回 1人 107(141)
						(6)直轄都市河川関係
						3～6級 @31,700 8局 1人 254(254)
						(7)補助都市河川関係
						3～6級 @36,100 6回 2人 436(433)
						(8)直轄砂防関係
						3～6級 @31,700 8局 1人 254(254)
						(9)補助砂防関係
						3～6級 @36,100 4回 2人 290(289)
						沖縄 3～6級 @48,338 1人 49(48)
						4.海岸事業関係 363(362)
						(1)直轄海岸関係
						3～6級 @31,700 8局 1人 254(254)
						(2)補助海岸関係
						3～6級 @36,100 3回 1人 109(108)
						5.災害事業関係(補助河川関係) 267(313)
						(1)3～6級 @36,100 3回 2人 218(217)
						(2)沖縄 3～6級 @48,338 2人 49(96)
						検査及び監督等旅費
						竣功検査旅費 1,629(1,622)
						1.3～6級 @47,000 8回 2人 2班 1,510(1,504)
						2.沖縄 @59,238 2人 1班 119(118)
						検査及び監督等旅費
						連絡旅費
						3～6級 @0 8局 1人 0(0)
						計 6,551(6,543)
95059-2122-08-2231	災害検査旅費	68,669	68,661		8	検査及び監督等旅費 直轄 68,661(68,669)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							当年災害査定 2,712(2,712)
							(1) 3 ~ 6 級 @53,500 8局 2人 3回 2,568(2,568)
							(2) 沖縄 3 ~ 6 級 @72,200 2人 1回 144(144)
							補助 65,949(65,957)
							1 . 災害査定 60,405(60,228)
							(1) 当年災害査定 55,821(55,798)
							本州 53,734(53,542)
							イ . 本省 3 ~ 6 級 @68,000 40府県 4人 4回 43,712(43,520)
							ロ . 出先 3 ~ 6 級 @52,200 8局 6人 4回 10,022(10,022)
							北海道 1,684(1,708)
							イ . 本省 3 ~ 6 級 @85,520 4人 4回 1,344(1,368)
							ロ . 出先 3 ~ 6 級 @56,700 2人 3回 340(340)
							沖縄 403(548)
							イ . 本省 3 ~ 6 級 @70,138 2人 3回 211(420)
							ロ . 出先 3 ~ 6 級 @64,000 2人 1回 192(128)
							(2) 過年度災害査定 4,584(4,430)
							本州
							本省 3 ~ 6 級 @68,000 14府県 2人 2回 3,825(3,808)
							北海道
							本省 3 ~ 6 級 @85,520 2人 2回 336(342)
							沖縄
							本省 3 ~ 6 級 @70,138 2人 2回 423(280)
							2 . 竣功検査 5,544(5,729)
							(1) 本州 3 ~ 6 級 @68,000 40府県 2人 1回 5,327(5,440)
							(2) 北海道 3 ~ 6 級 @74,620 2人 1回 146(149)
							(3) 沖縄 3 ~ 6 級 @70,138 2人 1回 71(140)
	95016-2123-09-1010 庁 費	173	173			0	消耗品費 173(173)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		0	0		0	保守料		0(0)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		0	0		0	借料及び損料		0(0)
340	災害応急対策に必要な経費								
060	災害応急対策経費								
	95016-2129-06-0110 諸謝金		0	0		0	会議等出席謝金		
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	0		0	委員 現地調査等旅費	@9,700 3日 3人 0回	0(0)
							1.本省	@90,400 2人 0回 2地域/年	0(0)
							2.地方整備局	@90,400 72人 0回 2地域/年	0(0)
							3.北海道開発局	@114,200 18人 0回 1地域/年	0(0)
							4.沖縄総合事務局	@105,100 18人 0回 1地域/年	0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	現地調査等旅費		
							7~10級	@45,200 3人 0回	0(0)
	95016-2123-09-1010 庁費		0	0		0	消耗品費		0(0)
395	道路局関係		8,146	8,146		0			
	95016-2122-08-2010 職員旅費		4,910	4,971		61	検査及び監督等旅費		
							1 指導監督旅費・連絡旅費		4,971(4,910)
							(1)本州等		4,292(4,292)
							(i)直轄関係		4,020(4,020)
							3~6級		2,441(2,441)
							1,2級		1,579(1,579)
							(ii)ブロック会議		
							3~6級		272(272)
							(2)北海道		
							(i)直轄関係		354(355)
							3~6級		286(287)
							1,2級		68(68)
							(3)沖縄		
							(i)直轄関係		325(263)
							3~6級		263(263)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	95059-2122-08-2231 災害検査旅費		1,283	1,283		0	1, 2 級 62(0) 検査及び監督等旅費 1 災害検査旅費 1,283(1,283) (1) 本州等 805(805) (i) 3 ~ 6 級 542(542) (ii) 1, 2 級 263(263) (2) 北海道 351(351) (i) 3 ~ 6 級 215(215) (ii) 1, 2 級 136(136) (3) 沖縄 127(127) (i) 3 ~ 6 級 65(65) (ii) 1, 2 級 62(62)																								
	95016-2123-09-1010 庁 費		1,953	1,892		61	消耗品費 836(897) 印刷製本費 1,056(1,056) 計 1,892(1,953)																								
450	住宅局関係		277	277		0																									
	95016-2122-08-2010 職員旅費		114	114		0	1. 検査及び監督等旅費 (1) 指導監督旅費事前調査旅費 114(114) 大阪(3 級、1泊2日) 40,252 2回 81(81) 名古屋(3 級、1泊2日) 33,300 1回 33(33)																								
	95016-2123-09-1010 庁 費		163	163		0	印刷製本費 163(163)																								
771	北海道局関係		9,459	9,459		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> <th>29 年度</th> <th>30 年度</th> <th>元 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員旅費</td> <td>(5,767) 5,767</td> <td>(5,920) 5,920</td> <td>(5,873) 5,873</td> <td>(5,799) 5,799</td> <td>(5,732) 5,732</td> </tr> <tr> <td>庁 費</td> <td>(4,049) 4,049</td> <td>(4,018) 4,018</td> <td>(3,817) 3,817</td> <td>(3,822) 3,822</td> <td>(3,916) 3,916</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(9,816) 9,816</td> <td>(9,938) 9,938</td> <td>(9,690) 9,690</td> <td>(9,621) 9,621</td> <td>(9,648) 9,648</td> </tr> </tbody> </table> (注) 上段()書きは補正後予算額	区 分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元 年度	職員旅費	(5,767) 5,767	(5,920) 5,920	(5,873) 5,873	(5,799) 5,799	(5,732) 5,732	庁 費	(4,049) 4,049	(4,018) 4,018	(3,817) 3,817	(3,822) 3,822	(3,916) 3,916	計	(9,816) 9,816	(9,938) 9,938	(9,690) 9,690	(9,621) 9,621	(9,648) 9,648
区 分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元 年度																										
職員旅費	(5,767) 5,767	(5,920) 5,920	(5,873) 5,873	(5,799) 5,799	(5,732) 5,732																										
庁 費	(4,049) 4,049	(4,018) 4,018	(3,817) 3,817	(3,822) 3,822	(3,916) 3,916																										
計	(9,816) 9,816	(9,938) 9,938	(9,690) 9,690	(9,621) 9,621	(9,648) 9,648																										
	95016-2122-08-2010 職員旅費		5,738	5,729		9	(要求要旨) 開発事業を実施するにあたって事業の実施計画等に必要な経費を要求する。 1. 会議等出席旅費 (1) 実施計画打合せ 4,263(4,269)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
						課長級(7級以上 東京～北海道内3日間) (73,690) (9) @72,400円 10人 1回 724(664) 専門官級(3～6級 東京～北海道内3日間) (70,690) @69,400円 51人 1回 3,539(3,605) 2. 検査及び監督等旅費 (1) 予算執行事務等の適正強化 1,466(1,469) 課長級(7級以上 東京～札幌3日間) (72,500) @72,400円 3人 1回 217(218) 専門官級(3～6級 東京～札幌3日間) (69,500) @69,400円 18人 1回 1,249(1,251) 計 5,729(5,738) (要求要旨) 開発事業実施に伴う北海道局における消耗品費、印刷製本費に必要な経費を要求する。 1. 共通経費 (1) 消耗品費 3,359(3,357) 2. 印刷製本費 (1) 予算関係資料 371(364) 計 3,730(3,721)																																				
95016-2123-09-1010	庁 費	3,721	3,730		9																																					
772	北海道開発局関係	134,825	134,825		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> <th>29 年度</th> <th>30 年度</th> <th>元 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>諸 謝 金</td> <td>(105) 105</td> <td>(95) 95</td> <td>(95) 95</td> <td>(95) 95</td> <td>(95) 95</td> </tr> <tr> <td>職 員 旅 費</td> <td>(90,646) 90,646</td> <td>(90,192) 90,192</td> <td>(87,084) 87,084</td> <td>(83,610) 83,610</td> <td>(83,119) 83,119</td> </tr> <tr> <td>日 額 旅 費</td> <td>(1,047) 1,047</td> <td>(963) 963</td> <td>(910) 910</td> <td>(857) 857</td> <td>(867) 867</td> </tr> <tr> <td>庁 費</td> <td>(56,250) 56,250</td> <td>(54,000) 54,000</td> <td>(52,102) 52,102</td> <td>(51,576) 51,576</td> <td>(52,162) 52,162</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(148,048) 148,048</td> <td>(145,250) 145,250</td> <td>(140,191) 140,191</td> <td>(136,138) 136,138</td> <td>(136,243) 136,243</td> </tr> </tbody> </table> (注) 上段() 書きは補正後予算額	区 分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元 年度	諸 謝 金	(105) 105	(95) 95	(95) 95	(95) 95	(95) 95	職 員 旅 費	(90,646) 90,646	(90,192) 90,192	(87,084) 87,084	(83,610) 83,610	(83,119) 83,119	日 額 旅 費	(1,047) 1,047	(963) 963	(910) 910	(857) 857	(867) 867	庁 費	(56,250) 56,250	(54,000) 54,000	(52,102) 52,102	(51,576) 51,576	(52,162) 52,162	計	(148,048) 148,048	(145,250) 145,250	(140,191) 140,191	(136,138) 136,138	(136,243) 136,243
区 分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元 年度																																					
諸 謝 金	(105) 105	(95) 95	(95) 95	(95) 95	(95) 95																																					
職 員 旅 費	(90,646) 90,646	(90,192) 90,192	(87,084) 87,084	(83,610) 83,610	(83,119) 83,119																																					
日 額 旅 費	(1,047) 1,047	(963) 963	(910) 910	(857) 857	(867) 867																																					
庁 費	(56,250) 56,250	(54,000) 54,000	(52,102) 52,102	(51,576) 51,576	(52,162) 52,162																																					
計	(148,048) 148,048	(145,250) 145,250	(140,191) 140,191	(136,138) 136,138	(136,243) 136,243																																					
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	95	95		0	(要求要旨) 開発事業実施中において発生する諸問題の調査、究明及び事業を実施するにあたっての技術検討等を部外の学識経験者に依頼するために必要な経費を要求する。 1. 講演等謝金																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	82,401	82,382		19	<p>(1) 調査等謝金 ◎7,900円 (3時間 2回 + 2時間 3回) 95(95)</p> <p>(要求要旨) 開発事業を実施するにあたって事業の実施計画、設計打合せ、事業実施監査等に必要経費を要求する。</p> <p>1. 会議等出席旅費 53,297(53,134)</p> <p>(1) 事業計画説明・実施計画変更説明 開発局～本省(5級 札幌～東京3日間) (75,300) ◎75,600円 513回 38,783(38,629)</p> <p>(2) 事業執行計画・実施設計打合せ 10,544(10,544)</p> <p>建設部～開発局(6級 帯広～札幌3日間) ◎38,480円 218回 8,389(8,389)</p> <p>事務所～開発局(6級 帯広～札幌3日間) ◎38,480円 56人 1回 2,155(2,155)</p> <p>(3) 地方部局次長会議(7級 帯広～札幌3日間) ◎43,080円 2人 9部局 2回 1,551(1,551)</p> <p>(4) 補助事業事務打合せ(3級以上 札幌～東京3日間) (75,300) ◎75,600円 2人 8事業 2回 2,419(2,410)</p> <p>2. 検査及び監督等旅費 23,377(23,527)</p> <p>(1) 事業実施監査・事業指導(3級 札幌～帯広3日間) ◎38,480円 ⁽⁵²²⁾518回 19,933(20,087)</p> <p>(2) 災害検査立会等 2,520(2,516)</p> <p>開発局分 1,902(1,898)</p> <p>イ. 災害申請打合せ(5級 札幌～東京3日間) (75,300) ◎75,600円 14回 1,058(1,054)</p> <p>ロ. 現地立会(5級 札幌～帯広5日間) ◎60,280円 14回 844(844)</p> <p>開発建設部分 イ. 現地立会(3級 建設部管内3日間) ◎22,900円 27回 618(618)</p> <p>(3) 補助事業検査旅費(3級以上 札幌～帯広3日間) ◎38,480円 2人 6事業 2回 924(924)</p> <p>3. 現地調査等旅費 (1) 設計単価歩掛関係調査経費 5,708(5,740)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					労務単価調査 274(273) イ．調査要領打合せ(3級 札幌～東京3日間) (75,300) @75,600円 1人 1回 76(75) ロ．調査指導打合せ(3級 札幌～帯広2日間) @27,580円 3ブロック 1人 83(83) ハ．調査票審査立会(3級 札幌～帯広3日間) @38,480円 3ブロック 1人 115(115) 設計業務及び測量技術者給与実態調査 イ．調査票の確認回収(3級 札幌～帯広3日間) @38,480円 3ブロック 1人 115(115) 設計積算の適正化調査 4,992(4,992) イ．設計単価歩掛調査 662(662) (イ)調査指導打合せ(3級 帯広～札幌3日間) @38,480円 9部局 1人 1回 346(346) (ロ)現地調査(3級 札幌～滝川2日間) @15,780円 10部局 1人 2回 316(316) ロ．設計単価歩掛作成検討会議(3級 帯広～札幌2日間) @27,580円 157人 4,330(4,330) 施工合理化調査 327(360) イ．開発局分(3級 札幌～東京3日間) (75,300) @75,600円 1回 76(75) ロ．開発建設部分 251(285) (イ)調査要領説明会出席(2級 帯広～札幌2日間) @25,080円 9部局 1回 226(226) (ロ)現地調査(2級 札幌～滝川1日間) (51) @4,630円 22回 1/4 1回 25(59) 計 82,382(82,401) (要求要旨) 開発事業実施に伴う工事施工事務を円滑に処理するために必要な経費を要求する。 1．会議等出席旅費 (1)一般日額 @595円 9人 16日 10部局 857(857) (要求要旨) 開発事業実施に伴う北海道開発局における消耗品費、印刷製本費等に必要な経費を要求する。
	95059-2122-08-2020 日 額 旅 費	857	857	0	
	95016-2123-09-1010 庁 費	51,472	51,491	19	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
6	95-29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費 496 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費 29099-2145-16-7560 戦傷病者等無賃乗車船等負担金	6,723	2,912		3,811	<p>1. 共通経費 25,726(25,076)</p> <p>(1) 消耗品費 18,909(17,584)</p> <p>(2) 通信運搬費 6,817(7,492)</p> <p>2. 印刷製本費</p> <p>(1) 事業実施概況 6,832(6,533)</p> <p style="padding-left: 20px;">開発建設部管内事業概要 6,286(6,017)</p> <p style="padding-left: 20px;">北海道開発局事業概要 546(516)</p> <p>3. 雑役務費 18,933(19,863)</p> <p>(1) 労務単価調査 14,352(15,410)</p> <p>(2) 複写利用許諾契約 642(537)</p> <p>(3) 実施計画説明資料等 3,939(3,916)</p> <p>計 51,491(51,472)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(42,077) (42,077)</td> <td>(24,814) (24,814)</td> <td>(19,555) (19,555)</td> <td>(13,746) (13,746)</td> <td>(9,009) (9,009)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>42,076</td> <td>24,783</td> <td>19,555</td> <td>13,715</td> <td>9,008</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>1</td> <td>31</td> <td>0</td> <td>31</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>戦傷病者及びその介護人が旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船に無賃乗車船した場合に、その運賃を戦傷病者特別援護法(昭和38年法律第 168号)の規定に基づき国庫負担するとともに、当該者に係る特別急行料金及び普通急行料金についても、同法の趣旨及び旅客鉄道会社の負担軽減の見地から、その一部を国が負担するものである。</p> <p>(負 担 額)</p> <p style="text-align: right;">2,912(6,723)</p> <p style="text-align: center;">(4,199) 1,835千円 + (3,786) 1,616千円 × 2/3) + (0千円 × 2/3)</p> <p>(平成30) 令和元年度戦傷病者等の旅客鉄道会社利用状況</p> <p style="text-align: center;">金 額</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(42,077) (42,077)	(24,814) (24,814)	(19,555) (19,555)	(13,746) (13,746)	(9,009) (9,009)	決 算 額	42,076	24,783	19,555	13,715	9,008	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	1	31	0	31	1
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																															
予 算 額	(42,077) (42,077)	(24,814) (24,814)	(19,555) (19,555)	(13,746) (13,746)	(9,009) (9,009)																															
決 算 額	42,076	24,783	19,555	13,715	9,008																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	1	31	0	31	1																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費		0	0	0						
	95016-1204-15-0010 施設整備費		0	0	0						
8	012 住宅対策事業費										
	05-44 住宅対策事業に必要な経費						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
							予 算 額 (2,000,000) (2,000,000)	(11,550,000) (1,800,000)	(11,378,000) (1,700,000)	(7,272,000) (1,600,000)	(15,308,000) (1,600,000)
							決 算 額				
							翌年度繰越額				
							差 引 額				
	44084-1865-00-4515 公営住宅整備費等補助	1,800,000	1,800,000		0						
	44084-1865-00-4535 高齢者住宅等整備事業費補助		0	0	0						
	44084-1865-00-5402 地域住宅交付金		0	0	0						
9	013 住宅建設事業調査諸費										
	05-44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	98,245	98,245		0						
	44084-1202-08-2010 職員旅費	30,641	30,896		255	会議等出席旅費			28,710(28,533)	
						現地調査等旅費			2,186(2,108)	
						計			30,896(30,641)	
	44084-1203-09-1010 庁費	67,604	67,349		255	(1) 備品費			502(378)	
						(2) 消耗品費			4,565(4,361)	
						(3) 印刷製本費			6,160(6,160)	
						(4) 通信運搬費			1,386(1,386)	
						(5) 借料及び損料			5,181(4,277)	
						(6) 会議費			0(0)	
						(7) 賃金			17,015(16,496)	
						(8) 保険料			2,448(2,376)	
						(9) 雑役務費			30,092(32,170)	
						計			67,349(67,604)	
	017 住宅対策諸費					(事項要求)					
						公的賃貸住宅家賃対策補助については、予算編成過程で検討する。					
10	05-44 住宅対策諸費に必要な経費	40,126,755	37,775,755		2,351,000		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
							予 算 額 (46,243,561) (41,022,561)	(38,233,670) (38,233,670)	(38,438,737) (38,438,737)	(36,653,762) (36,653,762)	(37,571,741) (37,571,741)
							決 算 額				
							差 引 額				
	44084-1204-00-2450 住宅建設事業調査費	331,755	331,755		0						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	44084-2405-00-4541 公的賃貸住宅家賃対策補助	11,091,000	11,682,000		591,000						
	44084-2305-00-4545 阪神・淡路災害公営住宅等特別家賃低減対策費補助	0	0		0						
	44084-2405-00-4559 優良住宅整備促進等事業費補助	28,704,000	25,762,000		2,942,000						
	44084-2855-00-4561 特定賃貸住宅建設融資利子補給補助	0	0		0						
	44084-2405-00-5540 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	0	0		0						
	44084-1959-00-8521 独立行政法人都市再生機構出資金	0	0		0						
	44084-1959-00-8522 独立行政法人住宅金融支援機構出資金	0	0		0						
	022 住宅市場整備推進費					(事項要求) 1. 新型コロナウイルス感染症拡大及びその防止策による影響を含む今後の経済情勢を踏まえた住宅に関する対策の取扱いについては、予算編成過程で検討する。 2. 消費税率の引上げに伴う住宅取得に係る給付措置の取扱いについては、予算編成過程で検討する。					
11	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	120,512,147	6,422,546		114,089,601		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額	(26,384,056) (6,384,320)	(37,327,972) (5,778,221)	(55,605,109) (5,905,230)	(5,678,971) (5,592,578)	(214,077,062) (214,077,078)
						決 算 額					
						差 引 額					
	001 住宅市場・市街地環境整備推進経費	125,574	140,574		15,000						
	001 住宅市場環境整備推進経費										
	95016-2123-09-2431 住宅市場整備推進調査費	95,088	110,088		15,000						
											1. 住宅市場に係る総合的な調査経費
											(1) 既存住宅流通市場に関する調査
											1) 雑役務費
											7,354(7,411)
											(2) リフォーム市場の動向に関する調査
											1) 雑役務費
											2,594(2,619)
											(3) 新築住宅市場に関する調査
											1) 雑役務費
											14,636(14,534)
											(4) 賃貸住宅市場に関する調査
											1) 雑役務費
											5,218(5,238)
											(5) 住宅金融市場に関する調査
											1) 雑役務費
											2,140(2,140)
											2. 長期優良住宅の制度普及・運用の適正化に関する調査検討経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)さらなる制度の普及に向けた検討調査 1)雑役務費 0(0)
						(2)認定長期優良住宅(新築・増改築)の維持保全に関する検討調査 1)雑役務費 0(0)
						(3)長期優良住宅(増改築)認定の制度運用に関する調査検討 1)雑役務費 0(0)
						3.老朽マンションの再生手法等に関する調査検討経費 21,673(21,673)
						(1)全国のマンションの実情調査 1)雑役務費 7,806(0)
						(2)マンション管理に係る施策の検討 1)雑役務費 8,130(11,939)
						(3)マンションの再生に係る施策の検討 1)雑役務費 5,737(9,734)
						4.長期優良住宅制度に関する調査検討経費 11,473(11,473)
						(1)長期優良住宅(新築)認定を取得した住宅に関する検討 1)雑役務費 5,107(3,987)
						(2)長期優良住宅(増改築)認定取得促進に関する調査検討 1)雑役務費 3,283(3,357)
						(3)一定の性能を有し、現に適切な維持保全がなされている既存住宅を認定するスキームの検討 1)雑役務費 3,083(4,129)
						2)会議費 2(3)
						5.住宅資産としての戸建て住宅活用促進事業 45,000(30,000)
						(1)地域と連携した戸建て住宅の流通促進モデル 1)雑役務費 25,000(20,000)
						(2)戸建て住宅を対象としたリースバック事業のトラブル防止に向けた検討 1)雑役務費 20,000(5,000)
						(3)戸建て賃貸住宅に関する検討調査 1)雑役務費 0(5,000)
						計 110,088(95,088)
005	市街地環境整備推進経費					1.建築基準法に基づく集団規定の規制合理化等の調査検討経費
	95016-2123-09-2431 住宅市場整備推進調査費	30,486	30,486		0	(1)雑役務費 30,486(30,486)
005	住宅・建築物安全安心対策経費	162,259	151,168		11,091	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	建築基準適合判定資格者 検定等経費	18,810	20,090		1,280	(要 求 要 旨) 構造計算偽造問題を契機とした建築士法、建築基準法等の改正により、構造設計及び設備設計の厳格化が図られるほか、建築確認のより一層の厳格化が求められている。建築確認業務を担う建築基準適合判定資格者には、構造・設備を中心とした専門的資質・水準の向上が一層必要とされ、かつ当該資格者の果たす役割の重要性も今後一層増すこととなる。このため、構造・設備関係を中心とした検定試験内容の充実を図ることとし、試験問題の作成作業に係る専門的観点からの補助及び採点作業等の業務について充実を図ることとする。
95016-2111-05-0200	委員手当	337	337		0	(積 算 内 訳) 建築基準適合判定資格者検定委員手当 337(337) (1) 検定委員会 1) 幹事・専門員等 10人 50.0% 3回 @17,700 266(266) (2) 小委員会 1) 幹事・専門員等 1小委員会 4人 100% 1回 @17,700 71(71)
95016-2122-08-2010	職員旅費	597	630		33	1 . 検査及び監督等旅費 (1) 建築基準適合判定資格者検定検査監督旅費 630(597) 1) 全国7会場 (10) 17人 1会場 (54,400) @34,100 579(544) 2) 北海道 1人 1会場 (50,000) @48,000 48(50) 3) さいたま (3) 4人 1会場 (940) @960 3(3)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	383	383		0	1 . 検査及び監督等旅費 (1) 建築基準適合判定資格者検定委員旅費 383(383) 1) 委員 9人 25.0% 3回 (33,900) @34,100 230(229) 2) 会長 1人 100.0% 3回 @5,910 17(18) 3) 小委員会委員 4人 100.0% 1回 (33,900) @34,100 136(136)
95016-2123-09-2430	資格検定国家試験費	17,493	18,740		1,247	1 . 建築基準適合判定資格者検定実施経費 16,564(15,340) (1) 印刷製本費 1,267(1,188)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 借料及び損料 692(652) (3) 雑役務費 13,480(12,375) (4) 通信運搬費 1,125(1,125) 2. 建築基準適合判定資格者等登録実施経費 2,176(2,153) (1) 印刷製本費 281(281) (2) 雑役務費 1,895(1,872) 計 18,740(17,493)
005	指定確認検査機関等に対する立入検査等に関する経費	19,195	20,000		805	(要 求 要 旨) 今般の構造計算書偽装問題を受け、国土交通省が実施した緊急建築確認事務点検では、著しく不適当な業務を実施した指定確認検査機関の実態が明らかとなった。本施策では、こうした実態をふまえ、これまで指定確認検査機関等に対して実施してきた立入検査の検査内容を充実させるとともに、指定確認検査機関の指導監督の強化、建築行政の執行情報等の収集のあり方などの検討を行い、建築行政の適確な執行を目指すものである。
95016-2122-08-2325	建築基準監督旅費	4,881	5,000		119	(積 算 内 訳) 1. 検査及び監督等旅費 (1) 指定確認検査機関等に対する立入検査等に関する旅費 5,000(4,881) 指定確認検査機関等に対する立入検査(本省) 4人 (8) (49,200) 9回 @49,400 1,778(1,575) 指定性能評価機関及び指定認定機関に対する立入検査(本省) (3) 2人 9回 @49,200 885(1,329) 住宅性能評価機関に対立入検査(本省) 4人 (49,200) 3回 @49,100 589(591) 指定確認検査機関等に対する立入検査(地方整備局) (3) (21) (12,610) 4人 23回 @12,560 1,155(795) 建築基準法第15条の2に基づく立入検査 4人 (49,200) 3回 @49,400 593(591)
95016-2123-09-2268	建築基準監督業務庁費	14,314	15,000		686	指定確認検査機関等に対する立入検査等に関する経費 15,000(14,314) 1. 本省 6,730(6,925) (1) 雑役務費 6,637(6,832) (2) 印刷製本費 74(74) (3) 消耗品費 19(19) 2. 地方整備局 8,270(7,389) (1) 雑役務費 6,970(6,080)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 住宅瑕疵担保責任保険法人に対する立入検査等に関する経費	12,218	12,218		0	<p>(2)印刷製本費 98(81)</p> <p>(3)消耗品費 1,202(1,228)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律(平成19年法律第66号)」により、新築住宅の売主等に対する供託か保険による資力確保の義務付けとともに、国土交通大臣による保険の引受主体である保険法人の指定・監督等が措置されたところ。また、保険法人の監督等は国土交通大臣に加え地方整備局長等も行うこととしている。</p> <p>本経費は、新たに指定される保険法人に対する立入検査等の業務内容を充実するとともに、立入検査等に基づく保険法人への監督・処分についての協議・調整を行うほか、保険法人に対する指導監督、報告徴求及び立入検査のあり方等について検討を行うことにより、保険法人による保険等の業務の的確かつ公正な実施の確保を図るものである。</p>
	95016-2122-08-2327 住宅瑕疵担保履行監督旅費	3,034	3,034		0	<p>(積 算 内 訳)</p> <p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>(1) 住宅瑕疵担保責任保険法人に対する立入検査等に関する旅費 3,034(3,034)</p> <p>保険法人に対する立入検査(本省)</p> <p>(2) 1人 (20) 35回 (47,000) @47,400 1,659(1,880)</p> <p>保険法人に対する立入検査(地方整備局)</p> <p>(2) 1人 (20) 35回 (12,400) @12,200 427(496)</p> <p>保険法人の監督処分のための連絡調整及び協議</p> <p>(3) 2人 (2) 5回 (47,000) @47,400 474(282)</p> <p>本省と地方整備局の連絡会議</p> <p>(4) 5人 2回 (47,000) @47,400 474(376)</p>
	95016-2123-09-2269 住宅瑕疵担保履行監督業務庁費	9,184	9,184		0	<p>1. 住宅瑕疵担保責任保険法人に対する立入検査等に関する経費 9,184(9,184)</p> <p>(1) 消耗品費 185(290)</p> <p>(2) 印刷製本費 824(824)</p> <p>(3) 備品費 271(451)</p> <p>(4) 雑役務費 7,904(7,619)</p>
	015 住宅・建築物安全安心対策推進経費	112,036	98,860		13,176	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,082	1,082		0	<p>1 会議等出席謝金 1,082(1,082)</p> <p>(1) 建築基準法の性能技術基準整備調査経費</p> <p>1) 委員会</p> <p>委員長 0人 0h 0回 @0 0(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						委員 0人 0h 0回 @0 0(0) 2)ワーキンググループ 委員 0人 0h 0回 @0 0(0) (2)建築基準制度検討経費 1,082(1,082) 1)委員会 507(507) 委員長 1人 2h 4回 @8,000 68(68) 委員 8人 2h 4回 @6,800 439(439) 2)ワーキンググループ 委員 7人 2h 6回 @6,800 575(575) 1 会議等出席旅費 778(778) (1)建築基準法の性能技術基準整備調査経費 1)委員会 都内 0人 0回 @0 0(0) 都外 0人 0回 @0 0(0) 2)ワーキンググループ 都内 0人 0回 @0 0(0) 都外 0人 0回 @0 0(0) (2)建築基準制度検討経費 778(778) 1)委員会 396(396) 都内 12人 5回 @957 57(57) 都内以外 2人 5回 @33,900 339(339) 2)ワーキンググループ 382(382) 都内 9人 5回 @957 43(43) 都内以外 2人 5回 @33,900 339(339)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	778	778		0	
95016-2123-09-2431	住宅市場整備推進調査費	110,176	97,000		13,176	(環 A15) 1.建築基準法の性能技術基準整備調査経費 (1)雑役務費 0(0) (2)消耗品費 0(0) (3)印刷製本費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 建築基準制度検討経費 (1) 雑役務費 35,000(30,720) 3. 民間建築物におけるアスベスト実態調査の環境整備に関する経費 (1) 雑役務費 15,000(13,499) 4. 大臣認定に係る手続きの効率化・迅速化のための基盤整備の関する経費 (1) 雑役務費 12,000(12,000) 5. 建築基準法の施行状況総合調査経費 (1) 雑役務費 0(0) 6. 住宅建築基準・制度に関する国際分析調査 (1) 雑役務費 23,000(17,961) (2) 印刷製本費 22,834(17,757) (2) 印刷製本費 166(204) 7. 構造関連の規制のあり方検討経費 (1) 雑役務費 0(0) 8. 建築物の生産・維持管理の高度化推進経費 (1) 雑役務費 12,000(10,996) (2) 印刷製本費 11,907(10,903) (2) 印刷製本費 93(93) 9. 住宅瑕疵担保履行制度に係る行政手続きの円滑化に関する経費 (1) 雑役務費 0(25,000) 計 97,000(110,176)
010	経済協力開発機構拠出金					
005	ユネスコ事業拠出金					
	95016-2725-16-9769 ユネスコ事業拠出金	34,497	35,000		503	ユネスコ事業拠出金 (313,603) (110) 35,000(34,497) 324,074トドル 108
015	住宅市場整備推進等事業費補助金					
	95016-2405-16-5517 住宅市場整備推進等事業費補助金	5,589,262	5,695,804		106,542	
016	住宅市場安定化対策費補助金					
	95016-2405-16-4783 住宅市場安定化対策費補助金	114,500,000	0		114,500,000	
017	住宅需要変動平準化対策費補助金					
	95016-2405-16-5523 住宅需要変動平準化対策費補助金	100,555	400,000		299,445	
027	総合的バリアフリー推進費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
12	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (39,533) (40,386) (45,391) (44,198) (39,715) 決 算 額 39,533 40,386 45,391 44,198 39,715 翌年度繰越額 差 引 額
	121 バリアフリー法等に基づく一体的・総合的なバリアフリー化の推進に必要な経費	39,601	37,450		2,151	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,054	2,869		815	会議等出席謝金 2,869(2,054) 1. 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 2,047(991) (1) 移動等円滑化評価会議等の開催 1,010(452) (イ) 評価会議 565(296) (a) 会長 1人 (1) 2回 @16,400円 33(16) (b) 委員 (20) 19人 (1) 2回 @14,000円 532(280) (ロ) 意見交換会 223(112) (a) 会長 1人 3回 @14,400円 (0.5) 1.0 43(22) (b) 委員 5人 3回 @12,000円 (0.5) 1.0 180(90) (ハ) 現地調査 222(44) (a) 会長 1人 (2) 5地域 @16,400円 (0.5) 1.0 82(16) (b) 委員 2人 (2) 5地域 @14,000円 (0.5) 1.0 140(28) (2) 障害当事者の参画による施設整備に関する調査検討業務 (イ) 現地調査 311(0) (a) 会長 1人 7回 @16,400円 115(0) (b) 委員 2人 7回 @14,000円 196(0) (3) 移動等円滑化基準等のスパイラルアップのための調査研究 726(539) (イ) 検討会 637(382)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(a) 会長 1人 3回 @16,400円 (0.5) 1.0 49(25)
						(b) 委員 (17) 14人 3回 @14,000円 (0.5) 1.0 588(357)
						(ロ) ワーキンググループ (a) 会長 (1) 0人 (1) 0回 @16,400円 0.5 0(8)
						(b) 委員 (17) 0人 (1) 0回 @14,000円 0.5 0(119)
						(ハ) 現地調査 89(30)
						(a) 会長 1人 2箇所 @16,400円 (0.5) 1.0 33(16)
						(b) 委員 (1) 2人 2箇所 @14,000円 (0.5) 1.0 56(14)
						3. 高齢化等の進展に対応したバリアフリー施設等のあり方に関する検討事業 369(837)
						(1) 「新たな日常」を踏まえた公共交通事業者向け接遇研修モデルプログラムのスパイラルアップ 0(371)
						(イ) 検討会 (310)
						(a) 会長 (16)
						(b) 委員 (294)
						(ロ) ワーキンググループ 0(61)
						(a) 会長 (1) 0人 (1) 0回 @14,400円 0.5 0(7)
						(b) 委員 (9) 0人 (1) 0回 @12,000円 0.5 0(54)
						(2) 知的・発達・精神障害の人に対する公共交通機関の利用支援に関する検討業務 369(240)
						(イ) 検討会 313(240)
						(a) 会長 1人 2回 @16,400円 (0.5) 1.0 33(16)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(b) 委員 (16) 10人 2回 @14,000円 (0.5) 1.0 280(224)
						(口) 現地調査 (a) 委員 2人 2回 @14,000円 56(0)
						(3) 共生社会におけるトイレの環境整備に関する調査研究(前年度限りの経費) 0(226)
						(イ) 検討会 0(212)
						(a) 会長 (1) 0人 (2) 0回 (16,400) @0円 0.5 0(16)
						(b) 委員 (14) 0人 (2) 0回 (14,000) @0円 0.5 0(196)
						(口) 現地調査 (b) 委員 (1) 0人 (2) 0回 (14,000) @0円 0.5 0(14)
						4. 心のバリアフリー推進関連事業
						(2) 公共交通機関等におけるベビーカー利用の円滑化
						(イ) 公共交通機関等におけるベビーカー利用の円滑化に関する検討会 453(226)
						(a) 会長 1人 2回 @16,400円 (0.5) 1.0 33(16)
						(b) 委員 15人 2回 @14,000円 (0.5) 1.0 420(210)
95016-2122-08-2010	職員旅費	796	1,329		533	会議等出席旅費
						1. 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 移動等円滑化評価会議(地域分科会)等の開催 385(386)
						1人 9地域 1回 (37,000) @ 36,900円 332(333)
						1人 1地域 1回 @ 52,600円 53(53)
						現地調査等旅費 944(410)
						1. 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 863(243)
						(1) 評価会議
						(イ) 遠距離 (2) 3人 5地域 1回 (38,300) @ 38,500円 578(230)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(2) 障害当事者の参画による施設整備に関する調査検討業務	244(0)
						(イ) 近距離 2人 3地域 1回 2,200円	13(0)
						(ロ) 遠距離 2人 3地域 1回 38,500円	231(0)
						(3) 移動等円滑化基準等のスパイラルアップのための調査研究	41(13)
						(イ) 近距離 (3) (2) 1人 1地域 1回 2,200円	2(13)
						(ロ) 遠距離 (0) (0) (0) (37,700) 1人 1地域 1回 38,500円	39(0)
						2. 高齢化等の進展に対応したバリアフリー施設等のあり方に関する検討事業	81(167)
						(1) 「新たな日常」を踏まえた公共交通事業者向け接遇研修モデルプログラムのスパイラルアップ		
						(ロ) 遠距離	0(77)
						(2) 知的・発達・精神障害の人に対する公共交通機関の利用支援に関する検討業務	81(9)
						(イ) 近距離 2人 (2) 1地域 1回 2,200円	4(9)
						(ロ) 遠距離 2人 1地域 1回 38,500円	77(0)
						(3) 共生社会におけるトイレの環境整備に関する調査研究(前年度限りの経費)	0(81)
						(イ) 近距離 (2) (1) (1) (2,200) 0人 0地域 0回 0円	0(4)
						(ロ) 遠距離 (2) (1) (1) (38,300) 0人 0地域 0回 0円	0(77)
						計	1,329(796)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,645	2,499		146	会議等出席旅費	1,227(2,326)
						1. 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業	671(1,198)
						(1) 移動等円滑化評価会議等の開催	461(459)
						(イ) 評価会議	311(310)
						(a) 会長 1人 2回 @2,600円	5(5)
						(b) 委員 3人 2回 (38,300) @38,500円	231(230)
						17人 2回 @ 2,200円		
						(ロ) 意見交換会	75(75)
							150(149)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(a) 会長 1人 3回 @2,600円	8(8)
							(b) 委員 1人 3回 (38,300) @38,500円	116(115)
							4人 3回 @ 2,200円	26(26)
							(2) 移動等円滑化基準等のスパイラルアップのための調査研究	210(739)
							(イ) 検討会	210(554)
							(a) 会長 1人 3回 @2,600円	8(8)
							(b) 委員 (4) 1人 3回 (38,300) @38,500円	116(460)
							13人 3回 @ 2,200円	86(86)
							(ロ) ワーキンググループ	0(185)
							(a) 会長 (1) (1) (2,600) 0人 0回 @0円	0(3)
							(b) 委員 (4) (1) (38,300) 0人 0回 @0円	0(153)
							(13) (1) (2,200) 0人 0回 @ 0円	0(29)
							2. 高齢化等の進展に対応したバリアフリー施設等のあり方に関する検討事業	122(696)
							(1) 「新たな日常」を踏まえた公共交通事業者向け接遇研修モデルプログラムのスパイラルアップ	(337)
							(イ) 検討会	(314)
							(a) 会長	(5)
							(b) 委員	(230)
							(ロ) ワーキンググループ	(79)
							(a) 会長	(23)
							(b) 委員	(3)
							(2) 知的・発達・精神障害の人に対する公共交通機関の利用支援に関する検討業務	(20)
							(イ) 検討会	122(220)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(a) 会長 1人 2回 @2,600円 5(5)
					(b) 委員 (2) 1人 2回 (38,300) @38,500円 77(153)
					(14) 9人 2回 @ 2,200円 40(62)
					(3) 共生社会におけるトイレの環境整備に関する調査研究(前年度限りの経費)
					(イ) 検討会 0(139)
					(a) 会長 (1) 0人 (2) 0回 (2,600) @0円 0(5)
					(b) 委員 (1) 0人 (2) 0回 (38,300) @0円 0(77)
					(13) 0人 (2) 0回 (2,200) @0円 0(57)
					3 . 心のバリアフリー推進関連事業
					(2) 公共交通機関等におけるベビーカー利用の円滑化
					(イ) 公共交通機関等におけるベビーカー利用に関する検討会 434(432)
					(a) 会長 1人 2回 @2,600円 5(5)
					(b) 委員 10人 2回 @2,200円 44(44)
					5人 2回 (38,300) @38,500円 385(383)
					現地調査等旅費 1,272(319)
					1 . 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 1,191(240)
					(1) 移動等円滑化評価会議等の開催
					(イ) 遠距離 582(231)
					(a) 会長 1人 (2) 5地域 (39,100) @39,300円 197(78)
					(b) 委員 2人 (2) 5地域 (38,300) @38,500円 385(153)
					(2) 障害当事者の参画による施設整備に関する調査検討業務 486(0)
					(イ) 近距離 21(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(a) 会長 1人 3地域 @2,600円 8(0)
						(b) 委員 2人 3地域 @2,200円 13(0)
						(口) 遠距離 465(0)
						(a) 会長 1人 4地域 @39,300円 157(0)
						(b) 委員 2人 4地域 @38,500円 308(0)
						(3) 移動等円滑化基準等のスパイラルアップのための調査研究 123(9)
						(イ) 近距離 7(9)
						(a) 会長 1人 ⁽²⁾ 1地域 @2,600円 3(5)
						(b) 委員 ⁽¹⁾ ⁽²⁾ 2人 1地域 @2,200円 4(4)
						(口) 遠距離 116(0)
						(a) 会長 1人 1地域 @39,300円 39(0)
						(b) 委員 2人 1地域 @38,500円 77(0)
						2 . 高齢化等の進展に対応したバリアフリー施設等のあり方に関する検討事業 81(79)
						(1) 知的・発達・精神障害者の人に対する公共交通機関の利用支援に関する検討業務 81(0)
						(イ) 近距離
						(a) 委員 2人 1地域 1回 @2,200円 4(0)
						(口) 遠距離
						(a) 委員 2人 1地域 1回 @38,500円 77(0)
						(2) 共生社会におけるトイレの環境整備に関する調査研究(前年度限りの経費) 0(79)
						(イ) 近距離
						(a) 委員 ⁽¹⁾ ⁽¹⁾ ⁽¹⁾ ^(2,200) 0人 0地域 0回 @0円 0(2)
						(口) 遠距離
						(a) 委員 ⁽¹⁾ ⁽²⁾ ⁽¹⁾ ^(38,300) 0人 0地域 0回 @0円 0(77)
						計 2,499(2,645)
95016-2123-09-2236	総合的バリアフリー推進調査費	34,106	30,753		3,353	1 . 印刷製本費 5,538(3,172)
						(1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 1,798(717)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増 減	備 考
											(イ) 移動等円滑化評価会議等の開催 416(268)
											(ア) 評価会議
											会議資料作成(軽印刷:50頁)
											(1) 100部 2回 @ 780円 1.10 172(86)
											(イ) 意見交換会
											会議資料作成(軽印刷:50頁)
											(30) (1) 34部 3回 @ 780円 1.10 88(26)
											(ウ) 報告書作成(一般印刷:100頁)
											50部 1回 @ 2,840円 1.10 156(156)
											(ロ) 障害当事者の参画による施設整備に関する調査検討業務 728(0)
											(イ) 現地調査
											(ア) 現地調査用資料(軽印刷:50頁)
											20部 6回 @ 780円 1.10 103(0)
											(ロ) 報告書作成(一般印刷:100頁)
											200部 @ 2,840円 1.10 625(0)
											(ハ) 移動等円滑化基準等のスパイラルアップのための調査研究 654(449)
											(ア) 検討会
											会議資料作成(軽印刷:50頁)
											(40) 26部 3回 @ 780円 1.10 67(103)
											(イ) ワーキンググループ
											会議資料作成(軽印刷:50頁)
											(40部) (1) (780) 0部 0回 @ 0円 1.10 0(34)
											(ウ) 報告書作成(一般印刷:100頁)
											(100) 188部 1回 @ 2,840円 1.10 587(312)
											(ニ) 高齢化等の進展に対応したバリアフリー施設等のあり方に関する検討事業 76(606)
											(イ) 「新たな日常」を踏まえた公共交通事業者向け接遇研修モデルプログラムのスパイラルアップ 0(140)
											(ア) 検討会
											会議資料作成(軽印刷:50頁) (41)
											(イ) ワーキンググループ
											会議資料作成(軽印刷:50頁)
											(20) (1) (780) 0部 0回 @ 0円 1.10 0(17)
											(ウ) 報告書作成(一般印刷:50頁) (82)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口) 知的・発達・精神障害の人に対する公共交通機関の利用支援に関する検討業務	76(123)
							(a) 検討会		
							会議資料作成(軽印刷:50頁)		
							(24) 16部 2回 @ 780円 1.10	27(41)
							(c) 報告書作成(一般印刷:50頁)		
							(50) 30部 1回 @ 1,490円 1.10	49(82)
							(八) 共生社会におけるトイレの環境整備に関する調査研究	0(343)
							(a) 検討会		
							会議資料作成(軽印刷:50頁)		
							(20) (2) (780) 0部 0回 @ 0円 1.10	0(34)
							(c) 報告書作成(一般印刷:200頁)		
							(50) (1) (5,610) 0部 0回 @ 0円 1.10	0(309)
							(3) 心のバリアフリー推進関連事業	3,664(1,849)
							(1) 「新たな日常」に対応した教育啓発特定事業の円滑な実施に向けた調査検討業務		
							(イ) 検討会		
							(a) 会議資料作成(軽印刷:50頁)	(0)
							(口) 報告書作成(一般印刷:200頁)	(0)
							(2) 公共交通機関等におけるベビーカー利用の円滑化	2,014(1,024)
							(a) 会議資料作成(軽印刷:50頁)		
							20部 2回 @ 780円 1.10	34(34)
							(b) ポスター作成		
							(5,000) 10,000部 @ 120円 1.10	1,320(660)
							(c) チラシ作成		
							(100,000) 200,000部 @ 3円 1.10	660(330)
							(3) 高齢者障害者等用施設等の適正な利用の推進	1,650(0)
							(イ) ポスター作成		
							10,000部 @ 120円 1.10	1,320(0)
							(口) チラシ作成		
							100,000部 @ 3円 1.10	330(0)
							(4) 公共交通機関等における多機能トイレ利用の円滑化に向けた普及啓発活動(前年度限りの経費)	0(825)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(a) ポスター作成 (5,000) (120) 0部 @ 0円 1.10 0(660)
					(b) チラシ作成 (50,000) (1) (3) 0部 0回 @ 0円 1.10 0(165)
					(4) 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業(前年度限りの経費) (イ) 基本構想の作成・スパイラルアップ等による面的・一体的な バリアフリー化の促進に関する調査研究 (a) 会議資料作成(軽印刷: 50頁) 0(0) (b) 報告書作成(一般印刷: 200頁) 0(0)
					2. 会議費 (1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 (イ) 移動等円滑化評価会議等の開催 32(32) (a) 評価会議 100人 2回 @100円 1.10 22(22) (b) 意見交換会 30人 3回 @100円 1.10 10(10)
					3. 雑役務費 25,183(30,902) (1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 17,393(11,857) (イ) 移動等円滑化評価会議等の開催 4,825(3,355) (a) 「心のバリアフリー」の普及啓発に向けた実態調査 4,759(3,317) (b) 手話通訳 2H 2人 (2) (4,800) 4回 @4,100円 66(38) (ロ) 障害当事者の参画による施設整備に関する調査検討業務 4,257(0) (ハ) 移動等円滑化基準等のスパイラルアップのための調査研究 8,311(8,502)
					(2) 高齢化等の進展に対応したバリアフリー施設等のあり方に関する検討事業 5,440(18,695) (イ) 「新たな日常」を踏まえた公共交通事業者向け接遇研修モデルプログラムのスパイラルアップ (5,885) (ロ) 知的・発達・精神障害の人に対する公共交通機関の利用支援に関する検討業務 5,440(5,310) (ハ) 共生社会におけるトイレの環境整備に関する調査研究(前年度限りの経費) 0(7,500)
					(3) 心のバリアフリー推進関連事業 2,350(350) (イ) 高齢者障害者等用施設等の適正な利用の推進 2,350 (ウ) 公共交通機関におけるエレベーター利用の円滑化に向けた普及啓発活動(前年度限りの経費) 0(350)
					計 30,753(34,106)
036	海洋環境対策費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13	05-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	456,317	719,887		263,570	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (194,877) (158,051) (201,283) (148,271) (466,905) 決 算 額 194,877 158,051 201,283 148,271 467,180 差 引 額
	120 国連環境計画等拠出金					
	95016-2725-16-9734 国連環境計画等拠出金	30,250	29,700		550	(環 A13) NOWPAP本部事務局設置経費のUNEPに対する任意拠出金 (110) 150,000トル @ 108円 16,200(16,500) PEMSEA事務局運営費のUNDPに対する任意拠出金 (110) 125,000トル @ 108円 13,500(13,750) 計 29,700(30,250)
	123 海洋基本計画等に基づく海洋政策推進のために必要な経費	29,476	28,848		628	(環 A13)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	711	674		37	1. 会議等出席旅費 230(230) (1) 海洋環境保全推進のための会議出席旅費 160(160) 本土 1人 1回 3地区 (34,800) @34,700円 104(104) 北海道 1人 1回 1地区 (56,400) @56,300円 56(56) (2) 公害防止指導旅費 1人 1回 2地区 (34,800) @34,700円 70(70) 2. 現地調査等旅費 444(481) (1) 我が国の管轄海域にかかる管理・利活用のあり方に関する現地調査 (1) (1) (1) (36,100) @36,100円 0(37) 0人 0回 0地区 (2) 北極海航路の利活用に関する現地調査 299(299) 本土 2人 1回 1地区 (36,100) @36,300円 73(73) 北海道 2人 1回 2地区 (56,400) @56,300円 226(226)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 海洋環境に関する国際的な取組への対応に係る現地ヒアリング調査
	95016-2123-09-2173 海洋環境対策調査費	28,765	28,174		591	1人 1回 4地区 (36,100) @36,300円 145(145) 計 674(711) 雑役務費 28,174(28,765) 1. 我が国の管轄海域にかかる管理・利活用のあり方の調査検討業務一式 4,474(4,490) 2. 北極海航路の利活用に関する調査検討一式 14,000(14,275) 3. 海洋環境に関する国際的な取組への対応一式 9,700(10,000)
615	船舶油濁損害対策	17,627	25,694		8,067	(要求要旨) 総トン数100トン以上の船舶の所有者等に対して船主責任保険等の加入を義務付け等した船舶油濁等損害賠償保障法の的確な実施及び外国船舶の座礁等による排出油の防除に係る地方公共団体に対する国の支援措置に必要な経費である。 (環 A13) (環 A11)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	201	201		0	1. 会議等出席謝金 HNS物質事故補償対策に関する委員会 173(173) 1人 1日 2回 @16,400円 33(33) 5人 1日 2回 @14,000円 140(140) 2. 講演等謝金 船舶油濁等損害賠償保障法担当官研修講師謝金 2人 2時間 @7,000円 28(28) 計 201(201)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,440	1,464		24	(環 A13) (環 A11) 内国旅費 会議等出席旅費 船舶油濁等損害賠償保障法関係者連絡会議参加旅費 1人 10局 (31,940) @ 33,290円 333(319) 外国旅費 会議等出席旅費 油濁損害の基金の運営に関する国際会議出席 イギリス 1,131(1,121) 計 1,464(1,440)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	21	21		0	(環 A11) (環 A13) 会議等出席旅費 1. HNS物質事故補償対策に関する委員会出席旅費 14(14)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						横浜～霞ヶ関 3人 2回 @ (1,180) 7(7) @ 1,200円 千葉～霞ヶ関 3人 2回 @ (1,180) 7(7) @ 1,200円 2. 船舶油濁等損害賠償保障法担当官研修講師旅費 7(7) 桜木町～柏の葉公園住宅前 1人 1回 @ (4,000) 4(4) @ 4,060円 東京～柏の葉公園住宅前 1人 1回 @ (2,940) 3(3) @ 3,000円 (環 A11) (環 A13) 雑役務費 14,008(5,965) 1. N A C C S 関係費用 維持分担金 3,701(3,616) 2. 海事関係三局連携データベース等の運営 保守管理契約費用 2,312(2,349) 3. 船舶油濁損害賠償保障法の一部改正に伴う負担軽減策に関する 検討 0(0) 4. H N S 条約国内法制化に向けた検討 1式 @7,995,350円 7,995(0) (環 A11) (環 A13) (事業費) (補助率) (所要額) 地方公共団体向け 20,000千円 1/2 10,000千円 10,000(10,000)
95016-2123-09-2173	海洋環境対策調査費	5,965	14,008		8,043	
95063-2815-16-4315	外国船舶油等防除対策費補助金	10,000	10,000		0	
669	港湾区域における低潮線の保全に要する経費					(要求要旨) 「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(平成22年6月2日法律第41号)」により、政府は、排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のため、低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画を定めなければならないとされており、平成22年7月13日に当該計画が閣議決定された。当該計画では、「低潮線の保全に関し関係行政機関が行う低潮線及びその周辺の調査、低潮線保全区域における海底の掘削等の行為の規制その他の措置に関する事項」が定められている。 なお、港湾関係では、平成23年7月1日に宗谷港と南鳥島の周辺海域が低潮線保全区域として政令指定されたところである。 これらを受け、宗谷港及び南鳥島の排他的経済水域等の限界線の基礎となっている低潮線の保全、排他的経済水域等の確保を目的とし、衛星画像の取得と巡視を行う必要がある。
95016-2123-09-2173	海洋環境対策調査費	2,812	3,522		710	(1) 低潮線及びその周辺の状況調査に必要な経費 雑役務費 3,107(2,397) 宗谷港(衛星画像撮影費) (1) (694,000) 1.10 1,448(763) 2枚 @ 658,000円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							南鳥島(衛星画像撮影費) 2枚 (742,500) @ 754,500円 1.10 1,659(1,634)
							(2) 低潮線及びその周辺の巡視に必要な経費 415(415)
							1. 雑役務費
							宗谷港(港湾業務艇運航業務費) 328(320)
							2. 燃料費(A重油)
							宗谷港 4回 (21,493) @ 19,737円 1.10 87(95)
							計 3,522(2,812)
671	海洋再生可能エネルギー 発電設備の整備に係る海 域の利用調整に必要な経 費	337,462	593,433			255,971	(要求要旨) 「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」に基づき、一般海域 における海洋再生可能エネルギー発電設備の導入促進に向けて、必要な経費を要求するものである。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,814	3,109			1,295	現地調査等旅費 3,109(1,814)
							(1) 北海道札幌市(8級) 4人回 54,300円 217(0)
							(0) (55,020) (2) 北海道札幌市(6級) 4人回 53,500円 214(0)
							(0) (0) (3) 北海道江差町(8級) 5人回 63,840円 319(0)
							(0) (0) (4) 北海道江差町(6級) 5人回 63,040円 315(0)
							(5) 北海道岩内町(8級) 5人回 56,240円 281
							(6) 北海道岩内町(6級) 5人回 55,440円 277
							(7) 青森県青森市(8級) 2人回 38,050円 76
							(8) 青森県青森市(6級) 2人回 37,250円 75
							(9) 青森県横浜町(8級) 5人回 40,990円 205
							(10) 青森県横浜町(6級) 5人回 40,190円 201
							(4) (36,978) (11) 秋田県秋田市(8級) 2人回 37,550円 75(148)
							(4) (36,178) (12) 秋田県秋田市(6級) 2人回 36,750円 74(145)
							(37,618) (13) 秋田県潟上市(8級) 5人回 38,210円 191(188)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							(1 4) 秋田県潟上市 (6 級)	5人回	(36,818) 37,410円	187(184)			
							(1 5) 新潟県新潟市 (8 級)	2人回	27,800円	56				
							(1 6) 新潟県新潟市 (6 級)	2人回	27,000円	54				
							(1 7) 新潟県胎内市 (8 級)	5人回	29,620円	148				
							(1 8) 新潟県胎内市 (6 級)	5人回	28,820円	144				
							前年度限りの経費			0(1,149)			
	95016-2123-09-2173 海洋環境対策調査費	335,648		590,324		254,676	雑務費			590,159(335,376)			
							1. 海域の管理・保全・利用調整			481,995(254,252)			
							2. 海域の利用手続き			108,164(81,124)			
							燃料費							
							1. 促進区域の管理			165(272)			
							計			590,324(335,648)			
680	海洋環境対策経費													
005	低潮線の保全に要する経費	38,690		38,690		0								
								27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
							予 算 額	(54,874) (54,874) (53,131) (37,515) (38,200)	(54,874) (54,874) (53,131) (37,515) (38,200)					
							(要求要旨)							
							排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全を実施するために恒常的に必要な経費である。							
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0		0		0	会議等出席謝金							
							会長			0(0)			
							委員			0(0)			
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0		0		0	会議等出席旅費							
							全国平均			0(0)			
	95016-2123-09-2173 海洋環境対策調査費	38,690		38,690		0	1. 燃料費			6,513(6,513)			
							2. 雑務費							
							(1) 低潮線及びその周辺の状況調査			32,177(32,177)			
							(2) 新技術導入に向けた検証			0(0)			
							計			38,690(38,690)			
14	047 道路環境等対策費													
	07-95 道路環境等対策に必要な経費	552,345		468,821		83,524								
								27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
							予 算 額	(1,008,967) (1,269,568) (908,860) (804,787) (671,356)	(1,008,967) (869,289) (708,860) (605,939) (571,358)					
							決 算 額							
							差 引 額							

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
565	地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進	512,461		450,821		61,640	(環 A12)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	202		202		0	会議等出席謝金 採択事業検討等委員会謝金 (1)採択事業検討委員会 1人 1日 2回 14,400円 29(29) 3人 1日 2回 12,000円 72(72) (2)事業評価委員会 1人 1日 2回 14,400円 29(29) 3人 1日 2回 12,000円 72(72)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	305		614		309	検査及び監督等旅費 電気自動車の加速度的普及促進事業監査旅費 (1) 2人 9回 (33,900) 34,100円 614(305)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	229		225		4	採択事業検討等委員旅費 会議等出席旅費 (4) 3人 3回 2,200円 20(26) 現地調査等旅費 3人 2回 (33,900) 34,100円 205(203)
95016-2123-09-2032	道 路 環 境 等 対 策 調 査 費	6,314		8,272		1,958	雑役務費 電気自動車の加速度的普及促進事業効果検証請負経費 8,272(6,314)
95063-2405-16-0400	自 動 車 環 境 総 合 改 善 対 策 費 補 助 金	505,411		441,508		63,903	I . 導 入 初 期 に お け る 先 駆 的 事 業 支 援 (1)電気自動車バス 40,000(43,333) (a)電動バス(路線)導入 (20,000) (b)電動バス(コミュニティ)導入 (23,333) (c)電動バス(PHV)導入 60,000千円 1 / 3 (0) 2台 40,000(0) (2)燃料電池自動車 燃料電池タクシー導入 (4,597) (3)超小型モビリティ (2,933) (4)自動車用充電設備等 3,797(5,409) (a)自動車用超急速充電設備導入 (0) 設置工事費 (0) (b)自動車用急速充電設備導入 1,667(833)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							設置工事費	2,130(1,065)		
							(c) 自動車用外部給電設備導入	(915)		
							(d) 電気自動車駆動用蓄電池	(2,233)		
							(e) 車載器設置費	(363)		
							II. 普及移行期における導入支援	57,708(62,360)		
							(1) 電気タクシー	6,186(36,006)		
							(a) 電気タクシー(一般)導入	(27,495)		
							(b) 電気タクシー(バン)導入	(5,418)		
							(c) 電気タクシー(PHV)導入				
							3,093千円 1 / 5	(5) 10台	6,186(3,093)	
							(2) 電気トラック	24,592(6,338)		
							(a) 電気軽トラック導入				
							1,981千円 1 / 4	(2) 5台	2,476(991)	
							(b) 電気トラック(バン)導入				
							3,693千円 1 / 4	(2) 5台	4,616(1,847)	
							(c) 電気トラック(小型)導入				
							7,000千円 1 / 4	(2) 10台	17,500(3,500)	
							(3) 自動車用充電設備等	26,930(20,016)		
							(a) 自動車用急速充電設備導入				
							2,500千円 1 / 4	(5) 15基	9,375(3,125)	
							設置工事費	1,065千円	(5) 15件	15,975(5,325)
							(b) 自動車用普通充電設備導入	(2,875)		
							設置工事費	(6,716)		
							(c) 電気自動車駆動用蓄電池				
							395千円	(5) 4個	1,580(1,975)	
							III. 本格普及初期における導入支援	340,003(386,779)		
							(1) バス	85,361(117,216)		
							(a) 天然ガスバス導入				
							天然ガス改造				
							(11,413千円 - 4,418千円) 1 / 3	2台	4,663(4,663)	
							(b) ハイブリッドバス(路線)導入				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>新車導入</p> <p>(28,095千円 - 23,940千円) 1 / 3 ⁽⁷⁶⁾ 53台 73,405(105,260)</p> <p>(c)ハイブリッドバス(貸切)導入</p> <p>新車導入</p> <p>(44,111千円 - 33,171千円) 1 / 3 2台 7,293(7,293)</p> <p>(2)トラック 254,642(269,563)</p> <p>(イ)2トン車(積載重量) 232,796(247,717)</p> <p>(a)天然ガストラック 25,546(25,545)</p> <p>新車導入</p> <p>(3,438千円 - 2,648千円) 1 / 3 95台 25,017(25,016)</p> <p>天然ガス改造</p> <p>794千円 1 / 3 2台 529(529)</p> <p>(b)ハイブリッドトラック</p> <p>新車導入</p> <p>(4,229千円 - 3,400千円) 1 / 3 ⁽⁸⁰⁴⁾ 750台 207,250(222,172)</p> <p>(ロ)4トン車(積載重量) 21,846(21,846)</p> <p>(a)天然ガストラック 12,856(12,856)</p> <p>新車導入</p> <p>(7,073千円 - 3,782千円) 1 / 3 10台 10,970(10,970)</p> <p>天然ガス改造</p> <p>2,829千円 1 / 3 2台 1,886(1,886)</p> <p>(b)ハイブリッドトラック</p> <p>新車導入</p> <p>(6,540千円 - 3,843千円) 1 / 3 10台 8,990(8,990)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>前年度限りの経費。</p>
960	無電柱化を推進するための の占用制限に関する調査 検討	14,982	0		14,982	<p>雑役務費 0(14,982)</p>
975	「人中心の道路空間」の 構築に関する調査検討業 務	12,925	18,000		5,075	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>道路を車中心から人中心の空間へ再構築していく「人中心の道路空間」のあり方や画的に道路機能を分担する方策、及びそのための制度設計等について検討。</p> <p>雑役務費 18,000(12,925)</p>
980	無電柱化の事業期間短縮 に関する調査検討	11,977	0		11,977	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>前年度限りの経費。</p> <p>雑役務費 0(11,977)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
15	051 水資源対策費											
	05-95 水資源確保等の推進に必要な経費	113,142	107,085		6,057		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額	(176,344) (176,344)	(170,171) (170,171)	(171,750) (171,750)	(155,370) (155,370)	(121,887) (121,887)	
	263 水資源対策推進経費	33,687	33,466		221		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額	(85,325) (85,325)	(66,152) (66,152)	(65,137) (65,137)	(47,451) (47,451)	(38,278) (38,278)	
	006 水資源の現状把握等に要する経費	13,714	13,714		0							
	95016-2122-08-2010 職員旅費	109	73		36		1. 現地調査等旅費					
							(1) 全国水需給動態調査			73(109)	
							10~7級	2人 1回	(36,500) @36,700	73(73)	
							6~3級	(1) (1) 0人 0回	(36,100) @36,300	0(36)	
							2~1級			0(0)	
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	2,278	2,910		632		1. 印刷製本費					
							(1) 水資源に係わる動向分析	(3) 1部	@4,410 1.10	5(15)	
							2. 雑役務費					
							(1) 水資源に係わる動向分析			2,905(2,263)	
							計			2,910(2,278)	
	95016-2125-14-1806 水資源対策調査 地方公共団体委託費	11,327	10,731		596		1. 全国水需給動態調査	47都道府県	(241,000) @228,300	10,731(11,327)	
	021 水資源の有効利用等の推進に関する調査経費	9,408	8,700		708							
	95016-2122-08-2010 職員旅費	74	74		0		環 A13					
							2. 現地調査等旅費			74(74)	
							雨水施設の製造、設置状況及び維持管理状況現地調査					
							6~3級	1人 1回	(36,100) @36,300	37(37)	
							節水促進施策現地調査					
							6~3級	1人 1回	(36,100) @36,300	37(37)	
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	6,749	6,041		708		環 A13					
							1. 印刷製本費					
							節水推進施策検討調査：普及啓発用資料印刷					
										45(0)	
							135部 @300 1.10					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 雑役務費 5,996(6,749) 雨水・再生水利用施設実態調査 2,550(2,453) 節水促進施策検討調査 3,446(4,296) 計 6,041(6,749)
	95016-2125-14-1806 水資源対策調査 地方公共団体委 託費	2,585	2,585		0	雨水・再生水利用施設実態調査 47都道府県 @55,000 2,585(2,585)
040	大規模自然災害等の発生 時における水利調整方 策等検討経費					(要求要旨) 大規模自然災害等の発生時において、安定した水供給と水利秩序を確保するため、円滑かつ迅速な水利 使用の調整を図り、許可等ができるよう河川管理者の指示による水利使用の調整及び特例に係る制度設計 に向けた検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	会議等出席謝金 委員長 0(0) 委員 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	現地調査等旅費 3～6級(新潟) 0(0) 3～6級(兵庫) 0(0) 3～6級(福岡) 0(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0		0	会議等出席旅費 (大阪) 0(0) (兵庫) 0(0) (福岡) 0(0)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査 費	0	0		0	雑役務費 1. 大規模自然災害等の発生時における水利調整方策の策定に向け た調査・検討 0(0) 2. 発電のための流水占用料等の最高限度額の算定方法に係る調査 ・検討 0(0)
042	渇水リスク評価手法の検 討経費	10,565	0		10,565	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	65	0		65	1. 会議等出席謝金 (1) 検討会 0(65) 委員長 (1) (2) (2) (7,200) 0人 0回 0時間 @0 0(29) 委 員 (1) (3) (2) (6,000) 0人 0回 0時間 @0 0(36)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	218	0		218	1. 現地調査等旅費 (1) モデル河川による調査・検証等 0(218)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							10～7級 (2) (2) (36,500) 0人 0回 00	0(146)
							6～3級 (1) (2) (36,100) 0人 0回 00	0(72)
							2～1級	0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		129	0		129	1. 会議等出席旅費 (1) 検討会	0(129)
							10～7級(京都) (1) (3) (34,072) 0人 0回 00	0(102)
							10～7級(茨城) (1) (3) (9,081) 0人 0回 00	0(27)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費		10,153	0		10,153	1. 印刷製本費 (1) 委員会資料(成果品)の印刷費 (軽印刷 200頁) (5) (2,940) 0部 00 1.10	0(16)
							2. 雑務費 (1) 湧水リスク評価手法の検討	0(10,137)
							計	0(10,153)
047	気候変動が水供給に与える影響に関する簡易評価手法の検討経費								
	95016-2129-06-0110 諸謝金		0	0		0	1. 会議等出席謝金 (1) 検討会 委員長	0(0)
							委員	0(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	0		0	1. 現地調査等旅費 (1) 対象水系における調査・検証等		
							10～7級	0(0)
							6～3級	0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	1. 会議等出席旅費 (1) 検討会		
							10～7級	0(0)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費		0	0		0	1. 印刷製本費 (1) 委員会資料(成果品)の印刷費 (軽印刷 200頁) 0 2,940 1.1	0(0)
							2. 雑務費		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 湧水リスク評価手法の検討 0(0)
						計 0(0)
052	気候変動による危機的な 湧水への適応策の検討経 費		0	11,052	11,052	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	77	77	1. 会議等出席謝金
						(1) 検討会 77(0)
						委員長 1人 2回 2時間 @7,200 29(0)
						委員 2人 2回 2時間 @6,000 48(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	146	146	1. 現地調査等旅費
						(1) 対象水系における調査・検証等 146(0)
						10～7級 1人 2回 @36,700 73(0)
						6～3級 1人 2回 @36,300 73(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	220	220	1. 会議等出席旅費
						(1) 検討会
						10～7級 3人 2回 @36,700 220(0)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査 費		0	10,609	10,609	1. 印刷製本費
						(1) 委員会資料(成果品)の印刷費(軽印刷300時頁)
						3部 @4,410 1.10 15(0)
						2. 雑役務費
						(1) 危機的な湧水への適応策の検討 10,594(0)
						計 10,609(0)
265	世界的水資源問題検討経 費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 (44,346) (57,346) (52,575) (62,575) (33,290)
						44,346 57,346 52,575 62,575 33,290
001	世界的水資源問題を踏ま えた我が国の対応方策検 討調査経費		35,728	32,500	3,228	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		12,363	9,211	3,152	環 A11
						1. 現地調査等旅費(内国旅費) 312(179)
						(1) 水資源政策交流 128(179)
						日韓水資源開発技術協力会議 0(179)
						イ. 指定職 (1) (1) (46,000) 0人 0回 @0 0(46)
						ロ. 10～7級 (1) (1) (45,000) 0人 0回 @0 0(45)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							八．６～３級 日中水資源交流会議	(2) 0人	(1) 0回	(44,000) 0	0(88)
											128(0)
							イ．指定職	(0) 1人	(0) 1回	(0) 43,000	43(0)
							ロ．１０～７級	(0) 1人	(0) 1回	(0) 43,000	43(0)
							八．６～３級	(0) 1人	(0) 1回	(0) 42,000	42(0)
							(２)第４会アジア・太平洋水サミットへの参画準備				184(0)
							第４会アジア・太平洋水サミット準備会合				92(0)
							イ．１０～７級	1人	1回	46,000	46(0)
							ロ．６～３級 九州地方整備局打合せ	1人	1回	46,000	46(0)
											92(0)
							イ．１０～７級	1人	1回	46,000	46(0)
							ロ．６～３級	1人	1回	46,000	46(0)
							2．会議等出席旅費(内国旅費)					
							(１)国際会議					
							アジア・太平洋水サミット(特別枠)				0(1,398)
							イ．大臣(外国分)				0(84)
							ロ．大臣秘書官				0(133)
							ハ．警護官				0(71)
							ニ．政務官				0(81)
							ホ．政務官秘書官				0(73)
							ヘ．指定職				0(47)
							ト．１０～７級				0(139)
							チ．６～３級				0(770)
							3．会議等出席旅費(外国旅費)				5,424(6,646)
							(１)水資源政策交流					
							日韓水資源交流会議				305(341)
							イ．１０～７級(外国分)	1人	1回	(175,000) 156,000	156(175)
							ロ．６～３級(外国分)	1人	1回	(166,000) 149,000	149(166)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 国際会議	5,119(6,305)
							セネガル(ダカール)	0(6,305)
							イ. 政務官(外国分) (1) (1) 0人 0回 @1,978,000	0(1,978)
							ロ. 政務官秘書官(外国分) (1) (1) 0人 0回 @473,000	0(473)
							ハ. 指定職(外国分) (1) (1) 0人 0回 @1,965,000	0(1,965)
							ニ. 10~7級(外国分) (2) (1) 0人 0回 @487,000	0(974)
							ホ. 6~3級(外国分) (2) (1) 0人 0回 @457,500	0(915)
							シンガポール(シンガポール)	1,566(0)
							イ. 政務官(外国分) 1人 1回 @692,000	692(0)
							ロ. 政務官秘書官(外国分) 1人 1回 @288,000	288(0)
							ニ. 10~7級(外国分) 1人 1回 @298,000	298(0)
							ホ. 6~3級(外国分) 1人 1回 @288,000	288(0)
							スウェーデン(ストックホルム)		
							イ. 6~3級(外国分) 1人 1回 @525,000	525(0)
							アメリカ合衆国(ニューヨーク)		
							イ. 6~3級(外国分) 1人 1回 @522,000	522(0)
							イタリア(ローマ)	2,506(0)
							イ. 政務官(外国分) 1人 1回 @931,000	931(0)
							ロ. 政務官秘書官(外国分) 1人 1回 @525,000	525(0)
							ハ. 6~3級(外国分) 1人 2回 @525,000	1,050(0)
							4. 現地調査等旅費(外国旅費)	3,475(4,140)
							(1) 現地調査・ワークショップ	1,917(2,045)
							アジア(ミャンマー)		
							イ. 6~3級(外国分) 1人 1回 @302,000	302(0)
							アジア(インドネシア)	618(612)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ．10～7級(外国分) 1人 1回 (312,000) @315,000 315(312)
						ロ．6～3級(外国分) 1人 1回 (300,000) @303,000 303(300)
						アジア(バングラディシュ) 383(772)
						イ．10～7級(外国分) (1) (1) (392,000) 0人 0回 @0 0(392)
						ロ．6～3級(外国分) 1人 1回 (380,000) @383,000 383(380)
						アジア(パキスタン) 0(661)
						イ．10～7級(外国分) (1) (1) (336,000) 0人 0回 @0 0(336)
						ロ．6～3級(外国分) (1) (1) (325,000) 0人 0回 @0 0(325)
						アジア(マレーシア) 614(0)
						イ．10～7級(外国分) 1人 1回 @313,000 313(0)
						ロ．6～3級(外国分) 1人 1回 @301,000 301(0)
						(2) トップセールス(通常枠)
						アジア(インドネシア) 1,558(2,095)
						イ．政務官等(外国分) 1人 1回 (777,000) @747,000 747(777)
						ロ．指定職(外国分) (1) (1) (770,000) 0人 0回 @741,000 0(770)
						ハ．政務官秘書官(外国分) 1人 1回 (265,000) @268,000 268(265)
						ニ．10～7級(外国分) 1人 1回 @275,000 275(0)
						ホ．6～3級(外国分) 1人 1回 (283,000) @268,000 268(283)
						計 9,211(12,363)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	23,365	23,289		76	環 A11
						1. 印刷製本費 365(400)
						(1) 世界的水資源問題に関する調査
						印刷製本費(軽印刷、A4、両面、100部50頁)
						(140) 125部 @780 1.10 107(120)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
												(2) アジア・モンスーン地域を中心とした水資源管理の更なる推進 印刷製本費(軽印刷、A4、両面、100部50頁) (107) 100部 @780 1.10 86(92)
												(3) 水資源政策交流 172(188) 印刷製本費(日中、軽印刷、A4、両面、100部50頁) (110) 100部 @780 1.10 86(94)
												印刷製本費(日韓、軽印刷、A4、両面、100部50頁) (110) 100部 @780 1.10 86(94)
												2. 雑役務費 22,924(22,965)
												(1) 世界的水資源問題に関する調査 16,379(12,576)
												翻訳料(和文 英語) (51) (5,700) 50枚 @5,300 1.10 292(320)
												翻訳料(英語 和文) (55) (3,920) 50枚 @3,720 1.10 205(237)
												通訳(逐次) (2) (4) (79,000) 1人 3日 @76,250 1.10 252(695)
												速記料 (20,827) 8時間 @21,303 170(167)
												雑役務費 15,460(11,157)
												(2) アジア・モンスーン地域を中心とした水資源管理の更なる推進 4,875(7,003)
												通訳 (79,000) 1人 3日 @76,250 1.10 252(261)
												雑役務費 4,623(6,742)
												(3) 水資源政策交流 1,670(2,436)
												日中水資源交流会議 835(1,218)
												イ. 翻訳料(和文 外国語(英語)) (5,700) 50枚 @5,300 1.10 292(314)
												ロ. 翻訳料(外国語 和文) (3,920) 50枚 @3,720 1.10 205(216)
												ハ. 通訳(逐次) (2) (3) (79,000) 1人 2日 @76,250 1.10 168(521)
												ニ. 速記料 (20,827) 8時間 @21,303 170(167)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ホ．会場借用料 0(0) 日韓水資源開発技術協力会議 835(1218) イ．翻訳料(和文 外国語(中国語・韓国語)) (5,700) 50枚 @5,300 1.10 292(314) (3,920) 口．翻訳料(外国語 和文) 50枚 @3,720 1.10 205(216) (2) (3) (79,000) 八．通 訳(逐次) 1人 2日 @76,250 1.10 168(521) (20,827) 二．速記料 8時間 @21,303 170(167) ホ．会場借用料 0(0) (4)第4回アジア・太平洋サミット(特別枠) 会議登録費 0(950) 計 23,289(23,365)
267	地下水対策推進経費						
001	地下水対策及び地下水保 全管理調査等に要する経 費	38,347		34,119		4,228	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0		0		0	1．会議等出席謝金 地盤沈下防止等対策評価委員会(水資源政策課) 関東平野北部 会長 0(0) 委員 0(0) 濃尾平野 会長 0(0) 委員 0(0) 筑後・佐賀平野 会長 0(0) 委員 0(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,026		740		286	(環 A13) 1．会議等出席旅費 695(981) (1)地盤沈下状況現地検討会(水資源政策課) 関東平野北部 20(20) (6,865) 10級～7級 1人 1回 @6,784 7(7)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6級～3級 2人 1回 (6,665) 濃尾平野 13(13) ⑥6,584 83(87)
						10級～7級 1人 1回 (29,344) 28(29) ⑥27,733
						6級～3級 2人 1回 (28,944) 筑後・佐賀平野 55(58) ⑥27,333 139(133)
						10級～7級 1人 1回 (44,207) 47(45) ⑥46,525
						6級～3級 2人 1回 (43,807) 92(88) ⑥46,125 (2)地盤沈下防止等対策要綱推進協議会(水資源政策課) 161(161)
						10級～7級 1人 3地域 1回 (26,805) 81(81) ⑥27,014
						6級～3級 1人 3地域 1回 (26,472) 80(80) ⑥26,681 (3)地下水データ一元化に関する現地ヒアリング・現地調査(水資源政策課) 292(580)
						10級～7級 147(146)
						6級～3級 145(434)
						2. 検査及び監督等旅費 (1)地下水水理利用実態調査(河川環境課)
						本省 地方間指導監督旅費 45(45)
						計 740(1,026)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0		0	1. 会議等出席旅費 地盤沈下防止等対策評価委員会(水資源政策課)
						関東平野北部 0(0)
						濃尾平野 0(0)
						筑後・佐賀平野 0(0)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	27,415	23,287		4,128	(環 A13)
						1. 雑役務費 23,287(27,415)
						(1)要綱3地域地盤沈下防止等対策調査(水資源政策課) 4,698(4,762)
						(2)地下水関連データの一元化の仕組み検討に係る経費(水資源政策課) 8,866(12,654)
						(3)適正採取量の設計指針の検討経費(水資源政策課) 3,649(4,179)
						(5)地下水水理利用実態調査(河川環境課) 6,074(5,820)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-1806 水資源対策調査 地方公共団体委 託費		9,906	10,092		186	(環 A13) 1. 地盤沈下防止等対策要綱推進調査(水資源政策課) 10,092(9,906) (1) 関東平野北部 (5県 + 1市) (797,000) @806,000 4,836(4,782) (2) 濃尾平野及び筑後・佐賀平野 (854,000) (5県 + 1市) @876,000 5,256(5,124) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (8,077) (8,077) (7,612) (7,612) (5,985) 8,077 8,077 7,612 7,612 5,985
269	水源地域対策推進経費						
006	水源地域対策基本問題調 査費		5,380	7,000		1,620	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (8,077) (8,077) (7,612) (7,612) (5,985) 8,077 8,077 7,612 7,612 5,985 (要 求 要 旨) 水源地域対策に係る基本問題の対応方針を検討するための調査、水源地域対策特別措置法 (昭和48年法律第118号)の施行事務を行うために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		168	294		126	(環 A13) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (398) (392) (462) (462) (168) 398 392 462 462 168 会議等出席謝金 1. 会議等出席謝金 294(168) (1) 水源地域活性化支援策調査謝金 (3) 4人 1日 @14,000 1回 56(42) (2) 連絡会議等出席謝金 6人 2時間 @7,000 1回 84(84) (3) 水源地域保全に係る助言等謝金 3人 2時間 @7,000 1回 42(42) (4) 指定ダム要件調査謝金 4人 2時間 @7,000 2回 112(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,408	1,800		392	(環 A13) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (1,914) (1,904) (1,920) (1,914) (1,406) 1,914 1,904 1,920 1,914 1,406 会議等出席旅費 1,800(1,408) (1) 水源地域活性化支援調査旅費(3~6級) (2) (47,000) 3地区 1人 @47,200 2回 283(188) (2) 連絡会議等出席旅費 1,082(1,076)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	658	660		2	<p>3～6級 8地区 1人 (36,100) @36,300 2回 581(578)</p> <p>1～2級 7地区 1人 (35,600) @35,800 2回 501(498)</p> <p>(3) 水源地域保全に係る会議出席旅費(3～6級)</p> <p>1地区 2人 (36,100) @36,300 2回 145(144)</p> <p>(4) 指定ダム要件調査旅費(3～6級)</p> <p>2地区 2人 @36,300 2回 290(0)</p> <p>環 A13</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(1,145)</td> <td>(1,140)</td> <td>(611)</td> <td>(752)</td> <td>(655)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,145</td> <td>1,140</td> <td>611</td> <td>752</td> <td>655</td> </tr> </table> <p>会議等出席旅費 660(658)</p> <p>(1) 水源地域活性化支援策調査旅費(7～10級)</p> <p>3地区 2人 (36,500) @36,700 1回 220(219)</p> <p>(2) 連絡会議等出席旅費(7～10級)</p> <p>3地区 3人 (36,500) @36,700 1回 330(329)</p> <p>(3) 水源地域保全に係る助言等旅費(7～10級)</p> <p>1地区 3人 (36,500) @36,700 1回 110(110)</p> <p>環 A13</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(4,620)</td> <td>(4,641)</td> <td>(4,619)</td> <td>(4,484)</td> <td>(3,756)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,620</td> <td>4,641</td> <td>4,619</td> <td>4,484</td> <td>3,756</td> </tr> </table> <p>1. 雑役務費 4,246(3,146)</p> <p>(1) 水源地域の活性化に関する調査 3,256(3,146)</p> <p>(2) 指定ダム要件調査 990(0)</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(1,145)	(1,140)	(611)	(752)	(655)		1,145	1,140	611	752	655		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(4,620)	(4,641)	(4,619)	(4,484)	(3,756)		4,620	4,641	4,619	4,484	3,756
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																					
予算額	(1,145)	(1,140)	(611)	(752)	(655)																																					
	1,145	1,140	611	752	655																																					
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																					
予算額	(4,620)	(4,641)	(4,619)	(4,484)	(3,756)																																					
	4,620	4,641	4,619	4,484	3,756																																					
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	3,146	4,246		1,100	<p>環 A13</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(4,620)</td> <td>(4,641)</td> <td>(4,619)</td> <td>(4,484)</td> <td>(3,756)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,620</td> <td>4,641</td> <td>4,619</td> <td>4,484</td> <td>3,756</td> </tr> </table> <p>1. 雑役務費 4,246(3,146)</p> <p>(1) 水源地域の活性化に関する調査 3,256(3,146)</p> <p>(2) 指定ダム要件調査 990(0)</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(4,620)	(4,641)	(4,619)	(4,484)	(3,756)		4,620	4,641	4,619	4,484	3,756																		
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																					
予算額	(4,620)	(4,641)	(4,619)	(4,484)	(3,756)																																					
	4,620	4,641	4,619	4,484	3,756																																					
011	組織づくり・人づくりを核とする水源地域振興実践モデル事業																																									
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	0		0	<p>環 A13</p> <p>会議等出席謝金</p> <p>1. 会議等出席謝金</p> <p>(1) 組織づくり・人づくりを核とする水源地域振興実践モデル事業謝金</p> <p>0人 3時間 @7,000 10回 3地区 0(0)</p>																																				
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	0		0	<p>環 A13</p>																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0		0	会議等出席旅費 (1) 組織づくり・人づくりを核とする水源地域振興実践モデル事業委員等旅費 3地区 0人 @47,000 5回 0(0) (環 A13)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	0	0		0	会議等出席旅費 (1) 組織づくり・人づくりを核とする水源地域振興実践モデル事業委員等旅費 3地区 0人 @49,600 5回 0(0) (環 A13)
057	水資源開発事業費	11,829,386	12,007,386		178,000	
16	05-41 水資源開発の促進に必要な経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (22,581) (22,584) (21,017) (21,017) (21,386) (22,581) (22,584) (21,017) (21,017) (21,386)
	270 水資源開発事業調査					
	41051-1204-00-2180 水資源開発事業調査費	21,386	21,386		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (22,581) (22,584) (21,017) (21,017) (21,386) (22,581) (22,584) (21,017) (21,017) (21,386)
17	10-45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (4,344,000) (4,344,000) (5,115,000) (4,353,000) (4,397,000) (4,344,000) (4,344,000) (5,045,000) (4,221,000) (4,314,000)
	250 水道水源開発施設整備事業					
	45086-1305-00-4700 水道水源開発施設整備費補助	4,402,000	4,404,000		2,000	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (4,344,000) (4,344,000) (5,115,000) (4,353,000) (4,397,000) (4,344,000) (4,344,000) (5,045,000) (4,221,000) (4,314,000)
18	15-45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (224,000) (224,000) (224,000) (215,000) (178,000) (224,000) (224,000) (224,000) (215,000) (178,000)
	255 工業用水道事業に必要な経費					
	001 工業用水道					
	45052-1305-00-5030 工業用水道事業費補助	168,000	138,000		30,000	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (224,000) (224,000) (224,000) (215,000) (178,000) (224,000) (224,000) (224,000) (215,000) (178,000)
19	20-46 水資源確保を図るための農業生産基盤整備事業に必要な経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (6,926,000) (7,126,000) (7,350,000) (7,267,000) (7,648,000) (6,926,000) (7,006,000) (7,250,000) (7,167,000) (7,228,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
20	46052-1305-00-4760 農業生産基盤整備事業費補助	7,238,000	7,444,000		206,000	
	25-41 水資源開発事業の促進に必要な経費					
21	41051-1305-00-5470 水資源開発事業交付金	0	0		0	
	058 水資源開発事業調査諸費					
	05-41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費					
22	41051-1202-08-2010 職員旅費	1,967	1,967		0	1. 会議等出席旅費 水資源開発基本計画に関する会議 1,895(1,908)
	062 緑地環境対策費					2. 現地調査等旅費 水資源開発基本計画に関する現地調査 72(59)
	05-95 緑地環境の保全等対策に必要な経費					計 1,967(1,967)
	285 緑地環境及び歴史的風土の保全等対策経費					
23	001 明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (150,000) (150,000) (150,000) (150,000) (152,778) 150,000 150,000 150,000 150,000 152,778 (要求要旨) 明日香村特別措置法の施行及び同村における歴史的風土の創造的活用を図るための支援に必要な経費
	95016-2815-16-7895 明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	160,000	160,000		0	
	067 国営公園等事業費					国営公園等整備費、国営公園等維持管理費の事項要求については、予算編成過程で検討する。
	05-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (19,144,943) (22,973,683) (22,488,083) (21,668,536) (20,967,941) 19,144,943 19,204,683 19,048,083 18,397,536 18,917,941 決 算 額 翌年度繰越額 差 引 額
23	005 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	19,230,598	18,927,517		303,081	
	45052-1204-00-2005 営繕宿舍費	44,679	44,679		0	環 A16
	45052-1204-00-2545 国営公園等整備費	7,165,072	6,865,072		300,000	環 A16
	45052-1204-00-2552 国営公園等維持管理費	11,868,847	11,865,766		3,081	環 A16

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
24	45052-1204-00-2585 国営公園等事業 調査費	152,000	152,000		0	(環 A16)
	069 国営公園等事業調査諸費					
	05-45 国営公園等事業調査諸費 に必要な経費	30,575	30,575		0	
	45052-1209-06-0110 諸 謝 金	14	14		0	(環 A16)
						会議等出席謝金 14(14)
						講演等謝金 0(0)
						計 14(14)
	45052-1202-08-2010 職 員 旅 費	23,187	23,187		0	(環 A16)
						会議等出席旅費 22,207(22,198)
						現地調査等旅費 980(989)
					計 23,187(23,187)	
	45052-1202-08-6010 委員等旅費	7	7		0	(環 A16)
	45052-1203-09-1010 庁 費	7,367	7,367		0	(環 A16)
						1. 備品費 140(250)
						2. 消耗品費 1,700(1,700)
						3. 印刷製本費 300(250)
						4. 通信運搬費 250(250)
						5. 光熱水料
						(1) 電気料 0(0)
						(2) ガス料 0(0)
						(3) 水道料
						イ 上水道 0(0)
						ロ 下水道 0(0)
						6. 借料及び損料 200(150)
						7. 会議費 0(0)
						8. 賃金 3,339(3,329)
						9. 保険料 479(479)
						10. 子ども・子育て拠出金 10(10)
						11. 雑役務費 949(949)
						12. 自動車維持費 0(0)
						計 7,367(7,367)
25	071 水 環 境 対 策 費					
	05-95 良好な水環境の形成等の 推進に必要な経費					
	357 水 環 境 対 策 経 費	200,123	200,968		845	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
560	下水道リスク管理システムの運用経費					<p>(環 A13)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(5,500) 5,500</td> <td>(5,500) 5,500</td> <td>(5,300) 5,300</td> <td>(5,300) 5,300</td> <td>(5,398) 5,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（P R T R法）」に基づき、下水道管理者より主務大臣（国土交通大臣）に届出される化学物質の排出量及び移動量に関するデータを集計・管理するシステムへの届出等を行う。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(5,500) 5,500	(5,500) 5,500	(5,300) 5,300	(5,300) 5,300	(5,398) 5,398
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	(5,500) 5,500	(5,500) 5,500	(5,300) 5,300	(5,300) 5,300	(5,398) 5,398													
95016-2123-09-2174	水環境対策調査費	5,400	5,400		0	<p>(1) 雑役務費 5,400(5,400)</p> <p>1. 化管法に基づき届出される化学物質データの整理 3,380(3,300)</p> <p>2. 届出対象外物質の推計手法の構築 2,020(2,100)</p>												
565	下水道分野の水ビジネス国際展開経費					<p>(環 A13)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(101,928) 101,928</td> <td>(98,000) 98,000</td> <td>(110,000) 110,000</td> <td>(117,200) 117,200</td> <td>(102,137) 102,137</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>世界の水ビジネス市場に対して、本邦下水道技術を展開するための施策を実施する。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(101,928) 101,928	(98,000) 98,000	(110,000) 110,000	(117,200) 117,200	(102,137) 102,137
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	(101,928) 101,928	(98,000) 98,000	(110,000) 110,000	(117,200) 117,200	(102,137) 102,137													
95016-2123-09-2174	水環境対策調査費	104,198	103,874		324	<p>(1) 雑役務費 103,874(104,198)</p> <p>1. 政策と技術のパッケージによるプロジェクト形成 24,676(25,000)</p> <p>2. 日本版ハブ（国際展開拠点）構想の推進 10,000(20,000)</p> <p>3. 国際優位技術を活用した下水道システムの戦略的な国際標準化 10,000(10,000)</p> <p>4. 海外諸国の地域特性に合わせた本邦技術の基準化・指針化 59,198(49,198)</p>												
605	流域連携による河川を基軸とした生態系ネットワーク構築方策検討経費					<p>(環 A16)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>豊かな生態系が育まれた河川環境を観光等に活用するため、流域の取組と連携した生態系ネットワーク構築方策の検討を行う。</p>												
95016-2123-09-2174	水環境対策調査費	0	0		0	<p>(1) 雑役務費</p> <p>1. F S調査を通じた多様な主体との連携にかかる手引きの作成 0(0)</p>												
610	下水道におけるPPP / PFIの導入に向けた検討経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(30,000) 30,000</td> <td>(32,500) 32,500</td> <td>(38,510) 38,510</td> <td>(46,241) 46,241</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>コンセッション等の導入に先行的に取り組むモデルとなる地方公共団体や都道府県等を中心とした広域的なモデル地区等において、導入に関する課題抽出や解決方策の検討及び実施方針や募集要項等の作成の支援等を行う。</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(30,000) 30,000	(32,500) 32,500	(38,510) 38,510	(46,241) 46,241		
	28年度	29年度	30年度	元年度														
予 算 額	(30,000) 30,000	(32,500) 32,500	(38,510) 38,510	(46,241) 46,241														
95016-2123-09-2174	水環境対策調査費	36,728	36,728		0	<p>(1) 雑役務費</p> <p>1. 準備事業の支援 36,728(36,728)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. PPP / PFI 導入による公費負担抑制効果の簡易算定の支援 0(0) 3. 下水道施設情報の見える化に関する調査 0(0) 4. 下水道使用料の検討 0(0) (環 A14) (要求要旨) 下水道への紙オムツ受入実現に向けて、社会実験の実施及び紙オムツ分離装置が広く社会に導入される場合の社会的・経済的なメリット・デメリットを検証し、早期に地方公共団体が制度設計する上で必要となるデータの整理・検討を行う。
615	紙オムツ受入による下水道施設への影響調査経費					
95016-2123-09-2174	水環境対策調査費	23,309	24,478		1,169	(1) 雑務費 1. 社会実験の実施 24,478(23,309) 2. 装置の導入検討 0(0)
625	下水処理場における ICT を活用した広域管理検討経費					(要求要旨) 遠方監視制御等による複数の下水処理場の広域管理や、下水道施設の最適な運転管理を推進するため、下水処理場等の制御に係るデータ項目等の仕様の共通化について検討を行う。
95016-2123-09-2174	水環境対策調査費	0	0		0	(1) 雑務費 1. ICT を活用した広域管理に向けた共通仕様のあり方の検討 0(0) 2. ICT を活用した広域管理の効果に関する検討 0(0)
630	下水道リノベーション推進経費					(要求要旨) 持続可能な事業運営に向けて、下水道事業を魅力あふれる事業に刷新する「下水道リノベーション」を推進するため、ICT活用等の先進的な取組を実施しようとする地方公共団体に対し、下水道リノベーション社会実験を行うための経費の助成や、下水道リノベーションを推進するためのガイドラインの作成等を行う。
95016-2123-09-2174	水環境対策調査費	30,488	30,488		0	1. 雑務費 30,488(30,488) (1) 下水道リノベーション実施ガイドラインの検討 9,000(8,483) (2) 下水道リノベーションにかかる社会実験 21,488(22,005)
95016-2815-16-0155	下水道リノベーション社会実験補助金	0	0		0	1. 下水道リノベーションにかかる社会実験補助金 0(0)
635	流域と連携した河川ごみ削減方策検討経費					(環 A14) (要求要旨) 河川ごみの削減を効率的かつ効果的に推進するため、土地利用とごみの排出特性を考慮した流域連携による河川ごみ対策の検討を行う。
95016-2123-09-2174	水環境対策調査費	0	0		0	(1) 雑務費 1. 土地利用とごみ排出特性を踏まえた河川ごみ対策の手引きの骨子の作成 0(0)
076	下水道事業費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
26	05-45 適正な污水处理の確保等のための下水道事業に必要な経費					予 算 額 (5,050,556) (5,079,522) (5,044,220) (5,045,196) (5,115,772)				
						決 算 額				
						翌年度繰越額				
						差 引 額				
	001 一 般 要 求	5,126,007	5,126,007		0					
	45052-1204-00-2580 下水道事業調査費	3,660,636	3,660,636		0	環 A13				
	45052-1825-00-4630 下水道事業費補助	1,465,371	1,465,371		0	環 A13				
	005 グリーン成長戦略									
	45052-1204-00-2580 下水道事業調査費	0	0		0	環 A13				
						特別重点要求				
	015 重 点 3 分 野									
	45052-1204-00-2580 下水道事業調査費	0	0		0	環 A13				
						特別重点要求				
	077 下水道事業調査諸費									
27	05-45 下水道事業調査諸費に必要な経費	85,745	85,745		0					
	45052-1209-06-0110 諸 謝 金	964	964		0	環 A13				
						会議等出席謝金			964(964)
	45052-1202-08-2010 職 員 旅 費	28,272	28,267		5	環 A13				
						会議等出席旅費			22,131(22,135)
						現地調査等旅費			6,136(6,137)
						計			28,267(28,272)
	45052-1202-08-6010 委員等旅費	746	751		5	環 A13				
						会議等出席旅費			751(746)
	45052-1203-09-1010 庁 費	55,763	55,763		0	環 A13				
						1. 備品費			4,600(4,591)
						2. 消耗品費			7,680(7,680)
						3. 印刷製本費			2,206(2,620)
						4. 通信運搬費			958(958)
						5. 光熱水料			8,378(7,858)
						(1) 電気料			7,592(7,072)
						(2) ガス料			0(0)
						(3) 水道料				
						イ 上水道			786(786)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						口 下水道					0(0)
						6. 借料及び損料					472(472)
						7. 会議費					100(96)
						8. 賃金					14,833(14,526)
						9. 保険料					45(44)
						10. 子ども・子育て拠出金					54(53)
						11. 雑役務費					16,437(16,865)
						12. 自動車維持費					0(0)
						計					55,763(55,763)
28	087 都市水環境整備事業費										
	05-44 都市水環境整備事業に必要な経費	23,103,664	21,542,135		1,561,529		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額	(21,281,432)	(23,089,516)	(21,096,303)	(27,904,492)	(23,319,490)
						決 算 額	21,281,432	20,984,516	21,096,303	21,163,829	22,389,490
						翌年度繰越額					
						差 引 額					
	44051-1204-00-2005 営繕宿舍費	220,059	236,287		16,228						
	44051-1204-00-2116 総合水系環境整備事業調査費	36,633	36,633		0	環 A16					
	44051-1204-00-2139 総合水系環境整備事業費	8,115,367	8,136,367		21,000	環 A16					
	44051-1204-00-2187 河川都市基盤整備事業費	14,731,605	13,132,848		1,598,757						
	092 地球温暖化防止等対策費	9,297,921	8,279,618		1,018,303						
29	10-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	9,285,952	8,261,358		1,024,594		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額	(16,320,102)	(11,837,073)	(10,909,345)	(10,442,206)	(10,296,816)
						決 算 額	16,320,102	11,687,073	10,909,345	10,442,206	10,196,922
						差 引 額					
	128 物流生産性向上推進事業	31,002	19,283		11,719	環 A11					
	95016-2129-06-0110 諸謝金	44	44		0	会議等出席謝金				44(44)	
						大学教授級	2人 1回 1日	①14,000円		28(28)	
							1人 1回 1日	①16,400円			
										16(16)	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	304	303		1	会議等出席旅費					
						本省 地方運輸局(10-7級)					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							1人 1回 3箇所 (101,200) @101,000円		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		88	91		3	会議等出席旅費	303(304)	91(88)
							(1) 遠隔地からの出席 1人 2回 (41,700) @43,200円	86(83)	
							(2) 関東近郊からの出席 1人 2回 @2,600円	5(5)	
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費		11,721			11,721	雑役務費		
							(2) 非接触・非対面型輸送モデル創出実証事業(B to B)に関する経費	(11,721)	
	95063-2715-16-0183 モーダルシフト等推進事業費補助金		18,845	18,845		0	モーダルシフト等推進事業費補助金(内訳)		
							1. 計画策定経費 事業費 補助率 7,805千円 定額(上限200万) 7,805千円		
							(1) 事業費	7,805(7,805)	
							2. モーダルシフト計画に定める運行事業に要する経費 事業費 補助率 11,040千円 1/2以下(上限500万) 11,040千円		
							(1) 事業費	11,040(11,040)	
							計	18,845(18,845)	
131	輸送部門における省エネ対策等の調査分析及び普及・促進		4,316	4,298		18	(環 A11)		
	95016-2122-08-2010 職員旅費		491	491		0	会議等出席旅費		
							輸送部門における省エネ対策の普及・促進	491(491)	
							(1) 地方運輸局	386(386)	
							1人 8箇所 1回 (37,000) @ 36,900円	295(296)	
							2人 2箇所 2回 (11,300) @ 11,400円	91(90)	
							(2) 沖縄総合事務局		
							2人 1箇所 1回 @ 52,600円	105(105)	
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費		3,825	3,807		18	1. 消耗品費		
							輸送部門における省エネ対策の調査分析等をまとめた冊子(CD-R)		
							(145) (40) 90枚 @ 50円 1.10	5(6)	
							2. 印刷製本費		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						輸送部門における省エネ対策の調査分析等をまとめた冊子の印刷・配布 259(404) (145) (1) 一般印刷 90部 @2,020円 1.10 200(322) (2) 配布費 59(82) (69) (1,080) 49個 @ 1,100円 1.10 3. 雑役務費 輸送部門における省エネ対策の調査分析 調査請負費 3,543(3,415) (1) 直接人件費 1,497(1,443) 技師(A) 161(157) 技師(B) 536(516) 技師(C) 432(422) 技術員 368(348) (2) その他経費 806(777) (3) 一般管理費等 1,240(1,195) 計 3,807(3,825)
141	地球環境問題関連調査検討経費	34,714	34,714		0	
040	社会資本整備分野における地球温暖化対策のための施策に係る調査・検討経費	16,736	16,736		0	(環 A11) (要求要旨) 地域活性化を図りながら地球温暖化対策を実行するため、地域が抱える課題の総合的な解決に資する取組を行う地域を『グリーンモビリティタウン』とし、この構築を目指す地域の取組を支援する。具体的には、環境負荷低減に資する地域の低炭素型モビリティ：グリーンスローモビリティの活用についての検討・実証調査を進める。また、グリーンスローモビリティが低速で走行することを後続車に知らせる統一的なマークの制定を検討する。
95016-2122-08-2010	職員旅費	594	508		86	会議等出席旅費 ヒアリング実施職員旅費 508(594) (1) ヒアリング実施職員旅費(3級-6級) (37,200) 1人 5箇所 @36,300 182(186) (2) ヒアリング実施職員旅費(1級-2級) (36,450) 1人 5箇所 @35,800 179(182) (3) ヒアリング実施職員旅費(7級-10級) (37,800) 2人 2箇所 @36,700 147(226)
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止等対策調査費	16,142	16,228		86	社会資本整備分野における地球温暖化対策のための施策に係る調査・検討経費 消耗品費 38(34) 雑役務費 16,190(16,108)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 事例調査 15,490(16,108)
						(2) 低速走行表示の検討 700(0)
						計 16,228(16,142)
050	「グリーンインフラ」の 取組推進による魅力ある 地域の創出のための調査 ・検討経費	17,978	17,978		0	(環 A17)
						(要 求 要 旨)
						自然環境が有する多様な機能を活用したグリーンインフラ(以下、GI)の取組を推進するために、GI 官民連携プラットフォーム(以下、GI官民連携PF)の活動拡大、GIを活用した健康で魅力的な地域空間 再構築に向けた環境整備を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	140	56		84	会議等出席謝金
						(1) GI官民連携PFの活動拡大
						GI懇談会に係る出席謝金 4人 1回 2時間 @7,000 56(140)
						(2) GIを活用した健康で魅力的な地域空間再構築に向けた環境 整備
						先導的モデル形成支援に係る出席謝金 5人 2回 2時間 @7,000 (0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	369	272		97	現地調査等旅費
						(1) GI官民連携PFの活動拡大
						GI官民連携PFに係る旅費(3-6級)地整
						(2) (49,200) 1人 1回 4箇所 @31,700 127(98)
						調査・検討に係る旅費(3-6級) 全国
						(2) (33,900) 1人 1回 4箇所 @36,300 145(68)
						(2) GIを活用した健康で魅力的な地域空間再構築に向けた環境 整備
						先導的モデル形成支援に係る旅費(3-6級) 全国
						(2) (33,900) 1人 3回 6箇所 @36,300 (203)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	187	52		135	会議等出席旅費
						(1) GI官民連携PFの活動拡大
						GI懇談会に係る出席旅費 1人 1回 @51,700 52(187)
						(2) GIを活用した健康で魅力的な地域空間再構築に向けた環境 整備
						先導的モデル形成支援に係る出席旅費 5人 2回 @36,700 (0)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	17,282	17,598		316	(1) GI官民連携PFの活動拡大
						消耗品費 80(61)
						印刷製本費 1,269(732)
						雑役務費 16,249(6,478)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							(2) G I を活用した健康で魅力的な地域空間再構築に向けた環境整備	(10,011)
							消耗品費	(0)
							印刷製本費	(426)
							雑役務費	(9,585)
							計	17,598(17,282)
146	循環型社会構築関連検討 経費		4,907	4,907		0	(環 A17)	
005	建設発生土の官民有効利 用促進のための方策検討 経費		4,907	0		4,907		
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		112	0		112	会議等出席謝金 (1) 意見交換会出席謝金	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		144	0		144	委員 (会員) (8) 0人 2時間 1回 @7,000	0(112)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		144	0		144	現地調査等旅費 (1) 建設発生土受入地等現地調査旅費	
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		102	0		102	(1) 0人 4回 @36,100	0(144)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		102	0		102	会議等出席旅費 (1) 意見交換会	
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止 等対策調査費		4,549	0		4,549	委員 (会員) (8) 0人 1回 @12,800	0(102)
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止 等対策調査費		4,549	0		4,549	印刷製本費 3冊 @2,840 1.10	0(10)
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止 等対策調査費		4,549	0		4,549	消耗品費	0(88)
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止 等対策調査費		4,549	0		4,549	雑役務費 コーディネーター制度を用いた本格運用に向けたシステム運営・ 改善、運営方針 (マニュアル・Q A) 作成	0(4,451)
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止 等対策調査費		4,549	0		4,549	計	0(4,549)
010	建設発生土の適切な情報 管理のあり方検討		0	4,907		4,907	(要求要旨) 建設発生土が搬出現場から搬出地へ確実に運搬されることを担保する仕組み (トレーサビリティ) により、 建設発生土の適正な有効活用を促すとともに、運搬管理業務の効率化・省力化により、民間工事において も元請けによる適正な残土処理体制を確保し、建設発生土の不適正処理を防止する。	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		0	436		436	現地調査等旅費 (1) 建設発生土受入地等現地調査旅費	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		0	436		436	1人 12回 @36,300	436(0)
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止 等対策調査費		0	4,471		4,471	建設発生土の有効活用・適正処理の促進強化の検討経費	4,471(0)
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止 等対策調査費		0	4,471		4,471	(1) 印刷製本費 3冊 @2,840 1.10	9(0)
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止 等対策調査費		0	4,471		4,471	(2) 消耗品費	156(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 雑役務費 4,306(0)
151	建設機械施工における低炭素化技術普及促進経費	17,026	5,099		11,927	環 A17
005	建設機械における次期燃費基準値策定のための検討経費	17,026	0		17,026	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	128	0		128	会議等出席謝金
						(1) 有識者委員会出席謝金 0(128)
						会長 1人 2時間 1回 @8,200 0(16)
						委員(会員) 8人 2時間 1回 @7,000 0(112)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	145	0		145	現地調査等旅費
						(1) 燃費試験等現地調査旅費 2人 2回 @36,100 0(145)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	34	0		34	会議等出席旅費
						京都往復 1人 1回 @34,072 0(34)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	16,719	0		16,719	消耗品費 0(19)
						雑役務費 0(16,700)
						現行の2020年燃費基準未達成機械における燃費試験 0(12,193)
						省エネ技術及び次期燃費基準達成機械の見直し分析検討 0(602)
						現行の2020年燃費基準達成・未達成機械の現状分析検討 0(602)
						次期燃費基準値策定検討 0(3,303)
						計 0(16,719)
010	建設施工分野における地球温暖化対策に関する検討	0	5,099		5,099	(要求要旨) 「地球温暖化対策計画」が平成28年5月に閣議決定され、長期目標としては、2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指すこととされており、抜本的排出削減を可能とする革新的技術の開発・普及などのイノベーションによる解決を最大限追求するとともに、国際競争力を高め、長期的、戦略的な取組の中で大幅な排出削減を目指すこととされている。 本施策では、可搬型発動発電機を燃費基準達成建設機械認定制度の対象に追加することにより、建設施工分野におけるCO2排出量の更なる削減を図り、温室効果ガスの排出削減を目指す。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	128		128	会議等出席謝金
						(1) 有識者委員会出席謝金 128(0)
						会長 1人 2時間 1回 @8,200 16(0)
						委員(会員) 8人 2時間 1回 @7,000 112(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	109		109	現地調査等旅費
						(1) 使用実態調査 1人 3回 @36,300 109(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	71		71	会議等出席旅費
						(1) 有識者委員会出席旅費 71(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						京都往復 2人 1回 ③33,800 68(0) 都内往復 7人 1回 ③336 3(0) 建設機械における次期燃費基準値策定のための検討経費 4,791(0) (1) 消耗品費 25(0) (2) 雑役務費 4,766(0)
300	都市局地球環境問題等総合調査等経費	23,608	0	10,685	12,923	
001	都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策に関する調査					
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	10,685	0	10,685	0	雑役務費 10,685(10,685) (1) 気候変動枠組条約事務局への報告の取りまとめ 3,550(3,410) (2) パリ協定の枠組みへの対応方針の検討 2,965(2,861) (3) 吸収量把握の精度改善 1,079(1,041) (4) 計上すべき新たな下位区分導入の検討 3,091(3,373)
006	都市緑化による暑熱対策推進のための実証調査					
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	12,923	0	0	12,923	雑役務費 0(12,923) (1) 前年度限りの経費 0(7,912) (2) 前年度限りの経費 0(5,011)
310	地球温暖化防止等対策経費	8,080	0	0	8,080	
005	下水処理場における総合バイオマス活用検討経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (18,008) (43,000) (35,880) (0) (0) 18,008 43,000 35,880 0 0 (要求要旨) 下水道の持つ資源ポテンシャル(下水熱・下水汚泥・再生水・施設空間等)を活用し地域の資源循環を促進するため、生ごみ等の地域バイオマス資源の活用や民間事業者との連携、地域経済への好循環の形成等を推進する。 (環 A14) 雑役務費 1. モデル地域における事業化検討 0(0) 2. 地域経済への波及効果分析システムの開発 0(0) 3. 国内外における先行事例の調査 0(0) 4. 下水道資源の活用計画策定支援 0(0) 5. マニュアルとりまとめ 0(0)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	0	0	0	0	
010	下水道におけるエネルギー最適化検討経費					(要求要旨) 省エネ・創エネの取組による下水道施設のエネルギー最適化及び生ゴミ等のバイオマスの集約処理によ

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止 等対策調査費	8,080	0		8,080	<p>るエネルギー拠点化に向けた検討を行う。</p> <p>(環 A14)</p> <p>(1) 雑役務費 0(8,080)</p> <p>1. 資源・エネルギー利用形態にあわせた水処理・汚泥処理方法の 検討 0(2,743)</p> <p>2. 下水処理場における資源集約処理の導入可能性検討 0(4,237)</p> <p>3. エネルギー最適化に向けた普及啓発 0(1,100)</p> <p>4. 下水道施設のエネルギー最適化に向けた改善手法検討 0(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p>
400	道路交通分野における地 球温暖化対策検討経費					
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止 等対策調査費	0	0		0	<p>雑役務費 0(0)</p>
445	住宅・建築物環境対策検 討経費					
005	省エネ基準の適合義務化 に向けた低炭素型住宅・ 建築物に関する技術基準 及び評価方法等の調査検 討経費	34,399	34,899		500	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>住宅・建築の分野においてもCO₂排出量の大幅な削減が求められていることから、現行の省エ ネ判断基準を大幅に上回る高い省エネ性能を備え、再生可能エネルギーを積極的に活用する低炭素 型の住宅・建築物の開発・普及を促進させる必要がある。</p> <p>このため、本調査では、躯体や開口部の断熱性や設備機器の効率性等を飛躍的に向上させること に加えて、太陽光等の再生可能エネルギーの活用等をも含め、例えば、エネルギー自給型の「ゼロ エネルギー住宅・建築物」等を視野に入れ、外壁等の断熱性及び設備機器の効率性の評価に加えて、 再生可能エネルギーの導入も一体的に評価するための評価方法や技術基準に関する検討を行う。</p> <p>(積 算 内 訳)</p>
95016-2122-08-2328	登録建築物調査 機関等監督旅費	877	1,377		500	<p>(環 A11)</p> <p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>(1) 登録建築物調査機関等に対する立入検査等に関する旅費 1,377(877)</p> <p>登録建築物調査機関等に対する立入検査(本省)</p> <p>2人 (7) 11回 @47,000 1,034(658)</p> <p>登録建築物調査機関等に対する立入検査(地方整備局)</p> <p>2人 (9) 14回 @12,250 343(219)</p>
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止 等対策調査費	31,818	31,818		0	<p>(環 A11)</p> <p>1. 省エネ基準の適合義務化に向けた低炭素型住宅・建築物に関する 技術基準及び評価方法等の調査検討経費</p> <p>1) 雑役務費 31,818(31,818)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2271	登録建築物調査 機関等監督業務 庁費	1,704	1,704		0	(環 A11) 登録建築物調査機関等に対する立入検査等に関する経費 (1) 雑役務費 1,704(1,704)
450	経済協力開発機構拠出金					(積算内訳)
010	住宅・建築物の環境性能 向上に向けた推進方策に 関する検討経費					
95016-2725-16-9723	経済協力開発機 構拠出金	28,713	28,013		700	(環 A17) 住宅・建築物の環境性能向上に向けた推進方策に関する検討経費 (233,436) (123) 233,4391-□ × 120 28,013(28,713)
455	住宅・建築物環境対策事 業費補助金					(要 求 要 旨) 地球温暖化等の環境問題への対応を図るため、住宅・建築物の省エネルギー性能の向上等に資 する事業を総合的に推進する。
95016-2405-16-5518	住宅・建築物環 境対策事業費補 助金	9,069,622	8,070,161		999,461	(環 A11)
614	海運からの温室効果ガス 等環境負荷低減に関する 総合対策	29,565	49,299		19,734	(環 A11)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	66	66		0	会議等出席謝金 (1) GHG関係国際条約にかかる国際会議等への対処方針等検討 委員会等謝金 66(66) 1人 1日 1回 @18,400円 18(18) 3人 1日 1回 @16,100円 48(48)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	5,562	5,576		14	1. 内国旅費 会議等出席旅費 M A R P O L 条約改正及び国内取り入れ説明会 1人 10局 (49,200) @49,400円 494(492) 2. 外国旅費 会議等出席旅費 5,082(5,070) (1) GHG関係国際条約にかかる国際会議等への出席のための旅 費 1,216(1,235) チリ 595(619) フランクフルト 621(616) (2) M A R P O L 条約改正にかかる国際会議に出席するための旅 費 ロンドン 3,866(3,835) 計 5,576(5,562)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		38 1,285		1,247	1. 会議等出席旅費 1,285(38) (1) GHG関係国際条約にかかる国際会議等への対処方針等検討委員会 1人 1回 (38,300) @38,500円 38(38) (2) MARPOL条約改正にかかる国際会議に出席するための旅費 1,247(0)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	23,899	42,372		18,473	1. 雑役務費 船舶からの温室効果ガス(GHG)排出ゼロの実現に向けた国際戦略の推進 42,372(23,899)
30	15-13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費					
	625 船舶による環境汚染防止のための総合対策	11,969	18,260		6,291	(科 R32)
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	117	117		0	(環 A12) 会議等出席謝金 船舶による環境汚染防止に向けた取組 船舶による環境汚染防止に向けた検討委員会 117(117) 1人 1日 2回 @ 16,400円 33(33) 3人 1日 2回 @ 14,000円 84(84)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	1,816	1,836		20	(環 A12) 外国旅費 1. 会議等出席旅費 船舶による環境汚染防止に係る国際会議等への出席のための旅費 1,836(1,816) ロンドン 1,309(1,299) モントリオール 527(517)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	10,036	16,307		6,271	(環 A12) 雑役務費 16,307(10,036) (1) 硫黄酸化物(SOx)排出削減に向けた調査検討 1式 (9,124) @0千円 1.10 0(10,036) (2) 船舶からのブラックカーボン規制に関する国際的議論に向けた調査 1式 @8,102千円 1.10 8,912 (3) 船舶の水中騒音規制の国際的議論に向けた調査 1式 @6,723千円 1.10 7,395
	096 災害情報整備推進費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
31	05-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(21,004)</td> <td>(7,000)</td> <td>(7,088)</td> <td>(6,830)</td> <td>(4,246)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>21,004</td> <td>7,000</td> <td>7,088</td> <td>6,830</td> <td>4,246</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(21,004)	(7,000)	(7,088)	(6,830)	(4,246)	決 算 額	21,004	7,000	7,088	6,830	4,246	差 引 額					
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																										
予 算 額	(21,004)	(7,000)	(7,088)	(6,830)	(4,246)																										
決 算 額	21,004	7,000	7,088	6,830	4,246																										
差 引 額																															
	011 大臣官房災害情報整備推進費	4,213		4,213		0																									
	021 次世代防災通信基盤の構築に向けた検討	4,213		4,213		0	(要求要旨) 国土交通省は昭和31年より構築した多重無線回線を、現在は主に光ファイバ回線被災時のバックアップとして運用している。 また、災害対応時に取り扱う情報の大規模化に加えコロナ禍を契機とした非接触・リモート型の働き方への転換、BIM/CIMの活用といったインフラ分野のDXの推進に伴い、5Gを初めとする大容量かつ強靱な通信回線のニーズがより一層高まっている。 多重無線回線の堅持に伴う諸課題の解消や災害対応時及び平常時における情報伝達体制の強化を実現するため、次世代防災通信基盤の構築・運用に向けた検討及び仕様等の策定を行う。																								
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		80	80		0	会議等出席謝金 80(80)																								
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		272	103		169	会議等出席旅費 103(272)																								
	95016-2123-09-2434 災害情報整備推進調査費		3,861	4,030		169	雑役務費 4,030(3,861)																								
	015 水管理・国土保全局災害情報整備推進費																														
	005 災害発生時の応急活動の強化・充実に係る経費						(要求要旨) SNSでの投稿に付加された位置情報や官民が保有する車両の通行実績等(ビッグデータ)を活用し、災害発生状況や復旧状況等を迅速かつ的確に把握する。具体的には、平成26年度に提案する実証実験を実施し、その結果を踏まえて、被災・浸水状況等の把握に必要な環境について検証・整理する。																								
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	会議等出席謝金 1. ビッグデータを活用した被災・浸水状況等の把握方法の検討 0(0)																								
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	会議等出席旅費 1. ビッグデータを活用した被災・浸水状況等の把握手法の検討 0(0)																								
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	会議等出席旅費 1. ビッグデータを活用した被災・浸水状況等の把握手法の検討 0(0)																								
	95016-2123-09-2434 災害情報整備推進調査費		0	0		0	雑役務費 1. 電子防災情報図への情報収集・処理方策の検討 0(0) 2. ビッグデータを活用した被災・浸水状況等の把握手法の検討 0(0)																								
	010 ソーシャルメディア等を活用した戦略的な防災情報提供に係る経費						(要求要旨) 災害時・平時における的確な防災情報の提供を推進するため、発信する情報の内容やソーシャルメディア等を活用した発信方法等を検討し、ガイドラインの作成を行う。																								
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	会議等出席謝金 会長 0(0) 委員 0(0)																								
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	会議等出席旅費																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						全国平均 0(0) 東京都内 0(0) 雑役務費 1. 防災情報提供戦略検討 0(0) 2. ガイドライン作成 0(0)
32	102 住宅・市街地防災対策費					
	05-95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	156,707	160,052		3,345	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (900,480) (750,962) (467,200) (316,048) (217,665) (900,480) (750,962) (467,200) (316,048) (217,665)
	305 都市局市街地防災推進費	117,059	126,101		9,042	
	001 復興事前準備主流化検討調査					
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費	0	10,000		10,000	雑役務費 復興事前準備の主流化に向けた検討 10,000(0)
	006 都市安全確保促進事業					
	95016-2405-16-0833 都市安全確保促進事業費補助金	100,000	100,000		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (265,980) (204,400) (156,800) (101,010) (96,109) (265,980) (204,400) (156,800) (101,010) (96,109) 決 算 額 122,219 67,990 86,228 99,313 72,392 (補助先)市町村(特別区を含む)、都道府県、法律に基づき組織された協議会、都市再生推進法人 (補助率)1/2、1/3
	011 既存不適格宅地擁壁の効果的な補強技術検討調査					
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費	17,059	16,101		958	雑役務費 (1) 既存不適格宅地擁壁の効果的な補強技術検討調査 16,101(17,059)
	310 住宅・市街地防災対策経費	39,648	33,951		5,697	(事項要求) 以下の経費については、予算編成段階で検討する。 ・大規模水害時における広域的な災害対応についての調査経費 (要求要旨) 水防法に基づく雨水出水特別警戒水位の設定について、新たに地下街以外の地区を対象とした雨水出水特別警戒水位設定要領を作成する。また、内水氾濫の特性を踏まえた住民の避難行動や水防活動を促進するため、自助共助の促進による減災対応方策マニュアルを作成する。
	025 自助共助の促進による減災対応方策マニュアルの作成経費					
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費	13,951	13,951		0	(1) 雑役務費 13,951(13,951) 1. 雨水出水特別警戒水位設定要領の改定 10,000(13,951) 2. 自助共助の促進による減災対応方策マニュアルの作成 3,951(0)
	040 下水道事業におけるアセットマネジメント推進経費	25,697	0		25,697	(要求要旨) 地方公共団体における下水道事業の持続可能性を向上させるため、事業者ごとの事業実施状況を把握・

要求 番号	事 項	前 年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>評価し、改善を促すための仕組みの検討や地方公共団体職員に対する広域化・共同化等に必要な研修や勉強会を行う。</p>
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費	9,155	0		9,155	<p>(1) 雑役務費</p> <p>1. 経営分析・評価手法の検討 0(9,155)</p>
	95016-2125-14-1820 下水道事業運営人材育成支援事業委託費	16,542	0		16,542	<p>(1) 人材育成の実施 0(16,542)</p>
045	施設管理計画と経営改善等検討経費					<p>28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (41,562) (51,500) (50,000) (0)</p> <p>(41,562 51,500 50,000 0)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>管理体制(人)、施設(モノ)、経営(カネ)の面から下水道事業の持続的な運営を図るため、経営改善、執行体制強化等についての検討を行う。</p>
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費	0	0		0	<p>雑役務費</p> <p>1. 施設管理計画策定の検討 0(0)</p> <p>2. 財源の将来見通しの前提条件、指標、経営改善の取組検討、収支見通しの推計モデルの開発、維持管理コスト比較ツールの開発 0(0)</p> <p>3. 執行体制を確保するための広域化・統合化、PPP導入等の検討 0(0)</p> <p>4. 施設管理計画策定マニュアルの作成 0(0)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>局地的な集中豪雨による浸水等から国民の安全・安心な暮らしを守るため、管路内の水位や地上の浸水状況等の観測情報を効果的・効率的に活用した雨水管理を推進するための検討を行う。</p>
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費	0	0		0	<p>(1) 雑役務費</p> <p>1. 観測情報の効率的な施設整備への活用に関する検討 0(0)</p> <p>2. 観測情報の避難活動への活用に関する検討 0(0)</p>
050	下水道管路内の水位情報等を活用した効率的な雨水管理検討経費					<p>(要求要旨)</p> <p>複数のモデル自治体を対象に、県、市町村、第三者機関を含めた水害対応のための人員、資機材の連携、調達やそれらの調整を行う拠点の確保等についての広域的な相互支援の仕組みについて検証を行う。また、地方公共団体の災害対応力強化を図るため、ハード・ソフトを組み合わせた各種災害対応に関する研修等のプログラムを国で作成するとともに、地方公共団体に対して、近年の災害時における取組事例や作成したプログラムを活用した研修等を行う。</p>
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費	0	5,000		5,000	<p>(1) 雑役務費</p> <p>1. モデル自治体における検証 5,000(0)</p>
	95016-2125-14-1820 下水道事業運営人材育成支援事業委託費	0	15,000		15,000	<p>(1) 人材育成業務</p> <p>1. 人材育成の実施 15,000(0)</p>
106	住宅防災事業費					<p>(事項要求)</p> <p>地域居住機能再生推進事業、密集市街地総合防災事業、地域防災拠点建築物整備緊急促進事業、特定施策賃貸住宅ストック総合改善等事業については、予算編成過程で検討する。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
33	05-44 住宅防災事業に必要な経費	113,703,000	115,354,000		1,651,000	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (139,971,000) (141,920,000) (110,349,000) (112,746,000) (115,542,000) 110,192,000 111,420,000 110,349,000 111,646,000 114,342,000 決 算 額 翌年度繰越額 差 引 額
	005 住宅市街地総合整備促進事業(住宅局)					
	44084-1865-00-4299 住宅市街地総合整備促進事業費補助	113,029,000	114,680,000		1,651,000	
	44084-1865-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	0	0		0	
	010 住宅市街地総合整備促進事業(都市局)					
	44084-1865-00-4299 住宅市街地総合整備促進事業費補助	674,000	674,000		0	
	111 市街地防災事業費					地下街防災推進事業の事項要求については、予算編成過程で検討する。
34	05-44 市街地防災事業に必要な経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (906,000) (871,000) (500,000) (550,000) (450,000) 906,000 871,000 500,000 400,000 450,000 決 算 額 翌年度繰越額 差 引 額
	44052-1925-00-4605 地下街防災推進事業費補助	450,000	360,000		90,000	
	116 都市公園防災事業費					都市公園防災事業の事項要求については、予算編成過程で検討する。
35	05-45 都市公園防災事業に必要な経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (2,838,000) (2,838,000) (2,800,000) (2,737,000) (2,737,000) 2,838,000 2,838,000 2,800,000 2,737,000 2,737,000 決 算 額 翌年度繰越額 差 引 額
	45052-1825-00-4098 都市公園防災事業費補助	2,737,000	2,737,000		0	(環 A16)
	121 下水道防災事業費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
36	05-45 下水道防災事業に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(200,000) 200,000</td> <td>(200,000) 200,000</td> <td>(240,000) 240,000</td> <td>(242,000) 242,000</td> <td>(10,407,682) 10,407,682</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(200,000) 200,000	(200,000) 200,000	(240,000) 240,000	(242,000) 242,000	(10,407,682) 10,407,682	決 算 額						翌年度繰越額						差 引 額					
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																															
予 算 額	(200,000) 200,000	(200,000) 200,000	(240,000) 240,000	(242,000) 242,000	(10,407,682) 10,407,682																															
決 算 額																																				
翌年度繰越額																																				
差 引 額																																				
	45052-1825-00-4631 下水道防災事業費補助	24,447,248	24,290,248		157,000	(環 A13) (事項要求) 以下の経費については、予算編成過程で検討する。 ・TEC-FORCEの体制強化のための民間人材育成・確保に必要な経費 ・災害復旧時の被災市町村に対する技術支援に関する調査・検討経費 ・水害リスク情報の空白地帯解消に向けた検討経費 ・3次元データを利用した効率的な災害復旧事業の調査・検討に必要な経費 ・災害協定の改善・標準化のための点検・見直しに必要な経費 ・土砂災害に対する警戒避難体制整備のための相対的なりリスク評価手法検討経費 ・火山噴火に伴う土砂災害の減災手法の検討経費																														
	126 水害・土砂災害対策費																																			
37	05-95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費																																			
	363 水害・土砂災害対策経費	301,394	277,013		24,381																															
	012 防災分野の海外展開支援に係る経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(65,000) 65,000</td> <td>(65,000) 65,000</td> <td>(65,000) 65,000</td> <td>(65,000) 65,000</td> <td>(65,000) 65,000</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(65,000) 65,000	(65,000) 65,000	(65,000) 65,000	(65,000) 65,000	(65,000) 65,000																		
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																															
予 算 額	(65,000) 65,000	(65,000) 65,000	(65,000) 65,000	(65,000) 65,000	(65,000) 65,000																															
	95016-2725-16-9730 国際機関等拠出金	65,000	65,000		0	(要求要旨) 世界における水防災対策の推進及び我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等に寄与するため、国連における水防災に係る国際目標の達成に向けた活動を推進するとともに、国際社会のハイレベルを集めた水防災分野の国際会議を定期的開催し、日本の意思を反映した国際社会における防災の主流化の取組を更に推進する。 1. 国連における防災と水に関する活動の支援 65,000(65,000)																														
	020 大規模土砂災害緊急調査経費	4,091	4,091		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,974) 3,974</td> <td>(3,974) 3,974</td> <td>(3,974) 3,974</td> <td>(3,974) 3,974</td> <td>(4,047) 4,047</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(3,974) 3,974	(3,974) 3,974	(3,974) 3,974	(3,974) 3,974	(4,047) 4,047																		
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																															
予 算 額	(3,974) 3,974	(3,974) 3,974	(3,974) 3,974	(3,974) 3,974	(4,047) 4,047																															
						(要求要旨) 土砂災害防止法において、河道閉塞や火山噴火等により大規模な土砂災害が急迫している場合には、国土交通大臣が緊急調査を行い、警戒避難に資するために関係地方公共団体へ土砂災害の想定区域及び時期に関する情報(土砂災害緊急情報)を通知することが定められている。最近では、桜島及び御嶽山での火山噴火、平成23年台風12号による紀伊半島での大規模河道閉塞の発生等、土砂災害防止法に基づく緊急調																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	544	547		3	<p>査の対象となる大規模な土砂災害が多発し、犠牲者も出ている。今後も生じ得る大規模な土砂災害から地域住民の生命を守るため、土砂災害防止法に基づく緊急調査及び土砂災害緊急情報の通知を実施するために必要な経費である。</p> <p>現地調査等旅費 547(544)</p> <p>7 ~ 1 0 級 2人 3回 (36,500) @36,700 220(219)</p> <p>3 ~ 6 級 3人 3回 (36,100) @36,300 327(325)</p>
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	3,547	3,544		3	<p>1 . 雑役務費 3,318(3,302)</p> <p>(1) 河道閉塞箇所および火山噴火による降灰域の調査・測量 1,607(1,590)</p> <p>(2) 被害想定・防止のための監視・観測 762(735)</p> <p>(3) 被害想定のための分析・検討 949(977)</p> <p>2 . 通信運搬費 226(245)</p> <p>計 3,544(3,547)</p>
	066 水害等統計作成経費	12,155	12,155		0	<p>2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 元 年 度</p> <p>予 算 額 (13,753) (13,753) (12,983) (12,659) (12,597)</p> <p>13,753 13,753 12,983 12,659 12,597</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>水管理・国土保全局所掌の水害統計及び海岸統計を作成するために恒常的に必要な経常的な経費である。</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	92	92		0	<p>1 現地調査等旅費 1人回 (45,950) @46,150 46(46)</p> <p>2 連絡指導等旅費 1人回 (45,950) @46,150 46(46)</p> <p>計 92(92)</p>
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	1,684	1,331		353	<p>1 消耗品費 2(2)</p> <p>2 印刷製本費 1,329(1,682)</p> <p>水害統計 (227) (2,020) 284部 @1,020 1.10 319(504)</p> <p>海岸統計 (227) (2,020) 267部 @1,020 1.10 300(504)</p> <p>水害統計調査要領 (6,800) (90) 6,458部 @100 1.10 710(674)</p> <p>計 1,331(1,684)</p>
	95059-2125-14-7567 統計情報調査地方 公共団体委託 費	10,379	10,732		353	<p>水害統計調査委託費(委託先：地方公共団体 昭和36年度から計上)</p> <p>1 現地調査等旅費 3人回 (3,300) @3,000 423(465)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 連絡指導等旅費 1人回 47都道府県 (29,211) @29,392 1,381(1,373)
						3 賃金 4,421(4,174)
						(1) 事務補助職員 (277) (9,130) 292人日 @9,210 2,689(2,529)
						(2) 派遣契約職員 (1,140) 1,200時間 @1,443 1,732(1,645)
						4 消耗品費 928(731)
						5 通信運搬費 3,579(3,636)
						計 10,732(10,379)
						2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年度
						予 算 額 (19,000) (19,000) (18,810) (18,625) (18,957) 19,000 19,000 18,810 18,625 18,957
						(要 求 要 旨) 洪水予報等を行うのための無線式テレメーター局等の維持運営を行うために恒常的に必要な経費である。
	071 洪水予報施設運営に必要な経費					光熱水料(電気料)
						無線式テレメーター局 505局 @18,446 1.10 10,246(10,246)
						雑役務費(保守点検費) 8,724(8,724)
						無線式テレメーター局 505局 @15,300 1.10 8,500(8,500)
						機器修理費 1式 @224,000 224(224)
						計 18,970(18,970)
						2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年度
						予 算 額 (60,021) (60,021) (58,822) (58,122) (58,972) 60,021 60,021 58,822 58,122 58,972
						決 算 額 55,557 56,909 55,823 54,127
						翌年度繰越額 0 0 0 0
						不 用 額 4,464 3,112 2,999 3,995
						(要 求 要 旨) 一級河川の管理及び二級河川の行政指導を適正かつ円滑に行うために恒常的に必要な基準的経常経費である。
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費	18,970	18,970		0	
	076 河川管理事務処理経費	57,203	57,203		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95016-2122-08-2580 河川管理旅費	13,568	12,428		1,140	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (13,799) (13,799)	(13,742) (13,470)	(13,470) (13,342)	(13,342) (13,475)	(13,475) (13,475)
						決 算 額	13,204	13,165	12,213	12,150
						翌年度繰越額	0	0	0	0
						不 用 額	595	577	1,257	1,192
						(積算内訳)				
						1 会議等出席旅費				
						連絡旅費			9,294(10,420)
						2 現地調査等旅費			1,112(1,114)
						日額旅費			1,092(1,096)
						調査旅費			20(18)
						3 検査及び監督等旅費			2,022(2,034)
						指導監督旅費			1,173(1,293)
						検査旅費			849(741)
						計			12,428(13,568)
	95016-2123-09-2870 河川管理費	43,635	44,775		1,140	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (46,222) (46,222)	(46,279) (45,352)	(45,352) (44,780)	(44,780) (45,497)	(45,497) (45,497)
						決 算 額	42,353	43,744	43,610	41,977
						翌年度繰越額	0	0	0	0
						不 用 額	3,869	2,535	1,742	2,803
						備品費			900(66)
						消耗品費			15,889(15,719)
						印刷製本費			2,149(2,204)
						通信運搬費			2,770(2,563)
						借料及び損料			367(401)
						会議費			0(0)
						雑役務費			22,700(22,682)
						被服費			0(0)
						計			44,775(43,635)
	081 河川水理調査に必要な経費	39,945	39,945		0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (40,065) (40,065)	(40,065) (39,264)	(39,264) (39,264)	(39,264) (39,887)	(39,887) (39,887)
						(要 求 要 旨)				
						河川の水位及び雨量の観測を実施するとともに、得られた観測資料の取りまとめ、並びに水位・流量観測所及び雨量観測所の点検等を実施するのに必要な経費である。				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95016-2122-08-2140 河川水理調査旅費	6,718	6,718		0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (6,712) (6,712) (6,567) (6,618) (6,662)				
						決 算 額 6,640 6,570 6,527 6,590				
						翌年度繰越額 0 0 0 0				
						不 用 額 72 142 40 28				
						(積算内訳)				
						1. 会議等出席旅費				
						本省・地方局間連絡旅費			582(577)
						3～6級(内地)	5人 2回 (35,200) @35,500		355(352)
						3～6級(北海道)	1人 2回 (63,370) @63,600		128(127)
						3～6級(沖縄)	1人 2回 (49,000) @49,100		99(98)
						2. 検査及び監督等旅費			6,136(6,141)
						連絡旅費	1人 3回 @33,900		102(102)
						地方局管内連絡旅費	2人 10局 2回 (10,050) @9,920		397(402)
						定期点検(日額旅費)			5,591(5,591)
						雨量観測所	2人 380箇所 12回 @280		2,554(2,554)
						水位・流量観測所	2人 452箇所 12回 @280		3,037(3,037)
						臨時点検(日額旅費)			46(46)
						雨量観測所	2人 38箇所 1回 @280		21(21)
						水位・流量観測所	2人 45箇所 1回 @280		25(25)
						計			6,718(6,718)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費	33,227	33,227		0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (33,353) (33,353) (32,697) (32,646) (33,225)				
						決 算 額 33,346 33,318 32,605 32,611				
						翌年度繰越額 0 0 0 0				
						不 用 額 7 35 92 35				
						1. 消耗品費	(21,300) @21,000 1.10		23(23)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2.印刷製本費 会議資料 10部 @1,490 1.10 16(16) 3.通信運搬費 149(149) 4.雑役務費 33,039(33,039) (1)維持管理費 83箇所 (21,030) @19,400 1.10 1,771(1,920) (2)継続的観測費 31,268(31,119) 計 33,227(33,227) (要求要旨) 平成30年台風21号の来襲時に、浸水被害防止のため臨海部の堤外地から市街地に通じる道路の防潮扉が閉鎖された。この際、防潮扉閉鎖情報の伝達手段が確立されていた臨海部の企業就労者は、防潮扉の閉鎖前に堤内地に避難したものの、防潮扉の閉鎖を知らなかった来訪者が堤外地に取り残される事態が発生した。再発防止のため、外部からの来訪者に対して、防潮扉閉鎖等の防災情報を確実に伝達する手段や必要な防災情報や理解可能な掲示内容等について、知見のある国が関与し、有識者等を交えながら検討を行っていくための経費である。
093	陸間閉鎖等の防災情報の確かな伝達方策の検討に必要な経費	7,027	7,240		213	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	24	24		0	1.会議等出席謝金 委員(謝金) 2人 1回 @ 12,000円 24(24)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	45	45		0	1.会議等出席旅費 高知 東京 委員(旅費) 1人 1回 (44,937) @44,950円 45(45)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費	6,958	7,171		213	雑役務費 7,171(6,958)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	140 防災協働対話を通じた水 防災技術の国際展開強化 のための調査検討経費					6.直接経費 85(74) (要求要旨) 本邦防災技術の海外展開をより一層促進するため、防災協働対話を通じ本邦技術とのマッチングを進めるとともに、ハード・ソフト対策をパッケージ化した案件形成を検討する。
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	40,000		40,000	0	1.雑役務費 40,000(40,000) (1)案件形成のための現地調査、ワークショップの開催 22,589(23,123) (2)本邦技術の適応可能性及び案件形成に関する検討 1,550(1,491) (3)個別分野の案件受注に向けた調査検討 6,663(6,448) (4)相手国ダム管理者等に対する本邦技術に関するワークショ ップの開催 9,198(8,938)
	145 要配慮者利用施設におけ る実効性の高い警戒避難 に関する検討経費					(要求要旨) 要配慮者利用施設の管理者による実効性の高い避難確保計画の作成・避難訓練の実施を促進するため、要配慮者利用施設の施設類型別に、避難確保計画作成・訓練実施に当たった課題を抽出し、警戒避難のあり方について検討する。
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	0		0	0	(1)雑役務費 1.施設類型に応じた避難確保計画や避難の検討 0(0)
	150 災害対策等に資する測量 ・観測規程等の策定に関 する検討経費					(要求要旨) 河川の維持管理や災害対策等の効率化を図るため、より詳細な河川の状況を把握するための三次元河川管理測量に関する規程を策定する。
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	0		0	0	(1)雑役務費 1.三次元河川管理測量規程等の検討・試行版の策定 0(0) 2.危機管理型水位観測規程等の検討・試行版の策定 0(0) 3.現場試行を踏まえた三次元河川管理測量マニュアル等の策定 0(0)
	155 砂防指定地等の管理の強 化・支援についての検討 経費					(要求要旨) 都道府県による砂防指定地の管理強化に向けて、指定を行う国において、砂防指定地の管理状況に関する調査を実施した上で、砂防指定地の効果的な管理の在り方について検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0		0	0	会議出席謝金 会長 0人 2回 @14,400 0(0) 委員 0人 2回 @12,000 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0		0	0	現地調査等旅費 7~10級 0人 1回 @35,800 0(0) 3~6級 0人 3回 @35,400 0(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0		0	0	会議等出席旅費 全国平均 0人 2回 @35,800 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	0	0		0	1. 雑役務費 (1) 砂防指定地の管理状況に関する調査 0(0) (2) 砂防指定地の範囲再現のためのモデル調査 0(0)
160	TEC - FORCEの体 制強化のための民間人材 育成・確保に必要な経費					
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	11,000	0		11,000	1. 雑役務費 0(11,000) (1) 民間技術者の人材育成の研修・訓練の実施及びプログラムの 修正 0(8,728) (2) 民間人材管理・運用に関する検討 0(2,272) (3) 民間技術者の災害対応能力の現状把握・分析 0(0) (4) 民間技術者の人材育成プログラムの企画・立案 0(0)
170	噴火時の緊急調査及び緊 急ハード対策に関するマ ニュアルの作成経費	12,349	0		12,349	(要求要旨) 土砂災害防止法による火山噴火時の緊急調査の必要性を判断するため、噴火時に立入りが困難な地域にお いても、降灰状況を迅速かつ詳細に把握することにより土石流発生リスクを評価する手段を検討する。さ らに、検討結果をマニュアルとしてとりまとめて行政に活用する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	145	0		145	1. 会議等出席謝金 0(145) (1) 会長 0(33) (2) 委員 0(112)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	145	0		145	現地調査等旅費 0(145) 7～10級 0(73) 3～6級 0(72)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	365	0		365	会議等出席旅費 全国平均 0(365)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	11,694	0		11,694	1. 雑役務費 0(11,694) (1) 立入り困難区域の土石流発生リスク評価手法の検討 0(5,254) (2) 立入り困難区域の緊急調査手法に関するマニュアル作成 0(6,440) (3) 立入り困難区域の降灰分布把握手法の検討 0(0)
175	気候変動の影響を考慮し た高潮特別警戒水位の設 定方法に関する検討経費					
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	8,294	0		8,294	(要求要旨) 気候変動の影響による海面水位の上昇量を定量的に算出するとともに、高潮特別警戒水位の検討方法を 整理し、都道府県における検討を支援するために必要な経費である。 1. 雑役務費 0(8,294) (1) 日本沿岸における海面水位変動の調査 0(4,380) (2) 高潮特別警戒水位の設定の手引き(案)の作成 0(3,914)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
180	地域の精通した水害の専門 家育成による地域防災 力の向上の検討経費					(要求要旨) 「逃げ遅れゼロ」の実現ために、適切かつ実践的な助言、指導できる専門知識を有する水災害の専門家を確保し、その人材を市町村に派遣することで市町村の人材不足、理解不足を補完し、市町村の自立的、継続的な避難訓練の実施の強化等の地域防災力向上に資する検討を行う。
95016-2123-09-2171	水害・土砂災害 対策調査費	12,000	19,049		7,049	1. 雑役務費 19,049(12,000) (1) 専門家の市町村派遣 6,221(4,763) (2) 研修会及び講習会の関係資料の作成、専門家の活動記録保存、フォローアップ方策の検討等 12,828(7,237)
185	要配慮者利用施設の利用 者の命を守るための検討 経費					(要求要旨) 要配慮者利用施設の利用者の避難確保における実効性のある地域との連携方法や要配慮者利用施設の利用者の避難確保が困難な地域における実現性の高い避難について検討する。
95016-2123-09-2171	水害・土砂災害 対策調査費	0	0		0	1. 雑役務費 (1) 要配慮者利用施設の利用者の避難確保における実効性のある地域との連携方法の検討 0(0) (2) 要配慮者利用施設の利用者の避難確保が困難な地域における実効性の高い避難の検討 0(0)
195	土砂災害の警戒避難体制 構築における先端技術の 導入のあり方検討経費					(要求要旨) 土砂災害の発生・予兆等を検知するシステム等の開発が進んでいるが、性能や仕様がシステム毎に異なり、導入した市町村等に混乱が生じる可能性がある。このため、一定の性能要求を満たしつつ民間活力による適切なシステム開発等を促進することを目的として、科学的な根拠に基づき評価し認証を行う等の制度構築等を検討する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	0		0	1. 会議等出席謝金 (1) 会長 0(0) (2) 委員 0(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	0		0	現地調査等旅費 7～10級 0(0) 3～6級 0(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	0		0	会議等出席旅費 全国平均 0(0) 関東近郊 0(0) 現地調査等 0(0)
95016-2123-09-2171	水害・土砂災害 対策調査費	0	0		0	1. 雑役務費 (1) 土砂災害検知システムの開発動向・導入状況調査 0(0) (2) 土砂災害検知システム評価におけるポイント整理 0(0)
200	小規模な溪流対策計画策 定・設計マニュアルの作 成経費	13,360	13,360		0	(要求要旨) 施工ヤード等が狭い等、従来工法では施工が困難となる流域面積の小さい溪流(小規模な溪流)における効果的・効率的な対策の推進を図ることを目的として、小規模な溪流に特化した土石流対策計画策定・設

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計手法を検討する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	259	259		0	1. 会議等出席謝金 259(259) (1) 会長 1人 3回 @16,400 49(49) (2) 委員 5人 3回 @14,000 210(210)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	現地調査等旅費 7~10級 0(0) 3~6級 0(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	657	661		4	会議等出席旅費 全国平均 (36,500) 6人 3回 @36,700 661(657)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	12,444	12,440		4	1. 雑役務費 (1) 小規模溪流対策の計画・設計マニュアルの作成 12,440(12,444)
38	136 河川管理施設整備費					
	05-95 河川管理施設整備に必要な経費	73,889	73,889		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (104,707) (104,707) (102,615) (102,615) (73,848) 104,707 104,707 102,615 102,615 73,848
	365 河川水理調査観測所施設 経費	6,796	6,796		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (8,262) (8,262) (8,098) (8,098) (6,791) 8,262 8,262 8,098 8,098 6,791 決 算 額 8,262 8,262 8,098 8,098 翌年度繰越額 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0
						(要 求 要 旨) 1 観測所施設費 河川の水位・流量及び雨量の観測に必要な施設の修繕・改築を行うための経費である。 2 観測所災害復旧費 河川の水位・流量及び雨量の既設観測所について当年発生の災害復旧を行うための経費 である。
	95059-1204-15-0540 観測所施設費	5,912	5,912		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (7,377) (7,377) (7,230) (7,230) (5,907) 7,377 7,377 7,230 7,230 5,907
						(積 算 内 訳) 1 雨量観測所移設・改築費 1箇所 @380,000 1.10 418(418) 2 雨量観測所改造費 1箇所 @470,000 1.10 517(517)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 水位・流量観測所移設・改築費 4箇所 @480,000 1.10 2,112(2,112)
						4 水位・流量観測所改造費 4箇所 @651,000 1.10 2,865(2,865)
						計 5,912(5,912)
95059-1204-15-0820	観測所災害復旧費	884	884		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (885) (885) (868) (868) (884) 決 算 額 885 885 868 868 884 翌年度繰越額 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0
367	洪水予報施設経費					雨量観測所 4箇所 @67,300 1.10 296(296) 水位・流量観測所 5箇所 @106,900 1.10 588(588) 計 884(884)
						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (96,445) (96,445) (94,517) (94,517) (67,057) 96,445 96,445 94,517 94,517 67,057
						(要 求 要 旨) 集中豪雨等による災害が毎年全国各地で発生している状況に鑑み、一級河川について出水及び高潮の状況を的確に把握し、洪水予報、水防警報を行うための無線式テレメーター局、気象情報提供装置及び水位予測機器の整備に必要な経費である。
95059-1204-15-0520	洪水予報施設費	67,093	67,093		0	(積 算 内 訳) 1 無線式テレメーター局更新 56,760(56,760)
						(1)親局 2局 @11,000,000 1.10 24,200(24,200)
						(2)中継局 2局 @3,800,000 1.10 8,360(8,360)
						(3)雨量局 4局 @2,800,000 1.10 12,320(12,320)
						(4)水位局 3局 @3,600,000 1.10 11,880(11,880)
						2 気象情報提供装置更新 3機 @230,000 1.10 759(759)
						3 警報施設 0(0)
						4 水位予測機器更新 2局 @3,400,000 1.10 7,480(7,480)
						5 機器修理費 1式 @2,094,000 2,094(2,094)
						計 67,093(67,093)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
39	141 急傾斜地崩壊対策等事業費											
	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額 (16,000) (16,000) (16,000) (16,000) (16,281)					
							決 算 額 16,000 16,000 16,000 16,000 16,281					
	370 治 水											
	41051-1204-00-2188 急傾斜地崩壊対策等事業調査費	16,281	16,281	0		環 A16						
							27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額 (16,000) (16,000) (16,000) (16,000) (16,281)					
							決 算 額 16,000 16,000 16,000 16,000 16,281					
							翌年度繰越額					
							差 引 額					
40	142 治水海岸事業調査諸費											
	01-41 治水海岸事業調査諸費に必要な経費	146,337	146,337	0								
	001 治水事業調査諸費に必要な経費	69,866	69,866	0								
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	26,890	26,890	0						26,890(26,890)	
	41051-1203-09-1010 庁 費	42,976	42,976	0						1. 備品費	0(0)
										2. 消耗品費	21,107(21,161)
										4. 印刷製本費	1,276(1,279)
										9. 賃金	17,015(16,496)
										10. 保険料	980(1,425)
										11. 子ども・子育て拠出金	25(35)
										13. 雑役務費	2,573(2,580)
									計	42,976(42,976)	
	006 急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費に必要な経費	12,488	12,488	0								
	41051-1209-06-0110 諸 謝 金	112	112	0						会議等出席謝金	112(112)
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	3,511	3,503	8						現地調査等旅費	3,503(3,511)
	41051-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	199	207	8						会議等出席旅費	207(199)
	41051-1203-09-1010 庁 費	8,666	8,666	0						1. 備品費	356(356)
										2. 消耗品費	389(389)
										3. 被服費	0(0)
										4. 印刷製本費	568(568)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5.通信運搬費 110(110)
						7.借料及び損料 315(315)
						9.賃金 2,862(2,853)
						10.保険料 410(410)
						12.子ども・子育て拠出金 10(10)
						13.雑務費 3,646(3,655)
						計 8,666(8,666)
011	海岸事業調査諸費に必要な経費		63,983	63,983	0	
001	建設海岸		26,835	26,835	0	
	41051-1209-06-0110 諸謝金		1,255	1,255	0	会議等出席謝金 1,255(1,255) 講演等謝金・助言謝金 0(0) 計 1,255(1,255)
	41051-1202-08-2010 職員旅費		19,356	19,356	0	内国旅費・会議等出席旅費 15,401(15,401) 内国旅費・現地調査等旅費 3,955(3,955) 計 19,356(19,356)
	41051-1202-08-6010 委員等旅費		218	218	0	会議等出席旅費 218(218)
	41051-1203-09-1010 庁費		6,006	6,006	0	1.消耗品費 157(157) 2.印刷製本費 105(105) 3.借料及び損料 2,114(2,207) 4.賃金 3,630(3,537) 5.保険料 0(0) 6.子ども・子育て拠出金 0(0) 計 6,006(6,006)
006	港湾海岸		37,148	37,148	0	
	41051-1202-08-2010 職員旅費		23,381	23,381	0	
	41051-1203-09-1010 庁費		13,767	13,767	0	1.備品費 68(68) 2.消耗品費 1,684(1,767) 3.印刷製本費 108(107) 4.通信運搬費 809(809) 5.借料及び損料 6,700(6,700) 6.賃金 3,403(3,331) 7.保険料 490(480) 8.雑務費 505(505) 計 13,767(13,767)
146	海岸事業費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
41	05-41 海岸事業に必要な経費	28,928,673	23,299,965		5,628,708	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (23,069,592) (24,532,890) (23,702,874) (28,596,174) (38,056,816)				
						決 算 額 (21,231,592) (21,239,890) (21,260,874) (21,241,274) (29,116,816)				
						翌年度繰越額				
						差 引 額				
	650 海岸整備事業費(水国)									
	010 一 般 要 求	15,597,783	12,613,037		2,984,746					
	41051-1204-00-2005 営繕宿舍費	43,862	94,710		50,848					
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整備事業費	13,334,004	10,275,161		3,058,843					
	41051-1204-00-2166 海岸維持管理費	1,318,000	1,318,000		0					
	41051-1204-00-2186 海岸事業調査費	38,917	38,917		0					
	41051-1825-00-4170 海岸保全施設整備事業費補助	830,000	830,249		249					
	41051-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	33,000	56,000		23,000					
	015 国土・地域活力戦略									
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整備事業費	0	0		0	重点要求				
	020 (重点3分野)復興・防災対策									
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整備事業費	0	0		0					
	661 海岸整備事業費									
	001 海岸事業に必要な経費	13,330,890	10,686,928		2,643,962					
	41051-1204-00-2005 営繕宿舍費	16,201	16,201		0					
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整備事業費	12,183,244	9,539,282		2,643,962					
	41051-1204-00-2186 海岸事業調査費	41,445	41,445		0					
	41051-1825-00-4170 海岸保全施設整備事業費補助	1,005,300	1,028,550		23,250					
	41051-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	84,700	61,450		23,250					
	147 海岸事業調査諸費									
42	05-41 海岸事業調査諸費に必要な経費									
	331 建設海岸									
	41051-1209-06-0110 諸謝金	0	0		0	会議等出席謝金			0(0)
						講演等謝金・助言謝金			0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	計 0(0) 内国旅費・会議等出席旅費 0(0) 内国旅費・現地調査等旅費 0(0)																
	41051-1203-09-1010 庁 費	0	0		0	計 0(0) 1. 消耗品費 0(0) 2. 印刷製本費 0(0) 3. 借料及び損料 0(0) 4. 賃金 0(0) 5. 保険料 0(0) 6. 子ども・子育て拠出金 0(0) 計 0(0)																
43	151 公共交通等安全対策費	1,829,763	1,938,691		108,928																	
	05-13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	130,225	130,179		46	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (137,250) (131,730) (205,405) (204,670) (207,852) 137,250 131,730 205,405 204,670 207,852 決 算 額 129,044 118,092 190,426 差 引 額 8,206 13,638 14,979																
	516 鉄道技術基準整備のための調査研究	120,225	120,179		46	(科 R32) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (132,935) (131,730) (205,405) (204,670) (207,852) 132,935 131,730 205,405 204,670 207,852 (要 求 要 旨) 鉄道の技術基準については、新しい技術や設計、施工法に関して、国が調査研究を進め、より安全でかつ、より経済的な施設の設計、施工が可能となるよう具体的な規程類を整備してきている。今後も、新技術の導入や技術レベルの向上等に合わせ、鉄道輸送の安全確保、建設コストの縮減等のため、引き続き調査研究を実施する必要があり、これに必要な経費を要求するものである。																
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	197	198		1	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>624</td> <td>624</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>119,404</td> <td>119,357</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>120,028</td> <td>119,981</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. 会議等出席旅費 (1) 鉄道技術基準整備実態調査旅費 (イ) 鉄道構造物に関する実態調査 2人 2ヶ所 (49,200) @49,400円 198(197)</p>	区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	624	624	0	雑 役 務 費	119,404	119,357	47	計	120,028	119,981	47
区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																			
消 耗 品 費	624	624	0																			
雑 役 務 費	119,404	119,357	47																			
計	120,028	119,981	47																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
44	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	120,028	119,981		47	1. 消耗品費 624(624) 2. 雑役務費 119,357(119,404) (1) 老朽化した既設構造物の延命化等に関する調査研究 21,698(21,534) (2) 鉄道における磁界に関する調査研究 9,875(10,120) (3) 路面電車の運転速度及び連結車両長に関する調査研究 11,659(11,825) (4) 運転管理システムに関する調査研究 10,237(10,258) (5) 索道施設の維持管理に係る技術継承の方策に関する調査研究 4,855(4,992) (6) 鋼・合成構造物に関する調査研究 20,807(21,536) (7) 台車枠の探傷検査に関する調査研究 20,974(19,859) (8) 鉄道の自動運転に関する調査研究 6,164(6,192) (9) 鉄道の電気設備等の維持管理の省力化・効率化等に資する新技術に関する調査研究 13,088(13,088) 計 119,981(120,028)
	521 鉄道テロ対策等のための調査研究					(科 R32)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	10,000	10,000		0	1. 雑役務費 鉄道テロ対策等に関する調査 10,000(10,000)
	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費	1,699,538	1,808,512		108,974	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (1,934,902) (1,853,443) (2,347,367) (1,744,373) (1,890,245) 1,937,834 1,853,735 1,782,172 1,744,373 1,740,995
	005 交通安全対策推進経費	14,510	13,780		730	
	005 交通安全対策調査研究経費					
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	4,000	1,762		2,238	雑役務費 交通対策基礎調査経費 1,762(4,000) 1. 近年の交通事故動向を踏まえた新たな交通安全対策に関する調査(前年度限りの経費) 0(4,000) 2. 駅周辺における放置自転車等の実態等調査 1,762(0)
	010 交通安全対策人材育成等経費	10,510	12,018		1,508	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	219	242		23	講演等謝金 242(219) 交通事故相談員総合支援事業 中央研修会 226(203) 交通安全施策地方公共団体等連携経費 交通事故相談所長会議 16(16)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	82	115		33	会議等出席旅費 交通事故相談員総合支援事業 ブロック事例研究会 115(82) 大阪 38(38)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 概 算	度 額	対 前 年 比 較	増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		33		37		4	福岡 46(44) 愛知 31(0) 広島 0(0) 会議等出席旅費 交通事故相談員総合支援事業 中央研修会 (9) 10人 @3,380円 34(30) 交通事故相談所長会議 1人 @3,380円 3(3)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費		10,176		11,624		1,448	1. 消耗品費 (1) 交通事故相談員総合支援事業 6(6) (イ) 教本(損害賠償額算定基準) 3(3) (ロ) 教本(交通事故損害額算定基準) 3(3) 2. 印刷製本費 (1) 交通事故相談員総合支援事業 (イ) 中央研修会資料 169(169) 3. 会議費 (1) 交通事故相談員総合支援事業 (イ) 中央研修会 1(1) 4. 雑役務費 (1) 交通事故相談員総合支援事業 (イ) 相談員研修・「交通事故相談ハンドブック」発刊事業 11,448(10,000) 計 11,624(10,176)
131	運輸安全マネジメント評 価の実施及び事業者が事 故防止に取り組むための 環境整備		32,456		30,615		1,841	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		515		515		0	1. 会議等出席謝金 運輸安全マネジメント制度委員会 3人 2H 1回 @8,000円 48(48) 2. 講演等謝金 467(467) (1) 運輸安全マネジメント評価に係る職員研修の実施 (イ) 運輸安全マネジメント評価研修講師 5人 2H 2回 @7,900円 158(158) (3) 運輸安全マネジメントに係る人材育成研修 (イ) 運輸安全マネジメントセミナー講師(本省実施) 1人 1箇所 2H 6回 @7,900円 95(95)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	19,400	17,560	1,840	<p>(口) 運輸安全マネジメントセミナー講師(地方実施) 2人 3箇所 2H 1回 @7,900円 95(95)</p> <p>(八) 運輸安全シンポジウム講師(東京) 2人 1箇所 5H 1回 @7,900円 79(79)</p> <p>(二) 運輸安全シンポジウム講師(地方) 1人 1箇所 5H 1回 @7,900円 40(40)</p> <p>計 515(515)</p> <p>1. 会議等出席旅費 1,761(1,764)</p> <p>(1) 運輸安全マネジメント評価に係る職員研修実施 1,565(1,568)</p> <p>(イ) 運輸安全マネジメント評価(初級リカレント)研修3~6級 (49,000) 2人 11回 @ 48,900円 1,076(1,078)</p> <p>(ロ) 運輸安全マネジメント評価(上級リカレント)研修3~6級 (49,000) 2人 5回 @ 48,900円 489(490)</p> <p>(2) 運輸安全マネジメントに係る人材育成研修 196(196)</p> <p>(イ) 運輸安全シンポジウム講師との打合せ(東京)3~6級 (49,000) 1人 1箇所 2回 @ 48,900円 98(98)</p> <p>(ロ) 運輸安全シンポジウム講師との打合せ(地方)3~6級 (49,000) 1人 1箇所 2回 @ 48,900円 98(98)</p> <p>2. 検査及び監督等旅費 15,799(17,636)</p> <p>(1) 運輸安全マネジメント評価の実施 3~6級 (49,200) 3人 60箇所 1回 @ 49,400円 8,892(8,856)</p> <p>(2) 貸切バス事業者に対する運輸安全マネジメント評価の実施 6,907(8,780)</p> <p>3~6級(関東圏内) (24) 2人 4局 18回 @ 2,680円 386(514)</p> <p>(関東圏外) (14) 3人 11局 4回 @ 49,400円 6,521(8,266)</p> <p>計 17,560(19,400)</p>	
95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	354	354	0	<p>会議等出席旅費 354(354)</p> <p>1. 運輸安全マネジメント評価に係る職員研修実施 137(137)</p> <p>(1) 運輸安全マネジメント評価研修講師(関東在住) (11,500) 5人 1箇所 1回 @11,600円 58(58)</p>	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 運輸安全マネジメント評価研修講師(地方在住) 2人 1箇所 1回 (39,600) @39,500円 79(79)
						3. 運輸安全マネジメント制度委員会 (1) 委員会出席 2人 1回 (11,500) @11,600円 23(23)
						5. 運輸安全マネジメントに関する人材育成研修 (1) 運輸安全マネジメントセミナー講師派遣(本省)(関東在住) 1人 1箇所 1回 (11,500) @11,600円 12(12)
						(2) 運輸安全マネジメントセミナー講師派遣(本省)(地方在住) 1人 1箇所 1回 (39,600) @39,500円 40(40)
						(3) 運輸安全マネジメントセミナー講師派遣(地方開催)(関東在住) 1人 1箇所 1回 (37,800) @37,700円 38(38)
						(4) 運輸安全シンポジウム講師派遣(東京)(関東在住) 1人 1箇所 1回 (11,500) @11,600円 12(12)
						(5) 運輸安全シンポジウム講師派遣(東京)(地方在住) 1人 1箇所 1回 (39,600) @39,500円 40(40)
						(6) 運輸安全シンポジウム講師派遣(地方)(関東在住) 1人 1箇所 1回 (52,200) @52,400円 52(52)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	12,187	12,186		1	1. 印刷製本費 1,086(1,122) (1) 運輸安全マネジメントに係る人材育成研修 テキスト製本代 (3,000) (170) @260 1.10 543(561)
						(2) 運輸安全マネジメント評価広報費 説明パンフレット作成 (3,000) (170) @260 1.10 543(561)
						2. 雑役務費 10,965(10,965) (1) 運輸安全マネジメント制度の継続的改善のための調査一式 4,445(4,445)
						(3) 運輸安全マネジメントに係る人材育成研修 シンポジウム運営委託 5,200(5,200)
						(5) 運輸安全データベースシステムの構築

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						保守費用 12月 100,000円 1.10 1,320(1,320)
						3.備品費
						運輸安全マネジメント評価実施用機器の整備
						1局 1セット (100,000) @135,000円 135(100)
						計 12,186(12,187)
141	公共交通における事故発生時の被害者等支援のための施策の実施	1,355	3,236		1,881	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	203	131		72	会議等出席謝金
						1.公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成
						(1)公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議
						(5) 3人 1回 @14,000円 42(70)
						(2)公共交通事故被害者等支援懇談会
						(5) 3人 1回 @14,000円 42(70)
						講演等謝金
						1.公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成
						(1)公共交通事故被害者等支援アドバイザー制度
						47(63)
						1人 (4) 3回 @9,700円 29(39)
						1人 (4) 3回 @6,100円 18(24)
						計 131(203)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	362	335		27	会議等出席旅費
						1.公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成
						(1)公共交通事故被害者等支援懇談会
						1人 (1) 2地域 1回 @ 2,200円 4(2)
						1人 (2) 1地域 1回 (39,100) @ 39,300円 39(78)
						(2)公共交通事故被害者支援フォーラムの実施
						1人 1地域 1回 (39,100) @ 39,300円 39(39)
						2.事故発生時又は発生を想定した現地への移動旅費、宿泊費 253(243)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>1人 1地域 1回 (126,100) @130,500円 131(126)</p>
						<p>1人 1地域 1回 (117,100) @121,500円 122(117)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	254	175		79	<p>会議等出席旅費</p> <p>1. 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 175(254)</p> <p>(1) 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議</p> <p>44(44)</p> <p>(近郊) 2人 1回 @ 2,600円 5(5)</p> <p>(遠方) 1人 1回 (39,100) @ 39,300円 39(39)</p> <p>(2) 公共交通事故被害者等支援アドバイザー制度 87(88)</p> <p>(近郊) 1人 4回 @ 2,600円 10(10)</p> <p>(遠方) 1人 1回 (39,100) @ 39,300円 39(39)</p> <p>(遠方) 1人 1回 (39,219) @ 38,200円 38(39)</p> <p>(3) 公共交通事故被害者等支援懇談会 44(122)</p> <p>(近郊) 2人 1回 @ 2,600円 5(5)</p> <p>(遠方) (3) 1人 1回 (39,100) @ 39,300円 39(117)</p>
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	536	2,595		2,059	<p>1. 会議費</p> <p>(1) 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 5(5)</p> <p>(イ) 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議費 22人 1回 @ 100円 1.10 2(2)</p> <p>(ロ) 公共交通事故被害者等支援懇談会 公共交通事故被害者等支援懇談会会議費 31人 1回 @ 100円 1.10 3(3)</p> <p>2. 通信運搬費</p> <p>公共交通事故被害者等支援に関する備品等 公共交通事故被害者支援室携帯 2,590(531)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
	506 鉄道事故防止対策	714	714		0											
	95016-2122-08-2010 職員旅費	333	333		0											
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	381	381		0											
	511 鉄道施設保安対策等	10,978	10,989		11											
							基本料金	60台	12か月	@	(487) 496円	357(351)			
							通信料金	12カ月		@15,000円		180(180)			
							携帯購入費	57台		@	36,025円	2,053(0)			
							計					2,595(536)			
								27年度	28年度	29年度	30年度	元年度				
							予算額	(440) 440	(480) 480	(294) 294	(293) 293	(297) 297	(297) 297			
							1. 会議等出席旅費									
							(1) 鉄道事故防止対策									
							(イ) 事故防止対策	1人	9回	@	37,000円	333(333)			
							1. 備品費									
							(1) 鉄道事業事故等速報体制維持費						249(249)		
							(イ) タブレット端末									
								1台	@	90,800円	x	1.1	100(100)		
							(ロ) 携帯電話端末									
								2台	@	67,800円	x	1.1	149(149)		
							1. 通信運搬費									
							(1) 鉄道事故等速報体制維持費									
							鉄道事故等速報体制維持費									
								2台	x	12月	@	5,000円	x	1.1	132(132)
							計						381(381)		
								27年度	28年度	29年度	30年度	元年度				
							予算額	(12,542) 12,542	(12,673) 12,673	(42,774) 42,774	(42,679) 42,679	(39,190) 39,190	(39,190) 39,190			
							(要 求 要 旨)									
							鉄道施設等に係る保安対策等に必要な経費である。									
							区 分	前 年 度 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減						
							消 耗 品 費	128	120	8						
							被 服 費	265	265	0						
							雑 役 務 費	4,653	4,668	15						
							計	5,046	5,053	7						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		206	206			0	1. 会議等出席謝金	206(206)	
								(1) 鉄道電気及び鉄道システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討	103(103)	
								委員長			
								1人 3回 2時間 @ 9,200円	55(55)	
								委員			
								1人 3回 2時間 @ 8,000円	48(48)	
								(2) 鉄道車両及び車載品に関する規格の国際規格化に関する調査・検討	103(103)	
								委員長			
								1人 3回 2時間 @ 9,200円	55(55)	
								委員			
								1人 3回 2時間 @ 8,000円	48(48)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		5,714	5,718			4	1. 検査及び監督等旅費			
								(1) 保安立入検査等旅費	5,718(5,714)	
								(イ) 保安立入検査等旅費	5,473(5,473)	
								(a) 保安監査(鉄道)	4,663(4,663)	
								(i) 保安監査(計画)			
								4人 9回 @ 66,680円	2,400(2,400)	
								(ii) 保安監査(計画外)			
								5人 3回 @ 66,680円	1,000(1,000)	
								(iii) J R 北海道に対する監査			
								5人 3回 @ 84,220円	1,263(1,263)	
								(b) 特別保安立入検査等			
								3人 4回 @ 67,533円	810(810)	
								(口) 竣工検査(軌道)			
								5人 1回 @ 48,200円 @ 48,900円	245(241)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		12	12			0	1. 会議等出席旅費	12(12)	
								(1) 鉄道電気及び鉄道システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討	6(6)	
								委員長	1人 3回 @860円	3(3)
								委員	1人 3回 @860円	3(3)
								(2) 鉄道車両及び車載品に関する規格の国際規格化に関する調査・検討	6(6)	
								委員長	(4) 1人 3回 @860円	3(3)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	5,046	5,053		7	委員 1人 3回 (4) @860円 3(3) 1. 被服費 保安立入検査等事務費 監査等被服更新費 20式 / 5年 @ 60,200円 × 1.1 265(265) 2. 雑役務費 4,668(4,653) (1) 産業標準化 調査請負費 537(512) (2) 鉄道電気及び鉄道システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討 2,017(2,027) (3) 鉄道車両及び車載品に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 2,114(2,114) 3. 消耗品費 日本産業規格票購入費 10部 (11,600) @ 10,900円 × 1.1 120(128) 計 5,053(5,046)
513	安全安定輸送確保に向けた調査検討					
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	4,838	8,453		3,615	1. 雑役務費 8,453(4,838) (1) 安全安定輸送確保に向けた調査・検討 3,727(3,727) (2) 都市鉄道における定時運行に関する調査・検討 4,726(1,111)
556	自動車事故防止対策	662	1,857		1,195	
005	旅客自動車運送事業対策 等	360	1,553		1,193	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	360	553		193	検査及び監督等旅費 補助事業監査旅費 553(360) (1) 地域公共交通確保維持事業費補助監査旅費 392(236) (イ) 近郊 1人 3回 @2,200円 7(7) (ロ) その他 1人 (6) 10回 (38,200) @38,500円 385(229) (2) バリアフリー化設備等整備事業費補助監査旅費 161(124) (イ) 近郊 1人 (4) 3回 @ 2,200円 7(9) (ロ) その他 1人 (3) 4回 (38,200) @38,500円 154(115)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		0	1,000		1,000	雑役務費	@909,000	× 1.10	1,000(0)
	010 自動車道の保安監査						検査及び監督等旅費			
	95016-2122-08-2010 職員旅費		302	304		2	一般自動車道保安監査旅費			
								2人 4路線	(37,800) @38,000円	304(302)
	561 ITを活用した運送事業 に対する監査体制の強化		14,805	14,783		22				
	005 自動車運送事業者に対す る監査体制の強化						検査及び監督等旅費			
	95016-2122-08-2010 職員旅費		919	924		5	自動車運送事業者の事後チェック体制の強化			
							自動車運送事業者に対する臨店監査旅費			
							重大事故に伴う本省臨店監査			
	010 自動車運送事業者に対す る監査業務の効率化							12事業所 2人	(38,300) @38,500円	924(919)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費		13,886	13,859		27	備品費			
							監査用PC等の導入経費			1,755(1,936)
							ノートパソコンの導入経費			
								(60,000) @72,300円	(22) 14台 × 1.10	1,113(1,452)
							ポータブルプリンターの導入経費			
								(20,000) @41,667円	(22) 14台 × 1.10	642(484)
							消耗品費			
							マジックコネクットの導入経費			
								@10,000円 14台 × 1.10		154(0)
							通信運搬費			
							回線使用料			
								@878,500円 12ヶ月 × 1.10		11,596(11,596)
							雑役務費			
							ハードウェア・アプリケーション 保守費用			
								@322,000円 × 1.10		354(354)
							計			13,859(13,886)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
566	タクシー運転者登録制度 ネットワークシステム運 用経費	35,777	35,777		0	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	31,685	31,685		0	雑役務費 タクシー運転者登録制度ネットワークシステム運用経費 31,685(31,685) (イ)ハードウェア・アプリケーション 保守費用 30,688(30,688) 一式 @ 27,838,181 × 1.10 30,622(30,622) サーバ証明書発行手続き費用 @ 60,000 × 1.10 66(66) 国庫債務負担行為 事項名 要求額 年度別内訳 事務機器 R1年度 R2年度 R3年度 R4年度 R5年度 借入れ等 130,475 7,723 30,688 30,688 30,688 30,688 (ロ)通信回線・プロバイダ使用料 一式 12カ月 @75,500 × 1.10 997(997)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	4,092	4,092		0	借料及び損料 タクシー運転者登録制度ネットワークシステム運用経費 システム ハードウェア リース料 1式 12ヶ月 @310,000円 × 1.10 4,092(4,092) 国庫債務負担行為 事項名 要求額 年度別内訳 事務機器 R1年度 R2年度 R3年度 R4年度 R5年度 借入れ等 17,556 1,188 4,092 4,092 4,092 4,092
571	運送事業者監査総合情報 システム運用経費	3,358	5,030		1,672	雑役務費 運用支援費・維持管理 (3,052,800) @4,573,000円 × 1.10 5,030(3,358)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	3,358	5,030		1,672	
591	自動車リサイクル部品の 活用の推進	2,777	0		2,777	雑役務費 前年度限りの経費 0(2,777)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	2,777	0		2,777	
611	自動車分野におけるテロ 対策の強化					
005	旅客自動車分野における テロ対策の強化					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費		8,008	5,775		2,233	雑役務費 自動車分野におけるテロ対策強化検討業務 (7,280,000) @5,250,000 円 × 1.10 5,775(8,008)
612	移動困難者等の避難支援 及び緊急物資輸送の円滑 化		0	14,850		14,850	雑役務費 移動困難者等の避難支援及び緊急物資輸送の円滑化 @13,500,000 円 × 1.10 14,850(0)
613	海上輸送の安全性向上の ための総合対策		43,622	128,068		84,446	(要 求 要 旨) 海上交通の現状等を踏まえた安全・環境性能の高い船舶の開発・普及や国際的な取り組みの強化による 船舶の安全・環境性能の底上げを図るとともに、新たなニーズに対応した安全輸送基準の導入を図り、海 上輸送の安全性向上を図るために必要な経費である。
010	海上輸送の安全性向上の ための総合対策		41,141	125,588		84,447	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		4,387	4,416		29	内国旅費 会議等出席旅費 1. 海上安全対策に関する指導 1人 1回 10局 (49,000) @48,900 489(490)
							外国旅費 会議等出席旅費 3,927(3,897) 1. ITを活用したサブスタンダード船排除のための新国際シス テムの構築 E Q U A S I S 会議への出席 ロンドン 1,309(1,299) 2. 旅客船安全基準の見直しに関する国際会議出席 ロンドン 1,309(1,299) 3. 船舶設備の安全基準見直しに関する国際会議出席 ロンドン 1,309(1,299)
							計 4,416(4,387)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費		30,604	115,172		84,568	1. 雑役務費 114,446(29,878) (1) 旅客船安全基準の見直しに関する調査請負 2,556(2,556) (2) 高速船の安全性向上のための対策に関する調査請負 50,000(27,322) (3) 走錨防止のための船舶の安全対策に関する調査請負 0 錨泊中の走錨リスクを船長等に通知するシステムの開発等に要する経費については、予算編成過程で検討 する (4) スマートフォンアプリによる小型船の安全対策に関する調査 60,000 請負 (5) 船舶位置情報インターネットサービス料 1,890 2. 通信運搬費

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 船舶への情報伝達の迅速化 計 726(726) 115,172(30,604)
	95016-2725-16-9603 国際民間航空機 関等拠出金	6,150		6,000	150	E Q U A S I S 運営費拠出金 日本の分担金 50,000円 50,000 × $\frac{(123)}{120円} = 6,150,000$ 6,000(6,150)
020	フェリー火災に対応する ための消火能力の強化	2,481		2,480	1	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	490		489	1	内国旅費 会議等出席旅費 フェリー火災対策の実施に係る説明会 1人 1回 10局 $\frac{(49,000)}{48,900円}$ 489(490)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	1,991		1,991	0	雑役務費 (1) 船舶火災消火実習等講習実施経費 1,991(1,991)
619	資格制度及び監査によ る航行安全確保に必要な 経費	104,603		137,998	33,395	(要 求 要 旨) 船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法に基づき、海技免許、海技試験等からなる海技資格制度の適切 な運用を図るとともに、船員法等に基づき船員労務監査、運航労務監査等を行うことにより、船舶の航行 の安全を図るために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	215		315	100	会議等出席謝金 315(215) (1) 我が国商船隊の安全運航対策会議謝金 2人 1時間 1回 @ 7,000円 14(14) (2) 船員法事務対策 301(201) 1人 2時間 $\frac{(2)}{3回} @ 8,200円$ 49(33) 6人 2時間 $\frac{(2)}{3回} @ 7,000円$ 252(168)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	11,317		12,917	1,600	内国旅費 6,998(5,598) 1. 会議等出席旅費 511(127) (1) 運航労務監理官監査体制の強化 客船安全運航講習会実施旅費 1人 3地区 $\frac{(42,200)}{42,100円}$ 126(127) (2) 基本訓練制度改正説明会 (a) 本土分 2人 5地区 @ 38,500円 385 2. 現地調査等旅費 1,995(1,072) (1) 水先法事務対策 1,610(995) (イ) 強制水先区設定調査旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							1人 2地区 (49,000) @ 48,900円	98(98)
							(口)水先料金認可審査のために必要な水先業務の実態把握を行うための旅費		
							1人 20地区 1/2 (49,000) @ 48,900円	489(490)
							(八)非水先区における水先類似行為の実態把握調査		
							1人 (12) (33,900) 30地区 @ 34,100円	1,023(407)
							(2)基本訓練実地訓練機関調査(船員法事務対策)		
							(a)本土分		
							2人 (1回) (38,300) 5地区 @38,500円	385(77)
							3. 検査及び監督等旅費	4,492(4,399)
							(1)船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策		
							海技士試験監督旅費		
							本土分		
							1人 18回 (48,700) @ 48,900円	880(877)
							(2)水先法事務対策	489(393)
							(イ)水先人試験(第二次)旅費		
							1人 (7) (49,000) 9回 @ 48,900円	440(343)
							(口)登録水先人養成施設及び登録水先人更新講習機関への監査旅費		
							1人 1地区 (50,419) @ 49,400円	49(50)
							(3)資質基準制度内部監査及び指導旅費	1,106(1,108)
							(イ)船舶職員法関係	553(554)
							本土分		
							1人 1回 10局 (49,000) @ 48,900円	489(490)
							沖縄分 1人 1回 @ 63,500円	64(64)
							(口)船員法関係	553(554)
							本土分		
							1人 1回 10局 (49,000) @ 48,900円	489(490)
							沖縄分 1人 1回 @ 63,500円	64(64)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 船員法事務対策 553(554)
						本土分
						1人 1回 10局 (49,000) @ 48,900円 489(490)
						沖縄分 1人 1回 @ 63,500円 64(64)
						(5) 運航労務監理官監査体制の強化 1,464(1,467)
						(イ) 運航労務監理官業務監察旅費 422(423)
						(a) 本土分
						1人 10局 (37,000) @ 36,900円 369(370)
						(b) 沖縄分
						1人 @52,600円 53(53)
						(ロ) 運輸安全マネジメント評価監査旅費
						1人 10社 (49,000) @ 48,900円 489(490)
						(ハ) ILO海上労働条約検査官指導旅費 553(554)
						(a) 本土分
						1人 10局 (49,000) @ 48,900円 489(490)
						(b) 沖縄分
						1人 @ 63,500円 64(64)
						外国旅費 5,919(5,719)
						1. 現地調査等旅費
						(1) 欧米諸外国の船員制度調査旅費 998(804)
						ヴァルナ、ブカレスト、スプリト 517(508)
						キエフ 481(0)
						シンガポール(前年度限り) 0(296)
						2. 検査及び監督等旅費 4,921(4,915)
						(1) 外国資格承認のための確認実施及び3級海技士(電子通信)試験実施旅費
						フィリピン、インド 3,204(3,213)
						(2) 船員法事務対策
						(イ) 外国登録検査機関の立入検査
						パナマシティ、上海、ジャカルタ、リスボン 1,717(1,702)
						計 12,917(11,317)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	40,795	92,501		51,706	1. 消耗品費 9,881(9,151)
						(1) 電算システム運用事務費 1,080(1,092)
						(2) 海技免状等作成費等(小型様式分) 8,665(8,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 船員法事務対策 136(59) 2. 印刷製本費 15,087(14,993) (1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 8,214(8,159) (2) 水先法事務対策 572(572) (3) 海技免状等作成費等(大型様式分) 6,288(6,249) (4) 運航労務監理官監査体制の強化 13(13) 3. 雑役務費 67,533(16,651) (1) 海技資格制度事務処理システム運用支援経費 7,577(7,577) (2) 遵守事項パトロール実施に伴う免許照会システムの構築経費 188(188) (3) 資質基準制度専門家による本省監査及びコンサルティング請負一式 420(420) (4) 運航労務監理官監査体制の強化 3,675(3,675) (5) 船員法事務対策 3,795(3,795) (6) 労務監査情報システム維持費 1,000(996) (7) 海技資格制度事務処理システムプログラム改修等経費 20,878(0) (8) 労働時間管理のリモート化を通じた効果的な船員労務監査の実現のための調査請負 30,000(0) 計 92,501(40,795) 借料及び損料 32,265(52,276) 海技資格制度事務処理システムサーバ及びクライアント等賃貸借保守料 0(49,587) 式 0月(11月) @ 0円 (単位:千円) 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 H28年度 H29年度 H30年度 H31年度 R2年度 海技資格制度事務処理システム用電子計算機等借入れ (216,537) (4,512) (54,134) (54,134) (54,134) (49,623) 213,838 4,426 53,111 53,111 53,603 49,587 海技資格制度事務処理システムサーバ及びクライアント等賃貸借保守料 1式 (1) @2,444,270円 1.10 32,265(2,689) (要 求 要 旨) 小型船舶の安全環境及び利用適正化に係る対策を総合的に実施するために必要な経費である。 会議等出席謝金 小型船舶廃船対策委員会謝金 22(22) 1人 1時間 1回 @ 8,200円 8(8)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	52,276	32,265		20,011	
621	小型船舶利用適正化に向けた総合対策	3,786	3,819		33	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	22	22		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,071	1,066	5	2人 1時間 1回 @ 7,000円 14(14) 内国旅費 1,066(1,071) 1. 会議等出席旅費 1,017(1,022) (1) 小型船舶環境対策推進会議出席旅費 (49,200) 1人 1回 10局 @ 48,900円 489(492) (2) 小型船舶利用適正化会議出席旅費 (49,200) 1人 1回 10局 @ 48,900円 489(492) (3) 地域舟艇利用推進協議会総会出席旅費 (38,300) 1人 1回 1ヶ所 @ 38,500円 39(38) 2. 検査及び監督等旅費 安全取締活動の指導(行政指導)を行うための旅費 本省 本局 (49,000) 1人 1局 @ 48,900円 49(49)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		41	41	0	会議等出席旅費 小型船舶廃船対策委員会出席旅費 大阪 - 東京 1人 1回 (41,052) @ 41,050円 41(41)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費		2,652	2,690	38	1. 印刷製本費 1,296(1,262) (1) 安全遵守の広報 290(290) (2) 小型船舶に対する安全確保・環境対策に関するパトロール指 導及び周知啓蒙関係事務費 621(587) (3) 安全取締活動 385(385) 2. 雑役務費 1,394(1,390) (1) 小型船舶利用者に係る総合対策請負費 990(990) (2) 遵守事項パトロール研修請負費 404(400) 計 2,690(2,652)
624	船舶の安全確保、海洋汚 染の防止等に必要な経費		102,405	108,094	5,689	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		728	476	252	(環 A13) 会議等出席謝金 476(728) 1. 船舶安全対策 船舶安全対策検討会謝金 6人 1日 1回 @14,000円 84(84) 2. 海洋汚染防止対策 98(98)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 海洋汚染防止のための船舶の構造等の改善調査検討謝金 3人 1日 1回 @14,000円 42(42)
						(2) バラスト水管理条約国内運用検討謝金 4人 1日 1回 @14,000円 56(56)
						3. 放射性物質等運送安全対策 294(294)
						(1) 放射性物質運送安全対策謝金 4人 1日 3回 @14,000円 168(168)
						(2) 危険物海上運送安全対策謝金 3人 1日 3回 @14,000円 126(126)
						4. 海事産業の革新対策 新たな船舶検査・測度の制度構築のための検討会謝金 (6) (1) (3) (14,000) 0人 0日 0回 @0円 0(252)
95016-2122-08-2010	職員旅費	15,001	15,733		732	(環 A11) (環 A13) 内国旅費 8,190(8,376)
						1. 会議等出席旅費 2,018(2,267)
						(1) 船舶検査 船舶検査説明会出席旅費 1人 10地区 1回年 (34,800) @ 34,700円 347(348)
						(2) 船舶安全対策 782(784)
						(イ) 安全基準適用に係る会議出席旅費 1人 8局 (49,000) @ 48,900円 391(392)
						(ロ) 船舶安全対策に係る説明会 1人 8局 (49,000) @ 48,900円 391(392)
						(3) 海洋汚染防止対策 396(394)
						(イ) 海洋汚染防止基準説明会 1人 4ヶ所 (49,200) @49,400円 198(197)
						(ロ) バラスト水処理基準説明会 1人 4ヶ所 (49,200) @49,400円 198(197)
						(4) 放射性物質等運送安全対策 392(294)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							東京 - 青森	1人	1回	@45,693円	46(46)
							(5)核物質防護対策				538(538)
							(イ)核物質運送船等臨検等旅費					
							1人	8回	@45,200円		362(362)
							(ロ)MOX輸送防護対策検査等旅費					
							本省 - 各原子力発電所	1人	5回	@35,100円	176(176)
							(6)内部監査実施旅費(本省 各地方運輸局)					
							3人	1回	(6) 5局 @37,700円		566(680)
							(7)定期サーベイランス同行旅費					
							1人	1回	4局 @36,900円		148(148)
							(8)VGMに係る登録事業者等の監査(特別監査における本省職員 の対応)					
							1人	1回	8局 @36,900円		295	
							外国旅費				7,543(6,625)
							1.国際会議等出席旅費				3,312(2,743)
							(1)IMO加盟国監査スキーム運用専門家会議					
							ロンドン				547(542)
							(2)放射性物質等運送安全対策					
							(イ)放射性物質運送安全審査旅費					
							ウィーン				571(566)
							(3)海洋汚染防止対策にかかる国際会議に出席するための旅費					
							ロンドン				1,309(1,299)
							(4)生物多様性条約(CBD)にかかる国際会議に出席するた めの旅費					
							北京				338(336)
							(5)国際海事機関(IMO)の各種会合(海上安全委員会(MS C)、貨物運送小委員会(CCC)等)の対応					
							ロンドン				547(0)
							2.検査及び監督等旅費				4,231(3,882)
							(1)海外製造等事業場の認定に係る現地事業場審査旅費				1,628(1,300)
							デンマーク(前年度限り)				0(546)
							ノルウェー				551(546)
							釜山(韓国)				208(208)
							ドイツ				551(0)
							ベトナム				318(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 海外船級協会登録審査旅費 パリ 573(568) (3) 船級協会の海外事務所監査旅費 312(311) シドニー 312(0) シンガポール(前年度限り) 0(311) (4) 放射性物質等運送安全対策(MOX燃料運送安全対策旅費) パリ 1,718(1,703) 計 15,733(15,001)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	638	440		198	環 A13 会議等出席旅費 440(638) (1) 船舶安全対策 船舶安全対策検討会 84(84) 1ヶ所(大阪-東京) 1人 1回 (41,052) @41,050円 41(41) 1ヶ所(広島-東京) 1人 1回 (43,293) @43,400円 43(43) (2) 放射性物質等運送安全対策 268(241) (イ) 放射性物質運送安全対策委員旅費 (3) 4人 3回 (25,900) @ 21,700円 261(234) (ロ) 危険物海上運送安全対策委員旅費 1人 3回 @2,420円 7(7) (3) 海洋汚染防止対策 パラスト水管理条約国内運用検討委員会出席旅費 88(86) 1ヶ所(大阪) () () (40,252) @40,250円 40(40) 1ヶ所(福岡) 1人 1回 (45,854) @48,100円 48(46) (4) 海洋産業の革新対策 新たな船舶検査・測度の制度構築のための検討会 (3) (3) (25,219) @0円 0(227) 0人 0回
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	52,946	70,243		17,297	環 A11 環 A13 1. 通信運搬費 放射性物質災害対策(防災資機材整備・維持費) 65(65) 2. 雑役務費 70,178(52,881) (1) インターネットサービス利用料 535(535)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 海事産業の革新対策 0(6,531)
						(3) 船舶安全対策 1,362(1,362)
						(4) 船舶検査に係る損傷時復原性計算プログラム経費 6,573(6,505)
						(5) 海洋汚染防止のための船舶の構造等の改善 660(660)
						(6) 船級協会登録審査に係る船体構造基準審査費 1,881(1,881)
						(7) 船級協会登録審査及び監査に係る通訳費 500(500)
						(8) 放射性物質等運送安全対策費 7,490(7,490)
						(9) 放射性物質災害対策 2,427(2,650)
						(10) 国際海事機関(I M O) による加盟国に対する監査 0(4,825)
						(11) 船舶検査官等執行官に教育・訓練プログラムの策定に伴う研修の実施 6,365(6,511)
						(12) 監査員に対する研修の実施 1,606(1,606)
						(13) I S O 9 0 0 0 認証維持費 1,788(1,225)
						(14) 登録・測度・検査システム維持 10,600(10,600)
						(15) 電子証書システムの運用等経費 24,420(0)
						(16) 海上輸送に係る危険物等の輸送の要件についての課題等調査 3,971
						計 70,243(52,946)
	95016-2725-16-9603 国際民間航空機 関等拠出金	33,092	21,202		11,890	(環 A13) 国際海事機関(I M O) 拠出金 (300,834) (110) 196,311ドル 196,311ドル @108円 21,202(33,092) 予算総額 196,311ドル × 108円 = 21,201,549 円 (300,834) (110) (33,091,740)
627	ポーステートコントロ ールの実施に必要な経費	19,661	19,880		219	(要 求 要 旨) S O L A S 条約、M A R P O L 条約及びS T C W条約等の海事関係条約に基づき、我が国に寄港する 外国船舶の監督(P S C) の実施及びその体制等の整備に必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,004	4,024		20	(環 A11) (環 A13) 内国旅費 検査及び監督等旅費 ポーステートコントロール指導・支援旅費 1,405(1,406) (1) 各地方運輸局トレーナー養成のための旅費 2人 10局 (49,000) @ 48,900円 978(980) (2) 欠陥率の高い外国船籍に対するP S C 支援 2人 1回 3局 (71,000) @ 71,200円 427(426) 外国旅費 会議等出席旅費 欧州M O U ・ P S C 委員会出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	14,686	14,885	199	<p>英国 2,619(2,598)</p> <p>計 4,024(4,004)</p> <p>環 A11 環 A13</p> <p>1. 通信運搬費</p> <p>インターネット回線使用料 24(24)</p> <p>2. 雑役務費 14,861(14,662)</p> <p>(1) P S Cに係わる国際協力業務費 9,046(9,064)</p> <p>(2) 中国海事当局との定期会合に係る通訳費 220(176)</p> <p>(3) G M D S 研修 608(553)</p> <p>(4) 操作要件に関する研修 1,276(1,276)</p> <p>(5) 旅客船及び危険物ばら積み船研修 285(259)</p> <p>(6) 海上防災に関する研修 2,389(2,389)</p> <p>(7) 電子計算機保守 290(290)</p> <p>(8) A I S 情報サービス使用料 290(198)</p> <p>(9) 語学研修 457(457)</p> <p>計 14,885(14,686)</p>
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	971	971	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							借料及び損料
							電子計算機リース料 971(971)
							1式 0月 @63,750円 1.08
							(単位：千円)
							区分 国庫債務 負担行為 限度額 支出予定額
							H27年度 H28年度 H29年度 H30年度 H31年度
							ポータル情報ネットワークシステム用電子計算機等借入れ 3,308 689 827 827 827 138
							1式 12月 @73,500円 1.10
							(単位：千円)
							区分 国庫債務 負担行為 限度額 支出予定額
							H31年度 R2年度 R3年度 R4年度
							ポータル情報ネットワークシステム用電子計算機等借入れ (4,278) (924) (1,118) (1,118) (1,118) 3,716 803 971 971 971
630	国際海事機関（IMO） 分担金						
	95016-2725-16-9602 国際民間航空機 関等分担金	127,530		139,276		11,746	環 A11
							(要求要旨) 国際海事機関の2020年度(1月から12月)予算に係る日本国政府分担金を支払うために必要な経費である。
							国際海事機関（IMO）分担金（海事局） 139,276(127,530)
							(856,570) (144) 1,016,609ポンド @137円
							27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
							予 算 額 175,798 189,503 119,004 116,193 (133,316) 133,517
							2021暦年分 IMO分担金総額 36,146,000ポンド (33,391,000)
							内訳 最低分担金総額 1,062,654ポンド (981,747)
							基礎分担金総額 4,385,418ポンド (4,051,157)
							追加分担金総額 30,697,928ポンド (28,358,096)
							「国際海事機関条約」第60条(b)に基づく日本政府分担金
							1. 最低分担金
							IMO分担金総額の2.94%を全加盟国数で除し、その額を一律に加盟国に賦課する。 (加盟国174、準加盟国3) (ただし、準加盟国は加盟国の2分の1とする。)
							(33,391,000) (175.5) (5,594)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					$36,146,000 \text{ポンド} \times 0.0294 \div 175.5 = 6,055 \text{ポンド}$ <p>2. 基礎分 担 金</p> <p>I M O 分担金総額から最低分 担金総額を差し引いた額の12.5%を加盟国の 国連分 担比率による計算単位に応じて賦課する。</p> <p style="text-align: right;">我が国計算単位</p> $\text{基礎分 担金} = \text{基礎分 担金総額} \times \frac{\text{我が国の計算単位の総計}}{\text{加盟国の計算単位の総計}}$ $= 4,051,157 \text{ (275)} \text{ (4,289)}$ $= 4,385,418 \text{ポンド} \times \frac{275}{4,289}$ $= 279,750 \text{ (279,750)}$ $= 281,182 \text{ポンド}$ <p>3. 追 加 分 担 金</p> <p>I M O 分担金総額から最低分 担金総額を差し引いた額の87.5%を加盟国の 保有船腹量(前年央)に応じて賦課する。</p> $\text{追加分 担金} = \text{追加分 担金総額} \times \frac{\text{我が国保有船腹量から5万総トンを控除した船腹量}}{\text{2020年央における各加盟国の保有船腹量から一律に5万総トンを控除した船腹量の全加盟国の総計}}$ $= 28,358,096 \text{ (29,110)} \text{ (1,278,703)}$ $= 30,697,928 \text{ポンド} \times \frac{31,293 \text{千トン}}{1,317,064 \text{千トン}}$ $= 645,579 \text{ (645,579)}$ $= 729,372 \text{ポンド}$ <p>1. 2020年央の数値が未確定のため、2019年央値の2018年央値に対する増加割合を採用。 2. 準加盟国については、保有船腹量の2分の1から5万総トンを控除した船腹量とする。</p> <p>4. 日本国政府分 担金総額</p> $\text{日本国政府分 担金総額} = \text{最低分 担金} + \text{基礎分 担金} + \text{追加分 担金}$ $= 5,594 \text{ (5,594)} \text{ (259,750)} \text{ (645,579)}$ $= 6,055 \text{ポンド} + 281,182 \text{ポンド} + 729,372 \text{ポンド}$ $= 910,923 \text{ (910,923)}$ $= 1,016,609 \text{ポンド}$ $\text{(邦貨換算)} 1,016,609 \text{ポンド} \times \text{①} \frac{127,529,220}{137 \text{円}} = 139,275,433 \text{ (127,530)} \text{ (127,530)}$
633	北大西洋流水監視分 担金 95016-2725-16-9602 国際民間航空機 関等分 担金	10,867	9,837	1,030	北大西洋流水監視分 担金(海事局) 「海上における人命の安全のための国際条約」第5章第6規則並び に第5章付録に基づく分 担金 $98,788 \text{ (98,788)}$ $91,075 \text{ドル} \text{ (110)} \text{ (110)}$ $\text{②} 108 \text{円} = 9,837 \text{ (9,837)}$
700	危険物・特殊貨物の海上 運送における安全対策 95016-2129-06-0110 諸 謝 金	4,969	0	4,969	会議等出席謝金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						危険物・特殊貨物の海上運送における安全対策有識者会合 (6) (1) (2) (14,000) 0人 0日 0回 @0円 0(168)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	820	0		820	内国旅費 検査及び監督等旅費 事業者等の監査（特別監査における本省職員の対応） (1) (1) (8) (34,800) 0人 0回 0地区 @0円 0(278)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	10	0		10	外国旅費 会議等出席旅費 国際海事機関（IMO）の各種会合（海上安全委員会（MSC）、 貨物運送小委員会（CCC）等）の対応 ロンドン 0(542) 会議等出席旅費
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	3,971	0		3,971	危険物・特殊貨物の海上運送における安全対策有識者会合 (2) (2) (2,400) 0人 0回 @0円 0(10) 雑役務費 危険物等の海上輸送に係る教育訓練の普及促進に向けた調査 0(3,971)
701	海事分野における電子証 書の導入					
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	55,000	0		55,000	雑役務費 電子証書システムの構築等経費 0(55,000) 電子証書システムの運用等経費 0(0)
716	航空従事者技能証明試験	76,184	80,563		4,379	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 (40,911) (41,058) (43,697) (45,253) (54,365) 予 算 額 40,911 41,058 43,697 45,253 54,365 (要 求 要 旨) 航空機乗組員の実地試験等を行うための経費並びに技能証明書の電算化による管理に必要な経費。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	17,588	17,926		338	1. 会議等出席旅費（内国旅費） 1,299(1,126) (1) 航空従事者試験官技量拡張旅費 970(835) (2) 航空従事者試験官技量保持訓練旅費 329(291) 2. 検査及び監督等旅費（内国旅費） 7,916(6,178) (1) 航空従事者技能証明試験旅費 7,048(5,310) (イ) 操縦士 4,662(2,613) (a) 新整備場（模擬飛行装置） (171) 延268回 @ 1,410円 378(241)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
												(b) 地方空港(実機) 延65回 @ 65,900円 4,284(2,372)
												(口) 整備士 2,009(2,320)
												(a) 羽田空港 延112回 @ 1,460円 164(277)
												(b) 地方空港 延28回 @ 65,900円 1,845(2,043)
												(ハ) 運航管理者 地方空港 延 7回 @ 53,900円 377(377)
												(2) 航空従事者指定養成施設審査旅費 地方空港 2人 21施設 1/2年 @41,350円 868(868)
												3. 会議等出席旅費(外国旅費) 航空従事者技能証明試験官技量拡張国外旅費 2,108(3,695)
												(イ) 操縦士 1,587(3,174)
												(口) 整備士 521(521)
												4. 検査及び監督等旅費(外国旅費) 6,603(6,589)
												(1) 航空従事者技能証明国外試験旅費 5,544(5,530)
												(イ) 操縦士 3,545(3,478)
												(a) クアラルンプール 571(476)
												(b) 金浦 391(313)
												(c) シアトル 363(242)
												(d) ツールーズ 114(114)
												(e) ボルドー 363(363)
												(f) ミラノ 114(0)
												(g) グリーンズボロ 114(0)
												(h) アリゾナ 455(455)
												(i) プレーメン 455(455)
												(j) マルセイユ 121(242)
												(k) ミラノ 484(484)
												(l) 珠海 (前年度限りの経費) 0(213)
												(m) ツールーズ (前年度限りの経費) 0(121)
												(口) 整備士 1,999(2,052)
												(a) シンガポール 121(242)
												(b) ボルドー 242(242)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(c)クアラルンプール 476(571)
						(d)香港 156(0)
						(e)ミラノ 726(605)
						(f)カルガリー 121(0)
						(g)マルセイユ 157(78)
						(h)マイアミ (前年度限りの経費) 0(314)
						(2)航空従事者指定養成施設国外審査旅費 1,059(1,059)
						(イ)フェニックス 276(276)
						(ロ)プレーメン 307(307)
						(ハ)グランドフォークス 274(274)
						(ニ)ツールズ 202(202)
						計 17,926(17,588)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	58,596	62,637		4,041	1.消耗品費 235(235)
						(1)航空従事者技能証明試験事務費
						事務処理要領追録 28冊 2回 @500円 1.10 31(31)
						(2)航空従事者技能証明等電算化事務費
						1式 @144,000円 1.10 158(158)
						(3)アルコール検知器の維持管理
						機能点検費用 @3,000円 14台 1.10 46(46)
						2.印刷製本費
						航空従事者技能証明試験事務費 2,074(2,074)
						3.通信運搬費
						航空従事者技能証明試験事務費
						試験問題輸送費 572(572)
						(イ)7・3月期
						2回 7か所 @30,000円 1.10 462(462)
						(ロ)5・9・11・1月期
						4回 1か所 @25,000円 1.10 110(110)
						4.借料及び損料
						航空従事者技能証明等電算化事務費
						(1)端末機借料(更新分)(前年度限りの経費) 0(3,554)
						5.雑務費 59,756(52,161)
						(1)航空従事者技能証明等電算化事務費 4,198(10,592)
						(イ)航空従事者管理システムデータ入力作業 4,198(4,198)
						(ロ)システム運用保守管理費(更新分)(前年度限りの経費) 0(6,394)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 航空従事者技能証明試験官技量拡張費 13,514(11,584)
						(3) 航空従事者技能証明試験官技量保持訓練事務費 2,952(2,732)
						(4) 次期航空従事者基盤システムのオンライン化に係る詳細設計・開発 38,938(27,099)
						(5) アルコール検知器の維持管理 154(154)
						計 62,637(58,596)
720	操縦士・整備士・製造技術者の養成・確保対策に必要な経費	66,768	70,370		3,602	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (48,430) (63,233) (115,393) (91,508) (82,502) 48,430 63,233 115,393 91,508 82,502
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	6,130	6,130		0	講演等謝金 6,130(6,130)
						(1) 航空身体検査証明審査会謝金 13人 12月 2H @ 9,700円 3,026(3,026)
						(2) 航空身体検査証明審査会 事前確認会謝金 6人 2月 2H @ 9,700円 233(233)
						(3) 航空英語能力判定審査員謝金 2,871(2,871)
						(イ) 判定審査会 6人 2H 2回 @ 8,700円 209(209)
						(ロ) 実地試験 インタビュー 1人 7H 6回 @ 8,700円 365(365)
						判定 1人 44H 6回 @ 8,700円 2,297(2,297)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,156	1,156		0	検査及び監督等旅費(内国旅費) 指定航空身体検査医等立入検査旅費 1,156(1,156)
						(イ) 1年に1回の機関 2人 5ヶ所 @ 30,360円 304(304)
						(ロ) 3年に1回の機関 2人 16ヶ所 @ 47,270円 1/3 504(504)
						(ハ) 6年に1回の機関 2人 29ヶ所 @ 36,020円 1/6 348(348)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	59,482	63,084		3,602	雑役務費 63,084(59,482)
						(1) AQPシステム等整備経費 2,116(2,116)
						(イ) データベース保守等経費 1,983(1,983)
						(ロ) ソフトウェア経費(ライセンス等) 133(133)
						(2) 指定航空身体検査医に対する講習会委託 1,338(1,367)
						(3) 航空身体検査証明資料電算化事務費 1,386(1,382)
						(4) 航空身体検査基準・マニュアルの見直しに伴う調査 1,717(1,645)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) 加齢乗員の一層の活用に向けた調査 4,253(4,114)
						(6) 操縦士の資格切り替え制度及び訓練課程に関する調査 20,195(0)
						(7) 回転翼機操縦士の訓練効率化に関する調査 16,734(0)
						(8) 特定技能外国人整備士の受け入れ拡大に関する調査 15,345(0)
						(9) 新規性のある機能に係る操縦士訓練要件の評価手法向上調査 (前年度限りの経費) 0(26,470)
						(10) 小型機・回転翼機事業者の整備士養成・確保の促進調査 (前年度限りの経費) 0(22,388)
						計 63,084(59,482)
726	国産旅客機の開発に伴う 新たな安全性審査方式の 導入に必要な経費	132,198	119,751		12,447	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 (74,506) (83,941) (111,258) (111,179) (117,123) 予 算 額 74,506 83,941 111,258 111,179 117,123
						(要 求 要 旨) 国産旅客機の開発に伴う新たな安全性審査方式の導入に必要な経費。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	61,238	59,724		1,514	1. 会議等出席旅費(内国旅費) 2,264(2,398) (1) 型式証明等の新たな審査方式検討会会議旅費 549(549) 名古屋～東京(8G) 1人 2回 @41,760円 84(84) 名古屋～東京 3人 4回 @38,760円 465(465) (2) 型式証明審査に係る研修参加旅費 1,715(1,849) 名古屋～東京 8人 8回 @26,790円 1,715(1,715) 名古屋～東京 0(134)
						2. 会議等出席旅費(外国旅費) 34,368(34,892) (1) 型式証明審査に係る研修旅費 7,210(8,846) (a) アメリカ(デンバー) 1,124(0) (b) アメリカ(バッファロー) 2,320(1,136) (c) アメリカ(カリフォルニア) 1,362(2,676) (d) アメリカ(ワシントン) 2,404(0) (e) 前年度限りの経費 0(5,034) (2) スペースジェット(MRJ)型式証明に係る海外証明当局との調整会議 20,807(20,421) (a) アメリカ(シアトル) 14,893(14,557) (b) ドイツ(ケルン) 5,914(5,864) (3) 航空機の耐空性基準等の検討に関する会議 6,351(5,625) (a) ドイツ(ミュンヘン) 527(0) (b) アメリカ(イーストハートフォード) 526(0) (c) ドイツ(ケルン) 2,153(522)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(d) アメリカ(アラバマ) 565(0)
						(e) アメリカ(シカゴ) 509(497)
						(f) ブラジル(ブエノスアイレス) 599(0)
						(g) カナダ(モントリオール) 1,472(969)
						(h) 前年度限りの経費 0(3,637)
						3. 検査及び監督等旅費(外国旅費) 23,092(23,948)
						(1) スペースジェット(MRJ)型式証明に係る海外飛行試験立 会等 5,492(6,348)
						(a) アメリカ(モーゼスレイク) 5,492(3,750)
						(b) 前年度限りの経費 0(2,598)
						(2) スペースジェット(MRJ)型式証明に係る委託先監査 1,624(1,624)
						(a) アメリカ(カリフォルニア) 325(0)
						(b) アメリカ(コネチカット) 325(0)
						(c) ポーランド(プロツワフ) 325(0)
						(d) ドイツ(ドナウヴェルト) 325(0)
						(e) フランス(プレジール) 324(0)
						(f) 前年度限りの経費 0(1,624)
						(3) 米国でのスペースジェット(MRJ)開発活動に対する監視 ・監督に係る経費
						アメリカ(モーゼスレイク) 15,976(15,976)
						計 59,724(61,238)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	59,758	48,825		10,933	1. 消耗品費
						海外試験飛行立会いに係るOA機器等の整備費 115(115)
						2. 借料及び損料
						海外試験飛行立会いに係る車両借上費 7,362(8,192)
						3. 雑役務費 41,348(51,451)
						(1) 米国連邦航空局専門家招聘費 2,800(2,800)
						(2) 技術審査管理体制の構築 4,064(4,064)
						(3) 型式証明審査に係る研修受講料 33,345(37,511)
						(4) 海外試験飛行立会いに係るOA機器等の整備費 1,139(1,139)
						(5) 先進的視覚支援システムに係る評価方法の調査(前年度限りの 経費) 0(5,937)
						計 48,825(59,758)
95016-2123-09-5010	土地建物借料	11,202	11,202		0	借料及び損料 11,202(11,202)
						1. 建物借料
						810円/㎡ 861.30㎡ 12月 1.10 9,210(9,210)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 土地借料
						170円/㎡ 887.50㎡ 12月 1.10 1,992(1,992)
731	航空安全対策	200,494	212,944		12,450	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						(25,405) (31,852) (128,056) (125,329) (158,717)
						予 算 額 25,405 31,852 128,056 125,329 158,717
	95016-2122-08-2010 職員旅費	29,994	30,219		225	1. 会議等出席旅費(内国旅費) 1,740(1,610)
						(1) 整備審査官及び航空機検査官研修旅費
						豊山町～東京 15人 1回 @56,120円 842(842)
						(2) 航空機等検査旅費
						認定事業場に対する講習会旅費
						1人 @ 44,600円 45(45)
						(3) 無人航空機の具体的運用のための開発メーカー等との調整旅費 294(164)
						航空局～磐田駅 2人 (2) 4回 @18,820円 150(75)
						航空局～福島駅 2人 (2) 3回 @19,660円 118(79)
						航空局～千葉駅 2人 (3) 8回 @1,650円 26(10)
						(4) 安全講習会講師派遣旅費 311(311)
						航空局～札幌 1人 1回 @46,990円 47(47)
						航空局～福島 1人 1回 @33,450円 33(33)
						航空局～愛知 1人 1回 @38,230円 38(38)
						航空局～大阪 1人 1回 @45,080円 45(45)
						航空局～広島 1人 1回 @54,140円 54(54)
						航空局～熊本 1人 1回 @48,780円 49(49)
						航空局～沖縄 1人 1回 @45,340円 45(45)
						(5) 整備審査官技量拡張訓練旅費 76(76)
						(イ) A380 本省～新整備場
						1人 1回 @25,380円 25(25)
						(ロ) A350 本省～新整備場
						2人 1回 @25,380円 51(51)
						(6) 運航審査官技量拡張訓練旅費 2(2)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ) A 3 2 0 本省～新整備場 1人 1回 @1,410円 1(1)
					(ロ) B 7 3 7 本省～新整備場 1人 1回 @1,410円 1(1)
					(7) 運航審査官定期訓練旅費 14(14)
					(イ) A 3 2 0 本省～新整備場 5人 1回 @1,410円 7(7)
					(ロ) B 7 3 7 本省～新整備場 5人 1回 @1,410円 7(7)
					(8) 次世代航空機に関する会議等出席旅費 156(156)
					(イ) 猿股 2人 2回 @25,180円 101(101)
					(ロ) 鹿島宇宙通信センター 1人 1回 @5,340円 5(5)
					(ハ) 名古屋空港 2人 1回 @24,900円 50(50)
					2. 検査及び監督等旅費(内国旅費) 9,663(9,663)
					(1) 航空行政一般業務監査等旅費
					航空運送事業業務監査旅費
					2人 5か所 1回 @ 31,630円 316(316)
					(2) 航空機等検査旅費 3,126(3,126)
					(イ) 機長認定等審査旅費(航空法第72条第2項) 2,193(2,193)
					(a) 日本航空 440(440)
					(i) 査察操縦士審査(路線・臨時)
					延 70回 @ 2,560円 179(179)
					(ii) 新人機長審査(路線・臨時)
					延102回 @ 2,560円 261(261)
					(b) 全日本空輸
					AQP審査
					延 72回 @ 2,560円 184(184)
					(c) 日本トランスオーシャン航空 172(172)
					(i) 査察操縦士審査(路線・臨時)
					延 5回 @ 15,660円 78(78)
					(ii) 新人機長審査(路線・臨時)
					延 6回 @ 15,660円 94(94)
					(d) ピーチアビエーション

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 度 額	3 年 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>新人機長審査(路線・臨時)</p> <p>延 53回 @ 15,660円 830(830)</p> <p>(e) ジェットスタージャパン</p> <p>新人機長審査(路線・臨時)</p> <p>延 63回 @ 3,830円 241(241)</p> <p>(f) 春秋航空</p> <p>新人機長審査(路線・臨時)</p> <p>延 28回 @ 3,830円 107(107)</p> <p>(g) エアアジアジャパン</p> <p>新人機長審査(路線・臨時)</p> <p>延 14回 @ 15,660円 219(219)</p> <p>(口) 運航管理施設等検査旅費(航空法第102条第1項)</p> <p>(a) 全日本空輸</p> <p>2人 2か所 1回 @ 71,960円 288(288)</p> <p>(b) 日本航空</p> <p>2人 2か所 1回 @ 71,960円 288(288)</p> <p>(c) ピーチアビエーション</p> <p>2人 1か所 1回 @ 56,660円 113(113)</p> <p>(ハ) 整備規程検査旅費(航空法第104条)</p> <p>244(244)</p> <p>(a) 運航審査官 1人 1回 @133,820円 134(134)</p> <p>(b) 整備審査官 1人 1回 @109,820円 110(110)</p> <p>(3) 航空交通管制官試験旅費 1,204(1,204)</p> <p>(4) 航空安全対策旅費 212(212)</p> <p>(イ) 管制業務監査旅費(防衛省)</p> <p>1人 6か所 1/2回 @ 50,771円 152(152)</p> <p>(口) 飛行場証明制度定期監査旅費</p> <p>成田</p> <p>6人 1回 @ 14,880円 2/3年 60(60)</p> <p>(5) 耐空証明等検査 4,423(4,423)</p> <p>(6) 無人航空機講習団体等監督旅費</p> <p>1人 1回 @ 31,810円 12カ所 382(382)</p> <p>3. 会議等出席旅費(外国旅費) 3,730(3,830)</p> <p>(1) 運航審査官技量拡張</p> <p>1人 1回 @ 746,440円 746(746)</p> <p>(2) 無人航空機の国際会議等への参加旅費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						J A R U S (ケープタウン) 2人 @420,340円 2回 1,681(1,681)
						(3)次世代航空機に関する国際会議等出席旅費 1,303(1,403)
						4.検査及び監督等旅費(外国旅費)
						航空機等国外検査旅費 15,086(14,891)
						(イ)型式証明検査 1,379(1,379)
						(a)シートル 796(796)
						(b)ツールーズ 583(583)
						(ロ)耐空証明検査 754(754)
						(a)ツールーズ 377(377)
						(b)シートル 377(377)
						(ハ)事業場の認定検査 1,281(1,281)
						(a)フランクフルト 285(285)
						(b)アムステルダム 242(242)
						(c)ロンドン 286(286)
						(d)香港 190(190)
						(e)シンガポール 278(278)
						(ニ)機長認定等審査
						1人 1回 (48) (34,669) 延54路線 @ 33,799円 1,825(1,664)
						(ホ)運航管理施設等検査
						2人 1回 延 2路線 (462,590) @471,090円 1,884(1,850)
						(ヘ)事業場の新規認定検査 7,963(7,963)
						(a)台湾、中国 2人 12回 @147,940円 1/2年 1,775(1,775)
						(b)ブラジル、メキシコ 2人 3回 @151,740円 1/2年 455(455)
						(c)韓国、フィリピン、香港、マレーシア、オーストラリア 2人 17回 @163,640円 1/2年 2,782(2,782)
						(d)ウクライナ、ロシア 2人 9回 @167,440円 1/2年 1,507(1,507)
						(e)UAE、イスラエル、スイス、トルコ、フランス 2人 7回 @206,240円 1/2年 1,444(1,444)
						計 30,219(29,994)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	170,500	182,725		12,225	雑役務費 182,725(170,500)
						(1)運航審査官技量拡張費 374(374)
						(2)運航審査官定期訓練事務費 936(936)
						(3)整備審査官技量保持研修受講料 873(873)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 無人航空機の安全な運航ルール等の啓蒙・周知のためのポスター作成等経費 410(410)
						(5) 小型航空機の安全対策に係る状況の実態把握及び安全対策構築のための調査 13,995(11,030)
						(6) 小型航空機用飛行記録装置に係る実証調査 23,078(22,226)
						(7) 安全講習会及び情報発信等の強化のための経費 7,040(5,148)
						(8) 次世代航空機の社会実装に向けた調査 36,706(36,702)
						(9) 有人地帯における目視外飛行(レベル4)実現のための無人航空機の制度設計具体化のための検討・調査 68,082(43,272)
						(10) 空における新たな事業の出現に伴う空港等の安全基準に関する制度設計 10,002(0)
						(11) 回転翼航空機のつり下げ輸送等に係る運航の安全確保調査 12,282(0)
						(12) 国際空港のCO2削減に向けた長期目標の策定 8,947(0)
						(13) ドローン情報基盤システム(飛行情報共有機能)性能向上(前年度限りの経費) 0(16,456)
						(14) 次期ドローン情報基盤システム基礎調査(前年度限りの経費) 0(15,015)
						(15) 操縦士の技量維持向上制度改善調査(前年度限りの経費) 0(18,058)
						計 182,725(170,500)
95063-2405-16-4487	空港受入環境高度化整備事業費補助金		0		0	(繰越明許費) (事項要求) 空港ビル内における新感染症の感染拡大防止に資する受入環境高度化整備に必要な経費については、予算編成過程で検討する。
736	航空輸送安全対策の強化	50,264	44,823		5,441	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (28,141) (29,797) (27,053) (61,046) (46,623) 28,141 29,797 27,053 61,046 46,623
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	221	221		0	講演等謝金 221(221) 1. 航空事業安全監査官専門研修講師謝金 4人 2H 2回 @ 7,900円 126(126) 2. 放射性物質等航空輸送基準検討会委員謝金 6人 2H 1回 @ 7,900円 95(95)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	16,447	17,302		855	1. 会議等出席旅費(内国旅費) 地方局監査官研修講師派遣旅費 本省～大阪局 1人 @149,710円 1回 150(150) 2. 検査及び監督等旅費(内国旅費) 8,258(8,273) (1) 安全監査立入検査旅費 7,501(7,516) (イ) 国内主基地 5,719(5,734) (ロ) 地方基地 1,782(1,782) (a) 日本航空グループ 2人 9か所 1回 1/2 @66,050円 594(594)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増 減	備 考
											(b) 全日本空輸グループ
											2人 9か所 1回 1/2 @66,050円 594(594)
											(c) その他の航空会社
											2人 9か所 1回 1/2 @66,050円 594(594)
											(2) 運航検査旅費 222(222)
											(イ) 羽田空港
											1人 31回 @ 2,560円 79(79)
											(ロ) 成田空港
											1人 3回 @ 3,830円 11(11)
											(ハ) 関西空港
											1人 3回 @ 44,150円 132(132)
											(3) 航空英語能力証明試験旅費
											本省～大阪 1人 @44,100円 6回 265(265)
											(4) 放射性輸送物安全輸送確認審査旅費 94(94)
											(イ) 東京～成田 4人回 @ 3,830円 15(15)
											(ロ) 東京～関西 1人回 @ 44,390円 44(44)
											(ハ) 東京～中部 1人回 @ 35,400円 35(35)
											(5) 客室業務(エンルート) 監査業務 176(176)
											3. 会議等出席旅費(外国旅費) 1,883(520)
											(1) 航空事業安全監査官海外研修旅費
											オクラホマ 532(520)
											(2) 諸外国との航空機安全に関する相互承認協定等に関する会議
											シンガポール 171(0)
											トロント 121(0)
											ケルン 529(0)
											ワシントン 530(0)
											4. 検査及び監督等旅費(外国旅費) 7,011(7,504)
											(1) 安全監査立入検査旅費(海外基地) 6,970(7,463)
											(イ) ニューヨーク 1,050(1,026)
											(ロ) ロサンゼルス 923(899)
											(ハ) ホノルル 536(532)
											(ニ) ロンドン 1,042(1,032)
											(ホ) パリ 1,042(1,032)
											(ヘ) シドニー 595(586)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ト)シンガポール 575(569)
							(チ)アンカレッジ 433(421)
							(リ)バンコク 510(252)
							(ヌ)北京 264(262)
							(ル)グアム(前年度限りの経費) 0(352)
							(ヲ)サイパン(前年度限りの経費) 0(352)
							(ワ)ソウル(前年度限りの経費) 0(148)
							(2)客室業務(エンルート)監査業務
							ロンドン 41(41)
							計 17,302(16,447)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費		33,596	27,300		6,296	1.消耗品費
							アルコール検知器の維持管理
							機能点検費用 @2,182円 168台 1.10 403(403)
							2.雑役務費 26,897(33,193)
							(1)航空事業安全監査官研修事務費 314(321)
							(2)航空英語能力評価試験問題作成委託費 2,042(2,042)
							(3)航空機安全に係る国際連携強化のための調査 5,903(5,755)
							(4)放射性物質等の航空輸送の安全性に関する調査 854(836)
							(5)運航基準高度化(疲労管理制度導入)に係る調査 7,326(23,639)
							(6)アルコール検知器の維持管理 600(600)
							(7)輸送基準の高度化に係る調査及び海外の訓練機関が行う教育 訓練カリキュラムに係る調査 9,858(0)
							計 27,300(33,596)
	738 外国航空機安全対策の強 化						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
							予 算 額 (5,156) (5,156) (4,341) (4,341) (4,702) (4,702) (4,719) (4,719) (5,184) (5,184)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		5,012	4,491		521	1.会議等出席旅費(内国旅費)
							ランブンスペクション定期訓練講師派遣旅費 308(308)
							(1)成田国際空港 2人 2回 @3,830円 15(15)
							(2)関西国際空港 2人 1回 @49,400円 99(99)
							(3)中部国際空港 2人 1回 @38,340円 77(77)
							(4)福岡空港 2人 1回 @58,370円 117(117)
							2.検査及び監督等旅費(内国旅費) 2,072(2,072)
							(1)ランブンスペクション旅費 1,388(1,388)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
	95016-2725-16-9603 国際民間航空機 関等拠出金	8,929	8,714		215	2. 運転資金基金(前年度限りの経費) 0(7,568) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 (26,303) (5,201) (14,045) (14,454) (14,354) 予 算 額 26,303 5,201 14,045 14,454 14,354 I C A O「航空保安行動計画」拠出金 8,714(8,929) 期 間 2020年~2022年 予算総額 4,860,000 カダドル 日本国分担率 6.64 % 日本国拠出金総額 322,704 カダドル $322,704 \text{ カダドル} / 3 = 107,568 \text{ カダドル}$ $107,568 \text{ カダドル} \times @ 81(83) \text{ 円} = 8,714 \text{ 千円}$																				
45	156 独立行政法人航空大学校 運営費 01-95 独立行政法人航空大学校 運営費交付金に必要な経 費 95063-2305-16-8115 独立行政法人航 空大学校運営費 交付金	2,636,620	2,636,492		128	(要 求 要 旨) 独立行政法人航空大学校法(平成11年法律第215号)に基づき、平成13年4月1日に設立された 独立行政法人航空大学校の運営に要する経費を要求する。 (中期目標の期間) 令和3年4月1日から令和8年3月31日の5年間 (中期目標の概要) 業務改善の取組により事業運営の合理化・適正化を図るとともに、適正な受益者負担により自己収入の確 保に努め、予算の適切な執行を図ることとしている。 (年度計画の予算) (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運 営 費 交 付 金</td> <td>2,637</td> </tr> <tr> <td>業 務 収 入</td> <td>1,435</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,072</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業 務 経 費</td> <td>2,458</td> </tr> <tr> <td>一 般 管 理 費</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>人 件 費</td> <td>1,287</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,072</td> </tr> </tbody> </table>	区 別	金 額	収 入		運 営 費 交 付 金	2,637	業 務 収 入	1,435	計	4,072	支 出		業 務 経 費	2,458	一 般 管 理 費	327	人 件 費	1,287	計	4,072
区 別	金 額																									
収 入																										
運 営 費 交 付 金	2,637																									
業 務 収 入	1,435																									
計	4,072																									
支 出																										
業 務 経 費	2,458																									
一 般 管 理 費	327																									
人 件 費	1,287																									
計	4,072																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
46	166 鉄道安全対策事業費												
	05-43 鉄道安全対策事業に必要な経費	5,567,000	5,231,000		336,000		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
							予 算 額	(5,152,000) 3,099,000	(11,031,000) 4,786,000	(8,870,000) 5,202,000	(8,022,000) 5,012,000	(11,197,000) 7,867,000	
							決 算 額	3,041,713	7,716,091	8,470,459	8,238,888	7,659,175	
								(繰越明許費)					
	501 都市鉄道・幹線鉄道整備事業に必要な経費							27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	43052-1925-00-5324 鉄道施設総合安全対策事業費補助	4,631,000	4,308,000		323,000		予 算 額	(3,534,000) 1,814,000	(7,677,000) 3,632,000	(6,932,000) 4,172,000	(6,792,000) 3,982,000	(9,615,000) 6,608,000	
							決 算 額	1,564,458	4,663,014	7,316,581	6,148,859	6,344,560	
							翌年度繰越額	1,904,107	4,278,125	3,453,760	3,385,408	4,544,565	
							不 用 額	65,435	639,968	439,784	711,492	2,111,583	
								新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、鉄道事業者の収益が減少する中、また、声掛けの減少等によるホーム上からの転落の危険性が増大する中、安全に関わる事業を継続的に実施するため、及び激甚化する災害への事前防災対策を行うために要する経費については、予算編成過程で検討する。 1. 老朽化対策 399,000(750,000) 2. 耐震対策 802,000(453,000) 3. 豪雨対策 301,000(652,000) 4. 民鉄浸水対策 5,000(10,000) 5. 踏切保安設備整備 164,000(180,000) 6. 地域鉄道安全対策 2,337,000(2,286,000) 7. ホームドア整備 300,000(300,000)					
	506 鉄道防災事業に必要な経費							27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額	(1,518,000) 1,185,000	(1,398,000) 1,030,000	(1,938,000) 1,030,000	(1,230,000) 1,030,000	(1,582,000) 1,259,000		
						決 算 額	1,377,256	1,097,077	1,153,877	2,090,029	1,314,915		
						翌年度繰越額	710,000	1,008,000	1,790,400	924,560	1,186,000		
						不 用 額	1,744	2,923	1,723	5,811	5,645		
							[重点要求] (要 求 要 旨) 九州旅客鉄道株式会社等が施行する国土保全に係る河川、荒廃山地等の防災事業及び地方鉄道の老朽化対策のための改良・補修事業に要する事業費の一部を補助するために必要な経費である。 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する青函トンネルの防災事業に要する事業費の一部を補助するために必要な経費である。						
	43051-1925-00-5335 鉄道防災事業費補助	936,000	923,000		13,000		(繰越明許費)						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						1. 落石・なだれ等対策・海岸等保全 落石・なだれ等対策 (対象事業費) (補助率) 326,000千円 1/2 163,000(176,000)				
						2. 青函トンネル機能保全 (対象事業費) (補助率) 1,140,000千円 2/3 760,000(760,000)				
						計 923,000(936,000)				
47	167 道路交通安全対策費									
	10-95 道路交通安全対策に必要な経費	313,576	323,000		9,424	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (389,194) (389,194) (300,443) (300,443) (343,456) (343,456) (356,577) (356,577) (336,527) (336,527)				
						決 算 額				
						差 引 額				
	430 道路占用料の見直しに関する調査検討経費	0	30,000		30,000	(要 求 要 旨) 占用料については、民間における地価水準等を反映した適正なものとするため、適宜見直しを行う必要がある。令和5年度の改定を行うため、令和4年度中の政令改正が必要であるため、令和3年度中に所要の調査を実施し、道路占用料のあり方について検討を行う。				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	80		80	会議等出席謝金 80(0)				
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	36		36	会議等出席旅費 委員旅費 36(0)				
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	0	29,884		29,884	雑役務費 29,884(0)				
	525 ICT等の技術を活用した道路分野における生産性向上に係る経費					(要 求 要 旨) 前年度限りの経費。				
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	20,000	0		20,000	雑役務費 0(20,000)				
	530 道路構造物のメンテナンスサイクル確立に向けた経費	109,951	110,000		49	(要 求 要 旨) これまで蓄積した定期点検結果と地方自治体からの要望を踏まえ、本格的な予防保全による道路の老朽化対策を推進し、メンテナンスサイクルを確立することで、戦略的・効率的な修繕等によるメンテナンスのセカンドステージを着実に推進。				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	742	749		7	会議等出席謝金 749(742)				
	95016-2122-08-2442 道路構造物調査旅費	2,212	2,300		88	現地調査等旅費 2,300(2,212)				
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	499	500		1	会議等出席旅費 500(499)				
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	106,498	106,451		47	雑役務費 106,451(106,498)				
	535 民間データ等を活用した効率的な除雪作業に向けた検討					(要 求 要 旨) 車両から得られるセンサーの冬期路面状況把握への活用に向けた、データ処理手法、及び収集データに基づく冬期路面管理指標の設定について検討を行う。				
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費		16,000		16,000	雑役務費 16,000				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
540	集中的な大雪時の需要抑制・利用抑制に関する対応策の検討					(要 求 要 旨) 前年度限りの経費。
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	24,998	0		24,998	雑役務費 0(24,998)
545	道路区域外からの災害防止に関する土地利用の適正な管理を促す取組の検討					(要 求 要 旨) 前年度限りの経費。
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	13,998	0		13,998	雑役務費 0(13,998)
555	自動運転を支援する路車連携技術等に係る検討					(要 求 要 旨) 自動運転移動サービスの全国展開に向け、円滑な自動走行に不可欠な路車連携技術等について、試験走路等での実証を通じて、路車連携技術の機能面や耐久性、メンテナンス性、道路構造への影響等について検証。
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	29,982	30,000		18	雑役務費 30,000(29,982)
560	ICTによる特車通行確認のためのモニタリング制度の検討経費					(要 求 要 旨) 特車通行確認のためのモニタリング手法や、特車許可の自動審査システムに必要な制度見直し等を検討。あわせて、自動審査システムにおける道路情報の充実が必要な箇所の整理・検証し、許可までのプロセス、取締・指導等必要な見直しを行うための調査検討を実施。
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	62,668	65,000		2,332	雑役務費 65,000(62,668)
565	道路構造物維持管理情報の保存手法の最適化に関する調査検討					(要 求 要 旨) 地方公共団体における道路構造物の維持・管理を高度化・効率化するため、アセットマネジメントに必要なデータ項目を検討するとともに、その保存手法について検討。
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	10,994	13,000		2,006	雑役務費 13,000(10,994)
570	道路の維持管理・補修・更新費の実態把握に係る経費					(要 求 要 旨) 道路構造物の維持管理・補修・更新に関する優先順位・実施時期等の判断を支援し、長期的なメンテナンスサイクルを実施可能とするため、各道路管理者における補修・更新の実績を収集し、様々な補修費用などの実態を把握・高い汎用性を備える体系化を検討。
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	10,987	13,000		2,013	雑役務費 13,000(10,987)
575	ICT・ビッグデータ等を組み合わせた交通安全対策分析手法の検討					(要 求 要 旨) 事故発生箇所と同様の課題を抱える箇所において未然の対策を実施するため、既存のプローブデータに加え、A I等の活用により、潜在的な危険箇所を解析し、交通事故の危険要因等を詳細に把握する手法を検討。
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	29,998	32,000		2,002	雑役務費 32,000(29,998)
595	沿道リスクの把握・分析・対応手法の検討					(要 求 要 旨) 近年の道路災害の約半数は、防災点検対象外で発生していることから、被災要因を分析し、道路空間のみならず、沿道リスクについても必要なリスクを把握、適切に評価するなど、所有者の責務に留意した対策手法の検討を行う。
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費		14,000		14,000	雑役務費 14,000
171	総合的物流体系整備推進費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
48	05-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	2,424,185	2,065,635		358,550	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (3,159,598) (2,277,458) (3,168,221) (3,018,069) (2,753,531) 決 算 額 3,159,598 2,277,458 3,116,972 2,891,188 2,542,737 差 引 額
	005 災害に強い物流システム構築事業	10,475	20,491		10,016	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	453	1,342		889	地方会議等出席旅費(災害時のサプライチェーン維持に向けた関係者間の連携体制の構築に関する経費) 1.本省 対象地域(10-7級) (1) (2) (39,100) 1人 4回 1地区 @41,050円 164(78) (1) (1) (1,300) 1人 4回 1地区 @34,000円 136(1) 2.本省 対象地域(6-3級) 588(78) (1) (1) (2) (38,300) 2人 4回 1地区 @40,250円 322(77) (1) (1) (1,100) 2人 4回 1地区 @33,200円 266(1) 3.本省 ヒアリング先(6-3級) 79(154) 1人 1回 (4) (38,300) @38,500円 77(153) 1人 1回 (1) (1,100) @1,100円 2(1) 支援助物資輸送政府現地対策本部派遣旅費(災害時のサプライチェーン維持に向けた関係者間の連携体制の構築に関する経費) (1)現地調査等旅費 1人 2回 1地区 @ 71,200円 (70,900) 142(142) 地方説明会等出席旅費(災害時等におけるガソリンの輸送機能確保体制の構築に関する経費) 233 (1)本省 対象地域(10-7級) 1人 1回 2地区 @ 39,300円 79 (2)本省 対象地域(6-3級) 1人 1回 2地区 @ 38,500円 77 (3)本省 ヒアリング先(6-3級) 1人 1回 2地区 @ 38,500円 77 計 1,342(453) 雑役務費
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	10,022	19,149		9,127	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(1) 災害に強い物流システム構築事業	19,149(10,022)
						(イ) 災害時のサプライチェーン維持に向けた関係者間の連携体制の構築に関する経費	9,043(10,022)
						(ハ) 災害時等におけるガソリンの輸送機能確保体制の構築に関する経費	10,106(0)
015	アジアを中心とした質の高い物流システムの構築・国際標準化の推進	16,513	16,182		331			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,513	1,481		32	会議等出席旅費	1,481(1,513)
						(1) 日中韓物流大臣会合準備会合 本省 地方(10-7級)	395(391)
						1人 2回 1地区 (52,200) 52,400円	105(104)
						本省 地方(6-3級)		
						2人 2回 1地区 (49,000) 49,400円	198(196)
						本省 地方(2-1級)		
						1人 2回 1地区 (45,550) 46,150円	92(91)
						(2) 日中韓物流大臣会合 本省 地方(10-7級)	1,086(1,122)
						5人 1回 1地区 (52,200) 52,400円	262(261)
						本省 地方(6-3級)		
						12人 1回 1地区 (49,000) 49,400円	593(588)
						本省 地方(2-1級)		
						(6) 5人 1回 1地区 (45,550) 46,150円	231(273)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	15,000	14,701		299	雑役務費	14,701(15,000)
						(1) シームレスな国際物流システムの推進に関する経費	6,721(5,000)
						(2) 物流システムの国際標準化による海外展開推進に関する経費	7,980(10,000)
608	海上運送対策に必要な経費	12,287	12,432		145	(要求要旨) 安定的な国際及び国内海上輸送の確保のために必要な経費である。		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	9,705	9,795		90	内国旅費	2,769(2,789)
						1. 会議等出席旅費	737(737)
						(1) 内航海運経営合理化相談員連絡会議出席旅費		
						1人 7ブロック/7年 (49,000) @48,900円	49(49)
						(2) 海上輸送路確保対策旅費 2人 4地区 (49,200) @49,400円	395(394)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3)クルーズ振興協議会出席旅費 1人 1回 6局 $\frac{(49,000)}{48,900円}$ 293(294)
							2. 検査及び監督等旅費 2,032(2,052)
							(1)内航海運業監査旅費(内航海運業法第26条第1項) 146(163)
							(イ)本土分 114(131)
							1人 $\frac{(32)}{28事業者}$ 1回 / 3年 1回 / 4事業者 $\frac{(49,000)}{48,900円}$
							(ロ)沖縄分 1人 1回 / 2年 $\frac{63,500円}{63,500円}$ 32(32)
							(2)内航海運組合監査旅費 1人 1回 $\frac{(49,000)}{48,900円}$ 49(49)
							(3)内航海運業調査指導旅費 406(407)
							(イ)本土分 1人 1回 7局 $\frac{(49,000)}{48,900円}$ 342(343)
							(ロ)沖縄分 1人 $\frac{63,500円}{63,500円}$ 64(64)
							(4)離島航路維持改善事業監査旅費 1,105(1,107)
							(イ)本土分 2人 10ヶ所 $\frac{(49,000)}{48,900円}$ 978(980)
							(ロ)沖縄分 2人 1ヶ所 $\frac{63,500円}{63,500円}$ 127(127)
							(5)離島航路事業監査旅費 1人 10地区/3年 $\frac{(49,000)}{48,900円}$ 163(163)
							(6)旅客航路事業経営指導旅費 1人 10地区/3年 $\frac{(49,000)}{48,900円}$ 163(163)
							外国旅費 会議等出席旅費 外航海運対策の強化 7,026(6,916)
							(1)長期国際海運対策旅費 ワシントン、シンガポール 996(980)
							(2)米国及びEU海運政策対策旅費 ワシントン、ロンドン、ジュネーブ 2,365(2,337)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 外航海運業支援対策旅費 パナマシティ、モスクワ 1,157(1,120)
						(4) IMO審議に係る二国間会議出席旅費 北京、ソウル、シンガポール、クアラルンプール、デリー、マニラ、バンコク 2,172(2,146)
						(5) IMO審議に関するアジア全体政策協議出席旅費 ジャカルタ 336(333)
						計 9,795(9,705)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	2,582	2,637		55	1.印刷製本費 243(266)
						(1)検査員証(内航海運業法第26条第1項及び内航海運組合法第67条第1項) 0(7)
						(2)旅客航路事業資料作成費 243(243)
						(3)許可証用紙 0(16)
						2.雑役務費 2,394(2,316)
						(1)内航海運対策事務費 990(905)
						(2)台北港における着岸キャバシティ・オペレーション等に関する調査 1,404(1,411)
						計 2,637(2,582)
615	マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策	30,860	30,904		44	(要 求 要 旨) マラッカ・シンガポール海峡等が我が国海運にとって重要な航路の要所であることに鑑み、同海峡等における航行安全対策等を推進するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,797	3,930		133	外国旅費 現地調査等旅費 3,930(3,797)
						(1)マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策調査旅費 シンガポール、クアラルンプール 1,815(1,702)
						(2)航行安全対策に関する試験の実施のための旅費 ロンドン 2,115(2,095)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	27,063	26,974		89	1.借料及び損料 航行安全対策に関する試験の実施 274(363)
						2.雑役務費 マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策調査請負費 26,700(26,700)
						計 26,974(27,063)
620	内航海運の効率化に必要な経費	17,035	41,788		24,753	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	301	402		101	会議等出席謝金 402(301)
						(1)内航海運業の変革に向けた有識者検討会 402
						(2)SOx規制対応も踏まえた内航海運業の取引環境改善・生産性向上に向けた有識者検討会(前年度限り) 0(301)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,160	1,078	82	内国旅費 1,078(1,160) 1. 会議等出席旅費 770(766) (1) 内航海運業の変革に関する説明会等旅費 770 (2) SOx規制対応も踏まえた内航海運業の取引環境改善・生産性向上に関する説明会等旅費(前年度限り) 0(766) 2. 現地調査等旅費 308(394) (1) 内航海運業の変革に向けた調査旅費 308 (2) SOx規制対応も踏まえた内航海運業の取引環境改善・生産性向上に向けた調査旅費(前年度限り) 0(394)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		230	308	78	内国旅費 会議等出席旅費 308(230) (1) 内航海運業の変革に向けた有識者検討会 308 (2) SOx規制対応も踏まえた内航海運業の取引環境改善・生産性向上に向けた有識者検討会(前年度限り) 0(230)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費		15,344	40,000	24,656	1. 雑役務費 40,000(15,344) (1) 内航海運業の変革に向けたモデル事業等の実施 40,000 (2) SOx規制対応も踏まえた内航海運業の取引環境改善・生産性向上に向けた調査(前年度限り) 0(15,344)
663	改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な経費		8,330	9,869	1,539	(要求要旨) 平成16年7月1日に発効した改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な「国際船舶・港湾保安法」に基づく国内の国際埠頭施設の保安監査等を実施するための経費、諸外国の港湾保安状況の把握等を実施するための経費、海事3局と港湾(施設)管理者間での効率的・効果的業務実施のためのDBの維持管理に要する経費、ASEAN諸国との港湾保安合同訓練のための経費。
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,844	1,309	535	検査及び監督等旅費 1. 国内の国際埠頭施設の保安監査等に必要な経費 791(826) (1) 港湾施設保安評価(一式) 1(33) (2) 港湾施設保安規程の承認(一式) 1(33) (3) 港湾施設の保安対策の実施状況の監査(一式) 789(760) 会議等出席旅費 2. 諸外国の港湾保安状況の把握等の実施 518(1,018) (1) 相互港湾保安調査の実施 518(484) (イ) イギリス 518(0) (ロ) アメリカ 0(484) (2) 日ASEAN港湾保安専門家会合の実施 (イ) マレーシア 0(534)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		73	72	1	計 1,309(1,844) 雑役務費 1. 海事3局と港湾(施設)管理者間での効率的・効果的業務実施のためのDBの維持管理

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						<p>(1) 保守費用 12カ月 @ 5,500円 (1.10) 72(73)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>国庫債務 負担行為 限度額</td> <td>30年度</td> <td>1年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> </tr> <tr> <td>1,111</td> <td>823</td> <td>72</td> <td>72</td> <td>72</td> <td>72</td> </tr> </table>	国庫債務 負担行為 限度額	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度	1,111	823	72	72	72	72
国庫債務 負担行為 限度額	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度													
1,111	823	72	72	72	72													
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	5,545	7,636		2,091	<p>雑役務費</p> <p>A S E A N 諸国との港湾保安合同訓練 7,636(5,545)</p>												
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	868	852		16	<p>借料および損料</p> <p>1. 海事3局と港湾(施設)管理者間での効率的・効果的業務実施のためのDBの維持管理</p> <p>(1) ハードウェア・ソフトウェアリース費用</p> <p>12ヶ月 @ 65,700円 (1.10) 852(868)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>国庫債務 負担行為 限度額</td> <td>30年度</td> <td>1年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> </tr> <tr> <td>4,260</td> <td>852</td> <td>852</td> <td>852</td> <td>852</td> <td>852</td> </tr> </table>	国庫債務 負担行為 限度額	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度	4,260	852	852	852	852	852
国庫債務 負担行為 限度額	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度													
4,260	852	852	852	852	852													
669	港湾運送事業対策					<p>(要求要旨)</p> <p>(イ) 港湾運送事業法(昭和26.5.29法律第161号)に基づく事業許可等及び事業に関する調査監督</p> <p>(ロ) 港湾水域指定のための現地調査</p> <p>(ハ) 港湾運送事業の近代化推進のための調査等に必要経費である。</p>												
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,752	1,744		8	<p>検査及び監督等旅費 1,744(1,752)</p> <p>1 港湾運送事業監査旅費 1,597(1,605)</p> <p>(1) 港湾運送事業業務監査旅費 1,304(1,311)</p> <p>(281) (49,000)</p> <p>280事業者 2人 1回 / 7年 1回 / 3事業者 @ 48,900円</p> <p>(2) 港湾運送事業緊急監査旅費</p> <p>2人 3地区 1回 (49,000) @ 48,900円 293(294)</p> <p>2 港湾水域指定現地調査旅費</p> <p>1人 1地区 (49,000) @ 48,900円 49(49)</p> <p>3 港湾運送事業近代化推進実施指導旅費</p> <p>1人 2局 (49,000) @ 48,900円 98(98)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
679	港湾広域防災拠点支援施設 の維持管理に必要な経費					(要求要旨) 発災後、早急かつ確実に防災拠点の機能を発揮させるためには、港湾広域防災拠点支援施設を活用した支援活動が円滑に行われることが必要であるため、平常時から支援施設の維持管理、機器類の保守点検等、日頃から災害時の備えをしておくことが不可欠である。 また、より早期に防災拠点としての所期の機能が発揮されるよう発災時の確実な連絡体制を維持するため、多様な通信手段を確保するとともに、夜間休日における連絡体制の確保も必要である。 このため、令和3年度においても、支援施設を維持管理するための経費を要求するものである。
95016-2123-09-2255	総合的物流体系 整備推進調査費	45,519	48,043		2,524	維持管理費 48,043(45,519) 1. 通信運搬費 4,722(4,469) 2. 光熱水料 5,658(5,643) 電気料 4,988(4,982) 上水道料 258(202) ガス料 412(459) 3. 雑役務費 37,663(35,407)
681	基幹的広域防災拠点にお ける広域輸送訓練に必要 な経費					(要求要旨) 発災時において、支援物資・人員の効率的な受け入れ、緊急物資等の荷さばき等、迅速な被災地の支援・支援施設の応急復旧の役割を果たすためには、日常から、防災関係機関、民間事業者等が一体となって緊密に連携しておくことが肝要である。 そこで、緊急時連絡体制を整備するほか、支援施設において、「緊急物資輸送や災害応急活動が迅速かつ的確に実施できるかどうか」、「実施に当たり支障となる事項があるかどうか」等、実効性の観点から確認・検証し、より迅速かつ適切な措置が執られるよう、災害対応能力の向上に努めていく必要があることから、「資機材展開・輸送訓練」及び「緊急物資輸送訓練」を毎年実施する必要がある。 このため、令和3年度においても支援施設において実施する訓練経費を要求するものである。
95016-2123-09-2255	総合的物流体系 整備推進調査費	28,597	31,992		3,395	雑役務費 広域輸送訓練費 31,992(28,597) 1. 訓練会場準備 8,808(8,314) 2. 資機材展開・輸送訓練 17,112(13,237) 3. 緊急物資輸送訓練 6,072(7,046)
683	国際港湾機関分担金					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (2,239) (2,240) (2,011) (2,028) (2,111) 2,239 2,240 2,011 2,028 2,111
95016-2725-16-9604	国際航路協会等 分担金	2,008	1,962		46	(要求要旨) 1. 国際港湾協会 (I A P H) 正会員 2. 国際航路協会 (P I A N C) 政府会員 3. I C H C A International Limited(非営利法人国際荷役調整協会) 団体会員 国際港湾機関分担金(港湾局) 1,962(2,008) 1. 国際港湾協会分担金 5口 1,070 S D R (152) @149円 798(814) 2. 国際航路協会分担金 5口 1,900ユーロ (123) @120円 1,140(1,169) 3. I C H C A I n t . L t d 分担金 1口 175ポンド (140) @137円 24(25)
785	国際物流競争力強化に対 応した情報ネットワーク 構築等経費					(要求要旨) 当局は、関係者に対して一元的にコンテナ物流情報を可視化させることで物流業務の効率化、高度化を図るため、Collinsを構築し、平成22年4月より運用を行っている。また、我が国のCollinsと中国・韓国の各システムとを連携させ、日中韓の主要港におけるコンテナ物流情報を共有するNEAL-NETを3カ国の共同

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	28,232	0		28,232	プロジェクトとして構築し、平成26年8月より同様に運用しているところ。 これらについて引き続きシステムの保守・運用を行う。
790	国際戦略港湾競争力強化対策事業	562,069	547,178		14,891	1. 雑役務費 (1) システム維持費 0(28,232) (要 求 要 旨) コンテナ船の更なる大型化や船社間アライアンスの再編等、海運・港湾を取り巻く情勢が変化する中、欧州・北米航路をはじめ、中南米・アフリカ等多方面・多頻度の直航サービスを充実させることを政策目標とし、「集貨」「創貨」「競争力強化」の3本柱からなる「国際コンテナ戦略港湾政策」に取り組んでいる。 本事業は、「集貨」施策として、国際コンテナ戦略港湾の港湾運営会社が策定する国際戦略港湾競争力強化基本計画に基づき、同会社が実施する集貨事業に対し補助を行い、国際コンテナ戦略港湾への集貨を強力に推進することを目的としている。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	248	248		0	会議等出席諸謝金 248(248) 1. 委員長 1人 1日 3回 @18,400円 / 日・人・回 55(55) 2. 委員 4人 1日 3回 @16,100円 / 日・人・回 193(193)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	371	370		1	会議等出席旅費 370(371) 関東圏 東京都 @ (4,607) 4,526円 2人 3回 27(28) 近畿圏 東京都 @ (38,000) 37,800円 2人 3回 227(228) 地方 東京都 @ (38,300) 38,500円 1人 3回 116(115)
	95063-2405-16-4479 国際戦略港湾競争力強化対策事業費補助金	561,450	546,560		14,890	国際戦略港湾競争力強化対策事業費補助金(補助率1/2) 546,560(561,450)
795	A I ターミナル高度化実証事業	670,017	493,922		176,095	(要 求 要 旨) 労働力人口の減少や高齢化が進行する中、厳しく危険な現場作業や時間外の長時間労働といった条件も相俟って、将来的な港湾労働者の不足や熟練技能者の荷役ノウハウの喪失が懸念されている。また、大型コンテナ船の寄港により、コンテナ船の着岸時間の長期化やターミナルゲートでの渋滞の深刻化が課題となっている。 欧州・北米航路をはじめ、中南米・アフリカ等多方面・多頻度の直航サービスを充実させるためには、こうした課題へと適切かつ迅速に対応し、港湾労働者の担い手確保や働き方改革の実現に向け、労働環境の安全性と快適性を確保していくとともに、ターミナル荷役能力及びゲート処理能力の向上等によりコンテナターミナルの生産性を向上させることが必要となっている。 このため、各種実証事業を行い、良好な労働環境と世界最高水準の生産性を有する「ヒトを支援するAIターミナル」を実現することにより、2023年度中に、コンテナ船の大型化に際してもその運航スケジュールを遵守した上で、外来トレーラーのゲート前待機をほぼ解消することを目指す。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	989	693		296	委員会出席諸謝金(会議等出席謝金) 693(989) 委員長 1人 (2) 7回 18,400円 / 時・人・回 129(184) 委員 5人 (2) 7回 16,100円 / 時・人・回 564(805)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,352	9,351			1,999	1. 内国旅費(現地調査等旅費)
							現地実施状況確認等 3,650(3,960)
							東京 神奈川県(横浜市) 日帰り (1,120) (4) (3) 960円 5人 6回 29(13)
							東京 兵庫県(神戸市) 1泊2日 (38,419) (4) 37,400円 5人 3回 561(461)
							東京 兵庫県(神戸市) 3泊4日 61,400円 5人 2回 614(0)
							東京 愛知県(名古屋市) 1泊2日 (33,300) (3) (3) 33,200円 5人 1回 166(300)
							東京 神奈川県(横浜市) 日帰り (1,120) (3) (3) 960円 5人 4回 19(10)
							東京 愛知県(名古屋市) 1泊2日 (33,300) (4) (3) 33,200円 5人 5回 830(400)
							東京 神奈川県(横浜市) 日帰り (1,120) (3) (3) 960円 5人 4回 19(10)
							東京 兵庫県(神戸市) 1泊2日 (38,419) (3) (3) 37,400円 5人 4回 748(346)
							東京 愛知県(名古屋市) 1泊2日 33,200円 5人 4回 664(0)
							前年度限りの経費 0(2,420)
							2. 外国旅費(現地調査等旅費)
							現地調査 5,701(3,392)
							東京 ドイツ(ハンブルグ) 4泊6日 549,746円 1人 1回 550(0)
							東京 ドイツ(ハンブルグ) 4泊6日 (539,470) (0) 532,946円 2人 1回 1,066(0)
							東京 アメリカ(ロングビーチ) 4泊6日 511,486円 1人 1回 511(0)
							東京 アメリカ(ロングビーチ) 4泊6日 492,686円 2人 1回 985(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							東京 エジプト(アレクサンドリア) 4泊6日 332,056円 1人 1回 332(0)
							東京 エジプト(アレクサンドリア) 4泊6日 320,256円 2人 1回 641(0)
							東京 スウェーデン(ストックホルム) 4泊6日 549,756円 1人 1回 550(0)
							東京 スウェーデン(ストックホルム) 4泊6日 532,956円 2人 1回 1,066(0)
							前年度限りの経費 0(3,392)
							計 9,351(7,352)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	869	596			273	委員等旅費(会議等出席旅費) 596(869)
							1. 委員 (80,550) (6) 94,580円 4回 378(483)
							2. 委員 (96,600) (2) 72,520円 3回 218(386)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	660,807	483,282			177,525	(1) 印刷製本費 108(154) (2) 会議費 14(20) (3) 雑役務費 483,160(660,633) 計 483,282(660,807)
803	港湾関連データ連携基盤の機能改善・利用促進等に必要経費	390,440	472,075			81,635	(要求要旨) 令和2年中に構築する「港湾関連データ連携基盤」を活用し、連携基盤の保守運用に加え、他システムとの連携による機能向上等を図る。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	874	1,359			485	委員会出席諸謝金(会議等出席謝金) 1,359(874)
							委員長 (2) 1人 3回 18,400円 55(37)
							委員 (26) (2) 27人 3回 16,100円 1,304(837)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	9,197	10,963			1,766	1. 内国旅費(現地調査等旅費) 現地調査等 3,927(3,927) 東京 神奈川県(横浜市) 日帰り (1,120) 960円 4人 2回 8(9) 東京 静岡県(静岡市) 1泊2日 (24,261) 24,750円 4人 2回 198(194) 東京 愛知県(名古屋市) 2泊3日 (45,300) 45,200円 4人 2回 362(362)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							東京 兵庫県(神戸市) 2泊3日 (50,419) 49,400円 4人 2回 395(403)
							東京 宮城県(仙台市) 2泊3日 (37,300) 37,200円 4人 2回 297(298)
							東京 新潟県(新潟市) 2泊3日 (38,217) 37,900円 4人 2回 303(306)
							東京 広島県(広島市) 2泊3日 (54,493) 54,600円 4人 2回 437(436)
							東京 香川県(高松市) 2泊3日 (54,615) 54,600円 4人 2回 437(437)
							東京 福岡県(福岡市) 2泊3日 (57,854) 60,100円 4人 2回 481(463)
							東京 北海道(苫小牧市) 2泊3日 (65,920) 64,400円 4人 2回 515(527)
							東京 沖縄県(那覇市) 2泊3日 (61,438) 61,750円 4人 2回 494(492)
							2. 外国旅費(現地調査等旅費)
							現地調査等 7,036(5,270)
							東京 ドイツ(ハンブルグ) 4泊6日 (542,410) 547,410円 1人 1回 547(542)
							東京 ドイツ(ハンブルグ) 4泊6日 (525,610) (2) 530,610円 3人 1回 1,592(1,051)
							東京 アメリカ(ロサンゼルス) 4泊6日 (496,710) 508,710円 1人 1回 509(497)
							東京 アメリカ(ロサンゼルス) 4泊6日 (477,910) (2) 489,910円 3人 1回 1,470(956)
							東京 中国(上海) 3泊4日 (271,260) 264,760円 1人 1回 265(271)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					東京 中国(上海) 3泊4日 (261,360) (2) 256,260円 3人 1回 769(523)
					東京 韓国(釜山) 3泊4日 (171,310) 161,310円 1人 1回 161(171)
					東京 韓国(釜山) 3泊4日 (156,910) (2) 151,510円 3人 1回 455(314)
					東京 シンガポール(シンガポール) 3泊4日 (324,310) 327,310円 1人 1回 327(324)
					東京 シンガポール(シンガポール) 3泊4日 (310,710) (2) 313,710円 3人 1回 941(621)
					計 10,963(9,197)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	301	586	285	委員等旅費(会議等出席旅費) 委員 (5,577) (27) (2) 6,980円 28人 3回 586(301)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	380,068	459,167	79,099	(1)印刷製本費 72(46) (2)会議費 9(6) (3)雑役務費 459,086(380,016) 計 459,167(380,068)
825	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	600,051	337,053	262,998	(要求要旨) クルーズの再興に向け、再びクルーズを安心して楽しめる環境整備を推進するため、クルーズ旅客の利便性や安全性の向上及び物流の効率化機能を図るための旅客上屋等の改修等や屋根付き通路等の事業を実施する者(地方公共団体及び民間事業者)に対し、その経費の一部を補助する。うち、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に要する経費について、補助率を拡充する。 また、当該事業は民間事業者も補助対象事業者としており、民間事業者が事業主体である事業計画の採択に際し、評価の透明性、公平性を確保する観点から、第三者からなる港湾機能高度化事業有識者委員会を設置する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	50	50	0	会議等出席謝金 50(50) (1)委員長 1人 1回 18,400円 18(18) (2)委員 2人 1回 16,100円 32(32)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1	3	2	会議等出席旅費 (330) 3人 1回 950円 3(1)
	95063-2855-16-4480 港湾機能高度化事業費補助金	600,000	337,000	263,000	港湾機能高度化事業 旅客上屋の改修等(補助率1/3) 337,000(600,000) 旅客上屋の改修等(補助率1/2)(新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に要する経費) 0 東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に係る水際における新型コロナウイルス感染症対策については、予算編成過程で検討する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
49	186 港 湾 事 業 費 05-43 港湾事業に必要な経費					(環 A13) (環 A14) (環 A16) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (186,409,923) (209,756,356) (203,559,909) (213,717,708) (242,418,592) 決 算 額 172,471,923 176,615,356 178,857,909 179,881,119 217,131,592 差 引 額
	001 港湾事業に必要な経費	217,936,564	181,965,178		35,971,386	
	43052-1204-00-2005 営繕宿舍費	916,284	913,914		2,370	
	43052-1204-00-2168 特定離島港湾維持管理費	700,000	700,000		0	
	43052-1204-00-2310 港湾改修費	185,735,231	149,909,747		35,825,484	(環 A13)
	43052-1204-00-2356 貸付国有港湾施設整備事業費	774,897	774,897		0	
	43052-1204-00-2371 港湾作業船整備費	3,956,150	3,956,150		0	
	43052-1204-00-2378 特定離島港湾施設整備事業費	10,100,000	10,100,000		0	
	43052-1204-00-2380 港湾事業調査費	503,000	503,000		0	
	43052-1825-00-4380 港湾改修費補助	10,106,450	10,015,020		91,430	
	43052-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	635,152	583,050		52,102	
	43052-1959-00-8111 埠頭整備等資金貸付金	4,309,400	4,309,400		0	
	43052-1959-00-8120 港湾開発資金貸付金	200,000	200,000		0	
50	188 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費 01-43 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	400,044	560,100		160,056	
	43052-1204-00-2005 営繕宿舍費	44	100		56	
	43052-1204-00-3650 和歌山下津港整備費	400,000	560,000		160,000	
51	191 港湾事業調査諸費 01-43 港湾事業調査諸費に必要な経費	77,203	77,203		0	
	43052-1202-08-2010 職員旅費	11,390	11,390		0	連絡指導等旅費 11,390(11,390)
	43052-1203-09-1010 庁費	65,813	65,813		0	1. 備品費 1,500(404) 2. 消耗品費 10,381(13,859) 3. 印刷製本費 1,230(800) 4. 通信運搬費 2,400(2,100)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5. 借料及損料 247(244) 6. 賃金 34,029(29,693) 7. 保険料 4,896(4,276) 8. 子ども・子育て拠出金 130(108) 9. 雑役務費 11,000(14,329) 計 65,813(65,813)
52	201 景観形成推進費					
	05-95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (298,000) (249,000) (200,000) (200,000) (112,037) (298,000) (249,000) (200,000) (200,000) (112,037)
	310 都市局景観形成推進費	136,705	136,705		0	
	001 景観まちづくり高質化検討調査					
	95016-2123-09-2134 景観形成推進調査費	0	10,000		10,000	雑役務費 景観まちづくりの高質化に資する検討 10,000(0)
	006 屋外広告物活用促進検討調査					
	95016-2123-09-2134 景観形成推進調査費	6,705	6,705		0	雑役務費 6,705(6,705) (1)有形広告物の活用の促進を目的とした検討 6,705(0) (2)前年度限りの経費 0(6,705)
	011 景観改善推進事業					
	95016-2855-16-0202 景観改善推進事業費補助金	130,000	120,000		10,000	(補助先)市町村 (補助率)1/2、1/3
53	211 整備新幹線建設推進高度化等事業費					
	05-95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (2,496,606) (2,445,000) (2,600,000) (2,500,000) (1,560,980) (2,496,606) (2,445,000) (2,600,000) (2,500,000) (1,560,980) 決 算 額 3,210,764 3,268,870 2,512,145 1,489,935 1,282,546 翌年度繰越額 1,380,376 556,506 644,341 620,084 898,518 差 引 額 605,466 0 21 1,034,322 0
	496 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費					(要 求 要 旨) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う整備新幹線建設推進高度化等事業に要する費用を補助するために必要な経費である。
	95063-1925-16-4417 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	1,438,000	1,438,000		0	(繰 越 明 許 費) (要求要旨) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う整備新幹線建設推進高度化等事業に要する費用を補助するために必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
						<p>整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金 (補助率)</p> <p>1,438,000千円 定額</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 (3年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>整備新幹線環境影響 評価等事業費補助</td> <td>780,000</td> <td>0</td> <td>780,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	整備新幹線環境影響 評価等事業費補助	780,000	0	780,000														
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																		
		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度																														
整備新幹線環境影響 評価等事業費補助	780,000	0	780,000																																	
54	<p>215 整備新幹線整備事業費</p> <p>05-43 整備新幹線整備事業に必要な経費</p>					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(75,450,000) (75,450,000) (75,450,000) (75,450,000) (79,192,000)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>65,483,064</td> <td>71,947,640</td> <td>83,735,536</td> <td>72,440,118</td> <td>90,793,813</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>47,123,911</td> <td>50,626,271</td> <td>42,340,735</td> <td>45,350,617</td> <td>33,748,804</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(75,450,000) (75,450,000) (75,450,000) (75,450,000) (79,192,000)					決 算 額	65,483,064	71,947,640	83,735,536	72,440,118	90,793,813	翌年度繰越額	47,123,911	50,626,271	42,340,735	45,350,617	33,748,804	差 引 額	0	0	0	0	0
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																															
予 算 額	(75,450,000) (75,450,000) (75,450,000) (75,450,000) (79,192,000)																																			
決 算 額	65,483,064	71,947,640	83,735,536	72,440,118	90,793,813																															
翌年度繰越額	47,123,911	50,626,271	42,340,735	45,350,617	33,748,804																															
差 引 額	0	0	0	0	0																															
	<p>501 整備新幹線整備事業に必要な経費</p> <p>43052-1925-00-5339 整備新幹線整備事業費補助</p>	80,372,000	80,372,000		0	<p>(繰越明許費)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う整備新幹線の建設に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。</p> <p>整備新幹線整備事業費補助 80,372,000(80,372,000)</p> <p>北陸新幹線(金沢・敦賀間)及び九州新幹線(武雄温泉・長崎間)の開業に追加的に要する経費の一部への対応については、予算編成過程で検討する。</p>																														
55	<p>217 都市・地域づくり推進費</p> <p>05-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費</p>	1,851,583	1,772,429		79,154	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,711,508) (1,703,508) (1,758,225) (1,738,225) (1,863,052) (1,852,956) (1,850,022) (1,850,022) (2,141,065) (1,941,097)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(1,711,508) (1,703,508) (1,758,225) (1,738,225) (1,863,052) (1,852,956) (1,850,022) (1,850,022) (2,141,065) (1,941,097)																						
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																															
予 算 額	(1,711,508) (1,703,508) (1,758,225) (1,738,225) (1,863,052) (1,852,956) (1,850,022) (1,850,022) (2,141,065) (1,941,097)																																			
	<p>100 地域活性化推進経費</p> <p>001 将来世代に引き継ぐ都市推進政策に係る検討調査経費</p> <p>95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費</p>	42,500	42,500		0																															
	006 庭園間交流連携促進調査	15,000	15,000		0	<p>雑役務費</p> <p>テレワーカーの実態等把握調査 15,000(15,000)</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	27,500	27,500		0	雑役務費 27,500(27,500) (1) 各国・各層の幅広いニーズに応じたPRの実施 12,983(12,918) (2) コンテンツの磨き上げや受入体制強化の促進 14,517(14,582)
279	豪雪地帯の個性ある活性化推進等に要する経費	24,617	24,617		0	
001	豪雪地帯基礎調査に要する経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (11,791) (11,791) (11,791) (10,600) (6,926) 11,791 11,791 11,791 10,600 6,926
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	7,086	7,086		0	豪雪地帯基礎調査に要する経費 雑役務費 7,086(7,086)
003	雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査に要する経費	17,531	17,531		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (23,109) (23,109) (23,109) (20,810) (21,377) 23,109 23,109 23,109 20,810 21,377
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	285	285		0	雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査に要する経費 会議等出席謝金 285(285)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	462	458		4	雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査に要する経費 現地調査等旅費 克雪体制推進事業 458(462)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	664	654		10	雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査に要する経費 会議等出席旅費 654(664)
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	16,120	16,134		14	雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査に要する経費 雑役務費 16,134(16,120)
280	土地区画整理士技術検定経費	353	353		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (1,036) (1,036) (971) (349) (353) 1,036 1,036 971 349 353 歳入予算額 194 182 205 188 194 歳入実績額 207 175 198 131 247 (要求要旨) 「土地区画整理法」(昭29、法119)第117条の3第2項の規定に基づき、換地計画に関する専門的技術を有する者の養成確保を図るため、土地区画整理士技術検定を実施するものである。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	142	142		0	会議等出席謝金 142(142) (1) 会長 @8,200 1人 2h 1回 16(16) (2) 委員 @7,000 9人 2h 1回 126(126)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	67	66		1	会議等出席旅費 (6,700) @6,600 10人 1回 66(67)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	144	145		1	1. 印刷製本費

要求番号	事項	前年度 算額	3年度 概算要求額	対前年度 比較増減	備考																									
					合格証明書印刷費 (614)(212) @570 231部 1.10 144(143)																									
					2.会議費 @100 12人 1回 1.10 1(1)																									
					計 145(144)																									
282	半島地域振興等に必要な経費																													
001	半島地域振興対策事業経費	81,378	81,378	0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予算額 (114,766) (111,082) (107,413) (96,413) (86,910) (114,766 (111,082 (107,413 (96,413 (86,910)																									
事務事業別内訳表																														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>職員旅費</th> <th>都市・地域づくり推進調査費</th> <th>半島振興広域連携促進事業費補助金</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.半島振興広域連携促進事業</td> <td>600 (600)</td> <td></td> <td>68,000 (68,000)</td> <td>68,600 (68,600)</td> </tr> <tr> <td>2.半島地域の魅力向上のための調査</td> <td>320 (320)</td> <td>12,458 (12,458)</td> <td></td> <td>12,778 (12,778)</td> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症拡大による新しい生活様式に沿った半島振興のあり方に関するモデル構築種調査</td> <td></td> <td>0 (0)</td> <td></td> <td>0 (0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>920 (920)</td> <td>12,458 (12,458)</td> <td>68,000 (68,000)</td> <td>81,378 (81,378)</td> </tr> </tbody> </table>				区分	職員旅費	都市・地域づくり推進調査費	半島振興広域連携促進事業費補助金	計	1.半島振興広域連携促進事業	600 (600)		68,000 (68,000)	68,600 (68,600)	2.半島地域の魅力向上のための調査	320 (320)	12,458 (12,458)		12,778 (12,778)	新型コロナウイルス感染症拡大による新しい生活様式に沿った半島振興のあり方に関するモデル構築種調査		0 (0)		0 (0)	計	920 (920)	12,458 (12,458)	68,000 (68,000)	81,378 (81,378)
区分	職員旅費	都市・地域づくり推進調査費	半島振興広域連携促進事業費補助金	計																										
1.半島振興広域連携促進事業	600 (600)		68,000 (68,000)	68,600 (68,600)																										
2.半島地域の魅力向上のための調査	320 (320)	12,458 (12,458)		12,778 (12,778)																										
新型コロナウイルス感染症拡大による新しい生活様式に沿った半島振興のあり方に関するモデル構築種調査		0 (0)		0 (0)																										
計	920 (920)	12,458 (12,458)	68,000 (68,000)	81,378 (81,378)																										
95016-2122-08-2010	職員旅費	920	920	0	1.半島振興広域連携促進事業 検査及び監督等旅費 600(600) 2.半島地域の魅力向上のための調査 会議等出席旅費 150(150) 3.改正半島振興法の施行状況の評価のための調査 会議等出席旅費 170(170) 計 920(920)																									
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	12,458	12,458	0	2.半島地域の魅力向上のための調査 雑役務費 4,516(4,516) 3.改正半島振興法の施行状況の評価のための調査 雑役務費 7,942(7,942) 計 12,458(12,458)																									
95016-2815-16-0199	半島振興広域連携促進事業費補助金	68,000	68,000	0	[繰越明許費] 1.半島振興広域連携促進事業 (補助先:道府県・市町村) 68,000(68,000)																									
285	国際機関等拠出金																													
001	都市局経済協力開発機構拠出金																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2725-16-9723 経済協力開発機構拠出金	37,750	36,829		921	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (42,968) (42,047) (37,444) (38,057) (40,206) (42,968) (42,047) (37,444) (38,057) (40,206) 都市局経済協力開発機構拠出金 306,9101-II (123) 120 36,829(37,750)
286	地方における交流・定住の促進に要する経費					
001	「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業(集落活性化推進事業費補助金)	62,000	62,000		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (270,500) (238,486) (151,965) (121,000) (116,422) (270,500) (238,486) (151,965) (121,000) (116,422)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	集落活性化推進事業 助言謝金 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,000	2,000		0	集落活性化推進事業 検査及び監督等旅費 2,000(2,000)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0		0	集落活性化推進事業 指導・助言等旅費 0(0)
	95016-1825-16-5516 集落活性化推進事業費補助金	60,000	60,000		0	[繰越明許費] 集落活性化推進事業費補助金 (補助先:地方公共団体・民間団体、補助率:1/2以内、1/3以内) 60,000(60,000)
289	防災のための集団移転促進事業に必要な経費					(要 求 要 旨) 「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」(昭和47年法律第132号)第7条に基づく集団移転促進事業に要する経費に対して補助する等防災集団移転促進事業の促進を図る。
	95053-2825-16-4835 防災集団移転促進事業費補助金	44,650	44,650		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (43,838) (43,838) (43,838) (43,838) (44,650) (43,838) (43,838) (43,838) (43,838) (44,650) (義務的性格の根拠) 防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律第7条 1.新規分 32,878(32,878) 2.継続分 11,772(11,772) 計 44,650(44,650)
341	都市再生推進経費	1,558,335	1,480,102		78,233	
001	コンパクトシティ形成支援事業					
	95016-2855-16-0182 集約都市形成支援事業費補助金	500,000	510,000		10,000	(補助先)地方公共団体、鉄道沿線まちづくり協議会、PRE活用協議会、市町村都市再生協議会、民間事業者等(補助率)定額、1/2、1/3
006	集約型都市構造化推進調査経費	40,287	20,102		20,185	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
01	コンパクトシティの取組 課題の分析・横展開に する検討調査						
95016-2123-09-2116	都市・地域づく り推進調査費		10,000	10,000		0	雑役務費 コンパクトシティの取組課題の分析・横展開に関する検討調査 10,000(10,000)
02	都市構造の再編に向けた 公共貢献のあり方検討調 査						
95016-2123-09-2116	都市・地域づく り推進調査費		10,102	10,102		0	雑役務費 都市構造の再編に向けた公共貢献のあり方検討調査 10,102(10,102)
03	都市計画情報を利用でき る環境づくり検討調査						
95016-2123-09-2116	都市・地域づく り推進調査費		10,185	0		10,185	雑役務費 前年度限りの経費 0(10,185)
16	都市と緑・農の共生まち づくり推進調査						
95016-2125-14-7486	集約型都市構造 化推進調査委託 費		10,000	0		10,000	前年度限りの経費 0(10,000)
011	都市の戦略的な国際展開 に必要な経費		208,000	218,000		10,000	
01	都市開発の海外展開に向 けた調査						
95016-2123-09-2116	都市・地域づく り推進調査費		148,000	148,000		0	雑役務費 148,000(148,000) (1) 個別の地区における基本構想の作成・先方政府への提案 40,000(38,715) 2 都市(ASEAN地域) 20,000(23,229) 2 都市(南アジア地域) 20,000(15,486) (2) 我が国の都市開発経験・ノウハウを活用した新興国の都市問 題解決支援 25,830(50,349) 海外セミナー開催経費 17,912(28,453) 国内セミナー開催経費 7,918(21,896) (3) 海外展開を実現するための総合調査経費 8,972(8,678) (4) 海外セミナー開催経費 23,198(23,492) (5) 案件発掘活動の強化 40,000(18,096) (6) 我が国の都市開発の強みや大都市の魅力の発信 10,000(8,670)
06	都市開発海外展開支援事 業						
95016-2405-16-0200	都市開発海外展 開支援事業費補 助金		60,000	70,000		10,000	(補助先)その他の法人 (補助率)定額
016	スマートシティ実証調査						
95016-2123-09-2116	都市・地域づく り推進調査費		200,000	240,000		40,000	雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ICT等を活用したインフラの効果的・効率的な整備・運用等に関する調査 240,000(200,000)
021	まちづくりのデジタルトランスフォーメーション推進調査					
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費		25,000		25,000	雑役務費 スマートシティの全国展開 (25,000)
026	海外日本庭園保全再生方策検討調査					
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費		45,000	45,000	0	雑役務費 45,000(45,000) (1) モデル事業の実施 40,601(40,426) (2) 事務局経費 4,399(4,574)
031	官民連携まちなか再生推進事業					
	95016-2405-16-0201 官民連携都市再生推進事業費補助金		500,000	401,000	99,000	(補助先) エリアプラットフォーム、地方公共団体、都市再生推進法人、民間事業者等 (補助率) 定額、1/2、1/3、0.23×1/3
036	アルメーレ国際園芸博覧会出展調査					
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費		0	10,000	10,000	雑役務費 10,000(0) (1) 造園緑化技術の情報発信 6,872(0) (2) 出展効果の把握 3,128(0)
041	横浜国際園芸博覧会検討調査					
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費		0	36,000	36,000	雑役務費 36,000(0) (1) 博覧会国際事務局(BIE)による認定に向けた詳細検討 20,000(0) (2) 博覧会国際事務局(BIE)への認定申請手数料 16,000(0)
046	官民データ利活用推進調査					
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費		30,048	0	30,048	雑役務費 1. 前年度限りの経費 0(30,048)
051	ドーハ国際園芸博覧会出展調査					
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費		10,000	0	10,000	雑役務費 0(10,000) (1) 前年度限りの経費 0(6,985) (2) 前年度限りの経費 0(3,015)
236	都市再生・地域再生整備事業費					都市再生推進事業、都市構造再編集集中支援事業、市街地再開発事業の事項要求については、予算編成過程で検討する。

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
56	05-44 都市再生・地域再生整備 事業に必要な経費	101,109,755		100,841,755		268,000	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
							予 算 額 (31,172,899) (38,360,422) (33,231,067) (43,151,703) (49,669,755)				
							決 算 額				
							翌年度繰越額				
							差 引 額				
	005 都市再生・地域再生整備 事業に必要な経費(都市 局)	86,975,000		87,116,000		141,000					
	44052-1204-00-2587 都市開発事業調 査費	424,000		424,000		0					
	44052-1825-00-4570 都市再生推進事 業費補助	14,594,000		14,631,000		37,000					
	44052-1925-00-4603 都市機能立地支 援事業費補助	0		0		0					
	44052-1865-00-4641 市街地再開発事 業費補助	1,900,000		2,000,000		100,000					
	44052-1825-00-4653 都市構造再編集 中支援事業費補 助	70,000,000		70,000,000		0					
	44059-2405-00-5580 民間都市開発推 進機構補給金	57,000		61,000		4,000					
	010 都市再生・地域再生整備 事業に必要な経費(住宅 局)	8,309,000		7,669,000		640,000					
	44052-1925-00-4603 都市機能立地支 援事業費補助	0		0		0					
	44052-1865-00-4641 市街地再開発事 業費補助	8,309,000		7,669,000		640,000					
	025 都市開発資金貸付け事業 に必要な経費(都市局)										
	44052-1959-00-8000 都市開発資金貸 付金	5,725,755		5,316,755		409,000					
	050 都市開発資金貸付け事業 に必要な経費(住宅局)										
	44052-1959-00-8000 都市開発資金貸 付金	100,000		740,000		640,000					
	237 都市開発事業調査諸費										
57	05-44 都市開発事業調査諸費に 必要な経費	24,245		24,245		0					
	44052-1202-08-2010 職 員 旅 費	12,449		12,483		34	会議等出席旅費			9,090(9,056)
							現地調査等旅費			3,393(3,393)
							計			12,483(12,449)
	44052-1203-09-1010 庁 費	11,796		11,762		34	1. 備品費			300(300)
							2. 消耗品費			3,400(3,400)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						3.印刷製本費		990(990)		
						4.通信運搬費		445(445)		
						5.光熱水料						
						(1)電気料		0(0)		
						6.借料及び損料		520(520)		
						7.会議費		0(0)		
						8.雑役務費		6,107(6,141)		
						計		11,762(11,796)		
58	238 港湾環境整備事業費											
	01-43 港湾環境整備事業に必要な経費	1,258,022	2,700,217		1,442,195	環 A13 環 A14 環 A16						
	43052-1825-00-4407 港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	591,618	2,332,057		1,740,439	環 A14						
	43052-1825-00-4410 港湾環境整備事業費補助	660,600	366,900		293,700	環 A13 環 A16						
	43052-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	5,804	1,260		4,544							
59	246 鉄道網整備推進費											
	05-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	350,323	330,062		20,261		27年度	28年度	29年度	30年度		
							元年度					
							予 算 額	(443,891) (452,632)	(351,600) (366,160)	(445,117) (468,296)	(429,785) (438,556)	(383,566) (388,304)
	506 鉄道整備等基礎調査経費	266,065	264,066		1,999							
	95016-2122-08-2010 職員旅費	65	66		1	1.会議等出席旅費						
								(1) 2人	(2) 1回	(32,290) @32,840円	66(65)	
	95016-2125-14-7573 鉄道整備等基礎調査委託費	266,000	264,000		2,000	鉄道整備等基礎調査委託				264,000(266,000)		
	511 譲 渡 線					(要 求 要 旨)						
						独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構又は解散前の日本鉄道建設公団が建設又は大改良を行い譲渡した鉄道施設の建設等に係る借入金等の支払利子の一部に対し補給金を交付する。						
	95063-2405-16-9151 譲渡線建設費等利子補給金	41,000	26,000		15,000							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						内訳 東葉高速線 24,934 千葉急行線債務 36 北神急行線債務 1,030 合 計 26,000
521	新線等調査費補助金					(要 求 要 旨) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う新線調査等に要する費用を補助するために必要な経費である。
	95063-2405-16-4451 新線調査費等補助金	0	0		0	(繰 越 明 許 費) 新線等調査費補助金 0(0)
526	本州四国連絡橋維持修繕費補助金					(要 求 要 旨) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う大鳴門橋の維持修繕に要する鉄道分の費用を補助するために必要な経費である。
	95063-2405-16-4451 新線調査費等補助金	43,258	39,996		3,262	本州四国連絡橋維持修繕費補助金 39,996(43,258)
60	251 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費					
	05-95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費					
	496 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	263,857	261,788		2,069	
	95063-2405-16-8148 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成勘定運営費交付金	200,362	200,515		153	運営費交付金 200,515千円 (200,362) 人件費 151,796千円 (151,300) 一般管理費 48,719千円 (49,062)
	95063-2405-16-8154 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構地域公共交通等勘定運営費交付金	63,495	61,273		2,222	
61	256 鉄道網整備事業費					
	05-43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (19,451,000) (25,270,000) (19,886,000) (20,594,000) (22,158,000) 19,391,000 18,935,000 18,551,000 19,664,000 20,588,000 決 算 額 22,491,729 22,968,831 21,811,571 23,284,577 22,346,435 翌年度繰越額 12,357,848 14,398,926 11,306,457 8,311,494 7,798,448 差 引 額 873,782 260,091 1,166,898 304,385 324,612
	501 都市鉄道・幹線鉄道整備事業に必要な経費	20,415,000	19,291,000		1,124,000	(繰 越 明 許 費)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
43052-1925-00-5328	都市鉄道利便増進事業費補助	11,568,000	11,568,000		0	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (8,845,000) (13,600,000) (11,568,000) (11,568,000) (11,568,000) (8,845,000 13,600,000 11,568,000 11,568,000 11,568,000)</p> <p>決 算 額 8,781,000 13,529,000 11,486,000 13,799,000 13,840,000</p> <p>翌年度繰越額 4,765,000 4,836,000 4,918,000 2,687,000 415,000</p> <p>不 用 額 0 0 0 0 0</p> <p>(繰越明許費)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>概成しつつあるネットワーク(既存ストック)を有効活用した都市鉄道の利便増進のため、速達性の向上に資する連絡線等の整備、周辺整備と一体的な駅整備に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。</p>
43052-1925-00-5330	都市鉄道整備事業費補助	6,607,000	5,589,000		1,018,000	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (7,588,000) (7,647,000) (4,976,000) (5,435,000) (7,150,000) (7,588,000 2,160,000 4,066,000 4,557,000 6,042,000)</p> <p>決 算 額 11,673,259 6,294,917 7,079,338 5,726,288 5,685,983</p> <p>翌年度繰越額 5,716,060 6,968,949 3,935,471 3,626,662 5,027,333</p> <p>不 用 額 845,195 99,194 930,140 17,521 63,345</p> <p>(繰越明許費)</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、鉄道事業者の収益が減少する一方で、その拡大防止の取り組みが求められていることから、利用者の円滑な移動を確保するための事業、また声掛けの減少等によりホーム上からの転落の危険性が增大していることから、安全に関わる業務を継続的に実施するための事業、及び激甚化する災害への事前防災対策を行うための事業に要する経費については、予算編成過程で検討する。</p> <p>地下高速鉄道整備事業費補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新線建設 4,845,000(4,769,000) ・耐震補強 0(1,018,000) ・列車運行円滑化 126,000(202,000) ・バリアフリー・ホームドア 618,000(618,000) ・地下鉄の浸水対策 0(0)
43052-1925-00-5333	幹線鉄道等活性化事業費補助	483,000	377,000		106,000	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (1,561,000) (1,677,000) (1,274,000) (1,286,000) (525,000) (1,561,000 1,677,000 1,274,000 1,286,000 525,000)</p> <p>決 算 額 1,204,958 1,504,623 1,707,098 1,518,230 617,571</p> <p>翌年度繰越額 1,095,657 1,205,980 751,280 493,516 364,219</p> <p>不 用 額 22,469 62,054 21,602 25,534 36,725</p> <p>(繰越明許費)</p> <p>旅客線化事業 0(0)</p> <p>形成計画事業 377,000(483,000)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1925-00-5334 鉄道駅総合改善 事業費補助	1,757,000	1,757,000		0	計 377,000(483,000) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (1,457,000) (2,346,000) (2,068,000) (2,305,000) (2,915,000) 1,397,000 1,498,000 1,643,000 2,253,000 2,453,000 決 算 額 832,512 1,640,291 1,539,136 2,241,059 2,202,879 翌年度繰越額 781,131 1,387,997 1,701,705 1,504,317 1,991,896 不 用 額 6,117 98,843 215,156 261,329 224,541 (繰越明許費) 鉄道駅においても、新型コロナウイルス感染症拡大防止の取り組みが求められていることから、駅利用者の円滑な移動を確保するため、鉄道駅バリアフリー設備等の整備に要する経費については、予算編成過程で検討する。 1,757,000(1,757,000)
62	261 地域公共交通維持・活性化推進費					
	05-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	21,093,120	20,486,889		606,231	
	116 地域公共交通確保維持改善事業	20,237,582	19,815,782		421,800	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	321	321		0	1. 会議等出席謝金 地域公共交通フォローアップ調査検討委員会出席謝金 7人 3回 1H @ 8,800円 185(185) 2. 講演等謝金 地域公共交通関連施策に対する事業評価謝金 7人 2回 1H @9,700円 136(136)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,622	4,639		17	計 321(321) 会議等出席旅費 地域公共交通確保維持改善事業関連会議等出席旅費 2人 43箇所 (52,200) @52,400円 4,506(4,489) 2人 1箇所 @66,500円 133(133)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,566	1,572		6	会議等出席旅費 1,572(1,566) 地域公共交通フォローアップ調査検討委員会出席旅費 6人 3回 1箇所 (52,200) @52,400円 943(940) 地域公共交通関連施策に対する事業評価出席旅費 6人 2回 1箇所 (52,200) @52,400円 629(626)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進調査費	32,217	32,160		57	雑役務費 地域公共交通フォローアップ調査にかかる経費一式 32,160(32,217)
	95063-2405-16-4303 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	20,198,856	19,777,090		421,766	地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (内訳) 1. 地域公共交通確保維持事業 2. 地域公共交通バリア解消促進等事業 3. 地域公共交通感染症防止対策事業 地域公共交通感染症防止対策事業に要する経費については、予算編成過程で検討する。 4. 地域公共交通調査等事業 5. 地域公共交通協働トライアル推進事業 1. 雑役務費 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 1. 地域公共交通確保維持事業 19,777,090 3. 地域公共交通感染症防止対策事業 0 地域公共交通感染症防止対策事業に要する経費については、予算編成過程で検討する。
135	交通政策基本計画の推進のために必要な経費	19,348	30,000		10,652	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	142	0		142	会議等出席謝金 1. 交通政策基本計画推進のための各検討会の運営 (1) G T F S を活用した災害時におけるモードを横断した適切な輸送体制の整備のあり方について 大学教授級 (3) (3) (2) (@7,900) 0人 0回 0時間 @0円 0(142)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	337	671		334	会議等出席旅費 1. 6 ~ 3 級 (1 泊 2 日) (イ) 交通政策基本計画の策定について 671(337) 北海道地区 (1) (52,820) 2人 @ 51,300円 103(53) 東北地区 (1) (28,000) 2人 @ 28,200円 56(28) 関東地区 2人 @ 0円 0(0) 北陸地区 (1) (29,200) 2人 @ 28,600円 57(29) 中部地区 (1) (27,200) 2人 @ 26,100円 52(27) 近畿地区 (1) (35,800) 2人 @ 35,600円 71(36) 中国地区 (1) (41,500) 2人 @ 41,400円 83(42)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	194	0			194	四国地区 (1) 2人 @ 42,200円 84(42) 九州地区 (1) 2人 @ (43,700) @ 46,100円 92(44) 沖縄地区 (1) 2人 @ (36,100) @ 36,300円 73(36) 会議等出席旅費 1. G T F Sを活用した災害時におけるモードを横断した適切な輸 送体制の整備のあり方について 6～3級(1泊2日) 0(194) 全国公共交通機関を網羅した経路検索の可能化 (1) (23,731) (3) 0人 @21,050円 0回 0(71) (1) (41,148) (3) 0人 @43,800円 0回 0(123)
	95016-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進調査費	18,675	29,329			10,654	印刷製本費 1. 交通政策白書印刷製本費 7,854(4,370) 雑役務費 21,475(14,305) 1. 交通政策白書S G M L化経費 330(292) 2. 交通政策白書テーマ章に係る調査分析のための経費 11,632(4,500) 3. 交通政策基本計画における各種データ分析調査費 2,278(2,278) 4. 交通政策基本計画推進調査費 7,235(7,235) 計 29,329(18,675)
140	日本版M a a S推進・支援事業	136,069				136,069	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	506				506	1. 会議出席謝金 M a a Sの国際連携等に係る調査 大学教授級 (506)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	462				462	1. 会議等出席旅費 (462) (1) 10～7級(1泊2日) (イ) 地域の実情に応じたM a a Sモデルによる実証実験 M a a S (156) (2) 6～3級(1泊2日) (イ) 地域の実情に応じたM a a Sモデルによる実証実験 M a a S (306) (153)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	235			235	1. 会議等出席旅費 (1) 10~7級(1泊2日) MaaSの国際連携等に係る調査	(153)
	95016-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進調査費	23,250			23,250	1. 雑役務費 (1) 日本版MaaS推進・支援事業 (イ) コロナ禍における新たなモビリティサービス等に係る調査 (ロ) オープンデータ化の推進等に向けた調査	(235) (23,250) (0)
	95063-2405-16-4303 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	111,616			111,616	1. 日本版MaaS推進・支援事業	(111,616)
561	運営協議会の適正な運営	634	698		64		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	61	61		0	会議等出席謝金 運営協議会の適正な運営を行うための会議委員謝金	61(61)
						1名 2回 @16,400円	33(33)
						1名 2回 @14,000円	28(28)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	548	552		4	現地調査等旅費 「高速・貸切バスの安心・安全プラン」現地調査旅費 (1) 新高速乗合バス制度実態調査旅費 (イ) 近郊 2名 3回 @2,200円 (ロ) その他 2名 3回 @38,500円 (2) 新貸切バス制度実態調査旅費 1名 8回 @38,500円	552(548) 244(242) 13(13) 231(229) 308(306)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	25	85		60	会議等出席旅費 運営協議会の適正な運営を行うための会議出席旅費 (1) (2) (1,938) 4名 1回 @21,250円	85(25) 85(4)
						前年度限りの経費	0(21)
571	地域公共交通の維持・活性化推進	44,928	35,077		9,851		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	191	198		7	現地調査等旅費 4地域 1回 @ 49,400円	198(191)
	95016-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進調査費	44,737	34,879		9,858	雑役務費	34,879(44,737)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							コロナ等のパンデミック、災害時の旅客運送事業の事業継続に向けた方策の調査・検討 @31,707,840円 × 1.10 34,879(0) 前年度限りの経費 0(44,737)
654	地方航空路線維持・活性化の推進						(要求要旨) 地域航空会社の経営基盤の強化を促進するために必要な経費。
	95016-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進調査費	40,334		40,332		2	雑役務費 経営基盤の強化に向けた新たな協業体制の確立や整備部品最適化のための調査 40,332(40,334) 1. 持続可能な地域航空の実現に向けた担い手のあり方に係る調査 24,653(0) 2. 航空機整備部品の管理体制の最適化に係る調査 15,679(0) 3. 協業のために必要となるプロセスや協業の費用・効果の調査(前年度限りの経費) 0(40,334)
655	地方空港受入環境整備事業						
	95063-2405-16-4486 地方空港受入環境整備事業費補助金	614,225		565,000		49,225	地方空港受入環境整備事業費補助金 565,000(614,225) 1. 地方空港国際線の運航再開や新規就航・増便を促進するために必要な経費補助 515,000(443,244) (繰越明許費) 2. 航空旅客の受入環境整備・高度化に必要な経費補助 50,000(170,981)
266	都市・地域交通整備事業費						
63	05-44 都市・地域交通整備事業に必要な経費						
	44052-1825-00-4660 都市・地域交通戦略推進事業費補助	692,000		950,000		258,000	
271	道路交通円滑化推進費						
64	05-95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	118,039		141,565		23,526	(事項要求) 高速道路料金割引に関する必要な措置の取扱いについては、予算編成過程で検討する。 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (25,726,350) (10,640,629) (10,818,032) (10,972,370) (7,974,884) 決 算 額 126,350 140,629 118,032 116,170 125,884 差 引 額
010	高速道路通行者負担軽減補助金						
	95016-2405-16-0416 高速道路通行者負担軽減補助金	0		0		0	
410	高速道路ネットワークの最適利用に関する検討経費						(要 求 要 旨) 平成31年度以降の料金等を通じた高速道路ネットワークの最適利用の状況について検討を行うため、交通状況、環境関係、観光、他モード等に関するデータを収集・整理し、料金の変更による効果・影響分析、交通シミュレーション等を実施。
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化推進調査費	80,030		80,000		30	雑役務費 80,000(80,030)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	415 今後の道路利用のあり方に係る検討経費					(要 求 要 旨) 我が国において、自動車関係課税収入は、人口減少、脱石油の流れの中で、中長期的に減少が見込まれていることから、各国で環境負荷軽減・混雑緩和・道路の維持管理等に向けた道路関係施策が進む中で、今後の動向を踏まえた道路利用に係る負担のあり方の検討等を行う。
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化推進調査費	18,000	20,000		2,000	雑役務費 20,000(18,000)
	420 民間施設との連携による高速道路の快適な利用環境実現に向けた取組に関する検討経費					(要 求 要 旨) 高速道路の安全性、信頼性や使いやすさ向上のため、民間施設との連携強化のための方策、快適な利用環境に関する各種指標等を整理・分析・検討。
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化推進調査費	20,009	20,000		9	雑役務費 20,000(20,009)
	425 都市内ラストマイル物流の円滑化にむけた調査検討					(要 求 要 旨) コロナ禍で負荷が増しているラストマイル物流の交通事情について、実態を把握し、対策の検討に向けたガイドラインを整理するというものであり、初年度に調査をし、翌年度に調査結果等のオープン化に向けた検討を行う。
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化推進調査費		21,565		21,565	雑役務費 21,565
65	281 社会資本整備・管理効率化推進費					
	05-95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	1,567,281	1,560,264		7,017	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (1,446,360) (1,540,621) (1,452,181) (1,553,856) (1,459,017) 1,378,654 1,413,390 1,362,446 1,484,233 1,459,187 決 算 額 差 引 額
	011 大臣官房社会資本整備・管理効率化推進経費	357,951	354,098		3,853	
	006 建設技術総合管理の推進経費	271	271		0	(要求要旨) 公共工事に係る技術管理においては、効率的かつ透明性の高い事業の実施を図るため、民間等で開発された新技術の活用促進の検討等を行うものであり、公共事業における現場(官側)の技術に関するニーズを研究開発担当者に提供することや、民間で開発された新技術の情報や建設現場における創意工夫事例等を事業者提供することにより、新技術の活用や施工改善を積極的に促進するものである。 本施策では、より良い社会資本整備を効率的かつ効果的に実施するため、これらの施策を積極的に推進するものである。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	199	199		0	会議等出席謝金 建設事業の円滑な推進のための技術開発調査経費 新技術の活用方策の検討 199(199) 委員会 192(159) 座長 1人 2回 (18,400) @16,000 32(36) 委員 5人 2回 (12,300) @16,000 160(123)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		72	72		0	事前審査 6人 (3) (2,250) 1回 @1,200 7(40)		
	011 社会資本整備の生産性を高める生産管理システムの強化に向けた検討経費		30,115	30,115		0	会議等出席旅費 建設事業の円滑な推進のための技術開発調査経費 新技術の活用方策の検討 委員会出席旅費 6人 (1) (12,000) 2回 @6,000 72(72)		
	95016-2129-06-0110 諸謝金		1,037	1,037		0	(要求要旨) 各契約毎に価値を高めるだけでなく、我が国全体で生産年齢人口が減少していることも踏まえ、中長期的な視野に立ち、社会資本整備の生産管理システム全体について生産性を高めることを重視し、各種の検討を実施する。 会議等出席謝金 1,037(1,037)		
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	0		0			
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		591	591		0	会議等出席旅費 591(591)		
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		28,487	28,487		0	雑役務費 28,487(28,487)		
	058 i-Constructionの推進に関する経費		23,550	23,550		0	(要求要旨) i-Constructionの推進による生産性向上の効果を把握するための調査・分析や進捗を適切に把握するための検討を行う。また、産学官が連携して、i-Constructionに取り組むため、コンソーシアムにて、施策の企画・立案、検討を行う。		
	95016-2129-06-0110 諸謝金		1,143	1,143		0	会議等出席謝金 1,143(1,143) 委員長 129(129) 委員 1,014(1,014)		
	95016-2122-08-2010 職員旅費		475	477		2	1. 会議等出席旅費 研究打合わせ旅費 477(475) 2. 現地調査等旅費 現地調査旅費 0(0)		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		269	267		2	計 477(475) 会議等出席旅費 267(269)		
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		21,663	21,663		0	備品費 0(0) 消耗品費 0(0) 雑役務費 21,663(21,663) 計 21,663(21,663)		
	071 地下空間の利活用に関する安全技術の確立に関する検討経費		13,341	13,341		0	(要求要旨) (1)官民が所有する地盤及び地下水等に関する情報の共有化の検討 平成30年度から、国土交通省直轄事業、地方公共団体事業、ライフライン工事及び民間工事において取得された地盤情報(ボーリング柱状図等)については、一般財団法人国土地盤情報センターが運営する「国土地盤情報データベース」において収集・共有を図ることとしている。 しかし、地下工事における安全性や効率性の向上のためには、収集・共有された地盤情報及び地盤情報以外の地下水等の地下空間に係る情報を適切に活用する必要があるが、その技術的手法は確立されていないのが現状である。そこで、地下工事における安全性や効率性の向上のため、地下空間に係るデータの収集、共有、利活用について課題を分析し、		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>その解決に向けた調査・検討を行い、地下空間に係るデータの収集、共有、利活用の基本的な考え方を取りまとめる。</p> <p>(2)地盤リスクアセスメントに関する検討 地下工事の実施に当たっては、現状では事業者等が限られた地盤情報の中でリスクアセスメントを実施しているが、その技術的手法が必ずしも確立されていない。今後、地盤リスクの把握が不十分であることに起因した大事故等を防止するためにも、計画・設計・施工・維持管理の各段階において、地盤リスクを適切に評価することが重要となる。このため、リスクの評価手法の確立や手続きの明確化等を行う必要がある。令和元年度に、リスクの把握及び定性的・定量的な評価方法に関する指針を示す「土木事業における地質・地盤リスクマネジメントのガイドライン」を策定した。実際の土木事業における当該ガイドライン活用の試行を通して、効果的なリスク評価方法やリスクへの対応方策を具体化するための検討を行う。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	490	490		0	<p>会議等出席謝金 490(490)</p> <p>委員長 55(55)</p> <p>委員 435(435)</p> <p>専門委員 0(0)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	424	428		4	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>研究打合わせ旅費 428(424)</p> <p>2. 現地調査等旅費</p> <p>現地調査旅費 0(0)</p> <p>計 428(424)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	226	233		7	<p>会議等出席旅費 233(226)</p>
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	12,201	12,190		11	<p>備品費 0(0)</p> <p>消耗品費 38(38)</p> <p>雑役務費 12,152(12,163)</p> <p>計 12,190(12,201)</p>
076	コンクリート工の省力化 ・効率化に係る技術研究 開発の推進	9,934	9,934		0	<p>(要求要旨)</p> <p>老朽化が進む既存の社会インフラの維持管理にかかる労働力の負担の増加を踏まえると、社会インフラの適切な整備、維持管理・更新を行うためには、建設現場での週休2日制の推進など働き方の改革にあわせて、直接的に作業の省略化・効率化を行うことが喫緊の課題である。</p> <p>本施策は、建設分野の中で特に多くの作業員を必要としているコンクリート工における省力化・効率化を目的とし、プレキャスト部材の活用や材料調達から現場施工に至るサプライチェーンマネジメントの導入を促進するための技術開発を推進する。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	198	198		0	<p>会議等出席謝金 198(198)</p> <p>委員長 37(37)</p> <p>委員 161(161)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	68	68		0	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>研究打合わせ旅費 26(26)</p> <p>2. 現地調査等旅費</p> <p>現地調査旅費 42(42)</p> <p>計 68(68)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	211	211		0	<p>会議等出席旅費 211(211)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		9,457	9,457		0	雑役務費 9,457(9,457)
081	オープンデータ・イノベ ーションの取組の推進に 必要な経費						(要求要旨) Society5.0の実現に向け、国土交通省が中心となり、国・地方・民間を横断するインフラデー タの活用を推進するための方針等のとりまとめとともに、データの取得・更新・分析等を通じ た効率的なインフラ整備・維持管理が求められている。 このような中、各府省、地方公共団体、民間の施設管理者等のデータベースの統合運用による データの連携を早急に進めることで、施設管理者、研究機関、ベンチャー等が連携するオープン イノベーションを早期に実現し、国の喫緊の課題であるi-Constructionの推進による建設現場の 生産性の向上等をさらに加速化する。
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		90,000	90,000		0	雑役務費 90,000(90,000)
100	社会資本総合整備事業管 理運営経費						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		190,740	186,887		3,853	社会資本整備総合交付金管理運営経費 1. 雑役務費 186,887(190,740)
126	国土建設推進調査費						
005	事業認定処理に関する経 費		5,166	5,167		1	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		84	84		0	1. 会議等出席謝金 (1) 意見聴取経費 大学教授 2 3人 2時間 2回 @7,000 84(84)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		666	670		4	1. 会議等出席旅費 670(666) (1) 意見聴取旅費 77(76) 課長補佐 (1) (38,300) 1人 2回 @38,500 77(38) 係長 (1) (1) (38,300) 0人 0回 @0 0(38) (2) 公聴会出席旅費 593(590) 室長 (2) (52,200) 1人 4ブロック 1回 @52,400 210(104) 課長補佐 (1) (2) (1) 0人 0ブロック 0回 @49,200 0(98) 係長 (2) (3) (49,200) 1人 4ブロック 1回 @49,400 198(296) 担当者 (2) (45,950) 1人 4ブロック 1回 @46,150 185(92)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		4,416	4,413		3	1. 事業認定に関する経費 4,413(4,416) (1) 借料及び損料(会場借上料) 207(171) (2) 雑役務費 4,206(4,245)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
131	国土交通政策の企画立案等に必要経費	582,403	580,233		2,170	
020	官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進費	508,572	508,572		0	(要求要旨) 厳しい財政状況の中で民間資金の活用を拡大し、真に必要な社会資本の整備及び維持管理を着実に 行っていくため、新たなPPP(官民連携)/PFI事業の導入等の支援を行う。
95016-2129-06-0110	諸謝金	161	182		21	会議等出席謝金 官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進に関する調査検討会議出席謝金 182(161)
						大学教授級 3人 (4) 3回 1時間 @7,000 63(84)
						大学教授級 4人 2回 1時間 @7,000 56(56)
						大学教授級 1人 3回 1時間 @7,000 21(21)
						大学教授級 2人 3回 1時間 @7,000 42(0)
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,312	2,217		95	会議等出席旅費 官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進に関する調査検討に要する旅費 2,217(2,312)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	144	218		74	会議等出席旅費 官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進に関する調査検討に要する旅費 2人 3回 @36,300 218(144)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・管理効率化推進調査費	248,192	248,192		0	官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進費 248,192(248,192) (1) 新たなPPP/PFI事業の調査検討経費 13,000(13,000) 雑役務費 13,000(12,952) 印刷製本費 委員会資料 56部 1回 @780 1.10 0(48) (2) 地域におけるPPP推進の包括的な枠組み形成支援の調査検討経費 雑役務費 94,423(114,492) (3) 官民連携モデル支援調査 雑役務費 24,960(49,988) (4) 専門家派遣 雑役務費 56,000(39,867) (5) インフラの維持管理に係る官民連携事業に対する支援 雑役務費 59,809(30,845)
95016-2815-16-0191	官民連携社会資本整備等推進費補助金	257,763	257,763		0	官民連携社会資本整備等推進費補助金 257,763(257,763)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
025	官民連携による効率的な社会資本の整備等に必要 な情報基盤等の整備推進 費						(要求要旨) 民間からの提案や地方公共団体等のPPP導入判断等に必要となる、公共施設の資産・収益性評価やリスク 分析に係る情報基盤の整備を行う地方公共団体等を支援するとともに、民間提案や官民対話の先導的なモ デルの構築を図る。
95016-2815-16-0191	官民連携社会資本整備等推進費補助金	54,061		54,061		0	官民連携社会資本情報基盤整備推進費補助金 P P Pの導入や実施に必要な情報基盤整備支援事業 54,061(54,061)
045	2020年以降の社会資本整備のあり方に関する調査経費		10,170	0		10,170	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		434	0		434	会議等出席謝金 2020年以降の社会資本整備のあり方に関する調査検討会議等出席謝金 0(434)
							委員長 1人 6回 @16,400 0(98)
							委員 4人 6回 @14,000 0(336)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		400	0		400	現地調査等旅費 社会資本整備に係る現地調査および関係機関への説明 0(400)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		309	0		309	会議等出席旅費 2020年以降の社会資本整備のあり方に関する調査経費 5人 6回 @10,300 0(309)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・管理効率化推進調査費		9,027	0		9,027	印刷製本費 0(370)
							会議費 0(4)
							雑役務費 0(8,653)
							計 0(9,027)
050	今後の老朽化対策に関する調査経費		9,600	9,600		0	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		657	661		4	(36,500) 現地調査等旅費 2人 9回 @36,700 661(657)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・管理効率化推進調査費		8,943	8,939		4	今後の老朽化対策に関する調査経費 8,939(8,943)
							(1)印刷製本費 1部 @5,610 1.10 6(7)
							(2)消耗品費 1(11)
							(3)雑役務費 8,932(8,925)
060	津波防災地域づくりの推進に関する調査経費		0	8,000		8,000	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		0	178		178	会議等出席謝金 津波防災地域づくりに関する調査検討会議等出席謝金 178(0)
							委員長 1人 4回 @16,400 66(0)
							委員 2人 4回 @14,000 112(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	730		730	現地調査等旅費 津波防災地域づくりに係る現地調査及び関係機関への説明 730(0) 10 - 7級 1人 10回 @36,700 367(0) 6 - 3級 1人 10回 @36,300 363(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	409		409	会議等出席旅費 津波防災地域づくりに関する調査検討会議等出席旅費 (0) (0) (0) 3人 4回 @34,100 409(0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		0	6,683		6,683	津波防災地域づくりに関する調査経費 雑役務費 6,683(0)
136	建設事業の施工合理化促 進経費		92,100	63,000		29,100	
005	A I ・ ロボット等革新的 技術のインフラ分野への 導入検討経費		61,100	32,000		29,100	(要求要旨) これまで、i-Constructionの施策の一つとして、ロボット等を含むICT技術の普及促進を進めてきたが、人工知能(AI)を用いてICT技術によって取得された膨大なセンシングデータ等を分析し、人の判断の効化を図ることが求められている。また、今般新型コロナウイルス感染症対策を契機に、公共事業に関する熟練技能のデジタル化や操作のリモート化やロボット化等による抜本的な生産性の向上が重要となっていることから、人の判断を効率化し、現場操作を軽減が可能なAIの開発導入を継続的に推進することは益々重要となってきた。 本施策では、「経済財政運営と改革の基本方針」や「成長戦略フォローアップ」等に基づき、建設現場の更なる生産性向上を目指し、「人の判断」の支援を可能とするAI・ロボット等の革新的技術のインフラ分野への導入を推進する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		301	42		259	会議等出席謝金 42(301) (1) A I 開発支援プラットフォーム関係会議出席謝金 42(100) 委員長 0(16) 委員 (6) (1) 1人 2時間 3回 @7,000 42(84) (2) インフラ用A I ・ ロボット現場検証委員会専門部会出席謝金 各部会(橋梁・トンネル維持管理部会) 0(201) 委員長 0(33) 委員 0(168)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		746	433		313	会議等出席旅費 0(315) (1) インフラ用A I ・ ロボット現場検証会議等出席旅費(6級～3級) 0(159) (2) インフラ用A I ・ ロボット現場検証会議等出席旅費(2級～1級) 0(156) 現地調査等旅費 433(431) (1) インフラ用A I ・ ロボット現場検証会議等出席旅費(6級～3級) 6回 (36,100) @36,300 218(217)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)インフラ用AI・ロボット現場検証会議等出席旅費(2級~1級) 6回 (35,600) @35,800 215(214)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	101	49		52	計 433(746) 会議等出席旅費 49(101) (1)インフラ用AI・ロボット現場検証委員会出席旅費 49(98) 委員会出席旅費(東京) 0(2) 委員会出席旅費(京都) 0(34) 委員会出席旅費(滋賀) 0(37) 委員会出席旅費(宮城) 1人 (1) 2回 @24,500 49(25)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	59,952	31,476		28,476	(2)インフラ用AI・ロボット現場検証委員会専門部会出席旅費 各部会(橋梁維持管理部会・トンネル維持管理部) 委員会出席旅費(東京) 0(3) 1. AI・ロボット等革新的技術のインフラ分野への導入 31,476(33,812) (1)印刷製本費 報告書 (86) 35部 @8,410 1.10 324(0) (2)会議費 現場検証委員会 0(0) 専門部会 0(0) (3)消耗品費 18(0) (4)雑役務費 31,134(33,812) 2. AI・ロボット等革新的技術のインフラ分野への導入 (26,140) (1)印刷製本費 報告書 125部 @8,410 1.10 (130) (2)会議費 プラットフォーム関係会議 1人 3回 @100 1.10 (0) (3)消耗品費 (4) (4)雑役務費 (26,006)
010	ICT施工技術支援者育成等経費	31,000	31,000		0	計 31,476(59,952) (要求要旨) 国土交通省が打ち出したi-constructionのトップランナー施策であるICTの全面的な活用による生産性向上(ICT施行)を、地方自治体発注工事へ浸透させるため、工事を請負う中小企業社が、ICTを導入した際に、施工時間の短縮、省力化などの効果が十分に得られるよう、アドバイスする人材・組織の育成とともに新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置して建設現場における「3つの密」を回避するため、3次元データを作成できるデジタル人材の育成も併せて実施する。 また、新技術(機器)への対応や工種を拡大する基準類及び安全など新たな分野へのICT活用のための検

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	201	201		0	を実施する。 会議等出席謝金 I C T 導入協議会出席謝金 201(201) 委員長 1人 2時間 2回 @8,200 33(33) 委員 6人 2時間 2回 @7,000 168(168)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	423	425		2	会議等出席旅費 64(64) (1) 地方普及展開に係る地整会議等出席旅費 (6 - 3 級) 1人 1回 @31,700 32(32) (2) 地方普及展開に係る地整会議等出席旅費 (2 - 1 級) 1人 1回 @31,200 32(32) 現地調査等旅費 361(359) (1) I C T 導入の現地調査旅費 (6 - 3 級) (36,100) 1人 5回 @36,300 182(181) (2) I C T 導入の現地調査旅費 (2 - 1 級) (35,600) 1人 5回 @35,800 179(178) 計 425(423)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	72	65		7	会議等出席旅費 65(72) 委員等出席旅費 (東京) 6人 2回 (330) @336 4(4) 委員等出席旅費 (京都) 1人 2回 (34,072) @30,496 61(68)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	30,304	30,309		5	I C T 施工技術支援者の育成等 30,309(30,304) (1) 会議費 I C T 導入協議会 7人 2回 @100 1.1 2(2) (2) 消耗品費 12(31) (3) 雑役務費 30,295(30,271) 速記料 85(83) 人材・組織育成するための経費 19,742(19,524) 新技術 (機器) 検討 2,357(2,365) 新技術 (機器) 現場検証 4,866(4,963) 新技術 (安全) に関する検討 3,245(3,336)
140	社会資本の戦略的な維持 管理・更新の推進に必要な 経費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	030 メンテナンス産業の育成 ・拡大		5,070	0		5,070	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		705	0		705	会議等出席謝金 0(705) (1) インフラメンテナンス国民会議関連会議出席謝金 委員(会員) 1人 2時間 20回 @7,000 0(280) (2) インフラメンテナンス大賞選考委員会出席謝金 0(425) 会長 1人 2時間 2回 @8,200 0(33) 委員(会員) 14人 2時間 2回 @7,000 0(392)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		289	0		289	現地調査等旅費 インフラメンテナンス国民会議関連会議出席旅費 6 - 3 級 2人 4回 @36,100 0(289)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		258	0		258	会議等出席旅費 0(258) (1) インフラメンテナンス国民会議関連会議出席旅費 委員(会員) 1人 4回 @36,100 0(144) (2) インフラメンテナンス大賞選考委員会出席旅費 0(114) 会長 1人 2回 @3,798 0(8) 委員(会員) 14人 2回 @3,798 0(106)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		3,818	0		3,818	1. メンテナンス技術の生産性革命に向けたインフラメンテナンス国 民会議の自律的活動に係る検討 0(2,220) (1) 消耗品費 0(11) (2) 印刷製本費 0(20) 調査報告書 5部 @2,940 1.10 0(16) 調査布告所(概略版) 5部 @780 1.10 0(4) (3) 会議費 36人 2回 @100 1.10 0(8) (4) 雑役務費 0(2,181) 2. インフラメンテナンスの理念の普及に向けた活動の支援 0(1,598) (1) 消耗品費 0(8) (2) 印刷製本費 0(20) 調査報告書 5部 @2,940 1.10 0(16) 調査報告書(概略版) 5部 @780 1.10 0(4) (3) 会議費 0(4)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 雑役務費 0(1,566)
						計 0(3,818)
144	公共事業の評価手法の高度化及び効率的な評価実施に関する調査検討経費		1,598	1,778	180	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		41	49	8	会議等出席謝金 検討委員会謝金 49(41)
						会長 1人 1回 1H @ 9,200円 9(9)
						委員 (4) 5人 1回 1H @ 8,000円 40(32)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		196	136	60	現地調査等旅費 (3) 1人 2地区 2回 @ (32,637) 34,020円 136(196)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		61	66	5	会議等出席旅費
						大学教授 (5) (1) 2人 2回 @ (12,211) 16,561円 66(61)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		1,300	1,527	227	雑役務費 公共事業の評価手法の高度化及び効率的な評価実施に関する調査検討経費 1,527(1,300)
150	地域における強靱化の取組の効果の見える化					(要求要旨) 防災・減災、国土強靱化について、関係者が総力を挙げ、ハード・ソフト一体となった取組を強力を推 するため、地域単位で複数分野の事業により発現する地域の国土強靱化の取組の効果の見える化する手法 等を検討。
	035 地域における強靱化の取組の効果の見える化		0	20,000	20,000	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	84	84	会議等出席謝金 委員会等出席謝金
						委員(会員) 3人 2時間 2回 @7,000 84(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	218	218	現地調査等旅費 現地調査に対する出席旅費
						6 - 3級 2人 3回 @36,300 218(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	7	7	会議等出席旅費 委員会等出席旅費
						委員(会員) 7(0)
						神奈川 1人 2回 @960 2(0)
						千葉 2人 2回 @1,300 5(0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		0	19,691	19,691	地域における強靱化の取組の効果の見える化にかかる経費 19,691(0)
						(1) 消耗品費 24(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)印刷製本費
							調査報告書 3部 @2,840 1.10 9(0)
							(3)会議費 3人 2回 @100 @1.10 1(0)
							(4)雑役務費 19.657(0)
165	インフラを観光資源として多面的に活用する地域活性化の検討						
010	インフラを観光資源として多面的に活用する地域活性化検討経費		5,171	5,171		0	(要求要旨) インフラ施設の公開・開放が進むなか、多くの来訪者を地域に呼び込むことを目指し、インフラ施設をただ見るだけでなく地域活性化の舞台として捉え、インフラ施設に訪れる来訪者を周辺の観光資源へ誘い、地域と連携した観光資源として育てることにより、地域活性化に資するインフラツーリズムの更なる推進を図る。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		117	56		61	会議等出席謝金 インフラツーリズム検討会出席謝金 2人 2回 2時間 @7,000 56(117)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		289	187		102	現地調査等旅費 インフラツーリズム検討会出席旅費 187(289)
							6-3級 北海道 (2) (2) (36,100) 1人 1箇所 2回 @51,300 103(289)
							6-3級 四国 1人 1箇所 2回 @42,200 84(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		5	188		183	現地調査等旅費 インフラツーリズム検討会出席旅費 188(5) 委員長 0(1) 委員 188(4) 北海道 1人 1箇所 2回 @51,700 103(0) 四国 1人 1箇所 2回 @42,600 85(0) 東京 3人 2回 @600 0(4)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		4,760	4,740		20	地域活性化と事業理解促進に資するインフラストックの活用方法検討 雑役務費 4,740(4,760)
175	データ利活用による建設生産システム効率化の検討						
010	データ利活用による建設生産システム効率化検討経費		6,872	6,872		0	(要求要旨) インフラメンテナンスデータの利活用を推進し、企業等における革新的な製品・サービスを創出すると共に、建設副産物に係るシステム連携による書類削減などの生産性向上を図る。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		181	182		1	現地調査等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	6,691		6,690	1	現地調査に関する出席旅費 1人 5回 (36,100) @36,300 182(181) 印刷製本費 3冊 @2,840 1.10 9(9) 消耗品費 408(61) 雑役務費 6,273(6,621) 計 6,690(6,691)
200	国土交通政策推進経費					(要求要旨) 国土交通政策において既存の枠組みを超えた新しい軸や流れを作り、施策を軌道に乗せていくために、課題となっている点を洗い出し、省横断的な施策の検討および課題に直面している政策課題の実証に向けた『施策の検討・調査事業』を実施することで、社会的な経済活動の効率化につなげる。
010	国土交通政策推進経費	7,003		7,003	0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	112		56	56	会議等出席謝金
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	382		385	3	「次世代政策研究会」検討 4人 (4) 2回 1時間 @7,000 56(112) 現地調査等旅費 自治体との調整等 385(382)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	76		0	76	全国 1人 2回 5ブロック (36,100) @36,300 363(361) 関東 1人 1回 1ブロック (21,100) @22,000 22(21) 会議等出席旅費
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	6,433		6,562	129	有識者委員会出席旅費 (1) (4) (1) (18,900) 0人 0回 0箇所 @0 0(76) 雑役務費 国内事例調査、専門的知見の制度へのビルトイン、自治体・民間等との検討・調整等 6,562(6,433)
225	不動産・建設経済局社会資本整備・管理効率化推進経費	9,330		16,567	7,237	
001	公共用地取得における事業執行適正経費	1,567		1,567	0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	288		290	2	中央用地対策連絡協議会会議（会議等出席旅費） 290(288) 北海道開発局 64(63) 地方整備局 177(176) 沖縄総合事務局 49(49)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,279		1,277	2	1 印刷製本費 1,070(1,108) 2 会場借上料 207(171) 計 1,277(1,279)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
006	用地補償基準の適正化等 に関する検討経費		7,763	15,000	7,237																																					
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		121	121	0	検討委員会(会議等出席謝金) 1. ツーバイフォー工法、プレハブ工法等の統計数量化 121(121) 大学教授 84(84) 大学准教授 37(37)																																				
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		674	674	0	連絡調整会議出席(会議等出席旅費) ツーバイフォー工法、プレハブ工法等の統計数量化・建物の現行の 統計数量値の見直しの検討 旅費(地方整備局) 674(674)																																				
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		18	18	0	検討委員会(会議等出席旅費) ツーバイフォー工法、プレハブ工法等の統計数量化 18(18) 大学教授(都内) 12(12) 大学准教授(都内) 6(6)																																				
95016-2123-09-2436	社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		6,950	14,187	7,237	雑役務費 14,187(6,950)																																				
750	国土交通大学校に必要な 経費		390,849	397,918	7,069																																					
001	本校に必要な経費		218,750	219,384	634	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (220,279) (221,364) (218,256) (216,869) (221,493) 220,279 221,364 218,256 216,869 221,493																																				
01	共 通 経 費		151,258	153,381	2,123	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (138,308) (138,342) (136,594) (133,548) (141,212) 138,308 138,342 136,594 133,548 141,212 (要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」(平成11年法律第100号)の規定に基づく、国土交通大学校本校所掌の一般事務を円滑に処理するために必要な経費である。																																				
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 予 算 額</th> <th>3 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>830</td> <td>830</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,852</td> <td>1,678</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>29</td> <td>29</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>64</td> <td>64</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>1,285</td> <td>1,285</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>24,630</td> <td>23,856</td> <td>774</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>15,194</td> <td>14,771</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>5,146</td> <td>4,753</td> <td>393</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 度 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	830	830	0	消 耗 品 費	1,852	1,678	174	被 服 費	29	29	0	印 刷 製 本 費	64	64	0	通 信 運 搬 費	1,285	1,285	0	光 熱 水 料	24,630	23,856	774	電 気 料	15,194	14,771	423	水 道 料	5,146	4,753	393
区 分	前 年 度 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																							
備 品 費	830	830	0																																							
消 耗 品 費	1,852	1,678	174																																							
被 服 費	29	29	0																																							
印 刷 製 本 費	64	64	0																																							
通 信 運 搬 費	1,285	1,285	0																																							
光 熱 水 料	24,630	23,856	774																																							
電 気 料	15,194	14,771	423																																							
水 道 料	5,146	4,753	393																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																									
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ガ ス 料</td> <td>4,290</td> <td>4,332</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>461</td> <td>385</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>8,560</td> <td>8,587</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>466</td> <td>410</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>子 ど も ・ 子 育 て 抛 出 金</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>34,214</td> <td>37,488</td> <td>3,274</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>323</td> <td>260</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>35</td> <td>0</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,760</td> <td>74,883</td> <td>2,123</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	ガ ス 料	4,290	4,332	42	借 料 及 び 損 料	461	385	76	賃 金	8,560	8,587	27	保 険 料	466	410	56	子 ど も ・ 子 育 て 抛 出 金	11	11	0	雑 役 務 費	34,214	37,488	3,274	自 動 車 維 持 費	323	260	63	そ の 他	35	0	35	計	72,760	74,883	2,123	
区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																													
ガ ス 料	4,290	4,332	42																																													
借 料 及 び 損 料	461	385	76																																													
賃 金	8,560	8,587	27																																													
保 険 料	466	410	56																																													
子 ど も ・ 子 育 て 抛 出 金	11	11	0																																													
雑 役 務 費	34,214	37,488	3,274																																													
自 動 車 維 持 費	323	260	63																																													
そ の 他	35	0	35																																													
計	72,760	74,883	2,123																																													
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,278	1,278			0	会議等出席旅費	1,278(1,278)																																								
							1 . 連絡旅費	688人日 @1,417円 975(975)																																								
							2 . 会議等出席旅費	25人日 @12,120円 303(303)																																								
	95016-2123-09-1020 校 費	57,542	61,204			3,662	1 . 一般事務処理費	56,047(54,874)																																								
							(1) 備品費	1式 @754,546円 1.10 830(830)																																								
							(2) 消耗品費	(1,683,363) 1式 @1,525,454円 1.10 1,678(1,852)																																								
							(3) 被服費																																									
							測量担当職員	1着 @26,363円 1.10 29(29)																																								
							(4) 印刷製本費																																									
							国土交通大学校パンフレット	730部 @80円 1.10 64(64)																																								
							(5) 通信運搬費	1,285(1,285)																																								
							有料道路通行料	12月 @18,417円 221(221)																																								
							郵便料	1式 @810,400円 1.10 891(891)																																								
							電話料	1式 @157,407円 1.10 173(173)																																								
							(6) 光熱水料	23,856(24,630)																																								
							電気料	(13,812,727) @13,428,181円 1.10 14,771(15,194)																																								
							水道料	4,753(5,146)																																								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							イ.上水道	(3,188,181) @2,970,000円	1.10	3,267(3,507)
							ロ.下水道	(1,490,000) @1,350,909円	1.10	1,486(1,639)
							ガス料	(3,900,000) @3,938,181円	1.10	4,332(4,290)
							(7)借料及び損料			385(461)
							車輛借上	(312,000) 1式 @236,000円		236(312)
							マット賃貸借	12月 2回 @5,643円	1.10	149(149)
							(8)賃金	(2,853,300) 3人 @2,862,100円		8,587(8,560)
							(9)保険料			410(466)
							雇用・健康・厚生年金保険料	(410,060) 1人 @410,000円		410(410)
							その他(自動車損害賠償責任保険料)				
							(2) 0台	(27,840) @0円		0(56)
							(10)子ども・子育て拠出金	1人 @11,000円		11(11)
							(11)雑役務費			18,652(16,363)
							庁舎維持費			1,028(1,514)
							イ.研修棟AV設備点検業務	(800,000) 1式 @710,909円	1.10	782(880)
							ロ.一般廃棄物収集・運搬業務				
							1式	(577,000) @223,636円	1.10	246(634)
							I-JAMPライセンス料	(40,000) 12月 @49,545円	1.10	654(528)
							NHK放送受信料	(25,250) 12月 @18,181円	1.10	240(333)
							機械警備業務経費	(71,700) 12月 @99,318円	1.10	1,311(946)
							不動産鑑定士業務委託費	1式 @200,000円	1.10	220(220)
							ホームページソフトウェア保守料				
							(12) 0月	(60,000) @0円	1.10	0(792)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						樹木管理費 1式 (2,034,500) @1,278,181円 1.10 1,406(2,238)
						喫煙室空気清浄機メンテナンス (1) (254,000) 0式 @0円 1.10 0(279)
						官報掲載料 1式 @193,000円 1.10 212(212)
						安否確認サービス 12月 @18,000円 1.10 237(237)
						P C B廃棄物処理業務 1式 (8,240,000) @8,030,909円 1.10 8,834(9,064)
						国土交通大学校园环境整備業務 1式 @2,470,000円 1.10 2,717(0)
						多重無線装置点検業務 1式 @1,423,636円 1.10 1,595(0)
						危険物取扱保安監督業務 12月 @15,000円 1.10 198(0)
						(1 2)自動車維持費 ハイブリッド車(小型) 260(323)
						イ.維持費 2台 (134,000) @118,000円 1.10 260(295)
						ロ.その他 0台 (2) (12,727) @0円 1.10 0(28)
						2. L A N運用等経費 雑役務費
						行政情報システム等保守経費 1式 (2,425,454) @4,688,000円 1.10 5,157(2,668)
						計 61,204(57,542)
	95016-2123-09-3215 庁舎管理改善設備整備費	3,504	2,242		1,262	管理厚生棟 L E D改修等経費 1式 (3,185,454) @2,038,181円 1.10 2,242(3,504)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	11,679	11,437		242	一般修繕 11,437(11,679) (1)各所修繕対象面積(1 6年~ 2 0年) (5,768) (967) 4,430㎡ @971円 1.10 4,732(6,135)
						(2)各所修繕対象面積(2 1年~ 3 0年) (6,437) (783) 7,775㎡ @784円 1.10 6,705(5,544)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	35	0		35	自家用乗用自動車(2年車検) 0台 (2) (17,500) @0円 0(35)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
95016-2125-14-0025	施設管理業務委託費	77,220	77,220		0	施設管理業務委託費 1式 @70,200,000円 1.10 77,220(77,220) (単位:千円)																								
06	研修実施経費	67,492	66,003		1,489	<p>国庫債務 支出予定額 負担行為 限度額 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 (406,503) (80,795) (81,427) (81,427) (81,427) (81,427) 366,444 57,564 77,220 77,220 77,220 77,220</p> <p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 (81,971) (83,022) (81,662) (83,321) (80,281) 予 算 額 81,971 83,022 81,662 83,321 80,281</p> <p>(要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」(平成11年法律第100号)に規定に基づく、国土交通大学校本校所掌の研修を実施するために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 予 算 額</th> <th>3 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>3,300</td> <td>4,229</td> <td>929</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>8,733</td> <td>8,739</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>188</td> <td>188</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>4,469</td> <td>4,486</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,690</td> <td>17,642</td> <td>952</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 度 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	3,300	4,229	929	消 耗 品 費	8,733	8,739	6	印 刷 製 本 費	188	188	0	借 料 及 び 損 料	4,469	4,486	17	計	16,690	17,642	952
区 分	前 年 度 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																											
備 品 費	3,300	4,229	929																											
消 耗 品 費	8,733	8,739	6																											
印 刷 製 本 費	188	188	0																											
借 料 及 び 損 料	4,469	4,486	17																											
計	16,690	17,642	952																											
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	17,423	17,663		240	講演等謝金 17,663(17,423) (1) 大学学長級 (13.5) 7.0時間 @11,300円 79(153) (2) 大学副学長級 (11.0) 27.5時間 @9,700円 267(107) (3) 大学学部長級 (100.5) 98.5時間 @8,700円 857(874) (4) 大学教授級 (346.0) 358.0時間 @7,900円 2,828(2,733) (5) 大学准教授級 (134.5) 137.5時間 @6,100円 839(820) (6) 大学講師級 (5.0) 6.0時間 @5,100円 31(26) (7) 大学助教・助手級 (39.0) 49.0時間 @4,600円 225(179)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(8) 民間会長級 (10.0) 11.0時間 @11,300円 124(113)
						(9) 民間社長・理事長級 (184.5) 146.5時間 @9,700円 1,421(1,790)
						(1 0) 民間役員級 (543.0) 562.5時間 @8,700円 4,894(4,724)
						(1 1) 民間工場長級 (27.0) 20.5時間 @7,900円 162(213)
						(1 2) 民間部長級 (265.0) 292.0時間 @7,000円 2,044(1,855)
						(1 3) 民間課長級 (287.5) 273.0時間 @6,100円 1,665(1,754)
						(1 4) 民間課長代理級 (46.0) 109.5時間 @5,100円 558(235)
						(1 5) 民間係長・主任級 (109.0) 85.0時間 @4,600円 391(501)
						(1 6) 民間係員級 (157.5) 189.5時間 @3,600円 682(567)
						(1 7) 地方公共団体等知事・市町村長級 (10.5) 6.0時間 @11,300円 68(119)
						(1 8) 地方公共団体等部長級 (13.0) 4.5時間 @7,900円 36(103)
						(1 9) 地方公共団体等課長級 (21.0) 48.0時間 @6,100円 293(128)
						(2 0) 地方公共団体等室長級 (63.0) 11.0時間 @5,100円 56(321)
						(2 1) 地方公共団体等課長補佐級 (23.5) 31.0時間 @4,600円 143(108)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	27,390	24,408		2,982	会議等出席旅費 研修員等旅費 24,408(27,390)
						(1) 研修員等旅費 (476) (51,342) 396人 @54,316円 21,509(24,439)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	5,959	6,290		331	(2) 内部講師旅費 (991) (2,978) 948人 @3,058円 2,899(2,951)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																								
	95016-2123-09-1020 校 費	16,690	17,642	952	会議等出席旅費 (962) (6,194) 994人 @6,328円 6,290(5,959)																																																								
					1. 備品費 1式 (3,000,000) @3,844,545円 1.10 4,229(3,300)																																																								
					2. 消耗品費 1式 (7,939,090) @7,944,545円 1.10 8,739(8,733)																																																								
					3. 印刷製本費 188(188)																																																								
					(1) 研修計画書 350部 @375円 1.10 144(144)																																																								
					(2) 修了証書 5,000部 @8円 1.10 44(44)																																																								
					4. 借料及び損料 4,486(4,469)																																																								
					(1) 研修用会議室等借料 8箇所 (78,068) @67,613円 1.10 595(687)																																																								
					(2) 車両借上料 (24) (143,250) 22回 @160,785円 1.10 3,891(3,782)																																																								
					計 17,642(16,690)																																																								
	95016-2959-20-1610 支障物件補償金	30	0	30	測量研修伐木補償金 0(30)																																																								
002	柏研修センターに必要な 経費	172,099	178,534	6,435																																																									
01	共 通 経 費	99,055	101,842	2,787																																																									
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>4,087</td> <td>4,087</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>1,723</td> <td>1,723</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>23,605</td> <td>23,606</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>11,413</td> <td>11,413</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>3,749</td> <td>3,750</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>ガ ス 料</td> <td>8,443</td> <td>8,443</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>5,707</td> <td>5,725</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>820</td> <td>847</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>子ども・子育て拠出金</td> <td>21</td> <td>21</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>62,946</td> <td>65,571</td> <td>2,625</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>146</td> <td>227</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>0</td> <td>35</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99,055</td> <td>101,842</td> <td>2,787</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	4,087	4,087	0	通 信 運 搬 費	1,723	1,723	0	光 熱 水 料	23,605	23,606	1	電 気 料	11,413	11,413	0	水 道 料	3,749	3,750	1	ガ ス 料	8,443	8,443	0	賃 金	5,707	5,725	18	保 険 料	820	847	27	子ども・子育て拠出金	21	21	0	雑 役 務 費	62,946	65,571	2,625	自 動 車 維 持 費	146	227	81	そ の 他	0	35	35	計	99,055	101,842	2,787
区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																										
消 耗 品 費	4,087	4,087	0																																																										
通 信 運 搬 費	1,723	1,723	0																																																										
光 熱 水 料	23,605	23,606	1																																																										
電 気 料	11,413	11,413	0																																																										
水 道 料	3,749	3,750	1																																																										
ガ ス 料	8,443	8,443	0																																																										
賃 金	5,707	5,725	18																																																										
保 険 料	820	847	27																																																										
子ども・子育て拠出金	21	21	0																																																										
雑 役 務 費	62,946	65,571	2,625																																																										
自 動 車 維 持 費	146	227	81																																																										
そ の 他	0	35	35																																																										
計	99,055	101,842	2,787																																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1020	校 費	96,118	97,077	959	1. 消耗品費 4,087(4,087) 2. 通信運搬費 1,723(1,723) 3. 光熱水料 23,606(23,605) (1) 電気料 11,413(11,413) (2) 水道料 3,750(3,749) 上水道 2,163(2,163) 下水道 1,587(1,586) (3) ガス料 8,443(8,443) 4. 賃金 5,725(5,707) 5. 保険料 847(820) 雇用・健康・厚生年金保険料 821(820) 自賠責保険料 26(0) 6. 子ども・子育て拠出金 21(21) 7. 雑役務費 国庫債務負担行為の内訳 (3年度) 支出予定額 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 R 3 R 4 R 5 R 6 R 7 庁舎機械警備 (新規) 11,330 2,266 2,266 2,266 2,266 2,266 (2年度) 支出予定額 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 R 2 R 3 R 4 R 5 施設管理業務 (継続) 115,500 11,117 38,500 38,500 27,383 (元年度) 支出予定額 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 R 1 R 2 R 3 複写機等保守料 (継続) (2,901) (961) (970) (970) 4,361 1,447 1,457 1,457 8. 自動車維持費 60,841(60,009) 227(146)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
						(1)自動車維持費 146(146)																																								
						(2)車検費用 81(0)																																								
						計 97,077(96,118)																																								
	95016-2123-09-3215 庁舎管理改善設備整備費	2,937	4,730		1,793	1.教室のLED化 1式 @ (2,670) 4,300千円 1.10 4,730(2,937)																																								
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	0	35		35	自動車重量税 1台 @ 34,200円 35(0)																																								
	06 研修実施経費	73,044	76,692		3,648	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>2,797</td> <td>6,435</td> <td>3,638</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>4,473</td> <td>4,473</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>520</td> <td>520</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,175</td> <td>1,175</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>2,853</td> <td>2,863</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>963</td> <td>963</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,781</td> <td>16,429</td> <td>3,648</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	2,797	6,435	3,638	消 耗 品 費	4,473	4,473	0	印 刷 製 本 費	520	520	0	借 料 及 び 損 料	1,175	1,175	0	賃 金	2,853	2,863	10	保 険 料	0	0	0	子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金	0	0	0	雑 役 務 費	963	963	0	計	12,781	16,429	3,648
区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																											
備 品 費	2,797	6,435	3,638																																											
消 耗 品 費	4,473	4,473	0																																											
印 刷 製 本 費	520	520	0																																											
借 料 及 び 損 料	1,175	1,175	0																																											
賃 金	2,853	2,863	10																																											
保 険 料	0	0	0																																											
子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金	0	0	0																																											
雑 役 務 費	963	963	0																																											
計	12,781	16,429	3,648																																											
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	6,905	6,905		0	講演等謝金 6,905(6,905)																																								
						(1)大学学部長級 634.6時間 @ 8,700円 5,522(5,522)																																								
						(2)教授級2 197.5時間 @ 7,000円 1,383(1,383)																																								
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	52,066	52,066		0	会議等出席旅費 52,066(52,066)																																								
						1. 部内講師旅費 689(689)																																								
						2. 職員連絡旅費 153(153)																																								
						3. 危機管理研修等職員派遣旅費 458(458)																																								
						4. 職員研修経費 50,766(50,766)																																								
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,292	1,292		0	会議等出席旅費 1,292(1,292)																																								
	95016-2123-09-1020 校 費	12,781	16,429		3,648	1. 備品費 6,435(2,797)																																								
						0(2,797)																																								
						(1)研修用チェア更新 6,435																																								
						2. 消耗品費 4,473(4,473)																																								
						(1)研修用事務消耗品費 2,245(2,245)																																								
						(a)用紙類 1式 @ 279,015円 1.10 307(307)																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(b) トナー 1式 @ 158,109円 1.10 174(174)
							(c) 文具等 1式 @ 1,603,406円 1.10 1,764(1,764)
							(2) 図書 1式 @ 821,234円 1.10 904(904)
							(3) 研修用教材 1式 @ 1,202,857円 1.10 1,324(1,324)
							3. 印刷製本費 520(520)
							(1) 研修実施状況報告書等 1式 @ 179,000円 1.10 197(197)
							(2) 研修用教材 1式 @ 293,000円 1.10 323(323)
							4. 借料及び損料 1,175(1,175)
							(1) 車両借上料 1式 @ 598,000円 1.10 658(658)
							(2) 玄関マット借上料 1式 @ 73,000円 1.10 81(81)
							(3) i J A M Pライセンス料 1式 @ 396,000円 1.10 436(436)
							5. 賃金 (2,853,300) 1人 @ 2,862,100円 2,863(2,853)
							6. 保険料
							雇用・健康・厚生年金保険料 0(0)
							7. 子ども・子育て拠出金 0(0)
							8. 雑役務費(研修用教材整備費) 963(963)
							計 16,429(12,781)
891	国土交通政策研究所に必要な経費	103,768	102,457			1,311	
005	インフラシステム海外展開のための関連基準・事業スキーム等の見える化・透明化の推進に係る調査研究	19,693	19,903			210	
95016-2129-06-0110	諸謝金	380	254			126	講演等謝金 254(380)
							建設分
							教授級 3人 2h 4回 @7,900 190(190)
							運輸分
							教授級 2人 2h 2回 @7,900 64(190)
95016-2122-08-2010	職員旅費	597	817			220	1. 内国旅費
							現地調査等旅費 155(78)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							建設分 1人 1回 @38,500 39(39)
							運輸分 1人 3回 @38,500 116(39)
							2. 外国旅費
							現地調査等旅費 662(519)
							アメリカ 0(519)
							インド 1人 1回 @358,510 359(0)
							インドネシア 1人 1回 @303,210 303(0)
							計 817(597)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		156	272		116	内国旅費 272(156)
							会議等出席旅費 79(156)
							建設分 1人 2回 @39,300 79(78)
							運輸分 1人 0回 @39,300 0(78)
							現地調査等旅費 193(0)
							建設分 1人 2回 @38,500 77(0)
							運輸分 1人 3回 @38,500 116(0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		18,560	18,560		0	雑役務費 18,560(18,560)
010	まち・地域づくりを支える モビリティの高度化・ 接続改善等に関する調査 研究		16,117	17,840		1,723	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		159	206		47	講演等謝金 206(159)
							建設分
							教授級 3人 2h 3回 @7,900 142(95)
							運輸分
							教授級 2人 2h 2回 @7,900 64(64)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		717	1,525		808	1. 内国旅費
							現地調査等旅費 972(192)
							建設分 856(192)
							東北地方 2人 2回 @30,400 122(192)
							東北地方(2泊) 5人 1回 @42,400 212(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							関東地方	3人 3回 @4,300	39(0)
							九州地方	2人 5回 @48,300	483(0)
							運輸分	1人 3回 @38,500	116(0)
							2. 外国旅費		
							現地調査等旅費		553(525)
							デンマーク		0(525)
							オーストリア	1人 1回 @552,510	553(0)
							計		1,525(717)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		596	786		190	1. 内国旅費		233(78)
							会議等出席旅費	(2) (39,100) 1人 3回 @39,300	117(78)
							現地調査等旅費	(0) (2) (38,300) 1人 3回 @38,500	116(0)
							2. 外国旅費		
							現地調査等旅費		553(518)
							イギリス		0(518)
							スウェーデン	1人 1回 @552,510	553(0)
							計		786(596)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		14,645	15,323		678	雑役務費		15,323(14,645)
	015 定住性の観点からみた持続可能な都市機能の評価のあり方に関する調査研究		8,151	9,729		1,578			
	95016-2129-06-0110 諸謝金		158	221		63	講演等謝金		
							教授級	(5) 7人 2h 2回 @7,900	221(158)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		192	735		543	現地調査等旅費	(1) (5) (38,300) 0人 0回 @35,000	735(192)
							北海道地方	1人 2回 @53,500	107(0)
							東北地方	1人 3回 @30,400	91
							関東地方	1人 1回 @24,200	24

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		9,120	8,910		210	雑役務費	8,910(9,120)	
025	インフラシステム海外展 開における日本の都市課 題克服実績の活用に関す る調査研究		4,877	0		4,877				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		79	0		79	講演等謝金			
							教授級	6人 2h 1回 @7,900	0(79)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		192	0		192	現地調査等旅費			
							調査旅費	1人 5回 @38,300	0(192)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		39	0		39	内国旅費			
							会議等出席旅費			
							教授級	1人 1回 @39,100	0(39)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		4,567	0		4,567	雑役務費	0(4,567)	
030	物流分野における高度人 材の育成・確保に関する 調査研究		10,480	0		10,480				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		95	0		95	講演等謝金			
							教授級	3人 2h 2回 @7,900	0(95)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		655	0		655	1.内国旅費			
							現地調査等旅費	1人 3回 @38,300	0(115)
							2.外国旅費			
							現地調査等旅費			
							ドイツ	1人 1回 @539,810	0(540)
							計		0(655)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		344	0		344	1.内国旅費			
							現地調査等旅費	1人 2回 @38,300	0(77)
							2.外国旅費			
							現地調査等旅費		0(267)
							中国		0(0)
							シンガポール	1人 1回 @267,210	0(267)
							計		0(344)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		9,386	0		9,386	雑役務費	0(9,386)
035	ビジネスジェット利用に よる地域経済波及効果に 関する調査研究		10,136	0		10,136			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		64	0		64	講演等謝金		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		609	0		609	1. 内国旅費	2人 2h 2回 @7,900	0(64)
							現地調査等旅費	1人 2回 @38,300	0(77)
							2. 外国旅費		
							現地調査等旅費		
							イギリス	1人 1回 @531,710	0(532)
							シンガポール	1人 1回 @289,610	0(0)
							アメリカ		0(0)
							計		0(609)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		77	0		77	内国旅費		
							現地調査等旅費	1人 2回 @38,300	0(77)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		9,386	0		9,386	雑役務費	0(9,386)
040	地方都市圏におけるモー ド横断的な公共交通の財 務と運営に関する調査		0	10,310		10,310			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	64		64	講演等謝金		
							教授級	2人 2h 2回 @7,900	64(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	709		709	1. 内国旅費		
							現地調査等旅費	1人 3回 @38,500	116(0)
							2. 外国旅費		
							現地調査等旅費		
							フランス	1人 1回 @593,250	593(0)
							計		709(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	631		631	内国旅費		
							現地調査等旅費		
							調査旅費	1人 3回 @38,500	116(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						外国旅費
						現地調査等旅費
						スペイン 1人 1回 @514,550 515(0)
						計 631(0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		0	8,906	8,906	雑役務費 8,906(0)
	045 地域の輸送資源を活用した物流ネットワークの最適化に関する調査研究		0	10,292	10,292	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		0	64	64	講演等謝金
						教授級 2人 2h 2回 @7,900 64(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	621	621	1.内国旅費
						現地調査等旅費 1人 3回 @38,500 116(0)
						2.外国旅費
						現地調査等旅費
						スイス 1人 1回 @504,710 505(0)
						計 621(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	116	116	内国旅費
						現地調査等旅費
						調査旅費 1人 3回 @38,500 116(0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		0	9,491	9,491	雑役務費 9,491(0)
	099 運営経費	24,640		24,740	100	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 (20,648) (21,293) (21,527) (21,231) (21,063)
						(21,595) (21,592) (21,818) (21,592) (21,233)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	13,384		13,324	60	1.主任研究官
						(2) (2,094)
						0人 53日 @2,070 4h 0(888)
						2.研究官
						(1,639)
						6人 244日 @1,770 4h 10,365(9,598)
						3.研究員
						2人 209日 @1,770 4h 2,959(2,898)
						計 13,324(13,384)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		112	112		0	講演等謝金
							政策課題勉強会 8人 2h 1回 @7,000 112(112)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		18	10		8	会議等出席旅費
							政策課題勉強会 (4) (4,683) 2人 1回 @4,646 10(18)
	95016-2123-09-1010 庁 費		11,126	11,294		168	1. 備品費 56(56) 2. 消耗品費 2,324(2,057) 3. 印刷製本費 0(44) 4. 通信運搬費 198(198) 5. 借料及び損料 160(204) 6. 賃金 6,806(6,598) 7. 保険料 978(950) 8. 子ども・子育て拠出金 26(24) 9. 雑役務費 746(995) 計 11,294(11,126)
66	286 不動産市場整備等推進費						
	10-95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費		4,749,752	4,532,354		217,398	
	227 不動産・建設経済局不動産市場整備等推進共通経費		90,643	133,233		42,590	
	021 土地に係る理念・課題等の調査・分析及び普及啓発のための経費		42,242	55,100		12,858	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		210	210		0	土地政策に係る制度課題等検討経費 会議等出席謝金 210(210)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,032	682		350	土地政策に係る制度課題等検討経費 682(1,032) 会議等出席旅費 0(344) 現地調査等旅費 682(688)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		550	273		277	土地政策に係る制度課題等検討経費 会議等出席旅費 273(550)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費		40,450	53,935		13,485	1. 土地白書の作成 5,602(5,602) 印刷製本費(国会報告等配布用) 4,670(4,670) 雑役務費 932(932) 2. 土地政策に係る制度課題等検討経費 48,333(34,848) (1)土地基本法の改正を踏まえたランドバンクの活用等による土地の適切な利用・管理の推進 48,333(22,024) 管理不全土地対策の取組支援の実施に係る調査・検討経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 14,976(7,344) 選定された支援対象の運営、フォローアップ 雑役務費 33,357(14,680) (2)支援事例を通じたノウハウの収集分析等、横展開、国民の理解の促進 雑役務費 0(0) (3)管理不全土地等における管理手法や関係主体の役割分担等の手引き作成 雑役務費 0(0) (4)管理不全の土地の実態や課題等に関する調査・整理 雑役務費 0(12,824) 計 53,935(40,450)
025	所有者不明土地の円滑な 利活用等の推進	48,401	63,133		14,732	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	210	210		0	土地政策に係る制度課題等検討経費 会議等出席謝金 210(210)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,745	3,353		392	土地政策に係る制度課題等検討経費 会議等出席旅費 341(678) 現地調査等旅費 341(339) 所有者不明土地連携協議会関係経費 2,671(2,728) 地方協議会総会等出席旅費 588(563) 連絡調整会議等出席旅費 724(800) 講習会出席等旅費 1,359(1,365) 計 3,353(3,745)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	339	341		2	土地政策に係る制度課題等検討経費 会議等出席旅費 341(339)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	44,107	59,229		15,122	1. 官民連携ガイドライン、所有者情報の外部提供に係る手引き等の作成 (1)「官民連携ガイドライン」等作成 雑役務費 7,844(5,549) (2)所有者不明土地等の利用・管理の促進 雑役務費 8,676(6,742) 2. 地域福利増進事業に係る地域における取組の支援、事業の普及 (1)地域福利増進事業の実施に係る調査・検討経費 雑役務費 9,282(6,343) (2)選定されたモデル事業の運営、フォローアップ 雑役務費 21,430(13,658)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 講習会・講演会等開催(「所有者不明土地連携協議会」運営補助) 雑役務費 11,997(11,815) 計 59,229(44,107)
030	土地の適正な「管理」に係る環境整備の経費		0	15,000	15,000	
95016-2122-08-2010	職員旅費		0	341	341	会議等出席旅費 341(0)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費		0	14,659	14,659	1. 所有者等向け土地管理ガイドラインの検討 雑役務費 7,148(0) 2. 行政における土地の管理のための規制誘導方策の検討 雑役務費 7,511(0) 計 14,659(0)
229	国土利用計画法実施関係経費		39,922	39,922	0	
001	土地利用基本計画の活用に関する経費		16,722	16,722	0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (14,685) (13,788) (21,352) (17,000) (14,254) (14,685) (13,788) (21,352) (17,000) (14,254)
95016-2122-08-2010	職員旅費		528	530	2	土地利用基本計画費 会議等出席旅費 530(528)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費		16,194	16,192	2	土地利用基本計画費 雑役務費 16,192(16,194) (1) 保守経費 9,350(9,350) (2) 土地利用基本計画に係る検討 6,842(6,844)
006	土地取引の円滑化に関する経費		17,440	17,440	0	(要 求 要 旨) 規制区域等の指定、土地取引の許可、土地売買等の届出等実施にあたっての必要な指導等を行う。 また、全国の土地取引状況を収集分析し、都道府県及び一般国民に対し情報の提供を行う。
95016-2122-08-2010	職員旅費		667	682	15	1. 現地調査等旅費 土地取引規制区域指定指導旅費 205(200) 2. 会議等出席旅費 土地対策全国連絡協議会 全国 477(467) 計 682(667)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費		16,773	16,758	15	1. 土地取引状況の多角的分析及び情報提供等の推進 16,758(16,773) (1) 土地取引規制関連調査結果の集計及び提供 雑役務費 10,763(10,984) (2) 土地取引規制実態統計結果の集計及び提供 雑役務費 5,995(5,789)
011	都道府県地価調査等経費		5,760	5,760	0	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		44	84	40	会議等出席謝金 84(44)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	379	368		11	(1)教授級 84(32) (2)准教授級 0(12) 1.現地調査等旅費 100(66) (1)東京地区 1(1) (2)東京・沖縄以外の地方ブロック都市 99(65) 2.会議等出席旅費 268(313) (1)東京地区 6(6) (2)沖縄県 64(45) (3)東京・沖縄以外の地方ブロック都市 198(262) 計 368(379)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	5,337	5,308		29	都道府県地価調査集計等経費 5,308(5,337) (1)印刷製本費 0(669) (2)雑役務費 5,308(4,668)
015	土地取引情報分析等経費					(要求要旨) 土地取引規制に関するデータ等を多角的に分析し、土地取引動向の把握・監視体制の整備等を行う。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	現地調査等旅費 0(0)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	0	0		0	(1)土地取引情報分析等経費 雑役務費 0(0)
235	土地情報整備・提供経費	646,804	416,608		230,196	
001	土地基本調査経費	325,924	74,757		251,167	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	70	297		227	実査指導査察 会議等出席旅費 297(70) 1. 関東以外 281(70) 2. 関東 16(0)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	325,854	74,460		251,394	1.集計・製表及び印刷製本等業務 雑役務費 0(325,854) 2.土地基本調査予備調査 雑役務費 74,460(0) 3.研究会の運営 雑役務費 0(0) 4.その他経費 雑役務費 0(0) 5.一般管理費 雑役務費 0(0) 計 74,460(325,854)
	95016-2125-14-1801 土地基本調査委 託費	0	0		0	1.調査の実施 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	土地関連統計調査経費					
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費	31,066	31,757		691	1. 土地保有・動態調査 雑役務費 28,960(28,326) 2. 土地動態調査 雑役務費 0(0) 3. 土地保有移動調査 雑役務費 0(0) 4. 土地行政資料利活用調査 雑役務費 2,797(2,740) 計 31,757(31,066)
011	土地情報整備・提供推進経費					
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費	225,094	245,094		20,000	消耗品費 10(8) 1 土地に関する情報の一元的な提供・普及 (1) 土地総合情報システムのデータ加工・提供等 雑役務費 11,326(12,392) 2 取引価格等土地情報の整備・提供の推進 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 H 3 1 R 2 R 3 R 4 取引価格等土地情報 実査・提供等業務 506,000 29,700 195,800 195,800 84,700 (1) 土地取引等の情報の抽出・集約 取引価格等土地情報の実査・提供業務(令和元年度開始) 雑役務費 39,870(38,832) (2) 取引価格等土地情報の実査及び提供 雑役務費 165,000(165,000) 雑役務費 0(0) 取引価格等土地情報の実査・提供業務(令和元年度開始) 165,000(165,000) (3) 情報提供の速度・精度向上 雑役務費 7,890(7,890) 雑役務費 0(0) 取引価格等土地情報の実査・提供等業務(令和元年度開始) 7,890(7,890) (4) 新築マンション価格指数の作成 雑役務費 0(0) (5) 取引価格情報提供制度の周知

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 998(972)
						3 土地総合情報システムの次期リプレイスの方針検討等
						雑役務費 20,000(0)
						計 245,094(225,094)
	016 不動産価格の動向指標の構築経費	44,495	65,000		20,505	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	168	168		0	1. 不動産価格の動向指標の構築 会議等出席謝金 委員 168(168)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,219	1,218		1	1. 不動産価格の動向指標の構築 会議等出席旅費 1,218(1,219) 全国平均 34(34) 外国旅費 1,184(1,185)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	21	20		1	1. 不動産価格の動向指標の構築 会議等出席旅費 関東ブロック 20(21)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	43,087	63,594		20,507	1. 不動産価格の動向指標の構築 63,594(43,087) (1) 不動産価格指数(住宅・商業用不動産)及び既存住宅販売量指数の安定的な運用、不動産賃料指数の公表検討 53,594(29,418) 消耗品費 25(3) 雑役務費 53,569(29,415) (2) 指数算出用のデータ整備、算出プログラムの修正 0(13,669) 消耗品費 0(3) 雑役務費 0(13,666) (3) 法人取引量指数の公表、運用 10,000(0) 消耗品費 5(0) 雑役務費 9,995(0)
	020 不動産市場動向の的確な把握のための官民情報連携に向けた環境整備					
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	10,197	0		10,197	1. 不動産市場動向の的確な把握のための官民情報連携に向けた環境整備 (1) 不動産の賃料に関する指標の整備・公表 0(10,197) 消耗品費 0(18) 雑役務費 0(10,179) (2) 空室率、利回りの現状把握、指標の公表に向けた検討 消耗品費 0(0) 雑役務費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3)民間が所有する不動産情報の整備・活用に向けた情報共有のあり方検討
							消耗品費 0(0)
							雑役務費 0(0)
							計 0(10,197)
025	不動産流通市場における 情報連携のあり方の検討						
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		0	0		0	1.不動産価格の動向指標の構築
							会議等出席謝金
							会長 0(0)
							委員 0(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		0	0		0	会議等出席旅費 0(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		0	0		0	会議等出席旅費 0(0)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備 等推進調査費		0	0		0	印刷製本費 0(0)
							雑役務費 0(0)
							計 0(0)
030	不動産市場の的確な把握 のための地域における面 的データ構築・普及		10,028	0		10,028	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		136	0		136	会議等出席旅費 0(136)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備 等推進調査費		9,892	0		9,892	(1)各種データ分析、モデル事業の構築
							消耗品費 0(8)
							雑役務費 0(9,884)
237	総合的な土地政策推進経 費		37,075	22,152		14,923	
001	土地市場の変化を踏まえ た土地政策実現のための 経費		32,075	22,152		9,923	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		142	0		142	1.不動産市場の観測及び実態分析に関する調査
							講演等謝金
							大学教授級 0(142)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		136	136		0	会議等出席旅費 136(136)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備 等推進調査費		31,797	22,016		9,781	1.国民の土地に関する意識等の把握
							雑役務費 14,400(14,400)
							2.市場の需給動向観測及びその実態分析に関する調査
							0(9,781)
							消耗品費 0(16)
							雑役務費 0(9,765)
							3.不動産市場の変化に対応した鑑定評価手法の検討
							(1)不動産市場の変化に対応した鑑定評価手法の検討・調査

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 7,616(7,616)
						計 22,016(31,797)
	006 国際動向等を踏まえた不動産におけるE S G配慮に係る評価の在り方検討	5,000	0		5,000	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	0		0	会議等出席旅費
						ワシントン 0(0)
						パリ 0(0)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	5,000	0		5,000	(1) E S Gに配慮した不動産に係る評価制度の活用事例等の調査・分析
						雑役務費 0(2,390)
						(2) 鑑定評価の検討
						雑役務費 0(2,610)
						計 0(5,000)
	239 地価公示経費					
	001 地価公示	3,729,356	3,729,356		0	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	224	84		140	1. 会議等出席謝金(地価動向ヒアリング)
						(1) 大学教授級 84(122)
						(2) 講師級 0(102)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,754	4,742		12	1. 現地調査等旅費(標準地及び近隣地域調査)
						全国 988(990)
						2. 会議等出席旅費 3,754(3,764)
						a 分科会等 2,964(2,970)
						b 土地鑑定委員会等 790(794)
						計 4,742(4,754)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	3,724,378	3,724,530		152	1. 印刷製本費 0(8,550)
						(1) 地価公示書 0(7,590)
						(2) 公表用資料 0(960)
						2. 雑役務費 3,724,530(3,715,828)
						(1) 分科会運営等経費 43,997(49,157)
						(2) 鑑定評価等調査 3,680,174(3,604,775)
						(3) データのコンピュータによる集計等業務 0(49,859)
						(4) 閲覧資料送付 0(946)
						(5) 書類保管・運搬 359(3,485)
						(6) 収益還元法の整備・活用の推進 0(7,606)
						計 3,724,530(3,724,378)
	241 地価調査経費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	主要都市における高度利用地の地価分析調査		23,919	23,919		0	
95016-2122-08-2010	職員旅費		902	895		7	1. 現地調査等旅費 ブロック内 95(95) 2. 会議等出席旅費 800(807) (1) 地方整備局 395(394) (2) 北海道 278(285) (3) 沖縄 127(128) 計 895(902)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費		23,017	23,024		7	1. 雑役務費 21,313(21,294) (1) 高度利用地の地価分析・調査 11,254(11,413) (2) 地域経済動向の高度利用地への影響分析・調査 8,536(8,403) (3) 集計・公表資料作成 1,523(1,478) 2. 印刷製本費 1,711(1,723) 計 23,024(23,017)
006	地方への投資促進に向けた地価情報等の発信強化						
95016-2122-08-2010	職員旅費		0	0		0	1. 現地調査等旅費 (1) ブロック内 0(0) 2. 会議等出席旅費 (1) 地方整備局 0(0) (2) 北海道 0(0) (3) 沖縄 0(0) 計 0(0)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費		0	0		0	1. 雑役務費 (1) 地方都市等の主要地区の地価分析・調査 0(0) (2) 地方都市等の主要地区における開発動向等の影響分析・調査 0(0) (3) 集計・公表資料作成 0(0) 2. 印刷製本費 0(0) 計 0(0)
243	不動産の鑑定評価に関する法律施行等経費		63,145	80,774		17,629	
001	不動産鑑定士試験実施経費		49,551	67,180		17,629	
95016-2111-05-0200	委員手当		7,141	7,141		0	試験委員等手当 7,141(7,141) (1) 短答式試験 1,532(1,532) 試験委員 980(980) 土地鑑定委員 317(317)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,010	1,020		10	試験委員(審査担当) 235(235) (2)論文式試験 5,609(5,609) 試験委員(3学問) 2,470(2,470) 試験委員(鑑定理論) 1,646(1,646) 試験委員(演習) 1,176(1,176) 土地鑑定委員 317(317) 1.会議等出席旅費 273(280) (1)会場設営・施設管理打合せ 全国平均 68(70) (2)試験委員打合せ 全国平均 205(210) 2.検査及び監督等旅費 747(730) (1)短答式試験 477(461) 札幌 49(53) 仙台 22(24) 東京 7(4) 新潟 23(25) 名古屋 58(62) 大阪 108(76) 広島 38(40) 高松 39(42) 福岡 87(87) 沖縄 46(48) (2)論文式試験 270(269) 東京 10(10) 大阪 122(124) 福岡 138(135) 計 1,020(1,010)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	945	945		0	会議等出席旅費 945(945) (1)短答式試験 521(506) 試験委員(鑑定理論) 375(352) 全国平均(審査) 273(282) 全国平均 102(70) 土地鑑定委員 146(154) 大阪 143(151) 東京 3(3)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							(2) 論文式試験 試験委員 全国平均 土地鑑定委員 (大阪) (東京)	424(439) 273(282) 151(157) 143(151) 8(6)
95016-2123-09-2430	資格検定国家試験費	40,455	58,074			17,619	1. 印刷製本費 (1) 問題用紙の印刷、梱包業務 短答式 イ. 印刷製本試験問題 ロ. 封筒 論文式 イ. 印刷製本試験問題(演習) ロ. 印刷製本試験問題 ハ. 封筒 2. 借料及び損料 (1) 短答式 (2) 論文式 3. 賃金 (1) 試験事務監督 短答式 23区内 地方 論文式 23区内 地方 4. 雑役務費 (1) 受験者データの作成、試験資料の運搬等業務 (2) 試験案内ポスター作成、発送業務 (3) 試験案内等印刷、発送業務 (4) 試験実施支援業務 (5) 解答用紙等運搬、保管 計	2,961(2,959) 1,593(1,626) 1,584(1,617) 9(9) 1,368(1,333) 926(891) 416(416) 26(26) 36,474(20,174) 14,278(6,710) 22,196(13,464) 2,905(2,906) 1,104(1,105) 664(665) 440(440) 1,801(1,801) 1,201(1,201) 600(600) 15,734(14,416) 12,366(11,054) 447(445) 701(697) 1,164(1,163) 1,056(1,057) 58,074(40,455)
006	登録監督等関係経費	6,647	6,647			0		
95016-2129-06-0110	諸謝金	110	108			2	会議等出席謝金 不当事案審査等経費	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,616	3,009		393	小規模会合 108(110) 1. 会議等出席旅費 2,722(2,116) (1) 監督関係経費 2,250(1,786) 本省分 184(4) 地方整備局等分 2,066(1,782) イ. 地方整備局 1,520(1,510) 口. 北海道 302(150) 八. 沖縄 244(122) (2) 不当事案審査等経費 472(330) 本省分 92(141) 不当事案審査 92(92) 訟務 0(49) 地方整備局等分 380(189) 2. 検査及び監督等旅費 不当事案審査等経費 287(500) (1) 本省分 0(196) (2) 地方整備局分 287(304) 計 3,009(2,616)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	49	49		0	登録監督関係経費(検査及び監督等旅費) 不当事案審査等経費 東京以外 49(49)
	95016-2122-08-7011 参 考 人 等 旅 費	42	42		0	登録監督関係経費(検査及び監督等旅費) 不当事案審査等経費 懲戒処分等関係参考人旅費 42(42)
	95016-2123-09-2234 不 動 産 市 場 整 備 等 推 進 調 査 費	3,830	3,439		391	1. 消耗品費 登録監督関係経費(地方整備局等分) 559(531) 2. 雑役務費 (1) 登録監督関係経費 2,880(3,299) 登録関係経費(本省分) 1,754(1,758) 不当事案審査等経費 1,126(1,541) 計 3,439(3,830)
016	鑑定評価の適正性の確保 のためのモニタリング経 費	6,947	6,947		0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	114	114		0	会議等出席謝金 114(114) (1) 委員長 16(16) (2) 委員 98(98)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		581	816		235	1. 検査及び監督等旅費 816(581) (1) 本省分 458(223) イ. 地方整備局 321(91) ロ. 北海道 69(69) ハ. 沖縄 64(63) ニ. 東京 4(0) (2) 地方整備局等分 358(358)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		9	9		0	会議等出席旅費 都内 9(9)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費		6,243	6,008		235	1. 雑役務費 6,008(6,243)
605	不動産企業の国際ビジネ ス支援のための経費		15,597	15,597		0	(要求要旨) 我が国の持続的な成長のためには、アジアをはじめとする諸外国の成長を取り込んでいくことが不可欠であり、海外におけるビジネス展開を拡大することが強く求められる。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		101	101		0	1. 会議等出席謝金 1. 不動産企業の国際ビジネス支援 101(101) (1) 会長 29(29) (2) 委員 72(72)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		68	68		0	1. 会議等出席旅費 1. 不動産企業の国際ビジネス支援 (1) 説明会出席(全国平均) 68(68)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		68	68		0	1. 会議等出席旅費 1. 不動産企業の国際ビジネス支援 (1) 委員出席(全国平均) 68(68)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費		15,360	15,360		0	不動産企業の国際ビジネス支援 15,360(15,360) 1. 不動産企業の国際ビジネス支援 雑役務費 11,457(6,195) 2. 不動産企業の国際ビジネス支援(情報提供スキームの創設) 雑役務費 3,903(9,165)
610	不動産の取引環境整備等 に係る調査・検討経費		8,996	27,407		18,411	(要求要旨) 新型コロナウイルス感染症による社会・経済の変化等を踏まえ、今後の不動産業の発展に向けた調査、 検討を行い、ポストコロナ時代の社会経済の要請に応える政策検討を行う。 既存住宅の流通が適正かつ円滑に行われるための環境整備を進めるため、不動産情報基盤の適正化な利 用や積極的な活用についてあり方の検討を行うとともに、必要なシステム整備の検証を行う。 インスペクション制度を通じて安心して既存住宅を取引できる環境整備を促進するため、インスペクシ ョンの利用実態の総合調査及び課題を踏まえたあり方の検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		259	1,420		1,161	1. 会議等出席謝金 1,420(259)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		339	682		343	1. 会議等出席旅費 682(339)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		610	3,410		2,800	1. 会議等出席旅費 3,410(610)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費		7,788	21,895		14,107	雑役務費 21,895(7,788)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
620	不動産管理上の課題等に関する調査・検討経費	10,183		10,183		0	(要求要旨) 近年、新型コロナウイルスの影響拡大や豪雨災害等の頻発、IT活用の進展など、「不動産管理業」を取り巻く環境は変化している。今後も継続して不動産ストックの価値の維持・向上を図るため、「不動産管理業」を取り巻く環境変化への対応状況について、継続的に実態を把握し、新たな住宅宿泊管理業及びマンション管理業の適切な管理の確保に向けた環境整備を進める。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	221		221		0	1. 会議等出席謝金 221(221) (1) 民泊管理業等に関する制度見直しに向けた調査検討 0(221) 会長 0(29) 委員 0(192) (2) コロナ禍等の環境変化下での不動産管理業のあり方検討 221(0) 会長 29(0) 委員 192(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	136		136		0	(1) 民泊管理業等に関する制度見直しに向けた調査検討 会議等出席旅費 0(136) (2) コロナ禍等の環境変化下での不動産管理業のあり方検討 会議等出席旅費 136(0) 計 136(136)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	136		136		0	1. 会議等出席旅費 136(136) (1) 民泊管理業等に関する制度見直しに向けた調査検討 0(136) (2) コロナ禍等の環境変化下での不動産管理業のあり方検討 136(0)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	9,690		9,690		0	(1) 民泊管理業等に関する制度見直しに向けた調査検討 0(9,690) 民泊管理業等の業務実態把握 0(5,708) (イ) 雑役務費 0(5,671) (ロ) 印刷製本費 0(37) 制度見直しに向けた検討 (イ) 雑役務費 0(3,768) 各地域における説明・講習会の実施 (イ) 雑役務費 0(214) (2) コロナ禍等の環境変化下での不動産管理業のあり方検討 9,690(0) 業務実態把握 8,128(0) (イ) 雑役務費 8,108(0) (ロ) 印刷製本費 20(0) 環境変化下における適切な管理に向けた検討 (イ) 雑役務費 1,562(0) 計 9,690(9,690)
645	空き家等の流通・活用促進事業	28,411		10,000		18,411	(要求要旨) 自治体が空き家バンクを設置するための支援 新規空き家バンク構築に係る支援サービスの利用に要する費用負担の軽減 空き家の売却・保有に係る比較シミュレーションサービスを全国版空き家・空き地バンク内に提供 コロナ禍における空き家の有効活用事例の展開

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		369	89		280	1. 会議等出席謝金 89(369) 会長 33(33) 委員 56(336)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		678	341		337	1. 会議等出席旅費 341(678)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		136	136		0	1. 会議等出席旅費 136(136)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費		27,228	9,434		17,794	(1) 印刷製本費 817(25) (2) 雑役務費 8,617(27,203) 計 9,434(27,228)
650	不動産証券化手法を活用 した地域振興のためのネ ットワークの形成促進		13,080	0		13,080	(要求要旨) 小規模不動産特定共同事業等の不動産証券化手法と空き家等の再生や公的不動産の利活用事業を地域にお いても促進することにより、不動産の最適活用を通じた地方創生・東京 極集中の是正を推進するため、 PRE等の証券化に関する地方公共団体・事業者等のネットワーク構築や空き家等の再生・公的不動産の利 活用事業の普及促進に向けた専門家派遣事業等を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		432	0		432	1. 会議等出席謝金 0(432) (1) PRE等の証券化に関する地方公共団体・事業者等のネッ トワーク構築 0(144) (2) 空き家等の再生や公的不動産の活用に向けた不動産証券化の モデル事業支援 0(288)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,695	0		1,695	1. 会議等出席旅費 0(1,695) (1) PRE等の証券化に関する地方公共団体・事業者等のネッ トワーク構築 0(678) (2) 空き家等の再生や公的不動産の活用に向けた不動産証券化の モデル事業支援 0(1,017)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		813	0		813	1. 会議等出席旅費 0(813) (1) PRE等の証券化に関する地方公共団体・事業者等のネッ トワーク構築 0(271) (2) 空き家等の再生や公的不動産の活用に向けた不動産証券化の モデル事業支援 0(542)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費		10,140	0		10,140	(1) 消耗品等 0(49) (2) 印刷製本費 0(311) (3) 雑役務費 0(9,780) 計 0(10,140)
655	(前年度限り)環境性、 快適性等に優れた不動産 への投資促進に向けた環 境整備						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	1. 会議等出席謝金 (1) 委員長 0(0) (2) 委員 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	会議等出席旅費 (1) 説明会経費(本省 地方整備局等) 地方整備局 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0		0	北海道開発局 0(0) 沖縄総合事務局 0(0) 会議等出席旅費 (1) 委員(東京都内) 0(0) (2) 委員(千葉) 0(0) (3) 委員(大阪) 0(0) (4) 委員(仙台) 0(0)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	0	0		0	1. 環境性、快適性等に優れた不動産の評価の仕組みの構築に向けた検討 ア. 環境性、快適性等に優れた不動産の評価の仕組みの構築に向けた検討 雑役務費 0(0) イ. 鑑定評価書の標準的な構成の明示に向けた検討 雑役務費 0(0) 2. 企業不動産(CRE)に係る環境性等の向上の取組の普及・啓発 消耗品費 0(0) 雑役務費 0(0) 計 0(0)
660	賃貸住宅管理業の制度の適正化にかかる環境整備	23,203	23,203		0	(要求要旨) 近年、賃貸住宅を巡っては、相続等に伴って事業を開始するなど、事業経験の浅い者が増加するとともに、管理受託やサブリースにより事業を実施する者が増加している一方、不適切な管理による管理業者とオーナー間でのトラブルやマスターリース契約においては家賃減額等を巡るトラブルが発生している。こうした課題に適切に対処するため、賃貸住宅管理法が成立したところであり、法施行後、適切に業務が実施されているかどうか、トラブルが発生していないかどうか所管部局として実態を詳細に把握するための調査や、ITを活用した非対面での重要事項説明や契約時の電子取引などの普及に向けた調査を実施する。 また、当該業者が遵守すべき事項や契約の当事者としてオーナー自身が把握しておくべき事項について十分に理解していることで重要であることから、本法の徹底した周知・啓発を図るための説明会等を実施する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	257	257		0	1. 会議等出席謝金 (1) 賃貸住宅管理業法の円滑な施行に向けた環境整備 (イ) 制度の円滑な運用に向けた方策検討(検討会出席) 会長 33(33) 委員 224(224)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	542	546		4	1. 会議等出席旅費 (2) 賃貸住宅管理業法の周知・普及、オーナーの啓発活動 (イ) 制度の周知・普及 説明会 546(542)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	136	136		0	1. 会議等出席旅費 (1) 賃貸住宅管理業法の円滑な施行に向けた環境整備 (イ) 制度の円滑な運用に向けた方策検討 検討会 136(136)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費		22,268	22,264		4	(1) 賃貸住宅管理業法の円滑な施行に向けた環境整備 11,432(22,268) (イ) 制度の円滑な運用に向けた方策検討 0(11,068) (ロ) 制度の周知・普及 0(11,200) (ハ) 賃貸住宅管理業の業務実施の実態調査等 11,432(0) (2) 賃貸住宅管理業法の周知・普及、オーナーへの啓発活動 10,832(0) 計 22,264(22,268)
665	金融技術の進展等を踏ま えた不動産投資市場の環 境整備		9,318	0		9,318	(要求要旨) 近年、クラウドファンディングやブロックチェーン技術等、不動産分野においてもデジタル技術の活用 が進みつつあり、また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、「新たな日常」構築の原動力とな るデジタル化への集中投資・実装とその環境整備(デジタル・ニューディール)が求められる中、不動産 投資分野におけるデジタル技術の活用を更に促進することにより、出資持分の流動性が向上する等、投資 家がより投資しやすい仕組みを構築することが期待されているところ、不動産投資分野におけるデジタル 技術を活用した出資持分の売買に係る制度の創設、監督手法の高度化等を図ることにより、投資家保護を 図るとともに、デジタル技術の活用を通じた不動産投資市場の更なる活性化を図る。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		173	0		173	1. 会議等出席謝金 (1) 不動産特定共同事業におけるデジタル技術を活用した出資持 分の売買に係る制度のあり方等についての実務者・有識者による検 会長 0(29) 委員 0(144)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		67	0		67	1. 会議等出席旅費 (1) 不動産特定共同事業におけるデジタル技術を活用した出資持 分の売買に係る制度のあり方等についての実務者・有識者による検 0(67)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費		9,078	0		9,078	(1) 消耗品費 0(3) (2) 印刷製本費 0(94) (3) 雑役務費 0(8,981) 計 0(9,078)
670	中小企業向け働き方を支 える不動産モデル構築事 業						(要求要旨) 中小企業によるオフィス環境の改善に向けた取組を実証的に支援。(支援対象 経費:生産性向上に資 するオフィス環境(レイアウト変更、コミュニケーション促進、緑化、照明、空調、働く場の多様化等) 構築に向けた設計費、コンサル費、専門家派遣経費、設備・備品費等) これらの成果を「中小企業向け働き方改革を支える不動産モデル構築マニュアル」としてとりまとめ、 全国に横展開。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	1. 会議等出席謝金 (1) 有識者等からなる検討会 会長 0(0) 委員 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	1. 会議等出席旅費 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	1. 会議等出席旅費 0(0)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費		0	0		0	(1) 印刷製本費 0(0) (2) 雑役務費 0(0) 計 0(0)
675	E S G投資等の動向を踏 まえた不動産投資市場の 環境整備						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	10,100	0		10,100	(要求要旨) (1)TCFD提言等に基づく気候変動リスク関係の情報開示に係るガイダンスの策定のための・調査・分析等について 国内外における気候変動に対応したリスク分析事例の調査やTCFD等の国際的なフレームワークを踏まえつつ、有識者・業界・金融機関・国等からなる検討会を開催し、我が国の不動産投資市場において、ESGへの対応に関する望ましい情報の示し方や、より望ましいリスク分析等の参考となるガイダンスを作成する。 (2)不動産投資市場における社会課題に係るESG投資等に係る検討、事例収集・分析・横展開等について 新型コロナウイルス拡大の影響の下、ESG投資のS(社会性)が特に注目されている動きを踏まえ、ESGに係る先進的な評価におけるS(社会性)の評価項目や事例等の調査を行うとともに、有識者・業界・金融機関・国等からなる検討会を開催し、我が国不動産投資市場に合ったS(社会性)に係る検討等を行う。参考となる事例の収集、分析を行い、参考資料の作成等を行う ESG投資等の動向を踏まえた不動産投資市場の環境整備 (1)海外不動産ファンドや国内事業者の情報開示に係る調査 雑役務費 (2)情報開示に係るガイダンスの策定 雑役務費
67	291 建設市場整備推進費					
	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	805,949	714,104		91,845	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (957,500) (1,133,789) (1,107,357) (1,191,488) (1,561,096) 957,500 884,106 808,825 901,609 861,469 決 算 額 差 引 額
	006 国際会議等経費					
	005 常設国際道路会議等					
	95016-2122-08-2010 職員旅費	53,814	53,869		55	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (45,557) (45,495) (45,494) (56,460) (56,489) 45,557 45,495 45,494 56,460 56,489 決 算 額 不 用 額 会議等出席旅費 53,869(53,814)
	007 建設機械施工技術検定等に必要な経費	2,465	3,704		1,239	
	001 造園施工管理技術検定経費	641	641		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (704) (704) (678) (576) (577) 704 704 678 576 577 歳入予算額 3,870 4,561 5,100 5,551 5,790 歳入実績額 5,663 5,276 5,430 4,946 4,336
	95016-2129-06-0110 諸謝金	458	458		0	(要求要旨) 建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、造園工事に従事する技術者について検定を行い、施工技術の向上と施工管理の適正化を図ることにより、建設工事の適正な執行に資する。 会議等出席謝金 458(458)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)会 長 @8,200 1人 2時間 4回 66(66)
							(2)委 員 @7,000 7人 2時間 4回 392(392)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		94	94		0	検査及び監督等旅費 94(94)
							宮城 3～6級 (24,200) @24,100 1人 1回 24(24)
							石川 3～6級 (31,635) @30,900 1人 1回 31(32)
							大阪 3～6級 (38,052) @38,050 1人 1回 38(38)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		78	78		0	東京 3～6級 @336 1人 1回 1(0)
							会議等出席旅費 78(78)
							東京 (376) @357 3人 4回 5(5)
							神奈川 (1,120) @960 3人 4回 12(13)
							千葉 (923) @924 1人 4回 4(4)
	95016-2123-09-2430 資 格 検 定 国 家 試 験 費		11	11		0	長野 (14,106) @14,116 1人 4回 57(56)
	041 土 木 施 工 管 理 技 術 検 定 等 経 費		1,000	1,888		888	会議費 11(11)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		454	454		0	会議等出席謝金
							検定委員会出席謝金 454(454)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		143	143		0	会議等出席旅費
							検定委員会出席旅費 2.5回/年 @56,900 143(143)
	95016-2123-09-2430 資 格 検 定 国 家 試 験 費		403	1,291		888	印刷製本費 1,291(403)
							会議費 0(0)
	056 建 設 機 械 施 工 技 術 検 定 経 費		824	1,175		351	計 1,291(403)
							(要 求 要 旨)
							建設業法(昭和24法100)第27条の規定に基づき、建設業者の施工する建設工事に従事し、又はしようとする者について建設機械施工技術検定を行い、もって建設工事の適正な施工技術の向上を図ろうとするものである。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		201	201		0	会議等出席謝金

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							技術検定委員会 201(201)
							(1) 会長 1人 2回 2時間 @8,200 33(33)
							(2) 委員 6人 2回 2時間 @7,000 168(168)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		31	32		1	会議等出席旅費
							会議旅費 1人 1地方整備局 @31,700 32(31)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		261	261		0	会議等出席旅費
							技術検定委員会 261(261)
							(1) 会長
							京都 (34,072) 1人 2回 @33,800 68(68)
							(2) 委員 193(193)
							仙台 (24,600) 1人 2回 @24,500 49(50)
							東京 2人 2回 @340 1(0)
							千葉 1人 2回 @1,304 3(3)
							名古屋 1人 2回 @31,500 63(63)
							大阪 1人 2回 @38,452 77(77)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費		331	681		350	印刷製本費
							合格証明書 (6,350) 16,800枚 @30 1.10 554(210)
							会議費(技術検定委員会) 2回 15人 @100 1.10 3(3)
							消耗品費 7(1)
							雑役務費
							合格者名簿電子帳票化業務(C D - R O M作成)
							11枚 @10,600 117(117)
							計 681(331)
	061 浄化槽設備士認定経費						(要 求 要 旨)
							浄化槽法(昭和58年、法43)第43条の規定に基づき浄化槽設備士の資格認定を行い、浄化槽法によるし尿等の適正な処理を図ることにより生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	0		0	検査および監督等旅費 0(0)
011	大臣官房建設市場整備推進経費						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
006	公共工事における事業執行適正化経費		1,931	1,931		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(2,416)</td> <td>(2,416)</td> <td>(2,062)</td> <td>(1,906)</td> <td>(1,931)</td> </tr> <tr> <td>2,416</td> <td>2,416</td> <td>2,062</td> <td>1,906</td> <td>1,931</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) 入札及び契約の適正を期し、並びに入札談合に対する的確な対応をするため、外部の有識者からなる会議を設置し、入札及び契約の適正化に関すること、契約の過程及び契約の内容、談合疑義事案について、専門的、客観的に審議いただくとともに、入札・契約制度の改善の効率の推進及び運用の合理化に資するための諸問題の検討のため、公共事業所管中央省庁、特殊法人等相互間において、緊密かつ横断的な連絡調整を図る。</p>	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	(2,416)	(2,416)	(2,062)	(1,906)	(1,931)	2,416	2,416	2,062	1,906	1,931
27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																		
(2,416)	(2,416)	(2,062)	(1,906)	(1,931)																		
2,416	2,416	2,062	1,906	1,931																		
95016-2129-06-0110	諸謝金		786	786		0	<p>1. 中央公共工事契約制度運用連絡協議会 講演等謝金</p> <p>総会等講師謝金 1.0時間 1人 2回 @7,900 16(16)</p> <p>2. 公正入札調査会議 会議等出席謝金 518(518)</p> <p>(1) 会議 238(238)</p> <p>定例会議 2.0時間 8人 2回 @7,000 224(224)</p> <p>臨時会議 1.0時間 2人 1回 @7,000 14(14)</p> <p>(2) 小グループ 280(280)</p> <p>談合疑義事案 2.0時間 4人 3回 @7,000 168(168)</p> <p>契約の適正化 2.0時間 4人 2回 @7,000 112(112)</p> <p>3. 総合評価委員会 会議等出席謝金</p> <p>会議 2.0時間 6人 3回 @7,000 252(252)</p> <p>計 786(786)</p>															
95016-2122-08-2010	職員旅費		548	549		1	<p>1. 中央公共工事契約制度運用連絡協議会 会議等出席旅費</p> <p>連絡調整旅費 2人 8回 (34,250) @34,300 549(548)</p>															
95016-2122-08-6010	委員等旅費		597	596		1	<p>1. 中央公共工事契約制度運用連絡協議会 会議等出席旅費</p> <p>総会等講師旅費 1人 2回 (9,240) @7,300 15(18)</p> <p>2. 公正入札調査会議</p>															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						会議等出席旅費				305(303)
						(1) 会議				18(17)
						定例会議	8人	2回	(713) @760	12(11)
						臨時会議	8人	1回	(713) @760	6(6)
						(2) 小グループ				287(286)
						談合疑義事案	5人	9回	@6,100	275(275)
						契約の適正化	4人	4回	(713) @760	12(11)
						3. 総合評価委員会					
						会議等出席旅費					
						会議	7人	4回	@9,850	276(276)
						計				596(597)
							27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額	(319) (319)	(312) (312)	(349) (349)	(596) (596)	(601) (601)
						(要 求 要 旨)					
						建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の規定に基づき、管工事の施工にあたる技術者についての 検定を行い、施工技術者の向上を図ることにより、建設工事の適正な施工に資する。					
						1. 会議等出席謝金					
						(1) 検定委員会謝金				458(458)
						イ. 会長	1人	1日	4回 @16,400	66(66)
						ロ. 委員(会員)・臨時委員	7人	1日	4回 @14,000	392(392)
						1. 検査及び監督等旅費					
						(1) 試験監督旅費	1人	3ヶ所	(35,000) @35,100	105(105)
						1. 会議等出席旅費					
						(1) 委員会出席旅費	8人	4回	(1,340) @540	17(43)
						1. 会議費	22人	4回	@100 1.10	10(10)
							27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額	(378) (378)	(370) (370)	(433) (433)	(434) (434)	(412) (412)
060	管工事施工管理技術検定 経費	616	590		26						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	458	458		0						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	105	105		0						
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	43	17		26						
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試 験費	10	10		0						
065	建築施工管理技術検定経 費	412	411		1						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の規定に基づき、建築工事の施工にあたる技術者についての検定を行い、施工技術の向上を図ることにより、建設工事の適正な施工に資する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	285	285		0	1. 会議等出席謝金 (1) 検定委員会謝金 285(285) イ. 会長 1人 1日 2回 @16,400 33(33) ロ. 委員(会員)・臨時委員 9人 1日 2回 @14,000 252(252)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	105	105		0	1. 検査及び監督等旅費 (1) 試験監督旅費 1人 3ヶ所 (35,000) @35,100 105(105)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	17	16		1	1. 会議等出席旅費 (1) 委員会出席旅費 12人 2回 (690) @670 16(17)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	5	5		0	1. 会議費 21人 2回 @100 1.10 5(5)
070	電気工事施工管理技術検定経費	450	440		10	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (423) (400) (438) (439) (442) 423 400 438 439 442
						(要 求 要 旨) 建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の規定に基づき、電気工事の施工にあたる技術者についての検定を行い、施工技術の向上を図ることにより、建設工事の適正な施工に資する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	313	313		0	1. 会議等出席謝金 (1) 検定委員会謝金 313(313) イ. 会長 1人 1日 2回 @16,400 33(33) ロ. 委員(会員)・臨時委員 10人 1日 2回 @14,000 280(280)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	105	105		0	1. 検査及び監督等旅費 (1) 試験監督旅費 1人 3ヶ所 (35,000) @35,100 105(105)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	27	17		10	1. 会議等出席旅費 (1) 委員会出席旅費 11人 2回 (1,220) @760 17(27)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	5	5		0	1. 会議費 (22) 23人 2回 @100 1.10 5(5)
159	トップセールスの展開経費	26,378	34,089		7,711	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
030	グローバルフロンティア 戦略(日系企業未開拓地 の進出支援)	14,089	14,089	0	<p>(要求要旨) 官邸が推進する「地球儀を俯瞰する外交」において、インフラ分野での相手国への投資は一つの大きな柱を占めており、我が国の質の高いインフラは、施工時の品質管理・工程管理・安全管理や現地人材育成、ライフサイクルコストの低減等への寄与等から、相手国から大きな信頼を寄せられている。一方、我が国インフラ関連産業の海外展開は十分とは言えず、特定の国・地域での限定的な活動にとどまっている。その中で近年は中国・韓国のインフラ関連産業の世界展開が目覚ましく、我が国インフラ関連産業の進出が不十分な国・地域においても、現地での実績を積み重ねている。このような状況を踏まえ、アフリカ、中央アジア・コーカサス、中南米等の日本企業の未開拓地域を対象に、政府間の協議体制と民間の事業推進母体を一括運営するプラットフォームを構築し、官邸・政府・民間一体となり、民間企業の未開拓地への進出支援を行う。</p> <p>(1) T I C A D 7を踏まえたアフリカにおける官民連携体制の構築 雑役務費 9,722(9,623)</p> <p>(2) 中央アジア諸国における官民インフラ会議の開催 雑役務費 2,142(2,240)</p> <p>(3) 中南米諸国における官民インフラ会議の開催 雑役務費 2,225(2,226)</p> <p>計 14,089(14,089)</p>
040	新たなグローバルチャネルの構築(質の高いインフラ等の効果的な情報発信)	12,289	20,000	7,711	<p>(要求要旨) アフターコロナも踏まえ、我が国の優れた都市インフラや関連法制度・概念、非接触技術等の先進技術等を多方面に発信し、我が国インフラ産業の海外展開を後押しするために、国際機関との連携、国際政治的枠組みの活用、重点国の在京大使へのアプローチ等、多彩かつマルチな情報発信の枠組みを構築し、我が国インフラ関連企業の受注機会拡大に向けた効果的かつ戦略的な売り込み等を推進する。</p> <p>雑役務費 国際機関等との協働によるセミナー開催等 20,000(12,289)</p> <p>(1) 世界銀行との連携 (1,774)</p> <p>(2) A D B等国際開発銀行との連携 (2,477)</p> <p>(3) 国際機関との連携 14,808(5,340)</p> <p>ASEANとの連携 10,803(2,728)</p> <p>APECとの連携 4,005(2,612)</p> <p>(4) 連携体制を支える産官学の推進母体の構築 4,032(763)</p> <p>(5) 大使会議の開催 1,160(1,935)</p>
201	建設業構造改善等経費	409,542	318,221	91,321	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>建設投資の大幅な減少により、元請・下請を問わず、建設業を取り巻く環境はかつてないほど厳しさを増している。この結果、立場の弱い下請企業や労働者へのしわ寄せが深刻化している。一方、建設業の分野においても、新たな成長分野の担い手が求められている。</p> <p>こうした状況に鑑み、元請から下請へのしわ寄せを防止するため、取引・契約の適正化・対等化を推進する。さらに、成長戦略の推進、雇用の維持・確保等を図るため、PPP、エコ建築、耐震、リフォーム、農林業等の成長戦略の担い手たる建設産業を育成し、事業転換を促進する。</p> <p>このほか、建設関連業者登録システムの運用、建設資材・労働力の需要安定化対策の推進、建設分野におけるリサイクル推進等の施策を強力に推進する。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	下請指導合理化推進経費		17,980	22,000		4,020	
95016-2122-08-2010	職員旅費		271	273		2	会議等出席旅費 (1) 下請指導合理化推進経費 下請代金支払状況等実態調査 ブロック会議 273(271)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費		17,709	21,727		4,018	(1) 下請指導合理化推進経費 下請代金支払状況等実態調査 21,727(17,709) イ 消耗品費 30(19) ロ 通信運搬費 8,772(6,752) (イ) 郵送料(往) 3,780(2,940) (ロ) 郵送料(復) 2,325(1,705) (ハ) 督促状郵送料 567(567) (ホ) 指導票郵送料 2,100(1,540) ハ 印刷製本費 4,459(4,459) (イ) 調査票等印刷 1,089(1,089) (ロ) 封筒 2,552(2,552) (ハ) 督促状(圧着はがき) 158(158) (ニ) 指導票等印刷 660(660) ニ 雑役務費 8,466(6,479)
050	建設関連業者登録システム運用経費		11,000	6,000		5,000	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費		9,862	4,861		5,001	建設関連業者登録システムの経費 1. システム保守経費 3,138(3,139) 2. システム機器保守 国庫債務負担行為の内訳 区分 国庫債務負担 支出 予定 額 行為限度額 29年度 30年度 R1年度 R2年度 R3年度 事務機器借入れ等 7,051 207 1,691 1,707 1,723 1,723 3. 次期システムの要件定義 0(5,000)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料		1,138	1,139		1	国庫債務負担行為の内訳 区分 国庫債務負担 支出 予定 額 行為限度額 29年度 30年度 R1年度 R2年度 R3年度 事務機器借入れ等 4,693 139 1,138 1,139 1,138 1,139 システム機器借料(借料及び損料) 1,139(1,138)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
060	建設業取引慣行改善事業					
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	42,083	0		42,083	雑役務費 建設業取引適正化センターの設置 0(42,083)
070	建設業の法令遵守に係る 広報の拡充	1,252	1,252		0	
95016-2122-08-2010	職員旅費	542	546		4	建設業の法令遵守に関する広報の拡充 現地調査等旅費 講習会講師 546(542)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	710	706		4	建設業の法令遵守に関する広報の拡充 イ 印刷製本費 パンフレット リーフレット 0(0) ロ 通信運搬費 郵送料 63(63) ハ 消耗品費 194(194)
075	建設業者に対する指導検査					
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,609	1,626		17	建設業者に対する指導検査 検査及び監督等旅費 1,626(1,609) イ 指導検査旅費(北海道) 196(202) ロ 指導検査旅費(東北) 156(154) ハ 指導検査旅費(関東) 198(189) ニ 指導検査旅費(北陸) 106(162) ホ 指導検査旅費(中部) 143(150) ヘ 指導検査旅費(近畿) 334(269) ト 指導検査旅費(中国) 157(157) チ 指導検査旅費(四国) 160(160) リ 指導検査旅費(九州) 176(166)
105	建設技能労働者人材確保 ・育成促進事業	17,829	20,000		2,171	
95016-2129-06-0110	諸謝金	32	228		196	会議等出席謝金 228(32) 1. 建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会 大学教授等 32(32) 2. 建設業における一人親方問題に関する検討会 大学教授等 196(0)
95016-2122-08-2010	職員旅費	813	1,364		551	(1) 現地調査等旅費 682(0) 1. 一人親方化の実態把握の調査 341(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2.建設キャリアアップシステムを活用した社会保険加入対策 の実施 341(0) (2)会議等出席旅費 682(813) 1.建設業社会保険推進・処遇改善地方連絡協議会への出席 682(542) 2.社会保険についての研修への参加 0(271) 計 1,364(813) 1.法定福利費を内訳明示した見積書の活用状況調査 1,342(2,223) イ 印刷製本費 166(166) ロ 通信運搬費 62(86) ハ 消耗品費 64(64) ニ 雑役務費 1,050(1,907) 2.社会保険の加入及び賃金の状況等に関する調査 11,901(7,874) イ 印刷製本費 200(200) ロ 通信運搬費 4,402(86) ハ 消耗品費 93(93) ニ 雑役務費 7,206(7,495) 3.社会保険についての研修 2,100(6,032) イ 印刷製本費 661(881) ロ 通信運搬費 62(86) ハ 消耗品費 123(123) ニ 雑役務費 1,254(4,942) 4.建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会等の開催 イ 会場借上料 514(855) 5.一人親方化対策 2,551(0) イ 印刷製本費 2,366(0) ロ 通信運搬費 62(0) ハ 消耗品費 123(0) ニ 雑役務費 0(0) 計 18,408(16,984)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推 進調査費	16,984	18,408		1,424	
135	建設分野における外国人 受入れの円滑化及び適正 化	180,843	176,343		4,500	
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,424	1,424		0	1.会議等出席旅費 107(105) 全国 34(33) 近畿地区 33(32) 四国地区 40(40) 2.現地調査等旅費 703(777)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						全国 307(339) 関東甲信越(1都7県) 299(336) 北海道地区 49(50) 中部地区 48(52) 3. 説明会等出席旅費 全国 614(542) 計 1,424(1,424) 3. 国内の技能実習生等と受入企業とのマッチング支援(コロナ枠) 印刷製本費 0(583) 消耗品費 0(200) 会場借上料 0(342) 雑役務費 0(0) 5. 海外試験実施のための現地調査 印刷製本費 850(0) 通信運搬費 250(0) 消耗品費 196(0) 海外旅費 4,400(0) 通訳費 500(0) 雑役務費 18,805(0) 6. 受入企業に対する適正就労監視機関による監査・特別監査 雑役務費 27,778(101,386) 7. 受入企業等に対する巡回指導・母国語相談 雑役務費 60,000(61,839) 8. 協議会(3制度の情報共有・協議) 印刷製本費 98(98) 消耗品費 95(200) 雑役務費 2,447(2,342) 9. 外国人材受入れ状況(賃金水準を含む) に係る実態把握調査 印刷製本費 395(0) 通信運搬費 255(0) 消耗品費 53(0) 雑役務費 14,297(0) 10. 外国人建設就労者の管理システムの維持・運営 消耗品費 114(210) 雑役務費 44,386(12,219) 計 174,919(179,419)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	179,419	174,919		4,500	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
160	建設職人の安全・健康の 確保の推進		11,373	17,000		5,627	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		476	238		238	会議等出席謝金 1. 建設職人基本法に基づく基本計画改訂専門家会議 大学教授等 238(476)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		0	0		0	現地調査等旅費 3. 都道府県における計画の策定・実行の支援 0(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		262	580		318	会議等出席旅費 1. 建設職人基本法に基づく基本計画改訂専門家会議 580(262)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推 進調査費		10,635	16,182		5,547	1. 安全衛生経費の着実な支払いに必要なツール作成 12,548(0) 消耗品費 3(0) 雑役務費 12,545(0) 2. 安全衛生の推進のための取り組み 2,228(0) 消耗品費 1(0) 雑役務費 2,227(0) 3. 安全衛生経費の重要性・必要性に関する戦略的広報 1,406(0) 消耗品費 2(0) 雑役務費 1,404(0) 4. 建設職人基本法に基づく基本計画の見直し検討 0(9,158) 印刷製本費 0(5) 消耗品費 0(4) 雑役務費 0(9,149) 5. 安全衛生経費の適切な支払いに必要なひな形の検討 0(1,477) 消耗品費 0(1) 雑役務費 0(1,476) 計 16,182(10,635)
170	(前年度限り)専門工事 企業等に関する評価制度 の構築に向けた検討						
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		0	0		0	会議等出席謝金 大学教授等 0(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		0	0		0	会議等出席旅費 委員会出席旅費 0(0)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推 進調査費		0	0		0	1. 専門工事業評価制度の構築 印刷製本費 0(0) 消耗品費 0(0) 雑役務費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 民間工事の元請企業の評価制度の構築等
						印刷製本費 0(0)
						消耗品費 0(0)
						雑役務費 0(0)
						計 0(0)
175	適正な工期設定等による働き方改革の推進	32,079	40,000		7,921	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,344	2,968		1,624	会議等出席謝金 2,968(1,344)
						(1) 適正な工期設定等に向けた調査 1,344(1,344)
						(2) 生産性向上の取組強化 1,624(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,220	1,228		8	現地調査等旅費 1,228(1,220)
						(1) 適正な工期設定等に向けた調査 0(1,220)
						(2) 生産性向上の取組強化 1,228(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	814	1,636		822	会議等出席旅費 1,636(814)
						(1) 適正な工期設定等に向けた調査 818(814)
						(2) 生産性向上の取組強化 818(0)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	28,701	34,168		5,467	(1) 適正な工期設定等に向けた調査 22,375(28,701)
						印刷製本費 214(1,138)
						通信運搬費 255(2,550)
						消耗品費 151(151)
						雑役務費 21,755(24,862)
						(2) 生産性向上の取組強化 11,793(0)
						印刷製本費 82(0)
						消耗品費 52(0)
						雑役務費 11,659(0)
						計 34,168(28,701)
180	建設技術者の働き方改革の推進	18,269	0		18,269	(要求要旨) 特に長時間労働が常態化している現場技術者の長時間労働の是正に向け、現場労働時間の短縮・平準化につながる環境の整備に取り組む。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	210	0		210	会議等出席謝金
						大学教授等 0(210)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	509	0		509	現地調査等旅費 0(509)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	509	0		509	会議等出席旅費
						委員会出席旅費 0(509)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	17,041	0		17,041	1. 建設技術者の効率的な働き方に関する検討
						雑役務費 0(13,052)
						2. 技術者の継続教育の充実に向けた検討

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 0(3,989)
						3. 外国の資格・経験等を持つ技術者の活用に向けた検討
						雑役務費 0(0)
						4. 技術者に係る書類の電子化に関する検討
						雑役務費 0(0)
						計 0(17,041)
185	建設産業における女性の 定着促進を通じた働き方 改革	12,826	20,000		7,174	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	会議等出席謝金
						1. 「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」有識者委員会等 大学教授等 0(0)
						2. 女性技術者・技能者の就業継続や職場復帰に役立つ地域セミナー 大学教授等 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	542	682		140	現地調査等旅費 341(271)
						会議等出席旅費 341(271)
						計 682(542)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0		0	会議等出席旅費
						委員会出席旅費
						1. 「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」有識者委員会等 0(0)
						2. 女性技術者・技能者の就業継続や職場復帰に役立つ地域セミナー 0(0)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推 進調査費	12,284	19,318		7,034	1. 女性の定着促進に向けた調査
						雑役務費 10,118(0)
						2. 各地域において女性定着に取り組む団体の取組支援
						雑役務費 9,200(0)
						3. 地域ブロックでのアクションプログラム策定に向けた検討
						雑役務費 0(12,284)
						計 19,318(12,284)
190	建設業許可等の電子申請 化に向けた調査・検討	53,648	0		53,648	(要求要旨) バックヤード連携による申請手続合理化のための調査検討
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	210	0		210	会議等出席謝金
						大学教授級 0(210)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,017	0		1,017	会議等出席旅費 0(1,017)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	678	0		678	会議等出席旅費
						委員会出席旅費 0(678)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推 進調査費	51,743	0		51,743	1. 他省庁とのバックヤード連携に係るシステム構築費

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							雑役務費	0(16,993)
							2. 他省庁とのバックヤード連携に係るシステム構築費		
							雑役務費	0(34,750)
							計	0(51,743)
195	生産性向上に向けた地域 建設産業の持続性の確保	8,751		14,000		5,249			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0		0		0	会議等出席謝金		
							(1) 多能工育成、活用計画の策定と実施に対する支援等	0(0)
							(2) 企業活動継続に関する相談、コンサルティング事業等の実施	0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	101		169		68	ア 現地調査等旅費	169(101)
							イ セミナー等旅費	0(0)
							計	169(101)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0		0		0	会議等出席旅費		
							ア. 現地調査旅費	0(0)
							イ. 委員会出席旅費	0(0)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推 進調査費	8,650		13,831		5,181	モデル事業費	4,000(3,000)
							印刷製本費	726(1,151)
							通信運搬費	30(0)
							雑役務費	9,075(4,499)
							計	13,831(8,650)
200	建設業における担い手の 裾野拡大と人材教育								
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0		0		0	(1) 現地調査等旅費		
							全国平均	0(0)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推 進調査費	0		0		0	1. 「建設技能トレーニングプログラム(建トレ)」について、「中 堅編(仮)」の作成		
							雑役務費	0(0)
							2. 複数職種が一体となって建設業の魅力をもPRする出前授業の優良 事例集の策定・水平展開		
							雑役務費	0(0)
							3. 建設業に従事する者のキャリアパス等のPR		
							雑役務費	0(0)
							計	0(0)
202	建設業許可処理システム 等整備経費	20,303		19,309		994			
001	建設業許可処理システム 等運用経費	15,571		14,577		994			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	237		239		2	会議等出席旅費	239(237)
							1 建設業許可処理システム運用経費		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							連絡旅費 137(136)
							2 経営事項審査処理システム運用経費
							連絡旅費 102(101)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	15,334		14,338		996	1 建設業許可処理システム及び経営事項審査処理システム運用経費 1,430(1,422)
							(1) 借料及び損料
							システム基本料 660(660)
							(2) 賃金 770(762)
							2 不動産業務処理システム運用経費 2,598(2,598)
							(1) 借料及び損料 2,562(2,562)
							端末機使用料 561(561)
							中央装置使用料 2,001(2,001)
							(2) 消耗品費 36(36)
							3. マンション管理業務処理システム・賃貸住宅管理業務処理システム保守
							ソフトウェア保守 4,320(4,320)
							4. 賃貸住宅管理法(仮称)創設に伴う登録事務の円滑化に向けたシステム改修 0(6,994)
							(1) 賃貸住宅管理業務処理システム改修経費 0(5,602)
							(2) 建設業者・宅建業者等企業情報検索システム改修経費 0(1,392)
							5. 賃貸住宅管理業登録等電子申請システム運用経費
							賃貸住宅管理業登録等電子申請システム機器等保守 5,990(0)
							計 14,338(15,334)
010	消費者保護施策強化のための建設業等企業情報検索システム運用等経費						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	4,732		4,732		0	消費者保護施策強化のための建設業等企業情報検索システム運用等経費
							(1) 借料及び損料
							企業検索システム機器等保守 4,732(4,732)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	0		0		0	消費者保護施策強化のための建設業等企業情報検索システム運用等経費
							(1) 借料及び損料
							企業検索システム機器等賃貸借 0(0)
015	(前年度限り)建設業者・宅建業者等企業情報検索システムの移行開発経費						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0		0		0	1. 雑役務費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
020	(前年度限り)建設業者・宅建業者等企業情報検索システムの運用経費(削減効果)					
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	0		0	借料及び損料 0(0)
227	我が国建設・不動産業の海外展開を促進するための経費	99,389	70,000		29,389	(要求要旨) 急速な都市化と経済成長に伴い、新興国を中心として今後の膨大なインフラ需要の発生が見込まれるなか、こうした海外建設市場における需要を積極的に取り込むことにより我が国の経済成長につなげるべく、インフラ海外展開プロジェクトの計画・設計、建設等のインフラ整備の横断的な実施主体となる我が国建設業等の海外展開を促進する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	145	44		101	講演等謝金 44(145) I . 建設企業等のための海外ビジネス環境の整備 (1) 制度整備・普及支援 44(44) 講師謝金(大学教授級1) 16(16) 講師謝金(大学教授級2) 28(28) II . 建設企業等のための海外ビジネス機会の創出 (1) 中堅・中小建設企業の海外進出支援 0(101) 会長 0(29) 委員 0(72) (2) 中堅・中小建設企業の海外進出支援(コロナ) 会長 0(0) 委員 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,288	0		1,288	会議等出席旅費 I . 建設企業等のための海外ビジネス機会の創出 (1) 中堅・中小建設企業の海外進出支援 0(1,288) 中堅・中小建設企業の海外進出事例調査(全国平均) 0(475) セミナー出席(全国平均) 0(610) 海外建設実務セミナー出席(全国平均) 0(203)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	204	102		102	会議等出席旅費 102(204) I . 建設企業等のための海外ビジネス環境の整備 (1) 制度整備・普及支援 セミナー出席(全国平均) 102(102) II . 建設企業等のための海外ビジネス機会の創出 (1) 中堅・中小建設企業の海外進出支援 委員会出席旅費(全国平均) 0(102)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	97,752	69,854		27,898	I . 建設不動産企業のための海外ビジネス環境の整備 34,854(49,970) (1) 二国間の枠組の構築・関係強化 雑役務費 12,275(12,275) (2) 制度整備・普及支援(通常枠)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							雑役務費 22,579(37,695)
							II. 建設不動産企業のための海外ビジネス機会の創出 35,000(47,782)
							(1) 中堅・中小建設企業の海外進出支援(通常枠)
							雑役務費 28,635(41,417)
							(3) 拠点国と連携した第三国への展開(通常枠)
							雑役務費 6,365(6,365)
							計 69,854(97,752)
235	地方の入札契約改善推進事業		41,540	41,540		0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,081	989		92	会議等出席旅費
							地域レベルでのワークショップ・出張相談の実施等の経費 989(1,081)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費		40,459	40,551		92	1. 入札契約改善推進事業等の実施 26,344(26,307)
							(a) 入札契約改善推進事業の実施に係る調査・検討経費
							雑役務費 16,157(16,139)
							(b) 入札契約改善推進事業選定・推進委員会運営、フォローアップ経費
							雑役務費 10,187(10,168)
							2. 担い手3法推進に基づく取組状況の調査・分析等の実施
							(a) 担い手3法に基づく取組の運用状況調査実施、個別調査・分析等に係る経費
							雑役務費 10,004(9,892)
							3. 市町村における施工時期等の平準化の推進
							(a) 多様な入札契約方式の活用推進のための専門家派遣等に係る経費
							雑役務費 4,203(4,260)
							計 40,551(40,459)
240	中小建設企業における人材育成の推進						
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費		0	0		0	
250	国土強靱化・復旧復興を支える建設業の担い手確保						
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費		0	0		0	
420	道路分野の海外展開支援に係る経費		149,109	170,000		20,891	(要 求 要 旨)
							経済成長に伴い膨大なインフラ需要の発生が予想される開発途上国等に対し、我が国の経験、技術、ノウハウ等を活かし、これらのインフラプロジェクトを積極的に獲得するため、我が国の道路分野技術の海外展開を図る。
	95016-2129-06-0110 諸謝金		75	0		75	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						学識経験者謝金					0(67)
						講演等謝金					0(8)
						計					0(75)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	56	0		56	委員旅費					0(56)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	148,978	170,000		21,022	雑役務費					170,000(148,978)
68	296 国土交通統計調査費						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	05-95 国土交通統計に必要な経費	838,817	897,741		58,924	予 算 額	(888,565) (888,565)	(873,564) (873,564)	(723,031) (723,031)	(625,790) (625,790)	(615,333) (615,333)
						決 算 額					
						差 引 額					
	005 幹線鉄道旅客流動実態調査に必要な経費					1. 雑役務費					
	95016-2123-09-2129 統計調査費	153,552	150,321		3,231	幹線鉄道旅客流動実態調査					150,321(153,552)
	010 大都市交通センサス実施経費	97,831	100,000		2,169						
	95016-2122-08-2010 職員旅費	369	367		2	会議等出席旅費					367(369)
						1. 調査実施説明会旅費					73(73)
						東京～名古屋	1人 1回	(33,300) @33,200円			33(33)
						東京～大阪	1人 1回	(40,252) @40,250円			40(40)
						2. 調査検討委員会旅費					147(148)
						名古屋～東京	1人 2回	(33,300) @33,200円			66(67)
						大阪～東京	1人 2回	(40,252) @40,250円			81(81)
						3. 圏域別専門委員会旅費					147(148)
						東京～名古屋	1人 2回	(33,300) @33,200円			66(67)
						東京～大阪	1人 2回	(40,252) @40,250円			81(81)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	97,462	99,633		2,171	雑役務費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						経費一式 99,633(97,462)
015	全国貨物純流動調査	5,178	5,178		0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	337	336		1	会議等出席旅費
						1. 全国貨物純流動調査説明会出席旅費 336(337)
						北海道地区 1人 (52,820) @51,300円 52(53)
						東北地区 1人 (28,000) @28,200円 28(28)
						北陸地区 1人 (29,200) @28,600円 29(29)
						中部地区 1人 (27,200) @26,100円 26(27)
						近畿地区 1人 (35,800) @35,600円 36(36)
						中国地区 1人 (41,500) @41,400円 41(42)
						四国地区 1人 @42,200円 42(42)
						九州地区 1人 (43,700) @46,100円 46(44)
						沖縄地区 1人 (36,100) @36,300円 36(36)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	4,841	4,842		1	雑役務費
						全国貨物純流動調査経費 4,842(4,841)
121	交通部門統計調査経費	368,090	368,092		2	(要求要旨) 基幹統計及び一般統計に位置づけられている港湾調査、造船造機統計調査、内航船舶輸送統計調査、船員労働統計調査、自動車輸送統計調査、鉄道車両等生産動態統計調査、航空輸送統計調査、鉄道輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査など、その実態を明らかにすることを目的に交通分野の統計調査を実施し、交通行政遂行のために必要な基礎的資料を作成する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	742	744		2	会議等出席旅費 744(742)
						1. 輸送動向分析調査打合せ会議出席旅費
						6 G 1人 2局 (49,000) @ 48,900円 98(98)
						2. 地域経済と輸送に関する調査打合せ会議出席旅費
						1人 2箇所 (37,000) @ 36,900円 74(74)
						3. 港湾調査打合せ会議出席旅費 116(116)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(イ)統計書作成費			
							(a)年報	215部 @ 540円	1.10	128(128)
							(5)船員労働統計調査			324(324)
							(イ)調査票作成費	@114,407円	1.10	126(126)
							(ロ)統計書作成費			
								500部 (120) (3) @ 180円 2回	1.10	198(198)
							(6)自動車輸送統計調査			75,452(75,452)
							(イ)調査票等作成費			
							一式	@75,170,244円		75,170(75,170)
							(ロ)統計書等作成費	475部 @ 540円	1.10	282(282)
							(7)鉄道車両等生産動態統計調査			
							(イ)調査票作成費			
							200部 @540円	1.10		119(119)
							(8)航空輸送統計調査			
							(イ)調査票作成費			
							110部 @3,020円	1.10		365(365)
							(9)鉄道輸送統計調査			
							(イ)調査票作成費			
							200部 @ 540円	1.10		119(119)
							(10)自動車燃料消費量調査			25,639(25,639)
							(イ)調査票等作成費	@25,519,500円		25,520(25,520)
							(ロ)報告書作成費	200部 @ 540円	1.10	119(119)
							(11)表彰状・感謝状作成費	23枚 @1,640円	1.10	41(41)
							2.通信運搬費			28,830(28,830)
							(1)内航船舶輸送統計調査			
							(イ)調査票返送費			350(350)
							(a)営業用	180件 12回 @ 155円		335(335)
							(b)自家用	150件 1回 @ 99円		15(15)
							(2)自動車輸送統計調査			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)調査票返送費 22,544(22,544)
						(3)自動車燃料消費量調査
						(イ)調査票返送費 117,084件 0.65 @ 78円 5,936(5,936)
						3.雑役務費 141,999(141,999)
						(1)港湾調査 10,374(10,374)
						(イ)データバンチ料 139,320枚 57タッチ @ 0.33円 1.10 2,883(2,883)
						(ロ)港湾調査集計システム保守 7,491(7,491)
						(2)造船造機統計調査
						(イ)データバンチ料 2,269,000タッチ @ 0.33円 1.10 824(824)
						(3)内航船舶輸送統計調査
						調査等請負一式 13,056(13,056)
						(4)自動車輸送統計調査 116,201(116,201)
						(イ)調査等請負一式 96,914(96,914)
						(ロ)自動車輸送統計集計システム保守 10,377(10,377)
						(ハ)統計調査データ作成システム保守 8,910(8,910)
						(5)航空輸送統計調査
						(イ)データバンチ料 546,000タッチ @ 0.33円 1.10 198(198)
						(6)鉄道輸送統計調査
						(イ)データバンチ料 689,500タッチ @ 0.33円 1.10 250(250)
						(7)自動車燃料消費量調査
						(イ)データバンチ料 3,018,793タッチ @ 0.33円 1.10 1,096(1,096)
						計 276,082(276,082)
	95059-2125-14-7566 統計情報調査委託費	91,266	91,266		0	(委託先) 都道府県 (根拠法令) 地方財政法第10条の4
	124 統計調査の質的整備					港湾調査 91,266(91,266)
	010 統計調査の質的整備					(要求要旨) 「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成30年3月閣議決定)においては、経済や雇用動向等をより適時・的確に捉える統計を作成・提供するため、経済・社会の環境変化への的確な対応及び正確かつ効率的な統計作成の推進等を進めていく必要があるとされていることを踏まえ、必要な措置を講ずる。
	95016-2123-09-2129 統計調査費	8,531	68,900		60,369	雑役務費 68,900(8,531)
						1.全国幹線旅客流動調査 17,050(8,531)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
						2. 自動車燃料消費量予備調査(仮称)等の実施 15,000(0) 3. ICTによる統計BPRへの対応 13,350(0) 4. フェリー等貨物動向調査(仮称)の創設に向けた調査研究 13,000(0) 5. 自動車輸送統計調査の調査方法変更に伴う統計の継続性確保に関する措置 10,500(0)																				
130	E B P M 推 進 経 費																									
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	9,680	9,295		385	雑役務費 E B P M 推 進 に 係 る 調 査 研 究 等 9,295(9,680)																				
151	建 設 部 門 一 般 統 計 等 業 務	35,252	35,252		0	(要 求 要 旨) 建設活動の動向を把握し、所管行政の基礎資料とするとともに、経済の円滑な運営に資するための調査等を行う。 事務事業別内訳表																				
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>統 計 調 査 費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設活動総合調査経費</td> <td>290 (290)</td> <td>17,254 (17,254)</td> <td>17,544 (17,544)</td> </tr> <tr> <td>建設関連業受注等調査経費</td> <td>19 (19)</td> <td>3,577 (3,577)</td> <td>3,596 (3,596)</td> </tr> <tr> <td>建築物リフォーム・リニューアル調査経費</td> <td></td> <td>14,112 (14,112)</td> <td>14,112 (14,112)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>309 (309)</td> <td>34,943 (34,943)</td> <td>35,252 (35,252)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	職 員 旅 費	統 計 調 査 費	計	建設活動総合調査経費	290 (290)	17,254 (17,254)	17,544 (17,544)	建設関連業受注等調査経費	19 (19)	3,577 (3,577)	3,596 (3,596)	建築物リフォーム・リニューアル調査経費		14,112 (14,112)	14,112 (14,112)	計	309 (309)	34,943 (34,943)	35,252 (35,252)
区 分	職 員 旅 費	統 計 調 査 費	計																							
建設活動総合調査経費	290 (290)	17,254 (17,254)	17,544 (17,544)																							
建設関連業受注等調査経費	19 (19)	3,577 (3,577)	3,596 (3,596)																							
建築物リフォーム・リニューアル調査経費		14,112 (14,112)	14,112 (14,112)																							
計	309 (309)	34,943 (34,943)	35,252 (35,252)																							
020	建 設 活 動 総 合 調 査 経 費	17,544	17,544		0																					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	290	290		0	現地調査等旅費 290(290)																				
						1. 建築動態統計調査システム改修経費 (36,100) 2人 2回 @36,300 145(145)																				
						2. 建設工事統計調査のプログラム改修等経費 (36,100) 2人 2回 @36,300 145(145)																				
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	17,254	17,254		0	1. 建築動態統計調査システム改修経費 3,817(3,816) (1) 雑役務費 3,817(3,793) (2) 印刷製本費 検討結果報告書 14部 1回 @1,490 1.10 0(23)																				
						2. 建設工事施工統計調査の見直し検討等経費 3,918(3,919) (1) 雑役務費 3,918(3,886) (2) 印刷製本費 検討結果報告書 20部 1回 @1,490 1.10 0(33)																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 建築物リフォーム・リニューアル調査の統計精度向上のためのプログラムの整備及び検討 雑役務費 5,732(5,728)
						4. 建設総合統計の見直し検討等経費 雑役務費 3,787(3,791)
						計 17,254(17,254)
030	建設関連業受注等調査経費	3,596	3,596		0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	19	19		0	会議等出席旅費
	95016-2123-09-2129 統計調査費	3,577	3,577		0	建設関連業業務打ち合わせ旅費 1人 @18,900 19(19) 建設関連業受注等調査経費
						雑役務費 (3,252,000) @3,251,000 1.10 3,577(3,577)
040	建築物リフォーム・リニューアル調査経費					
	95016-2123-09-2129 統計調査費	14,112	14,112		0	建築物リフォーム・リニューアル調査経費 (1) 通信運搬費 調査票回収(料金後納郵便) 1,292(1,321) (2) 雑役務費 12,820(12,791)
153	建設工事統計調査経費	89,285	89,285		0	(要 求 要 旨) 全国の建設業者の建設活動の実態を明らかにし、経済政策、建設行政に寄与することを目的とする。
	95016-2123-09-2129 統計調査費	7,786	7,786		0	1. 建設工事受注動態統計調査費 1,351(2,337) (1) 印刷製本費 1,351(1,907) (2) 消耗品費 0(23) (3) 雑役務費 0(407) 2. 建設工事施工統計調査費 (1) 印刷製本費 6,038(5,190) 3. 建設工事統計調査関係者に対する表彰に関する経費 397(259) (1) 消耗品費 190(178) (2) 印刷製本費 207(81) 計 7,786(7,786)
	95059-2125-14-7566 統計情報調査委託費	81,499	81,499		0	(委託先:都道府県) 昭和30年度から計上 (義務的品格の根拠) 統計法第16条 統計法施行令第4条 地方自治法第2条第9項第1号 地方財政法第10条の4第2号
155	建築動態統計調査経費	62,841	62,841		0	(要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	72	73		1	全国の建築物の着工及び減失量を調査し、建築物の動態を把握することによって、国の経済政策及び住宅政策に寄与するとともに、国民経済計算等に資する。 会議等出席旅費 建築動態統計調査各県担当者打合せ旅費 (36,100) 1人 2泊 36,300
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	19,080	19,079		1	消耗品費 303(362) 印刷製本費 2,725(2,213) 雑役務費 16,051(16,505) 計 19,079(19,080)
	95059-2125-14-7566 統計情報調査委託費	43,689	43,689		0	(委託先:都道府県) 昭和25年度から計上 (義務的性格の根拠) 統計法第16条 統計法施行令第4条 地方自治法第2条第9項第1号 地方財政法第10条の4第2号
161	建設労働需給調査経費	2,466	2,466		0	建物統計調査委託費 43,689(43,689)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	318	323		5	会議等出席旅費 地整等管内連絡旅費 323(318)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	2,148	2,143		5	建設労働需給調査経費 2,143(2,148) イ 印刷製本費 750(722) (イ)調査票 375(361) (口)実施要領 375(361) ロ 通信運搬費 郵便料 49(49) ハ 雑役務費 1,344(1,377)
163	建設資材・労働力の需給安定化対策の推進					
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	6,111	6,111		0	建設労働資材原単位調査経費 6,111(6,111) 印刷製本費 556(556) (イ)調査票 445(445) (口)報告書 111(111) 通信運搬費 1,021(1,030) (イ)調査票発送 535(535) (口)調査票回収 486(495) 消耗品費 49(49) 雑役務費 4,485(4,476)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	165 建設業構造実態調査経費				
	95016-2123-09-2129 統計調査費	0	0	0	建設業構造実態調査経費 (1)印刷製本費 調査票 0(0) 報告書 0(0) (2)通信運搬費 郵送料 0(0) 電話料 0(0) (3)雑役務費 0(0)
69	301 国土調査費				
	05-95 国土調査に必要な経費	6,882,618	5,723,980	1,158,638	(要 求 要 旨) 国土調査法に基づいて実施する地籍調査に要する経費の一部補助等を行う。
	110 地籍整備事務経費	33,726	33,726	0	(要 求 要 旨) 国土調査法に基づいて実施する地籍調査に要する経費の一部補助等を行う。
	006 地籍整備研修費	10,440	10,440	0	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	949	949	0	講演等謝金 949(949) 1 研修講義 47(47) 2 実習指導 828(828) 3 実習指導 74(74)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	9	9	0	会議等出席旅費 職員打合せ旅費(都内(本省)日帰り) 9(9)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	92	91	1	会議等出席旅費 91(92) (1)研修講義(一泊二日) 34(33) (2)実習指導(都内日帰り) 57(59)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	9,390	9,391	1	1.中央研修会 3,825(3,825) (1)消耗品費 116(116) (2)印刷製本費 研修用教材 1,802(1,802) (3)借料及び損料 1,907(1,907) 実習用機材借料A 1,386(1,386) 実習用機材借料B 508(508) 車両借上料 13(13) 2.地籍調査関係職員育成事業 雑役務費 5,566(5,565)
	110 地籍整備事務	23,286	23,286	0	計 9,391(9,390)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	5,606	5,606		0	1. 会議等出席旅費 3,507(3,521) 連絡旅費(全国1泊2日) 598(595) 連絡旅費(関東ブロック日帰り) 13(13) 講習会指導旅費(全国1泊2日) 299(335) 地籍推進事業連絡旅費(全国1泊2日) 1,795(1,786) 国土調査技術指導等旅費(全国1泊2日) 224(223) 地籍調査等の実施に関する連絡旅費 578(569) 本省(関東ブロック(日帰り)) 51(39) 本省(全国1泊2日) 299(298) 地方整備局(管内日帰り) 228(232) 2. 現地調査等旅費 地籍調査事業調査旅費 1,202(1,192) 本省(全国1泊2日) 898(883) 地方整備局(管内日帰り) 304(309) 3. 検査及び監督等旅費 897(893) 地籍調査事業指導監督旅費(全国1泊2日) 748(744) 一筆地調査検査旅費 149(149) 計 5,606(5,606)
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	17,680	17,680		0	1 地籍整備に必要な共通経費 地籍調査Webサイト運営業務 (1) 雑役務費 1,100(1,280) 2 基本調査成果の維持管理・提供 16,580(16,400) 基本調査成果提供業務 雑役務費 8,600(8,600) 基本調査成果の維持管理業務 雑役務費 7,980(7,800) 計 17,680(17,680)
120	地 籍 調 査 経 費	6,779,040	5,620,402		1,158,638	(要 求 要 旨) 国土調査法に基づいて実施する地籍調査に要する経費 (事 項 要 求) 3 年緊急対策後の激甚化・頻発化する自然災害への対応等に必要な「緊要な経費」については、予算編成過程で検討する。
001	地 籍 調 査					
95059-2815-16-7525	地籍調査費負担 金	6,407,020	5,407,020		1,000,000	交 付 先 地方公共団体等 負 担 率 1/2 (義務的 성격の根拠) 国土調査法第9条の2第2項

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 地籍調査事業 1,950,247(2,014,400) (1) 地籍調査事業 1,825,085(1,891,430) (2) 概況調査 2,259(2,242) (3) 予備調査 707(704) (4) 公共事業連携調査 122,196(120,024) 2 都市再生地籍調査事業 3,456,773(3,392,620) (1) 都市再生地籍調査 3,129,489(3,071,190) a. 一般型 2,483,191(2,436,943) b. 基本調査成果活用型 646,298(634,247) (2) 街区境界調査 294,043(288,675) (3) 高精度民間成果活用調査 30,816(30,375) (4) 筆界情報収集 2,425(2,380) 3 地籍調査緊急対策 (1) 緊急対策地籍調査 0(1,000,000) a. 地籍調査 0(923,184) b. 都市再生地籍調査 0(76,816) 計 5,407,020(6,407,020)
006	基本調査					
95016-2123-09-2925	測量庁費	178,638	0		178,638	効率的手法導入推進基本調査 雑役務費 0(178,638)
011	地籍整備推進	137,761	157,761		20,000	
95016-2123-09-2925	測量庁費	14,360	24,360		10,000	1 地籍整備推進支援事業 雑役務費 14,360(14,360) 2 民間測量成果の活用に向けた実態把握調査 雑役務費 10,000(0) 計 24,360(14,360)
95059-2815-16-0172	地籍整備推進調査費補助金	123,401	133,401		10,000	(1) 地方公共団体 1 / 2 98,179(99,018) (2) 民間事業者等 1 / 3 35,222(24,383) 計 133,401(123,401)
016	基準点測量	55,621	55,621		0	
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,324	2,324		0	1. 会議等出席旅費 1,089(1,113) (1) 連絡旅費(全国1泊2日) 363(371) (2) 管理旅費(ブロック1泊2日) 726(742) 2. 検査及び監督等旅費 555(454) (1) 新設 四等三角点 257(149)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	53,297	53,297		0	
						(2) 改測 298(305)
						3 . 技術指導等旅費 680(757)
						計 2,324(2,324)
						1 備品費
						事業用器具費
						測量用雑器具 550(550)
						2 自動車維持費 170(170)
						(1) レンタカーガソリン代(監督用) 132(132)
						(2) レンタカーガソリン代(技術指導用) 38(38)
						3 雑役務費 43,287(43,297)
						(1) 測量費 40,729(40,740)
						改測(四等三角点) 33,229(32,640)
						G N S S 固定点 7,500(8,100)
						(2) 基準点データ管理費 2,185(2,185)
						(3) G N S S 固定点維持管理費 373(372)
						4 消耗品費 1,223(1,223)
						本院 408(408)
						地方測量部 815(815)
						5 通信運搬費 5,397(5,387)
						(1) 郵便料 1,223(1,223)
						(2) 電話料 3,362(3,362)
						(3) 通行料 255(255)
						(4) G N S S 固定点通信維持費 557(547)
						6 光熱水料 2,237(2,237)
						(1) 電気 1,544(1,544)
						地方測量部 1,509(1,509)
						G N S S 固定点 35(35)
						(2) ガス 378(378)
						(3) 水道 315(315)
						上水道 189(189)
						下水道 126(126)
						7 借料及び損料 433(433)
						(1) 四等三角点設置 221(221)
						会場借料 30(30)
						レンタカー 191(191)
						(2) 技術指導 212(212)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	026 (前年度限りの経費) I C Tを活用した地籍調査 の効率化					会場借料 43(43) レンタカー 169(169) 計 53,297(53,297)												
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	0	0		0	1. 地籍整備プラットフォーム(仮称)活用手法検討業務 雑役務費 0(0) 2. 既存成果活用手法検討業務 雑役務費 0(0) 3. 技術開発業務 雑役務費 0(0) 計 0(0)												
	249 国土調査関係経費																	
	001 基本調査に関する経費	69,852	69,852		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (64,039) (62,954) (46,659) (44,024) (43,524) 64,039 62,954 46,659 44,024 43,524												
						事務事業別内訳表												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>測 量 庁 費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地分類基本調査・水基本調査</td> <td>788 (788)</td> <td>69,064 (69,064)</td> <td>69,852 (69,852)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>788 (788)</td> <td>69,064 (69,064)</td> <td>69,852 (69,852)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	職 員 旅 費	測 量 庁 費	計	土地分類基本調査・水基本調査	788 (788)	69,064 (69,064)	69,852 (69,852)	計	788 (788)	69,064 (69,064)	69,852 (69,852)
区 分	職 員 旅 費	測 量 庁 費	計															
土地分類基本調査・水基本調査	788 (788)	69,064 (69,064)	69,852 (69,852)															
計	788 (788)	69,064 (69,064)	69,852 (69,852)															
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	788	788		0	土地分類基本調査・水基本調査 会議等出席旅費 788(788)												
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	69,064	69,064		0	土地分類基本調査・水基本調査 雑役務費 69,064(69,064)												
	306 海産物市場整備等推進 費	1,158,827	884,993		273,834													
70	05-08 船員雇用促進対策に必要な経費																	
	610 船員雇用促進対策事業費	96,936	104,178		7,242													
	08085-2609-06-6307 船員離職者職業 転換等給付金	3,190	3,190		0	1. 漁特法関係 たら沖合底びき網(3年7月減船分) 3,190(3,190)												
	08085-2405-16-4362 船員雇用促進対 策事業費補助金	93,746	100,988		7,242	1. 船員計画雇用促進事業 56,940(50,060) 2. 技能訓練事業 7,961(7,961) 3. 雇用促進事業 28,207(28,239)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4. 内航船員就業ルート拡大支援事業 7,880(7,486)
						計 100,988(93,746)
71	10-95 海事業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	402,172	540,607		138,435	
	615 船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費	74,277	69,783		4,494	(要 求 要 旨) 「海洋国家」である我が国にとって海運を支える人的基盤(ヒューマンインフラ)である船員(海技者)の確保・育成は極めて重要な課題であり、これに対応するため、船員の確保・育成等を総合的に推進するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,252	1,401		149	1. 会議等出席謝金 1,017(868)
						(1) 若年内航船員確保推進事業
						(3) 1人 2時間 (1) 3回 @ 7,000円 42(42)
						(2) 船員労政対策
						1人 2時間 1回 @ 6,100円 12(12)
						(3) 青少年等就業促進対策 101(101)
						1人 2時間 1回 @ 8,200円 17(17)
						6人 2時間 1回 @ 7,000円 84(84)
						(4) 船員派遣事業制度 58(58)
						1人 1時間 1回 @ 8,200円 9(9)
						7人 1時間 1回 @ 7,000円 49(49)
						(5) 船員労働環境等の整備 804(655)
						2人 2時間 (2) 4回 @ 8,200円 132(25)
						(15) 12人 2時間 (3) 4回 @ 7,000円 672(630)
						2. 作業協力等謝金
						船員労働環境等の整備 384(384)
						(1) 安全衛生管理体制等の整備 295(295)
						(イ) 優良事業者認定制度
						8人 2時間 2回 @ 7,900円 253(253)
						(ロ) 衛生管理者試験 6科目 1回 @ 7,000円 42(42)
						(2) 船員災害防止対策
						実態調査
						2人 2時間 2回 @ 6,100円 49(49)
						(3) 船内労働安全衛生マネジメント対策

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,106	5,163	57		<p>講習会実施</p> <p>1人 1時間 5回 @ 7,900円 40(40)</p> <p>計 1,401(1,252)</p> <p>内国旅費 3,215(3,183)</p> <p>1. 会議等出席旅費</p> <p>内航船員問題対策 1人 8局 (49,000) @ 48,900円 391(392)</p> <p>2. 現地調査等旅費 1,402(1,222)</p> <p>(1) 船員労政対策</p> <p>1人 5ヶ所 (49,000) @48,900円 245(245)</p> <p>(2) 青少年等就業促進対策 277(277)</p> <p>(イ) 本土分</p> <p>1人 5局 (49,000) @48,900円 245(245)</p> <p>(ロ) 沖縄分 0.5人 @63,500円 32(32)</p> <p>(3) 海洋・海事への関心と理解促進に向けた取組 880(700)</p> <p>(イ) 海事振興関連式典開催調整</p> <p>2人 2ヶ所 (2) (38,300) @48,900円 1回 196(306)</p> <p>(ロ) 海洋・海事思想の普及行事運営</p> <p>4人 1ヶ所 (49,200) @48,900円 2回 391(394)</p> <p>(ハ) 海事広報活性化セミナー運営</p> <p>3人 2ヶ所 1回 @48,900円 293</p> <p>3. 検査及び監督等旅費 1,422(1,569)</p> <p>(1) 船員雇用安定対策</p> <p>本土分</p> <p>1人 10局 1/2年 (49,000) @ 48,900円 245(245)</p> <p>(2) 離職者等対策</p> <p>1人 1局 (30,200) @ 30,400円 30(30)</p> <p>(3) 船員派遣事業制度</p> <p>本土分 1人 4局 (49,000) @ 48,900円 196(196)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(4) 海事代理士試験		
							1人 1回 (49,000) @ 48,900円	49(49)
							(5) 船員労働環境等の整備	625(625)
							(イ) 安全衛生管理体制等の整備	245(245)
							(a) 優良事業者認定制度 1人 4局 (49,000) @48,900円	196(196)
							(b) 衛生管理者試験 1人 1回 (49,000) @ 48,900円	49(49)
							(ロ) 船員災害防止対策	380(380)
							(a) 船員労働安全衛生調査 1人 3回 (23,300) @24,200円	73(70)
							(b) 船員災害防止計画	154(155)
							(i) 本土分		
							1人 5局 1/2年 (49,000) @ 48,900円	122(123)
							(ii) 沖縄分 1人 1/2年 @ 63,500円	32(32)
							(c) ハラスメント対策	153(155)
							(i) 本土分 1人 5局 1/2年 (49,000) @ 48,900円	122(123)
							(ii) 沖縄分 1人 1/2年 (63,500) @ 61,750円	31(32)
							(6) 青少年等就業促進対策	277(277)
							(イ) 本土分 1人 5局 (49,000) @48,900円	245(245)
							(ロ) 沖縄分 0.5人 @63,500円	32(32)
							(7) 海洋教育推進モデル実証事業監督旅費(前年度限り)		
							1人 3局 @49,000円	0(147)
							外国旅費	1,948(1,923)
							会議等出席旅費	1,434(1,419)
							アジア地域における船員養成の支援等		
							日比三者会合等		
							フィリピン	238(235)
							開発途上国船員教育者養成事業		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						フィリピン、インドネシア、ベトナム、ミャンマー	1,196(1,184)
						現地調査等旅費		
						カナダ	514(504)
						計	5,163(5,106)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	596	597		1	1. 会議等出席旅費	356(357)
						(1) 若年内航船員確保推進事業		
						1人 3回 (39,600) @39,500円	119(119)
						(2) 青少年等就業促進対策 3人 2回 (39,600) @39,500円	237(238)
						2. 現地調査等旅費		
						船員労働環境等の整備	241(239)
						船員災害防止対策 (2) (1) 1人 2ヶ所 (23,300) @24,200円	48(47)
						船内労働安全衛生マネジメント対策		
						1人 5ヶ所 (38,300) @38,500円	193(192)
						計	597(596)
	95016-2123-09-2200 海産物市場整備等推進調査費	35,014	30,647		4,367	1. 消耗品費		
						船員労働環境等の整備	34(34)
						2. 印刷製本費	1,394(1,380)
						(1) 離職者等対策	72(72)
						(2) 船員労働環境等の整備	596(582)
						(3) 青少年等就業促進対策	726(726)
						3. 雑務費	29,219(33,600)
						(1) 船員職業安定業務管理システム閲覧用(キオスク)端末保守	4,329(4,329)
						(3) 船員職業安定業務管理システム維持	1,188(1,188)
						(4) 船員労働環境等の整備	2,118(2,118)
						(5) アジア地域における船員養成の支援等	584(524)
						(6) 海洋・海事への関心と理解促進に向けた取組	13,000(9,010)
						(7) 海洋教育推進モデル実証事業	8,000(3,961)
						(8) 船員の心身健康確保のための船内環境改善(前年度限り)	0(12,470)
						計	30,647(35,014)
	95016-2123-09-4072 船員手帳作成費	6,255	5,613		642	消耗品費		
						船員手帳作成費		
						(19,500) 17,500冊 @ 291.60円 1.10	5,613(6,255)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																					
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		8,133	8,133		0	船員職業安定業務管理システム閲覧用(キオスク)端末貸借費 (単位:千円) 元年度分 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船員職業安定業務管理シ ステム用電子計算機等借入れ</td> <td>(32,855) 32,573</td> <td>(6,802) 6,802</td> <td>(8,227) 8,133</td> <td>(8,227) 8,133</td> <td>(8,227) 8,133</td> <td>(1,372) 1,372</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	R1年度	R2年度	支出予定額							R3年度	R4年度	R5年度	船員職業安定業務管理シ ステム用電子計算機等借入れ	(32,855) 32,573	(6,802) 6,802	(8,227) 8,133	(8,227) 8,133	(8,227) 8,133	(1,372) 1,372
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	R1年度	R2年度	支出予定額																								
				R3年度	R4年度	R5年度																						
船員職業安定業務管理シ ステム用電子計算機等借入れ	(32,855) 32,573	(6,802) 6,802	(8,227) 8,133	(8,227) 8,133	(8,227) 8,133	(1,372) 1,372																						
	95016-2125-14-6713 政府開発援助開 発途上国船員教 育者養成事業委 託費		17,921	18,229		308	リース料(元年度分:59式) (政 G) アジア地域における船員養成の支援等 18,229(8,133) 17,921(8,133)																					
620	船舶産業の競争力強化に 必要な経費		142,499	192,801		50,302	(要 求 要 旨) 我が国経済・国民生活の維持向上のために重要な産業である造船業及び船用工業の維持発展・競争力 強化を図り、もって我が国の雇用創出と経済の発展に資するために必要な経費である。																					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		86	86		0	会議等出席謝金 船舶産業競争戦略委員会 1人 1回 2時間 @ 8,200円 16(86) 5人 1回 2時間 @ 7,000円 70(70)																					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		8,979	9,638		659	内国旅費 1. 会議等出席旅費 (1) 造船業対策 中小造船業経営革新指導旅費 1人 8局 1回 (49,000) @ 48,900円 391(392) (2) 船用工業対策 (イ) 技術指導旅費 1人 8局 1回 (52,200) @ 52,100円 417(418)																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(口)各種支援制度説明会旅費 1人 8局 1回 (37,000) @ 36,900円 295(296)
					(3)安全・環境対策 安全・公害防止等対策旅費 1人 8局 1回 (49,000) @ 48,900円 391(392)
					2.現地調査等旅費 819(818)
					(1)造船業対策 大手造船業経営実態調査旅費 1人 6事業者 1回 (37,800) @37,700円 226(227)
					(2)我が国における現在の船舶関連技術ならびに技術開発体制の調査旅費 2人 2回 (49,200) @ 49,400円 198(197)
					(3)今後の輸送ツールとしての船舶に求められる技術のニーズ調査旅費 2人 1回 (49,200) @ 49,400円 99(99)
					(4)公正な競争条件確保のための調査旅費 船舶輸出信用セクター了解対象事業者連絡会議出席旅費 2人 3局 1回 (49,200) @ 49,400円 296(295)
					3.検査及び監督等旅費 工業標準化 101(101)
					(1)日本工業規格登録認証機関申請審査等旅費 1人 1回 (49,000) @ 48,900円 49(49)
					(2)日本工業規格登録認証機関立入検査等旅費 大阪 1人 1回 (52,252) @ 52,250円 52(52)
					外国旅費 7,224(6,562)
					1.会議等出席旅費 造船・船用工業に係る国際市場環境の公正な競争条件の確保 二国間・多国間協議出席旅費 ブリュッセル、ソウル、北京、パリ、ワシントン、ジュネーブ、ハイ、ロンドン 6,452(5,797)
					2.現地調査等旅費 海事分野における最先端技術の海外動向調査等

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,034	4,043		9	<p>シップリサイクル検討委員会 257(257)</p> <p>1人 2回 2時間 @ 8,200円 33(33)</p> <p>8人 2回 2時間 @ 7,000円 224(224)</p> <p>環 A14</p> <p>内国旅費 490(490)</p> <p>1. 会議等出席旅費</p> <p>シップリサイクル条約国内執行体制整備のための旅費</p> <p>関係事業者等説明会出席旅費</p> <p>1人 8局 @ (49,000) 48,900円 391(392)</p> <p>2. 現地調査等旅費</p> <p>シップリサイクル条約国内執行体制整備のための旅費</p> <p>国内解撤ヤード実態調査旅費 1人 2ヶ所 (49,200) @ 49,400円 99(98)</p> <p>外国旅費 3,553(3,544)</p> <p>1. 会議等出席旅費</p> <p>多国間協議出席旅費</p> <p>(1) IMO / MEPC に出席するための旅費</p> <p>ロンドン 1,309(1,299)</p> <p>2. 現地調査等旅費</p> <p>シップリサイクルに関する協議を行うための旅費</p> <p>ダッカ、イスラマバード、北京、デリー 2,244(2,245)</p> <p>計 4,043(4,034)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	285	283		2	<p>環 A14</p> <p>内国旅費</p> <p>会議等出席旅費</p> <p>シップリサイクル検討委員会出席旅費 283(285)</p> <p>神奈川 - 東京</p> <p>1人 2回 (2,420) @ 2,260円 5(5)</p> <p>北海道 - 東京</p> <p>1人 2回 (55,820) @ 54,300円 109(112)</p> <p>岡山 - 東京</p> <p>1人 2回 (44,719) @ 44,900円 90(89)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							滋賀 - 東京 1人 2回 (39,422) ⑧ 39,500円 79(79)
	95016-2123-09-2200 海事産業市場整備等推進調査費		3,007	7,418		4,411	(環 A14) 雑役務費
650	造船業における人材の確保、育成		88,231	125,527		37,296	シップリサイクル条約の早期発効に向けた調査費 7,418(3,007)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		403	632		229	会議等出席謝金
							造船業における人材の確保、育成のための委員会 632(403)
							(1) 外国人材に係る適正監理推進協議会謝金 59(59)
							(2) 外国人技能実習に係る事業協議会謝金 115(115)
							(3) 造船・船用工業分野特定技能協議会謝金 458(229)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		862	1,012		150	内国旅費 1,012(862)
							1. 現地調査等旅費
							人材確保・育成支援補助監査旅費 154(77)
							2. 会議等出席旅費 858(785)
							(1) 造船人材教育等に関する協議会出席旅費 526(489)
							(2) 造船・船用事業者に向けた人材確保・育成に係る説明会・講習会出席旅費 295(259)
							(3) 全国工業高等学校造船教育研究会総会出席旅費 37(37)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		313	314		1	会議等出席旅費
							造船業における人材の確保、育成のための委員会
							造船・船用工業分野特定技能協議会謝金 314(313)
	95016-2123-09-2200 海事産業市場整備等推進調査費		86,653	123,569		36,916	1. 印刷製本費
							外国人材に係る適正監理推進協議会報告書作成費 485(485)
							2. 雑役務費 123,084(86,168)
							(1) 外国人材活用の適正化事業費 87,970(83,420)
							(2) 造船業における人材確保・育成関連事業費 35,114(2,748)
							計 123,569(86,653)
655	新船型開発・設計能力の強化		78,825	130,000		51,175	(要 求 要 旨) 生産設計をAI等で補充し、設計能力を強化することで、我が国経済・国民生活の維持向上のために重要な産業である海事産業の競争力の維持、向上を図るために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		217	217		0	会議等出席謝金
							新船型開発・設計能力の強化のための検討会等謝金 217(217)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		91	96		5	内国旅費
							1. 現地調査等旅費 96(91)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		130	130		0	会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
72	95016-2123-09-2200 海事産業市場整備等推進調査費	78,387	129,557		51,170	新船型開発・設計能力の強化のための検討会等出席旅費 130(130) 1.印刷製本費 新船型開発・設計能力の強化のための検討会報告書作成費 97(97) 2.雑役務費 船舶の高度な設計支援技術の確立に係る調査費 129,460(78,290) 計 129,557(78,387)
	15-13 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	659,719	240,208		419,511	
	020 海洋開発市場の獲得に向けた海事生産性革命の前進に必要な経費	335,931	240,208		95,723	(海 L00) (要求要旨) 海事生産性革命の一層の推進により我が国の国際競争力を強化し、中長期にわたって成長が見込まれる海洋開発市場の獲得を果たすことで、我が国の海事産業が活躍する市場を広げ、もって雇用の創出等につなげるとともに、将来のEEZ開発につながる技術及び知見の蓄積を目指すために必要な経費
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	317	317		0	会議等出席謝金 j - O c e a n の前進のための委員会等運営費 317(317) (1) 海洋・環境政策検討会謝金 200(200) (2) 海洋資源開発関連技術高度化研究開発評価委員会謝金 117(117)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	1,688	1,697		9	内国旅費 現地調査等旅費 海洋開発関連支援補助監査旅費 626(621) (1) 海洋資源開発関連技術高度化研究開発補助監査旅費 578(575) (2) 浮体式洋上風力発電施設視察旅費 48(46) 外国旅費 現地調査等旅費 j - O c e a n の前進のための調査旅費 新たな海洋資源開発に係る政府間交渉及び海外動向調査等に係る旅費 スタパンゲル、オスロ、アバディーン、ロンドン、プレストリア 1,071(1,067) 計 1,697(1,688)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費	192	193		1	会議等出席旅費 j - O c e a n の前進のための委員会等出席旅費 193(192) (1) 海洋・環境政策検討会 116(115) (2) 海洋資源開発関連技術高度化研究開発評価委員会 77(77)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	48,346	50,001		1,655	雑役務費 50,001(48,346) (1) 海洋開発市場への更なる進出拡大に関する調査経費(前年度限り) 海洋開発分野の製品の要求仕様標準化への戦略的対応に向けた環境整備 0(9,900)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)浮体式洋上風力発電施設の設置・工事に関する調査経費 浮体式洋上風力発電施設の建造コスト低減等に向けた安全評価手法等の確立 50,001(38,446)
						(3)浮体式洋上風力発電施設の工事に関する調査経費 洋上風力発電施設の設置・工事コスト低減に向けた作業員の訓練プログラム構築 0(0)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	96,388	0		96,388	(1)AUVに関する委託費(前年度限り) 海のドローンの活用による操業コストの低減等に向けたガイドライン策定 0(96,388)
	13054-2405-16-4367 海事産業関連技術研究開発費補助金	189,000	188,000		1,000	(環 A13) (1)海洋資源開発関連技術高度化研究開発費補助金 188,000(189,000)
030	船舶の建造・運航における生産性向上(情報技術等の活用によるコスト競争力・品質・サービスの革新)	272,955			272,955	
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	731			731	会議等出席謝金 (731) (1)先進船舶技術評価委員会謝金 (89) (2)革新的生産技術開発評価委員会謝金 (89) (3)自動運航船に関する検討会謝金 (553)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	881			881	国内旅費 現地調査等旅費 (881) (1)先進船舶技術研究開発費補助監査旅費 (460) (2)革新的生産技術研究開発費補助監査旅費 (421)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費	875			875	会議等出席旅費 (875) (1)先進船舶技術評価委員旅費 (78) (2)革新的生産技術研究開発評価委員旅費 (93) (3)自動運航船に関する検討会委員旅費 (704)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	105,468			105,468	雑役務費 (105,468) (1)自動運航船に関する実証事業等 (99,019) (a)自動運航船に関する実証事業 (79,019) (b)システムインテグレータ育成事業 (20,000) (2)革新的生産技術の展開に関する調査費 (6,449)
	13054-2405-16-4367 海事産業関連技術研究開発費補助金	165,000			165,000	先進船舶・造船技術研究開発費補助金 (165,000)
040	船舶産業におけるサプライチェーンの最適化	50,833			50,833	
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	301			301	会議等出席謝金 船舶産業におけるサプライチェーンの最適化に向けた検討会謝金 (301)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 概 算 年 度 額 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>人件費 5,593</p> <p>計 8,182</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
74	324 独立行政法人海技教育機 構施設整備費 01-95 独立行政法人海技教育機 構施設整備に必要な経費 95063-1305-16-4351 独立行政法人海 技教育機構施設 整備費補助金		0		0	学生等の教育・生活の場であるとともに災害が発生した場合の避難所及び被災者に対して支援を行う拠点 である船員養成施設の耐震改修に要する経費については、予算編成過程で検討する
75	325 自動車運送業市場環境整 備推進費 10-95 自動車運送業の市場環境 整備の推進に必要な経費 571 トラック産業将来ビジョ ン策定等調査 95016-2129-06-0110 諸 謝 金 95016-2122-08-2010 職 員 旅 費 95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費 95016-2123-09-2237 自動車運送業市 場環境整備推進 調査費 581 自動車分野の働き方改革 につながる生産性向上 001 自動車運送事業等におけ る生産性の向上に向けた 取組の推進 25 自動車整備環境の取組事 業の調査等 95016-2123-09-2237 自動車運送業市 場環境整備推進 調査費 30 トラック事業における長 時間労働の抑制及び生産 性向上 95016-2123-09-2237 自動車運送業市 場環境整備推進 調査費	88,276	98,992	98,992	10,716	会議等出席謝金 15人 2時間 5回 @7,000円 1,050(1,050) 会議等出席旅費 1,110(1,110) 1人 10箇所 2回 @ 37,000円 740(740) 1人 10箇所 1回 @ 37,000円 370(370) 会議等出席旅費 15人 5回 @2,400円 180(180) 1. 会議費 15人 5回 @100円 × 1.10 8(8) 2. 借料及び損料 (29,790) 5回 @25,080円 125(149) 計 133(157) 雑役務費 適正な自動車整備事業環境の確保等に係る調査費 一式 (9,783,132) @9,783,000円 × 1.10 10,761(10,761)
		85,779	96,519	96,519	10,740	雑役務費 トラック運送事業の働き方改革推進事業 (1) トラック運送事業の実態把握等 1式 @30,000,000 30,000(0)
		83,021	93,761	93,761	10,740	
		10,761	10,761	10,761	0	
		72,260	83,000	83,000	10,740	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 求貨求車システムの活用による取引環境適正化 1式 @30,000,000 30,000(0)
						(3) 労働条件改善に向けた取組の浸透 1式 (35,000,000) @8,000,000 8,000(35,000)
						(4) 「ホワイト物流」推進運動の展開に向けた業務委託費 1式 (15,950,000) @15,000,000 15,000(15,950)
						前年度限りの経費 0(21,310)
006	自動車運送事業等における人材の確保・育成に向けた取組の推進					
08	普及啓発事業					
95016-2123-09-2237	自動車運送業市場環境整備推進調査費	2,758	2,758		0	雑役務費 自動車運送事業等の啓発活動 2,758(2,758)
						1. 啓発用ポスター 481(481)
						(1) 印刷 8,264部 @ 18円 × 1.10 164(164)
						(2) 送料 2,639部 @ 120円 317(317)
						2. 啓発用チラシ 1,258(1,258)
						(1) 印刷 288,800部 @ 3.1円 × 1.10 985(985)
						(2) 送料 257箇所 @ 1,063円 273(273)
						3. 高校生向けパンフレット 1,019(1,019)
						(1) 印刷 43,280部 @ 20円 × 1.10 952(952)
						(2) 送料 63箇所 @ 1,063円 67(67)
326	国土形成推進費					(事項要求) 「防災・減災の主流化」の推進に向けた調査については、予算編成過程で検討する。
76	05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	525,734	504,696		21,038	
	181 国土形成計画推進等経費	218,378	220,003		1,625	
	011 国土形成計画等の推進に関する経費	32,068	32,745		677	
						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 (8,407) (130,468) (60,807) (72,419) (109,970)
						8,407 130,468 60,807 72,419 50,035

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
					事務事業別内訳表																								
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>諸 謝 金</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>委 員 等 旅 費</th> <th>国 土 形 成 推 進 調 査 費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング</td> <td>975 (975)</td> <td>832 (853)</td> <td>938 (975)</td> <td>0 (0)</td> <td>2,745 (2,803)</td> </tr> <tr> <td>2. 国土形成計画等を推進するための基本的な施策経費</td> <td>442 (379)</td> <td>415 (1,345)</td> <td>188 (0)</td> <td>28,955 (27,541)</td> <td>30,000 (29,265)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,417 (1,354)</td> <td>1,247 (2,198)</td> <td>1,126 (975)</td> <td>28,955 (27,541)</td> <td>32,745 (32,068)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国 土 形 成 推 進 調 査 費	計	1. 多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング	975 (975)	832 (853)	938 (975)	0 (0)	2,745 (2,803)	2. 国土形成計画等を推進するための基本的な施策経費	442 (379)	415 (1,345)	188 (0)	28,955 (27,541)	30,000 (29,265)	計	1,417 (1,354)	1,247 (2,198)	1,126 (975)	28,955 (27,541)	32,745 (32,068)
区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国 土 形 成 推 進 調 査 費	計																								
1. 多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング	975 (975)	832 (853)	938 (975)	0 (0)	2,745 (2,803)																								
2. 国土形成計画等を推進するための基本的な施策経費	442 (379)	415 (1,345)	188 (0)	28,955 (27,541)	30,000 (29,265)																								
計	1,417 (1,354)	1,247 (2,198)	1,126 (975)	28,955 (27,541)	32,745 (32,068)																								
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,354	1,417	63	1. 多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング 助言謝金 (1) 国土計画の推進に係る有識者ヒアリング (5) 首都機能の移転に係る有識者ヒアリング 講演等謝金 (2) 国土計画研究交流会の開催 (3) 国土形成フォーラムの開催 会議等出席謝金 (4) 国土計画の推進に向けた検討会の運営 2. 国土形成計画等を推進するための基本的な施策経費 1. 講演等謝金 (1) 市町村による土地利用計画の策定に関する調査 (2) 外部不経済が生じない条件も含む土地の「適切な管理」のあり方に関する調査 計																								
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,198	1,247	951	1. 多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング 会議等出席旅費 (1) 国土計画の推進に係る有識者ヒアリング (2) 国土形成フォーラムの開催 (3) 国土計画の管理運営及び基礎的調査 (5) 首都機能の移転に係る有識者ヒアリング 2. 国土形成計画等を推進するための基本的な施策経費 会議等出席旅費 (1) 市町村による土地利用計画の策定に関する調査 (2) 外部不経済が生じない条件も含む土地の「適切な管理」のあり方に関する調査																								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(3)国土政策シミュレーションモデル等を用いた地域分析に関する調査	0(259)
							(4)スーパー・メガリージョン形成による対流促進に向けた高速交通基盤活用検討調査	0(675)
							計	1,247(2,198)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		975	1,126		151	1.多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング 会議等出席旅費	938(975)
							(1)国土計画の推進に係る有識者ヒアリング	300(340)
							(2)国土計画研究交流会の開催	76(76)
							(3)国土政策フォーラムの開催	0(0)
							(4)国土計画の推進に向けた検討会の運営	562(559)
							2.国土形成計画等を推進するための基本的な施策経費 会議等出席旅費	188(0)
							(1)人口減少下における国土管理のあり方に関する調査	0(0)
							(2)市町村による土地利用計画の策定に関する調査	188(0)
							(3)外部不経済が生じない条件も含む土地の「適切な管理」のあり方に関する調査	0(0)
							(5)スーパー・メガリージョン形成による対流促進に向けた高速交通基盤活用検討調査	0(0)
							計	1,126(975)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費		27,541	28,955		1,414	1.多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング (1)国土計画の推進に向けた検討会の運営 印刷製本費	0(0)
							借料及び損料	0(0)
							会議費	0(0)
							(2)国土計画広報資料の作成 印刷製本費	0(0)
							(3)国土計画の管理運営及び基礎的調査 印刷製本費	0(0)
							借料及び損料	0(0)
							会議費	0(0)
							(4)国土計画研究交流会の開催 雑役務費	0(0)
							(5)国土形成フォーラムの開催 雑役務費	0(0)
							2.国土形成計画等を推進するための基本的な施策経費	28,955(27,541)
							(1)人口減少下における国土管理のあり方に関する調査 雑役務費	0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
020	国土の長期展望に関する 経費	67,329	0	67,329	(2) 市町村による土地利用計画の策定に関する調査 雑役務費 5,560(3,869) (3) 外部不経済が生じない条件も含む土地の「適切な管理」のあり方に関する調査 雑役務費 9,395(9,429) (4) 国土政策シミュレーションモデル等を用いた地域分析に関する調査 雑役務費 0(5,289) (5) スーパー・メガリージョン形成による対流促進に向けた高速交通基盤活用検討調査 雑役務費 0(8,954) (6) 都市と農山漁村等の対流促進に関する調査 雑役務費 0(0) (7) (前年度限り) 知的対流拠点の形成促進調査 雑役務費 0(0) (8) 国土利用計画の中間年における一斉点検及び国土の管理構想のモニタリング手法の確立の調査 雑役務費 14,000(0) 計 28,955(27,541)				
					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(0) 59,890 0 0 0 0 59,890				

事務事業別内訳表

区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国土形成推進調査費	計
1. 技術革新を取り込んだ インフラ高度利活用に係る 調査	0 (35)	0 (74)	0 (75)	0 (19,154)	0 (19,338)
2. 地域活力維持方策検討 調査	0 (1,530)	0 (150)	0 (681)	0 (5,791)	0 (8,152)
3. 長期的なリスクと相関 する国土利用の在り方に関 する調査	0 (36)	0 (495)	0 (76)	0 (6,826)	0 (7,433)
4. 将来の産業構造を見据 えた持続可能な国土のあり 方検討調査	0 (36)	0 (223)	0 (76)	0 (7,338)	0 (7,673)
5. 人口規模別の産業立地 確率を踏まえた地域におけ る必要な対策検討調査	0 (36)	0 (335)	0 (76)	0 (7,543)	0 (7,990)
6. 政策効果に伴う人口分 布の変化を動的に把握する ための調査	0 (72)	0 (483)	0 (152)	0 (16,036)	0 (16,743)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国 土 形 成 推 進 調 査 費	計
							計	0 (1,745)	0 (1,760)	0 (1,136)	0 (62,688)	0 (67,329)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,745	0			1,745	1. 技術革新を取り込んだインフラ高度活用に係る調査 会議等出席謝金					0(35)
							2. 地域活力維持方策検討調査 会議等出席謝金					0(1,530)
							3. 長期的なリスクと相関する国土利用の在り方に関する調査 会議等出席謝金					0(36)
							4. 将来の産業構造を見据えた持続可能な国土のあり方検討調査 会議等出席謝金					0(36)
							5. 人口規模別の産業立地確率を踏まえた地域における必要な対策検討調査 会議等出席謝金					0(36)
							6. 政策効果に伴う人口分布の変化を動的に把握するための調査 会議等出席謝金					0(36)
							7. シェアリングが「対流」に及ぼす影響調査 会議等出席謝金					0(36)
							計					0(1,745)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,760	0			1,760	1. 技術革新を取り込んだインフラ高度活用に係る調査 会議等出席旅費					0(74)
							2. 地域活力維持方策検討調査 会議等出席旅費					0(150)
							3. 長期的なリスクと相関する国土利用の在り方に関する調査 会議等出席旅費					0(495)
							4. 将来の産業構造を見据えた持続可能な国土のあり方検討調査 会議等出席旅費					0(223)
							5. 人口規模別の産業立地確率を踏まえた地域における必要な対策検討調査 会議等出席旅費					0(335)
							6. 政策効果に伴う人口分布の変化を動的に把握するための調査 会議等出席旅費					0(333)
							7. シェアリングが「対流」に及ぼす影響調査 会議等出席旅費					0(150)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,136	0		1,136	計 0(1,760) 1. 技術革新を取り込んだインフラ高度利活用に係る調査 会議等出席旅費 0(75) 2. 地域活力維持方策検討調査 会議等出席旅費 0(681) 3. 長期的なリスクと相関する国土利用の在り方に関する調査 会議等出席旅費 0(76) 4. 将来の産業構造を見据えた持続可能な国土のあり方検討調査 会議等出席旅費 0(76) 5. 人口規模別の産業立地確率を踏まえた地域における必要な対策検討調査 会議等出席旅費 0(76) 6. 政策効果に伴う人口分布の変化を動的に把握するための調査 会議等出席旅費 0(76) 7. シェアリングが「対流」に及ぼす影響調査 会議等出席旅費 0(76)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	62,688	0		62,688	計 0(1,136) 1. 技術革新を取り込んだインフラ高度利活用に係る調査 雑役務費 0(19,154) 2. 地域活力維持方策検討調査 雑役務費 0(5,791) 3. 長期的なリスクと相関する国土利用の在り方に関する調査 雑役務費 0(6,826) 4. 将来の産業構造を見据えた持続可能な国土のあり方検討調査 雑役務費 0(7,338) 5. 人口規模別の産業立地確率を踏まえた地域における必要な対策検討調査 雑役務費 0(7,543) 6. 政策効果に伴う人口分布の変化を動的に把握するための調査 雑役務費 0(8,626) 7. シェアリングが「対流」に及ぼす影響調査 雑役務費 0(7,410)
030	国土の課題分析と計画の 総点検	0	60,000		60,000	計 0(62,688)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	2,011		2,011	1. 対流促進型国土の形成や持続可能な地域づくりの現状分析調査 会議等出席謝金 86(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	037 広域地方計画の推進	16,768	25,045		8,277	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額 (0) (0) (115,000) (106,000) (0)	0	0	115,000	106,000	0
				事務事業別内訳表							
				区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国土形成推進調査費	計		
				1. 広域連携プロジェクトの推進	823 (191)	450 (439)	532 (90)	23,240 (16,048)	25,045 (16,768)		
				計	823 (191)	450 (439)	532 (90)	23,240 (16,048)	25,045 (16,768)		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	191	823		632	会議等出席謝金					
						1. 広域地方計画の推進					
									823 (191)		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	439	450		11	会議等出席旅費					
						1. 広域地方計画の推進					
									450 (439)		
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	90	532		442	会議等出席旅費					
						1. 広域地方計画の推進					
									532 (90)		
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	16,048	23,240		7,192	1. 広域地方計画の推進					
						雑役務費					
									23,240 (16,048)		
	042 スーパー・メガリージョンの形成及び効果の広域的拡大の促進等	102,213	102,213		0	27年度	28年度	29年度	30年度		
						予 算 額 (0) (0) (115,000) (106,000)	0	0	115,000	106,000	
				事務事業別内訳表							
				区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国土形成推進調査費	計		
				1. 広域連携プロジェクトの推進	125 (206)	2,870 (2,872)	178 (310)	99,040 (98,825)	102,213 (102,213)		
				計	125 (206)	2,870 (2,872)	178 (310)	99,040 (98,825)	102,213 (102,213)		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	206	125		81	会議等出席謝金					
						1. スーパー・メガリージョンの形成及び効果の広域的拡大の促進等					
									125 (206)		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,872	2,870		2	会議等出席旅費					
						1. スーパー・メガリージョンの形成及び効果の広域的拡大の促進等					
									2,870 (2,872)		
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	310	178		132	会議等出席旅費					
						1. スーパー・メガリージョンの形成及び効果の広域的拡大の促進等					
									178 (310)		
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	98,825	99,040		215	1. スーパー・メガリージョンの形成及び効果の広域的拡大の促進等					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
184	長期計画等電算業務費				雑役務費 99,040(98,825)																																
001	システムの借り上げ及び運用	40,000	23,988	16,012																																	
事務事業別内訳表																																					
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>情報処理業務庁費</th> <th>国土形成推進調査費</th> <th>電子計算機借料</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>システムの借り上げ及び運用</td> <td>0 (13,300)</td> <td>23,988 (23,988)</td> <td>0 (2,712)</td> <td>23,988 (40,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0 (13,300)</td> <td>23,988 (23,988)</td> <td>0 (2,712)</td> <td>23,988 (40,000)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	情報処理業務庁費	国土形成推進調査費	電子計算機借料	計	システムの借り上げ及び運用	0 (13,300)	23,988 (23,988)	0 (2,712)	23,988 (40,000)	計	0 (13,300)	23,988 (23,988)	0 (2,712)	23,988 (40,000)																	
区 分	情報処理業務庁費	国土形成推進調査費	電子計算機借料	計																																	
システムの借り上げ及び運用	0 (13,300)	23,988 (23,988)	0 (2,712)	23,988 (40,000)																																	
計	0 (13,300)	23,988 (23,988)	0 (2,712)	23,988 (40,000)																																	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	13,300	0	13,300	システムの借り上げ及び運用 国庫債務負担行為の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 支 出 予 定 額</th> <th>行 為 限 度 額</th> <th>3 1 年 度</th> <th>3 2 年 度</th> <th>3 3 年 度</th> <th>3 4 年 度</th> <th>3 5 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>56,180</td> <td>0</td> <td>13,300</td> <td>14,045</td> <td>14,045</td> <td>14,790</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を実施しなかった額</td> <td></td> <td>56,180</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為執行予定額</td> <td></td> <td>56,180</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 雑役務費 0(13,300) (1) 電子計算機システム運用経費 0(0) (2) 電子計算機システム運用経費(契約期間 R 2 . 4 ~ R 6 . 3 4 8 カ月 国庫債務負担行為) 0(13,300)	区 分	国庫債務負担 支 出 予 定 額	行 為 限 度 額	3 1 年 度	3 2 年 度	3 3 年 度	3 4 年 度	3 5 年 度	事務機器借入れ等	56,180	0	13,300	14,045	14,045	14,790		国庫債務負担行為を実施しなかった額		56,180						国庫債務負担行為執行予定額		56,180					
区 分	国庫債務負担 支 出 予 定 額	行 為 限 度 額	3 1 年 度	3 2 年 度	3 3 年 度	3 4 年 度	3 5 年 度																														
事務機器借入れ等	56,180	0	13,300	14,045	14,045	14,790																															
国庫債務負担行為を実施しなかった額		56,180																																			
国庫債務負担行為執行予定額		56,180																																			
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	23,988	23,988	0	システムの借り上げ及び運用 雑役務費 アプリケーション運用等経費 23,988(23,988) (1) アプリケーション運用経費(税込み) 15,000(10,088) (2) セキュリティ監査経費(税込み) 4,000(1,498) (3) G - I S L A N D データベース移行経費 0(12,402) (4) ミドルウェア保守経費 4,988(0) (5) 前年度限りの経費(税込み) 0(0)																																
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	2,712	0	2,712	システムの借り上げ及び運用 国庫債務負担行為の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 支 出 予 定 額</th> <th>行 為 限 度 額</th> <th>3 1 年 度</th> <th>3 2 年 度</th> <th>3 3 年 度</th> <th>3 4 年 度</th> <th>3 5 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>98,800</td> <td>0</td> <td>2,712</td> <td>24,700</td> <td>24,700</td> <td>46,688</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を実施しなかった額</td> <td></td> <td>98,800</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為執行予定額</td> <td></td> <td>98,800</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 借料及び損料 0(2,712)	区 分	国庫債務負担 支 出 予 定 額	行 為 限 度 額	3 1 年 度	3 2 年 度	3 3 年 度	3 4 年 度	3 5 年 度	事務機器借入れ等	98,800	0	2,712	24,700	24,700	46,688		国庫債務負担行為を実施しなかった額		98,800						国庫債務負担行為執行予定額		98,800					
区 分	国庫債務負担 支 出 予 定 額	行 為 限 度 額	3 1 年 度	3 2 年 度	3 3 年 度	3 4 年 度	3 5 年 度																														
事務機器借入れ等	98,800	0	2,712	24,700	24,700	46,688																															
国庫債務負担行為を実施しなかった額		98,800																																			
国庫債務負担行為執行予定額		98,800																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
						(1) 電子計算機システム本体 0(0) (2) 電子計算機システム本体(リース方式)(契約期間R2.4 ~R6.3 48カ月 国庫債務負担行為) 0(2,712)																								
187	国土情報整備事業推進費					事務事業別内訳表																								
001	国土情報整備推進費	93,682	93,682		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>国土形成推進調査費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 国土政策の推進に資する国土情報の整備等</td> <td>315 (311)</td> <td>74,867 (74,871)</td> <td>75,182 (75,182)</td> </tr> <tr> <td>2. 国土・地域情報を分析するシステム等のデータベース拡充等</td> <td></td> <td>18,500 (18,500)</td> <td>18,500 (18,500)</td> </tr> <tr> <td>3. 産学官連携による国土数値情報活用プロジェクト</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> </tr> <tr> <td>4. 地理情報(国土情報)を活用した人材育成推進事業</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>315 (311)</td> <td>93,367 (93,371)</td> <td>93,682 (93,682)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	職 員 旅 費	国土形成推進調査費	計	1. 国土政策の推進に資する国土情報の整備等	315 (311)	74,867 (74,871)	75,182 (75,182)	2. 国土・地域情報を分析するシステム等のデータベース拡充等		18,500 (18,500)	18,500 (18,500)	3. 産学官連携による国土数値情報活用プロジェクト	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4. 地理情報(国土情報)を活用した人材育成推進事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	計	315 (311)	93,367 (93,371)	93,682 (93,682)
区 分	職 員 旅 費	国土形成推進調査費	計																											
1. 国土政策の推進に資する国土情報の整備等	315 (311)	74,867 (74,871)	75,182 (75,182)																											
2. 国土・地域情報を分析するシステム等のデータベース拡充等		18,500 (18,500)	18,500 (18,500)																											
3. 産学官連携による国土数値情報活用プロジェクト	0 (0)	0 (0)	0 (0)																											
4. 地理情報(国土情報)を活用した人材育成推進事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)																											
計	315 (311)	93,367 (93,371)	93,682 (93,682)																											
	95016-2122-08-2010 職員旅費	311	315		4	1. 国土・地域に関する基礎的なGISデータの整備等 会議等出席旅費 315(311) 3. 産学官連携による国土数値情報活用プロジェクト 会議等出席旅費 0(0) 4. 地理情報(国土情報)を活用した人材育成推進事業 会議等出席旅費 0(0) 計 315(311)																								
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	93,371	93,367		4	1. 国土・地域に関する基礎的なGISデータの整備等 雑役務費 74,867(74,871) 2. 国土・地域情報を分析するシステム等のデータベース拡充等 雑役務費 18,500(18,500) 4. 地理情報(国土情報)を活用した人材育成推進事業 雑役務費 0(0) 計 93,367(93,371)																								
190	総合交通体系整備推進等経費	31,342	24,796		6,546																									
008	総合交通体系整備推進費	10,775	9,052		1,723	(要 求 要 旨) 総合的な交通体系の整備の推進に向け、整備の推進阻害要素に係る調査を行うとともに、関係行政機関等に向けた技術的支援を行う。																								
	95016-2129-06-0110 諸謝金	17	17		0	1. 総合的交通基盤整備連絡会議																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						講演等謝金
						大学教授級 1人 1時間 @7,900 1回 8(8)
						2. 地域における総合的な交通体系の整備に係る調査
						会議等出席謝金
						会長 1人 1時間 @8,200 1回 9(9)
						計 17(17)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,284	1,250		34	会議等出席旅費 1,250(1,284)
						内国旅費・会議等出席旅費 219(226)
						1. 総合的交通基盤整備連絡会議 73(76)
						(1) 10~7級 (全国平均 1泊2日)
						(37,800) @36,700 1人 1回 37(38)
						(2) 6~3級 (全国平均 1泊2日)
						(37,200) @36,300 1人 1回 36(38)
						2. 地域における総合的な交通体系の整備に係る調査 146(150)
						(1) 10~7級 (全国平均 1泊2日)
						(37,800) @36,700 1人 2回 73(76)
						(2) 6~3級 (全国平均 1泊2日)
						(37,200) @36,300 1人 2回 73(74)
						外国旅費・会議等出席旅費
						2. 地域における総合的な交通体系の整備に係る調査 1,031(1,058)
						(1) 10~7級 フィンランド3泊5日
						(536,010) @522,460 1人 1回 522(536)
						(2) 6~3級 フィンランド3泊5日
						(521,410) @509,360 1人 1回 509(522)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	76	74		2	1. 総合的交通基盤整備連絡会議
						会議等出席旅費
						10~7級(全国平均 1泊2日)
						(37,800) @36,700 1人 1回 37(38)
						2. 地域における総合的な交通体系の整備に係る調査
						会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							10～7級(全国平均 1泊2日) (37,800) 1人 1回 @36,700 37(38)
							計 74(76)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費		9,398	7,711		1,687	雑役務費 7,711(9,398) (1) 総合的交通基盤整備連絡会議 333(330) (2) 地域における総合的な交通体系の整備に係る調査 7,378(9,068) (3) 新型コロナウイルス感染症影響下における旅客流動分析 (0)
	011 交通体系連携推進費		20,567	15,744		4,823	(要 求 要 旨) 全国規模で旅客流動や交通サービス水準の現状を適切に把握・分析し、施策の企画・立案、評価への反映、関係主体への情報・ツールの提供を通じて、総合的な交通体系の整備を効率的・効果的に推進する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費		150	146		4	総合交通体系のサービス水準評価に関する調査 会議等出席旅費 146(150) (1) 10～7級 全国平均 1泊2日 (37,800) @36,700 1人 1回 37(38) (2) 6～3級 全国平均 1泊2日 (37,200) @36,300 1人 3回 109(112)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費		20,417	15,598		4,819	総合交通体系のサービス水準評価に関する調査 雑役務費 15,598(20,417)
	193 歩行者の移動支援の推進経費		34,348	33,000		1,348	
	005 歩行者移動支援の普及・活用の推進		34,348	0		34,348	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		208	0		208	会議等出席謝金 1. 歩行者移動支援サービスの普及促進に向けた検討調査 0(208) (1) 会長 2時間 1人 5回 @8,200 0(82) (2) 委員(会員) 2時間 3人 3回 @7,000 0(126)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		225	0		225	会議等出席旅費 0(225) 1. 歩行者移動支援サービス提供の普及促進に向けた検討調査 0(150) (1) 10～7級 1人 2回 @37,800 0(76) (2) 6～3級 1人 2回 @37,200 0(74) 3. データの効率的な整備・更新のための検討調査 0(75) (1) 10～7級 1人 1回 @37,800 0(38)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		227	0		227	(2)6-3級 1人 1回 ③37,200 会議等出席旅費 1. 歩行者移動支援サービス提供の普及促進に向けた検討調査	0(37)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費		33,688	0		33,688	(回) 10-7級 2人 3回 ③37,800 雑役務費 1. 歩行者移動支援サービス提供の普及促進に向けた検討調査 2. オリパラ会場周辺における先行的なサービス提供環境の整備 3. データの効率的な整備・更新のための検討調査	0(227)
	010 歩行空間における自律移動支援の推進		0	33,000		33,000		0(4,489)
	95016-2129-06-0110 諸謝金		0	208		208	歩行空間における自律移動支援サービス提供の普及促進に向けた検討調査 会議等出席謝金	0(17,211)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	218		218	(1)会長 1人 2時間 5回 ⑧8,200 (2)委員(会員) 3人 2時間 3回 ⑦7,000 歩行空間における自律移動支援サービス提供の普及促進に向けた検討調査 会議等出席旅費	208(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	220		220	(1)10-7級 1人 3回 ③36,700 (2)6-3級 1人 3回 ③36,300 歩行空間における自律移動支援サービス提供の普及促進に向けた検討調査 会議出席旅費	110(0)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費		0	32,354		32,354	6-3級 2人 3回 ③36,700 雑役務費 歩行空間における自律移動支援サービス提供の普及促進に向けた検討調査	108(0)
	196 大都市戦略等推進経費								
	001 持続可能な大都市圏形成に係る検討調査経費		35,000	33,243		1,757			
	01 都市局								
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費		30,000	23,000		7,000	雑役務費 持続可能な大都市圏形成にかかる検討調査経費 (1)計画の進捗状況の調査等に関する経費	23,000(30,000)
								18,000(18,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)近郊緑地保全区域をモデルとした広域緑地の機能管理と活用 評価に関する調査 5,000(5,000)
						(3)琵琶湖の保全・再生に向けた必要な施策等の検討調査(前年 度限りの経費) 0(7,000)
06	不動産・建設経済局	5,000	10,243		5,243	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	42		42	会議等出席謝金 42(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	329		329	会議等出席旅費 329(0)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調 査費	5,000	9,872		4,872	1.大深度地下使用認可に関する経費 雑役務費 4,872(0)
						2.大深度地下使用に関する調査経費 雑役務費 5,000(5,000)
						計 9,872(5,000)
205	むつ小川原開発推進調査 費	3,126	3,126		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (6,275) (6,270) (6,270) (6,270) (6,270) (3,126) 6,275 6,270 6,270 6,270 3,126
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	45	45		0	会議等出席旅費 45(45)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調 査費	3,081	3,081		0	雑役務費 3,081(3,081)
208	国土計画国際協力推進経 費	69,858	72,858		3,000	
	001 国際会議等出席経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (11,571) (10,871) (9,832) (9,832) (9,832) 11,571 10,871 9,832 9,832 9,832
						事務事業別内訳表
						区 分 職 員 旅 費 計
						1.経済協力開発機構/地 域開発政策委員会 3,497 (3,737) 3,497 (3,737)
						2.国際連合関係 3,418 (3,829) 3,418 (3,829)
						3.SPP関連 2,917 (2,266) 2,917 (2,266)
						計 9,832 (9,832) 9,832 (9,832)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	9,832	9,832		0	外国旅費 9,832(9,832)
						1.経済協力開発機構/地域開発政策委員会 会議等出席旅費 3,497(3,737)
						2.国際連合関係 会議等出席旅費 3,418(3,829)
						3.SPP関連 会議等出席旅費 2,917(2,266)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
	006 経済協力開発機構等拠出金						<table border="1"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(46,100) 46,100</td> <td>(47,460) 47,460</td> <td>(42,860) 42,860</td> <td>(43,600) 43,600</td> <td>(44,480) 44,480</td> </tr> <tr> <td colspan="6">事務事業別内訳表</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>経済協力開発機構等 拠出金</td> <td colspan="4">計</td> </tr> <tr> <td>1. 経済協力開発機構拠出 金</td> <td>24,140 (22,140)</td> <td colspan="4">24,140 (22,140)</td> </tr> <tr> <td>2. 国際連合人間居住計画 (ハビタット) 拠出金</td> <td>20,900 (20,900)</td> <td colspan="4">20,900 (20,900)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,040 (43,040)</td> <td colspan="4">45,040 (43,040)</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(46,100) 46,100	(47,460) 47,460	(42,860) 42,860	(43,600) 43,600	(44,480) 44,480	事務事業別内訳表						区 分	経済協力開発機構等 拠出金	計				1. 経済協力開発機構拠出 金	24,140 (22,140)	24,140 (22,140)				2. 国際連合人間居住計画 (ハビタット) 拠出金	20,900 (20,900)	20,900 (20,900)				計	45,040 (43,040)	45,040 (43,040)			
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																												
予 算 額	(46,100) 46,100	(47,460) 47,460	(42,860) 42,860	(43,600) 43,600	(44,480) 44,480																																												
事務事業別内訳表																																																	
区 分	経済協力開発機構等 拠出金	計																																															
1. 経済協力開発機構拠出 金	24,140 (22,140)	24,140 (22,140)																																															
2. 国際連合人間居住計画 (ハビタット) 拠出金	20,900 (20,900)	20,900 (20,900)																																															
計	45,040 (43,040)	45,040 (43,040)																																															
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	43,040		45,040		2,000	<table border="1"> <tr> <td>1. 経済協力開発機構拠出金</td> <td>(180,000) 201,165ユーロ</td> <td>(123) 120</td> <td></td> <td>24,140(</td> <td>22,140)</td> </tr> <tr> <td>2. 国際連合人間居住計画(ハビタット) 拠出金</td> <td>(190,000) 193,520米ドル</td> <td>(110) 108</td> <td></td> <td>20,900(</td> <td>20,900)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>45,040(</td> <td>43,040)</td> </tr> </table>	1. 経済協力開発機構拠出金	(180,000) 201,165ユーロ	(123) 120		24,140(22,140)	2. 国際連合人間居住計画(ハビタット) 拠出金	(190,000) 193,520米ドル	(110) 108		20,900(20,900)	計				45,040(43,040)																								
1. 経済協力開発機構拠出金	(180,000) 201,165ユーロ	(123) 120		24,140(22,140)																																												
2. 国際連合人間居住計画(ハビタット) 拠出金	(190,000) 193,520米ドル	(110) 108		20,900(20,900)																																												
計				45,040(43,040)																																												
	026 国土・地域政策の戦略的 な海外展開推進経費	16,986		17,986		1,000	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(16,000) 16,000</td> <td>(16,000) 16,000</td> <td>(16,658) 16,658</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(0) 0	(0) 0	(16,000) 16,000	(16,000) 16,000	(16,658) 16,658																														
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																												
予 算 額	(0) 0	(0) 0	(16,000) 16,000	(16,000) 16,000	(16,658) 16,658																																												
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	126		126		0	国土・地域政策の戦略的な海外展開推進経費 会議等出席謝金 126(126)																																										
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	340		351		11	国土・地域政策の戦略的な海外展開推進経費 会議等出席旅費 351(340)																																										
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	130		138		8	国土・地域政策の戦略的な海外展開推進経費 会議等出席旅費 138(130)																																										
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調 査費	16,390		17,371		981	国土・地域政策の戦略的な海外展開推進経費 雑務費 17,371(16,390)																																										
77	327 独立行政法人海技教育機 構船舶建造費																																																
	01-95 独立行政法人海技教育機 構船舶建造に必要な経費																																																
	95063-1305-16-4345 独立行政法人海 技教育機構船舶 建造費補助金			0		0	老化した校内練習船について、時代のニーズに即応した高度な海上実習を行うため、また、地域の災害 支援にも貢献するための代船建造に要する経費については、予算編成過程で検討する																																										
	330 官民連携基盤整備推進調 査費																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
78	05-48 官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費				<table border="1"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(397,000) (397,000)</td> <td>(357,000) (357,000)</td> <td>(325,000) (325,000)</td> <td>(325,000) (325,000)</td> <td>(331,000) (331,000)</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(397,000) (397,000)	(357,000) (357,000)	(325,000) (325,000)	(325,000) (325,000)	(331,000) (331,000)																								
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																				
予 算 額	(397,000) (397,000)	(357,000) (357,000)	(325,000) (325,000)	(325,000) (325,000)	(331,000) (331,000)																																				
	48052-1825-00-4550 官民連携基盤整備調査費補助	331,000	331,000	0																																					
79	351 地理空間情報整備・活用推進費																																								
	05-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費																																								
	214 地理空間情報活用推進経費	96,749	96,749	0																																					
	001 (前年度限り)地理空間情報センターの整備・流通・利用促進のための検討経費				<table border="1"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(87,864) (87,864)</td> <td>(131,096) (131,096)</td> <td>(115,000) (115,000)</td> <td>(73,490) (73,490)</td> <td>(22,079) (22,079)</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(87,864) (87,864)	(131,096) (131,096)	(115,000) (115,000)	(73,490) (73,490)	(22,079) (22,079)																								
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																				
予 算 額	(87,864) (87,864)	(131,096) (131,096)	(115,000) (115,000)	(73,490) (73,490)	(22,079) (22,079)																																				
事務事業別内訳表																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>諸 謝 金</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>委 員 等 旅 費</th> <th>地理空間情報整備・活用推進調査費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討経費</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> </tr> <tr> <td>2. 位置参照情報の整備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> </tr> <tr> <td>3. 地理空間情報を活用した新サービス・新産業創出に向けた検討作業</td> <td></td> <td>0 (0)</td> <td></td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> </tr> <tr> <td>4. (前年度限り)次期基本計画の策定に向けた総合的課題等の検討</td> <td></td> <td>0 (0)</td> <td></td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	地理空間情報整備・活用推進調査費	計	1. G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討経費	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2. 位置参照情報の整備				0 (0)	0 (0)	3. 地理空間情報を活用した新サービス・新産業創出に向けた検討作業		0 (0)		0 (0)	0 (0)	4. (前年度限り)次期基本計画の策定に向けた総合的課題等の検討		0 (0)		0 (0)	0 (0)	計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	地理空間情報整備・活用推進調査費	計																																				
1. G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討経費	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)																																				
2. 位置参照情報の整備				0 (0)	0 (0)																																				
3. 地理空間情報を活用した新サービス・新産業創出に向けた検討作業		0 (0)		0 (0)	0 (0)																																				
4. (前年度限り)次期基本計画の策定に向けた総合的課題等の検討		0 (0)		0 (0)	0 (0)																																				
計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)																																				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0	0	1. G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討経費 会議出席謝金 0(0)																																				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0	0	1. G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討経費 会議等出席旅費 0(0) 3. 地理空間情報を活用した新サービス・新産業創出に向けた検討作業 会議等出席旅費 0(0) 4. (前年度限り)次期基本計画の策定に向けた総合的課題等の検討 会議等出席旅費 0(0) 計 0(0)																																				
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0	0	1. G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討経費 会議等出席旅費 0(0)																																				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95016-2123-09-2126 地理空間情報整備・活用推進調査費		0	0		0	1. G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討経費 雑役務費 0(0)				
							2. 位置参照情報の整備 雑役務費 0(0)				
							3. 地理空間情報を活用した新サービス・新産業創出に向けた検討作業 雑役務費 0(0)				
							4. (前年度限り)次期基本計画の策定に向けた総合的課題等の検討 雑役務費 0(0)				
	計						0(0)				
	016 地理空間情報の実証検討経費		13,035	13,035		0					
	95016-2122-08-2010 職員旅費		15	15		0	1. 高精度測位技術を活用したストレスフリー環境づくりの推進 会議等出席旅費 15(15)				
	95016-2123-09-2126 地理空間情報整備・活用推進調査費		13,020	13,020		0	1. 高精度測位技術を活用したストレスフリー環境づくりの推進 雑役務費 13,020(13,020)				
	021 地理空間情報の流通・利用促進検討経費		83,714	83,714		0					
	95016-2122-08-2010 職員旅費		333	541		208	1. 地理空間情報の信頼あるデータ流通環境の整備 会議等出席旅費 310(283)				
							2. 人流データの利活用拡大のための流通環境整備 会議等出席旅費 231(50)				
	計						541(333)				
	95016-2123-09-2126 地理空間情報整備・活用推進調査費		83,381	83,173		208	1. 地理空間情報の信頼あるデータ流通環境の整備 雑役務費 38,404(38,431)				
							2. 人流データの利活用拡大のための流通環境整備 雑役務費 44,769(44,950)				
	計						83,173(83,381)				
	356 離島振興費		4,980,534	4,762,534		218,000					
80	05-95 離島振興に必要な経費		1,511,958	1,444,958		67,000					
	276 離島地域の振興に必要な経費										
	011 広域連携体制構築調査		111,958	111,958		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度				
							予 算 額 (28,434) (27,620) (19,334) (17,400) (9,167) 28,434 27,620 19,334 17,400 9,167				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
					事務事業別内訳表																								
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>諸 謝 金</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>委 員 等 旅 費</th> <th>離 島 振 興 調 査 費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 広域連携体制構築調査</td> <td>0 (0)</td> <td>1,506 (1,506)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>1,506 (1,506)</td> </tr> <tr> <td>1. アイランダー</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>110,452 (110,452)</td> <td>110,452 (110,452)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0 (0)</td> <td>1,506 (1,506)</td> <td>0 (0)</td> <td>110,452 (110,452)</td> <td>111,958 (111,958)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	離 島 振 興 調 査 費	計	1. 広域連携体制構築調査	0 (0)	1,506 (1,506)	0 (0)	0 (0)	1,506 (1,506)	1. アイランダー				110,452 (110,452)	110,452 (110,452)	計	0 (0)	1,506 (1,506)	0 (0)	110,452 (110,452)	111,958 (111,958)
区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	離 島 振 興 調 査 費	計																								
1. 広域連携体制構築調査	0 (0)	1,506 (1,506)	0 (0)	0 (0)	1,506 (1,506)																								
1. アイランダー				110,452 (110,452)	110,452 (110,452)																								
計	0 (0)	1,506 (1,506)	0 (0)	110,452 (110,452)	111,958 (111,958)																								
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0	0	1. 広域連携体制構築調査 会議等出席謝金 0(0)																								
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,506	1,506	0	1. 広域連携体制構築調査 現地調査等旅費 0(0) 2. スマートアイランド推進交流調査 現地調査等旅費 1,506(1,506) 計 1,506(1,506)																								
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0	0	1. 広域連携体制構築調査 会議等出席旅費 0(0)																								
	95016-2123-09-2442 離島振興調査費	110,452	110,452	0	1. 広域連携体制構築調査 消耗品費 0(0) 借料及び損料 0(0) 会議費 0(0) 雑役務費 0(0) 1. アイランダー 雑役務費 9,303(9,167) 2. スマートアイランド推進交流調査 消耗品費 110(56) 雑役務費 101,039(101,229) 計 110,452(110,452)																								
	280 離島振興特別事業に必要な経費																												
	006 離島活性化事業				27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (1,800,000) (1,800,000) (2,200,000) (2,000,000) (1,828,704) 1,150,000 1,150,000 1,550,000 1,550,000 1,578,704																								
	95016-2815-16-7822 離島活性化交付金	1,400,000	1,333,000	67,000	[繰越明許費] 交付先：地方公共団体等 補助率 6 / 1 0、1 / 2、1 / 3 以内 1,333,000(1,400,000)																								
81	10-95 奄美群島の振興開発に必要な経費	2,408,518	2,294,518	114,000																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
276	奄美群島の振興開発調査に要する経費										
001	奄美群島振興開発調査経費	8,518	8,518		0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						(16,578)	(15,924)	(11,147)	(10,032)	(7,961)	
						予 算 額	16,578	15,924	11,147	10,032	7,961
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,762	2,510		252	奄美群島における新たな政策課題への対応方策の検討 現地調査等旅費					2,510(2,762)
95016-2123-09-2442	離島振興調査費	5,756	6,008		252	奄美群島における新たな政策課題への対応方策の検討 雑役務費					6,008(5,756)
290	奄美群島の自立的で持続可能な振興開発に要する経費					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						(2,420,000)	(2,420,000)	(2,770,000)	(2,900,000)	(3,044,445)	
						予 算 額	2,050,000	2,050,000	2,400,000	2,400,000	2,444,445
95199-2815-16-8155	奄美群島振興交付金	2,400,000	2,286,000		114,000	[繰越明許費]					
						補助率 7 / 10、6 / 10、5 / 10					2,286,000(2,400,000)
82	15-95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,060,058	1,023,058		37,000						
276	小笠原諸島の調査に要する経費										
001	小笠原諸島振興開発調査経費	9,875	9,875		0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						(14,362)	(14,099)	(14,099)	(12,690)	(12,919)	
						予 算 額	14,362	14,099	14,099	12,690	12,919
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	48	48		0	小笠原諸島の振興開発の方向性の検討に関する調査 会議等出席謝金					48(48)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,035	852		183	小笠原諸島の振興開発の方向性の検討に関する調査 会議等出席旅費					852(1,035)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	267	256		11	小笠原諸島の振興開発の方向性の検討に関する調査 会議等出席旅費					256(267)
95016-2123-09-2442	離島振興調査費	8,525	8,719		194	小笠原諸島の振興開発の方向性の検討に関する調査 雑役務費					8,719(8,525)
280	小笠原諸島の振興開発に要する経費					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						(140,777)	(136,183)	(136,183)	(136,183)	(137,426)	
						予 算 額	140,777	136,183	136,183	136,183	137,426
事務事業別内訳表											
						区 分	小笠原諸島振興開発費補助金			計	
						1. 病害虫等防除対策	14,303 (13,759)	14,303 (13,759)			
						2. 診療所運営(補助率1/2)	116,797 (116,797)	116,797 (116,797)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							区 分	小笠原諸島振興開発 費補助金	計		
							3.各種調査(補助率1/ 2)	5,627 (5,627)	5,627 (5,627)		
							計	136,727 (136,183)	136,727 (136,183)		
	95016-2815-16-4900 小笠原諸島振興 開発費補助金	136,183	136,727		544		1.病虫害等防除対策	14,303(13,759)		
							(1)防除(補助率10/10)	11,393(10,849)		
							(2)試験研究(補助率1/2)	2,910(2,910)		
							2.診療所運営(補助率1/2)	116,797(116,797)		
							3.各種調査(補助率1/2)	5,627(5,627)		
							計	136,727(136,183)		
	285 小笠原諸島振興開発事業 に必要な経費						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
							予 算 額 (1,389,223) (909,223)	(1,394,000) (914,000)	(1,394,000) (914,000)	(1,394,000) (914,000)	(1,430,275) (930,275)
							事務事業別内訳表				
							区 分	小笠原諸島振興開発 事業費補助	計		
							1.産業基盤施設等整備費 補助	483,475 (624,244)	483,475 (624,244)		
							2.生活基盤施設等整備費 補助	392,981 (289,756)	392,981 (289,756)		
							計	876,456 (914,000)	876,456 (914,000)		
	95059-1825-00-5390 小笠原諸島振興 開発事業費補助	914,000	876,456		37,544		環 A16 環 A13				
							[繰越明許費]				
							1.産業基盤施設等整備費補助	483,475(624,244)		
							(1)港湾整備(補助率3/5・9/10)	217,351(84,643)		
							(2)船舶整備(補助率 定額 3/10)	0(0)		
							(3)農業・水産業基盤整備(補助率9/10・6/10)	14,269(60,039)		
							(4)農業・水産業振興(補助率1/2・4/10)	7,250(158,822)		
							(5)観光振興(補助率1/2)	244,605(320,740)		
							2.生活基盤施設等整備費補助	392,981(289,756)		
							(1)道路整備(補助率3/5)	51,048(48,569)		
							(2)生活環境施設等整備(補助率2/3・1/2)	341,933(116,437)		
							(3)簡易水道(補助率1/2)	0(109,395)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 保育施設(補助率1/2) 0(15,355)
						計 876,456(914,000)
83	374 附帯・受託工事費	83,029,000	83,029,000		0	(事項要求) 委託者の負担に基づいて行う附帯・受託工事の取扱いについては、予算編成過程で検討する。
	01-95 附帯工事に必要な経費	19,966,000	19,817,000		149,000	
	001 道路附帯工事に必要な経費	15,277,000	15,277,000		0	
	95059-2204-15-3950 附帯工事費	13,442,000	13,438,000		4,000	
	95059-2204-15-5550 道路附属物等復旧費	1,810,000	1,814,000		4,000	
	95059-2959-18-5310 精算還付金	25,000	25,000		0	
	006 治水附帯工事に必要な経費	4,530,000	4,208,000		322,000	
	95059-2204-15-3950 附帯工事費	4,528,000	4,206,000		322,000	
	95059-2959-18-5310 精算還付金	2,000	2,000		0	
	007 災害復旧等附帯工事に必要な経費					
	95059-2204-15-3950 附帯工事費	159,000	332,000		173,000	
84	05-95 受託工事に必要な経費	63,063,000	63,212,000		149,000	
	001 治水受託工事に必要な経費	14,950,000	15,334,000		384,000	
	95059-2954-15-3910 受託工事費	14,936,000	15,320,000		384,000	
	95059-2959-18-5310 精算還付金	14,000	14,000		0	
	006 道路受託工事に必要な経費	41,387,000	41,387,000		0	
	95059-2954-15-3910 受託工事費	41,377,000	41,377,000		0	
	95059-2959-18-5310 精算還付金	10,000	10,000		0	
	016 港湾受託工事に必要な経費					
	95059-2954-15-3910 受託工事費	5,523,000	5,523,000		0	
	020 海岸受託工事に必要な経費(水国)					
	95059-2954-15-3910 受託工事費	1,203,000	968,000		235,000	
	376 離島振興事業費	63,628,233	54,382,547		9,245,686	
85	03-41 治山事業に必要な経費					
	010 治山事業経費	776,000	717,000		59,000	
	41051-1204-00-2146 国有林野内治山事業費	180,000	170,000		10,000	環 A16 環 A11
	41051-1825-00-4130 治山事業費補助	596,000	547,000		49,000	環 A11 環 A16
86	04-41 奄美群島治山事業に必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	005 治山事業経費	83,000	64,000		19,000	
	41051-1204-00-2146 国有林野内治山事業費	25,000	25,000		0	環 A11 環 A16
	41051-1825-00-4130 治山事業費補助	58,000	39,000		19,000	環 A11
87	06-41 河川整備事業に必要な経費					
	41051-1825-00-4124 特定洪水対策等推進事業費補助	75,000	50,000		25,000	
88	14-41 奄美群島河川整備事業に必要な経費					
	41051-1825-00-5347 床上浸水対策特別緊急事業費補助	0	0		0	
89	16-41 砂防事業に必要な経費					
	41051-1825-00-4097 特定緊急砂防事業費補助	0	0		0	
90	30-42 道路更新防災等対策事業に必要な経費					
	42052-1825-00-4268 道路更新防災等対策事業費補助	1,395,000	1,395,000		0	
91	32-42 奄美群島道路更新防災等対策事業に必要な経費					
	42052-1825-00-4268 道路更新防災等対策事業費補助	395,000	399,000		4,000	
92	36-44 道路環境改善事業に必要な経費					
	44052-1825-00-4276 無電柱化推進事業費補助	44,000	47,000		3,000	
93	38-44 奄美群島道路環境改善事業に必要な経費					
	44052-1825-00-4276 無電柱化推進事業費補助	35,000	42,000		7,000	
94	45-43 港湾事業に必要な経費	3,457,754	3,457,919		165	
	43052-1204-00-2010 港湾営繕宿舍費	3,154	3,319		165	
	43052-1204-00-2310 港湾改修費	453,700	490,700		37,000	
	43052-1825-00-4380 港湾改修費補助	3,000,900	2,963,900		37,000	
95	47-43 港湾環境整備事業に必要な経費					
	43052-1825-00-4410 港湾環境整備事業費補助	0	0		0	環 A14
96	50-43 奄美群島港湾事業に必要な経費	3,120,479	1,452,628		1,667,851	
	43052-1204-00-2010 港湾営繕宿舍費	1,679	3,828		2,149	
	43052-1204-00-2310 港湾改修費	2,578,800	863,800		1,715,000	
	43052-1825-00-4380 港湾改修費補助	540,000	585,000		45,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
97	61-45 水道施設整備に必要な経費					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (1,052,000) (894,000)	(788,500) (657,000)	(624,000) (526,000)	(386,000) (386,000)	(588,000) (588,000)
						決 算 額				
						差 引 額				
	005 水道施設整備費									
	45086-1925-00-4665 水道施設整備費補助	733,000	329,000		404,000					
98	62-45 奄美群島水道施設整備に必要な経費					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (585,000) (497,000)	(451,500) (365,000)	(454,000) (324,000)	(237,000) (237,000)	(361,000) (361,000)
						決 算 額				
						差 引 額				
	005 水道施設整備費									
	45086-1925-00-4665 水道施設整備費補助	51,000	51,000		0					
99	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (1,320,000) (1,320,000)	(1,188,000) (1,188,000)	(1,188,000) (1,188,000)	(1,928,000) (1,188,000)	(1,210,000) (1,210,000)
						決 算 額				
						差 引 額				
	45086-1825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	1,609,000	851,000		758,000					
100	66-45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (98,000) (98,000)	(230,000) (230,000)	(230,000) (230,000)	(230,000) (230,000)	(234,000) (234,000)
						決 算 額				
						差 引 額				
	45086-1825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	169,000	222,000		53,000					
101	69-46 農業農村整備事業に必要な経費									
	005 農業農村整備事業経費	1,633,000	1,547,000		86,000					
	46052-1204-00-2615 総合農地防災事業費	25,000	25,000		0					
	46052-1825-00-4757 農業農村整備事業費補助	1,608,000	1,522,000		86,000					
102	70-46 奄美群島農業農村整備事業に必要な経費									
	005 農業農村整備事業経費	4,890,000	4,400,000		490,000					
	46052-1204-00-2022 農業農村整備営繕宿舎費	26,700	35,200		8,500					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052-1204-00-2610 かんがい排水事業費	1,919,300		791,500		1,127,800	
	46052-1204-00-2615 総合農地防災事業費	25,000		25,000		0	
	46052-1825-00-4757 農業農村整備事業費補助	2,919,000		3,548,300		629,300	
103	83-46 森林整備事業に必要な経費						
	005 森林整備事業経費	550,000		341,000		209,000	
	46052-1825-00-4961 森林環境保全整備事業費補助	521,000		321,000		200,000	環 A11
	46052-1825-00-5478 美しい森林づくり基盤整備交付金	29,000		20,000		9,000	環 A11
104	84-46 奄美群島森林整備事業に必要な経費						
	276 森林整備事業経費						
	46052-1825-00-4961 森林環境保全整備事業費補助	160,000		104,000		56,000	環 A11
105	87-46 水産基盤整備に必要な経費						
	005 水産基盤整備事業経費						
	46052-1825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	10,437,000		10,009,000		428,000	環 A13
106	88-46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費						
	005 水産基盤整備事業経費						
	46052-1825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	494,000		494,000		0	環 A13
107	91-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費						
	46052-1825-00-5410 農山漁村地域整備交付金	4,870,000		3,734,000		1,136,000	
108	92-46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費						
	46052-1825-00-5410 農山漁村地域整備交付金	1,491,000		1,244,000		247,000	
109	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費						
	005 社会資本総合整備事業に必要な経費	17,617,000		15,360,000		2,257,000	
	47052-1825-00-5417 社会資本整備総合交付金	10,787,000		9,267,000		1,520,000	
	47052-1825-00-5419 防災・安全社会資本整備交付金	6,830,000		6,093,000		737,000	
110	96-47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
	005 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	9,543,000		8,072,000	1,471,000																																					
	47052-1825-00-5417 社会資本整備総合交付金	5,555,000		5,206,000	349,000																																					
	47052-1825-00-5419 防災・安全社会資本整備交付金	3,988,000		2,866,000	1,122,000																																					
	395 北海道総合開発推進費																																									
						元年度の(旅費、庁費)の類予算決算額内訳																																				
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>元年度予算額</th> <th>流用等 増減額 (流用科目)</th> <th>予算現額</th> <th>支出済額</th> <th>翌年度繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員旅費</td> <td>(11,386) 11,386</td> <td>0</td> <td>11,386</td> <td>9,578</td> <td>0</td> <td>1,808</td> </tr> <tr> <td>委員等旅費</td> <td>(1,033) 1,033</td> <td>0</td> <td>1,033</td> <td>401</td> <td>0</td> <td>632</td> </tr> <tr> <td>北海道総合開発 推進調査費</td> <td>(61,086) 61,086</td> <td>386,160</td> <td>447,246</td> <td>444,804</td> <td>0</td> <td>2,442</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	元年度予算額	流用等 増減額 (流用科目)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	職員旅費	(11,386) 11,386	0	11,386	9,578	0	1,808	委員等旅費	(1,033) 1,033	0	1,033	401	0	632	北海道総合開発 推進調査費	(61,086) 61,086	386,160	447,246	444,804	0	2,442								
区 分	元年度予算額	流用等 増減額 (流用科目)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額																																				
職員旅費	(11,386) 11,386	0	11,386	9,578	0	1,808																																				
委員等旅費	(1,033) 1,033	0	1,033	401	0	632																																				
北海道総合開発 推進調査費	(61,086) 61,086	386,160	447,246	444,804	0	2,442																																				
						(注)上段()書きは補正後予算額																																				
111	05-95 北海道総合開発の推進に必要な経費	1,772,594		1,664,609	107,985	<p>(事項要求) 年間来場者数100万人を目指して、ウポポイの魅力発信し、誘客を促進する取組を推進する施策については、予算編成過程で検討する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(395,043) 395,043</td> <td>(377,512) 377,512</td> <td>(356,265) 356,265</td> <td>(1,173,822) 787,188</td> <td>(4,482,228) 1,136,619</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>360,029</td> <td>355,176</td> <td>341,637</td> <td>781,958</td> <td>1,904,949</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>386,160</td> <td>2,559,418</td> </tr> <tr> <td>不 要 額</td> <td>35,014</td> <td>42,336</td> <td>14,628</td> <td>5,704</td> <td>17,861</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(395,043) 395,043	(377,512) 377,512	(356,265) 356,265	(1,173,822) 787,188	(4,482,228) 1,136,619	決 算 額	360,029	355,176	341,637	781,958	1,904,949	翌年度繰越額	0	0	0	386,160	2,559,418	不 要 額	35,014	42,336	14,628	5,704	17,861						
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																					
予 算 額	(395,043) 395,043	(377,512) 377,512	(356,265) 356,265	(1,173,822) 787,188	(4,482,228) 1,136,619																																					
決 算 額	360,029	355,176	341,637	781,958	1,904,949																																					
翌年度繰越額	0	0	0	386,160	2,559,418																																					
不 要 額	35,014	42,336	14,628	5,704	17,861																																					
	775 北海道開発計画推進等経費	54,410		79,547	25,137	<p>(要求要旨) 北海道総合開発計画の企画・立案・推進に必要な調査等に必要な経費を要求する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>諸 謝 金</td> <td>(580) 580</td> <td>(568) 568</td> <td>(568) 568</td> <td>(252) 252</td> <td>(252) 252</td> </tr> <tr> <td>職員旅費</td> <td>(12,168) 12,168</td> <td>(11,883) 11,883</td> <td>(11,878) 11,878</td> <td>(7,738) 7,738</td> <td>(7,799) 7,799</td> </tr> <tr> <td>委員等旅費</td> <td>(999) 999</td> <td>(950) 950</td> <td>(956) 956</td> <td>(550) 550</td> <td>(555) 555</td> </tr> <tr> <td>北海道総合開発 推進調査費</td> <td>(122,754) 122,754</td> <td>(118,893) 118,893</td> <td>(116,065) 116,065</td> <td>(69,112) 69,112</td> <td>(54,231) 54,231</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(136,501) 136,501</td> <td>(132,294) 132,294</td> <td>(129,467) 129,467</td> <td>(77,652) 77,652</td> <td>(62,837) 62,837</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	諸 謝 金	(580) 580	(568) 568	(568) 568	(252) 252	(252) 252	職員旅費	(12,168) 12,168	(11,883) 11,883	(11,878) 11,878	(7,738) 7,738	(7,799) 7,799	委員等旅費	(999) 999	(950) 950	(956) 956	(550) 550	(555) 555	北海道総合開発 推進調査費	(122,754) 122,754	(118,893) 118,893	(116,065) 116,065	(69,112) 69,112	(54,231) 54,231	計	(136,501) 136,501	(132,294) 132,294	(129,467) 129,467	(77,652) 77,652	(62,837) 62,837
区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																					
諸 謝 金	(580) 580	(568) 568	(568) 568	(252) 252	(252) 252																																					
職員旅費	(12,168) 12,168	(11,883) 11,883	(11,878) 11,878	(7,738) 7,738	(7,799) 7,799																																					
委員等旅費	(999) 999	(950) 950	(956) 956	(550) 550	(555) 555																																					
北海道総合開発 推進調査費	(122,754) 122,754	(118,893) 118,893	(116,065) 116,065	(69,112) 69,112	(54,231) 54,231																																					
計	(136,501) 136,501	(132,294) 132,294	(129,467) 129,467	(77,652) 77,652	(62,837) 62,837																																					
						(注)上段()書きは補正後予算額																																				
	006 計画基本調査経費	27,622		28,314	692																																					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	252		252	0	1. 会議等出席謝金																																				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,413	6,364	49		(1) 計画推進会議出席依頼謝金	252(252)
					⑩14,000円 18人	252(252)
					1. 会議等出席旅費	5,621(5,670)
					(1) 地域連携推進打合せ	463(463)
					3～6級(札幌～岩見沢1日間)	
					⑩1,940円 1人 1回	2(2)
					3～6級(札幌～滝川1日間)	
					⑩4,880円 1人 1回	5(5)
					3～6級(札幌～深川1日間)	
					⑩10,660円 1人 1回	11(11)
					3～6級(札幌～函館2日間)	
					⑩30,880円 1人 3回	93(93)
					3～6級(札幌～小樽1日間)	
					⑩1,500円 1人 2回	3(3)
					3～6級(札幌～倶知安1日間)	
					⑩5,300円 1人 1回	5(5)
					3～6級(札幌～旭川1日間)	
					⑩11,540円 1人 2回	23(23)
					3～6級(札幌～苫小牧1日間)	
					⑩4,460円 1人 1回	4(4)
					3～6級(札幌～室蘭2日間)	
					⑩22,440円 1人 1回	22(22)
					3～6級(札幌～浦河2日間)	
					⑩21,020円 1人 1回	21(21)
					3～6級(札幌～釧路3日間)	
					⑩42,880円 1人 2回	86(86)
					3～6級(札幌～根室3日間)	
					⑩46,840円 1人 1回	47(47)
					3～6級(札幌～帯広2日間)	
					⑩27,580円 1人 1回	28(28)
					3～6級(札幌～網走3日間)	
					⑩43,980円 1人 1回	44(44)
					3～6級(札幌～留萌2日間)	
					⑩23,980円 1人 1回	24(24)
					3～6級(札幌～南稚内3日間)	
					⑩44,640円 1人 1回	45(45)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 計画推進方針打合せ 1,497(1,496)
							7～10級(札幌～東京3日間) (78,500) (10) (1) ◎78,800円 5人 2回 788(785)
							7～10級(東京～札幌3日間) (72,500) ◎72,400円 1人 5部門 1回 362(363)
							3～6級(東京～札幌3日間) (69,500) ◎69,400円 1人 5部門 1回 347(348)
							(3) 産業連関表に係る会議出席 118(122)
							3～6級(札幌～東京3日間) (75,300) ◎75,600円 1人 1回 76(75)
							3～6級(札幌～仙台2日間) (47,320) ◎42,120円 1人 1回 42(47)
							(4) 関係機関打合せ(計画推進) 2,552(2,598)
							7～10級(東京～帯広3日間) (73,690) ◎72,400円 1人 6部門 3回 1,303(1,326)
							3～6級(東京～帯広3日間) (70,690) ◎69,400円 1人 6部門 3回 1,249(1,272)
							(5) 関係機関打合せ(北方領土地域の現況等の把握) 423(423)
							7～10級(東京～根室 3日間) (107,910) ◎107,938円 1人 2回 216(216)
							3～6級(東京～根室 3日間) (103,310) ◎103,338円 1人 2回 207(207)
							(6) 関係機関打合せ(苫小牧東部地域関係) 568(568)
							7～10級(東京～札幌3日間) (72,500) ◎72,400円 1人 4回 290(290)
							3～6級(東京～札幌3日間) (69,500) ◎69,400円 1人 4回 278(278)
							2. 現地調査等旅費 743(743)
							(1) 地域連携推進現地調査 288(288)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						7～10級(札幌～帯広2日間) @29,980円 1人 5回 150(150)
						3～6級(札幌～帯広2日間) @27,580円 1人 5回 138(138)
						(2)現地調査(計画推進に係る資料収集等) 3～6級(札幌～帯広2日間) @27,580円 1人 8箇所 221(221)
						(3)現地調査(北方領土地域の現況等の把握) 3～6級(札幌～根室3日間) @46,840円 1人 5回 234(234)
						計 6,364(6,413)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	459	479		20	1.会議等出席旅費 (1)計画推進会議等出席 479(459)
						7～10級相当(帯広～東京2日間) (60,510) @64,400円 1人 5部門1回 322(303)
						7～10級相当(全国～東京2日間) (39,100) @39,300円 1人 4部門1回 157(156)
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発 推進調査費	20,498	21,219		721	1.雑務費 21,219(20,498) (1)経済社会動向調査 19,628(18,978) (2)北方領土地域の現況等の把握 1,591(1,520)
	011 計画重点事項推進経費	26,788	51,233		24,445	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,065	1,458		393	1.会議等出席旅費 1,128(844) (1)調査方針打合せ 852(568)
						7～10級(東京～札幌3日間) (72,500) @72,400円 1人 2回 3部門 435(290)
						3～6級(東京～札幌3日間) (69,500) @69,400円 1人 2回 3部門 417(278)
						(2)普及 3～6級(札幌～帯広2日間) @27,580円 1人 10回 276(276)
						2.現地調査等旅費 (1)現地調査

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3～6級(札幌～帯広2日間) (2) @27,580円 2人 2回 3部門 330(221)
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発 推進調査費	25,723	49,775		24,052	計 1,458(1,065)
	777 北方領土隣接地域振興等 経費	102,308	102,308		0	1. 雑役務費 49,775(25,723) (1) 重点事項の推進に向けた調査 47,635(23,717) (2) 普及 2,140(2,006) (要求要旨) 北方領土隣接地域において実施する魅力ある地域社会形成のための取組に係る事業に要する経費の地方 公共団体に対する一部補助に必要な経費を要求する。
	001 北方領土問題等特別措置 法施行事務費					区 分 27 年 度 28 年 度 29 年 度 30 年 度 元 年 度 職 員 旅 費 (431) (450) (450) (450) (453) 431 450 450 450 453 北方領土隣接地 域振興等事業推 進費補助金 (100,000) (100,000) (100,000) (100,000) (101,852) 100,000 100,000 100,000 100,000 101,852 計 (100,431) (100,450) (100,450) (100,450) (102,305) 100,431 100,450 100,450 100,450 102,305
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	456	456		0	(注) 上段()書きは補正後予算額 1. 検査及び監督等旅費 (1) 指導及び監督連絡旅費 456(456) 7～10級(東京～根室4日間) (117,230) @117,600円 1人 2回 235(235) 3～6級(東京～根室4日間) (110,430) @110,800円 1人 2回 221(221)
	010 北方領土隣接地域振興等 経費					産業振興事業等 @203,704千円(総事業費) 1/2(補助率)
	95059-2825-16-1878 北方領土隣接地 域振興等事業推 進費補助金	101,852	101,852		0	(要求要旨) アイヌの伝統等の普及啓発等の事業を行う民間団体に対する事業費の一部補助等に必要な経費を 要求する。
	779 アイヌの伝統等普及啓発 等に必要な経費					区 分 27 年 度 28 年 度 29 年 度 30 年 度 元 年 度 諸 謝 金 (118) (117) (117) (117) (117) 118 117 117 117 117 職 員 旅 費 (1,816) (1,806) (1,817) (2,286) (3,134) 1,816 1,806 1,817 1,812 3,134

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						委員等旅費 (525) (517) (521) (513) (478) 525 517 521 513 478 北海道総合開発 (44,692) (31,444) (12,089) (386,238) (6,855) 推進調査費 44,692 31,444 12,089 78 6,855 民族共生象徴空 (0) (0) (0) (505,212) (4,214,766) 間運営委託費 0 0 0 505,212 869,157 アイヌ伝統等普 (110,960) (110,884) (111,804) (101,354) (91,736) 及啓発等事業費 110,960 110,884 111,804 101,354 91,736 補助金 計 (158,111) (144,768) (126,348) (995,720) (4,317,086) 158,111 144,768 126,348 609,086 971,477 (注) 上段()書きは補正後予算額
011	アイヌの伝統等普及啓発等経費	1,615,876		1,482,754	133,122	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		366	366	0	1. 会議等出席謝金 (1) アイヌ文化振興関連施策推進経費 366(366) 推進会議(学識経験者分) 58(58) イ. 会長 @8,200円 2時間 1人 1回 16(16) ロ. 委員 @7,000円 2時間 3人 1回 42(42) 遺骨返還に関する第三者委員会(委員分) イ. 委員 @7,000円 2時間 11人 2回 308(308)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		5,020	4,966	54	1. 会議等出席旅費 1,500(1,628) (1) アイヌ文化振興関連施策推進経費 564(573) 幹事会 118(118) イ. 7 ~ 1 0 級(東京~札幌2日間) (59,400) @59,300円 1人 1回 59(59) ロ. 3 ~ 6 級(東京~札幌2日間) (58,600) @58,500円 1人 1回 59(59) 意見交換会(大阪) 81(81) イ. 7 ~ 1 0 級(東京~大阪2日間) (41,052) @41,050円 1人 1回 41(41) ロ. 3 ~ 6 級(東京~大阪2日間) (40,252) @40,250円 1人 1回 40(40) 関係市町村からのヒアリング(平取、新ひだか) 189(189)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ. 7～10級(東京～平取、新ひだか4日間) (97,760) ⑨7,990円 1人 1回 98(98)
							ロ. 3～6級(東京～平取、新ひだか4日間) (90,960) ⑨1,190円 1人 1回 91(91)
							関係市町村からのヒアリング(釧路、帯広) 176(185)
							イ. 7～10級(東京～釧路、帯広3日間) (95,040) ⑨0,410円 1人 1回 90(95)
							ロ. 3～6級(東京～釧路、帯広3日間) (90,440) ⑨5,810円 1人 1回 86(90)
							(3)象徴空間管理運営等打合わせ
							3～6級(東京～札幌2日間) (58,600) (3) (6) ⑨5,500円 4人 4回 936(1,055)
							2. 検査及び監督等旅費 3,466(3,392)
							(1) 指定法人指導監督旅費 3,112(3,038)
							7～10級(東京～札幌2日間) (59,400) ⑨9,300円 1人 2回 119(119)
							3～6級(東京～札幌2日間) (58,600) ⑨5,500円 1人 3回 176(176)
							7～10級(東京～白老3日間) (82,170) ⑨4,280円 1人 6回 506(493)
							3～6級(東京～白老3日間) (77,570) (5) (5) 0円 0人 0回 0(1,939)
							3～6級(東京～白老3日間) (77,570) (4) (1) 0円 0人 0回 0(311)
							3～6級(東京～白老3日間) 79,680円 1人 29回 2,311(0)
							(2) 補助金事務調査指導旅費 354(354)
							7～10級(東京～札幌2日間) (59,400) ⑨9,300円 1人 3回 178(178)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3～6級(東京～札幌2日間) (58,600) ◎58,500円 1人 3回 計 176(176) 4,966(5,020)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	687	683		4	1.会議等出席旅費 (1)アイヌ文化振興関連施策推進経費 推進会議(学識経験者分) イ.7～10級相当(札幌～東京2日間) (59,700) ◎59,300円 4人 1回 237(239) 遺骨返還に関する第三者委員会(委員分) イ.7～10級相当(札幌～東京1日間) (55,490) ◎55,440円 2人 2回 222(222) ロ.7～10級相当(名古屋～東京1日間) (24,240) ◎23,840円 1人 2回 48(48) ハ.7～10級相当(神戸～東京1日間) (32,180) ◎31,780円 2人 2回 127(129) ニ.7～10級相当(栃木～東京1日間) ◎11,340円 1人 2回 23(23) ホ.7～10級相当(千葉～東京1日間) ◎2,600円 1人 2回 5(5) ヘ.7～10級相当(都内1日間) ◎2,600円 4人 2回 21(21)
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発 推進調査費	8,099	8,102		3	1.雑役務費 8,102(8,099) (1)速記(アイヌ文化振興等施策推進会議開催分) 43(42) (2)速記(遺骨返還に関する第三者委員会議開催分) 85(83) (3)象徴空間に関する調査等 7,974(7,974)
	95059-2125-14-1255 民族共生象徴空 間運営委託費	1,520,264	1,387,200		133,064	1.民族共生象徴空間管理運営等経費 1,387,200(1,520,264)
	95059-2715-16-1875 アイヌ伝統等普 及啓発等事業費 補助金	81,440	81,437		3	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (110,960) (110,884) (111,804) (101,354) (91,736) 110,960 110,884 111,804 101,354 91,736 決 算 額 107,724 109,114 110,625 100,422 翌年度繰越額 0 0 0 0 不 用 額 3,236 1,770 1,179 932 1.研究の推進 6,554(6,235)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2.普及啓発 74,883(75,205)
						計 81,437(81,440)
112	571 技術研究開発推進費					新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費(事項要求) 防災・減災や国土強靱化に資する技術の導入・活用に向けた調査及び大地震に対する構造物の機能 継続性確保に係る技術の導入・活用に向けた調査については、予算編成過程で検討する。
	05-13 技術研究開発の推進に必要な経費	2,786,584	1,791,494		995,090	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (1,492,696) (1,304,016) (1,104,986) (2,105,173) (3,076,623) 1,492,696 1,304,016 1,042,409 2,105,173 2,676,646 決 算 額 差 引 額
	006 大臣官房建設技術の研究 開発共通経費					(要求要旨) 事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事務事業にとらわれることなく 事項横断的に支出管理を行う経費である。
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調 査費	22,847	22,847		0	(科 R32) (科 R33) (宙 M00)
						1.消耗品費 3,363(3,363) 2.通信運搬費 0(0) 3.借料及び損料 0(0) 4.会議費 0(0) 4.雑役務費 18,564(18,564) 5.印刷製本費 920(920) 計 22,847(22,847)
	011 建設技術の研究開発に必 要な経費	238,700	238,700		0	
	116 新しい木質材料を活用し た混構造建築物の設計・ 施工技術の開発	51,439	37,000		14,439	(科 R32) (要求要旨) 本課題では、木材の利用推進、材料の特性をいかした可変性の拡大、施工期間の短縮など、 各種目的を実現するため、CLT等の木質系大型パネルを用いた木造と他構造種別、他構法(集 成材構造・2X4工法)の混構造建築物の設計・施工技術の整備に資する技術開発を行う。
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	会議等出席謝金 1.委員長 0人時 @7,900 0(0) 2.委員 0人時 @7,000 0(0)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,039	2,424		615	1.会議等出席旅費 研究打合せ旅費 (197) (9,560) 139人回 @9,844 1,368(1,883) 2.現地調査等旅費 現地調査旅費 (100) (11,555) 85人回 @12,418 1,056(1,156) 計 2,424(3,039)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	0	0		0	会議等出席旅費
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	48,400	34,576		13,824	委員旅費 0人回 @8,163 0(0) 1. 備品費 1,045(1,628) 2. 消耗品費 2,695(6,380) 3. 雑役務費 30,836(39,838) 4. 通信運搬費 0(256) 5. 光熱水料 0(285) 6. 借料及び損料 0(13) 計 34,576(48,400)
121	ICTの全面的な活用による建設生産性向上に関する研究	48,418	0		48,418	(科 R32) (要求要旨) 少子高齢化により建設現場の担い手不足が懸念されていることから、建設現場の生産性向上は急務の課題である。 ICTを活用して建設現場の生産性を向上させるためには、「ICT活用に必要なデータが標準化されていないため、異なる主体やプロセスの間でのデータの流通が困難」、「施工管理、監督検査等の基準等が、土工を除き、2次元データが前提であり、ICTを活用出来る体制が不十分」、「維持管理段階におけるICTの活用可能性の検証が不十分」といった課題があり、これらの課題解決のため、本技術開発を進める必要がある。以上を踏まえ、設計、施工、維持管理の各生産プロセスにおいて、土工以外の工種にもICTを本格的に導入することにより、建設現場の生産性向上を目指すため、これらに必要な技術開発を進める。
	13054-2122-08-2010 職員旅費	815	0		815	1. 会議等出席旅費 研究打合せ旅費 0(289) 2. 現地調査等旅費 現地調査旅費 0(526) 計 0(815)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	47,603	0		47,603	1. 備品費 0(715) 2. 消耗品費 0(8) 3. 借料及び損料 0(46) 4. 雑役務費 0(46,834) 計 0(47,603)
126	リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成手法の開発	15,579	0		15,579	(科 R32) (要求要旨) 全国的に事前防災として液状化対策が推進されるには至っていない原因として、事前防災実施を前提とした液状化マップが無いことが挙げられる。そこで、事前防災としての液状化対策の促進に向けたリスクコミュニケーションの基図となる液状化ハザードマップの作成手法を示すため、面的な危険度の補間及び精度の検証から表現・利用方法まで一貫した開発を行い、新たな液状化ハザードマップ作成マニュアルを策定する。前年度に作成された液状化ハザードマップ作成マニュアル案を基に地方公共団体のマップを試作し、ワーキング等によりリスクコミュニケーションが図られるか実証し、表現方法等を検証する。また、前年度、実施した液状化被害を表す指標値(H1、PL、Dcy)と液状化リスクに関する技術開発と工学的手法と経験的手法を融合した液状化危険度評価手法の技術開発についてその妥当性を検証し、液状化ハザードマップ作成マニュアルを策定する。
	13054-2129-06-0110 諸謝金	99	0		99	会議等出席謝金 0(99) (1) 委員長 0人日 @16,400 0(17)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2122-08-2010 職員旅費		837	0		837	委員 (7) 0人日 @11,700 0(82) 1. 会議等出席旅費
	13054-2122-08-6010 委員等旅費		130	0		130	研究打合せ旅費 (64) 0人日 @8,802 0(563) 2. 現地調査等旅費
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費		14,513	0		14,513	現地調査旅費 (8) 0人日 @34,370 0(274) 計 0(837)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費		14,513	0		14,513	会議等出席旅費 (8) 0人日 @16,250 0(130) 1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 0(0) 3. 雑役務費 0(14,513) 計 0(14,513)
131	成熟社会に対応した郊外住宅市街地の再生技術の開発	28,277		38,277		10,000	(科 R32) (要求要旨) 住宅・都市を取り巻く社会経済情勢が大きく変化しているなかで、集約型都市構造の実現が社会的に求められている。その実現に向けては、中心市街地の再生の一方で、都市郊外部に計画開発されオールドタウン化している住宅市街地(住宅団地)の再生を促進し、そこを拠点に郊外地域の再編・集約化を図っていく必要がある。このため、本施策では、郊外住宅市街地の再生の目標(安全の確保、多世代のコミュニティの形成、居住者のQOLの向上)を具体的に実現する上での技術的課題を解決するための技術開発を行う。技術開発の成果は国の住宅・建築・宅地・都市関連法制度の技術基準等に反映させる。これにより、民間事業者の参入が可能となり、全国のオールドタウン化している住宅市街地について、民間主導による再生が推進される。また、郊外住宅市街地の再生が進むことにより、衰退による外部不経済の発生を回避することができ、国等における対策コストの軽減を図ることが可能となる。
	13054-2129-06-0110 諸謝金		0	0		0	会議等出席謝金 1. 委員長 0人時 @0 0(0) 2. 委員 0人時 @7,000 0(0)
	13054-2122-08-2010 職員旅費		970	970		0	1. 会議等出席旅費 研究打合せ旅費 (4,390) 84人回 @4,471 375(369) 2. 現地調査等旅費
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費		27,307	37,307		10,000	現地調査旅費 (23,108) 26人回 @22,885 595(601) 計 970(970) 1. 備品費 150(158) 2. 消耗品費 135(71)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3.印刷製本費 162(162) 4.通信運搬費 10(12) 5.雑役務費 36,850(26,904) 計 37,307(27,307)
136	AIを活用した建設生産システムの高度化に関する研究	22,761	0		22,761	(科 R32) (要求要旨) 人口減少、少子高齢化による担い手不足の状況下、建設現場の生産性向上により、建設労働者の給与確保、週休2日の実現等からなる働き方改革の推進は喫緊の課題である。i-Const ructionでは、ICTの活用による生産性向上が大きな柱であるが、これにより建設現場から得られるビッグデータを効果的に活用していくためには、近年技術の進展が著しいAIやIoTの活用が必要である。 AIを活用した建設生産システムの高度化に関して、調達の高度化においては、「働き方改革を進める中で、適切な工期設定、適切な歩掛を設定するための効率的な調査分析が現在の方法では困難」、施工管理の高度化については、「多くの離職者が見込まれる中で、施工技術を伝承する効率的な調査分析が現在の方法では困難」、情報連携の高度化については、「CIMを用いた情報連携を進める中で、既存の2次元CAD図面から3次元モデルへ効率的に変換することが現在の方法では困難」といった課題があり、これらの課題解決のため、本技術開発を進める必要がある。
	13054-2122-08-2010 職員旅費	1,380	0		1,380	1.会議等出席旅費 研究打合せ旅費 0(753) 2.現地調査等旅費 現地調査旅費 0(627) 計 0(1,380)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	8,802	0		8,802	1.備品費 0(0) 2.消耗品費 0(0) 3.雑役務費 0(8,802) 計 0(8,802)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	12,579	0		12,579	
171	建築物と地盤に係る構造規定の合理化による都市の再生と強靱化に資する技術開発	72,226	72,226		0	(要求要旨) 我が国でのコンパクトシティ等の都市の再生の実現には、地震に対して強靱な都市を円滑に構築できる基盤の技術が不可欠である。よって本課題では、建築物の更新時に支障となる従前建築物の杭の有効活用や既存宅地擁壁の耐震化を促進する新技術基準を開発すると共に、近年の多様なニーズを満足させて建築物を円滑に更新できるように構造規定の合理化を図ることにより、都市の再生と強靱化およびその設計・施工に係る生産性向上に繋げる。
	13054-2122-08-2010 職員旅費	2,260	2,288		28	1.会議等出席旅費 研究打合せ旅費 108人回 (10,462) @10,659 1,151(1,130) 2.現地調査等旅費 現地調査旅費 (108) (10,462) @10,828 1,137(1,130) 計 2,288(2,260)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	69,966	69,938		28	備品費 7,480(5,511) 消耗品費 387(633) 通信運搬費 348(203)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							光熱水料 550(285) 借料及び損料 13(13) 雑役務費 61,160(63,321) 計 69,938(69,966)
181	建設事業各段階のDXによる抜本的な労働生産性向上に関する研究			91,197		91,197	
	13054-2122-08-2010 職員旅費			884		884	(要求要旨) 少子高齢化に伴う建設業全体の担い手不足の中でも、社会基盤整備の着実な進捗に向け、建設事業各段階(計画、設計、施工、維持管理)での抜本的な労働生産性向上が必要である。これまで、BIM/CIMの活用について、基準・要領等の整備を進めてきたが建設事業各段階を超えた連携には課題が残っている。一方、建設現場におけるデジタルデータの取得は、始められているものの、労働生産性向上のため必要なデータ取得・活用は十分でない。DXを念頭に置いた建設業の抜本的な生産性向上として、労働生産性の工場に向けた作業時間縮減に向けた建設事業の各段階のデータ活用では、「データを、必要な時点で必要な情報を効率的に活用するために必要となるデータ保管方法やソフトウェアの開発等が必要」、施工時の労働生産データ等のデジタルデータに基づく労働生産性向上を推進する技術開発では、「建設現場におけるデジタルデータの取得は、始められているものの、労働生産性向上のため必要なデータ取得・活用は十分ではない。」といった課題があり、これらの課題解決のため、本技術開発を進める必要がある。 1. 会議等出席旅費 研究打合せ旅費 54人回 @4,309 233 2. 現地調査等旅費 現地調査等旅費 16人回 @40,680 651 計 884
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費			90,313		90,313	1. 消耗品費 3 2. 雑役務費 90,310 計 90,313
016	研究開発の評価等経費	4,616		4,616		0	(科 R34) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (5,773) (5,792) (5,376) (4,816) (4,654) 5,773 5,792 5,376 4,816 4,654
	13054-2129-06-0110 諸謝金		1,690	1,813		123	(要求要旨) 国土交通省においては、技術研究開発の効率的・効果的な実施を図るため、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」に基づき、総合技術開発プロジェクト、建設技術研究開発助成制度の課題について、事前評価、中間評価及び事後評価を実施している。これらの評価結果は、予算概算要求すべき新規課題の適切な設定、新規課題の内容の充実、実施中研究課題の翌年度以降の研究計画の適切な見直し、また、終了した研究課題の今後の活用方針設定に反映しており、今後も継続的に研究開発の評価を実施し、研究開発の効率化・活性化を図ることが必要である。 会議等出席謝金 1,813(1,690) 技術開発委員会 1,138(1,169) 委員長 1人 6回 @18,400 110 委員 1人 (71) (16,465) 63回 @16,310 1,028(1,169)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,190	1,228		38	<p>書面審査 (132) 1人 171課題 ③3,950 675(521)</p> <p>1. 会議等出席旅費</p> <p>打合せ旅費 1人 (9) (37,533) 6回 ③34,100 205(338)</p> <p>2. 現地調査等旅費</p> <p>現地調査旅費 1人 (45) (18,933) 30回 ③34,100 1,023(852)</p> <p>計 1,228(1,190)</p>
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	718	557		161	<p>会議等出席旅費</p> <p>技術開発委員会 1人 (71) (10,113) 40回 ③13,925 557(718)</p>
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調 査費	1,018	1,018		0	<p>1. 雑役務費 1,018(1,018)</p>
021	建設技術の研究開発助成 経費	1,794,934	887,254		907,680	<p>2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年度</p> <p>予 算 額 (253,000) (223,000) (240,000) (1,190,000) (2,184,144) 253,000 223,000 240,000 1,190,000 1,784,167</p> <p>(要求要旨) 環境問題の認識の高まり、少子・高齢化、情報化、国際化、国民の価値観の多様化が進む中 で、急速に変化する社会経済情勢に的確かつ早急に対応しつつ、より効率的・効果的に住宅・ 社会資本整備を推進するためには、建設以外の他分野を含めた連携を進め、広範な学際領域に おける建設技術革新を促進し、それらの成果を公共事業等で積極的に活用することが不可欠で ある。 そのためには、それらの技術研究開発が着実に実施されるようインセンティブの向上等を図 ることが必要であることから、広範な学際領域における建設技術革新を活性化するとともに、 優秀な人材の確保等を図るために、大学等の研究者や民間事業者等に対して技術研究開発費の 助成を行うものである。</p>
011	地域再生推進等に資する 実用化技術の研究開発助 成経費				0	<p>(科 R23)</p> <p>地域再生推進等に資する実用化技術の研究開発助成経費 140,000(140,000)</p>
016	新技術導入促進に関する 経費				0	<p>(科 R32)</p> <p>(要求要旨) 要求額 公共工事における新技術の活用推進のために、設計・施工への3次元モデルによる新技術の導入 拡大や新技術の現場実証(新技術導入促進(Ⅱ)型)にて発注する工事、NETISテーマ設定型におけ る実証、マッチングによる新技術の現場試行等)を行い、現場実証・試行を行った技術の効果に ついて検証・評価することによって、当該工事の品質向上や他の公共工事への適用性について確認 する。 新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費 BIM/CIM活用のためのガイドライン等に、国際標準化の動向や海外の先進事例を反映させるため の調査・検討を行う。また、各地方整備局の事務所が3次元モデル等の大容量データを円滑に利活 用できるよう、高速ネットワークと従前の通常ネットワークの効率的な運用方法について調査・検 討する。加えて、監督検査の省人化、非接触化に向けて、遠隔臨場技術等の現場実証や基準作成を 行う。</p>
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調 査費	1,654,934	747,254		907,680	<p>雑役務費 747,254(1,654,934)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
030	水管理・国土保全局技術 研究開発推進費						
010	次世代の防災技術開発の ための調査研究経費						(要求要旨) 新たな防災技術の開発を推進するため、災害時の現場対応に関連した技術開発のニーズ及び新たな技術 開発に繋がるシーズについて調査検討を行う。
13054-2129-06-0110	諸 謝 金		0	0		0	会議等出席謝金 会長 0(0) 委員 0(0)
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費		0	0		0	会議等出席旅費 7～10級 0(0) 3～6級 0(0)
13054-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		0	0		0	会議等出席旅費 全国平均 0(0) 東京都内 0(0)
13054-2123-09-2148	技術研究開発調 査費		0	0		0	雑役務費 1. 防災技術の現状等に関する調査 0(0) 2. 調査結果の分析・取りまとめ 0(0)
121	運輸技術研究開発調査	330,347		317,929		12,418	
012	交通運輸技術開発推進制 度	155,066		155,066		0	(科 R33)
13054-2129-06-0110	諸 謝 金		572	572		0	会議等出席謝金 572(572) 1. 研究開発課題を決定するための委員会の開催 229(229) (1) 委員長 1人 2回 1日 @16,400円 33(33) (2) 委員 7人 2回 1日 @14,000円 196(196) 2. 現地視察による進捗評価のための委員会の開催 114(114) (1) 委員長 1人 1回 1日 @16,400円 16(16) (2) 委員 7人 1回 1日 @14,000円 98(98) 3. 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催 229(229) (1) 委員長 1人 2回 1日 @16,400円 33(33) (2) 委員 7人 2回 1日 @14,000円 196(196)
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費		796	800		4	会議等出席旅費 800(796) 1. 交通運輸技術開発推進制度の普及

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>本省～全国(6G～3G)</p> <p>1人 8回 (36,100) @36,300円 290(289)</p> <p>2. 研究開発課題を決定するための委員会の開催 146(145)</p> <p>(1) 本省～全国(10G～7G)</p> <p>1人 2回 (36,500) @36,700円 73(73)</p> <p>(2) 本省～全国(6G～3G)</p> <p>1人 2回 (36,100) @36,300円 73(72)</p> <p>3. 現地視察による進捗評価のための委員会の開催 73(73)</p> <p>(1) 本省～全国(10G～7G)</p> <p>1人 1回 (36,500) @36,700円 37(37)</p> <p>(2) 本省～全国(6G～3G)</p> <p>1人 1回 (36,100) @36,300円 36(36)</p> <p>4. 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催 146(145)</p> <p>(1) 本省～全国(10G～7G)</p> <p>1人 2回 (36,500) @36,700円 73(73)</p> <p>(2) 本省～全国(6G～3G)</p> <p>1人 2回 (36,100) @36,300円 73(72)</p> <p>5. 研究者との情報交換</p> <p>本省～全国(6G～3G)</p> <p>1人 4回 (36,100) @36,300円 145(144)</p>
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	1,460	1,468	8	<p>会議等出席旅費 1,468(1,460)</p> <p>1. 研究開発課題を決定するための委員会の開催</p> <p>本省～全国(10G～7G)</p> <p>8人 2回 (36,500) @36,700円 587(584)</p> <p>2. 現地視察による進捗評価のための委員会の開催</p> <p>本省～全国(10G～7G)</p> <p>8人 1回 (36,500) @36,700円 294(292)</p> <p>3. 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催</p> <p>本省～全国(10G～7G)</p> <p>8人 2回 (36,500) @36,700円 587(584)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費		2,099	2,101		2	1.印刷製本費等 (1)交通運輸技術開発推進制度の普及 報告書作成(50頁 一般印刷) 200部 @540円 1.10 (2)研究開発課題を決定するための委員会の開催 報告書作成(100頁 軽印刷) 30部 @1,540円 1.10 (3)研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催 報告書作成(300頁 軽印刷) 30部 @4,410円 1.10 2.消耗品費 (1)交通運輸技術開発推進制度の普及 DVD-R 200枚 (40) @50円 1.10 (2)研究開発課題を決定するための委員会の開催 DVD-R 16枚 (40) @50円 1.10 (3)研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催 DVD-R 16枚 (40) @50円 1.10 3.会議費 (1)研究開発課題を決定するための委員会の開催 会議費 2((2)研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催 会議費 2(4.雑務費 研究成果普及のための説明会及び研究終了後のフォローアップ調査 の企画・実施委託費一式 1,768(計 2,101(1.交通運輸分野における研究開発の推進 委託経費一式 150,125(継続課題委託経費一式 150,139)	316(119(51(146(13(11(9) 1(1) 1(4(2) 2) 1,768(2,101(150,125(150,139)	316) 119) 51) 146) 11) 9) 1) 1) 1) 4) 2) 2) 1,768) 2,099) 150,139)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費		150,139	150,125		14	1.交通運輸分野における研究開発の推進 委託経費一式 継続課題委託経費一式		
	014 高精度測位技術を活用した自動離着棧システムに関する技術開発		21,240	0		21,240			
	13054-2129-06-0110 諸謝金		229	0		229	1.会議等出席謝金 (1)高精度測位技術を活用した自動離着棧システムの技術開発に係る検討会		
								0(229)	229)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)委員長 0(33) (ロ)委員 0(196)
	13054-2122-08-2010 職員旅費	73	0		73	1.会議等出席旅費 (1)高精度測位技術を活用した自動離着栈システムの技術開発に係る検討会 0(73) (イ)本省~全国(10G~7G相当) 0(37) (ロ)本省~全国(6G~3G相当) 0(36)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	292	0		292	1.会議等出席旅費 (1)高精度測位技術を活用した自動離着栈システムの技術開発に係る検討会 (イ)本省~全国(10G~7G相当) 0(292)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	378	0		378	高精度測位技術を活用した自動離着栈システムの技術開発に係る調査・検討 0(378) 1.会議費 0(1) 2.借料及び損料 会場借料 0(30) 3.雑役務費 0(347) (1)速記料 0(42) (2)翻訳料 0(305)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	20,268	0		20,268	高精度測位技術を活用した自動離着栈システムの技術開発に係る技術的検討 開発経費一式 0(20,268)
017	新技術導入促進に関する経費					(要求要旨) 実用段階に達していない技術シーズや要素技術の現場実証を行い、技術シーズの実用化や新技術の現場実装を推進し、もって公共工事の安全性向上に貢献する。
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	154,041	154,041		0	雑役務費 154,041(154,041)
020	交通運輸分野における国際標準化の推進に向けた海外等の取組に関する基礎調査					
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	0	8,822		8,822	交通運輸分野における国際標準化の推進に向けた海外等の取組に関する基礎調査 委託経費一式 8,822(0)
496	鉄道の技術開発等に必要な経費	395,140	320,148		74,992	
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	250,000	180,500		69,500	鉄道技術開発・普及促進制度 180,500(250,000)
	13054-2405-16-4390 鉄道技術開発費補助金	145,140	139,648		5,492	(科 R32) (繰越明許費) (要求要旨) 1.(公財)鉄道総合技術研究所が行う超電導磁気浮上式鉄道に係る技術開発を推進するため、技術開発費等の一部を補助するために必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
	577 国立研究開発法人土木研究所運営費					2. 鉄道分野に関する技術開発を実施する能力を有するものが行う一般鉄道技術開発(超電導磁気浮上式鉄道に係る技術開発を除く)に係る技術開発費の一部を補助するために必要な経費である。 鉄道技術開発費補助金 139,648(145,140) 1. 超電導技術高度化等 技術開発費(政投銀融資分)に係る利子相当分 (32,560) 10,590千円 1/4 2,648(8,140) 2. 一般鉄道技術開発費補助金 274,000千円 1/2 137,000(137,000) 計 139,648(145,140)																																																
113	01-13 国立研究開発法人土木研究所運営費交付金に必要な経費					(科 R21) <table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(8,499,996) (8,499,996</td> <td>(8,665,204) (8,665,204</td> <td>(8,626,973) (8,626,973</td> <td>(8,577,436) (8,577,436</td> <td>(8,630,424) (8,630,424</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>8,499,996</td> <td>8,665,204</td> <td>8,626,973</td> <td>8,577,436</td> <td>8,630,424</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(8,499,996) (8,499,996</td> <td>(8,665,204) (8,665,204</td> <td>(8,626,973) (8,626,973</td> <td>(8,577,436) (8,577,436</td> <td>(8,630,424) (8,630,424</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>8,499,996</td> <td>8,665,204</td> <td>8,626,973</td> <td>8,577,436</td> <td>8,630,424</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table> (要 求 要 旨) 国立研究開発法人土木研究所法(平11、法律205)に定める業務を実施するために必要な経費である。 (中長期目標の期間) 平成28年度から令和3年度まで(6ヶ年) (中長期目標の概要) 社会的要請の高い課題(安全・安心な社会の実現、社会資本の戦略的な維持管理・更新、持続可能で活力ある社会の実現)に重点的・集中的に取り組むことで土木技術の向上を図り、良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資する。 (年度計画の予算) (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(8,499,996) (8,499,996	(8,665,204) (8,665,204	(8,626,973) (8,626,973	(8,577,436) (8,577,436	(8,630,424) (8,630,424	決算額	8,499,996	8,665,204	8,626,973	8,577,436	8,630,424	不用額	0	0	0	0	0		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(8,499,996) (8,499,996	(8,665,204) (8,665,204	(8,626,973) (8,626,973	(8,577,436) (8,577,436	(8,630,424) (8,630,424	決算額	8,499,996	8,665,204	8,626,973	8,577,436	8,630,424	差引額	0	0	0	0	0
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																	
予算額	(8,499,996) (8,499,996	(8,665,204) (8,665,204	(8,626,973) (8,626,973	(8,577,436) (8,577,436	(8,630,424) (8,630,424																																																	
決算額	8,499,996	8,665,204	8,626,973	8,577,436	8,630,424																																																	
不用額	0	0	0	0	0																																																	
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																	
予算額	(8,499,996) (8,499,996	(8,665,204) (8,665,204	(8,626,973) (8,626,973	(8,577,436) (8,577,436	(8,630,424) (8,630,424																																																	
決算額	8,499,996	8,665,204	8,626,973	8,577,436	8,630,424																																																	
差引額	0	0	0	0	0																																																	
	13054-2305-16-8140 国立研究開発法人土木研究所運営費交付金	8,667,284	8,584,431		82,853	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>区</td> <td>別</td> <td>金</td> <td>額</td> </tr> <tr> <td>収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td></td> <td></td> <td>8,584</td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設整備費補助金</td> <td></td> <td></td> <td>350</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託収入</td> <td></td> <td></td> <td>382</td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設利用料等収入</td> <td></td> <td></td> <td>108</td> <td></td> </tr> </table>		区	別	金	額	収入					運営費交付金			8,584		施設整備費補助金			350		受託収入			382		施設利用料等収入			108																			
	区	別	金	額																																																		
収入																																																						
運営費交付金			8,584																																																			
施設整備費補助金			350																																																			
受託収入			382																																																			
施設利用料等収入			108																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																								
						<p>計 9,424</p> <p>支出</p> <p>業務経費 3,682</p> <p>施設整備費 350</p> <p>受託経費 328</p> <p>人件費 4,537</p> <p>一般管理費 527</p> <p>計 9,424</p> <p>(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。</p> <p>科 R21</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(430,655) 430,655</td> <td>(2,650,562) 422,042</td> <td>(1,066,479) 409,381</td> <td>(919,146) 375,146</td> <td>(1,165,095) 569,182</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>757,279</td> <td>1,233,391</td> <td>1,790,767</td> <td>346,456</td> <td>1,694,218</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>1,412,040</td> <td>666,170</td> <td>1,207,519</td> <td>595,913</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>87,231</td> <td>5,131</td> <td>21,582</td> <td>31,342</td> <td>82,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>(事項要求) 以下の経費については、予算編成過程で検討する。 ・輪荷重走行試験機計測装置改修 ・油圧サーボ試験機せん断載荷機構増設 ・分析電子顕微鏡実験室外更新</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(430,655) 430,655</td> <td>(2,650,562) 422,042</td> <td>(1,066,479) 409,381</td> <td>(919,146) 375,146</td> <td>(1,165,095) 569,182</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>757,279</td> <td>1,233,391</td> <td>1,790,767</td> <td>346,456</td> <td>1,694,218</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>1,412,040</td> <td>666,170</td> <td>1,207,519</td> <td>595,913</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>87,231</td> <td>5,131</td> <td>21,582</td> <td>31,342</td> <td>82,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨) 国立研究開発法人土木研究所の研究用施設及び老朽化した施設の整備に必要な経費である。</p> <p>(施設・設備に関する計画) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予 定 額</th> <th>財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>部材耐震強度実験施設加振負荷装置整備</td> <td>133</td> <td>国立研究開発法人土木研究所施設整備費補助金</td> </tr> <tr> <td>水質分析施設改修</td> <td>38</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>盛土実験施設受変電盤更新</td> <td>30</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(430,655) 430,655	(2,650,562) 422,042	(1,066,479) 409,381	(919,146) 375,146	(1,165,095) 569,182	決 算 額	757,279	1,233,391	1,790,767	346,456	1,694,218	翌年度繰越額	0	1,412,040	666,170	1,207,519	595,913	不 用 額	87,231	5,131	21,582	31,342	82,483		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(430,655) 430,655	(2,650,562) 422,042	(1,066,479) 409,381	(919,146) 375,146	(1,165,095) 569,182	決 算 額	757,279	1,233,391	1,790,767	346,456	1,694,218	翌年度繰越額	0	1,412,040	666,170	1,207,519	595,913	差 引 額	87,231	5,131	21,582	31,342	82,483	施設・設備の内容	予 定 額	財 源	部材耐震強度実験施設加振負荷装置整備	133	国立研究開発法人土木研究所施設整備費補助金	水質分析施設改修	38	"	盛土実験施設受変電盤更新	30	"
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																									
予 算 額	(430,655) 430,655	(2,650,562) 422,042	(1,066,479) 409,381	(919,146) 375,146	(1,165,095) 569,182																																																																									
決 算 額	757,279	1,233,391	1,790,767	346,456	1,694,218																																																																									
翌年度繰越額	0	1,412,040	666,170	1,207,519	595,913																																																																									
不 用 額	87,231	5,131	21,582	31,342	82,483																																																																									
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																									
予 算 額	(430,655) 430,655	(2,650,562) 422,042	(1,066,479) 409,381	(919,146) 375,146	(1,165,095) 569,182																																																																									
決 算 額	757,279	1,233,391	1,790,767	346,456	1,694,218																																																																									
翌年度繰越額	0	1,412,040	666,170	1,207,519	595,913																																																																									
差 引 額	87,231	5,131	21,582	31,342	82,483																																																																									
施設・設備の内容	予 定 額	財 源																																																																												
部材耐震強度実験施設加振負荷装置整備	133	国立研究開発法人土木研究所施設整備費補助金																																																																												
水質分析施設改修	38	"																																																																												
盛土実験施設受変電盤更新	30	"																																																																												
582	国立研究開発法人土木研究所施設整備費																																																																													
114	01-13 国立研究開発法人土木研究所施設整備に必要な経費																																																																													
	13054-1305-16-4790 国立研究開発法人土木研究所施設整備費補助金	492,990	350,453		142,537																																																																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	587 国立研究開発法人建築研究所運営費					舗装路面騒音研究施設改修 3 9 " 輪荷重走行試験機改修 1 1 1 " (科 R21) 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 元 年 度 予 算 額 (1,734,360) (1,760,888) (1,768,176) (1,753,861) (1,758,364) 1,734,360 1,760,888 1,768,176 1,753,861 1,758,364 決 算 額 1,734,360 1,760,888 1,768,176 1,753,861 1,758,364 不 用 額 0 0 0 0 0
115	01-13 国立研究開発法人建築研究所運営費交付金に必要な経費					2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 元 年 度 予 算 額 (1,734,360) (1,760,888) (1,768,176) (1,753,861) (1,758,364) 1,734,360 1,760,888 1,768,176 1,753,861 1,758,364 決 算 額 1,734,360 1,760,888 1,768,176 1,753,861 1,758,364 差 引 額 0 0 0 0 0 (要 求 要 旨) 国立研究開発法人建築研究所法(平11、法律206)に定める業務を実施するために必要な経費である。 (中長期目標の期間) 平成28年度から令和3年度まで(6ヶ年) (中長期目標の概要) 国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映することができる技術的知見を得るための建築・都市計画技術に関する研究開発を実施し、研究開発成果の最大化を図るものとする。また、研究開発成果の普及に努め、技術の指導を通じて国民生活及び社会への成果の還元を図るものとする。 (年度計画の予算) (単位:百万円) 区 別 金 額 収 入 運 営 費 交 付 金 1, 8 5 4 施 設 整 備 費 補 助 金 7 9 受 託 収 入 1 6 0 施 設 利 用 料 等 収 入 4 2 計 2, 1 3 5 支 出 業 務 経 費 5 4 5 施 設 整 備 費 7 9 受 託 経 費 1 5 5
	13054-2305-16-8141 国立研究開発法人建築研究所運営費交付金	1,778,991	1,853,945		74,954	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	592 国立研究開発法人建築研究所施設整備費						<p>人件費 1,091</p> <p>一般管理費 265</p> <p>計 2,135</p> <p>(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。</p> <p>科 R21)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(81,230)</td> <td>(300,285)</td> <td>(613,694)</td> <td>(1,880,038)</td> <td>(830,752)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>170,178</td> <td>93,987</td> <td>182,115</td> <td>660,608</td> <td>169,882</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>165,472</td> <td>593,228</td> <td>1,805,551</td> <td>2,461,743</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>486</td> <td>40,826</td> <td>3,823</td> <td>7,107</td> <td>4,679</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(81,230)	(300,285)	(613,694)	(1,880,038)	(830,752)	決算額	170,178	93,987	182,115	660,608	169,882	翌年度繰越額	0	165,472	593,228	1,805,551	2,461,743	不用額	486	40,826	3,823	7,107	4,679
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																
予算額	(81,230)	(300,285)	(613,694)	(1,880,038)	(830,752)																																
決算額	170,178	93,987	182,115	660,608	169,882																																
翌年度繰越額	0	165,472	593,228	1,805,551	2,461,743																																
不用額	486	40,826	3,823	7,107	4,679																																
116	01-13 国立研究開発法人建築研究所施設整備に必要な経費						<p>(事項要求)</p> <p>以下の経費については、予算編成過程で検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実大火災実験用排煙処理装置整備 ・動風圧・外装材防水試験装置整備 ・耐久性試験室整備 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(81,230)</td> <td>(300,285)</td> <td>(613,694)</td> <td>(1,880,038)</td> <td>(830,752)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>170,178</td> <td>93,987</td> <td>182,115</td> <td>660,608</td> <td>169,882</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>165,472</td> <td>593,228</td> <td>1,805,551</td> <td>2,461,743</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>486</td> <td>40,826</td> <td>3,823</td> <td>7,107</td> <td>4,679</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>国立研究開発法人建築研究所が施行する研究施設の整備に必要な経費である。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(81,230)	(300,285)	(613,694)	(1,880,038)	(830,752)	決算額	170,178	93,987	182,115	660,608	169,882	翌年度繰越額	0	165,472	593,228	1,805,551	2,461,743	差引額	486	40,826	3,823	7,107	4,679
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																
予算額	(81,230)	(300,285)	(613,694)	(1,880,038)	(830,752)																																
決算額	170,178	93,987	182,115	660,608	169,882																																
翌年度繰越額	0	165,472	593,228	1,805,551	2,461,743																																
差引額	486	40,826	3,823	7,107	4,679																																
	13054-1305-16-4791 国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金	334,725	79,254			255,471	<p>(施設・設備に関する計画)</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予定額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築研究所電灯設備(照明)更新整備等</td> <td>79</td> <td>国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金</td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	予定額	財源	建築研究所電灯設備(照明)更新整備等	79	国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金																								
施設・設備の内容	予定額	財源																																			
建築研究所電灯設備(照明)更新整備等	79	国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金																																			
117	597 独立行政法人自動車技術総合機構運営費 05-13 独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費						<p>科 R21)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(724,772)</td> <td>(763,089)</td> <td>(793,827)</td> <td>(752,131)</td> <td>(748,367)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>724,772</td> <td>763,089</td> <td>793,827</td> <td>752,131</td> <td>748,367</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(724,772)	(763,089)	(793,827)	(752,131)	(748,367)	決算額	724,772	763,089	793,827	752,131	748,367	差引額	0	0	0	0	0						
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																
予算額	(724,772)	(763,089)	(793,827)	(752,131)	(748,367)																																
決算額	724,772	763,089	793,827	752,131	748,367																																
差引額	0	0	0	0	0																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2305-16-8156 独立行政法人自動車技術総合機構一般勘定運営費交付金	737,870	738,351		481	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (724,772) (763,089) (793,827) (752,131) (748,367)</p> <p>差 引 額 0 0 0 0 748,367</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人自動車技術総合機構法(平成27年法律第44号)に基づき、平成28年4月1日に設立された独立行政法人自動車技術総合機構の運営に要する経費を要求する。</p> <p>(中期目標の期間)</p> <p>平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間</p> <p>(中期目標の概要)</p> <p>自動車保安基準に適合するかどうかの審査、自動車技術等に関する試験、調査、研究及び開発等を総合的に行うことにより、自動車運送等に関する安全の確保、公害の防止その他の環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図る。</p>
118	602 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費					(科 R21)
	05-13 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備に必要な経費					<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (44,000) (0) (0) (180,000) (0)</p> <p>決 算 額 44,000 0 0 0 179,948</p> <p>翌年度繰越額 0 0 0 180,000 0</p> <p>差 引 額 2,765 0 0 0 52</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人自動車技術総合機構法(平成27年法律第44号)に基づき、平成28年4月1日に設立された独立行政法人自動車技術総合機構の施設整備に必要な経費を要求する。</p>
	13054-1305-16-4331 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金	0	0		0	(科 R21)
119	608 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費					
	01-13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金に必要な経費					(年度計画の予算)
	13054-2305-16-8134 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金	5,193,097	5,244,381		51,284	(単位:百万円)
						<p>区 分 金 額</p> <p>収 入</p> <p>運 営 費 交 付 金 5,244</p> <p>施 設 整 備 費 補 助 金 852</p> <p>受 託 等 収 入 1,860</p> <p>計 7,956</p>

要求番号	事項	前年度 算額	3年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考														
						<p>支出</p> <p>人件費 3,659</p> <p>業務経費 1,513</p> <p>施設整備費 852</p> <p>受託等経費 1,675</p> <p>一般管理費 257</p> <p>計 7,956</p> <p>端数処理の関係で、合計値は必ずしも一致しない。</p> <p>(科 R21)</p>														
120	<p>612 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費</p> <p>05-13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備に必要な経費</p> <p>13054-1305-16-4352 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金</p>		0		0	<p>(施設・整備に関する計画)</p> <p>研究棟耐震補強工事及び実験施設改修に要する経費 0</p> <p>研究棟耐震補強工事及び実験施設改修に要する経費については、予算編成過程で検討する。</p>														
121	<p>642 情報化推進費</p> <p>05-95 情報化の推進に必要な経費</p>	3,093,075	5,988,671		2,895,596	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予算額 (3,122,403) (2,443,979) (2,329,110) (2,123,366) (2,641,587)</p> <p>決算額 (3,126,059) (2,488,342) (2,329,713) (2,132,168) (2,656,726)</p> <p>差引額</p>														
	001 大臣官房情報化の推進に必要な経費	264,086	270,570		6,484															
	006 大臣官房情報化推進共通経費	82,814	66,905		15,909	(要 求 要 旨)														
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	69,088	53,278		15,810	<p>事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事務事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。</p> <p>雑役務費 53,278(69,088)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>(単位：千円)</p>														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国庫債務負担行為 限度額</th> <th>支出 29年度</th> <th>支出 30年度</th> <th>支出 元年度</th> <th>支出 2年度</th> <th>支出 3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>411</td> <td>81</td> <td>81</td> <td>83</td> <td>83</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table>	区分	国庫債務負担行為 限度額	支出 29年度	支出 30年度	支出 元年度	支出 2年度	支出 3年度	事務機器借入れ等	411	81	81	83	83	83
区分	国庫債務負担行為 限度額	支出 29年度	支出 30年度	支出 元年度	支出 2年度	支出 3年度														
事務機器借入れ等	411	81	81	83	83	83														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国庫債務負担行為 限度額</th> <th>支出 元年度</th> <th>支出 2年度</th> <th>支出 3年度</th> <th>支出 4年度</th> <th>支出 5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>110,097</td> <td>32,909</td> <td>34,094</td> <td>34,094</td> <td>4,500</td> <td>4,500</td> </tr> </tbody> </table>	区分	国庫債務負担行為 限度額	支出 元年度	支出 2年度	支出 3年度	支出 4年度	支出 5年度	事務機器借入れ等	110,097	32,909	34,094	34,094	4,500	4,500
区分	国庫債務負担行為 限度額	支出 元年度	支出 2年度	支出 3年度	支出 4年度	支出 5年度														
事務機器借入れ等	110,097	32,909	34,094	34,094	4,500	4,500														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
						<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務 負担行為 限 度 額</td> <td colspan="2">支 出 予 定 額</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> <td>6年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>229,201</td> <td>57,265</td> <td>42,984</td> <td>42,984</td> <td>42,984</td> <td>42,984</td> <td>42,984</td> <td></td> </tr> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	事務機器借入れ等	229,201	57,265	42,984	42,984	42,984	42,984	42,984							
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																						
事務機器借入れ等	229,201	57,265	42,984	42,984	42,984	42,984	42,984																							
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	13,726	13,627		99	借料及び損料 国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円) 13,627(13,726)																								
						<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務 負担行為 限 度 額</td> <td colspan="2">支 出 予 定 額</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>351</td> <td>69</td> <td>69</td> <td>71</td> <td>71</td> <td>71</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	事務機器借入れ等	351	69	69	71	71	71								
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																						
事務機器借入れ等	351	69	69	71	71	71																								
						<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務 負担行為 限 度 額</td> <td colspan="2">支 出 予 定 額</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>395</td> <td>36,848</td> <td>6,980</td> <td>6,980</td> <td>5,339</td> <td>5,339</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	事務機器借入れ等	395	36,848	6,980	6,980	5,339	5,339								
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																						
事務機器借入れ等	395	36,848	6,980	6,980	5,339	5,339																								
						<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務 負担行為 限 度 額</td> <td colspan="2">支 出 予 定 額</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> <td>6年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>24,720</td> <td>4,944</td> <td>4,944</td> <td>4,944</td> <td>4,944</td> <td>4,944</td> <td>4,944</td> <td></td> </tr> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	事務機器借入れ等	24,720	4,944	4,944	4,944	4,944	4,944	4,944							
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																						
事務機器借入れ等	24,720	4,944	4,944	4,944	4,944	4,944	4,944																							
011	国土交通行政情報システム経費	107,888	118,686		10,798																									
06	広報推進システム整備運営経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(18,601) (18,601)</td> <td>(24,904) (24,904)</td> <td>(24,476) (24,476)</td> <td>(24,322) (24,322)</td> <td>(31,460) (31,460)</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(18,601) (18,601)	(24,904) (24,904)	(24,476) (24,476)	(24,322) (24,322)	(31,460) (31,460)												
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																									
予 算 額	(18,601) (18,601)	(24,904) (24,904)	(24,476) (24,476)	(24,322) (24,322)	(31,460) (31,460)																									
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	35,889	60,804		24,915	<table border="0"> <tr> <td>1.賃金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,209(</td> <td>9,990)</td> </tr> <tr> <td>2.保険料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>489(</td> <td>958)</td> </tr> <tr> <td>3.雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>50,106(</td> <td>24,941)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>60,804(</td> <td>35,889)</td> </tr> </table>	1.賃金				10,209(9,990)	2.保険料				489(958)	3.雑役務費				50,106(24,941)	計				60,804(35,889)
1.賃金				10,209(9,990)																									
2.保険料				489(958)																									
3.雑役務費				50,106(24,941)																									
計				60,804(35,889)																									
11	競争参加資格審査実施経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(6,239) (6,239)</td> <td>(30,971) (30,971)</td> <td>(3,004) (3,004)</td> <td>(30,761) (30,761)</td> <td>(4,319) (4,319)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 政府調達に係る競争参加資格審査事務について、申請、審査・結果通知・名簿作成等のデータ処理を行うため、競争参加資格に係る各種システムを使用することにより、申請データの受付からランク付け、名簿の作成に至る事務の簡素化・効率化とともに、競争参加資格申請企業の負担軽減を図る。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(6,239) (6,239)	(30,971) (30,971)	(3,004) (3,004)	(30,761) (30,761)	(4,319) (4,319)												
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																									
予 算 額	(6,239) (6,239)	(30,971) (30,971)	(3,004) (3,004)	(30,761) (30,761)	(4,319) (4,319)																									
						科目 事項																								
						情報処理 業務庁費 計																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						競争参加資格審査実施経費 (25,248) (25,248) 8,014 8,014
						1. インターネット一元受付システム (19,856) (19,856) (建設工事・測量等) 0 0
						2. 競争参加資格審査業務電算化経費 (5,392) (5,392) 8,014 8,014
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	25,248	8,014		17,234	1. インターネット一元受付システム(建設工事・測量等) 0(19,856) (1) 個別項目の改良(雑役務費) 0(13,924) (2) 令和3・4年度資格審査インターネット一元受付経費(本省負担分)(雑役務費) 0(5,932)
	21 文書管理運営経費					2. 資格審査システム 8,014(5,392) (1) 随時受付 雑役務費 2,619(2,893) (2) 定期受付(令和4・5・6年度資格審査) 5,395(2,499) 消耗品費 0(66) 借料及び損料 150(50) 雑役務費 5,245(2,383) 計 8,014(25,248)
						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (378) (378) (378) (378) (385) 378 378 378 378 385
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	385	385		0	借料及び損料 385(385)
	26 人事情報処理システム等整備運営経費	12,551	10,251		2,300	会議等出席旅費 人事情報処理システム打合せ旅費 53(53)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	53	53		0	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	9,875	9,237		638	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 279(452) 3. 印刷製本費 0(0) 4. 借料及び損料 0(0) 5. 雑役務費 8,958(9,423) 計 9,237(9,875)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	2,623	961		1,662	借料及び損料 961(2,623)
	36 建設事業予算執行管理システム運営経費	21,144	26,332		5,188	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (160,670) (309) (313) (77,893) (60,531) 160,670 309 313 77,893 60,531
	95016-2122-08-2010 職員旅費	321	321		0	会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							システム説明会及び業務処理改善説明会旅費 1人 1回 7地整 @45,900 321(321)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	19,707	24,895			5,188	1. 消耗品費 3,730(5,629) 2. 雑役務費 21,165(14,078) 計 24,895(19,707)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	1,116	1,116			0	借料及び損料 1,116(1,116)
41	一元的文書管理運営経費						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	11,668	11,897			229	雑役務費 11,897(11,668)
46	安否確認システム運営経費						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	1,003	1,003			0	雑役務費 1,003(1,003)
56	電子契約システム整備等経費						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	0			0	電子契約システム運用等経費 雑役務費 0(0)
016	入退館者管理システム整備運営経費	43,101	54,580			11,479	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	15,005	19,029			4,024	雑役務費 I Cカード整備費 19,029(15,005)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	28,096	35,551			7,455	借料及び損料 I Cカード整備費 35,551(28,096)
021	人事・給与関係業務情報システム整備運営経費	30,283	30,399			116	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	554	554			0	会議等出席旅費 システム導入に係る教育経費 554(554)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	29,729	29,845			116	雑役務費 人事・給与関係業務情報システム事前準備経費 29,845(29,729)
011	国土交通省の働き方改革のための情報化の推進に必要な経費						
011	国土交通省地方機関等の働き方改革のための情報化推進経費						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		1,807,351			1,807,351	1. 雑役務費 (1) テレワーク環境強化経費 1,807,351 (イ) 地方整備局等 1,650,661 (ロ) 気象庁 6,258 (ハ) 海上保安庁 150,432

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
075	官庁管繕部情報化の推進 に必要な経費	5,323		5,323		0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額 (3,844) (4,158) (4,158) (4,158) (9,009)
							3,853	4,194	4,158	4,158	9,009	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	5,275		5,275		0	1. 雑役務費				5,275(5,275)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	48		48		0	1. 借料及び損料				48(48)
121	情報管理共通経費	38,597		36,959		1,638						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	34,917		33,279		1,638	(30年度分)					
							区 分	国庫債務負担行為 歳 出 化 額	支 出	予 定	額	
									30年度	元年度	2年度	3年度
							複写機等保守	2,592	648	648	648	648
							(元年度分)					
							区 分	国庫債務負担行為 歳 出 化 額	支 出	予 定	額	
									元年度	2年度	3年度	
							消費税率の引き上げに伴う事務 機器借り入れ等(平成30年度) に係る限度額の増額		30	6	12	12
							(元年度分)					
							区 分	国庫債務負担行為 歳 出 化 額	支 出	予 定	額	
									元年度	2年度	3年度	
							複写機等保守	35,260	11,682	11,789	11,789	
							消耗品費				1,313(1,313)
							賃金	(3,299,200) 5人年 @3,402,900			17,015(16,496)
							保険料	(475,100) 12ヶ月 @489,510 / 12ヶ月			490(475)
							雑役務費				14,461(16,633)
							計				33,279(34,917)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	3,680		3,680		0	(30年度分)					
								国庫債務負担行為	支 出	予 定	額	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							区 分	歳 出 化 額						
									30年度	元年度	2年度	3年度		
							複写機等借入れ	5,184	1,296	1,296	1,296	1,296		
							(元年度分)							
							区 分	国庫債務負担行為 歳 出 化 額	支 出 予 定 額					
									元年度	2年度	3年度			
							複写機等借入れ	2,300	762	769	769			
							借料及び損料					3,680(3,680)	
126	総合政策局情報化の推進 に必要な経費	341,879		339,446		2,433								
002	情報化推進共通経費	25,139		25,139		0								
05	情報管理共通経費(情報 分)	1,783		1,783		0								
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	1,771		1,771		0	雑役務費					1,771(1,771)	
							国庫債務負担行為の内訳 (1年度)							
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					
									R 1	R 2	R 3			
							複写機等保守	5,313	1,771	(1,774) 1,771	(1,774) 1,771			
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	12		12		0	借料及び損料					12(12)	
							(1年度)							
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					
									R 1	R 2	R 3			
							複写機等借入	36	12	12	12			
10	情報管理共通経費(政策 分)	23,356		23,356		0								
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	23,270		23,270		0	雑役務費							
							複写機等保守					23,270(23,270)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
							国庫債務負担行為の内訳 (1年度) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>複写機等保守</td> <td>69,703</td> <td>23,163</td> <td>23,270</td> <td>23,270</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	R1年度	R2年度	R3年度	複写機等保守	69,703	23,163	23,270	23,270				
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	R1年度	R2年度	R3年度																						
複写機等保守	69,703	23,163	23,270	23,270																						
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	86	86			0	借料及び損料 86(86) 国庫債務負担行為の内訳 (1年度) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>複写機等借入</td> <td>258</td> <td>86</td> <td>86</td> <td>86</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	R1年度	R2年度	R3年度	複写機等借入	258	86	86	86				
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	R1年度	R2年度	R3年度																						
複写機等借入	258	86	86	86																						
	007 国土交通本省LANシステム整備・運用管理・保守経費(情報分)	7,347	7,346			1	(要 求 要 旨) 行政情報化推進基本計画に基づき、総合的な情報化を推進するための共通基盤として、パソコン等情報機器、情報ネットワークシステムの整備・運用管理・保守を行う経費である。																			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	370	369			1	会議等出席等旅費 LANシステム等運用状況実態調査旅費 本省～地方運輸局 1人 10局 (37,000) @36,900円 369(370)																			
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	2,481	2,481			0	雑役務費 2,481(2,481) 1. 国土交通省図書館システム整備経費 (1) 国土交通省図書館システムサポートサービス 1式 12月 @54,167円 1.10 716(716) 国庫債務負担行為の内訳 (30年度) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国土交通省図書館システムサポートサービス</td> <td>(3,070) 2,867</td> <td>(189) 189</td> <td>(763) 709</td> <td>(770) 716</td> <td>(770) 716</td> <td>(578) 537</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H30	R1	R2	R3	R4	国土交通省図書館システムサポートサービス	(3,070) 2,867	(189) 189	(763) 709	(770) 716	(770) 716	(578) 537
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H30	R1	R2	R3	R4																				
国土交通省図書館システムサポートサービス	(3,070) 2,867	(189) 189	(763) 709	(770) 716	(770) 716	(578) 537																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
						(2) 国土交通省図書館システム機器保守 1式 12月 @22,660円 1.10 299(299) 国庫債務負担行為の内訳 (30年度) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国土交通省図書館 システム機器保守</td> <td>1,193</td> <td>74</td> <td>296</td> <td>299</td> <td>299</td> <td>225</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H30	R1	R2	R3	R4	国土交通省図書館 システム機器保守	1,193	74	296	299	299	225
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H30	R1	R2	R3	R4														
国土交通省図書館 システム機器保守	1,193	74	296	299	299	225														
						(3) 国土交通省図書館システム機器保守(単歳分) 1式 0月 @22,320円 1.10 0(0) 2. 統計内容検査システム機器更新経費 (1) 統計内容検査システム機器保守経費 (111,000) 1式 12月 @111,050円 1.10 1,466(1,466) 国庫債務負担行為の内訳 (1年度) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>統計内容検査システ ム機器保守</td> <td>(7,624) 5,865</td> <td>(477) 367</td> <td>(1,906) 1,466</td> <td>(1,906) 1,466</td> <td>(1,906) 1,466</td> <td>(1,429) 1,100</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	R1	R2	R3	R4	R5	統計内容検査システ ム機器保守	(7,624) 5,865	(477) 367	(1,906) 1,466	(1,906) 1,466	(1,906) 1,466	(1,429) 1,100
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	R1	R2	R3	R4	R5														
統計内容検査システ ム機器保守	(7,624) 5,865	(477) 367	(1,906) 1,466	(1,906) 1,466	(1,906) 1,466	(1,429) 1,100														
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	4,496	4,496		0	借料及び損料 4,496(4,496) 1. 国土交通省図書館システム整備経費 (1) 国土交通省図書館システム機器借料 1式 12月 @ 46,340円 1.10 612(612) 国庫債務負担行為の内訳 (30年度) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国土交通省図書館 システム機器借料</td> <td>(3,990) 2,925</td> <td>(246) 246</td> <td>(991) 996</td> <td>(1,001) 612</td> <td>(1,001) 612</td> <td>(751) 459</td> </tr> </tbody> </table> 2. 統計内容検査システム機器整備経費	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H30	R1	R2	R3	R4	国土交通省図書館 システム機器借料	(3,990) 2,925	(246) 246	(991) 996	(1,001) 612	(1,001) 612	(751) 459
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H30	R1	R2	R3	R4														
国土交通省図書館 システム機器借料	(3,990) 2,925	(246) 246	(991) 996	(1,001) 612	(1,001) 612	(751) 459														

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 概 算 年 度 額 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 統計内容検査システム機器借料 1式 12月 (294,242) @294,211円 1.10 3,884(3,884)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
						国庫債務負担行為の内訳 (1年度) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>R 1</th> <th>R 2</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>R 3</th> <th>R 4</th> <th>R 5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>統計内容検査</td> <td>(16,526)</td> <td>(1,167)</td> <td>(4,666)</td> <td>(4,666)</td> <td>(4,666)</td> <td>(3,500)</td> </tr> <tr> <td>システム機器借料</td> <td>15,537</td> <td>972</td> <td>3,884</td> <td>3,884</td> <td>3,884</td> <td>2,913</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R 1	R 2	支出予定額							R 3	R 4	R 5	統計内容検査	(16,526)	(1,167)	(4,666)	(4,666)	(4,666)	(3,500)	システム機器借料	15,537	972	3,884	3,884	3,884	2,913
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R 1	R 2	支出予定額																														
				R 3	R 4	R 5																												
統計内容検査	(16,526)	(1,167)	(4,666)	(4,666)	(4,666)	(3,500)																												
システム機器借料	15,537	972	3,884	3,884	3,884	2,913																												
025	電子政府実現のためのシステム経費	230,771	218,046		12,725	(要 求 要 旨) 「オンライン申請システム」の整備運営・保守に係る経費																												
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	218,503	211,092		7,411	雑役務費 211,092(218,503) 1. 受付サブシステム等保守料及び整備経費 170,000(154,048) (1) 関連サーバ等保守料(再々リース分) 0(6,762) (2) ファイアウォール保守料(再々リース分) 0(505) (3) 申請書管理サーバ等保守料(再々リース分) 0(3,493) (4) システム機器等更改等経費 170,000(140,821) (5) 関連サーバ及び申請書管理サーバ等撤去経費 0(1,662) (6) ファイアウォール及び運用管理端末撤去経費 0(760) (7) 国土交通省オンライン申請システム接続用回線廃止事務手数料 0(45) 2. システム維持管理業務委託経費 0(51,692) 3. 公的個人認証サービス利用料 1式 @ 7,000,000円 7,000(7,000) 4. 統計情報受付システムの整備 (1) 統計情報受付システム等保守料 1式 12月 @150,000円 1.10 1,980(1,980) 5. 運用管理端末等保守料及び整備経費 (1) 運用管理端末等保守料(再々リース分) 0(169) 6. 国土交通省オンライン申請システム整備経費 2,112(3,614) (1) 機器等導入経費 0(1,954) (2) 機器等保守経費 2,112(1,660)																												
						国庫債務負担行為の内訳 (31年度) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>R 1</th> <th>R 2</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>R 3</th> <th>R 4</th> <th>R 5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>システム機器等 更改等経費</td> <td>(504,000) 503,742</td> <td>(21,963) 21,962</td> <td>(152,037) 152,037</td> <td>(170,000) 170,000</td> <td>(80,000) 80,000</td> <td>(80,000) 79,743</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R 1	R 2	支出予定額							R 3	R 4	R 5	システム機器等 更改等経費	(504,000) 503,742	(21,963) 21,962	(152,037) 152,037	(170,000) 170,000	(80,000) 80,000	(80,000) 79,743							
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R 1	R 2	支出予定額																														
				R 3	R 4	R 5																												
システム機器等 更改等経費	(504,000) 503,742	(21,963) 21,962	(152,037) 152,037	(170,000) 170,000	(80,000) 80,000	(80,000) 79,743																												

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
						(2年度)																			
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機器等保守経費</td> <td>(10,542) 9,988</td> <td>(1,660) 1,540</td> <td>(2,213) 2,112</td> <td>(2,213) 2,112</td> <td>(2,213) 2,112</td> <td>(2,213) 2,112</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支出予定額					R2	R3	R4	R5	R6	機器等保守経費	(10,542) 9,988	(1,660) 1,540	(2,213) 2,112	(2,213) 2,112	(2,213) 2,112	(2,213) 2,112
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支出予定額																							
		R2	R3	R4	R5	R6																			
機器等保守経費	(10,542) 9,988	(1,660) 1,540	(2,213) 2,112	(2,213) 2,112	(2,213) 2,112	(2,213) 2,112																			
						7. 国土交通省オンライン申請システムe-Gov連携経費																			
						1式 @ 13,636,000円 1.10 15,000(0)																			
						8. 国土交通省オンライン申請システム文書管理システム連携経費																			
						1式 @ 13,636,000円 1.10 15,000(0)																			
95016-2123-09-4120	通 信 専 用 料	1,062		238	824	1. 通信運搬費 238(1,062)																			
						(イ) 緊急用携帯電話使用料 238(238)																			
						(ロ) 国土交通省オンライン申請システム接続用回線利用料 0(824)																			
95016-2123-09-4211	電 子 計 算 機 借 料	11,206		6,716	4,490	借料及び損料 6,716(11,206)																			
						1. 受付サブシステム等 0(5,991)																			
						(1) 関連サーバ等借料(再々リース分) 0(102)																			
						(2) ファイアウォール借料(再々リース分) 0(525)																			
						(3) 申請書管理サーバ等借料(再々リース分) 0(5,364)																			
						2. 運用管理端末等 0(175)																			
						(1) 運用管理端末等借料(再々リース分)																			
						3. 国土交通省オンライン申請システム整備経費 6,716(5,040)																			
						(1) サーバ等借料																			
						国庫債務負担行為の内訳																			
						(2年度)																			
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サーバ等借料</td> <td>(31,920) 31,902</td> <td>(5,040) 5,038</td> <td>(6,720) 6,716</td> <td>(6,720) 6,716</td> <td>(6,720) 6,716</td> <td>(6,720) 6,716</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支出予定額					R2	R3	R4	R5	R6	サーバ等借料	(31,920) 31,902	(5,040) 5,038	(6,720) 6,716	(6,720) 6,716	(6,720) 6,716	(6,720) 6,716
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支出予定額																							
		R2	R3	R4	R5	R6																			
サーバ等借料	(31,920) 31,902	(5,040) 5,038	(6,720) 6,716	(6,720) 6,716	(6,720) 6,716	(6,720) 6,716																			
030	情報システムセキュリティ強化経費	40,465		40,465	0	(要 求 要 旨)																			
						情報ネットワークシステムのセキュリティ強化を図るための経費である。																			
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	758		758	0	講演等謝金																			
						CISO補佐官等謝金																			
						1人 12月 4回 2時間 @ 7,900円 758(758)																			
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	74		74	0	会議等出席旅費																			
						行政情報システムセキュリティ監査旅費																			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	39,633		39,633		0	本省～地方支分部局 2人 1局 (37,000) @36,900円 74(74) 雑役務費
							1. 情報セキュリティ体制強化経費 39,633(39,633) (1) 情報セキュリティ体制強化支援業務経費
							35,557(35,686) (2) 国土交通省セキュリティポリシー及び関係規定に関する準拠性監査業務 4,076(3,947)
035	情報化推進体制強化経費	32,818		32,818		0	(要 求 要 旨) 国民の利便性・行政サービスの向上に資することとなる真のIT化に対応した業務改革を行うべく、業務・システムの最適化を強力に推進する体制の整備を行うための経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,138		1,138		0	講演等謝金 P M O顧問等謝金
							1人 12月 4回 3時間 @ 7,900円 1,138(1,138)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	31,680		31,680		0	雑役務費 情報化推進体制支援業務 P M O支援業務
040	地方運輸局のデジタル化の検討						@ 28,800,000円 1.10 31,680(31,680)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0		0		0	1. 会議等出席等旅費 地方運輸局等業務一貫処理システム担当者会議 地方運輸局～本省 (0)
050	国土交通省所管事業者等への情報セキュリティ対策経費						(要 求 要 旨) 国土交通省所管事業者等へのセキュリティ強化を図るための経費である。
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	5,339		15,632		10,293	雑役務費
							1. 国土交通省所管事業者等への情報セキュリティ対策経費 15,632(5,339) (1) 重要インフラ分野における情報セキュリティ確保に係る安全ガイドライン策定業務 15,632(0) (2) 国土交通省所管事業者に係るサイバーセキュリティ調査業務 0(5,339)
150	国土交通省の働き方改革のための情報化の推進に必要な経費	2,178,759		3,245,678		1,066,919	
005	国土交通本省LANシステム整備・運用管理・保守経費(整備・運用等分)	1,299,597		1,068,173		231,424	(要 求 要 旨) 行政情報化推進基本計画に基づき、総合的な情報化を推進するための共通基盤として、パソコン等情報機器、情報ネットワークシステムの整備・運用管理・保守を行う経費である。
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	928,625		600,972		327,653	雑役務費 600,972(928,625) 1. クライアントパソコン等整備経費 228,005(153,005)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) クライアントパソコン等運用・保守経費(更新分) 1式 @153,005,000円 153,005(153,005) 国庫債務負担行為の内訳 (1年度) 区分 国庫債務負担行為限度額 R1 R2 R3 R4 R5 クライアントパソコン等運用・保守経費(更新分) (612,649) (38,881) (153,005) (153,005) (153,005) (114,753) 612,629 38,861 153,005 153,005 153,005 114,753
						(2) 国土交通全体システム及び本省LAN更改にあたっての基本検討業務 75,000(0) (0) 1式 @ 68,181,500円 1.10 75,000(0) 2. システム監視・インシデント対応業務経費 259,120(229,120) (1) システム監視・インシデント対応業務(更新) 1式 @208,290,909円 1.10 229,120(229,120) 国庫債務負担行為の内訳 (1年度) 総政分 区分 国庫債務負担行為限度額 R1 R2 R3 R4 R5 システム監視・インシデント対応業務 (607,756) (37,985) (151,939) (151,939) (151,939) (113,954) 504,064 31,504 126,016 126,016 126,016 94,512 官房分 区分 国庫債務負担行為限度額 R1 R2 R3 R4 R5 システム監視・インシデント対応業務 (497,253) (27,427) (125,226) (125,226) (125,226) (94,148) 412,416 25,776 103,104 103,104 103,104 77,328
						(2) システム監視・インシデント対応業務更改にあたっての基本検討業務 1式 @ 27,272,000円 1.10 30,000(0) 3. 行政情報管理・ネットワーク機能整備経費 111,408(544,061)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 行政情報管理・ネットワーク機能機器保守・ヘルプデスク経費(再リース) 1式 (166,900,000) @ 0円 1.10 0(183,590)
							(2) 行政情報管理・ネットワーク機能機器運用管理経費 1式 (11) (3,200,000) @ 0月 0円 1.10 0(38,720)
							(3) 行政情報管理・ネットワーク機能機器導入経費(R2年度改更改) 1式 (284,060,640) @ 0円 1.10 0(312,467)
							(4) 行政情報管理・ネットワーク機能機器保守・ヘルプデスク経費(R2年度改更改) 1式 @8,440,000円 1.10 (1) 12月 111,408(9,284) 国庫債務負担行為の内訳
							(2年度) 区分 国庫債務負担行為限度額 R2 R3 支出予定額 R4 R5 R6 行政情報管理・ネットワーク機能機器保守・ヘルプデスク経費(R2年度改更改分) (445,632) (9,284) (111,408) (111,408) (111,408) (102,124) 445,632 9,284 111,408 111,408 111,408 102,124
							4. 障害者の作業環境を整えるための機器の導入 1式 @2,439,000円 2,439(2,439) 国庫債務負担行為の内訳
							(1年度) 区分 国庫債務負担行為限度額 R1 R2 支出予定額 R3 R4 R5 クライアントパソコン等運用・保守経費(追加分) (116,349) (7,072) (28,507) (28,507) (28,507) (23,756) 16,219 7,072 2,439 2,439 2,439 1,830
							5. 総合ヘルプデスク(前年度限りの経費) (1) 総合ヘルプデスク(再リース9カ月分) 0(0)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	370,972		467,201		96,229	借料及び損料 467,201(370,972) 1. クライアントパソコン等整備経費 (1) クライアントパソコン等借料

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ)クライアントパソコン等借料(更新分) 1式 12月 @27,094,000円 1.10 357,641(357,641)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																
							国庫債務負担行為の内訳 (1年度) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>R 1</th> <th>R 2</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>R 3</th> <th>R 4</th> <th>R 5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クライアント</td> <td>(1,672,221)</td> <td>(98,880)</td> <td>(419,557)</td> <td>(419,557)</td> <td>(419,557)</td> <td>(314,670)</td> </tr> <tr> <td>パソコン等借料 (更新分)</td> <td>1,430,565</td> <td>89,411</td> <td>357,641</td> <td>357,641</td> <td>357,641</td> <td>268,231</td> </tr> <tr> <td colspan="7">2. 行政情報管理・ネットワーク機能整備経費</td> <td>109,560(13,331)</td> </tr> <tr> <td colspan="7">(1) 行政情報管理・ネットワーク機能機器借料(再リース)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3,819,000)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1式</td> <td>@ 0円</td> <td>1.10</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>4,201)</td> </tr> <tr> <td colspan="7">(2) 行政情報管理・ネットワーク機能機器借料(R2年度更改)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(8,300,000)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1式</td> <td>@99,600,000円</td> <td>1.10</td> <td></td> <td></td> <td>109,560(</td> <td>9,130)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R 1	R 2	支出予定額							R 3	R 4	R 5	クライアント	(1,672,221)	(98,880)	(419,557)	(419,557)	(419,557)	(314,670)	パソコン等借料 (更新分)	1,430,565	89,411	357,641	357,641	357,641	268,231	2. 行政情報管理・ネットワーク機能整備経費							109,560(13,331)	(1) 行政情報管理・ネットワーク機能機器借料(再リース)									(3,819,000)						1式	@ 0円	1.10			0(4,201)	(2) 行政情報管理・ネットワーク機能機器借料(R2年度更改)									(8,300,000)						1式	@99,600,000円	1.10			109,560(9,130)
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R 1	R 2	支出予定額																																																																																			
				R 3	R 4	R 5																																																																																	
クライアント	(1,672,221)	(98,880)	(419,557)	(419,557)	(419,557)	(314,670)																																																																																	
パソコン等借料 (更新分)	1,430,565	89,411	357,641	357,641	357,641	268,231																																																																																	
2. 行政情報管理・ネットワーク機能整備経費							109,560(13,331)																																																																																
(1) 行政情報管理・ネットワーク機能機器借料(再リース)																																																																																							
	(3,819,000)																																																																																						
1式	@ 0円	1.10			0(4,201)																																																																																	
(2) 行政情報管理・ネットワーク機能機器借料(R2年度更改)																																																																																							
	(8,300,000)																																																																																						
1式	@99,600,000円	1.10			109,560(9,130)																																																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
					国庫債務負担行為の内訳 (2年度) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th style="text-align: center;">R 2</th> <th style="text-align: center;">R 3</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th style="text-align: center;">R 4</th> <th style="text-align: center;">R 5</th> <th style="text-align: center;">R 6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政情報管理・ ネットワーク機能</td> <td style="text-align: right;">(438,240)</td> <td style="text-align: right;">(9,130)</td> <td style="text-align: right;">(109,560)</td> <td style="text-align: right;">(109,560)</td> <td style="text-align: right;">(109,560)</td> <td style="text-align: right;">(100,430)</td> </tr> <tr> <td>機器保守・ヘルプ デスク経費 (R2年度更改分)</td> <td style="text-align: right;">438,240</td> <td style="text-align: right;">9,130</td> <td style="text-align: right;">109,560</td> <td style="text-align: right;">109,560</td> <td style="text-align: right;">109,560</td> <td style="text-align: right;">100,430</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R 2	R 3	支 出 予 定 額							R 4	R 5	R 6	行政情報管理・ ネットワーク機能	(438,240)	(9,130)	(109,560)	(109,560)	(109,560)	(100,430)	機器保守・ヘルプ デスク経費 (R2年度更改分)	438,240	9,130	109,560	109,560	109,560	100,430
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R 2	R 3	支 出 予 定 額																													
				R 4	R 5	R 6																											
行政情報管理・ ネットワーク機能	(438,240)	(9,130)	(109,560)	(109,560)	(109,560)	(100,430)																											
機器保守・ヘルプ デスク経費 (R2年度更改分)	438,240	9,130	109,560	109,560	109,560	100,430																											
	010 テレワーク環境強化経費	273,158	1,132,069	858,911																													
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	268,693	1,127,604	858,911	雑役務費 1. 国土交通本省テレワークシステム整備経費 (1) 国土交通省本省テレワークシステムサービス経費 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">(20,355,530)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1式 12月 @85,424,550円 1.10</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,127,604(</td> <td style="text-align: right;">268,693)</td> </tr> </tbody> </table> (2) 国土交通省本省テレワークシステムシステムサービス経費(R 1年度導入分単歳) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>1式 @ 0円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">0(</td> <td style="text-align: right;">0)</td> </tr> </tbody> </table> (3) 国土交通省本省テレワークシステムシステムサービス経費(R 2年度導入分単歳) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>1式 @ 0円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">0(</td> <td style="text-align: right;">0)</td> </tr> </tbody> </table>	(20,355,530)						1式 12月 @85,424,550円 1.10				1,127,604(268,693)	1式 @ 0円				0(0)	1式 @ 0円				0(0)				
(20,355,530)																																	
1式 12月 @85,424,550円 1.10				1,127,604(268,693)																												
1式 @ 0円				0(0)																												
1式 @ 0円				0(0)																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																											
						<p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>(30年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>H 3 0</th> <th>R 1</th> <th colspan="4">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>R 2</th> <th>R 3</th> <th colspan="2">R 4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国土交通本省 テレワークシステム サービス</td> <td>(1,162,137) 673,125</td> <td>(47,995) 27,313</td> <td>(289,489) 165,395</td> <td>(291,006) 166,913</td> <td>(291,006) 166,913</td> <td colspan="2">(242,641) 146,591</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>H 3 0</th> <th>R 1</th> <th colspan="4">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>R 2</th> <th>R 3</th> <th colspan="2">R 4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国土交通本省 テレワークシステム システム機器保守</td> <td>(74,960) 0</td> <td>(3,123) 0</td> <td>(18,740) 0</td> <td>(18,740) 0</td> <td>(18,740) 0</td> <td colspan="2">(15,617) 0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>R 1</th> <th colspan="4">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <th>R 2</th> <th>R 3</th> <th colspan="2">R 4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国土交通本省 テレワークシステム サービス</td> <td>(58,374) 58,374</td> <td>(15,228) 15,228</td> <td>(15,228) 15,228</td> <td>(15,288) 15,228</td> <td colspan="2">(12,690) 12,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>R 2</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <th>R 3</th> <th colspan="2">R 4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国土交通本省 テレワークシステム サービス</td> <td>(245,231) 213,952</td> <td>(86,552) 73,099</td> <td>(86,552) 76,829</td> <td colspan="2">(72,127) 64,024</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>R 2</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <th>R 3</th> <th colspan="2">R 4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国土交通本省テレワ ークシステムサービ ス(R2一次補正)</td> <td>(665,617) 568,540</td> <td>(193,244) 172,492</td> <td>(257,658) 216,026</td> <td colspan="2">(214,715) 180,022</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>R 2</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <th>R 3</th> <th colspan="2">R 4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国土交通本省テレワ ークシステムサービ ス(R2二次補正)</td> <td>(1,468,192) 1,468,192</td> <td>(271,744) 271,744</td> <td>(652,608) 652,608</td> <td colspan="2">(543,840) 543,840</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H 3 0	R 1	支 出 予 定 額								R 2	R 3	R 4		国土交通本省 テレワークシステム サービス	(1,162,137) 673,125	(47,995) 27,313	(289,489) 165,395	(291,006) 166,913	(291,006) 166,913	(242,641) 146,591		区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H 3 0	R 1	支 出 予 定 額								R 2	R 3	R 4		国土交通本省 テレワークシステム システム機器保守	(74,960) 0	(3,123) 0	(18,740) 0	(18,740) 0	(18,740) 0	(15,617) 0		区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	R 1	支 出 予 定 額							R 2	R 3	R 4		国土交通本省 テレワークシステム サービス	(58,374) 58,374	(15,228) 15,228	(15,228) 15,228	(15,288) 15,228	(12,690) 12,690		区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	R 2	支 出 予 定 額						R 3	R 4		国土交通本省 テレワークシステム サービス	(245,231) 213,952	(86,552) 73,099	(86,552) 76,829	(72,127) 64,024		区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	R 2	支 出 予 定 額						R 3	R 4		国土交通本省テレワ ークシステムサービ ス(R2一次補正)	(665,617) 568,540	(193,244) 172,492	(257,658) 216,026	(214,715) 180,022		区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	R 2	支 出 予 定 額						R 3	R 4		国土交通本省テレワ ークシステムサービ ス(R2二次補正)	(1,468,192) 1,468,192	(271,744) 271,744	(652,608) 652,608	(543,840) 543,840	
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H 3 0	R 1	支 出 予 定 額																																																																																																																													
				R 2	R 3	R 4																																																																																																																											
国土交通本省 テレワークシステム サービス	(1,162,137) 673,125	(47,995) 27,313	(289,489) 165,395	(291,006) 166,913	(291,006) 166,913	(242,641) 146,591																																																																																																																											
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H 3 0	R 1	支 出 予 定 額																																																																																																																													
				R 2	R 3	R 4																																																																																																																											
国土交通本省 テレワークシステム システム機器保守	(74,960) 0	(3,123) 0	(18,740) 0	(18,740) 0	(18,740) 0	(15,617) 0																																																																																																																											
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	R 1	支 出 予 定 額																																																																																																																														
			R 2	R 3	R 4																																																																																																																												
国土交通本省 テレワークシステム サービス	(58,374) 58,374	(15,228) 15,228	(15,228) 15,228	(15,288) 15,228	(12,690) 12,690																																																																																																																												
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	R 2	支 出 予 定 額																																																																																																																														
			R 3	R 4																																																																																																																													
国土交通本省 テレワークシステム サービス	(245,231) 213,952	(86,552) 73,099	(86,552) 76,829	(72,127) 64,024																																																																																																																													
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	R 2	支 出 予 定 額																																																																																																																														
			R 3	R 4																																																																																																																													
国土交通本省テレワ ークシステムサービ ス(R2一次補正)	(665,617) 568,540	(193,244) 172,492	(257,658) 216,026	(214,715) 180,022																																																																																																																													
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	R 2	支 出 予 定 額																																																																																																																														
			R 3	R 4																																																																																																																													
国土交通本省テレワ ークシステムサービ ス(R2二次補正)	(1,468,192) 1,468,192	(271,744) 271,744	(652,608) 652,608	(543,840) 543,840																																																																																																																													
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	4,465	4,465		0	借料及び損料																																																																																																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																					
015 行政情報基盤システム等 整備経費	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	528,938	1,011,468	482,530	<p>1. 国土交通本省テレワークシステム整備経費</p> <p>(1) 国土交通本省テレワークシステム借料</p> <p>1式 12月 @338,194円 1.10 4,465(4,465)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>(30年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>H 3 0</th> <th>R 1</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>R 2</th> <th>R 3</th> <th>R 4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国土交通本省 テレワークシステム 借料</td> <td>(119,735) 17,805</td> <td>(3,094) 731</td> <td>(30,439) 4,424</td> <td>(30,439) 4,465</td> <td>(30,439) 4,465</td> <td>(51,285) 3,720</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨) 「国土交通省ネットワーク最適化計画」に基づき、調達・契約の一元化、機器等の集約化及び冗長化等を図り、コスト縮減、利便性、耐災害性の向上等を実現するための経費である。</p> <p>雑役務費 1,011,468(528,938)</p> <p>1. 行政情報基盤システム等整備経費 956,468(479,932)</p> <p>(イ) 行政情報基盤システム整備経費</p> <p>1式 12月 @ (35,341,358) 35,872,397円 1.10 473,516(466,506)</p>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H 3 0	R 1	支出予定額							R 2	R 3	R 4	国土交通本省 テレワークシステム 借料	(119,735) 17,805	(3,094) 731	(30,439) 4,424	(30,439) 4,465	(30,439) 4,465	(51,285) 3,720
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H 3 0	R 1	支出予定額																						
				R 2	R 3	R 4																				
国土交通本省 テレワークシステム 借料	(119,735) 17,805	(3,094) 731	(30,439) 4,424	(30,439) 4,465	(30,439) 4,465	(51,285) 3,720																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																									
							国庫債務負担行為の内訳 (30年度) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政情報基盤シ テム等整備経費</td> <td>(1,911,728) 1,877,155</td> <td>(78,369) 76,234</td> <td>(474,930) 461,798</td> <td>(479,336) 466,506</td> <td>(479,460) 473,516</td> <td>(399,633) 399,101</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 行政情報基盤システム等整備経費(追加経費)</p> <p>1式 12月 (1) (12,205,800) @ 12,205,400円 1.10 161,112(13,426)</p>					区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H30	R1	支出予定額							R2	R3	R4	行政情報基盤シ テム等整備経費	(1,911,728) 1,877,155	(78,369) 76,234	(474,930) 461,798	(479,336) 466,506	(479,460) 473,516	(399,633) 399,101
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H30	R1	支出予定額																												
				R2	R3	R4																										
行政情報基盤シ テム等整備経費	(1,911,728) 1,877,155	(78,369) 76,234	(474,930) 461,798	(479,336) 466,506	(479,460) 473,516	(399,633) 399,101																										
							国庫債務負担行為の内訳 (2年度) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>R4</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政情報基盤シ テム等整備経費 (追加経費)</td> <td>(308,798) 308,798</td> <td>(13,426) 13,426</td> <td>(161,112) 161,112</td> <td>(134,260) 134,260</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ) 行政情報基盤システム等整備経費(R2年度一次補正分経費)</p> <p>1式 12月 @ 3,481,810円 1.10 45,960(0)</p>					区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R2	R3	支出予定額						R4		行政情報基盤シ テム等整備経費 (追加経費)	(308,798) 308,798	(13,426) 13,426	(161,112) 161,112	(134,260) 134,260				
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R2	R3	支出予定額																												
				R4																												
行政情報基盤シ テム等整備経費 (追加経費)	(308,798) 308,798	(13,426) 13,426	(161,112) 161,112	(134,260) 134,260																												
							国庫債務負担行為の内訳 (2年度) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>R4</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政情報基盤シ テム等整備経費(R 2一次補正経費)</td> <td>(111,070) 111,070</td> <td>(26,810) 26,810</td> <td>(45,960) 45,960</td> <td>(38,300) 38,300</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(ニ) 行政情報基盤システム等整備経費(R2年度二次補正分経費)</p> <p>1式 12月 @ 20,900,000円 1.10 275,880(0)</p>					区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R2	R3	支出予定額						R4		行政情報基盤シ テム等整備経費(R 2一次補正経費)	(111,070) 111,070	(26,810) 26,810	(45,960) 45,960	(38,300) 38,300				
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R2	R3	支出予定額																												
				R4																												
行政情報基盤シ テム等整備経費(R 2一次補正経費)	(111,070) 111,070	(26,810) 26,810	(45,960) 45,960	(38,300) 38,300																												
							国庫債務負担行為の内訳 (2年度二次補正) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>R4</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政情報基盤シ テム等整備経費</td> <td>(588,170)</td> <td>(82,390)</td> <td>(275,880)</td> <td>(229,900)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R2	R3	支出予定額						R4		行政情報基盤シ テム等整備経費	(588,170)	(82,390)	(275,880)	(229,900)				
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R2	R3	支出予定額																												
				R4																												
行政情報基盤シ テム等整備経費	(588,170)	(82,390)	(275,880)	(229,900)																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																			
						テム等整備経費(R 588,170 82,390 275,880 229,900 2二次補正経費) 2. 第3期行政情報基盤システムに係る要件定義等検討業務 1式 @ (44,551,200) 0円 1.10 0(49,006) 3. 第3期行政情報基盤システムに係る調達支援業務 55,000(0)																																			
020	国土交通本省(庁舎外)行政情報システム等整備経費	53,966	33,968		19,998																																				
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	34,673	14,675		19,998	雑役務費 14,675(34,673) 1. 国土交通本省(庁舎外)行政情報システム等整備経費 (イ) 国土交通本省(庁舎外)行政情報システム等整備経費 697(20,695) 機器等保守経費(4号館設置分) 1式 12月 @ 16,432円 1.10 216(216) 機器等保守経費(民間ビル設置分) 1式 12月 @ 16,432円 1.10 217(217) 機器等導入経費(四谷庁舎設置分) 1式 12月 @ 0円 1.10 0(19,998) 機器等保守経費(四谷庁舎設置分) 1式 12月 @ 20,000円 1.10 264(264) 2. 国土交通本省(庁舎外)行政情報システム等運用経費 13,978(13,978) 国庫債務負担行為の内訳 (30年度) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="5">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国土交通本省(庁舎外)行政情報システム保守運用経費</td> <td>(33,912) 33,696</td> <td>(7,857) 7,857</td> <td>(7,983) 7,983</td> <td>(8,056) 7,960</td> <td>(8,056) 7,960</td> <td>(1,960) 1,936</td> </tr> </tbody> </table> (2年度) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="4">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国土交通本省(庁舎外)行政情報システム保守運用経費(四谷庁舎分)</td> <td>(26,860) 26,860</td> <td>(6,715) 6,715</td> <td>(6,715) 6,715</td> <td>(6,715) 6,715</td> <td>(6,715) 6,715</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額					H30	R1	R2	R3	R4	国土交通本省(庁舎外)行政情報システム保守運用経費	(33,912) 33,696	(7,857) 7,857	(7,983) 7,983	(8,056) 7,960	(8,056) 7,960	(1,960) 1,936	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額				R2	R3	R4	R5	国土交通本省(庁舎外)行政情報システム保守運用経費(四谷庁舎分)	(26,860) 26,860	(6,715) 6,715	(6,715) 6,715	(6,715) 6,715	(6,715) 6,715
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額																																							
		H30	R1	R2	R3	R4																																			
国土交通本省(庁舎外)行政情報システム保守運用経費	(33,912) 33,696	(7,857) 7,857	(7,983) 7,983	(8,056) 7,960	(8,056) 7,960	(1,960) 1,936																																			
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額																																							
		R2	R3	R4	R5																																				
国土交通本省(庁舎外)行政情報システム保守運用経費(四谷庁舎分)	(26,860) 26,860	(6,715) 6,715	(6,715) 6,715	(6,715) 6,715	(6,715) 6,715																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																										
						(イ)国土交通本省(庁舎外)行政情報システム等運用経費 1式 12月 @570,227円 1.10 7,527(7,527)																										
						(ロ)国土交通本省(庁舎外)行政情報システム等運用経費(四谷 庁舎分) 1式 12月 @488,678円 1.10 6,451(6,451)																										
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	19,293	19,293		0	借料及び損料 1. 国土交通本省(庁舎外)行政情報システム等整備経費 19,293(19,293) サーバ借料(4号館設置分) 1式 12月 @ 35,276円 1.10 465(465) サーバ借料(民間ビル設置分) 1式 12月 @ 35,276円 1.10 465(465) サーバ借料(四谷庁舎設置分) 1式 12月 @ 51,500円 1.10 680(680) ネットワーク機器等借料(4号館設置分) 1式 12月 @ 478,560円 1.10 6,317(6,317) ネットワーク機器等借料(民間ビル設置分) 1式 12月 @ 556,891円 1.10 7,351(7,351) ネットワーク機器等借料(四谷庁舎設置分) 1式 12月 @ 304,190円 1.10 4,015(4,015) 国庫債務負担行為の内訳 (30年度) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>H 3 0</th> <th>R 1</th> <th>R 2</th> <th>R 3</th> <th>R 4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国土交通本省(庁舎 外)行政情報システ ム等整備経費</td> <td>(76,814) 66,621</td> <td>(17,057) 17,057</td> <td>(19,151) 19,151</td> <td>(19,326) 14,598</td> <td>(19,326) 14,598</td> <td>(1,954) 1,217</td> </tr> </tbody> </table> (2年度) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>R 2</th> <th>R 3</th> <th>R 4</th> <th>R 5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国土交通本省(庁舎 外)行政情報システ ム等整備経費(四谷 庁舎設置分)</td> <td>(18,780) 18,780</td> <td>(4,695) 4,695</td> <td>(4,695) 4,695</td> <td>(4,695) 4,695</td> <td>(4,695) 4,695</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4	国土交通本省(庁舎 外)行政情報システ ム等整備経費	(76,814) 66,621	(17,057) 17,057	(19,151) 19,151	(19,326) 14,598	(19,326) 14,598	(1,954) 1,217	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R 2	R 3	R 4	R 5	国土交通本省(庁舎 外)行政情報システ ム等整備経費(四谷 庁舎設置分)	(18,780) 18,780	(4,695) 4,695	(4,695) 4,695	(4,695) 4,695	(4,695) 4,695
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4																										
国土交通本省(庁舎 外)行政情報システ ム等整備経費	(76,814) 66,621	(17,057) 17,057	(19,151) 19,151	(19,326) 14,598	(19,326) 14,598	(1,954) 1,217																										
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R 2	R 3	R 4	R 5																											
国土交通本省(庁舎 外)行政情報システ ム等整備経費(四谷 庁舎設置分)	(18,780) 18,780	(4,695) 4,695	(4,695) 4,695	(4,695) 4,695	(4,695) 4,695																											
	025 図書館関係経費のうちデ ジタル化																															

要求番号	事項	前年度 予算額	3年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	0			0	1. 雑役務費 (1) 電子図書館サービスの提供 (0) (2) 有料データベース(法令情報)の提供 (0) (3) 有料データベース(官報)の提供 (0) (4) 所蔵資料のデジタル化 (0) (5) 特に劣化が激しい所蔵資料の調査及び修復 (0) (6) 所蔵資料の脱酸処理等劣化対策 (0)
030	I C T機器のセキュリティ強化経費					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	0			0	1. 雑役務費 (1) 情報システムセキュリティ強化経費 国土交通省ワークスタイル改革のさらなる加速化のためのI C T技術及び情報セキュリティに係る省内コンサルティング業務 (0)
035	情報化推進体制強化経費					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	23,100			23,100	雑役務費 情報化推進体制支援業務 P J M O支援業務 (23,100)
216	国土政策局情報化の推進に必要な経費	12,234	6,654		5,580	
001	国土政策局情報化推進共通経費	11,557	5,966		5,591	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (8,452) (9,412) (5,050) (5,050) (11,013) 8,645 10,032 5,050 5,050 11,451
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	11,026	5,878		5,148	雑役務費 5,878(11,026) 28年度新規契約機種分(契約期間: H 2 8 . 4 ~ H 3 1 . 3 国 庫債務負担行為) 0(0) 31年度新規契約機種分(契約期間: H 3 1 . 4 ~ H 3 4 . 3 国 庫債務負担行為) 5,878(11,026)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	531	88		443	借料及び損料 88(531) 28年度新規契約機種分(契約期間: H 2 8 . 4 ~ H 3 1 . 3 国 庫債務負担行為) 0(0) 31年度新規契約機種分(契約期間: H 3 1 . 4 ~ H 3 4 . 3 国 庫債務負担行為) 88(531)
006	行政情報基盤システム等整備経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (0) (0) (0) (1,095) (674) 0 0 0 1,095 674
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	677	688		11	雑役務費 688(677) (1) 単年度歳出分(H 3 0 . 4 ~ H 3 1 . 1) 0(0) (2) 平成30年度新規契約分(契約期間: H 3 1 . 2 ~ H 3 5 . 3 国庫債務負担行為) 688(677)
250	不動産・建設経済局情報化の推進に必要な経費	113,602	136,409		22,807	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	99,068	121,875		22,807	1 賃金(建設産業) 6,806(6,598) 2 保険料(建設産業) 1,469(1,426) 3. 雑役務費 113,600(91,044) 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 3 1 年度 3 2 年度 3 3 年度 3 4 年度 3 5 年度 事務機器借入れ等 287,985 32,537 63,862 63,862 63,862 63,862 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 3 1 年度 3 2 年度 3 3 年度 事務機器借入れ等 30,008 9,992 10,008 10,008 事務機器等(土地) 3,670(3,670) 事務機器等(建設産業) 6,338(6,338) 事務機器等(単価分) 27,561(12,082) 土地総合情報システム 63,862(63,862) 建設関連業者登録システム(用地) 5,092(5,092) 国土数値情報ダウンロードシステム 7,077(0) 計 121,875(99,068)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	14,534	14,534		0	国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 3 1 年度 3 2 年度 3 3 年度 3 4 年度 3 5 年度 事務機器借入れ等 62,087 5,047 14,260 14,260 14,260 14,260 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 3 1 年度 3 2 年度 3 3 年度 事務機器借入れ等 819 271 274 274 1. 借料及び損料 14,534(14,534) 事務機器等(土地) 102(102) 事務機器等(建設産業) 172(172) 土地総合情報ライブラリー等 14,260(14,260)
300	行政情報管理経費	4,339	4,339		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																									
	001 都市行政情報データベース運営経費						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(4,000) 4,000</td> <td>(4,000) 4,000</td> <td>(4,000) 4,000</td> <td>(4,000) 4,000</td> <td>(4,075) 4,075</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(4,000) 4,000	(4,000) 4,000	(4,000) 4,000	(4,000) 4,000	(4,075) 4,075													
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																											
予 算 額	(4,000) 4,000	(4,000) 4,000	(4,000) 4,000	(4,000) 4,000	(4,075) 4,075																											
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		4,075	4,075		0	雑役務費 都市行政情報データベース運営経費 4,075(4,075) (1) データベースの部分的改良 2,042(1,976) (2) 基礎データ更新 2,033(2,099)																									
	016 下水道処理施設維持管理業者登録システム等運用経費						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(800) 800</td> <td>(700) 700</td> <td>(259) 259</td> <td>(259) 259</td> <td>(4,338) 4,338</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(800) 800	(700) 700	(259) 259	(259) 259	(4,338) 4,338													
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																											
予 算 額	(800) 800	(700) 700	(259) 259	(259) 259	(4,338) 4,338																											
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		264	264		0	雑役務費 264(264)																									
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		0	0		0	借料及び損料(サーバーマシン及び周辺機器一式) 0(0)																									
	320 都市局情報化の推進に必要な経費																															
	001 都市局情報推進共通経費		17,368	17,368		0																										
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		16,515	16,515		0	電子複写機等保守料 (1) 国庫債務負担行為の内訳 16,515(16,515) 国庫債務負担行為の内訳 <table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為</td> <td>支 出</td> <td>予 定</td> <td>額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>限 度 額</td> <td>31年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電子複写機等保守料</td> <td>44,952</td> <td>16,926</td> <td>14,013</td> <td>14,013</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table>	区 分	国庫債務負担行為	支 出	予 定	額		限 度 額	31年度	2年度	3年度			4年度	5年度		電子複写機等保守料	44,952	16,926	14,013	14,013			0	0	
区 分	国庫債務負担行為	支 出	予 定	額																												
	限 度 額	31年度	2年度	3年度																												
		4年度	5年度																													
電子複写機等保守料	44,952	16,926	14,013	14,013																												
		0	0																													
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		853	853		0	(2) 雑役務費(単年度歳出) 2,502(2,502) 電子複写機等借上 853(853) (1) 国庫債務負担行為の内訳 442(442) <table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為</td> <td>支 出</td> <td>予 定</td> <td>額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>限 度 額</td> <td>31年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電子複写機等借上</td> <td>1,326</td> <td>442</td> <td>442</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table>	区 分	国庫債務負担行為	支 出	予 定	額		限 度 額	31年度	2年度	3年度			4年度	5年度		電子複写機等借上	1,326	442	442	442			0	0	
区 分	国庫債務負担行為	支 出	予 定	額																												
	限 度 額	31年度	2年度	3年度																												
		4年度	5年度																													
電子複写機等借上	1,326	442	442	442																												
		0	0																													
	378 水管理・国土保全局情報化の推進に必要な経費		24,016	24,016		0	(2) 借料および損料(単年度歳出分) 411(411)																									
	001 水管理・国土保全局情報管理共通経費		22,643	22,643		0	(要求要旨)																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	21,750	21,750		0	水管理・国土保全局の情報管理に共通的に必要な経費である。 借料及び損料 21,750(21,750) 国庫債務負担行為の内訳 R1セット分 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 R1年度 2年度 3年度 年間保守料 47,886 15,944 15,971 15,971
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	893	893		0	借料及び損料 893(893) 国庫債務負担行為の内訳 R1セット分 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 R1年度 2年度 3年度 機器賃貸借料 918 304 307 307
006	水資源部情報化推進共通経費	1,373	1,373		0	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	1,357	1,357		0	1. 雑役務費 1,357(1,357)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	16	16		0	1. 借料及び損料 16(16)
410	道路局情報管理共通経費	21,230	22,228		998	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	16,573	17,571		998	雑役務費 17,571(16,573) 国庫債務負担行為の内訳 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 元年度 2年度 3年度 情報処理業務庁費 46,855 15,601 15,627 15,627
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	4,657	4,657		0	借料及び損料 4,657(4,657) 国庫債務負担行為の内訳 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 元年度 2年度 3年度 電子計算機等借入 105 35 35 35
445	住宅局情報管理共通経費	19,840	20,603		763	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	18,995	19,758		763	雑役務費(国庫債務負担行為歳出分) 雑役務費(単年度歳出分)
						15,121 (9,901) 0 (0)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	845	845		0	雑役務費 借料及び損料(国庫債務負担行為歳出分) 借料及び損料(単年度歳出分)
						19,758(18,995) 388 (25) 0 (0)
501	鉄道局情報化の推進に必要な経費	10,832	10,832		0	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	10,776	10,776		0	雑役務費 (1)複写機保守料(国庫債務分)
						10,776(10,776)
						区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 R1 R2 R3
						事務機器 借入れ等 32,328 10,776 10,776 10,776
						(2)複写機保守料(単年度歳出分)
						0(0)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	56	56		0	借料及び損料 複写機借料(国庫債務分)
						56(56)
						区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 R1 R2 R3
						事務機器 借入れ等 167 55 56 56
610	情報化の推進に必要な共通経費	9,045	9,045		0	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	8,608	8,608		0	雑役務費 保守料金
						8,608(8,608)
						(単位:千円)
						区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 R1年度 R2年度 R3年度
						「事務機器借入れ等」 のうち複写機保守 (33,561) (11,119) (11,221) (11,221) 25,741 8,525 8,608 8,608

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	437	437		0	借料及び損料 複写機リース料 (単位：千円) 437(437) 区 分 国庫債務 支出予定額 負担行為 限度額 R1年度 R2年度 R3年度 「事務機器借入れ等」 (1,306) (432) (437) (437) のうち複写機賃借 1,306 432 437 437
661	港湾局情報化の推進に必要な経費	6,577	6,577		0	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	6,549	6,549		0	雑役務費 令和元年度国庫債務負担行為歳出化額 6,549(6,549) 国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円) 区 分 国庫債務 支 出 予 定 額 負担行為 限 度 額 1年度 2年度 3年度 事務機器借入れ等 19,635 6,537 6,549 6,549
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	28	28		0	借料及び損料 令和元年度国庫債務負担行為歳出化額 28(28) 国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円) 区 分 国庫債務 支 出 予 定 額 負担行為 限 度 額 1年度 2年度 3年度 事務機器借入れ等 84 28 28 28
716	航空局情報化の推進に必要な経費					
001	一般管理費	1,046	1,384		338	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	840	1,004		164	雑役務費 事務機器保守費 1,004(840) 1. 令和2年度国庫債務負担行為の歳出化額 1,004(502) 国庫債務負担行為の内訳 (2年度) (単位：千円) 区 分 国庫債務 支 出 予 定 額 負担行為 限 度 額 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						事務機器借入れ等 4,016 502 1,004 1,004 1,004 502 2.平成28年度国庫債務負担行為の歳出化額 (前年度限りの経費) 0(338) 借料及び損料 事務機器借料 380(206) 1.令和2年度国庫債務負担行為の歳出化額 380(190) 国庫債務負担行為の内訳 (2年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務 負 担 行 為 限 度 額 支 出 予 定 額 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 事務機器借入れ等 1,520 190 380 380 380 190 2.平成28年度国庫債務負担行為の歳出化額 (前年度限りの経費) 0(16)
781	北海道局情報化の推進に必要な経費					
006	北海道局情報化推進共通経費	8,829	7,612		1,217	(要求要旨) 各種情報システムの適切な維持管理に必要な経費を要求する。 区 分 27 年 度 28 年 度 29 年 度 30 年 度 元 年 度 情 報 処 理 (8,668) (8,455) (8,455) (7,038) (6,627) 業 務 庁 費 8,668 8,455 8,455 7,038 6,627 電子計算機借料 (60) (29) (29) (29) (63) 63 263 263 29 254 計 (8,728) (8,484) (8,484) (7,067) (6,690) 8,731 8,718 8,718 7,067 6,881 (注)上段()書は補正後予算額
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	8,573	7,548		1,025	1.消耗品費 6,016(6,016) 2.雑役務費 (1)複合機保守料(令和元年度設定国庫債務負担行為分) 1,532(2,557) 国庫債務負担行為の内訳(機器保守) 区 分 国庫債務 負 担 行 為 限 度 額 支 出 予 定 額 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和元年度 7,660 2,546 2,557 1,532 計 7,548(8,573)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	256	64		192	1.借料及び損料 (1)複合機借料(令和元年度設定国庫債務負担行為分) 64(256) 国庫債務負担行為の内訳(機器賃貸)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>国庫債務負担 支出予定額</p> <p>区分 行為限度額 令和元年度 令和2年度 令和3年度</p> <p>令和元年度 766 254 256 64</p>
880	国土交通大学校情報化の 推進に必要な経費		14,909	15,713	804	
055	国土交通大学校情報管理 共通経費(本校)		14,119	14,923	804	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (12,434) (11,126) (12,937) (12,904) (14,329)</p> <p>12,719 11,128 12,938 13,315 14,372</p>
						(要 求 要 旨)
						「国土交通省設置法」(平成11年法律第100号)の規定に基づく、国土交通大学校本校所掌の一般事務及び研修事務を円滑に処理するための電子複写機等の借入れに必要な経費である。
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費		4,712	8,064	3,352	<p>雑役務費 8,064(4,712)</p> <p>(1) 研修棟及び管理厚生棟電子複写機保守</p> <p>8台 @178,182円 1.10 1,568(1,568)</p> <p>(単位:千円)</p>
						<p>区分 国庫債務負担行為限度額 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度</p> <p>研修棟及び管理厚生棟電子複写機保守 (9,552) (1,896) (1,914) (1,914) (1,914) (1,914)</p> <p>7,826 1,554 1,568 1,568 1,568 1,568</p>
						(2) 職員用及び研修棟電子計算機端末装置等保守
						<p>(550,900)</p> <p>1式 @3,216,363円 1.10 3,538(606)</p> <p>(単位:千円)</p>
						<p>区分 国庫債務負担行為限度額 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度</p> <p>職員用及び研修棟電子計算機端末装置等保守 (2,552) (638) (638) (638) (638)</p> <p>2,396 595 595 600 606 -</p>
						(3) 研修用電子計算機端末装置保守
						<p>1式 @60,909円 1.10 67(67)</p> <p>(単位:千円)</p>
						<p>区分 国庫債務負担行為限度額 30年度 元年度 2年度 3年度 4年度</p> <p>研修用電子計算機端末装置保守 (1,148) (287) (287) (287) (287)</p> <p>265 65 66 67 67 -</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
						(4) 行政情報基盤システム等整備経費 (181,666) 12月 @184,318円 1.10 2,433(2,398) (単位:千円)														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政情報基盤システム等整備経費</td> <td>(9,680) 9,501</td> <td>(403) 392</td> <td>(2,420) 2,374</td> <td>(2,420) 2,398</td> <td>(2,420) 2,433</td> <td>(2,017) 2,051</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	行政情報基盤システム等整備経費	(9,680) 9,501	(403) 392	(2,420) 2,374	(2,420) 2,398	(2,420) 2,433	(2,017) 2,051
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度														
行政情報基盤システム等整備経費	(9,680) 9,501	(403) 392	(2,420) 2,374	(2,420) 2,398	(2,420) 2,433	(2,017) 2,051														
						(5) サーバ機器保守 1式 @66,667円 1.10 73(73) (単位:千円)														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サーバ機器保守</td> <td>364</td> <td>72</td> <td>73</td> <td>73</td> <td>73</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	サーバ機器保守	364	72	73	73	73	73
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度														
サーバ機器保守	364	72	73	73	73	73														
						(6) 職員用及び研修棟電子計算機端末装置等保守 1式 @350,000円 1.10 385(0) (単位:千円)														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員用及び研修棟電子計算機端末装置等保守</td> <td>6,563</td> <td>385</td> <td>1,648</td> <td>1,648</td> <td>1,648</td> <td>1,234</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	職員用及び研修棟電子計算機端末装置等保守	6,563	385	1,648	1,648	1,648	1,234
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度														
職員用及び研修棟電子計算機端末装置等保守	6,563	385	1,648	1,648	1,648	1,234														
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	9,407	6,859		2,548	借料及び損料 6,859(9,407)														
						(1) 研修棟及び管理厚生棟電子複写機賃貸借 8台 @6,023円 1.10 53(53) (単位:千円)														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修棟及び管理厚生棟電子複写機賃貸借</td> <td>(484) 265</td> <td>(96) 53</td> <td>(97) 53</td> <td>(97) 53</td> <td>(97) 53</td> <td>(97) 53</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	研修棟及び管理厚生棟電子複写機賃貸借	(484) 265	(96) 53	(97) 53	(97) 53	(97) 53	(97) 53
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度														
研修棟及び管理厚生棟電子複写機賃貸借	(484) 265	(96) 53	(97) 53	(97) 53	(97) 53	(97) 53														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
						(2) 職員用及び研修棟電子計算機端末装置等賃貸借 (5,318,520) 1式 @432,727円 1.10 476(5,850) (単位：千円)														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員用及び研修棟電子計算 機端末装置等賃貸借</td> <td>(22,976) 23,134</td> <td>5,744</td> <td>5,744</td> <td>(5,744) 5,796</td> <td>(5,744) 5,850</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	職員用及び研修棟電子計算 機端末装置等賃貸借	(22,976) 23,134	5,744	5,744	(5,744) 5,796	(5,744) 5,850	
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度														
職員用及び研修棟電子計算 機端末装置等賃貸借	(22,976) 23,134	5,744	5,744	(5,744) 5,796	(5,744) 5,850															
						(3) 研修用電子計算機端末装置賃貸借 1式 @2,308,181円 1.10 2,539(2,539) (単位：千円)														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修用電子計算機端末装置 賃貸借</td> <td>(11,572) 10,087</td> <td>(2,893) 2,493</td> <td>(2,893) 2,516</td> <td>(2,893) 2,539</td> <td>(2,893) 2,539</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	研修用電子計算機端末装置 賃貸借	(11,572) 10,087	(2,893) 2,493	(2,893) 2,516	(2,893) 2,539	(2,893) 2,539	-
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度														
研修用電子計算機端末装置 賃貸借	(11,572) 10,087	(2,893) 2,493	(2,893) 2,516	(2,893) 2,539	(2,893) 2,539	-														
						(4) サーバ機器賃貸借 (877,272) 1式 @853,636円 1.10 939(965) (単位：千円)														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サーバ機器賃貸借</td> <td>4,816</td> <td>956</td> <td>965</td> <td>965</td> <td>965</td> <td>965</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	サーバ機器賃貸借	4,816	956	965	965	965	965
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度														
サーバ機器賃貸借	4,816	956	965	965	965	965														
						(5) 職員用及び研修棟電子計算機端末装置等賃貸借 1式 @2,592,727円 1.10 2,852(0) (単位：千円)														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員用及び研修棟電子計算 機端末装置等賃貸借</td> <td>53,858</td> <td>2,852</td> <td>13,602</td> <td>13,602</td> <td>13,602</td> <td>10,200</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	職員用及び研修棟電子計算 機端末装置等賃貸借	53,858	2,852	13,602	13,602	13,602	10,200
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度														
職員用及び研修棟電子計算 機端末装置等賃貸借	53,858	2,852	13,602	13,602	13,602	10,200														
060	国土交通大学校情報管理 共通経費(柏研修センタ ー)																			

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		790	790	0	複写機等借料 790(790) (イ)借料(借料及び損料) 278(278) (元年度) 支 出 予 定 額 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 R 1 R 2 R 3 複写機等借料 831 275 278 278 (継続) (ロ)借料(借料及び損料) 512(512)
891	国土交通政策研究所情報 化の推進に必要な経費					
052	国土交通政策研究所情報 管理共通経費		564	564	0	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		556	556	0	雑役務費 カラー複合機保守料 12月 @42,110 1.10 556(556) 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 元年度 2年度 3年度 複合機保守料 (2,656) (880) (888) (888) 1,663 551 556 556
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		8	8	0	借料及び損料 カラー複合機借料 12月 @600 1.10 8(8) 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 元年度 2年度 3年度 複合機借料 (69) (23) (23) (23) 24 8 8 8
122	646 国 際 協 力 費 05-95 国際協力に必要な経費		1,866,407	1,813,682	52,725	
	005 途上国の経済活性化と我 が国企業競争力強化のため の支援					
	005 官民連携による海外イン フラ展開の推進					
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委 託費		33,000	33,000	0	1.印刷製本費 189(173)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 水資源分野の海外インフラ展開の支援(通常枠) 印刷製本費 60(86)
						(2) 官民による水資源プロジェクト案件形成(通常枠) 印刷製本費 129(75)
						(3) 官民による水資源プロジェクト案件形成(特別枠) 印刷製本費 0(12)
						2. 雑役務費 32,811(32,827)
						(1) 水資源分野の海外インフラ展開の支援(通常枠) 11,775(5,088)
						(1) 水資源分野の海外インフラ展開の支援(特別枠) 0(5,752)
						(2) 官民による水資源プロジェクト案件形成(通常枠) 21,036(9,122)
						(2) 官民による水資源プロジェクト案件形成(特別枠) 0(12,865)
						計 33,000(33,000)
006	途上国の経済活性化と我が国企業競争力強化のための支援					
005	官民連携による海外インフラ展開の推進	28,220		33,500	5,280	(要求要旨) 本邦企業の海外展開を一層促進するため、下水道整備が進んでいない地域を対象に、案件形成に向けたニーズ調査を実施し、さらに我が国の優位技術の適用性検討・技術提案等を実施する。
01	政策と技術のパッケージによるプロジェクト形成					
95016-2125-14-6710	経済協力調査委託費	28,220		30,500	2,280	(1) 雑役務費 1. 政策と技術のパッケージによるプロジェクト形成 30,500(28,220)
02	案件形成のための既存施設の維持管理への支援、ワークショップの開催					
95016-2125-14-6710	経済協力調査委託費			3,000	3,000	(1) 雑役務費 1. 案件形成のための既存施設の維持管理への支援、ワークショップの開催 3,000
121	総合政策局国際協力共通経費	8,320		8,557	237	
95016-2123-09-1010	庁 費	118		118	0	消耗品費 85(85) 会議費 300人日 @100 1.10 33(33) 計 118(118)
95016-2123-09-1011	政府開発援助庁費	8,202		8,439	237	(政 G) 借料及び損料 111(111) 賃金 2人年 (3,299,200) @3,402,900 6,806(6,598) 保険料 24ヶ月 (475,100) @489,510 / 12ヶ月 979(950)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)本省～全国平均(指) 2人 1回 (54,700) 54,900円 110(109)
						(ロ)本省～全国平均(6級) 2人 1回 (49,200) 49,400円 99(98)
						(2)日中運輸ハイレベル協議 1回 (153,100) 153,700円 154(153)
						(3)日韓運輸ハイレベル協議 1回 (153,100) 153,700円 154(153)
						(4)日中運輸経済技術交流会開催関係随行旅費 1回 (149,400) 149,800円 150(149)
						2.会議等出席旅費(外国分)
						(1)日ASEAN交通連携交流事業 2,977(2,957)
						(イ)ミャンマー 1,028(1,028)
						(ロ)ベトナム 958(948)
						(ハ)タイ 991(981)
						計 3,644(3,619)
95016-2122-08-2011	政府開発援助職員旅費	2,286	2,096		190	(政 G) 1.会議等出席旅費(外国分) 2,096(2,286)
						1.日ASEAN交通大臣会合事前協議
						(1)カンボジア 902(948)
						2.日ASEAN交通大臣会合
						(1)カンボジア 1,194(1,338)
95016-2122-08-6012	政府開発援助委員等旅費	5,234	5,250		16	(政 G) 会議等出席旅費 研究機関交流関係招聘旅費 5,250(5,234)
						1.東南アジア地区(タイ) 1,749(1,742)
						2.東南アジア地区(ベトナム) 1,727(1,720)
						3.東南アジア地区(ミャンマー) 1,774(1,772)
95016-2123-09-1010	庁 費	8,252	8,313		61	1.印刷製本費 178(178)
						(1)日中運輸ハイレベル協議
						(イ)資料作成費 39(39)
						(2)日韓運輸ハイレベル協議
						(イ)資料作成費 39(39)
						(3)日中運輸経済技術交流会 100(100)
						(イ)資料作成費 一式 18(18)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	2,149	2,151	2		<p>(口) 報告書作成費 50部 @1,490円 1.10 82(82)</p> <p>2. 会議費</p> <p>(イ) 日ASEAN次官級交通政策会合 10人 3回 @ 100円 1.10 3(3)</p> <p>3. 雑役務費 8,132(8,071)</p> <p>(1) 日ASEAN次官級交通政策会合 4,090(4,030)</p> <p>(2) 日中運輸経済技術交流会 341(341)</p> <p>(3) 日中ハイレベル運輸協議 1,809(1,808)</p> <p>(4) 日韓ハイレベル運輸協議 1,892(1,892)</p> <p>計 8,313(8,252)</p> <p>(政 G)</p> <p>1. 印刷製本費 391(391)</p> <p>(1) 日ASEAN交通大臣会合 93(93)</p> <p>(イ) 資料作成費 一式 11(11)</p> <p>(口) 報告書作成費 50部 @1,490円 1.10 82(82)</p> <p>(2) 日ASEAN交通大臣会合事前協議 93(93)</p> <p>(イ) 資料作成費 一式 11(11)</p> <p>(口) 報告書作成費 50部 @1,490円 1.10 82(82)</p> <p>(3) 研究機関交流 205(205)</p> <p>(イ) 研究レポート作成費 一式 131(131)</p> <p>(口) 報告書作成費 45部 1,490円 1.10 74(74)</p> <p>2. 会議費</p> <p>(1) 研究機関交流 30人 3回 100円 1.10 10(10)</p> <p>3. 雑役務費 1,750(1,748)</p> <p>(1) 日ASEAN交通大臣会合 687(686)</p> <p>(イ) 翻訳料(和 英) 15部 3回 @7,200円 1.10 357(356)</p> <p>(口) 通訳料 1人 3回 @100,000円 1.10 330(330)</p> <p>(2) 日ASEAN交通大臣会合事前協議 686(686)</p> <p>(イ) 翻訳料(和 英) 15部 3回 @7,200円 1.10 356(356)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口)通訳料 1人 3回 @100,000円 1.10 330(330)
						(3)研究機関交流 通訳料(英和) 3テーマ 20枚 5,700円 1.10 377(376)
						計 2,151(2,149)
030	官民連携による海外イン フラ展開の推進	1,299,274	1,268,084		31,190	
95016-2122-08-2010	職員旅費	83,936	84,652		716	会議等出席旅費(内国分) 1. トップセールスを始めとしたプロモーション事業 (1)相手国政府幹部等随行旅費 2,365(2,373) (イ)東北ブロック 704(710) (ロ)近畿ブロック 778(796) (ハ)九州ブロック 883(867) 会議等出席旅費(外国分) 82,287(81,563) 1. トップセールスを始めとしたプロモーション事業 58,742(60,347) (1)ハイレベル協議 30,011(32,404) (2)技術レベル協議 24,349(23,547) (3)セミナー開催 4,382(4,396) 2. 次官級会合・協議会・WG 13,077(13,911) 3. 物流関係技術・規格の国際標準化普及事業 2,887(2,934) (1)政策対話 2,227(1,529) (i)ラオス 1,247(0) (ii)マレーシア 0(534) (iii)ミャンマー 0(543) (iv)フィリピン 980(452) (2)官民ワークショップ 660(1,405) (i)マレーシア 0(534) (ii)ミャンマー 0(543) (iii)フィリピン 0(0) (iv)インド 660(328) 4. 港湾関連技術・規格の国際標準化の推進事業 (1)ベトナム 1,194(577) 6. 交通運輸関連技術・規格の国際標準化推進事業 (イ)インドネシア 1,816(1,253) 7. 海外航空調査事業 3,858(1,855)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							会場借上料 104(126)
							(口)官民ワークショップ
							会場借上料 155(126)
							3.会議費 79(106)
							(1)トップセールスを始めとしたプロモーション事業 53(69)
							(イ)二国間協議(ハイレベル・技術)
							会議費 36(45)
							(口)次官級会合・協議会・WG
							会議費 17(24)
							(2)物流関連技術・規格の国際標準化普及事業 26(37)
							(イ)政策対話 10(16)
							(口)官民ワークショップ 16(21)
							4.雑役務費 104,075(105,591)
							(1)トップセールスを始めとしたプロモーション事業 81,483(82,572)
							(イ)二国間協議(ハイレベル・技術) 3,765(3,746)
							(口)セミナー開催(11箇国) 60,959(61,412)
							(ハ)相手国政府要人等招聘 13,101(13,096)
							(二)次官級会合・協議会・WG 3,658(4,318)
							(2)物流関連技術・規格の国際標準化普及事業 7,989(8,000)
							(イ)政策対話 3,539(5,000)
							(口)官民ワークショップ 4,450(3,000)
							(3)港湾関連技術・規格の国際標準化の推進事業
							(イ)ワークショップ開催(ベトナム) 1,987(1,842)
							(4)交通運輸関連技術・規格の国際標準化普及事業
							(イ)交通運輸技術連携セミナー 3,423(4,094)
							(5)海外航空調査事業
							(イ)エコエアポートに係るASEAN担当者研修 2,664(2,671)
							(6)日ASEAN交通安全行動調査 4,896(4,896)
							(7)海外港湾調査事業
							(イ)ASEAN諸国における港湾関連電子情報の活用による港湾 運営効率化支援検討委託業務 1,633(1,516)
							計 108,008(109,595)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委 託費	1,096,900		1,067,427		29,473	1.官民による海外交通プロジェクト案件形成事業 812,454(841,927)
							(1)陸上準備・制度調査 0(25,151)
							(2)高速鉄道調査事業 303,891(303,891)
							(3)都市鉄道調査事業 104,928(104,928)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 海外港湾調査事業 66,432(72,797)
						(6) 海洋分野調査事業 (イ) 途上国における浮体技術を活用した二次輸送システムに関する調査 32,835(32,835)
						(7) 自動車分野調査事業 41,497(41,500)
						(8) パイロットプロジェクト支援 35,661(35,681)
						(9) ロシア等における案件発掘調査 70,252(70,368)
						(イ) 技術経費等(ロシア観光振興) 20,371(20,371)
						(ロ) 技術経費等(サウジアラビア) 0(19,997)
						(ハ) 技術経費等(中南米) 19,900(0)
						(ニ) 技術経費等(物流) 29,981(30,000)
						(10) インフラシステム海外展開行動計画推進事業 81,993(81,993)
						(イ) 技術経費等(日中第三国) 29,828(29,828)
						(ロ) 技術経費等(欧州第三国連携) 27,165(27,165)
						(ハ) 技術経費等(日米インフラフォーラム) 25,000(25,000)
						(11) 海外航空調査事業 41,337(21,387)
						(イ) 空港運営案件発掘調査 11,873(11,567)
						(ロ) 海外空港運営案件形成に向けた検討調査 9,250(9,820)
						(ハ) ポーランド共和国首都圏空港支援業務 20,214(0)
						(12) 日ASEAN交通安全行動調査 17,854(17,834)
						(14) 海外の鉄道事故調査官向け研修教材開発及び研修実施事業 15,774(10,439)
						(15) 自動運行船の安全航行環境の実現 0(23,123)
						2. 鉄道技術・規格の国際標準化普及事業 51,269(51,269)
						(1) 我が国規格の国際標準化に向けた調査 14,727(14,727)
						(2) 鉄道分野における技術協力の可能性調査 36,542(36,542)
						3. マグレブ技術の海外展開推進調査技術経費 203,704(203,704)
						計 1,067,427(1,096,900)
145	環境・安全対策協力事業					
008	国際社会における交通連 携の確保	37,960	38,503		543	政 G
95016-2122-08-2011	政府開発援助職 員旅費	4,979	5,030		51	政 G 環 A11
						会議等出席旅費(外国分) 5,030(4,979)
						(1) 環境基盤整備・普及支援事業 1,271(1,262)
						(イ) セミナー 1,039(1,033)
						(a) ベトナム 496(490)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(b) ミャンマー 543(543)
						(ロ) 専門家会合
						(a) フィリピン 232(229)
						(2) 日ASEAN環境専門家会合の実施運営事業
						(イ) セミナー 536(528)
						(a) マレーシア 267(263)
						(b) インドネシア 269(265)
						(3) ASEAN諸国における情報提供業務の構築
						(イ) 専門家会合・ASEAN事務局打合せ出席旅費 505(501)
						(a) マレーシア 273(272)
						(b) フィリピン 232(229)
						(4) ASEAN諸国との交通連携構築
						(イ) 大臣会合、次官級会合、ワーキンググループ・ASEAN事務局打合せ出席旅費 1,390(1,379)
						(a) ミャンマー 275(589)
						(b) マレーシア 587(270)
						(c) ベトナム 252(248)
						(d) インドネシア 276(272)
						(5) 航空セキュリティ体制支援事業
						(イ) 日ASEAN航空保安専門家会合
						(a) シンガポール 289(298)
						(6) ASEANにおける低環境負荷船普及促進プロジェクト
						(イ) 低環境負荷船普及促進のための調査事業
						(a) 派遣旅費 1,039(1,011)
						(a) シンガポール 288(285)
						(b) インドネシア 269(241)
						(c) フィリピン 226(222)
						(d) タイ 256(263)
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁 費	29,760	30,252		492	(政 G)
						(環 A11)
						印刷製本費 22(22)
						(1) ASEANメンバー国への環境行動計画策定
						会議資料作成費 一式 11(11)
						(2) 日ASEAN環境専門家会合の実施運営事業
						会議資料作成費 一式 11(11)
						雑役務費 30,230(29,738)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 環境基盤整備・普及支援事業 (イ) ASEANメンバー国への環境行動計画策定 5,865(5,856) (a) セミナー開催 2,571(2,556) (b) 専門家会合開催 3,245(3,251) (c) 報告書作成費 49(49) (2) 日ASEAN環境専門家会合の実施運営事業 16,034(16,024) (イ) 防災対策技術協力セミナー 3,828(3,798) (ロ) 専門家会合開催 4,680(4,690) (ハ) 交通施設におけるバリアフリー評価手法に関する研修事業 7,526(7,536) (3) ASEAN諸国に対する航行安全対策の推進 4,067(3,614) (4) 航空セキュリティ体制支援事業 (イ) 日ASEAN航空保安専門家会合 4,264(4,244) 計 30,252(29,760)
	95016-2125-14-6711 政府開発援助経済協力調査委託費	3,221	3,221		0	(政 G) ASEANにおける低環境負荷船普及促進プロジェクト 3,221(3,221)
160	海外プロジェクトの推進	394,127	363,480		30,647	
005	官民連携による海外インフラプロジェクトの推進	35,469	27,469		8,000	(要 求 要 旨) プロジェクト獲得に向けた各段階における施策を総合的・一体的に実施し、官民連携による海外インフラプロジェクトをさらに推進する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	24	24		0	会議等出席謝金 I. インフラプロジェクト形成の推進((1) 開発途上等の持続可能な成長の促進) 有識者委員会等 大学教授級 3人 1時間 1回 @7,900 24(24)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	418	447		29	I. インフラプロジェクト形成の推進((1) 開発途上等の持続可能な成長の促進) 会議等出席旅費 447(418) (1) 旅費 406(377) 1. 海外インフラプロジェクト支援国内セミナー(札幌) (1) (50,620) 2人 1回 @49,100 98(51) 2. 海外インフラプロジェクト支援国内セミナー(広島) 2人 1回 @38,093 76(76) 3. 海外インフラプロジェクト支援国内セミナー(大阪) 2人 1回 @35,852 72(72)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4. 海外インフラプロジェクト支援国内セミナー(福岡) 1人 1回 (41,454) @43,700 44(41)
							5. 海外インフラプロジェクト支援国内セミナー(名古屋) 2人 1回 @28,900 58(58)
							6. 土木学会年次講演会国際プログラム(名古屋) 2人 1日 1回 (39,315) @28,800 58(79)
							(2) 日当 41(41)
							1. 海外インフラプロジェクト支援国内セミナー(札幌) 6級クラス 1人 2日 1回 @2,200 4(4)
							3級クラス 0人 2日 1回 @2,200 0(0)
							2. 海外インフラプロジェクト支援国内セミナー(広島) 6級クラス 1人 2日 1回 @2,200 4(4)
							3級クラス 1人 2日 1回 @2,200 4(4)
							3. 海外インフラプロジェクト支援国内セミナー(大阪) 6級クラス 1人 2日 1回 @2,200 4(4)
							3級クラス 1人 2日 1回 @2,200 4(4)
							4. 海外インフラプロジェクト支援国内セミナー(福岡) 6級クラス 1人 2日 1回 @2,200 4(4)
							3級クラス 0人 2日 1回 @2,200 0(0)
							5. 海外インフラプロジェクト支援国内セミナー(名古屋) 6級クラス 1人 2日 1回 @2,200 4(4)
							3級クラス 1人 2日 1回 @2,200 4(4)
							6. 土木学会年次講演会国際プログラム(名古屋) 9級クラス 1人 2日 1回 @2,600 5(5)
							6級クラス 1人 2日 1回 @2,200 4(4)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	57	59			2	会議等出席旅費 I. インフラプロジェクト形成の推進((1)開発途上国等の持続可能な成長の促進)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費		4,331	4,107	224	有識者委員会等 3人 1回 (18,900) @19,800 59(57) 雑役務費 4,107(4,331) I. インフラプロジェクト形成の推進((1) 開発途上国等の持続可能な成長の促進) 1,945(1,993) II. インフラプロジェクト獲得の推進(防災関連プロジェクトに関する連携) 2,162(2,338)
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁 費		14,866	7,975	6,891	(政 G) 雑役務費 7,975(14,866) III - 1. 円滑な事業実施環境の整備(案件受注時・受注後の支援) 7,975(13,646) III - 1. 円滑な事業実施環境の整備(案件受注時・受注後の支援) (0) III - 2. 円滑な事業実施環境の整備(事業管理能力向上事業の実施) (1,220)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委 託費		8,486	8,695	209	雑役務費 I. インフラプロジェクト形成の推進((2) 官民連携によるインフラプロジェクトの推進) 8,695(8,486)
	95016-2125-14-6711 政府開発援助経済 協力調査委託 費		7,287	6,162	1,125	(政 G) 雑役務費 I. インフラプロジェクト形成の推進((2) 官民連携によるインフラプロジェクトの推進) 6,162(7,287)
015	海外インフラプロジェクトの案件形成・受注獲得の推進		284,739	250,088	34,651	(要求要旨) 国内市場が縮小する中、大きな成長が見込まれるアジアを中心とした海外市場において、我が国の優れたインフラ関連産業が他国企業に対して競争できる体制を整え、成長の果実を取り込むため、官民連携による海外インフラプロジェクトの案件形成・受注獲得を促進する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		359	357	2	会議等出席謝金 II. インフラ関連企業の海外展開支援調査(グローバル) 協議会 178(178) 学長級 1人 1回 4日 @16,400 66(66) 教授級 2人 1回 4日 @14,000 112(112) 講演等謝金 IV. 質の高いインフラ展開を支える新たな仕組みの構築 (1) 協議会 84(86) 学長級 3人 1回 2時間 @11,300 68(69) 教授級 1人 1回 2時間 @7,900 16(17) (2) 分科会 教授級 3人 2回 2時間 @7,900 95(95) 計 357(359)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,107	300		807	会議等出席旅費 II. インフラ関連企業の海外展開支援調査(グローバル) 協議会 委員等旅費 3人 1回 (@300,000 @34,100) IV. 質の高いインフラ展開を支える新たな仕組みの構築 (1) 協議会 委員等旅費 (5) 4人 1回 (18,900 @19,800) (2) 分科会 委員等旅費 3人 2回 1分野 (18,900 @19,800)	300(1,107)
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費		32,842	18,998		13,844	(政 G) 雑役務費 I. 次官級会合の開催 II. インフラ関連企業の海外展開支援調査 II-1. 各国における建設産業の事業展開に係る市場調査 II-2. 各国における建設産業の事業展開に向けたセミナー III. 本邦企業の受注獲得に向けた環境整備	18,998(32,842)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費		136,848	116,850		19,998	I. 案件発掘・案件形成の強化(P P P等) I. 案件発掘・案件形成の強化(アフリカ) I. 案件発掘・案件形成の強化(新分野) II. インフラ関連企業の海外展開支援調査 IV. 質の高いインフラ展開を支える新たな仕組みの構築	72,733(75,409)
	95016-2125-14-6711 政府開発援助経済協力調査委託費		113,583	113,583		0	(政 G) I-1. 案件発掘・案件形成の強化(技術移転・人材育成の組合せ、ODA等) I-2. 案件発掘・案件形成調査(都市・交通マスタープラン調査)	77,618(77,392)
030	都市環境問題分野での日露間協力に関する検討		58,363	58,363		0	計 (要求要旨) 我が国民間企業等のロシア進出支援と、政府全体の目標である日露経済交流の活発化に資することを目的に、都市開発、住宅整備、廃棄物処理などの都市環境問題分野において、ロシア都市におけるインフラ整備と制度・政策導入が一体となったソリューション提案を効率的に行うため、日露都市環境問題作業部会及び同作業部会の日本側推進母体である日露都市環境協議会等の枠組を通じ、サブワーキンググループの推進、地方政府関係機関との政策対話、協力プラン実現に向けた調査・実証業務等を実施する。	116,850(136,848)
	95016-2129-06-0110 諸謝金		99	99		0	会議等出席謝金 日露都市環境協議会 意見交換会等出席謝金	99(99)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	113	119		6	会長級(一般の大規模会合) 1人 1回 @18,400 18(18) 委員級(一般の大規模会合) 5人 1回 @16,100 81(81) 会議等出席旅費 日露都市環境協議会 意見交換会に係る委員等旅費 日露都市環境協議会 意見交換会(東京) (18,900) 6人 1回 @19,800 119(113)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費	58,151	58,145		6	雑役務費 58,145(58,151) 1. 日露都市環境問題作業部会の運営(ロシア及び日本における総括会合、分科会の開催(事前準備を含む)) 7,732(6,989) 3. 日露都市環境協議会の運営 2,758(1,506) 5. 協力プラン実現に向けた調査・実証実務 28,832(29,265) 6. スマートシティ形成に向けた検討会議 8,191(8,966) 7. 都市環境問題の解決に向けた政策対話の運営 10,632(11,425)
050	インフラメンテナンスの海外展開の推進	7,560	7,560		0	(要求要旨) インフラメンテナンスを支えるメンテナンス産業が拡大・発展していくため、インフラメンテナンス分野が海外市場に円滑に進出、展開できる環境、体制をととのえることを目的として、インフラメンテナンス産業の海外進出、展開調査及び官民含めたネットワークの確立に係る調査を行う。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	126	126		0	会議等出席謝金 有識者委員会等 大学教授級等 3人 2時間 3回 @7,000 126(126)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	170	178		8	会議等出席旅費 有識者委員会等 委員等旅費 3人 3回 @19,800 (18,900) 178(170)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費	7,264	7,256		8	雑役務費 7,256(7,264) I. インフラメンテナンス産業の海外進出、展開調査(ニーズ調査、シーズ調査) 3,831(3,869) II. 官民を含めた構成者によるネットワークの確立・運営及び活動(インフラメンテナンスセミナーの開催) 3,425(3,395)
060	PPP等官民連携型プロジェクトの受注拡大	7,996	0		7,996	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	126	0		126	会議等出席謝金 有識者委員会等 大学教授等 3人 2時間 3回 @7,000 0(126)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	170	0		170	会議等出席旅費 有識者委員会等

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費		7,700	0		7,700	委員等旅費 3人 3回 @18,900 0(170) 雑役務費 0(7,700) I. P P Pインフラプロジェクトの事例収集調査、課題の整理(各 国の政府方針・制度・計画の調査、案件調査、課題の整理) 0(4,062) II. P P P案件の課題対応策の検討・民間企業との意見交換 0(2,023) III. 我が国の企業が参入しやすい環境整備、プロジェクトの提案内 容の検討(相手国政府への提案) 0(1,615)
	065 国際機関と連携し、国際 会議を活用したスマート シティ海外展開の推進		0	20,000		20,000	(要求要旨) 近年のデジタルトランスフォーメーションの動きの加速化や、新型コロナウイルス感染拡大により海外各 国のインフラ整備へのニーズが変化している中で、都市基盤整備とAI、IoTやビッグデータといった第四 次産業革命の技術の組合せや、公衆衛生の改善による生活の質の向上を図る、スマートシティの関心が世 界的に高まっていることから、国際機関と連携し、国際会議の枠組みを活用して、当該分野の標準化に向 けた活動や案件形成・受注獲得を促進する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	126		126	II. アジア E S T 地域フォーラムでのスマートシティに関するセッ ションの開催 会議等出席謝金
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	86		86	大学教授級等 3人 2時間 3回 @7,000 126(0) II. アジア E S T 地域フォーラムでのスマートシティに関するセッ ションの開催 会議等出席旅費
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	4,905		4,905	委員等旅費 3人 1回 28,800 86(0) II. アジア E S T 地域フォーラムでのスマートシティに関するセッ ションの開催 雑役務費 4,905(0)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費		0	14,883		14,883	雑役務費 I. スマートシティの案件発掘及び案件形成調査の実施 14,883(0)
123	656 官庁施設保全等推進費						
	05-95 官庁施設の適正な保全等 の推進に必要な経費						
	085 官庁施設の適正な保全等 の推進経費	183,915		235,581		51,666	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (128,111) (138,055) (146,426) (188,555) (188,555) 128,111 138,055 146,426 188,555 188,555 1. 既存官庁施設の安全性の確保や長寿命化、ライフサイクルコストの縮減等によりストックの有効活用 を推進するため、保全業務の標準化や施設管理者への支援、的確な修繕需要の把握及び防災に資する 保全に関する検討などの保全業務の適正化に向けた諸施策を実施する。 2. 官庁営繕事業における生産性向上に資するため、設計、施工の各プロセスにおけるBIM活用にあたって の課題と対応方法の検討、BIMデータ連携に係る共通ルールの検討を行う。 3. 官庁施設のさらなる木造化の推進等に向けて、構造耐力上主要な部分の一部を木造化する試設計等を行 う。 4. 情報通信技術等を活用した工事現場の非接触・リモート型への転換による公共建築工事の生産性向上

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																			
					<p>を目的として、建築工事において遠隔臨場を行うことが有効な工種や実施項目等の調査・検討を行う。</p> <p>5. 官庁営繕事業における設計図面精度の向上及び公共工事のより一層の品質確保を図ることを目的として、AI等技術の調査や官庁営繕事業での活用を想定した場合の効果・課題の整理等を行う。</p>																																			
					<p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">事項</th> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">諸謝金</th> <th style="text-align: center;">職員旅費</th> <th style="text-align: center;">委員等 旅費</th> <th style="text-align: center;">官庁施設保 全等推進調 査費</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.官庁施設の保全業務適正 化経費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(641) 653</td> <td style="text-align: right;">(10,323) 10,397</td> <td style="text-align: right;">(216) 212</td> <td style="text-align: right;">(89,965) 103,344</td> <td style="text-align: right;">(101,145) 114,606</td> </tr> <tr> <td>2.官庁営繕事業における一 貫したBIMモデルによる 建築生産プロセスの実現 に関する調査検討経費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(201) 201</td> <td style="text-align: right;">(551) 918</td> <td style="text-align: right;">(66) 65</td> <td style="text-align: right;">(23,710) 30,889</td> <td style="text-align: right;">(24,528) 32,073</td> </tr> <tr> <td>3.官庁施設における木造・ 非木造の混構造の整備手 法に関する調査検討経費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(0) 145</td> <td style="text-align: right;">(0) 163</td> <td style="text-align: right;">(0) 116</td> <td style="text-align: right;">(0) 43,220</td> <td style="text-align: right;">(0) 43,644</td> </tr> <tr> <td>4.営繕工事における遠隔臨 場による工事監督の効率 化に関する調査検討経費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(0) 0</td> <td style="text-align: right;">(0) 357</td> <td style="text-align: right;">(0) 0</td> <td style="text-align: right;">(0) 14,686</td> <td style="text-align: right;">(0) 15,043</td> </tr> </tbody> </table>	事項	科目	諸謝金	職員旅費	委員等 旅費	官庁施設保 全等推進調 査費	計	1.官庁施設の保全業務適正 化経費		(641) 653	(10,323) 10,397	(216) 212	(89,965) 103,344	(101,145) 114,606	2.官庁営繕事業における一 貫したBIMモデルによる 建築生産プロセスの実現 に関する調査検討経費		(201) 201	(551) 918	(66) 65	(23,710) 30,889	(24,528) 32,073	3.官庁施設における木造・ 非木造の混構造の整備手 法に関する調査検討経費		(0) 145	(0) 163	(0) 116	(0) 43,220	(0) 43,644	4.営繕工事における遠隔臨 場による工事監督の効率 化に関する調査検討経費		(0) 0	(0) 357	(0) 0	(0) 14,686	(0) 15,043
事項	科目	諸謝金	職員旅費	委員等 旅費	官庁施設保 全等推進調 査費	計																																		
1.官庁施設の保全業務適正 化経費		(641) 653	(10,323) 10,397	(216) 212	(89,965) 103,344	(101,145) 114,606																																		
2.官庁営繕事業における一 貫したBIMモデルによる 建築生産プロセスの実現 に関する調査検討経費		(201) 201	(551) 918	(66) 65	(23,710) 30,889	(24,528) 32,073																																		
3.官庁施設における木造・ 非木造の混構造の整備手 法に関する調査検討経費		(0) 145	(0) 163	(0) 116	(0) 43,220	(0) 43,644																																		
4.営繕工事における遠隔臨 場による工事監督の効率 化に関する調査検討経費		(0) 0	(0) 357	(0) 0	(0) 14,686	(0) 15,043																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					5.官庁営繕事業におけるAI等を活用した設計品質確保に関する調査検討経費 (0) (0) (0) (0) (0) 302 155 265 29,493 30,215
					6.官庁施設における木造建築物の工事監理に関する調査検討経費 (145) (602) (114) (20,140) (21,001) 0 0 0 0 0
					7.官庁施設におけるエネルギー情報の計測・評価方法の検討に関する調査検討経費 (645) (232) (359) (36,005) (37,241) 0 0 0 0 0
					計 (1,632) (11,708) (755) (169,820) (183,915) 1,301 11,990 658 221,632 235,581
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,632	1,301	331	(積算内訳) 1.会議等出席謝金 1,076(1,419) 官庁施設の保全業務適正化経費 428(428) イ.会長 1人 1日 3回 @16,400 50(50) ロ.委員(会員)・臨時委員 9人 1日 3回 @14,000 378(378) 官庁営繕事業における一貫したBIMモデルによる建築生産プロセスの実現に関する調査検討経費 201(201) イ.会長 1人 1日 2回 @16,400 33(33) ロ.委員(会員)・臨時委員 6人 1日 2回 @14,000 168(168) 官庁施設における木造・非木造の混構造の整備手法に関する調査検討経費 145(0) イ.会長 1人 1日 2回 @16,400 33(0) ロ.委員(会員)・臨時委員 4人 1日 2回 @14,000 112(0) 官庁営繕事業におけるAI等を活用した設計品質確保に関する調査検討経費 302(0) イ.会長 1人 3日 1回 @16,400 50(0) ロ.委員(会員)・臨時委員 6人 3日 1回 @14,000 252(0) 官庁施設における木造建築物の工事監理に関する調査検討経費 0(145) イ.会長 (1) (1) (2) 0人 0日 0回 @16,400 0(33) ロ.委員(会員)・臨時委員 (4) (1) (2) 0人 0人 0回 @14,000 0(112) 官庁施設におけるエネルギー情報の計測・評価方法の検討に関する調査検討経費 0(645)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ. 会長 (2) (1) (3) 0人 0日 0回 @16,400 0(99)
					ロ. 委員(会員)・臨時委員 (13) (1) (3) 0人 0日 0回 @14,000 0(546)
					2. 講演等出席謝金 官庁施設の保全業務適正化経費 225(213)
					イ. 大学教授級 8人 2H 1回 @7,900 127(127)
					ロ. 大学准教授級 (7) 8人 2H 1回 @6,100 98(86)
					計 1,301(1,632)
95016-2122-08-2010	職員旅費	11,708	11,990	282	1. 現地調査等旅費 6,496(6,253)
					官庁施設の保全業務適正化経費
					(1) 保全指導旅費 3人 130施設 (12,480) @12,570 4,903(4,868)
					官庁営繕事業における一貫したBIMモデルによる建築生産プロセスの実現に関する調査検討経費
					(1) 現地調査旅費 (6) 2人 10回 @45,900 918(551)
					官庁施設における木造・非木造の混構造の整備手法に関する調査検討経費
					(1) 現地調査旅費 2人 4回 @20,319 163(0)
					官庁営繕工事における遠隔臨場による工事監督の効率化に関する調査検討経費
					(1) 現地調査旅費 2人 9回 @19,825 357(0)
					官庁営繕事業におけるAI等を活用した設計品質確保に関する調査検討経費
					(1) 現地調査旅費 2人 4回 @19,343 155(0)
					官庁施設における木造建築物の工事監理に関する調査検討経費
					(1) 現地調査旅費 (2) (10) 0人 0回 @30,058 0(602)
					官庁施設におけるエネルギー情報の計測・評価方法の検討に関する調査検討経費
					(1) 現地調査旅費 (2) (6) 0人 0回 @19,285 0(232)
					2. 検査及び監督等旅費
					官庁施設の保全業務適正化経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 実地指導旅費 1人 415施設 (12,480) ①12,570 5,217(5,180)
						3. 会議等出席旅費 官庁施設の保全業務適正化経費
						(1) 講習会出席旅費 2人 11地域 (12,480) ①12,570 277(275)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	755	658		97	計 11,990(11,708)
						1. 会議等出席旅費 658(755) 官庁施設の保全業務適正化経費 212(216)
						(1) 委員会出席旅費 10人 3回 (4,670) ④4,585 138(141)
						(2) 講演等出席旅費 16人 1回 (4,670) ④4,585 74(75)
						官庁事業における一貫したB I Mモデルによる建築生産プロセスの実現に関する調査検討経費
						(1) 委員会出席旅費 7人 2回 (4,670) ④4,585 65(66)
						官庁施設における木造・非木造の混構造の整備手法に関する調査検討経費
						(1) 委員会出席旅費 5人 2回 ①11,501 116(0)
						官庁営繕事業におけるA I等を活用した設計品質確保に関する調査検討経費
						(1) 委員会出席旅費 5人 3回 ④4,585 69(0)
						1人 3回 ②6,000 78(0)
						1人 3回 ③9,200 118(0)
						官庁施設における木造建築物の工事監理に関する調査検討経費
						(1) 委員会出席旅費 (5) (2) 0人 0回 ①1,375 0(114)
						官庁施設におけるエネルギー情報の計測・評価方法の検討に関する調査検討経費
						(1) 委員会出席旅費 (15) (3) 0人 0回 ⑦7,977 0(359)
	95016-2123-09-2033 官庁施設保全等 推進調査費	169,820	221,632		51,812	官庁施設の保全業務適正化経費 103,344(89,965)
						(1) 会議費 3(3)
						(2) 雑役務費 103,341(89,962)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					官庁営繕事業における一貫したB I Mモデルによる建築生産プロセスの実現に関する調査検討経費 30,889(23,710) (1) 会議費 2(2) (2) 雑役務費 30,887(23,708) 官庁施設における木造・非木造の混構造の整備手法に関する調査検討経費 43,220(0) (1) 会議費 2(0) (2) 雑役務費 43,218(0) 営繕工事における遠隔臨場による工事監督の効率化に関する調査検討経費 14,686(0) (1) 会議費 0(0) (2) 雑役務費 14,686(0) 官庁営繕事業におけるA I等を活用した設計品質確保に関する調査検討経費 29,493(0) (1) 会議費 3(0) (2) 雑役務費 29,490(0) 官庁施設における木造建築物の工事監理に関する調査検討経費 0(20,140) (1) 会議費 0(2) (2) 雑役務費 0(20,138) 官庁施設におけるエネルギー情報の計測・評価方法の検討に関する調査検討経費 0(36,005) (1) 会議費 0(5) (2) 雑役務費 0(36,000) 計 221,632(169,820)
659	官 庁 営 繕 費	18,746,510	17,062,693	1,683,817	(事項要求)
124	05-95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費				官庁施設の耐震化の推進等及び災害応急対策活動に必要となる官庁施設の電力の確保等については、予算編成過程で検討する。 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年 度 予 算 額 (14,052,144) (18,801,753) (14,069,605) (16,158,317) (19,132,730) 13,666,732 13,665,042 13,665,719 13,763,651 17,187,494 決 算 額 12,644,169 15,277,986 17,531,839 13,359,658 16,711,693 翌年度繰越額 6,967,202 10,049,882 5,563,061 7,867,969 8,729,832 不 用 額 782,396 441,087 1,024,587 493,751 1,559,174
	090 官 庁 営 繕 経 費	14,686,868	13,474,777	1,212,091	国庫債務負担行為 官庁施設の営繕工事等 15,335,193 前年度国庫債務負担行為 14,199,369

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																						
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	77,053	73,572		3,481	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (</td> <td>72,156)</td> <td>102,785)</td> <td>69,457)</td> <td>84,385)</td> <td>101,953)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>70,199</td> <td>67,440</td> <td>67,102</td> <td>70,402</td> <td>90,612</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>69,547</td> <td>66,819</td> <td>66,536</td> <td>69,128</td> <td>63,937</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>20,608</td> <td>53,698</td> <td>26,176</td> <td>30,583</td> <td>38,169</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>6,911</td> <td>2,877</td> <td>30,443</td> <td>10,850</td> <td>30,430</td> </tr> <tr> <td>(繰越明許費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>60,403)</td> <td>63,956)</td> </tr> <tr> <td>2. 検査及び監督等旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,169)</td> <td>13,097)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>73,572)</td> <td>77,053)</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額 (72,156)	102,785)	69,457)	84,385)	101,953)		70,199	67,440	67,102	70,402	90,612	決 算 額	69,547	66,819	66,536	69,128	63,937	翌年度繰越額	20,608	53,698	26,176	30,583	38,169	不 用 額	6,911	2,877	30,443	10,850	30,430	(繰越明許費)						1. 会議等出席旅費				60,403)	63,956)	2. 検査及び監督等旅費				13,169)	13,097)	計				73,572)	77,053)																																																																																										
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																																																																																																							
予 算 額 (72,156)	102,785)	69,457)	84,385)	101,953)																																																																																																																																																							
	70,199	67,440	67,102	70,402	90,612																																																																																																																																																							
決 算 額	69,547	66,819	66,536	69,128	63,937																																																																																																																																																							
翌年度繰越額	20,608	53,698	26,176	30,583	38,169																																																																																																																																																							
不 用 額	6,911	2,877	30,443	10,850	30,430																																																																																																																																																							
(繰越明許費)																																																																																																																																																												
1. 会議等出席旅費				60,403)	63,956)																																																																																																																																																							
2. 検査及び監督等旅費				13,169)	13,097)																																																																																																																																																							
計				73,572)	77,053)																																																																																																																																																							
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	2,237,593	2,082,686		154,907	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (</td> <td>1,219,931)</td> <td>1,670,554)</td> <td>1,279,503)</td> <td>1,478,216)</td> <td>1,933,812)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,182,598</td> <td>1,245,306</td> <td>1,240,234</td> <td>1,249,701</td> <td>1,744,679</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,043,509</td> <td>1,225,564</td> <td>1,370,345</td> <td>1,270,018</td> <td>1,411,727</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>610,576</td> <td>947,022</td> <td>616,726</td> <td>701,756</td> <td>784,727</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>62,509</td> <td>108,544</td> <td>239,454</td> <td>123,168</td> <td>439,114</td> </tr> <tr> <td>(繰越明許費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 備品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,235)</td> <td>629)</td> </tr> <tr> <td>2. 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,857)</td> <td>7,950)</td> </tr> <tr> <td>3. 被服費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>28)</td> <td>37)</td> </tr> <tr> <td>4. 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>331)</td> <td>323)</td> </tr> <tr> <td>5. 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,844)</td> <td>3,036)</td> </tr> <tr> <td>6. 光熱水料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>813)</td> <td>883)</td> </tr> <tr> <td>電気料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>668)</td> <td>748)</td> </tr> <tr> <td>水道料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>49)</td> <td>53)</td> </tr> <tr> <td>(1) 上水道</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>32)</td> <td>35)</td> </tr> <tr> <td>(2) 下水道</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>17)</td> <td>18)</td> </tr> <tr> <td>ガス料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>96)</td> <td>82)</td> </tr> <tr> <td>7. 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>190,048)</td> <td>148,229)</td> </tr> <tr> <td>タクシー代</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>33)</td> <td>33)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>190,015)</td> <td>148,196)</td> </tr> <tr> <td>8. 会議費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6)</td> <td>7)</td> </tr> <tr> <td>9. 賃金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18,354)</td> <td>19,454)</td> </tr> <tr> <td>10. 保険料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>868)</td> <td>1,121)</td> </tr> <tr> <td>社会保険料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>776)</td> <td>929)</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額 (1,219,931)	1,670,554)	1,279,503)	1,478,216)	1,933,812)		1,182,598	1,245,306	1,240,234	1,249,701	1,744,679	決 算 額	1,043,509	1,225,564	1,370,345	1,270,018	1,411,727	翌年度繰越額	610,576	947,022	616,726	701,756	784,727	不 用 額	62,509	108,544	239,454	123,168	439,114	(繰越明許費)						1. 備品費				1,235)	629)	2. 消耗品費				6,857)	7,950)	3. 被服費				28)	37)	4. 印刷製本費				331)	323)	5. 通信運搬費				2,844)	3,036)	6. 光熱水料				813)	883)	電気料				668)	748)	水道料				49)	53)	(1) 上水道				32)	35)	(2) 下水道				17)	18)	ガス料				96)	82)	7. 借料及び損料				190,048)	148,229)	タクシー代				33)	33)	その他				190,015)	148,196)	8. 会議費				6)	7)	9. 賃金				18,354)	19,454)	10. 保険料				868)	1,121)	社会保険料				776)	929)
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																																																																																																							
予 算 額 (1,219,931)	1,670,554)	1,279,503)	1,478,216)	1,933,812)																																																																																																																																																							
	1,182,598	1,245,306	1,240,234	1,249,701	1,744,679																																																																																																																																																							
決 算 額	1,043,509	1,225,564	1,370,345	1,270,018	1,411,727																																																																																																																																																							
翌年度繰越額	610,576	947,022	616,726	701,756	784,727																																																																																																																																																							
不 用 額	62,509	108,544	239,454	123,168	439,114																																																																																																																																																							
(繰越明許費)																																																																																																																																																												
1. 備品費				1,235)	629)																																																																																																																																																							
2. 消耗品費				6,857)	7,950)																																																																																																																																																							
3. 被服費				28)	37)																																																																																																																																																							
4. 印刷製本費				331)	323)																																																																																																																																																							
5. 通信運搬費				2,844)	3,036)																																																																																																																																																							
6. 光熱水料				813)	883)																																																																																																																																																							
電気料				668)	748)																																																																																																																																																							
水道料				49)	53)																																																																																																																																																							
(1) 上水道				32)	35)																																																																																																																																																							
(2) 下水道				17)	18)																																																																																																																																																							
ガス料				96)	82)																																																																																																																																																							
7. 借料及び損料				190,048)	148,229)																																																																																																																																																							
タクシー代				33)	33)																																																																																																																																																							
その他				190,015)	148,196)																																																																																																																																																							
8. 会議費				6)	7)																																																																																																																																																							
9. 賃金				18,354)	19,454)																																																																																																																																																							
10. 保険料				868)	1,121)																																																																																																																																																							
社会保険料				776)	929)																																																																																																																																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
131	05-49 河川等災害関連事業に必要な経費	13,267,129	16,401,064		3,133,935	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額	(20,506,806) (29,570,358) (34,932,947) (52,182,932) (58,501,910)			
						決 算 額	13,587,806 10,907,306 11,243,980 12,293,981 12,901,799			
						差 引 額				
	335 河川等災害関連事業	12,416,129	15,383,266		2,967,137					
	49053-1204-00-2833 河川等災害関連事業費	5,123,129	6,170,096		1,046,967					
	49053-1204-00-2834 河川等大規模災害関連事業費	0	0		0					
	49053-1204-00-2836 河川等災害関連緊急事業費	0	0		0					
	49053-1825-00-5270 河川等災害関連事業費補助	4,487,000	6,407,170		1,920,170					
	49053-1825-00-5300 河川等災害復旧助成事業費補助	0	0		0					
	49053-1825-00-5305 災害関連緊急砂防等事業費補助	2,806,000	2,806,000		0					
	340 補助率差額									
	49053-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	804,000	878,744		74,744					
	661 港湾施設災害関連事業	47,000	139,054		92,054					
	49053-1204-00-2823 港湾災害関連事業費	0	49,054		49,054					
	49053-1825-00-5260 港湾施設災害関連事業費補助	36,000	86,000		50,000					
	49053-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	11,000	4,000		7,000					
	672 防災・減災対策等強化事業推進費									
132	05-48 防災・減災対策等強化事業の推進に必要な経費					27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額	(16,832,000) (14,813,000) (13,438,000) (13,438,000)			
						決 算 額	16,832,000 14,813,000 13,438,000 13,438,000			
						差 引 額				
	48059-1204-99-1072 (防災・減災対策等強化事業推進費)	31,001,000	31,001,000		0					
	741 自動車重量税業務取扱費 自動車安全特別会計へ繰入									
133	05-95 自動車重量税業務取扱費 財源の自動車安全特別会計 自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額	(307,749) (301,555) (291,111) (279,897) (281,070)			
						決 算 額	314,117 308,596 295,520 286,058 287,392			
						差 引 額	3,923 1,428 1,974 6,477			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 自動車重量税の納付の確認等の事務に要する経費の財源を自動車安全特別会計に繰り入れるために必要 なため。
	95016-2406-22-7211 自動車重量税業 務取扱費財源自 動車安全特別会 計へ繰入	279,954	279,025		929	人件費 238,045(238,977) 物件費 40,980(40,977) 計 279,025(279,954)
134	746 自動車安全特別会計へ繰 入	4,030,000	4,030,000		0	
	05-95 自動車安全特別会計保障 勘定へ繰入れに必要な経 費					
	95016-2406-22-7450 自動車安全特別 会計へ繰入	0	0		0	(事項要求) 自動車安全特別会計へ繰入については、令和元年度から令和4年度までに一般会計から自動車 安全特別会計に繰戻すこととされている大臣間合意を踏まえ、一般会計への繰入額490億円及び その利子相当額の合計額を繰戻すことについて今後の予算編成過程で検討する。
135	10-95 自動車安全特別会計自動 車事故対策勘定へ繰入れ に必要な経費					
	95016-2406-22-7450 自動車安全特別 会計へ繰入	4,030,000	4,030,000		0	(事項要求) 自動車安全特別会計へ繰入については、令和元年度から令和4年度までに一般会計から自動車 安全特別会計に繰戻すこととされている大臣間合意を踏まえ、一般会計への繰入額4,358億円及び その利子相当額の合計額を繰戻すことについて今後の予算編成過程で検討する。
136	763 北海道開発事業費	568,699,933	507,102,933		61,597,000	
	05-41 海岸事業に必要な経費	477,000	477,000		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (470,000) (471,000) (472,000) (832,000) (1,504,000) 470,000 471,000 472,000 472,000 1,207,000 決 算 額 翌年度繰越額 差 引 額
	41051-1204-00-2013 海岸営繕宿舍費	62	62		0	
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整 備事業費	476,938	476,938		0	
	41051-1204-00-2186 海岸事業調査費	0	0		0	
	41051-1825-00-4170 海岸保全施設整 備事業費補助	0	0		0	
137	10-41 治山事業に必要な経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (6,606,000) (6,743,000) (8,536,000) (8,353,000) (11,012,000) 6,084,000 5,870,000 5,900,000 5,887,000 8,832,000 決 算 額 差 引 額
	001 治 山 事 業 経 費	8,383,000	7,403,000		980,000	
	41051-1204-00-2020 治山営繕宿舍費	161	161		0	
	41051-1204-00-2146 国有林野内治山 事業費	4,674,839	4,365,839		309,000	環 A16 環 A11

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
138	41051-1825-00-4130 治山事業費補助	3,708,000	3,037,000		671,000	環 A11 環 A16
	15-44 都市水環境整備事業に必要な経費	769,000	771,000		2,000	
	44051-1204-00-2014 都市水環境管繕 宿舎費	3,050	3,050		0	
	44051-1204-00-2116 総合水系環境整 備事業調査費	3,053	3,053		0	環 A16
	44051-1204-00-2139 総合水系環境整 備事業費	762,897	764,897		2,000	環 A16
139	17-41 河川整備事業に必要な経 費	76,755,415	64,906,803		11,848,612	
	41051-1204-00-2008 治水管繕宿舎費	295,808	292,903		2,905	
	41051-1204-00-2124 河川改修費	47,889,699	36,923,643		10,966,056	
	41051-1204-00-2125 河川維持修繕費	13,749,000	11,913,767		1,835,233	
	41051-1204-00-2127 河川工作物関連 応急対策事業費	1,423,000	1,423,000		0	
	41051-1204-00-2129 堰堤維持費	7,624,029	7,321,611		302,418	
	41051-1204-00-2132 河川総合開発事 業費	360,000	810,000		450,000	
	41051-1204-00-2134 堰堤改良費	0	100,000		100,000	
	41051-1204-00-2181 河川事業調査費	28,492	28,492		0	
	41051-1204-00-2182 河川総合開発事 業調査費	22,387	22,387		0	
	41051-1204-00-2901 河川災害復旧等 関連緊急事業費	0	0		0	
	41051-1825-00-4040 河川総合開発事 業費補助	0	0		0	
	41051-1825-00-4050 治水ダム等建設 事業費補助	225,000	267,000		42,000	
	41051-1825-00-4124 特定洪水対策等 推進事業費補助	4,738,000	5,304,000		566,000	
	41051-1825-00-5351 河川災害復旧等 関連緊急事業費 補助	400,000	500,000		100,000	
	41051-1825-00-5451 特定河川改良工 事交付金	0	0		0	
	140	19-41 砂防事業に必要な経費	6,654,470	5,544,732		1,109,738
41051-1204-00-2008 治水管繕宿舎費		7,529	5,984		1,545	
41051-1204-00-2136 砂防事業費		3,067,941	1,778,248		1,289,693	
41051-1204-00-2150 特定緊急砂防事 業費		2,167,000	2,498,500		331,500	
41051-1825-00-4097 特定緊急砂防事 業費補助		150,000	0		150,000	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1825-00-4126 特定土砂災害対策推進事業費補助		1,262,000	1,262,000		0	
	41051-1825-00-5452 特定砂防工事交付金		0	0		0	
141	21-41 多目的ダム建設事業に必要な経費		20,373,967	13,218,317		7,155,650	
	41051-1204-00-2008 治水管繕宿舍費		8,886	13,336		4,450	
	41051-1204-00-3440 沙流川沙流川総合開発建設費		7,643,102	3,947,904		3,695,198	
	41051-1204-00-3588 天塩川サンルダム建設費		0	0		0	
	41051-1204-00-3625 石狩川幾春別川総合開発建設費		12,721,979	9,257,077		3,464,902	
142	23-41 総合流域防災事業に必要な経費						
	41051-1204-00-2189 総合流域防災対策事業費		552,148	514,148		38,000	
143	28-44 道路環境改善事業に必要な経費		3,471,000	2,936,000		535,000	
	44052-1204-00-2017 道路環境管繕宿舍費		3,000	2,000		1,000	
	44052-1204-00-2255 無電柱化推進事業費		2,628,000	2,070,000		558,000	
	44052-1825-00-4276 無電柱化推進事業費補助		840,000	864,000		24,000	
144	30-42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費		129,687,000	121,266,000		8,421,000	
	42052-1204-00-2009 道路管繕宿舍費		0	0		0	
	42052-1204-00-2015 道路整備管繕宿舍費		359,000	336,000		23,000	
	42052-1204-00-2225 道路維持管理費		97,264,000	88,464,000		8,800,000	
	42052-1204-00-2226 道路更新防災対策事業費		8,625,000	9,060,000		435,000	
	42052-1825-00-4250 雪寒地域道路事業費補助		3,476,000	3,476,000		0	
	42052-1825-00-4268 道路更新防災等対策事業費補助		19,963,000	19,930,000		33,000	
145	32-44 道路交通安全対策事業に必要な経費		18,257,000	17,483,000		774,000	
	44059-1204-00-2011 都市環境管繕宿舍費		0	0		0	
	44052-1204-00-2017 道路環境管繕宿舍費		24,000	26,000		2,000	
	44052-1204-00-2241 道路交通安全施設等整備事業費		9,677,000	8,603,000		1,074,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1204-00-2292 交通事故重点対策道路事業費	8,430,000	8,509,000		79,000	
	44052-1825-00-4311 交通連携道路事業費補助	120,000	327,000		207,000	
	44052-1825-00-4462 道路交通安全施設等整備事業費補助	6,000	18,000		12,000	
146	34-42 地域連携道路事業に必要な経費	76,060,000	75,097,000		963,000	
	42052-1204-00-2015 道路整備管繕宿舍費	94,000	117,000		23,000	
	42052-1204-00-2227 地域連携道路事業費	71,989,000	71,224,000		765,000	
	42052-1204-00-2281 道路調査費	167,000	121,000		46,000	
	42052-1825-00-4278 地域連携道路事業費補助	1,509,000	1,554,000		45,000	
	42052-1825-00-4286 道路調査費補助	29,000	25,000		4,000	
	42052-1825-00-5453 特定道路事業交付金	2,272,000	2,056,000		216,000	
147	36-42 道路交通円滑化事業に必要な経費	5,194,000	4,158,000		1,036,000	
	42052-1204-00-2015 道路整備管繕宿舍費	4,000	3,000		1,000	
	42052-1204-00-2228 道路交通円滑化事業費	5,190,000	4,155,000		1,035,000	
148	40-43 港湾環境整備事業に必要な経費					環 A13 環 A14 環 A16
	43052-1825-00-4410 港湾環境整備事業費補助	0	0		0	
149	42-43 港湾事業に必要な経費	18,158,000	14,522,000		3,636,000	
	43052-1204-00-2010 港湾管繕宿舍費	108,565	108,565		0	
	43052-1204-00-2310 港湾改修費	17,891,435	14,258,135		3,633,300	
	43052-1204-00-2371 港湾作業船整備費	74,000	74,000		0	
	43052-1204-00-2380 港湾事業調査費	12,000	12,000		0	
	43052-1825-00-4380 港湾改修費補助	72,000	69,300		2,700	
150	45-44 住宅防災事業に必要な経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
					予算額 (0) (0) (0) (0) (0)	
					決算額	
					翌年度繰越額	
					差引額	
	44084-1865-00-4299 住宅市街地総合整備促進事業費補助	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
151	47-44 都市水環境整備事業等に 必要な経費 44052-1825-00-4581 緑地環境整備総 合支援事業費補 助		0	0	0	(環 A16)				
152	50-45 良好で緑豊かな都市空間 の形成等のための国営公 園等事業に必要な経費 001 良好で緑豊かな都市空間 の形成等のための国営公 園等事業に必要な経費	1,273,420	1,273,420		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (998,964) (1,845,135) (2,502,901) (3,734,044) (2,916,641) 決 算 額 998,964 1,035,135 1,453,901 2,370,044 2,186,641 翌年度繰越額 差 引 額				
	45052-1204-00-2018 国営公園管繕宿 舎費	1,000	1,000		0	(環 A16)				
	45052-1204-00-2550 国営公園整備費	0	0		0	(環 A16)				
	45052-1204-00-2551 国営公園維持管 理費	0	0		0	(環 A16)				
	45052-1204-00-2552 国営公園等維持 管理費	1,272,420	1,272,420		0	(環 A16)				
	45052-1204-00-2585 国営公園等事業 調査費	0	0		0					
	45052-1204-00-2955 民族共生公園整 備費	0	0		0	(環 A16)				
	45052-1825-00-4580 都市公園事業費 補助	0	0		0	(環 A16)				
153	52-45 都市公園防災事業に必要 な経費 45052-1825-00-4098 都市公園防災事 業費補助	0	0		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 決 算 額 0 0 0 0 0 差 引 額				
154	54-45 適正な污水处理の確保等 のための下水道事業に必 要な経費 45052-1825-00-4630 下水道事業費補 助	0	0		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 決 算 額 0 0 0 0 0 翌年度繰越額 差 引 額				
					0	(環 A13)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
155	56-45 下水道防災事業に必要な経費					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (0) (0) (0)				
						決 算 額				
						翌年度繰越額				
						差 引 額				
	45052-1825-00-4631 下水道防災事業費補助	0	157,000		157,000	(環 A13)				
156	60-45 水道施設整備に必要な経費	2,750,000	2,550,000		200,000	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (3,037,000) (5,893,000) (2,262,000) (1,154,000) (2,235,000)				
						決 算 額 2,581,000 1,896,000 1,574,000 1,154,000 2,025,000				
						差 引 額				
	001 水道施設整備費									
	45086-1925-00-4665 水道施設整備費補助	2,550,000	2,550,000		0					
	005 臨時・特別の措置に必要な経費									
	45086-1925-00-4665 水道施設整備費補助	200,000	0		200,000					
157	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (3,142,000) (2,542,000) (1,887,000) (1,442,000) (2,555,000)				
						決 算 額 1,442,000 1,442,000 1,442,000 1,442,000 1,555,000				
						差 引 額				
	001 循環型社会形成推進交付金									
	45086-1825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	1,639,000	1,839,000		200,000	(環 A14)				
158	70-46 農業農村整備事業に必要な経費					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (115,361,368) (103,284,055) (104,893,133) (116,122,982) (128,736,357)				
						決 算 額 56,661,368 59,322,055 62,558,133 68,021,982 78,543,357				
						差 引 額				
	001 農業農村整備事業経費	79,947,513	69,291,513		10,656,000					
	46052-1204-00-2022 農業農村整備営繕宿舎費	161,242	161,242		0					
	46052-1204-00-2610 かんがい排水事業費	21,445,841	22,078,716		632,875					
	46052-1204-00-2615 総合農地防災事業費	13,144,077	3,619,836		9,524,241					
	46052-1204-00-2620 国営造成施設管理費	1,912,643	1,818,431		94,212					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	46052-1204-00-2664 農用地再編整備事業費	23,872,064	23,650,908		221,156						
	46052-1204-00-2684 農業農村整備事業調査費	8,740	8,740		0	(環 A16)					
	46052-1825-00-4780 諸土地改良事業費補助	141,954	170,801		28,847						
	46052-1825-00-4785 農村整備事業費補助		0		0						
	46052-1825-00-4801 農業競争力強化基盤整備事業費補助	17,529,922	16,180,725		1,349,197						
	46052-1825-00-4813 中山間総合整備事業費補助	200,000	200,000		0						
	46052-1825-00-4825 農村地域防災減災事業費補助	708,000	573,000		135,000						
	46052-1825-00-4850 土地改良施設管理費補助	823,030	829,114		6,084						
159	80-46 森林整備事業に必要な経費						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額	(7,090,000) (6,348,000)	(8,675,000) (6,027,000)	(6,798,000) (5,756,000)	(8,709,000) (5,555,000)	(8,764,000) (6,551,000)
						決 算 額					
						差 引 額					
	001 森林整備事業経費	7,447,000	5,814,000		1,633,000						
	46052-1825-00-4961 森林環境保全整備事業費補助	7,421,000	5,791,000		1,630,000	(環 A11)					
	46052-1825-00-5478 美しい森林づくり基盤整備交付金	26,000	23,000		3,000	(環 A11)					
160	85-46 水産基盤整備に必要な経費						(環 A13)	(海 L00)			
							27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額	(28,799,000) (23,853,000)	(25,669,000) (21,903,000)	(26,485,000) (21,918,000)	(34,955,000) (21,889,000)	(35,659,000) (28,777,000)
						決 算 額					
						差 引 額					
	001 水産基盤整備事業経費	24,785,000	22,277,000		2,508,000						
	46052-1204-00-2023 水産基盤整備営繕宿舎費	22,622	22,622		0						
	46052-1204-00-2332 特定漁港漁場整備費	14,756,378	13,219,378		1,537,000						
	46052-1204-00-2338 水産基盤整備作業船整備費	18,000	18,000		0						
	46052-1825-00-4427 水産基盤整備調査費補助	2,000	12,000		10,000						
	46052-1825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	9,986,000	9,005,000		981,000						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
161	90-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費 46052-1825-00-5410 農山漁村地域整備交付金	11,382,000	11,310,000		72,000						
162	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費 005 社会資本総合整備事業に必要な経費 47052-1825-00-5417 社会資本整備総合交付金 47052-1825-00-5419 防災・安全社会資本整備交付金 010 社会資本総合整備事業に必要な経費(重点要求) 47052-1825-00-5417 社会資本整備総合交付金	74,684,000 33,863,000 40,821,000 0	64,294,000 33,969,000 30,325,000 0		10,390,000 106,000 10,496,000 0						
765	北海道特定特別総合開発事業推進費					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額 (4,443,000) (4,443,000) (4,443,000) (4,443,000) (4,525,000)					
						決 算 額					
						差 引 額					
163	05-48 北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費 48059-1204-99-2005 (北海道特定特別総合開発事業推進費)	4,325,000	4,325,000		0						
789	河川整備事業費										
164	01-41 河川整備事業に必要な経費 41051-1204-00-2005 営繕宿舍費 41051-1204-00-2124 河川改修費 41051-1204-00-2125 河川維持修繕費 41051-1204-00-2127 河川工作物関連応急対策事業費 41051-1204-00-2129 堰堤維持費 41051-1204-00-2132 河川総合開発事業費 41051-1204-00-2133 流況調整河川事業費 41051-1204-00-2134 堰堤改良費 41051-1204-00-2181 河川事業調査費 41051-1204-00-2182 河川総合開発事業調査費 41051-2204-00-2198 航空機購入費	592,485,563 2,367,277 219,116,237 104,210,400 8,190,000 50,651,502 40,820,256 3,069,638 4,423,808 432,157 237,288 0	449,791,632 2,602,963 113,460,478 92,148,427 8,340,560 48,848,230 42,863,152 1,811,476 4,427,000 432,157 237,288 0		142,693,931 235,686 105,655,759 12,061,973 150,560 1,803,272 2,042,896 1,258,162 3,192 0 0 0						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1204-00-2871 河川激甚災害対策特別緊急事業費	28,555,000	21,125,500		7,429,500	
	41051-1204-00-2881 消流雪用水導入事業費	0	0		0	
	41051-1204-00-2891 床上浸水対策特別緊急事業費	9,390,000	6,863,200		2,526,800	
	41051-1204-00-2901 河川災害復旧等関連緊急事業費	387,000	273,000		114,000	
	41051-1825-00-4040 河川総合開発事業費補助	7,073,000	6,977,057		95,943	
	41051-1825-00-4050 治水ダム等建設事業費補助	16,366,000	14,347,144		2,018,856	
	41051-1825-00-4124 特定洪水対策等推進事業費補助	38,957,000	28,093,000		10,864,000	
	41051-1825-00-5340 河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	6,201,000	7,954,000		1,753,000	
	41051-1825-00-5347 床上浸水対策特別緊急事業費補助	5,057,000	3,083,000		1,974,000	
	41051-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	3,230,000	5,349,000		2,119,000	
	41051-1825-00-5351 河川災害復旧等関連緊急事業費補助	7,857,000	5,581,000		2,276,000	
	41051-1305-00-5470 水資源開発事業交付金	35,894,000	34,974,000		920,000	
	790 治水事業調査諸費					
165	01-41 治水事業調査諸費に必要な経費					
	41051-1202-08-2010 職員旅費	0	0		0	連絡指導等旅費 0(0)
	41051-1203-09-1010 庁費	0	0		0	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 0(0) 4. 印刷製本費 0(0) 9. 賃金 0(0) 10. 保険料 0(0) 11. 子ども・子育て拠出金 0(0) 13. 雑役務費 0(0) 計 0(0)
	791 砂防事業費					
166	01-41 砂防事業に必要な経費	137,837,210	106,394,786		31,442,424	
	41051-1204-00-2005 営繕宿舍費	433,348	433,497		149	
	41051-1204-00-2136 砂防事業費	86,229,457	54,949,850		31,279,607	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1204-00-2137 砂防管理費	1,486,000	1,730,460		244,460	
	41051-1204-00-2138 地すべり対策事業費	7,125,465	7,144,789		19,324	
	41051-1204-00-2150 特定緊急砂防事業費	9,732,000	9,163,000		569,000	
	41051-1204-00-2183 砂防事業調査費	28,790	28,790		0	
	41051-1825-00-4097 特定緊急砂防事業費補助	420,000	511,000		91,000	
	41051-1825-00-4103 特定緊急地すべり対策事業費補助	27,500	0		27,500	
	41051-1825-00-4126 特定土砂災害対策推進事業費補助	24,838,000	22,338,000		2,500,000	
	41051-1825-00-5341 砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	6,662,650	8,348,400		1,685,750	
	41051-1825-00-5342 地すべり激甚災害対策特別緊急事業費補助	0	0		0	
	41051-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	854,000	1,747,000		893,000	
	793 総合流域防災事業費					
167	01-41 総合流域防災事業に必要な経費	8,231,121	7,841,121		390,000	
	41051-1204-00-2189 総合流域防災対策事業費	8,059,019	7,669,019		390,000	
	41051-1204-00-2193 総合流域防災対策事業調査費	172,102	172,102		0	
	794 多目的ダム建設事業費					
168	01-41 多目的ダム建設事業に必要な経費	69,500,296	70,965,795		1,465,499	
	41051-1204-00-2005 営繕宿舍費	391,316	146,501		244,815	
	41051-1204-00-3060 球磨川川辺川ダム調整事業費	279,710	279,710		0	
	41051-1204-00-3090 利根川ハッ場ダム建設費	0	0		0	
	41051-1204-00-3404 大分川大分川ダム建設費	0	0		0	
	41051-1204-00-3415 庄川利賀ダム建設費	3,056,066	3,729,021		672,955	
	41051-1204-00-3563 渡川中筋川総合開発建設費	0	0		0	
	41051-1204-00-3575 淀川天ヶ瀬ダム再開発建設費	2,602,011	11,023,700		8,421,689	
	41051-1204-00-3583 子吉川鳥海ダム建設費	4,452,433	5,822,586		1,370,153	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1204-00-3596 木曾川新丸山ダム建設費	12,038,000	10,376,378		1,661,622	
	41051-1204-00-3609 岩木川津軽ダム建設費	0	0		0	
	41051-1204-00-3640 雄物川成瀬ダム建設費	22,698,126	22,694,760		3,366	
	41051-1204-00-3647 豊川設楽ダム建設費	22,296,333	14,942,342		7,353,991	
	41051-1204-00-3649 鳴瀬川鳴瀬川総合開発建設費	1,686,301	1,950,797		264,496	
169	795 電気事業者等工事費負担金還付金 01-41 電気事業者等工事費負担金の還付に必要な経費					
	41051-1959-18-5400 電気事業者等工事費負担金還付金	0	0		0	
170	796 都市水環境整備事業調査諸費 01-44 都市水環境整備事業調査諸費に必要な経費	6,539	6,539		0	
	44051-1202-08-2010 職員旅費	1,983	1,983		0	連絡指導等旅費 1,983(1,983)
	44051-1203-09-1010 庁費	4,556	4,556		0	2. 消耗品費 475(564) 4. 印刷製本費 71(84) 9. 賃金 3,403(3,299) 10. 保険料 490(475) 11. 子ども・子育て拠出金 13(11) 13. 雑役務費 104(123) 計 4,556(4,556)
171	810 道路環境改善事業費 01-44 道路環境改善事業に必要な経費	129,230,000	126,712,000		2,518,000	
	44052-1204-00-2005 営繕宿舍費	199,000	197,000		2,000	
	44052-1204-00-2255 無電柱化推進事業費	37,498,000	30,069,000		7,429,000	
	44052-1204-00-2287 沿道環境改善事業費	62,560,000	67,062,000		4,502,000	環 A12
	44052-1825-00-4276 無電柱化推進事業費補助	28,973,000	28,961,000		12,000	
	44052-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額		423,000		423,000	
172	812 道路交通安全対策事業費 01-42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	894,079,000	788,262,000		105,817,000	環 A11
		651,117,000	559,895,000		91,222,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42052-1204-00-2009 道路管繕宿舍費	0	0		0	
	42052-1204-00-2015 道路整備管繕宿 舎費	1,074,000	999,000		75,000	
	42052-2204-00-2198 航空機購入費	0	0		0	
	42052-1204-00-2225 道路維持管理費	409,785,000	312,306,000		97,479,000	
	42052-1204-00-2226 道路更新防災対 策事業費	21,125,000	20,034,000		1,091,000	
	42052-1825-00-4250 雪寒地域道路事 業費補助	7,802,000	7,802,000		0	
	42052-1825-00-4268 道路更新防災等 対策事業費補助	211,045,000	217,980,000		6,935,000	
	42052-1825-00-5356 道路整備事業後 進地域特例法適 用団体補助率差 額	186,000	674,000		488,000	
	42052-1959-00-8086 電線敷設工事資 金貸付金	100,000	100,000		0	
173	02-44 道路交通安全対策事業に 必要な経費	242,962,000	228,367,000		14,595,000	
	44052-1204-00-2011 都市環境管繕宿 舎費	0	0		0	
	44052-1204-00-2017 道路環境管繕宿 舎費	381,000	336,000		45,000	
	44052-1204-00-2241 道路交通安全施 設等整備事業費	58,553,000	47,542,000		11,011,000	
	44052-1204-00-2263 交通連携道路事 業費	15,239,000	15,217,000		22,000	
	44052-1204-00-2292 交通事故重点対 策道路事業費	114,998,000	112,142,000		2,856,000	
	44052-1825-00-4311 交通連携道路事 業費補助	50,380,000	49,773,000		607,000	
	44052-1825-00-4462 道路交通安全施 設等整備事業費 補助	2,834,000	2,726,000		108,000	
	44052-1825-00-5353 道路環境整備事 業後進地域特例 法適用団体補助 率差額	552,000	606,000		54,000	
	44052-1959-00-8100 自動運行補助施 設設置工事資金 貸付金	25,000	25,000		0	
	814 地域連携道路事業費					環 A12 環 A11
174	01-42 地域連携道路事業に必要 な経費	554,020,000	526,569,000		27,451,000	
	42052-1204-00-2005 管 繕 宿 舎 費	770,000	837,000		67,000	
	42052-1204-00-2227 地域連携道路事 業費	432,271,000	412,903,000		19,368,000	
	42052-1204-00-2281 道 路 調 査 費	6,527,000	5,068,000		1,459,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42052-1825-00-4278 地域連携道路事業費補助	102,483,000	96,142,000		6,341,000	
	42052-1825-00-4286 道路調査費補助	758,000	705,000		53,000	
	42052-1405-00-4288 高速道路連結部整備事業費補助	5,215,000	4,360,000		855,000	
	42052-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	5,247,000	6,082,000		835,000	
	42052-1959-00-8075 特定連絡道路工事資金貸付金	25,000	25,000		0	
	42052-1959-00-8518 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	724,000	447,000		277,000	
	816 道路整備事業調査諸費					
175	01-42 道路整備事業調査諸費に必要な経費	68,474	68,088		386	
	42052-1209-06-0110 諸謝金	1,592	1,592		0	作業協力等謝金 1,592(1,592)
	42052-1202-08-2010 職員旅費	18,985	18,829		156	連絡指導等旅費 13,747(13,894) 現地調査等旅費 5,082(5,091) 計 18,829(18,985)
	42052-1202-08-6010 委員等旅費	1,051	821		230	会議等出席旅費 821(1,051)
	42052-1203-09-1010 庁費	46,846	46,846		0	1. 備品費 4,352(4,352) 2. 消耗品費 35,894(35,894) 9. 賃金 0(0) 10. 保険料 0(0) 11. 子ども・子育て拠出金 0(0) 13. 雑役務費 6,600(6,600) 計 46,846(46,846)
	820 道路交通円滑化事業費					
176	01-42 道路交通円滑化事業に必要な経費	220,199,000	223,480,000		3,281,000	
	42052-1204-00-2005 営繕宿舍費	362,000	417,000		55,000	
	42052-1204-00-2228 道路交通円滑化事業費	204,079,000	209,416,000		5,337,000	
	42052-1825-00-4279 道路交通円滑化事業費補助	8,855,000	7,612,000		1,243,000	
	42052-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	272,000	419,000		147,000	
	42052-1959-00-8005 有料道路整備資金貸付金	6,606,000	5,591,000		1,015,000	
	42052-1959-00-8080 連続立体交差事業資金貸付金	25,000	25,000		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
177	933 空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 35-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (15,000,338) (11,991,963)	(19,631,305) (8,240,746)	(8,076,144) (4,842,931)	(11,992,574) (3,279,265)	(17,315,886) (17,112,739)
						決 算 額				
						翌年度繰越額				
						差 引 額				
	43052-1926-00-7963 空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	0	0		0					
178	940 北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (2,114,970) (1,978,000)	(2,493,538) (1,955,000)	(1,966,968) (1,258,000)	(1,811,368) (1,598,000)	(1,876,446) (1,880,000)
						決 算 額				
						翌年度繰越額				
						差 引 額				
	43052-1926-00-7963 空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	0	0		0					
179	942 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (5,895,000) (5,895,000)	(7,867,000) (7,867,000)	(9,087,000) (9,087,000)	(13,953,000) (13,953,000)	(16,492,000) (16,492,000)
						決 算 額				
						差 引 額				
	43052-2926-00-7993 航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	11,019,000	9,937,000		1,082,000					
180	943 航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (29,451,687) (29,451,687)	(27,038,256) (27,038,256)	(24,108,539) (24,108,539)	(16,516,813) (16,516,813)	(20,760,300) (20,760,300)
						決 算 額				
						差 引 額				
	43052-2926-00-7993 航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	25,892,226	29,512,226		3,620,000					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 増 減	備 考					
181	944 離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 43052-1926-00-7963 空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	0	0		0						
182	946 航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 43052-2926-00-7993 航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	2,102,000	2,373,000		271,000						
183	970 北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入 05-46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費 46052-1306-00-7570 食料安定供給特別会計へ繰入	9,000	0		9,000	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額 (4,381,307) (1,697,674) (1,838,500) (25,000) (17,000)					
						決 算 額 4,381,307 1,697,674 1,838,500 25,000 17,000					
						差 引 額					
184	978 離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入 05-46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費 001 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入経費 46052-1306-00-7570 食料安定供給特別会計へ繰入	9,000	0		9,000	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額 (485,551) (807,671) (295,608) (9,000) (9,000)					
						決 算 額 488,000 809,000 299,000 9,000 9,000					
						差 引 額					
185	990 社会資本総合整備事業費 05-47 社会資本総合整備事業に必要な経費 005 社会資本総合整備事業に必要な経費	1,680,540,000	1,406,441,000		274,099,000						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	47052-1204-00-2936 社会資本総合整備事業調査費	0	0		0	
	47052-1825-00-5417 社会資本整備総合交付金	697,282,000	664,231,000		33,051,000	
	47052-1825-00-5419 防災・安全社会資本整備交付金	983,258,000	742,210,000		241,048,000	
010	社会資本総合整備事業に必要な経費(重点要求)					
	47052-1825-00-5417 社会資本整備総合交付金	0	0		0	
015	(重点3分野)社会資本総合整備事業に必要な経費					
	47052-1825-00-5417 社会資本整備総合交付金	0	0		0	
991	社会資本総合整備事業調査諸費					
186	05-47 社会資本総合整備事業調査諸費に必要な経費					
	47052-1202-08-2010 職員旅費	0	0		0	会議等出席旅費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
035	国土技術政策総合研究所	5,484,513	5,032,115		452,398	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額 (5,008,667) (5,441,000) (5,376,370) (7,644,049) (6,563,279)					
						5,067,535 5,116,372 5,049,007 5,031,608 5,915,829					
						決 算 額					
						翌年度繰越額					
						不 用 額					
010	国土技術政策総合研究所 共通費										
(187)	01-13 国土技術政策総合研究所 に必要な経費	3,203,866	3,203,368		498	科 R22	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (3,073,923) (3,093,017) (3,086,762) (3,111,319) (3,112,128)					
						3,074,036 3,185,027 3,126,708 3,143,165 3,173,009					
						決 算 額					
						差 引 額					

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	度 減	備 考
001	既定定員に伴う経費											(要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所の所掌事務を処理するために必要な既定定員の人件費である。
	001 人 件 費			2,587,466			2,580,356				7,110	
	13054-2201-02-0000 職員基本給			1,593,016			1,585,988				7,028	
	02-0100 職員俸給			1,311,410			1,305,460				5,950	
	02-0200 扶養手当			44,568			44,568				0	
	02-0300 地域手当			237,038			235,960				1,078	
	13054-2201-03-0000 職員諸手当			929,860			926,788				3,072	
	03-0100 管理職手当			173,856			173,856				0	
	03-0300 通勤手当			51,298			51,298				0	
	03-0400 特殊勤務手当			38			38				0	
	03-0700 期末手当			382,443			380,695				1,748	
	03-0800 勤勉手当			292,636			291,315				1,321	
	03-1100 住居手当			14,562			14,562				0	
	03-1200 単身赴任手当			14,304			14,304				0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			141			141				0	
	03-1700 広域異動手当			582			579				3	
	13054-2201-04-0100 超過勤務手当			34,688			34,527				161	
	13054-2201-05-1360 短時間勤務職員 給与			29,902			33,053				3,151	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			28,122			31,273				3,151	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			1,780			1,780				0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費		0	4,202		4,202	
	13054-2201-02-0000 職員基本給		0	2,783		2,783	
	02-0100 職員俸給		0	2,399		2,399	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	384		384	
	13054-2201-03-0000 職員諸手当		0	1,145		1,145	
	03-0300 通勤手当		0	101		101	
	03-0700 期末手当		0	603		603	
	03-0800 勤勉手当		0	441		441	
	13054-2201-04-0100 超過勤務手当		0	274		274	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	増員要求に伴う経費				
001	人 件 費	0	18,903	18,903	
	13054-2201-02-0000 職員基本給	0	13,244	13,244	
	02-0100 職員俸給	0	10,560	10,560	
	02-0200 扶養手当	0	1,134	1,134	
	02-0300 地域手当	0	1,550	1,550	
	13054-2201-03-0000 職員諸手当	0	5,258	5,258	
	03-0100 管理職手当	0	1,462	1,462	
	03-0300 通勤手当	0	303	303	
	03-0700 期末手当	0	2,010	2,010	
	03-0800 勤勉手当	0	1,469	1,469	
	03-1100 住居手当	0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	14	14	
	13054-2201-04-0100 超過勤務手当	0	401	401	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
017	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費		0	823		823	
01	自律的再配置に伴う増		0	2,918		2,918	
	13054-2201-02-0000 職員基本給		0	2,099		2,099	
	02-0100 職員俸給		0	1,908		1,908	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	191		191	
	13054-2201-03-0000 職員諸手当		0	613		613	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	101		101	
	03-0700 期末手当		0	296		296	
	03-0800 勤勉手当		0	216		216	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	13054-2201-04-0100 超過勤務手当		0	206		206	
06	業務改革に伴う減		0	3,741		3,741	
	13054-2201-02-0000 職員基本給		0	2,471		2,471	
	02-0100 職員俸給		0	2,246		2,246	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	225		225	
	13054-2201-03-0000 職員諸手当		0	1,027		1,027	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	101		101	
	03-0700 期末手当		0	535		535	
	03-0800 勤勉手当		0	391		391	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	13054-2201-04-0100 超過勤務手当		0	243		243	
11	そ の 他						
	13054-2201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	13054-2201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当	0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0		0	
	13054-2201-04-0100 超過勤務手当	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
018	国土技術政策総合研究所 共通経費	591,932		588,573		3,359	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(563,485) (563,598)	(565,545) (565,720)	(548,964) (550,729)	(552,177) (553,307)	(553,541) (556,336)
							(要 求 要 旨)	国土技術政策総合研究所の業務管理に必要な経費である。				
001	共 通 経 費	94,397		99,641		5,244	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(89,394) (89,394)	(92,876) (92,876)	(87,968) (87,968)	(87,651) (87,651)	(88,846) (88,846)
							国土技術政策総合研究所所掌の事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとらわれることなく、事項横断的に支出管理を行う経費である。					
13054-2203-09-1010	庁 費	51,943		56,565		4,622	1. 備品費				582(1,376)	
							2. 消耗品費				7,771(7,765)	
							3. 印刷製本費				63(155)	
							4. 通信運搬費				7,998(4,566)	
							5. 借料及び損料				269(684)	
							6. 会議費				295(295)	
							7. 賃金					
							(1) 非常勤職員				22,899(22,828)	
							8. 保険料					
							(1) 非常勤職員保険料	(12) 13人年	(161,834) 152,153		1,978(1,949)	
							9. 子ども・子育て拠出金				83(83)	
							10. 雑役務費				11,162(8,363)	
							11. 職員厚生経費				3,465(3,879)	
							計				56,565(51,943)	
13054-2203-09-2510	試験研究費	42,454		43,076		622	1. 消耗品費				1,785(1,785)	
							2. 賃金				35,771(35,235)	
							3. 保険料				5,391(5,309)	
							4. 子ども・子育て拠出金				129(125)	
							計				43,076(42,454)	
006	一 般 事 務 処 理 費	497,535		488,932		8,603	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(474,091) (474,204)	(472,669) (472,844)	(460,996) (462,761)	(464,526) (465,656)	(464,695) (467,490)
13089-2201-05-2100	児 童 手 当	20,635		20,325		310						
13054-2209-06-0110	諸 謝 金	2,667		2,625		42	1. 会議等出席謝金				1,298(1,340)	
							(1) 入札監視委員会				117(117)	
							(2) 技術提案評価審査会				1,148(1,190)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)コンプライアンス・アドバイザー委員会 33(33)
						2.講演等謝金 1,195(1,195)
						(1)人事管理(講演会、研修) 29(29)
						(2)研修講師謝金 714(714)
						(3)技術提案評価審査会 336(336)
						(4)コンプライアンス講習会 32(32)
						(5)障害者雇用関連経費 84(84)
						3.作業協力等謝金
						(1)発注者網紀保持担当弁護士経費 132(132)
						計 2,625(2,667)
	13054-2202-08-2010 職 員 旅 費	3,129	3,130		1	1.内国旅費
						(1)会議等出席旅費 3,130(3,129)
						(イ)横須賀~地方整備局 282(282)
						(ロ)本省連絡旅費 600(600)
						(ハ)各港湾空港技術調査事務所 282(282)
						(ニ)沖縄総合事務局 80(80)
						(ホ)地方航空局 149(149)
						(ヘ)横須賀~つくば 601(601)
						(ト)東京~横須賀 88(88)
						(チ)つくば~横須賀 281(281)
						(リ)研修出席旅費 767(766)
	13054-2202-08-6010 委 員 等 旅 費	227	205		22	1.会議等出席旅費 205(227)
						(1)人事管理(講演会、研修) 12(12)
						(2)入札監視委員会 41(41)
						(3)技術提案評価審査会 107(129)
						(4)コンプライアンス・アドバイザー委員会 9(9)
						(5)コンプライアンス講習会 9(9)
						(6)障害者雇用関連経費 27(27)
	13054-2202-08-6110 講 師 旅 費	343	343		0	1.内国旅費
						(1)会議等出席旅費 343(343)
	13054-2203-09-1010 庁 費	295,792	306,267		10,475	1.備品費
						(1)つくば庁舎備品整備 461(2,367)
						2.消耗品費
						(1)つくば庁舎維持管理支給品 4,695(4,526)
						3.被服費
						(1)作業服 562(562)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
							4.印刷製本費 (1)港湾技術職員研修事務費 研修テキスト 5科目 140部 @780 1.10 601(601) 5.光熱水料 88,564(75,251) (1)一般庁舎 80,424(69,007) (イ)電気料 55,230(46,802) (ロ)水道料 8,931(7,602) 上水道 4,531(5,095) 下水道 4,400(2,507) (ハ)ガス料 16,263(14,603) (2)都市防災研究センター棟 (イ)電気料 4,912(3,016) (3)横須賀第二庁舎 3,228(3,228) (イ)電気料 2,644(2,645) (ロ)水道料 542(541) 上水道 283(283) 下水道 259(258) (ハ)ガス料 42(42) 6.借料及び損料 647(240) (1)自動車借上 482(75) (2)技術提案評価審査会会場借上 10回 @15,000 1.10 165(165) 7.会議費 (1)技術提案評価審査会 ⁽¹⁰⁾ 9回 2人 @100 1.10 2(2) 8.保険料 (1)自動車損害賠償責任保険料 48(104) 9.雑役務費 205,465(206,958) (1)電話交換機維持費 527(527) (2)旭・立原地区庁舎等施設管理業務費 142,433(126,916) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) <table border="1" style="width:100%; margin-top:10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設管理業務</td> <td>727,165</td> <td>142,433</td> <td>142,433</td> <td>142,433</td> <td>142,433</td> <td>157,433</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	施設管理業務	727,165	142,433	142,433	142,433	142,433	157,433
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額																								
		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度																				
施設管理業務	727,165	142,433	142,433	142,433	142,433	157,433																				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 旭庁舎維持管理費(市場化テスト対象経費以外) 31,191(42,881)
						(4) 立原庁舎維持管理費(市場化テスト対象経費以外) 3,544(4,279)
						(5) 横須賀庁舎維持管理費 6,020(6,020)
						(6) 国際会議経費 1,317(1,294)
						(7) 横須賀第二庁舎事務費 2,733(2,733)
						(8) 車両管理業務委託 12,023(16,404)
						(9) 行政情報提供業務 1,468(1,562)
						(10) トイレ洗浄殺菌装置維持管理業務 533(551)
						(11) メンタルヘルス相談業務 8(8)
						(12) 一般廃棄物処理業務 757(927)
						(13) 健康相談業務 1,536(1,628)
						(14) 健康管理医業務 1,375(1,228)
						10. 自動車維持費 930(889)
						(1) 小型自動車 624(695)
						(イ) 低排出ガス車 624(531)
						(177,000)
						3台 170,000円 510(531)
						1台 114,000円 114(0)
						(ロ) ハイブリッド車 (1) (164,000) 0台 114,000円 0(164)
						(2) 普通自動車
						(イ) ハイブリッド車 (97,000) 2台 153,000円 306(194)
						11. 燃料費 4,292(4,292)
						(1) 一般庁舎
						(イ) 灯油 3,713(3,713)
						(2) 横須賀第二庁舎
						(イ) 灯油 579(579)
						計 306,267(295,792)
	13054-2203-09-1030 国会図書館支部 庁費	288	288		0	1. 消耗品費 288(288)
	13054-2203-09-1040 情報処理業務庁 費	89,682	51,120		38,562	1. 雑役務費 51,120(89,682)
						(1) 電子計算機保守 33,072(71,650)
						(2) 図書管理システム保守 460(435)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 出力機器等最適配置調査及び出力サービス提供等業務 17,107(17,107)
						(4) 行政PC運用保守 481(490)
						国庫債務負担行為の内訳
						(29年度) (単位:千円)
						区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額
						29年度 30年度 元年度 2年度 3年度
						事務機器借入れ等 7,018 1,100 1,459 1,478 1,490 1,491
						(元年度) (単位:千円)
						区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額
						元年度 2年度 3年度 4年度 5年度
						事務機器借入れ等 68,429 1,426 17,107 17,107 17,107 15,682
						(2年度) (単位:千円)
						区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額
						2年度 3年度 4年度 5年度 6年度
						事務機器借入れ等 157,224 32,938 32,058 32,058 32,058 28,112
						(3年度) (単位:千円)
						区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額
						3年度 4年度 5年度 6年度 7年度
						事務機器借入れ等 2,300 460 460 460 460 460
13054-2203-09-4211	電子計算機借料	45,559	67,802		22,243	1. 借料及び損料 67,802(45,559)
						(1) 電子計算機借上 49,947(41,978)
						(2) 図書管理システム借上 891(739)
						(3) 行政PC借上 16,964(2,842)
						(29年度) (単位:千円)
						区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額
						29年度 30年度 元年度 2年度 3年度
						事務機器借入れ等 602 93 125 127 129 128
						(2年度) (単位:千円)
						区 分 国庫債務負担行為 支出予定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																			
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>限 度 額</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> <td>6年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>267,153</td> <td>11,155</td> <td>66,782</td> <td>66,782</td> <td>66,782</td> <td>55,652</td> </tr> <tr> <td>(3年度)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務 負担行為 限 度 額</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> <td>6年度</td> <td>7年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>4,455</td> <td>891</td> <td>891</td> <td>891</td> <td>891</td> <td>891</td> </tr> </table>		限 度 額	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	事務機器借入れ等	267,153	11,155	66,782	66,782	66,782	55,652	(3年度)						(単位：千円)	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	事務機器借入れ等	4,455	891	891	891	891	891
	限 度 額	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																																			
事務機器借入れ等	267,153	11,155	66,782	66,782	66,782	55,652																																			
(3年度)						(単位：千円)																																			
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度																																			
事務機器借入れ等	4,455	891	891	891	891	891																																			
	13054-2203-09-5010 土地建物借料	59	59		0	1.借料及び損料 59(59)																																			
	13054-2203-09-5510 各所修繕	39,021	36,689		2,332	1.雑役務費 36,689(39,021)																																			
	13199-2203-09-9030 自動車重量税	133	79		54	1.自動車重量税 79(133)																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
	021 一般事務処理経費	24,468	20,561		3,907	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(10,055) 10,055</td> <td>(14,731) 14,731</td> <td>(21,889) 21,889</td> <td>(19,408) 19,408</td> <td>(20,714) 20,714</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国土技術政策総合研究所における電子入札の運営に必要な経費、国土交通省ネットワークの最適化を実現するための行政情報基盤システム等の調達、電子契約システムの運営に必要な経費、人事・給与関係業務情報システムに係る整備運営経費及び国有資産所在市町村交付金である。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(10,055) 10,055	(14,731) 14,731	(21,889) 21,889	(19,408) 19,408	(20,714) 20,714																
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																													
予 算 額	(10,055) 10,055	(14,731) 14,731	(21,889) 21,889	(19,408) 19,408	(20,714) 20,714																													
	13054-2203-09-1010 庁 費	13	10		3	1. 通信運搬費 (1) 電波利用料(マイクロ回線) 10(13)																												
	13054-2203-09-1040 情報処理業務庁費	23,970	20,077		3,893	<p>1. 雑役務費 20,077(23,970)</p> <p>(1) 行政情報基盤システム等整備経費(H 3 0 議決) 13,225(13,030)</p> <p>(2) 人事・給与関係業務情報システム整備運営経費 1,982(1,983)</p> <p>(3) 電子入札運営経費(国債) (H 2 8 議決) 0(1,076)</p> <p>(4) 電子入札運営経費(国債) (R 2 議決) 1,291(4,407)</p> <p>(5) 電子入札運営経費(単歳) 3,579(3,474)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 (3 0 年度) (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務 負担行為 限 度 額</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>52,436</td> <td>2,132</td> <td>12,902</td> <td>13,030</td> <td>13,225</td> <td>11,147</td> </tr> </table> <p>(2 年度) (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務 負担行為 限 度 額</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> <td>6年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>9,571</td> <td>4,407</td> <td>1,291</td> <td>1,291</td> <td>1,291</td> <td>1,291</td> </tr> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	事務機器借入れ等	52,436	2,132	12,902	13,030	13,225	11,147	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	事務機器借入れ等	9,571	4,407	1,291	1,291	1,291	1,291
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																												
事務機器借入れ等	52,436	2,132	12,902	13,030	13,225	11,147																												
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																												
事務機器借入れ等	9,571	4,407	1,291	1,291	1,291	1,291																												
	13029-2205-16-7700 国有資産所在市町村交付金	485	474		11	市町村定率 474(485)																												
	020 国土技術政策総合研究所施設費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(67,472) 67,472</td> <td>(556,070) 66,090</td> <td>(493,145) 82,745</td> <td>(1,286,875) 95,249</td> <td>(1,260,375) 610,375</td> </tr> </table> <p>(科 R22)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国土技術政策総合研究所の研究用施設の充実を図るとともに老朽化した施設の整備を図る。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(67,472) 67,472	(556,070) 66,090	(493,145) 82,745	(1,286,875) 95,249	(1,260,375) 610,375																
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																													
予 算 額	(67,472) 67,472	(556,070) 66,090	(493,145) 82,745	(1,286,875) 95,249	(1,260,375) 610,375																													
188	01-13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	364,658	40,945		323,713																													
	001 土木・建築関連施設整備費	361,658	37,945		323,713	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(59,480) 59,480</td> <td>(548,170) 58,190</td> <td>(483,140) 72,740</td> <td>(1,148,657) 91,471</td> <td>(1,256,573) 606,573</td> </tr> </table> <p>(事項要求)</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(59,480) 59,480	(548,170) 58,190	(483,140) 72,740	(1,148,657) 91,471	(1,256,573) 606,573																
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																													
予 算 額	(59,480) 59,480	(548,170) 58,190	(483,140) 72,740	(1,148,657) 91,471	(1,256,573) 606,573																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(下記の事項については、予算編成過程で検討する) 1. 研究本館(旭)耐震改修 2. 多方向波浪に対する越波対策検討を行うための水理実験施設の機能強化 3. 緑の防潮堤経年変化を把握するための実験施設の整備 4. 災害時における在宅避難のための住環境整備に関する研究および関連施設整備
	13054-1202-08-2360 施設施工旅費	114	193		79	1. 検査及び監督等旅費 193(114) (1) 施工及び診断に係る旅費 193(0) (2) その他(施工に係る旅費) 0(114)
	13054-1203-09-2031 施設施工庁費	41,320	37,752		3,568	1. 雑務費 37,752(41,320) (1) 研究本館(旭)耐震改修設計業務 37,752(0) (2) その他(下水道の実現場を再現可能な管路実験施設の新設) 0(41,320)
	13054-1204-15-0010 施設整備費	320,224	0		320,224	1 筑波研究施設特別整備 (1) その他(試験走路の改修) 0(86,944) 2 その他(下水道の実現場を再現可能な管路実験施設の新設) 0(233,280) 計 0(320,224)
011	港湾・空港関連施設整備費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (7,992) (7,900) (10,005) (138,218) (3,802) 7,992 7,900 10,005 3,778 3,802
	13054-1204-15-0010 施設整備費	3,000	3,000		0	(下記庁舎等改修事業に要する経費については、予算編成過程で検討する) 1. 台風防災実験水路改修 2. 第二庁舎燃料タンク増設 3. 本庁舎屋上防水改修 1. 横須賀本庁舎照明器具交換(LED化) 3,000(0) 2. その他(消火栓交換・柱上高圧気中開閉器交換) 0(3,000) 計 3,000(3,000)
030	技術研究開発推進費					科 R22
189	01-13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費	535,666	410,754		124,912	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (520,677) (491,734) (474,629) (1,974,917) (883,421) 520,677 491,734 474,629 455,572 753,695
	011 一般研究経費	216,695	232,748		16,053	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (293,105) (273,519) (263,356) (254,986) (258,724) 293,105 273,519 263,356 254,986 258,724
	13054-2209-06-0110 諸謝金	1,593	1,592		1	1. 会議等出席謝金 (1) 研究開発評価経費 1,369(1,369) 2. 講演等謝金 (1) 国総研講演会 14(14) 3. 作業協力等謝金 (1) 弁護士謝金 209(210) 計 1,592(1,593)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費	7,464	7,464		0	1. 内国旅費 7,464(7,464) 1. 会議等出席旅費 5,092(5,094) (イ) 学会出席旅費 2,876(2,889) (ロ) 会議出席旅費 2,057(2,047) (ハ) 研究開発評価旅費 159(158) 2. 現地調査等旅費 1,945(1,932) (イ) 調査研究旅費 1,861(1,848) (ロ) 設計法及び計算法 41(41) (ハ) 港湾構造物の耐震性に関する研究 43(43) 3. 検査及び監督等旅費 (イ) 強震計管理旅費 427(438)
13054-2202-08-6010	委 員 等 旅 費	1,161	1,161		0	1. 会議等出席旅費 (1) 研究開発評価経費 1,161(1,161)
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費	202,820	218,874		16,054	1. 備品費 4,280(4,280) (1) 基礎研究経費 3,981(3,981) (イ) 基礎研究費 2,442(2,442) (ロ) 研究運営経費 研究普及経費 (a) 研究普及費 1,539(1,539) (2) 実験・研究経費 (イ) 強震計管理費 299(299) 2. 消耗品費 10,101(10,101) (1) 基礎研究経費 (イ) 研究運営経費 9,951(9,951) 研究普及経費 (a) 研究普及費 432(432) 研究支援経費 (a) 積算関係経費 9,519(9,519) (2) 実験・研究経費 (イ) 強震計管理費 150(150) 3. 印刷製本費 6,484(6,484) (1) 基礎研究経費 6,081(6,081) (イ) 基礎研究費 1,081(1,081) (ロ) 研究運営経費 5,000(5,000) 研究普及経費 4,247(4,247) (a) 講演会運営費 220(220)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(b) 研究関係刊行物印刷費 4,027(4,027)
					研究支援経費
					(a) 積算関係経費 753(753)
					(2) 実験・研究経費
					(イ) 強震計管理費 189(189)
					(3) 研究開発評価経費
					(イ) 資料印刷 214(214)
					4. 通信運搬費 1,125(1,125)
					(1) 基礎研究経費
					(イ) 研究運営経費 591(591)
					(2) 実験・研究経費
					(イ) 強震計管理費 524(524)
					(3) 研究開発評価経費
					通信運搬費 10(10)
					5. 光熱水料 6,067(6,067)
					(1) 受電設備契約基本料 2,198(2,198)
					(2) 海水浄化工法実験場用 2,596(2,596)
					(イ) 電気料 1,507(1,507)
					(ロ) 水道料 1,089(1,089)
					(3) 構内下水道施設 505(505)
					(4) 実験・研究経費
					(イ) 強震計管理費 768(768)
					6. 借料及び損料 1,469(1,469)
					(1) 基礎研究経費
					(イ) 研究運営経費 1,179(1,179)
					講演会運営費 602(602)
					研究普及費 577(577)
					(2) 研究開発評価経費
					(イ) 会場借上 290(290)
					7. 会議費
					(1) 研究開発評価経費 4(4)
					8. 雑役務費 189,344(173,290)
					(1) 基礎研究経費 112,653(97,238)
					(イ) 基礎研究費 100,216(84,801)
					(ロ) 研究運営経費 12,437(12,437)
					研究普及経費 10,485(10,485)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
						研究支援経費 1,952(1,952) (2)一般維持管理経費 1,951(1,689) (イ)特許出願関連経費 895(895) (ロ)外部ネットワークサービス 1,056(794) (3)実験・研究経費 74,279(73,902) (イ)研究施設保守 42,046(41,813) (ロ)研究廃水处理 23,630(23,486) (ハ)強震計管理費 8,603(8,603) (4)研究開発評価経費 461(461)																			
						国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)																			
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報通信設備利用</td> <td>4,224</td> <td>88</td> <td>1,056</td> <td>1,056</td> <td>1,056</td> <td>968</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支出予定額					2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	情報通信設備利用	4,224	88	1,056	1,056	1,056	968
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支出予定額																							
		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																			
情報通信設備利用	4,224	88	1,056	1,056	1,056	968																			
						計 218,874(202,820)																			
	13054-2203-09-4120 通信専用料	3,657	3,657		0	通信運搬費 (1)インターネット回線運用経費 (イ)専用線通信費 12月 @277,100 1.10 3,657(3,657)																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	地震を受けた拠点建築物 の健全性迅速判定技術の 開発	10,063	10,063	0	<p>(事項要求)</p> <p>(下記の事項については、予算編成過程で検討する)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 洪水氾濫被害からの地域の迅速な復旧対策のための水理実験 2. ダムの耐震性評価の高度化に関する研究 3. 中山間地における降雨観測精度の高度化のための画像雨量計の開発 4. リモートセンシング技術を統合活用した効率的災害調査手法に関する研究 5. 洪水・豪雨に対する道路構造物の強靱化に関する調査研究 6. カルバートの安定性に関する調査 7. 緊急架設橋の備蓄に際する性能規定と部材等企画課に向けた調査 8. 重要インフラの地震被害推定情報の即時配信システムの開発 9. 水害時の被災リスクを低減する既存戸建住宅の予防的改修方法に関する研究 10. 水害後の住宅復旧需要に対応した住宅生産体制の構築手法に関する研究 11. 災害時における在宅避難のための住環境整備に関する研究および関連施設整備 12. 防災拠点への転用を想定した廃校等の活用方策に関する研究
13054-2202-08-2010	職員旅費	1,006	1,044	38	<p>(要求要旨)</p> <p>今後発生が想定される南海トラフ地震等が発生した際に、復旧の拠点となる自治体の拠点建築物が立ち入り可能かを地震直後に迅速に判定し特定するにあたって、現地で専門技術者が関わらなくても、非専門家である建物管理者が建築物の健全性を判定できる技術資料として健全性迅速判定マニュアルを作成するために必要な経費である。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 会議等出席旅費 641(627) 2. 現地調査等旅費 403(379) <p>計 1,044(1,006)</p>
13054-2203-09-2510	試験研究費	9,057	9,019	38	<ol style="list-style-type: none"> 1. 備品費 一式 114(84) 2. 消耗品費 一式 49(11) 3. 通信運搬費 145(145) 4. 賃金 2,739(2,709) 5. 保険料 401(398) 6. 子ども・子育て拠出金 10(10) 7. 雑役務費 5,561(5,700) <p>計 9,019(9,057)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	地方都市における都市機能の広域連携に関する研究	10,534	10,534		0	(要求要旨) 人口減少が深刻な地方都市において、自治体単独では維持できない都市機能を分担して整備する広域連携の仕組みが求められている。広域連携の条件・課題の明確化、ビッグデータ等を用いた都市間移動の実態把握と課題の抽出、地域間の移動特性の改善手法の検討を通じて、地方都市における都市機能の広域連携の推進を支援するために必要な経費である。
13054-2202-08-2010	職員旅費	735	705		30	1. 会議等出席旅費 165(127) 2. 現地調査等旅費 540(608) 計 705(735)
13054-2203-09-2510	試験研究費	9,799	9,829		30	1. 備品費 一式 146(341) 2. 消耗品費 一式 137(178) 3. 印刷製本費 162(0) 4. 賃金 2,009(2,167) 5. 保険料 294(318) 6. 子ども・子育て拠出金 8(8) 7. 雑役務費 7,073(6,787) 計 9,829(9,799)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	沿岸域における環境保全 技術の効率的活用のため の評価手法の開発	7,600	8,000	400	<p>(要求要旨)</p> <p>造成干潟等の環境保全技術の従来の評価手法は、水質改善効果等の評価が主であり、生態系サービスの観点では過小評価となっている。一方、既往の生態系サービスに基づく評価手法では、全体のサービスの価値は評価できても、その価値を高める自然環境・社会環境における対策を導くことができない。また、地域特性に応じて価値の高いサービス及び自然環境・社会環境は異なるにもかかわらず、地域特性を評価に適切に反映できていない。そこで本研究では、自然環境・社会環境及び地域特性を考慮でき、環境保全技術の効果的活用に資する評価手法を開発する。</p>
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費	600	733	133	<p>1. 内国旅費 733(600)</p> <p>(1) 会議等出席旅費 419(400)</p> <p>(2) 現地調査等旅費 314(200)</p>
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費	7,000	7,267	267	<p>1. 雑役務費 7,267(7,000)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	コンテナ船の定時性向上 に資するターミナル混雑 度指標の開発	10,233	11,000		767	(要求要旨) 超大型コンテナ船の大量就航により、特定ターミナルに混雑が集中し、コンテナ船の定時性を大幅に低下 させている。我が国のターミナルにおいてコンテナ船の沖待ちが頻発しないように、かつ、我が国の荷主 が定時性の高いコンテナ航路を選択できるように、世界の混雑が激しいターミナルの利用率や沖待ち状況 を詳細に把握し、その関係性を評価することにより、定時性確保の目安となるターミナル利用率を開発す る。
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費	233	281		48	1. 会議等出席旅費 130(91) 2. 現地調査等旅費 151(142) 計 281(233)
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費	10,000	10,719		719	1. 雑役務費 10,719(10,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	現場の環境変化を考慮した土木施工の安全対策の高度化に関する研究	7,926	7,926		0	(要求要旨) 建設業は、労働災害1件当たりの労働損失が大きく、建設現場をとりまく各種環境の変化(就業者の高齢化・多国籍化、猛暑日の増加など)が進む中、環境変化に対応出来るよう、リスクアセスメント手法を適用した安全対策の導入をするために必要な経費である。
	13054-2202-08-2010 職員旅費	1,087	913		174	1.会議等出席旅費 159(347) 2.現地調査等旅費 754(740) 計 913(1,087)
	13054-2203-09-2510 試験研究費	6,839	7,013		174	1.雑務費 7,013(6,839)
041	スマートシティ推進支援のための主要な都市問題解決に係る計画評価技術の開発	11,449	11,430		19	(要求要旨) 都市の抱える諸問題の解決に向けて、地方公共団体がIoT等新技術の活用(スマートシティ化)による主要な都市問題解決の方向性について検討する際の支援を目的として、都市の諸問題(ニーズ)の解決に対応可能な新技術(シーズ)の体系的整理と、新技術の活用による主要な都市問題解決効果に係る計画評価手法のプロトタイプの開発を行うために必要な経費である。
	13054-2202-08-2010 職員旅費	1,082	1,038		44	1.会議等出席旅費 126(168) 2.現地調査等旅費 325(333) 3.現地調査等旅費 (1)スペイン、フランス 587(581) 計 1,038(1,082)
	13054-2203-09-2510 試験研究費	10,367	10,392		25	1.備品費 一式 653(339) 2.消耗品費 一式 430(449) 3.賃金 2,356(2,330) 4.保険料 345(342) 5.子ども・子育て拠出金 8(8) 6.雑務費 6,600(6,899) 計 10,392(10,367)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
046	空き家の管理不全化に対する予防的対策効果の定量化に関する研究	10,096	10,096		0	(要求要旨) 国及び市町村における空き家の管理不全化の予防的対策の推進に向けた技術的根拠を提示するため、管理不全化した場合の将来負担コストと比較した、予防的対策(管理、除却等)の効果を定量的に把握する手法を開発するために必要な経費である。
13054-2202-08-2010	職員旅費	871	619		252	1.会議等出席旅費 178(264) 2.現地調査等旅費 441(607) 計 619(871)
13054-2203-09-2510	試験研究費	9,225	9,477		252	1.消耗品費 一式 5(5) 2.印刷製本費 170(169) 3.通信運搬費 92(0) 4.借料 12(0) 5.賃金 1,826(1,987) 6.保険料 267(291) 7.子ども・子育て拠出金 7(7) 8.雑役務費 7,098(6,766) 計 9,477(9,225)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	災害後における居住継続 のための自立型エネルギ ーシステムの設計目標に 関する研究	10,660	10,660	0	<p>(要求要旨)</p> <p>エネルギー供給源の多様化・分散化により、災害後に停電が続く状況下において自宅での居住継続を可能とすることを目的に、災害後において居住継続に必要な電力用途を明確にするとともに、太陽光発電の発電能力や蓄電池の蓄電容量・出力電力等の自立型エネルギーシステムに対する住宅設計上の要求事項を地域や建物・設備機器の特性等を考慮して定量化し、設計ガイドラインの作成に向けて設計目標(災害後における自宅での居住継続を可能とするために住宅設計において太陽光発電および蓄電池に対して要求される性能の目標値)として整理するために必要な経費である。</p>
	13054-2202-08-2010 職 員 旅 費	457	464	7	1. 会議等出席旅費 464(457)
	13054-2203-09-2510 試 験 研 究 費	10,203	10,196	7	<p>1. 備品費 一式 64(0)</p> <p>2. 消耗品費 一式 3(36)</p> <p>3. 印刷製本費 85(0)</p> <p>4. 通信運搬費 46(0)</p> <p>5. 賃金 2,556(2,890)</p> <p>6. 保険料 374(424)</p> <p>7. 子ども・子育て拠出金 10(10)</p> <p>8. 雑役務費 7,058(6,843)</p> <p>計 10,196(10,203)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
056	非住宅建築物の防火性能の高度化に資する新しい性能指標および評価プログラムの開発	10,383	10,383		0	(要求要旨) 非住宅建築物(物流倉庫、行政庁舎、病院等)の防火性能を総合的に評価する指標(等級)およびその評価プログラムを開発し、高い防火性能を確保する利点を、同指標を用いて分かりやすく分析・整理することで、社会全体の非住宅建築物の防火性能の高度化を促すために必要な経費である。
13054-2202-08-2010	職員旅費	896	830		66	1.会議等出席旅費 352(174) 2.現地調査等旅費 478(722) 計 830(896)
13054-2203-09-2510	試験研究費	9,487	9,553		66	1.備品費 一式 462(1,461) 2.消耗品費 一式 1,061(443) 3.賃金 3,287(3,251) 4.保険料 481(477) 5.子ども・子育て拠出金 12(12) 6.雑役務費 4,250(3,843) 計 9,553(9,487)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
061	自動運転空港除雪車両の導入に関する研究	3,245	3,200		45	(要求要旨) 訪日外国人4000万人時代に向けて、空港の旅客受け入れ環境確保のため空港の機能強化を実施している。一方で、空港運用に必要な人手不足が課題であり、維持管理業務等の省力化・効率化が必要となっている。そのため本研究は空港における除雪車両の自動運転技術の導入について検討を実施するものである。
	13054-2202-08-2010 職員旅費	245	345		100	1.内国旅費 345(245) (1)会議等出席旅費 224(0) (2)現地調査等旅費 121(245)
	13054-2203-09-2510 試験研究費	3,000	2,855		145	1.雑役務費 2,855(3,000)
066	下水道を核とした資源循環システムの広域化・共同化に関する研究		10,000		10,000	(要求要旨) 持続可能な資源循環システムの構築を促進するため、下水道を核とした、地域バイオマスを対象とした新たな資源循環システムの経済性・環境性・維持管理性等の評価手法の検討等を行うために必要な経費である。
	13054-2202-08-2010 職員旅費		450		450	1.会議等出席旅費 107 2.現地調査等旅費 343 計 450
	13054-2203-09-2510 試験研究費		9,550		9,550	1.賃金 365 2.保険料 54 3.子ども・子育て拠出金 1 4.雑役務費 9,130 計 9,550
071	氾濫シナリオ別ハザード情報図に基づく減災対策検討手法の研究		15,714		15,714	(要求要旨) 全国各地域の洪水減災対策検討を加速するため、具体的な洪水減災対策を検討する上で必要となるハザード情報図の作成手法や、各対策の内容・優先順位・効果等を検討する手法を開発し取りまとめるために必要な経費である。
	13054-2202-08-2010 職員旅費		974		974	1.会議等出席旅費 82 2.現地調査等旅費 404 3.現地調査等旅費 (1)フランス 488 計 974
	13054-2203-09-2510 試験研究費		14,740		14,740	1.雑役務費 14,740

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
076	土砂・洪水氾濫発生時の 土砂到達範囲・堆積深を 高精度に予測するための 計算モデルの開発		15,000		15,000	(要求要旨) 土砂・洪水氾濫により大きな被害が生じうるエリアを予測するために、最新の高性能計測機器を用いた実験を通じて幅広い粒径を含む土石流・土砂流の河床侵食・堆積過程を解明し、流出土砂の到達範囲、堆積深の推定を高精度に行う技術を開発するために必要な経費である。
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費		1,437		1,437	1. 会議等出席旅費 94 2. 現地調査等旅費 203 3. 現地調査等旅費 (1) スイス、フランス 1,140 計 1,437
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費		13,563		13,563	1. 雑役務費 13,563

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
081	既存建築物における屋根 ふき材の耐風診断・補強 技術評価に関する研究		12,000	12,000	(要求要旨) 平成30年台風第21号や令和元年台風第15号(房総半島台風)で、建築年の古いものを中心に屋根ふき材の 強風被害が多く発生した状況を踏まえ、既存の屋根ふき材の耐風診断法の開発と補強技術評価法の提案を 行うために必要な経費である。
	13054-2202-08-2010 職 員 旅 費		718	718	1. 会議等出席旅費 194 2. 現地調査等旅費 524 計 718
	13054-2203-09-2510 試 験 研 究 費		11,282	11,282	1. 備品費 一式 253 2. 消耗品費 一式 34 3. 賃金 3,196 4. 保険料 468 5. 子ども・子育て拠出金 11 6. 雑役務費 7,320 計 11,282

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
086	浴槽レス浴室のバリアフリー基準に関する研究		11,000		11,000	(要求要旨) 国の制度への反映を通じて、在宅高齢者の入浴の安全・自立を確保する選択肢として活用できる浴槽レス浴室の普及を図るため、実験検証を通して浴槽レス浴室のバリアフリー基準案を開発するために必要な経費である。
13054-2202-08-2010	職員旅費		1,006		1,006	1.会議等出席旅費 445 2.現地調査等旅費 561 計 1,006
13054-2203-09-2510	試験研究費		9,994		9,994	1.備品費 一式 577 2.消耗品費 一式 70 3.印刷製本費 49 4.通信運搬費 19 5.賃金 2,283 6.保険料 334 7.子ども・子育て拠出金 8 8.雑役務費 6,654 計 9,994
091	都市関連データのオープン化と利活用の推進に関する研究		11,000		11,000	(要求要旨) 様々な都市問題(環境・防災等)解決に向けた計画案の効果検討に3D都市モデルを活用するため、共通仕様(国際規格CityGML)を拡張する仕様(追加する詳細データの仕様)の検討と3D都市モデルの作成・更新コストの低減手法を開発するために必要な経費である。
13054-2202-08-2010	職員旅費		800		800	1.会議等出席旅費 349 2.現地調査等旅費 451 計 800
13054-2203-09-2510	試験研究費		10,200		10,200	1.備品費 一式 547 2.消耗品費 一式 149 3.賃金 2,009 4.保険料 294 5.子ども・子育て拠出金 7 6.雑役務費 7,194 計 10,200

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
096	国際海上コンテナ背後輸 送の効率化方策に関する 研究	0	10,000	10,000	(要求要旨) 深刻化が予想されるトラックドライバー不足に対応し、国際海上コンテナ輸送が維持されるよう、コンテナラウンドコース等の企業間連携の促進や内陸地域への輸送方式見直しなどによる輸送効率化方策を検討する。
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費	0	296	296	1. 会議等出席旅費 100(0) 2. 現地調査等旅費 196(0) 計 296(0)
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費	0	9,704	9,704	1. 雑役務費 9,704(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
101	下水道管路を対象とした 総合マネジメントに関する 研究		15,024	0		15,024	(前年度限りの経費)
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費		661	0		661	1. 会議等出席旅費 0(185) 2. 現地調査等旅費 0(476) 計 0(661)
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費		14,363	0		14,363	1. 賃金 0(361) 2. 保険料 0(53) 3. 子ども・子育て拠出金 0(2) 4. 雑役務費 0(13,947) 計 0(14,363)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
106	大規模地震に起因する土砂災害のプレナリシス手法の開発	10,513	0	10,513	(前年度限りの経費)
13054-2202-08-2010	職員旅費	557	0	557	1. 会議等出席旅費 0(84) 2. 現地調査等旅費 0(473) 計 0(557)
13054-2203-09-2510	試験研究費	9,956	0	9,956	1. 雑役務費 0(9,956)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
111	建築物の外装・防水層の 長寿命化改修に資する既 存RC部材の評価技術の 開発		9,180	0		9,180	(前年度限りの経費)
	13054-2202-08-2010 職 員 旅 費		762	0		762	1. 会議等出席旅費 0(465) 2. 現地調査等旅費 0(297) 計 0(762)
	13054-2203-09-2510 試 験 研 究 費		8,418	0		8,418	1. 備品費 一式 0(110) 2. 消耗品費 一式 0(1) 3. 印刷製本費 0(17) 3. 賃金 0(2,637) 4. 保険料 0(387) 5. 子ども・子育て拠出金 0(9) 6. 雑務費 0(5,257) 計 0(8,418)
116	緑地等による都市環境改 善効果の定量的評価手法 に関する研究		13,577	0		13,577	(前年度限りの経費)
	13054-2202-08-2010 職 員 旅 費		350	0		350	1. 会議等出席旅費 0(105) 2. 現地調査等旅費 0(245) 計 0(350)
	13054-2203-09-2510 試 験 研 究 費		13,227	0		13,227	1. 備品費 一式 0(319) 2. 消耗品費 一式 0(103) 3. 印刷製本費 0(312) 4. 賃金 0(2,167) 5. 保険料 0(318) 6. 子ども・子育て拠出金 0(8) 7. 雑務費 0(10,000) 計 0(13,227)
121	ライフステージに即した バリアフリー効果の見え る化手法の確立		11,224	0		11,224	(前年度限りの経費)
	13054-2202-08-2010 職 員 旅 費		848	0		848	1. 会議等出席旅費 0(450) 2. 現地調査等旅費 0(398) 計 0(848)
	13054-2203-09-2510 試 験 研 究 費		10,376	0		10,376	1. 備品費 一式 0(822) 2. 消耗品費 一式 0(471) 3. 印刷製本費 0(118) 4. 賃金 0(2,619)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					5. 保険料 0(384) 6. 子ども・子育て拠出金 0(9) 7. 雑役務費 0(5,953) 計 0(10,376)
126	避難・水防に即応可能な 情報伝達のための決壊覚 知・氾濫実況予測に関する 研究	15,177	0	15,177	(前年度限りの経費)
	13054-2202-08-2010 職 員 旅 費	95	0	95	1. 会議等出席旅費 0(17) 2. 現地調査等旅費 0(78) 計 0(95)
	13054-2203-09-2510 試 験 研 究 費	15,082	0	15,082	1. 印刷製本費 0(82) 2. 雑役務費 0(15,000) 計 0(15,082)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
131	大規模地震時の港湾施設の即時被害推定手法に関する研究	8,200	0		8,200	(要求要旨) 大規模地震発生直後に、広域に位置する多数の港湾における多数の係留施設(港湾施設)の被害程度を短時間で推定するとともに、緊急物資輸送等の搬出入に利用できる可能性の高い係留施設を一定の精度で抽出することができる手法(即時被害推定手法)を確立する。
13054-2202-08-2010	職員旅費	700	0		700	1.内国旅費 (1)現地調査等旅費 0(700) 2.外国旅費 (1)現地調査等旅費 (イ)メキシコ 0(0) (ロ)アメリカ 0(0) (ハ)ペルー 0(0) 計 0(700)
13054-2203-09-2510	試験研究費	7,500	0		7,500	1.雑役務費 0(7,500)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
135	免疫性を考慮した降雨指 標に応じた崩壊生産土砂 量の予測に関する検討	23,991	0		23,991	(前年度限りの経費)
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費	242	0		242	1. 会議等出席旅費 0(0) 2. 現地調査等旅費 0(242) 計 0(242)
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費	23,749	0		23,749	1. 雑役務費 0(23,749)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
140	斜面・対策施設下部が全面的に水没した場合の崩壊危険度の評価手法の検討	29,906	0		29,906	(前年度限りの経費)
13054-2202-08-2010	職員旅費	211	0		211	1.現地調査等旅費 0(211)
13054-2203-09-2510	試験研究費	29,695	0		29,695	1.雑役務費 0(29,695)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	145 下水道管路の防災・減災 技術の開発に関する実態 調査		89,990	0		89,990	(前年度限りの経費)
	13054-2202-08-2010 職 員 旅 費		360	0		360	1. 会議等出席旅費 0(198) 2. 現地調査等旅費 0(162) 計 0(360)
	13054-2203-09-2510 試 験 研 究 費		89,630	0		89,630	1. 雑役務費 0(89,630)
	040 治水海岸事業工事諸費						
190	01-41 治水海岸事業工事諸費に 必要な経費						
	001 治 水 海 岸 事 業		646,647	641,523		5,124	
	001 人 件 費 (治 水)		393,260	388,400		4,860	
	01 既 定 定 員 に 伴 う 経 費		393,260	398,674		5,414	
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給		158,445	158,542		97	
	02-0100 職 員 俸 給		132,595	132,680		85	
	02-0200 扶 養 手 当		3,631	3,629		2	
	02-0300 地 域 手 当		22,219	22,233		14	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		71,909	71,960		51	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		5,934	5,937		3	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		20	20		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		36,497	36,525		28	
	03-0800 勤 勉 手 当		25,374	25,395		21	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		3,451	3,450		1	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		633	633		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		30,389	30,402		13	
	41051-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		2,496	0		2,496	
	41051-1201-05-1200 休 職 者 給 与		7,150	9,801		2,651	
	41051-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与						
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		34,390	38,096		3,706	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
41051-1201-05-1400	公務災害補償費		98	98		0	
41051-1201-05-1500	退職手当	19,981		22,513		2,532	
41089-1201-05-2100	児童手当	2,935		2,640		295	
41051-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	65,467		64,622		845	
06	定員合理化に伴う経費		0	7,329		7,329	
41051-1201-02-0000	職員基本給		0	4,185		4,185	
	02-0100 職員俸給		0	3,608		3,608	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	577		577	
41051-1201-03-0000	職員諸手当		0	1,749		1,749	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	101		101	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	952		952	
	03-0800 勤勉手当		0	696		696	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
41051-1201-04-0100	超過勤務手当		0	549		549	
41051-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
41051-1201-05-0710	非常勤職員手当		0	0		0	
41051-1201-05-1200	退職者給与		0	0		0	
41051-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
41051-1201-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
41051-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
41089-1201-05-2100	児童手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 比	年 度 増 減	備 考
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0		846			846	
	11 増員要求に伴う経費									
	41051-1201-02-0000 職員基本給									
	02-0100 職員俸給			0		0			0	
	02-0200 扶養手当			0		0			0	
	02-0300 地域手当			0		0			0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当									
	03-0100 管理職手当			0		0			0	
	03-0300 通勤手当			0		0			0	
	03-0400 特殊勤務手当			0		0			0	
	03-0500 特地勤務手当			0		0			0	
	03-0600 宿日直手当			0		0			0	
	03-0700 期末手当			0		0			0	
	03-0800 勤勉手当			0		0			0	
	03-1000 寒冷地手当			0		0			0	
	03-1100 住居手当			0		0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0		0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0		0			0	
	03-1700 広域異動手当			0		0			0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当			0		0			0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与			0		0			0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当			0		0			0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与			0		0			0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与									
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0		0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0		0			0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費			0		0			0	
	41051-1201-05-1500 退職手当			0		0			0	
	41089-1201-05-2100 児童手当			0		0			0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0		0			0	
	16 振替定員に伴う経費(自 立の再配置に伴う増)			0		4,384			4,384	
	41051-1201-02-0000 職員基本給			0		2,723			2,723	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対 前	年 度	備 考
								比 較	増 減	
	02-0100 職員俸給			0		2,347			2,347	
	02-0200 扶養手当			0		0			0	
	02-0300 地域手当			0		376			376	
41051-1201-03-0000	職員諸手当			0		798			798	
	03-0100 管理職手当			0		0			0	
	03-0300 通勤手当			0		101			101	
	03-0400 特殊勤務手当			0		0			0	
	03-0500 特地勤務手当			0		0			0	
	03-0600 宿日直手当			0		0			0	
	03-0700 期末手当			0		403			403	
	03-0800 勤勉手当			0		294			294	
	03-1000 寒冷地手当			0		0			0	
	03-1100 住居手当			0		0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0		0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0		0			0	
	03-1700 広域異動手当			0		0			0	
41051-1201-04-0100	超過勤務手当			0		357			357	
41051-1201-05-0600	常勤職員給与			0		0			0	
41051-1201-05-0710	非常勤職員手当			0		0			0	
41051-1201-05-1200	休職者給与			0		0			0	
41051-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与									
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0		0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0		0			0	
41051-1201-05-1400	公務災害補償費			0		0			0	
41051-1201-05-1500	退職手当			0		0			0	
41089-1201-05-2100	児童手当			0		0			0	
41051-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金			0		506			506	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)			0		7,329			7,329	
41051-1201-02-0000	職員基本給			0		4,185			4,185	
	02-0100 職員俸給			0		3,608			3,608	
	02-0200 扶養手当			0		0			0	
	02-0300 地域手当			0		577			577	
41051-1201-03-0000	職員諸手当			0		1,749			1,749	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 概 算 要 求 額	前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	101	101	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0	0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0	0	
	03-0600 宿日直手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	952	952	
	03-0800 勤勉手当		0	696	696	
	03-1000 寒冷地手当		0	0	0	
	03-1100 住居手当		0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
	03-1700 広域異動手当		0	0	0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	549	549	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0	0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0	0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0	0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0	0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0	0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0	0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0	0	
	41089-1201-05-2100 児童手当		0	0	0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	846	846	
26	振替定員に伴う経費(そ の他)					
	41051-1201-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給		0	0	0	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	0	0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当					
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	0	0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0	0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
003	人 件 費 (海 岸)						
01	既定定員に伴う経費		7,928	7,658		270	
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給		3,873	3,738		135	
	02-0100 職 員 俸 給		3,243	3,125		118	
	02-0200 扶 養 手 当		87	89		2	
	02-0300 地 域 手 当		543	524		19	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		1,752	1,686		66	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		145	142		3	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		890	853		37	
	03-0800 勤 勉 手 当		619	592		27	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 度 比 較	増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当		0		0			0	
	03-1100 住居手当		83		84			1	
	03-1200 单身赴任手当		15		15			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0		0			0	
	03-1700 広域異動手当		0		0			0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		732		714			18	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0		0			0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0		0			0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員給与								
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0		0			0	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与		0		0			0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0		0			0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0		0			0	
	41089-1201-05-2100 児童手当		65		60			5	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		1,506		1,460			46	
	06 定員合理化に伴う経費								
	41051-1201-02-0000 職員基本給								
	02-0100 職員俸給		0		0			0	
	02-0200 扶養手当		0		0			0	
	02-0300 地域手当		0		0			0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当								
	03-0100 管理職手当		0		0			0	
	03-0300 通勤手当		0		0			0	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0			0	
	03-0500 特勤勤務手当		0		0			0	
	03-0600 宿日直手当		0		0			0	
	03-0700 期末手当		0		0			0	
	03-0800 勤勉手当		0		0			0	
	03-1000 寒冷地手当		0		0			0	
	03-1100 住居手当		0		0			0	
	03-1200 单身赴任手当		0		0			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0		0			0	
	03-1700 広域異動手当		0		0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員負担金		0	0		0	
	11 増員要求に伴う経費						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	16 振替定員に伴う経費						
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
005	事務費(治水)	242,609		242,666		57	
	41051-1209-06-0110 諸謝金	443		469		26	会議等出席謝金 145(119) 作業協力等謝金 324(324) 計 469(443)
	41051-1202-08-2010 職員旅費	20,440		20,440		0	連絡指導等旅費 20,440(20,440)
	41051-1202-08-3010 赴任旅費	1,829		1,829		0	目名自体が費途となっている目 1,829(1,829)
	41051-1202-08-6010 委員等旅費	459		459		0	会議等出席旅費 459(459)
	41051-1203-09-1010 庁費	56,924		56,925		1	1. 備品費 179(291) 2. 消耗品費 4,460(10,325) 3. 被服費 0(0) 4. 印刷製本費 61(61) 5. 通信運搬費 6(6) 6. 光熱水料 (1) 電気料 297(878) (2) 水道料 イ 上水道 0(0) ロ 下水道 0(0) (3) ガス料 0(0) 7. 借料及損料 0(0) 8. 会議費 0(0) 9. 賃金 28,222(28,222) 10. 保険料 6,896(4,317) 11. 子ども・子育て拠出金 102(102) 13. 雑役務費 15,984(11,954) 16. 職員厚生経費 718(768) 計 56,925(56,924)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁 費	20,148		15,023		5,125	4. 雑役務費 15,023(20,148)
	41051-1203-09-2030 工事雑費	135,255		130,992		4,263	1. 備品費 6,312(13,070) 2. 消耗品費 7,814(4,482) 3. 被服費 0(0) 4. 印刷製本費 561(561)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5.通信運搬費 4,387(4,482)
						6.光熱水料 4,426(4,575)
						(1)電気料 4,225(4,295)
						(2)水道料
						イ 上水道 201(280)
						ロ 下水道 0(0)
						(3)ガス料 0(0)
						7.借料及損料 280(280)
						8.会議費 0(0)
						9.賃金 36,637(36,637)
						10.保険料 5,265(5,265)
						11.子ども・子育て拠出金 132(132)
						13.雑役務費 65,178(65,771)
						15.燃料費
						イ 灯油 0(0)
						16.職員厚生経費 0(0)
						計 130,992(135,255)
	41051-1203-09-3131 車 両 費	4,453	961		3,492	1.備品費 0(0)
						7.借料及損料 630(623)
						10.保険料 47(54)
						12.自動車交換差金 0(3,492)
						13.雑役務費 0(0)
						14.自動車維持費 284(284)
						計 961(4,453)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料	2,594	15,504		12,910	3.借料及損料 15,504(2,594)
	41199-1203-09-9030 自動車重量税	64	64		0	その他 64(64)
	41051-1959-20-5130 国有特許発明補償費	0	0		0	
	007 事務費(海岸)	2,850	2,799		51	
	41051-1209-06-0110 諸 謝 金	26	28		2	会議等出席謝金 9(7)
						作業協力等謝金 19(19)
						計 28(26)
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	461	461		0	連絡指導等旅費 461(461)
	41051-1202-08-3010 赴 任 旅 費	41	41		0	目名自体が費途となっている目 41(41)
	41051-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	10	10		0	会議等出席旅費 10(10)
	41051-1203-09-1010 庁 費	628	627		1	1.備品費 2(3)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 消耗品費 49(114)
							3. 被服費 0(0)
							4. 印刷製本費 1(1)
							5. 通信運搬費 0(0)
							6. 光熱水料
							(1) 電気料 3(10)
							(2) 水道料
							イ 上水道 0(0)
							ロ 下水道 0(0)
							(3) ガス料 0(0)
							7. 借料及損料 0(0)
							8. 会議費 0(0)
							9. 賃金 311(311)
							10. 保険料 76(48)
							11. 子ども・子育て拠出金 1(1)
							13. 雑役務費 176(132)
							16. 職員厚生経費 8(8)
							計 627(628)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁費		0	0		0	4. 雑役務費 0(0)
	41051-1203-09-2030 工事雑費		1,684	1,632		52	1. 備品費 79(163)
							2. 消耗品費 97(56)
							3. 被服費 0(0)
							4. 印刷製本費 7(7)
							5. 通信運搬費 55(56)
							6. 光熱水料 55(56)
							(1) 電気料 53(53)
							(2) 水道料
							イ 上水道 2(3)
							ロ 下水道 0(0)
							(3) ガス料 0(0)
							7. 借料及損料 3(3)
							8. 会議費 0(0)
							9. 賃金 456(456)
							10. 保険料 66(66)
							11. 子ども・子育て拠出金 2(2)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						13. 雑役務費 812(819)
						15. 燃料費
						イ 灯油 0(0)
						16. 職員厚生経費 0(0)
						計 1,632(1,684)
	41051-1203-09-3131 車 両 費		0	0	0	1. 備品費 0(0)
						7. 借料及損料 0(0)
						10. 保険料 0(0)
						12. 自動車交換差金 0(0)
						13. 雑役務費 0(0)
						14. 自動車維持費 0(0)
						計 0(0)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料		0	0	0	3. 借料及損料 0(0)
	045 道路整備事業工事諸費					
191	01-42 道路整備事業工事諸費に 必要な経費					
	001 道路整備事業業務取扱い に必要な経費	528,185		530,014	1,829	
	001 人 件 費	262,489		260,584	1,905	
	01 既定定員に伴う経費	262,489		267,913	5,424	
	42052-1201-02-0000 職員基本給	110,005		109,979	26	
	02-0100 職員俸給	92,310		92,288	22	
	02-0200 扶養手当	2,226		2,226	0	
	02-0300 地域手当	15,469		15,465	4	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当	51,392		51,791	399	
	03-0100 管理職手当	0		0	0	
	03-0300 通勤手当	6,187		6,187	0	
	03-0400 特殊勤務手当	0		0	0	
	03-0500 特勤勤務手当	0		0	0	
	03-0600 宿日直手当	0		0	0	
	03-0700 期末手当	24,513		24,743	230	
	03-0800 勤勉手当	16,912		17,081	169	
	03-1000 寒冷地手当	0		0	0	
	03-1100 住居手当	2,676		2,676	0	
	03-1200 単身赴任手当	1,104		1,104	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0		0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		24,504	24,501		3	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		4,495	4,494		1	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		3,771	7,321		3,550	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費		1,527	1,527		0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		14,149	16,519		2,370	
	42089-1201-05-2100 児童手当		1,895	1,820		75	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		50,751	49,961		790	
06	定員合理化に伴う経費		0	7,329		7,329	
	42052-1201-02-0000 職員基本給		0	4,185		4,185	
	02-0100 職員俸給		0	3,608		3,608	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	577		577	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		0	1,749		1,749	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	101		101	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	952		952	
	03-0800 勤勉手当		0	696		696	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	549		549	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 概 算	年 度 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0		0		0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与							
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0		0		0	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与		0		0		0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費		0		0		0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		0		0		0	
	42089-1201-05-2100 児童手当		0		0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0		846		846	
	11 増員要求に伴う経費							
	42052-1201-02-0000 職員基本給							
	02-0100 職員俸給		0		0		0	
	02-0200 扶養手当		0		0		0	
	02-0300 地域手当		0		0		0	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当							
	03-0100 管理職手当		0		0		0	
	03-0300 通勤手当		0		0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0		0		0	
	03-0600 宿日直手当		0		0		0	
	03-0700 期末手当		0		0		0	
	03-0800 勤勉手当		0		0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0		0		0	
	03-1100 住居手当		0		0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0		0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0		0		0	
	03-1700 広域異動手当		0		0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0		0		0	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0		0		0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0		0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0		0		0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与							
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対前 比較	年 度	増 減	備 考
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0			0			0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費			0			0			0	
	42052-1201-05-1500 退職手当			0			0			0	
	42089-1201-05-2100 児童手当			0			0			0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0			0			0	
16	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)										
	42052-1201-02-0000 職員基本給										
	02-0100 職員俸給			0			0			0	
	02-0200 扶養手当			0			0			0	
	02-0300 地域手当			0			0			0	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当										
	03-0100 管理職手当			0			0			0	
	03-0300 通勤手当			0			0			0	
	03-0400 特殊勤務手当			0			0			0	
	03-0500 特地勤務手当			0			0			0	
	03-0600 宿日直手当			0			0			0	
	03-0700 期末手当			0			0			0	
	03-0800 勤勉手当			0			0			0	
	03-1000 寒冷地手当			0			0			0	
	03-1100 住居手当			0			0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0			0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0			0	
	03-1700 広域異動手当			0			0			0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当			0			0			0	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与			0			0			0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当			0			0			0	
	42052-1201-05-1200 退職者給与			0			0			0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与										
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0			0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0			0			0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費			0			0			0	
	42052-1201-05-1500 退職手当			0			0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42052-1201-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給		0	0	0	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	0	0	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当					
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	0	0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0	0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0	0	
	03-0600 宿日直手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	0	0	
	03-0800 勤勉手当		0	0	0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0	0	
	03-1100 住居手当		0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
	03-1700 広域異動手当		0	0	0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0	0	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0	0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0	0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0	0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0	0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0	0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0	0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		0	0	0	
	42089-1201-05-2100 児童手当		0	0	0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0	0	
006	事務費		265,696	269,430	3,734	
	42052-1209-06-0110 諸謝金		514	514	0	会議等出席謝金 280(280) 作業協力等謝金 234(234) 計 514(514)
	42052-1202-08-2010 職員旅費		42,067	44,141	2,074	連絡指導等旅費 44,141(42,067)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	42052-1202-08-3010 赴任旅費	1,374	1,374		0	目名自体が費途となっている目	1,374(1,374)
	42052-1202-08-6010 委員等旅費	140	118		22	会議等出席旅費	118(140)
	42052-1203-09-1010 庁費	55,149	55,149		0	1. 備品費	1,112(2,206)
						2. 消耗品費	14,818(14,000)
						3. 印刷製本費	83(83)
						5. 通信運搬費	319(317)
						6. 光熱水料		
						(1) 電気料	700(4,953)
						(2) 水道料		
						イ 上水道	0(0)
						ロ 下水道	0(0)
						(3) ガス料	0(0)
						7. 借料及損料	673(664)
						9. 賃金	14,980(14,980)
						10. 保険料	2,563(2,197)
						11. 子ども・子育て拠出金	54(54)
						13. 雑役務費	19,159(15,016)
						16. 職員厚生経費	688(679)
						計	55,149(55,149)
	42052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	17,722	12,113		5,609	4. 雑役務費	12,113(17,722)
	42052-1203-09-2030 工事雑費	144,432	140,800		3,632	1. 備品費	7,015(11,590)
						2. 消耗品費	9,146(9,135)
						4. 印刷製本費	1,250(4,158)
						5. 通信運搬費	5,081(4,609)
						6. 光熱水料		
						(1) 電気料	3,946(3,824)
						(2) 水道料		
						イ 上水道	0(0)
						ロ 下水道	0(0)
						(3) ガス料	0(0)
						7. 借料及損料	790(790)
						9. 賃金	65,626(64,200)
						10. 保険料	9,432(9,227)
						11. 子ども・子育て拠出金	237(231)
						13. 雑役務費	38,070(36,461)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							7.賃金 31,678(34,527)
							8.保険料 5,001(5,256)
							9.子ども・子育て拠出金 130(143)
							10.雑役務費 9,292(11,705)
							計 75,517(81,855)
	43052-1203-09-4211 電子計算機借料		212	845		633	借料及び損料 845(212)
006	人 件 費						
001	既定定員に伴う経費						
01	人 件 費	93,326		93,346		20	
	43052-1201-02-0000 職員基本給	45,084		45,073		11	
	02-0100 職員俸給	37,957		37,947		10	
	02-0200 扶養手当	2,364		2,364		0	
	02-0300 地域手当	4,763		4,762		1	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当	23,039		23,034		5	
	03-0100 管理職手当	1,464		1,464		0	
	03-0300 通勤手当	958		958		0	
	03-0400 特殊勤務手当	0		0		0	
	03-0500 特勤勤務手当	0		0		0	
	03-0600 宿日直手当	0		0		0	
	03-0700 期末手当	10,258		10,255		3	
	03-0800 勤勉手当	7,448		7,446		2	
	03-1000 寒冷地手当	0		0		0	
	03-1100 住居手当	1,344		1,344		0	
	03-1200 単身赴任手当	1,560		1,560		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	7		7		0	
	03-1700 広域異動手当	0		0		0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当	4,846		4,845		1	
	43052-1201-05-1200 退職者給与	2,180		2,179		1	
	43052-1201-05-1400 公務災害補償費	79		79		0	
	43052-1201-05-1500 退職手当	671		805		134	
	43089-1201-05-2100 児童手当	1,080		1,055		25	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	16,347		16,276		71	
011	定員合理化に伴う経費						
01	人 件 費						
	43052-1201-02-0000 職員基本給						

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対前 比較	年 度	増 減	備 考
	02-0100 職員俸給			0			0			0	
	02-0200 扶養手当			0			0			0	
	02-0300 地域手当			0			0			0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当										
	03-0100 管理職手当			0			0			0	
	03-0300 通勤手当			0			0			0	
	03-0700 期末手当			0			0			0	
	03-0800 勤勉手当			0			0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0			0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当			0			0			0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0			0			0	
016	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)										
01	人 件 費										
	43052-1201-02-0000 職員基本給										
	02-0100 職員俸給			0			0			0	
	02-0200 扶養手当			0			0			0	
	02-0300 地域手当			0			0			0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当										
	03-0100 管理職手当			0			0			0	
	03-0300 通勤手当			0			0			0	
	03-0700 期末手当			0			0			0	
	03-0800 勤勉手当			0			0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0			0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0			0			0	
021	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)										
01	人 件 費										
	43052-1201-02-0000 職員基本給										
	02-0100 職員俸給			0			0			0	
	02-0200 扶養手当			0			0			0	
	02-0300 地域手当			0			0			0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当										
	03-0100 管理職手当			0			0			0	
	03-0300 通勤手当			0			0			0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対 前	年 度	備 考
								比 較	増 減	
	03-0700 期 末 手 当			0		0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当			0		0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0		0			0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0		0			0	
	026 振替定員に伴う経費(そ の他)									
	01 人 件 費									
	43052-1201-02-0000 職 員 基 本 給									
	02-0100 職 員 俸 給			0		0			0	
	02-0200 扶 養 手 当			0		0			0	
	02-0300 地 域 手 当			0		0			0	
	43052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当									
	03-0100 管 理 職 手 当			0		0			0	
	03-0300 通 勤 手 当			0		0			0	
	03-0700 期 末 手 当			0		0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当			0		0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0		0			0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0		0			0	
	055 都市環境整備事業工事諸 費									
193	01-44 都市環境整備事業工事諸 費に必要な経費									
	001 都市水環境整備事業									
	001 人 件 費									
	01 既定定員に伴う経費									
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給									
	02-0100 職 員 俸 給			0		0			0	
	02-0200 扶 養 手 当			0		0			0	
	02-0300 地 域 手 当			0		0			0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当									
	03-0100 管 理 職 手 当			0		0			0	
	03-0300 通 勤 手 当			0		0			0	
	03-0400 特殊勤務手当			0		0			0	
	03-0500 特地勤務手当			0		0			0	
	03-0600 宿日直手当			0		0			0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対前 比較	年 度	増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当			0			0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当			0			0			0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当			0			0			0	
	03-1100 住 居 手 当			0			0			0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当			0			0			0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			0			0			0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当			0			0			0	
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当			0			0			0	
	44052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与			0			0			0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与			0			0			0	
	44052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与			0			0			0	
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与			0			0			0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与			0			0			0	
	44052-1151-05-1400 公 務 災 害 補 償 費			0			0			0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当			0			0			0	
	44089-1111-05-2100 児 童 手 当			0			0			0	
	44052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金			0			0			0	
	06 定 員 合 理 化 に 伴 う 経 費										
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給										
	02-0100 職 員 俸 給			0			0			0	
	02-0200 扶 養 手 当			0			0			0	
	02-0300 地 域 手 当			0			0			0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当										
	03-0100 管 理 職 手 当			0			0			0	
	03-0300 通 勤 手 当			0			0			0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当			0			0			0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当			0			0			0	
	03-0600 宿 日 直 手 当			0			0			0	
	03-0700 期 末 手 当			0			0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当			0			0			0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当			0			0			0	
	03-1100 住 居 手 当			0			0			0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当			0			0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
11	増員要求に伴う経費						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
16	振替定員に伴う経費(自 立的再配置に伴う増)						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対 前	年 度	備 考
								比 較	増 減	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0			0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0			0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費			0			0		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当			0			0		0	
	44089-1111-05-2100 児 童 手 当			0			0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0			0		0	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)									
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給									
	02-0100 職 員 俸 給			0			0		0	
	02-0200 扶 養 手 当			0			0		0	
	02-0300 地 域 手 当			0			0		0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当									
	03-0100 管 理 職 手 当			0			0		0	
	03-0300 通 勤 手 当			0			0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当			0			0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当			0			0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当			0			0		0	
	03-0700 期 末 手 当			0			0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当			0			0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当			0			0		0	
	03-1100 住 居 手 当			0			0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当			0			0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			0			0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当			0			0		0	
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当			0			0		0	
	44052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与			0			0		0	
	44052-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当			0			0		0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与			0			0		0	
	44052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与									
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0			0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0			0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費			0			0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対前 比較	年 度	増 減	備 考
	44052-1201-05-1500 退職手当			0			0			0	
	44089-1111-05-2100 児童手当			0			0			0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0			0			0	
26	振替定員に伴う経費(そ の他)										
	44052-1201-02-0000 職員基本給										
	02-0100 職員俸給			0			0			0	
	02-0200 扶養手当			0			0			0	
	02-0300 地域手当			0			0			0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当										
	03-0100 管理職手当			0			0			0	
	03-0300 通勤手当			0			0			0	
	03-0400 特殊勤務手当			0			0			0	
	03-0500 特地勤務手当			0			0			0	
	03-0600 宿日直手当			0			0			0	
	03-0700 期末手当			0			0			0	
	03-0800 勤勉手当			0			0			0	
	03-1000 寒冷地手当			0			0			0	
	03-1100 住居手当			0			0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0			0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0			0	
	03-1700 広域異動手当			0			0			0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当			0			0			0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与			0			0			0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当			0			0			0	
	44052-1201-05-1200 退職者給与			0			0			0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与										
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0			0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0			0			0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費			0			0			0	
	44052-1201-05-1500 退職手当			0			0			0	
	44089-1111-05-2100 児童手当			0			0			0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0			0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	11 増員要求に伴う経費						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
	03-0100 管理職手当			0			0			0		
	03-0300 通勤手当			0			0			0		
	03-0400 特殊勤務手当			0			0			0		
	03-0500 特地勤務手当			0			0			0		
	03-0600 宿日直手当			0			0			0		
	03-0700 期末手当			0			0			0		
	03-0800 勤勉手当			0			0			0		
	03-1000 寒冷地手当			0			0			0		
	03-1100 住居手当			0			0			0		
	03-1200 単身赴任手当			0			0			0		
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0			0		
	03-1700 広域異動手当			0			0			0		
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当			0			0			0		
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与			0			0			0		
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当			0			0			0		
	44052-1201-05-1200 休職者給与			0			0			0		
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与			0			0			0		
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0			0			0		
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0			0			0		
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費			0			0			0		
	44052-1201-05-1500 退職手当			0			0			0		
	44089-1111-05-2100 児童手当			0			0			0		
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0			0			0		
16	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)											
	44052-1201-02-0000 職員基本給											
	02-0100 職員俸給			0			0			0		
	02-0200 扶養手当			0			0			0		
	02-0300 地域手当			0			0			0		
	44052-1201-03-0000 職員諸手当											
	03-0100 管理職手当			0			0			0		
	03-0300 通勤手当			0			0			0		
	03-0400 特殊勤務手当			0			0			0		
	03-0500 特地勤務手当			0			0			0		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)						
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
26	振替定員に伴う経費(そ の他)						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 概 算	年 度 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1700 広域異動手当		0		0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0		0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0		0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0		0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0		0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0		0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0		0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0		0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0		0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0		0		0	
	44089-1111-05-2100 児童手当		0		0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	045 国 土 地 理 院	10,542,891	9,330,904		1,211,987	
	010 国 土 地 理 院 共 通 費					
(194)	01-95 国土地理院の運営に必要な経費	5,500,658	5,469,256		31,402	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (5,348,955) (5,350,799) (5,398,941) (5,421,524) (5,433,422)</p> <p>5,465,047 5,350,799 5,429,397 5,493,986 5,496,388</p> <p>(要求要旨)</p> <p>「国土交通省設置法」(平11、法100)に基づく国土地理院所掌の一般事務処理経費等である。</p>
	001 既定定員に伴う経費					<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (4,878,564) (4,883,881) (4,929,278) (4,979,459) (4,989,754)</p> <p>4,991,876 4,883,881 4,959,734 5,051,921 5,052,720</p> <p>(要求要旨)</p> <p>国土地理院の所掌事務を処理するために必要な人件費である。</p>
	001 人 件 費	5,062,054	5,040,998		21,056	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	3,102,862	3,091,532		11,330	
	02-0100 職員俸給	2,600,264	2,590,543		9,721	
	02-0200 扶養手当	72,357	72,357		0	
	02-0300 地域手当	430,241	428,632		1,609	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	1,519,571	1,515,764		3,807	
	03-0100 管理職手当	97,380	97,380		0	
	03-0300 通勤手当	69,384	69,384		0	
	03-0400 特殊勤務手当	693	787		94	
	03-0700 期末手当	723,915	721,741		2,174	
	03-0800 勤勉手当	542,395	540,767		1,628	
	03-1000 寒冷地手当	1,070	1,070		0	
	03-1100 住居手当	54,216	54,216		0	
	03-1200 単身赴任手当	27,072	27,072		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	807	807		0	
	03-1700 広域異動手当	2,639	2,540		99	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	226,312	225,460		852	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	213,309	208,242		5,067	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
002	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費		0	37,026		37,026	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	24,469		24,469	
	02-0100 職員俸給		0	21,590		21,590	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	2,879		2,879	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	10,151		10,151	
	03-0300 通勤手当		0	910		910	
	03-0700 期末手当		0	5,301		5,301	
	03-0800 勤勉手当		0	3,875		3,875	
	03-1000 寒冷地手当		0	65		65	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	2,406		2,406	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	増員要求に伴う経費				
001	人 件 費	0	10,336	10,336	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	7,498	7,498	
	02-0100 職員俸給	0	5,948	5,948	
	02-0200 扶養手当	0	516	516	
	02-0300 地域手当	0	1,034	1,034	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	2,159	2,159	
	03-0300 通勤手当	0	202	202	
	03-0700 期末手当	0	1,131	1,131	
	03-0800 勤勉手当	0	826	826	
	03-1100 住居手当	0	0	0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	679	679	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
004	振替定員に伴う経費					
001	人 件 費		0	1,528	1,528	
01	自律的再配置に伴う増		0	3,753	3,753	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	2,721	2,721	
	02-0100 職員俸給		0	2,346	2,346	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	375	375	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	764	764	
	03-0300 通勤手当		0	101	101	
	03-0700 期末手当		0	383	383	
	03-0800 勤勉手当		0	280	280	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	268	268	
06	業務改革に伴う減		0	5,281	5,281	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	3,515	3,515	
	02-0100 職員俸給		0	2,929	2,929	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	586	586	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	1,420	1,420	
	03-0300 通勤手当		0	101	101	
	03-0700 期末手当		0	762	762	
	03-0800 勤勉手当		0	557	557	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	346	346	
11	そ の 他					
	95016-2111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給		0	0	0	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	0	0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当					
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	0	0	
	03-0800 勤勉手当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																									
006	一般行政共通経費	438,604	456,476		17,872	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (470,391) (466,918) (469,663) (442,065) (443,668) (473,171) (466,918) (469,663) (442,065) (443,668) (要求要旨) 国土地理院の所掌事務を処理するため、恒常的に必要な共通の経費及び測量標の移転のための受託業務を行うための経費である。																																									
001	一般行政共通経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (363,868) (368,287) (360,592) (360,592) (363,571) (363,868) (368,287) (360,592) (360,592) (363,571) (要求要旨) 国土地理院の所掌事務を処理するため、共通的に必要な経費である。																																									
95016-2123-09-1010	庁 費	364,242	364,242		0	(積算内訳) 1 備品費 495(450) 2 消耗品費 18,739(15,917) 3 印刷製本費 771(440) 4 通信運搬費 4,318(7,662) 5 光熱水料 30,667(32,740) (1) 電気料 12,615(14,292) (2) 水道料 10,604(9,938) 上水道 8,390(7,989) 下水道 2,214(1,949) (3) ガス料 7,448(8,510) 6 借料及び損料 833(2,094) 7 会議費 150(201) 8 保険料 29,223(24,685) 9 子ども・子育て拠出金 650(553) 10 雑役務費 258,471(261,183) 国庫債務負担行為の内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="4">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">庁舎機械警備</td> <td>6,881</td> <td>3,538</td> <td>713</td> <td>713</td> <td>713</td> <td>1,204</td> </tr> <tr> <td>7,993</td> <td>4,089</td> <td>716</td> <td>716</td> <td>716</td> <td>1,756</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">庁舎管理運営業務</td> <td>31,764</td> <td>10,525</td> <td>10,611</td> <td>10,628</td> </tr> <tr> <td>31,792</td> <td>10,534</td> <td>10,629</td> <td>10,629</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額				元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	庁舎機械警備	6,881	3,538	713	713	713	1,204	7,993	4,089	716	716	716	1,756	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額			元年度	2年度	3年度	庁舎管理運営業務	31,764	10,525	10,611	10,628	31,792	10,534	10,629	10,629
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																													
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																																									
庁舎機械警備	6,881	3,538	713	713	713	1,204																																									
	7,993	4,089	716	716	716	1,756																																									
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																													
		元年度	2年度	3年度																																											
庁舎管理運営業務	31,764	10,525	10,611	10,628																																											
	31,792	10,534	10,629	10,629																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	2 年 度	3 年 度	4 年 度		
							庁舎管理運営業務	22,522 23,548	7,686 7,986	7,177 7,601	7,659 7,961			
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
							庁舎管理運営業務	33,545	6,709	6,709	6,709	6,709	6,709	
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	3 年 度	4 年 度	5 年 度		
							庁舎管理運営業務	279,032	90,980	90,980	97,072			
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	3 年 度	4 年 度	5 年 度		
							庁舎管理運営業務	156,342	52,114	52,114	52,114			
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	3 年 度	4 年 度	5 年 度		
							庁舎管理運営業務	44,550	14,850	14,850	14,850			
							1 1	自動車維持費				570(474)	
							1 2	燃料費				10,270(9,110)	
							(1)	灯油				9,470(8,244)	
							(2)	A重油				560(606)	
							(3)	軽油				240(260)	
							1 3	職員厚生経費				9,085(8,733)	
							計				364,242(364,242)		
	002 北陸地方測量部移転経費	0	14,406			14,406	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度	元 年度			
							予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0) (0)	0 0 0 0 0 0					
							(要求要旨)	国土地理院北陸地方測量部が、国有財産法第10条第1項に基づく調整を受けたことにより、富山地方合同庁舎5階から同庁舎地階へと専有部分を一部移転するために必要な経費である。						
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	73			73	1	会議等出席旅費				70(0)	
							2	検査及び監督等旅費				3(0)	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 73(0)
	95016-2123-09-4180 移 転 費		0	14,333		14,333	雑役務費 14,333(0)
	003 一般事務処理経費	70,245		73,806		3,561	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
							予 算 額 (75,398) (77,105) (75,417) (73,019) (72,761) 78,178 77,105 75,417 73,019 72,761
							(要求要旨) 国土地理院の所掌事務を処理するため、恒常的に必要な経費である。
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	4,747		4,811		64	(積算内訳) 1 医員手当 1,542(1,477) 2 看護師 3,269(3,270) 計 4,811(4,747)
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	29,835		29,910		75	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,591		2,591		0	1 会議等出席謝金 367(367) 2 講演等謝金 629(629) 3 作業協力等謝金 1,595(1,595) 計 2,591(2,591)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,843		1,681		162	1 会議等出席旅費 1,546(1,745) 2 検査及び監督等旅費 135(98) 計 1,681(1,843)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	206		204		2	会議等出席旅費 204(206)
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	168		168		0	消耗品費 168(168)
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	30,482		33,990		3,508	雑役務費 33,990(30,482)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	364		443		79	自動車重量税 443(364)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	9		8		1	国有資産所在市町村交付金 8(9)
	006 測量士等試験施行経費	3,818		3,818		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
							予 算 額 (29,423) (20,083) (8,161) (8,161) (6,821) 29,423 20,083 8,161 8,161 6,821
							見合歳入予算額 53,831 53,831 58,121 65,160 69,169 見合歳入実績額 66,222 70,905 70,376 69,819 69,696
							2年度歳入予算額 70,368 3年度歳入見積額 69,964
							(要求要旨) 「測量法」(昭24、法188)に定める資格試験を企画・施行するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	509		509		0	(積算内訳) 1 会議等出席謝金 142(142) 2 講演等謝金 367(367)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職員旅費		659	668		9	計 509(509) 1 会議等出席旅費 134(131) 2 検査及び監督等旅費 534(528) 計 668(659)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		143	143		0	会議等出席旅費 143(143)
	95016-2123-09-1010 庁費		2,507	2,498		9	1 消耗品費 480(464) 2 印刷製本費 116(105) 3 通信運搬費 1,428(1,421) 4 借料及び損料 422(469) 5 会議費 3(2) 6 雑役務費 49(46) 計 2,498(2,507)
	011 受託測量経費		206	204		2	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (704) (445) (305) (202) (204) 704 445 305 202 204 決 算 額 200 134 97 93 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 504 311 208 109 204 見合歳入予算額 704 445 305 202 204 見合歳入実績額 200 134 85 105 0 2年度歳入予算額 206 3年度歳入見積額 204 (要求要旨) 「測量法」(昭24、法188)第24条の規定に基づき、建物建設、道路工事等により支障となる基準点を適切な位置へ移設し、測量標及び測量成果を維持管理するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2950 受託測量旅費		137	137		0	(積算内訳) 現地調査等旅費 137(137)
	95016-2123-09-2960 受託測量庁費		69	67		2	1 消耗品費 7(7) 2 通信運搬費 36(35) 3 自動車維持費 24(27) 計 67(69)
	016 官庁会計システム経費						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (998) (998) (998) (91) (311) 998 998 998 91 311 (要求要旨) 資金前渡官吏システムの維持運営に必要な経費である。
	95016-2123-09-1010 庁費		93	0		93	(積算内訳) 雑役務費 0(93)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
195	020 国土地理院施設費 01-95 国土地理院施設整備に必要な経費					(事項要求) 「国土地理院施設の耐災害性強化」については、予算編成過程で検討する。																														
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(186,680) 186,680</td> <td>(360,000) 120,000</td> <td>(89,792) 89,792</td> <td>(167,102) 96,306</td> <td>(343,343) 265,686</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>184,925</td> <td>296,197</td> <td>138,060</td> <td>95,899</td> <td>313,645</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>63,153</td> <td>0</td> <td>70,796</td> <td>77,657</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>2,385</td> <td>650</td> <td>14,885</td> <td>407</td> <td>22,837</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(186,680) 186,680	(360,000) 120,000	(89,792) 89,792	(167,102) 96,306	(343,343) 265,686	決 算 額	184,925	296,197	138,060	95,899	313,645	翌年度繰越額	0	63,153	0	70,796	77,657	差 引 額	2,385	650	14,885	407	22,837
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																															
予 算 額	(186,680) 186,680	(360,000) 120,000	(89,792) 89,792	(167,102) 96,306	(343,343) 265,686																															
決 算 額	184,925	296,197	138,060	95,899	313,645																															
翌年度繰越額	0	63,153	0	70,796	77,657																															
差 引 額	2,385	650	14,885	407	22,837																															
	001 国土地理院施設整備経費 95016-1204-15-0010 施設整備費	93,500	89,896		3,604	(要求要旨) 国土地理院の施設整備に必要な経費である。 (繰越明許費) 1 国土地理院本館棟免震装置の防錆改修 4,932(0) 2 国土地理院本館棟他の消防設備の更新等 64,464(0) 3 マルチメディアの保管施設の改修 20,500(0) 4 空調自動制御等監視用リモートユニット更新 0(93,500) 計 89,896(93,500)																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
196	030 災害情報整備推進費					
	01-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	517,800	520,108		2,308	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 (527,851) (506,266) (529,744) (637,011) (1,388,506) 予 算 額 518,639 506,266 529,744 516,557 848,631 決 算 額 497,619 480,512 513,812 528,508 898,615 翌年度繰越額 0 0 0 100,344 539,875 差 引 額 30,232 25,754 15,932 8,159 50,360 (要求要旨) 地殻活動観測等に関する測量業務、地殻活動に関する情報の収集・解析・提供業務、災害の防止のための地理調査業務、測量用航空機運航のための経費である。
	001 災害情報整備推進共通経費	73,356	73,356		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 (95,027) (92,176) (83,268) (78,800) (77,800) 予 算 額 95,027 92,176 83,268 78,800 77,800 (要求要旨) 事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事務事業にとられることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	42	42		0	(積算内訳) 会議等出席謝金 42(42)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,470	5,470		0	1 会議等出席旅費 4,126(4,162) 2 現地調査等旅費 1,269(1,234) 3 検査及び監督等旅費 75(74) 計 5,470(5,470)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	4	4		0	会議等出席旅費 4(4)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1	1		0	会議費 1(1)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	67,839	67,839		0	1 備品費 1,220(1,214) 2 消耗品費 1,603(2,971) 3 印刷製本費 0(199) 4 通信運搬費 7,669(10,330) 5 光熱水料 電気料 20,280(20,280) 6 借料及び損料 336(400) 7 賃金 22,897(19,973) 8 保険料 2,462(1,431) 9 子ども・子育て拠出金 27(24) 10 雑役務費 10,885(10,641) 11 自動車維持費 460(376) 計 67,839(67,839)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
006	地殻変動等調査経費	245,331	243,876		1,455	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(292,553) (283,341</td> <td>(269,258) (269,258</td> <td>(268,567) (268,567</td> <td>(362,382) (262,038</td> <td>(314,378) (264,403</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>法律で観測の強化等を指定している地域や、活動的な火山等において、水準測量、高精度地盤変動測量、機動観測等の多様な地殻変動観測を実施し、地殻変動の監視を行うとともに、得られた観測データを用いて総合的な解析を推進するために必要な経費である。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(292,553) (283,341	(269,258) (269,258	(268,567) (268,567	(362,382) (262,038	(314,378) (264,403																
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																													
予 算 額	(292,553) (283,341	(269,258) (269,258	(268,567) (268,567	(362,382) (262,038	(314,378) (264,403																													
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,910	4,478		432	<p>環 A17 宙 M00</p> <p>(積算内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>1 現地調査等旅費</td> <td></td> <td>2,889(</td> <td>3,615)</td> </tr> <tr> <td>2 検査及び監督等旅費</td> <td></td> <td>1,589(</td> <td>1,295)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>4,478(</td> <td>4,910)</td> </tr> </table>	1 現地調査等旅費		2,889(3,615)	2 検査及び監督等旅費		1,589(1,295)	計		4,478(4,910)																
1 現地調査等旅費		2,889(3,615)																															
2 検査及び監督等旅費		1,589(1,295)																															
計		4,478(4,910)																															
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	240,162	239,139		1,023	<p>環 A17 宙 M00</p> <table border="0"> <tr> <td>1 備品費</td> <td></td> <td>4,614(</td> <td>11,484)</td> </tr> <tr> <td>2 消耗品費</td> <td></td> <td>137(</td> <td>224)</td> </tr> <tr> <td>3 通信運搬費</td> <td></td> <td>2,269(</td> <td>1,882)</td> </tr> <tr> <td>4 賃金</td> <td></td> <td>2,954(</td> <td>3,473)</td> </tr> <tr> <td>5 保険料</td> <td></td> <td>18(</td> <td>21)</td> </tr> <tr> <td>6 雑役務費</td> <td></td> <td>229,147(</td> <td>223,078)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>239,139(</td> <td>240,162)</td> </tr> </table>	1 備品費		4,614(11,484)	2 消耗品費		137(224)	3 通信運搬費		2,269(1,882)	4 賃金		2,954(3,473)	5 保険料		18(21)	6 雑役務費		229,147(223,078)	計		239,139(240,162)
1 備品費		4,614(11,484)																															
2 消耗品費		137(224)																															
3 通信運搬費		2,269(1,882)																															
4 賃金		2,954(3,473)																															
5 保険料		18(21)																															
6 雑役務費		229,147(223,078)																															
計		239,139(240,162)																															
	95016-2123-09-5010 土 地 建 物 借 料	259	259		0	<p>借料及び損料</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td>259(</td> <td>259)</td> </tr> </table>			259(259)																								
		259(259)																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	地震予知連絡会経費	7,065	7,060		5	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (9,756) (8,997) (8,427) (6,927) (7,028) 9,756 8,997 8,427 6,927 7,028 (要求要旨) 地震予知に関する情報の交換と学術的議論のための地震予知連絡会の運営並びに測地測量成果及び関係機関からの地殻活動に関する資料を収集、整理、データベース化し、地震予知に関する情報の流通体制を推進するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,130	1,130		0	(積算内訳) 会議等出席謝金 1,130(1,130)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	404	292		112	1 会議等出席旅費 292(310) 2 現地調査等旅費 0(94) 計 292(404)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,595	1,778		183	会議等出席旅費 1,778(1,595)
	95016-2123-09-1010 庁 費	20	19		1	1 消耗品費 3(3) 2 会議費 16(17) 計 19(20)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	3,916	3,841		75	1 備品費 1,650(0) 2 消耗品費 39(25) 3 印刷製本費 0(3,168) 4 通信運搬費 107(226) 5 雑役務費 2,045(497) 計 3,841(3,916)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
016	防災地理調査経費	46,439	50,516		4,077	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(31,335) (31,335)</td> <td>(36,655) (36,655)</td> <td>(57,341) (57,341)</td> <td>(64,212) (64,212)</td> <td>(719,641) (229,741)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>国及び地方公共団体の各種防災計画やハザードマップ作成に共通して必要な基礎情報である土地の自然条件に関する地形分類データ等の防災地理情報を整備・提供するために必要な経費である。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(31,335) (31,335)	(36,655) (36,655)	(57,341) (57,341)	(64,212) (64,212)	(719,641) (229,741)
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	(31,335) (31,335)	(36,655) (36,655)	(57,341) (57,341)	(64,212) (64,212)	(719,641) (229,741)													
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	151	174		23	<p>(積算内訳)</p> <p>講演等謝金 174(151)</p>												
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,256	1,850		406	<p>1 会議等出席旅費 1,197(1,673)</p> <p>2 現地調査等旅費 603(520)</p> <p>3 検査及び監督等旅費 50(63)</p> <p>計 1,850(2,256)</p>												
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	171	171		0	<p>1 会議等出席旅費 124(124)</p> <p>2 現地調査等旅費 47(47)</p> <p>計 171(171)</p>												
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	43,861	48,321		4,460	<p>1 備品費 0(446)</p> <p>2 消耗品費 2,011(2,890)</p> <p>3 雑役務費 46,310(40,525)</p> <p>計 48,321(43,861)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
021	測量用航空機運航経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(99,180) 99,180</td> <td>(99,180) 99,180</td> <td>(112,141) 112,141</td> <td>(124,690) 104,580</td> <td>(269,659) 269,659</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(99,180) 99,180	(99,180) 99,180	(112,141) 112,141	(124,690) 104,580	(269,659) 269,659
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	(99,180) 99,180	(99,180) 99,180	(112,141) 112,141	(124,690) 104,580	(269,659) 269,659													
						(要求要旨)												
						通年で機動性を持たせた測量用航空機を適切に維持管理し、運航を可能とする体制を確保することにより、災害発生時等における応急対応の実施、災害に備えた国土の保全・管理に資するために必要な経費である。												
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	145,609	145,300		309	(積算内訳)												
						1 備品費												
						288(302)												
						2 雑役務費												
						145,012(145,307)												
						計												
						145,300(145,609)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
197	040 地理空間情報整備・活用等推進費					(事項要求) 「電子基準点網の耐災害性強化」及び「地図情報等整備による被害の低減」については、予算編成過程で検討する。
	01-95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	4,337,108	3,164,222		1,172,886	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (3,550,389) (3,443,009) (3,574,679) (3,831,909) (3,911,389) 3,480,407 (3,443,009 3,466,668 3,439,510 3,912,000 決 算 額 3,558,850 3,315,199 3,445,336 3,457,389 4,070,592 翌年度繰越額 54,000 0 20,952 350,532 116,922 差 引 額 143,465 127,810 108,391 44,940 74,407
	001 地理空間情報整備・活用等推進共通経費	415,343	411,877		3,466	(要求要旨) 測地基準点測量に関する業務、基本図等の測量に関する業務、総合的な地理情報システムの利用の推進に関する業務、測量成果の管理・提供に関する業務、測量分野の国際連携・海外展開等の推進に関する業務等を行うための経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	40,507	40,507		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (445,802) (415,190) (415,190) (404,709) (424,277) 445,802 415,190 415,190 404,709 424,277 (要求要旨) 事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事務事業にとられることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。
						(積算内訳)
						1 会議等出席旅費 37,978(37,966)
						2 現地調査等旅費 412(405)
						3 検査及び監督等旅費 2,117(2,136)
						計 40,507(40,507)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	374,836	371,370		3,466	1 備品費 2,573(2,893) 2 消耗品費 32,686(30,674) 3 被服費 1,884(1,564) 4 印刷製本費 1,120(1,339) 5 通信運搬費 19,513(11,720) 6 光熱水料 電気料 72,004(93,260) 7 借料及び損料 2,285(1,981) 8 賃金 190,987(195,063) 9 保険料 13,405(12,664) 10 子ども・子育て拠出金 229(234) 11 自動車交換差金 4,872(3,248) 12 雑役務費 22,990(14,552) 13 自動車維持費 6,822(5,644) 計 371,370(374,836)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
003	測量行政推進経費	145,309	139,242		6,067	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (136,867) (140,002) (160,499) (140,412) (142,840) (136,867 140,002 160,499 140,412 142,840) (要求要旨) 社会情勢や技術動向を的確に捉えつつ長期的視野に立った測量行政のあり方等、測量行政の広範かつ多様な課題について調査検討を行うとともに、国土地理院の政策を評価・検証するための基礎的情報の収集・分析を行うために必要な経費である。																								
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	679	677		2	(積算内訳) 会議等出席謝金 677(679)																								
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,478	6,873		605	会議等出席旅費 6,873(7,478)																								
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	195	194		1	会議等出席旅費 194(195)																								
	95016-2123-09-1010 庁 費	404	329		75	1 印刷製本費 65(108) 2 会議費 8(12) 3 雑役務費 256(284) 計 329(404)																								
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	136,553	131,169		5,384	1 消耗品費 1,920(1,733) 2 印刷製本費 3,551(3,540) 3 通信運搬費 520(508) 4 借料及び損料 1,010(1,056) 5 雑役務費 124,168(129,716) 国庫債務負担行為の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>支 出 予 定 額</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>測量士・測量士補試験 事業</td> <td>58,777</td> <td></td> <td>5,442</td> <td>29,388</td> <td>23,947</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>支 出 予 定 額</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁舎管理運営業務</td> <td>35,594</td> <td></td> <td>11,853</td> <td>11,853</td> <td>11,888</td> </tr> </tbody> </table> 計 131,169(136,553)	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	2年度	3年度	4年度	測量士・測量士補試験 事業	58,777		5,442	29,388	23,947	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	3年度	4年度	5年度	庁舎管理運営業務	35,594		11,853	11,853	11,888
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	2年度	3年度	4年度																									
測量士・測量士補試験 事業	58,777		5,442	29,388	23,947																									
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	3年度	4年度	5年度																									
庁舎管理運営業務	35,594		11,853	11,853	11,888																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
006	基本測地基準点測量経費	2,047,203	970,933		1,076,270	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,076,005) 1,005,880</td> <td>(1,013,486) 1,013,486</td> <td>(1,102,259) 994,248</td> <td>(1,446,611) 1,054,161</td> <td>(1,061,108) 1,061,108</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>国土の管理、土地の測量等に必要な地球上の位置情報(緯度・経度・高さ)の基準を整備し、正確な位置情報を提供するため、三角点、水準点、電子基準点等の国家基準点の測量を行うために必要な経費である。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(1,076,005) 1,005,880	(1,013,486) 1,013,486	(1,102,259) 994,248	(1,446,611) 1,054,161	(1,061,108) 1,061,108																																				
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																	
予 算 額	(1,076,005) 1,005,880	(1,013,486) 1,013,486	(1,102,259) 994,248	(1,446,611) 1,054,161	(1,061,108) 1,061,108																																																	
001	V L B I 測 量 経 費	76,334	70,810		5,524	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(76,224) 76,224</td> <td>(116,222) 116,222</td> <td>(105,105) 105,105</td> <td>(76,448) 76,448</td> <td>(77,420) 77,420</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>電波星から地球に届く電波を複数のアンテナで受信し、その到達時刻差を解析することにより、受信アンテナ相互間の位置関係を正確に求める。地球上における日本の位置を正確に決定し、日本列島の測地網を高精度化することにより、国際的に整合のとれた位置の基準を維持管理するために必要な経費である。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(76,224) 76,224	(116,222) 116,222	(105,105) 105,105	(76,448) 76,448	(77,420) 77,420																																				
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																	
予 算 額	(76,224) 76,224	(116,222) 116,222	(105,105) 105,105	(76,448) 76,448	(77,420) 77,420																																																	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	45	45		0	<p>環 A17 海 L00</p> <p>(積算内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>1 会議等出席旅費</td> <td></td> <td>26(</td> <td>26)</td> </tr> <tr> <td>2 現地調査等旅費</td> <td></td> <td>19(</td> <td>19)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>45(</td> <td>45)</td> </tr> </table>	1 会議等出席旅費		26(26)	2 現地調査等旅費		19(19)	計		45(45)																																				
1 会議等出席旅費		26(26)																																																			
2 現地調査等旅費		19(19)																																																			
計		45(45)																																																			
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	73,338	67,813		5,525	<p>環 A17 海 L00</p> <table border="0"> <tr> <td>1 備品費</td> <td></td> <td>2,508(</td> <td>5,673)</td> </tr> <tr> <td>2 消耗品費</td> <td></td> <td>187(</td> <td>113)</td> </tr> <tr> <td>3 通信運搬費</td> <td></td> <td>3,624(</td> <td>3,771)</td> </tr> <tr> <td>4 光熱水料</td> <td></td> <td>23,148(</td> <td>23,640)</td> </tr> <tr> <td>(1)電気料</td> <td></td> <td>23,100(</td> <td>23,566)</td> </tr> <tr> <td>(2)水道料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 上水道</td> <td></td> <td>48(</td> <td>74)</td> </tr> <tr> <td>5 借料及び損料</td> <td></td> <td>2(</td> <td>2)</td> </tr> <tr> <td>6 賃金</td> <td></td> <td>111(</td> <td>109)</td> </tr> <tr> <td>7 保険料</td> <td></td> <td>1(</td> <td>1)</td> </tr> <tr> <td>8 雑役務費</td> <td></td> <td>38,232(</td> <td>40,029)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>67,813(</td> <td>73,338)</td> </tr> </table>	1 備品費		2,508(5,673)	2 消耗品費		187(113)	3 通信運搬費		3,624(3,771)	4 光熱水料		23,148(23,640)	(1)電気料		23,100(23,566)	(2)水道料				上水道		48(74)	5 借料及び損料		2(2)	6 賃金		111(109)	7 保険料		1(1)	8 雑役務費		38,232(40,029)	計		67,813(73,338)
1 備品費		2,508(5,673)																																																			
2 消耗品費		187(113)																																																			
3 通信運搬費		3,624(3,771)																																																			
4 光熱水料		23,148(23,640)																																																			
(1)電気料		23,100(23,566)																																																			
(2)水道料																																																						
上水道		48(74)																																																			
5 借料及び損料		2(2)																																																			
6 賃金		111(109)																																																			
7 保険料		1(1)																																																			
8 雑役務費		38,232(40,029)																																																			
計		67,813(73,338)																																																			
95016-2123-09-5010	土 地 建 物 借 料	2,951	2,952		1	<p>環 A17 海 L00</p> <table border="0"> <tr> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td>2,952(</td> <td>2,951)</td> </tr> </table>	借料及び損料			2,952(2,951)																																											
借料及び損料			2,952(2,951)																																																		
006	三角点・水準点等の測量 経費	267,558	239,735		27,823	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(165,319) 165,319</td> <td>(156,681) 156,681</td> <td>(162,533) 162,533</td> <td>(305,415) 263,497</td> <td>(272,940) 272,940</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>我が国の正確な位置情報(緯度・経度・高さ)を整備・管理するため、GNSS測量や水準測量を実施</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(165,319) 165,319	(156,681) 156,681	(162,533) 162,533	(305,415) 263,497	(272,940) 272,940																																				
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																	
予 算 額	(165,319) 165,319	(156,681) 156,681	(162,533) 162,533	(305,415) 263,497	(272,940) 272,940																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	15,119	15,198		79	<p>するとともに、地球内部の現象に起因する重力・地磁気の時間変化と空間分布を把握するために必要な経費である。</p> <p>(海 L00) (宙 M00)</p> <p>(積算内訳)</p> <p>1 現地調査等旅費 14,736(14,667)</p> <p>2 検査及び監督等旅費 462(452)</p> <p>計 15,198(15,119)</p>																						
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	252,406	224,504		27,902	<p>(海 L00) (宙 M00)</p> <p>1 備品費 3,753(4,940)</p> <p>2 消耗品費 431(365)</p> <p>3 通信運搬費 1,866(1,406)</p> <p>4 光熱水料 1,608(1,608)</p> <p>(1)電気料 1,536(1,536)</p> <p>(2)水道料</p> <p>上水道 72(72)</p> <p>5 借料及び損料 459(20)</p> <p>6 賃金 8,471(8,287)</p> <p>7 保険料 50(49)</p> <p>8 雑役務費 207,866(235,731)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="4">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航空重力測量</td> <td>573,203 575,876</td> <td>142,362 144,728</td> <td>143,526 143,628</td> <td>144,394 144,497</td> <td>142,921 143,023</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>224,504(</td> <td>252,406)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(宙 M00)</p> <p>伐木等補償費 33(33)</p> <p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (42,789) (41,445) (40,460) (37,528) (36,971)</p> <p>42,789 41,445 40,460 37,528 36,971</p> <p>(要求要旨)</p> <p>全国の験潮場において潮位観測を行うとともに、験潮儀等の保守・管理を行うために必要な経費である。</p>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額				元年度	2年度	3年度	4年度	航空重力測量	573,203 575,876	142,362 144,728	143,526 143,628	144,394 144,497	142,921 143,023	計				224,504(252,406)
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																										
		元年度	2年度	3年度	4年度																							
航空重力測量	573,203 575,876	142,362 144,728	143,526 143,628	144,394 144,497	142,921 143,023																							
計				224,504(252,406)																							
	95016-2959-20-1610 支障物件補償金	33	33		0																							
	011 験 潮 経 費	29,345	28,996		349																							
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,219	1,134		85	<p>(環 A17) (海 L00)</p> <p>(積算内訳)</p> <p>1 会議等出席旅費 382(470)</p>																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 現地調査等旅費 564(562)
						3 検査及び監督等旅費 188(187)
						計 1,134(1,219)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	20,763	20,499		264	(環 A17) (海 L00)
						1 備品費 2,057(2,057)
						2 消耗品費 65(64)
						3 通信運搬費 583(583)
						4 光熱水料
						電気料 1,903(1,903)
						5 雑役務費 15,891(16,156)
						計 20,499(20,763)
	95016-2204-15-0530 測量施設整備費	7,363	7,363		0	(環 A17) (海 L00)
						験潮場補修 7,363(7,363)
	016 電子基準点測量経費	1,673,966	631,392		1,042,574	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 (791,673) (699,138) (794,161) (1,027,220) (673,777)
						(721,548) (699,138) (686,150) (676,688) (673,777)
						(要求要旨)
						全国の電子基準点等において測位衛星(GNSS)の連続観測を行い、得られたデータを中央局にて解析し、電子基準点の正確な位置を求め、その成果を提供するとともに、電子基準点や中央局の保守・管理を行うために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,976	5,656		320	(宙 M00)
						(積算内訳)
						1 会議等出席旅費 519(674)
						2 現地調査等旅費 3,074(3,282)
						3 検査及び監督等旅費 2,063(2,020)
						計 5,656(5,976)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	1,667,623	625,352		1,042,271	(宙 M00)
						1 備品費 8,289(92,109)
						2 消耗品費 15,279(15,278)
						3 通信運搬費 289,539(289,807)
						4 光熱水料
						電気料 14,630(12,590)
						5 賃金 698(687)
						6 保険料 4(4)
						7 雑役務費 296,913(1,257,148)
						計 625,352(1,667,623)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	367	384		17	(宙 M00)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
011	電子国土基本図整備経費	428,870	1,208,502		779,632	借料及び損料 384(367) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 (417,418) (447,477) (487,481) (458,678) (467,020) 予 算 額 417,418 447,477 487,481 458,678 467,020 (要求要旨) 電子地図上の位置の基準となる基盤地図情報を骨格とし、我が国の国土を表す際の地図の基準となる電子国土基本図を着実に整備・更新することにより、国土の管理・保全、防災の推進はもとより、行政事務の効率化による国民生活の向上、国民経済の健全な発展に資するために必要な経費である。 (官民データ活用推進関連予算)																			
95016-2122-08-2010	職員旅費	15,346	14,411		935	(積算内訳) 1 会議等出席旅費 4,292(4,403) 2 現地調査等旅費 7,387(8,080) 3 検査及び監督等旅費 2,732(2,863) 計 14,411(15,346)																			
95016-2123-09-2925	測量庁費	413,524	1,194,091		780,567	(海 L00) (宙 M00) 1 備品費 13,012(2,237) 2 消耗品費 6,970(3,598) 3 印刷製本費 0(509) 4 通信運搬費 941(1,253) 5 借料及び損料 38,055(24,770) 国庫債務負担行為の内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>測量機器借入れ</td> <td>149,049</td> <td>3,171</td> <td>38,055</td> <td>38,055</td> <td>38,055</td> <td>31,713</td> </tr> </tbody> </table> 6 雑役務費 1,135,113(381,157) 計 1,194,091(413,524)	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	測量機器借入れ	149,049	3,171	38,055	38,055	38,055	31,713
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																							
		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																			
測量機器借入れ	149,049	3,171	38,055	38,055	38,055	31,713																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
016	基盤地図情報整備経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(967,431)</td> <td>(950,328)</td> <td>(955,361)</td> <td>(950,838)</td> <td>(1,390,571)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>967,431</td> <td>950,328</td> <td>955,361</td> <td>950,838</td> <td>1,390,571</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(967,431)	(950,328)	(955,361)	(950,838)	(1,390,571)		967,431	950,328	955,361	950,838	1,390,571
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																		
予 算 額	(967,431)	(950,328)	(955,361)	(950,838)	(1,390,571)																		
	967,431	950,328	955,361	950,838	1,390,571																		
					<p>(要求要旨)</p> <p>都市再生や公共事業の円滑かつ効率的な推進を目的に、様々な地理空間情報の基盤であり、電子地図上の位置の基準となる基盤地図情報を、国や地方公共団体等の様々な整備主体が作成したデータ等を利用して、常に最新の状況に効率的に更新するために必要な経費である。</p>																		
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	837,144	0	837,144	(官民データ活用推進関連予算)																		
					(積算内訳)																		
					1 備品費 0(1,852)																		
					2 消耗品費 0(3,000)																		
					3 雑役務費 0(832,292)																		
					計 0(837,144)																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																										
046	電子政府等業務効率化推進経費	207,948	188,266		19,682	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (185,168) (187,223) (194,582) (182,334) (186,995) (185,168 187,223 194,582 182,385 187,424) (要求要旨) 電子政府の実現に向けた取組を推進するため導入したシステム等について、必要な維持管理・運営を行うための経費である。 (積算内訳) 雑役務費 62,799(68,283) 国庫債務負担行為の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>支 出</th> <th>予 定 額</th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度 4年度</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>135,063 141,177</td> <td>0 5,883</td> <td>28,269 28,318</td> <td>37,692 37,756</td> <td>37,692 37,756 31,410 31,464</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>支 出</th> <th>予 定 額</th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度 4年度</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>87,994 89,640</td> <td>3,633 3,735</td> <td>21,785 22,410</td> <td>21,799 22,410</td> <td>22,127 22,410 18,650 18,675</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>支 出</th> <th>予 定 額</th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額</td> <td>1,361 3,694</td> <td>202 552</td> <td>404 1,104</td> <td>410 1,110</td> <td>345 928</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>支 出</th> <th>予 定 額</th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度 6年度</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>11,176 11,259</td> <td>5,120 5,183</td> <td>1,514 1,519</td> <td>1,514 1,519</td> <td>1,514 1,519 1,514 1,519</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>支 出</th> <th>予 定 額</th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度 6年度</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報通信設備利用</td> <td>4,224</td> <td>88</td> <td>1,056</td> <td>1,056</td> <td>1,056 968</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出	予 定 額					30年度	元年度	2年度	3年度 4年度	事務機器借入れ等	135,063 141,177	0 5,883	28,269 28,318	37,692 37,756	37,692 37,756 31,410 31,464	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出	予 定 額					30年度	元年度	2年度	3年度 4年度	事務機器借入れ等	87,994 89,640	3,633 3,735	21,785 22,410	21,799 22,410	22,127 22,410 18,650 18,675	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出	予 定 額					元年度	2年度	3年度	4年度	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	1,361 3,694	202 552	404 1,104	410 1,110	345 928	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出	予 定 額					2年度	3年度	4年度	5年度 6年度	事務機器借入れ等	11,176 11,259	5,120 5,183	1,514 1,519	1,514 1,519	1,514 1,519 1,514 1,519	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出	予 定 額					2年度	3年度	4年度	5年度 6年度	情報通信設備利用	4,224	88	1,056	1,056	1,056 968
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出	予 定 額																																																																																													
		30年度	元年度	2年度	3年度 4年度																																																																																											
事務機器借入れ等	135,063 141,177	0 5,883	28,269 28,318	37,692 37,756	37,692 37,756 31,410 31,464																																																																																											
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出	予 定 額																																																																																													
		30年度	元年度	2年度	3年度 4年度																																																																																											
事務機器借入れ等	87,994 89,640	3,633 3,735	21,785 22,410	21,799 22,410	22,127 22,410 18,650 18,675																																																																																											
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出	予 定 額																																																																																													
		元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																											
消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	1,361 3,694	202 552	404 1,104	410 1,110	345 928																																																																																											
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出	予 定 額																																																																																													
		2年度	3年度	4年度	5年度 6年度																																																																																											
事務機器借入れ等	11,176 11,259	5,120 5,183	1,514 1,519	1,514 1,519	1,514 1,519 1,514 1,519																																																																																											
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出	予 定 額																																																																																													
		2年度	3年度	4年度	5年度 6年度																																																																																											
情報通信設備利用	4,224	88	1,056	1,056	1,056 968																																																																																											
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	68,283	62,799		5,484																																																																																											
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	53,923	41,295		12,628	1 備品費 4,713(4,493) 2 消耗品費 774(831) 3 雑役務費 35,808(48,599)																																																																																										

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	85,742	84,172	1,570	<p>計 41,295(53,923)</p> <p>借料及び損料 84,172(85,742)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <table border="1" data-bbox="1272 276 2101 395"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>301,616 316,840</td> <td>0 13,202</td> <td>63,129 63,552</td> <td>84,172 84,736</td> <td>84,172 84,736</td> <td>70,143 70,614</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	事務機器借入れ等	301,616 316,840	0 13,202	63,129 63,552	84,172 84,736	84,172 84,736	70,143 70,614
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																						
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																		
事務機器借入れ等	301,616 316,840	0 13,202	63,129 63,552	84,172 84,736	84,172 84,736	70,143 70,614																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																	
051	事務機器借入れ等経費	27,391	28,191		800	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (32,624) (32,483) (32,875) (37,081) (27,161) (32,767 32,483 32,875 37,081 27,343) (要求要旨) 国土地理院所掌事務の実施に必要な電子複写機等の借入に必要な経費である。 (積算内訳) 雑役務費 20,224 (19,424) 国庫債務負担行為の内訳																																																																																	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	19,424	20,224		800	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="2">支 出</th> <th colspan="3">予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器保守</td> <td>63,504 105,361</td> <td>1,328 2,196</td> <td>15,876 26,337</td> <td>15,876 26,337</td> <td>15,876 26,337</td> <td>14,548 24,154</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="2">支 出</th> <th colspan="2">予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げに伴 う事務機器借入れ等(平 成29年度)に係る限度 額の増額</td> <td>710</td> <td>147</td> <td>294</td> <td>269</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="2">支 出</th> <th colspan="3">予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器保守</td> <td>13,002 13,458</td> <td>2,426 2,512</td> <td>3,254 3,368</td> <td>3,254 3,368</td> <td>3,254 3,368</td> <td>814 842</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="2">支 出</th> <th colspan="3">予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器保守</td> <td>100,823</td> <td>2,153</td> <td>25,234</td> <td>25,234</td> <td>25,234</td> <td>22,968</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出		予 定 額					29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	事務機器保守	63,504 105,361	1,328 2,196	15,876 26,337	15,876 26,337	15,876 26,337	14,548 24,154	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出		予 定 額				元年度	2年度	3年度	3年度	消費税率の引上げに伴 う事務機器借入れ等(平 成29年度)に係る限度 額の増額	710	147	294	269		区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出		予 定 額					元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	事務機器保守	13,002 13,458	2,426 2,512	3,254 3,368	3,254 3,368	3,254 3,368	814 842	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出		予 定 額					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	事務機器保守	100,823	2,153	25,234	25,234	25,234	22,968
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出		予 定 額																																																																																			
		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																	
事務機器保守	63,504 105,361	1,328 2,196	15,876 26,337	15,876 26,337	15,876 26,337	14,548 24,154																																																																																	
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出		予 定 額																																																																																			
		元年度	2年度	3年度	3年度																																																																																		
消費税率の引上げに伴 う事務機器借入れ等(平 成29年度)に係る限度 額の増額	710	147	294	269																																																																																			
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出		予 定 額																																																																																			
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																																																																																	
事務機器保守	13,002 13,458	2,426 2,512	3,254 3,368	3,254 3,368	3,254 3,368	814 842																																																																																	
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出		予 定 額																																																																																			
		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度																																																																																	
事務機器保守	100,823	2,153	25,234	25,234	25,234	22,968																																																																																	
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	7,967	7,967		0	借料及び損料 7,967 (7,967) 国庫債務負担行為の内訳																																																																																	
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="2">支 出</th> <th colspan="3">予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ</td> <td>31,833 32,808</td> <td>5,940 6,122</td> <td>7,967 8,211</td> <td>7,967 8,211</td> <td>7,967 8,211</td> <td>1,992 2,053</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出		予 定 額					元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	事務機器借入れ	31,833 32,808	5,940 6,122	7,967 8,211	7,967 8,211	7,967 8,211	1,992 2,053																																																												
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出		予 定 額																																																																																			
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																																																																																	
事務機器借入れ	31,833 32,808	5,940 6,122	7,967 8,211	7,967 8,211	7,967 8,211	1,992 2,053																																																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
066	地理空間情報ライブラリ 一推進経費	215,883	204,649		11,234	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(241,264)</td> <td>(224,981)</td> <td>(215,581)</td> <td>(200,395)</td> <td>(200,386)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>241,264</td> <td>224,981</td> <td>215,581</td> <td>200,395</td> <td>200,386</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(241,264)	(224,981)	(215,581)	(200,395)	(200,386)		241,264	224,981	215,581	200,395	200,386
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																			
予 算 額	(241,264)	(224,981)	(215,581)	(200,395)	(200,386)																			
	241,264	224,981	215,581	200,395	200,386																			
						(要求要旨)																		
						地理空間情報の流通を促進し、共有・活用を進めるため、地理空間情報の統合的な検索・閲覧・入手を可能とする地理空間情報ライブラリーを運営するための経費である。																		
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,097	1,789		308	(積算内訳)																		
						1 会議等出席旅費																		
						2 検査及び監督等旅費																		
						計																		
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	213,786	202,860		10,926	1 備品費																		
						2 消耗品費																		
						3 雑役務費																		
						計																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
071	国際連携・海外展開等推進経費	12,017	12,562		545	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (0) (0) (10,851) (10,851) (11,031) 0 0 10,851 10,851 11,031 (要求要旨) 測量分野の国際連携・海外展開等の推進を行うために必要な経費である。 (ニッポン一億総活躍プラン関連予算)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	82	75		7	(宙 MOO) (積算内訳) 会議等出席旅費 75(82)
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	11,935	12,487		552	(宙 MOO) 1 消耗品費 627(8) 2 印刷製本費 120(71) 3 通信運搬費 0(4) 4 雑役務費 11,740(11,852) 計 12,487(11,935)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																								
198	050 技術研究開発推進費					(事項要求) 「小型GNSS機器の利活用分野拡大に向けた調査研究」については、予算編成過程で検討する。																																																																								
	01-13 地理地殻活動の研究に必要な経費	93,825	87,422		6,403	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(96,774) 96,774</td> <td>(94,007) 94,007</td> <td>(93,986) 93,986</td> <td>(93,986) 93,986</td> <td>(93,229) 93,229</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>94,482</td> <td>91,813</td> <td>86,828</td> <td>90,968</td> <td>86,726</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>2,292</td> <td>2,194</td> <td>7,158</td> <td>3,018</td> <td>6,503</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(96,774) 96,774	(94,007) 94,007	(93,986) 93,986	(93,986) 93,986	(93,229) 93,229	決 算 額	94,482	91,813	86,828	90,968	86,726	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	差 引 額	2,292	2,194	7,158	3,018	6,503																																										
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																									
予 算 額	(96,774) 96,774	(94,007) 94,007	(93,986) 93,986	(93,986) 93,986	(93,229) 93,229																																																																									
決 算 額	94,482	91,813	86,828	90,968	86,726																																																																									
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																																									
差 引 額	2,292	2,194	7,158	3,018	6,503																																																																									
	001 一般研究経費	20,823	20,560		263	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(21,517) 21,517</td> <td>(20,540) 20,540</td> <td>(20,540) 20,540</td> <td>(20,540) 20,540</td> <td>(20,763) 20,763</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(21,517) 21,517	(20,540) 20,540	(20,540) 20,540	(20,540) 20,540	(20,763) 20,763																																																												
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																									
予 算 額	(21,517) 21,517	(20,540) 20,540	(20,540) 20,540	(20,540) 20,540	(20,763) 20,763																																																																									
	13054-2202-08-2010 職員旅費	2,023	1,916		107	<p>(科 R34)</p> <p>(積算内訳)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,486(</td> <td>1,502)</td> </tr> <tr> <td>2 現地調査等旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>430(</td> <td>521)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,916(</td> <td>2,023)</td> </tr> </tbody> </table>	1 会議等出席旅費				1,486(1,502)	2 現地調査等旅費				430(521)	計				1,916(2,023)																																																						
1 会議等出席旅費				1,486(1,502)																																																																									
2 現地調査等旅費				430(521)																																																																									
計				1,916(2,023)																																																																									
	13054-2203-09-2555 地理地殻活動研究調査費	18,796	18,641		155	<p>(科 R34)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 備品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,503(</td> <td>1,618)</td> </tr> <tr> <td>2 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,032(</td> <td>566)</td> </tr> <tr> <td>3 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>103(</td> <td>128)</td> </tr> <tr> <td>4 光熱水料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>電気料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10(</td> <td>19)</td> </tr> <tr> <td>5 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>50(</td> <td>54)</td> </tr> <tr> <td>6 賃金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,962(</td> <td>5,944)</td> </tr> <tr> <td>7 保険料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>854)</td> </tr> <tr> <td>8 子ども・子育て拠出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>8)</td> </tr> <tr> <td>9 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,970(</td> <td>9,593)</td> </tr> <tr> <td>10 自動車維持費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11(</td> <td>12)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18,641(</td> <td>18,796)</td> </tr> </tbody> </table>	1 備品費				2,503(1,618)	2 消耗品費				1,032(566)	3 通信運搬費				103(128)	4 光熱水料						電気料				10(19)	5 借料及び損料				50(54)	6 賃金				5,962(5,944)	7 保険料				0(854)	8 子ども・子育て拠出金				0(8)	9 雑役務費				8,970(9,593)	10 自動車維持費				11(12)	計				18,641(18,796)
1 備品費				2,503(1,618)																																																																									
2 消耗品費				1,032(566)																																																																									
3 通信運搬費				103(128)																																																																									
4 光熱水料																																																																														
電気料				10(19)																																																																									
5 借料及び損料				50(54)																																																																									
6 賃金				5,962(5,944)																																																																									
7 保険料				0(854)																																																																									
8 子ども・子育て拠出金				0(8)																																																																									
9 雑役務費				8,970(9,593)																																																																									
10 自動車維持費				11(12)																																																																									
計				18,641(18,796)																																																																									
	13054-2203-09-5010 土地建物借料	4	3		1	<p>(科 R34)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3(</td> <td>4)</td> </tr> </tbody> </table>	借料及び損料				3(4)																																																																		
借料及び損料				3(4)																																																																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	特別研究経費	71,776	65,685		6,091	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (73,692) (72,460) (72,460) (72,460) (71,471) 73,692 72,460 72,460 72,460 71,471 (要求要旨) 「国土交通省設置法」(平11、法100)に基づき、測量その他の国土の管理に係る研究及び地震調査研究のうち、社会的・行政的要求が高く、比較的大規模な開発を必要とする研究について、外部評価委員会により必要性・有効性・効率性が的確と判断された重要な研究課題である特別研究を行うために必要な経費である。
13054-2202-08-2010	職員旅費	1,028	1,016		12	(宙 M00) (科 R34) (積算内訳) 1 会議等出席旅費 562(541) 2 現地調査等旅費 454(487) 計 1,016(1,028)
13054-2203-09-2555	地理地殻活動研究調査費	70,748	64,669		6,079	(宙 M00) (科 R34) 1 備品費 13,053(39,792) 2 消耗品費 844(686) 3 通信運搬費 572(29) 4 借料及び損料 68(51) 5 雑役務費 50,118(30,168) 6 自動車維持費 14(22) 計 64,669(70,748)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
011	調査研究評価経費	1,226	1,177		49	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,565) (1,565)</td> <td>(1,007) (1,007)</td> <td>(986) (986)</td> <td>(986) (986)</td> <td>(995) (995)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>国土地理院の研究成果に対して、学識経験者等による調査・分析・評価を行い、適切な助言を与える体制の整備を図るために必要な経費である。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(1,565) (1,565)	(1,007) (1,007)	(986) (986)	(986) (986)	(995) (995)
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	(1,565) (1,565)	(1,007) (1,007)	(986) (986)	(986) (986)	(995) (995)													
13054-2209-06-0110	諸 謝 金	369	369		0	<p>(科 R34)</p> <p>(積算内訳)</p> <p>会議等出席謝金 369(369)</p>												
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費	122	120		2	<p>(科 R34)</p> <p>会議等出席旅費 120(122)</p>												
13054-2202-08-6010	委 員 等 旅 費	629	584		45	<p>(科 R34)</p> <p>会議等出席旅費 584(629)</p>												
13054-2203-09-2555	地理地殻活動研 究調査費	106	104		2	<p>(科 R34)</p> <p>1 消耗品費 2(2)</p> <p>2 会議費 3(3)</p> <p>3 雑役務費 99(101)</p> <p>計 104(106)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	048 海 難 審 判 所	966,077		966,780	703	
	010 海 難 審 判 所 共 通 費					
(199)	01-95 海難審判所の運営に必要な経費	940,046		943,655	3,609	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (810,270) (850,930) (821,737) (918,605) (914,188) 860,262 853,165 888,341 945,201 944,324 決 算 額 翌年度繰越額 不 用 額
	001 既定定員に伴う経費					
	001 人 件 費	803,162		805,574	2,412	
	95014-2111-02-0000 職員基本給	449,349		447,737	1,612	
	02-0100 職員俸給	377,801		376,418	1,383	
	02-0200 扶養手当	8,652		8,652	0	
	02-0300 地域手当	62,896		62,667	229	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当	316,168		315,887	281	
	03-0100 管理職手当	63,048		63,048	0	
	03-0300 通勤手当	11,937		11,937	0	
	03-0700 期末手当	108,354		108,237	117	
	03-0800 勤勉手当	98,176		98,024	152	
	03-1000 寒冷地手当	450		450	0	
	03-1100 住居手当	7,611		7,611	0	
	03-1200 単身赴任手当	20,184		20,184	0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	11		11	0	
	03-1700 広域異動手当	3,310		3,298	12	
	03-1900 本府省業務調整手当	3,087		3,087	0	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当	13,461		14,071	610	
	95014-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	24,184		27,879	3,695	
	013 振替定員に伴う経費					
	001 人 件 費					
	01 自律的再配置に伴う増					
	95014-2111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0		0	0	
	02-0200 扶養手当	0		0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 比 較	年 度 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0		0		0	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当							
	03-0300 通勤手当		0		0		0	
	03-0700 期末手当		0		0		0	
	03-0800 勤勉手当		0		0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0		0		0	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当		0		0		0	
	06 業務改革に伴う減							
	95014-2111-02-0000 職員基本給							
	02-0100 職員俸給		0		0		0	
	02-0200 扶養手当		0		0		0	
	02-0300 地域手当		0		0		0	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当							
	03-0300 通勤手当		0		0		0	
	03-0700 期末手当		0		0		0	
	03-0800 勤勉手当		0		0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0		0		0	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当		0		0		0	
	11 その他							
	95014-2111-02-0000 職員基本給							
	02-0100 職員俸給		0		0		0	
	02-0200 扶養手当		0		0		0	
	02-0300 地域手当		0		0		0	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当							
	03-0300 通勤手当		0		0		0	
	03-0700 期末手当		0		0		0	
	03-0800 勤勉手当		0		0		0	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当		0		0		0	
	016 海難審判所共通経費							
	006 共通経費		136,884		141,949		5,065	
	95089-2111-05-2100 児童手当		2,260		2,160		100	
	95014-2129-06-0110 諸謝金		24		24		0	講演等謝金
								入札監視委員会委員謝金 3人 1時間 @7,900円 24(24)
	95014-2122-08-2010 職員旅費		648		654		6	会議等出席旅費 654(648)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																			
	95014-2123-09-1010 庁 費	59,986		65,365		5,379	<p>1. 業務旅費</p> <p>1人 8箇所 (39,875) @40,716円 326(319)</p> <p>2. 会議出席旅費</p> <p>1人 8箇所 (41,118) @40,916円 328(329)</p> <p>1. 備品費 983(983)</p> <p>2. 消耗品費 1,278(1,278)</p> <p>3. 通信運搬費 2,671(2,671)</p> <p>4. 光熱水料 12,559(12,559)</p> <p>(1) 電気料 9,785(9,785)</p> <p>(2) ガス料 2,266(2,266)</p> <p>(3) 水道料 508(508)</p> <p>(イ) 上水道 314(314)</p> <p>(ロ) 下水道 194(194)</p> <p>5. 借料及び損料 694(694)</p> <p>6. 会議費 1(1)</p> <p>7. 賃金 10,209(9,900)</p> <p>8. 保険料 5,842(4,877)</p> <p>9. 雑役務費 27,928(25,944)</p> <p>単年度歳出分 19,793(19,854)</p> <p>国庫債務負担行為歳出分 8,135(6,090)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳(横浜)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>H31年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>競争導入公共サービス 施設管理運営業務</td> <td>17,866</td> <td>6,086</td> <td>5,902</td> <td>5,878</td> </tr> </tbody> </table> <p>国庫債務負担行為の内訳(神戸)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁舎機械警備</td> <td>2,548</td> <td>52</td> <td>624</td> <td>624</td> <td>624</td> <td>624</td> </tr> </tbody> </table> <p>国庫債務負担行為の内訳(広島)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額			H31年度	R2年度	R3年度	競争導入公共サービス 施設管理運営業務	17,866	6,086	5,902	5,878	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	庁舎機械警備	2,548	52	624	624	624	624	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度							
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																								
		H31年度	R2年度	R3年度																																																						
競争導入公共サービス 施設管理運営業務	17,866	6,086	5,902	5,878																																																						
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																																				
庁舎機械警備	2,548	52	624	624	624	624																																																				
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																								
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																									
						庁舎機械警備 4,471 91 1,095 1,095 1,095 1,095 国庫債務負担行為の内訳(那覇) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁舎機械警備</td> <td>2,196</td> <td>45</td> <td>538</td> <td>538</td> <td>538</td> <td>537</td> </tr> <tr> <td>10.自動車維持費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>253(</td> <td>374)</td> </tr> <tr> <td>11.職員厚生経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>706(</td> <td>705)</td> </tr> <tr> <td>12.自動車交換差金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,241(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>65,365(</td> <td>59,986)</td> </tr> </tbody> </table> 雑役務費 6,021(3,090) (1)行政情報ネットワークシステム経費 5,448(2,516) (イ)保守経費 0(1,006) (ロ)運用管理経費 0(1,055) (ハ)保守経費(再リース) 4,182(349) (ニ)運用管理経費(再リース) 1,266(106) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>7,667</td> <td>349</td> <td>4,182</td> <td>3,136</td> </tr> </tbody> </table> (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>2,321</td> <td>106</td> <td>1,266</td> <td>949</td> </tr> </tbody> </table> (2)人事・給与関係業務情報システム整備運営経費 573(574) 行政情報ネットワークシステム経費	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	庁舎機械警備	2,196	45	538	538	538	537	10.自動車維持費					253(374)	11.職員厚生経費					706(705)	12.自動車交換差金					2,241(0)	計					65,365(59,986)	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額			R2年度	R3年度	R4年度	事務機器借入れ等	7,667	349	4,182	3,136	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額			R2年度	R3年度	R4年度	事務機器借入れ等	2,321	106	1,266	949
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																																													
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																																																									
庁舎機械警備	2,196	45	538	538	538	537																																																																									
10.自動車維持費					253(374)																																																																									
11.職員厚生経費					706(705)																																																																									
12.自動車交換差金					2,241(0)																																																																									
計					65,365(59,986)																																																																									
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																																													
		R2年度	R3年度	R4年度																																																																											
事務機器借入れ等	7,667	349	4,182	3,136																																																																											
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																																													
		R2年度	R3年度	R4年度																																																																											
事務機器借入れ等	2,321	106	1,266	949																																																																											
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁費	3,090	6,021		2,931																																																																										
95014-2123-09-4211	電子計算機借料	3,533	382		3,151																																																																										

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
							国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)																				
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>支 出 予 定 額</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>700</td> <td></td> <td>32</td> <td>382</td> <td>286</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	R2年度	R3年度	R4年度	事務機器借入れ等	700		32	382	286								
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	R2年度	R3年度	R4年度																						
事務機器借入れ等	700		32	382	286																						
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>予 算 額</th> <th>(32,329)</th> <th>(26,875)</th> <th>(27,731)</th> <th>(25,906)</th> <th>(25,502)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>決 算 額</td> <td>32,329</td> <td>26,875</td> <td>27,731</td> <td>25,906</td> <td>25,502</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	予 算 額	(32,329)	(26,875)	(27,731)	(25,906)	(25,502)	決 算 額	32,329	26,875	27,731	25,906	25,502	不 用 額							
予 算 額	(32,329)	(26,875)	(27,731)	(25,906)	(25,502)																						
決 算 額	32,329	26,875	27,731	25,906	25,502																						
不 用 額																											
200	015 海難審判費						<table border="1"> <thead> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(32,329)</td> <td>(26,875)</td> <td>(27,731)</td> <td>(25,906)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>32,329</td> <td>26,875</td> <td>27,731</td> <td>25,906</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(32,329)	(26,875)	(27,731)	(25,906)	決 算 額	32,329	26,875	27,731	25,906	不 用 額				
27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																							
予 算 額	(32,329)	(26,875)	(27,731)	(25,906)																							
決 算 額	32,329	26,875	27,731	25,906																							
不 用 額																											
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	66,496		66,496		0	12月 (267,651) @28,911円 1.10 庁舎等土地建物借料 66,496(66,496)																				
	95014-2123-09-5510 各所修繕	796		831		35	一般修繕 4,832㎡ (723) 755千円 1.10 831(796)																				
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	35		0		35																					
	95014-2129-17-1010 交際費	16		16		0	@16千円 (中央分) 16(16)																				
	05-95 海難審判に必要な経費																										
	080 審判経費	26,031		23,125		2,906																					
	95014-2129-06-0110 諸謝金	260		260		0	1. 作業協力等謝金 260(260) (1) 顧問弁護士料 12月 @5,000円 60(60) (2) 事案相談料 5件 2時間 2回 @10,000円 200(200)																				
	95014-2122-08-2010 職員旅費	851		855		4	会議等出席旅費 855(851) 1. 審判官・理事官研修旅費 1人 8箇所 (58,366) @51,120円 409(467) 2. 書記事務官研修旅費 1人 (8) 5箇所 (25,498) @42,810円 215(204) 3. 調査手法等強化研修旅費 (4) 1人 (1) 6箇所 (44,990) @38,500円 231(180)																				
	95014-2122-08-2261 海難審判臨検旅費	9,054		9,055		1	現地調査等旅費 9,055(9,054) 1. 審判業務旅費 7,927(7,927)																				

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 中央分	2,186(2,186)
							(イ) 審判官		
							4回 3人 (72,875) @72,800円	874(874)
							(ロ) 理事官		
							13回 1人 @64,460円	838(838)
							(ハ) 書記		
							8回 1人 (59,246) @59,240円	474(474)
							(2) 地方分	5,741(5,741)
							(イ) 審判官		
							28回 1人 (35,145) @35,150円	984(984)
							(ロ) 理事官		
							60回 1人 (35,112) @35,110円	2,107(2,107)
							(ハ) 書記		
							82回 1人 (32,307) @32,310円	2,650(2,650)
							2. 事件共助旅費		
							1人 5件 2回 (52,096) @51,446円	515(521)
							3. 訴訟業務旅費	613(606)
							(イ) 中央審判官		
							1人 4件 (64,493) @65,050円	261(258)
							(ロ) 中央事務官		
							1人 4件 (59,246) @59,750円	239(237)
							(ハ) 地方審判官		
							1人 3件 (37,015) @37,380円	113(111)
	95014-2122-08-7031 証人等旅費		84	84		0	証人等召喚旅費 3人 @27,800円	84(84)
	95014-2123-09-2061 審判庁費		15,692	12,781		2,911	1. 備品費	786(1,446)
							2. 消耗品費	5,276(5,276)
							3. 被服費	146(146)
							4. 印刷製本費	247(247)
							5. 通信運搬費	2,494(4,261)
							6. 借料及び損料	808(796)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
							国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>4,039</td> <td>807</td> <td>808</td> <td>808</td> <td>808</td> <td>808</td> </tr> <tr> <td>7. 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,024</td> <td>3,520</td> </tr> </tbody> </table> 国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>5,008</td> <td>1,001</td> <td>1,001</td> <td>1,002</td> <td>1,002</td> <td>1,002</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,781</td> <td>15,692</td> </tr> </tbody> </table> 審判廷借料 1. 東京、横浜、神戸、広島 4箇所 @22,460 90(90)	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	事務機器借入れ等	4,039	807	808	808	808	808	7. 雑役務費					3,024	3,520	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	事務機器借入れ等	5,008	1,001	1,001	1,002	1,002	1,002	計					12,781	15,692
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																											
事務機器借入れ等	4,039	807	808	808	808	808																																											
7. 雑役務費					3,024	3,520																																											
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																											
事務機器借入れ等	5,008	1,001	1,001	1,002	1,002	1,002																																											
計					12,781	15,692																																											
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	90	90			0																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	050 地方整備局	244,654,499	246,306,473		1,651,974						
	010 地方整備局共通費						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額	(32,736,552) (32,932,693) (32,818,868) (32,873,067) (33,085,414) 32,794,207 33,159,688 32,917,467 32,975,388 33,403,951				
(201)	01-95 地方整備局一般行政に必要な経費	33,244,804	33,331,507		86,703		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額	(32,736,552) (32,932,693) (32,818,868) (32,873,067) (33,085,414) 32,794,207 33,159,688 32,917,467 32,975,388 33,403,951				
	001 既定定員に伴う経費										
	001 人件費	30,454,317	30,540,065		85,748						
	95059-2111-02-0000 職員基本給	18,997,695	18,972,135		25,560						
	02-0100 職員俸給	16,319,809	16,295,257		24,552						
	02-0200 扶養手当	622,890	625,350		2,460						
	02-0300 地域手当	2,054,996	2,051,528		3,468						
	95059-2111-03-0000 職員諸手当	9,846,207	9,865,393		19,186						
	03-0100 管理職手当	862,776	862,776		0						
	03-0300 通勤手当	650,228	651,632		1,404						
	03-0400 特殊勤務手当	446	1,567		1,121						
	03-0600 宿日直手当	8,238	9,404		1,166						
	03-0700 期末手当	4,488,828	4,497,965		9,137						
	03-0800 勤勉手当	3,348,020	3,354,539		6,519						
	03-1000 寒冷地手当	1,926	1,926		0						
	03-1100 住居手当	214,919	214,919		0						
	03-1200 単身赴任手当	214,584	214,584		0						
	03-1300 管理職員特別勤務手当	13,163	13,163		0						
	03-1700 広域異動手当	43,079	42,918		161						
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当	1,319,028	1,320,635		1,607						
	95059-2111-05-1360 短時間勤務職員給与	291,387	381,902		90,515						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	289,516	380,031		90,515						
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	1,871	1,871		0						
	003 定員合理化に伴う経費										
	001 人件費	0	194,910		194,910						
	95059-2111-02-0000 職員基本給	0	128,896		128,896						
	02-0100 職員俸給	0	117,547		117,547						
	02-0200 扶養手当	0	0		0						
	02-0300 地域手当	0	11,349		11,349						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2111-03-0000 職員諸手当		0	53,341		53,341	
	03-0300 通勤手当		0	4,951		4,951	
	03-0700 期末手当		0	27,928		27,928	
	03-0800 勤勉手当		0	20,411		20,411	
	03-1000 寒冷地手当		0	51		51	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当		0	12,673		12,673	
006	増員要求に伴う経費						
001	人件費		0	248,429		248,429	
	95059-2111-02-0000 職員基本給		0	185,769		185,769	
	02-0100 職員俸給		0	160,935		160,935	
	02-0200 扶養手当		0	7,722		7,722	
	02-0300 地域手当		0	17,112		17,112	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当		0	45,218		45,218	
	03-0300 通勤手当		0	6,973		6,973	
	03-0700 期末手当		0	22,097		22,097	
	03-0800 勤勉手当		0	16,148		16,148	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当		0	17,442		17,442	
011	振替定員に伴う経費						
001	人件費		0	51,330		51,330	
01	自律的再配置に伴う増						
	95059-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
11	その他		0	44,971		44,971	
	95059-2111-02-0000 職員基本給		0	29,820		29,820	
	02-0100 職員俸給		0	25,836		25,836	
	02-0200 扶養手当		0	1,908		1,908	
	02-0300 地域手当		0	2,076		2,076	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当		0	11,888		11,888	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0100 管理職手当	0	872	872	
	03-0300 通勤手当	0	606	606	
	03-0700 期末手当	0	7,027	7,027	
	03-0800 勤勉手当	0	5,136	5,136	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	9	9	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当	0	3,263	3,263	
016	地方整備局一般行政共通 経費	2,769,506	2,769,208	298	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (2,654,190) (2,674,963) (2,592,469) (2,550,435) (2,790,976)</p> <p>(2,668,614) (2,674,963) (2,592,469) (2,550,435) (2,806,901)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方整備局の業務管理等に必要な経費である。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
							備 品 費	11,480	11,261	219
							消 耗 品 費	105,574	102,390	3,184
							被 服 費	5,816	5,861	45
							印 刷 製 本 費	3,626	5,097	1,471
							通 信 運 搬 費	102,073	112,479	10,406
							光 熱 水 料	222,460	194,097	28,363
							電 気 料	176,461	147,863	28,598
							水 道 料	23,384	22,928	456
							ガ ス 料	22,615	23,306	691
							借 料 及 び 損 料	181,410	211,438	30,028
							会 議 費	47	48	1
							賃 金	532,868	526,074	6,794
							保 険 料	45,647	48,715	3,068
							子 ど も ・ 子 育 て 拠 出 金	641	996	355
							自 動 車 交 換 差 金	19,766	24,600	4,834
							雑 役 務 費	1,114,657	1,116,430	1,773
							自 動 車 維 持 費	16,081	16,571	490
							燃 料 費	15,984	15,775	209
							職 員 厚 生 経 費	29,581	32,178	2,597
							そ の 他	1,202	1,322	120
							計	2,408,913	2,425,332	16,419
	002 共 通 経 費						地方整備局所掌の事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとらわれることなく、事項横断的に支出管理を行う経費である。			
	95059-2123-09-1010 庁 費	2,170,882	2,166,296			4,586	1. 備品費		11,261(11,480)
							2. 消耗品費		101,811(105,096)
							3. 被服費		5,861(5,816)
							4. 印刷製本費		5,097(3,626)
							5. 通信運搬費		112,479(102,073)
							6. 光熱水料		194,097(222,460)
							(1) 電気料		147,863(176,461)
							(2) ガス料		23,306(22,615)
							(3) 上水道		11,409(11,642)
							(4) 下水道		11,519(11,742)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
							7.借料及び損料								13,025(12,888)
							8.会議費								48(47)
							9.賃金								526,074(532,868)
							10.保険料								48,715(45,647)
							11.子ども・子育て拠出金								996(641)
							12.自動車交換差金								24,600(19,766)
							13.雑役務費								1,057,708(1,046,828)
							国庫債務負担行為の内訳									
							(29年度)								(単位:千円)	
							区分	国庫債務 負担行為 限度額	H29	H30	R1	R2	R3			
							庁舎機械警備	9,605 720	1,921 119	1,921 178	1,921 180	1,921 182	1,921 61			
							(元年度)								(単位:千円)	
							区分	国庫債務 負担行為 限度額	R1	R2	R3					
							競争導入公共サービス 施設管理運営業務	176,328	59,958	58,741	57,629					
							(元年度)								(単位:千円)	
							区分	国庫債務 負担行為 限度額	R1	R2	R3					
							電話交換業務	27,501 11,410	9,167 3,780	9,167 3,815	9,167 3,815					
							(元年度)								(単位:千円)	
							区分	国庫債務 負担行為 限度額	R1	R2	R3	R4	R5			
							庁舎機械警備	14,669 14,669	2,445 2,445	3,667 3,667	3,667 3,667	3,667 3,667	1,223 1,223			
							(2年度)								(単位:千円)	
							区分	国庫債務 負担行為 限度額	R2	R3	R4					
							庁舎管理運営業務	434,577	144,859	144,859	144,859					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2年度) (単位:千円)
						区 分 国庫債務 負担行為 限度額 R2 R3 R4
						競争導入公共サービス 施設管理運営業務 13,312 5,014 4,679 3,619
						(3年度) (単位:千円)
						区 分 国庫債務 負担行為 限度額 R3 R4 R5
						庁舎管理運営業務 349,242 116,414 116,414 116,414
						(3年度) (単位:千円)
						区 分 国庫債務 負担行為 限度額 R3 R4 R5 R6 R7
						庁舎機械警備 185,073 37,037 37,455 37,049 37,049 36,483
						14.自動車維持費 16,571(16,081)
						15.燃料費 15,775(15,984)
						16.職員厚生経費 32,178(29,581)
						計 2,166,296(2,170,882)
006	一般事務費	585,473	589,980		4,507	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 (611,898) (644,242) (597,889) (605,294) (572,554) (626,322) (644,242) (597,889) (605,294) (588,479)
	95059-2111-05-0710 非常勤職員手当	17,175	17,530		355	1.本局分(港湾空港関係除く) (1)医員 14,372(14,017)
						2.本局分(港湾空港関係) (1)医員 3,158(3,158)
						計 17,530(17,175)
	95089-2111-05-2100 児童手当	280,680	264,310		16,370	
	95059-2129-06-0110 諸謝金	5,187	5,220		33	本局分(港湾空港関係除く) 講演等謝金 1.人事管理謝金 100(98) (1)カウンセラー研究講師謝金 63(60) (2)セクシャルハラスメント相談員講習会講師謝金 37(38) 作業協力等謝金

要求番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	33,681	32,642		1,039	1. 弁護士謝金 5,120(5,089) 障害者雇用関連経費 0(0) 計 5,220(5,187) 1. 本局分(港湾空港関係除く) 19,641(19,157) (1) 会議等出席旅費 17,567(17,829) 本省連絡旅費 8局 (19) (45,750) @47,500 5,700(6,954) 管内連絡旅費 8局 (48) (20,335) @21,600 9,677(7,809) 行政事件訴訟出席旅費 8局 1回 (23,000) @23,900 191(184) 人事管理経費分 469(451) 直轄補助事業分 8局 (14) (21,710) @23,900 1,530(2,431) (2) 検査及び監督等旅費 検査等旅費 8局 (8) (20,750) @21,600 2,074(1,328) 2. 本局分(港湾空港関係) 13,001(14,524) (1) 会議等出席旅費 2,150(2,118) (イ) 会議出席旅費 1,540(1,517) (a) 局長会議 1人 8局 2回 (32,375) @32,810円 525(518) (b) 部長会議 2人 8局 1回 (31,563) @32,085円 513(505) (c) 課長会議 (3) 2人 8局 1回 (20,583) @31,360円 502(494) (ロ) 管内連絡旅費(関東、近畿) 610(601) (a) 副局長 2局 36回 (2,990) @ 3,025円 218(215) (b) 部長等 2局 36回 (2,780) @ 2,825円 203(200) (c) 課長 2局 36回 (2,580) @ 2,625円 189(186)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 検査及び監督等旅費 10,851(12,406)
						(イ) 港湾施設管理利用状況調査旅費
						(42,625) 2人 8局 1回 @53,420円 855(682)
						(口) 検査等旅費 9,996(11,724)
						(a) 首都圏臨海防災センター 1,223(1,224)
						日額旅費 1人 123回 (122) (844) @860円 106(103)
						宿直手当 1人 365回 (3,071) @3,060円 1,117(1,121)
						(b) 遠隔離島に係る旅費 6,986(8,709)
						南鳥島 4,529(4,576)
						事務所分 1人 18回 (247,822) @247,850円 4,461(4,461)
						本局分 1人 12回 (20) (5,733) @ 5,636円 68(115)
						沖ノ鳥島 2,457(4,133)
						通常分 2人 1回 (192,180) @208,825円 418(384)
						通常分 2人 2回 (4) (248,930) @248,965円 996(1,991)
						通常分 2人 1回 (151,750) @216,525円 433(304)
						その他分 610(1,454)
						内部監督 1人 8回 (15) (48,871) @42,730円 342(733)
						幹部巡回 1人 2回 (5) (144,250) @133,900円 268(721)
						(c) 近畿圏臨海防災センター 1,787(1,791)
						日額旅費 1人 123回 (122) (2,844) @2,840円 349(347)
						宿直手当 1人 365回 (3,956) @3,940円 1,438(1,444)
						計 32,642(33,681)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	268	362		94	会議等出席旅費
						1. 講師旅費 362(268)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費	22,079	8,432		13,647	障害者雇用関連経費 0(0) 計 362(268) 雑役務費 8,432(22,079) 1. 電子入札システムの運用経費 (1) 工事・コンサル (110) (38,223) 112件 831,000円 3,472(4,204) 2. 電子入札システムの機器更新 4,960(17,875) (1) 過年度歳出化分 4,960(943) 国庫債務負担行為の内訳 (2 8年度) 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 H2 8 H2 9 H3 0 R1 R2 事務機器借入れ等 6,481 2,191 1,443 949 949 949 6,418 2,191 1,417 927 940 943 (2) 国庫債務負担行為 0(16,932) 国庫債務負担行為の内訳 (2年度) 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 R2 R3 R4 R5 R6 事務機器借入れ等 36,772 16,932 4,960 4,960 4,960 4,960
	95059-2123-09-5010 土地建物借料	168,289	198,261		29,972	借料及び損料 198,261(168,289) 1. 本局分(港湾空港関係除く) 庁舎借料 22,037(16,985) (イ) 中部地方整備局庁舎敷地借料 1,541(1,541) (ロ) 九州地方整備局庁舎建物借料 20,496(15,444) 2. 本局分(港湾空港関係) 176,224(151,304) (1) 庁舎借料 159,944(133,338) (イ) 中国地方整備局庁舎借料 72,683(72,683) (ロ) 中部地方整備局庁舎借料 87,261(60,655) (2) 職員宿舍借料 (イ) 東北地方整備局職員宿舍借料 16,280(17,966)
	95059-2123-09-5510 各所修繕	45,750	50,290		4,540	雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						一般修繕			50,290(45,750)	
						1. 本局分(港湾空港関係除く)			45,765(41,228)	
						(88,125) ₂ 87,182m ²					
						2. 本局分(港湾空港関係)			4,525(4,522)	
						(14,166) ₂ 14,156m ²					
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	1,202	1,322		120	1. 本局分(港湾空港関係除く)			1,038(947)	
						2. 本局分(港湾空港関係)			284(255)	
						計			1,322(1,202)	
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	11,060	11,503		443						
	95059-2129-17-1010 交際費	102	108		6						
	95059-2959-19-1020 予納金	0	0		0				0(0)	
	011 職員研修経費	13,151	12,932		219		27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額	(13,777) (13,777	(14,102) (14,102	(13,073) (13,073	(12,491) (12,491	元 年 度 (13,578) (13,578
	95059-2129-06-0110 諸謝金	315	330		15	本局分(港湾空港関係除く)					
						講演等謝金					
						1. 講師謝金			330(315)	
						(1) 新規採用職員研修	8人	(1.5) 1.25時間	(4,583) @6,100円	61(55)
						(2) 行政情報研修	8人	(1.15) 1.00時間	(5,543) @6,100円	49(51)
						(3) 中堅職員研修	8人	(1.25) 1.00時間	(5,500) @6,100円	49(55)
						(4) 新任管理職(係長)研修					
						(1.5) 8人 1.25時間	(4,583) @6,100円		61(55)	
						(5) 新任管理職(課長補佐)研修					
						(1.5) 8人 1.25時間	(4,583) @6,100円		61(55)	
						(6) OJT指導者養成研修	8人	(1.1) 1.0時間	(5,000) @6,100円	49(44)
	95059-2122-08-2010 職員旅費	11,877	11,598		279	本局分(港湾空港関係除く)					
						会議等出席旅費					
						講師旅費	(60) 96人	(8,617) @5,693円	547(517)	
						1. 本局分(港湾空港関係除く)			9,631(9,748)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 研修生旅費 (690) (19,152) 643人 @19,837 6/10 7,653(7,929)
						(2) 滞在旅費 1,978(1,819)
						(690) (5,700) 643人 @5,910 3/10 1,140(1,180)
						(690) (2,705) 643人 @2,800 3/10 540(560)
						(690) (286) 643人 @1,160 4/10 298(79)
						2 . 本局分(港湾空港関係)
						(1) 港湾関係職員研修 (6) (33,583) 5人 8局 @ 35,500円 1,420(1,612)
						計 11,598(11,877)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	248	273		25	会議等出席旅費
						1 . 講師旅費 (30) (8,267) 48人 @5,693 273(248)
	95059-2123-09-1010 庁費	711	731		20	本局分(港湾空港関係除く) 731(711)
						1 . 消耗品費 579(478)
						2 . 借料及び損料 152(233)
018	公共施設等維持管理運営費					2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 元年度
						予 算 額 (11,261) (11,255) (11,264) (11,301) (11,565)
						11,261 11,255 11,264 11,301 11,565
	95059-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費	11,631	10,575		1,056	P F I 事業関連運営費 10,575(11,631)
020	事業認定処理に関する経費	6,489	6,458		31	2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 元年度
						予 算 額 (10,541) (10,596) (9,283) (8,747) (6,743)
						10,541 10,596 9,283 8,747 6,743
	95059-2129-06-0110 諸謝金	81	63		18	会議等出席謝金
						1 . 意見聴取経費
						大学教授 (2) (5) (4,050) 2人 1.5時間 3回 @7,000 63(81)
	95059-2122-08-2010 職員旅費	1,252	1,240		12	会議等出席旅費 1,240(1,252)
						1 . 公聴会開催 598(600)
						部長 (26,800) 1人 5回 @27,600 138(134)
						事業認定調整官 (23,800) 1人 5回 @24,600 123(119)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						係長 (2) (24,300) 1人 5回 @24,600 123(243)
						担当者 (1) (20,800) 2人 5回 @21,400 214(104)
						2. 開催準備(本省協議等) 356(291)
						事業認定調整官 1人 5回 (29,200) @35,500 178(146)
						係長 1人 5回 (29,000) @35,500 178(145)
						3. 意見聴取経費 214(291)
						事業認定調整官 1人 (5) (29,200) 3回 @35,500 107(146)
						係長 1人 (5) (29,000) 3回 @35,500 107(145)
						4. 口頭意見陳述経費 72(70)
						事業認定調整官 1人 (35,200) 1回 @35,500 36(35)
						係長 1人 (35,200) 1回 @35,500 36(35)
	95059-2123-09-1010 庁 費		5,156	5,155	1	1. 公聴会開催経費 5,155(5,156)
						消耗品費 8(26)
						借料及び損料
						(イ) 会場借上料 1日 (5) (24,600) 2回 @51,810 104(123)
						雑役務費 5,043(5,007)
						(イ) 速記料(和文速記) 1人 (2.5) (5) (12,640) 1.0時間 2回 @21,303 43(158)
						(ロ) 新聞広告(地方紙) 5回 (969,800) @1,000,000 5,000(4,849)
026	海洋・沿岸域環境の保全等の推進経費		493	576	83	
031	プレジャーボートの適正な係留・保管対策の推進に必要な経費					
						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (209) (209) (203) (203) (193) (209) (209) (203) (203) (193)
						(要 求 要 旨) プレジャーボート(スポーツ又はレクリエーションの用に供するヨット、モーターボートその他の船舶)の適正な係留・保管対策の推進にあたっては、各地域の実情に即した地域単位での取り組みが重要であ

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	193	235		42	<p>るとの認識のもと、各地方整備局においても各地方運輸局と共同で地方自治体関係者との情報の共有体制及び各種施策の実施にあたっての協調体制を確立し、的確な行政体制の整備を図っていくこととする。本事項は、このために必要な経費である。</p> <p>会議等出席旅費 235(193)</p> <p>(イ) 地方会議への出席旅費</p> <p>1人 1回 (1) (41,000) 2箇所 @35,100円 70(41)</p> <p>(ロ) 都道府県現状調査旅費</p> <p>1人 1回 8箇所 (18,960) @20,680円 165(152)</p> <p>環 A11 環 A13</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>OPRC - HNS条約の批准に伴う「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」の改正により、油又は有害液体物質を一定量以上保管する事業者等は、流出事故発生時に直ちにとるべき措置を定めた汚染防止緊急措置手引書を備え置かなければならないこととなるため、対象事業者が汚染防止緊急措置手引書を備え置いているかを定期的かつ継続的に調査確認を行い、又、新規対象事業者に対しても汚染防止緊急措置手引書を備え置くよう適切に指導監督することとする。本事項はこのために必要な経費である。</p>
051	海防法に基づく油保管施設等の調査監督に必要な経費					
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	300	341		41	<p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>(イ) 油保管施設等の調査監督に要する旅費</p> <p>1人 1回 3箇所 (19,130) @19,140円 57(57)</p> <p>2. 会議等出席旅費</p> <p>(ロ) 本省会議への出席旅費</p> <p>1人 1回 8局 (30,375) @35,500円 284(243)</p> <p>計 341(300)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成16年7月1日に発効した改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な、「国際船舶・港湾保安法」に基づく国内の国際埠頭施設の保安監査等を実施するための経費である。</p>
028	総合的物流体系整備の推進経費					
028	改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な経費					
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,368	2,436		68	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>職員の保安研修に必要な経費 988(936)</p> <p>(1) 職員研修費(局職員)</p> <p>8局 1人 1回 (30,375) @ 35,500円 284(243)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 職員研修費(事務所職員) (37) 36事務所 1人 1回 @ (18,730) @ 19,560円 704(693)
						2. 検査及び監督等旅費 国内の国際埠頭施設の保安監査等に必要経費 1,448(1,432)
						(1) 港湾施設保安評価(一式) 1式 @ (17,100) @ 70,510円 71(17)
						(2) 港湾施設保安規程の承認(一式) 1式 @ (17,100) @ 70,510円 71(17)
						(3) 港湾施設の保安対策の実施状況の監査(一式) 1式 (1,398,362) @ 1,306,260円 1,306(1,398)
						計 2,436(2,368)
	040 地方整備局施設整備経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (10,952) (0) (0) (0) (0) 10,952 0 0 0 0
						(要 求 要 旨) 地方整備局本局及び営繕工事事務所の庁舎等の施設を整備するために必要な経費である。
	95059-2204-15-0010 施設整備費		0	0	0	1. 港湾空港関係除く 0(0) 2. 港湾空港関係 0(0) 計 0(0)
202	030 地方整備局施設費					
	03-95 地方整備局施設整備に必要な経費					
	95059-1204-15-0010 施設整備費		0	0	0	
	050 地方整備推進費	1,033,410		1,159,244	125,834	
203	01-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	17,240		17,240	0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (24,125) (21,701) (20,051) (19,256) (18,351) 24,125 21,701 20,051 19,256 18,351
						決 算 額 差 引 額
	020 国土交通行政管理等経費					(積 算 内 訳) 会議等出席旅費 1. 一級建築士登録業務 1,182(1,182)
	006 許可等業務経費	2,663		2,663	0	
	95059-2122-08-2010 職員旅費	1,182		1,182	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2123-09-1010 庁 費		1,481	1,481	0	(1)本省連絡旅費 2人 2回 8整備局 (27,750) @31,100 995(888) (2)管内連絡旅費 2人 (10) 5回 8整備局 (1,838) @2,340 187(294) 1.一級建築士登録業務 1,481(1,481) (1)通信運搬費 12月 8整備局 (3,580) @5,300 1.1 560(378) (2)借料及び損料 838(1,047) I P - V P N専用ルータ賃貸借(保守等含む) 12月 8整備局 (5,860) @4,930 1.1 521(619) 専用パソコン賃貸借(保守等含む) 12月 8整備局 (4,050) @3,000 1.1 317(428) (3)消耗品費 8整備局 (6,364) @9,390 1.1 83(56)
025	地方整備局における住宅 行政の推進体制の整備に 要する経費		14,577	14,577	0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (20,723) (18,465) (16,912) (16,210) (15,440) (20,723) (18,465) (16,912) (16,210) (15,440)
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,618	2,609	9	(積 算 内 訳) 会議等出席旅費 1.住宅・建築分野における国民に対する相談機能の強化 2,609(2,618) (1)管内旅費 1,339(1,453) 東北地方整備局 (2) (2) (66,250) 1人 3回 @75,660 227(265) 関東地方整備局 (2) (2) (47,750) 1人 3回 @59,108 177(191) 北陸地方整備局 (2) (2) (35,000) 1人 3回 @43,580 131(140) 中部地方整備局 (2) (2) (18,500) 1人 3回 @26,940 81(74) 近畿地方整備局 (2) (2) (28,250) 1人 3回 @36,020 108(113)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
	中国地方整備局						(2) (2) (60,000) 1人 3回 ⑦75,120	225(240)
	四国地方整備局						(2) (2) (25,500) 1人 3回 ③35,360	106(102)
	九州地方整備局						(2) (2) (82,000) 1人 3回 ⑨94,780	284(328)
	(2) 本省連絡旅費							1,270(1,165)
	東北地方整備局(宮城県)							133(119)
	6～3級						(2) (23,000) 1人 3回 ⑥26,300	79(46)
	10～7級						(3) (24,333) 1人 2回 ⑥27,100	54(73)
	関東地方整備局(埼玉県)							16(16)
	6～3級						(2) (3,157) 1人 3回 ③3,160	9(6)
	10～7級						(3) (3,333) 1人 2回 ③3,560	7(10)
	北陸地方整備局(新潟県)							137(115)
	6～3級						(2) (22,500) 1人 3回 ⑥27,000	81(45)
	10～7級						(3) (23,333) 1人 2回 ⑥27,800	56(70)
	中部地方整備局(愛知県)							104(148)
	6～3級						(2) (29,000) 1人 3回 ⑥20,760	62(58)
	10～7級						(3) (30,000) 1人 2回 ⑥21,160	42(90)
	近畿地方整備局(大阪府)							203(180)
	6～3級						(2) (35,500) 1人 3回 ④40,250	121(71)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10～7級 (3) (36,333) 1人 2回 @41,050 82(109)
						中国地方整備局(広島県) 215(197)
						6～3級 (2) (39,500) 1人 3回 @42,600 128(79)
						10～7級 (3) (39,333) 1人 2回 @43,400 87(118)
						四国地方整備局(香川県) 220(195)
						6～3級 (2) (39,000) 1人 3回 @43,700 131(78)
						10～7級 (3) (39,000) 1人 2回 @44,500 89(117)
						九州地方整備局(福岡県) 242(195)
						6～3級 (2) (39,000) 1人 3回 @48,100 144(78)
						10～7級 (3) (39,000) 1人 2回 @48,900 98(117)
	95059-2123-09-2431 住宅市場整備推進調査費	11,959	11,968		9	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (17,483) (15,483) (14,019) (13,462) (12,673) 決 算 額 17,483 15,483 14,019 13,462 12,673 不 用 額
						1.住宅・建築分野における国民に対する相談機能の強化に要する経費 8,385(8,328)
						(1)消耗品費 434(333)
						(2)借料及び損料 2,736(1,293)
						(3)印刷製本費
						(14) (508) 13部 8整備局 @780 1.10 89(63)
						(4)雑役務費 5,126(6,639)
						2.地方住宅行政整備推進方策検討経費 3,583(3,631)
						(1)通信運搬費 25(15)
						(2)消耗品費 129(81)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)印刷製本費 (10) 12部 8整備局 (523) @780 1.10 82(46)
						(4)雑役務費 3,347(3,489)
						計 11,968(11,959)
204	04-95 都市・地域づくりの推進 に必要な経費	16,805	16,805		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (22,103) (21,521) (19,618) (18,711) (18,125) 22,103 21,521 19,618 18,711 18,125 決 算 額 差 引 額
	001 国土交通行政管理等経費					
	001 許認可等業務経費	6,164	6,164		0	
	95059-2122-08-2010 職員旅費	3,115	3,276		161	会議等出席旅費 1. 都市局許認可関係事務 3,276(3,115) (1)本省連絡旅費 (2) 1人 2回 8地備局 (47,200) @50,700 811(1,510) (2)管内連絡旅費 2人 12回 8整備局 (8,359) @12,840 2,465(1,605)
	95059-2123-09-1010 庁費	3,049	2,888		161	1. 都市局許認可関係事務 2,888(3,049) (1)備品費 268(248) (2)消耗品費 1,116(648) (3)印刷製本費 7(34) (4)通信運搬費 917(744) (5)借料及び損料 75(172) (6)雑役務費 505(1,203)
	020 新たな都市計画制度の活用並びに普及・啓発に要する経費	10,641	10,641		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (13,011) (13,881) (12,505) (11,817) (11,317) 13,011 13,881 12,505 11,817 11,317
	95059-2129-06-0110 諸謝金	114	127		13	講演等謝金 1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 講演等謝金(大学教授(8整備局)) 8人 1回 2時間 (7,125) @7,900 127(114)
	95059-2122-08-2010 職員旅費	5,739	5,923		184	(積算内訳) 会議等出席旅費 1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 会議等出席旅費(8整備局) 8人 11回 (35,886) @39,300 3,458(3,158)
						検査及び監督等旅費 1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 (1) 管内検査及び監督等旅費(8整備局) 16人 (13) (12,409) @12,840 2,465(2,581)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	294	244		50	計 5,923(5,739)
						1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 (1) 会議等出席旅費(8整備局) (6) (2) (24,500) @30,400 244(294)
	95059-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	4,494	4,347		147	1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 (1) 備品費 149(81) (2) 消耗品費 1,880(1,393) (3) 印刷製本費 381(635) (4) 通信運搬費 573(562) (5) 借料及び損料 402(833) (6) 雑役務費 962(990)
205	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	297,576	397,018		99,442	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (315,769) (306,234) (294,989) (305,890) (301,385) 決 算 額 315,769 306,234 294,989 305,890 301,385 差 引 額
	001 建設機械施工技術検定等に必要な経費	59,676	157,107		97,431	(要求要旨) 建設業法(昭和24.法100)第27条の規定に基づき、建設工事に従事し、又はしようとする者について建設機械施工を行い、適正な施工技術の確保及び向上を図る。
	003 建設機械施工管理技術検定経費					
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	4,130	11,294		7,164	1 通信運搬費 (1) 合格証明書送付料 (5,774) (438) 15,177人 @440 6,678(2,529) 2 雑役務費 4,616(1,601) (1) 新規分 (4,677) (285) 14,875人 @292 4,344(1,333)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(392) (683) 387人 @702 272(268)
						計 11,294(4,130)
006	土木施工管理技術検定等 経費					(要求要旨) 建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、公共土木工事等建設工事の施工に従事し又はしようとする者について土木施工管理技術検定等を行い、適正な施工管理と施工技術の確保及び向上を図ろうとするものである。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	22,846	63,047		40,201	(4,080) 5,400件 @14 1.10 83(63)
						1.印刷製本費
						2.通信運搬費
						(30,190) 85,900通 @432 37,109(13,042)
						3.雑役務費
						合格証明書送付業務
						合格証明書作成 25,855(9,741)
						計 63,047(22,846)
011	管工事施工管理技術検定 経費					(要求要旨) 上水道の普及、建築工事における設備工事(給排水、空気調和、冷暖房等)の増加、設備の複雑化等に伴い要求される高度な施工技術及び適正な施工管理を確保するため、「建設業法」(昭24年法100)第27条の規定に基づく技術検定制度のひとつとして、管工事施工管理技術検定を実施し、管工事の施工管理に関する専門的知識を有する技術者の養成を図るものである。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	8,962	20,802		11,840	(11,595) (430) 27,005枚 @440 11,882(4,986)
						通信運搬費
						雑役務費 8,920(3,976)
						計 20,802(8,962)
016	造園施工管理技術検定経 費					(要求要旨) 建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、造園工事に従事する技術者について検定を行い、施工技術の向上と施工管理の適正化を図ることにより、造園工事の適正な執行に資する。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	2,158	14,230		12,072	雑役務費 14,230(2,158)
						(要求要旨) 建築物の複雑化、大規模化に伴い要求される高度な施工技術及び適正な施工管理を確保するため、「建設業法」(昭24法100)第27条の規定に基づく技術検定制度のひとつとして建築施工管理技術検定試験を実施し、建築の施工管理に関する専門的知識を有する技術者の養成を図るものである。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	12,262	27,308		15,046	(15,633) (430) 35,271枚 @440 15,519(6,722)
						1 通信運搬費
						2 雑役務費 11,789(5,540)
						計 27,308(12,262)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	浄化槽設備士認定経費					(要求要旨) 浄化槽法(昭和58、法43)第43条の規定に基づき浄化槽設備士の資格認定を行い、浄化槽によるし尿等の適正な処理を図ることにより生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資する。
95059-2123-09-2430	資格検定国家試験費	1,428	1,428		0	1 印刷製本費 (1) 新規・再交付・書換分 (700) (1,499) 545枚 @1,925 1.10 1,154(1,154) 2 通信運搬費 (1) 郵便料(合格証明書送付料) 274(274) (700) (391) 608枚 @450 3 雑役務費 0(0) 計 1,428(1,428)
031	電気工事施工管理技術検定経費					(要求要旨) 近年の電気分野における技術のめざましい進歩に伴い、建築物の電気設備工事をはじめとする電気工事において要求される高度な施工技術及び施工管理を確保するため、「建設業法」(昭24法100)第27条の規定に基づく技術検定制度のひとつとして、電気工事施工管理技術検定試験を実施し、電気工事の施工管理に関する専門的知識を有する技術者の養成を図るものである。
95059-2123-09-2430	資格検定国家試験費	7,890	18,998		11,108	1 通信運搬費 (10,372) (430) 24,897枚 @440 10,955(4,460) 2 雑役務費 8,043(3,430) 計 18,998(7,890)
005	建設業高度化推進経費	14,482	14,482		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (19,303) (17,287) (16,182) (15,109) (14,858) 19,303 17,287 16,182 15,109 14,858
95059-2129-06-0110	諸 謝 金	98	98		0	会議等出席謝金 1. 不良不適格業者の排除のための調査経費 (1) 講習会 1人 8地区 2回 2.0時間 @3,063 98(98)
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	7,497	7,497		0	会議等出席旅費 1,914(1,914) 1. 下請指導合理化推進経費 (1) 本省連絡旅費 2人 8地区 @24,313 389(389) 2. 不良不適格業者の排除のための調査経費 1,525(1,525) (1) 管内旅費 2人 47地区 1回 @7,968 749(749) (2) 本省連絡旅費 2人 8地区 2回 @24,250 776(776) 検査及び監督等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1. 下請指導合理化推進経費
							(1) 管内旅費 2人 350地区 @7,976 5,583(5,583)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	67	67			0	計 7,497(7,497)
							会議等出席旅費
							1. 不良不適格業者の排除のための調査経費
							(1) 講習会 1人 8地区 1回 @8,375 67(67)
	95059-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	6,820	6,820			0	1. 下請指導合理化推進経費 4,799(4,799)
							印刷製本費 1,160(1,160)
							指導票印刷 4,626部 @170 1.10 865(865)
							報告書印刷 6部 @2,700 1.10 17(17)
							会議資料 383部 @660 1.10 278(278)
							通信運搬費 626(626)
							電話料 5分 8地区 173件 @30 1.10 228(228)
							郵送料 3,238件 @120 388(388)
							郵送料 80件 @120 10(10)
							会議費 59人 4回 @100 1.10 25(25)
							雑役務費 2,988(2,988)
							(1) ナンバリング 5,700件 @3.5 1.10 22(22)
							(2) データ入力(コード) 5,501件 @115 1.10 695(695)
							(3) データ入力(文字) 5,502件 @375.3 1.10 2,271(2,271)
							2. 不良不適格業者の排除のための調査経費 2,021(2,021)
							印刷製本費 1,319(1,319)
							報告書印刷 15部 @2,900 1.10 47(47)
							資料印刷 8地区 219部 @660 1.10 1,272(1,272)
							会場借上料
							(1) 講習会 23回 2.0時間 @15,280 702(702)
							計 6,820(6,820)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	公共工事における事業執行適正化経費	33,583	33,583		0	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (45,405) (41,844) (38,095) (35,037) (34,278) (45,405 41,844 38,095 35,037 34,278)</p> <p>(要求要旨) 学識経験者等の第三者により構成される委員会を設け、参加資格や応募要件の設定理由、契約方式の選択、談合対策の実施状況、請負者の事業の適正な評価等について、公正中立の立場で客観的に審議いただくとともに、入札・契約制度の改善の効率的推進及び運用の合理化に資するための諸問題の検討のため、公共事業所管省庁・特殊法人等の地方支分部局相互間において緊密かつ横断的な連絡調整を図る。</p> <p>(注) 当該経費に係る(目)庁費の一部については、地方整備局一般行政共通経費に計上している。</p>
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	25,395	25,415		20	<p>事業執行適正化に係る諸謝金 25,415(25,395)</p> <p>1. 会議等出席謝金 25,352(25,349)</p> <p>(1) 入札監視委員会 4,620(4,527)</p> <p>総会 448(434)</p> <p>建設分</p> <p>5人 1回 1時間 (6,800) @7,000 8局 280(272)</p> <p>運輸分</p> <p>3人 1回 1時間 (6,750) @7,000 8局 168(162)</p> <p>定例会議 3,584(3,477)</p> <p>第一部会</p> <p>5人 4回 2時間 (6,791) @7,000 8局 2,240(2,173)</p> <p>第二部会</p> <p>3人 4回 2時間 (6,792) @7,000 8局 1,344(1,304)</p> <p>再苦情処理委員会 147(150)</p> <p>建設分</p> <p>5人 1回 1時間 (5,450)(4) @7,000 3局 105(109)</p> <p>運輸分</p> <p>3人 1回 1時間 (6,834) @7,000 2局 42(41)</p> <p>現地視察</p> <p>3人 1回 2時間 (6,790) @7,000 8局 336(326)</p> <p>談合処理</p> <p>5人 1回 1時間 (4) @7,000 3局 105(140)</p> <p>(2) コンプライアンス・アドバイザリー委員会 560(620)</p> <p>定例会議</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5人 1回 1時間 (2) (5,163) @7,000 8局 280(413)
							随時会議
							(4) (6,450) 5人 1回 1時間 @7,000 8局 280(207)
							(3) 事業評価監視委員会
							学識経験者謝金
							726人時間 @7,000 5,082(5,082)
							(4) 総合評価審査委員会 15,090(15,120)
							学識経験者謝金(建設分)
							1,979人時間 @6,815 13,487(13,487)
							学識経験者謝金(運輸分)
							(240) (6,804) 229人時間 @7,000 1,603(1,633)
							2. 講演等謝金
							(1) コンプライアンス・アドバイザー委員会
							講演会
							1人 1回 1時間 (5,700) @7,900 8局 63(46)
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,939	2,933				6 事業執行適正化に係る職員旅費
							会議等出席旅費 2,933(2,939)
							(1) 入札監視委員会 686(757)
							連絡調整旅費 236(252)
							建設分
							1人 4回 (6,300) @5,900 8局 189(202)
							運輸分
							1人 1回 (6,300) @5,900 8局 47(50)
							総会開催旅費
							1人 1回 (6,300) @5,900 2局 12(13)
							定例会議開催旅費 378(404)
							第一部会
							1人 4回 (6,300) @5,900 8局 189(202)
							第二部会
							1人 4回 (6,300) @5,900 8局 189(202)
							再苦情処理委員会開催経費 36(38)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
					建設分
					1人 1回 (6,300) 4局 24(25) @5,900
					運輸分
					1人 1回 (6,300) 2局 12(13) @5,900
					談合処理
					1人 (2) (6,300) 4局 24(50) 1回 @5,900
					(2)コンプライアンス・アドバイザリー委員会 317(334)
					定例会議開催旅費
					1人 2回 (6,300) 8局 94(101) @5,900
					随時会議開催旅費
					1人 1回 (6,300) 8局 47(50) @5,900
					事務局連絡会議
					1人 1回 (22,844) 8局 176(183) @22,000
					(3)地方公共工事契約業務連絡協議会
					管内旅費
					1人 1回 (22,844) 8局 266(183) @33,300
					(4)事業評価委員会 1,658(1,658)
					管内説明会旅費 1人 46回 @10,740 494(494)
					事務局説明会旅費 1人 129回 @9,020 1,164(1,164)
					(5)総合評価審査委員会
					総会等開催旅費
					1人 1回 (3,500) 2局 6(7) @3,236
95059-2122-08-6010	委員等旅費	4,321	4,326	5	事業執行適正化に係る委員等旅費
					会議等出席旅費 4,326(4,321)
					(1)入札監視委員会
					外部委員出席旅費 567(542)
					建設分
					2人 4回 (5,938) 8局 378(380) @5,900

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 度 額	3 年 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							運輸分			
							2人 2回 (5,060) @5,900 8局	189(162)	
							(2) コンプライアンス・アドバイザー委員会	330(333)	
							外部委員出席旅費			
							2人 3回 (6,100) @5,900 8局	283(293)	
							講演会講師旅費			
							1人 1回 (5,000) @5,900 8局	47(40)	
							(3) 事業評価監視委員会	1,744(1,744)	
							東北	6回 @80,833	485(485)
							関東	6回 @17,333	104(104)
							北陸	6回 @54,333	326(326)
							中部	4回 @58,800	235(235)
							近畿	6回 @15,667	94(94)
							中国	4回 @59,250	237(237)
							四国	3回 @32,400	97(97)
							九州	4回 @41,500	166(166)
							(4) 総合評価審査委員会	1,685(1,702)	
							建設分	1,559(1,559)	
							東北	(17) 19回 (5,880) @7,360	140(100)
							関東	(142) 134回 @4,281	574(608)
							北陸	25回 @10,500	263(263)
							中部	70回 (2,970) @2,700	189(208)
							近畿	15回 @4,260	64(64)
							中国	(5) 7回 @7,600	53(38)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						四国 3回 @20,330 61(61)
						九州 (136) 135回 @1,595 215(217)
						運輸分 126(143)
						東北 2回 (17,500) @10,060 20(35)
						関東 3回 (2,667) @2,746 8(8)
						北陸 (4) 3回 (4,000) @3,913 12(16)
						中部 3回 (4,600) @4,754 14(14)
						近畿 2回 (4,500) @3,982 8(9)
						中国 3回 (10,300) @10,501 32(31)
						四国 2回 (5,000) @5,283 11(10)
						九州 4回 (5,000) @5,195 21(20)
	95059-2123-09-1010 庁 費	928	909		19	事業執行適正化に係る庁費 909(928)
						1. 消耗品費
						事業評価監視委員会 23(23)
						2. 通信運搬費
						事業評価監視委員会 13(13)
						委員会案内状送付 50人 1回 @60 3(3)
						委員会関係資料送付 50人 1回 @200 10(10)
						3. 借料及び損料
						会場借上料 846(865)
						(1) 入札監視委員会 175(178)
						第一部会 (22,250) 1回 @25,080 4局 100(89)
						第二部会 (29,790) 1回 @25,080 3局 75(89)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(2) 地方公共工事契約業務連絡協議会	204(216)
						総会 (14,000) 1回 @25,080 4局	100(56)
						実務担当者会議 (40,000)(4) 1回 @51,810 2局	104(160)
						(3) 事業評価監視委員会 4回 @21,250 4局	340(340)
						(4) 総合評価審査委員会	127(131)
						建設分	102(102)
						東北 2回 @25,625	51(51)
						九州 2回 @25,625	51(51)
						運輸分	25(29)
						九州 1回 (29,400) @25,080	25(29)
						4. 会議費		
						事業評価監視委員会		
						70人 5回 @70 1.10	27(27)
020	建設業者及び宅建業者等 に対する監督検査経費					検査及び監督等旅費	8,388(6,377)
	95059-2122-08-2326 建設産業監督旅 費	6,377	8,388		2,011	1. 低入札価格調査対象工事に対する指導監督旅費	2,160(2,160)
						東北 (30) 29人(回) @10,117	294(295)
						関東 (74) 73人(回) @4,184	305(302)
						北陸 (19) 18人(回) @13,759	248(248)
						中部 (45) 42人(回) @6,510	273(270)
						近畿 (105) 104人(回) @3,025	314(317)
						中国 17人(回) (12,471) @12,594	214(212)
						四国 (25) 24人(回) @8,617	206(213)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							九州 (42) (7,214) 35人(回) @8,745 306(303)
							2. 宅地建物取引業者及びマンション・住宅宿泊・賃貸住宅管理業者に対する監督強化に伴う立入検査の実施に係る指導監督旅費 5,604(3,593)
							1) 宅地建物取引業者に対する監督強化に伴う立入検査 1,306(1,306)
							東北 12人(回) (10,500) @10,117 121(126)
							関東 72人(回) (4,083) @4,184 301(294)
							北陸 9人(回) @13,759 124(124)
							中部 20人(回) (6,500) @6,510 130(130)
							近畿 62人(回) (3,000) @3,025 188(186)
							中国 15人(回) (12,467) @12,594 189(187)
							四国 (10) (8,500) 9人(回) @8,617 78(85)
							九州 20人(回) (8,700) @8,745 175(174)
							2) マンション管理業者に対する監督強化に伴う立入検査 1,405(1,405)
							東北 20人(回) (9,750) @10,117 202(195)
							関東 68人(回) @4,184 285(285)
							北陸 (12) (13,085) 11人(回) @13,759 151(157)
							中部 (25) (6,400) 22人(回) @6,510 143(160)
							近畿 (58) (3,000) 59人(回) @3,025 178(175)
							中国 (15) (12,133) 14人(回) @12,594 176(182)
							四国 (9) (8,444) 10人(回) @8,617 86(76)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							九州 21人(回) (8,333) ⑧8,745	184(175)
							3) 住宅宿泊管理業者に対する監督強化に伴う立入検査	882(882)
							東北 (12) 11人(回) ⑩10,117	111(121)
							関東 37人(回) (4,081) ④4,184	155(151)
							北陸 8人(回) (13,250) ⑬13,759	110(106)
							中部 14人(回) (6,285) ⑥6,510	91(88)
							近畿 32人(回) (3,000) ③3,025	97(96)
							中国 (11) 10人(回) (12,091) ⑫12,594	126(133)
							四国 5人(回) ⑧8,617	43(43)
							九州 17人(回) (8,471) ⑧8,745	149(144)
							4) 賃貸住宅管理業者に対する監督強化に伴う立入検査	2,011	
							東北 22人(回) ⑩10,117	223	
							関東 93人(回) ④4,184	389	
							北陸 18人(回) ⑬13,759	248	
							中部 40人(回) ⑥6,510	260	
							近畿 84人(回) ③3,025	254	
							中国 16人(回) ⑫12,594	202	
							四国 12人(回) ⑧8,617	103	
							九州 38人(回) ⑧8,745	332	
							3. 住宅瑕疵担保履行法運用経費	624(624)
							東北 8人(回) (10,000) ⑩10,117	80(80)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							関東 (18) (4,111) 17人(回) @4,184 72(74)
							北陸 7人(回) (13,571) @13,759 96(95)
							中部 9人(回) (6,444) @6,510 58(58)
							近畿 18人(回) @3,025 54(54)
							中国 (10) (10,000) 8人(回) @12,594 100(100)
							四国 8人(回) (8,500) @8,617 68(68)
							九州 11人(回) (8,636) @8,745 96(95)
025	国土交通行政管理経費						
001	建設業許可処理システム 等運営費	183,458	183,458			0	
95059-2122-08-2010	職員旅費	1,089	1,089			0	会議等出席旅費
							1. 建設業許可処理システム等運用経費
							(1) 本省連絡旅費 8局 2人 2回 @34,020 1,089(1,089)
95059-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	182,369	182,369			0	1. 建設業許可処理システム等運用経費 182,369(182,369)
							(1) 借料及び損料
							(イ) システム基本料及び端末機使用料 19,027(19,027)
							(a) 建設業許可処理及び経営事項審査処理システム基本料 11,146(11,146)
							(b) 不動産業務処理 端末機使用料 7,881(7,881)
							(c) 建設関連業務処理 サーバー及び端末機使用料 0(0)
							(ロ) 中央装置使用料
							(a) 建設業許可処理 0(0)
							(b) 経営事項審査処理 0(0)
							(c) 不動産業務処理 0(0)
							(2) 雑役務費 63,986(63,986)
							(イ) 建設業許可処理 23,002(23,002)
							新規・更新分 5,481(5,481)
							変更分 17,521(17,521)
							(ロ) 経営事項審査処理 15,540(15,540)
							(ハ) 建設関連業務処理 5,635(5,635)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						新規・更新分 1,547(1,547) 変更分 4,088(4,088) (二) 不動産業務処理 7,786(7,786) 新規・更新分 2,101(2,101) 変更分 5,685(5,685) (ホ) マンション管理業務処理 2,018(2,018) 新規・更新分 504(504) 変更分 1,514(1,514) (ヘ) 賃貸不動産管理業務処理 4,007(4,007) 新規・更新分 1,002(1,002) 変更分 3,005(3,005) (ト) 住宅宿泊管理業務処理 5,998(5,998) 新規分 5,403(5,403) 変更分 595(595) (三) 印刷製本費 (イ) マンション管理業務主任者証登録通知事務処理 1,178(1,178) 新規・更新分 1,118(1,118) 変更分 60(60) (四) 賃金 84,372(84,372) (五) 雇用保険料 12,066(12,066) (六) 消耗品費 0(0) (七) 備品費 0(0) (八) 通信運搬費 1,740(1,740)
206	07-95 情報化の推進に必要な経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (567,732) (581,728) (658,563) (659,689) (652,494) 決 算 額 571,271 581,778 658,563 680,217 667,846 差 引 額
	001 地方整備局情報管理共通経費	701,789	728,181		26,392	
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費	424,434	459,251		34,817	1. 雑役務費 459,251(424,434) 建設分 452,536(417,388) 国庫債務負担行為の内訳 (29年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 H29 H30 R1 R2 R3 電子複写機等保守 521,419 51,797 147,158 143,011 109,269 70,184

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
						207,777	13,097	63,981	61,232	40,549	28,918					
						(30年度)						(単位：千円)				
						区	分	国庫債務 負担行為 限度額	H30	R1	R2	R3	R4			
						電子複写機等保守		596,665 244,965	45,169 26,716	151,014 69,686	142,192 55,313	145,439 53,071	112,851 40,179			
						(元年度)						(単位：千円)				
						区	分	国庫債務 負担行為 限度額	R1	R2	R3	R4	R5			
						電子複写機等保守		467,422 260,560	24,545 18,187	123,797 84,892	122,745 63,699	113,149 56,953	83,186 36,829			
						(2年度)						(単位：千円)				
						区	分	国庫債務 負担行為 限度額	R2	R3	R4	R5	R6			
						電子複写機等保守		583,361 581,818	90,109 89,424	168,288 167,667	124,006 123,917	121,777 121,688	79,181 79,122			
						(3年度)						(単位：千円)				
						区	分	国庫債務 負担行為 限度額	R3	R4	R5	R6	R7			
						電子複写機等保守		418,918 418,918	25,352 25,352	117,911 117,911	117,433 117,433	102,072 102,072	56,150 56,150			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
							運輸分 6,715(7,046) 電子複写機等保守(過年度国債歳出化分) 国庫債務負担行為の内訳 127(425) (元年度) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>1年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子複写機等保守</td> <td>530</td> <td>22</td> <td>127</td> <td>127</td> <td>127</td> <td>127</td> </tr> </tbody> </table> 人給システム 6,588(6,621) 0(0)	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	電子複写機等保守	530	22	127	127	127	127
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度															
電子複写機等保守	530	22	127	127	127	127															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95059-2123-09-4211	電子計算機借料	277,355	268,930		8,425	1. 借料及び損料 268,930(277,355) 国庫債務負担行為の内訳 (29年度) (単位:千円) 区分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 H29 H30 R1 R2 R3 電子複写機等賃貸借 438,945 20,488 110,280 110,190 109,012 88,975 257,719 9,114 66,271 65,806 62,778 53,750 (30年度) (単位:千円) 区分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 H30 R1 R2 R3 R4 電子複写機等賃貸借 308,930 22,241 76,860 76,840 76,742 56,247 254,744 17,475 62,732 63,349 63,296 47,892 (元年度) (単位:千円) 区分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 R1 R2 R3 R4 R5 電子複写機等賃貸借 388,802 18,104 96,880 96,880 96,880 80,058 163,789 13,214 42,465 38,599 38,477 31,034 (2年度) (単位:千円) 区分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 R2 R3 R4 R5 R6 電子複写機等賃貸借 419,984 30,442 104,591 104,591 104,543 75,817 338,674 22,930 83,985 84,255 84,255 63,249 (3年度) (単位:千円) 区分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 R3 R4 R5 R6 R7 電子複写機等賃貸借 452,152 29,300 112,986 112,986 112,106 84,774 452,152 29,300 112,986 112,986 112,106 84,774

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
207	052 治水海岸事業工事諸費					治水海岸事業工事諸費に必要な経費については、予算編成過程で検討する。
	01-41 治水海岸事業工事諸費に 必要な経費	93,288,519	94,128,207		839,688	
	001 治水海岸事業	93,014,557	93,836,283		821,726	
	001 人件費(治水)	63,376,709	63,972,987		596,278	
	01 既定定員に伴う経費	63,376,709	63,824,151		447,442	
	41051-1201-02-0000 職員基本給	27,760,802	27,760,810		8	
	02-0100 職員俸給	25,209,027	25,209,834		807	
	02-0200 扶養手当	979,816	979,605		211	
	02-0300 地域手当	1,571,959	1,571,371		588	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当	14,474,879	14,562,217		87,338	
	03-0100 管理職手当	1,149,924	1,149,901		23	
	03-0300 通勤手当	881,219	881,312		93	
	03-0400 特殊勤務手当	3,683	4,597		914	
	03-0500 特勤勤務手当	17,156	17,151		5	
	03-0600 宿日直手当	3,303	4,475		1,172	
	03-0700 期末手当	6,495,856	6,545,160		49,304	
	03-0800 勤勉手当	4,776,777	4,812,796		36,019	
	03-1000 寒冷地手当	81,697	81,695		2	
	03-1100 住居手当	297,671	297,665		6	
	03-1200 単身赴任手当	352,275	352,268		7	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	27,477	27,476		1	
	03-1700 広域異動手当	387,841	387,721		120	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当	3,265,687	2,960,506		305,181	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与	5,122	5,435		313	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当	42,973	42,736		237	
	41051-1201-05-1200 休職者給与	195,731	195,675		56	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員給与	1,310,808	1,513,019		202,211	
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	1,309,030	1,511,141		202,111	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	1,778	1,878		100	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費	118,251	118,217		34	
	41051-1201-05-1500 退職手当	5,262,117	5,894,502		632,385	
	41089-1201-05-2100 児童手当	414,310	392,860		21,450	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	10,526,029	10,378,174		147,855	
06	定員合理化に伴う経費	0	526,728		526,728	
	41051-1201-02-0000 職員基本給	0	299,299		299,299	
	02-0100 職員俸給	0	282,358		282,358	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	16,941		16,941	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当	0	124,273		124,273	
	03-0100 管理職手当	0	0		0	
	03-0300 通勤手当	0	12,034		12,034	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当	0	0		0	
	03-0600 宿日直手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	0	64,849		64,849	
	03-0800 勤勉手当	0	47,390		47,390	
	03-1000 寒冷地手当	0	0		0	
	03-1100 住居手当	0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0		0	
	03-1700 広域異動手当	0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当	0	39,244		39,244	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当	0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
41051-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与						
05-0100	再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
05-0200	任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
41051-1201-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
41051-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
41089-1201-05-2100	児童手当		0	0		0	
41051-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	63,912		63,912	
11	増員要求に伴う経費		0	797,746		797,746	
41051-1201-02-0000	職員基本給		0	492,677		492,677	
02-0100	職員俸給		0	460,030		460,030	
02-0200	扶養手当		0	4,758		4,758	
02-0300	地域手当		0	27,889		27,889	
41051-1201-03-0000	職員諸手当		0	145,521		145,521	
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	25,179		25,179	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0500	特地勤務手当		0	0		0	
03-0600	宿日直手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	69,530		69,530	
03-0800	勤勉手当		0	50,812		50,812	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
03-1700	広域異動手当		0	0		0	
41051-1201-04-0100	超過勤務手当		0	63,937		63,937	
41051-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
41051-1201-05-0710	非常勤職員手当		0	0		0	
41051-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
41051-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与						
05-0100	再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
05-0200	任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対前 比較	年 度	度 減	備 考
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費			0			0			0	
	41051-1201-05-1500 退職手当			0			0			0	
	41089-1201-05-2100 児童手当			0			0			0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0			95,611			95,611	
16	振替定員に伴う経費(自 立的再配置に伴う増)			0			284,905			284,905	
	41051-1201-02-0000 職員基本給			0			176,560			176,560	
	02-0100 職員俸給			0			166,566			166,566	
	02-0200 扶養手当			0			0			0	
	02-0300 地域手当			0			9,994			9,994	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当			0			50,217			50,217	
	03-0100 管理職手当			0			0			0	
	03-0300 通勤手当			0			7,180			7,180	
	03-0400 特殊勤務手当			0			0			0	
	03-0500 特勤勤務手当			0			0			0	
	03-0600 宿日直手当			0			0			0	
	03-0700 期末手当			0			24,866			24,866	
	03-0800 勤勉手当			0			18,171			18,171	
	03-1000 寒冷地手当			0			0			0	
	03-1100 住居手当			0			0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0			0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0			0	
	03-1700 広域異動手当			0			0			0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当			0			23,150			23,150	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与			0			0			0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当			0			0			0	
	41051-1201-05-1200 退職者給与			0			0			0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与										
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0			0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0			0			0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費			0			0			0	
	41051-1201-05-1500 退職手当			0			0			0	
	41089-1201-05-2100 児童手当			0			0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	34,978		34,978	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)		0	407,087		407,087	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		0	232,353		232,353	
	02-0100 職員俸給		0	218,805		218,805	
	02-0200 扶養手当		0	396		396	
	02-0300 地域手当		0	13,152		13,152	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		0	94,772		94,772	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	7,483		7,483	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	50,434		50,434	
	03-0800 勤勉手当		0	36,855		36,855	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	30,410		30,410	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 退職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	49,552		49,552	
26	振替定員に伴う経費(そ の他)						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
003	人件費(海岸)						
01	既定定員に伴う経費	1,249,867		1,244,401		5,466	
	41051-1201-02-0000 職員基本給	613,840		616,882		3,042	
	02-0100 職員俸給	557,898		560,207		2,309	
	02-0200 扶養手当	21,546		21,757		211	
	02-0300 地域手当	34,396		34,918		522	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-03-0000 職員諸手当	320,683		322,103	1,420	
	03-0100 管理職手当	25,452		25,475	23	
	03-0300 通勤手当	19,297		19,810	513	
	03-0400 特殊勤務手当	82		102	20	
	03-0500 特地勤務手当	380		380	0	
	03-0600 宿日直手当	0		99	99	
	03-0700 期末手当	144,113		144,542	429	
	03-0800 勤勉手当	105,973		106,287	314	
	03-1000 寒冷地手当	1,808		1,810	2	
	03-1100 住居手当	6,589		6,595	6	
	03-1200 単身赴任手当	7,797		7,804	7	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	608		609	1	
	03-1700 広域異動手当	8,584		8,590	6	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当	74,524		67,958	6,566	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与	0		0	0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当	0		0	0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与	0		0	0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	0		0	0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0		0	0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費	0		0	0	
	41051-1201-05-1500 退職手当	0		0	0	
	41089-1201-05-2100 児童手当	9,455		8,965	490	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	231,365		228,493	2,872	
	06 定員合理化に伴う経費					
	41051-1201-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0		0	0	
	02-0200 扶養手当	0		0	0	
	02-0300 地域手当	0		0	0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当					
	03-0100 管理職手当	0		0	0	
	03-0300 通勤手当	0		0	0	
	03-0400 特殊勤務手当	0		0	0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0500 特地勤務手当	0	0			0	
	03-0600 宿日直手当	0	0			0	
	03-0700 期 末 手 当	0	0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	0			0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	0	0			0	
	03-1100 住 居 手 当	0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0			0	
	03-1700 広域異動手当	0	0			0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0			0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当	0	0			0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与	0	0			0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	0	0			0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	0	0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0	0			0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費	0	0			0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当	0	0			0	
	41089-1201-05-2100 児 童 手 当	0	0			0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	0			0	
	11 増員要求に伴う経費						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職 員 俸 給	0	0			0	
	02-0200 扶 養 手 当	0	0			0	
	02-0300 地 域 手 当	0	0			0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通 勤 手 当	0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当	0	0			0	
	03-0600 宿日直手当	0	0			0	
	03-0700 期 末 手 当	0	0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 概 算	度 額 要 求	対 前 年 比 較	度 増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当		0		0		0	
	03-1100 住居手当		0		0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0		0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0		0	
	03-1700 広域異動手当		0		0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0		0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0		0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0		0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0		0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0		0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0		0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0		0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0		0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0		0		0	
	41089-1201-05-2100 児童手当		0		0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		0		0	
16	振替定員に伴う経費							
	41051-1201-02-0000 職員基本給							
	02-0100 職員俸給		0		0		0	
	02-0200 扶養手当		0		0		0	
	02-0300 地域手当		0		0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当							
	03-0100 管理職手当		0		0		0	
	03-0300 通勤手当		0		0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0		0		0	
	03-0600 宿日直手当		0		0		0	
	03-0700 期末手当		0		0		0	
	03-0800 勤勉手当		0		0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0		0		0	
	03-1100 住居手当		0		0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0		0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
	03-1700 広域異動手当			0			0				0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当			0			0				0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与			0			0				0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当			0			0				0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与			0			0				0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与			0			0				0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0			0				0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0			0				0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費			0			0				0	
	41051-1201-05-1500 退職手当			0			0				0	
	41089-1201-05-2100 児童手当			0			0				0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0			0				0	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)											
	41051-1201-02-0000 職員基本給											
	02-0100 職員俸給			0			0				0	
	02-0200 扶養手当			0			0				0	
	02-0300 地域手当			0			0				0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当											
	03-0100 管理職手当			0			0				0	
	03-0300 通勤手当			0			0				0	
	03-0400 特殊勤務手当			0			0				0	
	03-0500 特勤勤務手当			0			0				0	
	03-0600 宿日直手当			0			0				0	
	03-0700 期末手当			0			0				0	
	03-0800 勤勉手当			0			0				0	
	03-1000 寒冷地手当			0			0				0	
	03-1100 住居手当			0			0				0	
	03-1200 単身赴任手当			0			0				0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0				0	
	03-1700 広域異動手当			0			0				0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当			0			0				0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与			0			0				0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当			0			0				0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0	0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0	0	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与		0	0	0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0	0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0	0	
	41089-1201-05-2100 児童手当		0	0	0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0	0	
	005 事務費(治水)	27,963,244		28,193,625	230,381	
	41051-1209-06-0110 諸謝金	149,025		149,025	0	会議等出席謝金 48,906(31,996) 作業協力等謝金 94,414(110,912) 講演等謝金 5,705(6,117) 計 149,025(149,025)
	41051-1202-08-2010 職員旅費	393,657		403,055	9,398	連絡指導等旅費 403,055(393,657)
	41051-1202-08-2020 日額旅費	320,029		310,611	9,418	工事施行等旅費 310,611(320,029)
	41051-1202-08-3010 赴任旅費	201,014		201,014	0	目名自体が費途となっている目 201,014(201,014)
	41051-1202-08-6010 委員等旅費	27,737		27,737	0	会議等出席旅費 27,737(27,737)
	41051-1203-09-1010 庁費	1,034,213		1,034,213	0	1. 備品費 5,868(6,851) 2. 消耗品費 68,936(71,459) 3. 被服費 3,657(5,004) 4. 印刷製本費 5,183(7,767) 5. 通信運搬費 62,316(52,722) 6. 光熱水料 83,145(87,723) (1) 電気料 48,833(51,522) (2) 水道料 12,855(13,563) イ 上水道 7,809(8,239) ロ 下水道 5,046(5,324) (3) ガス料 21,457(22,638) 7. 借料及損料 13,834(15,028) 8. 会議費 28(123) 9. 賃金 400,916(392,633) 10. 保険料 26,907(32,751) 11. 子ども・子育て拠出金 669(891) 13. 雑役務費 274,261(279,022)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						16. 職員厚生経費 88,493(82,239)
						計 1,034,213(1,034,213)
41051-1203-09-1040	情報処理業務庁費	4,149,294	4,149,302		8	1. 備品費 1,116(24,868)
						2. 消耗品費 63,335(12,944)
						3. 通信運搬費 3,310(23,353)
						4. 借料及損料 323(4,220)
						5. 雑役務費 4,081,218(4,083,909)
						計 4,149,302(4,149,294)
41051-1203-09-2025	用地処理事務費	676	697		21	1. 借料及損料 471(450)
						2. 会議費 226(226)
						計 697(676)
41051-1203-09-2030	工事雑費	8,393,157	8,068,604		324,553	1. 備品費 67,271(67,401)
						2. 消耗品費 529,888(518,734)
						3. 被服費 45,296(52,915)
						4. 印刷製本費 22,206(29,621)
						5. 通信運搬費 578,934(647,120)
						6. 光熱水料 987,249(1,234,501)
						(1) 電気料 886,852(1,117,339)
						(2) 水道料 56,319(68,043)
						イ 上水道 38,694(46,217)
						ロ 下水道 17,625(21,826)
						(3) ガス料 44,078(49,119)
						7. 借料及損料 39,975(45,753)
						8. 会議費 22(154)
						9. 賃金 3,265,258(3,251,936)
						10. 保険料 248,060(280,091)
						11. 子ども・子育て拠出金 6,139(7,161)
						13. 雑役務費 2,249,467(2,221,848)
						15. 燃料費
						イ 灯油 28,839(35,922)
						16. 職員厚生経費 0(0)
						計 8,068,604(8,393,157)
41051-1203-09-2781	広報費	2,192,509	2,192,509		0	1. 備品費 15,352(17,458)
						2. 消耗品費 29,753(26,248)
						4. 印刷製本費 211,473(213,570)
						5. 通信運搬費 27,254(28,144)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							7.借料及損料 18,747(33,540)
							8.会議費 3,545(28,848)
							10.保険料 430(1,086)
							13.雑役務費 1,885,955(1,843,615)
							計 2,192,509(2,192,509)
	41051-1203-09-3131 車 両 費	2,849,933		2,853,425		3,492	1.備品費 1,608(2,842)
							7.借料及損料 72,879(77,391)
							10.保険料 9,372(10,771)
							12.自動車交換差金 33,168(40,801)
							13.雑役務費 2,585,584(2,561,078)
							14.自動車維持費 150,814(157,050)
							計 2,853,425(2,849,933)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料	1,488,642		1,811,637		322,995	3.借料及損料 1,811,637(1,488,642)
	41199-1203-09-9030 自動車重量税	56,718		54,264		2,454	その他 54,264(56,718)
	41051-1205-14-0900 用地事務委託費	44,887		70,367		25,480	
	41029-1205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	6,308,941		6,611,906		302,965	
	41051-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	352,812		255,259		97,553	
	41051-1959-18-5310 精算還付金	0		0		0	
	41051-1959-20-5130 国有特許発明補 償費	0		0		0	
	007 事務費(海岸)	424,737		425,270		533	
	41051-1209-06-0110 諸 謝 金	1,512		1,512		0	会議等出席謝金 496(325)
							作業協力等謝金 958(1,125)
							講演等謝金 58(62)
							計 1,512(1,512)
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	8,901		9,113		212	連絡指導等旅費 9,113(8,901)
	41051-1202-08-2020 日 額 旅 費	6,536		6,344		192	工事施行等旅費 6,344(6,536)
	41051-1202-08-3010 赴 任 旅 費	4,554		4,554		0	目名自体が費途となっている目 4,554(4,554)
	41051-1202-08-6010 委員等旅費	628		628		0	会議等出席旅費 628(628)
	41051-1203-09-1010 庁 費	21,826		21,826		0	1.備品費 124(145)
							2.消耗品費 1,455(1,509)
							3.被服費 77(106)
							4.印刷製本費 109(164)
							5.通信運搬費 1,315(1,113)
							6.光熱水料 1,754(1,851)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)電気料 1,030(1,087)
						(2)水道料 271(286)
						イ 上水道 165(174)
						ロ 下水道 106(112)
						(3)ガス料 453(478)
						7.借料及損料 292(317)
						8.会議費 1(3)
						9.賃金 8,461(8,285)
						10.保険料 568(691)
						11.子ども・子育て拠出金 14(19)
						13.雑役務費 5,788(5,888)
						16.職員厚生経費 1,868(1,735)
						計 21,826(21,826)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁費	88,075	88,089		14	1.備品費 24(528)
						2.消耗品費 1,344(275)
						3.通信運搬費 70(496)
						4.借料及損料 7(90)
						5.雑役務費 86,644(86,686)
						計 88,089(88,075)
	41051-1203-09-2025 用地処理事務費	15	15		0	1.借料及損料 10(10)
						2.会議費 5(5)
						計 15(15)
	41051-1203-09-2030 工事雑費	162,335	156,058		6,277	1.備品費 1,301(1,304)
						2.消耗品費 10,248(10,033)
						3.被服費 876(1,023)
						4.印刷製本費 429(573)
						5.通信運搬費 11,197(12,516)
						6.光熱水料 19,095(23,877)
						(1)電気料 17,153(21,611)
						(2)水道料 1,089(1,316)
						イ 上水道 748(894)
						ロ 下水道 341(422)
						(3)ガス料 853(950)
						7.借料及損料 774(885)
						8.会議費 0(3)
						9.賃金 63,155(62,897)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							10. 保険料 4,798(5,417)
							11. 子ども・子育て拠出金 119(139)
							13. 雑役務費 43,508(42,973)
							15. 燃料費
							イ 灯油 558(695)
							16. 職員厚生経費 0(0)
							計 156,058(162,335)
	41051-1203-09-2781 広 報 費	25,170		25,170		0	1. 備品費 176(170)
							2. 消耗品費 342(8)
							4. 印刷製本費 2,428(2,804)
							5. 通信運搬費 313(300)
							7. 借料及損料 215(58)
							8. 会議費 40(0)
							10. 保険料 5(0)
							13. 雑役務費 21,651(21,830)
							計 25,170(25,170)
	41051-1203-09-3131 車 両 費	72,509		72,509		0	1. 備品費 41(49)
							7. 借料及損料 1,867(465)
							10. 保険料 239(280)
							12. 自動車交換差金 843(1,224)
							13. 雑役務費 65,681(67,364)
							14. 自動車維持費 3,838(3,127)
							計 72,509(72,509)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料	31,473		38,301		6,828	3. 借料及損料 38,301(31,473)
	41199-1203-09-9030 自動車重量税	1,203		1,151		52	その他 1,151(1,203)
	41051-1205-14-0900 用地事務委託費	0		0		0	
	41029-1205-16-7700 国有資産所在市町村交付金	0		0		0	
	41051-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	0		0		0	
	006 港 湾 海 岸 事 業	273,962		291,924		17,962	
	001 治水海岸事業業務取扱いに必要な経費						
	01 事 務 費	58,055		58,025		30	
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	359		339		20	連絡指導等旅費 339(359)
	41051-1202-08-2020 日 額 旅 費	2,625		2,347		278	工事施行等旅費 2,347(2,625)
	41051-1202-08-3010 赴 任 旅 費	897		1,642		745	1,642(897)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1203-09-1010 庁 費		196	196	0	職員厚生経費 196(196)
						計 196(196)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁 費		156	170	14	雑役務費 170(156)
						計 170(156)
	41051-1203-09-2030 工 事 雑 費	43,852		43,814	38	1. 備品費 3,128(3,158)
						2. 消耗品費 6,673(6,686)
						3. 被服費 764(764)
						4. 印刷製本費 290(290)
						5. 通信運搬費 5,957(5,957)
						6. 光熱水料 7,278(8,745)
						(1) 電気料 6,439(7,592)
						(2) 水道料 597(876)
						イ 上水道 429(552)
						ロ 下水道 168(324)
						(3) ガス料 242(277)
						7. 借料及損料 418(452)
						8. 雑役務費 19,306(17,800)
						計 43,814(43,852)
	41051-1203-09-2781 広 報 費	9,094		9,094	0	1. 消耗品費 0(170)
						2. 印刷製本費 1,404(1,204)
						3. 借料及損料 939(939)
						4. 雑役務費 6,751(6,781)
						計 9,094(9,094)
	41051-1203-09-3131 車 両 費	777		423	354	1. 保険料 0(78)
						2. 自動車維持費 423(699)
						計 423(777)
	41199-1203-09-9030 自動車重量税	99		0	99	その他 0(99)
006	治水海岸事業業務取扱い に必要な経費	215,907		233,899	17,992	
01	既定定員に伴う経費	215,907		216,802	895	
	41051-1201-02-0000 職員基本給	107,657		107,627	30	
	02-0100 職員俸給	94,399		94,371	28	
	02-0200 扶養手当	6,264		6,264	0	
	02-0300 地域手当	6,994		6,992	2	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当	57,208		57,812	604	
	03-0100 管理職手当	5,664		5,664	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		3,000	3,000		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	1		1	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		24,642	24,991		349	
	03-0800 勤 勉 手 当		17,850	18,105		255	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		2,016	2,016		0	
	03-1200 单身赴任手当		2,376	2,376		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		56	56		0	
	03-1700 広域異動手当		1,604	1,603		1	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		11,174	11,171		3	
	41089-1201-05-2100 児 童 手 当		3,550	3,580		30	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		36,318	36,612		294	
11	増員要求に伴う経費		0	17,097		17,097	
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給		0	10,230		10,230	
	02-0100 職 員 俸 給		0	9,384		9,384	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	846		846	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		0	2,897		2,897	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	404		404	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	1,439		1,439	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	1,054		1,054	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 单身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	2,013		2,013	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	1,957		1,957	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
	16 振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)											
	41051-1201-02-0000 職員基本給											
	02-0100 職員俸給			0		0					0	
	02-0200 扶養手当			0		0					0	
	02-0300 地域手当			0		0					0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当											
	03-0100 管理職手当			0		0					0	
	03-0300 通勤手当			0		0					0	
	03-0400 特殊勤務手当			0		0					0	
	03-0500 特地勤務手当			0		0					0	
	03-0600 宿日直手当			0		0					0	
	03-0700 期末手当			0		0					0	
	03-0800 勤勉手当			0		0					0	
	03-1000 寒冷地手当			0		0					0	
	03-1100 住居手当			0		0					0	
	03-1200 単身赴任手当			0		0					0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0		0					0	
	03-1700 広域異動手当			0		0					0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当			0		0					0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0		0					0	
	21 振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)											
	41051-1201-02-0000 職員基本給											
	02-0100 職員俸給			0		0					0	
	02-0200 扶養手当			0		0					0	
	02-0300 地域手当			0		0					0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当											
	03-0100 管理職手当			0		0					0	
	03-0300 通勤手当			0		0					0	
	03-0400 特殊勤務手当			0		0					0	
	03-0500 特地勤務手当			0		0					0	
	03-0600 宿日直手当			0		0					0	
	03-0700 期末手当			0		0					0	
	03-0800 勤勉手当			0		0					0	
	03-1000 寒冷地手当			0		0					0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	人 件 費	62,658,733		61,771,315	887,418	
01	既定定員に伴う経費	62,658,733		61,847,085	811,648	
42052-1201-02-0000	職員基本給	26,919,689		26,942,932	23,243	
02-0100	職員俸給	23,997,803		24,020,804	23,001	
02-0200	扶養手当	957,786		957,786	0	
02-0300	地域手当	1,964,100		1,964,342	242	
42052-1201-03-0000	職員諸手当	13,692,386		13,745,762	53,376	
03-0100	管理職手当	938,688		938,688	0	
03-0300	通勤手当	835,414		837,129	1,715	
03-0400	特殊勤務手当	8,714		9,578	864	
03-0500	特地勤務手当	939		939	0	
03-0600	宿日直手当	0		0	0	
03-0700	期末手当	6,286,666		6,316,069	29,403	
03-0800	勤勉手当	4,621,308		4,642,787	21,479	
03-1000	寒冷地手当	50,910		50,910	0	
03-1100	住居手当	305,292		305,292	0	
03-1200	単身赴任手当	322,548		322,548	0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当	20,756		20,756	0	
03-1700	広域異動手当	301,151		301,066	85	
42052-1201-04-0100	超過勤務手当	4,710,486		4,269,237	441,249	
42052-1201-05-0600	常勤職員給与	16,241		17,176	935	
42052-1201-05-0710	非常勤職員手当	28,782		27,954	828	
42052-1201-05-1200	休職者給与	186,111		186,058	53	
42052-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与	1,382,901		1,502,202	119,301	
05-0100	再任用短時間 勤務職員給与	1,381,032		1,500,228	119,196	
05-0200	任期付短時間 勤務職員給与	1,869		1,974	105	
42052-1201-05-1400	公務災害補償費	152,552		152,509	43	
42052-1201-05-1500	退職手当	5,005,651		4,620,518	385,133	
42089-1201-05-2100	児童手当	407,020		382,055	24,965	
42052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	10,156,914		10,000,682	156,232	
06	定員合理化に伴う経費	0		523,546	523,546	
42052-1201-02-0000	職員基本給	0		297,568	297,568	
02-0100	職員俸給	0		280,724	280,724	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	16,844		16,844	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		0	123,419		123,419	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	11,831		11,831	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	64,473		64,473	
	03-0800 勤勉手当		0	47,115		47,115	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	39,017		39,017	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	42089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	63,542		63,542	
11	増員要求に伴う経費		0	555,402		555,402	
	42052-1201-02-0000 職員基本給		0	348,149		348,149	
	02-0100 職員俸給		0	325,113		325,113	
	02-0200 扶養手当		0	3,330		3,330	
	02-0300 地域手当		0	19,706		19,706	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		0	95,502		95,502	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 比 較	年 度 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		0		17,797			17,797	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0			0	
	03-0500 特地勤務手当		0		0			0	
	03-0600 宿日直手当		0		0			0	
	03-0700 期 末 手 当		0		44,897			44,897	
	03-0800 勤 勉 手 当		0		32,808			32,808	
	03-1000 寒冷地手当		0		0			0	
	03-1100 住 居 手 当		0		0			0	
	03-1200 单身赴任手当		0		0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0			0	
	03-1700 広域異動手当		0		0			0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0		45,186			45,186	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0		0			0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0		0			0	
	42052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0		0			0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0		0			0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0		0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0		0			0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費		0		0			0	
	42052-1201-05-1500 退 職 手 当		0		0			0	
	42089-1201-05-2100 児 童 手 当		0		0			0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		66,565			66,565	
16	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)		0		280,891			280,891	
	42052-1201-02-0000 職 員 基 本 給		0		174,073			174,073	
	02-0100 職 員 俸 給		0		164,220			164,220	
	02-0200 扶 養 手 当		0		0			0	
	02-0300 地 域 手 当		0		9,853			9,853	
	42052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		0		49,509			49,509	
	03-0100 管 理 職 手 当		0		0			0	
	03-0300 通 勤 手 当		0		7,079			7,079	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0			0	
	03-0500 特地勤務手当		0		0			0	
	03-0600 宿日直手当		0		0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		0	24,515		24,515	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	17,915		17,915	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	22,824		22,824	
	42052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	42052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与						
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	42052-1201-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	42089-1201-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0	34,485		34,485	
21	振 替 定 員 に 伴 う 経 費 (業 務 改 革 に 伴 う 減)		0	388,517		388,517	
	42052-1201-02-0000 職 員 基 本 給		0	221,746		221,746	
	02-0100 職 員 俸 給		0	208,996		208,996	
	02-0200 扶 養 手 当		0	198		198	
	02-0300 地 域 手 当		0	12,552		12,552	
	42052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		0	90,413		90,413	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	7,180		7,180	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	48,090		48,090	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	35,143		35,143	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 比	年 度 増 減	備 考
	03-1200 単身赴任手当			0			0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0		0	
	03-1700 広域異動手当			0			0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当			0		29,047	0		29,047	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与			0		0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当			0		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与			0		0	0		0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与			0		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0		0	0		0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費			0		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退職手当			0		0	0		0	
	42089-1201-05-2100 児童手当			0		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0		47,311	0		47,311	
26	振替定員に伴う経費(そ の他)									
	42052-1201-02-0000 職員基本給									
	02-0100 職員俸給			0		0	0		0	
	02-0200 扶養手当			0		0	0		0	
	02-0300 地域手当			0		0	0		0	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当									
	03-0100 管理職手当			0		0	0		0	
	03-0300 通勤手当			0		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当			0		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当			0		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当			0		0	0		0	
	03-0700 期末手当			0		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当			0		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当			0		0	0		0	
	03-1100 住居手当			0		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当			0		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当			0		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0	0	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0	0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0	0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0	0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0	0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0	0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0	0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		0	0	0	
	42089-1201-05-2100 児童手当		0	0	0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員担金		0	0	0	
006	事務費	22,602,608		23,428,583	825,975	
	42052-1209-06-0110 諸謝金	108,771		126,311	17,540	会議等出席謝金 15,926(14,568) 作業協力等謝金 102,925(86,869) 講演等謝金 7,460(7,334) 計 126,311(108,771)
	42052-1202-08-2010 職員旅費	367,158		365,454	1,704	連絡指導等旅費 365,454(367,158) 現地調査等旅費 0(0) 計 365,454(367,158)
	42052-1202-08-2020 日額旅費	310,856		295,609	15,247	工事施行等旅費 295,609(310,856)
	42052-1202-08-3010 赴任旅費	200,218		200,218	0	目名自体が費途となっている目 200,218(200,218)
	42052-1202-08-6010 委員等旅費	22,400		22,695	295	会議等出席旅費 22,695(22,400)
	42052-1203-09-1010 庁費	1,034,442		951,215	83,227	1. 備品費 3,645(4,640) 2. 消耗品費 65,706(64,822) 3. 被服費 0(0) 4. 印刷製本費 3,623(3,668) 5. 通信運搬費 55,977(50,035) 6. 光熱水料 87,353(95,713) (1) 電気料 72,995(82,824) (2) 水道料 9,480(8,562) イ 上水道 4,295(4,650) ロ 下水道 5,185(3,912) (3) ガス料 4,878(4,327) 7. 借料及損料 9,486(11,767)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						8.会議費 12(8)
						9.賃金 379,808(389,297)
						10.保険料 33,212(23,740)
						11.子ども・子育て拠出金 844(607)
						13.雑役務費 236,647(314,828)
						16.職員厚生経費 74,902(75,317)
						計 951,215(1,034,442)
	42052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	4,588,447	5,029,471		441,024	1.消耗品費 8,677(12,398)
						3.借料及損料 0(0)
						4.雑役務費 5,020,794(4,576,049)
						計 5,029,471(4,588,447)
	42052-1203-09-2025 用地処理事務費	817	817		0	1.借料及損料 648(648)
						2.会議費 169(169)
						計 817(817)
	42052-1203-09-2030 工事雑費	10,117,085	10,244,762		127,677	1.備品費 32,086(36,494)
						2.消耗品費 521,104(515,414)
						3.被服費 37,787(43,571)
						4.印刷製本費 11,795(12,955)
						5.通信運搬費 633,747(647,257)
						6.光熱水料 1,019,712(1,128,808)
						(1)電気料 891,757(976,834)
						(2)水道料 72,489(100,956)
						イ 上水道 46,955(54,824)
						ロ 下水道 25,534(46,132)
						(3)ガス料 55,466(51,018)
						7.借料及損料 73,494(75,538)
						8.会議費 75(89)
						9.賃金 2,366,500(2,295,108)
						10.保険料 224,914(200,971)
						11.子ども・子育て拠出金 5,692(5,418)
						13.雑役務費 5,296,740(5,135,512)
						15.燃料費
						イ 灯油 21,116(19,950)
						16.職員厚生経費 0(0)
						計 10,244,762(10,117,085)
	42052-1203-09-2781 広報費	1,789,349	1,826,690		37,341	1.備品費 1,545(1,505)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 消耗品費 3,173(2,960)
							4. 印刷製本費 196,225(192,080)
							5. 通信運搬費 15,030(14,131)
							7. 借料及損料 20,040(24,538)
							13. 雑役務費 1,590,677(1,554,135)
							計 1,826,690(1,789,349)
	42052-1203-09-3131 車 両 費	1,917,945		1,962,233		44,288	1. 備品費 4,000(3,851)
							7. 借料及損料 82,949(94,720)
							10. 保険料 6,156(7,419)
							12. 自動車交換差金 55,737(67,597)
							13. 雑役務費 1,682,100(1,602,432)
							14. 自動車維持費 131,291(141,926)
							計 1,962,233(1,917,945)
	42052-1203-09-4105 公共施設等維持 管理運営費		24,934	0		24,934	その他 0(24,934)
	42052-1203-09-4211 電子計算機借料	1,514,918		1,851,560		336,642	3. 借料及損料 1,851,560(1,514,918)
	42199-1203-09-9030 自動車重量税	113,819		120,098		6,279	その他 120,098(113,819)
	42052-1205-14-0900 用地事務委託費	146,501		135,806		10,695	
	42029-1205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	103,969		99,917		4,052	
	42052-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	240,979		195,551		45,428	
	42052-1959-18-5310 精算還付金		0	176		176	
	42052-1959-20-5130 国有特許発明補 償費		0	0		0	
	056 港湾空港整備事業工事諸 費						
210	01-43 港湾空港整備事業工事諸 費に必要な経費	19,587,217		20,187,018		599,801	
	001 港湾空港整備事業等業務 取扱いに必要な経費						
	001 事 務 費	4,213,469		4,211,164		2,305	
	43052-1209-06-0110 諸 謝 金		1,223	1,223		0	会議等出席謝金 448(448)
							作業協力等謝金 278(278)
							講演等謝金 497(497)
							計 1,223(1,223)
	43052-1202-08-2010 職 員 旅 費		96,710	94,058		2,652	連絡指導等旅費 94,058(96,710)
	43052-1202-08-2020 日 額 旅 費		116,321	106,354		9,967	工事施行等旅費 106,354(116,321)
	43052-1202-08-3010 赴 任 旅 費		54,601	64,522		9,921	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1202-08-5010 航海日当食卓料	73,232	73,482		250	73,482(73,232)
	43052-1202-08-6010 委員等旅費	842	842		0	會議等出席旅費 842(842)
	43052-1203-09-1010 庁費	690,917	700,112		9,195	1. 備品費 10,148(10,357)
						2. 消耗品費 71,711(79,377)
						3. 被服費 3,691(3,691)
						4. 印刷製本費 1,947(2,288)
						5. 通信運搬費 33,957(32,505)
						6. 光熱水料 14,867(14,836)
						(1) 電気料 12,533(11,690)
						(2) 水道料 994(1,465)
						イ 上水道 472(576)
						ロ 下水道 522(889)
						(3) ガス料 1,340(1,681)
						7. 借料及損料 2,356(2,458)
						8. 会議費 134(287)
						9. 賃金 326,315(302,141)
						10. 保険料 21,465(29,262)
						11. 子ども・子育て拠出金 550(700)
						13. 雑役務費 191,594(189,511)
						14. 職員厚生経費 21,377(23,404)
						15. 燃料費
						イ 灯油 0(100)
						計 700,112(690,917)
	43052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	404,773	368,035		36,738	雑役務費 368,035(404,773)
						計 368,035(404,773)
	43052-1203-09-2025 用地処理事務費	364	310		54	1. 借料及損料 125(120)
						2. 会議費 62(121)
						3. 消耗品費 123(123)
						計 310(364)
	43052-1203-09-2030 工事雑費	1,939,542	1,954,228		14,686	1. 備品費 20,096(20,096)
						2. 消耗品費 75,502(75,502)
						3. 被服費 7,671(7,828)
						4. 印刷製本費 2,378(2,426)
						5. 通信運搬費 90,817(83,651)
						6. 光熱水料 127,051(129,386)
						(1) 電気料 106,383(107,619)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)水道料 13,447(14,223)
						イ 上水道 9,346(9,926)
						ロ 下水道 4,101(4,297)
						(3)ガス料 7,221(7,544)
						7.借料及損料 7,161(7,232)
						8.賃金 1,084,738(1,103,844)
						9.保険料 112,772(105,520)
						10.子ども・子育て拠出金 1,725(2,596)
						11.雑役務費 421,322(397,265)
						12.燃料費 2,995(4,196)
						イ 灯油 2,882(3,237)
						ロ A重油 113(959)
						計 1,954,228(1,939,542)
	43052-1203-09-2781 広 報 費	136,562	136,562		0	1.備品費 400(200)
						2.消耗品費 4,404(4,304)
						3.印刷製本費 25,091(25,291)
						4.通信運搬費 690(690)
						5.借料及損料 10,090(10,340)
						6.雑役務費 95,887(95,737)
						計 136,562(136,562)
	43052-1203-09-3131 車 両 費	354,015	356,418		2,403	1.借料及損料 8,640(8,755)
						2.保険料 1,121(2,015)
						3.自動車交換差金 11,845(15,898)
						4.雑役務費 313,458(303,124)
						5.自動車維持費 21,354(24,223)
						計 356,418(354,015)
	43052-1203-09-4211 電子計算機借料	317,896	329,983		12,087	借料及損料 329,983(317,896)
	43199-1203-09-9030 自動車重量税	2,361	1,947		414	その他 1,947(2,361)
	43029-1205-16-7700 国有資産所在市町村交付金	22,910	21,888		1,022	
	43052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	700	700		0	
	43052-1959-18-5310 精算還付金	500	500		0	
006	港湾空港整備事業等業務取扱いに必要な経費	15,373,748	15,975,854		602,106	
001	既定定員に伴う経費					
01	人件費	15,373,748	15,706,633		332,885	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1201-02-0000 職員基本給	6,427,795	6,426,066		1,729	
	02-0100 職員俸給	5,712,151	5,710,564		1,587	
	02-0200 扶養手当	205,187	205,187		0	
	02-0300 地域手当	510,457	510,315		142	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当	3,401,374	3,417,221		15,847	
	03-0100 管理職手当	365,892	365,892		0	
	03-0300 通勤手当	166,594	166,594		0	
	03-0400 特殊勤務手当	610	2,610		2,000	
	03-0500 特勤勤務手当	2,413	2,412		1	
	03-0600 宿日直手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	1,492,954	1,500,973		8,019	
	03-0800 勤勉手当	1,103,060	1,108,910		5,850	
	03-1000 寒冷地手当	4,805	4,805		0	
	03-1100 住居手当	96,078	96,078		0	
	03-1200 単身赴任手当	92,664	92,664		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	771	771		0	
	03-1700 広域異動手当	75,533	75,512		21	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当	763,572	763,359		213	
	43052-1201-05-0710 非常勤職員手当	12,176	12,176		0	
	43052-1201-05-1200 退職者給与	55,208	55,193		15	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与	290,825	350,287		59,462	
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	286,947	346,409		59,462	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	3,878	3,878		0	
	43052-1201-05-1400 公務災害補償費	67,168	67,168		0	
	43052-1201-05-1500 退職手当	1,827,702	2,131,161		303,459	
	43089-1201-05-2100 児童手当	101,660	103,965		2,305	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	2,426,268	2,380,037		46,231	
	003 定員合理化に伴う経費					
	01 人件費	0	32,916		32,916	
	43052-1201-02-0000 職員基本給	0	18,065		18,065	
	02-0100 職員俸給	0	16,793		16,793	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	1,272		1,272	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	7,482		7,482	
	03-0300 通勤手当		0	707		707	
	03-0700 期末手当		0	3,914		3,914	
	03-0800 勤勉手当		0	2,861		2,861	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	3,552		3,552	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	3,817		3,817	
	006 増員要求に伴う経費						
	01 人 件 費		0	281,318		281,318	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	168,479		168,479	
	02-0100 職員俸給		0	154,278		154,278	
	02-0200 扶養手当		0	2,970		2,970	
	02-0300 地域手当		0	11,231		11,231	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	48,123		48,123	
	03-0300 通勤手当		0	6,363		6,363	
	03-0700 期末手当		0	24,035		24,035	
	03-0800 勤勉手当		0	17,572		17,572	
	03-1000 寒冷地手当		0	153		153	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	32,500		32,500	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	32,216		32,216	
	016 振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)						
	01 人 件 費		0	99,148		99,148	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	59,818		59,818	
	02-0100 職員俸給		0	52,782		52,782	
	02-0200 扶養手当		0	3,762		3,762	
	02-0300 地域手当		0	3,274		3,274	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	17,188		17,188	
	03-0300 通勤手当		0	1,919		1,919	
	03-0700 期末手当		0	8,821		8,821	
	03-0800 勤勉手当		0	6,448		6,448	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	10,980		10,980	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	11,162		11,162	
021	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)						
01	人 件 費		0	132,116		132,116	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	72,747		72,747	
	02-0100 職員俸給		0	67,184		67,184	
	02-0200 扶養手当		0	3,366		3,366	
	02-0300 地域手当		0	2,197		2,197	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	30,292		30,292	
	03-0300 通勤手当		0	1,717		1,717	
	03-0700 期末手当		0	16,512		16,512	
	03-0800 勤勉手当		0	12,063		12,063	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	13,625		13,625	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	15,452		15,452	
026	振替定員に伴う経費(そ の他)						
01	人 件 費		0	53,787		53,787	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	30,318		30,318	
	02-0100 職員俸給		0	26,292		26,292	
	02-0200 扶養手当		0	1,908		1,908	
	02-0300 地域手当		0	2,118		2,118	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	16,313		16,313	
	03-0100 管理職手当		0	3,330		3,330	
	03-0300 通勤手当		0	606		606	
	03-0700 期末手当		0	7,131		7,131	
	03-0800 勤勉手当		0	5,211		5,211	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	35		35	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	948		948	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	6,208		6,208	
058	都市環境整備事業工事諸 費						都市環境整備事業工事諸費に必要な経費については、予算編成過程で検討する。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
211	01-44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	9,803,797		9,799,326		4,471	
	001 都市水環境整備事業	2,674,797		2,610,326		64,471	
	001 人件費	1,685,856		1,621,385		64,471	
	01 既定定員に伴う経費	1,685,856		1,643,755		42,101	
	44052-1201-02-0000 職員基本給	757,078		756,877		201	
	02-0100 職員俸給	670,063		669,879		184	
	02-0200 扶養手当	24,228		24,228		0	
	02-0300 地域手当	62,787		62,770		17	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当	356,319		356,259		60	
	03-0100 管理職手当	10,332		10,332		0	
	03-0300 通勤手当	22,844		22,844		0	
	03-0400 特殊勤務手当	213		238		25	
	03-0500 特地勤務手当	0		0		0	
	03-0600 宿日直手当	0		0		0	
	03-0700 期末手当	175,333		175,285		48	
	03-0800 勤勉手当	128,129		128,094		35	
	03-1000 寒冷地手当	455		455		0	
	03-1100 住居手当	8,352		8,352		0	
	03-1200 単身赴任手当	4,296		4,296		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	506		506		0	
	03-1700 広域異動手当	5,859		5,857		2	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当	136,416		126,398		10,018	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与	0		0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当	0		0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与	10,100		10,097		3	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0		0		0	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	0		0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費	0		0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当	109,758		89,613		20,145	
	44089-1201-05-2100 児童手当	12,720		14,600		1,880	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	303,465		289,911		13,554	
	06 定員合理化に伴う経費	0		22,370		22,370	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1201-02-0000 職員基本給		0	12,714		12,714	
	02-0100 職員俸給		0	11,994		11,994	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	720		720	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当		0	5,274		5,274	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	506		506	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	2,755		2,755	
	03-0800 勤勉手当		0	2,013		2,013	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	1,667		1,667	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	44089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	2,715		2,715	
	11 増員要求に伴う経費						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 单身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	44089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
16	振替定員に伴う経費(自 立的再配置に伴う増)						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
	03-0500 特地勤務手当			0			0			0		
	03-0600 宿日直手当			0			0			0		
	03-0700 期末手当			0			0			0		
	03-0800 勤勉手当			0			0			0		
	03-1000 寒冷地手当			0			0			0		
	03-1100 住居手当			0			0			0		
	03-1200 単身赴任手当			0			0			0		
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0			0		
	03-1700 広域異動手当			0			0			0		
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当			0			0			0		
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与			0			0			0		
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当			0			0			0		
	44052-1201-05-1200 休職者給与			0			0			0		
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与			0			0			0		
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0			0			0		
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0			0			0		
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費			0			0			0		
	44052-1201-05-1500 退職手当			0			0			0		
	44089-1201-05-2100 児童手当			0			0			0		
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0			0			0		
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)											
	44052-1201-02-0000 職員基本給											
	02-0100 職員俸給			0			0			0		
	02-0200 扶養手当			0			0			0		
	02-0300 地域手当			0			0			0		
	44052-1201-03-0000 職員諸手当											
	03-0100 管理職手当			0			0			0		
	03-0300 通勤手当			0			0			0		
	03-0400 特殊勤務手当			0			0			0		
	03-0500 特地勤務手当			0			0			0		
	03-0600 宿日直手当			0			0			0		
	03-0700 期末手当			0			0			0		
	03-0800 勤勉手当			0			0			0		

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対 前	年 度	備 考
								比 較	増 減	
	03-1000 寒冷地手当			0			0		0	
	03-1100 住居手当			0			0		0	
	03-1200 単身赴任手当			0			0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0		0	
	03-1700 広域異動手当			0			0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当			0			0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与			0			0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当			0			0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与			0			0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与			0			0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0			0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0			0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費			0			0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当			0			0		0	
	44089-1201-05-2100 児童手当			0			0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0			0		0	
26	振替定員に伴う経費(そ の他)									
	44052-1201-02-0000 職員基本給									
	02-0100 職員俸給			0			0		0	
	02-0200 扶養手当			0			0		0	
	02-0300 地域手当			0			0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当									
	03-0100 管理職手当			0			0		0	
	03-0300 通勤手当			0			0		0	
	03-0400 特殊勤務手当			0			0		0	
	03-0500 特勤勤務手当			0			0		0	
	03-0600 宿日直手当			0			0		0	
	03-0700 期末手当			0			0		0	
	03-0800 勤勉手当			0			0		0	
	03-1000 寒冷地手当			0			0		0	
	03-1100 住居手当			0			0		0	
	03-1200 単身赴任手当			0			0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
	03-1700 広域異動手当		0	0	0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0	0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0	0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0	0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0	0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0	0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0	0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0	0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0	0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0	0	
	44089-1201-05-2100 児童手当		0	0	0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0	0	
005	事務費	988,941	988,941	988,941	0	
	44052-1209-06-0110 諸謝金	11,316	11,316	11,316	0	会議等出席謝金 1,429(839) 作業協力等謝金 9,488(10,232) 講演等謝金 399(245) 計 11,316(11,316)
	44052-1202-08-2010 職員旅費	14,724	14,724	14,724	0	連絡指導等旅費 14,724(14,724)
	44052-1202-08-2020 日額旅費	14,456	14,456	14,456	0	工事施行等旅費 14,456(14,456)
	44052-1202-08-3010 赴任旅費	12,169	12,169	12,169	0	目名自体が費途となっている目 12,169(12,169)
	44052-1202-08-6010 委員等旅費	2,325	2,325	2,325	0	会議等出席旅費 2,325(2,325)
	44052-1203-09-1010 庁費	43,140	43,140	43,140	0	1.備品費 252(442) 2.消耗品費 1,541(2,343) 3.被服費 118(150) 4.印刷製本費 57(329) 5.通信運搬費 1,531(1,662) 6.光熱水料 3,034(3,189) (1)電気料 1,781(1,872) (2)水道料 469(493) イ 上水道 285(300) ロ 下水道 184(193) (3)ガス料 784(824)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						16. 職員厚生経費 0(0)
						計 332,594(348,375)
	44052-1203-09-2781 広 報 費	202,002	202,002		0	1. 備品費 1,415(1,706)
						2. 消耗品費 2,741(2,976)
						4. 印刷製本費 19,483(16,646)
						5. 通信運搬費 2,511(286)
						7. 借料及損料 1,727(890)
						8. 会議費 327(1,062)
						10. 保険料 40(45)
						13. 雑役務費 173,758(178,391)
						計 202,002(202,002)
	44052-1203-09-3131 車 両 費	101,417	101,417		0	1. 備品費 57(5)
						7. 借料及損料 2,612(2,698)
						10. 保険料 335(374)
						12. 自動車交換差金 1,178(325)
						13. 雑役務費 91,866(93,189)
						14. 自動車維持費 5,369(4,826)
						計 101,417(101,417)
	44052-1203-09-4211 電子計算機借料	67,254	83,193		15,939	3. 借料及損料 83,193(67,254)
	44199-1203-09-9030 自動車重量税	713	557		156	その他 557(713)
	44052-1205-14-0900 用地事務委託費	0	0		0	
	44029-1205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	0	0		0	
	44052-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	0	0		0	
006	道路環境整備事業業務取 扱いに必要な経費	7,129,000	7,189,000		60,000	
001	人 件 費	3,644,076	3,554,829		89,247	
01	既定定員に伴う経費	3,644,076	3,543,203		100,873	
	44052-1201-02-0000 職員基本給	1,545,657	1,562,416		16,759	
	02-0100 職員俸給	1,374,335	1,389,564		15,229	
	02-0200 扶養手当	54,363	54,522		159	
	02-0300 地域手当	116,959	118,330		1,371	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当	728,849	742,292		13,443	
	03-0100 管理職手当	15,228	15,228		0	
	03-0300 通勤手当	43,413	44,267		854	
	03-0400 特殊勤務手当	937	989		52	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当	357,207		364,453		7,246	
	03-0800 勤勉手当	261,035		266,330		5,295	
	03-1000 寒冷地手当	2,305		2,305		0	
	03-1100 住居手当	20,446		20,446		0	
	03-1200 単身赴任手当	13,584		13,584		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	486		486		0	
	03-1700 広域異動手当	14,208		14,204		4	
44052-1201-04-0100	超過勤務手当	434,074		311,367		122,707	
44052-1201-05-0600	常勤職員給与	0		0		0	
44052-1201-05-0710	非常勤職員手当	0		0		0	
44052-1201-05-1200	休職者給与	12,865		12,861		4	
44052-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与						
05-0100	再任用短時間 勤務職員給与	3,681		3,457		224	
05-0200	任期付短時間 勤務職員給与	0		0		0	
44052-1151-05-1400	公務災害補償費	0		0		0	
44052-1201-05-1500	退職手当	233,556		243,125		9,569	
44089-1201-05-2100	児童手当	32,080		26,505		5,575	
44052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	653,314		641,180		12,134	
06	定員合理化に伴う経費	0		17,895		17,895	
44052-1201-02-0000	職員基本給	0		10,171		10,171	
02-0100	職員俸給	0		9,595		9,595	
02-0200	扶養手当	0		0		0	
02-0300	地域手当	0		576		576	
44052-1201-03-0000	職員諸手当	0		4,218		4,218	
03-0100	管理職手当	0		0		0	
03-0300	通勤手当	0		404		404	
03-0400	特殊勤務手当	0		0		0	
03-0500	特地勤務手当	0		0		0	
03-0600	宿日直手当	0		0		0	
03-0700	期末手当	0		2,204		2,204	
03-0800	勤勉手当	0		1,610		1,610	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	1,334		1,334	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	44089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	2,172		2,172	
11	増員要求に伴う経費		0	29,521		29,521	
	44052-1201-02-0000 職員基本給		0	20,376		20,376	
	02-0100 職員俸給		0	18,109		18,109	
	02-0200 扶養手当		0	1,113		1,113	
	02-0300 地域手当		0	1,154		1,154	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当		0	3,183		3,183	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	758		758	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	1,401		1,401	
	03-0800 勤勉手当		0	1,024		1,024	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 概 算	度 額	要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1700 広域異動手当		0		0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0		2,517		2,517	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0		0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0		0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0		0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0		0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0		0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0		0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0		0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0		0		0	
	44089-1201-05-2100 児童手当		0		0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		3,445		3,445	
16	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)							
	44052-1201-02-0000 職員基本給							
	02-0100 職員俸給		0		0		0	
	02-0200 扶養手当		0		0		0	
	02-0300 地域手当		0		0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当							
	03-0100 管理職手当		0		0		0	
	03-0300 通勤手当		0		0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0		0		0	
	03-0600 宿日直手当		0		0		0	
	03-0700 期末手当		0		0		0	
	03-0800 勤勉手当		0		0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0		0		0	
	03-1100 住居手当		0		0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0		0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0		0	
	03-1700 広域異動手当		0		0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0		0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0		0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
	44052-1201-05-1200 休職者給与			0			0				0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与											
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与			0			0				0	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与			0			0				0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費			0			0				0	
	44052-1201-05-1500 退職手当			0			0				0	
	44089-1201-05-2100 児童手当			0			0				0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金			0			0				0	
21	振替定員に伴う経費(業務改革に伴う減)											
	44052-1201-02-0000 職員基本給											
	02-0100 職員俸給			0			0				0	
	02-0200 扶養手当			0			0				0	
	02-0300 地域手当			0			0				0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当											
	03-0100 管理職手当			0			0				0	
	03-0300 通勤手当			0			0				0	
	03-0400 特殊勤務手当			0			0				0	
	03-0500 特勤勤務手当			0			0				0	
	03-0600 宿日直手当			0			0				0	
	03-0700 期末手当			0			0				0	
	03-0800 勤勉手当			0			0				0	
	03-1000 寒冷地手当			0			0				0	
	03-1100 住居手当			0			0				0	
	03-1200 単身赴任手当			0			0				0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当			0			0				0	
	03-1700 広域異動手当			0			0				0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当			0			0				0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与			0			0				0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当			0			0				0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与			0			0				0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与											
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与			0			0				0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対前 比	年 度	増 減	備 考
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0			0			0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費			0			0			0	
	44052-1201-05-1500 退職手当			0			0			0	
	44089-1201-05-2100 児童手当			0			0			0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0			0			0	
26	振替定員に伴う経費(そ の他)										
	44052-1201-02-0000 職員基本給										
	02-0100 職員俸給			0			0			0	
	02-0200 扶養手当			0			0			0	
	02-0300 地域手当			0			0			0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当										
	03-0100 管理職手当			0			0			0	
	03-0300 通勤手当			0			0			0	
	03-0400 特殊勤務手当			0			0			0	
	03-0500 特勤勤務手当			0			0			0	
	03-0600 宿日直手当			0			0			0	
	03-0700 期末手当			0			0			0	
	03-0800 勤勉手当			0			0			0	
	03-1000 寒冷地手当			0			0			0	
	03-1100 住居手当			0			0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0			0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0			0	
	03-1700 広域異動手当			0			0			0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当			0			0			0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与			0			0			0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当			0			0			0	
	44052-1201-05-1200 退職者給与			0			0			0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与										
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0			0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0			0			0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費			0			0			0	
	44052-1201-05-1500 退職手当			0			0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44089-1201-05-2100 児 童 手 当		0	0	0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0	0	
007	事 務 費	3,484,924		3,634,171	149,247	
	44052-1209-06-0110 諸 謝 金	10,854		7,605	3,249	会議等出席謝金 1,548(1,232) 作業協力等謝金 4,407(7,994) 講演等謝金 1,650(1,628) 計 7,605(10,854)
	44052-1202-08-2010 職 員 旅 費	5,590		5,637	47	連絡指導等旅費 5,637(5,590)
	44052-1202-08-2020 日 額 旅 費	37,067		33,811	3,256	工事施行等旅費 33,811(37,067)
	44052-1202-08-3010 赴 任 旅 費	18,781		18,781	0	目名自体が費途となっている目 18,781(18,781)
	44052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	1,176		1,176	0	会議等出席旅費 1,176(1,176)
	44052-1203-09-1010 庁 費	213,725		188,480	25,245	1. 備品費 811(1,027) 2. 消耗品費 14,337(14,425) 4. 印刷製本費 807(816) 5. 通信運搬費 12,460(11,137) 6. 光熱水料 19,444(21,313) (1) 電気料 16,248(18,444) (2) 水道料 2,110(1,906) イ 上水道 956(1,035) ロ 下水道 1,154(871) (3) ガス料 1,086(963) 7. 借料及損料 2,168(2,619) 8. 会議費 3(2) 9. 賃金 74,928(81,346) 10. 保険料 4,204(4,502) 11. 子ども・子育て拠出金 107(115) 13. 雑役務費 52,720(69,891) 16. 職員厚生経費 6,491(6,532) 計 188,480(213,725)
	44052-1203-09-1040 情報処理業務庁 費	491,304		857,107	365,803	1. 消耗品費 448(663) 2. 通信運搬費 0(0) 3. 借料及損料 0(0) 4. 雑役務費 856,659(490,641) 計 857,107(491,304)
	44052-1203-09-2025 用地処理事務費	185		185	0	1. 借料及損料 147(147)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2.会議費 38(38)
							計 185(185)
	44052-1203-09-2030 工 事 雑 費	1,530,887	1,349,642			181,245	1.備品費 6,960(7,941)
							2.消耗品費 115,996(114,732)
							3.被服費 8,411(9,698)
							4.印刷製本費 2,626(2,883)
							5.通信運搬費 141,070(144,078)
							6.光熱水料 226,985(251,269)
							(1)電気料 198,503(217,440)
							(2)水道料 16,136(22,473)
							イ 上水道 10,452(12,204)
							ロ 下水道 5,684(10,269)
							(3)ガス料 12,346(11,356)
							7.借料及損料 15,717(16,816)
							8.会議費 17(19)
							9.賃金 259,808(389,297)
							10.保険料 30,269(34,791)
							11.子ども・子育て拠出金 769(889)
							13.雑役務費 536,314(554,019)
							15.燃料費
							イ 灯油 4,700(4,455)
							計 1,349,642(1,530,887)
	44052-1203-09-2781 広 報 費	398,303	360,962			37,341	1.備品費 305(335)
							2.消耗品費 627(659)
							4.印刷製本費 38,775(42,757)
							5.通信運搬費 2,970(3,145)
							7.借料及損料 3,960(5,462)
							13.雑役務費 314,325(345,945)
							計 360,962(398,303)
	44052-1203-09-3131 車 両 費	448,016	434,998			13,018	1.備品費 844(936)
							7.借料及損料 18,332(21,816)
							10.保険料 1,354(1,739)
							12.自動車交換差金 11,612(15,599)
							13.雑役務費 373,800(374,928)
							14.自動車維持費 29,056(32,998)
							計 434,998(448,016)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1203-09-4105 公共施設等維持 管理運営費	7,035	0		7,035	その他 0(7,035)
	44052-1203-09-4211 電子計算機借料	210,779	257,479		46,700	3.借料及損料 257,479(210,779)
	44199-1203-09-9030 自動車重量税	12,776	10,605		2,171	その他 10,605(12,776)
	44052-1205-14-0900 用地事務委託費	38,873	49,501		10,628	
	44029-1205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	19,288	19,157		131	
	44052-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	40,285	39,045		1,240	
	44052-1959-20-5130 国有特許発明補 償費	0	0		0	
212	060 国営公園等事業工事諸費					国営公園等事業工事諸費の事項要求については、予算編成過程で検討する。
	01-45 国営公園等事業工事諸費 に必要な経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (1,720,912) (1,745,075) (1,705,604) (1,784,513) (1,799,324) 1,778,713 1,816,653 1,765,985 1,811,372 1,914,484 決 算 額 翌年度繰越額 差 引 額
	001 都 市 公 園 事 業	1,878,827	1,881,908		3,081	環 A16
	001 既定定員に伴う経費	1,457,055	1,467,521		10,466	
	45052-1201-02-0000 職員基本給	612,562	612,398		164	
	02-0100 職員俸給	542,907	542,757		150	
	02-0200 扶養手当	20,602	20,602		0	
	02-0300 地域手当	49,053	49,039		14	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当	325,902	325,851		51	
	03-0100 管理職手当	36,143	36,143		0	
	03-0300 通勤手当	20,839	20,839		0	
	03-0400 特殊勤務手当	24	43		19	
	03-0700 期末手当	142,670	142,631		39	
	03-0800 勤勉手当	108,914	108,884		30	
	03-1000 寒冷地手当	1,985	1,985		0	
	03-1100 住居手当	7,955	7,955		0	
	03-1200 単身赴任手当	2,832	2,832		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	518	518		0	
	03-1700 広域異動手当	4,022	4,021		1	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当	44,270	44,258		12	
	45052-1201-05-1200 休職者給与	12,308	12,305		3	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	45052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		36,661	29,008		7,653	
	45052-1201-05-1400 公務災害補償費		21,466	21,460		6	
	45052-1201-05-1500 退 職 手 当		170,999	195,647		24,648	
	45089-1201-05-2100 児 童 手 当		9,850	6,890		2,960	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		223,037	219,704		3,333	
	005 定員合理化に伴う経費						
	45052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	45052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0		0	
	45052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	45052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	45052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	45052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	45052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	007 増員要求に伴う経費		0	8,454		8,454	
	45052-1201-02-0000 職 員 基 本 給		0	5,296		5,296	
	02-0100 職 員 俸 給		0	4,531		4,531	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		对 前 年 度 比 較 增 減	備 考
	02-0200 扶養手当		0	198		198	
	02-0300 地域手当		0	567		567	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当		0	1,531		1,531	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	202		202	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	768		768	
	03-0800 勤勉手当		0	561		561	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 单身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	665		665	
	45052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	45052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
	45052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	45052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	962		962	
015	事務費	421,772		405,933		15,839	
	45052-1209-06-0110 諸謝金	2,669		2,669		0	会議等出席謝金 1,973(1,973) 講演等謝金 47(47) 作業協力等謝金 649(649) 計 2,669(2,669)
	45052-1202-08-2010 職員旅費	4,207		4,004		203	連絡指導等旅費 4,004(4,207)
	45052-1202-08-2020 日額旅費	6,114		6,114		0	工事施工等旅費 6,114(6,114)
	45052-1202-08-3010 赴任旅費	3,855		3,855		0	
	45052-1202-08-6010 委員等旅費	919		919		0	会議等出席旅費 919(919)
	45052-1203-09-1010 庁費	22,262		22,262		0	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 660(719) 3. 被服費 77(110) 4. 印刷製本費 38(80) 5. 通信運搬費 686(683)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						9.賃金	74,163(81,346)			
						10.保険料	3,576(6,252)			
						11.子ども・子育て拠出金	106(106)			
						12.雑役務費	24,614(30,349)			
						13.自動車維持費	0(0)			
						14.燃料費	1,478(1,641)			
						15.職員厚生経費	0(0)			
						計	151,336(169,811)			
	45052-1203-09-2781 広 報 費	33,396	30,396		3,000	1.消耗品費	27(30)			
						2.印刷製本費	10,046(11,040)			
						3.雑役務費	20,047(22,023)			
						4.借料及び損料	276(303)			
						計	30,396(33,396)			
	45052-1203-09-3131 車 両 費	76,059	79,059		3,000	1.備品費	0(0)			
						2.借料及び損料	55(2,231)			
						3.保険料	648(648)			
						4.自動車交換差金	0(0)			
						5.雑役務費	72,565(67,772)			
						6.自動車維持費	5,791(5,408)			
						計	79,059(76,059)			
	45052-1203-09-4211 電子計算機借料	26,479	35,730		9,251	1.借料及び損料	35,730(26,479)			
	45199-1203-09-9030 自動車重量税	1,846	1,447		399	その他	1,447(1,846)			
	45052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	10	10		0						
213	065 河川等災害復旧事業等工 事諸費										
	01-49 河川等災害復旧事業等工 事諸費に必要な経費	556,584	619,365		62,781		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額	(401,368) (1,035,580) (1,331,411) (1,233,706) (3,034,641)
						決 算 額	275,914	327,998	458,153	551,710	546,475
						差 引 額					
	006 水管理・国土保全局	420,133	488,847		68,714						
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当	148,252	172,771		24,519						
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費	25,243	29,372		4,129	工事施工等旅費			29,372(25,243)	
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費	246,638	286,704		40,066	その他			286,704(246,638)	
	008 道 路 局	129,635	50,109		79,526						
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当	45,794	17,710		28,084						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費		7,787	3,010		4,777	工事施行等旅費 3,010(7,787)
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費		76,054	29,389		46,665	その他 29,389(76,054)
	011 港 湾 局		6,816	80,409		73,593	
	49053-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		2,409	3,325		916	
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費		133	565		432	工事施行等旅費 565(133)
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費		4,274	5,519		1,245	その他 5,519(4,274)
	49053-1959-18-5310 精 算 還 付 金		0	71,000		71,000	
	070 道路等災害復旧事業工事 諸費						
214	01-49 道路等災害復旧事業工事 諸費に必要な経費						
	001 道 路 局						
	49053-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費		0	0		0	
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費		0	0		0	
	002 都 市 局						
	49053-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費		0	0		0	
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	060 北海道開発局	53,263,691	53,401,422		137,731								
	010 北海道開発局共通費												
215	01-95 北海道開発局一般行政に必要な経費	9,424,585	9,456,845		32,260		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
							(8,823,002) (8,991,161	(8,970,867) (8,995,828	(9,003,022) (9,025,374	(9,042,754) (9,105,611	(9,153,240) (9,215,349		
							予 算 額						
							決 算 額	8,790,142	8,912,008	8,976,952	9,017,994	9,084,590	
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0	
							差 引 額	32,860	58,859	26,070	24,760	68,650	
							元年度の(旅費、庁費)の類予算決算額内訳						
							区 分	予 算 額	増 減 額 (流用科目)	予算現額	支出済額	繰 越 額	不 用 額
							職 員 旅 費	(24,347) 24,347	0	24,347	20,500	0	3,847
							委 員 等 旅 費	(417) 417	0	417	308	0	109
							庁 費	(318,133) 318,133	0	318,133	308,255	0	9,878
							国 会 図 書 館 支 部 庁 費	(496) 496	0	496	496	0	0
							各 所 修 繕	(23,044) 23,044	0	23,044	22,804	0	240
							自 動 車 重 量 税	(334) 334	0	334	289	0	45
							(注) 上段() 書きは補正後予算額						
	001 既定定員に伴う経費						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
							(8,300,732) (8,468,891	(8,450,188) (8,475,149	(8,488,910) (8,511,262	(8,532,824) (8,595,681	(8,641,743) (8,703,852		
							(2年度予算定員)						
							区 分	北海道開発局					
							一 般 職	1,112人					
							指 定 職	6					
							行 政 職(一)	1,100					
							行 政 職(二)	12					
							計	1,118					
	001 人 件 費	8,918,443	8,876,604		41,839								
	95059-2111-02-0000 職員基本給	5,311,632	5,296,088		15,544								
	02-0100 職員俸給	4,918,653	4,903,656		14,997								
	02-0200 扶養手当	170,439	170,598		159								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		222,540	221,834		706	
95059-2111-03-0000	職員諸手当		3,085,636	3,088,123		2,487	
	03-0100 管理職手当		266,196	266,196		0	
	03-0300 通勤手当		99,596	99,747		151	
	03-0400 特殊勤務手当		1	109		108	
	03-0700 期末手当		1,291,823	1,293,496		1,673	
	03-0800 勤勉手当		986,149	987,241		1,092	
	03-1000 寒冷地手当		108,541	108,541		0	
	03-1100 住居手当		82,479	82,479		0	
	03-1200 単身赴任手当		104,784	104,784		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		3,437	3,437		0	
	03-1700 広域異動手当		142,630	142,093		537	
95059-2111-04-0100	超過勤務手当		410,843	409,055		1,788	
95059-2111-05-1360	短時間勤務職員 給与		110,332	83,338		26,994	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		108,661	81,667		26,994	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		1,671	1,671		0	
003	定員合理化に伴う経費						行政職(一)1級 12箇月 3人
001	人件費		0	11,566		11,566	
95059-2111-02-0000	職員基本給		0	7,412		7,412	
	02-0100 職員俸給		0	7,196		7,196	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	216		216	
95059-2111-03-0000	職員諸手当		0	3,279		3,279	
	03-0300 通勤手当		0	303		303	
	03-0700 期末手当		0	1,606		1,606	
	03-0800 勤勉手当		0	1,174		1,174	
	03-1000 寒冷地手当		0	196		196	
95059-2111-04-0100	超過勤務手当		0	875		875	
004	増員要求に伴う経費						行政職(一)3級 12箇月 2人 行政職(一)1級 12箇月 9人 行政職(一)3級 6箇月 6人 行政職(一)1級 6箇月 3人
001	人件費		0	48,414		48,414	
95059-2111-02-0000	職員基本給		0	34,288		34,288	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対前 比較	年 度	増 減	備 考
	02-0100 職員俸給			0			32,299			32,299	
	02-0200 扶養手当			0			990			990	
	02-0300 地域手当			0			999			999	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当			0			10,200			10,200	
	03-0300 通勤手当			0			1,567			1,567	
	03-0700 期末手当			0			3,995			3,995	
	03-0800 勤勉手当			0			2,919			2,919	
	03-1000 寒冷地手当			0			1,719			1,719	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当			0			3,926			3,926	
	95059-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与										
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0			0			0	
006	振替定員に伴う経費										
001	人件費			0			30,627			30,627	
01	自律的再配置に伴う増			0			43,930			43,930	行政職(一)5級 12箇月 3人 行政職(一)4級 12箇月 1人 行政職(一)3級 12箇月 5人
	95059-2111-02-0000 職員基本給			0			30,643			30,643	
	02-0100 職員俸給			0			27,489			27,489	
	02-0200 扶養手当			0			2,262			2,262	
	02-0300 地域手当			0			892			892	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当			0			9,946			9,946	
	03-0100 管理職手当			0			0			0	
	03-0300 通勤手当			0			910			910	
	03-0700 期末手当			0			4,614			4,614	
	03-0800 勤勉手当			0			3,371			3,371	
	03-1000 寒冷地手当			0			1,051			1,051	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0			0	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当			0			3,341			3,341	
06	業務改革に伴う減			0			13,303			13,303	行政職(一)3級 12箇月 2人
	95059-2111-02-0000 職員基本給			0			8,548			8,548	
	02-0100 職員俸給			0			7,903			7,903	
	02-0200 扶養手当			0			396			396	
	02-0300 地域手当			0			249			249	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当			0			3,794			3,794	
	03-0100 管理職手当			0			0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	03-0300 通勤手当		0		202	202							
	03-0700 期末手当		0		1,940	1,940							
	03-0800 勤勉手当		0		1,418	1,418							
	03-1000 寒冷地手当		0		234	234							
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	0							
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当		0		961	961							
11	そ の 他												
	95059-2111-02-0000 職員基本給												
	02-0100 職員俸給		0		0	0							
	02-0200 扶養手当		0		0	0							
	02-0300 地域手当		0		0	0							
	95059-2111-03-0000 職員諸手当												
	03-0100 管理職手当		0		0	0							
	03-0300 通勤手当		0		0	0							
	03-0700 期末手当		0		0	0							
	03-0800 勤勉手当		0		0	0							
	03-1000 寒冷地手当		0		0	0							
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	0							
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当		0		0	0							
009	北海道開発局一般行政共 通経費	333,517		329,960		3,557		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
								(365,114) (360,009) (359,307) (347,192) (345,887)					
								予 算 額	365,114	360,009	359,307	347,192	345,887
								(要求要旨)					
								北海道開発局の業務管理等に必要な経費を要求する。					
								事 項	概 算 要 求 額	前 年 度 予 算 額			
								北海道開発局一般行政共通経費	127,422	131,741			
								北海道開発局一般行政事務処理経費	183,042	182,274			
								職員研修一般経費	14,999	14,999			
								河川等管理事務経費	4,497	4,503			
								計	329,960	333,517			
001	北海道開発局一般行政共 通経費							区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
								庁 費	(146,769) (143,417) (146,036) (139,671) (139,682)				
									146,769	143,417	146,036	139,671	139,682
								(注) 上段()書きは補正後予算額					

要求番号	事項	前年度 算額	3年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
95059-2123-09-1010	庁費	131,741	127,422		4,319	1. 備品費 3,139(3,139) 2. 消耗品費 35,263(35,263) 3. 被服費 234(235) 4. 印刷製本費 341(382) 5. 通信運搬費 13,750(14,228) 6. 借料及び損料 4,769(4,918) 7. 会議費 31(28) 8. 賃金 12,990(12,613) 9. 保険料 16,743(20,770) 10. 子ども・子育て拠出金 378(470) 11. 雑役務費 30,405(30,082) 12. 職員厚生経費 9,379(9,613) 計 127,422(131,741)
006	北海道開発局一般行政事務処理経費	182,274	183,042		768	(要求要旨) 北海道開発局における一般行政事務を円滑に遂行するために必要な経費を要求する。 区分 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 非常勤職員手当 (60,566) (60,979) (60,396) (61,293) (64,222) 60,566 60,979 60,396 61,293 64,222 児童手当 (90,275) (88,730) (85,405) (80,740) (76,680) 90,275 88,730 85,405 80,740 76,680 諸謝金 (1,950) (1,944) (1,944) (1,860) (1,860) 1,950 1,944 1,944 1,860 1,860 職員旅費 (5,942) (5,918) (5,938) (5,660) (5,672) 5,942 5,918 5,938 5,660 5,672 委員等旅費 (346) (346) (346) (173) (173) 346 346 346 173 173 庁費 (14,771) (14,756) (16,235) (15,050) (14,775) 14,771 14,756 16,235 15,050 14,775 国会図書館支部庁費 (490) (490) (490) (490) (496) 490 490 490 490 496 各所修繕 (24,641) (24,076) (23,194) (22,892) (23,044) 24,641 24,076 23,194 22,892 23,044 自動車重量税 (394) (421) (399) (454) (334) 394 421 399 454 334 交際費 (61) (61) (61) (61) (62) 61 61 61 61 62 計 (199,436) (197,721) (194,408) (188,673) (187,318) 199,436 197,721 194,408 188,673 187,318 (注) 上段()書きは補正後予算額
95059-2111-05-0710	非常勤職員手当	64,301	64,422		121	1. 医師 54,280(54,195) 2. 看護師 10,142(10,106)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 64,422(64,301)
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	72,230	72,365			135	
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	1,861	1,924			63	1. 会議等出席謝金 (1) 北海道開発局コンプライアンス推進本部経費 北海道開発局コンプライアンス推進本部委員謝金 イ. 教授級 @7,000 2時間 6人 4回 336(336)
							2. 講演等謝金 228(165) (1) 安全管理経費 全道安全管理担当者代表会議講師謝金 イ. 教授級 @7,900 2時間 1人 1回 16(16)
							(2) 顧問弁護士行動経費 現地調査旅費 149(149) (@30,000 1部局 + @30,000 1回) + (@88,880 1ブロック)
							(3) 女性職員活躍・ワークライフバランス推進講習会経費 女性職員活躍・ワークライフバランス推進講習会講師謝金 イ. 教授級 @7,900 2時間 2人 2回 63(0)
							3. 作業協力等謝金 (1) 顧問弁護士経費 弁護士経費 @1,360,000 1人 1,360(1,360)
							計 1,924(1,861)
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,997	5,044			47	1. 会議等出席旅費 2,824(2,815) (1) 連絡旅費 2,328(2,319) 本省連絡旅費 2,080(2,071) イ. 指定職(札幌~東京2日間) (64,900) @65,200円 6人 4回 1,565(1,558)
							ロ. 7~10級(札幌~東京2日間) (64,100) @64,400円 4人 2回 515(513)
							管内連絡旅費 イ. 3~6級(帯広~札幌2日間) @27,580円 1人 1回 9部局 248(248)
							(2) 安全管理旅費 全道安全管理担当者代表会議出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ. 3～6級(帯広～札幌2日間) @27,580円 1人 1回 9部局 248(248)
						(3) 労務管理旅費 労務管理担当者会議出席旅費 イ. 3～6級(帯広～札幌2日間) @27,580円 1人 1回 9部局 248(248)
						2. 検査及び監督等旅費 (1) 開発事業実地監査旅費 2,220(2,182)
						本部監査 650(650)
						イ. 3～6級(札幌～帯広3日間) @38,480円 1人 1回 9部局 346(346)
						ロ. 2級以下(札幌～帯広3日間) @33,730円 1人 1回 9部局 304(304)
						事務所監査 1,570(1,532)
						イ. 3～6級(札幌～帯広4日間) @49,380円 1人 1回 58事務所 1/2 1,432(1,432)
						ロ. 3～6級(札幌～帯広3日間) @38,480円 1人 1回 1事務所 38(0)
						ハ. 3～6級(札幌～滝川2日間) @15,780円 1人 1回 12事務所 1/2 95(95)
						ニ. 3～6級(札幌～滝川1日間) @4,880円 1人 1回 2事務所 1/2 5(5)
						計 5,044(4,997)
95059-2122-08-6010	委員等旅費	180	300		120	1. 会議等出席旅費 300(180)
						(1) 北海道開発局コンプライアンス推進本部経費 会議出席旅費 イ. 7級相当(帯広～札幌2日間) @29,980円 6人 1回 180(180)
						(2) 女性職員活躍・ワークライフバランス推進講習会経費 会議出席旅費 イ. 7級相当(帯広～札幌2日間) @29,980円 2人 2回 120(0)
95059-2123-09-1010	庁費	15,434	16,127		693	区分 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 自動車交換差金 (4,230) (4,528) (6,795) (5,356) (5,704) 4,230 4,528 6,795 5,356 5,704 (9,556) (9,811) (9,068) (9,283) (8,790)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						自動車維持費 9,556 9,811 9,068 9,283 8,790
						自動車損害賠償責任保険料 (385) (417) (372) (411) (281) 385 417 372 411 281
						計 (14,171) (14,756) (16,235) (15,050) (14,775) 14,171 14,756 16,235 15,050 14,775
						(注) 上段()書きは補正後予算額
						1. 保険料
						(1) 自動車損害賠償責任保険料 258(437)
						乗用自動車(2 4月) 196(362)
						乗用自動車(3 7月) 62(75)
						2. 自動車交換差金 5,710(5,124)
						3. 自動車維持費
						(1) 乗用自動車 10,159(9,873)
						公用車 6,486(6,495)
						イ. 維持費 6,010(5,825)
						ロ. 車検代 476(670)
						業務用車 3,673(3,378)
						イ. 維持費 3,537(3,110)
						ロ. 車検代 136(268)
						計 16,127(15,434)
	95059-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	499	499		0	1. 消耗品費 499(499)
	95059-2123-09-5510 各所修繕	22,223	21,922		301	
						区分 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						(m ³)
						庁面積 91,908 91,797 91,903 92,172 92,245
						(千円)
						舎予算額 24,641 24,076 23,194 22,892 23,044
						(m ³)
						宿面積 0 0 0 0 0
						(千円)
						舎予算額 0 0 0 0 0
						(m ³)
						面積 91,908 91,797 91,903 92,172 92,245
						計 (千円)
						予算額 24,641 24,076 23,194 22,892 23,044
						1. 各所修繕 21,922(22,223)
						一般修繕
						区分 庁舎(車庫を含む) 宿舎 計 単価 金額

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						年	m ²	m ²	m ²	円	千円	
						木	1 ~ 5	0	0	0	0	
							6 ~ 10	0	0	0	0	
							11 ~ 15	0	0	0	0	
							16 ~ 20	0	0	0	0	
							21 ~	0	0	0	0	
						造	計	0	0	0	0	
						年	m ²	m ²	m ²	円	千円	
						非	1 ~ 5	2,126	0	2,126	237	504
							6 ~ 10	0	0	0	506	0
							11 ~ 15	4,850	0	4,850	784	3,802
						木	16 ~ 20	5,629	0	5,629	971	5,495
							21 ~ 30	36,325	0	36,325	784	28,479
							31 ~	40,684	0	40,684	790	32,140
						造	計	89,644	0	89,644		(73,039) 70,420
						合 計	89,644	0	89,644			(73,039) 70,420
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	487	377		110	1. 乗用自動車(24月)					303(413)
						2. 乗用自動車(36月)					74(74)
						計					377(487)
	95059-2129-17-1010 交 際 費	62	62		0	1. 局長交際費					62(62)
	011 職員研修一般経費	14,999	14,999		0	(要求要旨)						
						職務の遂行に必要な実務的知識及び技術を付与するため実施する職員研修に必要な経費を要求する。						
						区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	
						諸 謝 金	(1,318) 1,318	(1,295) 1,295	(1,295) 1,295	(1,295) 1,295	(1,295) 1,295	
						職 員 旅 費	(13,043) 13,043	(13,043) 13,043	(13,043) 13,043	(13,043) 13,043	(13,071) 13,071	
							(259)	(255)	(259)	(249)	(244)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																
						委員等旅費 259 255 259 249 244 計 (14,620) (14,593) (14,597) (14,587) (14,610) 14,620 14,593 14,597 14,587 14,610 (注) 上段()書きは補正後予算額																																																																																
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>研 修 名</th> <th>研 修 人 員</th> <th>研 修 日 数</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理監督者研修</td> <td>20</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>環境保全研修</td> <td>20</td> <td>12</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電算業務研修(事務初級)</td> <td>60</td> <td>15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電算業務研修(事務専門)</td> <td>60</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(会計)</td> <td>50</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(会計Ⅱ)</td> <td>75</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(用地Ⅱ)</td> <td>25</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(公物管理専門)</td> <td>20</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(公物管理道路)</td> <td>21</td> <td>15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(公物管理河川)</td> <td>13</td> <td>15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務管理研修(補佐級)</td> <td>50</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務管理研修(係長級)</td> <td>50</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務管理研修(主任級)</td> <td>25</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域計画研修</td> <td>21</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械技術研修</td> <td>15</td> <td>9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電気通信技術研修</td> <td>13</td> <td>9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建築技術研修</td> <td>15</td> <td>9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>行政情報管理研修</td> <td>44</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 18コース</td> <td>597</td> <td>168</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	研 修 名	研 修 人 員	研 修 日 数	備 考	管理監督者研修	20	5		環境保全研修	20	12		電算業務研修(事務初級)	60	15		電算業務研修(事務専門)	60	5		事務専門研修(会計)	50	10		事務専門研修(会計Ⅱ)	75	10		事務専門研修(用地Ⅱ)	25	5		事務専門研修(公物管理専門)	20	10		事務専門研修(公物管理道路)	21	15		事務専門研修(公物管理河川)	13	15		事務管理研修(補佐級)	50	10		事務管理研修(係長級)	50	10		事務管理研修(主任級)	25	10		地域計画研修	21	5		機械技術研修	15	9		電気通信技術研修	13	9		建築技術研修	15	9		行政情報管理研修	44	4		計 18コース	597	168	
研 修 名	研 修 人 員	研 修 日 数	備 考																																																																																			
管理監督者研修	20	5																																																																																				
環境保全研修	20	12																																																																																				
電算業務研修(事務初級)	60	15																																																																																				
電算業務研修(事務専門)	60	5																																																																																				
事務専門研修(会計)	50	10																																																																																				
事務専門研修(会計Ⅱ)	75	10																																																																																				
事務専門研修(用地Ⅱ)	25	5																																																																																				
事務専門研修(公物管理専門)	20	10																																																																																				
事務専門研修(公物管理道路)	21	15																																																																																				
事務専門研修(公物管理河川)	13	15																																																																																				
事務管理研修(補佐級)	50	10																																																																																				
事務管理研修(係長級)	50	10																																																																																				
事務管理研修(主任級)	25	10																																																																																				
地域計画研修	21	5																																																																																				
機械技術研修	15	9																																																																																				
電気通信技術研修	13	9																																																																																				
建築技術研修	15	9																																																																																				
行政情報管理研修	44	4																																																																																				
計 18コース	597	168																																																																																				
95059-2129-06-0110	諸 謝 金	1,295	1,295		0	1. 講演等謝金 部外講師 @1,294,800円 1,295(1,295)																																																																																
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">研 修 名</th> <th colspan="3">大 学 教 授 級</th> <th colspan="3">大 学 准 教 授 級</th> <th rowspan="2">合 計</th> </tr> <tr> <th>単 価</th> <th>時 間 数</th> <th>金 額</th> <th>単 価</th> <th>時 間 数</th> <th>金 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>円</td> <td>時</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>時</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理監督者研修</td> <td>7,900</td> <td>18</td> <td>142,200</td> <td>6,100</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>142,200</td> </tr> <tr> <td>環境保全研修</td> <td>7,900</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,100</td> <td>18</td> <td>109,800</td> <td>109,800</td> </tr> <tr> <td>電算業務研修(事務専門)</td> <td>7,900</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,100</td> <td>8</td> <td>48,800</td> <td>48,800</td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(会計)</td> <td>7,900</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,100</td> <td>6</td> <td>36,600</td> <td>36,600</td> </tr> </tbody> </table>	研 修 名	大 学 教 授 級			大 学 准 教 授 級			合 計	単 価	時 間 数	金 額	単 価	時 間 数	金 額		円	時	円	円	時	円	円	管理監督者研修	7,900	18	142,200	6,100	0	0	142,200	環境保全研修	7,900	0	0	6,100	18	109,800	109,800	電算業務研修(事務専門)	7,900	0	0	6,100	8	48,800	48,800	事務専門研修(会計)	7,900	0	0	6,100	6	36,600	36,600																										
研 修 名	大 学 教 授 級			大 学 准 教 授 級				合 計																																																																														
	単 価	時 間 数	金 額	単 価	時 間 数	金 額																																																																																
	円	時	円	円	時	円	円																																																																															
管理監督者研修	7,900	18	142,200	6,100	0	0	142,200																																																																															
環境保全研修	7,900	0	0	6,100	18	109,800	109,800																																																																															
電算業務研修(事務専門)	7,900	0	0	6,100	8	48,800	48,800																																																																															
事務専門研修(会計)	7,900	0	0	6,100	6	36,600	36,600																																																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
					事務専門研修(会計Ⅱ)	7,900	0	0	6,100	6	36,600	36,600	
					事務専門研修(用地Ⅱ)	7,900	0	0	6,100	6	36,600	36,600	
					事務専門研修(公物管理専門)	7,900	5	39,500	6,100	9	54,900	94,400	
					事務専門研修(公物管理道路)	7,900	0	0	6,100	12	73,200	73,200	
					事務専門研修(公物管理河川)	7,900	0	0	6,100	9	54,900	54,900	
					事務管理研修(補佐級)	7,900	5	39,500	6,100	16	97,600	137,100	
					事務管理研修(係長級)	7,900	0	0	6,100	17	103,700	103,700	
					事務管理研修(主任級)	7,900	0	0	6,100	20	122,000	122,000	
					地域計画研修	7,900	0	0	6,100	9	54,900	54,900	
					機械技術研修	7,900	0	0	6,100	12	73,200	73,200	
					電気通信技術研修	7,900	0	0	6,100	12	73,200	73,200	
					行政情報管理研修	7,900	0	0	6,100	16	97,600	97,600	
					計 16 コース		28	221,200		176	1,073,600	1,294,800	
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	13,458	13,458	0	1. 会議等出席旅費				@13,458,030円		13,458(13,458)	
					研 修 名	日数	在 人員	札 単 価	札 金 額	幌 人員	外 単 価	外 金 額	合 計
						日	人	円	円	人	円	円	円
					管理監督者研修	5	7	3,100	21,700	13	26,630	346,190	367,890
					環境保全研修	12	7	6,200	43,400	13	39,020	507,260	550,660
					電算業務研修(事務初級)	15	25	6,820	170,500	35	43,830	1,534,050	1,704,550
					電算業務研修(事務専門)	5	25	3,100	77,500	35	26,130	914,550	992,050
					事務専門研修(会計)	10	20	4,960	99,200	30	34,980	1,049,400	1,148,600
					事務専門研修(会計Ⅱ)	10	30	4,960	148,800	45	35,480	1,596,600	1,745,400
					事務専門研修(用地Ⅱ)	5	9	3,100	27,900	16	26,630	426,080	453,980

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	事務専門研修(公物管理専門)		10	7	4,960	34,720	13	35,480	461,240	495,960
	事務専門研修(公物管理道路)		15	8	6,820	54,560	13	43,830	569,790	624,350
	事務専門研修(公物管理河川)		15	5	6,820	34,100	8	43,830	350,640	384,740
	事務管理研修(補佐級)		10	20	4,960	99,200	30	35,480	1,064,400	1,163,600
	事務管理研修(係長級)		10	20	4,960	99,200	30	35,480	1,064,400	1,163,600
	事務管理研修(主任級)		10	10	4,960	49,600	15	34,980	524,700	574,300
	地域計画研修		5	8	3,100	24,800	13	26,630	346,190	370,990
	機械技術研修		9	5	4,340	21,700	10	33,710	337,100	358,800
	電気通信技術研修		9	5	4,340	21,700	8	33,710	269,680	291,380
	建築技術研修		9	5	4,340	21,700	10	33,210	332,100	353,800
	行政情報管理研修		4	17	2,480	42,160	27	24,860	671,220	713,380
	計					1,092,440			12,365,590	13,458,030
	(単価内訳)									(単位:円)
	研 修 名					運 賃	日 当	日額旅費	合 計	
						0	0	3,100	3,100	
	管理監督者研修					15,580	2,200	8,850	26,630	
						0	0	6,200	6,200	
	環境保全研修					15,580	2,200	21,240	39,020	
						0	0	6,820	6,820	
	電算業務研修(事務初級)					15,580	1,700	26,550	43,830	
	事務専門研修(公物管理道路)					0	0	6,820	6,820	
	事務専門研修 (公物管理河川)					15,580	1,700	26,550	43,830	
						0	0	3,100	3,100	
	電算業務研修(事務専門)					15,580	1,700	8,850	26,130	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					事務専門研修(会計) 0 0 4,960 4,960
					事務管理研修(主任級) 15,580 1,700 17,700 34,980
					事務専門研修(会計Ⅱ) 0 0 4,960 4,960
					事務管理研修(補佐級、係長級) 15,580 2,200 17,700 35,480
					事務専門研修 (公物管理専門) 0 0 4,960 4,960
					15,580 2,200 17,700 35,480
					事務専門研修(用地Ⅱ) 0 0 3,100 3,100
					地域計画研修 15,580 2,200 8,850 26,630
					機械技術研修 0 0 4,340 4,340
					15,580 2,200 15,930 33,710
					電気通信技術研修 0 0 4,340 4,340
					15,580 2,200 15,930 33,710
					0 0 4,340 4,340
					建築技術研修 15,580 1,700 15,930 33,210
					0 0 2,480 2,480
					行政情報管理研修 15,580 2,200 7,080 24,860
					(注) 上段は在札、下段は札幌外
95059-2122-08-6010	委員等旅費	246	246	0	1. 会議等出席旅費 246(246)
					研修名 講師等 勤務先 日数 金額 単価内訳 運賃 泊料 食卓料 円 円 円
					事務管理研修 (補佐級) 6級相当 東京 2 (58,600) 58,500 2,200
					(54,200) 54,100

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						0 2,200 (54,200) 54,100 事務管理研修 (補佐級) 6級相当 東京 3 (69,500) 69,400 3,300 9,800 2,200 (54,200) 54,100 事務管理研修 (係長級) 4級相当 東京 2 (58,600) 58,500 2,200 0 2,200 (54,200) 54,100 管理監督者研修 7級相当 東京 2 (59,400) 59,300 2,600 0 2,600 計 (246,100) 245,700
	021 河川等管理事務経費					(要求要旨) 北海道開発局が管理する河川の水利使用、一般国道及び土地の占用許可、河川の監視、流水占用料等の徴収、国営土地改良事業及び特定漁港漁場整備事業により生じた財産を管理委託又は処分するために必要な経費を要求する。 区 分 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 職員旅費 (4,289) (4,278) (4,266) (4,261) (4,277) 4,289 4,278 4,266 4,261 4,277 歳入実績 1,031,663 1,018,210 1,020,596 1,035,376 1,060,439 (注) 上段()書きは補正後予算額
95059-2122-08-2010	職員旅費	4,503	4,497		6	1. 会議等出席旅費 256(255) (1) 河川管理事務経費 本局分 イ. 連絡旅費(札幌-東京2日間)7~10級 (64,100) @64,400円 1人 1回 64(64) (2) 道路管理事務経費 連絡旅費(本局分) 128(127)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ．道路管理分(札幌～東京2日間)7～10級 (64,100) ◎64,400円 1人 1回 64(64)
						ロ．道路情報処理分(札幌～東京2日間)3～6級 (63,300) ◎63,600円 1人 1回 64(63)
						(3)土地改良財産管理委託事務経費 本局分
						イ．連絡旅費(札幌～東京2日間)7～10級 (64,100) ◎64,400円 1人 1回 64(64)
						2.現地調査等旅費 (1)道路管理事務経費 調査旅費(開発建設部分)
						イ．無願占用等取締調査(札幌～滝川2日間) 1,162(1,162) (イ)3～6級 ◎15,780円 1人 2回 2ブロック 10部局 631(631)
						(ロ)2級以下 ◎13,280円 1人 2回 2ブロック 10部局 531(531)
						3.検査及び監督等旅費 1,974(1,981)
						(1)河川管理事務経費 892(880) 検査旅費(本局分) 663(690)
						イ．許可工作物の完成検査(札幌～帯広2日間)3～6級 ◎27,580円 1人 1件 28(28)
						ロ．利水ダムの定期検査(札幌～帯広2日間)3～6級 ◎27,580円 1人 ⁽²³⁾ 22ダム 607(634)
						ハ．水利使用の立入検査(札幌～帯広2日間)3～6級 ◎27,580円 1人 1件 28(28)
						検査旅費(開発建設部分) 229(190)
						イ．許可工作物の完成検査(札幌～滝川1日間)3～6級 ◎4,880円 1人 ⁽²³⁾ 32件 156(112)
						ロ．水利使用の立入検査(札幌～滝川1日間)3～6級 ◎4,880円 1人 ⁽¹⁶⁾ 15件 73(78)
						(2)道路管理事務経費 指導取締旅費(開発建設部分)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ．特殊車両取締（札幌～滝川1日間）3～6級 @4,880円 1人 13箇所 2回 127(127) (3)土地改良財産管理委託事務経費 開発建設部分 693(698) イ．管理委託立会（札幌～滝川2日間）3～6級 (101) @15,780円 1人 99件 1/4 391(398) ロ．財産処分立会（札幌～滝川2日間）3～6級 (228) @15,780円 1人 230件 1/12 302(300) (4)漁港財産管理委託事務経費 開発建設部分 イ．管理委託立会（札幌～帯広2日間）3～6級 (20) @27,580円 1人 19件 1/2 262(276) 4．占用料徴収旅費 1,105(1,105) (1)河川管理事務経費 開発建設部分 イ．占用料徴収督促事務（札幌～滝川2日間） (イ)3～6級 523(523) @15,780円 1人 1回 2ブロック 9部局 284(284) (ロ)2級以下 @13,280円 1人 1回 2ブロック 9部局 239(239) (2)道路管理事務経費 開発建設部分 イ．占用料徴収督促事務（札幌～滝川2日間） (イ)3～6級 582(582) @15,780円 1人 1回 2ブロック 10部局 316(316) (ロ)2級以下 @13,280円 1人 1回 2ブロック 10部局 266(266) 計 4,497(4,503)
011	特殊事務等処理経費	172,625	182,806		10,181	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (157,156) (160,670) (154,805) (162,738) (165,610) 157,156 160,670 154,805 162,738 165,610 (要求要旨) 「国有資産等所在市町村交付金法」第2条に基づく国有資産所在市町村交付金に係る経費を要求する。 区 分 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 国有資産所在 (830) (704) (530) (569) (586)
006	国有資産所在市町村交付金					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	605	638		33	<p>市町村交付金 830 704 530 569 586</p> <p>(注) 上段()書きは補正後予算額</p> <p>有料宿舍の用に供するもの</p> <p style="text-align: right;">交付金算定標準額 交 付 金 額</p> <p style="text-align: center;">区 分 資 産 額 B × 1. 4</p> <p style="text-align: center;">A 算 定 率 A × 算 定 率 = B / 1 0 0</p> <p style="text-align: center;">円 円 千円</p> <p>土 地 (259,091,729) 273,300,561</p> <p>小規模住宅用地に相当する土地 (259,091,729) 1/6 (43,181,954) 273,300,561 45,550,093</p> <p style="text-align: right;">計 (259,091,729) (43,181,954) (605) 273,300,561 45,550,093 638</p> <p>(要求要旨)</p> <p>北海道開発局が入居する合同庁舎等の維持管理に必要な経費を要求する。</p> <p style="text-align: center;">区 分 27 年 度 28 年 度 29 年 度 30 年 度 元 年 度</p> <p>庁 費 (154,514) (158,207) (152,509) (160,397) (163,235) 154,514 158,207 152,509 160,397 163,235</p> <p>(注) 上段()書きは補正後予算額</p> <p>1. 消耗品費</p> <p>(1) 札幌第 1 合同庁舎維持管理経費(北海道開発局負担分) 0(2,000)</p> <p>2. 通信運搬費 1,325(1,303)</p> <p>(1) 札幌第 1 合同庁舎維持管理経費(北海道開発局分担当) 1,103(1,081)</p> <p>(2) 民族共生象徴空間管理運営施設分 222(222)</p> <p>3. 光熱水料 69,989(75,217)</p> <p>(1) 札幌第 1 合同庁舎維持管理経費(北海道開発局分担当)</p> <p style="padding-left: 20px;">電気料 61,835(67,005)</p> <p style="padding-left: 20px;">ガス料 55(55)</p> <p style="padding-left: 20px;">水道料 5,822(5,745)</p> <p style="padding-left: 20px;">イ. 上水道 - その他 3,959(3,900)</p> <p style="padding-left: 20px;">ロ. 下水道 - その他 1,863(1,845)</p>
	011 庁舎等維持管理経費					
	95059-2123-09-1010 庁 費	170,190	180,327		10,137	

要求 番号	事 業 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)職員研修室維持経費 2,050(2,185)
						電気料 1,654(1,790)
						水道料 396(395)
						イ.上水道-その他 321(320)
						ロ.下水道-その他 75(75)
						(3)民族共生象徴空間管理運営施設分 227(227)
						電気料 167(167)
						水道料 60(60)
						イ.上水道-その他 23(23)
						ロ.下水道-その他 37(37)
						4.雑役務費 107,454(90,570)
						(1)札幌第1合同庁舎維持管理経費(北海道開発局分担分) 96,034(78,945)
						清掃料 11,439(10,212)
						各種保守料 84,595(68,733)
						(2)職員研修室維持経費 9,527(9,732)
						清掃料 764(797)
						各種保守料 8,763(8,935)
						(3)民族共生象徴空間管理運営施設分 1,893(1,893)
						清掃料 158(158)
						各種保守料 1,735(1,735)
						5.燃料費 1,559(1,100)
						(1)職員研修室維持経費
						A重油 1,439(980)
						(2)民族共生象徴空間管理運営施設分
						A重油 120(120)
						計 180,327(170,190)
036	事業認定処理経費	549	560		11	(要求要旨) 「土地収用法」に基づき、公共の利益の増進と私有財産の調整を図ることで国土の適正且つ合理的な利用に寄与するために必要な経費を要求する。
						区 分 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						諸 謝 金 (21) (21) (21) (21) (21) 21 21 21 21 21
						職 員 旅 費 (81) (81) (81) (81) (83) 81 81 81 81 83
						庁 費 (465) (416) (421) (431) (441) 465 416 421 431 441
						計 (567) (518) (523) (533) (545) 567 518 523 533 545

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	21	21		0	(注) 上段()書きは補正後予算額 1. 会議等出席謝金 (1) 意見聴取経費 専門家謝金 イ. 教授級 @7,000円 3時間 1人 1回 21(21)
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	86	86		0	1. 会議等出席旅費 86(86) (1) 意見聴取経費 意見聴取旅費 イ. 3～6級(札幌～帯広2日間) @27,580円 1人 1回 28(28) (2) 公聴会開催経費 公聴会出席旅費 58(58) イ. 7～10級(札幌～帯広2日間) @29,980円 1人 1回 30(30) ロ. 3～6級(札幌～帯広2日間) @27,580円 1人 1回 28(28)
	95059-2123-09-1010 庁 費	442	453		11	1. 借料及び損料 (1) 公聴会開催経費 会場借上 (42,770) @51,810円 1回 52(43) 2. 雑務費 (1) 公聴会開催経費 新聞広告 401(399) 速記料(基本) (20,827) @21,303円 3時間 1回 64(62) 計 453(442)
040	海防法に基づく油保管施設等の調査監督に必要な経費					(要求要旨) 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に基づき、油保管施設等の調査監督に必要な経費を要求する。 区 分 27 年 度 28 年 度 29 年 度 30 年 度 元 年 度 職 員 旅 費 (245) (243) (244) (242) (244) 245 243 244 242 244
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	247	247		0	1. 会議等出席旅費 (1) 担当者会議経費 本省連絡旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ. 3～6級(札幌～東京2日間) (63,300) @63,600円 2人 1回 127(127)
						2. 検査及び監督等旅費 (1) 油保管施設等の調査監督実施経費 120(120)
						3～6級(札幌～帯広2日間) @27,580円 2人 2回 110(110)
						3～6級(札幌～滝川1日間) @4,880円 2人 1回 10(10)
						計 247(247)
	042 SOLAS条約及びISPSコード実施監査経費					(要求要旨) 「国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律」に基づき、国内の国際埠頭施設の保安監査等に必要な経費を要求する。 区 分 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 職 員 旅 費 (1,000) (998) (999) (997) (1,000) 1,000 998 999 997 1,000 (注) 上段()書きは補正後予算額
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,034	1,034		0	1. 会議等出席旅費 (1) 国際船舶・港湾保安法に基づく監査等実施経費 372(372)
						本局分 イ. 3～6級(札幌～東京3日間) (75,300) @75,600円 2人 1回 151(151)
						開発建設部分 イ. 3～6級(帯広～札幌2日間) @27,580円 1人 1回 8部局 221(221)
						2. 検査及び監督等旅費 (1) 国際船舶・港湾保安法に基づく監査等実施経費 662(662)
						港湾施設保安評価 イ. 3～6級(札幌～帯広2日間) @27,580円 1人 1回 1箇所 28(28)
						港湾施設保安規程の承認 イ. 3～6級(札幌～帯広2日間) @27,580円 1人 1回 1箇所 28(28)
						港湾施設の保安対策の実施状況の監査 イ. 3～6級(札幌～帯広2日間) @27,580円 1人 1回 11箇所 303(303)
						港湾施設の保安対策訓練

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 概 算 年 要 求 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
						イ . 3 ~ 6 級 (札幌 ~ 帯広 2 日間) @27,580円 1人 1回 11箇所 計
						303(303) 1,034(1,034)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
216	020 北海道開発局施設費					(事項要求) 防災対応拠点としての機能維持に支障を及ぼす恐れのある箇所の設備改修については、予算編成過程で検討する。																																				
	01-95 北海道開発局施設整備に必要な経費																																									
	001 北海道開発局施設整備費	31,984	37,002		5,018	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(359,799) 209,799</td> <td>(1,117,086) 210,746</td> <td>(1,630,348) 213,898</td> <td>(1,115,607) 20,161</td> <td>(584,278) 51,652</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>213,952</td> <td>237,185</td> <td>914,608</td> <td>555,019</td> <td>581,492</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>72,671</td> <td>850,327</td> <td>562,987</td> <td>532,626</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>73,176</td> <td>29,574</td> <td>152,753</td> <td>27,962</td> <td>2,786</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(359,799) 209,799	(1,117,086) 210,746	(1,630,348) 213,898	(1,115,607) 20,161	(584,278) 51,652	決 算 額	213,952	237,185	914,608	555,019	581,492	翌年度繰越額	72,671	850,327	562,987	532,626	0	不 用 額	73,176	29,574	152,753	27,962	2,786						
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																					
予 算 額	(359,799) 209,799	(1,117,086) 210,746	(1,630,348) 213,898	(1,115,607) 20,161	(584,278) 51,652																																					
決 算 額	213,952	237,185	914,608	555,019	581,492																																					
翌年度繰越額	72,671	850,327	562,987	532,626	0																																					
不 用 額	73,176	29,574	152,753	27,962	2,786																																					
						(要求要旨) 庁舎等の施設の整備に必要な経費を要求する。																																				
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設施工旅費</td> <td>(0) 0</td> <td>(1,081) 114</td> <td>(489) 72</td> <td>(326) 16</td> <td>(24) 24</td> </tr> <tr> <td>施設施工庁費</td> <td>(0) 0</td> <td>(76,789) 8,317</td> <td>(65,472) 4,903</td> <td>(16,332) 746</td> <td>(1,408) 1,408</td> </tr> <tr> <td>施設整備費</td> <td>(209,799) 209,799</td> <td>(951,695) 202,315</td> <td>(624,060) 208,923</td> <td>(535,962) 19,399</td> <td>(50,220) 50,220</td> </tr> <tr> <td>不動産購入費</td> <td>(0) 0</td> <td>(14,850) 0</td> <td>(90,000) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>209,799 209,799</td> <td>(1,044,415) 210,746</td> <td>(780,021) 213,898</td> <td>(552,620) 20,161</td> <td>(51,652) 51,652</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	施設施工旅費	(0) 0	(1,081) 114	(489) 72	(326) 16	(24) 24	施設施工庁費	(0) 0	(76,789) 8,317	(65,472) 4,903	(16,332) 746	(1,408) 1,408	施設整備費	(209,799) 209,799	(951,695) 202,315	(624,060) 208,923	(535,962) 19,399	(50,220) 50,220	不動産購入費	(0) 0	(14,850) 0	(90,000) 0	(0) 0	(0) 0	計	209,799 209,799	(1,044,415) 210,746	(780,021) 213,898	(552,620) 20,161	(51,652) 51,652
区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																					
施設施工旅費	(0) 0	(1,081) 114	(489) 72	(326) 16	(24) 24																																					
施設施工庁費	(0) 0	(76,789) 8,317	(65,472) 4,903	(16,332) 746	(1,408) 1,408																																					
施設整備費	(209,799) 209,799	(951,695) 202,315	(624,060) 208,923	(535,962) 19,399	(50,220) 50,220																																					
不動産購入費	(0) 0	(14,850) 0	(90,000) 0	(0) 0	(0) 0																																					
計	209,799 209,799	(1,044,415) 210,746	(780,021) 213,898	(552,620) 20,161	(51,652) 51,652																																					
						(注) 上段()書きは補正後予算額																																				
	95059-1202-08-2360 施設施工旅費	0	659		659	1. 検査及び監督等旅費 659(0) (1) 函館開発建設部エレベーター設備改修 3～6級(札幌～函館 2日間) @30,880円 3人 4回 371(0)																																				
	95059-1203-09-2031 施設施工庁費	0	21,933		21,933	1. 雑役務費 (1) 開発局施設改修における設計費 21,933(0) 研修所空調設備改修設計業務 14,019(0) 函館開発建設部エレベーター設備改修設計業務 4,603(0) 留萌開発建設部屋上防水改修設計業務 3,311(0)																																				
	95059-1204-15-0010 施設整備費	31,984	14,410		17,574	1. 研修所外構等改修 (1) 研修所 0(31,984) 2. 開発建設部中央監視設備改修																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	025 北海道開発行政推進費	283,721	283,912		191	(1) 留萌開発建設部 14,410(0) 計 14,410(31,984) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (228,647) (248,839) (243,604) (255,349) (250,893) 239,759 252,466 254,975 255,400 251,214 元年度の(旅費、庁費)の類予算決算額内訳 区 分 予 算 額 流 用 等 増 減 額 (流用科目) 予算現額 支出済額 不 用 額 職 員 旅 費 (1,092) 1,092 0 1,092 727 365 建 設 産 業 監 督 旅 費 (957) 957 0 957 934 23 委 員 等 旅 費 (1,708) 1,708 0 1,708 1,088 620 庁 費 (89) 89 0 89 38 51 情 報 処 理 業 務 庁 費 (131,484) 131,484 0 131,484 127,217 4,267 通 信 専 用 料 (1,613) 1,613 0 1,613 1,613 74 電 子 計 算 機 借 料 (106,810) 107,131 0 106,810 104,341 2,469 (注) 上段()書きは補正後予算額
217	16-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	14,697	14,710		13	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (14,178) (14,615) (14,614) (14,381) (14,305) 14,178 14,615 14,614 14,381 14,305 決 算 額 11,937 12,212 12,281 12,172 10,872 差 引 額 2,241 2,403 2,333 2,209 3,433
	006 入札監視委員会等経費	4,072	4,073		1	(要求要旨) 北海道開発局及び開発建設部の入札監視並びに北海道開発局の綱紀保持等のために必要な経費を要求する。 区 分 27 年 度 28 年 度 29 年 度 30 年 度 元 年 度 諸 謝 金 (3,224) (3,178) (3,178) (3,178) (3,108) 3,224 3,178 3,178 3,178 3,108 職 員 旅 費 (80) (79) (79) (78) (79) 80 79 79 78 79 委 員 等 旅 費 (785) (781) (785) (774) (776) 785 781 785 774 776 庁 費 (35) (35) (35) (35) (27) 35 35 35 35 27 計 (4,124) (4,073) (4,077) (4,065) (3,990) 4,124 4,073 4,077 4,065 3,990 (注) 上段()書きは補正後予算額

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95059-2129-06-0110	諸 謝 金		3,108	3,108		0	1. 会議等出席謝金 3,108(3,108) (1) 入札監視委員会経費 3,010(3,010) 本局分 210(210) イ. 定例会議出席謝金 (イ) 教授級 @7,000円 2時間 5人 2回 140(140) ロ. 再苦情処理会議出席謝金 (イ) 教授級 @7,000円 2時間 5人 1回 70(70) 開発建設部分 イ. 定例会議出席謝金 (イ) 教授級 @7,000円 2時間 5人 4回 10部局 2,800(2,800) (2) 発注者綱紀保持規程等審議経費 本局分 イ. 教授級 @7,000円 1時間 6人 1回 42(42) (3) 談合情報審議経費 教授級 @7,000円 1時間 2人 4部局 56(56)
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費		79	80		1	1. 会議等出席旅費 (1) 発注者綱紀保持規程等審議経費 本局分 80(79) イ. 会議事前説明 (イ) 3～6級(札幌～滝川2日間) @15,780円 1人 1回 16(16) ロ. 本省連絡旅費 (イ) 3～6級(札幌～東京2日間) (63,300) @63,600円 1人 1回 64(63)
95059-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		859	859		0	1. 会議等出席旅費 (1) 入札監視委員会経費 859(859) 本局分 178(178) イ. 定例会議出席旅費 (イ) 7級相当(東京～札幌2日間) (59,400) @59,300円 1人 2回 119(119) ロ. 再苦情処理会議出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 7級相当(東京~札幌2日間) (59,400) @59,300円 1人 1回 59(59)
						開発建設部分 イ. 定例会議出席旅費 681(681) (イ) 7級相当(札幌~帯広2日間) @29,980円 5人 4回 600(600)
						(ロ) 7級相当(札幌~滝川1日間) @5,080円 4人 4回 81(81)
	95059-2123-09-1010 庁 費	26	26		0	1. 借料及び損料 (1) 入札監視委員会経費(会場借上料) 本局分 24(24) イ. 定例会議開催経費 16(16) ロ. 再苦情処理会議開催経費 8(8)
	011 開発事業評価経費	1,283	1,284		1	2. 会議費 (1) 入札監視委員会経費 本局分 2(2) イ. 定例会議開催経費 1(1) ロ. 再苦情処理会議開催経費 1(1) 計 26(26)
						(要求要旨) 北海道開発局の公共事業の再評価等のために必要な経費を要求する。 区 分 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 諸 謝 金 (795) (784) (784) (784) (784) 795 784 784 784 784 職 員 旅 費 (197) (194) (194) (191) (193) 197 194 194 191 193 委 員 等 旅 費 (234) (234) (234) (234) (237) 234 234 234 234 237 庁 費 (61) (61) (61) (61) (62) 61 61 61 61 62 計 (1,287) (1,273) (1,273) (1,270) (1,276) 1,287 1,273 1,273 1,270 1,276
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	784	784		0	(注) 上段()書きは補正後予算額 1. 会議等出席謝金 (1) 審議委員会開催経費 委員会出席謝金 イ. 教授級 @7,000円 2時間 8人 7回 784(784)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費		191	192		1	1. 会議等出席旅費 192(191) (1) 再評価原案準備書等作成経費(事後評価結果準備書) 再評価原案準備書等(事後評価結果準備書)作成打合せ イ. 7 ~ 1 0 級(札幌~東京2日間) (64,100) @64,400円 1人 1回 64(64) (2) 再評価原案等作成経費(事後評価結果) 再評価原案等(事後評価結果)決定報告 128(127) イ. 7 ~ 1 0 級(札幌~東京2日間) (64,100) @64,400円 1人 1回 64(64) ロ. 3 ~ 6 級(札幌~東京2日間) (63,300) @63,600円 1人 1回 64(63)
	95059-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		246	246		0	1. 会議等出席旅費 (1) 審議委員会開催経費 委員会出席旅費 246(246) イ. 7 級相当(帯広~札幌2日間) @29,980円 1人 7回 210(210) ロ. 7 級相当(滝川~札幌1日間) @5,080円 1人 7回 36(36)
	95059-2123-09-1010 庁 費		62	62		0	1. 借料及び損料 (1) 審議委員会開催経費(会場借上料) 56(56) 2. 会議費 (1) 審議委員会開催経費 6(6) 計 62(62)
016	建設業高度化推進経費		1,096	1,097		1	(要求要旨) 「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」等に基づき、北海道開発局の工事施工に伴う不良・不適格業者の排除の徹底を図るとともに、公共事業の低入札価格調査案件のうち大規模工事を中心とし建設業許可行政庁が「建設業法」に基づく検査を行い、建設産業の健全な発展を図るために必要な経費を要求する。 区 分 27 年 度 28 年 度 29 年 度 30 年 度 元 年 度 諸 謝 金 (14) (14) (14) (14) (14) 14 14 14 14 14 職 員 旅 費 (631) (680) (682) (678) (629) 631 680 682 678 629 建 設 産 業 (370) (370) (370) (370) (372) 監 督 旅 費 370 370 370 370 372 計 (1,015) (1,064) (1,066) (1,062) (1,015) 1,015 1,064 1,066 1,062 1,015 (注) 上段 () 書きは補正後予算額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	14	14		0	1. 会議等出席謝金 (1) 立入調査経費 立入調査同行謝金 イ. 教授級 @7,000円 2時間 1人 1回 14(14)
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	696	697		1	1. 会議等出席旅費 (1) 連絡経費 本省連絡旅費 256(255) イ. 7 ~ 10級(札幌~東京2日間) (64,100) @64,400円 1人 2回 129(128) ロ. 3 ~ 6級(札幌~東京2日間) (63,300) @63,600円 1人 2回 127(127) 2. 検査及び監督等旅費 (1) 立入調査経費 立入調査旅費 イ. 3 ~ 6級(札幌~帯広2日間) @27,580円 2人 8回 441(441) 計 697(696)
	95059-2122-08-2326 建設産業監督旅費	386	386		0	1. 検査及び監督等旅費 (1) 低価格受注業者に対する監督経費 立入調査旅費 イ. 3 ~ 6級(札幌~帯広2日間) @27,580円 2人 7回 386(386)
021	総合評価審査委員会経費	3,954	3,954		0	(要求要旨) 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」等に基づき公共工事の品質を確保するため、技術提案の優劣を総合的に評価する際に行う学識経験者からの意見聴取に必要な経費を要求する。 区 分 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 諸 謝 金 (3,238) (3,318) (3,318) (3,318) (3,234) 3,238 3,318 3,318 3,318 3,234 委 員 等 旅 費 (778) (778) (778) (778) (695) 778 778 778 778 695 計 (4,016) (4,096) (4,096) (4,096) (3,929) 4,016 4,096 4,096 4,096 3,929 (注) 上段()書きは補正後予算額
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	3,234	3,234		0	1. 会議等出席謝金 3,234(3,234)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 総合評価審査委員会経費 1,484(1,484)
						本局分
						イ. 教授級 @7,000円 2時間 7人 1回 98(98)
						開発建設部分
						イ. 教授級 @7,000円 2時間 33人 3回 1,386(1,386)
						(2) 特定工事総合評価審査委員会経費
						開発建設部分
						イ. 教授級 @7,000円 2時間 3人 4回 168(168)
						(3) 建設コンサルタント業務等技術提案経費 1,582(1,582)
						本局分
						イ. 教授級 @7,000円 2時間 7人 2回 196(196)
						開発建設部分
						イ. 教授級 @7,000円 2時間 33人 3回 1,386(1,386)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	720	720		0	1. 会議等出席旅費 720(720)
						(1) 総合評価審査委員会経費 630(630)
						本局分
						イ. 7級相当(帯広-札幌2日間) @29,980円 2人 1回 60(60)
						開発建設部分
						イ. 7級相当(札幌-帯広2日間) @29,980円 6人 3回 540(540)
						ロ. 7級相当(札幌-滝川1日間) @5,080円 2人 3回 30(30)
						(2) 特定工事総合評価審査委員会経費
						開発建設部分
						イ. 7級相当(札幌-帯広2日間) @29,980円 1人 3回 90(90)
	026 不動産業推進経費					(要求要旨) 「宅地建物取引業法」に基づく宅地建物取引業者に対する立入検査及び「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」に基づくマンション管理業者に対する立入検査に必要な経費を要求する。 区 分 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 建設産業(424) (424) (424) (424) (426) 監督旅費 424 424 424 424 426 (注) 上段()書きは補正後予算額

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2122-08-2326 建設産業監督旅費		442	442		0	1. 検査及び監督等旅費 442(442) (1) 宅地建物取引業者に対する立入調査の実施経費 3～6級(札幌～帯広2日間) @27,580円 2人 4回 221(221) (2) マンション管理業者に対する立入調査の実施経費 3～6級(札幌～帯広2日間) @27,580円 2人 4回 221(221)
031	建設業許可処理システム等経費	3,685	3,695	3,695		10	(要求要旨) 建設業許可等における各種システムの運用のために必要な経費を要求する。 区 分 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 職員旅費 (194) (191) (193) (190) (191) 194 191 193 190 191 情報処理 (2,959) (3,335) (3,326) (3,115) (3,319) 業務庁費 2,959 3,335 3,326 3,115 3,319 計 (3,153) (3,526) (3,519) (3,305) (3,510) 3,153 3,526 3,519 3,305 3,510 (注) 上段()書きは補正後予算額
	95059-2122-08-2010 職員旅費		190	191		1	1. 会議等出席旅費 (1) 建設業許可処理システム等運用経費 建設業許可処理システム等運用連絡旅費 イ. 3～6級(札幌～東京2日間) (63,300) @63,600円 1人 3回 191(190)
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費	3,495	3,504	3,504		9	1. 借料及び損料 (1) 建設業許可処理システム等運用経費 システム基本料 イ. 建設業許可処理及び経営事項審査処理システム基本料 660(660) 中央装置使用料 290(273) イ. 建設業許可処理 208(191) ロ. 経営事項審査処理 82(82) 2. 雑役務費 2,554(2,562) (1) 不動産業務処理システム運用経費 不動産業務処理システム運用経費 2,099(2,064) (2) マンション管理事務処理システム運用経費 マンション管理業務主任者証登録通知関係 455(498) イ. 新規・更新分 419(452) ロ. 変更分 36(46) 計 3,504(3,495)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	036 住宅瑕疵担保履行法運用 経費					(要求要旨) 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づく、建設業者及び宅地建物取引業者 に対する立入調査に必要な経費を要求する。 区 分 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 建設産業 (159) (159) (159) (159) (159) 監督旅費 159 159 159 159 159 (注) 上段()書きは補正後予算額							
	95059-2122-08-2326 建設産業監督旅 費	165	165		0	1. 検査及び監督等旅費 (1) 建設業者及び宅地建物取引業者に対する立入調査の実施経費 3～6級(札幌～帯広2日間) @27,580円 2人 3回 165(165)							
218	21-95 情報化の推進に必要な経 費	269,024	269,202		178	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (214,469) (234,224) (228,990) (240,968) (236,588) 225,581 237,851 240,361 241,019 236,909 決 算 額 201,597 197,995 204,344 223,973 229,958 差 引 額 12,872 36,229 24,646 16,995 6,630							
	006 情報化推進共通経費	195,838	195,812		26								
	006 北海道開発局情報化推進 共通経費	179,319	176,916		2,403	(要求要旨) 北海道開発行政の情報通信機能強化のために必要な経費を要求する。 区 分 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 情報処理 (56,151) (67,549) (49,189) (50,452) (46,654) 業務庁費 56,151 67,549 49,189 50,452 46,654 電子計算機借料 (81,075) (69,730) (82,968) (105,348) (106,265) 92,187 73,357 94,339 105,399 106,586 計 (137,226) (137,279) (132,157) (155,800) (152,919) 148,338 140,906 143,528 155,851 153,240 (注) 上段()書きは補正後予算額							
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	61,758	63,195		1,437	1. 雑役務費 63,195(61,758) (1) 開発行政情報通信システム経費 34,109(36,665) (2) 開発行政情報機器経費 29,086(25,093)							
				国庫債務負担行為の内訳(機器保守)									
				区 分 国庫債務負担		支 出 予 定 額							
				行為限度額	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				平成29年度	86,355	7,408	14,684	14,819	14,955	7,410	0	0	0
				平成30年度	75,576	0	5,015	9,315	9,406	9,405	4,177	0	0
				令和元年度	35,921	0	0	4,418	8,639	8,639	8,639	4,203	0

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 概 算 要 求 額	令和2年度	119,237	0	0	0	21,954	29,809	29,809	29,809	7,856	0
				令和3年度	157,932	0	0	0	0	26,582	39,483	39,483	39,483	12,901
				計	475,021	7,408	19,699	28,552	54,954	81,845	82,108	73,495	47,339	12,901

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
95059-2123-09-4211	電子計算機借料	117,561		113,721			3,840	1. 借料及び損料	113,721(117,561)
								(1) 開発行政情報通信システム経費	100,017(108,020)
								(2) 開発行政情報機器経費	13,704(9,541)
								国庫債務負担行為の内訳(機器賃貸)	
								国庫債務負担	
								支出予定額	
								区 分	
								行為限度額	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度
								平成29年度	209,498 22,780 45,089 45,088 45,089 22,308 0 0 0 0
								平成30年度	141,584 0 8,861 20,817 20,873 20,873 11,992 0 0 0
								令和元年度	92,991 0 0 9,890 19,788 19,789 19,788 9,899 0 0
								令和2年度	116,856 0 0 0 13,573 29,214 29,214 29,214 15,641 0
								令和3年度	226,256 0 0 0 0 26,468 56,564 56,564 56,564 30,096
								計	787,185 22,780 53,950 75,795 99,323 118,652 117,558 95,677 72,205 30,096
011	行政情報基盤システム等整備経費							(要求要旨)	
								「国土交通省ネットワーク最適化計画」に基づき、調達・契約の一元化、機器等の集約化及び冗長化等を図り、コスト縮減、利便性、耐災害性の向上等を実現するための経費である。	
								区 分	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
								情報処理	(5,369) (13,986) (13,958) (14,376) (15,943)
								業務庁費	5,369 13,986 13,958 14,376 15,943
								(注) 上段()書きは補正後予算額	
95059-2123-09-1040	情報処理業務庁費	16,519		18,896			2,377	1. 雑役務費	
								(1) 行政情報基盤システム等整備経費	18,896(16,519)
								国庫債務負担行為の内訳	
								国庫債務負担	
								支出予定額	
								区 分	
								行為限度額	平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
								平成30年度	71,156 2,633 15,943 16,519 18,896 15,926
								計	71,156 2,633 15,943 16,519 18,896 15,926
011	情報通信推進経費							(要求要旨)	
006	行政情報通信強化経費	73,186		73,390			204	北海道開発行政の情報通信機能強化のために必要な経費を要求する。	
								区 分	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
								情報処理	(66,426) (76,465) (80,107) (68,560) (65,568)
								業務庁費	66,426 76,465 80,107 68,560 65,568
								通信専用料	(2,792) (1,667) (1,680) (1,691) (1,613)
									2,792 1,667 1,680 1,691 1,613
								電子計算機借料	(1,864) (4,102) (1,088) (541) (545)
									1,864 4,102 1,088 541 545

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 (71,082) (82,234) (82,875) (70,792) (67,726) 71,082 82,234 82,875 70,792 67,726
						(注) 上段()書きは補正後予算額
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費	70,830	71,865		1,035	1. 備品費 (1) 開発行政情報通信システム経費 1,371(304) 2. 消耗品費 (1) 開発行政情報通信システム経費 7,272(6,033) 3. 通信運搬費 (1) 開発行政情報通信システム経費 192(192) 4. 雑役務費 63,030(64,301) (1) 開発行政情報通信システム経費 53,164(54,357) 複写機 174(1,079) 複合機 645(2,718) LAN運用管理支援業務 36,921(36,341) 人事・給与関係業務情報システム導入 7,903(7,790) 人事・給与関係業務補完ツール改修 1,441(5,962) 資金前渡官吏システム保守 0(17) 端末管理システム検討業務 2,180(450) BCP調査検討業務 3,900(0) (2) 情報連絡体制強化経費 9,866(9,944) iJAMP情報料 4,092(4,620) 企業情報提供業務 2,970(2,970) 倒産企業情報提供業務 59(61) 外部接続管理システム集約移行経費保守料 0(1,050) メール中継サーバ集約移行経費保守料 0(546) 行政ネットワーク 2,681(499) 北海道開発局業務システムサーバ整備経費 64(198) 計 71,865(70,830)
	95059-2123-09-4120 通信専用料	1,910	0		1,910	1. 通信運搬費 (1) 開発行政情報通信システム経費 通信回線使用料 イ. インターネット接続料 0(1,910)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2123-09-4211 電子計算機借料		446	1,525		1,079	1. 借料及び損料 1,525(446) (1) 開発行政情報通信システム経費 1,514(418) クライアントパソコン 957(0) プリンタ 11(8) 複写機 13(64) 複合機 28(138) 外部接続管理システム集約移行経費賃貸借料 0(78) メール中継サーバ集約移行経費賃貸借料 0(38) 行政ネットワーク 505(92) (2) 開発行政情報機器経費 北海道開発局業務システムサーバ整備経費 11(28)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
219	030 北海道治水海岸事業工事 諸費				
	01-41 北海道治水海岸事業工事 諸費に必要な経費	10,336,000	10,336,000	0	
	001 既定定員に伴う経費(治 水)				
	001 人 件 費	7,297,600	7,405,440	107,840	
	41051-1201-02-0000 職員基本給	3,121,589	3,120,685	904	
	02-0100 職員俸給	2,977,452	2,976,563	889	
	02-0200 扶養手当	95,470	95,470	0	
	02-0300 地域手当	48,667	48,652	15	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当	1,755,726	1,757,791	2,065	
	03-0100 管理職手当	98,004	98,004	0	
	03-0300 通勤手当	52,048	52,048	0	
	03-0400 特殊勤務手当	45	145	100	
	03-0500 特勤勤務手当	13,829	13,825	4	
	03-0600 宿日直手当	1,399	1,166	233	
	03-0700 期末手当	746,846	748,165	1,319	
	03-0800 勤勉手当	546,390	547,354	964	
	03-1000 寒冷地手当	72,754	72,754	0	
	03-1100 住居手当	50,250	50,250	0	
	03-1200 単身赴任手当	65,264	65,264	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	2,041	1,992	49	
	03-1700 広域異動手当	106,856	106,824	32	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当	416,644	390,175	26,469	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0	0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与	21,329	21,329	0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	173,564	158,650	14,914	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	168,287	153,421	14,866	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	5,277	5,229	48	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費	7,183	7,183	0	
	41051-1201-05-1500 退職手当	605,971	789,796	183,825	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	1,195,594	1,159,831	35,763	
	003 既定定員に伴う経費(海 岸)				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	人 件 費		16,621	16,680		59	
41051-1201-02-0000	職員基本給		7,703	7,700		3	
02-0100	職員俸給		7,443	7,440		3	
02-0200	扶養手当		183	183		0	
02-0300	地域手当		77	77		0	
41051-1201-03-0000	職員諸手当		3,894	3,894		0	
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		233	233		0	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0500	特地勤務手当		0	0		0	
03-0600	宿日直手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		1,820	1,820		0	
03-0800	勤勉手当		1,333	1,333		0	
03-1000	寒冷地手当		229	229		0	
03-1100	住居手当		22	22		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
03-1700	広域異動手当		257	257		0	
41051-1201-04-0100	超過勤務手当		804	801		3	
41051-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
41051-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
41051-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与						
05-0100	再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
05-0200	任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
41051-1201-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
41051-1201-05-1500	退職手当		370	452		82	
41051-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		3,850	3,833		17	
006	定員合理化に伴う経費(治水)						
001	人 件 費		0	88,620		88,620	
41051-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	49,171		49,171	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		0		21,835	21,835	
	03-0100 管理職手当		0		0	0	
	03-0300 通勤手当		0		2,022	2,022	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0	0	
	03-0500 特地勤務手当		0		0	0	
	03-0600 宿日直手当		0		0	0	
	03-0700 期末手当		0		10,693	10,693	
	03-0800 勤勉手当		0		7,814	7,814	
	03-1000 寒冷地手当		0		1,306	1,306	
	03-1100 住居手当		0		0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0		0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0		6,447	6,447	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0		0	0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0		0	0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0		0	0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0		0	0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員担金		0		11,167	11,167	
008	定員合理化に伴う経費(海岸)						
001	人件費						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0		0	0	
	02-0200 扶養手当		0		0	0	
	02-0300 地域手当		0		0	0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0		0	0	
	03-0300 通勤手当		0		0	0	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0	0	
	03-0500 特地勤務手当		0		0	0	
	03-0600 宿日直手当		0		0	0	
	03-0700 期末手当		0		0	0	
	03-0800 勤勉手当		0		0	0	
	03-1000 寒冷地手当		0		0	0	
	03-1100 住居手当		0		0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1200 単身赴任手当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0	0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0	0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0	0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0	0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0	0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0	0	
011	増員要求に伴う経費(治 水)					
001	人 件 費		0	27,280	27,280	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		0	16,841	16,841	
	02-0100 職員俸給		0	16,657	16,657	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	184	184	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		0	4,834	4,834	
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	961	961	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0	0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0	0	
	03-0600 宿日直手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	1,772	1,772	
	03-0800 勤勉手当		0	1,296	1,296	
	03-1000 寒冷地手当		0	805	805	
	03-1100 住居手当		0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	2,208	2,208	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0	0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0	0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0	0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0	0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	3,397	3,397	
012	増員要求に伴う経費(海 岸)					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	人 件 費						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0		0	0	
	02-0200 扶養手当		0		0	0	
	02-0300 地域手当		0		0	0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0		0	0	
	03-0300 通勤手当		0		0	0	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0	0	
	03-0500 特地勤務手当		0		0	0	
	03-0600 宿日直手当		0		0	0	
	03-0700 期末手当		0		0	0	
	03-0800 勤勉手当		0		0	0	
	03-1000 寒冷地手当		0		0	0	
	03-1100 住居手当		0		0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0		0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0		0	0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0		0	0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0		0	0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0		0	0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0		0	0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		0	0	
013	振替定員に伴う経費(治水)						
001	人 件 費		0		41,448	41,448	
01	自律的再配置に伴う増		0		36,240	36,240	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		0		21,946	21,946	
	02-0100 職員俸給		0		20,231	20,231	
	02-0200 扶養手当		0		1,626	1,626	
	02-0300 地域手当		0		89	89	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		0		7,257	7,257	
	03-0100 管理職手当		0		0	0	
	03-0300 通勤手当		0		707	707	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	3,279		3,279	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	2,396		2,396	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	875		875	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	2,662		2,662	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	4,375		4,375	
06	業務改革に伴う減		0	77,688		77,688	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		0	43,328		43,328	
	02-0100 職員俸給		0	40,817		40,817	
	02-0200 扶養手当		0	2,262		2,262	
	02-0300 地域手当		0	249		249	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		0	19,439		19,439	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	1,010		1,010	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	9,998		9,998	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	7,307		7,307	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	1,124		1,124	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	5,384		5,384	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	9,537		9,537	
014	振替定員に伴う経費(海 岸)						
001	人 件 費						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 退職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
016	人当経費(治水)	3,004,400		2,999,348		5,052	
	41089-1201-05-2100 児童手当		46,330	46,330		0	
	41051-1209-06-0110 諸謝金		7,337	7,154		183	1. 会議等出席謝金 4,511(4,581) 2. 講演等謝金 2,423(2,536) 3. 作業協力等謝金 220(220) 計 7,154(7,337)
	41051-1202-08-2010 職員旅費		84,803	85,552		749	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1202-08-2020 日 額 旅 費		50,107	45,403		4,704	
	41051-1202-08-3010 赴 任 旅 費		29,611	37,893		8,282	
	41051-1202-08-6010 委 員 等 旅 費		5,139	5,218		79	
	41051-1203-09-1010 庁 費		39,536	39,324		212	1. 備品費 534(337)
							2. 消耗品費 8,563(8,563)
							3. 印刷製本費 216(216)
							4. 通信運搬費 3,734(3,734)
							5. 光熱水料 5,248(5,149)
							(1) 電気料 5,106(5,008)
							(2) ガス料 0(0)
							(3) 水道料 142(141)
							0 1 . 上水道 - その他 115(114)
							0 2 . 下水道 - その他 27(27)
							6. 借料及び損料 527(527)
							7. 会議費 36(36)
							8. 雑役務費 12,451(12,524)
							9. 燃料費
							0 1 . A重油 513(468)
							1 0 . 職員厚生経費 7,502(7,982)
							計 39,324(39,536)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁 費		408,516	372,658		35,858	1. 消耗品費 10,512(6,635)
							2. 通信運搬費 0(4,466)
							3. 借料及び損料 0(0)
							4. 雑役務費 362,146(397,415)
							計 372,658(408,516)
	41051-1203-09-2025 用地処理事務費		37	34		3	1. 借料及び損料 34(37)
							2. 会議費 0(0)
							計 34(37)
	41051-1203-09-2030 工 事 雑 費		1,418,830	1,446,105		27,275	1. 備品費 11,869(11,694)
							2. 消耗品費 94,075(104,365)
							3. 被服費 3,963(4,693)
							4. 印刷製本費 200(207)
							5. 通信運搬費 65,784(63,054)
							6. 光熱水料 127,828(133,810)
							(1) 電気料 108,559(115,059)
							(2) ガス料 7,266(7,609)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3)水道料 12,003(11,142)
							01.上水道-その他 8,236(7,465)
							02.下水道-その他 3,767(3,677)
							7.借料及び損料 4,166(4,782)
							8.賃金 234,007(245,545)
							9.保険料 54,761(50,576)
							10.子ども・子育て拠出金 1,264(1,159)
							11.雑役務費 808,445(758,055)
							12.燃料費 39,743(40,890)
							01.灯油 13,304(14,679)
							02.A重油 26,369(26,211)
							03.軽油 70(0)
							計 1,446,105(1,418,830)
	41051-1203-09-2781 広 報 費	151,134		151,135		1	1.消耗品費 518(1,148)
							2.印刷製本費 9,899(7,865)
							3.借料及び損料 1,395(1,185)
							4.雑役務費 139,323(140,936)
							計 151,135(151,134)
	41051-1203-09-3131 車 両 費	393,522		384,325		9,197	1.備品費 585(582)
							2.借料及び損料 164(90)
							3.保険料 1,165(1,741)
							4.自動車交換差金 20,384(27,810)
							5.雑役務費 329,967(330,386)
							6.自動車維持費 32,060(32,913)
							計 384,325(393,522)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料	209,967		220,958		10,991	
	41199-1203-09-9030 自動車重量税	6,944		5,233		1,711	自動車重量税 5,233(6,944)
	41029-1205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	149,668		149,107		561	
	41051-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	2,919		2,919		0	
	41051-1959-18-5310 精算還付金	0		0		0	
018	人当経費(海岸)	17,379		17,320		59	
	41089-1201-05-2100 児童手当	0		0		0	
	41051-1209-06-0110 諸謝金	224		224		0	1.会議等出席謝金 224(224)
							2.講演等謝金 0(0)
							3.作業協力等謝金 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 224(224)
	41051-1202-08-2010 職員旅費		774	774		0	
	41051-1202-08-2020 日額旅費		329	329		0	
	41051-1202-08-3010 赴任旅費		90	96		6	
	41051-1202-08-6010 委員等旅費		224	224		0	
	41051-1203-09-1010 庁費		741	739		2	1.備品費 0(0)
							2.消耗品費 194(194)
							3.印刷製本費 51(51)
							4.通信運搬費 170(170)
							5.光熱水料
							(1)電気料 0(0)
							(2)ガス料 0(0)
							(3)水道料
							01.上水道-その他 0(0)
							02.下水道-その他 0(0)
							6.借料及び損料 0(0)
							7.会議費 0(0)
							8.雑役務費 302(302)
							9.燃料費
							01.A重油 0(0)
							10.職員厚生経費 22(24)
							計 739(741)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁費		1,166	995		171	1.消耗品費 18(17)
							2.通信運搬費 0(0)
							3.借料及び損料 0(0)
							4.雑役務費 977(1,149)
							計 995(1,166)
	41051-1203-09-2025 用地処理事務費		0	0		0	1.借料及び損料 0(0)
							2.会議費 0(0)
							計 0(0)
	41051-1203-09-2030 工事雑費		5,505	5,496		9	1.備品費 405(408)
							2.消耗品費 1,175(1,250)
							3.被服費 16(17)
							4.印刷製本費 0(0)
							5.通信運搬費 239(235)
							6.光熱水料 465(456)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)電気料 411(402)
						(2)ガス料 17(13)
						(3)水道料 37(41)
						01.上水道-その他 26(29)
						02.下水道-その他 11(12)
						7.借料及び損料 17(17)
						8.賃金 0(0)
						9.保険料 0(0)
						10.子ども・子育て拠出金 0(0)
						11.雑役務費 3,009(2,952)
						12.燃料費 170(170)
						01.灯油 60(60)
						02.A重油 110(110)
						計 5,496(5,505)
	41051-1203-09-2781 広 報 費	803	800		3	1.消耗品費 0(0)
						2.印刷製本費 300(303)
						3.借料及び損料 0(0)
						4.雑役務費 500(500)
						計 800(803)
	41051-1203-09-3131 車 両 費	7,421	7,428		7	1.借料及び損料 0(0)
						2.保険料 0(0)
						3.自動車交換差金 0(0)
						4.雑役務費 6,932(6,922)
						5.自動車維持費 496(499)
						計 7,428(7,421)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料	102	215		113	
	41199-1203-09-9030 自動車重量税	0	0		0	自動車重量税 0(0)
	41029-1205-16-7700 国有資産所在市町村交付金	0	0		0	
	41051-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	0	0		0	
	41051-1959-18-5310 精算還付金	0	0		0	
	045 北海道道路整備事業工事諸費					
220	01-42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	18,090,000	18,090,000		0	
	001 既定定員に伴う経費					
	001 人 件 費	13,273,815	13,364,303		90,488	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42052-1201-02-0000 職員基本給	5,591,992		5,590,452		1,540	
	02-0100 職員俸給	5,356,819		5,355,294		1,525	
	02-0200 扶養手当	184,111		184,111		0	
	02-0300 地域手当	51,062		51,047		15	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当	3,251,107		3,259,798		8,691	
	03-0100 管理職手当	164,803		164,803		0	
	03-0300 通勤手当	88,167		88,167		0	
	03-0400 特殊勤務手当	50		223		173	
	03-0500 特地勤務手当	6,367		6,365		2	
	03-0700 期末手当	1,352,338		1,357,326		4,988	
	03-0800 勤勉手当	989,586		993,231		3,645	
	03-1000 寒冷地手当	126,831		126,831		0	
	03-1100 住居手当	111,324		111,324		0	
	03-1200 単身赴任手当	158,664		158,664		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	3,393		3,351		42	
	03-1700 広域異動手当	249,584		249,513		71	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当	1,205,065		943,487		261,578	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与	0		0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与	48,943		48,943		0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	203,474		207,742		4,268	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	201,654		205,922		4,268	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	1,820		1,820		0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費	96,096		96,096		0	
	42052-1201-05-1500 退職手当	687,175		1,091,958		404,783	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	2,189,963		2,125,827		64,136	
006	定員合理化に伴う経費						
001	人件費		0	125,390		125,390	
	42052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	69,565		69,565	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		0	30,913		30,913	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		0		2,933	2,933	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0	0	
	03-0500 特地勤務手当		0		0	0	
	03-0700 期 末 手 当		0		15,072	15,072	
	03-0800 勤 勉 手 当		0		11,014	11,014	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0		1,894	1,894	
	03-1100 住 居 手 当		0		0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0		0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0		9,121	9,121	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0		0	0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0		0	0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費		0		0	0	
	42052-1201-05-1500 退 職 手 当		0		0	0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		15,791	15,791	
011	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費		0		75,681	75,681	
	42052-1201-02-0000 職員基本給		0		45,627	45,627	
	02-0100 職員俸給		0		45,220	45,220	
	02-0200 扶養手当		0		99	99	
	02-0300 地域手当		0		308	308	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		0		14,649	14,649	
	03-0100 管理職手当		0		0	0	
	03-0300 通 勤 手 当		0		2,579	2,579	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0	0	
	03-0500 特地勤務手当		0		0	0	
	03-0700 期 末 手 当		0		5,774	5,774	
	03-0800 勤 勉 手 当		0		4,221	4,221	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0		2,075	2,075	
	03-1100 住 居 手 当		0		0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0		0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0		5,970	5,970	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		9,435	9,435	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
013	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費		0	60,310		60,310	
01	自律的再配置に伴う増		0	35,645		35,645	
	42052-1201-02-0000 職員基本給		0	21,628		21,628	
	02-0100 職員俸給		0	19,838		19,838	
	02-0200 扶養手当		0	1,506		1,506	
	02-0300 地域手当		0	284		284	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		0	7,097		7,097	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	707		707	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	3,211		3,211	
	03-0800 勤勉手当		0	2,346		2,346	
	03-1000 寒冷地手当		0	833		833	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	2,635		2,635	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員負担金		0	4,285		4,285	
06	業務改革に伴う減		0	95,955		95,955	
	42052-1201-02-0000 職員基本給		0	53,560		53,560	
	02-0100 職員俸給		0	50,155		50,155	
	02-0200 扶養手当		0	2,856		2,856	
	02-0300 地域手当		0	549		549	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		0	24,011		24,011	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	1,213		1,213	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	12,357		12,357	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当		0	9,031		9,031	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	1,410		1,410	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	6,645		6,645	
	42052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	42052-1201-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0	11,739		11,739	
016	人 当 経 費	4,816,185		4,835,716		19,531	
	42089-1201-05-2100 児 童 手 当		87,690	87,690		0	
	42052-1209-06-0110 諸 謝 金		2,696	2,830		134	1. 会議等出席謝金 1,380(1,312) 2. 講演等謝金 1,142(1,142) 3. 作業協力等謝金 308(242) 計 2,830(2,696)
	42052-1202-08-2010 職 員 旅 費		94,825	95,132		307	
	42052-1202-08-2020 日 額 旅 費		110,650	103,202		7,448	
	42052-1202-08-3010 赴 任 旅 費		52,301	69,346		17,045	
	42052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費		1,165	1,282		117	
	42052-1203-09-1010 庁 費		227,231	226,959		272	1. 備品費 9,723(9,723) 2. 消耗品費 36,067(35,722) 3. 印刷製本費 1,352(1,352) 4. 通信運搬費 38,358(38,358) 5. 光熱水料 9,280(9,225) (1) 電気料 9,006(8,949) (2) ガス料 0(0) (3) 水道料 274(276) 0 1 . 上水道 - その他 223(224) 0 2 . 下水道 - その他 51(52) 6. 借料及び損料 862(862) 7. 会議費 68(68) 8. 賃金 1,872(1,712) 9. 保険料 314(288)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10. 子ども・子育て拠出金 7(7)
						11. 雑役務費 115,080(115,256)
						12. 燃料費
						01. A重油 1,004(922)
						13. 職員厚生経費 12,972(13,736)
						計 226,959(227,231)
	42052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	785,073	722,407		62,666	1. 消耗品費 12,630(12,913)
						2. 通信運搬費 0(7,885)
						3. 借料及び損料 0(0)
						4. 雑役務費 709,777(764,275)
						計 722,407(785,073)
	42052-1203-09-2025 用地処理事務費	84	84		0	1. 借料及び損料 84(84)
						2. 会議費 0(0)
						計 84(84)
	42052-1203-09-2030 工事雑費	2,213,154	2,261,190		48,036	1. 備品費 12,717(13,956)
						2. 消耗品費 172,947(166,643)
						3. 被服費 6,884(7,098)
						4. 印刷製本費 378(363)
						5. 通信運搬費 84,024(94,263)
						6. 光熱水料 213,608(216,176)
						(1) 電気料 176,533(181,454)
						(2) ガス料 14,487(13,020)
						(3) 水道料 22,588(21,702)
						01. 上水道 - その他 15,181(14,492)
						02. 下水道 - その他 7,407(7,210)
						7. 借料及び損料 4,703(4,618)
						8. 賃金 426,064(447,974)
						9. 保険料 88,482(76,532)
						10. 子ども・子育て拠出金 2,061(1,776)
						11. 雑役務費 1,183,756(1,122,296)
						12. 燃料費 65,566(61,459)
						01. 灯油 31,740(29,022)
						02. A重油 33,676(32,437)
						03. 軽油 150(0)
						計 2,261,190(2,213,154)
	42052-1203-09-2781 広報費	56,146	55,586		560	1. 消耗品費 375(625)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2.印刷製本費 15,940(14,951)
						3.通信運搬費 101(81)
						4.借料及び損料 2,868(2,628)
						5.雑役務費 36,302(37,861)
						計 55,586(56,146)
	42052-1203-09-3131 車 両 費	678,295		685,731	7,436	1.備品費 585(582)
						2.借料及び損料 164(180)
						3.保険料 2,655(3,142)
						4.自動車交換差金 29,082(22,248)
						5.雑役務費 589,385(588,042)
						6.自動車維持費 63,860(64,101)
						計 685,731(678,295)
	42052-1203-09-4211 電子計算機借料	371,872		392,336	20,464	
	42199-1203-09-9030 自動車重量税	78,283		76,655	1,628	自動車重量税 76,655(78,283)
	42029-1205-16-7700 国有資産所在市町村交付金	23,989		22,555	1,434	
	42052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	32,731		32,731	0	
	050 北海道港湾空港整備事業 工事諸費					
221	01-43 北海道港湾空港整備事業 工事諸費に必要な経費	3,128,000		3,209,000	81,000	
	001 既定定員に伴う経費					
	001 人 件 費	2,278,983		2,429,000	150,017	
	43052-1201-02-0000 職員基本給	922,417		922,152	265	
	02-0100 職員俸給	883,348		883,086	262	
	02-0200 扶養手当	27,778		27,778	0	
	02-0300 地域手当	11,291		11,288	3	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当	565,672		565,548	124	
	03-0100 管理職手当	48,990		48,990	0	
	03-0300 通勤手当	7,584		7,584	0	
	03-0400 特殊勤務手当	4		31	27	
	03-0500 特地勤務手当	0		0	0	
	03-0600 宿日直手当	0		0	0	
	03-0700 期末手当	224,950		224,884	66	
	03-0800 勤勉手当	164,760		164,711	49	
	03-1000 寒冷地手当	19,404		19,404	0	
	03-1100 住居手当	23,093		23,093	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1200 单身赴任手当		34,551	34,551		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		303	279		24	
	03-1700 広域異動手当		42,033	42,021		12	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		134,854	121,444		13,410	
	43052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1200 休職者給与		6,874	6,874		0	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		50,673	50,210		463	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1400 公務災害補償費		20,047	20,047		0	
	43052-1201-05-1500 退職手当		216,256	394,617		178,361	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		362,190	348,108		14,082	
006	定員合理化に伴う経費						
001	人件費		0	56,211		56,211	
	43052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	31,184		31,184	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	13,859		13,859	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	1,315		1,315	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	6,757		6,757	
	03-0800 勤勉手当		0	4,938		4,938	
	03-1000 寒冷地手当		0	849		849	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 单身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	4,089		4,089	
	43052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	43052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員担金		0	7,079		7,079	
011	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費		0	18,456		18,456	
	43052-1201-02-0000 職 員 基 本 給		0	11,224		11,224	
	02-0100 職 員 俸 給		0	10,828		10,828	
	02-0200 扶 養 手 当		0	396		396	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	43052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		0	3,528		3,528	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	455		455	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	1,531		1,531	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	1,119		1,119	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	423		423	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	1,420		1,420	
	43052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	43052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	43052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	2,284		2,284	
013	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費		0	31,049		31,049	
01	自律的再配置に伴う増		0	14,744		14,744	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	8,928		8,928	
	02-0100 職員俸給		0	8,334		8,334	
	02-0200 扶養手当		0	594		594	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	2,931		2,931	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	303		303	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	1,316		1,316	
	03-0800 勤勉手当		0	962		962	
	03-1000 寒冷地手当		0	350		350	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	1,093		1,093	
	43052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	43052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	1,792		1,792	
06	業務改革に伴う減		0	45,793		45,793	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	25,547		25,547	
	02-0100 職員俸給		0	24,239		24,239	
	02-0200 扶養手当		0	1,308		1,308	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0		0	0	
43052-1201-03-0000	職員諸手当		0		11,422	11,422	
	03-0100 管理職手当		0		0	0	
	03-0300 通勤手当		0		606	606	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0	0	
	03-0500 特勤勤務手当		0		0	0	
	03-0600 宿日直手当		0		0	0	
	03-0700 期末手当		0		5,847	5,847	
	03-0800 勤勉手当		0		4,272	4,272	
	03-1000 寒冷地手当		0		697	697	
	03-1100 住居手当		0		0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0		0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	0	
43052-1201-04-0100	超過勤務手当		0		3,179	3,179	
43052-1201-05-0600	常勤職員給与		0		0	0	
43052-1201-05-1200	休職者給与		0		0	0	
43052-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与		0		0	0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0		0	0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0		0	0	
43052-1201-05-1400	公務災害補償費		0		0	0	
43052-1201-05-1500	退職手当		0		0	0	
43052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0		5,645	5,645	
11	その他						
43052-1201-02-0000	職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0		0	0	
	02-0200 扶養手当		0		0	0	
	02-0300 地域手当		0		0	0	
43052-1201-03-0000	職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0		0	0	
	03-0300 通勤手当		0		0	0	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0	0	
	03-0500 特勤勤務手当		0		0	0	
	03-0600 宿日直手当		0		0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	43052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	43052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	43052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	43052-1201-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0	0		0	
	43052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	43052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0	0		0	
016	人 当 経 費	849,017		848,804		213	
	43089-1201-05-2100 児 童 手 当		12,715	12,715		0	
	43052-1209-06-0110 諸 謝 金		336	338		2	1. 会議等出席謝金 10(8) 2. 講演等謝金 328(328) 計 338(336)
	43052-1202-08-2010 職 員 旅 費		22,776	22,792		16	
	43052-1202-08-2020 日 額 旅 費		27,432	25,117		2,315	
	43052-1202-08-3010 赴 任 旅 費		15,294	16,353		1,059	
	43052-1203-09-1010 庁 費		70,735	71,313		578	1. 備品費 453(261) 2. 消耗品費 20,316(19,698) 3. 印刷製本費 236(236) 4. 通信運搬費 9,383(9,383) 5. 光熱水料 1,675(1,696) (1) 電気料 1,626(1,647) (2) ガス料 0(0) (3) 水道料 49(49) 01. 上水道 - その他 40(40) 02. 下水道 - その他 9(9)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6.借料及び損料 466(466) 7.会議費 11(11) 8.賃金 863(854) 9.保険料 144(143) 10.子ども・子育て拠出金 4(4) 11.雑役務費 35,513(35,565) 12.燃料費 01.A重油 177(165) 13.職員厚生経費 2,072(2,253) 計 71,313(70,735)
	43052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	120,807	112,222		8,585	1.消耗品費 1,622(1,626) 2.通信運搬費 0(1,250) 3.借料及び損料 0(0) 4.雑役務費 110,600(117,931) 計 112,222(120,807)
	43052-1203-09-2025 用地処理事務費	0	0		0	1.借料及び損料 0(0) 2.会議費 0(0) 計 0(0)
	43052-1203-09-2030 工事雑費	322,237	326,834		4,597	1.備品費 2,594(2,426) 2.消耗品費 27,207(28,370) 3.被服費 1,070(1,357) 4.印刷製本費 64(80) 5.通信運搬費 17,508(16,301) 6.光熱水料 28,136(34,781) (1)電気料 23,705(29,407) (2)ガス料 1,474(1,376) (3)水道料 2,957(3,998) 01.上水道-その他 2,078(2,728) 02.下水道-その他 879(1,270) 7.借料及び損料 1,108(1,163) 8.賃金 85,674(88,294) 9.保険料 18,721(18,340) 10.子ども・子育て拠出金 431(426) 11.雑役務費 132,416(116,619) 12.燃料費 11,905(14,080) 01.灯油 5,679(6,658)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							02.A重油 6,226(7,422)
							計 326,834(322,237)
	43052-1203-09-2781 広 報 費	18,671		18,671		0	1.消耗品費 0(0)
							2.印刷製本費 1,424(1,360)
							3.通信運搬費 0(0)
							4.借料及び損料 2,200(2,580)
							5.雑役務費 15,047(14,731)
							計 18,671(18,671)
	43052-1203-09-3131 車 両 費	160,833		164,675		3,842	1.備品費 585(0)
							2.借料及び損料 82(180)
							3.保険料 569(826)
							4.自動車交換差金 8,698(5,124)
							5.雑役務費 139,477(138,923)
							6.自動車維持費 15,264(15,780)
							計 164,675(160,833)
	43052-1203-09-4211 電子計算機借料	67,880		68,853		973	
	43199-1203-09-9030 自動車重量税	939		742		197	自動車重量税 742(939)
	43029-1205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	4,673		4,490		183	
	43052-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	3,689		3,689		0	
222	059 北海道都市環境整備事業 工事諸費						
	01-44 北海道都市環境整備事業 工事諸費に必要な経費	1,666,000		1,666,000		0	
	001 既定定員に伴う経費(都 市水)						
	001 人 件 費	85,913		85,238		675	
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給	37,753		37,743		10	
	02-0100 職 員 俸 給	35,546		35,536		10	
	02-0200 扶 養 手 当	2,110		2,110		0	
	02-0300 地 域 手 当	97		97		0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当	23,505		23,499		6	
	03-0100 管 理 職 手 当	0		0		0	
	03-0300 通 勤 手 当	359		359		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	0		0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当	0		0		0	
	03-0700 期 末 手 当	9,343		9,340		3	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当	6,805	6,803		2	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	1,028	1,028		0	
	03-1100 住 居 手 当	2,094	2,094		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	1,172	1,172		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当	2,704	2,703		1	
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当	4,783	4,769		14	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与	0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与					
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	0	0		0	
	44052-1201-05-1400 公 務 災 害 補 償 費	0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当	0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	19,872	19,227		645	
003	既 定 定 員 に 伴 う 経 費 (道 路 環 境)					
001	人 件 費	1,125,111	1,144,726		19,615	
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給	510,999	510,851		148	
	02-0100 職 員 俸 給	488,901	488,754		147	
	02-0200 扶 養 手 当	17,487	17,487		0	
	02-0300 地 域 手 当	4,611	4,610		1	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当	267,596	267,512		84	
	03-0100 管 理 職 手 当	2,812	2,812		0	
	03-0300 通 勤 手 当	10,075	10,075		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	2	21		19	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当	391	391		0	
	03-0700 期 末 手 当	121,215	121,179		36	
	03-0800 勤 勉 手 当	88,453	88,426		27	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	12,989	12,989		0	
	03-1100 住 居 手 当	7,880	7,880		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	7,031	7,031		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	112	77		35	
	03-1700 広 域 異 動 手 当	16,636	16,631		5	
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当	71,679	70,369		1,310	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与	4,140	4,140		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		42,740	43,638		898	
	44052-1201-05-1400 公務災害補償費		5,536	5,536		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当		33,138	59,321		26,183	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		189,283	183,359		5,924	
006	定員合理化に伴う経費(都市水)						
001	人 件 費		0	4,325		4,325	
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	2,399		2,399	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		0	1,066		1,066	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	101		101	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	520		520	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	380		380	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	65		65	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	315		315	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	44052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	545		545	
008	定員合理化に伴う経費(道路環境)						
001	人 件 費						
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 年 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 比 較	年 度 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0		0		0	
44052-1201-03-0000	職員諸手当							
	03-0100 管理職手当		0		0		0	
	03-0300 通勤手当		0		0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0		0		0	
	03-0700 期末手当		0		0		0	
	03-0800 勤勉手当		0		0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0		0		0	
	03-1100 住居手当		0		0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0		0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0		0	
44052-1201-04-0100	超過勤務手当		0		0		0	
44052-1201-05-1200	休職者給与		0		0		0	
44052-1201-05-1400	公務災害補償費		0		0		0	
44052-1201-05-1500	退職手当		0		0		0	
44052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0		0		0	
011	増員要求に伴う経費(都 市水)							
001	人 件 費							
44052-1201-02-0000	職員基本給							
	02-0100 職員俸給		0		0		0	
	02-0300 地域手当		0		0		0	
44052-1201-03-0000	職員諸手当							
	03-0300 通勤手当		0		0		0	
	03-0700 期末手当		0		0		0	
	03-0800 勤勉手当		0		0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0		0		0	
44052-1201-04-0100	超過勤務手当		0		0		0	
44052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0		0		0	
013	増員要求に伴う経費(道 路環境)							
001	人 件 費							
44052-1201-02-0000	職員基本給							
	02-0100 職員俸給		0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	0		0	
44052-1201-03-0000	職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
44052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
44052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
016	人当経費(都市水)	42,087		47,087		5,000	
44089-1201-05-2100	児童手当		120	120		0	
44052-1209-06-0110	諸謝金		452	452		0	1. 会議等出席謝金 0(0) 2. 講演等謝金 452(452) 計 452(452)
44052-1202-08-2010	職員旅費		387	388		1	
44052-1202-08-2020	日額旅費		1,451	1,404		47	
44052-1202-08-3010	赴任旅費		634	678		44	
44052-1203-09-1010	庁費		240	228		12	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 0(0) 3. 印刷製本費 0(0) 4. 通信運搬費 0(0) 5. 光熱水料 (1) 電気料 0(0) (2) ガス料 0(0) (3) 水道料 01. 上水道 - その他 0(0) 02. 下水道 - その他 0(0) 6. 借料及び損料 0(0) 7. 会議費 1(1) 8. 雑役務費 141(141) 9. 燃料費 01. A重油 0(0) 10. 職員厚生経費 86(98) 計 228(240)
44052-1203-09-1040	情報処理業務庁 費		3,220	2,304		916	1. 消耗品費 128(58) 2. 通信運搬費 0(58)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 0(0)
	44052-1203-09-4211 電子計算機借料		1,134	858	276	
	44199-1203-09-9030 自動車重量税		0	0	0	自動車重量税 0(0)
	44052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金		81	81	0	
018	人当経費(道路環境)		412,889	393,274	19,615	
	44089-1201-05-2100 児童手当		11,945	11,945	0	
	44052-1209-06-0110 諸謝金		112	114	2	1. 会議等出席謝金 32(30) 2. 講演等謝金 82(82) 計 114(112)
	44052-1202-08-2010 職員旅費		757	757	0	
	44052-1202-08-2020 日額旅費		7,060	5,933	1,127	
	44052-1202-08-3010 赴任旅費		3,871	4,139	268	
	44052-1203-09-1010 庁費		17,845	17,903	58	1. 備品費 611(561) 2. 消耗品費 2,238(2,200) 3. 印刷製本費 256(256) 4. 通信運搬費 3,168(3,168) 5. 光熱水料 1,102(1,067) (1) 電気料 1,072(1,039) (2) ガス料 0(0) (3) 水道料 30(28) 0 1. 上水道 - その他 24(23) 0 2. 下水道 - その他 6(5) 6. 借料及び損料 66(66) 7. 会議費 8(8) 8. 雑役務費 8,944(8,942) 9. 燃料費 0 1. A重油 108(96) 10. 職員厚生経費 1,402(1,481) 計 17,903(17,845)
	44052-1203-09-1040 情報処理業務庁費		54,826	42,859	11,967	1. 消耗品費 1,314(1,331) 2. 通信運搬費 0(804) 3. 借料及び損料 0(0) 4. 雑役務費 41,545(52,691) 計 42,859(54,826)
	44052-1203-09-2025 用地処理事務費		8	8	0	1. 借料及び損料 8(8)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2.会議費 0(0)
						計 8(8)
	44052-1203-09-2030 工 事 雑 費	196,642	182,598		14,044	1.備品費 815(1,018)
						2.消耗品費 16,019(15,097)
						3.被服費 744(276)
						4.印刷製本費 37(44)
						5.通信運搬費 8,084(10,858)
						6.光熱水料 19,929(22,158)
						(1)電気料 16,243(18,391)
						(2)ガス料 1,949(1,847)
						(3)水道料 1,737(1,920)
						01.上水道-その他 1,079(1,249)
						02.下水道-その他 658(671)
						7.借料及び損料 118(139)
						8.賃金 26,372(32,599)
						9.保険料 11,331(10,954)
						10.子ども・子育て拠出金 255(248)
						11.雑役務費 91,819(96,215)
						12.燃料費 7,075(7,036)
						01.灯油 3,635(3,323)
						02.A重油 3,409(3,713)
						03.軽油 31(0)
						計 182,598(196,642)
	44052-1203-09-2781 広 報 費	1,890	2,450		560	1.消耗品費 0(0)
						2.印刷製本費 1,650(1,530)
						3.借料及び損料 0(0)
						4.雑役務費 800(360)
						計 2,450(1,890)
	44052-1203-09-3131 車 両 費	102,956	109,305		6,349	1.保険料 473(390)
						2.自動車交換差金 5,843(0)
						3.雑役務費 91,217(91,028)
						4.自動車維持費 11,772(11,538)
						計 109,305(102,956)
	44052-1203-09-4211 電子計算機借料	12,671	12,893		222	
	44199-1203-09-9030 自動車重量税	406	585		179	自動車重量税 585(406)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44029-1205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金		526	411		115	
	44052-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金		1,374	1,374		0	
223	060 北海道国営公園等事業工 事諸費						
	01-45 北海道国営公園等事業工 事諸費に必要な経費		97,580	97,580		0	
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費		68,607	68,450		157	
	45052-1201-02-0000 職員基本給		32,948	32,939		9	
	02-0100 職員俸給		30,270	30,261		9	
	02-0200 扶養手当		1,650	1,650		0	
	02-0300 地域手当		1,028	1,028		0	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当		19,694	19,729		35	
	03-0100 管理職手当		2,334	2,334		0	
	03-0300 通勤手当		892	892		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	1		1	
	03-0700 期末手当		8,039	8,037		2	
	03-0800 勤勉手当		5,874	5,872		2	
	03-1000 寒冷地手当		650	650		0	
	03-1100 住居手当		336	336		0	
	03-1200 単身赴任手当		456	456		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		30	68		38	
	03-1700 広域異動手当		1,083	1,083		0	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当		2,278	2,277		1	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員負担金		13,687	13,505		182	
	006 定員合理化に伴う経費						
	001 人 件 費						
	45052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対 前	年 度	備 考
					算	要		比	増	
					要	求		較	減	
	03-0800 勤 勉 手 当			0		0			0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当			0		0			0	
	03-1100 住 居 手 当			0		0			0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当			0		0			0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			0		0			0	
	45052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当			0		0			0	
	45052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 員 担 金			0		0			0	
011	増 員 要 求 に 伴 う 経 費									
001	人 件 費									
	45052-1201-02-0000 職 員 基 本 給									
	02-0100 職 員 俸 給			0		0			0	
	02-0200 扶 養 手 当			0		0			0	
	02-0300 地 域 手 当			0		0			0	
	45052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当									
	03-0100 管 理 職 手 当			0		0			0	
	03-0300 通 勤 手 当			0		0			0	
	03-0700 期 末 手 当			0		0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当			0		0			0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当			0		0			0	
	03-1100 住 居 手 当			0		0			0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当			0		0			0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			0		0			0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当			0		0			0	
	45052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当			0		0			0	
	45052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 員 担 金			0		0			0	
016	振 替 定 員 に 伴 う 経 費									
001	人 件 費									
01	自 律 的 再 配 置 に 伴 う 増									
	45052-1201-02-0000 職 員 基 本 給									
	02-0100 職 員 俸 給			0		0			0	
	02-0200 扶 養 手 当			0		0			0	
	02-0300 地 域 手 当			0		0			0	
	45052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当									
	03-0100 管 理 職 手 当			0		0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		0	0			0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0			0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0			0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0			0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0			0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0			0	
	45052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0			0	
	45052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0	0			0	
06	業 務 改 革 に 伴 う 減							
	45052-1201-02-0000 職 員 基 本 給							
	02-0100 職 員 俸 給		0	0			0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0			0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0			0	
	45052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当							
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0			0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0			0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0			0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0			0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0			0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0			0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0			0	
	45052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0			0	
	45052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0	0			0	
11	そ の 他							
	45052-1201-02-0000 職 員 基 本 給							
	02-0100 職 員 俸 給		0	0			0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0			0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0			0	
	45052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当							
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0			0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0			0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当		0		0	0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0		0	0	
	03-1100 住 居 手 当		0		0	0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0		0	0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0		0	0	
	45052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0		0	0	
	45052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 員 担 金		0		0	0	
021	人 当 經 費	28,973		29,130		157	
	45089-1201-05-2100 児 童 手 当		480		480	0	
	45052-1202-08-2010 職 員 旅 費		330		331	1	
	45052-1202-08-2020 日 額 旅 費		167		167	0	
	45052-1202-08-3010 赴 任 旅 費		363		363	0	
	45052-1203-09-1010 庁 費		60		57	3	1. 消耗品費 0(0) 2. 会議費 1(1) 3. 職員厚生経費 56(59) 計 57(60)
	45052-1203-09-1040 情 報 処 理 業 務 庁 費	2,809		2,719		90	1. 消耗品費 35(35) 2. 通信運搬費 0(35) 3. 借料及び損料 0(0) 4. 雑役務費 2,684(2,739) 計 2,719(2,809)
	45052-1203-09-2030 工 事 雑 費	12,621		12,806		185	1. 備品費 249(209) 2. 消耗品費 1,249(983) 3. 被服費 31(60) 4. 印刷製本費 0(0) 5. 通信運搬費 1,878(1,121) 6. 光熱水料 2,871(4,112) (1) 電気料 2,822(4,064) (2) ガス料 0(0) (3) 水道料 49(48) 0 1 . 上水道 - その他 0(0) 0 2 . 下水道 - その他 49(48) 7. 借料及び損料 8(8) 8. 賃金 1,872(1,855) 9. 保険料 314(312)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10. 子ども・子育て拠出金 7(7)
						11. 雑役務費 3,117(2,886)
						12. 燃料費
						01. 灯油 1,210(1,068)
						02. A重油 0(0)
						計 12,806(12,621)
	45052-1203-09-2781 広 報 費	49	49		0	1. 消耗品費 0(0)
						2. 印刷製本費 49(49)
						3. 借料及び損料 0(0)
						4. 雑役務費 0(0)
						計 49(49)
	45052-1203-09-3131 車 両 費	9,719	9,694		25	1. 備品費 0(0)
						2. 保険料 22(52)
						3. 自動車交換差金 0(0)
						4. 雑役務費 8,993(8,919)
						5. 自動車維持費 679(748)
						計 9,694(9,719)
	45052-1203-09-4211 電子計算機借料	2,286	2,421		135	
	45199-1203-09-9030 自動車重量税	79	33		46	自動車重量税 33(79)
	45052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	10	10		0	
	070 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費					
224	01-46 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な経費	10,171,487	10,171,487		0	
	001 既定定員に伴う経費(農業)					
	001 人 件 費	6,769,063	6,686,113		82,950	
	46052-1201-02-0000 職員基本給	2,794,567	2,793,758		809	
	02-0100 職員俸給	2,671,438	2,670,639		799	
	02-0200 扶養手当	90,111	90,111		0	
	02-0300 地域手当	33,018	33,008		10	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当	1,615,460	1,620,801		5,341	
	03-0100 管理職手当	70,951	70,951		0	
	03-0300 通勤手当	54,153	54,153		0	
	03-0400 特殊勤務手当	8	8		0	
	03-0500 特勤勤務手当	706	706		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0600 宿日直手当		27	27		0	
	03-0700 期 末 手 当	670,794		673,856		3,062	
	03-0800 勤 勉 手 当	491,500		493,737		2,237	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	65,471		65,471		0	
	03-1100 住 居 手 当	70,325		70,325		0	
	03-1200 単身赴任手当	75,414		75,414		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	373		449		76	
	03-1700 広域異動手当	115,738		115,704		34	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当	369,965		359,351		10,614	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与	0		0		0	
	46052-1201-05-1200 休 職 者 給 与	26,165		26,165		0	
	46052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	180,110		222,947		42,837	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	178,290		221,177		42,887	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	1,820		1,770		50	
	46052-1201-05-1400 公務災害補償費	13,814		13,814		0	
	46052-1201-05-1500 退 職 手 当	689,057		592,815		96,242	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	1,079,925		1,056,462		23,463	
002	既定定員に伴う経費(水 産)						
001	人 件 費	983,687		975,905		7,782	
	46052-1201-02-0000 職 員 基 本 給	475,386		475,248		138	
	02-0100 職 員 俸 給	459,936		459,799		137	
	02-0200 扶 養 手 当	11,906		11,906		0	
	02-0300 地 域 手 当	3,544		3,543		1	
	46052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当	248,417		248,345		72	
	03-0100 管 理 職 手 当	4,518		4,518		0	
	03-0300 通 勤 手 当	6,673		6,673		0	
	03-0400 特殊勤務手当	3		3		0	
	03-0500 特地勤務手当	0		0		0	
	03-0600 宿日直手当	0		0		0	
	03-0700 期 末 手 当	112,624		112,590		34	
	03-0800 勤 勉 手 当	82,259		82,234		25	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	10,772		10,772		0	
	03-1100 住 居 手 当	5,711		5,711		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1200 単身赴任手当		6,504	6,504		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		30	23		7	
	03-1700 広域異動手当		19,323	19,317		6	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当		74,344	69,731		4,613	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	46052-1201-05-1200 休職者給与		2,024	2,024		0	
	46052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	46052-1201-05-1400 公務災害補償費		1,385	1,385		0	
	46052-1201-05-1500 退職手当		22,566	22,717		151	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		159,565	156,455		3,110	
006	定員合理化に伴う経費(農業)						
001	人件費		0	34,589		34,589	
	46052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	19,190		19,190	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当		0	8,527		8,527	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	809		809	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	4,158		4,158	
	03-0800 勤勉手当		0	3,038		3,038	
	03-1000 寒冷地手当		0	522		522	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	2,516		2,516	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与		0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	46052-1201-05-1400 公務災害補償費		0			0	
	46052-1201-05-1500 退職手当		0			0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	4,356		4,356	
011	増員要求に伴う経費(農業)						
001	人件費		0	39,202		39,202	
	46052-1201-02-0000 職員基本給		0	25,430		25,430	
	02-0100 職員俸給		0	23,613		23,613	
	02-0200 扶養手当		0	1,683		1,683	
	02-0300 地域手当		0	134		134	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当		0	5,908		5,908	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	860		860	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	1,730		1,730	
	03-0800 勤勉手当		0	1,265		1,265	
	03-1000 寒冷地手当		0	2,053		2,053	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	3,113		3,113	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与		0			0	
	46052-1201-05-1200 休職者給与		0			0	
	46052-1201-05-1400 公務災害補償費		0			0	
	46052-1201-05-1500 退職手当		0			0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	4,751		4,751	
013	振替定員に伴う経費(農業)						
001	人件費		0	19,049		19,049	
01	自律的再配置に伴う増(農業)		0	36,354		36,354	
	46052-1201-02-0000 職員基本給		0	22,035		22,035	
	02-0100 職員俸給		0	20,230		20,230	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当		0	1,626		1,626	
	02-0300 地域手当		0	179		179	
46052-1201-03-0000	職員諸手当		0	7,269		7,269	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	707		707	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	3,292		3,292	
	03-0800 勤勉手当		0	2,406		2,406	
	03-1000 寒冷地手当		0	864		864	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
46052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	2,674		2,674	
46052-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
46052-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
46052-1201-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
46052-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
46052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	4,376		4,376	
06	業務改革に伴う減(農業)		0	55,403		55,403	
46052-1201-02-0000	職員基本給		0	30,968		30,968	
	02-0100 職員俸給		0	28,720		28,720	
	02-0200 扶養手当		0	1,626		1,626	
	02-0300 地域手当		0	622		622	
46052-1201-03-0000	職員諸手当		0	13,858		13,858	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	708		708	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	7,125		7,125	
	03-0800 勤勉手当		0	5,207		5,207	
	03-1000 寒冷地手当		0	818		818	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 概 算	度 額	要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1100 住居手当		0		0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0		0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0		0		0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当		0		3,843		3,843	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与		0		0		0	
	46052-1201-05-1200 休職者給与		0		0		0	
	46052-1201-05-1400 公務災害補償費		0		0		0	
	46052-1201-05-1500 退職手当		0		0		0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0		6,734		6,734	
016	人当経費(農業)	2,016,424		2,113,810			97,386	
	46089-1201-05-2100 児童手当		37,580		37,580		0	
	46052-1209-06-0110 諸謝金		2,846		2,846		0	1.会議等出席謝金 1,941(1,991) 2.講演等謝金 617(617) 3.執筆謝金 200(172) 4.作業協力等謝金 88(66) 計 2,846(2,846)
	46052-1202-08-2010 職員旅費		115,965		114,049		1,916	
	46052-1202-08-2020 日額旅費		53,603		50,098		3,505	
	46052-1202-08-3010 赴任旅費		31,280		33,447		2,167	
	46052-1202-08-6010 委員等旅費		2,065		2,065		0	
	46052-1203-09-1010 庁費		174,514		173,711		803	1.備品費 298(298) 2.消耗品費 20,446(21,868) 3.印刷製本費 6,216(6,216) 4.通信運搬費 18,761(18,761) 5.光熱水料 4,752(4,696) (1)電気料 4,586(4,532) (2)ガス料 0(0) (3)水道料 166(164) 01.上水道-その他 135(133) 02.下水道-その他 31(31) 6.借料及び損料 1,481(1,481) 7.会議費 24(23) 8.賃金 10,136(9,927) 9.保険料 1,110(592) 10.子ども・子育て拠出金 29(15)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						11. 雑役務費 103,289(103,354)
						12. 燃料費
						01. A重油 603(548)
						13. 職員厚生経費 6,566(6,735)
						計 173,711(174,514)
	46052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	339,866	301,058		38,808	1. 消耗品費 3,970(3,858)
						2. 通信運搬費 3,148(6,989)
						3. 借料及び損料 0(0)
						4. 雑役務費 293,940(329,019)
						計 301,058(339,866)
	46052-1203-09-2025 用地処理事務費	27	27		0	1. 借料及び損料 27(27)
						2. 会議費 0(0)
						計 27(27)
	46052-1203-09-2030 工事雑費	709,591	849,421		139,830	1. 備品費 6,056(5,056)
						2. 消耗品費 65,912(65,515)
						3. 被服費 3,524(2,894)
						4. 印刷製本費 292(283)
						5. 通信運搬費 23,022(21,517)
						6. 光熱水料 63,957(66,814)
						(1) 電気料 51,285(52,935)
						(2) ガス料 6,038(6,671)
						(3) 水道料 6,634(7,208)
						01. 上水道 - その他 3,970(4,597)
						02. 下水道 - その他 2,664(2,611)
						7. 借料及び損料 3,670(3,454)
						8. 賃金 125,220(123,145)
						9. 保険料 53,426(44,248)
						10. 子ども・子育て拠出金 1,211(1,008)
						11. 雑役務費 490,048(360,645)
						12. 燃料費 13,083(15,012)
						01. 灯油 7,073(7,435)
						02. A重油 5,878(7,577)
						03. 軽油 132(0)
						計 849,421(709,591)
	46052-1203-09-3131 車両費	376,035	372,548		3,487	1. 備品費 585(0)
						2. 借料及び損料 164(180)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3. 保険料 1,312(2,166)
							4. 自動車交換差金 26,360(29,058)
							5. 雑役務費 313,579(312,515)
							6. 自動車維持費 30,548(32,116)
							計 372,548(376,035)
	46052-1203-09-4211 電子計算機借料	162,846		167,972		5,126	
	46199-1203-09-9030 自動車重量税	2,442		1,839		603	自動車重量税 1,839(2,442)
	46029-1205-16-7700 国有資産所在市町村交付金	6,272		5,717		555	
	46052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	1,432		1,432		0	
	46052-1959-18-5310 精算還付金	60		0		60	
017	人当経費(水産)	402,313		410,095		7,782	
	46089-1201-05-2100 児童手当	8,960		8,960		0	
	46052-1209-06-0110 諸謝金	51		54		3	1. 会議等出席謝金 8(5) 2. 講演等謝金 46(46) 3. 執筆謝金 0(0) 計 54(51)
	46052-1202-08-2010 職員旅費	9,126		9,133		7	
	46052-1202-08-2020 日額旅費	11,565		10,821		744	
	46052-1202-08-3010 赴任旅費	4,447		4,755		308	
	46052-1203-09-1010 庁費	17,846		17,775		71	1. 備品費 350(350) 2. 消耗品費 5,273(5,273) 3. 印刷製本費 513(513) 4. 通信運搬費 2,483(2,483) 5. 光熱水料 843(848) (1) 電気料 812(818) (2) ガス料 0(0) (3) 水道料 31(30) 01. 上水道 - その他 25(24) 02. 下水道 - その他 6(6) 6. 借料及び損料 75(75) 7. 会議費 7(7) 8. 賃金 0(0) 9. 保険料 0(0) 10. 子ども・子育て拠出金 0(0) 11. 雑役務費 6,960(6,953)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5. 雑役務費 97,035(96,665)
							6. 自動車維持費 5,323(5,672)
							計 105,573(108,337)
	46052-1203-09-4211 電子計算機借料	20,912	21,761			849	
	46199-1203-09-9030 自動車重量税	498	289			209	自動車重量税 289(498)
	46029-1205-16-7700 国有資産所在市町村交付金	1,005	969			36	
	46052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	165	165			0	
	080 北海道災害復旧事業等工事諸費						
225	01-49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	34,334	53,596			19,262	
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人件費						
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当	11,576	18,086			6,510	
	016 人当経費	22,758	35,510			12,752	
	49053-1202-08-2020 日額旅費	4,456	7,150			2,694	
	49053-1203-09-2030 工事雑費	18,302	28,360			10,058	工事雑費 28,360(18,302)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	6,226		6,226	
95063-2111-03-0000	職員諸手当		0	29,073		29,073	
	03-0300 通勤手当		0	2,626		2,626	
	03-0700 期末手当		0	15,242		15,242	
	03-0800 勤勉手当		0	11,140		11,140	
	03-1000 寒冷地手当		0	65		65	
95063-2111-04-0100	超過勤務手当		0	4,611		4,611	
015	増員要求に伴う経費						
01	人件費		0	306,879		306,879	
95063-2111-02-0000	職員基本給		0	227,938		227,938	
	02-0100 職員俸給		0	198,217		198,217	
	02-0200 扶養手当		0	11,841		11,841	
	02-0300 地域手当		0	17,880		17,880	
95063-2111-03-0000	職員諸手当		0	64,854		64,854	
	03-0300 通勤手当		0	7,322		7,322	
	03-0700 期末手当		0	32,830		32,830	
	03-0800 勤勉手当		0	23,989		23,989	
	03-1000 寒冷地手当		0	713		713	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
95063-2111-04-0100	超過勤務手当		0	14,087		14,087	
95063-2111-05-1360	短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
020	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)						
01	人件費		0	131,996		131,996	
95063-2111-02-0000	職員基本給		0	97,587		97,587	
	02-0100 職員俸給		0	84,910		84,910	
	02-0200 扶養手当		0	5,124		5,124	
	02-0300 地域手当		0	7,553		7,553	
95063-2111-03-0000	職員諸手当		0	28,381		28,381	
	03-0300 通勤手当		0	3,131		3,131	
	03-0700 期末手当		0	14,484		14,484	
	03-0800 勤勉手当		0	10,585		10,585	
	03-1000 寒冷地手当		0	181		181	
95063-2111-04-0100	超過勤務手当		0	6,028		6,028	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)						
01	人 件 費		0	133,635		133,635	
95063-2111-02-0000	職員基本給		0	90,123		90,123	
02-0100	職員俸給		0	79,032		79,032	
02-0200	扶養手当		0	3,018		3,018	
02-0300	地域手当		0	8,073		8,073	
95063-2111-03-0000	職員諸手当		0	37,817		37,817	
03-0300	通勤手当		0	2,222		2,222	
03-0700	期末手当		0	20,452		20,452	
03-0800	勤勉手当		0	14,946		14,946	
03-1000	寒冷地手当		0	197		197	
95063-2111-04-0100	超過勤務手当		0	5,695		5,695	
022	振替定員に伴う経費(そ の他)						
01	人 件 費						
95063-2111-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
95063-2111-03-0000	職員諸手当						
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
95063-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
025	地方運輸局一般行政共通 経費	1,355,671		1,370,097		14,426	
95063-2111-05-0710	非常勤職員手当		998	976		22	医師 976(998)
95089-2111-05-2100	児童手当		152,480	152,605		125	152,605(152,480)
95063-2129-06-0110	諸 謝 金		738	798		60	1. 会議等出席謝金 入札監視委員会及び綱紀保持委員会等委員謝金 477(477) 10局 1人 2回 1.5H @6,100円 183(183) 10局 2人 2回 1.5H @4,900円 294(294) 2. 講演等謝金 委員謝金 321(261)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) ホームページ研修謝金 10局 1人 1回 1.5H @5,100円 77(77)
					(2) メディアトレーニング研修謝金 10局 1人 1回 2.0H @6,100円 (1.5) 122(92)
					(3) 各種研修等謝金 10局 1人 1回 2.0H @6,100円 (1.5) 122(92)
					計 798(738)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	15,204	15,261	57	会議等出席旅費(内国旅費) 15,261(15,204)
					1. 本省主催会議出席旅費 5,421(5,366)
					(1) 局長会議 1人 10局 (39,900) @40,300円 403(399)
					(2) 副局長・次長会議 1人 9局 (39,100) @39,500円 356(352)
					(3) 総務部長等会議 1人 10局 (39,100) @39,500円 395(391)
					(4) 部長会議 48人 (39,100) @39,500円 1,896(1,877)
					(5) 調整官会議 1人 10局 1回 (38,300) @38,700円 387(383)
					(6) 課長会議 1,597(1,581)
					(イ) 本土 4人 10局 1回 (38,300) @38,700円 1,548(1,532)
					(ロ) 沖縄 1人 1局 1回 (49,000) @49,100円 49(49)
					(7) 本省主催担当官会議 1人 10局 1回 (38,300) @38,700円 387(383)
					2. 本局主催会議出席旅費(運輸支局長等会議) 2,297(2,287)
					(1) 運輸支局 1人 74運輸支局 1回 (24,600) @24,700円 1,828(1,820)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 海事事務所		
							1人 19海事事務所 1回 (24,600) @24,700円	469(467)
							3. 沖縄県内連絡旅費(沖縄総合事務局 海事事務所)	109(112)
							(1) 那覇~宮古		
							1人 1回 (54,040) @48,740円	49(54)
							(2) 那覇~八重山		
							1人 1回 (58,240) @60,440円	60(58)
							4. 会計事務関係打合せ旅費		
							分任物品管理官設置官署		
							1人 (22) 14局 1回 (22,200) @22,300円	312(488)
							5. 予算関係企画調整旅費		
							本局~本省		
							1人 10局 2回 (38,300) @38,700円	774(766)
							6. 会計実地検査関係旅費		
							1人 10局 3地区 (22,200) @22,300円	669(666)
							7. 連絡旅費	3,672(3,604)
							(1) 本省連絡旅費		
							1人 2回 10局 (38,300) @38,700円	774(766)
							(2) 支局間連絡旅費		
							1人 11回 23支局 (3,760) @3,930円	994(951)
							(3) 本局支局間等連絡旅費	1,904(1,887)
							(イ) 本局~支局		
							1人 2回 74支局 (11,300) @ 11,400円	1,687(1,672)
							(ロ) 本局~海事事務所		
							1人 1回 19事務所 (11,300) @ 11,400円	217(215)
							8. 人事情報処理システム打合せ旅費	1,322(1,322)
							2人 10局 @50,800円	1,016(1,016)
							3人 10局 @10,200円	306(306)
							9. 労務担当官打合せ会議旅費	685(593)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2122-08-5010 航海日当食卓料		567	573		6	1.航海日当 83(83) 1人 102日 @750円 77(77) 1人 (8) 7日 @750円 6(6) 2.食卓料 490(484) 1人 365日 (736) @743円 272(269) 1人 365日 (589) @595円 218(215) 計 573(567)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費		175	175		0	会議等出席旅費(内国旅費) 175(175) (1)入札監視委員会及び網紀保持委員会等 (1,680) 10局 3人 1.5回 @1,690円 76(76) (2)ホームページ研修講師 10局 1人 1回 @3,320円 33(33) (3)メディアトレーニング研修講師 10局 1人 1回 @3,320円 33(33) (4)各種研修等講師 10局 1人 1回 @3,320円 33(33)
	95063-2123-09-1010 庁費		1,132,563	1,137,199		4,636	1.備品費 20,652(22,947) 2.消耗品費 81,555(90,617) 3.印刷製本費 7,084(7,084) 4.通信運搬費 73,383(80,628) 5.光熱水料 130,740(145,267) (1)電気料 89,193(99,104) (2)ガス料 19,908(22,120) (3)上水道料 11,685(12,983) (4)下水道料 9,954(11,060) 6.借料及び損料 5,837(6,066) 7.会議費 54(54) 8.賃金 70,812(70,812) 9.保険料 82,818(82,513) 10.子ども・子育て拠出金 586(586) 11.自動車交換差金 13,710(10,403) (1)乗用車 6,855(10,403) (2)業務用自動車 6,855(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 概 算 要 求 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
						1 2 . 雑役務費 600,277(564,701)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																					
						国庫債務負担行為の内訳 (3年度) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋港湾合同庁舎他 13施設 維持管理業務委託</td> <td>3,404</td> <td>1,134</td> <td>1,135</td> <td>1,135</td> </tr> </tbody> </table> (3年度) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京港湾合同庁舎 施設管理・運營業務</td> <td>27,630</td> <td>9,210</td> <td>9,210</td> <td>9,210</td> </tr> </tbody> </table> (3年度) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高松サンポート合同庁舎 施設管理・運營業務</td> <td>128,694</td> <td>42,898</td> <td>42,898</td> <td>42,898</td> </tr> </tbody> </table> (2年度) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪合同庁舎(第4号館) 施設管理・運營業務</td> <td>218,014</td> <td>80,114</td> <td>71,865</td> <td>66,035</td> </tr> </tbody> </table> (元年度) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜第二合同庁舎 施設管理・運營業務</td> <td>125,418</td> <td>42,678</td> <td>41,601</td> <td>41,139</td> </tr> </tbody> </table> (元年度) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁舎警備委託費</td> <td>2,306</td> <td>458</td> <td>462</td> <td>462</td> <td>462</td> <td>462</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	3年度	4年度	5年度	名古屋港湾合同庁舎他 13施設 維持管理業務委託	3,404	1,134	1,135	1,135	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	3年度	4年度	5年度	東京港湾合同庁舎 施設管理・運營業務	27,630	9,210	9,210	9,210	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	3年度	4年度	5年度	高松サンポート合同庁舎 施設管理・運營業務	128,694	42,898	42,898	42,898	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	2年度	3年度	4年度	大阪合同庁舎(第4号館) 施設管理・運營業務	218,014	80,114	71,865	66,035	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	元年度	2年度	3年度	横浜第二合同庁舎 施設管理・運營業務	125,418	42,678	41,601	41,139	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	庁舎警備委託費	2,306	458	462	462	462	462
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	3年度	4年度	5年度																																																																							
名古屋港湾合同庁舎他 13施設 維持管理業務委託	3,404	1,134	1,135	1,135																																																																							
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	3年度	4年度	5年度																																																																							
東京港湾合同庁舎 施設管理・運營業務	27,630	9,210	9,210	9,210																																																																							
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	3年度	4年度	5年度																																																																							
高松サンポート合同庁舎 施設管理・運營業務	128,694	42,898	42,898	42,898																																																																							
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	2年度	3年度	4年度																																																																							
大阪合同庁舎(第4号館) 施設管理・運營業務	218,014	80,114	71,865	66,035																																																																							
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	元年度	2年度	3年度																																																																							
横浜第二合同庁舎 施設管理・運營業務	125,418	42,678	41,601	41,139																																																																							
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																																																																					
庁舎警備委託費	2,306	458	462	462	462	462																																																																					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2年度) (単位:千円)
							区 分 国庫債務 負担行為 限度額 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度
							庁舎警備委託費 15,084 308 3,694 3,694 3,694 3,694
							(3年度) (単位:千円)
							区 分 国庫債務 負担行為 限度額 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度
							庁舎警備委託費 106,800 21,360 21,360 21,360 21,360 21,360
							(2年度) (単位:千円)
							区 分 国庫債務 負担行為 限度額 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度
							マネージド・プリント・ サービス(MPS)経費 76,176 13,092 18,131 18,131 18,131 8,691
							(29年度) (単位:千円)
							区 分 国庫債務 負担行為 限度額 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度
							マネージド・プリント・ サービス(MPS)経費 (57,149) (7,081) (14,162) (14,287) (14,412) (7,207)
							54,535 6,776 13,494 13,619 13,744 6,902
							(3年度) (単位:千円)
							区 分 国庫債務 負担行為 限度額 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度
							マネージド・プリント・ サービス(MPS)経費 55,520 6,940 13,880 13,880 13,880 6,940
							(元年度) (単位:千円)
							区 分 国庫債務 負担行為 限度額 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度
							安否確認システム経費 (15,706) (4,946) (2,690) (2,690) (2,690) (2,690)
							15,349 4,946 2,690 2,571 2,571 2,571
							13.自動車維持費 23,801(24,560)
							14.燃料費 2,735(3,178)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費	2,696	1,947		749	(1) 灯油 1,602(1,565) (2) A重油 1,133(1,613) 15. 職員厚生経費 23,155(23,147) 1. 消耗品費 人事情報処理システム等の運用経費 1,287(1,295) 2. 借料及び損料 人事情報処理システム計算機借料等 660(1,401) 計 1,947(2,696)
	95063-2123-09-3610 船舶運航費	13,936	23,901		9,965	1. 燃料費(船舶燃料費) (1) 燃料費(軽油) (イ) きんき (10,200) (80.00) (1.10) 10,000% @91.30円 1.00 913(898) (ロ) はるかぜ (18,090) (93.00) (1.10) 19,000% @101.90円 1.00 1,936(1,851) (2) 潤滑油 (イ) きんき 120% (530) (1.10) @583円 1.00 70(70) (ロ) はるかぜ (60) (1,376.80) (1.10) 120% @566円 1.00 68(91) 20% @1,581円 1.00 32(0) 2. 消耗品費(船舶需品費) (イ) きんき 65(65) (ロ) はるかぜ 251(240) 3. 雑役務費 20,566(10,721) (1) 船舶一般修繕費 10,721(10,721) (イ) きんき 5,322(5,322) (ロ) はるかぜ 5,399(5,399) (2) 船舶特別修繕費 きんき 9,845(0)
	95063-2123-09-4211 電子計算機借料	8,348	9,110		762	借料及び損料 複写機等借料 9,110(8,348)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
						国庫債務負担行為の内訳 (3年度) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>5,230</td> <td>1,046</td> <td>1,046</td> <td>1,046</td> <td>1,046</td> <td>1,046</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	事務機器借入れ等	5,230	1,046	1,046	1,046	1,046	1,046
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度														
事務機器借入れ等	5,230	1,046	1,046	1,046	1,046	1,046														
						(2年度) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>(7,840) 6,704</td> <td>(1,568) 1,568</td> <td>(1,568) 1,284</td> <td>(1,568) 1,284</td> <td>(1,568) 1,284</td> <td>(1,568) 1,284</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	事務機器借入れ等	(7,840) 6,704	(1,568) 1,568	(1,568) 1,284	(1,568) 1,284	(1,568) 1,284	(1,568) 1,284
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度														
事務機器借入れ等	(7,840) 6,704	(1,568) 1,568	(1,568) 1,284	(1,568) 1,284	(1,568) 1,284	(1,568) 1,284														
						(元年度) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>(62,880) 17,714</td> <td>(12,484) 12,370</td> <td>(12,599) 1,336</td> <td>(12,599) 1,336</td> <td>(12,599) 1,336</td> <td>(12,599) 1,336</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	事務機器借入れ等	(62,880) 17,714	(12,484) 12,370	(12,599) 1,336	(12,599) 1,336	(12,599) 1,336	(12,599) 1,336
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度														
事務機器借入れ等	(62,880) 17,714	(12,484) 12,370	(12,599) 1,336	(12,599) 1,336	(12,599) 1,336	(12,599) 1,336														
						(30年度) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>(72,659) 22,538</td> <td>(12,872) 3,101</td> <td>(15,614) 5,421</td> <td>(15,637) 5,444</td> <td>(15,637) 5,444</td> <td>(12,899) 3,128</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	事務機器借入れ等	(72,659) 22,538	(12,872) 3,101	(15,614) 5,421	(15,637) 5,444	(15,637) 5,444	(12,899) 3,128
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度														
事務機器借入れ等	(72,659) 22,538	(12,872) 3,101	(15,614) 5,421	(15,637) 5,444	(15,637) 5,444	(12,899) 3,128														
	95063-2123-09-5010 土地建物借料	4,060	3,701		359	1. 中部運輸局(下田海事事務所) 85(85) 2. 近畿運輸局(勝浦海事事務所) 417(417) 3. 中国運輸局(尾道海事事務所) 23(23) 4. 四国運輸局(今治海事事務所) 3,176(3,179) 5. 北海道運輸局(本局小樽残置機関)(前年度限りの経費) 0(356) 計 3,701(4,060)														
	95063-2123-09-5510 各所修繕	21,588	21,588		0	一般修繕 21,588(21,588)														
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	1,457	1,437		20	1. 庁用自動車 909(1,115) 2. 業務用自動車 502(325) 3. その他車両 26(17) 計 1,437(1,457)														

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金		725	690		35	
	95063-2129-17-1010 交 際 費		136	136		0	
	030 施 設 整 備 費						
	95063-2204-15-0010 施 設 整 備 費		20,849	36,168		15,319	1.局長室等空調設備改修工事(中部運輸局) 8,030(0) 2.電話交換機更新工事(中国運輸局) 2,972(0) 3.LED照明器具取替工事及び消防設備更新工事(四国運輸局) 6,055(0) 4.災害対策本部室改修等工事(九州運輸局) 16,036(0) 5.建具改修工事(九州運輸局) 1,089(0) 6.ミーティングルーム改修工事(九州運輸局) 1,986(0) 7.前年度限りの経費 0(20,849) 計 36,168(20,849)
	010 観光庁一般行政に必要な経費						
	010 観光庁一般行政共通経費		23,100	27,895		4,795	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		4,413	8,807		4,394	会議等出席旅費 8,807(4,413) 地方運輸局観光部長等会議 6,422(3,218) 1.運輸局(7G) 1人 9局 (4) (39,600) 8回 @39,500円 2,844(1,426) 2.運輸局(3~6G) 1人 9局 (4) (38,800) 8回 @38,700円 2,786(1,397) 3.沖縄(7G) 1人 1局 (4) (49,800) 8回 @49,900円 399(199) 4.沖縄(3~6G) 1人 1局 (4) (49,000) 8回 @49,100円 393(196) 地方運輸局観光課長(観光企画課、国際観光課、観光地域振興課)等会議 2,385(1,195) 1.運輸局(3~6G) 1人 9局 (3) (38,800) 6回 @38,700円 2,090(1,048) 2.沖縄(3~6G) 1人 1局 (3) (49,000) 6回 @49,100円 295(147)
	95063-2123-09-1010 庁 費		18,687	19,088		401	賃金 17,800(17,432) 社会保険料 1,288(1,255) 計 19,088(18,687)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
121	総合政策局一般行政に必要な経費		79,320	80,324		1,004	
002	総合政策局一般行政共通経費						
01	総合政策局共通費(政策分)						
95063-2123-09-1010	庁費		12,965	12,930		35	1.賃金 12,930(12,965) (1)物流システム合理化計画策定[物流政策課] 5,332(5,287) (イ)地方物流体系策定調査(集計整理・ヒアリング) 51人日 9局 (9,130) 9,210 4,227(4,191) (ロ)都市内輸送合理化調査(集計整理・調査) 30人日 4局 (9,130) 9,210 1,105(1,096) (2)貨物利用運送事業対策[物流政策課] (イ)貨物利用運送事業実態調査事務費(集計賃金) 15人日 1局 (9,130) 9,210 138(137) (3)各事業者の省エネ対策責任者の育成[環境政策課] 1,934(1,917) (イ)地方運輸局 10人日 10局 2回 (9,130) 9,210 1,842(1,826) (ロ)沖縄総合事務局 10人日 1局 1回 (9,130) 9,210 92(91) (4)地域公共交通確保維持改善事業[交通支援課] (56) 60人日 (11) 10局 (9,130) 9,210 5,526(5,624)
004	広域交通圏における公共交通網整備計画策定						
95063-2122-08-2010	職員旅費		569	568		1	会議等出席旅費 交通計画主管課長会議出席旅費 568(569) 1.本土分 1人 10局 (50,800) @ 50,700円 507(508) 2.沖縄分 1人 1局 (61,000) @ 61,100円 61(61)
005	物流システム合理化計画策定		1,826	1,695		131	
95063-2129-06-0110	諸謝金		110	110		0	会議等出席謝金 物流システム合理化計画策定謝金 2時間 9局 @6,100 110(110)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		200	201	1	会議等出席旅費 物流システム合理化計画策定旅費 1人 1回 9局 (22,200) @22,300円 201(200)
	95063-2123-09-1010 庁 費		1,516	1,384	132	1.印刷製本費 物流システム合理化計画策定事務費 (1)地方物流体系策定調査費 (イ)封筒印刷費 400件 2枚 9局 @ 15.6円 1.10 124(124) (ロ)報告書作成費 50部 9局 @ 780円 1.10 386(386) (2)都市内輸送合理化調査費 (イ)報告書作成費(50頁) 50部 4局 @ 780円 1.10 172(172) 2.借料及び損料 物流システム合理化計画策定事務費 (1)委員会経費 会場借上料 4回 7局 (29,790) @25,080円 702(834) 計 1,384(1,516)
	011 地方交通審議会		40,415	40,495	80	
	95063-2111-05-0200 委 員 手 当		31,850	31,850	0	1.地方交通審議会 (1)委員長 9人 1回 100% @20,500円 185(185) (2)委員 8人 9局 1回 60% @17,700円 765(765) (3)専門委員 12人 1回 60% @15,700円 114(114) 2.地方交通審議会(船員部会) (1)船員に関する審議 (イ)委員 1人 11局 12回 @17,700円 2,337(2,337) (ロ)臨時委員 8人 11局 12回 @17,700円 18,692(18,692) (2)最低賃金審議 6,532(6,532)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 委員 1人 41部会 2回 50% @17,700円 726(726)
							(ロ) 臨時委員 8人 41部会 2回 50% @17,700円 5,806(5,806)
							(3) 最低賃金実態調査 3人 11局 1回 50% @17,700円 293(293)
							3. 都道府県部会 6人 46部会 60% @17,700円 2,932(2,932)
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		70	70		0	会議等出席謝金 70(70)
							1. 地方交通審議会諸謝金 2人 2回 1H 20% @7,000円 6(6)
							2. 都道府県部会諸謝金 1人 46部会 1H 20% @7,000円 64(64)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		322	323		1	1. 会議等出席旅費 (1) 都道府県部会出席旅費 1人 46部会 20% (24,600) @24,700円 227(226)
							2. 現地調査等旅費 (1) 最低賃金実態調査旅費(船員部会) (イ) 本土分 1人 1回 10局 40% (22,200) @22,300円 89(89)
							(ロ) 沖縄分 1人 1回 1局 40% (18,020) @18,140円 7(7)
							計 323(322)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		5,988	6,034		46	会議等出席旅費 6,034(5,988)
							1. 地方交通審議会委員旅費 5人 2回 40% @1,100円 4(4)
							2. 地方交通審議会委員旅費(船員部会) (1) 船員に関する審議 (イ) 本土分 3人 10局 11回 90% (11,300) @11,400円 3,386(3,356)
							(ロ) 沖縄分 3人 1局 11回 90% (7,120) @7,240円 215(211)
							(2) 最低賃金審議 1,898(1,889)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						地方交通審議会事務費(船員部会)
						(1)速記代 1,517(1,484)
						(イ)船員に関する審議
						(20,827) 11局 11回 @21,303円 25% 1.00 644(630)
						(ロ)最低賃金審議
						(20,827) 2回 41部会 2H @21,303円 25% 1.00 873(854)
						計 2,189(2,156)
022	大災害発生時における交通系の情報収集・共有体制の整備	13,491	17,007		3,516	
95063-2122-08-2010	職員旅費	1,835	1,905		70	1.会議等出席旅費
						(1)安全防災危機管理担当者会議に要する職員旅費
						(イ)全国~東京(3G~6G)
						10人 1回 (38,800) @38,700円 387(388)
						2.現地調査等旅費 1,518(1,447)
						(1)緊急災害対策派遣隊の派遣に要する職員旅費
						(イ)本局~運輸支局(3~6G)
						30人 1回 (35,300) @35,400円 1,062(1,059)
						(2)TEC-FORCE研修に要する職員旅費
						(イ)全国~東京(3~6G) (10) 0人 1回 (38,800) @38,700円 0(388)
						(3)全支局でのTEC-FORCE訓練時の本局指導に要する職員旅費
						(イ)本局~運輸支局(3~6G)
						(0) (6) (23,300) 40人 1回 @11,400円 456(0)
95063-2123-09-1010	庁費	11,656	15,102		3,446	1.通信運搬費
						(1)災害時における情報連絡体制の維持 14,310(10,864)
						衛星携帯電話通信料 7,945(7,945)
						(イ)基本料金 117台 12月 @4,900円 1.10 7,568(7,568)
						(ロ)通話料 377(377)
						(a)本局 9局 @5,000円 1.10 50(50)
						(b)支局 66局 @4,500円 1.10 327(327)
						緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)派遣先での通信体制の維持 1,770(1,770)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
023	大災害発生時における交 通系の情報収集・共有体 制の整備(衛星携帯電話 更新経費)	7,516	5,099	2,417	<p>(イ) モバイルデータ通信料</p> <p>(a) 本局</p> <p>10局 @ 62,436円 2式 1.10 1,374(1,374)</p> <p>(ロ) リモートアクセス利用料</p> <p>(a) 本局</p> <p>10局 @ 18,000円 2式 1.10 396(396)</p> <p>web会議用端末通信料</p> <p>(イ) 通信料金</p> <p>(10) 40式 12月 @8,702円 1.10 4,595(1,149)</p> <p>2. 雑役務費</p> <p>(1) 災害時における情報連絡体制の維持</p> <p>(イ) 気象警報・地震津波情報配信に係る情報提供料</p> <p>50台 12月 @1,200円 1.10 792(792)</p> <p>1. 備品費 5,099(7,516)</p> <p>(1) 衛星携帯電話バッテリー更新経費</p> <p>(51,680) (21) @ 64,600円 51個 1.10 3,624(1,194)</p> <p>(2) 災害時における情報連絡体制の維持 1,475(6,322)</p> <p>(イ) ポータブル電源購入経費 @ 47,190円 (2) 0個 1.10 0(104)</p> <p>(ロ) 衛星携帯電話購入経費 @ 609,930円 (1) 0台 1.10 0(671)</p> <p>(ハ) 非常用電源購入経費 0(1,756)</p> <p>(ニ) 防災服購入経費 (19,000) (30) @ 19,150円 70着 1.10 1,475(627)</p> <p>(ホ) インバータ発電機購入経費</p> <p>@ 268,200円 10台 1.10 0(2,950)</p> <p>(ヘ) ドラム式コードリール購入経費</p> <p>@ 8,100円 10台 1.10 0(89)</p> <p>(ト) ガソリン燃料購入経費 @ 3,800円 30台 1.10 0(125)</p> <p>(チ) 会議用マルチモニター購入経費</p> <p>@ 2,760,000円 0台 1.10 0(0)</p> <p>(3) 大規模災害時における代替施設予備電源の確保に要する経費 0</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							大規模災害時における代替施設予備電源の確保に要する経費については、予算編成過程で検討する。
026	貨物利用運送事業対策		1,010	1,002		8	
95063-2122-08-2010	職員旅費		810	812		2	1. 会議等出席旅費 520(520) (1) 貨物利用運送事業担当者会議旅費 397(398) (イ) 本土分 1人 9局 (38,800) @38,700円 348(349) (ロ) 沖縄分 1人 1事務局 (49,000) @49,100円 49(49) (2) 輸送安全対策連絡会議旅費 1人 5都道府県 (24,400) @24,500円 123(122) 2. 検査及び監督等旅費 貨物利用運送事業立入検査旅費 178(177) (1) 遠方 1人 5事業者 (24,400) @24,500円 123(122) (2) 近郊 1人 50事業者 @ 1,100円 55(55) 3. 現地調査等旅費 貨物利用運送事業実態調査旅費 1人 10箇所 (11,300) @11,400円 114(113) 1. 印刷製本費 貨物利用運送事業対策事務費 65(51) (1) 資料作成 (35) 40部 @780円 1.10 34(30) (2) 輸送安全対策連絡会議資料 (25) 36部 @780円 1.10 31(21) 2. 借料及び損料 貨物利用運送事業対策事務費 輸送安全対策連絡会議 会場借料 5都道府県 (29,790) @25,080円 125(149) 講演等謝金 倉庫管理主任者講習会 1H 10ヶ所 @ 7,900円 79(79) 1. 検査及び監督等旅費 1,173(1,163)
95063-2123-09-1010	庁費		200	190		10	
031	倉庫業等対策		1,528	1,528		0	
95063-2129-06-0110	諸謝金		79	79		0	
95063-2122-08-2010	職員旅費		1,163	1,173		10	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
	95063-2123-09-1010 庁 費	286	276		10	(1) 倉庫業対策 2. 倉庫業監査旅費 90事業所 (11,300) @11,400円 1,026(1,017) (1) トラクタターミナル立入検査 (イ) 立入検査旅費 2人 3カ所 (24,400) @24,500円 147(146) 1. 印刷製本費 倉庫業対策 倉庫管理主任者講習会 倉庫業関係法令説明資料作成費(50頁) (230) 234部 @780円 1.10 201(197) 2. 借料及び損料 倉庫業対策 倉庫管理主任者講習会 会場借上料 3ヶ所 (29,790) @25,080円 75(89)																												
496	鉄道局一般行政に必要な経費	28,524	28,890		366																													
000	鉄道局共通経費																																	
	95063-2123-09-1010 庁 費	11,592	11,592		0																													
	005 鉄道軌道監督業務	13,082	13,440		358																													
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 予 算 額</th> <th>3 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>1,052</td> <td>1,052</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,580</td> <td>1,580</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>483</td> <td>483</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>8,402</td> <td>8,402</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職 員 厚 生 経 費</td> <td>75</td> <td>75</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,592</td> <td>11,592</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 度 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	1,052	1,052	0	消 耗 品 費	1,580	1,580	0	印 刷 製 本 費	483	483	0	賃 金	8,402	8,402	0	職 員 厚 生 経 費	75	75	0	計	11,592	11,592	0
区 分	前 年 度 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																															
備 品 費	1,052	1,052	0																															
消 耗 品 費	1,580	1,580	0																															
印 刷 製 本 費	483	483	0																															
賃 金	8,402	8,402	0																															
職 員 厚 生 経 費	75	75	0																															
計	11,592	11,592	0																															
						1. 備品費 1,052(1,052) 2. 消耗品費 1,580(1,580) 3. 印刷製本費 483(483) 4. 賃金 8,402(8,402) 5. 職員厚生経費 75(75) 計 11,592(11,592)																												
						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (13,990) (13,990) (12,938) (12,938) (13,674) (13,674) (13,524) (13,524) (13,804) (13,804)																												

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(b) 防災対策策定検討旅費 1人 7箇所 (33,100) @ 33,200円 232(232)
					(5) 緊急災害対策派遣旅費 (a) 現地調査 1人 5箇所 (33,100) @ 33,200円 166(166)
					2. 会議等出席旅費 5,466(5,464) (1) 索道担当者本省会議出席 1人 8局 (38,800) @ 38,700円 310(310)
					(2) 動力車操縦者試験 4,293(4,293) (イ) 実技試験実地旅費 2人 38箇所 2回 @ 22,200円 3,374(3,374)
					(ロ) 養成機関監査及び調査 411(411) (a) 旅客鉄道株式会社等 2人 8箇所 / 4年 @ 22,200円 89(89)
					(b) 鉄道事業者 2人 29箇所 / 4年 @ 22,200円 322(322)
					(八) 適性検査判定技術講習会受講旅費 1人 10局 @ 50,800円 508(508)
					(3) 旅客会社及び貨物会社業務監査旅費 2人 13地区 (33,100) @ 33,200円 863(861)
					計 10,769(10,447)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	628	628	0	1. 会議等出席旅費 索道技術管理者研修会部外講師旅費 2人 9局 1回 @34,900円 628(628)
	95063-2123-09-1010 庁費	1,723	1,759	36	1. 借料及び損料 鉄道軌道監査等 (1) 索道技術管理者研修会場借料 北海道局、北陸信越局 2箇所 2日 (42,770) @ 51,800円 207(171)
					2. 雑役務費 鉄道軌道監査等 1,552(1,552) (1) 許認可業務用図面の電子ファイル化経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 鉄道施設防災対策の策定					電子ファイル化外注費 8局 400枚 @ 180円 1.1 634(634) (2) 適性検査判定技術講習会受講料 1人 10局 @ 91,800円 918(918) 計 1,759(1,723) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (660) (657) (663) (705) (714) 660 657 663 705 714 (要求要旨) 鉄道施設の地震ならびに落石、風水害等の事故防止対策の実態を調査し、防災対策の実施計画を策定するために必要な経費である。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	709	711		2	1. 検査及び監督等旅費 防災対策策定旅費 711(709) (1) 現地調査旅費 (22,200) 2人 1回 9局 @ 22,300円 401(400) (2) 防災対策策定検討旅費 (38,600) 1人 8局 @ 38,700円 310(309) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (87) (65) (65) (65) (66) 87 65 65 65 66 (要 求 要 旨) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務を推進するため等に必要な経費である。
	015 特例業務等監理業務					1. 会議等出席旅費 新幹線鉄道に係る並行在来線協議業務旅費 代替輸送協議会出席旅費 68(65) (北海道) 1人 1箇所 1回 (18,960) @20,180円 20(19) (中部) 1人 1箇所 2回 (13,180) @13,800円 28(26) (九州) 1人 1箇所 2回 (9,760) @ 9,920円 20(20) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (4,391) (4,190) (3,039) (3,039) (3,077) 4,391 4,190 3,039 3,039 3,077 (要 求 要 旨) 鉄道事業法(昭和61.12.4法律第92号)第14条に基づく認定事業者に対し、適切な運営がなされている
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	65	68		3	
	020 認定事業者に対する立入 検査					

要求 番号	事 項	前 予 算	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,049	3,052		3	<p>か等について適宜立入検査を行う必要があり、これに必要な経費である。</p> <p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>認定事業者に対する立入検査 3,052(3,049)</p> <p>(1) 一般認定旅費</p> <p>132分野 2人 (22,200) @22,300円 2/5年 2,355(2,344)</p> <p>(2) 特定認定旅費</p> <p>40分野 2人 (33,000) @33,200円 1/5年 531(528)</p> <p>(3) 連絡会議旅費</p> <p>8局間 2人 1回 (55,308) @52,008円 1/5年 166(177)</p>
	030 都市鉄道の利便増進事業の推進					
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	27	27		0	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>都市鉄道の利便増進に当たって生じている各種課題検討に関する旅費</p> <p>(1) 現地調査旅費</p> <p>(イ) 相鉄・JR直通線及び相鉄・東急直通線</p> <p>2人 3回 (2,714) @2,746円 16(16)</p> <p>2. 検査及び監督等旅費</p> <p>都市鉄道の利便増進に当たって生じている各種課題検討に関する旅費</p> <p>(1) 補助金監査旅費</p> <p>(イ) 相鉄・JR直通線及び相鉄・東急直通線</p> <p>2人 2回 (2,714) @ 2,746円 11(11)</p> <p>計 27(27)</p>
	551 地方運輸局一般行政共通経費					
	451 自動車局一般行政に必要な経費					
	01 自動車局一般行政共通経費					
	95063-2123-09-1010 庁 費	16,087	18,060		1,973	賃金 18,060(16,087)
	561 自動車局一般行政経費	31,310	38,898		7,588	
	005 旅客自動車運送事業対策等	3,626	6,937		3,311	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,254	1,826		572	<p>検査及び監督等旅費</p> <p>(1) 旅客輸送秩序改善対策旅費 1,129(561)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							10局 (1) 2人 2回 (11,300) @11,400円	456(226)
							9局 (1) 2人 1回 (11,300) @11,400円	206(102)
							53支局 (1) 2人 4回 @1,100円	467(233)
							(2)自動車運転代行対策旅費	640(636)
							10地区 1人 1回 @1,100円	11(11)
							37地区 1人 1回 (11,300) @11,400円	422(418)
							47地区 1人 4回 @1,100円	207(207)
							会議等出席旅費		
							乗合バスの上限運賃変更認可事案に係る説明及び意見を聴く会出席 旅費		
							5地区 1人 1回 (11,300) @11,400円	57(57)
							計	1,826(1,254)
95063-2123-09-1010	庁 費	2,372	5,111			2,739	通信運搬費		
							補助事業事務費		
							交付決定通知書等郵送費 (712) 920事業者 2種 (82) @84円	155(117)
							借料及び損料	4,956(2,255)
							(1)個人タクシー試験会場借料	3,748(2,041)
							7局 3回 (39,720) @33,440円	703(834)
							1局 3回 (48,000) @60,000円	180(144)
							1局 3回 (56,672) @266,000円	798(170)
							1局 3回 (297,600) @689,000円	2,067(893)
							(2)乗合バスの上限運賃変更認可事案に係る説明及び意見を聴く 会会場借料		
							5地区 1回 (42,770) @33,440円	168(214)
							(3)タクシー乗車禁止地区における標識更新費用		
							3箇所 @ 346,500円	1,040(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					計 5,111(2,372)
	010 自動車保安対策	19,200	23,474	4,274	
	95063-2129-06-0110 諸謝金	4,795	5,857	1,062	作業協力等謝金 自動車整備士技能検定試験委員会謝金 5,857(4,795)
					1. 試験委員 3,148(2,617)
					(1) 学科
					1,740人 / ⁽¹⁶⁰⁾ 80人 3時間 1回 @ 6,100円 403(201)
					(2) 口述
					⁽⁴⁾ 5人 9局 6時間 1回 @6,100円 1,647(1,318)
					(3) 実技
					2人 9局 6時間 1回 @6,100円 659(659)
					(4) 実技準備
					2人 9局 4時間 1回 @6,100円 439(439)
					2. 試験補助員 2,709(2,178)
					(1) 学科
					1,740人 / ⁽¹⁶⁰⁾ 80人 3時間 1回 @ 6,100円 403(201)
					(2) 口述
					⁽⁴⁾ 5人 9局 6時間 1回 @6,100円 1,647(1,318)
					(3) 実技
					2人 9局 6時間 1回 @6,100円 659(659)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	5,050	5,506	456	1. 会議等出席旅費
					自動車整備士技能検定試験旅費
					試験概要説明会
					1人 9局 2回 ^(38,800) @38,700円 697(698)
					2. 現地調査等旅費
					自動車整備士技能検定試験旅費 2,332(1,896)
					(1) 養成施設指定調査旅費
					1人 4箇所 2回 ^(11,300) @11,400円 91(90)
					(2) 未認証行為事業者調査旅費 2,241(1,806)
					(イ) 定期調査
					^(20,700) 20,481事業者 1回 / 6年 1回 / 4事業者 ^(1.5) 2人 @ 1,100円 1,877(1,423)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口)特別調査
						(522) 496事業者 1回 / 3事業者 2人 @1,100円 364(383)
						3. 検査及び監督等旅費
						自動車整備士技能検定試験旅費 2,477(2,456)
						(1) 試験立会旅費 721(716)
						(イ)局 試験場 604(599)
						1人 53箇所 1回 1日 (11,300) @11,400円
						(口)運輸支局 試験場 117(117)
						2人 53箇所 1回 1日 @1,100円
						(2)養成施設監査旅費 1,756(1,740)
						1人 154箇所 (11,300) @11,400円
						計 5,506(5,050)
95063-2123-09-1010	庁 費	9,355	12,111		2,756	1. 借料及び損料 10,424(7,707)
						(1) 自動車整備士技能検定試験事務費 10,045(7,335)
						(イ)試験場借料 5,351(2,649)
						(a) 学科 53箇所 1回 (29,760) (1) @33,440円 2室 3,545(1,577)
						(b) 口述 9箇所 1回 (29,760) (3) @33,440円 5室 1,505(804)
						(c) 実技 9箇所 1回 (29,760) @33,440円 1室 301(268)
						(口)実技試験機器借料 4,694(4,686)
						9箇所 1回 1種目 4問 (118,340) @118,540円 × 1.10
						(2)未認証行為事業者対策事務自動車借用料
						53局 1回 @ (7,020) 7,150円 379(372)
						2. 雑役務費
						合格証書執耕料 (34,000) 35,000枚 @35円 × 1.10 1,348(1,309)
						3. 通信運搬費
						未認証行為事業者対策事務費高速道路使用料 339(339)
						53局 1回 @ 3,200円 × 2(往復)
015	臨時運行許可事務	6,815	6,815		0	計 12,111(9,355)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95063-2122-08-2010	職員旅費	509	513		4	検査及び監督等旅費 臨時運行許可事務監査旅費 45回 @ (11,300) 513(509) @ 11,400
95063-2123-09-1010	庁費	6,306	6,302		4	臨時運行許可事務費 6,302(6,306) 1. 消耗品費 5,968(5,972) (1) 回送運行許可番号標作成費(金属製) 5,093(5,093) 3,852組 @1,202円 × 1.10 (2) 回送運行許可番号標作成費(合成樹脂製) (216) 215組 @3,700円 × 1.10 875(879) 2. 印刷製本費 334(334) 58,500枚 @5.19円 × 1.10
020	貨物自動車運送事業対策					
95063-2122-08-2010	職員旅費	693	692		1	1. 会議等出席旅費 輸送合理化推進関係連絡旅費 444(445) 1人 10局 1回 (38,800) @38,700円 387(388) 1人 52支局 1回 @1,100円 57(57) 2. 検査及び監督等旅費 荷主に対する働きかけ関係旅費 2人 10局 4回 @3,100 248(248) 計 692(693)
025	貨物自動車輸送秩序改善等対策					
95063-2122-08-2010	職員旅費	976	980		4	会議等出席旅費 貨物自動車輸送秩序改善対策旅費 貨物自動車輸送秩序対策担当官会議旅費 980(976) (イ) 本省会議 1人 10局 (38,800) @38,700円 387(388) (ロ) 地方運輸局会議 1人 52支局 (11,300) @11,400円 593(588)
610	海事局共通経費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-1010 庁 費		65,753	67,152		1,399	(環 A11) (環 A13) 1.賃金 65,263(63,914) 2.保険料 1,889(1,839) 計 67,152(65,753)
615	モーターボート競走監督						
	95063-2122-08-2010 職員旅費		1,028	1,142		114	内国旅費 1,142(1,028) 1.会議等出席旅費 表彰式等出席旅費 78(72) (イ)SG競走等表彰式出席 1人 13ヶ所 (5,222) @ 5,708円 74(68) (ロ)日本モーターボート競走会選手等養成訓練卒業式出席 1人 1ヶ所 1回 @ 3,640円 4(4) 2.検査及び監督等旅費 モーターボート競走指導監督旅費 1,064(956) (イ)モーターボート競走発走信号用時計の調整立会い 1人 24ヶ所 4回 (4,884) @ 4,881円 469(469) (ロ)モーターボート競走指導監督調査(競走場及び場外) 1人 24ヶ所 1/4 (4,884) @4,881円 29(29) 1人 (79) 80ヶ所 1/4 (8,817) @10,013円 200(174) (ハ)競走場等の構造及び設備の変更確認 1人 (36) 37ヶ所 (7,901) @ 8,829円 327(284) (ニ)日本モーターボート競走会指導監督 1人 24ヶ所 1/3 @4,881円 39
751	港湾局一般行政に必要な経費		734	2,795		2,061	
010	港湾局一般行政共通経費						
	95063-2123-09-1010 庁 費		271	2,311		2,040	(環 A13) 雑役務費 排水分析費 3施設 @90,255円 271(271) 消耗品費 港湾運送労働実態調査等用品 3本 10局 @68,000円 2,040(0) 計 2,311(271)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																							
	020 廃油処理施設検査監督等					(環 A13)																																							
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(438) (438)</td> <td>(418) (418)</td> <td>(426) (426)</td> <td>(427) (427)</td> <td>(461) (461)</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(438) (438)	(418) (418)	(426) (426)	(427) (427)	(461) (461)																											
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																								
予 算 額	(438) (438)	(418) (418)	(426) (426)	(427) (427)	(461) (461)																																								
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	463	484		21	1. 検査及び監督等旅費 廃油処理施設検査監督及び排水分析調査旅費 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>1人</td> <td>1回</td> <td>11か所</td> <td>@ 8,836円</td> <td>(75)</td> </tr> </table>		1人	1回	11か所	@ 8,836円	(75)																																	
	1人	1回	11か所	@ 8,836円	(75)																																								
						2. 会議等出席旅費 廃油処理事業担当者会議出席旅費 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>1人</td> <td>1回</td> <td>10局</td> <td>@ 38,700円</td> <td>(388)</td> </tr> </table>		1人	1回	10局	@ 38,700円	(388)																																	
	1人	1回	10局	@ 38,700円	(388)																																								
						計 484(463)																																							
	030 地方運輸行政推進費	1,190,043	1,107,139		82,904																																								
227	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(15,058) (15,058)</td> <td>(14,782) (14,782)</td> <td>(16,377) (16,377)</td> <td>(15,089) (15,089)</td> <td>(17,870) (17,870)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(15,058) (15,058)	(14,782) (14,782)	(16,377) (16,377)	(15,089) (15,089)	(17,870) (17,870)	決 算 額						差 引 額																				
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																								
予 算 額	(15,058) (15,058)	(14,782) (14,782)	(16,377) (16,377)	(15,089) (15,089)	(17,870) (17,870)																																								
決 算 額																																													
差 引 額																																													
	121 バリアフリー法等に基づく一体的・総合的なバリアフリー化の推進に必要な経費	17,984	20,450		2,466																																								
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	3,370	4,516		1,146	1. 会議等出席謝金 (1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 (イ) 移動等円滑化評価会議等の開催 (a) 地域ブロック会議(地方運輸局)(会長) <table border="0"> <tr> <td></td> <td>1人</td> <td>10地域</td> <td>1回</td> <td>2H @7,200円</td> <td>(144)</td> </tr> </table> (b) 地域ブロック会議(地方運輸局)(委員) <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(2)</td> <td>6人</td> <td>10地域</td> <td>1回</td> <td>2H @6,000円</td> <td>(240)</td> </tr> </table> (c) 地域ブロック会議(沖縄総合事務局)(会長) <table border="0"> <tr> <td></td> <td>1人</td> <td>1地域</td> <td>1回</td> <td>2H @7,200円</td> <td>(14)</td> </tr> </table> (d) 地域ブロック会議(沖縄総合事務局)(委員) <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(3)</td> <td>4人</td> <td>1地域</td> <td>1回</td> <td>2H @6,000円</td> <td>(36)</td> </tr> </table> (e) 地域ブロック会議(運輸支局)(会長) <table border="0"> <tr> <td></td> <td>1人</td> <td>53地域</td> <td>1回</td> <td>2H @6,100円</td> <td>(647)</td> </tr> </table> (f) 地域ブロック会議(運輸支局)(委員) <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(1)</td> <td>2人</td> <td>53地域</td> <td>1回</td> <td>2H @4,900円</td> <td>(519)</td> </tr> </table>		1人	10地域	1回	2H @7,200円	(144)		(2)	6人	10地域	1回	2H @6,000円	(240)		1人	1地域	1回	2H @7,200円	(14)		(3)	4人	1地域	1回	2H @6,000円	(36)		1人	53地域	1回	2H @6,100円	(647)		(1)	2人	53地域	1回	2H @4,900円	(519)
	1人	10地域	1回	2H @7,200円	(144)																																								
	(2)	6人	10地域	1回	2H @6,000円	(240)																																							
	1人	1地域	1回	2H @7,200円	(14)																																								
	(3)	4人	1地域	1回	2H @6,000円	(36)																																							
	1人	53地域	1回	2H @6,100円	(647)																																								
	(1)	2人	53地域	1回	2H @4,900円	(519)																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業 (イ) バリアフリープロモーター選考・認定委員会 448(448) (a) 地方運輸局(会長) 1人 2H 10地域 1回 @6,100円 122(122) (b) 地方運輸局(委員) 3人 2H 10地域 1回 @4,900円 294(294) (c) 沖縄総合事務局(会長) 1人 2H 1地域 1回 @6,100円 12(12) (d) 沖縄総合事務局(委員) 2人 2H 1地域 1回 @4,900円 20(20) 2. 講演等謝金 1,456(1,322) (2) 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業 (イ) バリアフリープロモーター派遣 553(553) (a) 基本構想作成説明会(地方運輸局)(大学教授級1) 1人 1H 69地域 1回 @7,900円 545(545) (b) 基本構想作成説明会(沖縄総合事務局)(大学教授級1) 1人 1H 1地域 1回 @7,900円 8(8) (3) 心のバリアフリーの推進関連事業 (イ) バリアフリー教室の開催 903(769) (a) 地方運輸局(大学准教授級) 1人 2H 10地域 ⁽⁶⁾ 7回 @6,100円 854(732) (b) 沖縄総合事務局(大学准教授級) 1人 2H 1地域 ⁽³⁾ 4回 @6,100円 49(37) 計 4,516(3,370) 会議等出席旅費 3,495(3,259) 1. 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 移動等円滑化評価会議等の開催 562(563) (1) 評価会議(地方運輸局 本省) 1人 10地域 1回 ^(39,600) @39,500円 395(396) (2) 評価会議(沖縄総合事務局 本省) 1人 1地域 1回 ^(49,800) @49,900円 50(50) (3) 地域ブロック会議(運輸支局) 1人 53地域 1回 @2,200円 117(117) 2. 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業
	95063-2122-08-2010 職員旅費	3,259	3,495		236	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	度 減	備 考
												バリアフリープロモーター派遣 1,766(1,758) (1) 全国バリアフリープロモーター選考・認定委員会(地方運輸局) 1人 10地域 1回 @22,300円 (22,200) 223(222) (2) 沖縄総合事務局 1人 1地域 1回 @2,087円 (1,940) 2(2) (3) 基本構想作成説明会(地方運輸局) 1人 69地域 1回 @22,300円 (22,200) 1,539(1,532) (4) 基本構想作成説明会(沖縄総合事務局) 1人 1地域 1回 @2,087円 (1,940) 2(2)
												3. 心のバリアフリーの推進関連事業 (1) バリアフリー教室の開催 1,167(938) (イ) 地方運輸局 1人 10地域 5回 @22,300円 (4) (22,200) 1,115(888) 1人 10地域 2回 @2,200円 44(44) (ロ) 沖縄総合事務局 1人 1地域 4回 @2,087円 (3) (1,940) 8(6)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費		1,668		2,512			844				会議等出席旅費 2,512(1,668) 1. 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 評価会議等の開催 715(391) (1) 地域ブロック会議(地方運輸局 遠方) 1人 10地域 1回 @22,300円 (22,200) 223(222) (2) 地域ブロック会議(地方運輸局 近郊) (2) 6人 10地域 1回 @2,200円 132(44) (3) 地域連絡会議(沖縄総合事務局) (4) 5人 1地域 1回 @2,087円 (1,940) 10(8) (4) 地域連絡会議(運輸支局) (1) 3人 53地域 1回 @2,200円 350(117)
												2. 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業 バリアフリープロモーター派遣 1,635(1,139)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) バリアフリープロモーター選考・認定委員会出席旅費(地方運輸局) 4人 10地域 1回 @ 2,200円 88(88)
						(2) バリアフリープロモーター選考・認定委員会出席旅費(沖縄総合事務局) (1,940) 3人 1地域 1回 @ 2,087円 6(6)
						(3) 基本構想作成説明会(地方運輸局) (47) 1人 69地域 1回 @22,300円 1,539(1,043)
						(4) 基本構想作成説明会(沖縄総合事務局) (1,940) 1人 1地域 1回 @ 2,087円 2(2)
						3. 心のバリアフリーの推進関連事業
						(1) バリアフリー教室の開催 162(138)
						(イ) 地方運輸局 1人 10地域 (6) 7回 @2,200円 154(132)
						(ロ) 沖縄総合事務局 1人 1地域 (3) (1,940) 4回 @2,087円 8(6)
95063-2123-09-2236	総合的バリアフリー推進調査費	9,687	9,927		240	1. 印刷製本費 780(516)
						(1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業
						(イ) 評価会議等の開催 733(473)
						(a) 地方ブロック会議(地方運輸局)資料作成(軽印刷: 5 0 頁) (20) (10) 40部 11地域 1回 @210円 1.10 102(46)
						(b) 地方ブロック会議(運輸支局)資料作成(軽印刷: 5 0 頁) (20) 27部 53地域 1回 @140円 1.10 220(163)
						(c) 報告書作成(一般印刷: 1 0 0 頁) (1,000) 1,555部 @240円 1.10 411(264)
						(2) 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業
						(イ) バリアフリープロモーター選考・認定委員会
						(a) 委員会資料作成(軽印刷: 5 0 頁) (10) 5部 11地域 1回 @780円 1.10 47(43)
						2. 借料及び損料 8,333(8,341)
						(1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業
						(イ) 評価会議等の開催 1,899(2,007)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(a) 地方ブロック会議(地方運輸局) (10) 1日 11地域 1回 @51,810円 570(428)
						(b) 地方ブロック会議(運輸支局) 1日 53地域 1回 @25,080円 1,329(1,579)
						(2) 心のバリアフリーの推進関連事業 (イ) バリアフリー教室の開催 6,434(6,334)
						(a) 会場借料 1日 11回 (42,770) @51,810円 570(470)
						(b) 疑似体験機器等レンタル料 15人 46回 @ 7,000円 4,830(4,830)
						(c) バスレンタル料 2回 1台 11地域 @47,000円 1,034(1,034)
						3. 会議費 (1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 (イ) 評価会議等の開催 165(161)
						(a) 地方ブロック会議(地方運輸局) (10) 40人 11地域 1回 @100円 1.10 48(44)
						(b) 地方ブロック会議(運輸支局) 20人 53地域 1回 @100円 1.10 117(117)
						4. 雑役務費 (1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 (イ) 評価会議等の開催 649(669)
						(a) 地方ブロック会議(地方運輸局)手話通訳 2H 2人 11地域 1回 (4,800) @ 4,100円 180(211)
						(b) 地方ブロック会議(地方運輸局)速記 2H 11地域 1回 (20,827) @ 21,303円 469(458)
						計 9,927(9,687)
228	10-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	4,466	4,069		397	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (4,778) (4,593) (4,486) (4,465) (4,656) 4,778 4,593 4,486 4,465 4,656 決 算 額 差 引 額
	020 海洋基本計画等に基づく海洋政策推進のために必要な経費	481	69		412	環 A13

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
						<table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="text-align:right;">27年度</td> <td style="text-align:right;">28年度</td> <td style="text-align:right;">29年度</td> <td style="text-align:right;">30年度</td> <td style="text-align:right;">元年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align:right;">(480) (478) (465) (471) (477)</td> <td style="text-align:right;">(480) (478) (465) (471) (477)</td> <td style="text-align:right;">(480) (478) (465) (471) (477)</td> <td style="text-align:right;">(480) (478) (465) (471) (477)</td> <td style="text-align:right;">(480) (478) (465) (471) (477)</td> </tr> </table>	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	(480) (478) (465) (471) (477)	(480) (478) (465) (471) (477)	(480) (478) (465) (471) (477)	(480) (478) (465) (471) (477)	(480) (478) (465) (471) (477)
27年度	28年度	29年度	30年度	元年度												
(480) (478) (465) (471) (477)	(480) (478) (465) (471) (477)	(480) (478) (465) (471) (477)	(480) (478) (465) (471) (477)	(480) (478) (465) (471) (477)												
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		95	64	31	講習等謝金 油濁防止管理者養成講習会講師謝金 (3) 2H 2人 2ヶ所 @7,900円 64(95)										
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		377	0	377	会議等出席旅費 海洋汚染防止担当官会議出席旅費 0(377) 1. 地方運輸局分 (1) (1) (9) (36,600) 0人 0回 0局 @0円 0(330) 2. 沖縄分 (1) (1) (1) (46,800) 0人 0回 0局 @0円 0(47)										
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		9	5	4	会議等出席旅費 油濁防止管理者養成講習会講師旅費 5(9) 1. 関東分 2人 1ヶ所 (1,447) @1,363円 3(3) 2. 関西分 2人 1ヶ所 (2,760) @820円 2(6)										
615	船舶油濁損害対策		3,985	4,000	15	(要 求 要 旨) 総トン数100トン以上の船舶の所有者等に対して船主責任保険等の加入を義務付け等した船舶油濁等 損害賠償保障法の的確な実施に要する経費である。										
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,026	2,025	1	(環 A11) (環 A13) 内国旅費 2,025(2,026) 1. 会議等出席旅費 797(801) (1) 船舶油濁等損害賠償保障法担当官会議出席費用 (39,457) 10局 1人 1回 @ 39,480円 395(395) (2) 船舶油濁等損害賠償保障法担当官研修参加費用 (40,640) 10局 1人 1回 @ 40,240円 402(406) 2. 検査及び監督等旅費 1,228(1,225) (1) 本局管内立入検査旅費 30隻 1回 1人 @ 2,200円 66(66) (2) 支局・事務所管内立入検査旅費 (33,100) 35隻 1回 1人 @ 33,200円 1,162(1,159)										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
229	95063-2123-09-2173 海洋環境対策調査費	1,959	1,975		16	(環 A11) (環 A13) 1. 消耗品費 1,509(1,493) (1) ファクシミリ費用(普通紙購入費) 178(178) (2) ファクシミリ専用トナー 1,186(1,170) (3) 証明書交付用紙(偽造防止用紙) 145(145) 2. 雑務費 (1) ファクシミリ保守管理費用 466(466) 計 1,975(1,959)
	15-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (4,447) (4,416) (4,416) (4,640) (4,090) 決 算 額 4,447 4,416 4,416 4,640 4,090 差 引 額
	121 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	3,818	3,820		2	
	010 物流生産性向上推進事業					(環 A11)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	331	332		1	検査及び監督等旅費 地方運輸局 支局(6-3級) 1人 1回 1箇所 10局 (33,100) @33,200円 332(331)
	015 輸送部門における省エネ対策等の調査分析及び普及・促進	3,487	3,488		1	(環 A11)
	95063-2129-06-0110 諸謝金	131	131		0	講演等謝金 各事業者の省エネ対策責任者の育成に必要な諸謝金 131(131) 1. 地方運輸局 1人 10地域 1回 1.5H @ 7,900円 119(119) 2. 沖縄総合事務局 1人 1地域 1回 1.5H @ 7,900円 12(12)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	1,568	1,577		9	会議等出席旅費 1,577(1,568) 1. 各事業者の省エネ対策責任者の育成 (1) 地方運輸局(6G) 214(213) 1人 9地域 1回 (22,200) @ 22,300 201(200) 1人 1地域 1回 (11,300) @ 11,400 11(11) (2) 沖縄総合事務局(6G) 1人 1地域 1回 @ 1,700 2(2)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							2. 事業者の省エネ対策の取組みに係る点検	1,363(1,355)
							(1) 地方運輸局(6G)	1,346(1,338)
							1人 9地域 5回 (22,200) @ 22,300	1,004(999)
							3人 1地域 10回 (11,300) @ 11,400	342(339)
							(2) 沖縄総合事務局(6G)		
							2人 1地域 5回 @ 1,700	17(17)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費		115	116		1	会議等出席旅費		
							各事業者の省エネ対策責任者の育成	116(115)
							1 地方運輸局(6G)		
							1人 10地域 1回 (11,300) @ 11,400円	114(113)
							2 沖縄総合事務局(6G)		
							1人 1地域 1回 @ 1,700円	2(2)
	95063-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費		1,673	1,664		9	1. 印刷製本費		
							(1) 各事業者の省エネ対策責任者の育成に係る会議資料冊子作成 軽印刷	576(576)
							(イ) 地方運輸局		
							1回 10地域 30部 @1,540円 1.10	508(508)
							(ロ) 沖縄総合事務局		
							1回 1地域 40部 @1,540円 1.10	68(68)
							2. 借料及び損料		
							各事業者の省エネ対策責任者の育成		
							会場借料(30名収容)	98(112)
							(1) 地方運輸局 1回 3地域 (29,790) @ 25,080円	75(89)
							(2) 沖縄総合事務局 1回 1地域 (23,360) @ 23,320円	23(23)
							3. 会議費		
							(1) 各事業者の省エネ対策責任者の育成 一般会議費		
							30名 11地域 1回 @100円 1.10	36(36)
							4. 雑役務費		
							各事業者の省エネ対策責任者の育成	954(949)
							(イ) 地方運輸局(2G)	947(942)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1人 9地域 5回 (19,700) @19,800円 891(887)
						1人 1地域 5回 (11,050) @11,150円 56(55)
						(口)沖縄総合事務局(2G) 1人 1地域 5回 @ 1,450円 7(7)
						計 1,664(1,673)
230	20-95 公共交通等安全対策に必要な経費	442,948	461,055		18,107	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (455,937) (454,758) (463,353) (455,262) (448,894) 決 算 額 455,937 454,758 463,353 455,262 450,813 差 引 額
	121 総合政策局公共交通等安全対策に必要な経費	6,350	5,956		394	
	006 運輸安全マネジメント評価の実施及び事業者が事故防止に取り組むための環境整備	4,143	4,142		1	
	95063-2122-08-2010 職員旅費	3,843	3,842		1	1. 会議等出席旅費 (1) 公共交通における運輸安全マネジメントの普及・促進に係る打合せ 6-3級 1人 (53) (11,300) 50回 @11,400円 570(599)
						2. 検査及び監督等旅費 3,272(3,244) (1) 運輸安全マネジメント評価の実施 6-3級 1人 2回 11局等 (11,300) @11,400円 251(249)
						(2) 零細な貸切バス事業者に対する運輸安全マネジメント評価の実施 6-3級 1人 5回 53局 (11,300) @11,400円 3,021(2,995)
						計 3,842(3,843)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	300	300		0	借料及び損料 1. 運輸安全マネジメントに係る人材育成研修(会場借料) 1箇所 3局 2日 @50,000円 300(300)
	009 公共交通における事故発生時の被害者等支援のための施策の実施	2,207	1,814		393	
	95063-2129-06-0110 諸謝金	140	70		70	1. 講演等謝金 (1) 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 公共交通事故被害者等支援フォーラム (2) 1人 10地域 1H 1回 @7,000円 70(140)
95063-2122-08-2010	職員旅費	678	679		1	会議等出席旅費 679(678) 1. 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 (イ) 公共交通事故被害者等支援フォーラム (22,200) 1人 10地域 1回 @22,300円 223(222)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	532	500		32	2. 公共交通事故被害者等支援に関する地域ネットワークの構築 1人 1回 @389,380円 389(389) 3. 事故発生時又は発生を想定した現地への移動旅費、宿泊費 1人 1地域 1回 @66,700円 67(67)
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	857	565		292	1. 会議等出席旅費 (1) 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 500(532) (イ) 公共交通事故被害者等支援フォーラム 1人 10地域 1回 @50,048円 500(500) (1) (5) (1) (6,430) 0人 0地域 0回 @ 0円 0(32)
496	鉄道局公共交通等安全対 策に必要な経費	46,250	46,277		27	1. 雑役務費 (1) 事故発生時又は発生を想定した現地への移動旅費、宿泊費 29(47) (イ) 事故発生時の現地へのレンタカー代 2件 1回 (14,688) @14,300円 29(29) (ロ) 事故発生時の官署へのタクシー代 (2) (2) (1) (4,588) 0人 0件 0回 @ 0円 0(18)
005	鉄道事故防止対策	10,553	10,561		8	2. 借料及び損料 (1) 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 (イ) 公共交通事故被害者等支援フォーラムの実施 536(810) (a) 公共交通事故被害者等支援フォーラム会場借料 518(810) (ロ) 事故発生時又は発生を想定した現地への移動旅費、宿泊費 (a) 事故発生時の官署へのタクシー代 2人 2件 1回 @ 4,590円 18(0)
						計 565(857)
						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 (10,092) (10,579) (10,910) (10,870) (11,014) 10,092 10,579 10,910 10,870 11,014

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
						(口)事故調査報告書 580部 2回 @ 520円 1.1 664(664) (2)事故防止啓発資料作成等関係経費 1,394(1,394) (イ)会議資料 50部 5回 2回 @ 1,540円 1.1 847(847) (口)事故防止対策会議等報告書 220部 2回 @ 1,130円 1.1 547(547) 3.通信運搬費 3,601(3,601) (1)鉄道事故等速報体制維持費 (イ)速報用情報収集通信装置維持更新費 (あ)基本料金 5台 9局 12月 @ 5,000円 1.1 2,970(2,970) (2)事故防止対策等 郵便料 580部 2回 @ 380円 441(441) (3)事故防止啓発資料 郵便料 250部 2回 @ 380円 190(190) 計 6,979(6,979) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (1,604) (1,595) (1,595) (1,595) (1,615) (1,604) (1,595) (1,595) (1,595) (1,615)																								
010	運輸安全委員会の調査活動を支援するための経費					1.検査及び監督等旅費 現場調査旅費 2人 20件 @33,100円 1,324(1,324) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (34,302) (33,449) (33,433) (33,583) (33,794) (34,302) (33,449) (33,433) (33,583) (33,794)																								
	95063-2122-08-2010 職員旅費	1,324	1,324		0																									
	015 鉄道施設保安対策等	34,373	34,392		19	(要 求 要 旨) 鉄道施設等における保安対策等に必要な経費である。																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>907</td> <td>907</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,585</td> <td>1,585</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,492</td> <td>2,492</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	0	0	0	消 耗 品 費	0	0	0	被 服 費	907	907	0	借 料 及 び 損 料	1,585	1,585	0	計	2,492	2,492	0
区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																											
備 品 費	0	0	0																											
消 耗 品 費	0	0	0																											
被 服 費	907	907	0																											
借 料 及 び 損 料	1,585	1,585	0																											
計	2,492	2,492	0																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	31,881	31,900		19	1. 検査及び監督等旅費 31,900(31,881) (1) 保安立入検査等旅費 31,202(31,183) (イ) 保安立入検査等旅費 26,787(26,787) (a) 保安監査 25,463(25,463) 保安監査(計画) 5人 142件 @33,100円 23,501(23,501) 保安監査(計画外) 5人 1回 5局 @33,100円 828(828) J R北海道に対する監査 5人 4回 @ 56,700円 1,134(1,134) (b) 特別保安立入検査等 2人 4件 5局 @ 33,100円 1,324(1,324) (口) 鉄道施設完成検査旅費 2人 99箇所 @ 22,300円 (22,200) 4,415(4,396) (2) 鉄道保安強化対策旅費 1人 2回 9局 @ 38,800円 698(698)
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	2,492	2,492		0	1. 備品費 鉄道保安強化対策事務費 鉄道保安強化対策 0(0) 2. 消耗品費 鉄道保安強化対策事務費 鉄道保安強化対策 0(0) 3. 被服費 保安立入検査等事務費 監査等被服更新費 137式 / 5年 1/2 @ 60,200円 1.1 907(907) 4. 借料及び損料 鉄道保安強化対策事務費 1,585(1,585) (1) 鉄道保安強化対策通信運搬費 3回 5日 @ 9,800円 1.1 162(162) (2) 索道保安強化対策通信運搬費 44回 3日 @ 9,800円 1.1 1,423(1,423) (3) 事故情報収集装置通信費 0(0) 計 2,492(2,492)
561	自動車事故防止対策	35,548	48,431		12,883	
010	自動車保安対策	33,370	46,498		13,128	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	4,208	5,501			1,293	講演等謝金 5,501(4,208)
							1. 事業者再教育研修講師謝金
							53ヶ所 2時間 2回 @ 4,600円 975(975)
							2. 自動車事故防止対策謝金 4,526(3,233)
							(1) 整備管理者研修講師謝金
							1人 53ヶ所 2時間 (3) 4回 @ 6,100円 2,586(1,940)
							(2) 整備管理者選任前研修講師謝金
							1人 53ヶ所 2時間 (2) 3回 @ 6,100円 1,940(1,293)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,966	6,180			214	1. 会議等出席旅費
							自動車事故防止対策旅費 2,494(2,247)
							(1) 運行管理者基礎講習指導旅費
							1人 53ヶ所 2回 @1,100円 117(117)
							(2) 運行管理者特別講習指導旅費
							1人 53ヶ所 1回 @1,100円 58(58)
							(3) 運行管理者一般講習指導旅費
							1人 53ヶ所 2回 @1,100円 117(117)
							(4) 自動車運送事業者に対する指導講習旅費
							2人 53ヶ所 2回 @1,100円 233(233)
							(5) 整備管理者研修指導旅費 1,189(1,065)
							(イ) 支局 会場
							1人 53ヶ所 (2) 4回 @1,100円 233(117)
							(ロ) 局 会場
							1人 53ヶ所 1回 (11,300) @11,400円 605(599)
							(ハ) 局 本省
							1人 9ヶ所 1回 (38,800) @38,900円 351(349)
							(6) 整備管理者選任前研修指導旅費 780(657)
							(イ) 支局 会場
							1人 53ヶ所 (1) 3回 @1,100円 175(58)
							(ロ) 局 会場
							1人 53ヶ所 1回 (11,300) @11,400円 605(599)
							2. 現地調査等旅費 2,040(2,085)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1)重大事故原因現地調査旅費 1人 53ヶ所 1回 @1,100円 58(58)
					(2)高速路線バスの安全確保のための添乗調査旅費 1,404(1,394)
					近距離 1人 53ヶ所 1回 (6,604) @6,657円 353(350)
					長距離 1人 53ヶ所 1回 (19,700) @19,822円 1,051(1,044)
					(3)長距離輸送貨物自動車の街頭調査旅費 1人 53ヶ所 (4) 3回 @1,100円 175(233)
					(4)車両欠陥事故調査旅費 403(400)
					(イ)近郊 1人 1回 142件 1日 / 5件 @1,100円 31(31)
					(ロ)その他 1人 1回 98件 1日 / 3件 (11,300) @11,400円 372(369)
					3. 検査及び監督等旅費
					自動車事故防止対策旅費
					不正改造施工者監査旅費 1,646(1,634)
					(1)定期監査 962(955)
					(イ)近郊 117(117)
					1人 1,601事業者 1回 / 5年 1回 / 3事業者 @1,100円
					(ロ)その他 845(838)
					1人 1,112事業者 1回 / 5年 1回 / 3事業者 (11,300) @11,400円
					(2)特別監査 684(679)
					(イ)近郊 84(84)
					1人 228事業者 1回 / 3事業者 @1,100円
					(ロ)その他 600(595)
					1人 158事業者 1回 / 3事業者 (11,300) @11,400円
					計 6,180(5,966)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	23,196	34,817	11,621	自動車事故防止対策事務費 34,817(23,196)
					1.印刷製本費 8,227(6,870)
					2.通信運搬費 830(830)
					3.借料及び損料 16,402(11,105)
					4.雑役務費 9,358(4,391)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	020 貨物自動車運送秩序改善 等対策		2,178	1,933		245	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		599	604		5	検査及び監督等旅費 貨物自動車輸送秩序改善対策旅費 地方適正化事業実施機関指導旅費 1人 53支局 (11,300) @11,400円 604(599)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費		1,579	1,329		250	借料及び損料 過積載防止対策事務費 指導講習会会場借上料 53か所 1回 1室 (29,790) @25,080円 1,329(1,579)
	571 I Tを活用した運送事業 に対する監査体制の強化		38,305	38,325		20	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		31,019	31,039		20	検査及び監督等旅費 自動車運送事業者の事後チェック体制の強化 31,039(31,019) 1. 自動車運送事業者に対する臨店監査旅費 27,185(26,990) (1) 悪質事業者の近郊の臨店監査 565事業所 3人 @1,100円 1,865(1,865) (2) 悪質事業者の近郊以外の臨店監査 243事業所 3人 (11,300) @11,400円 8,311(8,238) (3) 悪質事業者以外の近郊の臨店監査 1,420事業所 2人 @1,100円 3,124(3,124) (4) 悪質事業者以外の近郊以外の臨店監査 609事業所 2人 (11,300) @11,400円 13,885(13,763) 2. 自動車運送事業者の安全マネジメント評価に係る旅費 1,593(1,581) (1) 近郊の安全マネジメント評価 133事業所 2人 @1,100円 293(293) (2) 近郊以外の安全マネジメント評価 57事業所 2人 (11,300) @11,400円 1,300(1,288) 3. 自動車運送事業者に対する街頭監査旅費 2,261(2,448) (1) 近郊の街頭監査 (17) 24箇所 4人 @1,100円 106(75) (2) 近郊以外の街頭監査 (70) 63箇所 3人 (11,300) @11,400円 2,155(2,373)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費		7,286	7,286		0	自動車運送事業者の事後チェック体制の強化 自動車運送事業監督事務費 7,286(7,286) 1. 通信運搬費 監査実施通知書郵送費 9,452事業所 @82円 775(775) 2. 借料及び損料 自動車運送事業監督事務費 6,511(6,511) (1) 臨店監査 750回 @6,500円 × 1.10 5,363(5,363) (2) 街頭監査 87回 @12,000円 × 1.10 1,148(1,148)
615	海上輸送の安全性向上の ための総合対策		1,133	1,140		7	
010	海上輸送の安全性向上の ための総合対策						
	95063-2122-08-2010 職員旅費		358	360		2	1. 会議等出席旅費 海上安全対策に関する指導 360(358) 1人 1回 6局 (37,700) @ 37,800円 227(226) 1人 1回 4局 (33,100) @ 33,200円 133(132)
015	フェリー火災に対応する ための消火能力の強化						
	95063-2122-08-2010 職員旅費		775	780		5	1. 会議等出席旅費 780(775) (1) 船舶火災消火実習等講習参加旅費 10人 1回 (44,420) @44,820円 448(444) (2) フェリー火災対策の実施に係る説明会 1人 10局 1回 (33,100) @33,200円 332(331)
625	資格制度及び監査等による 航行安全確保に必要な 経費		93,129	93,714		585	(要 求 要 旨) 船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法に基づき、海技免許、海技試験等からなる海技資格制度の適切な運用を図るとともに、船員法等に基づき船員労務監査、運航労務監査等を行うことにより、船舶の航行の安全を図るために必要な経費である。
	95063-2129-06-0110 諸謝金		413	413		0	講演等謝金 413(413) 1. 水先法事務対策 1人 43時間 @ 7,000円 301(301) 2. 運航労務監理官監査体制の強化 112(112) (1) 安全統括管理者研修講師謝金 56(56) 1人 4地区 2時間 1回 @ 7,000円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(2) 運航管理者研修講師謝金	56(56)
						1人 4地区 2時間 1回 @ 7,000円		
95063-2122-08-2010	職員旅費	39,611	39,545		66	内国旅費	35,574(35,639)
						1. 会議等出席旅費	10,619(10,590)
						(1) 海技資格制度事務処理システム運用及び操作担当者研修出席旅費		
						1人 10局 (50,800) @ 50,700円	507(508)
						(2) 海技資格制度事務処理システム運用及び操作支局担当者研修出席旅費		
						1人 31局 (34,200) @ 34,300円	1,063(1,060)
						(3) 運航労務監理官監査体制の強化	9,049(9,022)
						(イ) 基礎研修旅費	3,051(3,047)
						(a) 全国～海技教育機構	1,236(1,236)
						(i) 研修旅費	620(620)
						22人 2回 @14,100円		
						(ii) 宿泊料	616(616)
						22人 2回 5泊 @ 2,800円		
						(b) 海技教育機構～東京(練習船乗船)	1,065(1,065)
						(i) 食卓料	678(678)
						22人 2回 7日 @ 2,200円		
						(ii) 日当	387(387)
						22人 2回 8日 @ 1,100円		
						(c) 東京～全国 研修旅費		
						22人 2回 (33,900) @34,100円 1/2	750(746)
						(ロ) シミュレータ研修旅費		
						全国～海技教育機構	866(866)
						(a) 研修旅費		
						22人 2回 @14,100円	620(620)
						(b) 宿泊料		
						22人 4泊 @ 2,800円	246(246)
						(ハ) 乗船研修旅費	801(796)
						(a) 内航船	357(355)
						(i) 運輸支局等～乗船港	16(16)
						1人 10局 2回 @1,550円 1/2		

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
												(ii) 下船港～運輸支局等 341(339)
												1人 10局 2回 (33,900) @34,100円 1/2
												(b) 外航船 444(441)
												(i) 運輸支局等～本局(乗船港) 103(102)
												1人 10局 2回 (10,200) @10,300円 1/2
												(ii) 下船港～運輸支局等 341(339)
												1人 10局 2回 (33,900) @34,100円 1/2
												(二) ILO海上労働条約検査官担当者研修旅費 1,749(1,744)
												1人 51局 1回 (34,200) @34,300円
												(ホ) 安全統括管理者研修出席旅費 223(222)
												1人 10地区 1回 (22,200) @ 22,300円
												(ヘ) 運航管理者研修出席旅費 223(222)
												1人 10地区 1回 (22,200) @ 22,300円
												(ト) 海上タクシー等安全講習会出席旅費 223(222)
												1人 10地区 1回 (22,200) @ 22,300円
												(チ) 運航労務監理官業務連絡会議 本局～本省 539(540)
												1人 10局 (54,000) @ 53,900円
												(リ) 旅客船の安全対策旅費 旅客船安全担当者打合旅費 234(233)
												1人 10地区 (23,300) @ 23,400円
												(ヌ) 初級海事実務研修旅費 1,140(1,130)
												1人 10局 10回 (11,300) @11,400円
												2. 検査及び監督等旅費 24,955(25,049)
												(1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 海技士試験監督旅費 10,088(10,121)
												(イ) 臨時試験 2人 70回 (65,800) @ 65,900円 9,226(9,212)
												(ロ) 小型船舶操縦士教習所監査 1人 (97)ヶ所 1年 1回 (5,337) @ 5,240円 472(518)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(八) 船舶職員養成施設等監査		
							1人 (220) 223ヶ所 1/3年 (5,337) @ 5,240円	390(391)
							(2) 水先法事務対策		
							水先人会の業務の実態把握を行うための旅費		
							1人 14ヶ所 (19,342) @ 19,714円	276(271)
							(3) 資質基準制度指導旅費	1,062(1,059)
							2人 1回 16箇所 (33,100) @33,200円		
							(4) 船員法事務対策 1人 10箇所 (22,200) @22,300円	223(222)
							(5) 運航労務監理官監査体制の強化	13,306(13,376)
							(イ) 通常監査	8,271(8,292)
							(a) 事業場監査	5,699(5,726)
							2人 (5,076) 5,052事業所 1/5年 1/2 @ 5,640円		
							(b) 船舶監査	1,565(1,565)
							2人 745港 1/2年 1/2 @ 4,200円		
							(c) 巡回乗船指導監査(カーフェリー対策)	890(884)
							2人 (285) 287隻 1/2 @ 3,100円		
							(d) 安全運航管理指導監査(外航船)	117(117)
							2人 3局 @19,500円		
							(口) 重大海難災害発生時監査旅費		
							2人 294件 1/2回 @ 3,100円	911(911)
							(八) 特別監査	3,126(3,122)
							(a) 船員労務官犯罪調査(検察庁等打合せ、押収検査)		
							5件 @3,100円	16(16)
							(b) 労働時間遵守監査	770(770)
							2人 550港 1/6年 @ 4,200円		
							(c) 業務繁閑船集中監査	1,039(1,035)
							2人 (334) 335隻 1/2年 @ 3,100円		
							(d) 超高速船集中監査		
							2人 26事業者 @ 3,100円	161(161)
							(e) 改正船員法重点監査		
							2人 1,103隻 1/5年 1/2 @ 4,200円	927(927)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(f) 遠洋まぐろ漁船帰国時監査 2人 172隻 1/5年 @ 3,100円	213(213)
						(二) 船員職業安定法に係る申告監査 (18) 2人 17事業者 1回 @ 5,640円	192(203)
						(ホ) 運航労務監理官応援旅費 1人 10局 2回 @ (15,500) 15,600円	312(310)
						(へ) 旅客船の安全対策旅費 新規航路運航開始事業計画確認旅費 1人 (76) 62件 @ 3,100円	192(236)
						(ト) ILO海上労働条約に基づく旗国検査 2人 10隻 @15,100円	302(302)
						外国旅費 検査及び監督等旅費	3,971(3,972)
						(1) 外国資格承認のための確認実施及び3級海技士(電子通信) 試験実施旅費 フィリピン、インド	3,204(3,213)
						(2) 運航労務監理官監査体制の強化 (イ) 日本に寄港しない船舶に対する労務監査 香港	237(234)
						(ロ) 旅客船定期航路事業者に対する安全運航管理指導及び乗船 監査旅費(外航船) 関釜、カメリア、JR九州	57(57)
						(ハ) 日本に寄港しない船舶に対する海上労働申請検査 香港	473(468)
						計	39,545(39,611)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	134	134		0	会議等出席旅費 運航労務監理官監査体制の強化 (1) 安全統括管理者研修講師旅費 1人 3地区 1回 @ (22,200) 22,300円	134(134)
						(2) 運航管理者研修講師旅費 1人 3地区 1回 @ (22,200) 22,300円	67(67)
	95063-2122-08-7011 参考人等旅費	90	91		1	運航労務監理官監査体制の強化 船員法事務対策参考人出頭旅費 8人 @ (11,300) 11,400円	91(90)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	49,105	49,755		650	(環 A13) 1. 備品費 2,272(2,272) (1) 電算システム運用事務費 508(508) (2) 救命艇手試験 248(248) (3) 運航労務監理官監査体制の強化 1,516(1,516) 2. 消耗品費 31,146(31,485) (1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 491(491) (2) 電算システム運用事務費 25,330(25,669) (3) 運航労務監理官監査体制の強化 5,320(5,320) (4) 救命艇手試験 5(5) 3. 被服費 運航労務監理官監査体制の強化 4,498(3,523) 4. 印刷製本費 778(756) (1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 448(426) (2) 船員法事務対策 330(330) 5. 通信運搬費 運航労務監理官監査体制の強化 1,383(1,383) 6. 借料及び損料 8,455(8,463) (1) 外国資格承認のための確認実施会場借料 1,470(1,470) (2) 船員法事務対策 251(298) (3) 救命艇手試験 75(89) (4) 運航労務監理官監査体制の強化 6,534(6,606) (5) 基本訓練制度改正説明会 125 7. 雑務費 運航労務監理官監査体制の強化 1,223(1,223) (1) 運航労務監理官乗船研修費 412(412) (2) 携帯情報端末(ノート型パソコン)保守費 811(811) 計 49,755(49,105)
95063-2123-09-4211	電子計算機借料	3,776	3,776		0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						借料及び損料 携帯情報端末(ノート型パソコン)リース料 一式(71台) 1式 @286,000円 12月 1.10 3,776(3,776) (単位:千円) 支出予定額 区分 国庫債務負担行為 限 度 額 H31年度 R2年度 R3年度 R4年度 運航劣務監理官携帯 (15,115) (3,751) (3,788) (3,788) (3,788) 情報端末借入 13,525 2,197 3,776 3,776 3,776
635	小型船舶利用適正化に向けた総合対策	9,597	12,716		3,119	(要 求 要 旨) 小型船舶の安全及び環境に係る対策を総合的に実施するために必要な経費である。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,679	3,896		217	内国旅費 3,896(3,679) 1. 会議等出席旅費 2,188(2,181) (1) 安全取締活動研修旅費 本局 本省 1人 10局 (50,800) @50,700円 507(508) (2) 地方自治体による沿岸水域環境総合対策会議出席旅費 1人 2回 10局 (22,100) @ 22,300円 446(442) (3) 小型船舶環境対策推進会議出席旅費 1人 1回 10局 (34,200) @ 34,300円 343(342) (4) 小型船舶利用適正化会議出席旅費 1人 1回 10局 (34,200) @ 34,300円 343(342) (5) 地域舟艇利用推進協議会総会出席旅費 1人 1回 10局 (38,300) @ 38,500円 385(383) (6) 小型船舶に対する安全確保・環境対策実施に係る事前打合せ旅費 2人 (40都道府県 + 40市町村) @1,020円 164(164) (7) 舟艇等を利用した体験学習の機会創出等に関する支援事業調査旅費 0(0) 2. 検査及び監督等旅費 1,708(1,498) (1) 安全取締活動に関するパトロール指導及び周知啓蒙旅費 本局 1人 (30) 40市町村 (22,200) @ 22,300円 892(666) (2) 小型船舶に対する安全確保・環境対策に関するパトロール指導及び周知啓蒙旅費 1人 (330,108) 323,443隻 1/115回隻 1/6年 @1,740円 816(832)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	5,918	8,820		2,902	1. 消耗品費 安全取締活動 指導取締活動機器維持更新費 319(319) 2. 被服費 安全取締活動 安全取締被服購入費 744(744) 3. 通信運搬費 安全取締活動 指導取締活動機器維持更新費 1,294(1,294) 4. 借料及び損料 海洋レジャー安全指導対策諸活動経費 251(298) 5. 雑役務費 6,212(3,263) (1) 安全取締活動 715(715) (2) 海の駅・防災棧橋等の活用による舟艇利用促進事業費 5,497(2,548) 計 8,820(5,918)
640	船舶の安全確保、海洋汚 染の防止等に必要経費	134,399	136,200		1,801	(要 求 要 旨) 船舶法、船舶のトン数の測度に関する法律、船舶安全法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する 法律、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律等に基づき、船舶の登録、測度及び 検査等を行うことにより、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上 運送の安全確保等を図るために必要な経費である。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	105,258	106,793		1,535	(環 A11) (環 A13) 内国旅費 84,981(83,593) 1. 会議等出席旅費 6,736(6,929) (1) 船舶検査研修 船舶検査説明会出席旅費 5人 10地区 1回/年 (11,300) @ 11,400円 570(565) (2) 安全基準適用に係る会議出席旅費 1人 10局 1回 (33,100) @ 33,200円 332(331) (3) 放射性物質等運送安全対策 危険物専門官研修出席旅費 1人 10局 1回 (43,200) @ 43,100円 431(432) (4) 船舶検査官等執行官の教育・訓練プログラムの策定等に伴う 研修参加旅費 5,403(5,601) (イ) 非破壊検査 1,122(1,122)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(a) 磁粉探傷検査レベル1 8人 @38,800円 310(310)
					(b) 放射線透過試験レベル1 8人 @62,800円 502(502)
					(c) 浸透探傷試験レベル1 8人 @38,800円 310(310)
					(口) O J T 8人 @71,500円 572(572)
					(ハ) 溶接研修 8人 @50,800円 406(406)
					(ニ) 造船学基礎研修 8人 @38,800円 310(310)
					(ホ) 無線通信装置救命等研修 8人 @60,600円 485(485)
					(ヘ) 塗装研修 8人 @98,800円 790(790)
					(ト) 安全体感研修 8人 @38,800円 310(310)
					(チ) 船舶検査に係る損傷時復原性計算プログラム初期研修出席 旅費 8人 1回 (74,800) @ 74,700円 598(598)
					(リ) 船舶検査官実務研修出席旅費 810(1,008)
					(a) 乗船実務研修 (人) (10局) (47,000) 1回 8人 @ 47,200円 378(470)
					(b) エンジンの分解整備実習 (人) (10局) (53,830) 1回 8人 @ 54,030円 432(538)
					2. 検査及び監督等旅費 78,245(76,664)
					(1) 船舶登録測度 18,822(18,822)
					(イ) 船舶検認旅費 1,050隻 1 / 2回隻 @ 1,950円 1,024(1,024)
					(口) 船舶臨検旅費 1,550隻 1 / 3回隻 @ 1,950円 1,008(1,008)
					(ハ) 船舶トン数測度旅費 450件 4回/件 @ 7,580円 13,644(13,644)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(二) 検認に伴う改測等旅費 1,050隻 1 / 10隻 @ 7,580円 796(796)
							(ホ) 臨検に伴う改測等旅費 1,550隻 1 / 5隻 @ 7,580円 2,350(2,350)
							(2) 船舶検査 50,057(49,904)
							(イ) 船舶検査旅費 (6,520) 6,100隻 2.5回/隻 @ 1,950円 29,738(31,785)
							(ロ) 予備検査旅費 (32,700) 39,000件 1/4回/件 @ 1,740円 16,965(14,225)
							(八) 整備認定事業場審査旅費 2人 (210) 224事業所 1/5回 @ 1,740円 156(146)
							(二) 船舶安全法に基づく立入検査旅費 1人 (8,510) 7,100隻 1 / 5年 @ 1,950円 2,769(3,319)
							(ホ) 日本籍船級船舶監督旅費 1人 1,100隻 1 / 5年 @ 1,950円 429(429)
							(3) 放射性物質等運送安全対策 1,599(1,596)
							(イ) 危険物海上運送許可事項立会等旅費 200件 @ 1,950円 390(390)
							(ロ) 適正保証のための調査・指導旅費 1人 10回 (22,200) @ 22,300円 223(222)
							(八) 容器試験場等監査旅費 1人 10事務所 (33,100) @ 33,200円 332(331)
							(二) コンテナインスペクションプログラム旅費 10局 8臨検 @ 1,950円 156(156)
							(ホ) 放射性物質災害防災訓練調査・指導旅費 1人 15回 (33,100) @ 33,200円 498(497)
							(4) 海洋汚染等防止対策 2,489(2,099)
							(イ) 海洋汚染防止検査旅費 1人 (2,700) 3,300隻 1 / 3隻 @ 1,950円 2,145(1,755)
							(ロ) 大気汚染防止検査旅費 344(344)
							(a) NOx放出量確認等旅費 108回 @ 1,740円 188(188)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(b) 立入検査旅費 80回 @ 1,950円 156(156)
					(5) 船舶に対する不法行為の防止及び抑制対策の実施に係る検査旅費 2人 280件 @ 1,950円 1,092(1,092)
					(6) 内航船ISM審査旅費 (1,300) 1,000件 @ 1,950円 1,950(1,950)
					(7) 放射性物質等輸送検査 積付検査等旅費 (14) 1人 10件 @ 33,200円 (33,100) 332(463)
					(8) 内部監査実施旅費 2人 45局 1/3 (24,600) @24,700円 741(738)
					(9) VGMに係る安全対策 1,163(0)
					(イ) 事業者等の監査(定期監査における各地方局等職員の対応) 1人 1回 10箇所 7地区 @11,400円 798(0)
					(ロ) 各地方運輸局等職員による研修 10人 1回 @36,500円 365(0)
					外国旅費 検査及び監督等旅費 21,812(21,665)
					(1) 船舶登録測度 海外において建造される船舶に対する船舶測度 大連、スウェーデン、マニラ、イタリア 3,629(3,595)
					(2) 船舶検査 17,125(17,019)
					(イ) 三国間輸送等に従事する船舶に対する船舶検査 バンコク、パリ、大連、ハノイ、ケープタウン 8,484(8,447)
					(ロ) 海外において建造される船舶に対する船舶検査 大連、スウェーデン、マニラ、イタリア 8,641(8,572)
					(3) 予備検査 1,058(1,051)
					ドイツ 529(524)
					フィンランド 529(527)
					計 106,793(105,258)
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	29,141	29,407	266	環 A11 環 A13 1. 備品費 3,826(3,851)
					(1) 船舶登録測度 509(512)
					(2) 船舶検査 3,317(3,339)
					2. 消耗品費 10,092(9,961)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 船舶登録測度事務費 3,882(3,885)
							(2) 船舶検査事務費 6,210(6,076)
							3. 被服費 4,363(3,737)
							(1) 船舶登録測度事務費 889(785)
							(2) 船舶検査事務費 3,474(2,952)
							4. 通信運搬費 2,969(3,405)
							(1) 放射性物質災害対策(防災資機材整備・維持費) 647(647)
							(2) 海事産業の革新対策(遠隔検査等通信費) 2,322(2,758)
							5. 借料及び損料 6,639(6,669)
							(1) レンタカー借上料 5,528(5,528)
							(2) 大気汚染防止対策関係検査器具費 1,111(1,111)
							(3) 内航船に対する誘導型安全向上対策の実施 0(30)
							6. 雑役務費 1,518(1,518)
							(1) 放射性物質等運送安全対策費 198(198)
							(2) 放射性物質災害対策 110(110)
							(3) 海事産業の革新対策(遠隔検査等機器維持管理費用) 1,210(1,210)
							計 29,407(29,141)
645	ポートステートコントロ ールの実施に必要な経費		77,080	78,296		1,216	(要 求 要 旨) S O L A S 条約、M A R P O L 条約及びS T C W 条約等の海事関係条約に基づき、我が国に寄港する外国船舶の監督(P S C) の実施及びその体制等の整備に必要な経費である。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		90	90		0	環 A11 環 A13 講演等謝金 海事QMS企業研修指導講師謝金 90(90)
							1局 4.5時間 2回 1人 @6,100円 55(55)
							1局 5.0時間 1回 1人 @7,000円 35(35)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		38,807	38,794		13	環 A11 環 A13 内国旅費 38,115(38,140)
							1. 会議等出席旅費 3,558(3,525)
							(1) ポートステートコントロール担当官会議出席旅費
							(50,800) 10局 1回 1人 @ 50,700円 507(508)
							(2) ポートステートコントロール担当官管内会議出席旅費
							(34,200) 12官署 1回 1人 @ 34,300円 412(410)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) G M D S S 研修参加旅費 10人 (44,400) @ 47,020円 470(444)
						(4) 操作要件研修参加旅費 14人 (65,800) @ 66,000円 924(921)
						(5) 旅客船及び危険物ばら積み船研修 8人 (50,800) @ 50,700円 406(406)
						(6) 海上防災に関する研修 14人 (59,720) @ 59,920円 839(836)
						2. 検査及び監督等旅費 34,557(34,615)
						(1) ポートステートコントロール旅費 (5,081) 5,065隻 2.7臨検/1隻 2人 0.5 @ 1,920円 26,257(26,340)
						(2) ポートステートコントロール支援旅費 10官署 25回 (33,100) @ 33,200円 8,300(8,275)
						外国旅費
						現地調査等旅費
						P S C 官相互派遣
						米国 679(667)
						計 38,794(38,807)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	32,375	33,604		1,229	(環 A11) (環 A13)
						1. 備品費
						P S C 詳細検査実施用器具 2,647(2,367)
						2. 消耗品費 3,613(3,613)
						(1) 図書購入費 902(902)
						(2) 電子計算機維持管理費 2,711(2,711)
						3. 被服費
						P S C 実施用器具購入費 1,979(1,507)
						4. 借料及び損料 9,871(9,901)
						(1) 通船借上料 4,129(4,142)
						(2) レンタカー借上料 5,742(5,759)
						5. 雑役務費 15,494(14,987)
						(1) 燃料油の硫黄分濃度分析検査 1,100(1,100)
						(2) バラスト水の詳細分析検査 7,257(7,674)
						(3) 電子計算機保守 4,233(4,233)
						(4) A I S 情報サービス使用料 2,904(1,980)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-4211 電子計算機借料	5,808	5,808		0	計 33,604(32,375) 借料及び損料 電子計算機リース料 (1)一式 12月 @440,000円 1.10 5,808(5,808) (単位:千円) 区分 国庫債務 支出予定額 負担行為 限度額 R1年度 R2年度 R3年度 R4年度 ポートステートコントロー ル情報ネットワークシステ ム用電子計算機等借入れ 23,180 5,756 5,808 5,808 5,808
	650 危険物・特殊貨物の海上 運送における安全対策 95063-2122-08-2010 職員旅費	1,157	0		1,157	内国旅費 検査及び監督等旅費 0(1,157) (1)事業者等の監査(定期監査における各地方運輸局等職員の対 応) (1) (10) (7) (11,300) (1) 0人 0箇所 0地区 @0円 0回 0(791) (2)各地方運輸局等職員による研修 (10) (1) (36,600) 0人 0回 @0円 0(366) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (12,657) (19,076) (18,042) (10,095) (9,472) 決 算 額 12,657 19,076 18,042 10,095 9,472 差 引 額
231	25-95 総合的物流体系整備の推 進に必要な経費 116 災害に強い物流システム 構築事業 95063-2122-08-2010 職員旅費	9,119	9,123		4	1.会議等出席旅費 811(806) (イ)自治体、物流事業者等との打ち合わせ (a)地方運輸局等 対象地域(6-3級) 188(187) 1人 5回 3ヶ所 (11,300) @11,400円 171(170) 1人 5回 3ヶ所 @ 1,100円 17(17) (ロ)連絡会出席旅費 (a)地方運輸局 対象地域(6-3級) 467(463)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2人 20箇所 (11,300) @11,400円 456(452)
						2人 5箇所 @1,100円 11(11)
						(八) 担当者会議出席旅費
						(a) 地方運輸局 本省(6-3級) 156(156)
						1人 4局 (38,800) @38,700円 155(155)
						1人 1局 @1,100円 1(1)
610	海上運送対策に必要な経費	6,268		6,245	23	(要求要旨) 安定的な国際及び国内海上輸送の確保のために必要な経費である。
	95063-2129-06-0110 諸謝金		12	12	0	会議等出席謝金
						離島航路改善協議会謝金
						1人 1局 2時間 @ 6,100円 12(12)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	6,007		6,014	7	内国旅費 6,014(6,007)
						1. 会議等出席旅費 714(716)
						(1) クルーズ振興会議出席旅費
						12人 1回 (50,800) @ 50,700円 608(610)
						(2) クルーズ振興協議会出席旅費
						2人 6局 4回 @ 2,200円 106(106)
						2. 現地調査等旅費
						内航海運業者登録調査旅費
						1人 (32) 28件 1回 / 5年 (11,300) @ 11,400円 64(72)
						3. 検査及び監督等旅費 5,236(5,219)
						(1) 内航海運業監査旅費(内航海運業法第26条第1項) 655(656)
						(イ) 登録対象事業者 417(421)
						(1,862) 1人 1,828事業者 1回 / 5年 1回 / 10事業者 @ 11,400円 (11,300)
						(ロ) 届出対象事業者 238(235)
						(1,042) 1人 1,044事業者 1回 / 5年 1回 / 10事業者 @ 11,400円 (11,300)
						(2) 内航海運組合監査旅費(内航海運組合法第67条第1項)
						65組合 1回 / 3年 1回 / 4組合 (11,300) @ 11,400円 62(61)
						(3) 内航海運業経営合理化指導旅費 675(673)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 地方運輸局担当者会議 1人 10局 (34,200) @ 34,300円 343(342)
							(ロ) 運輸支局担当者会議 1人 10支局 (33,100) @ 33,200円 332(331)
							(4) 運輸支局巡回指導旅費 1人 54ヶ所 1回 / 10年 (33,100) @ 33,200円 179(179)
							(5) 離島航路維持改善事業監査旅費 1人 37回 (33,100) @ 33,200円 1,228(1,225)
							(6) 旅客航路事業監査旅費 2,437(2,425)
							(イ) 旅客航路事業対策旅費 367(364)
							許可件数 平均 967事業者 1回/10事業者 1回/3年 (11,300) @ 11,400円
							(ロ) 旅客航路事業監査旅費 1,841(1,833)
							1人 967事業者 1回 / 3年 1回 / 4事業者 (22,750) @ 22,850円
							(ハ) 旅客航路事業合理化指導旅費 10局 1地区 (22,750) @ 22,850円 229(228)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費		11	11		0	会議等出席旅費
	95063-2123-09-2255 総合の物流体系整備推進調査費		238	208		30	離島航路改善協議会出席旅費 1人 1局 (11,300) @ 11,400円 11(11)
							1. 印刷製本費 (1) 内航海運業対策事務費 0(29)
							2. 借料及び損料 102(103)
							(1) 内航海運業経営合理化指導事務費 52(43)
							(2) 離島航路改善協議会 50(60)
							3. 会議費 クルーズ振興協議会 106(106)
							計 208(238)
661	港湾局総合的物流の施策推進に必要な経費						
020	港湾運送事業対策						
							27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
							(2,571) (2,408) (2,367) (2,360) (2,087)
							予 算 額 2,571 2,408 2,367 2,360 2,087
	95063-2122-08-2010 職員旅費		2,045	2,067		22	検査及び監督等旅費 2,067(2,045)
							1. 港湾運送近代化実施旅費 977(924)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 推進会議出席旅費 1人 10支局 (22,200) @ 22,300円 223(222)
						(2) 実施指導旅費 1人 93港 (1/13) 1/8回/年 1回 (11,300) @ 11,400円 133(81)
						(3) 基本調査旅費 (イ) 港湾運送労働実態調査結果検討会出席旅費 1人 10局 (50,800) @ 50,700円 507(508)
						(ロ) 港湾運送労働実態調査旅費 1人 10局 (11,300) @ 11,400円 114(113)
						2. 港湾運送事業許可審査旅費 1,090(1,121)
						(1) 許可審査旅費及びA E O承認審査旅費 1人 (5) 4事業者 (11,300) @ 11,400円 46(57)
						(2) 事務監査旅費 2人 (1,410) 1,402事業者 1/8回/年 1/4事業者 (11,300) @ 11,400円 998(996)
						(3) 緊急監査旅費 2人 (3) 2事業者 1回 (11,300) @ 11,400円 46(68)
232	30-95 観光振興に必要な経費 005 広域周遊観光促進のための 観光地域支援事業 95063-2122-08-2010 職員旅費	36,364 7,526	37,841 7,528		1,477 2	会議等出席旅費 6,307(6,310) 広域周遊観光促進のための観光地域支援事業に係る全国協議会 2人 11運輸局等 1回 (39,600) @ 39,500円 869(871) 広域周遊観光促進のための観光地域支援事業に係る地域協議会 2人 11地域 4回 (22,200) @ 22,300円 1,962(1,954) 本省調整旅費 2人 11運輸局等 4回 (39,600) @ 39,500円 3,476(3,485) 現地調査等旅費 1,221(1,216) 広域周遊観光促進のための観光地域支援事業現地指導等 1人 11地域 2回 (33,100) @ 33,200円 730(728)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						地域との意見交換 1人 11地域 2回 (22,200) @22,300円 491(488)
	計					7,528(7,526)
010 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業	95063-2122-08-2010 職員旅費	3,108	4,460		1,352	現地調査等旅費 各地方ブロック内での受入環境整備に係る課題解決のための調査・検証等 (22,200) (7) @22,300円 2人 10部局 10回 4,460(3,108)
025 旅行業法等実施	95063-2122-08-2010 職員旅費	2,724	2,853		129	(要求要旨) 旅行業法に基づき、旅行業等を営む者の業務の適正な運営を確保するとともに、その組織する団体の適正な活動を促進することにより、旅行業務に関する取引の公正の維持、旅行の安全の確保及び旅行者の利便の増進に資する。 国際観光ホテル整備法に基づき、登録ホテル等の施設や接遇等の宿泊サービスを確保することにより、外客の利便の増進に資する。
						監査・連絡旅費 2,853(2,724)
						1. 会議等出席旅費 915(916)
						(1) 本省連絡旅費 398(398)
						沖縄以外 1人 9局 (38,800) @38,700円 349(349)
						沖縄 1人 1局 (49,000) @49,100円 49(49)
						(2) 旅行業法施行事務研修会旅費 517(518)
						沖縄以外 1人 9局 (50,800) @50,700円 456(457)
						沖縄 1人 1局 (61,000) @61,100円 61(61)
						2. 検査及び監督等旅費 1,938(1,808)
						(1) 旅行者等監査旅費 1人 10局 (8) (11,300) 9ヶ所 @11,400円 1,026(904)
						(2) 登録ホテル等立入検査旅費 1人 10局 8ヶ所 (11,300) @11,400円 912(904)
030 観光地域動向調査事業	95063-2129-06-0110 諸謝金	23,006	23,000		6	(要求要旨) 地域の関係者が連携して地域の特色を活かした観光地域づくりを推進するため、国、地方公共団体、民間事業者、観光関係者等による協議会等を設置し、各々の役割分担に応じて、効果的に観光予算を投入し、地域の課題解決に向けた協同調査等を実施する。
		334	334		0	会議等出席謝金 観光地域動向調査についての地方懇談会 334(334)

要求番号	事項	前年度 予算額	3年度 概算要求額			対前年度 比較増減	備考												
233	95063-2122-08-2010 職員旅費	4,423	4,437			14	1人 11地区 1回 @16,400円 180(180) 1人 11地区 1回 @14,000円 154(154) 会議等出席旅費 4,437(4,423) (1) 観光地域づくり推進のための地域における連絡会議 (22,200) 2人 40地区 2回 @22,300円 3,568(3,552)												
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	249	251			2	(2) 観光地域振興に係る会議 2人 11運輸局 1回 (39,600) @39,500円 869(871) 会議等出席旅費 観光地域動向調査についての地方懇談会 (11,300) 2人 11地区 1回 @11,400円 251(249)												
	95063-2123-09-2143 観光振興調査費	18,000	17,978			22	雑役務費 観光地域動向調査費 17,978(18,000)												
	35-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (3,808) (3,711) (3,412) (3,409) (3,435) 3,808 3,711 3,412 3,409 3,435												
	496 地方鉄道活性化対策の推進	3,297	3,225			72	(要求要旨) 地域鉄道における安全性の確保、利用者利便の向上及び代替輸送サービス確保等のため、地方運輸局が行う各種対策に必要な経費である。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 予 算 額</th> <th>3 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>735</td> <td>736</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>735</td> <td>736</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	前 年 度 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	印 刷 製 本 費	735	736	1	計	735	736	1
	区 分	前 年 度 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減															
	印 刷 製 本 費	735	736	1															
	計	735	736	1															
	95063-2129-06-0110 諸謝金	126	126			0	1. 講演等謝金 地域鉄道の活性化支援に関する助言謝金 1人 18事業者 @7,000円 126(126)												
95063-2122-08-2010 職員旅費	2,233	2,158			75	1. 会議等出席旅費 2,158(2,233) (1) 地域鉄道活性化支援に関する旅費 1,699(1,769) (イ) 事業者支援旅費 (12,950) 1人 18事業者 @ 12,450円 224(233)													
						(ロ) 活性化協議会出席旅費 (96) 1人 95事業者 1回 (12,950) @ 12,450円 1,183(1,243)													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 地域公共交通確保維持改善事業監査旅費 2人 1回 427箇所 (34,200) @34,300円 29,292(29,207)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	4,392	4,404		12	1. 会議等出席旅費 4,404(4,392)
						(1) 地域公共交通フォローアップ調査検討委員会出席旅費 3人 2回 10局 (34,200) @34,300円 2,058(2,052)
						(2) 地域公共交通関連事業評価出席旅費 3人 2回 10局 (39,000) @39,100円 2,346(2,340)
	95063-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進調査費	109,000	109,000		0	1. 雑役務費 地域公共交通フォローアップ調査にかかる経費一式 109,000(109,000)
551	地域自動車交通改善対策協議会の運営等	8,640	12,314		3,674	(要 求 要 旨) 国民生活と密接な関係にあるバス事業及びタクシー事業について、当該事業をとりまく地域の実情を適切に反映したサービスの改善対策等を関係者と協議する等のため並びに貸切バス事業の適正化のため関係者と協議するため及び生活交通確保等に関する関係者への助言及び、公的補助の在り方に関して関係者と協議するために必要な経費である。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	73	74		1	会議等出席謝金 74(73) 1. タクシー事業適正化推進協議会委員謝金 2人 1回 2時間 @6,100円 25(24) 2. 運営協議会の適正な運営を行うための会議委員謝金 2人 2回 2時間 @6,100円 49(49)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,522	12,194		3,672	会議等出席旅費 11,350(7,708) 1. 生活交通確保のための地域協議会出席旅費 1,029(1,024) 43地区 1回 1人 (22,200) @ 22,300円 959(955) 10地区 1回 1人 @1,100円 11(11) 53地区 1回 1人 @1,100円 59(58) 2. タクシー事業適正化推進協議会等出席旅費 1,051(1,041) 21局 4回 1人 (11,300) @11,400円 958(949) 21支局 4回 1人 @1,100円 93(92)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 地域の利用者で作り上げる地域交通実現のための地域公共交通 会議出席旅費 53地区 50ヶ所 1人 2回 @ 1,100円 (1) 5,830(2,915) 4. バス活性化委員会出席旅費 433(429) 10地区 1回 1人 @1,100円 11(11) 37地区 1回 1人 (11,300) @11,400円 422(418) 5. NPO等によるボランティア有償運送利用者利便促進のための 運営協議会出席旅費 53支局 13カ所 2回 1人 @1,100円 (14) (1) 1,516(816) 6. 運営協議会の適正な運営を行うための会議出席旅費 990(987) 10局 1回 1人 (38,800) @38,500円 385(388) 53支局 1回 1人 (11,300) @11,400円 605(599) 7. 軽井沢スキーバス事故対策検討委員会出席旅費 501(496) 9地区 1回 1人 @1,100円 10(10) 43地区 1回 1人 (11,300) @11,400円 491(486) 現地調査等旅費 「高速・貸切バスの安全・安心プラン」現地調査旅費 844(814) (1) 新高速乗合バス制度実態調査旅費 40地区 1回 1人 (39) (11,300) @11,400 456(441) (2) 新貸切バス制度実態調査旅費 34地区 1回 1人 (33) (11,300) @11,400 388(373) 計 12,194(8,522) 会議等出席旅費 運営協議会の適正な運営を行うための会議出席旅費 2人 2回 (11,300) @11,400円 46(45)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	45	46		1	
235	45-95 国土交通統計に必要な経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (4,354) (3,254) (2,565) (2,563) (2,611) 決 算 額 4,354 3,254 2,565 2,563 2,611 差 引 額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
121	地方運輸局等における統計調査経費	2,319	2,321		2	(要求要旨) 基幹統計調査を実施するために必要となる地方運輸局等に係る経費 造船造機統計調査 船員労働統計調査
95063-2122-08-2010	職員旅費	282	284		2	会議等出席旅費 284(282) 1. 造船造機統計調査事務打合せ会議旅費(本局 運輸支局、海事事務所) (22,200) 1人 2支局等 1回 22,300円 45(44) 2. 船員労働統計調査事務打合せ会議旅費 239(238) (1)本局 運輸支局、海事事務所 (22,200) 1人 2支局等 22,300円 45(44) (2)本局 本省 1人 5局 1回 (38,800) 38,700円 194(194)
95063-2123-09-2129	統計調査費	2,037	2,037		0	通信運搬費 2,037(2,037) 1. 造船造機統計調査 1,310(1,310) (イ)本局 事業者 1,000業者 @ 210円 210(210) (ロ)事業者 本局 1,000業者 12月 @ 84円 1,008(1,008) (ハ)本局 本省 9梱包 12月 @ 854円 92(92) 2. 船員労働統計調査 727(727) (イ)本局 事業者 4,000業者 @ 94円 376(376) (ロ)事業者 本局 4,000業者 @ 84円 336(336) (ハ)本局 本省 9梱包 2回 @ 854円 15(15)
236	50-95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	40,807	43,562		2,755	
610	船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費	32,694	34,357		1,663	(要求要旨) 「海洋国家」である我が国にとって海運を支える人的基盤(ヒューマンインフラ)である船員(海技者)の確保・育成は極めて重要な問題であり、これに対応するため、船員の確保・育成等を総合的に推進するために必要な経費である。
95063-2129-06-0110	諸謝金	2,980	3,016		36	1. 講演等謝金 2,224(2,224) (1)離職者等対策 20人 12月 @ 8,100円 1,944(1,944) (2)青少年等就業促進対策 1人 10局 2回 2時間 @ 7,000円 280(280) 2. 作業協力等謝金 640(324)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 船員労政対策 84(84)
							1人 11局 1回 1時間 @ 7,000円 77(77)
							1人 11局 1回 1/10件 1時間 @ 6,100円 7(7)
							(2) 船員労働環境等の整備 82(82)
							(イ) 安全衛生管理体制等の整備
							衛生管理者試験
							1人 4時間 1回 @7,000円 28(28)
							(ロ) 船員災害防止対策
							15人 1回 1時間 @ 3,600円 54(54)
							(3) 海洋教育推進事業
							2人 2時間 ⁽¹⁾ 3回 5力所 @ 7,900円 474(158)
							3. 会議等出席謝金 152(432)
							(1) 若年内航船員確保推進事業
							1人 2回 2時間 10局 @3,800円 152(152)
							(2) 海洋教育推進事業(前年度限り) 0(280)
							計 3,016(2,980)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	11,214		11,430		216	内国旅費 11,430(11,214)
							1. 会議等出席旅費 1,911(1,902)
							(1) 若年内航船員確保推進事業
							1人 3ヶ所 10局 ^(11,300) @11,400円 342(339)
							(2) 船員労政対策 1,059(1,057)
							(イ) 個別労働関係紛争処理対策 568(569)
							本土分
							1人 10局 1回 ^(50,800) @ 50,700円 507(508)
							沖縄分
							1人 1回 ^(61,000) @ 61,100円 61(61)
							(ロ) 都道府県労働委員会との連絡調整
							1人 22ヶ所 ^(22,200) @ 22,300円 491(488)
							(3) 離職者等対策
							(イ) 公共職業安定所等連携
							1人 10局 1回 ^(6,200) @ 6,250円 63(62)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(4) 海洋教育推進事業 447(444)
					(イ) 海洋教育推進地区協議会(前年度限り) 0(222)
					(ロ) 海洋アウトリーチ教育 1人 3回 5カ所 (1) (22,200) @ 22,300円 335(111)
					(ハ) 海洋教育教員保護者研修 (22,200) 1人 1回 5カ所 @22,300円 112(111)
					2. 検査及び監督等旅費 9,519(9,312)
					(1) 船員労政対策 1,656(1,664)
					(イ) 船員最低賃金調査 1,392(1,386)
					本土分 (22,200) 1人 4業種 3地区 1 / 2年 10局 @ 22,300円 1,338(1,332)
					沖縄分 (18,020) 1人 2業種 3地区 1 / 2年 @ 18,140円 54(54)
					(ロ) 船員手帳発行等監査 (233) 1人 232ヶ所 1 / 4年 @ 4,780 264(278)
					(2) 賃金の支払いの確保等に関する法律 832(861)
					(イ) 未払賃金の立替金 310(314)
					(a) 認 定 (15,680) 1人 1社 10局 1回 @ 15,460円 155(157)
					(b) 確 認 (15,680) 1人 1社 10局 1回 @ 15,460円 155(157)
					(ロ) 貯蓄金、退職金の保全経費 522(547)
					(a) 貯蓄金 (4,780) 1人 216社 1 / 3回 1 / 5年 @ 4,560円 66(69)
					(b) 退職金 (4,780) 1人 1,500社 1 / 3回 1 / 5年 @ 4,560円 456(478)
					(3) 船員雇用安定対策 (6,200) 1人 2ヶ所 54局 @ 6,250円 675(670)
					(4) 離職者等対策 1人 10件 (6,200) @6,250円 63(62)
					(5) 船員派遣事業制度 3,557(3,344)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ)許可及び許可更新審査 2人 81件 (74) (11,300) @11,400円	1,847(1,672)
							(ロ)立入監査 2人 75件 (74) (11,300) @11,400円	1,710(1,672)
							(6)船員労働環境等の整備	2,245(2,223)
							(イ)安全衛生管理体制等の整備	1,067(1,059)
							(a)指導及び監督		
							1人 1ヶ所 10局 (22,200) @ 22,300円	223(222)
							(b)派遣事業に係る指導		
							1人 675社 1/5年 (6,200) @ 6,250円	844(837)
							(ロ)船員災害防止対策	589(582)
							(a)実態調査		
							1人 30隻 (6,200) @ 6,250円	188(186)
							(b)指導及び監督	401(396)
							1人 54支局 (0.33) 1/3年 (22,200) @ 22,300円		
							(ハ)ハラスメント対策	589(582)
							(a)実態調査		
							1人 30隻 (6,200) @ 6,250円	188(186)
							(b)指導及び監督	401(396)
							1人 54支局 (0.33) 1/3年 (22,200) @ 22,300円		
							(7)青少年等就業促進対策		
							1人 22支局 (22,200) @ 22,300円	491(488)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	716	718			2	会議等出席旅費	718(716)
							(1)船員労政対策	298(296)
							(a)委員	247(245)
							本土分		
							1人 10局 2回 (11,500) @ 11,600円	232(230)
							沖縄分		
							1人 2回 (7,320) @ 7,440円	15(15)
							(b)参考人	51(51)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							本土分 1人 10局 2回 1/10件 (23,300) @ 23,400円 47(47) 沖縄分 1人 2回 1/10件 (18,020) @ 18,140円 4(4) (2) 船員災害防止対策 15人 1回 (1,120) @ 960円 14(17) (3) 青少年等就業促進対策 1人 10局 2回 (11,500) @ 11,600円 232(230) (4) 海洋教育推進事業 (イ) 海洋教育推進地区協議会(前年度限り) 1人 2回 5カ所 @ 11,500円 0(115) (ロ) 海洋アウトリーチ教育 (1) 1人 3回 5カ所 (11,500) @ 11,600円 174(58) 1. 消耗品費 1,195(1,232) (1) 賃金の支払いの確保等に関する法律 16(53) (2) 船員職業安定業務管理システム閲覧用(キオスク)端末 1,179(1,179) 2. 印刷製本費 2,663(2,745) (1) 船員雇用安定対策 674(674) (2) 離職者等対策 592(592) (3) 船員法事務対策 132(132) (4) 賃金の支払いの確保等に関する法律 21(21) (5) 船員労働環境等の整備 598(597) (6) 海洋教育推進事業 646(729) 3. 借料及び損料 船員労働環境等の整備 225(267) 4. 雑役務費 15,110(13,540) (1) 若年内航船員確保推進事業 12,860(12,610) (2) 海洋教育推進事業 2,250(930) 計 19,193(17,784) (要 求 要 旨) 我が国経済・国民生活の維持向上のために重要な産業である造船業及び船用工業の維持発展・競争力強化を図り、もって我が国の雇用創出と経済の発展に資するために必要な経費である。 会議等出席謝金 造船業・船用工業対策
	95063-2123-09-2200 海事業市場整備等推進調査費	17,784		19,193		1,409	
615	船舶産業の競争力強化に必要な経費	4,733		4,732		1	
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	157		157		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						中小造船業・船用工業経営革新指導講師謝金 1人 2時間 9局 @ 8,700円 157(157)
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,118	3,126		8	(環 A17) 内国旅費 3,126(3,118) 1. 会議等出席旅費 1,162(1,165) (1) 海事産業対策 海事産業対策連絡会議 1人 9局 (39,600) @ 39,500円 356(357) (2) 安全・環境対策 労働安全・公害防止連絡会議出席旅費 1人 9局 (38,800) @ 38,700円 349(350) (3) 健全な造船市場の構築旅費 国際問題検討委員会本省地方実務担当官連絡会議旅費 1人 9局 1回 (50,800) @ 50,700円 457(458) 2. 現地調査等旅費 323(322) (1) 高度船舶技術実用化促進 高度船舶技術実用化促進調査等旅費 1人 8ヶ所 1回 (22,200) @ 22,300円 178(178) (2) 公正な競争条件の確保旅費 145(144) (イ) 国内造船業損害調査旅費 1人 5局 (22,200) @ 22,300円 112(111) (ロ) 不当廉価建造契約事実確認調査旅費 1人 1回 (33,100) @ 33,200円 33(33) 3. 検査及び監督等旅費 1,641(1,631) (1) 造船業対策 806(799) (イ) 造船法に基づく造船設備現場確認旅費(新規・変更分) 1人 30事業者 (11,300) @ 11,400円 342(339) (ロ) 小型船造船業法に基づく特定設備確認旅費(新規・変更分) 1人 14事業者 (11,300) @ 11,400円 160(158) (ハ) 事業再構築指導旅費 1人 9事業者 (11,300) @ 11,400円 103(102)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(二) 中小造船業経営革新計画実施状況調査指導旅費 1人 9事業者 @ 22,300円 201(200)
						(2) 造船下請業対策 船体ブロック下請契約適正化等指導旅費 1人 15事業者 @ 11,400円 171(170)
						(3) 船用工業対策 経営革新指導旅費 1人 10局 @ 33,200円 332(331)
						(4) 安全・環境対策 事業所安全・環境対策調査指導旅費 1人 10局 @ 33,200円 332(331)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	340	339		1	会議等出席旅費 造船業・船用工業対策 中小造船業・船用工業対策講師旅費
	95063-2123-09-2200 海事産業市場整備等推進調査費	1,118	1,110		8	①環 A17 1. 借料及び損料 造船・船用工業対策 155(128) 2. 雑役務費 造船・船用工業対策 955(990) 計 1,110(1,118)
625	造船業における人材の確保、育成	3,380	4,473		1,093	
	95063-2129-06-0110 諸謝金	175	190		15	講演等謝金 1. 造船人材教育等に関する協議会における講師謝金 1人 14地域 1回 @7,900円 111(111) 2. 造船・船舶事業者に向けた人材確保・育成に係る講習会における講師謝金 1人 10局 1回 @7,900円 79(64)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	1,004	1,010		6	会議等出席旅費 (1) 造船人材教育等に関する協議会出席旅費 134(133) (2) 造船・船用事業者に向けた人材確保・育成に係る説明会・講習会出席旅費 876(871) (イ) 日帰り 296(294) (ロ) 1泊2日 580(577)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2122-08-6010 委員等旅費		843	924		81	会議等出席旅費 924(843) 1. 造船人材教育等に関する協議会における講演旅費 539(536) 2. 造船・船用事業者に向けた人材確保・育成に係る講習会における講演旅費 385(307)
	95063-2123-09-2200 海産産業市場整備等推進調査費		1,358	2,349		991	1. 借料及び損料 301(358) (1) 造船人材教育等に関する協議会 176(209) (2) 造船・船用事業者に向けた人材確保・育成に係る説明会・講習会 125(149) 2. 雑役務費 地域の特性を踏まえた造船業の人材確保、魅力づくりに係る調査 2,048(1,000) 計 2,349(1,358)
237	53-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費		29,145	18,344		10,801	
	551 トラック運送業におけるパートナーシップ環境整備事業		5,491	5,503		12	
	95063-2129-06-0110 諸謝金		960	960		0	会議等出席謝金 960(960) (1) 地方ブロック 1人 1時間 1回 @ 7,200円 10箇所 72(72) 2人 1時間 1回 @ 6,000円 10箇所 120(120) (2) 各県別 1人 1時間 1回 @ 7,200円 40箇所 288(288) 2人 1時間 1回 @ 6,000円 40箇所 480(480)
	95063-2122-08-2010 職員旅費		588	536		52	会議等出席旅費 1人 52箇所 1回 (11,300) @10,300円 536(588)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費		357	357		0	会議等出席旅費 357(357) (1) 地方ブロック 3人 10箇所 1回 @ 2,380円 71(71) (2) 各県別 3人 40箇所 1回 @2,380円 286(286)
	95063-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費		3,586	3,650		64	1. 会議費 16(16) 2. 借料及び損料 581(635) 3. 雑役務費 3,053(2,935) 計 3,650(3,586)
	561 自動車分野の働き方改革につながる生産性向上		23,654	12,841		10,813	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	自動車運送事業等における生産性向上に向けた取組の推進					
05	トラック事業における働き方改革の推進に向けた取組	22,390		11,577	10,813	
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	2,030		1,354	676	会議等出席謝金 各県別 会長 1人 2時間 (3) 2回 @ 7,200 円 47箇所 1,354(2,030)
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,332		1,124	208	会議等出席旅費 本省 県内 1人 10箇所 (3) 2回 @ 2,600 円 52(78) 本省 県外 1人 (37) 47箇所 (3) 2回 @ (11,300) 11,400 円 1,072(1,254)
95063-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	336		224	112	会議等出席旅費 各県別 1人 47箇所 (3) 2回 @ 2,380円 224(336)
95063-2123-09-2237	自動車運送業市場環境整備推進調査費	18,692		8,875	9,817	1. 会議費 地方各県別 (20) 13人 47箇所 (3) 2回 @ 100円 × 1.10 134(310) 2. 借料及び損料 各県別 10箇所 (3) 2回 @ (29,790) 25,080円 502(894) 3. 雑役務費 トラック事業における働き方改革の推進に向けた取組 輸送品目別の取組の強化に関する調査及び実証実験等の請負業務 一式 (17,488,350) @ 8,239,000円 8,239(17,488)
010	自動車運送事業等における人材の確保・育成に向けた取組の推進					計 8,875(18,692)
10	普 及 啓 発 事 業	1,264		1,264	0	
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,049		1,049	0	会議等出席旅費 高校、専門学校等への個別訪問 1人 53運輸支局 18回 @ 1,100円 1,049(1,049)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費		215	215		0	雑役務費 自動車運送事業等の啓発活動 啓発用チラシ 215(215) (イ)印刷 43,280部 @ 3.1円 × 1.10 148(148) (ロ)送料 一式 @ 1,058円 63箇所 67(67)
238	55-95 情報化の推進に必要な経費	443,629		343,403		100,226	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (258,143) (440,860) (428,593) (402,993) (430,838) 決 算 額 258,143 440,860 428,593 402,993 430,838 差 引 額
	015 地方運輸局情報化の推進に必要な経費	22,477		21,065		1,412	
	001 テレワーク環境整備経費						
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費	3,449		1,865		1,584	1.消耗品費 テレワーク環境整備経費(前年度限りの経費) 0(1,568) 2.借料及び損料 テレワーク環境整備経費 1,865(1,881) 計 1,865(3,449)
	005 人事・給与関係業務情報システム整備運営経費						
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費	19,028		19,200		172	雑役務費 人事・給与関係業務情報システム支援業務経費 19,200(19,028)
	121 行政情報ネットワークシステム	357,363		256,653		100,710	(要 求 要 旨) 行政情報化推進基本計画に基づき、総合的な情報化を推進するための共通基盤として、パソコン等情報機器、情報ネットワークシステムの整備・運用管理・保守を行う経費である。
	95063-2122-08-2010 職員旅費	344		387		43	会議等出席旅費 地方運輸局等行政情報システム担当者会議 地方運輸局~本省 1人 10局 @ (34,400) 38,700円 387(344)
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費	182,707		240,234		57,527	雑役務費 240,234(182,707) 1.クライアントパソコン等整備経費 207,168(138,671) (1)クライアントパソコン等運用 1式 (11) (4,207,167) 0月 @ 0円 1.10 0(50,907) (2)保守経費 0(48,500) (イ)クライアントパソコン保守 1式 (11) (3,607,288) 0月 @ 0円 1.10 0(43,648)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ロ)プリンタ等保守 1式 (11) 0月 @ (28,433) 0円 1.10 0(344)
						(ハ)サーバ等保守 1式 (11) 0月 @ (372,549) 0円 1.10 0(4,508)
						(3)クライアントパソコン等運用(再リース分) 1式 (1) 12月 @4,207,167 0円 1.10 55,536(4,628) 国庫債務負担行為の内訳
						(2年度) 区分 国庫債務負担 支出予定額 行為限度額 R2年度 R3年度 R4年度 クライアント (101,816) (4,628) (55,536) (41,652) パソコン等運用経費 101,816 4,628 55,536 41,652 (更リース分)
						(4)保守経費(再リース) 151,632(12,636)
						(イ)クライアントパソコン保守 1式 (1) 12月 @10,323,525円 1.10 136,271(11,356)
						(ロ)プリンタ等保守 1式 (1) 12月 @84,166円 1.10 1,112(93)
						(ハ)サーバ等保守 1式 (1) 12月 @1,079,434円 1.10 14,249(1,187) 国庫債務負担行為の内訳
						(2年度) 区分 国庫債務負担 支出予定額 行為限度額 R2年度 R3年度 R4年度 クライアント (290,628) (12,636) (151,632) (126,360) パソコン等保守経費 290,628 12,636 151,632 126,360 (更リース分)
						(5)次期システム基本検討経費 1式 (20,000,000) 0円 1.10 0(22,000)
						2.ヘルプデスク(地方常駐)更新分 10局 1人 12月 @214,500円 1.10 28,314(28,314)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考													
	95063-2123-09-4211 電子計算機借料	174,312	16,032		158,280	<p>3. 地方運輸局等ホームページ運用管理経費</p> <p>1式 12月 @360,000円 1.10 4,752(4,752)</p> <p>4. 障害者の作業環境を整えるための機器の導入 0(10,970)</p> <p>借料及び損料 16,032(174,312)</p> <p>1. クライアントパソコン等整備経費 16,032(170,233)</p> <p>(イ) 借料経費 0(168,897)</p> <p>(1) クライアントパソコン借料</p> <p>(1) 1式 (11) 0月 @ (12,668,339) 0円 1.10 0(153,287)</p> <p>(2) プリンタ等借料</p> <p>1式 (11) 0月 @ (46,793) 0円 1.10 0(566)</p> <p>(3) サーバー等借料</p> <p>1式 (11) 0月 @ (1,243,263) 0円 1.10 0(15,044)</p> <p>(ロ) 借料経費(再リース) 16,032(1,336)</p> <p>(イ) クライアントパソコン保守</p> <p>1式 (1) 12月 (1,102,197) @1,101,515円 1.10 14,540(1,212)</p> <p>(ロ) プリンタ等保守</p> <p>1式 (1) 12月 @3,646円 1.10 48(4)</p> <p>(ハ) サーバ等保守</p> <p>1式 (1) 12月 @109,369円 1.10 1,444(120)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>(2年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クライアント パソコン等借料 (更リース分)</td> <td>(29,392) 29,392</td> <td>(1,336) 1,336</td> <td>(16,032) 16,032</td> <td>(12,024) 12,024</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 障害者の作業環境を整えるための機器の導入 0(4,079)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>情報ネットワークシステムのセキュリティ強化を図るための経費である。</p> <p>1. 雑役務費</p>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出予定額			R2年度	R3年度	R4年度	クライアント パソコン等借料 (更リース分)	(29,392) 29,392	(1,336) 1,336	(16,032) 16,032	(12,024) 12,024
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出予定額																	
		R2年度	R3年度	R4年度															
クライアント パソコン等借料 (更リース分)	(29,392) 29,392	(1,336) 1,336	(16,032) 16,032	(12,024) 12,024															
136	情報システムセキュリティ強化経費				975														
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費	2,525	3,500																

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	3 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
146	行政情報基盤システム等 整備経費 95063-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	61,264	62,185	921	<p>地方運輸局ネットワークセキュリティ第三者監査等経費</p> <p>(1,147,500) 2式 @1,591,000円 1.10 3,500(2,525)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「国土交通省ネットワーク最適化計画」に基づき、調達・契約の一元化、機器等の集約化及び冗長化等を図り、コスト縮減、利便性、耐災害性の向上等を実現するための経費である。</p> <p>雑役務費</p> <p>行政情報基盤システム等整備経費</p> <p>(1) 行政情報基盤システム等整備経費</p> <p>(4,641,213) 1式 12月 @4,710,984円 1.10 62,185(61,264)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
						国庫債務負担行為の内訳 (30年度) <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th style="text-align: center;">H30</th> <th style="text-align: center;">R1</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">支出予定額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th style="text-align: center;">R2</th> <th style="text-align: center;">R3</th> <th style="text-align: center;">R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政情報基盤</td> <td style="text-align: right;">(251,095)</td> <td style="text-align: right;">(10,306)</td> <td style="text-align: right;">(62,392)</td> <td style="text-align: right;">(62,949)</td> <td style="text-align: right;">(62,966)</td> <td style="text-align: right;">(52,482)</td> </tr> <tr> <td>システム等整備経費</td> <td style="text-align: right;">246,553</td> <td style="text-align: right;">10,025</td> <td style="text-align: right;">60,667</td> <td style="text-align: right;">61,264</td> <td style="text-align: right;">62,185</td> <td style="text-align: right;">52,412</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H30	R1	支出予定額							R2	R3	R4	行政情報基盤	(251,095)	(10,306)	(62,392)	(62,949)	(62,966)	(52,482)	システム等整備経費	246,553	10,025	60,667	61,264	62,185	52,412
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H30	R1	支出予定額																														
				R2	R3	R4																												
行政情報基盤	(251,095)	(10,306)	(62,392)	(62,949)	(62,966)	(52,482)																												
システム等整備経費	246,553	10,025	60,667	61,264	62,185	52,412																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																										
	080 地方航空局	2,244,084	2,403,569		159,485																											
	010 地方航空局共通費																															
239	01-95 地方航空局一般行政に必要な経費	2,200,893	2,359,500		158,607	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予</td> <td>算</td> <td>額</td> <td>(1,988,612) (2,001,705) (2,091,078) (2,106,133) (2,126,695)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,022,100</td> <td>2,001,705</td> <td>2,115,085</td> <td>2,108,260</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,140,838</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予	算	額	(1,988,612) (2,001,705) (2,091,078) (2,106,133) (2,126,695)						2,022,100	2,001,705	2,115,085	2,108,260							2,140,838
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																											
予	算	額	(1,988,612) (2,001,705) (2,091,078) (2,106,133) (2,126,695)																													
			2,022,100	2,001,705	2,115,085	2,108,260																										
						2,140,838																										
	716 既定定員に伴う経費																															
	001 人件費	2,150,464	2,150,622		158																											
	95063-2111-02-0000 職員基本給	1,298,276	1,294,809		3,467																											
	02-0100 職員俸給	1,044,348	1,041,406		2,942																											
	02-0200 扶養手当	46,706	46,772		66																											
	02-0300 地域手当	207,222	206,631		591																											
	95063-2111-03-0000 職員諸手当	719,331	723,267		3,936																											
	03-0100 管理職手当	50,712	50,712		0																											
	03-0300 通勤手当	58,900	58,934		34																											
	03-0400 特殊勤務手当	31,012	32,645		1,633																											
	03-0700 期末手当	301,003	302,240		1,237																											
	03-0800 勤勉手当	226,325	227,357		1,032																											
	03-1100 住居手当	26,208	26,208		0																											
	03-1200 単身赴任手当	25,032	25,032		0																											
	03-1300 管理職員特別勤務手当	139	139		0																											
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当	118,367	118,065		302																											
	95063-2111-05-1360 短時間勤務職員給与	14,490	14,481		9																											
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	12,621	12,612		9																											
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	1,869	1,869		0																											
	721 定員合理化に伴う経費																															
	001 人件費	0	14,624		14,624																											
	95063-2111-02-0000 職員基本給	0	9,509		9,509																											
	02-0100 職員俸給	0	8,244		8,244																											
	02-0200 扶養手当	0	0		0																											
	02-0300 地域手当	0	1,265		1,265																											
	95063-2111-03-0000 職員諸手当	0	3,869		3,869																											
	03-0300 通勤手当	0	303		303																											
	03-0700 期末手当	0	2,060		2,060																											
	03-0800 勤勉手当	0	1,506		1,506																											

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当			0	1,246		1,246	
726	増員要求に伴う経費							
001	人 件 費			0	147,859		147,859	
	95063-2111-02-0000 職員基本給			0	104,966		104,966	
	02-0100 職員俸給			0	82,128		82,128	
	02-0200 扶養手当			0	6,828		6,828	
	02-0300 地域手当			0	16,010		16,010	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当			0	30,183		30,183	
	03-0300 通勤手当			0	2,828		2,828	
	03-0700 期末手当			0	15,803		15,803	
	03-0800 勤勉手当			0	11,552		11,552	
	03-1100 住居手当			0	0		0	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当			0	12,710		12,710	
731	振替定員に伴う経費							
001	人 件 費			0	22,026		22,026	
01	自律的再配置に伴う増			0	26,850		26,850	
	95063-2111-02-0000 職員基本給			0	20,253		20,253	
	02-0100 職員俸給			0	16,709		16,709	
	02-0200 扶養手当			0	516		516	
	02-0300 地域手当			0	3,028		3,028	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当			0	4,020		4,020	
	03-0300 通勤手当			0	659		659	
	03-0700 期末手当			0	1,915		1,915	
	03-0800 勤勉手当			0	1,446		1,446	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当			0	2,577		2,577	
06	業務改革に伴う減			0	9,825		9,825	
	95063-2111-02-0000 職員基本給			0	6,342		6,342	
	02-0100 職員俸給			0	4,967		4,967	
	02-0200 扶養手当			0	318		318	
	02-0300 地域手当			0	1,057		1,057	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当			0	2,702		2,702	
	03-0100 管理職手当			0	0		0	
	03-0300 通勤手当			0	101		101	
	03-0400 特殊勤務手当			0	0		0	
	03-0700 期末手当			0	1,503		1,503	
	03-0800 勤勉手当			0	1,098		1,098	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0			0	0									
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当		0			781	781									
	11 そ の 他		0			5,001	5,001									
	95063-2111-02-0000 職員基本給		0			3,181	3,181									
	02-0100 職員俸給		0			2,419	2,419									
	02-0200 扶養手当		0			159	159									
	02-0300 地域手当		0			603	603									
	95063-2111-03-0000 職員諸手当		0			1,820	1,820									
	03-0100 管理職手当		0			436	436									
	03-0300 通勤手当		0			51	51									
	03-0400 特殊勤務手当		0			0	0									
	03-0700 期末手当		0			765	765									
	03-0800 勤勉手当		0			559	559									
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0			9	9									
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当		0			0	0									
736	地方航空局一般行政共通 経費		17,084			19,931	2,847									
									27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
									(11,220) (13,366) (20,576) (17,203) (18,705)							
									予 算 額 (11,220) (13,366) (20,576) (17,203) (18,705)							
	95063-2123-09-1010 庁 費		6,148			6,807	659									
									1. 備品費			743(461)			
									2. 消耗品費			1,495(928)			
									3. 印刷製本費			175(109)			
									4. 通信運搬費			1,315(816)			
									5. 借料及び損料			275(171)			
									6. 職員厚生経費			2,571(2,409)			
									7. 保険料			233(50)			
									8. 雑役務費							
									平成28年度国庫債務負担行為の歳出化額 (前年度限りの経費)			0(1,204)			
									計			6,807(6,148)			
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		3,368			4,941	1,573		雑役務費			4,941(3,368)			
									1. 人事・給与関係業務情報システム導入に係る経費			1,845(1,820)			
									2. 令和2年度国庫債務負担行為の歳出化額 国庫債務負担行為の内訳			3,096(1,548)			
									(2年度)					(単位:千円)		
									区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						事務機器借入れ等 12,384 1,548 3,096 3,096 3,096 1,548
95063-2123-09-4211	電子計算機借料	7,568	8,183		615	事務機器借料 8,183(7,568)
						1. 令和2年度国庫債務負担行為の歳出化額 8,183(4,092)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						国庫債務負担行為の内訳 (2年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 事務機器借入れ等 32,733 4,092 8,183 8,183 8,183 4,092 2.平成28年度国庫債務負担行為の歳出化額 (前年度限りの経費) 0(3,330) 3.障害者雇用分 (前年度限りの経費) 0(146)
741	地方航空局一般行政経費					
006	一般管理費	32,835	33,176		341	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (38,041) (31,838) (26,922) (28,453) (30,145) 41,931 31,838 30,497 28,453 30,775 (要 求 要 旨) 地方航空局所掌一般事務処理に必要な経費である。
95089-2111-05-2100	児童手当	18,325	19,340		1,015	
95063-2122-08-2010	職員旅費	38	38		0	会議等出席旅費(内国旅費) 一般業務旅費 局長会議旅費 1人 1か所 @ 37,800円 38(38)
95063-2123-09-1010	庁費	14,376	13,702		674	1.自動車維持費 557(557) (1)維持費(小型貨物車) 3台 @108,000円 1.10 356(356) (2)車検費(小型貨物車) 3台 @61,000円 1.10 201(201) 2.光熱水料 1,613(1,613) (1)電気料 1,097(1,097) (イ)東京航空局 701(701) (ロ)大阪航空局 396(396) (2)ガス料 110(110) (イ)東京航空局 37(37) (ロ)大阪航空局 73(73) (3)上水道料 235(235) (イ)東京航空局 158(158) (ロ)大阪航空局 77(77) (4)下水道料 171(171)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)東京航空局 116(116)
							(ロ)大阪航空局 55(55)
							3.保険料 2,056(2,050)
							(1)自動車損害賠償責任保険料 52(52)
							(2)再任用短時間勤務職員社会保険料等事業主負担金 2,004(1,998)
							a.雇用保険
						(12,595,637) 12,611,580円 9.0/1000	114(113)
							b.健康保険
						(12,595,637) (58.15/1000) 12,611,580円 58.30/1000	736(732)
							c.厚生年金
						(12,595,637) 12,611,580円 91.50/1000	1,154(1,153)
							4.雑役務費 9,430(10,111)
							(1)庁舎等維持管理費
							共同維持費分担金 8,740(8,157)
							(イ)東京航空局(令和元年度国庫債務負担行為の歳出化額)
						19,767千円 6/100	1,186(1,186)
						国庫債務負担行為の内訳	
						(元年度) (単位:千円)	
						区 分 国庫債務 負担行為 限度額 支出予定額 元年度 2年度 3年度	
						庁舎管理運営業務 3,547 1,175 1,186 1,186	
						(ロ)東京航空局(単價分)	
						4,961千円 6/100	298(298)
						(ハ)大阪航空局(令和2年度国庫債務負担行為の歳出化額)	4,578(4,812)
						国庫債務負担行為の内訳	
						(2年度) (単位:千円)	
						区 分 国庫債務 負担行為 限度額 支出予定額 2年度 3年度 4年度	
						庁舎管理運営業務 11,394 4,812 4,578 2,004	
						(ニ)大阪航空局(単價分)	
						(31,011) 44,625千円 6/100	2,678(1,861)
						(2)九段第二合同庁舎入退館システム維持費	25(25)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)旧大手町合同庁舎第1号館PCB含有廃棄物処理分担金 566(758)
						(4)九段第二合同庁舎蓄電池設備更新工事に係る分担金 99(0)
						(5)九段第二合同庁舎消防用設備等改修に係る分担金 (前年度限りの経費) 0(244)
						(6)大阪合同庁舎第2・4号館電話交換機更新工事分担金
						令和元年度国庫債務負担行為の歳出化額(前年度限りの経費) 0(927)
						5.子ども子育て拠出金
						(12,595,637) 12,611,580円 3.6/1000 46(45)
						計 13,702(14,376)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	22	22		0	自動車重量税 22(22)
	95063-2129-17-1010 交 際 費	74	74		0	2局 @ 33,315円 1.10 74(74)
746	入札監視等委員会	510	510		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 (564) (552) (517) (510) (510) 564 552 517 510 510
						(要 求 要 旨)
						入札及び契約手続の透明性・競争性を高めるための監視機関である「入札監視委員会」並びに総合評価方式における技術提案及び企画競争における企画提案の審査・評価を中立的かつ公正に行うための「総合評価委員会」に必要な経費。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	474	474		0	講演等謝金 474(474)
						1.入札監視委員会委員謝金
						2局 3人 2H 2回 @ 7,900円 190(190)
						2.総合評価委員会委員謝金
						委員会
						2局 3人 3H 2回 @ 7,900円 284(284)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	36	36		0	会議等出席旅費 36(36)
						1.入札監視委員会出席旅費
						2局 3人 2回 @ 1,810円 22(22)
						2.総合評価委員会出席旅費
						委員会
						2局 2人 2回 @ 1,720円 14(14)
240	020 地方航空行政推進費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
	01-95 公共交通等安全対策に必要な経費	43,191	44,069		878	予 算 額 (41,423) (40,988) (42,544) (42,343) (43,776) 41,423 40,988 42,544 42,343 43,776
	716 航空安全対策					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	011 航空安全対策	29,158	30,036			878	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額 (27,108) (27,108)	(26,673) (26,673)	(28,229) (28,229)	(28,404) (28,404)	(29,738) (29,738)	
	95063-2122-08-2010 職員旅費	23,997	24,614			617	検査及び監督等旅費			24,614(23,997)	
							(1) 飛行場等検査旅費			4,650(4,812)	
							(2) 航空従事者技能証明試験旅費			4,645(4,645)	
							(イ) 学科試験					
							延6か所 1人 2回 @ 44,090円			529(529)	
							(口) 実地試験			4,116(4,116)	
							(a) 東京航空局関係			2,183(2,183)	
							(i) 操縦士					
							1人 延57回 @ 25,750円			1,468(1,468)	
							(ii) 整備士					
							1人 延28回 @ 25,520円			715(715)	
							(b) 大阪航空局関係			1,933(1,933)	
							(i) 操縦士					
							1人 延44回 @ 31,290円			1,377(1,377)	
							(ii) 整備士					
							1人 延20回 @ 27,820円			556(556)	
							(3) 機長認定等審査旅費			1,145(1,145)	
							(イ) 東京航空局			398(398)	
							(a) 新千歳					
							1人 3回 @ 60,890円			183(183)	
							(b) 仙台					
							1人 2回 @ 37,510円			75(75)	
							(c) 静岡					
							1人 5回 @ 27,910円			140(140)	
							(口) 大阪航空局			747(747)	
							(a) 中部					
							1人 7回 @ 29,700円			208(208)	
							(b) 那覇					
							1人 4回 @ 87,210円			349(349)	
							(c) 鹿児島					
							1人 4回 @ 15,550円			62(62)	
							(d) 天草					
							1人 4回 @ 15,550円			62(62)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
					(e) 広島 1人 2回 @ 32,910円 66(66)
					(4) 耐空証明等検査 8,875(8,875)
					(イ) 本土分 5,749(5,749)
					(口) 沖縄分 耐空証明検査 3,126(3,126)
					(a) 対象：自家用機 2人 延16回 @ 82,260円 2,632(2,632)
					(b) 対象：DHC - 8 2人 延 3回 @ 82,260円 494(494)
					(5) 回転翼航空機耐空証明検査 1人 1回 36か所 @ 33,570円 1,209(1,209)
					(6) 輸出用航空製品安全証明及び適合証明検査 1人 1回 4か所 @ 13,430円 54(54)
					(7) 航空機製造事業者の監督に係る経費 3人 1回 9か所 @ 19,010円 513(513)
					(8) 特定操縦技能審査立入検査等旅費 1,484(1,484)
					[官公庁・事業者] 678(678)
					東京局～丘珠 1人 1回 @71,910円 72(72)
					東京局～青森 1人 1回 @69,000円 69(69)
					東京局～仙台 1人 1回 @38,840円 39(39)
					東京局～福島 1人 1回 @57,450円 57(57)
					東京局～桶川 1人 2回 @6,760円 14(14)
					東京局～成田 1人 1回 @7,270円 7(7)
					東京局～松本 1人 1回 @29,920円 30(30)
					東京局～山梨 1人 1回 @24,950円 25(25)
					東京局～竜ヶ崎 1人 1回 @6,900円 7(7)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 年 概 算 要 求 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
							大阪局～愛知 1人 2回 @55,350円 111(111)
							大阪局～岐阜 1人 1回 @53,350円 53(53)
							大阪局～京都 1人 2回 @6,530円 13(13)
							大阪局～広島西 1人 1回 @60,460円 60(60)
							大阪局～福岡 1人 1回 @58,650円 59(59)
							大阪局～熊本 1人 1回 @30,000円 30(30)
							大阪局～鹿児島 1人 1回 @32,240円 32(32)
							[自家用・飛行クラブ] 806(806)
							東京局～旭川 1人 2回 @48,870円 98(98)
							東京局～大館能代 1人 2回 @41,530円 83(83)
							東京局～大利根 1人 4回 @4,250円 17(17)
							東京局～結城 1人 4回 @9,750円 39(39)
							東京局～妻沼 1人 4回 @10,100円 40(40)
							東京局～鬼怒川 1人 2回 @26,700円 53(53)
							東京局～葦崎 1人 2回 @23,710円 47(47)
							大阪局～福井 1人 2回 @24,970円 50(50)
							大阪局～岡南 1人 2回 @27,370円 55(55)
							大阪局～東近江 1人 2回 @10,000円 20(20)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						大阪局～木曾川 1人 2回 @24,990円 50(50)
						大阪局～飛騨 1人 2回 @34,610円 69(69)
						大阪局～邑久 1人 2回 @28,030円 56(56)
						大阪局～宮崎 1人 2回 @31,350円 63(63)
						大阪局～沖縄 1人 2回 @33,060円 66(66)
						(9) 無人航空機許可承認業務調整旅費
						大阪航空局 4人 1回 @44,710円 179(179)
						(10) 航空機部品製造者への国際相互監査旅費 2人 1回 12カ所 12,570円 302(302)
						(11) 無人航空機安全指導旅費 779(779)
						(イ) 東京局分 1人 12回 @ 27,970円 336(336)
						(ロ) 大阪局分 1人 12回 @ 36,920円 443(443)
						(12) 無人航空機立入検査旅費 779(0)
						(イ) 東京局分 1人 12回 @ 27,970円 336(0)
						(ロ) 大阪局分 1人 12回 @ 36,920円 443(0)
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	5,161	5,422		261	1. 消耗品費 航空機検査事務費 @370千円 1.10 407(407)
						2. 借料及び損料 航空従事者技能証明試験会場借料 2,367(2,106)
						(1) 千歳 100(113)
						(2) 仙台 100(113)
						(3) 東京 933(770)
						(4) 名古屋 100(113)
						(5) 大阪 933(770)
						(6) 福岡 100(113)
						(7) 那覇 101(114)
						3. 雑役務費 2,648(2,648)
						(1) 運航審査官技量拡張事務費 1,272(1,272)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 運航審査官定期訓練事務費 936(936)
							(3) 無人航空機操作方法等調整経費 研修プログラム
							4人 1回 @100,000円 1.10 440(440)
							計 5,422(5,161)
	721 航空輸送安全対策の強化	10,061	10,061			0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
							予 算 額 (9,522) (9,522) (9,522) (9,146) (10,085) 9,522 9,522 9,522 9,146 10,085
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	9,707	9,707			0	検査及び監督等旅費 9,707(9,707)
							1. 安全監査立入検査旅費 8,435(8,435)
							(1) 国内主基地 7,211(7,211)
							(2) 地方基地 1,224(1,224)
							(イ) 東京航空局
							2人 5箇所 1回 @ 57,791円 578(578)
							(ロ) 大阪航空局
							2人 5箇所 1回 @ 64,641円 646(646)
							2. 運航検査旅費 1,045(1,045)
							(1) 東京航空局 529(529)
							(イ) 新千歳
							1人 1回 @ 60,890円 61(61)
							(ロ) 函館
							1人 1回 @ 61,310円 61(61)
							(ハ) 仙台
							1人 1回 @ 37,510円 38(38)
							(ニ) 新潟
							1人 1回 @ 36,820円 37(37)
							(ホ) 調布
							1人 1回 @ 2,630円 3(3)
							(ヘ) 八丈島
							1人 1回 @ 41,830円 42(42)
							(ト) 舞浜
							1人 1回 @ 770円 1(1)
							(チ) 鹿部
							1人 1回 @ 63,020円 63(63)
							(リ) 土浦
							1人 1回 @ 3,480円 3(3)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(又)青森 1人 1回 @ 56,560円 57(57)
					(ル)宇都宮 1人 1回 @ 5,380円 5(5)
					(ヲ)福井 1人 1回 @ 68,010円 68(68)
					(ワ)南古谷 1人 1回 @ 1,690円 2(2)
					(カ)帯広 1人 1回 @ 87,500円 88(88)
					(2)大阪航空局 516(516)
					(イ)名古屋 1人 2回 @ 16,340円 33(33)
					(口)長崎 1人 1回 @ 57,030円 57(57)
					(八)熊本 1人 1回 @ 45,730円 46(46)
					(二)鹿児島 1人 1回 @ 53,480円 53(53)
					(ホ)那覇 1人 1回 @ 87,210円 87(87)
					(へ)八尾南 1人 4回 @ 640円 3(3)
					(ト)下曽根 1人 1回 @ 44,470円 44(44)
					(チ)松山 1人 1回 @ 38,500円 39(39)
					(リ)福岡 1人 1回 @ 44,890円 45(45)
					(又)佐賀 1人 1回 @ 50,570円 51(51)
					(ル)枕崎 1人 1回 @ 57,520円 58(58)
					3.操縦技能審査員の認定等に係る講師派遣旅費 227(227)
					(イ)東京局~千歳 1人 1回 @ 44,650円 45(45)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					大阪局～関西
					1人 3回 @ 3,440円 10(10)
					2. 検査及び監督等旅費(内国旅費)
					ランブインスペクション旅費 3,883(3,883)
					(1) 仙台
					2人 1回 @ 37,510円 75(75)
					(2) 那覇
					2人 1回 @ 87,210円 174(174)
					(3) 新千歳
					2人 1回 @ 60,890円 122(122)
					(4) 新潟
					2人 1回 @ 36,820円 74(74)
					(5) 福岡
					2人 8回 @ 44,890円 718(718)
					(6) 広島
					2人 1回 @ 33,840円 68(68)
					(7) 成田
					2人 134回 @ 3,770円 1,010(1,010)
					(8) 羽田
					2人 130回 @ 1,230円 320(320)
					(9) 中部
					2人 12回 @ 29,700円 713(713)
					(10) 関西
					2人 76回 @ 2,630円 400(400)
					(11) 小松
					2人 1回 @ 29,280円 59(59)
					(12) 茨城
					2人 2回 @ 5,420円 22(22)
					(13) 高松
					2人 2回 @ 32,120円 128(128)
					計 3,972(3,972)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	095 観 光 庁	69,873,049	47,560,371		22,312,678																									
	001 観 光 庁 共 通 費																													
(241)	05-95 観光庁一般行政に必要な 経費	2,129,899	2,212,735		82,836	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(995,692) (1,017,291) (1,045,517) (2,336,250) (2,035,346)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,015,665</td> <td>1,036,673</td> <td>1,072,737</td> <td>2,420,890</td> <td>2,074,011</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(995,692) (1,017,291) (1,045,517) (2,336,250) (2,035,346)					決 算 額	1,015,665	1,036,673	1,072,737	2,420,890	2,074,011	不 用 額					
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																									
予 算 額	(995,692) (1,017,291) (1,045,517) (2,336,250) (2,035,346)																													
決 算 額	1,015,665	1,036,673	1,072,737	2,420,890	2,074,011																									
不 用 額																														
	005 既定定員に伴う経費																													
	001 人 件 費	1,838,053	1,849,443		11,390																									
	95016-2111-02-0000 職員基本給	1,053,161	1,049,460		3,701																									
	02-0100 職員俸給	852,293	849,236		3,057																									
	02-0200 扶養手当	21,790	21,790		0																									
	02-0300 地域手当	179,078	178,434		644																									
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	569,381	570,817		1,436																									
	03-0100 管理職手当	24,684	24,684		0																									
	03-0300 通勤手当	34,819	34,819		0																									
	03-0700 期末手当	240,078	240,932		854																									
	03-0800 勤勉手当	191,361	191,943		582																									
	03-1100 住居手当	23,232	23,232		0																									
	03-1200 単身赴任手当	2,592	2,592		0																									
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	22	22		0																									
	03-1900 本府省業務調 整手当	52,593	52,593		0																									
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	209,122	222,635		13,513																									
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与	6,389	6,531		142																									
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	4,406	4,548		142																									
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	1,983	1,983		0																									
	010 定員合理化に伴う経費																													
	001 人 件 費	0	8,304		8,304																									
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	4,980		4,980																									
	02-0100 職員俸給	0	3,952		3,952																									
	02-0200 扶養手当	0	198		198																									
	02-0300 地域手当	0	830		830																									
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	2,267		2,267																									
	03-0300 通勤手当	0	101		101																									

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		0	1,130		1,130	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	826		826	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	210		210	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	1,057		1,057	
015	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費		0	33,228		33,228	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	21,923		21,923	
	02-0100 職員俸給		0	17,039		17,039	
	02-0200 扶養手当		0	1,230		1,230	
	02-0300 地域手当		0	3,654		3,654	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	6,747		6,747	
	03-0300 通勤手当		0	606		606	
	03-0700 期 末 手 当		0	2,613		2,613	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	1,914		1,914	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	1,614		1,614	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	4,558		4,558	
019	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費		0	5,536		5,536	
01	自律的再配置に伴う増		0	11,072		11,072	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	7,142		7,142	
	02-0100 職員俸給		0	5,556		5,556	
	02-0200 扶養手当		0	396		396	
	02-0300 地域手当		0	1,190		1,190	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	2,444		2,444	
	03-0300 通勤手当		0	202		202	
	03-0700 期 末 手 当		0	1,052		1,052	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	770		770	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	420		420	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	1,486		1,486	
06	業務改革に伴う減		0	16,608		16,608	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	9,960		9,960	
	02-0100 職員俸給		0	7,904		7,904	
	02-0200 扶養手当		0	396		396	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	1,660		1,660	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		0	4,534		4,534	
	03-0300 通勤手当		0	202		202	
	03-0700 期末手当		0	2,260		2,260	
	03-0800 勤勉手当		0	1,652		1,652	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	420		420	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	2,114		2,114	
11	その他						
95016-2111-02-0000	職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
95016-2111-03-0000	職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
020	観光対策共通経費	291,846		343,904		52,058	
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	123,957		118,338		5,619	民間派遣職員経費 62人 118,338(123,957)
95089-2111-05-2100	児童手当	11,785		12,085		300	
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,451		10,805		8,354	会議等出席旅費 10,805(2,451) 1. 業務・連絡旅費 10,643(2,289) (1) 運輸局 10,480(2,235) イ. 指定職 (1) (34) (38,600) 2人 50回 @38,500円 3,850(1,312) ロ. 10～7G (1) (7) (37,800) 3人 20回 @37,700円 2,262(265) ハ. 6～3G (1) (10) (37,000) 3人 20回 @36,900円 2,214(370)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
						二 . 2 G ~ (1) (8) (36,000) 3人 20回 @35,900円 2,154(288) 沖縄										
						指定職 1人 (1) 3回 @54,200円 163(54)										
	95016-2123-09-1010 庁 費	110,963	159,962		48,999	2 . 研修 162(162) 1 . 備品費 4,423(3,423) 2 . 消耗品費 18,567(2,503) 3 . 印刷製本費 2,115(1,115) 4 . 通信運搬費 6,470(5,470) 5 . 借料及び損料 20,343(10,241) 6 . 会議費 99(99)										
						7 . 賃金 (19) (3,299,200) 22人 @3,402,900円 74,864(62,685)										
						8 . 保険料 7,391(5,701)										
						(1) 自動車損害賠償責任保険料 48(0)										
						(2) 雇用・健康・厚生年金保険 7,343(5,701)										
						9 . 雑役務費 23,172(17,297)										
						1 0 . 自動車維持費 677(506)										
						1 1 . 職員厚生経費 1,841(1,923)										
						計 159,962(110,963)										
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	35,238	35,242		4	消耗品費 7,972(7,972) 雑役務費 27,270(27,266)										
						(1) 複写機保守料 25,715(25,715)										
						国庫債務負担行為の内訳 (2 年度)										
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td>支出予定額 R 2</td> <td>R 3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事務機器借入れ等</td> <td>51,430</td> <td>25,715</td> <td>25,715</td> </tr> </table>		区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額 R 2	R 3		事務機器借入れ等	51,430	25,715	25,715
	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額 R 2	R 3												
	事務機器借入れ等	51,430	25,715	25,715												
						(2) 人事・給与関係業務情報システム整備運営経費 1,555(1,551)										
						計 35,242(35,238)										

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		7,157	7,157		0	借料及び損料 事務機器リース 複合機 7,157(7,157) 国庫債務負担行為の内訳 (2年度) 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 R2 R3 事務機器借入れ等 14,314 7,157 7,157
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		0	20		20	
	95016-2129-17-1010 交 際 費		295	295		0	
242	010 観 光 振 興 費						
	01-95 観光振興に必要な経費		7,965,566	8,047,636		82,070	
	001 観光産業における人材育成事業		144,554	120,000		24,554	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		336	432		96	1. 会議等出席謝金 観光産業における人材育成事業 432(336) 1. 有識者委員会(中核人材) 5人 4回 @ 12,000円 240(240) 2. 有識者委員会(実務人材) 2人 4回 @ 12,000円 96(96) 3. 有識者委員会(観光教育) 2人 4回 @ 12,000円 96(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		3,193	3,522		329	内国旅費 会議等出席旅費 2,489(2,167) 1. 本庁職員連絡旅費(中核人材) (39,100) @39,300円 1人 2回 10所 786(782) (38,300) @38,500円 1人 2回 10所 770(766) 2. 本庁職員連絡旅費(実務人材) (39,100) @39,300円 1人 1回 8所 314(313)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						(38,300) @38,500円 1人 1回 8所	308(306)	
						3.本庁職員連絡旅費(観光教育)			
						@39,300円 1人 1回 4所	157(0)	
						@38,500円 1人 1回 4所	154(0)	
						外国旅費			
						会議等出席旅費	1,033(1,026)	
						ハノイ 10~7G	248(248)	
						ハノイ 6~3G	242(241)	
						ヤンゴン 10~7G	275(0)	
						ヤンゴン 6~3G	268(0)	
						ジャカルタ 10~7G	0(272)	
						ジャカルタ 6~3G	0(265)	
						計	3,522(3,193)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	612	924		312	会議等出席旅費			
						観光産業における人材育成事業	924(612)	
						1.有識者委員会(中核人材)	(38,300) @38,500円 2人 4回	308(306)
						2.有識者委員会(実務人材)	(38,300) @38,500円 2人 4回	308(306)
						3.有識者委員会(観光教育)	@38,500円 2人 4回	308(0)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	140,413	115,122		25,291	雑役務費			
						観光産業における人材育成事業	115,122(140,413)	
						1.中核人材	25,000(53,000)	
						2.実務人材	80,122(87,413)	
						3.観光教育	10,000(0)	
002	宿泊施設の生産性向上推進事業	57,513	0		57,513				
	95016-2129-06-0110 諸謝金	153	0		153	会議等出席謝金	0(153)	
						(1)検討会委員長	0(33)	
						(2)検討会委員	0(120)	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	230	0		230	会議等出席旅費			
						本庁職員連絡旅費	0(230)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	130	0		130	会議等出席旅費			
						生産性向上推進事業	0(130)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 検討会委員(地方) 0(77)
						(2) 検討委員会(関東) 0(53)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費		57,000	0	57,000	雑役務費
						宿泊施設の生産性向上推進事業 0(57,000)
004	M I C E 誘致の促進		162,500	268,057	105,557	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		1,000	1,252	252	会議等出席謝金 1,252(1,000)
						1. M I C E 国際競争力強化委員会
						1人 1回 @16,400円 16(16)
						2. M I C E 国際競争力強化委員会
						(7) 5人 1回 @14,000円 70(98)
						3. M I C E 国際競争力強化委員会企画小委員会
						1人 1回 @16,400円 16(16)
						4. M I C E 国際競争力強化委員会企画小委員会
						7人 1回 @14,000円 98(98)
						5. コンベンション・ビューロー機能高度化支援事業都市選定・評価委員会
						1人 1回 @16,400円 16(16)
						6. コンベンション・ビューロー機能高度化支援事業都市選定・評価委員会
						(4) (1) 1人 4回 @14,000円 56(56)
						7. I R 区域整備計画審査委員会
						10人 (4) 6回 @14,000円 840(560)
						8. I R 区域整備計画実施評価委員会
						10人 1回 @14,000円 140(140)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		8,355	6,196	2,159	内国旅費 1,518(1,826)
						会議等出席旅費 1,383(1,688)
						1. コンベンション・ビューロー機能高度化支援事業選定都市との連絡旅費
						6~3G
						(2) (38,300) 1人 3都市 2回 @38,500円 231(153)
						2. コンベンション・ビューロー機能高度化支援事業選定都市への専門家派遣時の現地打合せのための旅費
						6~3G
						(2) (38,300) 1人 3都市 2回 @38,500円 231(153)
						3. コンセッション事業にかかる自治体との協議

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
					10～7G 1人 3都市 1回 (39,100) ③39,300円 118(117)
					4．M I C E総消費額調査事業
					6～3G 1人 2回 (38,300) ③38,500円 77(77)
					5．I R区域整備計画の申請受付に向けた地方自治体及び民間事業者等を対象とする説明会のための旅費 0(1,012)
					北海道 指定職 1人 1回 ⑤6,620円 0(57)
					北海道 10～7G 1人 1回 ⑤5,820円 0(56)
					北海道 6～3G 2人 1回 ⑤5,020円 0(110)
					北海道 2～1G 1人 1回 ⑤4,020円 0(54)
					宮城 指定職 1人 1回 ②8,000円 0(28)
					宮城 10～7G 1人 1回 ②7,200円 0(27)
					宮城 6～3G 2人 1回 ②6,400円 0(53)
					宮城 2～1G 1人 1回 ②5,400円 0(25)
					新潟 指定職 1人 1回 ②8,917円 0(0)
					新潟 10～7G 2人 1回 ②8,117円 0(0)
					新潟 6～3G 3人 1回 ②7,317円 0(0)
					新潟 2～1G 1人 1回 ②6,317円 0(0)
					愛知 指定職 1人 1回 ③4,900円 0(35)
					愛知 10～7G 1人 1回 ③4,100円 0(34)
					愛知 6～3G 2人 1回 ③3,300円 0(67)
					愛知 2～1G 1人 1回 ③2,300円 0(32)
					大阪 指定職 1人 1回 ④1,852円 0(42)
					大阪 10～7G 1人 1回 ④1,052円 0(41)
					大阪 6～3G 2人 1回 ④0,252円 0(81)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							大阪 2～1 G	1人 1回	③39,252円	0(39)
							香川 指定職	1人 1回	④45,315円	0(0)
							香川 10～7 G	2人 1回	④44,515円	0(0)
							香川 6～3 G	3人 1回	④43,715円	0(0)
							香川 2 G以下	1人 1回	④42,715円	0(0)
							広島 指定職	1人 1回	④44,093円	0(0)
							広島 10～7 G	2人 1回	④43,293円	0(0)
							広島 6～3 G	3人 1回	④42,493円	0(0)
							広島 2～1 G	1人 1回	④41,493円	0(0)
							福岡 指定職	1人 1回	④47,454円	0(47)
							福岡 10～7 G	1人 1回	④46,654円	0(47)
							福岡 6～3 G	2人 1回	④45,854円	0(92)
							福岡 2～1 G	1人 1回	④44,854円	0(45)
							6. I R区域整備計画審査委員会・評価委員会の事前説明のための旅費			548(0)
							東京 10～7 G				
							1人 9人分 7回	①1,000円		63(0)
							東京 6～3 G				
							1人 9人分 7回	①1,000円		63(0)
							大阪 10～7 G				
							1人 1人分 7回	③30,176円		211(0)
							大阪 6～3 G				
							1人 1人分 7回	③30,176円		211(0)
							7. UNWTO・関係諸外国との連携による国際観光シンポジウム出席等旅費			127(125)
							沖縄 10～7 G	1人 1回	(64,438) ⑥64,800円	65(64)
							沖縄 6～3 G	1人 1回	(61,438) ⑥61,800円	62(61)
							8. 事前打合せのための旅費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						沖縄 6～3G 1人 1回 (50,538) @50,900円 51(51)		
						現地調査等旅費 北方四島共同経済活動にかかる調査等旅費		
						北海道 10～7G 2人 1回 (68,920) @67,400円 135(138)		
						外国旅費 4,678(6,529)		
						会議等出席旅費 4,037(5,005)		
						1. M I C E 誘致促進のための現地関係者との協議のための旅費 1,291(2,321)		
						(1) 中国 289(286)		
						(2) 独国 523(517)		
						(3) 米国 479(467)		
						(4) スペイン 0(517)		
						(5) 英国 0(534)		
						2. 北方四島共同経済活動にかかる会議等旅費 2,746(2,684)		
						(1) ロシア 指定職 1,804(1,804)		
						(2) ロシア 10～7G 942(880)		
						現地調査等旅費		
						I R 区域整備計画の審査に係る現地視察のための旅費 641(1,524)		
						米国(ラスベガス) 10～7G 0(451)		
						米国(ラスベガス) 6～3G 0(438)		
						シンガポール(シンガポール) 10～7G 327(324)		
						シンガポール(シンガポール) 6～3G 314(311)		
						中国(マカオ) 10～7G 0(0)		
						中国(マカオ) 6～3G 0(0)		
						韓国(江原道) 10～7G 0(0)		
						韓国(江原道) 6～3G 0(0)		
						計 6,196(8,355)		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	8,307	4,195		4,112	内国旅費		
						会議等出席旅費 889(491)		
						1. M I C E 国際競争力強化委員会・企画小委員会 236(156)		
						(1) 北海道より 10～7G		
						1人 (2) (39,100) 3回 @39,300円 118(78)		
						(2) 近畿より 10～7G 1人 (2) (39,100) 3回 @39,300円 118(78)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						2. コンベンション・ビューロー機能高度化支援事業都市選定・評価委員会	314(78)
						(1) 北海道より 10~7G		
						1人 (1) 4回 (39,100) @39,300円	157(39)
						(2) 近畿より 10~7G 1人 (1) 4回 (39,100) @39,300円	157(39)
						3. UNWTO・関係諸外国との連携による国際観光シンポジウム出席等旅費		
						(1) 沖縄 10~7G 1人 1回 (64,438) @64,800円	65(64)
						4. I R 区域整備計画審査委員会・評価委員会	274(193)
						(1) 東京 10~7G		
						9人 (5) 7回 @1,000円	63(45)
						(2) 大阪 10~7G 1人 (5) 7回 (29,630) @30,176円	211(148)
						外国旅費		
						現地調査等旅費		
						I R 区域整備計画の審査に係る現地視察のための旅費	3,306(7,816)
						米国(ラスベガス)10~7G (東京)	0(4,058)
						米国(ラスベガス)10~7G (大阪)	0(483)
						シンガポール(シンガポール)10~7G (東京)	2,947(2,919)
						シンガポール(シンガポール)10~7G (大阪)	359(356)
						計	4,195(8,307)
						雑役務費	134,281(84,538)
						1. コンベンション・ビューロー機能高度化事業(国際会議誘致支援)		
						一式	19,425(15,155)
						2. コンベンション・ビューロー機能高度化事業(インセンティブ旅行)		
						一式	15,000(12,988)
						3. M I C E 総消費額調査事業 一式	15,923(19,923)
						4. UNWTO・関係諸外国との連携による国際観光シンポジウム等の開催		
						一式	44,757(22,000)
						5. 北方四島共同経済活動にかかる島の特性に応じたツアー開発調査事業		
						一式	39,176(14,472)
95016-2123-09-1114	外国人旅行者訪日促進対策庁費	84,538	134,281		49,743			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	60,300		122,133	61,833	雑役務費
						各種調査費 122,133(60,300)
						1. M I C E施設運営のコンセッション方式導入に向けた調査事業 17,882(15,300)
						2. I R区域整備計画の審査・認定及び評価に関する調査等 104,251(45,000)
005	通訳ガイド制度の充実・強化	54,301		65,000	10,699	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	173		173	0	会議等出席謝金
						通訳ガイド制度の充実・強化
						通訳ガイドの認知度向上及び情報発信に向けた有識者検討会 173(173)
						1人 2回 @14,400円 29(29)
						6人 2回 @12,000円 144(144)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	306		308	2	会議等出席旅費
						通訳ガイド制度の充実・強化
						地域通訳案内士制度に関する説明会
						地域通訳案内士制度導入支援に向けた説明会出席旅費
						2人 4地区 1回 (38,300) @38,500円 308(306)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	536		539	3	会議等出席旅費
						通訳ガイド制度の充実・強化
						通訳ガイドの認知度向上及び情報発信に向けた有識者検討会出席旅費
						通訳ガイドの認知度向上及び情報発信に向けた有識者検討会
						7人 2回 (38,300) @38,500円 539(536)
	95016-2123-09-1114 外国人旅行者訪日促進対策庁費	53,286		63,980	10,694	雑役務費
						通訳ガイド制度の充実・強化事業 63,980(53,286)
						(1) 前年度限りの経費 0(25,096)
						(2) 通訳ガイドの認知度向上及び情報発信関連事業
						一式 (13,286,000) @48,800,000円 48,800(13,286)
						(3) 有資格者の就業機会の確保に向けた事業
						一式 (14,904,000) @15,180,000円 15,180(14,904)
006	健全な民泊サービスの普及	194,499		152,719	41,780	雑役務費 152,719(194,499)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費					1. 違法民泊の排除等の促進事業 0(49,001)
						2. 住宅宿泊事業者等情報管理システムの機能の追加 0(35,000)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 民泊の実態調査 20,000(0) 4. 住宅宿泊事業者等情報管理システム追加機能の保守・運用 22,220(0) 5. 住宅宿泊事業者等情報管理システム及び住宅宿泊事業等制度コールセンターの運用 110,499(110,498) (1) 住宅宿泊事業者等情報管理システムの保守・運用一式 43,733(43,732)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
						<p>国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>支 出 H30年度</th> <th>予 定 額 R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅宿泊事業者等情報管理システム運用</td> <td>217,515</td> <td>42,982</td> <td>43,335</td> <td>43,732</td> <td>43,733</td> <td>43,733</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 住宅宿泊事業法の制度運営に係る電話相談業務運営一式 66,766(66,766)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>支 出 H30年度</th> <th>予 定 額 R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅宿泊事業等制度コールセンター運営事業</td> <td>332,046</td> <td>65,589</td> <td>66,159</td> <td>66,766</td> <td>66,766</td> <td>66,766</td> </tr> </tbody> </table>	区分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 H30年度	予 定 額 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	住宅宿泊事業者等情報管理システム運用	217,515	42,982	43,335	43,732	43,733	43,733	区分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 H30年度	予 定 額 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	住宅宿泊事業等制度コールセンター運営事業	332,046	65,589	66,159	66,766	66,766	66,766
区分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 H30年度	予 定 額 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度																												
住宅宿泊事業者等情報管理システム運用	217,515	42,982	43,335	43,732	43,733	43,733																												
区分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 H30年度	予 定 額 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度																												
住宅宿泊事業等制度コールセンター運営事業	332,046	65,589	66,159	66,766	66,766	66,766																												
007	教育旅行を通じた青少年の国際交流の促進	10,000	30,000		20,000																													
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	168		168	会議等出席謝金 1. 学校関係者向けセミナー講師謝金 @7,000円 2H 1人 12会場 168(0)																												
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	1,385		1,385	内国旅費 会議等出席旅費 1. 学校関係者向けセミナー実施に伴う旅費 (沖縄以外) 10～7級 @37,700円 1人 11局 415(0) (沖縄以外) 6～3級 @36,900円 2人 11局 812(0) (沖縄) 10～7級 @53,400円 1人 1局 53(0) (沖縄) 6～3級 @52,600円 2人 1局 105(0)																												
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	474		474	会議等出席旅費 1. 学校関係者向けセミナー講師旅費 (沖縄以外) @38,500円 1人 11局 424(0) (沖縄) @50,850円 1人 1局 50(0)																												
95016-2123-09-2143	観 光 振 興 調 査 費	10,000	27,973		17,973	雑役務費																												

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						青少年国際交流促進事業 (10,000) @27,973千円 1式 27,973(10,000)
011	広域周遊観光促進のための 観光地域支援事業	753,080		752,472	608	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		450	450	0	1. 会議等出席謝金 450(450) 広域周遊観光促進のための観光地域支援事業に係る全国協議会 142(142) 1人 1回 @ 16,400円 16(16) 9人 1回 @ 14,000円 126(126) 広域周遊観光促進のための観光地域支援事業に係る地域協議会 1人 11地域 2回 @14,000円 308(308)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,720	1,729	9	会議等出席旅費 9 広域周遊観光促進のための観光地域支援事業に係る地域協議会 2人 11地域 2回 (39,100) @39,300円 1,729(1,720)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		910	915	5	会議等出席旅費 5 広域周遊観光促進のための観光地域支援事業に係る全国協議会 50(50) 1人 1回 @5,000円 5(5) 9人 1回 @5,000円 45(45) 広域周遊観光促進のための観光地域支援事業に係る地域協議会 1人 11地域 2回 (39,100) @39,300円 865(860)
	95016-2123-09-1114 外国人旅行者訪 日促進対策庁費		100,000	100,000	0	雑役務費 広域周遊観光促進のための観光地域支援 100,000(100,000)
	95063-2405-16-4465 訪日外国人旅行 者周遊促進事業 費補助金		650,000	649,378	622	広域周遊観光促進のための観光地域支援 649,378(650,000)
012	テーマ別観光による地方 誘客事業	23,645		0	23,645	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		221	0	221	会議等出席謝金 0(221) テーマ別観光選定第三者委員会 0(173) 1人 (2) 0回 @ 14,400円 0(29) 6人 (2) 0回 @ 12,000円 0(144) テーマ別観光地域連携協議会会議出席 1人 (1) 4テーマ 0回 @ 12,000円 0(48)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		156		0	156	会議等出席旅費 テーマ別観光地域連携協議会会議出席 1人 4テーマ (1) 0回 @39,100円	0(156)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		168		0	168	会議等出席旅費 テーマ別観光選定第三者委員会 1人 (2) 0回 @41,454円	0(168)
							6人 (2) 0回 @5,337円	0(83)
							テーマ別観光地域連携協議会会議出席旅費 1人 4テーマ (1) 0回 @5,337円	0(64)
	95016-2123-09-2143 観 光 振 興 調 査 費		23,100		0	23,100	雑役務費 モデルケース作成(3年目) 4テーマ 1式 (11,540,000) @ 0 0.50	0(23,100)
							事業成果報告会開催費	0(21,000)
							テーマ別観光ガイドライン作成費	0(1,000)
013	観光地域づくり法人による宿泊施設等と連携したデータ収集・分析事業		160,000		150,317	9,683		0(1,100)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		704		943	239	会議等出席旅費 意見交換会旅費 (3) 2人 (2) 4地区 3回 (39,100) @39,300円	943(704)
	95016-2123-09-2143 観 光 振 興 調 査 費		159,296		149,374	9,922	雑役務費 観光地域づくり法人による宿泊施設等と連携したデータ収集・分析事業	149,374(159,296)
015	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業		5,409,199		5,615,540	206,341			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,736		698	1,038	現地調査等旅費 訪日外国人受入環境整備緊急対策事業費補助金検査等 (38,300) @38,500円 1人 9部局 (5) 2回	698(1,736)
							(2,324) @ 2,346円 1人 1部局 (5) 2回	5(1,724)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		383		385	2	現地調査等旅費		12)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						地方ブロック別の受入環境整備に係る課題解決のための検討会議 に対する旅費 (38,300) @38,500円 1人 10回 385(383)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	702,000	700,000	700,000	2,000	雑役務費 700,000(702,000)
	95063-2405-16-4353 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	4,705,080	4,914,457	4,914,457	209,377	4,914,457(4,705,080)
016	ユニバーサルツーリズム促進事業	14,367	23,000	23,000	8,633	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	275	275	275	0	1. 会議等出席謝金 223(223) 検討委員会委員長 1人 3回 @ 14,400円 43(43) 検討委員会委員 5人 3回 @ 12,000円 180(180) 2. 講演等謝金 (1) アドバイザー謝金 1人 3箇所 1回 @ 17,400円 52(52) 計 275(275)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	234	394	394	160	会議等出席旅費 394(234) 1. 実証事業実施に係る協議会への出席に係る職員旅費 (3) (39,100) 1人 5箇所 1回 @39,300円 197(117) 2. 地域における認定施設の調査に係る職員旅費 (3) (39,100) 1人 5箇所 1回 @39,300円 197(117)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	305	376	376	71	会議等出席旅費 376(305) 1. 検討委員会委員旅費 2人 3回 (33,900) @34,100円 205(203) 2. アドバイザー派遣旅費 1人 (3) (33,900) 5箇所 1回 @34,100円 171(102)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	13,553	21,955	21,955	8,402	雑役務費 ユニバーサルツーリズム促進事業 21,955(13,553)
020	観光統計の整備	653,056	653,056	653,056	0	(要求要旨) 訪日外客誘致施策の更なる強化や、地方創生に資する観光施策の展開が求められる中、行政・民間による取組をPDCAサイクルに基づいて早急かつ着実に実施するため、観光施策の基本インフラである観光統計を着実に実施する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,076	1,076	1,076	0	会議等出席謝金 1,076(1,076) 1. 観光統計の整備に関する検討会 428(428)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 会長 1人 1日 3回 @16,400円 50(50)
						(2) 委員 9人 1日 3回 @14,000円 378(378)
						2. 観光地域経済調査WG 188(188)
						(1) 会長 1人 1日 3回 @14,400円 44(44)
						(2) 委員 4人 1日 3回 @12,000円 144(144)
						3. 観光統計の速報性強化の検討WG 224(224)
						(1) 会長 1人 1日 3回 @14,400円 44(44)
						(2) 委員 5人 1日 3回 @12,000円 180(180)
						4. UNWTO等主催の統計に関する国際会議
						委員 1人 4日 3回 @19,600円 236(236)
95016-2122-08-2010	職員旅費	3,367	3,395		28	内国旅費
						会議等出席旅費 722(720)
						宿泊旅行統計調査の利活用推進に係る説明会 361(360)
						6~3G 1人 8地区 1回 (38,300) @38,500円 308(307)
						沖縄 6~3G 1人 1地区 1回 @52,600円 53(53)
						地域観光統計に関する意見交換 361(360)
						6~3G 1人 8地区 1回 (38,300) @38,500円 308(307)
						沖縄 6~3G 1人 1地区 1回 @52,600円 53(53)
						外国旅費
						会議等出席旅費
						UNWTO等主催の統計に関する国際会議 2,673(2,647)
						スペイン 6~3G 1,009(999)
						フランス 6~3G 1,036(1,026)
						シンガポール 6~3G 628(622)
						計 3,395(3,367)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,281	1,294		13	外国旅費
						会議等出席旅費
						UNWTO等主催の統計に関する国際会議 1,294(1,281)
						スペイン 10~7G 492(487)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						フランス 10~7G 503(498) シンガポール 10~7G 299(296)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	647,332	647,291		41	雑役務費 647,291(647,332) 1. 訪日外国人消費動向調査 331,778(331,778) 2. 宿泊旅行統計調査 186,915(186,915) 3. 旅行・観光消費動向調査 109,642(109,642) 4. 地域観光統計 18,956(18,997)
	030 国際観光事業分担金					(要求要旨) 世界観光機関(UNWTO)は、経済的發展、国際間の理解、平和及び繁栄に寄与するため並びに人種、性、言語または宗教による差別なく、すべての者のために基本的人権及び自由を普遍的に尊重し、遵守することに寄与するため、観光を振興・発展させることを目的としており、そのための諸活動を推進しているが、国際観光交流の促進等に資するため、我が国としてもUNWTOの活動を積極的に支援していく。
	95016-2725-16-9605 世界観光機関分担金	43,847	42,778		1,069	世界観光機関(UNWTO)分担金 (123) 356,477ユーロ @120円 42,778(43,847) (義務的性格の根拠)世界観光機関憲章第25条 期 間:2021年度(1月~12月) 加盟国等:加盟国(159ヶ国)、準加盟国(6地域)、賛助加盟員(500団体以上)
	035 ASEAN貿易投資観光促進センター等拠出金	132,583	102,523		30,060	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (102,769) (102,709) (102,409) (102,449) (102,743) 102,769 102,709 102,409 102,449 102,743
	95016-2725-16-9596 世界観光機関等拠出金	63,694	33,634		30,060	(要求要旨) 世界観光機関(UNWTO)及びASEAN貿易投資観光促進センターが実施する観光交流促進や人材育成に資するセミナー活動を通じて、アジア太平洋地域等における観光交流の拡大を目指す。また、経済協力開発機構(OECD)の一つである観光委員会が実施する観光分野の評価手法や課題、教育・訓練の優良な取組の分析に資するプロジェクトを通じて加盟国の施策発展や施策策定能力の向上を目指す。 1. 世界観光機関(UNWTO)拠出金 31,234(61,234) 期 間:2021年4月~2022年3月 アジア太平洋センター経費 2. 経済協力開発機構(OECD)拠出金 20,000ユーロ (123) 2,400(2,460) 120円 期 間:2021年1月~12月
	95016-2725-16-9607 政府開発援助東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金	68,889	68,889		0	計 33,634(63,694) (政 K) ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金 68,889(68,889) 義 務 拠 出:68,889千円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>期 間：2021年4月～2022年3月</p> <p>加 盟 国：インドネシア、日本、マレーシア、フィリピン シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、カンボジア ラオス、ミャンマー</p>
040	観 光 連 絡 調 整 経 費	20,601	21,000		399	(要求要旨)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	398	400		2	<p>観光立国推進基本法(平成18年12月20日法律第117号)第8条に基づき、観光の状況及び政府が観光に関して講じた(講じようとする)施策に関する報告書(観光白書)を作成する。</p> <p>会議等出席旅費 400(398)</p> <p>1人 1回 9地区 (38,300) @38,500円 347(345)</p> <p>1人 1回 1地区 @52,600円 53(53)</p>
	95016-2123-09-2143 観 光 振 興 調 査 費	20,203	20,600		397	<p>1.印刷製本費</p> <p>観光連絡調整事務経費</p> <p>報告書等作成経費 7,100(6,736)</p> <p>2.雑役務費 13,500(13,467)</p> <p>(1)観光連絡調整事務経費</p> <p>観光白書S G M L化経費 500(467)</p> <p>(2)観光動向調査事務請負経費</p> <p>観光白書テーマ章に係る調査分析のための経費 13,000(13,000)</p> <p>計 20,600(20,203)</p>
045	旅 行 業 法 等 実 施					(要 求 要 旨)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,821	2,174		353	<p>旅行業法に基づき、旅行業等を営む者の業務の適正な運営を確保するとともに、その組織する団体の適正な活動を促進することにより、旅行業務に関する取引の公正の維持、旅行の安全の確保及び旅行者の利便の増進に資する。</p> <p>国際観光ホテル整備法に基づき、登録ホテル等の施設や接遇等の宿泊サービスを確保することにより、外客の利便の増進に資する。</p> <p>住宅宿泊事業法に基づき、住宅宿泊仲介業を営む者の業務の適正な運営を確保することにより、宿泊者の安全の確保及び利便の増進に資する。</p> <p>検査及び監督等旅費 2,174(1,821)</p> <p>1.旅行業法 1,285(1,083)</p> <p>(1)旅行業者等監査旅費 1人 (14) (49,200) 17ヶ所 @49,400円 840(689)</p> <p>(2)旅行業協会法定業務取扱支部監査旅費</p> <p>1人 1ヶ所 (49,200) @49,400円 49(49)</p> <p>(3)旅程管理研修機関等監査旅費</p> <p>1人 (3) (49,200) 4ヶ所 @49,400円 198(148)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4) 無登録旅行者等現地調査旅費 1人 4ヶ所 (49,200) @49,400円 198(197)
							2. 国際観光ホテル整備法 (1) 登録ホテル等立入検査旅費 1人 15ヶ所 (13) (49,200) @49,400円 741(640)
							3. 住宅宿泊事業法 (1) 住宅宿泊仲介業者監査旅費 1人 3ヶ所 (2) (49,200) @49,400円 148(98)
057	日中韓観光大臣会合開催 経費		60,000	0		60,000	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,609	0		1,609	会議等出席旅費 0(1,609)
							1. 日中韓観光大臣会合に伴う旅費 0(881)
							福岡県福岡市 指定職 (2) 0人 1回 @63,754円 0(128)
							福岡県福岡市 10~7G (4) 0人 1回 @57,454円 0(230)
							福岡県福岡市 6~3G (6) 0人 1回 @65,854円 0(395)
							福岡県福岡市 2~1G (2) 0人 1回 @63,954円 0(128)
							2. 事前準備のための旅費 0(728)
							福岡県福岡市 指定職 (1) 0人 1回 @63,754円 0(64)
							福岡県福岡市 10~7G (4) 0人 1回 @53,854円 0(215)
							福岡県福岡市 6~3G (9) 0人 1回 @49,854円 0(449)
	95016-2123-09-1114 外国人旅行者訪 日促進対策庁費		58,391	0		58,391	雑役務費 日中韓観光大臣会合の開催経費 0(58,391)
060	事業成果管理経費						
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費		70,000	49,000		21,000	雑役務費 事業成果管理経費 49,000(70,000)
020	国際観光旅客税財源観光 振興費		45,617,732	0		45,617,732	
243	01-95 国際観光旅客税財源出入 国管理業務に必要な経費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	ストレスフリーで快適に 旅行できる環境の整備	8,184,447	0	8,184,447	<p>1.最先端技術を活用した顔認証ゲート等による出入国審査手続迅速化のために必要な経費</p> <p>0(7,398,902)</p> <p>(1)顔認証ゲートの整備推進に必要な経費</p> <p>0(2,386,303)</p> <p>イ 備品費 0(49,594)</p> <p>ロ 雑役務費 0(2,336,709)</p> <p>(2)バイオカートの整備推進に必要な経費</p> <p>0(609,081)</p> <p>イ 備品費 0(361,573)</p> <p>ロ 雑役務費 0(247,508)</p> <p>(3)個人識別情報システムの導入に必要な経費</p> <p>0(3,403,518)</p> <p>イ 借料及び損料 0(1,367,365)</p> <p>ロ 雑役務費 0(2,036,153)</p> <p>(4)新型バイオカートの開発・導入に必要な経費</p> <p>0(1,000,000)</p> <p>2.地方公共団体等による訪日外国人受入れ促進施策の支援のための出入国審査体制の整備に必要な経費に</p> <p>0(362,473)</p> <p>(1)地方自治体・空港会社が実施している空海港ターミナル拡張分</p> <p>イ 成田空港 0(55,223)</p> <p>(イ) 第1次拡張分(借料及び損料) 0(40,124)</p> <p>(ロ) 第2次拡張分</p> <p>a 借料及び損料 0(15,099)</p> <p>b 雑役務費 0(0)</p> <p>ロ 旭川空港(借料及び損料) 0(7,927)</p> <p>ハ 青森空港(借料及び損料) 0(3,701)</p> <p>ニ 石垣空港(借料及び損料) 0(3,701)</p> <p>ホ 比田勝港(借料及び損料) 0(5,554)</p> <p>ヘ 鹿児島空港 0(6,275)</p> <p>(イ) 備品費 0(867)</p> <p>(ロ) 消耗品費 0(53)</p> <p>(ハ) 借料及び損料 0(2,758)</p> <p>(ニ) 雑役務費 0(2,597)</p> <p>ホ 備品費 0(0)</p> <p>ヘ 消耗品費 0(0)</p> <p>(2)クルーズ船旅客500万人時代に向けた出入国審査体制の整備分</p> <p>イ 札幌局</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ) 借料及び損料	0(28,087)
							(ロ) 雑役務費	0(0)
							ロ 仙台局		
							(イ) 借料及び損料	0(18,725)
							(ロ) 雑役務費	0(0)
							ハ 名古屋局		
							(イ) 借料及び損料	0(18,725)
							(ロ) 雑役務費	0(0)
							ニ 大阪局(借料及び損料)	0(11,105)
							ホ 神戸支局		
							(イ) 借料及び損料	0(28,087)
							(ロ) 雑役務費	0(0)
							ヘ 広島局(借料及び損料)	0(44,424)
							ト 高松局		
							(イ) 借料及び損料	0(28,087)
							(ロ) 雑役務費	0(0)
							チ 福岡局	0(56,042)
							(イ) 借料及び損料	0(11,105)
							(ロ) 借料及び損料(追加分)	0(44,937)
							(ハ) 雑役務費	0(0)
							リ 那覇支局		
							(イ) 借料及び損料	0(46,810)
							(ロ) 雑役務費	0(0)
							3. 国外において事前に個人識別情報を取得するプレクリアランスの実施のために必要な経費	0(168,674)
							イ 備品費	0(26,326)
							ロ 借料及び損料	0(50)
							ハ 通信運搬費	0(616)
							ニ 雑役務費	0(141,682)
							4. 上陸審査場における案内機能強化のために必要な経費	0(254,398)
							イ 備品費	0(236,705)
							ロ 雑役務費	0(17,693)
							5. 訪日外国人旅行者が快適かつ安全・安心に旅行するために必要な経費		
							イ 備品費	0(0)
							ロ 雑役務費(据付調整費)	0(0)
							計	0(8,184,447)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
244	05-95 国際観光旅客税財源輸出入貨物の通関及び開税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費 005 ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備 010 円滑な通関等の環境整備 95016-2123-09-2059 税関業務特別庁費	3,530,291	0		3,530,291	I．迅速通関対応経費 1．税関検査場電子申告ゲート関係経費 備品費 雑役務費 2．税関検査迅速化対応経費 (1) 液体検査装置(備品費) (2) 携帯型蛍光X線分析計(備品費) II．円滑な出入国に対する環境整備 デジタルサイネージ(備品費) III．クルーズ船迅速通関対応経費 1．税関検査迅速化対応経費 (1) ボディスキャナー(備品費) (2) 液体検査装置(備品費) (3) 携帯型蛍光X線分析計(備品費) (4) 上陸許可リーダー 備品費 雑役務費 2．移動式官署車の整備(備品費) (1) 移動式官署車(付属機器) (2) ゲート型金属探知装置 (3) 液体検査装置 (4) 携帯型蛍光X線分析計 前年度限りの経費(備品費) 前年度限りの経費(雑役務費) 計
245	10-95 国際観光旅客税財源文化資源の活用に必要な経費 010 地域固有の文化、自然等を活用した観光資源の整備等による地域での体験滞在の満足度向上 030 日本博を契機とした観光コンテンツの拡充	9,840,000 4,533,000	0 0		9,840,000 4,533,000	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	11,045	0			11,045	1. 主催・共催型プロジェクト 0(2,134) (1) 審査選考委員会出席謝金 0(798) (2) 審査選考委員会書面審査謝金 0(916) (3) 企画委員会出席謝金 0(420) 2. イノベーション型プロジェクト 0(7,892) (1) 審査選考委員会出席謝金 0(1,456) (2) 審査選考委員会書面審査謝金 0(6,016) (3) 企画委員会出席謝金 0(420) (4) セミナー出席謝金 0(0) 3. 先端技術を活用した文化資産コンテンツ制作プロジェクト 0(1,019) (1) 審査選考委員会出席謝金 0(196) (2) 審査選考委員会書面審査謝金 0(823) 計 0(11,045)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	7,920	0			7,920	1. 主催・共催型プロジェクト 執行状況・事業実態調査 0(2,678) 2. イノベーション型プロジェクト (1) 執行状況・事業実態調査 0(4,464) (2) セミナー出席旅費 0(0) 3. 先端技術を活用した文化資産コンテンツ制作プロジェクト 執行状況・事業実態調査 0(778) 計 0(7,920)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	6,166	0			6,166	1. 主催・共催型プロジェクト 0(2,185) (1) 審査選考委員会出席旅費 0(289) (2) 企画委員会出席旅費 0(289) (3) 事業実態調査旅費 0(1,607) 2. イノベーション型プロジェクト 0(2,989) (1) 審査選考委員会出席旅費 0(289) (2) 企画委員会出席旅費 0(289) (3) 事業実態調査旅費 0(2,411) (4) セミナー出席旅費 0(0) 3. 先端技術を活用した文化資産コンテンツ制作プロジェクト 0(992) (1) 審査選考委員会出席旅費 0(311) (2) 事業実態調査旅費 0(681) 計 0(6,166)
95016-2123-09-4320	文化資源活用庁 費	6,726	0			6,726	1. 主催・共催型プロジェクト 0(2,156) (1) 会議費 0(13)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2125-14-0350 文化資源活用委 託費		27,338	0		27,338	Living History (生きた歴史体感プログラム) 事務委 託費	0(27,338)
	95063-2405-16-5070 文化資源活用事 業費補助金		268,000	0		268,000	Living History (生きた歴史体感プログラム) 事業委 託	0(268,000)
10	(2) 観光拠点整備事業		1,500,000	0		1,500,000			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,100	0		1,100	1. 審査謝金 2. 現地調査謝金 計	0(140)
								0(960)
								0(1,100)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,172	0		1,172	現地調査旅費	0(1,172)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,538	0		1,538	1. 審査委員旅費 2. 現地調査旅費 計	0(366)
								0(1,172)
								0(1,538)
	95016-2123-09-4320 文化資源活用庁 費		190	0		190	1. 消耗品費 2. 通信運搬費 3. 会議費 計	0(100)
								0(89)
								0(1)
								0(190)
	95016-2125-14-0350 文化資源活用委 託費		0	0		0	事業運営経費	0(0)
	95063-2405-16-5070 文化資源活用事 業費補助金		1,496,000	0		1,496,000	観光拠点整備事業	0(1,496,000)
040	日本文化の魅力発信事業		1,660,000	0		1,660,000			
10	(1) 先端技術を活用し た日本文化の魅力発信		207,206	0		207,206			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		168	0		168	事業審査会議出席謝金 (1) 空港における日本文化の展示委託 (2) 文化財所有者等が行う日本文化の魅力発信支援	0(168)
								0(0)
								0(168)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,787	0		1,787	調査旅費 (1) 空港における日本文化の展示委託 (2) 文化財所有者等が行う日本文化の魅力発信支援 (3) 募集説明会出席旅費	0(1,787)
								0(0)
								0(1,106)
								0(681)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		440	0		440	委託事業審査会議出席旅費 (1) 空港における日本文化の展示委託 (2) 文化財所有者等が行う日本文化の魅力発信支援	0(440)
								0(0)
								0(440)
	95016-2123-09-4320 文化資源活用庁 費		595	0		595	1. 空港における日本文化の展示委託 (1) 会議費 (2) 会場借料 (3) 消耗品 2. 文化財所有者等が行う日本文化の魅力発信支援	0(0)
								0(0)
								0(0)
								0(0)
								0(595)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							(1)会議費	0(2)
							(2)会場借料	0(13)
							(3)消耗品	0(580)
							3.審査書類等保管庫借上げ	
							借料及び損料	0(0)
							計	0(595)
	95016-2125-14-0350 文化資源活用委託費		9,666	0		9,666	1.空港における日本文化の魅力発信展示委託	
							空港での先端技術を駆使した日本文化の発信	0(0)
							2.審査・事業管理委託	0(9,666)
							計	0(9,666)
	95063-2405-16-5070 文化資源活用事業費補助金		194,550	0		194,550	文化財所有者等が行う日本文化の魅力発信支援	0(194,550)
15	(2)空港におけるメディア芸術等の日本文化発信		1,013,494	0		1,013,494		
	95016-2129-06-0110 諸謝金		210	0		210	審査謝金	
							企画審査委員	0(210)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,191	0		1,191	現地調査等旅費	
							実態調査旅費	0(1,191)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		626	0		626	1.会議等出席旅費	
							会議出席旅費	0(21)
							2.現地調査等旅費	
							活動調査旅費	0(605)
							計	0(626)
	95016-2123-09-4320 文化資源活用庁費		5	0		5	1.会議費	0(1)
							2.会場借料	0(4)
							計	0(5)
	95016-2125-14-0350 文化資源活用委託費		1,011,462	0		1,011,462	1.事務局運営費	0(86,400)
							2.作品制作展示事業	0(278,640)
							3.体感型魅力発信事業	0(183,600)
							4.地域作品展示事業	0(293,367)
							5.空港等使用料	0(169,455)
							計	0(1,011,462)
20	(3)文化遺産・観光コンテンツバンク構想の推進		139,300	0		139,300		
	95016-2129-06-0110 諸謝金		420	0		420	委託事業審査会議出席謝金	0(420)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		2,132	0		2,132	調査旅費	0(2,132)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							実態調査旅費 0(366)
							権利許諾調整旅費 0(1,766)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		733	0		733	委託事業審査会議出席旅費 0(733)
	95016-2123-09-4320 文化資源活用庁費		38,031	0		38,031	1.会議費 0(2)
							2.会場借料 0(20)
							3.消耗品 0(96)
							4.コンテンツデジタル化 0(37,020)
							5.データ編集・掲載 0(893)
							計 0(38,031)
	95016-2125-14-0350 文化資源活用委託費		97,984	0		97,984	(1) 日本政府観光局ウェブサイトからの海外広報 0(51,746)
							(2) コンテンツ収集・二次利用環境整備委託事業 0(32,542)
							(3) 英語解説文作成業務委託事業 0(13,696)
							(4) 「文化遺産・観光コンテンツバンク」構築委託事業 0(0)
							(5) 運用ルール等検討委託事業 0(0)
							(6) コンテンツ収集掲載委託事業 0(0)
							(7) 国指定文化財コンテンツの権利許諾委託事業 0(0)
							計 0(97,984)
25	(4) LH・日本博プロモーション事業						
	95016-2125-14-0350 文化資源活用委託費		300,000	0		300,000	
045	文化財多言語解説整備事業		1,300,000	0		1,300,000	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		857	0		857	1.審査会議出席謝金 0(560)
							2.書類事前審査謝金 0(297)
							計 0(857)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		2,638	0		2,638	調査旅費 0(2,638)
							実態調査旅費 0(1,466)
							説明会出席旅費 0(1,172)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,324	0		1,324	審査会議出席旅費 0(1,324)
	95016-2123-09-4320 文化資源活用庁費		79	0		79	1.会議費 0(6)
							2.会場借料 0(46)
							3.消耗品 0(27)
							計 0(79)
	95016-2125-14-0350 文化資源活用委託費		77,102	0		77,102	委託事業
							事業運営管理委託事業 0(77,102)
	95063-2405-16-5070 文化資源活用事業費補助金		1,218,000	0		1,218,000	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	050 地方美術館・博物館等の文化施設インバウンド強化事業	247,000		0		247,000	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	610		0		610	審査委員会謝金 0(610) (1) 審査委員会出席謝金 0(140) (2) 書類事前審査謝金 0(350) (3) 現地調査謝金 0(120)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	973		0		973	実態調査旅費 0(973)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	900		0		900	審査委員会出席旅費 0(378) 実態調査旅費 0(522) 計 0(900)
	95016-2123-09-4320 文化資源活用庁費	2,517		0		2,517	会議費 0(2) 印刷製本費 0(2,200) 消耗品費 0(315) 計 0(2,517)
	95016-2125-14-0350 文化資源活用委託費	22,000		0		22,000	
	95063-2405-16-5070 文化資源活用事業費補助金	220,000		0		220,000	
	055 美術館・博物館等のナイトタイム充実支援事業	300,000		0		300,000	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	398		0		398	審査委員会謝金 0(398) (1) 審査委員会出席謝金 0(70) (2) 書類事前審査謝金 0(88) (3) 現地調査謝金 0(240)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	973		0		973	実態調査旅費 0(973)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,234		0		1,234	審査委員会出席旅費 0(189) 実態調査旅費 0(1,045) 計 0(1,234)
	95016-2123-09-4320 文化資源活用庁費	2,745		0		2,745	会議費 0(1) 印刷製本費 0(2,300) 消耗品費 0(444) 計 0(2,745)
	95016-2125-14-0350 文化資源活用委託費	294,650		0		294,650	1. 事務局運営費 0(34,650) 2. ナイトタイム充実支援事業 0(260,000) 計 0(294,650)
246	15-95 国際観光旅客税財源観光振興に必要な経費	17,201,046		0		17,201,046	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	ストレスフリーで快適に 旅行できる環境の整備	10,239,747		0		10,239,747	
010	FAST TRAVELの 推進	3,175,750		0		3,175,750	
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,750		0		1,750	検査及び監督等旅費 0(1,750)
95063-2405-16-5090	観光振興事業費 補助金	3,174,000		0		3,174,000	1.顔認証システムによる搭乗手続きの円滑化 0(1,579,000) 2.自動チェックイン等による旅客利便増進 0(1,345,000) 3.電子タグ手荷物把握システム 0(250,000) 計 0(3,174,000)
015	公共交通利用環境の革新 等						
95063-2405-16-5090	観光振興事業費 補助金	4,400,000		0		4,400,000	観光振興事業 0(4,400,000)
020	ICT等を活用した多言 語対応等による観光地の 「まちあるき」の満足度 向上	2,535,000		0		2,535,000	
95016-2129-06-0110	諸謝金	372		0		372	会議等出席謝金 0(372)
95016-2122-08-2010	職員旅費	6,128		0		6,128	地方ブロック別の旅行環境整備に係る課題解決のための検討会等 0(6,128) 1.会議等出席旅費 地方ブロック戦略会議出席旅費 0(1,532) 2.現地調査等旅費 観光振興事業費補助金検査等 0(4,596)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	766		0		766	観光地の受入環境整備に係る課題解決のための現地調査等 現地調査等旅費 0(766)
95016-2123-09-2143	観光振興調査費	0		0		0	前年度限りの経費 0(0)
95063-2405-16-5090	観光振興事業費 補助金	2,527,734		0		2,527,734	観光振興事業 0(2,527,734)
025	旅行安全情報共有プラッ トフォームを通じた旅行 者の安全の確保						
95016-2123-09-2143	観光振興調査費	128,997		0		128,997	雑役務費 0(128,997) (1)旅行安全情報等に関する情報プラットフォームの保守・運用 0(105,997) (2)都市別安全情報の更新等 0(23,000) (3)前年度限りの経費 0(0)
007	我が国の多様な魅力に関 する情報の入手の容易化						
010	地域の観光資源を活用し たプロモーション事業	869,985		0		869,985	
95016-2129-06-0110	諸謝金	532		0		532	1.地域の観光資源を活用したプロモーション事業に係る有識者から の意見聴取 講演等謝金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						有識者	0(280)
						2.マーケティング戦略分析	
						会議出席謝金	
						マーケティング戦略本部委員	0(252)
						計	0(532)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	39,401	0		39,401	1.内国旅費	
						会議等出席旅費	0(12,251)
						(1)関係者等共同会議	0(2,314)
						(2)本省との連絡旅費	0(2,389)
						(3)管内連絡旅費	0(3,552)
						(4)管内連絡旅費	0(1,776)
						(5)訪日旅行促進事業実施のための旅費	0(2,220)
						2.外国旅費	
						会議等出席旅費	
						旅行博等	0(27,150)
						計	0(39,401)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	390	0		390	内国旅費	
						会議等出席旅費	
						地域の観光資源を活用したプロモーション事業に係る有識者からの意見聴取	0(390)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	829,662	0		829,662	地域の観光資源を活用したプロモーション事業	
						雑役務費	0(829,662)
010	地域固有の文化、自然等 を活用した観光資源の整備等による地域での体験滞在の満足度向上	6,091,314	0		6,091,314		
005	観光地域づくり法人(DMO)の改革	740,000	0		740,000		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,177	0		1,177	会議等出席謝金	0(1,177)
						訪日グローバルキャンペーン等に対応したコンテンツ造成事業	0(864)
						世界水準のDMO形成促進事業	0(313)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,591	0		5,591	1.会議等出席旅費	
						訪日グローバルキャンペーン等に対応したコンテンツ造成事業	
						本省調整旅費	0(792)
						2.現地調査等旅費	0(3,128)
						世界水準のDMO形成促進事業	
						現地調査及び意見交換会旅費	0(1,564)
						訪日グローバルキャンペーン等に対応したコンテンツ造成事業	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						現地調査及び意見交換会旅費 0(1,564)
						3. 検査及び監督等旅費
						海外先進地視察旅費 0(1,671)
						計 0(5,591)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,916	0		3,916	1. 会議等出席旅費 0(788)
						訪日グローバルキャンペーン等に対応したコンテンツ造成事業 0(678)
						世界水準のDMO形成促進事業 0(110)
						2. 現地調査等旅費 0(3,128)
						訪日グローバルキャンペーン等に対応したコンテンツ造成事業
						現地調査及び意見交換会旅費 0(1,564)
						世界水準のDMO形成促進事業
						現地調査及び意見交換会旅費 0(1,564)
						計 0(3,916)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	236,703	0		236,703	雑役務費 0(236,703)
						訪日グローバルキャンペーン等に対応したコンテンツ造成事業 0(194,538)
						世界水準のDMO形成促進事業 0(42,165)
	95063-2405-16-5090 観光振興事業費補助金	492,613	0		492,613	世界水準のDMO形成促進事業 0(492,613)
010	地域観光資源の多言語解説整備支援事業	1,050,000	0		1,050,000	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	789	0		789	会議等出席謝金 0(789)
						分かりやすい多言語解説整備推進委員会 0(518)
						全国多言語解説整備セミナー 0(271)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,851	0		1,851	1. 会議等出席旅費 0(1,504)
						地域協議会旅費 0(347)
						全国多言語解説整備セミナー 0(1,157)
						2. 現地調査等旅費
						現地調査旅費 0(347)
						計 0(1,851)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,145	0		2,145	1. 会議等出席旅費 0(1,915)
						(1) 分かりやすい多言語解説整備推進委員会旅費 0(689)
						(2) 地域協議会旅費 0(77)
						(3) 全国多言語解説整備セミナー 0(1,149)
						2. 現地調査等旅費
						現地調査旅費 0(230)
						計 0(2,145)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	1,045,215	0		1,045,215	雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
	015 地域の医療・観光資源を 活用した外国人受入れ推 進・展開事業					多言語解説整備支援事業	0(1,045,215)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	301,314	0		301,314		
	020 インバウンドの地方展開 に向けたインフラの観光 資源化	280,000	0		280,000		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	351	0		351	会議等出席謝金	0(351)
						インフラツーリズム有識者懇談会	0(117)
						モデル地区現地視察	0(234)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	268	0		268	現地調査等旅費	0(268)
						インフラツーリズム有識者懇談会	0(0)
						モデル地区現地視察	0(268)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	618	0		618	会議等出席旅費	
						インフラツーリズム有識者懇談会	0(5)
						現地調査等旅費	
						モデル地区現地視察	0(613)
						計	0(618)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	278,763	0		278,763	雑役務費	
						インフラツーリズムの受入環境整備	0(278,763)
						(1) インバウンド向けツアー設定	0(16,000)
						(2) ガイド育成等	0(24,000)
						(3) 海外に向けたインフラツーリズム情報発信	0(25,008)
						(4) インバウンド向けインフラツーリズムのための環境整備	0(213,755)
						(5) 前年度限り経費	0(0)
	025 クルーズの更なる寄港促 進を通じた地域活性化	225,000	0		225,000		
	95063-2405-16-5090 観光振興事業費 補助金						
	030 海洋周辺地域における訪 日観光の充実・開拓及び 魅力向上	355,000	0		355,000	海洋周辺地域における訪日観光の充実・開拓及び魅力向上	0(355,000)
	95063-2405-16-5090 観光振興事業費 補助金						
	035 最先端観光コンテンツイ ンキュベーター事業	40,000	0		40,000		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	217	0		217	会議等出席謝金	
						(1) 意見交換会謝金	0(217)
						(2) 前年度限りの経費	0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,298	0		2,298	現地調査等旅費	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,804		0		1,804	現地調査旅費 0(2,298) 1. 会議等出席旅費 (1) 意見交換会旅費 0(80) (2) 前年度限り経費 0(0) 2. 現地調査等旅費 現地調査旅費 0(1,724) 計 0(1,804)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	35,681		0		35,681	雑役務費 最先端観光コンテンツ インキュベーター事業 0(35,681)
040	城泊・寺泊による歴史的 資源の活用	100,000		0		100,000	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	468		0		468	会議等出席謝金 0(468)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,298		0		2,298	現地調査等旅費 0(2,298)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,494		0		1,494	現地調査等旅費 0(1,494)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	41,740		0		41,740	
	95063-2405-16-5090 観光振興事業費 補助金	54,000		0		54,000	1. 城泊の推進 0(15,000) 2. 寺泊の推進 0(39,000) 計 0(54,000)
045	国際競争力の高いスノー リゾート形成促進事業	2,000,000		0		2,000,000	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	427		0		427	会議等出席謝金 0(427)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	8,820		0		8,820	(1) 会議等出席旅費 0(1,782) (2) 現地調査等旅費 0(7,038) 計 0(8,820)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	7,188		0		7,188	(1) 会議等出席旅費 0(150) (2) 現地調査等旅費 0(7,038) 計 0(7,188)
	95063-2405-16-5090 観光振興事業費 補助金	1,983,565		0		1,983,565	
050	ナイトタイムエコノミー 推進事業	1,000,000		0		1,000,000	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	343		0		343	会議等出席謝金 0(343)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,420		0		5,420	会議等出席旅費 0(792) 現地調査等旅費 0(4,628) 計 0(5,420)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	4,724		0		4,724	1. 会議等出席旅費 0(128) 2. 現地調査等旅費 0(4,596) 計 0(4,724)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
247	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	989,513		0		989,513			
	20-95 国際観光旅客税財源国立公園等資源の整備に必要な経費								
	010 地域固有の文化、自然等を活用した観光資源の整備等による地域での体験滞在の満足度向上	6,861,948		0		6,861,948			
	005 新宿御苑における国立公園の情報発信強化								
	95016-2123-09-4405 国立公園等資源整備調査費	0		0		0	新宿御苑における国立公園の情報発信強化事業		
							(1) 国立公園に関する展示設備の設置	0(0)
							(2) 案内カウンター機能整備	0(0)
							(3) 体験型プロモーションの実施	0(0)
	010 新宿御苑訪日外国人観光促進事業	700,000		0		700,000			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	204		0		204			
	95016-2123-09-4400 国立公園等資源整備庁費	1,320		0		1,320			
	95016-2123-09-4405 国立公園等資源整備調査費	698,476		0		698,476	新宿御苑歴史展示施設コンテンツ化事業	0(399,826)
							菊栽培所の有料開放事業	0(99,550)
							温室バックヤードの有料開放事業	0(99,550)
							トイレ民間活用促進事業	0(99,550)
							計	0(698,476)
	015 京都御苑訪日外国人観光促進事業	1,350,000		0		1,350,000			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	551		0		551			
	95016-2123-09-4400 国立公園等資源整備庁費	1,030,150		0		1,030,150	消耗品費	0(1,650)
							雑役務費	0(1,028,500)
						計	0(1,030,150)	
95016-2123-09-4405 国立公園等資源整備調査費	319,299		0		319,299				
020 利用拠点の滞在環境の上質化	2,306,032		0		2,306,032				
95016-2122-08-2010 職員旅費	2,668		0		2,668	国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業	0(2,668)	
95016-2123-09-4400 国立公園等資源整備庁費	1,148,364		0		1,148,364	国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業	0(1,148,364)	
						(1) 消耗品費	0(1,980)	
						(2) 借料及び損料	0(1,760)	
						(3) 雑役務費	0(1,144,610)	
						(4) 燃料費	0(14)	
95016-2123-09-4405 国立公園等資源整備調査費	0		0		0	国立公園内利用動線の魅力創出事業	0(0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2815-16-5100 国立公園等資源整備事業費補助金	1,155,000	0		1,155,000	国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業 0(1,155,000)
025	国立公園におけるグランピング等促進事業	103,760	0		103,760	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	760	0		760	現地確認等旅費 0(760)
	95063-2815-16-5100 国立公園等資源整備事業費補助金	103,000	0		103,000	国立公園におけるグランピング等促進事業 0(103,000)
030	国立公園における地場産品等の提供促進事業	101,868	0		101,868	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	868	0		868	現地確認等旅費 0(868)
	95063-2815-16-5100 国立公園等資源整備事業費補助金	101,000	0		101,000	国立公園における地場産品等の提供促進事業 0(101,000)
035	野生動物観光のコンテンツづくり推進事業	102,474	0		102,474	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,607	0		1,607	1.野生動物観光支援事業現地確認等旅費 現地確認旅費 0(944)
						2.コンテンツづくり推進事業現地確認等旅費 現地確認旅費 0(663)
						検討会出席旅費 0(0)
						計 0(1,607)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0		0	野生動物観光のコンテンツづくり推進事業 現地確認旅費 0(0)
						検討会出席旅費 0(0)
	95016-2123-09-4400 国立公園等資源整備庁費	267	0		267	野生動物観光のコンテンツづくり推進事業 0(267)
	95016-2123-09-4405 国立公園等資源整備調査費	50,600	0		50,600	野生動物観光のコンテンツづくり推進事業 0(50,600)
						(1)コンテンツ制作費 0(0)
						(2)システム制作費 0(0)
						(3)設備導入費 0(0)
						(4)プロモーションの実施 0(50,600)
	95063-2815-16-5100 国立公園等資源整備事業費補助金	50,000	0		50,000	野生動物観光促進事業 0(50,000)
040	多言語解説の整備・充実	998,198	0		998,198	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,319	0		2,319	国立公園等多言語解説等整備事業 多言語解説案内板等整備の現地調整・完了検査 0(2,319)
	95016-2123-09-4400 国立公園等資源整備庁費	1,879	0		1,879	(1)消耗品費 0(800)
						(2)借料及び損料 0(500)
						(3)雑役務費 0(500)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						(4) 燃料費	0(79)
						計	0(1,879)
	95016-2123-09-4405 国立公園等資源整備調査費	670,000	0		670,000	国立公園等多言語解説等整備事業	0(670,000)
						(1) 国立公園等における多言語解説案内板・展示物等の整備	0(550,000)
						(2) モバイル媒体と連携したICT技術による多様な多言語解説等整備	0(120,000)
	95063-2815-16-5100 国立公園等資源整備事業費補助金	324,000	0		324,000	国立公園等多言語解説等整備事業	0(324,000)
045	国立公園一括情報サイトによる誘客促進事業						
	95016-2123-09-4405 国立公園等資源整備調査費	520,000	0		520,000	国立公園一括情報サイトによる誘客促進事業	0(520,000)
						(1) 国立公園一括情報サイトコンテンツの拡充・改善	0(77,000)
						(2) デジタル広告配信等を活用したマーケティング	0(110,000)
						(3) デジタルメディアを活用したサイト誘導	0(252,956)
						(4) アドベンチャートラベル層に向けたキャンペーン展開	0(80,044)
050	国立公園利用促進事業	329,616	0		329,616		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,281	0		1,281	VR等を活用した疑似体験プログラムの導入	0(1,281)
	95016-2123-09-4400 国立公園等資源整備庁費	8,335	0		8,335	VR等を活用した疑似体験プログラムの導入	0(8,335)
						(1) 備品費	0(2,200)
						(2) 消耗品費	0(2,200)
						(3) 借料及び損料	0(1,584)
						(4) 雑役務費	0(2,200)
						(5) 燃料費	0(151)
	95016-2123-09-4405 国立公園等資源整備調査費	249,000	0		249,000	VR等を活用した疑似体験プログラムの導入	0(213,000)
						(1) コンテンツ制作費	0(75,000)
						(2) システム制作費	0(84,000)
						(3) 設備導入費	0(54,000)
						VR等の活用による国立公園への誘導・利用促進	0(36,000)
						(1) コンテンツ制作費	0(14,400)
						(2) システム設備導入費	0(21,600)
						計	0(249,000)
	95063-2815-16-5100 国立公園等資源整備事業費補助金	71,000	0		71,000	VR等を活用した疑似体験プログラムの導入	0(71,000)
055	ビジターセンターのインバウンド対応機能強化	150,000	0		150,000		
	95016-2123-09-4400 国立公園等資源整備庁費	33,000	0		33,000	ビジターセンターのインバウンド対応機能強化	
						ツアーデスクでの情報提供等に必要な環境整備	0(33,000)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-4405 国立公園等資源整備調査費	117,000		0		117,000	ビジターセンターのインバウンド対応機能強化事業 0(117,000)
							(1) ツアーデスクでのアクティビティ情報等の提供機能充実 0(107,250)
							(2) ツアーデスクでの宿泊施設等の情報追加 0(9,750)
							(3) ツアーデスクでのアクティビティ等情報提供・予約システム開発 0(0)
	060 国立公園等におけるナイトタイムの活用	200,000		0		200,000	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,823		0		1,823	現地調査等旅費 0(1,823)
	95016-2123-09-4405 国立公園等資源整備調査費	198,177		0		198,177	
248	030 国際観光旅客税財源観光振興推進費						
	01-95 国際観光旅客税財源観光振興の推進に必要な経費						
	95016-2129-99-4200 (国際観光旅客税財源観光振興推進費)	0		29,000,000		29,000,000	
249	197 独立行政法人国際観光振興機構運営費						
	05-95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費						
	95062-2305-16-8149 独立行政法人国際観光振興機構一般助定運営費交付金	8,717,068		8,300,000		417,068	(要求要旨) 国際観光を通じ、諸外国との相互理解の増進を図るため、独立行政法人国際観光振興機構の行う海外観光宣伝事業の実施に要する費用に必要な経費である。 (根拠法令) 「独立行政法人通則法」(平成 1 1 年法律第 1 0 3 号) (交付先) 独立行政法人国際観光振興機構
250	200 国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費						
	05-95 国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費						
	005 我が国の多様な魅力に関する情報の入手の容易化						
	95062-2305-16-8166 独立行政法人国際観光振興機構国際観光旅客税財源助定運営費交付金	5,442,784		0		5,442,784	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
100	気 象 庁	59,491,716	55,051,353	4,440,363	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (</td> <td>58,878,227)</td> <td>(58,926,538)</td> <td>(57,364,337)</td> <td>(59,843,165)</td> <td>(60,702,141)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>58,692,370</td> <td>58,728,403</td> <td>57,405,132</td> <td>56,803,328</td> <td>60,764,625</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>62,055,291</td> <td>60,303,598</td> <td>54,847,734</td> <td>57,147,984</td> <td>59,338,340</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>2,311,452</td> <td>17,539</td> <td>1,687,991</td> <td>3,467,946</td> <td>4,025,244</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>1,096,450</td> <td>916,853</td> <td>846,151</td> <td>915,226</td> <td>806,503</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額 (58,878,227)	(58,926,538)	(57,364,337)	(59,843,165)	(60,702,141)		58,692,370	58,728,403	57,405,132	56,803,328	60,764,625	決 算 額	62,055,291	60,303,598	54,847,734	57,147,984	59,338,340	翌年度繰越額	2,311,452	17,539	1,687,991	3,467,946	4,025,244	不 用 額	1,096,450	916,853	846,151	915,226	806,503
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																				
予 算 額 (58,878,227)	(58,926,538)	(57,364,337)	(59,843,165)	(60,702,141)																																				
	58,692,370	58,728,403	57,405,132	56,803,328	60,764,625																																				
決 算 額	62,055,291	60,303,598	54,847,734	57,147,984	59,338,340																																				
翌年度繰越額	2,311,452	17,539	1,687,991	3,467,946	4,025,244																																				
不 用 額	1,096,450	916,853	846,151	915,226	806,503																																				
010	気 象 官 署 共 通 費	38,423,047	36,577,355	1,845,692																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額 (35,314,262) (35,642,330)	(35,860,911) (36,110,311)	(35,865,761) (36,387,384)	(35,598,093) (36,148,218)	(35,598,411) (36,536,357)	
						決 算 額 34,884,856	35,224,544	35,293,276	34,985,791	34,948,308	
						翌年度繰越額 0	12,188	0	0	0	
						不 用 額 429,406	624,179	584,673	612,302	650,105	
						区 分	元年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
						職 員 旅 費	61,663	0	61,663	56,524	5,139
						赴 任 旅 費	168,607	0	168,607	154,413	14,194
						委 員 等 旅 費	455	0	455	11	444
						庁 費	1,295,465	0	1,295,465	1,270,553	24,912
						校 費	79,568	0	79,568	79,090	478
						国会図書館支部庁費	1,850	0	1,850	1,848	2
						通 信 専 用 料	48	0	48	47	1
						電子計算機借料	12,919	0	12,919	12,918	1
						土地建物借料	11,625	0	11,625	7,217	4,408
						各 所 修 繕	92,410	0	92,410	92,180	230
						公共施設等維持管理運営費	46,517	0	46,517	46,088	429
						自動車重量税	1,983	0	1,983	1,492	491
(251)	01-95 気象庁一般行政に必要な経費	38,285,167	36,447,990		1,837,177	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額 (35,185,454) (35,513,522)	(35,733,464) (35,982,864)	(35,738,411) (36,260,034)	(35,470,719) (36,020,844)	(35,469,777) (36,407,723)	
						決 算 額 34,765,000	35,101,820	35,172,013	34,864,539	34,823,721	
						翌年度繰越額 0	12,188	0	0	0	
						不 用 額 420,454	619,456	578,586	606,180	646,056	
	001 既定定員に伴う経費										
	001 人 件 費	34,306,074	34,261,634		44,440						
	95191-2111-02-0000 職員基本給	19,866,418	19,794,070		72,348						
	02-0100 職員俸給	17,205,492	17,141,154		64,338						
	02-0200 扶養手当	512,271	512,271		0						
	02-0300 地域手当	2,148,655	2,140,645		8,010						
	95191-2111-03-0000 職員諸手当	10,668,342	10,697,053		28,711						
	03-0100 管理職手当	436,836	436,836		0						
	03-0300 通勤手当	583,578	583,578		0						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0400 特殊勤務手当	73,900	68,904		4,996	
	03-0500 特地勤務手当	71,569	71,299		270	
	03-0600 宿日直手当	40,625	65,774		25,149	
	03-0700 期 末 手 当	4,661,918	4,667,648		5,730	
	03-0800 勤 勉 手 当	3,501,883	3,505,772		3,889	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	44,278	44,278		0	
	03-1100 住 居 手 当	388,322	388,322		0	
	03-1200 単身赴任手当	315,240	315,240		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	14,729	14,729		0	
	03-1700 広域異動手当	210,159	209,368		791	
	03-1900 本府省業務調 整手当	325,305	325,305		0	
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当	3,481,697	3,468,584		13,113	
	95191-2111-05-1200 休 職 者 給 与	102,777	102,777		0	
	95191-2111-05-1300 国際機関等派遣 職員給与	40,022	53,429		13,407	
	95191-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与	146,818	145,721		1,097	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	145,192	144,095		1,097	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	1,626	1,626		0	
006	定員合理化に伴う経費					
001	人 件 費	0	279,036		279,036	
	95191-2111-02-0000 職 員 基 本 給	0	171,432		171,432	
	02-0100 職 員 俸 給	0	157,133		157,133	
	02-0200 扶 養 手 当	0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当	0	14,299		14,299	
	95191-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	0	74,481		74,481	
	03-0300 通 勤 手 当	0	6,569		6,569	
	03-0500 特地勤務手当	0	1,151		1,151	
	03-0700 期 末 手 当	0	37,189		37,189	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	27,177		27,177	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	0	408		408	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	1,987		1,987	
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当	0	33,123		33,123	
011	増員要求に伴う経費					

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対前 比較	年 度	増 減	備 考
	001 人 件 費			0			322,928			322,928	
	95191-2111-02-0000 職員基本給			0			217,656			217,656	
	02-0100 職員俸給			0			189,655			189,655	
	02-0200 扶養手当			0			10,272			10,272	
	02-0300 地域手当			0			17,729			17,729	
	95191-2111-03-0000 職員諸手当			0			71,701			71,701	
	03-0300 通勤手当			0			6,969			6,969	
	03-0500 特地勤務手当			0			357			357	
	03-0700 期末手当			0			32,016			32,016	
	03-0800 勤勉手当			0			23,395			23,395	
	03-1000 寒冷地手当			0			1,467			1,467	
	03-1100 住居手当			0			0			0	
	03-1900 本府省業務調整手当			0			7,497			7,497	
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当			0			33,571			33,571	
	95191-2111-05-1360 短時間勤務職員給与										
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与			0			0			0	
	016 振替要求に伴う経費										
	001 人 件 費			0			61,725			61,725	
	01 自立的再配置に伴う増			0			208,077			208,077	
	95191-2111-02-0000 職員基本給			0			140,538			140,538	
	02-0100 職員俸給			0			123,668			123,668	
	02-0200 扶養手当			0			10,638			10,638	
	02-0300 地域手当			0			6,232			6,232	
	95191-2111-03-0000 職員諸手当			0			41,270			41,270	
	03-0300 通勤手当			0			4,149			4,149	
	03-0500 特地勤務手当			0			419			419	
	03-0700 期末手当			0			21,206			21,206	
	03-0800 勤勉手当			0			15,496			15,496	
	03-1000 寒冷地手当			0			0			0	
	03-1900 本府省業務調整手当			0			0			0	
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当			0			26,269			26,269	
	06 業務改革に伴う減			0			277,002			277,002	
	95191-2111-02-0000 職員基本給			0			169,809			169,809	
	02-0100 職員俸給			0			151,756			151,756	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当		0	9,048		9,048	
	02-0300 地域手当		0	9,005		9,005	
	95191-2111-03-0000 職員諸手当		0	74,006		74,006	
	03-0100 管理職手当		0	595		595	
	03-0300 通勤手当		0	3,637		3,637	
	03-0500 特勤勤務手当		0	601		601	
	03-0700 期末手当		0	39,394		39,394	
	03-0800 勤勉手当		0	28,790		28,790	
	03-1000 寒冷地手当		0	534		534	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	6		6	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	449		449	
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当		0	33,187		33,187	
11	そ の 他		0	7,200		7,200	
	95191-2111-02-0000 職員基本給		0	2,357		2,357	
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	2,357		2,357	
	95191-2111-03-0000 職員諸手当		0	1,765		1,765	
	03-0700 期末手当		0	534		534	
	03-0800 勤勉手当		0	391		391	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	840		840	
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当		0	3,078		3,078	
021	一般行政共通経費	2,189,949		2,204,189		14,240	(要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」に定める気象庁所掌事務のうち気象研究所所掌事務を除く一般事務 処理に必要な経費である。 (要 求 額 内 訳) 1 非常勤職員手当 16,426 (16,402) 2 児童手当 168,860 (176,930) 3 職員研修講師謝金ほか 3,427 (3,427) 4 職員旅費 23,453 (23,764) 5 赴任旅費 191,794 (168,467) 6 普通庁費 207,302 (207,302) 7 入札監視委員会経費 268 (268) 8 政策評価経費 5,540 (5,540)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							9 一般事務処理費 253,628 (247,924)
							10 国会テレビ中継受信経費 2,495 (2,495)
							11 光熱水料 204,918 (183,154)
							12 自動車借上料 16,786 (16,786)
							13 自動車損害賠償責任保険料 1,925 (1,679)
							14 社会保険料 49,374 (47,499)
							15 庁舎等維持管理費 858,989 (879,092)
							16 下水道事業者受益者負担金 120 (120)
							17 自動車維持費 1,907 (2,032)
							18 燃料費 42,097 (42,097)
							19 職員厚生経費 48,520 (49,620)
							20 国会図書館支部庁費 1,866 (1,866)
							21 土地建物借料 11,402 (11,402)
							22 各所修繕 84,476 (84,476)
							23 自動車重量税 2,183 (2,014)
							24 国有資産所在市町村交付金 5,181 (5,310)
							25 交際費 252 (252)
							26 賠償償還及払戻金 1,000 (1,000)
							27 資格審査インターネット一元受付業務 0 (9,031)
							計 2,204,189 (2,189,949)
	001 一般行政共通経費	834,414		862,439		28,025	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	16,593		16,282		311	会議等出席旅費 16,282(16,593)
	95191-2123-09-1010 庁費	817,821		846,157		28,336	1. 備品費 46,161(46,161)
							2. 消耗品費 104,089(104,089)
							3. 被服費 840(840)
							4. 印刷製本費 11,454(11,454)
							5. 通信運搬費 42,707(42,707)
							6. 光熱水料 204,918(183,154)
							(1) 電気料 119,504(119,504)
							(2) 水道料 56,207(56,207)
							(イ) 上水道 34,598(34,598)
							(ロ) 下水道 21,609(21,609)
							(3) ガス料 29,207(7,443)
							7. 借料及び損料 880(880)
							8. 会議費 366(366)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																																																																																																										
							<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務 負担行為 限度額</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>支 出 額</td> <td>支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>物価変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営に係る 限度額の増額</td> <td>597</td> <td>120</td> <td>119</td> <td>119</td> <td>119</td> <td>120</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="9">支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</td> </tr> <tr> <td colspan="9">(5)令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務 負担行為 限度額</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td></td> <td>支 出 額</td> <td>支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>消費税率の引上げ等 に伴う民間資金等活用 官庁施設維持管理運営 に係る限度額の増額</td> <td>1,511</td> <td>293</td> <td>406</td> <td>406</td> <td>406</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="9">支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</td> </tr> <tr> <td colspan="9">(6)令和2年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務 負担行為 限度額</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td></td> <td></td> <td>支 出 額</td> <td>支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>物価変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営に係る 限度額の増額</td> <td></td> <td>498</td> <td>166</td> <td>166</td> <td>166</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="9">支出予定科目 95191-2123-09-4105</td> </tr> <tr> <td colspan="9">(7)令和3年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務 負担行為 限度額</td> <td></td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td></td> <td></td> <td>支 出 予 定 額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>物価変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営に係る 限度額の増額</td> <td></td> <td></td> <td>234</td> <td>117</td> <td>117</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="9">支出予定科目 95191-2123-09-4105</td> </tr> <tr> <td colspan="9">2.気象庁虎ノ門庁舎維持管理運営 (単位:千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="9">(1)平成21年度国庫債務負担行為</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務 負担行為 限度額</td> <td>21~30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5~11年度</td> <td>支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>民間資金等活 用官庁施設維 持管理運営</td> <td>3,579,797 (332,549) [498,294] 2,748,954</td> <td>0</td> <td>22,718</td> <td>272,624</td> <td>272,624</td> <td>272,624</td> <td>1,908,364</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="9">()は国庫債務負担行為を実行しなかった額 []は選定事業者との契約により支出を要しないこととなった額及び 要しないこととなる見込額</td> </tr> <tr> <td colspan="9">支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</td> </tr> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	支 出 額	支 出 予 定 額										物価変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営に係る 限度額の増額	597	120	119	119	119	120			支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費									(5)令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円)									区 分	国庫債務 負担行為 限度額	元年度	2年度	3年度	4年度		支 出 額	支 出 予 定 額										消費税率の引上げ等 に伴う民間資金等活用 官庁施設維持管理運営 に係る限度額の増額	1,511	293	406	406	406				支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費									(6)令和2年度国庫債務負担行為 (単位:千円)									区 分	国庫債務 負担行為 限度額	2年度	3年度	4年度			支 出 額	支 出 予 定 額										物価変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営に係る 限度額の増額		498	166	166	166				支出予定科目 95191-2123-09-4105									(7)令和3年度国庫債務負担行為 (単位:千円)									区 分	国庫債務 負担行為 限度額		3年度	4年度			支 出 予 定 額											物価変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営に係る 限度額の増額			234	117	117				支出予定科目 95191-2123-09-4105									2.気象庁虎ノ門庁舎維持管理運営 (単位:千円)									(1)平成21年度国庫債務負担行為									区 分	国庫債務 負担行為 限度額	21~30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5~11年度	支 出 予 定 額										民間資金等活 用官庁施設維 持管理運営	3,579,797 (332,549) [498,294] 2,748,954	0	22,718	272,624	272,624	272,624	1,908,364		()は国庫債務負担行為を実行しなかった額 []は選定事業者との契約により支出を要しないこととなった額及び 要しないこととなる見込額									支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費								
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	支 出 額	支 出 予 定 額																																																																																																																																																																																																																																									
物価変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営に係る 限度額の増額	597	120	119	119	119	120																																																																																																																																																																																																																																											
支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費																																																																																																																																																																																																																																																	
(5)令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円)																																																																																																																																																																																																																																																	
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	元年度	2年度	3年度	4年度		支 出 額	支 出 予 定 額																																																																																																																																																																																																																																									
消費税率の引上げ等 に伴う民間資金等活用 官庁施設維持管理運営 に係る限度額の増額	1,511	293	406	406	406																																																																																																																																																																																																																																												
支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費																																																																																																																																																																																																																																																	
(6)令和2年度国庫債務負担行為 (単位:千円)																																																																																																																																																																																																																																																	
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	2年度	3年度	4年度			支 出 額	支 出 予 定 額																																																																																																																																																																																																																																									
物価変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営に係る 限度額の増額		498	166	166	166																																																																																																																																																																																																																																												
支出予定科目 95191-2123-09-4105																																																																																																																																																																																																																																																	
(7)令和3年度国庫債務負担行為 (単位:千円)																																																																																																																																																																																																																																																	
区 分	国庫債務 負担行為 限度額		3年度	4年度			支 出 予 定 額																																																																																																																																																																																																																																										
物価変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営に係る 限度額の増額			234	117	117																																																																																																																																																																																																																																												
支出予定科目 95191-2123-09-4105																																																																																																																																																																																																																																																	
2.気象庁虎ノ門庁舎維持管理運営 (単位:千円)																																																																																																																																																																																																																																																	
(1)平成21年度国庫債務負担行為																																																																																																																																																																																																																																																	
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	21~30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5~11年度	支 出 予 定 額																																																																																																																																																																																																																																									
民間資金等活 用官庁施設維 持管理運営	3,579,797 (332,549) [498,294] 2,748,954	0	22,718	272,624	272,624	272,624	1,908,364																																																																																																																																																																																																																																										
()は国庫債務負担行為を実行しなかった額 []は選定事業者との契約により支出を要しないこととなった額及び 要しないこととなる見込額																																																																																																																																																																																																																																																	
支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費																																																																																																																																																																																																																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																											
						<p>(2)平成26年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>26～30年度 元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5～11年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引 上げに伴う民 間資金等活用 官庁施設維持 管理運営(平 成21年度)に 係る限度額の 増額</td> <td>78,539 (78,539) 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p> <p>(3)平成28年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28～30年度 元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5～11年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仕様の変更に 伴う民間資金 等活用官庁施 設維持管理運 営(平成21年 度)に係る限 度額の増額</td> <td>901,815 (15,638) 886,177</td> <td>0</td> <td>10,060</td> <td>87,612</td> <td>87,612</td> <td>87,612</td> <td>613,281</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p> <p>(4)令和元年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6～11年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物価の変動等 に伴う民間資 金等活用官庁 施設維持管理 運営に係る限 度額の増額</td> <td>145,743 (31,611) 114,132</td> <td>994</td> <td>11,314</td> <td>11,314</td> <td>11,314</td> <td>11,314</td> <td>67,882</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p> <p>(5)令和2年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>7～11年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物価の変動に 伴う民間資金 等活用官庁施 設維持管理運 営に係る限度 額の増額</td> <td>4,860</td> <td>486</td> <td>486</td> <td>486</td> <td>486</td> <td>486</td> <td>2,430</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p> <p>(6)令和3年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="6">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> <th>8～11年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支 出 予 定 額			26～30年度 元年度	2年度	3年度	4年度	5～11年度	消費税率の引 上げに伴う民 間資金等活用 官庁施設維持 管理運営(平 成21年度)に 係る限度額の 増額	78,539 (78,539) 0	0	0	0	0	0	0	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支 出 予 定 額			28～30年度 元年度	2年度	3年度	4年度	5～11年度	仕様の変更に 伴う民間資金 等活用官庁施 設維持管理運 営(平成21年 度)に係る限 度額の増額	901,815 (15,638) 886,177	0	10,060	87,612	87,612	87,612	613,281	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支 出 予 定 額			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6～11年度	物価の変動等 に伴う民間資 金等活用官庁 施設維持管理 運営に係る限 度額の増額	145,743 (31,611) 114,132	994	11,314	11,314	11,314	11,314	67,882	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7～11年度	物価の変動に 伴う民間資金 等活用官庁施 設維持管理運 営に係る限度 額の増額	4,860	486	486	486	486	486	2,430	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額						3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8～11年度								
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																																												
		26～30年度 元年度	2年度	3年度	4年度	5～11年度																																																																																																											
消費税率の引 上げに伴う民 間資金等活用 官庁施設維持 管理運営(平 成21年度)に 係る限度額の 増額	78,539 (78,539) 0	0	0	0	0	0	0																																																																																																										
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																																												
		28～30年度 元年度	2年度	3年度	4年度	5～11年度																																																																																																											
仕様の変更に 伴う民間資金 等活用官庁施 設維持管理運 営(平成21年 度)に係る限 度額の増額	901,815 (15,638) 886,177	0	10,060	87,612	87,612	87,612	613,281																																																																																																										
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																																												
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6～11年度																																																																																																										
物価の変動等 に伴う民間資 金等活用官庁 施設維持管理 運営に係る限 度額の増額	145,743 (31,611) 114,132	994	11,314	11,314	11,314	11,314	67,882																																																																																																										
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																													
		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7～11年度																																																																																																										
物価の変動に 伴う民間資金 等活用官庁施 設維持管理運 営に係る限度 額の増額	4,860	486	486	486	486	486	2,430																																																																																																										
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額																																																																																																															
		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8～11年度																																																																																																										

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
							物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 66,807 7,423 7,423 7,423 7,423 7,423 29,692 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費 3. 複写機借入れ 平成30年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等(複写機)</td> <td>73,863 (15,731) 58,132</td> <td>8,207 (1,747) 6,460</td> <td>16,414 (3,495) 12,919</td> <td>16,414 (3,495) 12,919</td> <td>16,414 (3,495) 12,919</td> <td>16,414 (3,499) 12,915</td> </tr> <tr> <td>()は国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5年度継続契約予定額</td> <td>6,579</td> </tr> </tbody> </table> 支出予定科目 95191-2123-09-4211 電子計算機借料 医 員 本庁分等 16,426(16,402) 1. 会議等出席謝金 500(500) (1) 入札監視委員謝金 203(203) (イ) 会長 1人 4回 @18,400円 74(74) (ロ) 委員 2人 4回 @16,100円 129(129) (2) 政策評価委員等謝金 297(297) (イ) 会長 1人 3回 @18,400円 55(55) (ロ) 委員 5人 3回 @16,100円 242(242) 2. 講演等謝金 583(583) (1) 職員研修講師謝金 2H 7回 @7,000円 98(98) (2) 障害者雇用専門家講演謝金 1H 50回 @9,700円 485(485) 3. 作業協力等謝金 2,344(2,344) (1) 公平審理弁護士謝金 5件 @354,140円 1,771(1,771) (2) 障害者雇用専門アドバイザー相談料 59件 @9,700円 573(573)	区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額				30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	事務機器借入れ等(複写機)	73,863 (15,731) 58,132	8,207 (1,747) 6,460	16,414 (3,495) 12,919	16,414 (3,495) 12,919	16,414 (3,495) 12,919	16,414 (3,499) 12,915	()は国庫債務負担行為を実行しなかった額					5年度継続契約予定額	6,579
区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																														
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																													
事務機器借入れ等(複写機)	73,863 (15,731) 58,132	8,207 (1,747) 6,460	16,414 (3,495) 12,919	16,414 (3,495) 12,919	16,414 (3,495) 12,919	16,414 (3,499) 12,915																													
()は国庫債務負担行為を実行しなかった額					5年度継続契約予定額	6,579																													
	95191-2111-05-0710 非常勤職員手当		16,402	16,426		24																													
	95089-2111-05-2100 児童手当		176,930	168,860		8,070																													
	95191-2129-06-0110 諸謝金		3,427	3,427		0																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							計	3,427(3,427)
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,171	7,171			0	会議等出席旅費	7,171(7,171)
	95191-2122-08-3010 赴 任 旅 費	168,467	191,794			23,327		191,794(168,467)
	95191-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	456	456			0	会議等出席旅費	456(456)
							1. 入札監視委員旅費	4回 @46,211円	185(185)
							2. 政策評価委員等旅費	3回 @90,375円	271(271)
	95191-2123-09-1010 庁 費	475,607	442,087			33,520	1. 通信運搬費		
							国会テレビ中継受信経費	12月 @189,050円 1.10	2,495(2,495)
							2. 借料及び損料		20,571(20,571)
							(1) 自動車借上料		16,786(16,786)
							(2) 行政手続処理サーバ	12月 @286,780円 1.10	3,785(3,785)
							3. 賃金		187,160(181,456)
							4. 保険料		51,299(49,178)
							(1) 自動車損害賠償責任保険料		
							対象車 (70) 79台		1,925(1,679)
							(2) 社会保険料		49,374(47,499)
							5. 雑務費		178,655(219,875)
							(1) 庁舎等維持管理費		128,771(160,960)
							(イ) 構内警備費 (10) 3人 12月 @235,181円 1.10		9,313(25,611)
							(ロ) 大阪合同庁舎 4号館施設管理業務費(大阪管区气象台)		76,441(79,576)
							国庫債務負担行為の内訳		
							令和2年度国庫債務負担行為 (単位:千円)		
							区 分 国庫債務 支出額 支出予定額		
							負担行為 2年度 3年度 4年度		
							限度額		
							庁舎管理運営業務 229,636 79,576 76,441 73,619		
							支出予定科目 95191-2123-09-1010 庁費		
							(ハ) 名護地方合同庁舎管理運営業務(名護特別地域気象観測所)		25(31)
							国庫債務負担行為の内訳		
							令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円)		
							(a) 庁舎管理運営業務		
							国庫債務 支出額 支出予定額		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							区 分	負担行為 限度額	元年度	2年度	3年度				
							庁舎管理運営業務	63 (6) 57	19	19	19				
							()は国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-1010 庁費								
							(b) 庁舎機械警備 (単位：千円)								
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額 元年度	2年度	3年度	支 出 予 定 額 4年度	5年度		
							庁舎機械警備	50 (20) 30	6	6	6	6	6		
							()は国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-1010 庁費								
							(二) 入退館管理システム維持管理 3,934(328) 国庫債務負担行為の内訳								
							令和2年度国庫債務負担行為 (単位：千円)								
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額 2年度	3年度	支 出 予 定 額 4年度	5年度	6年度		
							庁舎機械警備	16,064	328	3,934	3,934	3,934	3,934		
							支出予定科目 95191-2123-09-1010 庁費								
							(a) 日本海海洋気象センター								
							1式 @1,314,850円	1.10	0.44%				76(7)	
							(b) 鹿児島地方気象台								
							1式 @1,358,010円	1.10	21.52%				3,858(321)	
							(ホ) 合同庁舎設備改修分担金 39,058(35,042)								
							(a) 日本海海洋気象センター 41(0)								
							(i) 冷暖房装置設備(機械部品交換)								
							1式 @4,119,000円	1.10	0.62%				28(0)	
							(ii) 雨水配管交換 1式 @1,850,000円 1.10 0.62% 13(0)								
							(b) 旭川地方気象台								
							蓄電池更新								
							1式 @22,727,273円	1.10	6.65%				1,663(0)	
							(c) 釧路地方気象台 2,006(0)								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(i) 電話交換機システム更新 1式 @22,727,273円 1.10 6.06% 1515(0)
						(ii) 免震装置ほか保守業務 1式 @6,550,910円 1.10 6.81% 491(0)
						(d) 稚内港湾合同庁舎 電源設備改修工事 1式 @3,236,364円 1.10 44.08% 1,569(0)
						(e) 前橋地方気象台 1階売店空調設備新設工事 1式 @2,363,637円 1.10 10.04% 261(0)
						(f) 銚子地方気象台 607(2,647)
						(i) カーテンウォール縦すべり窓部品交換 1式 @264,200円 1.10 43.53% 127(0)
						(ii) 1階トイレ煙感知器修繕工事 1式 @35,000円 1.10 43.53% 17(0)
						(iii) 3階トイレ洗面器修繕工事 1式 @65,800円 1.10 43.53% 32(0)
						(iv) 第一・第二会議室床改修工事 1式 @900,000円 1.10 43.53% 431(0)
						(v) 空調自動制御機器修繕 0(1,132)
						(vi) 吸収式温水器整備(操作盤改修) 0(1,515)
						(g) 新潟地方気象台 865(1,089)
						(i) 自家発電設備修繕工事 (1,200,000) 1式 @4,000,000円 1.10 12.10% 532(160)
						(ii) 非常・業務放送設備非常電源ユニット修繕工事 1式 @600,000円 1.10 12.10% 80(80)
						(iii) 冷却塔設備修繕工事 1式 @400,000円 1.10 12.10% 53(53)
						(iv) 給排水衛生設備ポンプ修繕工事 1式 @1,500,000円 1.10 12.10% 200(0)
						(v) 構内情報通信網装置修繕工事 0(160)
						(vi) 非常・業務放送設備バッテリー修繕工事 0(83)
						(vii) 空気調和設備修繕工事 0(67)
						(viii) 情報表示設備修繕工事 0(133)
						(ix) 照明制御設備電源ユニット他修繕工事 0(133)
						(x) 出退表示設備修繕工事 0(133)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(x i) 雨水ろ過装置修繕工事 0(67)
							(x ii) 厨房機器改修工事 0(20)
							(h) 金沢地方气象台 3,756(4,732)
							(i) 別館空調設備改修工事
							1式 @34,020,000円 1.10 7.45% 2,788(0)
							(ii) 高圧樹変電設備高圧ケーブル取替工事
							1式 @3,000,000円 1.10 7.45% 246(0)
							(iii) 吸収式冷温水1号機冷却系伝熱管取替工事
							1式 @8,810,000円 1.10 7.45% 722(0)
							(iv) ガス遮断弁及び緊急ガス遮断装置操作機更新工事 0(76)
							(v) 自家発電機・時計・ハロン設備蓄電池更新工事 0(339)
							(vi) 電話交換機更新工事 0(2,876)
							(vii) 共用会議室予約システム更新及び端末パソコン更新 0(88)
							(viii) 冷温水機整備工事 0(459)
							(ix) 冷却塔2号機更新工事 0(894)
							(i) 敦賀地方合同庁舎
							蓄電池取替工事 1式 @2,244,000円 1.10 2.57% 63(0)
							(j) 大阪管区气象台 20,165(6,593)
							(i) ゴンドラ設備修繕工事 1式 (2,310,000) (9.61) @1,531,640円 1.10 9.91% 167(244)
							(ii) PCB廃棄処分
							(51,484,200) (11.21) 1式 @74,823,000円 1.10 11.06% 9,102(6,349)
							(iii) 建物付属設備補修工事 1式 @5,454,545円 1.10 9.91% 595(0)
							(iv) 入退館管理システムセキュリティーゲート更新
							1式 @94,500,000円 1.10 9.91% 10,301(0)
							(k) 京都地方气象台
							庁舎修繕に係る経費 1式 @1,363,637円 1.10 8.60% 129(0)
							(l) 岡山地方气象台
							庁舎修繕に係る経費 1式 @2,272,728円 1.10 21.7% 543(0)
							(m) 広島地方气象台 2,500(219)
							(i) 入退館管理システムゲート等更新業務
							1式 @67,580,000円 1.10 2.35% 1,747(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ii) 諸設備修繕 1式 @28,947,273円 1.10 2.35% 748(0)
						(iii) 蛍光管・乾電池処分費 1式 @187,273円 1.10 2.35% 5(0)
						(iv) 2号館耐震工事に付随する工事 0(219)
						(n) 高松地方气象台 223(2,010)
						(i) 庁舎修繕に係る経費 1式 @5,454,728円 1.10 3.72% 223(0)
						(ii) 入退館管理システム北館改修作業 0(2,010)
						(o) 宇和島港湾合同庁舎 非常用照明器具修繕 1式 @455,200円 1.10 3.86% 19(0)
						(p) 高知地方气象台 4,255(3,949)
						(i) 防火シャッター取替工事 1式 @12,250,000円 1.10 31.58% 4,255(0)
						(ii) 駐輪場改築工事 0(3,753)
						(iii) 屋内消火栓ホース更新 0(196)
						(q) 厳原地方合同庁舎 非常用発電機等鉛蓄電池交換工事 1式 @2,696,000円 1.10 4.14% 123(0)
						(r) 牛深特別地域気象観測所 53(6)
						(i) 庁舎建築物法定点検業務 (120,000) 1式 @200,000円 1.10 4.28% 9(6)
						(ii) 庁舎フェンス取替工事 1式 @935,990円 1.10 4.28% 44(0)
						(s) 鹿児島地方气象台 庁舎建築物法定点検業務 (440,000) 1式 @800,000円 1.10 24.69% 217(120)
						(t) 油津特別地域気象観測所 0(54)
						(u) 種子島特別地域気象観測所 0(772)
						(v) 仙台管区气象台 0(8,853)
						(w) 秋田地方气象台 0(1,766)
						(x) 神戸地方气象台 0(2,232)
						(へ) 松代地震観測所宿舍取壊し等経費 0(20,372)
						(2) 複写機保守費 1式 @43,775,000円 1.10 48,153(48,153)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 下水道事業受益者負担金 1式 @119,080円 120(120)
						(4) 図書館システム
						保守委託費 12月 @122,000円 1.10 1,611(1,611)
						国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円)
						区分 国庫債務 負担行為 限度額 支 出 額 支 出 予 定 額 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度
						事務機器借入れ等 7,327 (図書館システム) (504) 381 1,611 1,611 1,611 1,609 6,823
						()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-1010 庁費
						(5) 資格審査インターネット一元受付業務 0(9,031)
						6. 自動車維持費 1,907(2,032)
						(1) 維持費
						中央官庁(本庁) 1,688(1,689)
						(イ) ハイブリッド・普通車 4台 @333,000円 1.10 1,465(1,466)
						(ロ) ハイブリッド・小型車 1台 @203,000円 1.10 223(223)
						(2) 車検費
						中央官庁(本庁) 219(343)
						(イ) ハイブリッド・普通車
						(3) 1台 @104,000円 1.10 114(343)
						(ロ) ハイブリッド・小型車
						1台 @95,000円 1.10 105(0)
						計 442,087(475,607)
						95191-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費 1,866 1,866 0
						95191-2123-09-4105 公共施設等維持 管理運営費 387,836 392,250 4,414
						各種図書購入費 1式 @1,696,000円 1.10 1,866(1,866)
						雑役務費 392,250(387,836)
						1. 熊本地方合同庁舎施設維持管理運営 12,791(12,674)
						2. 気象庁虎ノ門庁舎維持管理運営費 379,459(375,162)
						95191-2123-09-4211 電子計算機借料 12,919 12,919 0
						借料及び損料 複写機借入れ
						平成30年度更新分 12月 @996,780円 1.08 12,919(12,919)
						95191-2123-09-5010 土地建物借料 11,402 11,402 0
						庁舎等土地建物借料 11,402(11,402)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						1. 庁舎敷地等	26か所	①189,576円	4,929(4,929)	
						2. 宿舍敷地等	10か所	⑥647,300円	6,473(6,473)	
	95191-2123-09-5510 各所修繕	84,476	84,476		0	一般修繕費			84,476(84,476)	
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	2,014	2,183		169	対象車	(70) 79台		2,183(2,014)	
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	5,310	5,181		129	市町村定率			5,181(5,310)	
	95191-2129-17-1010 交際費	252	252		0	本庁外	7か所	36,000円	252(252)	
	95191-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	1,000	1,000		0	本庁外			1,000(1,000)	
	024 気象庁虎ノ門庁舎移転経費										
	95191-2123-09-4180 移転費	1,789,144	0		1,789,144	1. 備品費			0(213,191)	
						2. 雑役務費			0(1,575,953)	
						計			0(1,789,144)	
252	11-95 気象大学校に必要な経費						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予算額	(128,808)(128,808)	(127,447)(127,447)	(127,350)(127,350)	(127,374)(127,374)	(128,634) 128,634)
						決算額	119,857	122,724	121,263	121,252	124,585
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0
						不用額	8,951	4,723	6,087	6,122	4,049
	056 気象大学校の運営	137,880	129,365		8,515	(要求要旨)					
						気象庁職員に専門的な学問や特殊技術等の教育訓練を実施するために必要な経費である。					
	010 気象大学校共通経費										
	95191-2123-09-1020 校費	2,325	2,325		0	1. 備品費			112(112)	
						2. 消耗品費			171(135)	
						3. 通信運搬費			512(512)	
						4. 雑役務費			605(605)	
						5. 職員厚生経費			925(961)	
						計			2,325(2,325)	
	020 一般管理費	135,555	127,040		8,515	(注)当該経費に係る(目)校費の一部については、気象大学校共通経費に計上している。					
						国庫債務負担行為の内訳					
						教育用電子計算機借料					
						令和2年度国庫債務負担行為 (単位：千円)					
						区分	国庫債務 負担行為	支出額	支出予定額		

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							限度額 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度
							事務機器借入れ等 (教育用電子 計算機) 28,126 574 6,888 6,888 6,888 6,888
							支出予定科目 95191-2123-09-1020 校費 7年度継続契約予定額 6,888 8年度継続契約予定額 6,314
	95191-2111-05-0710 非常勤職員手当		1,021	1,023		2	医員 1,023(1,021)
	95191-2129-06-0110 諸謝金		10,072	10,072		0	講演等謝金 講師謝金 10,072(10,072)
							1. 大学教授級 1,036H @7,000円 7,252(7,252)
							2. 大学准教授級 164H @6,100円 1,000(1,000)
							3. 大学助手級 700H @2,600円 1,820(1,820)
	95191-2122-08-2010 職員旅費		37,881	37,881		0	1. 会議等出席旅費 37,004(37,004)
							(1) 実習旅費 62(62)
							(2) 教官研究旅費 805(805)
							(3) 研修旅費 36,137(36,137)
							2. 検査及び監督等旅費
							入学試験旅費 877(877)
							計 37,881(37,881)
	95191-2123-09-1020 校費		86,533	78,016		8,517	1. 備品費 13,065(13,098)
							2. 消耗品費 8,920(8,920)
							3. 印刷製本費 621(621)
							4. 通信運搬費 42(42)
							5. 光熱水料 13,997(13,997)
							(1) 電気料 9,843(9,843)
							(2) 水道料 3,518(3,518)
							(イ) 上水道 2,893(2,893)
							(ロ) 下水道 625(625)
							(3) ガス料 636(636)
							6. 借料及び損料 7,811(7,724)
							(1) 試験会場借料 11か所 @76,300円 1.10 923(923)
							(2) 教育用電子計算機借料 6,888(574)
							(イ) 機器リース (1) 12月 @436,200円 1.10 5,758(480)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 概 算 要 求 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
95191-2123-09-4120 通信専用料	48	48	0			<p>(口)保守委託費 (1) 12月 @85,600円 1.10 1,130(94)</p> <p>(3)教育用電子計算機借料(旧) 0(6,227)</p> <p>7. 雑役務費 31,420(39,991)</p> <p>8. 燃料費 2,140(2,140)</p> <p>(1)灯油 1,075(1,075)</p> <p>(2)A重油 1,065(1,065)</p> <p>計 78,016(86,533)</p> <p>通信運搬費 48(48)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	020 気 象 研 究 所	2,612,143	2,605,644		6,499	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度	元 年 度	
						予 算 額 (2,562,163) (2,586,055) (2,570,322) (2,617,761) (2,593,129)	(2,571,652) (2,638,415) (2,591,795) (2,626,017) (2,625,559)				
						決 算 額	2,785,728	2,571,194	2,538,664	2,624,074	2,586,995
						翌年度繰越額	0	0	17,172	0	0
						不 用 額	43,102	14,861	14,486	10,859	6,134
						区 分	元 年 度 予 算 額	予 備 費 使 用 等 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
						職 員 旅 費	9,908	0	9,908	9,509	399
						委 員 等 旅 費	382	0	382	99	283
						庁 費	227,741	0	227,741	227,647	94
						試 験 研 究 費	475,834	0	475,834	475,780	54
						通 信 専 用 料	1,047	0	1,047	1,046	1
						電 子 計 算 機 等 借 料	358,241	0	358,241	358,240	1
						土 地 建 物 借 料	343	0	343	285	58
						自 動 車 重 量 税	49	0	49	49	0
253	01-13 気 象 研 究 所 に 必 要 な 経 費	1,755,508	1,749,203		6,305	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度	元 年 度	
						予 算 額 (1,775,052) (1,797,816) (1,783,486) (1,783,096) (1,749,064)	(1,784,541) (1,850,176) (1,804,959) (1,791,352) (1,780,191)				
						決 算 額	1,760,090	1,783,570	1,752,541	1,789,884	1,743,913
						翌年度繰越額	0	0	17,172	0	0
						不 用 額	14,962	14,246	13,773	10,384	5,151
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費										
	001 人 件 費	1,527,775	1,521,601		6,174						
	13073-2201-02-0000 職 員 基 本 給	955,578	951,317		4,261						
	02-0100 職 員 俸 給	782,334	778,752		3,582						
	02-0200 扶 養 手 当	25,218	25,218		0						
	02-0300 地 域 手 当	148,026	147,347		679						
	13073-2201-03-0000 職 員 諸 手 当	547,621	545,813		1,808						
	03-0100 管 理 職 手 当	105,240	105,240		0						
	03-0300 通 勤 手 当	30,051	30,051		0						
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	91	91		0						
	03-0700 期 末 手 当	222,099	221,078		1,021						
	03-0800 勤 勉 手 当	172,284	171,498		786						
	03-1000 寒 冷 地 手 当	70	70		0						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1100 住居手当		15,648	15,648		0	
	03-1200 単身赴任手当		1,992	1,992		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		32	32		0	
	03-1700 広域異動手当		114	113		1	
	13073-2201-04-0100 超過勤務手当		22,707	22,602		105	
	13073-2201-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与		1,869	1,869		0	
003	定員合理化に伴う経費						
001	人件費						
	13073-2201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	13073-2201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	13073-2201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	13073-2201-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与		0	0		0	
006	新規増員に伴う経費						
001	人件費						
	13073-2201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	13073-2201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	13073-2201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
016	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費						
05	そ の 他						
	13073-2201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	13073-2201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	13073-2201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
026	気象研究所共通経費	227,733		227,602		131	(要 求 要 旨) 気象研究所の一般事務処理及び施設等の維持運営のために必要な経費である。
001	気象研究所共通経費						
	13073-2203-09-1010 庁 費	14,847		14,790		57	1. 備品費 2,446(2,446) 2. 消耗品費 3,762(3,762) 3. 通信運搬費 4,418(4,418) 4. 借料及び損料 220(220) 5. 会議費 6(6) 6. 雑役務費 2,200(2,200)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																										
	006 業 務 管 理 費	212,886	212,812		74	7. 職員厚生経費 1,738(1,795) 計 14,790(14,847) 国庫債務負担行為の内訳 平成30年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (複写機)</td> <td>5,031 (1,881) 3,150</td> <td>559 (209) 350</td> <td>700 (418) 700</td> <td>1,118 (418) 700</td> <td>1,118 (418) 700</td> <td>1,118 (418) 700</td> </tr> <tr> <td colspan="4">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目13073-2203-09-4210電子計算機等借料</td> <td>5年度継続契約予定額</td> <td></td> <td>350</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額			30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	事務機器借入れ等 (複写機)	5,031 (1,881) 3,150	559 (209) 350	700 (418) 700	1,118 (418) 700	1,118 (418) 700	1,118 (418) 700	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目13073-2203-09-4210電子計算機等借料				5年度継続契約予定額		350
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																												
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																										
事務機器借入れ等 (複写機)	5,031 (1,881) 3,150	559 (209) 350	700 (418) 700	1,118 (418) 700	1,118 (418) 700	1,118 (418) 700																										
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目13073-2203-09-4210電子計算機等借料				5年度継続契約予定額		350																										
	13089-2201-05-2100 児 童 手 当	13,045	16,015		2,970																											
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費	452	452		0	会議等出席旅費 452(452)																										
	13073-2203-09-1010 庁 費	197,579	194,585		2,994	1. 光熱水料 88,225(88,225) (1) 電気料 69,845(69,845) (2) 水道料 4,705(4,705) (イ) 上水道 3,328(3,328) (ロ) 下水道 1,377(1,377) (3) ガス料 13,675(13,675) 2. 賃金 2,863(2,854) 3. 保険料 874(982) (1) 自動車損害賠償責任保険料 27(42) (2) 社会保険料 847(940) 4. 雑役務費 101,614(101,614) 5. 自動車維持費 553(452) (1) 維持費 2台 @200,000円 1.10 440(440) (2) 車検費用 1台 @103,000円 1.10 113(0) (3) 自動車リサイクル料 0(12) 6. 燃料費 456(456) (1) 軽油 86(86) (2) 灯油 370(370) 7. 備品費 0(2,996) 計 194,585(197,579)																										
	13073-2203-09-4120 通 信 専 用 料	1,056	1,056		0	通信運搬費 1,056(1,056)																										
	13073-2203-09-4210 電 子 計 算 機 等 借 料	700	700		0	借料及び損料 700(700)																										

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
254	13199-2203-09-9030 自動車重量税		54	4		50	対象車 1台 4(54)
	11-13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費		856,635	856,441		194	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (787,111) (788,239) (786,836) (834,665) (844,065) 787,111 788,239 786,836 834,665 845,368 決 算 額 1,025,637 787,624 786,123 834,190 843,082 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 28,141 615 713 475 983 (要 求 要 旨) 気象業務に関する技術の基礎・応用に関する研究に必要な経費である。
	001 大気海洋に関する研究		254,147	213,943		40,204	
	011 地球システム・海洋モデリングに関する研究		36,404	41,027		4,623	環 A11
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費		747	536		211	会議等出席旅費 536(747)
	13073-2203-09-2510 試 験 研 究 費		35,657	40,491		4,834	1. 備品費 16,150(10,737) 2. 消耗品費 6,171(7,291) 3. 雑役務費 18,170(17,629) 計 40,491(35,657)
	016 大気物理過程の解明とモデル化に関する研究		71,523	61,362		10,161	
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費		1,261	1,217		44	1. 会議等出席旅費 844(819) 2. 現地調査等旅費 373(442) 計 1,217(1,261)
	13073-2203-09-2510 試 験 研 究 費		70,262	60,145		10,117	1. 備品費 6,737(7,664) 2. 消耗品費 8,489(9,369) 3. 通信運搬費 124(119) 4. 雑役務費 44,795(53,110) 計 60,145(70,262)
	021 データ同化技術と観測データの高度利用に関する研究		31,613	25,188		6,425	
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費		929	1,135		206	1. 会議等出席旅費 768(625) 2. 現地調査等旅費 367(304) 計 1,135(929)
	13073-2203-09-2510 試 験 研 究 費		30,678	24,047		6,631	1. 備品費 8,975(15,002) 2. 消耗品費 7,460(8,613) 3. 通信運搬費 97(97) 4. 光熱水料 電気料 7(7)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5.借料及び損料 40(91)
							6.雑役務費 7,468(6,868)
							計 24,047(30,678)
	13073-2203-09-5010 土地建物借料		6	6		0	借料及び損料
							研究施設土地借料 6(6)
026	台風・顕著現象の機構解明と監視予測技術の開発に関する研究	46,334		32,178		14,156	
	13073-2202-08-2010 職員旅費	629		576		53	1.会議等出席旅費 576(624)
							2.現地調査等旅費 0(5)
							計 576(629)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	45,705		31,602		14,103	1.備品費 3,183(2,754)
							2.消耗品費 7,047(3,596)
							3.通信運搬費 399(399)
							4.光熱水料
							電気料 1,644(1,644)
							5.雑役務費 19,329(37,312)
							計 31,602(45,705)
031	気候・地球環境変動の要因解明と予測に関する研究	42,503		40,325		2,178	(環 A11)
	13073-2202-08-2010 職員旅費	1,209		1,240		31	1.会議等出席旅費 512(488)
							2.現地調査等旅費 728(721)
							計 1,240(1,209)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	41,294		39,085		2,209	1.備品費 16,650(13,396)
							2.消耗品費 10,021(10,323)
							3.通信運搬費 1,804(2,040)
							4.借料及び損料 277(242)
							5.雑役務費 10,333(15,293)
							計 39,085(41,294)
036	シームレスな気象予報・予測の災害・交通・産業への応用に関する研究	14,873		13,863		1,010	(環 A11)
	13073-2202-08-2010 職員旅費	373		465		92	1.会議等出席旅費 396(373)
							2.現地調査旅費等 69(0)
							計 465(373)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	14,500		13,398		1,102	1.備品費 4,555(5,310)
							2.消耗品費 3,363(3,619)
							3.雑役務費 5,480(5,571)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						計	13,398(14,500)
041	海上の水蒸気観測による 集中豪雨予測精度向上の ための研究	10,897	0		10,897			
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費	788	0		788	1. 検査及び監督等旅費	0(788)
	13073-2203-09-2510 試 験 研 究 費	10,109	0		10,109	1. 消耗品費	0(80)
						2. 通信運搬費	0(3,607)
						3. 借料及び損料	0(14)
						4. 雑役務費	0(6,404)
						5. 燃料費		
						ガソリン	0(4)
						計	0(10,109)
006	地震・津波・火山に関す る研究	86,531	128,433		41,902			
011	地震と津波の監視・予測 に関する研究	24,072	16,725		7,347			
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費	845	972		127	1. 会議等出席旅費	528(557)
						2. 現地調査等旅費	444(288)
						計	972(845)
	13073-2203-09-2510 試 験 研 究 費	22,989	15,523		7,466	1. 備品費	2,197(10,139)
						2. 消耗品費	3,939(4,116)
						3. 通信運搬費	148(148)
						4. 光熱水料		
						電気料	3,339(3,330)
						5. 借料及び損料	47(38)
						6. 雑役務費	5,853(5,218)
						計	15,523(22,989)
	13073-2203-09-5010 土 地 建 物 借 料	238	230		8	借料及び損料		
						研究施設土地借料	230(238)
016	火山活動の監視・予測に 関する研究	49,884	64,647		14,763			
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費	2,022	2,614		592	1. 会議等出席旅費	709(676)
						2. 現地調査等旅費	1,905(1,346)
						計	2,614(2,022)
	13073-2203-09-2510 試 験 研 究 費	47,803	61,959		14,156	1. 備品	22,548(7,246)
						2. 消耗品	10,684(10,274)
						3. 通信運搬費	2,097(1,985)
						4. 光熱水料		

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						電気料 1,595(1,698)
						5.借料及び損料 947(597)
						6.雑役務費 24,088(26,003)
						計 61,959(47,803)
	13073-2203-09-5010 土地建物借料		59	74	15	借料及び損料
						研究施設土地借料 74(59)
021	南海トラフで発生した大地震の地震像とスロースリップの即時把握に関する研究		0	47,061	47,061	
	13073-2202-08-2010 職員旅費		0	592	592	内国旅費 592(0)
						1.会議等出席旅費 395(0)
						2.現地調査等旅費 197(0)
	13073-2203-09-2510 試験研究費		0	46,469	46,469	1.備品費 37,591(0)
						2.消耗品費 5,621(0)
						3.通信運搬費 235(0)
						4.雑役務費 3,022(0)
						計 46,469(0)
026	南海トラフ沿いのプレート間固着状態と津波地震の発生状況即時把握に関する研究		12,575	0	12,575	
	13073-2202-08-2010 職員旅費		556	0	556	1.会議等出席旅費 0(431)
						2.現地調査等旅費 0(125)
						計 0(556)
	13073-2203-09-2510 試験研究費		12,019	0	12,019	1.備品費 0(3,716)
						2.消耗品費 0(5,116)
						3.通信運搬費 0(185)
						4.雑役務費 0(3,002)
						計 0(12,019)
016	研究業務の推進に必要な経費		38,471	36,558	1,913	
	13073-2209-06-0110 諸謝金		578	578	0	会議等出席謝金
						外部評価委員会出席謝金 578(578)
						(1)委員長 1人 4回 @20,500円 82(82)
						(2)委員 7人 4回 @17,700円 496(496)
	13073-2202-08-2010 職員旅費		62	64	2	会議等出席旅費 64(62)
	13073-2202-08-6010 委員等旅費		382	382	0	会議等出席旅費 382(382)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																	
	13073-2203-09-2510 試験研究費	37,449		35,534	1,915	1. 消耗品費 4,568(4,056) 2. 印刷製本費 4,673(4,673) 3. 借料及び損料 375(375) 4. 雑役務費 25,918(28,345) 計 35,534(37,449)																																	
021	電子計算機運営費	477,486		477,507	21	(環 A11) 国庫債務負担行為の内訳 令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>1,545,105</td> <td>31,533</td> <td>378,393</td> <td>378,393</td> <td>378,393</td> <td>378,393</td> </tr> <tr> <td>(気象研究所電子</td> <td>(20,405)</td> <td>(1,401)</td> <td>(4,751)</td> <td>(4,751)</td> <td>(4,751)</td> <td>(4,751)</td> </tr> <tr> <td> 電算機システム)</td> <td>1,524,700</td> <td>30,132</td> <td>373,642</td> <td>373,642</td> <td>373,642</td> <td>373,642</td> </tr> </tbody> </table> ()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目13073-2203-09-2510試験研究費 6年度継続契約予定額 343,510 13073-2203-09-4210電子計算機等借料	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	事務機器借入れ等	1,545,105	31,533	378,393	378,393	378,393	378,393	(気象研究所電子	(20,405)	(1,401)	(4,751)	(4,751)	(4,751)	(4,751)	電算機システム)	1,524,700	30,132	373,642	373,642	373,642	373,642
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																																			
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																																	
事務機器借入れ等	1,545,105	31,533	378,393	378,393	378,393	378,393																																	
(気象研究所電子	(20,405)	(1,401)	(4,751)	(4,751)	(4,751)	(4,751)																																	
電算機システム)	1,524,700	30,132	373,642	373,642	373,642	373,642																																	
	13073-2203-09-2510 試験研究費	129,911		129,932	21	1. 消耗品費 5,058(5,036) 2. 光熱水料 電気料 98,807(98,807) 3. 雑役務費 26,067(26,068) 計 129,932(129,911)																																	
	13073-2203-09-4210 電子計算機等借料	347,575		347,575	0	借料及び損料 347,575(347,575)																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	030 気象官署施設費					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額 (390,162) (390,162)	(833,796) (333,405)	(793,536) (290,809)	(4,282,430) (780,271)	(3,220,568) (3,009,498)	
						決 算 額 4,542,879	2,394,682	269,374	1,184,578	4,083,805	
						翌年度繰越額 1,604,014	5,351	455,074	3,467,946	2,451,206	
						不 用 額 308,455	37,778	74,439	84,980	153,503	
						区 分	元年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
						施設施工旅費	22,071	0	22,071	9,986	1,916
						施設施工庁費	157,595	0	157,595	117,148	9,113
						施設整備費	6,508,848	0	6,508,848	3,956,671	43,761
255	01-95 気象官署施設整備に必要な経費	2,616,488	91,979		2,524,509	区 分	施設施工 旅 費	施設施工 庁 費	施設整備費	計	前年度予算額
						1.庁舎整備	479	5,321	86,179	91,979	(145,611)
						(1)暖房設備改修工事	99	1,530	17,878	19,507	(0)
						(2)屋上防水改修工事	179	2,573	32,167	34,919	(0)
						(3)照明設備改修工事	110	1,155	19,800	21,065	(0)
						(4)小規模建物の更新	91	63	16,334	16,488	(16,488)
						(5)空気調和備改修工事	0	0	0	0	(7,837)
						(6)受変電設備改修工事	0	0	0	0	(71,145)
						(7)入退館管理システム更新	0	0	0	0	(40,670)
						(8)大阪合同庁舎第2・4号館 電話交換機更新工事	0	0	0	0	(9,471)
						2.宿舎整備	0	0	0	0	(52,237)
						3.観測施設整備	0	0	0	0	(2,418,640)
						計	479	5,321	86,179	91,979	(2,616,488)
						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額 (390,162) (390,162)	(833,796) (333,405)	(793,536) (290,809)	(4,282,430) (780,271)	(3,220,568) (3,009,498)	
						決 算 額 4,542,879	2,394,682	269,374	1,184,578	4,083,805	
						翌年度繰越額 1,604,014	5,351	455,074	3,467,946	2,451,206	
						不 用 額 308,455	37,778	74,439	84,980	153,503	
	006 気象官署施設整備	197,848	91,979		105,869						
	95191-1202-08-2360 施設施工旅費	761	479		282	検査及び監督等旅費			479(761)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95191-1203-09-2031 施設施工庁費	10,463	5,321			5,142	(81,027) 78,345千円 0.612% 1.庁舎整備 479(496) 2.宿舎整備 0(265) 1.工事事務費 333(528)		
							(81,027) 78,345千円 0.425% 1.庁舎整備 333(344) 2.宿舎整備 0(184) 2.雑役務費 4,988(9,935) (1)設計外注費 4,988(9,680) 1.庁舎整備 4,988(5,500) (イ)暖房設備改修工事 網走地方气象台 1式 @1,328,000 1.1 1,461(0) (ロ)屋上防水改修工事 2,449(0) (a)福岡管区气象台 1式 @1,256,000 1.1 1,382(0) (b)室蘭地方气象台 1式 @970,000 1.1 1,067(0) (ハ)証明設備改修工事 青森地方气象台 1式 @980,000 1.1 1,078(0) (ニ)受変電設備改修工事 0(5,500) 2.宿舎整備 0(4,180) (2)工事監理費 庁舎整備 0(255) 計 5,321(10,463)		
	95191-1204-15-0010 施設整備費	186,624	86,179			100,445	1.庁舎整備 86,179(139,016) (1)暖房設備改修工事 網走地方气象台 1式 @16,253,000 1.10 17,878(0) (2)屋上防水工事 32,167(0) (イ)福岡管区气象台 1式 @16,700,000 1.10 18,370(0) (ロ)室蘭地方气象台 1式 @12,543,000 1.10 13,797(0) (3)照明設備工事 青森地方气象台 1式 @18,000,000 1.10 19,800(0)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4)小規模建物の更新
						小規模建物改築 211㎡ @70,374円 1.10 16,334(16,334)
						(5)受変電設備改修工事 0(65,032)
						(6)空気調和設備改修工事 0(7,764)
						(7)入退館管理システム更新 0(40,670)
						(8)大阪合同庁舎第2・4号館電話交換機更新工事 0(9,216)
						2. 宿舍整備 0(47,608)
						計 86,179(186,624)
011	観測施設整備	2,418,640	0		2,418,640	
021	気象レーダー観測の強化	434,550	0		434,550	
	95191-1202-08-2360 施設施工旅費	721	0		721	1. 現地調査等旅費
						二重偏波気象レーダー
						現地調査 0(34)
						2. 検査及び監督等旅費
						二重偏波気象レーダー
						中間検査旅費 0(520)
						完成検査旅費 0(167)
						計 0(721)
	95191-1203-09-2031 施設施工庁費	0	0		0	観測施設整備 0(0)
	95191-1204-15-0010 施設整備費	433,829	0		433,829	機械器具費
						観測施設整備
						二重偏波気象レーダー
						仙台レーダー 0(390,054)
						雑役務費
						観測施設整備
						二重偏波気象レーダー
						仙台レーダー 0(43,775)
						計 0(433,829)
025	緊急地震速報に必要な地震計の更新	1,984,090	0		1,984,090	
	95191-1202-08-2360 施設施工旅費	20,129	0		20,129	検査及び監督等旅費 0(20,129)
	95191-1204-15-0010 施設整備費	1,963,961	0		1,963,961	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																
	040 観測予報等業務費	15,840,038	15,776,375		63,663	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(20,811,640) 20,088,226</td> <td>(19,645,776) 19,646,272</td> <td>(18,134,718) 18,135,144</td> <td>(17,344,881) 17,248,822</td> <td>(19,290,033) 18,593,211</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>19,841,829</td> <td>20,113,178</td> <td>16,746,419</td> <td>18,353,542</td> <td>17,719,235</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>707,437</td> <td>0</td> <td>1,215,745</td> <td>0</td> <td>1,475,325</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>315,486</td> <td>240,035</td> <td>172,554</td> <td>207,084</td> <td>95,473</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>元年度 予 算 額</th> <th>流 用 等 増 減 額</th> <th>予 算 現 額</th> <th>支 出 済 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員旅費</td> <td>234,521</td> <td>0</td> <td>234,521</td> <td>217,492</td> <td>17,029</td> </tr> <tr> <td>航海日当食卓料</td> <td>56,766</td> <td>0</td> <td>56,766</td> <td>51,736</td> <td>5,030</td> </tr> <tr> <td>委員等旅費</td> <td>3,326</td> <td>0</td> <td>3,326</td> <td>2,170</td> <td>1,156</td> </tr> <tr> <td>観測予報庁費</td> <td>12,856,915</td> <td>0</td> <td>12,856,915</td> <td>11,345,542</td> <td>36,048</td> </tr> <tr> <td>船舶運航費</td> <td>508,532</td> <td>0</td> <td>508,532</td> <td>502,415</td> <td>6,117</td> </tr> <tr> <td>通信専用料</td> <td>1,904,799</td> <td>0</td> <td>1,904,799</td> <td>1,884,481</td> <td>20,318</td> </tr> <tr> <td>船舶気象通報料</td> <td>5,453</td> <td>0</td> <td>5,453</td> <td>2,980</td> <td>2,473</td> </tr> <tr> <td>電子計算機等借料</td> <td>942,796</td> <td>0</td> <td>942,796</td> <td>942,795</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地建物借料</td> <td>27,648</td> <td>0</td> <td>27,648</td> <td>24,542</td> <td>3,106</td> </tr> <tr> <td>公共施設等維持管理運営費</td> <td>1,970,924</td> <td>0</td> <td>1,970,924</td> <td>1,970,922</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(20,811,640) 20,088,226	(19,645,776) 19,646,272	(18,134,718) 18,135,144	(17,344,881) 17,248,822	(19,290,033) 18,593,211	決 算 額	19,841,829	20,113,178	16,746,419	18,353,542	17,719,235	翌年度繰越額	707,437	0	1,215,745	0	1,475,325	不 用 額	315,486	240,035	172,554	207,084	95,473	区 分	元年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	職員旅費	234,521	0	234,521	217,492	17,029	航海日当食卓料	56,766	0	56,766	51,736	5,030	委員等旅費	3,326	0	3,326	2,170	1,156	観測予報庁費	12,856,915	0	12,856,915	11,345,542	36,048	船舶運航費	508,532	0	508,532	502,415	6,117	通信専用料	1,904,799	0	1,904,799	1,884,481	20,318	船舶気象通報料	5,453	0	5,453	2,980	2,473	電子計算機等借料	942,796	0	942,796	942,795	1	土地建物借料	27,648	0	27,648	24,542	3,106	公共施設等維持管理運営費	1,970,924	0	1,970,924	1,970,922	2
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																																																	
予 算 額	(20,811,640) 20,088,226	(19,645,776) 19,646,272	(18,134,718) 18,135,144	(17,344,881) 17,248,822	(19,290,033) 18,593,211																																																																																																	
決 算 額	19,841,829	20,113,178	16,746,419	18,353,542	17,719,235																																																																																																	
翌年度繰越額	707,437	0	1,215,745	0	1,475,325																																																																																																	
不 用 額	315,486	240,035	172,554	207,084	95,473																																																																																																	
区 分	元年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額																																																																																																	
職員旅費	234,521	0	234,521	217,492	17,029																																																																																																	
航海日当食卓料	56,766	0	56,766	51,736	5,030																																																																																																	
委員等旅費	3,326	0	3,326	2,170	1,156																																																																																																	
観測予報庁費	12,856,915	0	12,856,915	11,345,542	36,048																																																																																																	
船舶運航費	508,532	0	508,532	502,415	6,117																																																																																																	
通信専用料	1,904,799	0	1,904,799	1,884,481	20,318																																																																																																	
船舶気象通報料	5,453	0	5,453	2,980	2,473																																																																																																	
電子計算機等借料	942,796	0	942,796	942,795	1																																																																																																	
土地建物借料	27,648	0	27,648	24,542	3,106																																																																																																	
公共施設等維持管理運営費	1,970,924	0	1,970,924	1,970,922	2																																																																																																	
256	06-95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	15,151,233	15,042,143		109,090	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(19,289,613) 18,766,199</td> <td>(18,453,480) 18,453,976</td> <td>(17,174,297) 17,174,723</td> <td>(16,835,159) 16,739,100</td> <td>(19,290,033) 18,593,211</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>18,539,914</td> <td>18,949,819</td> <td>15,806,666</td> <td>17,847,571</td> <td>17,719,234</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>707,437</td> <td>0</td> <td>1,215,745</td> <td>0</td> <td>1,475,325</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>295,374</td> <td>211,098</td> <td>151,886</td> <td>203,333</td> <td>95,474</td> </tr> </tbody> </table> (要 求 要 旨) 世界気象機関及び国際地震センターの分担金等に必要な経費である。		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(19,289,613) 18,766,199	(18,453,480) 18,453,976	(17,174,297) 17,174,723	(16,835,159) 16,739,100	(19,290,033) 18,593,211	決 算 額	18,539,914	18,949,819	15,806,666	17,847,571	17,719,234	翌年度繰越額	707,437	0	1,215,745	0	1,475,325	不 用 額	295,374	211,098	151,886	203,333	95,474																																																																		
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																																																	
予 算 額	(19,289,613) 18,766,199	(18,453,480) 18,453,976	(17,174,297) 17,174,723	(16,835,159) 16,739,100	(19,290,033) 18,593,211																																																																																																	
決 算 額	18,539,914	18,949,819	15,806,666	17,847,571	17,719,234																																																																																																	
翌年度繰越額	707,437	0	1,215,745	0	1,475,325																																																																																																	
不 用 額	295,374	211,098	151,886	203,333	95,474																																																																																																	
	001 国際会議等に必要な経費	719,288	748,688		29,400																																																																																																	
	001 世界気象機関等分担金	636,430	636,421		9																																																																																																	
	95191-2725-16-9608 世界気象機関等 分担金	611,219	611,210		9	(環 A17) 1. 世界気象機関分担金(気象庁) (義務的性格の根拠)世界気象機関条約第24条 「世界気象機関(WMO)条約」第24条に基づく分担金 (第17財政期間) 期 間: 2020年~2023年 605,045(605,045) 2021年 日本の分担率 8.44%																																																																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2021年分担当金 (67,886,100) (5,729,587) 67,886,100円@110円 8.44% 5,729,587円 (5,729,587) (630,254,553) 5,729,587円 @ 110円 630,254,553円 非ODA分 (630,254,553) (25,210,183) 630,254,553円 - 25,210,183円 605,044,370円
						2. 国際地震センター分担当金(気象庁) (義務的格の根拠)日本ユネスコ国内委員会依頼 6,165(6,174) 国際地震センター(I S C)分担当金 1単位:2,250ポンド 日本の分担:年間20単位 (2,205) (44,100) 20単位 * 2,250ポンド = 45,000ポンド (44,100) (140) 45,000ポンド * @ 137円 = 6,165,000円
						計 611,210(611,219)
	95191-2725-16-9735 政府開発援助世界気象機関分担当金	25,211	25,211		0	(政 K) (環 A17) 世界気象機関分担当金(気象庁) (義務的格の根拠)世界気象機関条約第24条 25,211(25,211) 「世界気象機関(WMO)条約」第24条に基づく分担当金 2021年 日本の分担率 8.44% 2021年分担当金 (67,886,100) (5,729,587) 67,886,100円@110円 8.44% 5,729,587円 (5,729,587) (630,254,553) 5,729,587円 @ 110円 630,254,553円 ODA分 (630,254,553) (25,210,183) 630,254,553円 * 4.0% = 25,210,183円
	006 地球規模観測計画の推進	56,508	84,610		28,102	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	1,033	0		1,033	会議等出席旅費 0(1,033)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	19,153	15,288		3,865	(環 A11) 雑役務費 15,288(19,153) 1. 防災情報の作成技術等に関する国際会議開催費 1式 @13,898,444円 1.1 15,288(0) 2. 国連アジア太平洋経済社会委員会台風委員会会合開催費 0(10,343)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2725-16-9609 世界気象機関拠 出金	36,322	69,322		33,000	<p>3.太平洋津波警戒・減災システムのための政府間調整グループ による津波情報に関するワークショップ開催費 0(8,810)</p> <p>(環 A11)</p> <p>1.世界的枠組みへの拠出金 330,200スイフラン @110円 36,322(36,322)</p> <p>2.国際連合世界気象機関事務局への短期間派遣に要する経費 300,000スイフラン @110円 33,000(0)</p> <p>計 69,322(36,322)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国際会議等に出席するために必要な経費である。</p>
011	国 際 会 議 旅 費					
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	26,350	27,657		1,307	<p>(環 A17)</p> <p>1.会議等出席旅費 24,920(23,648)</p> <p>(1)地震津波及び火山観測業務 1,241(1,226)</p> <p>(イ)ユネスコ政府間海洋学委員会執行理事会 パリ 714(709)</p> <p>(ロ)国際火山灰タスクフォース会合 モントリオール 527(517)</p> <p>(2)気候変動観測・監視業務 5,616(5,549)</p> <p>(イ)全球大気監視計画 科学助言部会 ジュネーブ 522(517)</p> <p>(ロ)全球大気監視計画 世界資料センター専門家チーム会合 ジュネーブ 496(491)</p> <p>(ハ)WMO地域気候センター打合わせ(ヨーロッパ中期予報セン ター) ロンドン 566(561)</p> <p>(ニ)WMO地域気候センター打合わせ(米国気候予報センター) ワシントン 549(537)</p> <p>(ホ)WMO地域気候センター打合わせ(オーストラリア気象局) メルボルン 357(352)</p> <p>(ヘ)アジア地域気候監視・評価・予測フォーラム 北京 569(564)</p> <p>(ト)北太平洋海洋科学機関(PICES)会合 ポートランド 636(624)</p> <p>(チ)全球海洋観測システム北東アジア地域計画 調整委員会 バンコク 273(270)</p> <p>(リ)全球海洋観測システム北東アジア地域計画 データ管理作業 部会</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					バンコク 273(270)
					(ヌ) 全球気候観測システム運営委員会
					ジュネーブ 573(568)
					(ル) 統合全球大気化学観測・オゾン観測に関する会議
					ジュネーブ 522(517)
					(ヲ) 世界気象機関アジア地区測器センター打合せ
					北京 280(278)
					(3) 気候変動対策業務 18,063(16,873)
					(イ) 大循環モデルの比較に関するワークショップ
					ニューヨーク 514(502)
					(ロ) 気候変動に関する枠組条約締約国会議
					ジュネーブ 625(620)
					(ハ) 気候変動に関する枠組条約補助機関会合
					ボン 1,492(1,482)
					(ニ) 太平洋台風センター業務
					マイアミ 550(538)
					(ホ) 気候変動に関する政府間パネル総会
					ジュネーブ 1,250(1,240)
					(ヘ) 全球気候観測システム 気候のための大気観測パネル
					ジュネーブ 625(620)
					(ト) 気候の変動性と予測可能性に関する研究計画 季節から年々スケールの予測に関する作業部会
					ジュネーブ 625(620)
					(チ) ユネスコ政府間海洋学委員会執行政理事会
					パリ 714(709)
					(リ) アルゴ運営チーム
					パリ 1,131(1,121)
					(ヌ) 地球観測グループ総会
					ジュネーブ 625(620)
					(ル) 世界気象機関専門分科委員会
					ジュネーブ 2,468(2,448)
					(ヲ) 世界気象機関無線周波数調整部会
					ジュネーブ 566(561)
					(ワ) 世界気象機関戦略・運営計画の作業部会
					ジュネーブ 1,353(1,264)
					(カ) 世界気象機関/国連アジア太平洋経済社会委員会 台風委員会合同ワークショップ

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																														
011	予 報 業 務	3,327,253		3,235,581		91,672	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>国内・国外の各種観測資料、気象通報を収集し、天気予報、注意報・警報、情報等を作成し、発表するために必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1. 予報業務</p> <p>(1) 平成29年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="4">支 出 額</th> <th>支出予定額</th> </tr> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (土砂災害警戒情 報作成システム)</td> <td>122,623 (11,678) 110,945</td> <td>2,503 (242) 2,261</td> <td>30,030 (2,859) 27,171</td> <td>30,030 (2,859) 27,171</td> <td>30,030 (2,859) 27,171</td> <td>30,030 (2,859) 27,171</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="4">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出予定科目95191-2123-09-2065</td> <td colspan="2">観測予報庁費</td> <td>4年度継続契約予定額</td> <td>27,171</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>5年度継続契約予定額</td> <td>24,907</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th>支出予定額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ 等(土砂災害警戒情 報作成システム)に 係る限度額の増額</td> <td>970</td> <td>194</td> <td>388</td> <td>388</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 令和2年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予報作業支援 システム開発等</td> <td>641,173</td> <td>103,670</td> <td>378,293</td> <td>53,070</td> <td>53,070</td> <td>53,070</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出予定科目95191-2123-09-2065</td> <td colspan="2">観測予報庁費</td> <td>7年度継続契約予定額</td> <td>53,070</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>8年度継続契約予定額</td> <td>53,070</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>9年度継続契約予定額</td> <td>48,648</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 令和3年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (予報作業支援シ ステム端末)</td> <td>80,756</td> <td>1,648</td> <td>19,777</td> <td>19,777</td> <td>19,777</td> <td>19,777</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出予定科目95191-2123-09-2065</td> <td colspan="2">観測予報庁費</td> <td>8年度継続契約予定額</td> <td>19,777</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>9年度継続契約予定額</td> <td>18,129</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 気象資料総合処理システム</p>	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額				支出予定額	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	事務機器借入れ等 (土砂災害警戒情 報作成システム)	122,623 (11,678) 110,945	2,503 (242) 2,261	30,030 (2,859) 27,171	30,030 (2,859) 27,171	30,030 (2,859) 27,171	30,030 (2,859) 27,171			()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額					支出予定科目95191-2123-09-2065		観測予報庁費		4年度継続契約予定額	27,171						5年度継続契約予定額	24,907		区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支出予定額	元年度	2年度	3年度	消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ 等(土砂災害警戒情 報作成システム)に 係る限度額の増額	970	194	388	388	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	予報作業支援 システム開発等	641,173	103,670	378,293	53,070	53,070	53,070	支出予定科目95191-2123-09-2065		観測予報庁費		7年度継続契約予定額	53,070						8年度継続契約予定額	53,070						9年度継続契約予定額	48,648		区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 予 定 額					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	事務機器借入れ等 (予報作業支援シ ステム端末)	80,756	1,648	19,777	19,777	19,777	19,777	支出予定科目95191-2123-09-2065		観測予報庁費		8年度継続契約予定額	19,777						9年度継続契約予定額	18,129	
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額				支出予定額																																																																																																																															
		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																															
事務機器借入れ等 (土砂災害警戒情 報作成システム)	122,623 (11,678) 110,945	2,503 (242) 2,261	30,030 (2,859) 27,171	30,030 (2,859) 27,171	30,030 (2,859) 27,171	30,030 (2,859) 27,171																																																																																																																															
		()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額																																																																																																																																			
支出予定科目95191-2123-09-2065		観測予報庁費		4年度継続契約予定額	27,171																																																																																																																																
				5年度継続契約予定額	24,907																																																																																																																																
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支出予定額																																																																																																																																	
		元年度	2年度	3年度																																																																																																																																	
消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ 等(土砂災害警戒情 報作成システム)に 係る限度額の増額	970	194	388	388																																																																																																																																	
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																																																	
		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																																																																																																																															
予報作業支援 システム開発等	641,173	103,670	378,293	53,070	53,070	53,070																																																																																																																															
支出予定科目95191-2123-09-2065		観測予報庁費		7年度継続契約予定額	53,070																																																																																																																																
				8年度継続契約予定額	53,070																																																																																																																																
				9年度継続契約予定額	48,648																																																																																																																																
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 予 定 額																																																																																																																																			
		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度																																																																																																																															
事務機器借入れ等 (予報作業支援シ ステム端末)	80,756	1,648	19,777	19,777	19,777	19,777																																																																																																																															
支出予定科目95191-2123-09-2065		観測予報庁費		8年度継続契約予定額	19,777																																																																																																																																
				9年度継続契約予定額	18,129																																																																																																																																

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																			
						<p>(1) 平成29年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="4">支 出 額</th> <th>支出予定額</th> </tr> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (WMO情報 システム)</td> <td>129,842 (34,146) 95,696</td> <td>2,650 (698) 1,952</td> <td>31,798 (8,362) 23,436</td> <td>31,798 (8,362) 23,436</td> <td>31,798 (8,362) 23,436</td> <td>31,798 (8,362) 23,436</td> </tr> <tr> <td colspan="6">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出予定科目95191-2123-09-2065</td> <td colspan="2">観測予報庁費</td> <td>4年度継続契約予定額</td> <td>23,436</td> <td>5年度継続契約予定額 21,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th>支出予定額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ 等(WMO情報シス テム)に係る限度額 の増額</td> <td>609</td> <td>121</td> <td>244</td> <td>244</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (気象情報伝送処 理システム)</td> <td>2,043,429 (39,570) 2,003,859</td> <td>0 (0) 0</td> <td>353,418 (3,492) 349,926</td> <td>563,337 (12,025) 551,312</td> <td>563,337 (12,025) 551,312</td> <td>563,337 (12,028) 551,309</td> </tr> <tr> <td colspan="6">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出予定科目95191-2123-09-2065</td> <td colspan="2">観測予報庁費</td> <td>6年度継続契約予定額</td> <td>551,312</td> <td>7年度継続契約予定額 505,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 気象庁情報システム基盤</p> <p>(1) 令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (気象庁情報シス テム基盤)</td> <td>1,562,469 (661,628) 900,841</td> <td>28,471 (12,105) 16,366</td> <td>375,131 (157,830) 217,301</td> <td>386,289 (163,897) 222,392</td> <td>386,289 (163,897) 222,392</td> <td>386,289 (163,899) 222,390</td> </tr> <tr> <td colspan="6">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出予定科目95191-2123-09-2065</td> <td colspan="2">観測予報庁費</td> <td>6年度継続契約予定額</td> <td>222,392</td> <td>7年度継続契約予定額 203,859</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 令和2年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th>支出額</th> <th colspan="4">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (気象庁情報シス</td> <td>1,209,504</td> <td>0</td> <td>139,131</td> <td>343,969</td> <td>363,202</td> <td>363,202</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額				支出予定額	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	事務機器借入れ等 (WMO情報 システム)	129,842 (34,146) 95,696	2,650 (698) 1,952	31,798 (8,362) 23,436	31,798 (8,362) 23,436	31,798 (8,362) 23,436	31,798 (8,362) 23,436	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額							支出予定科目95191-2123-09-2065		観測予報庁費		4年度継続契約予定額	23,436	5年度継続契約予定額 21,483	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支出予定額	元年度	2年度	3年度	消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ 等(WMO情報シス テム)に係る限度額 の増額	609	121	244	244	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	事務機器借入れ等 (気象情報伝送処 理システム)	2,043,429 (39,570) 2,003,859	0 (0) 0	353,418 (3,492) 349,926	563,337 (12,025) 551,312	563,337 (12,025) 551,312	563,337 (12,028) 551,309	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額							支出予定科目95191-2123-09-2065		観測予報庁費		6年度継続契約予定額	551,312	7年度継続契約予定額 505,370	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	事務機器借入れ等 (気象庁情報シス テム基盤)	1,562,469 (661,628) 900,841	28,471 (12,105) 16,366	375,131 (157,830) 217,301	386,289 (163,897) 222,392	386,289 (163,897) 222,392	386,289 (163,899) 222,390	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額							支出予定科目95191-2123-09-2065		観測予報庁費		6年度継続契約予定額	222,392	7年度継続契約予定額 203,859	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額	支 出 予 定 額				2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	事務機器借入れ等 (気象庁情報シス	1,209,504	0	139,131	343,969	363,202	363,202
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額				支出予定額																																																																																																																																			
		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																			
事務機器借入れ等 (WMO情報 システム)	129,842 (34,146) 95,696	2,650 (698) 1,952	31,798 (8,362) 23,436	31,798 (8,362) 23,436	31,798 (8,362) 23,436	31,798 (8,362) 23,436																																																																																																																																			
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額																																																																																																																																									
支出予定科目95191-2123-09-2065		観測予報庁費		4年度継続契約予定額	23,436	5年度継続契約予定額 21,483																																																																																																																																			
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支出予定額																																																																																																																																					
		元年度	2年度	3年度																																																																																																																																					
消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ 等(WMO情報シス テム)に係る限度額 の増額	609	121	244	244																																																																																																																																					
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																																																					
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																																																																																																																																			
事務機器借入れ等 (気象情報伝送処 理システム)	2,043,429 (39,570) 2,003,859	0 (0) 0	353,418 (3,492) 349,926	563,337 (12,025) 551,312	563,337 (12,025) 551,312	563,337 (12,028) 551,309																																																																																																																																			
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額																																																																																																																																									
支出予定科目95191-2123-09-2065		観測予報庁費		6年度継続契約予定額	551,312	7年度継続契約予定額 505,370																																																																																																																																			
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																																																					
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																																																																																																																																			
事務機器借入れ等 (気象庁情報シス テム基盤)	1,562,469 (661,628) 900,841	28,471 (12,105) 16,366	375,131 (157,830) 217,301	386,289 (163,897) 222,392	386,289 (163,897) 222,392	386,289 (163,899) 222,390																																																																																																																																			
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額																																																																																																																																									
支出予定科目95191-2123-09-2065		観測予報庁費		6年度継続契約予定額	222,392	7年度継続契約予定額 203,859																																																																																																																																			
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額	支 出 予 定 額																																																																																																																																						
		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																																																																																																																																			
事務機器借入れ等 (気象庁情報シス	1,209,504	0	139,131	343,969	363,202	363,202																																																																																																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						テム基盤 II期)
						支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費
						7年度継続契約予定額 363,202
						8年度継続契約予定額 363,202
						9年度継続契約予定額 224,071
						10年度継続契約予定額 19,233
006	予報業務	272,839	263,716		9,123	(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	191,957	182,834		9,123	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						1. 借料及び損料
						短期予報 153,051(158,548)
						(1) 短期予報業務 118,660(124,389)
						(イ) 天気図解析システム 2,921(2,921)
						(a) 機器リース 1式 @1,167,600円 1.1 1,284(1,284)
						(b) 保守委託費 1式 @1,488,000円 1.1 1,637(1,637)
						(ロ) 予報作業支援システム(新) 端末システム
						1式 @17,978,911円 1.1 1/12月 1,648(0)
						(ハ) 予報作業支援システム(旧) 81,157(88,534)
						(a) 機器リース (12/12) 1式 @41,057,952円 1.1 11/12月 41,401(45,164)
						(b) 保守委託費 (12/12) 1式 @39,426,840円 1.1 11/12月 39,756(43,370)
						(ニ) 突風等短時間予測システム 32,934(32,934)
						(a) 機器リース 1式 @16,256,400円 1.1 17,882(17,882)
						(b) 保守委託費 1式 @13,683,648円 1.1 15,052(15,052)
						(2) 水害対策業務 34,391(34,159)
						(イ) 河川洪水予報システム 24,105(23,873)
						(a) 機器リース 1式 @11,605,200円 (1.08) 1.1 12,766(12,534)
						(b) 保守委託費 1式 @10,308,000円 1.1 11,339(11,339)
						(ロ) 土砂災害警戒情報作成システム 10,286(10,286)
						(a) 機器リース 1式 @5,754,672円 1.08 6,216(6,216)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(b)保守委託費 1式 @3,699,600円 1.1 4,070(4,070)
						2.雑役務費 29,783(33,409)
						(1)GMDSS関連業務
						保守委託費
						海上警報放送モニター装置
						1か所 @ 62,000円 1.1 68(68)
						(2)防災情報緊急ネットワーク等 1,232(1,232)
						(イ)予警報総合評価体制
						雑役務費
						災害データ修補点検 1か所 @325,714円 1.1 358(358)
						(ロ)広域防災気象情報提供システム
						保守委託費 874(874)
						(a)防災情報作成システム
						1か所 @519,086円 1.1 571(571)
						(b)業務処理プログラム
						1か所 @275,429円 1.1 303(303)
						(3)高速情報伝達基盤 6,788(14,836)
						(イ)光ファイバー設備
						保守委託費
						光ファイバー設備 1式 @6,171,429円 1.1 6,788(6,788)
						(ロ)通信衛星受信設備 0(8,048)
						(4)水害対策業務
						保守委託費
						土砂災害警戒情報作成システム
						1式 @15,703,200円 1.1 17,273(17,273)
						(5)予報作業支援システム
						保守委託費
						1式 @48,245,272円 1.1 1/12月 4,422(0)
						計 182,834(191,957)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	80,882	80,882		0	通信運搬費 80,882(80,882)
	011 非常通信業務					(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	14,727	14,727		0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							雑役務費 14,727(14,727)
							1. 予備電源 通信業務 機械器具維持費
							発動発電機 53か所 @234,879円 1.1 13,693(13,693)
							2. 気象衛星センター 機械器具維持費
							配電盤 1か所 @940,000円 1.1 1,034(1,034)
016	気象衛星資料受信業務 95191-2123-09-2065 観測予報庁費		2,566	2,566		0	(環 A17) (注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							雑役務費 軌道衛星資料 保守委託費
							衛星受信装置 1か所 @2,332,800円 1.1 2,566(2,566)
021	気象資料総合処理システム 95191-2122-08-2010 職員旅費	1,873,264		1,954,956		81,692	(注)当該経費に係る(目)職員旅費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
			212	212		0	
							検査及び監督等旅費 漁業気象 212(212)
							(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	698,410		848,400		149,990	
							1. 通信運搬費 28,568(28,568)
							(1) 気象資料自動編集装置
							特別警報配信システム 12月 @280,000円 1.1 3,696(3,696)
							(2) 気象情報通信網 WMO情報システム
							通信サービス 1式 @22,610,880円 1.1 24,872(24,872)
							2. 借料及び損料 223,738(428,335)
							(1) 気象情報伝送処理システム 200,058(0)
							(イ) 端末システム(東日本分) 1式 @130,903,200円 1.1 143,994(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(口) 端末システム(西日本分) 1式 @50,967,360円 1.1 56,064(0)
					(2) 気象情報通信網 WMO情報システム 23,680(23,680)
					(イ) 機器リース 1式 @9,531,600円 1.08 10,295(10,295)
					(ロ) 保守委託費 1式 @12,168,000円 1.1 13,385(13,385)
					(3) (旧) 気象情報伝送処理システム(東日本) 0(264,180)
					(4) (旧) 気象情報伝送処理システム(西日本) 0(140,475)
					3. 雑役務費 596,094(241,507)
					(1) 数値解析予報システム 128,168(128,168)
					(イ) 機械器具維持費 電子計算機用分電盤 1か所 @2,852,571円 1.1 3,138(3,138)
					(ロ) 保守委託費 125,030(125,030)
					(a) データ移行用ストレージ(H28年度整備分) 1式 @8,218,992円 1.1 9,041(9,041)
					(b) データ移行用ストレージ(H29年度整備分) 1式 @8,223,720円 1.1 9,046(9,046)
					(c) 数値解析予報システム(H29年度整備分) 1式 @56,979,985円 1.1 62,678(62,678)
					(d) 数値解析予報システム(H30年度整備分) 1式 @40,240,956円 1.1 44,265(44,265)
					(2) 気象資料自動編集集中継装置 20,207(16,874)
					(イ) 東日本 機械器具維持費 新電子計算機分電盤 1か所 @1,383,372円 1.1 1,522(1,522)
					(ロ) 西日本 保守委託費 空調機・無停電電源装置 1式 @5,380,952円 1.1 5,919(5,919)
					(八) 共通 4,483(4,483)
					(a) 保守委託費 通信室空調機 2力所 @170,680円 1.1 375(375)
					(b) 機械器具維持費 4,108(4,108)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(i) 集中監視表示装置 1カ所 @37,165円 1.1 41(41)
							(ii) 無停電電源装置 3カ所 @1,204,032円 1.1 3,973(3,973)
							(iii) 情報通信用電源空調装置 1カ所 @85,714円 1.1 94(94)
							(二) 特別警報配信システム 1式 (4,500,000) @7,530,000円 1.1 8,283(4,950)
							(3) 気象情報通信網 94,565(94,565)
							(イ) 気象データ国際交換業務の推進 セキュリティ監査費 1式 @17,303,300円 1.1 19,034(19,034)
							(ロ) 気象データ収集提供装置 情報提供交換基盤運営経費 1式 @68,664,000円 1.1 75,531(75,531)
							(4) 気象防災対応シミュレーションツール ミドルウェアサポート 1式 @1,727,460円 1.1 1,900(1,900)
							(5) 気象情報伝送処理システム保守委託費 351,254(0)
							(イ) 中枢システム(東日本) 1式 @209,736,000円 1.1 230,710(0)
							(ロ) 中枢システム(西日本) 1式 @109,585,429円 1.1 120,544(0)
							計 848,400(698,410)
	95191-2123-09-4120 通信専用料		616,832	548,534		68,298	通信運搬費 548,534(616,832)
	95191-2123-09-4140 船舶気象通報料		5,453	5,453		0	気象情報通信網 5,453(5,453)
	95191-2123-09-4210 電子計算機等借料		552,357	552,357		0	数値解析予報システム 数値解析予報システム借料 12月 @42,620,078円 1.08 552,357(552,357)
	026 気象庁情報システム基盤						(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		219,543	361,523		141,980	借料及び損料 361,523(219,543)
							1. 気象庁情報システム基盤 (1) 気象庁情報システム基盤借料 (イ) 令和2年3月運用開始分 1式 @93,033,600円 1.1 102,337(102,337)
							(ロ) 令和2年7月運用開始分 1式 @7,076,400円 1.1 7,784(5,838)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 気象庁情報システム基盤保守委託・運用支援 112,271(111,368)
						(イ) 令和2年3月運用開始分
						1式 @90,626,400円 1.1 99,689(101,932)
						(ロ) 令和2年7月運用開始分
						1式 @11,437,636円 1.1 12,582(9,436)
						2. 気象庁情報システム基盤(Ⅱ期) 139,131(0)
						(1) 気象庁情報システム基盤借料 88,739(0)
						(イ) 令和3年8月運用開始分
						1式 @54,919,428円 1.1 8/12月 40,274(0)
						(ロ) 令和3年10月運用開始分
						1式 @88,118,040円 1.1 6/12月 48,465(0)
						(2) 気象庁情報システム基盤保守委託費 27,670(0)
						(イ) 令和3年8月運用開始分
						1式 @16,202,392円 1.1 8/12月 11,882(0)
						(ロ) 令和3年10月運用開始分
						1式 @28,705,166円 1.1 6/12月 15,788(0)
						(3) 気象庁情報システム基盤運用支援 22,722(0)
						(イ) 令和3年8月運用開始分
						1式 @11,942,604円 1.1 8/12月 8,758(0)
						(ロ) 令和3年10月運用開始分
						1式 @25,389,780円 1.1 6/12月 13,964(0)
031	気象庁情報システム基盤 の構築	187,768	171,510		16,258	国庫債務負担行為の内訳 令和2年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
						区 分 国庫債務負担行為限度額 支出額 支出予定額
						2年度 3年度 4年度
						気象庁情報システム 213,459 0 171,173 42,286
						基盤開発等
						支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費
95191-2122-08-2010	職員旅費	488	337		151	気象庁情報システム基盤 337(488)
						1. 会議等出席旅費 172(172)
						2. 検査及び監督等旅費 165(316)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	187,280	171,173		16,107	雑役務費 171,173(187,280)
						1. 気象庁情報システム基盤(Ⅱ期) 171,173(0)
						(1) システム構築経費 134,643(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)令和3年8月運用開始分 1式 @63,509,000円 1.1 69,860(0)
							(ロ)令和3年10月運用開始分 1式 @58,894,000円 1.1 64,783(0)
							(2)取付調整費 36,530(0)
							(イ)令和3年8月運用開始分 1式 @15,301,250円 1.1 16,832(0)
							(ロ)令和3年10月運用開始分 1式 @17,907,500円 1.1 19,698(0)
							2. 気象庁情報システム基盤(Ⅰ期) 0(34,606)
							3. 気象庁ホームページ 0(152,674)
	036 局地的な豪雨に対応した 大雨特別警報の改善	103,756	466,583			362,827	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	86	989			903	会議等出席旅費 86(86)
							検査及び監督等旅費 903(0)
							計 989(86)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	103,670	465,594			361,924	雑役務費
							予報作業支援システム 465,594(103,670)
							1. 業務処理ソフトウェア開発経費 373,871(103,670)
							2. 取付調整費 48,408(0)
							(1)予報作業支援端末(本庁) 1式 @5,899,563円 1.1 6,490(0)
							(2)予報作業支援端末(管区) 5式 @4,201,875円 1.1 23,110(0)
							(3)予報作業支援端末(中枢) 5式 @3,419,688円 1.1 18,808(0)
							3. 現システム撤去費 29,034(0)
							(1)中枢システム 2式 @1,302,750円 1.1 2,866(0)
							(2)予報作業支援端末(管区) (イ)予報作業支援端末(本庁) 1式 @1,258,750円 1.1 1,385(0)
							(ロ)予報作業支援端末(中枢) 10式 @519,250円 1.1 5,712(0)
							(ハ)予報作業支援端末(府県・分担) 47式 @368,875円 1.1 19,071(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	046 気象情報伝送処理システム(アデス)の更新強化	652,790	0	652,790	4. 他システム接続調整費 1式 @12,983,000円 1.1 14,281(0)
	95191-2122-08-2010 職員旅費	2,099	0	2,099	会議等出席旅費 0(258)
					検査及び監督等旅費 0(1,841)
					計 0(2,099)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	650,691	0	650,691	1. 消耗品費 0(21,753)
					2. 借料及び損料 0(64,288)
					3. 雑役務費 0(564,650)
					計 0(650,691)

要求 番号	事 項	前 予 算	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																								
016	観測業務	2,560,374	1,826,118		734,256	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>全国の気象官署において、気象災害の防止、軽減等のために各種の観測を行い、その成果を収集し、発表するために必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1. 気象レーダー観測業務</p> <p>(1) 平成30年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (気象レーダー観測 処理システム)</td> <td>303,715 (8,421) 295,294</td> <td>6,199 (173) 6,026</td> <td>74,379 (2,062) 72,317</td> <td>74,379 (2,062) 72,317</td> <td>74,379 (2,062) 72,317</td> <td>74,379 (2,062) 72,317</td> </tr> <tr> <td colspan="2">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td colspan="2"></td> <td>5年度継続契約予定額</td> <td>72,317</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td colspan="2"></td> <td>6年度継続契約予定額</td> <td>66,983</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げに伴 う事務機器借入れ等 (気象レーダー観測処理 システム)に係る限度 額の増額</td> <td>2,646</td> <td>378</td> <td>756</td> <td>756</td> <td>756</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 地域気象観測業務</p> <p>(1) 令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (アメダスデータ等 統合処理システム)</td> <td>163,010 (3,439) 159,571</td> <td>2,668 (606) 2,062</td> <td>21,940 (357) 21,583</td> <td>46,134 (825) 45,309</td> <td>46,134 (825) 45,309</td> <td>46,134 (826) 45,308</td> </tr> <tr> <td colspan="2">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td colspan="2"></td> <td>6年度継続契約予定額</td> <td>45,309</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td colspan="2"></td> <td>7年度継続契約予定額</td> <td>43,248</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>8年度継続契約予定額</td> <td>23,725</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 令和2年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (アメダスセンター システム)</td> <td>224,412</td> <td>4,580</td> <td>54,958</td> <td>54,958</td> <td>54,958</td> <td>54,958</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td colspan="2"></td> <td>7年度継続契約予定額</td> <td>50,378</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	事務機器借入れ等 (気象レーダー観測 処理システム)	303,715 (8,421) 295,294	6,199 (173) 6,026	74,379 (2,062) 72,317	74,379 (2,062) 72,317	74,379 (2,062) 72,317	74,379 (2,062) 72,317	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額				5年度継続契約予定額	72,317		支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費				6年度継続契約予定額	66,983		区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額		元年度	2年度	3年度	4年度	消費税率の引上げに伴 う事務機器借入れ等 (気象レーダー観測処理 システム)に係る限度 額の増額	2,646	378	756	756	756	支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費						区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	事務機器借入れ等 (アメダスデータ等 統合処理システム)	163,010 (3,439) 159,571	2,668 (606) 2,062	21,940 (357) 21,583	46,134 (825) 45,309	46,134 (825) 45,309	46,134 (826) 45,308	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額				6年度継続契約予定額	45,309		支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費				7年度継続契約予定額	43,248						8年度継続契約予定額	23,725		区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	事務機器借入れ等 (アメダスセンター システム)	224,412	4,580	54,958	54,958	54,958	54,958	支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費				7年度継続契約予定額	50,378	
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																																										
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																																																								
事務機器借入れ等 (気象レーダー観測 処理システム)	303,715 (8,421) 295,294	6,199 (173) 6,026	74,379 (2,062) 72,317	74,379 (2,062) 72,317	74,379 (2,062) 72,317	74,379 (2,062) 72,317																																																																																																																								
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額				5年度継続契約予定額	72,317																																																																																																																									
支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費				6年度継続契約予定額	66,983																																																																																																																									
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																																										
		元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																																																									
消費税率の引上げに伴 う事務機器借入れ等 (気象レーダー観測処理 システム)に係る限度 額の増額	2,646	378	756	756	756																																																																																																																									
支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費																																																																																																																														
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																																										
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																																																																																																																								
事務機器借入れ等 (アメダスデータ等 統合処理システム)	163,010 (3,439) 159,571	2,668 (606) 2,062	21,940 (357) 21,583	46,134 (825) 45,309	46,134 (825) 45,309	46,134 (826) 45,308																																																																																																																								
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額				6年度継続契約予定額	45,309																																																																																																																									
支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費				7年度継続契約予定額	43,248																																																																																																																									
				8年度継続契約予定額	23,725																																																																																																																									
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																																										
		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																																																																																																																								
事務機器借入れ等 (アメダスセンター システム)	224,412	4,580	54,958	54,958	54,958	54,958																																																																																																																								
支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費				7年度継続契約予定額	50,378																																																																																																																									

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																												
						<p>3. 資料統計業務</p> <p>(1) 平成29年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="4">支 出 額</th> <th>支出予定額</th> </tr> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (気象資料提供システム)</td> <td>65,227 (14,635) 50,592</td> <td>1,331 (298) 1,033</td> <td>15,974 (3,584) 12,390</td> <td>15,974 (3,584) 12,390</td> <td>15,974 (3,584) 12,390</td> <td>15,974 (3,585) 12,389</td> </tr> <tr> <td colspan="6">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td></td> <td></td> <td>4年度継続契約予定額 12,390 5年度継続契約予定額 11,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th>支出予定額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(気象資料提供システム)に係る限度額の増額</td> <td>210</td> <td>42</td> <td>84</td> <td>84</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td colspan="6">支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (気象防災データベース)</td> <td>13,214 (311) 12,903</td> <td>778 (19) 759</td> <td>3,109 (73) 3,036</td> <td>3,109 (73) 3,036</td> <td>3,109 (73) 3,036</td> <td>3,109 (73) 3,036</td> </tr> <tr> <td colspan="6">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td>6年度継続契約予定額 3,036</td> </tr> <tr> <td colspan="4">支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td></td> <td></td> <td>7年度継続契約予定額 2,277</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 防災情報提供センター業務</p> <p>令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th>支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (気象庁ホームページ)</td> <td>530,584 (136,733) [342,397] 51,454</td> <td>0 0 0 0</td> <td>140,332 (38,324) [50,554] 51,454</td> <td>203,610 (51,344) [152,266] 0</td> <td>186,642 (47,065) [139,577] 0</td> </tr> <tr> <td colspan="6">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> </tr> <tr> <td colspan="4">[]は契約の変更により支出を要しないこととなった額及び要しないこととなる見込額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 観測用光熱水料等</p>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額				支出予定額	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	事務機器借入れ等 (気象資料提供システム)	65,227 (14,635) 50,592	1,331 (298) 1,033	15,974 (3,584) 12,390	15,974 (3,584) 12,390	15,974 (3,584) 12,390	15,974 (3,585) 12,389	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額							支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費						4年度継続契約予定額 12,390 5年度継続契約予定額 11,358	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支出予定額	元年度	2年度	3年度	3年度	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(気象資料提供システム)に係る限度額の増額	210	42	84	84	84	支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費						区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支 出 予 定 額		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	事務機器借入れ等 (気象防災データベース)	13,214 (311) 12,903	778 (19) 759	3,109 (73) 3,036	3,109 (73) 3,036	3,109 (73) 3,036	3,109 (73) 3,036	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額						6年度継続契約予定額 3,036	支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費						7年度継続契約予定額 2,277	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 額			支 出 予 定 額	元年度	2年度	3年度	4年度	事務機器借入れ等 (気象庁ホームページ)	530,584 (136,733) [342,397] 51,454	0 0 0 0	140,332 (38,324) [50,554] 51,454	203,610 (51,344) [152,266] 0	186,642 (47,065) [139,577] 0	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額						[]は契約の変更により支出を要しないこととなった額及び要しないこととなる見込額							支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費						
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額				支出予定額																																																																																																																												
		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																												
事務機器借入れ等 (気象資料提供システム)	65,227 (14,635) 50,592	1,331 (298) 1,033	15,974 (3,584) 12,390	15,974 (3,584) 12,390	15,974 (3,584) 12,390	15,974 (3,585) 12,389																																																																																																																												
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額																																																																																																																																		
支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費						4年度継続契約予定額 12,390 5年度継続契約予定額 11,358																																																																																																																												
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支出予定額																																																																																																																													
		元年度	2年度	3年度	3年度																																																																																																																													
消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(気象資料提供システム)に係る限度額の増額	210	42	84	84	84																																																																																																																													
支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費																																																																																																																																		
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																																																													
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																																																																																																																												
事務機器借入れ等 (気象防災データベース)	13,214 (311) 12,903	778 (19) 759	3,109 (73) 3,036	3,109 (73) 3,036	3,109 (73) 3,036	3,109 (73) 3,036																																																																																																																												
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額						6年度継続契約予定額 3,036																																																																																																																												
支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費						7年度継続契約予定額 2,277																																																																																																																												
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																																																													
		元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																																																													
事務機器借入れ等 (気象庁ホームページ)	530,584 (136,733) [342,397] 51,454	0 0 0 0	140,332 (38,324) [50,554] 51,454	203,610 (51,344) [152,266] 0	186,642 (47,065) [139,577] 0																																																																																																																													
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額																																																																																																																																		
[]は契約の変更により支出を要しないこととなった額及び要しないこととなる見込額																																																																																																																																		
支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費																																																																																																																																		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																									
							<p>(1) 平成30年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (行政情報基盤システム等整備経費)</td> <td>3,112 (57) 3,055</td> <td>130 (4) 126</td> <td>778 (22) 756</td> <td>778 (21) 757</td> <td>778 (10) 768</td> <td>648 (0) 648</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>(2) 令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等 (行政情報基盤システム等整備経費) に係る限度額の増額</td> <td>47</td> <td>7</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>(3) 平成30年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (行政情報システム)</td> <td>1,066,477 (121,675) 944,802</td> <td>21,765 (2,483) 19,282</td> <td>261,178 (29,798) 231,380</td> <td>261,178 (29,798) 231,380</td> <td>261,178 (29,798) 231,380</td> <td>261,178 (29,798) 231,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 5年度継続契約予定額 231,380 6年度継続契約予定額 212,098</p> <p>(4) 令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等 (行政情報システム)に係る限度額の増額</td> <td>1,842</td> <td>276</td> <td>522</td> <td>522</td> <td>522</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>(5) 令和3年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為限度額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (行政情報システム)</td> <td>155,485</td> <td>4,234</td> <td>50,803</td> <td>50,803</td> <td>46,806</td> <td>2,839</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 8年度継続契約予定額 2,839 9年度継続契約予定額 2,602</p>	区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	事務機器借入れ等 (行政情報基盤システム等整備経費)	3,112 (57) 3,055	130 (4) 126	778 (22) 756	778 (21) 757	778 (10) 768	648 (0) 648	区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額		元年度	2年度	3年度	4年度	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等 (行政情報基盤システム等整備経費) に係る限度額の増額	47	7	14	14	12	区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	事務機器借入れ等 (行政情報システム)	1,066,477 (121,675) 944,802	21,765 (2,483) 19,282	261,178 (29,798) 231,380	261,178 (29,798) 231,380	261,178 (29,798) 231,380	261,178 (29,798) 231,380	区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額		元年度	2年度	3年度	4年度	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等 (行政情報システム)に係る限度額の増額	1,842	276	522	522	522	区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 予 定 額					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	事務機器借入れ等 (行政情報システム)	155,485	4,234	50,803	50,803	46,806	2,839
区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																											
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																										
事務機器借入れ等 (行政情報基盤システム等整備経費)	3,112 (57) 3,055	130 (4) 126	778 (22) 756	778 (21) 757	778 (10) 768	648 (0) 648																																																																																										
区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																												
		元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																											
消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等 (行政情報基盤システム等整備経費) に係る限度額の増額	47	7	14	14	12																																																																																											
区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																											
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																										
事務機器借入れ等 (行政情報システム)	1,066,477 (121,675) 944,802	21,765 (2,483) 19,282	261,178 (29,798) 231,380	261,178 (29,798) 231,380	261,178 (29,798) 231,380	261,178 (29,798) 231,380																																																																																										
区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																												
		元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																											
消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等 (行政情報システム)に係る限度額の増額	1,842	276	522	522	522																																																																																											
区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 予 定 額																																																																																														
		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度																																																																																										
事務機器借入れ等 (行政情報システム)	155,485	4,234	50,803	50,803	46,806	2,839																																																																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 地上観測業務	99,261	110,970		11,709	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	32,146	32,146		0	(注)当該経費に係る(目)職員旅費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 検査及び監督等旅費 32,146(32,146)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	60,422	71,973		11,551	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費 71,973(60,422)
						1. 地上気象観測 71,139(59,588)
						(1) 地上気象観測装置 機械器具維持費 地上気象観測装置感部・変換部 30,568(30,568)
						(2) 富士山観測 3,346(3,346)
						(イ) 富士山送電線保守料 1か所 @1,524,760円 1.1 1,677(1,677)
						(ロ) 保守委託費
						データ処理装置等 1か所 @1,516,848円 1.1 1,669(1,669)
						(3) 太陽電池システム 機械器具維持費 4,906(765)
						(イ) 大島ほか10箇所 11式 @63,223円 1.1 765(765)
						(ロ) 北見枝幸ほか80箇所 81式 @46,475円 1.1 4,141
						(4) その他 32,319(24,909)
						(イ) 観測環境の整備 1式 @20,813,234円 1.1 22,895(22,895)
						(ロ) 高所作業費 1式 @8,567,278円 1.1 9,424(2,014)
						2. 災害時異常調査経費
						資料収集整理等 50式 @15,162円 1.1 834(834)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	6,693	6,851		158	通信運搬費 6,851(6,693)
	006 気象レーダー観測業務	424,904	425,813		909	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	16,774	16,774		0	検査及び監督等旅費 16,774(16,774)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	364,707	365,616		909	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 消耗品費 42,163(47,114)
						(1) 札幌管内 クライストロン等(札幌、函館、釧路) 3式 @2,327,261円 1.1 7,680(7,680)
						(2) 仙台管内 3,829(4,907)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) クライストロン等(秋田) 1式 @2,327,261円 1.1 2,560(2,560)
							(ロ) サーボモーター等(仙台) 1式 @1,153,845円 1.1 1,269(0)
							(ハ) クライストロン等(仙台) 0(2,347)
							(3) 東京管内 11,487(14,069)
							(イ) クライストロン等(新潟、長野、静岡) 3式 @2,327,261円 1.1 7,680(10,240)
							(ロ) クライストロン等(名古屋) 0(2,560)
							(ハ) サーボモーター等(東京) 1式 @1,153,845円 1.1 1,269(1,269)
							(ニ) サーボモーター等(名古屋、福井) 2式 @1,153,845円 1.1 2,538(0)
							(4) 大阪管内 7,658(8,949)
							(イ) クライストロン等(松江、室戸岬) 2式 @2,327,261円 1.1 5,120(7,680)
							(ロ) サーボモーター等(広島) 1式 @1,153,845円 1.1 1,269(1,269)
							(ハ) サーボモーター等(大阪) 1式 @1,153,845円 1.1 1,269(0)
							(5) 福岡管内 6,389(6,389)
							(イ) クライストロン等(種子島、名瀬) 2式 @2,327,261円 1.1 5,120(5,120)
							(ロ) サーボモーター等(福岡) 1式 @1,153,845円 1.1 1,269(1,269)
							(6) 沖縄管内 クライストロン等(沖縄、石垣島) 2式 @2,327,261円 1.1 5,120(5,120)
							2. 借料及び損料 176,408(199,292)
							(1) 札幌管内 雪上車借上げ 2,480(2,480)
							(イ) 札幌(毛無山) 24回 @55,000円 1.1 1,452(1,452)
							(ロ) 函館(横津岳) 24回 @38,930円 1.1 1,028(1,028)
							(2) 東京管内 雪上車借上げ

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							長野(車山) 8回 @181,800円 1.1 1,600(1,600)
							(3)レーダー観測所処理装置 99,255(122,139)
							(イ)機器リース 1式 @68,360,400円 1.1 75,196(88,535)
							(ロ)保守委託費 1式 @21,871,200円 1.1 24,059(28,398)
							(ハ)機器リース(仙台) 0(3,931)
							(ニ)保守委託費(仙台) 0(1,275)
							(4)気象レーダー観測処理システム 73,073(73,073)
							(イ)機器リース 1式 @29,160,000円 1.08 31,493(31,493)
							(ロ)保守委託費 1式 @37,800,000円 1.1 41,580(41,580)
							3.雑務費 147,045(118,301)
							(1)札幌管内 16,670(16,670)
							(イ)専用道路保守分担金等 1式 @1,493,330円 1.1 1,643(1,643)
							(ロ)敷地整備 4回 @150,000円 1.1 660(660)
							(ハ)機械器具維持費
							レーダー装置 3個 @4,353,645円 1.1 14,367(14,367)
							(2)仙台管内 13,394(8,796)
							(イ)機械器具維持費 8,446(8,796)
							(a)レーダー装置(仙台) 1個 @6,776,356円 1.1 1/2 3,727(0)
							(b)レーダー装置(秋田) 1個 @4,289,951円 1.1 4,719(4,719)
							(c)レーダー装置(仙台) 0(4,077)
							(ロ)二重偏波レーダー
							保守委託費(仙台) 1 @4,498,560円 1.1 4,948(0)
							(3)東京管内 44,846(34,506)
							(イ)敷地整備 11回 @150,000円 1.1 1,815(1,815)
							(ロ)機械器具維持費 27,660(27,216)
							(a)新潟 1式 @4,341,244円 1.1 4,775(4,775)
							(b)長野 5,144(5,144)
							(c)静岡 1式 @4,676,591円 1.1 5,144(5,144)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(d)東京(新)	4,916(2,986)
							1個 @4,469,084円 1.1 12/12月		
							(e)名古屋(新)	3,727(0)
							1式 @6,776,356円 1.1 1/2		
							(f)福井(新)	3,954(0)
							1式 @7,188,376円 1.1 1/2		
							(g)名古屋	0(4,448)
							(h)福井	0(4,719)
							(ハ)二重偏波レーダー	15,371(5,475)
							(a)保守委託費(東京)	5,475(5,475)
							1式 @4,977,600円 1.1		
							(b)保守委託費(名古屋)	4,948(0)
							1式 @4,498,560円 1.1		
							(c)保守委託費(福井)	4,948(0)
							1式 @4,498,560円 1.1		
							(4)大阪管内	34,612(25,830)
							(イ)道路補修	1,408(1,408)
							1式 @1,280,000円 1.1		
							(ロ)敷地整備	1,980(1,980)
							12回 @150,000円 1.1		
							(ハ)機械器具維持費	20,801(16,967)
							(a)松江	4,775(4,775)
							1式 @4,341,244円 1.1		
							(b)室戸岬	4,448(4,448)
							1式 @4,043,423円 1.1		
							(c)大阪(新)	3,954(0)
							1式 @7,188,376円 1.1 1/2		
							(d)広島(新)	7,624(2,600)
							1式 @6,930,692円 1.1		
							(e)大阪(旧)	0(5,144)
							(ニ)二重偏波レーダー	10,423(5,475)
							(a)保守委託費(広島)	5,475(5,475)
							1式 @4,977,600円 1.1		
							(b)保守委託費(大阪)	4,948(0)
							1式 @4,498,560円 1.1		
							(5)福岡管内	26,297(21,273)
							(イ)専用道路保守分担金等	1,611(1,611)
							1式 @1,464,762円 1.1		
							(ロ)敷地整備	1,980(1,980)
							12回 @150,000円 1.1		
							(ハ)機械器具維持費	17,231(12,207)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(a)レーダー装置 2個 @4,366,487円 1.1 9,607(9,607)
						(b)レーダー装置(福岡(新)) 1式 @6,930,692円 1.1 7,624(2,600)
						(二)二重偏波レーダー 保守委託費(福岡) 1式 @4,977,600円 1.1 5,475(5,475)
						(6)沖縄管内 11,151(11,151)
						(イ)敷地整備 4回 @280,000円 1.1 1,232(1,232)
						(ロ)機械器具維持費 レーダー装置 2個 @4,509,027円 1.1 9,919(9,919)
						(7)衛星通信機器 機械器具維持費 5式 @13,636円 1.1 75(75)
						計 365,616(364,707)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	41,947	41,947		0	通信運搬費 41,947(41,947)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	1,476	1,476		0	借料及び損料 観測施設等土地借料 1,476(1,476)
	011 地域気象観測業務	415,376	484,267		68,891	
	95191-2129-06-0110 諸謝金	20,643	20,643		0	作業協力等謝金 観測委託謝金 20,643(20,643)
	95191-2122-08-2010 職員旅費	35,920	35,920		0	検査及び監督等旅費 35,920(35,920)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	211,512	234,692		23,180	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については業務共通運営経費等に計上している。 1.借料及び損料 アメダスデータ等統合処理システム 108,988(102,387)
						(1)平成20年度整備分 1式 @667,548円 1.1 734(908)
						(2)令和元年度整備分 45,309(0)
						(イ)センター用通信機器 2式 @283,220円 1.1 623(0)
						(ロ)運用回線用機器 1式 @94,440円 1.1 104(0)
						(ハ)通信処理装置 1,091式 @22,200円 1.1 26,642(0)
						(二)観測所環境監視装置 765式 @9,000円 1.1 7,574(0)
						(ホ)衛星通信端末 38式 @247,992円 1.1 10,366(0)
						(3)令和2年度整備分 62,945(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(イ) アメダスセンターシステム	54,958(0)	
							(a) センターシステムソフトウェア			
							1式 @45,118,080円 1.1	49,630(0)	
							(b) 通信機器監視部	1式 @4,843,440円 1.1	5,328(0)
							(ロ) 通信処理装置	1式 @7,261,200円 1.1	7,987(0)
							(4) 平成25年度整備分	0(52,603)	
							(5) 平成26年度整備分	0(48,876)	
							2. 雑役務費	125,704(109,125)	
							(1) 地域気象観測所	119,883(104,025)	
							(イ) 機械器具維持費	51,932(48,793)	
							(a) アメダス気象計	34,920(36,615)	
							(i) アメダス気象計4要素型			
							1式 @20,055,454円 1.1	22,061(22,864)	
							(ii) アメダス気象計5要素型			
							1式 @11,690,000円 1.1	12,859(13,751)	
							(b) アメダス雨量計(有線)			
							アメダス雨量計(有線)			
							1式 @4,586,364円 1.1	5,045(5,045)	
							(c) 可搬型アメダス	11,967(7,133)	
							(i) 可搬型アメダス	76台 @130,360円 1.1	10,898(6,064)
							(ii) 集信装置	1台 @972,000円 1.1	1,069(1,069)
							(ロ) 雑役務費	67,951(55,232)	
							(a) アメダス気象計の移設	7か所 @2,013,000円 1.1	15,500(15,500)
							(b) アメダス雨量計の移設	8か所 @1,006,500円 1.1	8,857(8,857)
							(c) 観測露場維持費	1式 @15,049,404円 1.1	16,554(16,554)
							(d) 高所作業費	686 @35,834円 1.1	27,040(14,321)
							(2) 気象官署			
							機械器具維持費	475(475)	
							(イ) データ変換器	6か所 @19,440円 1.1	128(128)
							(ロ) 測定器	1式 @315,260円 1.1	347(347)
							(3) アメダスデータ等統合処理システム	5,346(4,625)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)通信装置ソフトウェア保守 1式 @4,860,000円 1.1 5,346(0)
						(ロ)運用等経費 0(4,625)
						計 234,692(211,512)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	133,381	179,092		45,711	通信運搬費 179,092(133,381)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	13,920	13,920		0	借料及び損料 観測施設等土地借料 13,920(13,920)
	016 地磁気観測業務	27,985	28,094		109	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	3,565	3,565		0	1.現地調査等旅費 1,577(1,577) 2.検査及び監督等旅費 1,988(1,988) 計 3,565(3,565)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	23,991	24,100		109	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している 1.借料及び損料 地磁気観測 地磁気観測所 地磁気観測総合処理装置 7,434(7,325) (1)機器リース 1式 @5,419,200円 1.1 5,962(5,853) (2)保守委託費 1式 @1,338,000円 1.1 1,472(1,472) 2.雑役務費 16,666(16,666) (1)地磁気観測 16,562(16,562) (イ)地磁気観測所 8,984(8,984) (a)保守委託費 標準磁気儀 1式 @2,848,591円 1.1 3,133(3,133) (b)機械器具維持費 5,851(5,851) (i)地磁気絶対値測定装置等 1式 @2,488,572円 1.1 2,737(2,737) (ii)全磁力測定器 1式 @446,688円 1.1 491(491) (iii)地磁気人工擾乱計測システム 1式 @263,736円 1.1 290(290) (iv)地磁気連続観測装置 1式 @2,121,120円 1.1 2,333(2,333) (ロ)女満別観測施設 機械器具維持費 3,473(3,473)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(a) 地電流観測装置等 1式 @1,170,476円 1.1 1288(1288)
						(b) 全磁力磁力計等 1式 @223,292円 1.1 246(246)
						(c) フラックスゲート磁力計等 1式 @660,960円 1.1 727(727)
						(d) 地磁気連続観測装置 1式 @1,101,600円 1.1 1212(1212)
						(ハ) 鹿屋観測施設 機械器具維持費 3,392(3,392)
						(a) 地電流観測装置等 1式 @1,096,190円 1.1 1206(1206)
						(b) 全磁力磁力計等 1式 @224,904円 1.1 247(247)
						(c) フラックスゲート磁力計等 1式 @660,960円 1.1 727(727)
						(d) 地磁気連続観測装置 1式 @1,101,600円 1.1 1212(1212)
						(二) いわき観測点 機械器具維持費
						プロトン磁力計 1台 @16,023円 1.1 18(18)
						(ホ) 父島観測所 機械器具維持費 695(695)
						(a) 電源装置等 1台 @179,360円 1.1 197(197)
						(b) 地磁気変化観測装置 1台 @452,320円 1.1 498(498)
						(2) 地磁気による火山噴火予知観測 阿蘇山 機械器具維持費
						プロトン磁力計 1台 @90,606円 1.1 100(100)
						(3) 地磁気関連観測 機械器具維持費 フィールドミル電位計 1台 @4,000円 1.1 4(4)
						計 24,100(23,991)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	429	429		0	借料及び損料 観測施設等土地借料 429(429)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	021 産業気象業務						(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2122-08-2010 職員旅費		936	936		0	1. 会議等出席旅費 567(567) 2. 現地調査等旅費 369(369) 計 936(936)
	026 気象測器検定業務		12,248	12,248		0	
	95191-2122-08-2010 職員旅費		11	11		0	(注)当該経費に係る(目)職員旅費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 会議等出席旅費 11(11)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		12,237	12,237		0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費 12,237(12,237) 1. 雑役務費 2,324(2,324) (1) オーバーホール 冷凍圧縮機等 1式 @1,476,070円 1.1 1,624(1,624) (2) ISO運用経費 研修受講費等 700(700) 2. 機械器具維持費 9,913(9,913) (1) 超音波風速計準器等 2個 @2,326,872円 1.1 5,119(5,119) (2) 共通検査設備等 1式 @4,358,113円 1.1 4,794(4,794)
	031 資料統計業務						(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		21,498	21,498		0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 借料及び損料 気象資料提供システム 12,474(12,474) (1) 機器リース 1式 @7,272,000円 1.08 7,854(7,854) (2) 保守委託費 1式 @4,200,000円 1.1 4,620(4,620) 2. 雑役務費 9,024(9,024) (1) 国際海上資料 データカード作成等 1式 @3,065,000円 1.1 3,372(3,372) (2) 気象等災害調査システム 2,616(2,616) (イ) 気象災害情報提供基盤 1式 @1,516,680円 1.1 1,668(1,668) (ロ) 機械器具維持費 948(948) (a) イントラサーバ 1式 @43,961円 1.1 48(48) (b) 調査用端末 1式 @622,097円 1.1 684(684)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(c) 気象防災対応支援チーム用端末等 1式 @196,305円 1.1 216(216)
							(3) 気象防災データベース 保守委託費 1式 @2,760,000円 1.1 3,036(3,036)
							計 21,498(21,498)
036	防災情報提供センター業務						(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	292,515		31,576	260,939		雑役務費 31,576(292,515)
							1. 防災気象情報に係る調査 1式 @28,705,875円 1.1 31,576(31,576)
							2. 防災気象情報の公開 0(172,688)
							3. 防災気象情報の利用推進経費 0(56,310)
							4. ウェブデザインに係る調査 0(31,941)
041	観測用光熱水料等						(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	771,480		710,716	60,764		1. 備品費 四輪駆動車 13台 @2,734,545円 1.10 39,104(36,093)
							2. 通信運搬費 行政情報基盤システム等整備経費 12月 (58,395) @59,242円 1.10 782(771)
							3. 借料及び損料 282,560(282,166)
							(1) 行政情報システム(Ⅲ期) 行政情報システム 46,394(50,234)
							(イ) 機器リース (12) 11月 @1,574,268円 (1.08) 1.10 19,049(20,403)
							(ロ) 保守委託費 (12) 11月 @2,259,921円 1.10 27,345(29,831)
							(2) 行政情報システム 231,932(231,932)
							(イ) クライアントPC 142,492(142,492)
							(a) 機器リース 12月 @10,223,881円 1.08 132,502(132,502)
							(b) 保守委託費 12月 @756,811円 1.10 9,990(9,990)
							(ロ) ネットワークサーバ 89,440(89,440)
							(a) 機器リース 12月 @5,331,709円 1.08 69,099(69,099)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(b)保守委託費 12月 @1,540,975円 1.10 20,341(20,341)
						(3)行政情報システム(グループウェア) 4,234(0)
						(イ)グループウェア用サーバー 237(0)
						(a)機器リース 1月 @166,200円 1.10 183(0)
						(b)保守委託費 1月 @48,883円 1.10 54(0)
						(ロ)グループウェア用ソフトウェア 1月 @3,633,638円 1.10 3,997(0)
						4.雑役務費 382,946(447,398)
						(1)庁舎等維持管理費 1式 @202,559,961円 1.10 222,816(378,177)
						(2)電波利用料(義務的性格の根拠)電波法103条-2 6,807(6,781)
						(3)IPアドレス管理料 1式 @185,647円 1.10 204(204)
						(4)緊急記者会見手話通訳派遣費 1式 @9,136,000円 9,136(0)
						(5)気象科学館業務委託 1式 @19,000,000円 1.10 20,900(21,318)
						(6)グループウェア更新経費 123,083(0)
						(イ)グループウェア構築費 1式 @105,624,500円 1.10 116,187(0)
						(ロ)サーバー設置作業費 1式 @2,090,125円 1.10 2,299(0)
						(ハ)旧システム撤去費 1式 @4,179,000円 1.10 4,597(0)
						(7)PCB廃棄物処理費 0(7,918)
						(8)行政文書の電子化 0(33,000)
						5.自動車維持費
						車検費 (55) (83,507) 59台 @82,034円 1.10 5,324(5,052)
						計 710,716(771,480)
056	地域気象観測システム(アメダス)の更新強化	484,517	0		484,517	
95191-2122-08-2010	職員旅費	1,704	0		1,704	検査及び監督等旅費 0(1,704)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	378,471	0		378,471	1.備品費 0(130,521)
						2.消耗品費 0(78)
						3.借料及び損料 0(31,494)
						4.雑役務費 0(216,378)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							計	0(378,471)
	95191-2123-09-4120 通 信 専 用 料		104,342	0		104,342	通信運搬費	0(104,342)
060	気象レーダー観測の強化								
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		518	0		518	1. 消耗品費	0(106)
							2. 雑役務費	0(412)
							計	0(518)
066	聴覚障害者に配慮した防 災気象情報の提供								
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		9,136	0		9,136	雑役務費		
							手話通訳者派遣	0(9,136)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																														
021	高層気象観測業務	464,011	464,011		0	(要 求 要 旨) 観測器(ゾンデ)をつけたゴム気球を飛揚させて、高度約30kmまでの各高度の気圧、温度、風向、風速等を観測するために必要な経費、及び、ウィンドプロファイラを用いて上空約10kmまでの風の連続的な観測を行い、集中豪雨等を的確に予測し、災害の軽減・防止に資するために必要な経費である。																																														
001	ゾンデ観測業務	394,737	394,737		0	<p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>(1)平成29年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (高層気象観測 データ統合処理 システム)</td> <td>83,155 (28,226) 54,929</td> <td>4,891 (2,693) 2,198</td> <td>19,566 (6,383) 13,183</td> <td>19,566 (6,383) 13,183</td> <td>19,566 (6,383) 13,183</td> <td>19,566 (6,384) 13,182</td> </tr> <tr> <td>()は国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4年度継続契約予定額</td> <td>13,183</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5年度継続契約予定額</td> <td>10,986</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th>支出予定額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(高層気象観測データ統合処理システム)に係る限度額の増額</td> <td>330</td> <td>66</td> <td>132</td> <td>132</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>95191-2122-08-2010 職員旅費 3,405 3,405 0 検査及び監督等旅費 3,405(3,405)</p> <p>95191-2123-09-2065 観測予報庁費 391,332 391,332 0 (注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。</p> <p>1.消耗品費</p> <p>ゾンデ観測 328,173(328,173)</p> <p>(1)札幌</p> <p>ゾンデ観測用 1か所 @17,946,908円 1.1 19,742(19,742)</p> <p>(2)釧路</p> <p>ゾンデ観測用 1か所 @22,912,556円 1.1 25,204(25,204)</p> <p>(3)稚内</p> <p>ゾンデ観測用 1か所 @17,793,952円 1.1 19,573(19,573)</p> <p>(4)秋田</p> <p>ゾンデ観測用 1か所 @18,109,482円 1.1 19,920(19,920)</p> <p>(5)館野</p>	区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額			支出予定額		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	事務機器借入れ等 (高層気象観測 データ統合処理 システム)	83,155 (28,226) 54,929	4,891 (2,693) 2,198	19,566 (6,383) 13,183	19,566 (6,383) 13,183	19,566 (6,383) 13,183	19,566 (6,384) 13,182	()は国庫債務負担行為を実行しなかった額				4年度継続契約予定額	13,183		支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費				5年度継続契約予定額	10,986		区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額		支出予定額	元年度	2年度	3年度	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(高層気象観測データ統合処理システム)に係る限度額の増額	330	66	132	132
区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額			支出予定額																																															
		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																														
事務機器借入れ等 (高層気象観測 データ統合処理 システム)	83,155 (28,226) 54,929	4,891 (2,693) 2,198	19,566 (6,383) 13,183	19,566 (6,383) 13,183	19,566 (6,383) 13,183	19,566 (6,384) 13,182																																														
()は国庫債務負担行為を実行しなかった額				4年度継続契約予定額	13,183																																															
支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費				5年度継続契約予定額	10,986																																															
区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額		支出予定額																																																
		元年度	2年度	3年度																																																
消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(高層気象観測データ統合処理システム)に係る限度額の増額	330	66	132	132																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					雑役務費 1式 @950,500円 1.1 1,046(1,046) (八) 稚内 1,461(1,461) (a) 機械器具維持費 1式 @154,811円 1.1 170(170) (b) 雑役務費 1式 @1,174,000円 1.1 1,291(1,291) (二) 秋田 980(980) (a) 機械器具維持費 1式 @119,767円 1.1 132(132) (b) 雑役務費 1式 @770,500円 1.1 848(848) (水) 館野 830(830) (a) 機械器具維持費 1式 @117,385円 1.1 129(129) (b) 雑役務費 1式 @637,000円 1.1 701(701) (へ) 八丈島 雑役務費 1式 @4,524,830円 1.1 4,978(4,978) (ト) 輪島 雑役務費 1式 @3,901,330円 1.1 4,292(4,292) (チ) 潮岬 雑役務費 1式 @3,877,330円 1.1 4,265(4,265) (リ) 松江 雑役務費 1式 @933,500円 1.1 1,027(1,027) (又) 福岡 1,194(1,194) (a) 機械器具維持費 1式 @154,149円 1.1 170(170) (b) 雑役務費 1式 @930,500円 1.1 1,024(1,024) (ル) 鹿児島 735(735) (a) 機械器具維持費 1式 @119,713円 1.1 132(132) (b) 雑役務費 1式 @548,000円 1.1 603(603) (ヲ) 名瀬 雑役務費 1式 @109,500円 1.1 120(120) (ワ) 石垣島

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							雑役務費 1式 @1,416,500円 1.1 1,558(1,558) (カ)南大東島
							雑役務費 1式 @1,441,000円 1.1 1,585(1,585) (2)高層気象観測システム (イ)稚内 24,428(24,428)
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.1 354(354) (ロ)八丈島
							機械器具維持費 1式 @1,999,577円 1.1 2,199(2,199) (ハ)輪島
							機械器具維持費 1式 @3,070,159円 1.1 3,377(3,377) (ニ)潮岬
							機械器具維持費 1式 @3,070,159円 1.1 3,377(3,377) (ホ)松江
							機械器具維持費 1式 @3,070,159円 1.1 3,377(3,377) (ヘ)鹿児島
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.1 354(354) (ト)名瀬
							機械器具維持費 1式 @1,999,570円 1.1 2,199(2,199) (チ)石垣島
							機械器具維持費 1式 @1,999,570円 1.1 2,199(2,199) (リ)南大東島
							機械器具維持費 1式 @1,999,570円 1.1 2,199(2,199) (ヌ)秋田
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.1 354(354) (ル)館野
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.1 354(354) (ヲ)釧路
							機械器具維持費 1式 @3,070,159円 1.1 3,377(3,377) (ワ)札幌

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						機械器具維持費 1式 @321,840円 1.1 354(354) (力)福岡 機械器具維持費 1式 @321,840円 1.1 354(354) 計 391,332(391,332)
006	ウィンドプロファイラ観測業務	69,274	69,274		0	
95191-2122-08-2010	職員旅費	2,845	2,845		0	検査及び監督等旅費 2,845(2,845)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	66,240	66,240		0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費 局地的気象観測システム 66,240(66,240) 1.保守委託費 処理装置等 中央監視局 1か所 @4,609,500円 1.1 5,070(5,070) 2.機械器具維持費 52,443(52,443) (1)本体等 2か所 @1,250,945円 1.1 2,752(2,752) (2)本体等 31か所 @1,457,200円 1.1 49,691(49,691) 3.雑役務費 無線局定期検査対応費 1式 @7,933,594円 1.1 8,727(8,727)
95191-2123-09-5010	土地建物借料	189	189		0	借料及び損料 観測施設等土地借料 189(189)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																						
026	地震津波観測業務等	1,417,319	2,432,670		1,015,351	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>気象業務法(昭和27年法律第165号)、大規模地震対策特別措置法(昭和53年法律第73号)、地震防災対策特別措置法(平成7年法律第111号)及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法(平成16年法律第27号)の規定に基づき、的確な地震活動監視と緊急地震速報、津波警報等の発表並びに地震予知の推進を図るために必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1.地震津波観測</p> <p>(1)平成29年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (地震観測中枢局 装置)</td> <td>127,184 (176) 127,008</td> <td>2,596 (4) 2,592</td> <td>31,147 (43) 31,104</td> <td>31,147 (43) 31,104</td> <td>31,147 (43) 31,104</td> <td>31,147 (43) 31,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 4年度継続契約予定額 31,104 5年度継続契約予定額 28,512</p> <p>(2)令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th>支出予定額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ 等(地震観測中枢局 装置)に係る限度額 の増額</td> <td>360</td> <td>72</td> <td>144</td> <td>144</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)令和2年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>2 年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (地震津波等総合 監視システム)</td> <td>439,218</td> <td>0</td> <td>68,383</td> <td>151,499</td> <td>109,668</td> <td>109,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 7年度継続契約予定額 109,668 8年度継続契約予定額 109,668 9年度継続契約予定額 104,247</p> <p>2.関係機関データ一元化</p> <p>令和3年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>3 年度</th> <th>4 年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (全国地震津波一 元化装置)</td> <td>23,218</td> <td>292</td> <td>4,779</td> <td>6,049</td> <td>6,049</td> <td>6,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 8年度継続契約予定額 6,049</p>	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額			支出予定額		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	事務機器借入れ等 (地震観測中枢局 装置)	127,184 (176) 127,008	2,596 (4) 2,592	31,147 (43) 31,104	31,147 (43) 31,104	31,147 (43) 31,104	31,147 (43) 31,104	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支出予定額	元年度	2年度	3年度	消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ 等(地震観測中枢局 装置)に係る限度額 の増額	360	72	144	144	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額			2 年度	3年度	4年度	5年度	6年度	事務機器借入れ等 (地震津波等総合 監視システム)	439,218	0	68,383	151,499	109,668	109,668	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 予 定 額					3 年度	4 年度	5年度	6年度	7年度	事務機器借入れ等 (全国地震津波一 元化装置)	23,218	292	4,779	6,049	6,049	6,049
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額			支出予定額																																																																							
		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																						
事務機器借入れ等 (地震観測中枢局 装置)	127,184 (176) 127,008	2,596 (4) 2,592	31,147 (43) 31,104	31,147 (43) 31,104	31,147 (43) 31,104	31,147 (43) 31,104																																																																						
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支出予定額																																																																								
		元年度	2年度	3年度																																																																								
消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ 等(地震観測中枢局 装置)に係る限度額 の増額	360	72	144	144																																																																								
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																								
		2 年度	3年度	4年度	5年度	6年度																																																																						
事務機器借入れ等 (地震津波等総合 監視システム)	439,218	0	68,383	151,499	109,668	109,668																																																																						
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 予 定 額																																																																										
		3 年度	4 年度	5年度	6年度	7年度																																																																						
事務機器借入れ等 (全国地震津波一 元化装置)	23,218	292	4,779	6,049	6,049	6,049																																																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						9年度継続契約予定額 5,757 10年度継続契約予定額 1,270
	006 地震津波観測	1,066,926	1,107,793		40,867	
	95191-2129-06-0110 諸謝金	1,090	1,090		0	会議等出席謝金 連絡会委員謝金 東海地域常時観測体制 地震防災対策強化地域判定会委員謝金 1,090(1,090) 1. 会長 1人 10回 @20,500円 205(205) 2. 委員 5人 10回 @17,700円 885(885)
	95191-2122-08-2010 職員旅費	12,246	12,246		0	(注)当該経費に係る(目)職員旅費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 会議等出席旅費 24(24) 2. 現地調査等旅費 638(638) 3. 検査及び監督等旅費 11,584(11,584) 計 12,246(12,246)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	586,546	625,565		39,019	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 借料及び損料 302,067(319,491) (1) 地震津波観測装置等地震計 31,448(41,319) (イ) その他地震計 自動車借料 61日 @2,984円 1.1 200(200) (ロ) 地震観測中樞局装置 31,248(31,248) (a) 機器リース 1式 @21,600,000円 1.08 23,328(23,328) (b) 保守委託費 1式 @7,200,000円 1.1 7,920(7,920) (ハ) 潮位観測データ総合処理装置 0(9,871) (2) 海底地震常時監視体制 ケーブル式海底地震計 38,254(37,659) (a) 機器リース 1式 @29,772,000円 1.1 32,749(32,154) (b) 保守委託費 1式 @5,004,000円 1.1 5,505(5,505) (3) 地震活動等総合監視システム 232,365(240,513)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ)地震活動等総合監視システム(東京)	105,760(113,839)
							(a)機器リース(旧)		
							1式 @74,244,576円 1.1 (12/12) 11/12月	74,863(81,669)
							(b)機器リース(新)		
							1式 @15,358,620円 1.1 1/12月	1,408(0)
							(c)保守委託費		
							1式 @29,245,296円 1.1 (12/12) 11/12月	29,489(32,170)
							(ロ)地震活動等総合監視システム(大阪)	119,008(119,008)
							(a)機器リース 1式 @74,494,800円 1.1	81,944(81,944)
							(b)保守委託費 1式 @33,694,800円 1.1	37,064(37,064)
							(ハ)管区サブシステム	7,027(7,666)
							(a)機器リース		
							4式 @1,258,656円 1.1 (12/12) 11/12月	5,077(5,538)
							(b)保守委託費 4式 @483,576円 1.1 (12/12) 11/12月	1,950(2,128)
							(ニ)地震活動等総合監視システム(札幌、仙台、福岡、沖縄)		
							機器リース		
							1式 @6,215,904円 1.1 1/12月	570(0)
							2. 雑役務費	323,498(267,055)
							(1)地震津波観測装置等地震計	227,612(172,627)
							(イ)津波地震観測装置		
							機械器具維持費	33,209(33,209)
							(a)津波地震観測装置 190か所 @150,952円 1.1	31,549(31,549)
							(b)津波地震観測装置(平成23年度整備分)		
							10か所 @150,952円 1.1	1,660(1,660)
							(ロ)小地震観測装置		
							機械器具維持費		
							3,000倍用 1か所 @462,463円 1.1	509(509)
							(ハ)計測震度計	94,816(39,526)
							(a)機械器具維持費	39,526(39,526)
							(i)計測震度計 617台 @50,004円 1.1	33,938(33,938)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ii) 計測震度計(平成23年度整備分)
					10台 @50,004円 1.1 550(550)
					(iii) 計測震度計検定装置 1台 @4,580,274円 1.1 5,038(5,038)
					(b) L T E 化作業費 1式 @50,263,746円 1.1 55,290(0)
					(二) 震度データ衛星送信装置等
					機械器具維持費
					震度データ衛星送信装置
					424台 @100,173円 1.1 46,721(46,721)
					(ホ) ナウキャスト地震計 13,593(13,593)
					(a) 保守委託費
					緊急地震速報提供装置
					1台 @949,524円 1.1 1,044(1,044)
					(b) 機械器具維持費 12,549(12,549)
					(i) ナウキャスト地震計
					243台 @32,843円 1.1 8,779(8,779)
					(ii) ナウキャスト地震計(平成23年度整備)
					10台 @32,843円 1.1 361(361)
					(iii) 八丈島、奄美大島
					2台 @258,293円 1.1 568(568)
					(iv) 池間島ほか9か所
					10台 @258,293円 1.1 2,841(2,841)
					(へ) その他地震計
					機械器具維持費 5,054(5,054)
					(a) データテレメータ装置
					1台 @1,887,383円 1.1 2,076(2,076)
					(b) 無線テレメータ装置 1台 @327,154円 1.1 360(360)
					(c) 有線テレメータ装置 1台 @322,949円 1.1 355(355)
					(d) 電源装置 1台 @83,886円 1.1 92(92)
					(e) 中枢局装置 1台 @1,973,714円 1.1 2,171(2,171)
					(ト) 超長周期地震計
					機械器具維持費
					超長周期地震計 10台 @75,060円 1.1 826(826)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							陸上伝送受信装置	1台	@4,388,571円	1.1	4,827(4,827)
							(b) 機械器具維持費					
							海岸局舎内設備等	1式	@8,514,720円	1.1	9,366(9,366)
							(口) 房総沖					
							機械器具維持費					
							中枢局装置等	1式	@4,916,960円	1.1	5,409(5,409)
							(5) 地震活動等総合監視システム				49,457(47,999)
							(イ) 雑務費				48,823(47,520)
							(a) ソフトウェアサポート					
							地震活動等総合監視システム(東京)					
							1式 @23,367,600円	1.1	(12/12) 11/12月		23,562(25,704)
							(b) ソフトウェアサポート、セキュリティ監視					
							地震活動等総合監視システム(大阪)					
							1式 @19,832,400円	1.1			21,816(21,816)
							(c) 保守委託費(新)					
							1式 @37,580,680円	1.1	1/12月		3,445(0)
							(口) 機械器具維持費				634(479)
							(a) 地震活動推移監視装置	1式	@295,333円	1.1	325(325)
							(b) 地殻変動統合解析装置	1式	@280,274円	1.1	309(154)
							(6) CTBTデータ変換装置					
							保守委託費	1式	@1,261,440円	1.1	1,388(1,388)
							(7) 機動観測					
							機動観測用				8,305(8,305)
							(イ) 保守委託費					
							地震波形データ処理装置					
								1式	@3,681,554円	1.1	4,050(4,050)
							(口) 機械器具維持費				4,255(4,255)
							(a) 地震観測装置等					
								1式	@144,480円	1.1	159(159)
							(b) 地震機動観測機材(地震計)					
								35台	@59,577円	1.1	2,294(2,294)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(c)地震機動観測機材(遠望観測装置)
						5台 @303,216円 1.1 1,668(1,668)
						(d)可搬型地震計用衛星通信機器
						6台 @20,232円 1.1 134(134)
						計 625,565(586,546)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	461,055	462,903		1,848	通信運搬費 462,903(461,055)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	5,989	5,989		0	借料及び損料
						観測施設等土地借料 5,989(5,989)
	011 地殻観測	44,706	44,706		0	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	2,033	2,033		0	検査及び監督等旅費 2,033(2,033)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	15,202	15,202		0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						雑役務費 15,202(15,202)
						1.東海地域 12,860(12,860)
						(1)観測局(送信装置)
						機械器具維持費 12,793(12,793)
						(イ)地殻変動データ送信装置
						1式 @2,579,820円 1.1 2,838(2,838)
						(ロ)地殻岩石歪計観測装置
						1式 @7,766,915円 1.1 8,544(8,544)
						(ハ)小型発動発電機
						27式 @47,520円 1.1 1,411(1,411)
						(2)本庁(受信装置)
						機械器具維持費
						地殻変動データ受信装置
						1式 @61,001円 1.1 67(67)
						2.南関東地域 2,342(2,342)
						(1)観測局(送信装置)
						機械器具維持費 2,274(2,274)
						(イ)地殻変動データ送信装置
						1式 @1,524,571円 1.1 1,677(1,677)
						(ロ)地殻変動データ送信装置
						1式 @543,120円 1.1 597(597)
						(2)本庁(受信装置)
						機械器具維持費
						地殻変動データ受信装置
						1式 @61,417円 1.1 68(68)

要求 番号	事 項	前 予 算	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2123-09-4120 通信専用料	26,587	26,587		0	通信運搬費 26,587(26,587)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	884	884		0	借料及び損料
						観測施設等土地借料 884(884)
016	関係機関データ一元化	256,474	256,479		5	(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	6,133	6,138		5	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						雑役務費
						全国地震津波一元化装置
						保守委託費 6,138(6,133)
						1.東京(新)
						1式 @3,190,200円 1.1 1/12月 292(0)
						2.東京(旧)
						1式 @3,128,700円 1.1 (12/12) 11/12月 3,155(3,442)
						3.大阪 1式 @2,446,296円 1.1 2,691(2,691)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	250,341	250,341		0	通信運搬費 250,341(250,341)
021	地震・津波災害等における防災行動及び応急対策の支援強化	49,213	1,023,692		974,479	国庫債務負担行為の内訳
						令和2年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
						区分 国庫債務負担行為限度額 支出額 支出予定額
						2年度 3年度 4年度
						次期地震津波監視システム開発 1,983,040 49,101 942,987 990,952
						支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費
	95191-2122-08-2010 職員旅費	112	340		228	検査及び監督等旅費 340(112)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	49,101	1,023,352		974,251	1.備品費
						全国地震津波一元化装置 85,704(0)
						2.雑役務費 937,648(49,101)
						(1)次期地震津波監視システム開発等 894,611(49,101)
						(イ)業務処理プログラム開発 818,355(49,101)
						(ロ)取付調整費 62,960(0)
						(a)地震活動等総合監視システム(東京) 57,442(0)
						(b)管区端末システム 5,518(0)
						(ハ)移設・撤去費 13,296(0)
						(a)地震活動等総合監視システム端末移設
						1式 @3,592,700円 1.1 3,952(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 概 算 要 求 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
						(b)地震活動等総合監視システム撤去(本庁) 1式 @3,462,800円 1.1 3,809(0)
						(c)地震活動等総合監視システム撤去(札幌、仙台、福岡、沖縄) 1式 @5,031,800円 1.1 5,535(0)
						(2)全国地震津波一元化装置 取付調整費 38,928(0)
						(3)他システム接続調整経費 1式 @2,000,000円 1.1 2,200(0)
						(4)EarthLAN機器設定変更(東京) 1式 @1,735,000円 1.1 1,909(0)
						計 1,023,352(49,101)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																				
031	火山観測業務等	815,509	683,823		131,686	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>気象業務法(昭和27年法律第165号),活動火山対策特別措置法(昭和48年法律第61号)の規定及び第7火山噴火予知計画に関する測地学審議会の建議に沿い、火山観測体制の整備強化を行うことにより、観測精度の向上と監視機能の強化を図り適時適切に噴火警報等の防災情報を発表するために必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>火山観測</p> <p>1.平成29年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>131,208</td> <td>18,744</td> <td>28,116</td> <td>28,116</td> <td>28,116</td> <td>28,116</td> </tr> <tr> <td>(火山監視情報提供基盤)</td> <td>(17,566)</td> <td>(2,509)</td> <td>(3,764)</td> <td>(3,764)</td> <td>(3,764)</td> <td>(3,765)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>113,642</td> <td>16,235</td> <td>24,352</td> <td>24,352</td> <td>24,352</td> <td>24,351</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 4年度継続契約予定額 24,352 5年度継続契約予定額 8,118</p> <p>2.令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(火山監視情報提供基盤)に係る限度額の増額</td> <td>1,127</td> <td>225</td> <td>451</td> <td>451</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3.令和2年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等(火山灰情報提供システム)</td> <td>48,515</td> <td>991</td> <td>11,881</td> <td>11,881</td> <td>11,881</td> <td>11,881</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 7年度継続契約予定額 11,881 8年度継続契約予定額 10,890</p>	区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	事務機器借入れ等	131,208	18,744	28,116	28,116	28,116	28,116	(火山監視情報提供基盤)	(17,566)	(2,509)	(3,764)	(3,764)	(3,764)	(3,765)		113,642	16,235	24,352	24,352	24,352	24,351	区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額		元年度	2年度	3年度		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(火山監視情報提供基盤)に係る限度額の増額	1,127	225	451	451		区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	事務機器借入れ等(火山灰情報提供システム)	48,515	991	11,881	11,881	11,881	11,881
区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																					
		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																				
事務機器借入れ等	131,208	18,744	28,116	28,116	28,116	28,116																																																																				
(火山監視情報提供基盤)	(17,566)	(2,509)	(3,764)	(3,764)	(3,764)	(3,765)																																																																				
	113,642	16,235	24,352	24,352	24,352	24,351																																																																				
区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																						
		元年度	2年度	3年度																																																																						
消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(火山監視情報提供基盤)に係る限度額の増額	1,127	225	451	451																																																																						
区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																						
		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																																																																				
事務機器借入れ等(火山灰情報提供システム)	48,515	991	11,881	11,881	11,881	11,881																																																																				
006	火山観測	697,893	680,953		16,940																																																																					
	95191-2111-05-0710 非常勤職員手当	1,666	1,666		0	参与 1,666(1,666) 1.定常 5人 1回 12月 @19,600円 1,176(1,176) 2.臨時 5人 5回 @19,600円 490(490)																																																																				
	95191-2122-08-2010 職員旅費	8,429	8,429		0	1.会議等出席旅費 1,348(1,348) 2.現地調査等旅費 5,512(5,512) 3.検査及び監督等旅費 1,569(1,569)																																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						機械器具維持費 1式 @963,889円 1.1 1,060(1,060) (チ)火口映像配信収録装置 機械器具維持費 1式 @4,351,872円 1.1 4,787(4,787) (リ)遠望映像配信収録装置 機械器具維持費 1式 @1,121,712円 1.1 1,233(1,233) (ヌ)G N S Sデータ等受信装置 機械器具維持費 1式 @696,364円 1.1 766(766) (ル)W E Bカメラ映像収録監視装置 機械器具維持費 5式 @49,983円 1.1 275(137) (ロ)降灰予測システム 0(8,252) 計 473,780(490,720)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	195,715	195,715	0		通信運搬費 195,715(195,715)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	1,363	1,363	0		借料及び損料 観測施設等土地借料 1,363(1,363)
011	火山噴火予知連絡会	2,870	2,870	0		(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)観測予報庁費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2129-06-0110 諸謝金	1,307	1,307	0		会議等出席謝金 1,307(1,307) 1. 連絡会委員謝金 912(912) (1)会長 1人 3回 @ 20,500円 62(62) (2)委員 16人 3回 @ 17,700円 850(850) 2. 連絡会幹事会委員謝金 395(395) (1)会長 1人 2回 @ 20,500円 41(41) (2)委員 10人 2回 @ 17,700円 354(354)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費	1,563	1,563	0		会議等出席旅費 火山噴火予知連絡会委員旅費 1,563(1,563) 1. 連絡会出席旅費 10人 3回 @44,900円 1,347(1,347) 2. 連絡会幹事会出席旅費 4人 2回 @26,520円 216(216)
021	火山噴火時の防災行動および応急対策の支援強化	114,746	0		114,746	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	404	0		404	検査及び監督等旅費 0(404)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	114,342	0		114,342	1. 借料及び損料 0(456)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 雑役務費 0(113,886) 計 0(114,342)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(i) 検潮儀 (電波式) 1式 @12,380円 1.1 14(14)
					(ii) 潮位データパケット変換送信処理装置 1式 @16,057円 1.1 18(18)
					(iii) 衛星通信機器 1式 @203,040円 1.1 223(223)
					(b) 伊勢湾 (i) 検潮儀 (電波式) 1式 @25,455円 1.1 28(28)
					(ii) 潮位データパケット変換送信処理装置 1式 @64,228円 1.1 71(71)
					(iii) 衛星通信機器 1式 @406,080円 1.1 447(447)
					(c) 大阪湾 (i) 検潮儀 (電波式) 1式 @50,000円 1.1 55(55)
					(ii) 潮位データパケット変換送信処理装置 1式 @80,909円 1.1 89(89)
					(iii) 衛星通信機器 1式 @812,160円 1.1 893(893)
					(d) 九州西部 (i) 検潮儀 (電波式) 1式 @12,380円 1.1 14(14)
					(ii) 潮位データパケット変換送信処理装置 1式 @32,727円 1.1 36(36)
					(iii) 衛星通信機器 1式 @203,040円 1.1 223(223)
					(口) 雑役務費 水準測量 1,585(1,585)
					(2) 検潮観測 52,062(52,062)
					(イ) 機械器具維持費 38,756(38,756)
					(a) 検潮儀等 1式 @15,781,116円 1.1 17,359(17,359)
					(b) 潮位データパケット変換送信処理装置 1式 @1,380,893円 1.1 1,519(1,519)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(c)衛星通信機器 1式 @18,070,560円 1.1 19,878(19,878)
						(口)雑役務費 水準測量 13,306(13,306)
						(3)潮位データ総合処理装置 保守委託費 1式 @11,394,000円 1.1 12,533(0)
						計 73,563(61,510)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	30,988		32,579	1,591	(環 A11) 通信運搬費 32,579(30,988)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	2,100		2,100	0	(環 A11) 借料及び損料 観測施設等土地借料 2,100(2,100)
	006 波浪観測	58,312		58,312	0	検査及び監督等旅費 327(327)
	95191-2122-08-2010 職員旅費	327		327	0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	57,366		57,366	0	1.消耗品費 海洋気象観測パイロット業務 簡易型パイロット用 16個 @2,200,000円 1.1 38,720(38,720)
						2.通信運搬費 海洋気象観測パイロット業務 バイデータ通信費 1か所 @1,518,168円 1.1 1,670(1,670)
						3.雑役務費 16,976(16,976)
						(1)海洋気象観測パイロット業務 雑役務費 送信機調整及び電波検査資料作成等 1か所 @9,756,001円 1.1 10,732(10,732)
						(2)波浪観測 機械器具維持費 沿岸波浪観測計測部等 1式 @5,675,872円 1.1 6,244(6,244)
						計 57,366(57,366)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	582		582	0	通信運搬費 582(582)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	37		37	0	借料及び損料 観測施設等土地借料 37(37)
	011 波浪予報	12,325		3,877	8,448	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,199	1,199		0	1. 会議等出席旅費 648(648) 2. 検査及び監督等旅費 551(551) 計 1,199(1,199)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	11,126	2,678		8,448	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費 海洋情報処理装置 保守委託費 1式 @2,434,800円 1.1 2,678(0) 借料及び損料 海洋情報処理装置 0(11,126) 計 2,678(11,126)
	016 沿岸防災及び海上交通安全等のための海洋情報の充実・強化	7,335	0		7,335	
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	6,419	0		6,419	環 A11 1. 消耗品費 0(304) 2. 雑役務費 0(6,115) 計 0(6,419)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	916	0		916	環 A11 通信運搬費 0(916)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	小笠原諸島気象業務						(要 求 要 旨) 小笠原諸島の父島及び南鳥島における気象業務を実施するために必要な経費である。
001	小笠原諸島気象業務	149,175		149,194		19	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	20,345		20,345		0	(環 A11) 1. 現地調査等旅費 20,049(20,049) 2. 検査及び監督等旅費 296(296) 計 20,345(20,345)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	128,830		128,849		19	(環 A11) (注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 消耗品費 46,282(46,263) (1) 父島 高層観測用 1式 @21,463,592円 1.1 23,610(23,605) (2) 南鳥島 高層観測用 1式 @20,610,904円 1.1 22,672(22,658) 2. 通信運搬費 南鳥島 3,326(3,326) (1) インマルサット地球局運用費 1か所 @2,723,727円 1.1 2,996(2,996) (2) インマルサットB G A N衛星回線 1式 @300,000円 1.1 330(330) 3. 借料及び損料 南鳥島 備船料 42,962(42,962) (1) 危険物輸送費 22,735(22,735) (2) 燃料輸送費 1式 @18,388,000円 1.1 20,227(20,227) 4. 雑役務費 36,279(36,279) (1) 父島 4,902(4,902) (イ) 雑役務費 2,516(2,516) (a) 高層気象観測設備 1か所 @1,961,280円 1.1 2,157(2,157) (b) 車両修理 1式 @122,000円 1.1 134(134) (c) 高層器材梱包費 1式 @204,762円 1.1 225(225)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口) 機械器具維持費		2,386(2,386)
							(a) 高層気象観測設備	1か所 @1,526,469円 1.1	1,679(1,679)
							(b) 地上気象観測装置	1式 @87,696円 1.1	96(96)
							(c) 発動発電機	1式 @403,931円 1.1	444(444)
							(d) 無線送受信機等	1式 @150,950円 1.1	167(167)
							(2) 南鳥島		30,116(30,116)
							(イ) 保守委託費		6,055(6,055)
							(a) 高層気象観測施設	1か所 @1,758,000円 1.1	1,934(1,934)
							(b) 衛星通信設備	1式 @1,564,000円 1.1	1,720(1,720)
							(c) 品質管理システム	1式 @303,000円 1.1	333(333)
							(d) 海水淡水化装置	1式 @1,880,000円 1.1	2,068(2,068)
							(口) 機械器具維持費		10,052(10,052)
							(a) 高層気象観測装置等	1か所 @6,708,000円 1.1	7,379(7,379)
							(b) 海水温観測施設	1式 @216,000円 1.1	238(238)
							(c) 無線送受信機等	1式 @993,333円 1.1	1,093(1,093)
							(d) 津波観測装置(検潮装置)		
							1式 @1,220,103円 1.1	1,342(1,342)	
							(八) 雑務費		14,009(14,009)
							(a) 車両修理	1式 @306,090円 1.1	337(337)
							(b) 付帯設備修理保守	1式 @5,104,762円 1.1	5,615(5,615)
							(c) 水素ガス耐圧試験手数料等		
							1式 @324,909円 1.1	358(358)	
							(d) 賄婦	1式 @6,999,000円 1.1	7,699(7,699)
							(3) その他		
							機械器具維持費		
							無線送受信機等	1式 @1,146,491円 1.1	1,261(1,261)
							計		128,849(128,830)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
046	気候変動観測・監視業務	187,655	146,779			40,876	(環 A11) (要 求 要 旨) 地球温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等の地球規模の気候・環境問題に関する観測、監視データの収集解析、その成果の情報の発表を行うために必要な経費である。
001	大気バックグラウンド汚染 観測	82,665	83,373			708	
95191-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,966	4,966			0	1. 現地調査等旅費 2,954(2,954) 2. 検査及び監督等旅費 2,012(2,012) 計 4,966(4,966)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	77,237	77,945			708	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 消耗品費 6,497(6,497) (1) 代替フロン観測システム 1式 @4,255,910円 1.1 4,682(4,682) (2) 観測用標準ガス等 1式 @1,650,420円 1.1 1,815(1,815) 2. 通信運搬費 標準ガス容器輸送 1式 @92,000円 1.1 101(101) 3. 借料及び損料 36,927(36,927) (1) 本庁 温室効果ガス校正装置(データ処理部) 1式 @1,885,714円 1.1 2,074(2,074) (2) 綾里 温室効果ガス観測装置 1式 @11,970,404円 1.1 13,167(13,167) (3) 与那国 11,266(11,266) (イ) 分析処理部 1式 @4,079,535円 1.1 4,487(4,487) (ロ) システム管理部 1式 @6,162,857円 1.1 6,779(6,779) (4) 南鳥島 10,420(10,420) (イ) 分析処理部 1式 @3,860,480円 1.1 4,247(4,247) (ロ) システム管理部 1式 @5,612,148円 1.1 6,173(6,173) 4. 雑役務費 34,420(33,712) (1) 本庁 16,801(16,801) (イ) 保守委託費 5,085(5,085)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(a) 温室効果ガス較正装置(データ処理部)
							1式 @596,160円 1.1 656(656)
							(b) 地上オゾン較正装置 1式 @619,063円 1.1 681(681)
							(c) 二酸化炭素検定装置 1個 @1,826,251円 1.1 2,009(2,009)
							(d) 二酸化炭素データ処理装置
							1個 @295,680円 1.1 325(325)
							(e) メタン標準ガス較正装置
							1個 @1,285,470円 1.1 1,414(1,414)
							(口) 機械器具維持費 5,732(5,732)
							(a) 温室効果ガス較正装置 1式 @522,720円 1.1 575(575)
							(b) 降水成分分析装置 1式 @488,297円 1.1 537(537)
							(c) 航空機採取型温室効果ガス観測装置
							1式 @3,553,128円 1.1 3,908(3,908)
							(d) 大気混濁度観測装置 1式 @646,920円 1.1 712(712)
							(八) 雑役務費 5,984(5,984)
							(a) オゾン濃度計検定費 1式 @1,200,000円 1.1 1,320(1,320)
							(b) ガス容器検定料 1式 @314,000円 1.1 345(345)
							(c) 大気混濁度観測装置 1式 @3,926,475円 1.1 4,319(4,319)
							(2) 綾里 5,626(5,626)
							(イ) 保守委託費
							温室効果ガス観測装置
							(a) システム制御・処理部
							大気二酸化炭素観測装置等
							1式 @1,103,040円 1.1 1,213(1,213)
							(b) システム管理部 1式 @1,307,794円 1.1 1,439(1,439)
							(口) 機械器具維持費 2,974(2,974)
							(a) 地上気象観測用測器 1式 @50,909円 1.1 56(56)
							(b) 地上気象観測用記録装置
							1式 @223,975円 1.1 246(246)
							(c) 試験器具類 1式 @18,181円 1.1 20(20)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(d) ガスポンベ 1式 @69,829円 1.1 77(77)
						(e) 温室効果ガス観測装置 1式 @2,340,599円 1.1 2,575(2,575)
						(3) 与那国 6,031(6,031)
						(イ) 保守委託費 大気環境観測システム 4,462(4,462)
						(a) 分析処理部 大気二酸化炭素観測装置等 1式 @1,615,680円 1.1 1,777(1,777)
						(b) システム管理部 1式 @2,440,800円 1.1 2,685(2,685)
						(ロ) 機械器具維持費 大気環境観測システム 1式 @1,426,248円 1.1 1,569(1,569)
						(4) 南鳥島 5,962(5,254)
						(イ) 保守委託費 2,957(2,957)
						(a) 降水・降下塵採取装置 1式 @350,171円 1.1 385(385)
						(b) 温室効果ガス観測装置(システム制御・処理部) 1式 @1,103,040円 1.1 1,213(1,213)
						(c) 温室効果ガス観測装置(システム管理部) 1式 @1,235,616円 1.1 1,359(1,359)
						(ロ) 機械器具維持費 3,005(2,297)
						(a) 温室効果ガス観測装置 1式 @1,445,432円 1.1 1,590(1,590)
						(b) 代替フロン観測システム 1式 @1,286,279円 1.1 1,415(707)
						計 77,945(77,237)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	239	239		0	通信運搬費 239(239)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	223	223		0	借料及び損料 観測施設等土地借料 223(223)
	006 オゾン層観測					
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	10,892	10,542		350	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 消耗品費 オゾンゾンデ観測 館野 オゾンゾンデ観測用 1か所 @6,823,489円 1.1 7,506(7,506)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																			
	016 紫外域日射観測 95191-2123-09-2065 観測予報庁費		942	1,435	493	<p>絶対放射計等 1式 @923,897円 1.1 1,017(1,017)</p> <p>(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。</p> <p>雑役務費 1,435(942)</p> <p>1.保守委託費 188(188)</p> <p>(1)本庁 紫外線予測情報作成システム 1式 @146,707円 1.1 161(161)</p> <p>(2)館野 紫外線予測情報作成システム 1式 @24,754円 1.1 27(27)</p> <p>2.機械器具維持費 高層気象台 紫外線日射観測装置等 1式 @1,133,636円 1.1 1,247(754)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 (1)平成30年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (温室効果ガス等 データ収集・ 提供装置)</td> <td>24,531 (9,392) 15,139</td> <td>1,887 (0) 1,887</td> <td>5,661 (2,348) 3,313</td> <td>5,661 (2,348) 3,313</td> <td>5,661 (2,348) 3,313</td> <td>5,661 (2,348) 3,313</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目95191-2123-09-2065観測予報庁費 5年度継続契約予定額 3,318 6年度継続契約予定額 2,212</p> <p>(2)令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ 等(温室効果ガス等 データ収集・提供装 置)に係る限度額の 増額</td> <td>17</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目95191-2123-09-2065観測予報庁費</p> <p>(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。</p> <p>1.借料及び損料</p> <p>(1)温室効果ガス等データ収集・提供装置 3,318(3,318)</p> <p>(イ)機器リース 1式 @2,821,200円 1.08 3,047(3,047)</p>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支 出 予 定 額		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	事務機器借入れ等 (温室効果ガス等 データ収集・ 提供装置)	24,531 (9,392) 15,139	1,887 (0) 1,887	5,661 (2,348) 3,313	5,661 (2,348) 3,313	5,661 (2,348) 3,313	5,661 (2,348) 3,313	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額		元年度	2年度	3年度	4年度	消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ 等(温室効果ガス等 データ収集・提供装 置)に係る限度額の 増額	17	2	5	5	5
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																																				
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																			
事務機器借入れ等 (温室効果ガス等 データ収集・ 提供装置)	24,531 (9,392) 15,139	1,887 (0) 1,887	5,661 (2,348) 3,313	5,661 (2,348) 3,313	5,661 (2,348) 3,313	5,661 (2,348) 3,313																																			
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																																					
		元年度	2年度	3年度	4年度																																				
消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ 等(温室効果ガス等 データ収集・提供装 置)に係る限度額の 増額	17	2	5	5	5																																				
	026 温室効果ガス世界資料センター業務 95191-2123-09-2065 観測予報庁費		4,041	4,041	0	<p>(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。</p> <p>1.借料及び損料</p> <p>(1)温室効果ガス等データ収集・提供装置 3,318(3,318)</p> <p>(イ)機器リース 1式 @2,821,200円 1.08 3,047(3,047)</p>																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口)保守委託費 1式 @246,000円 1.1 271(271)
						2.雑役務費 機械器具維持費 温室効果ガス等データ集集・提供装置 1式 @656,970円 1.1 723(723)
						計 4,041(4,041)
031	品質保証科学センター業務	209	209		0	
	95191-2129-06-0110 諸 謝 金	89	89		0	会議等出席謝金 5人 1回 @17,700円 89(89)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費	120	120		0	会議等出席旅費 120(120)
036	気候・海洋情報処理業務	37,501	37,501		0	
	95191-2129-06-0110 諸 謝 金	147	147		0	会議等出席謝金 高度海洋監視システム(ARGO計画) 147(147)
						1.会長 1人 2回 @20,500円 41(41)
						2.委員 3人 2回 @17,700円 106(106)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費	99	99		0	会議等出席旅費 99(99)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	37,255	37,255		0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						1.消耗品費 海洋の健康診断表提供による海洋環境の保全 中層フロート 15台 @1,984,000円 1.1 32,736(32,736)
						2.通信運搬費 海洋の健康診断表提供による海洋環境の保全 中層フロートデータ処理サービス 1式 @4,108,500円 1.1 4,519(4,519)
						計 37,255(37,255)
041	異常気象情報センター業務					
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	6,450	6,450		0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						雑役務費 雑役務費 アジア太平洋気候専門家会合開催費 1回 @5,863,735円 1.1 6,450(6,450)
051	オゾン層・紫外線観測装置の更新	41,727	0		41,727	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	140	0		140	検査及び監督等旅費 0(140)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	41,587	0	41,587	1. 備品費 0(40,887) 2. 雑役務費 0(700) 計 0(41,587)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	気候変動対策業務	66,933		75,343	8,410	(要 求 要 旨) 地球の温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等地球規模の気候・環境問題に関する科学的知見(実態把握、将来予測、各分野への影響等)のとりまとめ及びこの問題に関する国際協力を積極的に推進するために必要な経費である。
001	気候変動対策業務	47,984		61,339	13,355	(環 A11)
95191-2129-06-0110	諸 謝 金	898		898	0	1. 会議等出席謝金 827(827) (1) 異常気象連絡会委員謝金 289(289) (イ) 会長 1人 2回 @20,500円 41(41) (ロ) 委員 7人 2回 @17,700円 248(248) (2) 長期再解析推進委員会委員謝金 180(180) (イ) 会長 1人 1回 @20,500円 21(21) (ロ) 委員 9人 1回 @17,700円 159(159) (3) 気候問題懇談会委員謝金 216(216) (イ) 会長 1人 1回 @20,500円 21(21) (ロ) 委員 11人 1回 @17,700円 195(195) (4) 気候情報応用技術に関する検討会委員謝金 142(142) (イ) 会長 1人 1回 @16,400円 16(16) (ロ) 委員 9人 1回 @14,000円 126(126) 2. 講演等謝金 気候講演会 1人 9時間 @7,900円 71(71) 計 898(898)
95191-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,873		2,873	0	1. 会議等出席旅費 1,405(1,405) 2. 現地調査等旅費 417(417) 3. 検査及び監督等旅費 1,051(1,051) 計 2,873(2,873)
95191-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,309		1,309	0	会議等出席旅費 1,309(1,309)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	42,904		56,259	13,355	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 借料及び損料 気候変動情報処理システム 34,400(34,045)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 機器リース 1式 @17,752,800円 1.1 19,528(19,173)
						(2) 保守委託費 1式 @13,519,200円 1.1 14,872(14,872)
						2. 雑役務費
						気候情報利活用促進に係る経費
						1式 @19,872,000円 1.1 21,859(8,859)
						計 56,259(42,904)
006	地球温暖化精密予測情報提供業務	14,004	14,004		0	環 A11
						国庫債務負担行為の内訳
						(1) 平成30年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
						区分 国庫債務負担行為限度額 支出額 支出予定額
						事務機器借入れ等 69,666 1,422 17,061 17,061 17,061 17,061
						(2週間気温予報 (14,576) (0) (3,644) (3,644) (3,644) (3,644)
						システム) 55,090 1,422 13,417 13,417 13,417 13,417
						()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 5年度継続契約予定額 13,665
						支出予定科目95191-2123-09-2065観測予報庁費 6年度継続契約予定額 12,526
						(2) 令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
						区分 国庫債務負担行為限度額 支出額 支出予定額
						消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(2週間気温予報システム)に係る限度額の増額 127 19 36 36 36
						支出予定科目95191-2123-09-2065観測予報庁費
						講演等謝金
						講師謝金 5人 2回 4時間 @7,900円 316(316)
						会議等出席旅費 235(235)
						(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						借料及び損料
						2週間気温予報システム 13,453(13,453)
						1. 機器リース 1式 @10,607,760円 1.08 11,457(11,457)
						2. 保守委託費 1式 @1,814,640円 1.1 1,996(1,996)
016	生産性向上に資する気象ビッグデータ利活用環境の構築					雑役務費 0(4,945)
						95191-2123-09-2065 観測予報庁費 4,945 0 4,945

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
056	静止気象衛星業務	3,002,675	2,929,889		72,786	(環 A17) (要 求 要 旨) 地球の赤道上約35,800kmに静止し、地球の表面の1/4の範囲にわたって雲の分布、海面の温度等を常時観測して地上に送信する静止気象衛星業務に必要な経費である。
001	静止気象衛星業務	2,978,446	2,929,889		48,557	
95191-2129-06-0110	諸 謝 金	95	95		0	講演等謝金 95(95)
95191-2122-08-2010	職 員 旅 費	9,854	10,004		150	1.内国旅費 1,259(1,259) (1)会議等出席旅費 992(992) (2)検査及び監督等旅費 267(267) 2.外国旅費 会議等出席旅費 8,745(8,595) (1)モスクワ 517(485) (2)北京 296(293) (3)ニューヨーク 525(513) (4)バンコク 290(287) (5)静止気象衛星業務会議出席旅費 2,263(2,243) (イ)気象衛星調整会議 ジュネーブ 1,072(1,062) (ロ)衛星専門家執行业理事会 ジュネーブ 1,191(1,181) (6)静止気象衛星業務旅費 4,854(4,774) (イ)技術開発会議旅費 パロアルト 1,023(999) (ロ)気象観測機器等技術開発会議旅費 ボールドー 957(933) (ハ)欧州衛星開発機関気象衛星会議 ダルムシュタット 596(591) (ニ)米国気象衛星利用者会議 ボールドー 516(504) (ホ)WMO衛星システム専門家チーム会合 ジュネーブ 595(590) (ヘ)WMO衛星システム利用の推進及びプロダクトに関する専門家チーム会合 ジュネーブ 595(590) (ト)衛星風ワークショップ ダルムシュタット 572(567)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																	
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	591,128	541,125		50,003	計 10,004(9,854)																																	
						国庫債務負担行為の内訳																																	
						令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円)																																	
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>528,852</td> <td>19,600</td> <td>127,313</td> <td>127,313</td> <td>127,313</td> <td>127,313</td> </tr> <tr> <td>(静止気象衛星画像 通報基盤)</td> <td>(84,191)</td> <td>(1,790)</td> <td>(20,600)</td> <td>(20,600)</td> <td>(20,600)</td> <td>(20,601)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>444,661</td> <td>17,810</td> <td>106,713</td> <td>106,713</td> <td>106,713</td> <td>106,712</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	事務機器借入れ等	528,852	19,600	127,313	127,313	127,313	127,313	(静止気象衛星画像 通報基盤)	(84,191)	(1,790)	(20,600)	(20,600)	(20,600)	(20,601)		444,661	17,810	106,713	106,713	106,713	106,712
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																																			
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																																	
事務機器借入れ等	528,852	19,600	127,313	127,313	127,313	127,313																																	
(静止気象衛星画像 通報基盤)	(84,191)	(1,790)	(20,600)	(20,600)	(20,600)	(20,601)																																	
	444,661	17,810	106,713	106,713	106,713	106,712																																	
						()は国庫債務負担行為を実行しなかった額																																	
						支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 6年度継続契約予定額 107,713																																	
						1. 備品費 1,058(1,058)																																	
						2. 消耗品費																																	
						静止気象衛星データ処理システム分 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1式</td> <td>¥13,198,933円</td> <td>1.1</td> <td>14,519(</td> <td>14,467)</td> </tr> </tbody> </table>	1式	¥13,198,933円	1.1	14,519(14,467)																												
1式	¥13,198,933円	1.1	14,519(14,467)																																			
						3. 印刷製本費 1,034(1,034)																																	
						4. 通信運搬費 1,740(1,740)																																	
						5. 光熱水料 148,088(148,088)																																	
						(1) 電気料 133,088(133,088)																																	
						(2) 水道料 9,201(9,201)																																	
						(イ) 上水道 6,609(6,609)																																	
						(ロ) 下水道 2,592(2,592)																																	
						(3) ガス料 5,799(5,799)																																	
						6. 雑役務費 374,301(380,666)																																	
						(1) 衛星搭載ソフトウェア及び放射計データ処理ソフトウェアの運用支援																																	
						1式 ¥70,370,000円 1.10 77,407(77,407)																																	
						(2) 静止気象衛星データ処理システム分保守委託費 79,673(79,673)																																	
						(イ) 数値解析予報システム(H29整備分) 静止気象衛星データ処理システム分																																	
						1式 ¥43,989,244円 1.10 48,388(48,388)																																	
						(ロ) 数値解析予報システム(H30整備分) 静止気象衛星データ処理システム分																																	
						1式 ¥28,441,332円 1.10 31,285(31,285)																																	
						(3) 静止気象衛星運用業務 106,713(108,583)																																	
						(イ) 静止気象衛星画像通報基盤																																	
						運営経費 106,713(106,713) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(a) 商用通信衛星による衛星画像通報</td> <td>60,509(</td> <td>60,509)</td> </tr> <tr> <td>(b) インターネットによる衛星画像通報</td> <td>46,204(</td> <td>46,204)</td> </tr> </tbody> </table>	(a) 商用通信衛星による衛星画像通報	60,509(60,509)	(b) インターネットによる衛星画像通報	46,204(46,204)																											
(a) 商用通信衛星による衛星画像通報	60,509(60,509)																																					
(b) インターネットによる衛星画像通報	46,204(46,204)																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
95191-2123-09-4105 公共施設等維持 管理運営費	1,982,772	1,984,068	1,296	<p>(口) ひまわり観測データの高精度利用 0(1,870)</p> <p>(4) 衛星施設維持 110,508(115,003)</p> <p>(イ) 気象衛星通信所経費</p> <p> 雑役務費 2,367(2,367)</p> <p>(ロ) 気象衛星センター経費 94,082(94,082)</p> <p> (a) 保守委託費 573(573)</p> <p> (b) 機械器具維持費 11,793(11,793)</p> <p> (c) 雑役務費 81,716(81,716)</p> <p>(八) その他経費</p> <p> 雑役務費 14,059(18,554)</p> <p>7. 燃料費 385(385)</p> <p> (1) A重油 283(283)</p> <p> (2) 潤滑油 102(102)</p> <p>8. 借料及び損料 0(43,690)</p> <p>計 541,125(591,128)</p>																									
				<p>雑役務費</p> <p>民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営 国庫債務負担行為の内訳 1,984,068(1,982,772)</p>																									
				<p>1.平成22年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p>																									
				<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>22~30年度 元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4~11年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間資金等 活用静止気象 衛星施設維持 管理運営</td> <td>37,666,000 (8,385,713) [967,591]</td> <td>10,044,274 (2,535,822) [229,463]</td> <td>2,511,066 (533,620) [66,119]</td> <td>2,511,066 (532,618) [66,313]</td> <td>2,511,066 (531,614) [66,507]</td> <td>20,088,528 (4,252,039) [539,189]</td> </tr> <tr> <td></td> <td>28,312,696</td> <td>7,278,989</td> <td>1,911,327</td> <td>1,912,135</td> <td>1,912,945</td> <td>15,297,300</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支 出 予 定 額		22~30年度 元年度	2年度	3年度	4~11年度	民間資金等 活用静止気象 衛星施設維持 管理運営	37,666,000 (8,385,713) [967,591]	10,044,274 (2,535,822) [229,463]	2,511,066 (533,620) [66,119]	2,511,066 (532,618) [66,313]	2,511,066 (531,614) [66,507]	20,088,528 (4,252,039) [539,189]		28,312,696	7,278,989	1,911,327	1,912,135	1,912,945	15,297,300
				区 分			国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																		
					22~30年度 元年度	2年度		3年度	4~11年度																				
				民間資金等 活用静止気象 衛星施設維持 管理運営	37,666,000 (8,385,713) [967,591]	10,044,274 (2,535,822) [229,463]	2,511,066 (533,620) [66,119]	2,511,066 (532,618) [66,313]	2,511,066 (531,614) [66,507]	20,088,528 (4,252,039) [539,189]																			
					28,312,696	7,278,989	1,911,327	1,912,135	1,912,945	15,297,300																			
				<p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 []は選定事業者との契約により支出を要しないこととなった額及び 要しないこととなる見込額 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p>																									
				<p>2.平成26年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p>																									
				<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>26~30年度 元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4~11年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税の引上げに 伴う民間資金等活 用静止気象衛星施 設維持管理運営に 係る限度額の増額</td> <td>762,942 (5,283) [7,133]</td> <td>184,757 (0) [1,152]</td> <td>49,417 (0) [366]</td> <td>50,018 (76) [397]</td> <td>50,621 (161) [429]</td> <td>428,129 (5,046) [4,789]</td> </tr> <tr> <td>民間資金等活用 静止気象衛星施設 維持管理運営</td> <td>750,526</td> <td>183,605</td> <td>49,051</td> <td>49,545</td> <td>50,031</td> <td>418,294</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支 出 予 定 額		26~30年度 元年度	2年度	3年度	4~11年度	消費税の引上げに 伴う民間資金等活 用静止気象衛星施 設維持管理運営に 係る限度額の増額	762,942 (5,283) [7,133]	184,757 (0) [1,152]	49,417 (0) [366]	50,018 (76) [397]	50,621 (161) [429]	428,129 (5,046) [4,789]	民間資金等活用 静止気象衛星施設 維持管理運営	750,526	183,605	49,051	49,545	50,031	418,294
				区 分			国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																		
					26~30年度 元年度	2年度		3年度	4~11年度																				
				消費税の引上げに 伴う民間資金等活 用静止気象衛星施 設維持管理運営に 係る限度額の増額	762,942 (5,283) [7,133]	184,757 (0) [1,152]	49,417 (0) [366]	50,018 (76) [397]	50,621 (161) [429]	428,129 (5,046) [4,789]																			
				民間資金等活用 静止気象衛星施設 維持管理運営	750,526	183,605	49,051	49,545	50,031	418,294																			
				<p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p>																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						[]は選定事業者との契約により支出を要しないこととなった額及び 要しないこととなる見込額 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費 3.令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円) 区分 国庫債務 支出額 支出予定額 負担行為 元年度 2年度 3年度 4年度 5~11年度 限度額 消費税率の引上げ に伴う民間資金等 活用静止気象衛星 施設維持管理運営 に係る限度額の増 額 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費
	95191-2123-09-4120 通信専用料	4,158	4,158		0	通信運搬費 4,158(4,158)
	95191-2123-09-4210 電子計算機等借料	390,439	390,439		0	借料および損料 数値解析システム 静止気象衛星データ処理システム 1式 ③361,517,820円 1.08 390,439(390,439)
	006 次期気象衛星に関する調査					
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	24,229	0		24,229	雑役務費 0(24,229)
257	11-13 気象情報の高度化のための技術開発に必要な経費	688,805	734,232		45,427	(要 求 要 旨) 気象観測船により、海洋における海水の水温、塩分、海流、化学成分等の観測、及び海上の気象観測を行い、そのデータを基に海洋が気候変動に与える影響についての解明や気象情報の高度化を図るために不可欠な数値予報モデルの技術開発を推進する経費である。
	13191-2111-05-0721 技術研究開発業務非常勤職員手当	10,617	11,118		501	①環 A11
	13191-2122-08-2119 技術研究開発業務旅費	22,663	22,663		0	①環 A11 1. 会議等出席旅費 335(335) 2. 現地調査等旅費 21,737(21,737) 3. 検査及び監督等旅費 591(591) 計 22,663(22,663)
	13191-2122-08-5011 技術研究開発業務航海日当食卓料	56,786	57,091		305	①環 A11
	13191-2123-09-1177 技術研究開発業務庁費	90,613	90,613		0	①環 A11 「線状降水帯の予測精度向上をはじめとする防災気象情報の高度化を推進するとともに、感染症拡大時の防災支援体制や気象観測体制を強化する」に要する経費については、予算編成過程で検討する 1. 消耗品費 中層フロート 26,189(26,189)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
									2. 通信運搬費 中層フロートデータ処理サービス 3,615(3,615) 3. 雑役務費 60,809(60,809) (1) 凌風丸 24,369(24,369) (イ) 雑役務費 電気伝導度水温水深計センサー較正等 11,638(11,638) (ロ) 機械器具維持費 全炭酸・アルカリ度分析装置等 12,731(12,731) (2) 啓風丸 22,060(22,060) (イ) 雑役務費 電気伝導度水温水深計センサー較正等 11,218(11,218) (ロ) 機械器具維持費 全炭酸・アルカリ度分析装置等 10,842(10,842) (3) 本庁 14,380(14,380) (イ) 雑役務費 廃液処理等 14,282(14,282) (ロ) 機械器具維持費 原子吸光分析装置 98(98) 計 90,613(90,613)
	13191-2123-09-3615 技術研究開発業 務船舶運航費		507,088			551,709		44,621	(環 A11) 1. 消耗品費 60,957(60,957) (1) 凌風丸 30,520(30,520) (2) 啓風丸 30,437(30,437) 2. 雑役務費 224,637(220,764) (1) 凌風丸 116,147(114,124) (2) 啓風丸 108,490(106,640) 3. 燃料費 266,115(225,367) (1) 凌風丸 134,249(113,817) (イ) A重油 127,091(106,659) (ロ) 軽油 121(121) (ハ) 潤滑油(システム油) 5,058(5,058) (ニ) 潤滑油(補機) 1,979(1,979) (2) 啓風丸 131,866(111,550) (イ) A重油 125,728(105,412) (ロ) 軽油 84(84) (ハ) 潤滑油(システム油) 5,663(5,663)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13191-2123-09-5018 技術研究開発業務 土地建物借料	1,038	1,038			0	(二)潤滑油(補機) 計 391(391) 551,709(507,088) ○環 A11 借料及び損料 観測施設等土地借料 1,038(1,038)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
105	運輸安全委員会										
001	運輸安全委員会	2,161,194		2,170,408	9,214						
258	05-95 運輸安全委員会に必要な経費	2,010,645		2,016,302	5,657		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額	(1,818,027) (1,851,706) (1,905,600) (1,952,745) (1,940,650)				
						決 算 額	1,866,674 1,887,027 1,931,158 1,989,394 1,989,499				
						翌年度繰越額					
						不 用 額					
	001 既定定員に伴う経費										
	001 人 件 費	1,897,057		1,893,429	3,628						
	95016-2111-02-0000 職員基本給	1,097,951		1,094,449	3,502						
	02-0100 職員俸給	905,658		902,697	2,961						
	02-0200 扶養手当	24,696		24,696	0						
	02-0300 地域手当	167,597		167,056	541						
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	634,509		634,857	348						
	03-0100 管理職手当	60,060		60,060	0						
	03-0300 通勤手当	32,876		32,876	0						
	03-0700 期末手当	288,579		288,815	236						
	03-0800 勤勉手当	190,666		190,789	123						
	03-1000 寒冷地手当	610		610	0						
	03-1100 住居手当	13,380		13,380	0						
	03-1200 単身赴任手当	18,480		18,480	0						
	03-1300 管理職員特別勤務手当	77		77	0						
	03-1700 広域異動手当	3,028		3,017	11						
	03-1900 本府省業務調整手当	26,753		26,753	0						
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	116,659		116,220	439						
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与										
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	47,938		47,903	35						
	003 定員合理化に伴う経費										
	001 人 件 費	0		7,407	7,407						
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0		4,814	4,814						
	02-0100 職員俸給	0		3,952	3,952						
	02-0200 扶養手当	0		198	198						
	02-0300 地域手当	0		664	664						

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対前 比較	年 度	増 減	備 考
	95016-2111-03-0000 職員諸手当			0			1,992			1,992	
	03-0300 通勤手当			0			101			101	
	03-0700 期末手当			0			1,093			1,093	
	03-0800 勤勉手当			0			798			798	
	03-1900 本府省業務調整手当			0			0			0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当			0			601			601	
	006 振替定員に伴う経費										
	001 人件費			0			2,999			2,999	
	01 自律的再配置に伴う増			0			7,163			7,163	
	95016-2111-02-0000 職員基本給			0			4,553			4,553	
	02-0100 職員俸給			0			3,476			3,476	
	02-0200 扶養手当			0			318			318	
	02-0300 地域手当			0			759			759	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当			0			1,762			1,762	
	03-0300 通勤手当			0			101			101	
	03-0700 期末手当			0			700			700	
	03-0800 勤勉手当			0			512			512	
	03-1900 本府省業務調整手当			0			449			449	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当			0			848			848	
	06 業務改革に伴う減			0			10,162			10,162	
	95016-2111-02-0000 職員基本給			0			6,006			6,006	
	02-0100 職員俸給			0			4,687			4,687	
	02-0200 扶養手当			0			318			318	
	02-0300 地域手当			0			1,001			1,001	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当			0			3,013			3,013	
	03-0300 通勤手当			0			101			101	
	03-0700 期末手当			0			1,423			1,423	
	03-0800 勤勉手当			0			1,040			1,040	
	03-1900 本府省業務調整手当			0			449			449	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当			0			1,143			1,143	
	11 その他										
	95016-2111-02-0000 職員基本給										
	02-0100 職員俸給			0			0			0	
	02-0200 扶養手当			0			0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
007	運輸安全委員会共通経費						
006	共通経費	113,588		119,687		6,099	
	95089-2111-05-2100 児童手当		11,185	11,110		75	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		158	160		2	講演等謝金 160(158)
							1. 政策評価委員謝金 4人 2回 2時間 (7,900) @8,000円 128(126)
							2. 入札監視委員会委員謝金 2人 1回 2時間 (7,900) @8,000円 32(32)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		289	291		2	会議等出席旅費 業務旅費 中央 1人 8箇所 (36,100) @36,300円 291(289)
	95016-2123-09-1010 庁費	93,909		100,744		6,835	1. 備品費 3,895(3,895) 2. 消耗品費 7,651(7,651) 3. 印刷製本費 728(728) 4. 通信運搬費 3,487(3,487) 5. 光熱水料 6,542(8,108) (1) 電気料 4,523(5,871) (2) ガス料 1,427(1,292) (3) 水道料 592(945) (イ) 上水道 350(601) (ロ) 下水道 242(344) 6. 借料及び損料 610(610) 7. 会議費 150(98) 8. 賃金 20,418(19,796) 9. 保険料 18,391(17,629) 10. 子ども・子育て拠出金 566(551)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																											
							11. 雑役務費 31,537(27,271) 単年度歳出分 26,155(23,461) 国庫債務負担行為歳出分 5,382(3,810) 国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>H31年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>競争導入公共サービス 施設管理運営業務</td> <td>(12,652) 11,266</td> <td>(4,289) 3,934</td> <td>(4,191) 3,666</td> <td>(4,172) 3,666</td> </tr> </tbody> </table> (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="4">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸第2地方合同庁舎入退館 システム維持管理</td> <td>2,009</td> <td>41</td> <td>492</td> <td>492</td> <td>492</td> <td>492</td> </tr> </tbody> </table> (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="4">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島港湾合同庁舎入退館 システム維持管理</td> <td>3,553</td> <td>73</td> <td>870</td> <td>870</td> <td>870</td> <td>870</td> </tr> </tbody> </table> (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="4">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>那覇港湾合同庁舎入退館 システム維持管理</td> <td>1,446</td> <td>30</td> <td>354</td> <td>354</td> <td>354</td> <td>354</td> </tr> </tbody> </table> 12. 自動車維持費 2,160(2,254) 13. 自動車交換差金 2,938(0) 14. 職員厚生経費 1,671(1,831) 計 100,744(93,909)	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					H31年度	R2年度	R3年度	競争導入公共サービス 施設管理運営業務	(12,652) 11,266	(4,289) 3,934	(4,191) 3,666	(4,172) 3,666	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額						R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	神戸第2地方合同庁舎入退館 システム維持管理	2,009	41	492	492	492	492	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額						R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	広島港湾合同庁舎入退館 システム維持管理	3,553	73	870	870	870	870	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額						R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	那覇港湾合同庁舎入退館 システム維持管理	1,446	30	354	354	354	354
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																																																
		H31年度	R2年度	R3年度																																																																														
競争導入公共サービス 施設管理運営業務	(12,652) 11,266	(4,289) 3,934	(4,191) 3,666	(4,172) 3,666																																																																														
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																																																
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																																																												
神戸第2地方合同庁舎入退館 システム維持管理	2,009	41	492	492	492	492																																																																												
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																																																
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																																																												
広島港湾合同庁舎入退館 システム維持管理	3,553	73	870	870	870	870																																																																												
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																																																
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																																																												
那覇港湾合同庁舎入退館 システム維持管理	1,446	30	354	354	354	354																																																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	3,739	6,114		2,375	雑役費 6,114(3,739) 1. 行政情報ネットワークシステム経費 4,835(2,465) 保守経費(1 1月) 0(1,006) 保守経費(1 2月) (1) 12月 @278,966 * 1.10 3,683(307) 運用管理費(1 1月) 0(1,056) 運用管理費(1 2月) (1) 12月 @87,199 * 1.10 1,152(96) 国庫債務負担行為の内訳 (単位: 千円) 区分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 H28年度 H29年度 H30年度 H31年度 R2年度 事務機器借入れ等 (4,800) (100) (1,200) (1,200) (1,200) (1,100) 4,338 90 1,077 1,077 1,088 1,006 事務機器借入れ等 (4,805) (101) (1,201) (1,201) (1,201) (1,100) 4,551 94 1,130 1,130 1,141 1,056 国庫債務負担行為の内訳 (単位: 千円) 区分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 R2年度 R3年度 R4年度 事務機器借入れ等 6,752 307 3,683 2,762 事務機器借入れ等 2,112 96 1,152 864 2. 人事・給与関係業務情報システム整備運営経費 1,279(1,274)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	3,533	382		3,151	行政情報ネットワークシステム経費 382(3,533) 機器借料(1 1月) 0(3,501) 国庫債務負担行為の内訳 (単位: 千円) 区分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 H28年度 H29年度 H30年度 H31年度 R2年度 事務機器借入れ等 (16,853) (352) (4,213) (4,213) (4,213) (3,862) 15,099 313 3,750 3,750 3,785 3,501 機器借料(1 2月) (1) 12月 @28,911円 * 1.10 382(32)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円) 区 分 国庫債務 支出 予定 額 限 度 額 R2年度 R3年度 R4年度 事務機器借入れ等 701 32 382 287 (511) 一般修繕 4,561㎡ 598千円 1.10 658(563) 自動車重量税 144(128) 1台分 @36,900円 2台分 @34,200円 1台分 @37,800円
259	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	563	658		95	
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	128	144		16	
	95016-2129-17-1010 交 際 費	84	84		0	
	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費					
	760 事 故 調 査 経 費	150,549	154,106		3,557	
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	5,566	5,313		253	1. 委員会 4,671(4,849) (1) 非常勤委員 4人 24回 @30,700円 2,948(2,948) 1人 48回 @30,700円 1,474(1,474) (2) 専門委員 (4) 2人 4回 50% @17,700円 71(142) (4) (1) 2人 4回 50% @17,700円 71(36) (100) 2人 6回 50% @17,700円 107(213) 0(36) 2. 現地事故調査 108(152) 専門委員 (4) 2人 2回 50% @17,700円 36(71) (1) (1) 2人 2回 50% @17,700円 36(9) (1) (100) 2人 2回 50% @17,700円 36(36) 0(36)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						3 . 重大事故等調査	534(565)		
						(1) 委員会	370(401)		
						非常勤委員	2人 4回 @30,700円	246(246)	
							0(31)		
						専門委員	1人 7回 @17,700円	124(124)	
						(2) 現地調査	164(164)		
						非常勤委員	1人 3回 @30,700円	93(93)	
						専門委員	1人 4回 @17,700円	71(71)	
						計	5,313(5,566)		
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	357	357		0	1 . 講演等謝金				
						事故調査官研修講師謝金				
						1人 1回 60時間 @4,600円	276(276)		
						2 . 会議等出席謝金	81(81)		
						(1) 証言者謝金及び意見聴取会謝金	47(47)		
						3人 1日 1回 @3,600円	11(11)		
						10人 1日 1回 @3,600円	36(36)		
						(2) 重大事故等調査意見聴取会謝金	34(34)		
						学識経験者				
						2人 1回 2時間 @5,100円	20(20)		
						参考人				
						2人 1回 2時間 @3,600円	14(14)		
						計	357(357)		
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	37,930	37,860		70	内国旅費	29,993(30,175)		
						会議等出席旅費	1,352(1,355)		
						(1) 研修旅費	1,108(1,091)		
						(イ) 航空事故調査官研修	122(103)		
						1 . 大型航空機 7日間	1人 1回	(46,923) @66,050円	67(47)
						2 . 回転翼航空機 5日間	1人 1回	(55,765) @54,230円	55(56)
						(ロ) 鉄道事故調査官研修	2人 2回 7日	(2,119) @2,120円	59(59)
						(ハ) 船舶事故調査官研修		247(247)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 度 額	3 年 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							1. 船舶事故調査官研修	1人 1回 2箇所	(54,330) @54,230円	108(109)
							2. 乗船研修	2人 1回	(68,659) @69,220円	139(138)
							(二) 事故調査及び分析能力の向上経費			680(682)
							1. ヒューマンファクター研修				
								8人 1回	(42,510) @42,410円	340(341)
							2. コンプライアンス研修・コミュニケーション力向上研修				
								8人 1回	(42,510) @42,410円	340(341)
							(2) 船舶事故防止活動の推進				
							船舶事故調査説明会開催旅費			244(264)
							(イ) 調査官	1人 4回	(32,899) @30,440円	122(132)
							(ロ) 事務官	1人 4回	(32,899) @30,440円	122(132)
							現地調査等旅費			28,641(28,820)
							1. 事故調査旅費			21,979(22,404)
							(1) 航空事故現場調査旅費				
								3人 1回 25件	(58,097) @54,320円	4,074(4,357)
							(2) 航空重大インシデント調査旅費				
								3人 1回 (2.4) 8件	(58,097) @54,320円	1,304(418)
							(3) 鉄道事故現場調査旅費			3,226(3,447)
							旅客死亡事故				
								2人 2回 1/3件	(58,097) @54,320円	73(78)
							旅客負傷等事故				
								2人 1回 5件	(58,097) @54,320円	544(581)
							その他の事故				
								2人 1回 10件	(58,097) @54,320円	1,087(1,162)
							鉄道責任事故				
								2人 1回 2件	(58,097) @54,320円	218(232)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						踏切障害事故
						2人 1回 12件 (58,097) @54,320円 1,304(1,394)
						(4) 船舶(地方) 13,375(14,182)
						通常事故
						1人 1回 (198) 200件 (32,899) @30,440円 6,088(6,514)
						簡易事故
						1人 1回 (370) 380件 63% (32,899) @30,440円 7,287(7,668)
						2. 解析調査旅費 150(146)
						(1) 解析調査旅費(羽田空港・整備場)
						3人 1回 33件 30% (2,486) @2,560円 77(74)
						(2) 解析調査旅費(鉄道)
						2人 1回 5件 20% (36,100) @36,300円 73(72)
						3. 重大事故等調査旅費 5,779(5,600)
						(1) 分析調査・関係者口述調査
						2人 7回 (53,921) @54,320円 760(755)
						(2) 船舶(中央) 5,019(4,845)
						重大事故
						3人 1回 (25) 28件 (58,097) @54,320円 4,563(4,357)
						複数回調査
						3人 1回 28件 10% (58,097) @54,320円 456(488)
						4. 事故調査調整旅費 733(670)
						(1) 航空
						1人 1回 4件 (58,097) @54,320円 217(232)
						(2) 鉄道
						2人 1回 1件 (58,097) @54,320円 109(116)
						(3) 船舶
						重大事故 407(322)
						1人 1回 (1) 3件 (58,097) @54,320円 163(59)
						通常事故
						1人 1回 1件 8箇所 (32,899) @30,440円 244(263)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							外国旅費 7,867(7,755) 会議等出席旅費 国外研修旅費 5,548(5,478) (1) 英国クランフィールド大学 1,486(1,481) (2) 米国ワシントンD.C、NTSBトレーニングセンター 2,469(2,433) (3) 設計製造国事故調査機関への海外研修 1,593(1,564) 米国(ワシントンD.C) 1,051(1,027) 仏国(パリ) 542(537) 現地調査等旅費 2,319(2,277) (1) 外国船関連船舶事故調査旅費 481(476) フィリピン 221(218) 中国 260(258) (2) MRJ 国外航空事故等調査旅費 米国 1,838(1,801) 計 37,860(37,930)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,302		1,947		355	1. 会議等出席旅費 委員会出席旅費 1,215(1,869) 非常勤委員 1人 東京都 24回 (3,585) @800円 20(87) 1人 神奈川県 24回 (3,993) @1,280円 31(96) 1人 東京都 24回 (4,196) @340円 9(101) 1人 東京都 24回 (4,726) @620円 15(114) 1人 兵庫県 24回 (58,443) @45,250円 1,086(1,403) 専門委員 2人 東京都 (8) 4回 (100) 50% (3,585) @3,740円 15(58) 2人 神奈川県 (2) 4回 50% (4,726) @3,880円 16(10) 2人 東京都 6回 50% @3,740円 23(0)
							2. 現地調査等旅費 732(433) (1) 現地事故調査旅費 732(417)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)常勤委員 (3) 5人 (16) 2件 (5) 50% (71,847) @75,480円 378(173) 0(3) 0(115)
						(ロ)専門委員 (4) 2人 (1/3) 2件 50% (63,393) @58,920円 118(43) (1) 2人 (1) 2件 50% (63,393) @58,920円 118(32) (1) 2人 (16) 2件 (5) 50% (63,393) @58,920円 118(51)
						(2)解析調査旅費 専門委員 0(16) 計 1,947(2,302)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	62	62		0	航空・鉄道・船舶 3人 3回 (6,813) @6,820円 62(62)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	104,332	108,567		4,235	1.備品費 1,807(2,841) (1)事故調査機材等購入費 1式 1,642,050 1.10 1,807(1,807) (4)航空機設計図面閲覧ソフト購入費 (2) 0式 @290,000円 1.10 0(638) (5)MRJ飛行記録解析装置経費(リース後買取) (1) 0式 @360,000円 1.10 0(396)
						2.消耗品費 2,118(2,118) (1)参考図書類 12月 @20,692円 1.10 274(274) (2)海図購入費 470件 @3,200円 1.10 1,655(1,655) (3)水路図誌購入費 9箇所 5巻 @3,810円 1.10 189(189)
						3.被服費 @616,655円 1.10 679(679)
						4.印刷製本費 3,004(3,004) (1)事故調査報告書印刷費 2,410(2,410)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ)和文		
							2回 2種類 900部 @400円 1.10 0.80	1,268(1,268)
							4回 750部 @400円 1.10 0.80	1,056(1,056)
							(ロ)英文		
							1回 65部 @1,490円 1.10 0.80	86(86)
							(2)運輸安全委員会年報作成経費		
							1回 750部 @760円 1.10 0.80	502(502)
							(3)漁船海難防止運動印刷経費	92(92)
							5.通信運搬費	2,372(2,372)
							(1)事務処理費		
							各種照会 2,620件 2通 @84円	441(441)
							(2)運輸安全委員会年報作成経費		
							郵送料 1回 695部 @200円	139(139)
							(3)事故等調査・部会審議支援システム通信料	1,792(1,792)
							6.借料及び損料	16,546(11,371)
							(1)模擬飛行装置借上料	906(906)
							(イ)本体借上料 1台 @532,000円 1.10	586(586)
							(ロ)操縦教官借上料 1台 @166,032円 1.10	183(183)
							(ハ)技術教官借上料 1台 @124,136円 1.10	137(137)
							(2)走査電子顕微鏡経費(X線分析装置を含む)		
							本体借料		
							1式 (160,000) @142,280円 1.10 12月	1,879(2,112)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																							
						<p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>走査電子顕微鏡借料</td> <td>(10,560)</td> <td>(2,112)</td> <td>(2,112)</td> <td>(2,112)</td> <td>(2,112)</td> <td>(2,112)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>9,238</td> <td>1,722</td> <td>1,879</td> <td>1,879</td> <td>1,879</td> <td>1,879</td> </tr> <tr> <td>(3)電子海図ライセンス料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,975(</td> <td>1,975)</td> </tr> <tr> <td>電子海図</td> <td>3,245セル</td> <td>@550</td> <td>1.10</td> <td></td> <td>1,964(</td> <td>1,964)</td> </tr> <tr> <td>送料</td> <td>8箇所</td> <td>@1,250</td> <td>1.10</td> <td></td> <td>11(</td> <td>11)</td> </tr> <tr> <td>(4)口述室借料</td> <td>18件</td> <td>2日</td> <td>@4,760</td> <td>1.10</td> <td>189(</td> <td>189)</td> </tr> <tr> <td>(5)大型図面複写機経費 機器借料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>9台</td> <td>12月</td> <td>(1,390) @19,200</td> <td>1.10</td> <td>2,281(</td> <td>166)</td> </tr> </tbody> </table> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大型図面複写機借料</td> <td>11,405</td> <td>2,281</td> <td>2,281</td> <td>2,281</td> <td>2,281</td> <td>2,281</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	走査電子顕微鏡借料	(10,560)	(2,112)	(2,112)	(2,112)	(2,112)	(2,112)		9,238	1,722	1,879	1,879	1,879	1,879	(3)電子海図ライセンス料					1,975(1,975)	電子海図	3,245セル	@550	1.10		1,964(1,964)	送料	8箇所	@1,250	1.10		11(11)	(4)口述室借料	18件	2日	@4,760	1.10	189(189)	(5)大型図面複写機経費 機器借料								9台	12月	(1,390) @19,200	1.10	2,281(166)	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	大型図面複写機借料	11,405	2,281	2,281	2,281	2,281	2,281
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																																																											
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																																																																							
走査電子顕微鏡借料	(10,560)	(2,112)	(2,112)	(2,112)	(2,112)	(2,112)																																																																																							
	9,238	1,722	1,879	1,879	1,879	1,879																																																																																							
(3)電子海図ライセンス料					1,975(1,975)																																																																																							
電子海図	3,245セル	@550	1.10		1,964(1,964)																																																																																							
送料	8箇所	@1,250	1.10		11(11)																																																																																							
(4)口述室借料	18件	2日	@4,760	1.10	189(189)																																																																																							
(5)大型図面複写機経費 機器借料																																																																																													
	9台	12月	(1,390) @19,200	1.10	2,281(166)																																																																																							
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																																																											
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																																																																																							
大型図面複写機借料	11,405	2,281	2,281	2,281	2,281	2,281																																																																																							

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																						
							<p>(6) 調査用複合機経費</p> <p>機器借料</p> <p>11台 12月 (100) @11,000 1.10 1,598(15)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>H31年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査用複合機借料</td> <td>(1,785) 76</td> <td>(357) 15</td> <td>(357) 15</td> <td>(357) 15</td> <td>(357) 16</td> <td>(357) 15</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査用複合機借料</td> <td>7,990</td> <td>1,598</td> <td>1,598</td> <td>1,598</td> <td>1,598</td> <td>1,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>(7) 非接触式車輪レール描写計測器経費</p> <p>機器借料</p> <p>1台 12月 (102,000) @119,900 1.10 1,583(1,347)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>H31年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非接触式車輪レール 描写計測器借料</td> <td>(6,470) 6,428</td> <td>(1,294) 1,102</td> <td>(1,294) 1,322</td> <td>(1,294) 1,322</td> <td>(1,294) 1,335</td> <td>(1,294) 1,347</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非接触式車輪レール 描写計測器借料</td> <td>7,915</td> <td>1,583</td> <td>1,583</td> <td>1,583</td> <td>1,583</td> <td>1,583</td> </tr> </tbody> </table> <p>(8) 事故等調査・部会審議支援システム経費</p> <p>機器借料 国庫債務負担行為の内訳 3,333(1,703)</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>H31年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事故等調査・部会審議 支援システム借料</td> <td>(20,585) 7,989</td> <td>(4,117) 1,254</td> <td>(4,117) 1,672</td> <td>(4,117) 1,672</td> <td>(4,117) 1,688</td> <td>(4,117) 1,703</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	調査用複合機借料	(1,785) 76	(357) 15	(357) 15	(357) 15	(357) 16	(357) 15	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	調査用複合機借料	7,990	1,598	1,598	1,598	1,598	1,598	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	非接触式車輪レール 描写計測器借料	(6,470) 6,428	(1,294) 1,102	(1,294) 1,322	(1,294) 1,322	(1,294) 1,335	(1,294) 1,347	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	非接触式車輪レール 描写計測器借料	7,915	1,583	1,583	1,583	1,583	1,583	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	事故等調査・部会審議 支援システム借料	(20,585) 7,989	(4,117) 1,254	(4,117) 1,672	(4,117) 1,672	(4,117) 1,688	(4,117) 1,703
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度																																																																							
調査用複合機借料	(1,785) 76	(357) 15	(357) 15	(357) 15	(357) 16	(357) 15																																																																							
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																																																																							
調査用複合機借料	7,990	1,598	1,598	1,598	1,598	1,598																																																																							
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度																																																																							
非接触式車輪レール 描写計測器借料	(6,470) 6,428	(1,294) 1,102	(1,294) 1,322	(1,294) 1,322	(1,294) 1,335	(1,294) 1,347																																																																							
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																																																																							
非接触式車輪レール 描写計測器借料	7,915	1,583	1,583	1,583	1,583	1,583																																																																							
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度																																																																							
事故等調査・部会審議 支援システム借料	(20,585) 7,989	(4,117) 1,254	(4,117) 1,672	(4,117) 1,672	(4,117) 1,688	(4,117) 1,703																																																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																								
						(単位：千円)																																																								
						<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">R3年度</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">R4年度</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">R5年度</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">R6年度</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>区 分</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事故等調査・部会審議 支援システム機器借料 (テレビ会議システム 機器)</td> <td style="text-align: right;">12,380</td> <td style="text-align: right;">2,476</td> <td style="text-align: right;">2,476</td> <td style="text-align: right;">2,476</td> <td style="text-align: right;">2,476</td> <td style="text-align: right;">2,476</td> </tr> <tr> <td>事故等調査・部会審議 支援システム機器借料 (ファイルサーバー機 器)</td> <td style="text-align: right;">4,285</td> <td style="text-align: right;">857</td> <td style="text-align: right;">857</td> <td style="text-align: right;">857</td> <td style="text-align: right;">857</td> <td style="text-align: right;">857</td> </tr> <tr> <td>テレビ会議システム機器</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(台) 12月</td> <td style="text-align: right;">(129,000) @187,507</td> <td style="text-align: right;">1.10</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,476(</td> <td style="text-align: right;">1,703)</td> </tr> <tr> <td>ファイルサーバー機器</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1式 12月</td> <td style="text-align: right;">@64,920</td> <td style="text-align: right;">1.10</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">857(</td> <td style="text-align: right;">0)</td> </tr> </tbody> </table>		国庫債務 負担行為 限 度 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	区 分							事故等調査・部会審議 支援システム機器借料 (テレビ会議システム 機器)	12,380	2,476	2,476	2,476	2,476	2,476	事故等調査・部会審議 支援システム機器借料 (ファイルサーバー機 器)	4,285	857	857	857	857	857	テレビ会議システム機器							(台) 12月	(129,000) @187,507	1.10			2,476(1,703)	ファイルサーバー機器							1式 12月	@64,920	1.10			857(0)
	国庫債務 負担行為 限 度 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																																																								
区 分																																																														
事故等調査・部会審議 支援システム機器借料 (テレビ会議システム 機器)	12,380	2,476	2,476	2,476	2,476	2,476																																																								
事故等調査・部会審議 支援システム機器借料 (ファイルサーバー機 器)	4,285	857	857	857	857	857																																																								
テレビ会議システム機器																																																														
(台) 12月	(129,000) @187,507	1.10			2,476(1,703)																																																								
ファイルサーバー機器																																																														
1式 12月	@64,920	1.10			857(0)																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(9) 参事官室複合機経費 機器借料 1台 12月 (18,000) @10,000 1.10 132(238) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) 区分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 R2年度 R3年度 R4年度 参事官室複合機借料 (714) (238) (238) (238) 396 132 132 132 (10) 航海情報解析装置経費 @2,472,000 (1.10) 1.08 2,670(2,720) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) 区分 国庫債務負担行為限度額 H30年度 H31年度 R2年度 R3年度 R4年度 航海情報解析装置借料 (13,440) (2,688) (2,688) (2,688) (2,688) (2,688) 13,349 2,669 2,670 2,670 2,670 2,670 7. 雑役務費 82,041(81,947) (1) 用船料 20隻 3時間 @5,900円 1.10 390(390) (2) A I S データアクセス料 12月 @220,000 1.10 2,904(2,904) (3) インターネットホームページ経費 3,888(3,888) サーバ等維持費 12月 @189,000 1.10 2,495(2,495) 報告書検索システム保守経費 12月 @105,500 1.10 1,393(1,393) (4) 飛行航跡立体映像解析装置維持費 1式 @3,898千円 1.10 4,288(4,288) (5) E A F R 解析装置経費 保守料 1式 @18,318円 1.10 12月 242(242) (6) M R J 飛行記録解析装置経費 保守料 1式 @648,000円 1.10 713(713) (7) ハンドヘルド3Dスキャナ維持費 (0) (740,000) 1式 @378,500円 1.10 417(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																					
					(8) 航空機設計図面閲覧ソフト維持費 2式 @40,610円 1.10 90(90)																					
					(9) 無人航空機(ドローン)による事故現場撮影・計測経費 (1) 0回 @724,000円 1.10 0(797)																					
					(1 0) 参事官室複合機経費 保守料 1台 12月 (123,106) @106,110円 1.10 1,401(1,625)																					
					国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)																					
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参事官室複合機保守料</td> <td>(4,875)</td> <td>(1,625)</td> <td>(1,625)</td> <td>(1,625)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,203</td> <td>1,401</td> <td>1,401</td> <td>1,401</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					R2年度	R3年度	R4年度	参事官室複合機保守料	(4,875)	(1,625)	(1,625)	(1,625)		4,203	1,401	1,401	1,401	
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																								
		R2年度	R3年度	R4年度																						
参事官室複合機保守料	(4,875)	(1,625)	(1,625)	(1,625)																						
	4,203	1,401	1,401	1,401																						
					(1 1) 大型図面複写機経費 保守料 9台 12月 (1,285) @5,900 1.10 701(153)																					
					国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)																					
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大型図面複写機保守料</td> <td>3,505</td> <td>701</td> <td>701</td> <td>701</td> <td>701</td> <td>701</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額							R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	大型図面複写機保守料	3,505	701	701	701	701	701
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																								
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																				
大型図面複写機保守料	3,505	701	701	701	701	701																				
					(1 2) 調査用複合機経費 保守料 11台 12月 (15,445) @28,472 1.10 4,135(2,243)																					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																															
							国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>H31年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査用複合機保守料</td> <td>(16,915) 11,072</td> <td>(3,383) 2,202</td> <td>(3,383) 2,202</td> <td>(3,383) 2,202</td> <td>(3,383) 2,223</td> <td>(3,383) 2,243</td> </tr> </tbody> </table> (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査用複合機保守料</td> <td>20,675</td> <td>4,135</td> <td>4,135</td> <td>4,135</td> <td>4,135</td> <td>4,135</td> </tr> </tbody> </table> (13) 事故等調査・部会審議支援システム経費 保守料 4,590(660) 国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>H31年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事故等調査・部会審議 支援システム保守料</td> <td>(4,420) 3,096</td> <td>(884) 486</td> <td>(884) 648</td> <td>(884) 648</td> <td>(884) 654</td> <td>(884) 660</td> </tr> </tbody> </table> (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事故等調査・部会審議支援 システム機器保守料 (テレビ会議システム機器)</td> <td>3,300</td> <td>660</td> <td>660</td> <td>660</td> <td>660</td> <td>660</td> </tr> <tr> <td>事故等調査・部会審議支援 システム機器保守料 (ファイルサーバー機器)</td> <td>19,650</td> <td>3,930</td> <td>3,930</td> <td>3,930</td> <td>3,930</td> <td>3,930</td> </tr> </tbody> </table> テレビ会議システム機器 1式 12月 @50,000 1.10 660(660) ファイルサーバー機器 1式 12月 @297,700 1.10 3,930(0) (14) 翻訳等手数料 8,807(8,807) (イ) 翻訳料(英 日) 40件 13枚 @2,600円 1.10 1,488(1,488) (ロ) 翻訳料(日 英) 10件 112枚 @4,470円 1.10 5,508(5,508)	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	調査用複合機保守料	(16,915) 11,072	(3,383) 2,202	(3,383) 2,202	(3,383) 2,202	(3,383) 2,223	(3,383) 2,243	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	調査用複合機保守料	20,675	4,135	4,135	4,135	4,135	4,135	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	事故等調査・部会審議 支援システム保守料	(4,420) 3,096	(884) 486	(884) 648	(884) 648	(884) 654	(884) 660	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	事故等調査・部会審議支援 システム機器保守料 (テレビ会議システム機器)	3,300	660	660	660	660	660	事故等調査・部会審議支援 システム機器保守料 (ファイルサーバー機器)	19,650	3,930	3,930	3,930	3,930	3,930
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度																																																																
調査用複合機保守料	(16,915) 11,072	(3,383) 2,202	(3,383) 2,202	(3,383) 2,202	(3,383) 2,223	(3,383) 2,243																																																																
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																																																																
調査用複合機保守料	20,675	4,135	4,135	4,135	4,135	4,135																																																																
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度																																																																
事故等調査・部会審議 支援システム保守料	(4,420) 3,096	(884) 486	(884) 648	(884) 648	(884) 654	(884) 660																																																																
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																																																																
事故等調査・部会審議支援 システム機器保守料 (テレビ会議システム機器)	3,300	660	660	660	660	660																																																																
事故等調査・部会審議支援 システム機器保守料 (ファイルサーバー機器)	19,650	3,930	3,930	3,930	3,930	3,930																																																																

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額		対 比	前 年	度 増	減	備 考
													(ハ) 通訳料 22件 1日 @74,800円 1.10 1,811(1,811)
													(15) 海難調査の国際協力の推進
													外国船関連船舶事故調査経費 431(431)
													逐次通訳料 166(166)
													英語 1回 1人 @74,800円 1.10 83(83)
													中国語 1回 1人 @74,800円 1.10 83(83)
													翻訳料 142(142)
													英語 1回 20枚 @ 2,600円 1.10 58(58)
													中国語 1回 20枚 @ 3,780円 1.10 84(84)
													I M O関連経費
													翻訳料 5件 5枚 @ 4,470円 1.10 123(123)
													(16) 意見聴取会事務費
													意見聴取会速記料 延 10時間 (20,827) @21,303円 214(209)
													(17) 部会審議事務費
													審議議事録作成経費 18回 180分 @371円 1.10 1,323(1,323)
													(18) 国外研修事務費 受講料 2,437(2,488)
													(イ) 英国クランフィールド大学 1,489(1,522)
													上級コース(航空) 0人 10,787ポンド (144) @137円 0(0)
													上級コース(船舶) 1人 10,865ポンド (140) @137円 1,489(1,522)
													基礎コース 0人 5,815ポンド (144) @137円 0(0)
													(ロ) N T S Bトレーニングセンター研修(米国ワシントンD . C) 948(966)
													航空 2人 3,970ドル (110) @108円 858(874)
													鉄道 1人 830ドル (110) @108円 90(92)
													(19) 事故調査資格・資質の向上 13,217(13,217)
													(イ) 航空機システム研修 2人 3回 @250,000円 1.10 1,650(1,650)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口) 固定翼大型航空機研修 1式 @9,555千円 1.10 10,511(10,511)
							(八) 国産航空機(MRJ)専門分野研修 6人 @160千円 1.10 1,056(1,056)
							(22) 事故調査及び分析能力の向上経費 1,529(1,529)
							(イ) ヒューマンファクター研修 14人 @88,000円 1,232(1,232)
							(ロ) コンプライアンス研修 15人 @19,800円 297(297)
							(23) 分解点検費 1,586(1,586)
							(24) 重大事故等調査解析経費 20,371(20,371)
							(25) 鑑定料 4件 @1,000,000円 1.10 4,400(4,400)
							(26) 国内外への情報発信に伴う翻訳経費等 3,967(3,967)
							翻訳料(日英) 11件 40枚 @4,470円 1.10 2,164(2,164)
							翻訳料(日英) 3件 30枚 @4,470円 1.10 443(443)
							翻訳料(英日) 36件 10枚 @2,600円 1.10 1,030(1,030)
							メールマガジン配信及び送信データベース保守管理 12月 @25,000円 1.10 330(330)
							(27) 事故等発生に備えた分析力の強化に向けた調査検討 0(5,626)
							(28) 激甚化する自然災害等、社会状況の変化に対応した事故防止能力等の向上に向けた調査 0
							激甚化する自然災害等、社会状況の変化に対応した事故防止能力等の向上に向けた調査に要する経費については、予算編成過程で検討する
							計 108,567(104,332)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																
110	海上保安庁	225,387,050	218,773,236	6,613,814	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1240 161 1503 213">区 分</th> <th data-bbox="1509 161 1626 213">前 予 年 算 度 額</th> <th data-bbox="1632 161 1749 213">3 年 度 概 算 要 求 額</th> <th data-bbox="1756 161 1861 213">対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品費</td> <td>1,589,947</td> <td>1,211,652</td> <td>378,295</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>8,516,524</td> <td>7,772,028</td> <td>744,496</td> </tr> <tr> <td>被服費</td> <td>238,540</td> <td>273,606</td> <td>35,066</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>28,119</td> <td>29,359</td> <td>1,240</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>2,504,630</td> <td>2,564,687</td> <td>60,057</td> </tr> <tr> <td>光熱水料</td> <td>1,830,538</td> <td>1,908,700</td> <td>78,162</td> </tr> <tr> <td>電気料</td> <td>1,494,213</td> <td>1,550,233</td> <td>56,020</td> </tr> <tr> <td>水道料</td> <td>260,796</td> <td>278,960</td> <td>18,164</td> </tr> <tr> <td>ガス料</td> <td>75,529</td> <td>79,507</td> <td>3,978</td> </tr> <tr> <td>借料及び損料</td> <td>2,963,686</td> <td>3,148,054</td> <td>184,368</td> </tr> <tr> <td>会議費</td> <td>10,523</td> <td>12,228</td> <td>1,705</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>140,314</td> <td>117,810</td> <td>22,504</td> </tr> <tr> <td>子ども・子育て拠出金</td> <td>2,055</td> <td>1,518</td> <td>537</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td>28,618,341</td> <td>28,027,007</td> <td>591,334</td> </tr> <tr> <td>自動車維持費</td> <td>80,412</td> <td>83,425</td> <td>3,013</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>18,947,142</td> <td>19,063,744</td> <td>116,602</td> </tr> <tr> <td>職員厚生経費</td> <td>110,045</td> <td>123,625</td> <td>13,580</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>182,259</td> <td>203,341</td> <td>21,082</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65,763,075</td> <td>64,540,784</td> <td>1,222,291</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備品費	1,589,947	1,211,652	378,295	消耗品費	8,516,524	7,772,028	744,496	被服費	238,540	273,606	35,066	印刷製本費	28,119	29,359	1,240	通信運搬費	2,504,630	2,564,687	60,057	光熱水料	1,830,538	1,908,700	78,162	電気料	1,494,213	1,550,233	56,020	水道料	260,796	278,960	18,164	ガス料	75,529	79,507	3,978	借料及び損料	2,963,686	3,148,054	184,368	会議費	10,523	12,228	1,705	保険料	140,314	117,810	22,504	子ども・子育て拠出金	2,055	1,518	537	雑役務費	28,618,341	28,027,007	591,334	自動車維持費	80,412	83,425	3,013	燃料費	18,947,142	19,063,744	116,602	職員厚生経費	110,045	123,625	13,580	その他	182,259	203,341	21,082	計	65,763,075	64,540,784	1,222,291
区 分	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																																		
備品費	1,589,947	1,211,652	378,295																																																																																		
消耗品費	8,516,524	7,772,028	744,496																																																																																		
被服費	238,540	273,606	35,066																																																																																		
印刷製本費	28,119	29,359	1,240																																																																																		
通信運搬費	2,504,630	2,564,687	60,057																																																																																		
光熱水料	1,830,538	1,908,700	78,162																																																																																		
電気料	1,494,213	1,550,233	56,020																																																																																		
水道料	260,796	278,960	18,164																																																																																		
ガス料	75,529	79,507	3,978																																																																																		
借料及び損料	2,963,686	3,148,054	184,368																																																																																		
会議費	10,523	12,228	1,705																																																																																		
保険料	140,314	117,810	22,504																																																																																		
子ども・子育て拠出金	2,055	1,518	537																																																																																		
雑役務費	28,618,341	28,027,007	591,334																																																																																		
自動車維持費	80,412	83,425	3,013																																																																																		
燃料費	18,947,142	19,063,744	116,602																																																																																		
職員厚生経費	110,045	123,625	13,580																																																																																		
その他	182,259	203,341	21,082																																																																																		
計	65,763,075	64,540,784	1,222,291																																																																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																
	010 海上保安官署共通費	107,036,360	107,684,917		648,557	「海上保安体制強化の方針」に基づく大型巡視船、練習船、航空機の整備等に要する経費については、予算編成過程で検討する。																																																																																
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>107,459</td> <td>60,730</td> <td>46,729</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>187,059</td> <td>176,202</td> <td>10,857</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>2,387</td> <td>3,038</td> <td>651</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>15,886</td> <td>16,875</td> <td>989</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>97,606</td> <td>105,041</td> <td>7,435</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>110,417</td> <td>132,066</td> <td>21,649</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>60,219</td> <td>72,702</td> <td>12,483</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>41,235</td> <td>49,543</td> <td>8,308</td> </tr> <tr> <td>ガ ス 料</td> <td>8,963</td> <td>9,821</td> <td>858</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>42,386</td> <td>61,910</td> <td>19,524</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>8,626</td> <td>9,079</td> <td>453</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>140,314</td> <td>117,810</td> <td>22,504</td> </tr> <tr> <td>子 ど も ・ 子 育 て 拠 出 金</td> <td>2,055</td> <td>1,518</td> <td>537</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>459,629</td> <td>487,058</td> <td>27,429</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>23,460</td> <td>22,303</td> <td>1,157</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>44,653</td> <td>44,653</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職 員 厚 生 経 費</td> <td>109,618</td> <td>123,088</td> <td>13,470</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>2,757</td> <td>3,116</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,354,312</td> <td>1,364,487</td> <td>10,175</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	107,459	60,730	46,729	消 耗 品 費	187,059	176,202	10,857	被 服 費	2,387	3,038	651	印 刷 製 本 費	15,886	16,875	989	通 信 運 搬 費	97,606	105,041	7,435	光 熱 水 料	110,417	132,066	21,649	電 気 料	60,219	72,702	12,483	水 道 料	41,235	49,543	8,308	ガ ス 料	8,963	9,821	858	借 料 及 び 損 料	42,386	61,910	19,524	会 議 費	8,626	9,079	453	保 険 料	140,314	117,810	22,504	子 ど も ・ 子 育 て 拠 出 金	2,055	1,518	537	雑 役 務 費	459,629	487,058	27,429	自 動 車 維 持 費	23,460	22,303	1,157	燃 料 費	44,653	44,653	0	職 員 厚 生 経 費	109,618	123,088	13,470	そ の 他	2,757	3,116	359	計	1,354,312	1,364,487	10,175
区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																																			
備 品 費	107,459	60,730	46,729																																																																																			
消 耗 品 費	187,059	176,202	10,857																																																																																			
被 服 費	2,387	3,038	651																																																																																			
印 刷 製 本 費	15,886	16,875	989																																																																																			
通 信 運 搬 費	97,606	105,041	7,435																																																																																			
光 熱 水 料	110,417	132,066	21,649																																																																																			
電 気 料	60,219	72,702	12,483																																																																																			
水 道 料	41,235	49,543	8,308																																																																																			
ガ ス 料	8,963	9,821	858																																																																																			
借 料 及 び 損 料	42,386	61,910	19,524																																																																																			
会 議 費	8,626	9,079	453																																																																																			
保 険 料	140,314	117,810	22,504																																																																																			
子 ど も ・ 子 育 て 拠 出 金	2,055	1,518	537																																																																																			
雑 役 務 費	459,629	487,058	27,429																																																																																			
自 動 車 維 持 費	23,460	22,303	1,157																																																																																			
燃 料 費	44,653	44,653	0																																																																																			
職 員 厚 生 経 費	109,618	123,088	13,470																																																																																			
そ の 他	2,757	3,116	359																																																																																			
計	1,354,312	1,364,487	10,175																																																																																			
260	01-95 海上保安庁一般行政に必要な経費	106,310,130	106,964,647		654,517																																																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	既定定員に伴う経費					
001	人 件 費	103,770,590	104,381,948		611,358	
95014-2111-02-0000	職員基本給	59,574,955	59,889,378		314,423	
02-0100	職員俸給	53,864,525	54,147,888		283,363	
02-0200	扶養手当	1,877,887	1,906,682		28,795	
02-0300	地域手当	3,832,543	3,834,808		2,265	
95014-2111-03-0000	職員諸手当	32,565,908	32,925,098		359,190	
03-0100	管理職手当	1,190,643	1,195,225		4,582	
03-0200	初任給調整手当	3,704	3,704		0	
03-0300	通勤手当	764,935	777,896		12,961	
03-0400	特殊勤務手当	671,068	676,970		5,902	
03-0500	特地勤務手当	762,348	761,583		765	
03-0600	宿日直手当	37,446	37,446		0	
03-0700	期末手当	13,570,733	13,769,561		198,828	
03-0800	勤勉手当	10,108,777	10,251,812		143,035	
03-1000	寒冷地手当	112,523	112,523		0	
03-1100	住居手当	986,220	986,220		0	
03-1200	単身赴任手当	1,731,188	1,731,188		0	
03-1300	管理職員特別勤務手当	66,454	66,454		0	
03-1700	広域異動手当	2,283,176	2,274,589		8,587	
03-1900	本府省業務調整手当	276,693	279,927		3,234	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当	9,980,910	10,103,905		122,995	
95014-2111-05-1200	休職者給与	214,362	214,362		0	
95014-2111-05-1300	国際機関等派遣職員給与	94,939	94,939		0	
95014-2111-05-1360	短時間勤務職員給与					
05-0100	再任用短時間勤務職員給与	918,236	732,986		185,250	
95014-2151-05-1400	公務災害補償費	421,280	421,280		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費		0	840,184		840,184	
	95014-2111-02-0000 職員基本給		0	516,492		516,492	
	02-0100 職員俸給		0	488,526		488,526	
	02-0200 扶養手当		0	774		774	
	02-0300 地域手当		0	27,192		27,192	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当		0	223,152		223,152	
	03-0100 管理職手当		0	806		806	
	03-0300 通勤手当		0	16,367		16,367	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	8,285		8,285	
	03-0700 期末手当		0	112,179		112,179	
	03-0800 勤勉手当		0	81,990		81,990	
	03-1000 寒冷地手当		0	375		375	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	7		7	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	3,143		3,143	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当		0	100,540		100,540	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	増員要求に伴う経費				
001	人 件 費	0	1,041,005	1,041,005	
	95014-2111-02-0000 職員基本給	0	715,224	715,224	
	02-0100 職員俸給	0	647,583	647,583	
	02-0200 扶養手当	0	31,518	31,518	
	02-0300 地域手当	0	36,123	36,123	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当	0	202,717	202,717	
	03-0100 管理職手当	0	1,407	1,407	
	03-0300 通勤手当	0	21,762	21,762	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0	0	
	03-0500 特地勤務手当	0	21,919	21,919	
	03-0700 期末手当	0	83,997	83,997	
	03-0800 勤勉手当	0	61,571	61,571	
	03-1000 寒冷地手当	0	1,431	1,431	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	22	22	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	10,608	10,608	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当	0	123,064	123,064	
	95014-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与				
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
008	振替定員に伴う経費					
001	人 件 費		0	296,587	296,587	
01	自律的再配置に伴う増		0	597,571	597,571	
95014-2111-02-0000	職員基本給		0	401,907	401,907	
02-0100	職員俸給		0	346,982	346,982	
02-0200	扶養手当		0	23,292	23,292	
02-0300	地域手当		0	31,633	31,633	
95014-2111-03-0000	職員諸手当		0	126,372	126,372	
03-0100	管理職手当		0	0	0	
03-0300	通勤手当		0	11,110	11,110	
03-0400	特殊勤務手当		0	0	0	
03-0500	特勤勤務手当		0	2,094	2,094	
03-0700	期末手当		0	60,244	60,244	
03-0800	勤勉手当		0	44,041	44,041	
03-1000	寒冷地手当		0	432	432	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
03-1900	本府省業務調 整手当		0	8,451	8,451	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当		0	69,292	69,292	
06	業務改革に伴う減		0	894,158	894,158	
95014-2111-02-0000	職員基本給		0	552,405	552,405	
02-0100	職員俸給		0	503,168	503,168	
02-0200	扶養手当		0	23,292	23,292	
02-0300	地域手当		0	25,945	25,945	
95014-2111-03-0000	職員諸手当		0	239,076	239,076	
03-0100	管理職手当		0	0	0	
03-0300	通勤手当		0	11,110	11,110	
03-0400	特殊勤務手当		0	0	0	
03-0500	特勤勤務手当		0	2,011	2,011	
03-0700	期末手当		0	127,598	127,598	
03-0800	勤勉手当		0	93,234	93,234	
03-1000	寒冷地手当		0	2,303	2,303	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
03-1900	本府省業務調 整手当		0	2,820	2,820	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当		0	102,677	102,677	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
	11 その他											
	95014-2111-02-0000 職員基本給											
	02-0100 職員俸給			0			0				0	
	02-0200 扶養手当			0			0				0	
	02-0300 地域手当			0			0				0	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当											
	03-0100 管理職手当			0			0				0	
	03-0300 通勤手当			0			0				0	
	03-0400 特殊勤務手当			0			0				0	
	03-0500 特勤勤務手当			0			0				0	
	03-0700 期末手当			0			0				0	
	03-0800 勤勉手当			0			0				0	
	03-1000 寒冷地手当			0			0				0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0				0	
	03-1900 本府省業務調 整手当			0			0				0	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当			0			0				0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																							
021	一 般 管 理 費	2,023,161	2,113,135		89,974	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>284</td> <td>0</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>9,370</td> <td>10,122</td> <td>752</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>3,991</td> <td>3,991</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>10,910</td> <td>10,643</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>5,618</td> <td>5,618</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>133,003</td> <td>110,499</td> <td>22,504</td> </tr> <tr> <td>子 ども ・ 子 育 て 抛 出 金</td> <td>1,870</td> <td>1,333</td> <td>537</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>82,222</td> <td>85,148</td> <td>2,926</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>21,097</td> <td>19,940</td> <td>1,157</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>2,757</td> <td>3,116</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>271,146</td> <td>250,434</td> <td>20,712</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	284	0	284	消 耗 品 費	9,370	10,122	752	印 刷 製 本 費	3,991	3,991	0	通 信 運 搬 費	10,910	10,643	267	借 料 及 び 損 料	5,618	5,618	0	会 議 費	24	24	0	保 険 料	133,003	110,499	22,504	子 ども ・ 子 育 て 抛 出 金	1,870	1,333	537	雑 役 務 費	82,222	85,148	2,926	自 動 車 維 持 費	21,097	19,940	1,157	そ の 他	2,757	3,116	359	計	271,146	250,434	20,712
区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																										
備 品 費	284	0	284																																																										
消 耗 品 費	9,370	10,122	752																																																										
印 刷 製 本 費	3,991	3,991	0																																																										
通 信 運 搬 費	10,910	10,643	267																																																										
借 料 及 び 損 料	5,618	5,618	0																																																										
会 議 費	24	24	0																																																										
保 険 料	133,003	110,499	22,504																																																										
子 ども ・ 子 育 て 抛 出 金	1,870	1,333	537																																																										
雑 役 務 費	82,222	85,148	2,926																																																										
自 動 車 維 持 費	21,097	19,940	1,157																																																										
そ の 他	2,757	3,116	359																																																										
計	271,146	250,434	20,712																																																										
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	911,015	973,590		62,575																																																								
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	14,650	14,723		73	音楽隊講師謝金(講演等謝金)	2,674(2,674)																																																					
						入札監視委員会等経費(会議等出席謝金)	194(243)																																																					
						政策評価委員会に必要な経費(会議等出席謝金)	157(157)																																																					
						船舶建造等整備事業評価委員会に必要な経費(会議等出席謝金)	138(138)																																																					
						健康管理医委嘱費(講演等謝金)	10,649(10,527)																																																					
						女性職員活躍・ワークライフバランス推進への取組み(講演等謝金)	77(77)																																																					
						外部専門家による相談体制の整備(講演等謝金)	140(140)																																																					
						職員厚生経費(ストレスチェック制度運用費)(講演等謝金)	694(694)																																																					
						計	14,723(14,650)																																																					
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	16,687	17,075		388	管区業務監察連絡旅費及び業務監察連絡旅費	2,711(2,711)																																																					
						検査及び監督等旅費	2,205(2,205)																																																					
						会議等出席旅費	506(506)																																																					
						行政文書管理監査旅費(検査及び監督等旅費)	2,944(2,893)																																																					
						財務省会計事務職員研修(会議等出席旅費)	373(372)																																																					
						財務省会計事務職員契約管理研修旅費(会議等出席旅費)	122(119)																																																					
						会計検査院各省庁内部監査業務講習会(会議等出席旅費)	141(22)																																																					
						A D A M S II 操作説明会旅費(会議等出席旅費)	564(560)																																																					
						人事担当職員研修に必要な経費(会議等出席旅費)	115(115)																																																					
						会計業務支援システム(会議等出席旅費)	501(501)																																																					
						財務省会計監査事務職員研修旅費(会議等出席旅費)	283(281)																																																					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							会計実地検査立会旅費(検査及び監督等旅費)	710(692)
							公務災害補償実地調査(現地調査等旅費)	207(207)
							予算総合調査旅費(会議等出席旅費)	73(73)
							広域地方計画協議会旅費(会議等出席旅費)	1,118(1,117)
							部内監査旅費(検査及び監督等旅費)	1,407(1,365)
							入札監視委員会旅費(会議等出席旅費)	1,040(910)
							再発防止に必要な経費(会議等出席旅費)	413(413)
							武器関連契約原価監査経費(検査及び監督等旅費)	759(759)
							女性職員活躍・ワークライフバランス推進への取組み(会議等出席旅費)	2,583(2,583)
							健康安全対策指導助言体制整備(会議等出席旅費)	511(511)
							業績表彰等にかかる経費(会議等出席旅費)	181(181)
							国民保護訓練実施に係る経費(会議等出席旅費)	156(145)
							大規模地震発生時における業務継続に必要な経費(会議等出席旅費)	163(157)
							計	17,075(16,687)
	95014-2122-08-3010 赴任旅費		777,633	826,802		49,169			
	95014-2122-08-6010 委員等旅費		209	211		2	政策評価委員会に必要な経費(会議等出席旅費)	50(50)
							入札監視委員会等経費(会議等出席旅費)	9(8)
							船舶建造等整備事業評価委員会に必要な経費(会議等出席旅費)	152(151)
							計	211(209)
	95014-2123-09-1010 庁費		247,328	235,846		11,482	下水道受益者負担金(雑役務費)	34(122)
							自動車運転手業務委託経費(雑役務費)	40,000(40,000)
							オリパラ組織委員会派遣職員に係る健康保険の経費(保険料)	2,035(2,226)
							長時間勤務者面接指導(雑役務費)	67(67)
							コンプライアンス確保のための新聞クリッピング経費(雑役務費)	3,936(3,936)
							賃金(雑役務費)	2,629(2,629)
							自動車借上(借料及び損料)	5,618(5,618)
							政策評価委員会経費	27(27)
							消耗品費	3(3)
							会議費	24(24)
							大規模地震に備えた非常物資の維持管理(消耗品費)	6,885(6,133)
							海上保安レポートの作成(印刷製本費)	3,725(3,725)
							入退館ゲート受付オペレータ経費及び整備に伴う維持管理費	34,005(21,965)
							消耗品費	275(275)
							雑役務費	33,730(21,690)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																																																																																	
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>入退館管理システム 保守</th> <th>支 出</th> <th>予 定 額</th> <th></th> <th></th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>81,451</td> <td>1,663</td> <td>19,947</td> <td>19,947</td> <td>19,947</td> <td>19,947</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>予算書等経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>324(</td> <td>324)</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>58(</td> <td>58)</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>266(</td> <td>266)</td> </tr> <tr> <td>返納金納入告知書経費(消耗品費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11(</td> <td>11)</td> </tr> <tr> <td>船舶建造等整備事業評価委員会経費(消耗品費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3(</td> <td>3)</td> </tr> <tr> <td>音楽隊移動経費(通信運搬費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,306(</td> <td>4,300)</td> </tr> <tr> <td>女性職員活躍・ワークライフバランス推進への取組み(雑務費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,590(</td> <td>1,590)</td> </tr> <tr> <td>武器関連契約原価監査経費(雑務費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>122(</td> <td>122)</td> </tr> <tr> <td>C型肝炎健康被害防止対策(雑務費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>528(</td> <td>522)</td> </tr> <tr> <td>再任用に係る雇用保険等の社会保険経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>105,265(</td> <td>128,456)</td> </tr> <tr> <td>子供・子育て拠出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,333(</td> <td>1,870)</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>103,932(</td> <td>126,586)</td> </tr> <tr> <td>自動車維持費(自動車維持費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>19,940(</td> <td>21,097)</td> </tr> <tr> <td>自動車損害賠償責任保険料(保険料)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,532(</td> <td>4,191)</td> </tr> <tr> <td>内外情勢調査会入会費(雑務費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>264(</td> <td>264)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>235,846(</td> <td>247,328)</td> </tr> <tr> <td>95014-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費</td> <td></td> <td>3,864</td> <td>3,864</td> <td></td> <td>0</td> <td>海上保安庁図書館維持経費 3,864(3,864)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>消耗品費 2,887(2,887)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>雑務費 977(977)</td> </tr> <tr> <td>95014-2123-09-1040 情報処理業務庁 費</td> <td></td> <td>10,303</td> <td>1,271</td> <td></td> <td>9,032</td> <td>会計業務支援システム経費(雑務費) 1,271(1,271)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>資格審査インターネット一元受付運営経費(雑務費) 0(9,032)</td> </tr> <tr> <td>95014-2123-09-2062 通信業務庁 費</td> <td></td> <td>6,894</td> <td>6,337</td> <td></td> <td>557</td> <td>職員安否確認委託経費(通信運搬費) 6,048(5,901)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>大規模地震発生時における業務継続に必要な経費 289(993)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>通信運搬費 289(709)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>備品費 0(284)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	入退館管理システム 保守	支 出	予 定 額					2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	国庫債務負担行為 限度額	81,451	1,663	19,947	19,947	19,947	19,947	契 約 額							国庫債務負担行為を 実行しなかった額							予算書等経費					324(324)	消耗品費					58(58)	印刷製本費					266(266)	返納金納入告知書経費(消耗品費)					11(11)	船舶建造等整備事業評価委員会経費(消耗品費)					3(3)	音楽隊移動経費(通信運搬費)					4,306(4,300)	女性職員活躍・ワークライフバランス推進への取組み(雑務費)					1,590(1,590)	武器関連契約原価監査経費(雑務費)					122(122)	C型肝炎健康被害防止対策(雑務費)					528(522)	再任用に係る雇用保険等の社会保険経費					105,265(128,456)	子供・子育て拠出金					1,333(1,870)	保険料					103,932(126,586)	自動車維持費(自動車維持費)					19,940(21,097)	自動車損害賠償責任保険料(保険料)					4,532(4,191)	内外情勢調査会入会費(雑務費)					264(264)	計					235,846(247,328)	95014-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費		3,864	3,864		0	海上保安庁図書館維持経費 3,864(3,864)							消耗品費 2,887(2,887)							雑務費 977(977)	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		10,303	1,271		9,032	会計業務支援システム経費(雑務費) 1,271(1,271)							資格審査インターネット一元受付運営経費(雑務費) 0(9,032)	95014-2123-09-2062 通信業務庁 費		6,894	6,337		557	職員安否確認委託経費(通信運搬費) 6,048(5,901)							大規模地震発生時における業務継続に必要な経費 289(993)							通信運搬費 289(709)							備品費 0(284)
区 分	入退館管理システム 保守	支 出	予 定 額																																																																																																																																																																																																																				
		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																																																																																																																																																																																																																	
国庫債務負担行為 限度額	81,451	1,663	19,947	19,947	19,947	19,947																																																																																																																																																																																																																	
契 約 額																																																																																																																																																																																																																							
国庫債務負担行為を 実行しなかった額																																																																																																																																																																																																																							
予算書等経費					324(324)																																																																																																																																																																																																																	
消耗品費					58(58)																																																																																																																																																																																																																	
印刷製本費					266(266)																																																																																																																																																																																																																	
返納金納入告知書経費(消耗品費)					11(11)																																																																																																																																																																																																																	
船舶建造等整備事業評価委員会経費(消耗品費)					3(3)																																																																																																																																																																																																																	
音楽隊移動経費(通信運搬費)					4,306(4,300)																																																																																																																																																																																																																	
女性職員活躍・ワークライフバランス推進への取組み(雑務費)					1,590(1,590)																																																																																																																																																																																																																	
武器関連契約原価監査経費(雑務費)					122(122)																																																																																																																																																																																																																	
C型肝炎健康被害防止対策(雑務費)					528(522)																																																																																																																																																																																																																	
再任用に係る雇用保険等の社会保険経費					105,265(128,456)																																																																																																																																																																																																																	
子供・子育て拠出金					1,333(1,870)																																																																																																																																																																																																																	
保険料					103,932(126,586)																																																																																																																																																																																																																	
自動車維持費(自動車維持費)					19,940(21,097)																																																																																																																																																																																																																	
自動車損害賠償責任保険料(保険料)					4,532(4,191)																																																																																																																																																																																																																	
内外情勢調査会入会費(雑務費)					264(264)																																																																																																																																																																																																																	
計					235,846(247,328)																																																																																																																																																																																																																	
95014-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費		3,864	3,864		0	海上保安庁図書館維持経費 3,864(3,864)																																																																																																																																																																																																																	
						消耗品費 2,887(2,887)																																																																																																																																																																																																																	
						雑務費 977(977)																																																																																																																																																																																																																	
95014-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		10,303	1,271		9,032	会計業務支援システム経費(雑務費) 1,271(1,271)																																																																																																																																																																																																																	
						資格審査インターネット一元受付運営経費(雑務費) 0(9,032)																																																																																																																																																																																																																	
95014-2123-09-2062 通信業務庁 費		6,894	6,337		557	職員安否確認委託経費(通信運搬費) 6,048(5,901)																																																																																																																																																																																																																	
						大規模地震発生時における業務継続に必要な経費 289(993)																																																																																																																																																																																																																	
						通信運搬費 289(709)																																																																																																																																																																																																																	
						備品費 0(284)																																																																																																																																																																																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 6,337(6,894)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		2,757	3,116		359	自動車重量税 3,116(2,757)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金		28,223	26,582		1,641	国有資産所在市町村交付金 26,582(28,223)
	95014-2129-17-1010 交 際 費		3,358	3,478		120	交際費 1,877(1,877)
							臨海副都心まちづくり協議会の入会に必要な経費 429(429)
							外国機関との合同油所防除訓練国際交流関連経費 86(86)
							北太平洋地域海上保安機関会合出席経費 231(216)
							近隣諸国との各種協議経費 281(262)
							アジア海上保安機関会合に係る経費 396(370)
							多国間多目的訓練 60(60)
							韓国海洋警察庁との課長級会合参加に必要な経費 29(29)
							日本・フィリピン・インドネシア三国合同油防除訓練 29(29)
							北西太平洋SAR実務者会合(交際費) 60(0)
							計 3,478(3,358)
	95014-2959-18-1010 賠償償還及払戻金		240	240		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
261	11-95 職員等の教育訓練に必要な経費	726,230	720,270	5,960	
	005 共 通 経 費				
	95014-2123-09-1020 校 費	127,759	151,015	23,256	
					共通経費（光熱水料） 131,963(110,314) 電気料 72,599(60,116) ガス料 9,821(8,963) 上水道 36,733(30,604) 下水道 12,810(10,631) 業績表彰等にかかる経費（職員厚生経費） 411(411) 職員厚生経費（ストレスチェック制度運用費） 695(695) 職員厚生経費（健康診断） 6,091(5,270) 人当経費 11,855(11,069) 印刷製本費 102(96) 会議費 87(82) 雑役務費 4,107(3,834) 借料及び損料 68(64) 消耗品費 3,661(3,417) 通信運搬費 3,337(3,115) 備品費 493(461) 計 151,015(127,759)

要求 番号	事 項	前 予 算	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																														
010	海上保安大学の運営	278,363	297,423		19,060	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算</th> <th>3 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>6,770</td> <td>7,111</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>13,011</td> <td>20,855</td> <td>7,844</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>294</td> <td>326</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>777</td> <td>777</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>12,763</td> <td>14,347</td> <td>1,584</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>3,511</td> <td>3,511</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>141,538</td> <td>146,696</td> <td>5,158</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>818</td> <td>818</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>10,062</td> <td>10,062</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>189,544</td> <td>204,503</td> <td>14,959</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	前 予 算	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	6,770	7,111	341	消 耗 品 費	13,011	20,855	7,844	被 服 費	294	326	32	印 刷 製 本 費	777	777	0	借 料 及 び 損 料	12,763	14,347	1,584	会 議 費	3,511	3,511	0	雑 役 務 費	141,538	146,696	5,158	自 動 車 維 持 費	818	818	0	燃 料 費	10,062	10,062	0	計	189,544	204,503	14,959
区 分	前 予 算	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																	
備 品 費	6,770	7,111	341																																																	
消 耗 品 費	13,011	20,855	7,844																																																	
被 服 費	294	326	32																																																	
印 刷 製 本 費	777	777	0																																																	
借 料 及 び 損 料	12,763	14,347	1,584																																																	
会 議 費	3,511	3,511	0																																																	
雑 役 務 費	141,538	146,696	5,158																																																	
自 動 車 維 持 費	818	818	0																																																	
燃 料 費	10,062	10,062	0																																																	
計	189,544	204,503	14,959																																																	
95014-2111-05-0710	非常勤職員手当	2,630	2,630	0	乗船実習に必要な経費	2,630(2,630)																																													
95014-2129-06-0110	諸謝金	4,273	6,569	2,296	海上保安大学の運営に必要な経費(講演等謝金)	6,493(4,197)																																													
					アジア諸国の海上保安機関の能力向上支援のための基盤強化に必要な経費(講演等謝金)	76(76)																																													
					計	6,569(4,273)																																													
95014-2122-08-2010	職員旅費	65,457	67,113	1,656	学生採用試験に必要な経費	1,782(1,800)																																													
					検査及び監督等旅費	939(957)																																													
					会議等出席旅費	843(843)																																													
					海上保安大学の運営に必要な経費(会議等出席旅費)	498(417)																																													
					教官研究に必要な経費(会議等出席旅費)	3,152(3,015)																																													
					乗船実習に必要な経費	10,737(9,641)																																													
					会議等出席旅費	7,296(6,237)																																													
					現地調査等旅費	3,441(3,404)																																													
					アジア諸国の海上保安機関の能力向上支援のための基盤強化に必要な経費(会議等出席旅費)	9,607(9,570)																																													
					職員研修に必要な経費(会議等出席旅費)	40,328(39,990)																																													
					電子海図情報表示装置の講習に必要な経費(会議等出席旅費)	88(88)																																													
					四大卒新課程設置に必要な経費(検査及び監督等旅費)	921(936)																																													
					計	67,113(65,457)																																													
95014-2122-08-5010	航海日当食卓料	13,127	13,246	119	乗船実習に必要な経費	13,246(13,127)																																													
95014-2122-08-6010	委員等旅費	2,952	2,982	30	アジア諸国の海上保安機関の能力向上支援のための基盤強化に必要な経費(会議等出席旅費)	2,982(2,952)																																													
95014-2123-09-1020	校費	189,250	204,177	14,927	海上保安大学の運営に必要な経費	59,692(45,804)																																													
					雑役務費	28,978(25,863)																																													

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							自動車維持費							818(818)
							借料及び損料							6,211(3,623)
							区 分	普通乗合自動車借入	支 出 額	支 出 予 定 額					
									2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
							国庫債務負担行為								
							限度額	28,467	3,623	6,211	6,211	6,211	6,211		
							契 約 額								
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額								
							消耗品費							9,340(1,496)
							燃料費							10,062(10,062)
							ガソリン							988(988)
							潤滑油							136(136)
							灯油							1,213(1,213)
							A重油							7,725(7,725)
							備品費							4,283(3,942)
							乗船実習に必要な経費(雑役務費)							30,918(31,491)
							教官研究に必要な経費							27,616(27,616)
							印刷製本費							614(614)
							雑役務費							18,749(18,749)
							消耗品費							6,171(6,171)
							備品費							2,082(2,082)
							学生採用試験に必要な経費							1,949(1,949)
							雑役務費							829(829)
							借料及び損料							1,120(1,120)
							アジア諸国の海上保安機関の能力向上支援のための基盤強化に必要な 経費							36,976(37,771)
							印刷製本費							163(163)
							会議費							3,511(3,511)
							雑役務費							24,472(24,472)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																																																																																											
						<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">区 分</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">コンピュータ類</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">支 出 額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">支 出 予 定 額</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">令和元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td style="text-align: center;">3年度</td> <td style="text-align: center;">4年度</td> <td style="text-align: center;">5年度</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">国庫債務負担行為 限度額</td> <td style="text-align: right;">16,085</td> <td style="text-align: right;">3,217</td> <td style="text-align: right;">3,217</td> <td style="text-align: right;">3,217</td> <td style="text-align: right;">3,217</td> <td style="text-align: right;">3,217</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">契 約 額</td> <td style="text-align: right;">11,336</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td style="text-align: right;">4,749</td> <td style="text-align: right;">1,260</td> <td style="text-align: right;">2,519</td> <td style="text-align: right;">2,519</td> <td style="text-align: right;">2,519</td> <td style="text-align: right;">2,519</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="7"> </td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">レーダー</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">支 出 額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">支 出 予 定 額</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">警備救難表示装置</td> <td></td> <td style="text-align: center;">令和元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td style="text-align: center;">3年度</td> <td style="text-align: center;">4年度</td> <td style="text-align: center;">5年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">国庫債務負担行為 限度額</td> <td style="text-align: right;">4,148</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">契 約 額</td> <td style="text-align: right;">3,852</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td style="text-align: right;">296</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">963</td> <td style="text-align: right;">963</td> <td style="text-align: right;">963</td> <td style="text-align: right;">963</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="7"> </td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">空調ユニット</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">支 出 額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">支 出 予 定 額</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">令和元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td style="text-align: center;">3年度</td> <td style="text-align: center;">4年度</td> <td style="text-align: center;">5年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">国庫債務負担行為 限度額</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> <td style="text-align: right;">210</td> <td style="text-align: right;">210</td> <td style="text-align: right;">210</td> <td style="text-align: right;">210</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">契 約 額</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td style="text-align: right;">200</td> <td style="text-align: right;">200</td> <td style="text-align: right;">200</td> <td style="text-align: right;">200</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="6">電子海図情報表示装置の講習に必要な経費</td> <td style="text-align: right;">3,297(</td> <td style="text-align: right;">3,506)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="6">雑役務費</td> <td style="text-align: right;">141(</td> <td style="text-align: right;">141)</td> </tr> </table>							区 分	コンピュータ類		支 出 額		支 出 予 定 額								令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度							国庫債務負担行為 限度額	16,085	3,217	3,217	3,217	3,217	3,217					契 約 額	11,336										国庫債務負担行為を 実行しなかった額	4,749	1,260	2,519	2,519	2,519	2,519																区 分	レーダー		支 出 額		支 出 予 定 額								警備救難表示装置		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度					国庫債務負担行為 限度額	4,148	0	1,037	1,037	1,037	1,037					契 約 額	3,852										国庫債務負担行為を 実行しなかった額	296	0	963	963	963	963																区 分	空調ユニット		支 出 額		支 出 予 定 額										令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度					国庫債務負担行為 限度額	1,050	210	210	210	210	210					契 約 額	1,000										国庫債務負担行為を 実行しなかった額	50	200	200	200	200	200					電子海図情報表示装置の講習に必要な経費						3,297(3,506)					雑役務費						141(141)
	区 分	コンピュータ類		支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																																																																																																																																											
				令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																																																																																																																																																																																																																									
				国庫債務負担行為 限度額	16,085	3,217	3,217	3,217	3,217	3,217																																																																																																																																																																																																																							
				契 約 額	11,336																																																																																																																																																																																																																												
				国庫債務負担行為を 実行しなかった額	4,749	1,260	2,519	2,519	2,519	2,519																																																																																																																																																																																																																							
				区 分	レーダー		支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																																																																																																																																								
					警備救難表示装置		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																																																																																																																																																																																																																						
				国庫債務負担行為 限度額	4,148	0	1,037	1,037	1,037	1,037																																																																																																																																																																																																																							
				契 約 額	3,852																																																																																																																																																																																																																												
				国庫債務負担行為を 実行しなかった額	296	0	963	963	963	963																																																																																																																																																																																																																							
				区 分	空調ユニット		支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																																																																																																																																								
							令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																																																																																																																																																																																																																						
				国庫債務負担行為 限度額	1,050	210	210	210	210	210																																																																																																																																																																																																																							
				契 約 額	1,000																																																																																																																																																																																																																												
				国庫債務負担行為を 実行しなかった額	50	200	200	200	200	200																																																																																																																																																																																																																							
				電子海図情報表示装置の講習に必要な経費						3,297(3,506)																																																																																																																																																																																																																						
				雑役務費						141(141)																																																																																																																																																																																																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						借料及び損料 2,772(2,981)
						区 分 ECDIS 支 出 予 定 額
						シミュレーター借入 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度
						国庫債務負担行為 24,948 2,772 5,544 5,544 5,544 5,544
						限度額
						契 約 額
						国庫債務負担行為を 実行しなかった額
						消耗品費 384(384)
						国際交流センターの運営に必要な経費
						雑役務費 457(457)
						海上保安官募集業務の充実・強化にかかる経費(雑役務費) 6,825(6,825)
						四大卒新課程設置に必要な経費 1,805(1,805)
						雑役務費 685(685)
						借料及び損料 1,120(1,120)
						作業環境測定経費(雑役務費) 652(652)
						女性職員活躍・ワークライフバランス推進への取組み(雑役務費) 68(68)
						教育訓練施設・教材(幹部職員養成)の充実・強化
						雑役務費 0(0)
						消耗品費 0(0)
						備品費 0(0)
						計 204,177(189,250)
	95014-2123-09-3710 被 服 費	294	326		32	海上保安官被服費 326(294)
	95014-2129-17-1010 交 際 費	380	380		0	アジア諸国の海上保安機関の能力向上支援のための基盤強化に必要な経費 380(380)

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																															
020	海上保安学校の運営	221,225	182,632		38,593	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 算 額</th> <th>3 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>43,921</td> <td>12,107</td> <td>31,814</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>34,707</td> <td>7,018</td> <td>27,689</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>2,093</td> <td>2,712</td> <td>619</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>103</td> <td>103</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>103</td> <td>103</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>23,021</td> <td>40,934</td> <td>17,913</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>67,677</td> <td>70,009</td> <td>2,332</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>1,097</td> <td>1,097</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>29,285</td> <td>29,285</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>201,904</td> <td>163,265</td> <td>38,639</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 年 度 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	43,921	12,107	31,814	消 耗 品 費	34,707	7,018	27,689	被 服 費	2,093	2,712	619	光 熱 水 料	103	103	0	電 気 料	103	103	0	借 料 及 び 損 料	23,021	40,934	17,913	雑 役 務 費	67,677	70,009	2,332	自 動 車 維 持 費	1,097	1,097	0	燃 料 費	29,285	29,285	0	計	201,904	163,265	38,639
区 分	前 年 度 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																		
備 品 費	43,921	12,107	31,814																																																		
消 耗 品 費	34,707	7,018	27,689																																																		
被 服 費	2,093	2,712	619																																																		
光 熱 水 料	103	103	0																																																		
電 気 料	103	103	0																																																		
借 料 及 び 損 料	23,021	40,934	17,913																																																		
雑 役 務 費	67,677	70,009	2,332																																																		
自 動 車 維 持 費	1,097	1,097	0																																																		
燃 料 費	29,285	29,285	0																																																		
計	201,904	163,265	38,639																																																		
95014-2111-05-0710	非常勤職員手当	2,357	2,357	0		海上保安学校の運営に必要な経費	2,357(2,357)																																													
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	3,718	3,607	111		海上保安学校の運営に必要な経費(講演等謝金)	2,963(2,963)																																													
						海上保安学校心理カウンセラー経費(講演等謝金)	644(755)																																													
						計	3,607(3,718)																																													
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	13,246	13,403	157		海上保安学校の運営に必要な経費(会議等出席旅費)	1,320(1,310)																																													
						乗船実習に必要な経費(会議等出席旅費)	7,446(7,375)																																													
						教官研究に必要な経費(会議等出席旅費)	1,666(1,590)																																													
						学生採用試験に必要な経費	2,907(2,907)																																													
						会議等出席旅費	843(843)																																													
						検査及び監督等旅費	2,064(2,064)																																													
						電子海図情報表示装置の講習に必要な経費(会議等出席旅費)	64(64)																																													
						計	13,403(13,246)																																													
95014-2123-09-1020	校 費	199,811	160,553	39,258		海上保安学校の運営に必要な経費	74,380(74,381)																																													
						雑役務費	25,359(25,359)																																													
						光熱水料(電気料)	103(103)																																													
						自動車維持費	1,097(1,097)																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							借料及び損料						8,750(8,751)
							区 分 車両借入	支出額	支出予定額					
								令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
							国庫債務負担行為 限度額	25,147	3,971	5,294	5,294	5,294	5,294	
							契 約 額	12,248						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	12,899	1,924	2,581	2,581	2,581	2,581	
							区 分 車両借入	支出額	支出予定額					
								30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度		
							国庫債務負担行為 限度額	19,640	3,888	3,917	3,945	3,945	3,945	
							契 約 額	14,918						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	4,722	2,538	3,074	3,102	3,102	3,102	
							区 分 小型教習艇借上	支出額	支出予定額					
								令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
							国庫債務負担行為 限度額	15,837	2,213	3,406	3,406	3,406	3,406	
							契 約 額	13,802						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	2,035	1,534	3,067	3,067	3,067	3,067	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																							
						消耗品費 2,898(2,898) 燃料費 29,285(29,285) A重油 19,718(19,718) 灯油 9,426(9,426) ガソリン 124(124) 潤滑油 17(17) 備品費 6,888(6,888) 教官研究に必要な経費 7,126(7,126) 雑役務費 1,981(1,981) 消耗品費 4,076(4,076) 備品費 1,069(1,069) 学生採用試験に必要な経費 29,839(29,839) 雑役務費 26,206(26,206) 借料及び損料 3,633(3,633) 操船シミュレーター等に必要な経費 9,870(9,221) 雑役務費 542(542) 借料及び損料 9,284(8,635)																																																							
						<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">レーダーシミュ</td> <td style="width: 15%;">支 出 額</td> <td colspan="4" style="width: 40%;">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>レーダー借料</td> <td>令和元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td>100,484</td> <td>10,742</td> <td>21,033</td> <td>22,903</td> <td>22,903</td> <td>22,903</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>41,019</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を</td> <td></td> <td>4,532</td> <td>8,635</td> <td>9,284</td> <td>9,284</td> <td>9,284</td> </tr> <tr> <td>実行しなかった額</td> <td>59,465</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								レーダーシミュ	支 出 額	支 出 予 定 額				区 分	レーダー借料	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	国庫債務負担行為	100,484	10,742	21,033	22,903	22,903	22,903	限度額							契 約 額	41,019						国庫債務負担行為を		4,532	8,635	9,284	9,284	9,284	実行しなかった額	59,465					
	レーダーシミュ	支 出 額	支 出 予 定 額																																																										
区 分	レーダー借料	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																																																							
国庫債務負担行為	100,484	10,742	21,033	22,903	22,903	22,903																																																							
限度額																																																													
契 約 額	41,019																																																												
国庫債務負担行為を		4,532	8,635	9,284	9,284	9,284																																																							
実行しなかった額	59,465																																																												
						消耗品費 44(44) 電子海図情報表示装置の講習に必要な経費 6,895(5,465) 雑役務費 3,463(3,463)																																																							

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							借料及び損料 3,432(2,002) 区 分 ECDIS 支 出 額 支 出 予 定 額 シミュレーター借入 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 国庫債務負担行為 限度額 15,730 2,002 3,432 3,432 3,432 3,432 契 約 額 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 海上保安学校総合実習棟における必要物品の購入 9,665(66,836) 雑役務費 5,515(3,183) 消耗品費 0(27,689) 備品費 4,150(35,964) 海上保安官募集業務の充実・強化にかかる経費(雑役務費) 6,825(6,825) 女性職員活躍・ワークライフバランス推進への取組み(雑役務費) 118(118) 登録船舶職員養成施設に義務付けされた教材等の更新 借料及び損料 15,835(0) 区 分 レーダー 支 出 予 定 額 シミュレーター借入 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 国庫債務負担行為 限度額 113,163 15,835 22,682 24,882 24,882 24,882 契 約 額 国庫債務負担行為を 実行しなかった額
	95014-2123-09-3710 被 服 費	2,093	2,712			619	海上保安官被服費 2,712(2,093)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
030	海上保安業務研修の強化	98,883	89,200		9,683	区分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	
						備品費	22,636	4,644	17,992	
						消耗品費	4,345	1,400	2,945	
						印刷製本費	40	41	1	
						借料及び損料	660	660	0	
						雑役務費	14,145	17,441	3,296	
						自動車維持費	448	448	0	
						燃料費	5,306	5,306	0	
						計	47,580	29,940	17,640	
						001	海上保安学校門司分校の 運営	8,715	6,095	
備品費	3,142	522	2,620							
消耗品費	88	88	0							
雑役務費	2,081	2,081	0							
自動車維持費	224	224	0							
燃料費	2,548	2,548	0							
計	8,083	5,463	2,620							
95014-2122-08-2010	職員旅費	632	632		0	海上保安学校門司分校の運営に必要な経費(会議等出席旅費)	482(482)		
						教官研究に必要な経費(会議等出席旅費)	150(150)		
						計	632(632)		
95014-2123-09-1020	校費	8,083	5,463		2,620	海上保安学校門司分校の運営に必要な経費	4,659(7,279)		
						備品費	298(2,918)		
						雑役務費	1,589(1,589)		
						自動車維持費	224(224)		
						燃料費	2,548(2,548)		
						教官研究に必要な経費	804(804)		
						備品費	224(224)		
						消耗品費	88(88)		
						雑役務費	492(492)		
						計	5,463(8,083)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																			
006	海上保安学校宮城分校の 運営	54,172	40,645		13,527	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>19,295</td> <td>3,920</td> <td>15,375</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>4,077</td> <td>1,131</td> <td>2,946</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>660</td> <td>660</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>11,111</td> <td>14,393</td> <td>3,282</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>224</td> <td>224</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>2,758</td> <td>2,758</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,125</td> <td>23,086</td> <td>15,039</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	19,295	3,920	15,375	消 耗 品 費	4,077	1,131	2,946	借 料 及 び 損 料	660	660	0	雑 役 務 費	11,111	14,393	3,282	自 動 車 維 持 費	224	224	0	燃 料 費	2,758	2,758	0	計	38,125	23,086	15,039
区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																						
備 品 費	19,295	3,920	15,375																																						
消 耗 品 費	4,077	1,131	2,946																																						
借 料 及 び 損 料	660	660	0																																						
雑 役 務 費	11,111	14,393	3,282																																						
自 動 車 維 持 費	224	224	0																																						
燃 料 費	2,758	2,758	0																																						
計	38,125	23,086	15,039																																						
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	559	1,028		469	海上保安学校宮城分校の運営に必要な経費（講演等謝金） 464(464) 航空要員養成の体制強化に必要な経費（講演等謝金） 564(95) 計 1,028(559)																																			
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	15,488	16,531		1,043	海上保安学校宮城分校の運営に必要な経費（会議等出席旅費） 49(61) 教官研究に必要な経費（会議等出席旅費） 245(245) 職員研修に必要な経費（会議等出席旅費） 15,146(14,091) 航空要員養成の体制強化に必要な経費（会議等出席旅費） 1,091(1,091) 計 16,531(15,488)																																			
	95014-2123-09-1020 校 費	38,125	23,086		15,039	海上保安学校宮城分校の運営に必要な経費 11,520(11,520) 雑役務費 8,433(8,433) 燃料費 2,758(2,758) 備品費 105(105) 自動車維持費 224(224) 教官研究費 1,575(1,575) 備品費 53(53) 消耗品費 915(915) 雑役務費 607(607) 航空要員養成の体制強化に必要な経費 5,908(25,030) 備品費 3,762(19,137) 消耗品費 216(3,162) 雑役務費 1,270(2,071)																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
					借料及び損料 660(660)																		
					<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">区 分</td> <td style="width: 45%;">普通乗合自動車借入</td> <td style="width: 10%;">支出額</td> <td style="width: 10%;">支 出</td> <td style="width: 10%;">予 定</td> <td style="width: 10%;">額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>6年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区 分	普通乗合自動車借入	支出額	支 出	予 定	額			2年度	3年度	4年度	5年度			6年度			
区 分	普通乗合自動車借入	支出額	支 出	予 定	額																		
		2年度	3年度	4年度	5年度																		
		6年度																					
					<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">国庫債務負担行為</td> <td style="width: 45%;">3,300</td> <td style="width: 10%;">660</td> <td style="width: 10%;">660</td> <td style="width: 10%;">660</td> <td style="width: 10%;">660</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	国庫債務負担行為	3,300	660	660	660	660	限度額											
国庫債務負担行為	3,300	660	660	660	660																		
限度額																							
					契 約 額																		
					国庫債務負担行為を 実行しなかった額																		
					航空シミュレーター等に必要な経費(雑役務費) 4,083(0)																		
					計 23,086(38,125)																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
	008 外国語研修の強化	18,966	19,065		99				
						備品費	168	170	2
						消耗品費	152	153	1
						印刷製本費	34	34	0
						雑役務費	803	814	11
						計	1,157	1,171	14
	95014-2129-06-0110 諸謝金	1,758	1,758		0	職員研修に必要な経費(講演等謝金)		1,758(1,758)
	95014-2122-08-2010 職員旅費	16,051	16,136		85	職員研修に必要な経費(会議等出席旅費)		16,136(16,051)
	95014-2123-09-1020 校費	1,157	1,171		14	職員研修に必要な経費		1,171(1,157)
						備品費		170(168)
						消耗品費		153(152)
						印刷製本費		34(34)
						雑役務費		814(803)

要求番号	事 項	前 年 度 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																											
	011 潜水技術研修の強化	3,482	4,764		1,282	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 予 算 額</th> <th>3 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>31</td> <td>32</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>28</td> <td>28</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>150</td> <td>153</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>215</td> <td>220</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 年 度 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	31	32	1	消 耗 品 費	28	28	0	印 刷 製 本 費	6	7	1	雑 役 務 費	150	153	3	計	215	220	5
区 分	前 年 度 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																														
備 品 費	31	32	1																														
消 耗 品 費	28	28	0																														
印 刷 製 本 費	6	7	1																														
雑 役 務 費	150	153	3																														
計	215	220	5																														
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,267	4,544		1,277	職員養成研修旅費(会議等出席旅費)	4,544(3,267)																									
	95014-2123-09-1020 校 費	215	220		5	職員研修に必要な経費	220(215)																									
						備品費	32(31)																									
						消耗品費	28(28)																									
						印刷製本費	7(6)																									
						雑役務費	153(150)																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 管制・情報提供業務研修 の強化	2,645	2,689			44	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	237	237			0	職員研修に必要な経費（講演等謝金） 237(237)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,346	2,390			44	職員研修に必要な経費（会議等出席旅費） 2,390(2,346)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	62	62			0	職員研修に必要な経費（会議等出席旅費） 62(62)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	3 概 算 年 度 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
020	陸上部署業務研修の強化	10,903	15,942		5,039	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	324	531		207	職員研修に必要な経費(講演等謝金) 531(324)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	10,579	15,411		4,832	職員研修に必要な経費(会議等出席旅費) 15,411(10,579)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
	012 海上保安官署施設費					「海上保安体制強化の方針」に基づく大型巡視船、練習船、航空機の整備等に要する経費については、予算編成過程で検討する。																
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>7,775</td> <td>8,073</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>312,981</td> <td>176,858</td> <td>136,123</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>320,756</td> <td>184,931</td> <td>135,825</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	7,775	8,073	298	雑 役 務 費	312,981	176,858	136,123	計	320,756	184,931	135,825
区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																			
消 耗 品 費	7,775	8,073	298																			
雑 役 務 費	312,981	176,858	136,123																			
計	320,756	184,931	135,825																			
262	01-95 海上保安官署施設整備に必要な経費	4,092,111	1,913,451		2,178,660																	
	95014-1202-08-2360 施設施工旅費	13,609	9,001		4,608	検査及び監督等旅費 9,001(13,609) 南海トラフ地震等による津波災害対策 2,053(0) 瀬棚海上保安署の移転に伴う必要な経費 313(0) 小笠原関連施設整備(宿舍整備) 0(3,427) 国家公務員宿舍の削減計画に伴う経費(耐震改修) 0(0) 宿舍特別修繕 1,160(266) 北九州航空基地及び北九州航空研修センター敷地等整備 813(727) 海洋監視体制の強化(那覇航空基地整備) 804(804) 基盤整備(海上保安学校教育施設整備) 0(3,743) 立川広域防災基地拠点機能の強化 0(205) 第五管区海上保安本部(泉佐野) 改修 745(713) 土砂災害特別警戒区域の急傾斜地対策 0(501) 検視施設の整備 383(372) 留置施設の整備 1,101(372) 尾鷲地方合同庁舎にかかる改修等経費 862(1,142) 国有財産の引継に伴う経費 48(61) 羽田航空基地庁舎及び格納庫所属替 0(7) 基盤整備(北九州航空研修センター(仮称) 教舎兼研修生寮) 0(808) 仙台航空基地の救難即応体制維持 0(461) 海上保安試験研究センター施設改修 137(0) 基盤整備(海上保安大学校施設の拡大) 582(0)																
	95014-1203-09-2031 施設施工庁費	320,756	184,931		135,825																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
					基盤整備(海上保安学校教育施設整備) 0(39,525) 消耗品費 0(654) 雑役務費 0(38,871) 立川広域防災基地拠点機能の強化 0(865) 消耗品費 0(553) 雑役務費 0(312) 第五管区海上保安本部(泉佐野)改修 11,411(15,027) 消耗品費 624(670) 雑役務費 10,787(14,357)																								
					<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">意図伝達業務</td> <td style="text-align: center;">支 出 額</td> <td style="text-align: center;">支出予定額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td style="text-align: center;">3年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td style="text-align: right;">3,210</td> <td style="text-align: right;">110</td> <td style="text-align: right;">3,100</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区 分	意図伝達業務	支 出 額	支出予定額			2年度	3年度	国庫債務負担行為	3,210	110	3,100	限度額				契 約 額				国庫債務負担行為を 実行しなかった額			
区 分	意図伝達業務	支 出 額	支出予定額																										
		2年度	3年度																										
国庫債務負担行為	3,210	110	3,100																										
限度額																													
契 約 額																													
国庫債務負担行為を 実行しなかった額																													
					<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">工事監理費</td> <td style="text-align: center;">支 出 額</td> <td style="text-align: center;">支出予定額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td style="text-align: center;">3年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td style="text-align: right;">7,150</td> <td style="text-align: right;">110</td> <td style="text-align: right;">7,040</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区 分	工事監理費	支 出 額	支出予定額			2年度	3年度	国庫債務負担行為	7,150	110	7,040	限度額				契 約 額				国庫債務負担行為を 実行しなかった額			
区 分	工事監理費	支 出 額	支出予定額																										
		2年度	3年度																										
国庫債務負担行為	7,150	110	7,040																										
限度額																													
契 約 額																													
国庫債務負担行為を 実行しなかった額																													
					土砂災害特別警戒区域の急傾斜地対策 0(676) 消耗品費 0(288) 雑役務費 0(388) 検視施設の整備 1,053(1,053) 消耗品費 416(416) 雑役務費 637(637) 留置施設の整備 2,107(1,042) 消耗品費 834(405)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							雑役務費	1,273(637)
							尾鷲地方合同庁舎にかかる改修等経費	14,858(4,437)
							消耗品費	627(721)
							雑役務費	14,231(3,716)
							区 分	意図伝達業務
								支出額 支出予定額
								2年度 3年度
							国庫債務負担行為	6,205 931 5,274
							限度額	--
							契 約 額	
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	
							区 分	工事監理費
								支出額 支出予定額
								2年度 3年度
							国庫債務負担行為	9,776 1,466 8,310
							限度額	
							契 約 額	
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	
							国有財産の引継に伴う経費	45,207(8,460)
							消耗品費	445(416)
							雑役務費	44,762(8,044)
							小笠原関連施設整備費(宿舍整備)	0(17,955)
							消耗品費	0(418)
							雑役務費	0(17,537)
							国家公務員宿舍の削減計画に伴う経費(耐震改修)	0(1,561)
							消耗品費	0(429)
							雑役務費	0(1,132)
							宿舍特別修繕	11,213(14,762)
							消耗品費	1,295(460)
							雑役務費	9,918(14,302)
							北九州航空基地及び北九州航空研修センター敷地等整備	24,013(104,052)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					消耗品費 749(654) 雑役務費 23,264(103,398)
					区分 工事監理費 支出予定額 3年度 4年度
					国庫債務負担行為 限度額 43,890 21,945 21,945
					契 約 額 国庫債務負担行為を 実行しなかった額
					海洋監視体制の強化(那覇航空基地整備) 6,494(43,422)
					消耗品費 749(643) 雑役務費 5,745(42,779)
					区分 意図伝達業務 支出予定額 3年度 4年度
					国庫債務負担行為 限度額 6,095 1,829 4,266
					契 約 額 国庫債務負担行為を 実行しなかった額
					区分 工事監理費 支出予定額 3年度 4年度
					国庫債務負担行為 限度額 8,655 2,597 6,058
					契 約 額 国庫債務負担行為を 実行しなかった額
					羽田航空基地庁舎及び格納庫所属替 0(76)
					消耗品費 0(37) 雑役務費 0(39)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						基盤整備（北九州航空研修センター（仮称）教舎兼研修生寮）	0(67,140)
						消耗品費	0(725)
						雑役務費	0(66,415)
						仙台航空基地の救難即応体制維持	0(703)
						消耗品費	0(286)
						雑役務費	0(417)
						海上保安試験研究センター施設改修	1,477(0)
						消耗品費	702(0)
						雑役務費	775(0)
						基盤整備（海上保安大学校施設の拡大）	14,823(0)
						消耗品費	759(0)
						雑役務費	14,064(0)
						区 分 設計費 支 出 予 定 額		
							3年度 4年度	
						国庫債務負担行為	55,595	5,117
						限度額		46,048
						契 約 額		
						国庫債務負担行為を 実行しなかった額		
						瀬棚海上保安署の移転に伴う必要な経費	45,214(0)
						消耗品費	447(0)
						雑役務費	44,767(0)
						南海トラフ地震等による津波災害対策	3,676(0)
						消耗品費	426(0)
						雑役務費	3,250(0)
						立川広域防災基地共同整備施設の修繕（雑役務費）	3,385(0)
						計	184,931(320,756)
95014-1204-15-0010	施設整備費	3,720,126	1,602,433		2,117,693	基盤整備（海上保安学校教育施設整備）	0(2,155,073)
						立川広域防災基地の拠点機能維持	0(223,434)
						検視施設の整備	5,478(5,566)
						留置施設の整備	13,008(4,158)
						合同庁舎分担金	36,973(33,181)
						小笠原関連施設整備（宿舍整備）	0(490,218)
						国家公務員宿舍の削減計画に伴う経費（耐震改修）	0(43,010)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>宿舎特別修繕 212,845(48,132)</p> <p>区分 宿舎改修 支出額 支出予定額 2年度 3年度</p> <p>国庫債務負担行為 限度額 144,521 48,132 96,389</p> <p>契 約 額</p> <p>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</p>
					<p>北九州航空基地及び北九州航空研修センター敷地等整備 482,658(0)</p> <p>区分 航空基地等施設整備 支出予定額 3年度 4年度</p> <p>国庫債務負担行為 限度額 804,430 482,658 321,772</p> <p>契 約 額</p> <p>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</p>
					<p>海洋監視体制の強化(那覇航空基地整備) 190,552(0)</p> <p>区分 航空基地施設整備 支出予定額 3年度 4年度</p> <p>国庫債務負担行為 限度額 635,173 190,552 444,621</p> <p>契 約 額</p> <p>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
						第五管区海上保安本部(泉佐野)改修 220,550(1,100)																								
						<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>庁舎改修</td> <td>支 出 額</td> <td>支出予定額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td></td> <td>221,650</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td></td> <td></td> <td>220,550</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区 分	庁舎改修	支 出 額	支出予定額			2年度	3年度	国庫債務負担行為		221,650	1,100	限度額			220,550	契 約 額				国庫債務負担行為を 実行しなかった額			
区 分	庁舎改修	支 出 額	支出予定額																											
		2年度	3年度																											
国庫債務負担行為		221,650	1,100																											
限度額			220,550																											
契 約 額																														
国庫債務負担行為を 実行しなかった額																														
						土砂災害特別警戒区域の急傾斜地対策 0(274,319)																								
						尾鷲地方合同庁舎にかかる改修等経費 278,978(65,721)																								
						<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>尾鷲地方合同庁舎</td> <td>支 出 額</td> <td>支出予定額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>耐震改修</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td></td> <td>328,605</td> <td>65,721</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td></td> <td></td> <td>262,884</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区 分	尾鷲地方合同庁舎	支 出 額	支出予定額		耐震改修	2年度	3年度	国庫債務負担行為		328,605	65,721	限度額			262,884	契 約 額				国庫債務負担行為を 実行しなかった額			
区 分	尾鷲地方合同庁舎	支 出 額	支出予定額																											
	耐震改修	2年度	3年度																											
国庫債務負担行為		328,605	65,721																											
限度額			262,884																											
契 約 額																														
国庫債務負担行為を 実行しなかった額																														
						仙台航空基地の救難即応体制維持 0(376,214)																								
						海上保安試験研究センター施設改修 161,391(0)																								
						計 1,602,433(3,720,126)																								
95014-1204-15-8010	不動産購入費	37,620	117,086		79,466	羽田航空基地庁舎及び格納庫所属替 0(37,620)																								
						南海トラフ地震等による津波災害対策 117,086(0)																								
						計 117,086(37,620)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																
263	015 船舶交通安全及海上治安 対策費																																																																						
	10-95 船舶交通安全及び治安対 策に必要な経費	80,629,621	80,562,080			67,541																																																																	
	010 船舶交通の安全確保	1,933,147	2,034,891			101,744																																																																	
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>備 品 費</td><td>105,985</td><td>126,524</td><td>20,539</td></tr> <tr><td>消 耗 品 費</td><td>213,330</td><td>196,560</td><td>16,770</td></tr> <tr><td>被 服 費</td><td>3,340</td><td>4,578</td><td>1,238</td></tr> <tr><td>印 刷 製 本 費</td><td>10,214</td><td>10,465</td><td>251</td></tr> <tr><td>通 信 運 搬 費</td><td>44,826</td><td>44,583</td><td>243</td></tr> <tr><td>光 熱 水 料</td><td>81,716</td><td>82,484</td><td>768</td></tr> <tr><td>電 気 料</td><td>62,475</td><td>62,961</td><td>486</td></tr> <tr><td>水 道 料</td><td>11,584</td><td>11,795</td><td>211</td></tr> <tr><td>ガ ス 料</td><td>7,657</td><td>7,728</td><td>71</td></tr> <tr><td>借 料 及 び 損 料</td><td>259,011</td><td>266,203</td><td>7,192</td></tr> <tr><td>会 議 費</td><td>37</td><td>1,949</td><td>1,912</td></tr> <tr><td>雑 役 務 費</td><td>833,250</td><td>925,441</td><td>92,191</td></tr> <tr><td>自 動 車 維 持 費</td><td>5,152</td><td>5,152</td><td>0</td></tr> <tr><td>燃 料 費</td><td>152,993</td><td>142,253</td><td>10,740</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,709,854</td><td>1,806,192</td><td>96,338</td></tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	105,985	126,524	20,539	消 耗 品 費	213,330	196,560	16,770	被 服 費	3,340	4,578	1,238	印 刷 製 本 費	10,214	10,465	251	通 信 運 搬 費	44,826	44,583	243	光 熱 水 料	81,716	82,484	768	電 気 料	62,475	62,961	486	水 道 料	11,584	11,795	211	ガ ス 料	7,657	7,728	71	借 料 及 び 損 料	259,011	266,203	7,192	会 議 費	37	1,949	1,912	雑 役 務 費	833,250	925,441	92,191	自 動 車 維 持 費	5,152	5,152	0	燃 料 費	152,993	142,253	10,740	計	1,709,854	1,806,192	96,338
区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																				
備 品 費	105,985	126,524	20,539																																																																				
消 耗 品 費	213,330	196,560	16,770																																																																				
被 服 費	3,340	4,578	1,238																																																																				
印 刷 製 本 費	10,214	10,465	251																																																																				
通 信 運 搬 費	44,826	44,583	243																																																																				
光 熱 水 料	81,716	82,484	768																																																																				
電 気 料	62,475	62,961	486																																																																				
水 道 料	11,584	11,795	211																																																																				
ガ ス 料	7,657	7,728	71																																																																				
借 料 及 び 損 料	259,011	266,203	7,192																																																																				
会 議 費	37	1,949	1,912																																																																				
雑 役 務 費	833,250	925,441	92,191																																																																				
自 動 車 維 持 費	5,152	5,152	0																																																																				
燃 料 費	152,993	142,253	10,740																																																																				
計	1,709,854	1,806,192	96,338																																																																				
	010 共 通 経 費	67,689	68,457			768	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>備 品 費</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>消 耗 品 費</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>光 熱 水 料</td><td>64,985</td><td>65,753</td><td>768</td></tr> <tr><td>電 気 料</td><td>49,580</td><td>50,066</td><td>486</td></tr> <tr><td>水 道 料</td><td>7,748</td><td>7,959</td><td>211</td></tr> <tr><td>ガ ス 料</td><td>7,657</td><td>7,728</td><td>71</td></tr> <tr><td>計</td><td>64,985</td><td>65,753</td><td>768</td></tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費				消 耗 品 費				光 熱 水 料	64,985	65,753	768	電 気 料	49,580	50,066	486	水 道 料	7,748	7,959	211	ガ ス 料	7,657	7,728	71	計	64,985	65,753	768																																
区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																				
備 品 費																																																																							
消 耗 品 費																																																																							
光 熱 水 料	64,985	65,753	768																																																																				
電 気 料	49,580	50,066	486																																																																				
水 道 料	7,748	7,959	211																																																																				
ガ ス 料	7,657	7,728	71																																																																				
計	64,985	65,753	768																																																																				
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	1,281	1,281			0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>惨事ストレス対策費(講演等謝金)</td> <td>1,190(</td> <td>1,190)</td> </tr> <tr> <td>中城海上保安部セキュリティー緊急強化、研修に必要な経費(講演等謝金)</td> <td>91(</td> <td>91)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,281(</td> <td>1,281)</td> </tr> </tbody> </table>	惨事ストレス対策費(講演等謝金)	1,190(1,190)	中城海上保安部セキュリティー緊急強化、研修に必要な経費(講演等謝金)	91(91)	計	1,281(1,281)																																																							
惨事ストレス対策費(講演等謝金)	1,190(1,190)																																																																					
中城海上保安部セキュリティー緊急強化、研修に必要な経費(講演等謝金)	91(91)																																																																					
計	1,281(1,281)																																																																					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		120	120		0	惨事ストレス対策費(会議等出席旅費) 39(39) 中城海上保安部セキュリティー緊急強化、研修に必要な経費(会議等出席旅費) 81(81)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		320	320		0	惨事ストレス対策費(会議等出席旅費) 236(236) 中城海上保安部セキュリティー緊急強化、研修に必要な経費(会議等出席旅費) 84(84)
	95014-2123-09-1010 庁 費		64,985	65,753		768	計 320(320) 光熱水料 63,951(63,183) 電気料 48,264(47,778) ガス料 7,728(7,657) 水道料 7,959(7,748) 上水道料 - その他 6,197(5,986) 下水道料 - その他 1,762(1,762) 出入港簡素化等経費(電気料) 1,802(1,802)
	95014-2959-18-1010 賠償償還及払戻金		983	983		0	計 65,753(64,985) 賠償金 983(983)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																					
015	救難対策の充実強化	449,986		495,593	45,607	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算</th> <th>度 額</th> <th>3 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>88,899</td> <td></td> <td>102,633</td> <td>13,734</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>69,873</td> <td></td> <td>72,143</td> <td>2,270</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>61</td> <td></td> <td>61</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>3,104</td> <td></td> <td>3,105</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,080</td> <td></td> <td>1,080</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>0</td> <td></td> <td>990</td> <td>990</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>241,312</td> <td></td> <td>268,436</td> <td>27,124</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>2,672</td> <td></td> <td>2,672</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>407,001</td> <td></td> <td>451,120</td> <td>44,119</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	88,899		102,633	13,734	消 耗 品 費	69,873		72,143	2,270	印 刷 製 本 費	61		61	0	通 信 運 搬 費	3,104		3,105	1	借 料 及 び 損 料	1,080		1,080	0	会 議 費	0		990	990	雑 役 務 費	241,312		268,436	27,124	自 動 車 維 持 費	2,672		2,672	0	計	407,001		451,120	44,119
区 分	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																							
備 品 費	88,899		102,633	13,734																																																							
消 耗 品 費	69,873		72,143	2,270																																																							
印 刷 製 本 費	61		61	0																																																							
通 信 運 搬 費	3,104		3,105	1																																																							
借 料 及 び 損 料	1,080		1,080	0																																																							
会 議 費	0		990	990																																																							
雑 役 務 費	241,312		268,436	27,124																																																							
自 動 車 維 持 費	2,672		2,672	0																																																							
計	407,001		451,120	44,119																																																							
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	826		1,784	958	救急救命士の特定行為に伴う行為(作業協力等謝金) 715(323) 沿岸海域における人命救助体制の強化(会議等出席謝金) 534(479) 救助・救急体制の充実・強化(作業協力等謝金) 11(11) 減圧症対策及び再発防止にかかる資器材の整備(作業等協力等謝金) 13(13) 救急救命体制の確立に伴う経費(作業協力等謝金) 511(0) 計 1,784(826)																																																					
95014-2959-06-4210	協力援助者災害 給付金	12,817		12,867	50	給付基礎額 限度額 14,100円 遺族給付年金 11,894(11,844) 療養給付等一時金 973(973) 計 12,867(12,817)																																																					
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	20,877		20,729	148	特殊業務診断・予防接種(警備救難等旅費) 1,447(1,380) 沿岸海域における人命救助体制の強化(会議等出席旅費) 549(563) 特殊救難業務への対応 警備救難等旅費 2,486(2,486) 会議等出席旅費 3,283(3,481) 救急救命体制確立に伴う経費(会議等出席旅費) 771(771) コスパス・サーサット理事会等出席旅費(会議等出席旅費) 2,708(2,708) テロ対策救難資器材の整備(警備救難等旅費) 1,037(1,037) 救助・救急体制の充実・強化(会議等出席旅費) 8,448(8,451) 計 20,729(20,877)																																																					
95014-2122-08-2262	海上警備対策旅 費	1,343		2,128	785	日中SAR協定発効を踏まえた中国交通運輸部との連携強化(警備救 難等旅費) 2,128(1,343)																																																					
95014-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,478		1,457	21	沿岸海域における人命救助体制の強化(会議等出席旅費) 1,431(1,453)																																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-1010 庁 費	49,385	63,265		13,880	救助・救急体制の充実・強化(会議等出席旅費) 3(3) 救急救命体制の確立に伴う経費(会議等出席旅費) 23(22) 計 1,457(1,478) 業務用自動車維持費等 2,306(2,306) 自動車維持費 1,226(1,226) 借料及び損料 1,080(1,080) 特殊業務診断・予防接種 21,825(17,738) 雑役務費 21,774(17,687) 消耗品費 51(51) 沿岸海域における人命救助体制の強化 1,903(1,903) 雑役務費 396(396) 印刷製本費 61(61) 自動車維持費 1,446(1,446) 横浜海上防災基地訓練水槽維持費(雑役務費) 6,831(6,831) 救助・救急体制の充実・強化(雑役務費) 25,432(19,035) 救急救命体制確立に伴う経費(雑役務費) 3,670(1,572) 日中SAR協定発効を踏まえた中国交通運輸部との連携強化 1,298(0) 雑役務費 308(0) 会議費 990(0) 計 63,265(49,385)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	169,104	183,339		14,235	通信施設維持費(救難対策の充実強化) 140,000(125,765) 雑役務費 138,556(124,322) 通信運搬費 1,444(1,443) 救急救命士の特定行為に伴う経費 2,438(2,438) 備品費 638(638) 消耗品費 139(139) 通信運搬費 1,661(1,661) 海上保安庁電話交換業務委託(雑役務費) 40,901(40,901)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	188,512	204,516		16,004	沿岸海域における人命救助体制の強化 29,381(29,381) 備品費 7,113(7,113) 消耗品費 19,753(19,753) 雑役務費 2,515(2,515) 救難業務装備の整備(備品費・消耗品費の見直し) 138,817(137,691) 備品費 75,285(75,285) 消耗品費 41,110(39,984) 雑役務費 22,422(22,422)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						深深度における潜水業務資器材の整備 1,227(1,227)
						備品費 1,111(1,111)
						雑役務費 116(116)
						救難業務装備の整備(潜水時計の整備)(備品費) 2,269(2,269)
						テロ対策救難資器材の整備 12,732(12,429)
						備品費 1,642(2,483)
						消耗品費 11,090(9,946)
						減圧症対策及び再発防止にかかる資器材の整備 20,090(5,515)
						備品費 14,575(0)
						雑役務費 5,515(5,515)
						大型船の走錨及び漂着事故の防止に係る資器材の整備(消耗品費) 0(0)
						計 204,516(188,512)
	95014-2725-16-9737 国際水路機関等 分担金	5,644	5,508		136	コスパス・サーサット理事会分担金 5,508(5,644)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	020 環境・防災対策の充実強化	102,441	106,368		3,927	(環 A13)				
						区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	
						備 品 費	7,937	5,808	2,129	
						消 耗 品 費	32,302	33,598	1,296	
						印 刷 製 本 費	1,012	1,012	0	
						通 信 運 搬 費	432	432	0	
						借 料 及 び 損 料	3,554	3,554	0	
						会 議 費	37	959	922	
						雑 役 務 費	31,608	34,813	3,205	
						自 動 車 維 持 費	135	135	0	
						計	77,017	80,311	3,294	
	95014-2129-06-0110 諸謝金	229	229		0	危険物質及び有害物質防災体制の確立等(講演等謝金)		47(47)	
						排出油防除等海上防災体制の充実強化(講演等謝金)		48(48)	
						海洋環境保全対策の充実強化(講演等謝金)		134(134)	
						計		229(229)	
	95014-2122-08-2010 職員旅費	23,459	24,299		840	横浜機動防除隊に必要な経費		5,489(5,478)	
						会議等出席旅費		1,255(1,244)	
						警備救難等旅費		4,234(4,234)	
						地震津波等の大規模災害対策費(会議等出席旅費)		2,126(2,117)	
						総合防災訓練大綱に基づく訓練経費(会議等出席旅費)		2,849(2,809)	
						海洋環境保護委員会等出席旅費(会議等出席旅費)		1,941(1,292)	
						海洋環境保全対策の充実強化		2,230(2,212)	
						会議等出席旅費		818(817)	
						検査及び監督等旅費		1,412(1,395)	
						危険物質及び有害物質防災体制の確立等(会議等出席旅費)		2,222(2,173)	
						原子力安全対策資機材(会議等出席旅費)		938(934)	
						排出油防除等海上防災体制の充実強化(会議等出席旅費)		4,276(4,217)	
						海上防災対応能力の強化(会議等出席旅費)		2,228(2,227)	
						計		24,299(23,459)	
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	1,618	1,411		207	外国機関との合同油防除訓練(会議等出席旅費)		381(379)	
						日本・フィリピン・インドネシア三国合同油防除訓練(会議等出席旅費)		1,030(780)	
						韓国海洋警察庁との課長級会合に必要な経費(会議等出席旅費)		0(459)	
						計		1,411(1,618)	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 概 算	度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2122-08-6010 委員等旅費		118		118	0	危険物質及び有害物質防災体制の確立等(会議等出席旅費) 56(56) 横浜機動防除隊に必要な経費(会議等出席旅費) 62(62) 計 118(118)
	95014-2123-09-1010 庁費		17,503		22,259	4,756	横浜機動防除隊に必要な経費 2,820(2,802) 雑役務費 2,620(2,602) 自動車維持費 135(135) 通信運搬費 65(65) 海洋環境保全対策の充実強化 消耗品費 117(117) 印刷製本費 1,012(1,012) 借料及び損料 283(283) 会議費 37(37) 通信運搬費 9(9) 危険物質及び有害物質防災体制の確立等 消耗品費 477(477) 雑役務費 674(674) 原子力安全対策資機材 1,108(1,108) 雑役務費 490(490) 借料及び損料 618(618) 地震津波等の大規模災害対策の充実強化 消耗品費 3,324(3,323) 雑役務費 1,463(1,463) 日本・フィリピン・インドネシア三国合同油防除訓練 3,386(0) 雑役務費 2,636(0) 会議費 750(0) 排出油防除等海上防災体制の充実強化 消耗品費 669(669) 雑役務費 5,529(5,529) 韓国海洋警察庁との課長級会合に必要な経費 1,351(0) 消耗品費 13(0) 雑役務 1,166(0) 会議費 172(0) 計 22,259(17,503)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費		113		113	0	排出油防除等海上防災体制の充実強化(通信運搬費) 113(113)
	95014-2123-09-3110 装 備 費		59,401		57,939	1,462	横浜機動防除隊に必要な経費 5,119(3,838) 消耗品費 1,895(614)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							雑役務費 326(326)
							借料及び損料 2,653(2,653)
							通信運搬費 245(245)
							危険物質及び有害物質防災体制の確立等 13,275(13,274)
							備品費 5,808(5,808)
							消耗品費 5,493(5,492)
							雑役務費 1,974(1,974)
							原子力安全対策資機材 5,645(5,645)
							備品費 0(0)
							消耗品費 2,391(2,391)
							雑役務費 3,254(3,254)
							排出油防除等海上防災体制の充実強化 33,900(36,644)
							備品費 0(2,129)
							消耗品費 19,219(19,219)
							雑役務費 14,681(15,296)
							計 57,939(59,401)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	025 水路業務運営	462,030	480,126		18,096					
						区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	
						備 品 費	0	8,934	8,934	
						消 耗 品 費	27,190	21,691	5,499	
						被 服 費	3,340	4,578	1,238	
						印 刷 製 本 費	735	735	0	
						通 信 運 搬 費	12,527	13,266	739	
						借 料 及 び 損 料	122,541	122,541	0	
						雑 役 務 費	203,821	215,337	11,516	
						自 動 車 維 持 費	2,345	2,345	0	
						燃 料 費	79	79	0	
						計	372,578	389,506	16,928	
	95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	1,895	2,011		116	非常勤職員手当			2,011(1,895)	
	95014-2129-06-0110 諸謝金	100	100		0	図誌編集業務<会議等出席謝金>			100(100)	
	95014-2122-08-2010 職員旅費	25,412	25,436		24	測量業務			14,390(14,390)	
						現地調査等旅費			13,803(13,803)	
						検査及び監督等旅費			556(556)	
						会議等出席旅費			31(31)	
						海象業務(現地調査等旅費)			2,110(2,110)	
						巨大地震に対する最低水面の整備(現地調査等旅費)			2,839(2,839)	
						狭水道における潮流情報提供			209(209)	
						検査及び監督等旅費			7(7)	
						現地調査等旅費			202(202)	
						図誌編集業務(現地調査等旅費)			951(951)	
						国際水路機関(IHO)条約改正の対応(会議等出席旅費)			2,618(2,606)	
						日本海呼称問題への対応(会議等出席旅費)			2,319(2,307)	
						計			25,436(25,412)	
	95014-2122-08-5010 航海日当食卓料	50,067	50,419		352	航海日当食卓料			50,419(50,067)	
						航海日当			15,091(15,091)	
						食卓料			35,328(34,976)	
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	98	98		0	図誌編集業務<会議等出席旅費>			98(98)	
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	253,519	269,209		15,690	測量業務			13,492(10,596)	
						備品費			2,884(0)	
						消耗品費			5,322(5,310)	
						雑役務費			3,600(3,600)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
								印刷製本費		735(735)		
								自動車維持費		112(112)		
								借料及び損料		626(626)		
								通信運搬費		134(134)		
								燃料費(ガソリン)		79(79)		
								海象業務		28,499(28,498)		
								備品費		6,050(0)		
								消耗品費		8,669(14,718)		
								雑役務費		5,830(5,830)		
								通信運搬費		1,754(1,754)		
								借料及び損料		6,196(6,196)		
								区 分	海況監視衛星受	支 出 額		支出予定額		
									信解析装置借入	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
								国庫債務負担行為						
								限度額	30,374	3,371	6,742	6,749	6,756	6,756
								契 約 額	27,854					
								国庫債務負担行為を		3,091	6,182	6,189	6,196	6,196
								実行しなかった額	2,520					
								巨大地震に対する最低水面の整備(消耗品費)					660(660)
								狭水道における潮流情報提供					1,364(1,364)
								雑役務費					1,302(1,302)
								通信運搬費					62(62)
								図誌編集業務					1,370(1,370)
								通信運搬費					248(248)
								雑役務費					1,122(1,122)
								中韓が展開する海洋権益確保活動への対応						
								雑役務費					5,927(5,927)
								自動車運転手業務委託経費(雑役務費)					6,970(6,970)
								業務連絡用に必要な経費<通信運搬費>					333(333)
								業務用自動車維持費(自動車維持費)					2,233(2,233)
								海洋情報部電子計算機システムの運用					19,897(19,897)
								消耗品費					3,339(3,339)
								雑役務費					8,482(8,482)
								通信運搬費					8,076(8,076)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																												
						機械器具維持運営(雑役務費) 16,249(16,249) 庁舎等維持管理費 158,759(147,770) 消耗品費 795(507) 雑役務費 157,964(147,263) 国際水路機関分担金等<雑役務費> 108(112) 無線局の電波利用料<雑役務費> 98(97) 作業環境測定経費<雑役務費> 630(630) 水路業務用船通信施設維持費 12,620(10,813) 消耗品費 2,906(2,656) 雑役務費 7,055(6,237) 通信運搬費 2,659(1,920) 海図150年記念式典 雑役務費 0(0) 借料及び損料 0(0) 計 269,209(253,519)																																												
	95014-2123-09-3710 被 服 費	3,340	4,578		1,238	被服費(被服費) 4,578(3,340)																																												
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	115,716	115,716		0	海洋情報部電子計算機システムの運用(借料及び損料) 115,716(115,716) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">海洋情報部</th> <th colspan="4">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>電子計算機</th> <th>30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>507,062</td> <td>29,598</td> <td>118,949</td> <td>119,505</td> <td>119,505</td> <td>119,505</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>489,727</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>17,335</td> <td>27,419</td> <td>115,160</td> <td>115,716</td> <td>115,716</td> <td>115,716</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	海洋情報部		支 出 額				支 出 予 定 額		電子計算機	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度			国庫債務負担行為 限度額	507,062	29,598	118,949	119,505	119,505	119,505			契 約 額	489,727								国庫債務負担行為を 実行しなかった額	17,335	27,419	115,160	115,716	115,716	115,716		
区 分	海洋情報部		支 出 額					支 出 予 定 額																																										
	電子計算機	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度																																												
国庫債務負担行為 限度額	507,062	29,598	118,949	119,505	119,505	119,505																																												
契 約 額	489,727																																																	
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	17,335	27,419	115,160	115,716	115,716	115,716																																												
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	3	3		0	土地建物借料<借料及び損料> 3(3)																																												
	95014-2725-16-9737 国際水路機関等 分担金	11,880	12,556		676	国際水路機関分担金等 12,556(11,880)																																												

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																			
030	海洋情報の収集・管理・ 提供業務の推進	16,683	16,468		215	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算</th> <th>年 度 額</th> <th>3 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,719</td> <td>1,720</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>752</td> <td>752</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>608</td> <td>608</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>608</td> <td>608</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>12,606</td> <td>12,386</td> <td></td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,685</td> <td>15,466</td> <td></td> <td>219</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	1,719	1,720		1	通 信 運 搬 費	752	752		0	光 熱 水 料	608	608		0	電 気 料	608	608		0	雑 役 務 費	12,606	12,386		220	計	15,685	15,466		219
区 分	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																					
消 耗 品 費	1,719	1,720		1																																					
通 信 運 搬 費	752	752		0																																					
光 熱 水 料	608	608		0																																					
電 気 料	608	608		0																																					
雑 役 務 費	12,606	12,386		220																																					
計	15,685	15,466		219																																					
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	615	619		4	(環 A17) 海洋情報の収集・管理・提供 619(615) 現地調査等旅費 396(395) 会議等出席旅費 223(220)																																			
95014-2122-08-2517	測地観測旅費	383	383		0	(環 A17) 海洋短波レーダーによる海流変動観測(検査及び監督等旅費) 383(383)																																			
95014-2123-09-2063	水路業務庁費	15,685	15,466		219	(環 A17) 海洋情報の収集・管理・提供 14,103(14,125) 消耗品費 1,717(1,717) 雑役務費 12,386(12,408) 海洋短波レーダーによる海流変動観測 1,363(1,560) 消耗品費 3(2) 雑役務費 0(198) 通信運搬費 752(752) 光熱水料(電気料) 608(608) 計 15,466(15,685)																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 概 算 年 度 額 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							船舶陸電給水費
							海洋情報業務用船の運航
							光熱水料 15,159(15,159)
							電気料 11,383(11,383)
							上水道 - 東京 3,318(3,318)
							上水道 - その他 458(458)
							計 344,042(366,440)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
	040 特 別 観 測	43,898	30,501		13,397	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> <td colspan="3"></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>9,365</td> <td>1,224</td> <td>8,141</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>12,787</td> <td>11,809</td> <td>978</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>10,123</td> <td>9,544</td> <td>579</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>9,275</td> <td>6,651</td> <td>2,624</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,550</td> <td>29,228</td> <td>12,322</td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table>							区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減				消 耗 品 費	9,365	1,224	8,141				通 信 運 搬 費	12,787	11,809	978				借 料 及 び 損 料	10,123	9,544	579				雑 役 務 費	9,275	6,651	2,624				計	41,550	29,228	12,322			
区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																			
消 耗 品 費	9,365	1,224	8,141																																																			
通 信 運 搬 費	12,787	11,809	978																																																			
借 料 及 び 損 料	10,123	9,544	579																																																			
雑 役 務 費	9,275	6,651	2,624																																																			
計	41,550	29,228	12,322																																																			
	01 地 震 予 知 計 画 参 加	42,630	29,233		13,397	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> <td colspan="3"></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>8,405</td> <td>264</td> <td>8,141</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>12,787</td> <td>11,809</td> <td>978</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>10,123</td> <td>9,544</td> <td>579</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>9,275</td> <td>6,651</td> <td>2,624</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,590</td> <td>28,268</td> <td>12,322</td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table>							区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減				消 耗 品 費	8,405	264	8,141				通 信 運 搬 費	12,787	11,809	978				借 料 及 び 損 料	10,123	9,544	579				雑 役 務 費	9,275	6,651	2,624				計	40,590	28,268	12,322			
区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																			
消 耗 品 費	8,405	264	8,141																																																			
通 信 運 搬 費	12,787	11,809	978																																																			
借 料 及 び 損 料	10,123	9,544	579																																																			
雑 役 務 費	9,275	6,651	2,624																																																			
計	40,590	28,268	12,322																																																			
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	224	224		0	津波防災対策の推進(会議等出席謝金)	224(224)																																														
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	677	677		0	験潮業務(現地調査等旅費)	677(677)																																														
	95014-2122-08-2517 測地観測旅費	1,075	0		1,075	地殻変動観測(現地調査等旅費)	0(1,075)																																														
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	64	64		0	津波防災対策の推進(会議等出席旅費)	64(64)																																														
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	28,975	16,653		12,322	験潮業務	16,653(17,650)																																														
						消耗品費	264(264)																																														
						雑役務費	6,651(7,881)																																														
						借料及び損料	9,544(9,311)																																														
						区 分	機 器 借 上	支 出 額		支 出 予 定 額																																												
								30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度																																										
						国庫債務負担行為																																																
						限度額	24,454	2,718	5,434	5,434	5,434	5,434																																										
						契 約 額	23,882																																															
						国庫債務負担行為を		2,654	5,307	5,307	5,307	5,307																																										
						実行しなかった額	572																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							区 分	機 器 借 上	支 出 額 令 和 元 年 度	2 年 度	支 出 予 定 額 3 年 度	4 年 度	5 年 度	
							国 庫 債 務 負 担 行 為 限 度 額	6,476	720	1,439	1,439	1,439	1,439	
							契 約 額	6,476						
							国 庫 債 務 負 担 行 為 を 実 行 し な か っ た 額	0	720	1,439	1,439	1,439	1,439	
							区 分	機 器 借 上	支 出 額 2 年 度	3 年 度	支 出 予 定 額 4 年 度	5 年 度	6 年 度	
							国 庫 債 務 負 担 行 為 限 度 額	6,476	720	1,439	1,439	1,439	1,439	
							契 約 額							
							国 庫 債 務 負 担 行 為 を 実 行 し な か っ た 額							
							区 分	機 器 借 上		支 出 予 定 額 3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
							国 庫 債 務 負 担 行 為 限 度 額	6,476	720	1,439	1,439	1,439	1,439	1,439
							契 約 額							
							国 庫 債 務 負 担 行 為 を 実 行 し な か っ た 額							
							通 信 運 搬 費						194(194)
							地 殻 変 動 観 測						0(11,325)
							消 耗 品 費						0(8,141)
							雑 役 務 費						0(1,394)
							借 料 及 び 損 料						0(812)
							通 信 運 搬 費						0(978)
	95014-2123-09-4120 通 信 専 用 料	11,615	11,615			0	験 潮 業 務 (通 信 運 搬 費)						11,615(11,615)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
05	火山噴火予知計画参加	1,268	1,268		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1317 165 1438 186">区 分</th> <th data-bbox="1509 165 1630 209">前 予 算 額</th> <th data-bbox="1637 165 1758 209">3 年 度 概 算 要 求 額</th> <th data-bbox="1765 165 1863 209">対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1249 220 1496 240">消 耗 品 費</td> <td data-bbox="1592 220 1637 236">960</td> <td data-bbox="1704 220 1749 236">960</td> <td data-bbox="1839 220 1861 236">0</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1361 256 1384 277">計</td> <td data-bbox="1592 256 1637 272">960</td> <td data-bbox="1704 256 1749 272">960</td> <td data-bbox="1839 256 1861 272">0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	960	960	0	計	960	960	0
区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減															
消 耗 品 費	960	960	0															
計	960	960	0															
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	308	308		0	火山噴火予知計画参加<現地調査等旅費> 308(308)												
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	960	960		0	火山噴火予知計画参加(消耗品費) 960(960)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
	045 海洋汚染の調査	7,158	7,155		3	(環 A13) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>5,026</td> <td>5,026</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>369</td> <td>369</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,472</td> <td>1,469</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,867</td> <td>6,864</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	5,026	5,026	0	通 信 運 搬 費	369	369	0	雑 役 務 費	1,472	1,469	3	計	6,867	6,864	3
区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																							
消 耗 品 費	5,026	5,026	0																							
通 信 運 搬 費	369	369	0																							
雑 役 務 費	1,472	1,469	3																							
計	6,867	6,864	3																							
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	229	229		0	海洋汚染の調査 229(229) 現地調査等旅費 219(219) 検査及び監督等旅費 10(10)																				
	95014-2122-08-2517 測地観測旅費	62	62		0	海洋汚染の調査(現地調査等旅費) 62(62)																				
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	6,867	6,864		3	海洋汚染の調査 6,864(6,867) 消耗品費 5,026(5,026) 雑役務費 1,469(1,472) 通信運搬費 369(369)																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
	050 世界無線航行警報業務の実施	39,861	40,100		239	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 年 度 概 算 要 求 額</th> <th colspan="4">対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>289</td> <td>289</td> <td colspan="4">0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>14,590</td> <td>14,590</td> <td colspan="4">0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,735</td> <td>1,577</td> <td colspan="4">158</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>20,222</td> <td>20,874</td> <td colspan="4">652</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,836</td> <td>37,330</td> <td colspan="4">494</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減				消 耗 品 費	289	289	0				通 信 運 搬 費	14,590	14,590	0				借 料 及 び 損 料	1,735	1,577	158				雑 役 務 費	20,222	20,874	652				計	36,836	37,330	494			
区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																			
消 耗 品 費	289	289	0																																																			
通 信 運 搬 費	14,590	14,590	0																																																			
借 料 及 び 損 料	1,735	1,577	158																																																			
雑 役 務 費	20,222	20,874	652																																																			
計	36,836	37,330	494																																																			
	95014-2122-08-2010 職員旅費	3,025	2,770		255	世界無線航行警報業務<会議等出席旅費> 1,049(1,049) 中国が展開する海洋権益確保活動への対応<会議等出席旅費> 1,721(1,976) 計 2,770(3,025)																																																
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	36,836	37,330		494	世界無線航行警報業務 17,750(17,256) 消耗品費 289(289) 雑役務費 1,294(642) 借料及び損料 1,577(1,735) 区分 インマルサット 支出 予定 額 EGC管制装置 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 国庫債務負担行為 限度額 8,270 1,426 1,711 1,711 1,711 1,711 契 約 額 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 通信運搬費 14,590(14,590) 北朝鮮ミサイル発射の航行警報発出のための回線接続装置の保守(雑 役務費) 19,580(19,580) 計 37,330(36,836)																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																					
065	電子海図システムの整備						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 年 度 概 算 要 求 額</th> <th colspan="2">対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>2,742</td> <td>2,750</td> <td colspan="2">8</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>109,411</td> <td>117,337</td> <td colspan="2">7,926</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>0</td> <td>66,000</td> <td colspan="2">66,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>112,153</td> <td>186,087</td> <td colspan="2">73,934</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減		消 耗 品 費	2,742	2,750	8		借 料 及 び 損 料	109,411	117,337	7,926		雑 役 務 費	0	66,000	66,000		計	112,153	186,087	73,934																																									
区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																									
消 耗 品 費	2,742	2,750	8																																																																									
借 料 及 び 損 料	109,411	117,337	7,926																																																																									
雑 役 務 費	0	66,000	66,000																																																																									
計	112,153	186,087	73,934																																																																									
95014-2123-09-2063	水路業務庁費	112,153	186,087		73,934	<p>電子海図システムの整備 186,087(112,153)</p> <p>借料及び損料 117,337(109,411)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">ソフトウェア借入</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>令 和 元 年 度</th> <th>2 年 度</th> <th>3 年 度</th> <th>3 年 度</th> <th>4 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>45,737</td> <td>12,808</td> <td>17,180</td> <td>15,749</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>41,519</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>4,218</td> <td>8,590</td> <td>17,180</td> <td>15,749</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">電子海図システム 管理装置</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>3 年 度</th> <th>4 年 度</th> <th>5 年 度</th> <th>6 年 度</th> <th>7 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>569,192</td> <td>12,168</td> <td>146,006</td> <td>146,006</td> <td>146,006</td> <td>146,006</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区 分	ソフトウェア借入	支 出 額			支 出 予 定 額		令 和 元 年 度	2 年 度	3 年 度	3 年 度	4 年 度	国庫債務負担行為 限度額	45,737	12,808	17,180	15,749			契 約 額	41,519						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	4,218	8,590	17,180	15,749			区 分	電子海図システム 管理装置	支 出 予 定 額					3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	国庫債務負担行為 限度額	569,192	12,168	146,006	146,006	146,006	146,006	契 約 額							国庫債務負担行為を 実行しなかった額						
区 分	ソフトウェア借入	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																							
		令 和 元 年 度	2 年 度	3 年 度	3 年 度	4 年 度																																																																						
国庫債務負担行為 限度額	45,737	12,808	17,180	15,749																																																																								
契 約 額	41,519																																																																											
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	4,218	8,590	17,180	15,749																																																																								
区 分	電子海図システム 管理装置	支 出 予 定 額																																																																										
		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度																																																																						
国庫債務負担行為 限度額	569,192	12,168	146,006	146,006	146,006	146,006																																																																						
契 約 額																																																																												
国庫債務負担行為を 実行しなかった額																																																																												

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																
					<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">区 分</td> <td style="width: 15%;">ソフトウェア借入</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">支出額</td> <td style="width: 10%;">支出予定額</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為</td> <td>31,410</td> <td>11,086</td> <td>20,324</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>限度額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>契 約 額</td> <td>31,353</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為を</td> <td></td> <td>11,066</td> <td>20,287</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>実行しなかった額</td> <td>57</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>支出額</td> <td>支出予定額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為</td> <td>21,582</td> <td>3,321</td> <td>18,261</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>限度額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>契 約 額</td> <td>21,582</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為を</td> <td></td> <td>3,321</td> <td>18,261</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>実行しなかった額</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,750(2,742)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>66,000(0)</td> </tr> </table>		区 分	ソフトウェア借入			支出額	支出予定額							2年度	3年度			国庫債務負担行為	31,410	11,086	20,324					限度額								契 約 額	31,353							国庫債務負担行為を		11,066	20,287					実行しなかった額	57																			支出額	支出予定額							2年度	3年度			国庫債務負担行為	21,582	3,321	18,261					限度額								契 約 額	21,582							国庫債務負担行為を		3,321	18,261					実行しなかった額	0															消耗品費						2,750(2,742)		雑役務費						66,000(0)
	区 分	ソフトウェア借入			支出額	支出予定額																																																																																																																																															
					2年度	3年度																																																																																																																																															
	国庫債務負担行為	31,410	11,086	20,324																																																																																																																																																	
	限度額																																																																																																																																																				
	契 約 額	31,353																																																																																																																																																			
	国庫債務負担行為を		11,066	20,287																																																																																																																																																	
	実行しなかった額	57																																																																																																																																																			
					支出額	支出予定額																																																																																																																																															
					2年度	3年度																																																																																																																																															
	国庫債務負担行為	21,582	3,321	18,261																																																																																																																																																	
	限度額																																																																																																																																																				
	契 約 額	21,582																																																																																																																																																			
	国庫債務負担行為を		3,321	18,261																																																																																																																																																	
	実行しなかった額	0																																																																																																																																																			
	消耗品費						2,750(2,742)																																																																																																																																														
	雑役務費						66,000(0)																																																																																																																																														

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
075	航路標識業務運営	46,265		37,550	8,715	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>73</td> <td>73</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>5,188</td> <td>5,191</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>15,674</td> <td>3,562</td> <td>12,112</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,935</td> <td>8,826</td> <td>12,109</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	通 信 運 搬 費	73	73	0	借 料 及 び 損 料	5,188	5,191	3	雑 役 務 費	15,674	3,562	12,112	計	20,935	8,826	12,109
区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																							
通 信 運 搬 費	73	73	0																							
借 料 及 び 損 料	5,188	5,191	3																							
雑 役 務 費	15,674	3,562	12,112																							
計	20,935	8,826	12,109																							
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	14,694		18,018	3,324	国際会議出席旅費（I A L A 関連）（会議等出席旅費） 9,022(7,416) 国際会議出席旅費（I M O 関連）（会議等出席旅費） 3,317(2,468) 国際会議出席旅費（I A L A 国際機関化）（会議等出席旅費） 1,376(507) 港湾情勢等の情報収集に必要な旅費（現地調査等旅費） 4,303(4,303) 計 18,018(14,694)																				
95014-2122-08-5010	航海日当食卓料	8,525		8,585	60	航海日当 2,430(2,430) 食卓料 6,155(6,095) 計 8,585(8,525)																				
95014-2123-09-2064	航路標識庁費	15,747		3,635	12,112	国際航路標識協会業務運営費 3,635(3,651) 雑役務費 3,562(3,578) 通信運搬費 73(73) 国際航路標識協会関連委員会開催費（雑役務費） 0(12,096) 計 3,635(15,747)																				
95014-2123-09-5010	土地建物借料	5,188		5,191	3	土地建物借料（借料及び損料） 5,191(5,188)																				
95014-2725-16-9737	国際水路機関等 分担金	2,111		2,121	10	国際航路標識協会分担金 2,121(2,111) 「国際航路標識協会憲章」第5条に基づく分担金																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																											
080	海上交通安全対策の充実強化	148,784	159,907		11,123	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>104</td> <td>104</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>6,699</td> <td>6,600</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>8,406</td> <td>8,657</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>112</td> <td>112</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>5,379</td> <td>5,379</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>98,307</td> <td>108,950</td> <td>10,643</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>119,007</td> <td>129,802</td> <td>10,795</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	104	104	0	消 耗 品 費	6,699	6,600	99	印 刷 製 本 費	8,406	8,657	251	通 信 運 搬 費	112	112	0	借 料 及 び 損 料	5,379	5,379	0	雑 役 務 費	98,307	108,950	10,643	計	119,007	129,802	10,795																								
区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																														
備 品 費	104	104	0																																																														
消 耗 品 費	6,699	6,600	99																																																														
印 刷 製 本 費	8,406	8,657	251																																																														
通 信 運 搬 費	112	112	0																																																														
借 料 及 び 損 料	5,379	5,379	0																																																														
雑 役 務 費	98,307	108,950	10,643																																																														
計	119,007	129,802	10,795																																																														
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	942	1,120		178	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>運用管制業務監督者研修(講演等謝金)</td> <td>299(</td> <td>299)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>職場研修指導者研修(講演等謝金)</td> <td>299(</td> <td>299)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海上交通安全対策の充実強化(講演等謝金)</td> <td>231(</td> <td>154)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>A I S 運用官指導者研修(講演等謝金)</td> <td>135(</td> <td>135)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>A I S 運用官初任者研修に係る経費(講演等謝金)</td> <td>55(</td> <td>55)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新たな海上安全指導員制度の創設(講演等謝金)</td> <td>101(</td> <td>0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,120(</td> <td>942)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				運用管制業務監督者研修(講演等謝金)	299(299)		職場研修指導者研修(講演等謝金)	299(299)		海上交通安全対策の充実強化(講演等謝金)	231(154)		A I S 運用官指導者研修(講演等謝金)	135(135)		A I S 運用官初任者研修に係る経費(講演等謝金)	55(55)		新たな海上安全指導員制度の創設(講演等謝金)	101(0)		計	1,120(942)																													
運用管制業務監督者研修(講演等謝金)	299(299)																																																															
職場研修指導者研修(講演等謝金)	299(299)																																																															
海上交通安全対策の充実強化(講演等謝金)	231(154)																																																															
A I S 運用官指導者研修(講演等謝金)	135(135)																																																															
A I S 運用官初任者研修に係る経費(講演等謝金)	55(55)																																																															
新たな海上安全指導員制度の創設(講演等謝金)	101(0)																																																															
計	1,120(942)																																																															
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	28,318	28,540		222	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>工事作業警戒船の講習会(会議等出席旅費)</td> <td>874(</td> <td>808)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運用管制業務監督者研修(会議等出席旅費)</td> <td>1,155(</td> <td>1,528)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>職場研修指導者研修(会議等出席旅費)</td> <td>909(</td> <td>995)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海上交通安全対策の充実強化</td> <td>22,775(</td> <td>22,716)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 会議等出席旅費</td> <td>15,791(</td> <td>15,746)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 検査及び監督等旅費</td> <td>3,754(</td> <td>3,740)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 現地調査等旅費</td> <td>3,230(</td> <td>3,230)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>A I S 運用官指導者研修(会議等出席旅費)</td> <td>406(</td> <td>390)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運用管制官審査(会議等出席旅費)</td> <td>786(</td> <td>748)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国際的な動向を踏まえた官民連携による小型安全対策の推進(会議等出席旅費)</td> <td>661(</td> <td>661)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>管制課程学生に対する操船シミュレーター実習経費(会議等出席旅費)</td> <td>121(</td> <td>68)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>A I S 運用官初任者研修に係る経費(会議等出席旅費)</td> <td>406(</td> <td>404)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新たな海上安全指導員制度の創設(会議等出席旅費)</td> <td>447(</td> <td>0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,540(</td> <td>28,318)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				工事作業警戒船の講習会(会議等出席旅費)	874(808)		運用管制業務監督者研修(会議等出席旅費)	1,155(1,528)		職場研修指導者研修(会議等出席旅費)	909(995)		海上交通安全対策の充実強化	22,775(22,716)		会議等出席旅費	15,791(15,746)		検査及び監督等旅費	3,754(3,740)		現地調査等旅費	3,230(3,230)		A I S 運用官指導者研修(会議等出席旅費)	406(390)		運用管制官審査(会議等出席旅費)	786(748)		国際的な動向を踏まえた官民連携による小型安全対策の推進(会議等出席旅費)	661(661)		管制課程学生に対する操船シミュレーター実習経費(会議等出席旅費)	121(68)		A I S 運用官初任者研修に係る経費(会議等出席旅費)	406(404)		新たな海上安全指導員制度の創設(会議等出席旅費)	447(0)		計	28,540(28,318)	
工事作業警戒船の講習会(会議等出席旅費)	874(808)																																																															
運用管制業務監督者研修(会議等出席旅費)	1,155(1,528)																																																															
職場研修指導者研修(会議等出席旅費)	909(995)																																																															
海上交通安全対策の充実強化	22,775(22,716)																																																															
会議等出席旅費	15,791(15,746)																																																															
検査及び監督等旅費	3,754(3,740)																																																															
現地調査等旅費	3,230(3,230)																																																															
A I S 運用官指導者研修(会議等出席旅費)	406(390)																																																															
運用管制官審査(会議等出席旅費)	786(748)																																																															
国際的な動向を踏まえた官民連携による小型安全対策の推進(会議等出席旅費)	661(661)																																																															
管制課程学生に対する操船シミュレーター実習経費(会議等出席旅費)	121(68)																																																															
A I S 運用官初任者研修に係る経費(会議等出席旅費)	406(404)																																																															
新たな海上安全指導員制度の創設(会議等出席旅費)	447(0)																																																															
計	28,540(28,318)																																																															
95014-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	517	445		72	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>新たな海上安全指導員制度の創設(会議等出席旅費)</td> <td>2(</td> <td>0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運用管制業務監督者研修(会議等出席旅費)</td> <td>0(</td> <td>117)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>職場研修指導者研修(会議等出席旅費)</td> <td>0(</td> <td>117)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海上交通安全対策の充実強化(会議等出席旅費)</td> <td>443(</td> <td>204)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				新たな海上安全指導員制度の創設(会議等出席旅費)	2(0)		運用管制業務監督者研修(会議等出席旅費)	0(117)		職場研修指導者研修(会議等出席旅費)	0(117)		海上交通安全対策の充実強化(会議等出席旅費)	443(204)																																									
新たな海上安全指導員制度の創設(会議等出席旅費)	2(0)																																																															
運用管制業務監督者研修(会議等出席旅費)	0(117)																																																															
職場研修指導者研修(会議等出席旅費)	0(117)																																																															
海上交通安全対策の充実強化(会議等出席旅費)	443(204)																																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額
	085 航路標識業務用船の運航	69,536	62,289		7,247			
	95014-2122-08-2010 職員旅費	736	432		304	船舶修繕監督旅費(検査及び監督等旅費)	432(736)
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費	68,800	61,857		6,943	船舶燃料費		
						航路標識業務用船の運航		
						燃料費	24,441(26,148)
						軽油	21,887(23,458)
						潤滑油	2,554(2,690)
						船舶修繕費		
						船舶修繕費	31,549(36,785)
						消耗品費	2,390(4,251)
						雑役務費	29,147(32,521)
						通信運搬費	12(13)
						船舶需品費		
						航路標識業務用船の運航	4,795(4,795)
						備品費	2,068(2,068)
						消耗品費	2,727(2,727)
						船舶保船費		
						船舶飲用水水質検査等経費	108(108)
						消耗品費	68(68)
						雑役務費	40(40)
						船舶陸電給水費		
						航路標識業務用船の運航		
						光熱水料	964(964)
						電気料	904(904)
						上水道 - その他	60(60)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																								
015	海上の治安確保	78,696,474	78,527,189		169,285	<p>「海上保安体制強化の方針」に基づく大型巡視船、練習船、航空機の整備等に要する経費については、予算編成過程で検討する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 年 算 度 額</th> <th>3 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>1,367,747</td> <td>1,015,605</td> <td>352,142</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>8,079,293</td> <td>7,358,714</td> <td>720,579</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>232,813</td> <td>265,990</td> <td>33,177</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>2,019</td> <td>2,019</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>2,357,202</td> <td>2,410,069</td> <td>52,867</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>1,629,016</td> <td>1,684,678</td> <td>55,662</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>1,365,891</td> <td>1,408,905</td> <td>43,014</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>205,750</td> <td>215,362</td> <td>9,612</td> </tr> <tr> <td>ガ ス 料</td> <td>57,375</td> <td>60,411</td> <td>3,036</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>2,662,289</td> <td>2,819,941</td> <td>157,652</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>1,860</td> <td>1,200</td> <td>660</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>26,612,817</td> <td>25,989,722</td> <td>623,095</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>49,573</td> <td>53,637</td> <td>4,064</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>18,748,969</td> <td>18,876,311</td> <td>127,342</td> </tr> <tr> <td>職 員 厚 生 経 費</td> <td>48</td> <td>221</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>178,373</td> <td>199,268</td> <td>20,895</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,922,019</td> <td>60,677,375</td> <td>1,244,644</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	1,367,747	1,015,605	352,142	消 耗 品 費	8,079,293	7,358,714	720,579	被 服 費	232,813	265,990	33,177	印 刷 製 本 費	2,019	2,019	0	通 信 運 搬 費	2,357,202	2,410,069	52,867	光 熱 水 料	1,629,016	1,684,678	55,662	電 気 料	1,365,891	1,408,905	43,014	水 道 料	205,750	215,362	9,612	ガ ス 料	57,375	60,411	3,036	借 料 及 び 損 料	2,662,289	2,819,941	157,652	会 議 費	1,860	1,200	660	雑 役 務 費	26,612,817	25,989,722	623,095	自 動 車 維 持 費	49,573	53,637	4,064	燃 料 費	18,748,969	18,876,311	127,342	職 員 厚 生 経 費	48	221	173	そ の 他	178,373	199,268	20,895	計	61,922,019	60,677,375	1,244,644
区 分	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																											
備 品 費	1,367,747	1,015,605	352,142																																																																											
消 耗 品 費	8,079,293	7,358,714	720,579																																																																											
被 服 費	232,813	265,990	33,177																																																																											
印 刷 製 本 費	2,019	2,019	0																																																																											
通 信 運 搬 費	2,357,202	2,410,069	52,867																																																																											
光 熱 水 料	1,629,016	1,684,678	55,662																																																																											
電 気 料	1,365,891	1,408,905	43,014																																																																											
水 道 料	205,750	215,362	9,612																																																																											
ガ ス 料	57,375	60,411	3,036																																																																											
借 料 及 び 損 料	2,662,289	2,819,941	157,652																																																																											
会 議 費	1,860	1,200	660																																																																											
雑 役 務 費	26,612,817	25,989,722	623,095																																																																											
自 動 車 維 持 費	49,573	53,637	4,064																																																																											
燃 料 費	18,748,969	18,876,311	127,342																																																																											
職 員 厚 生 経 費	48	221	173																																																																											
そ の 他	178,373	199,268	20,895																																																																											
計	61,922,019	60,677,375	1,244,644																																																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
	010 共 通 経 費	1,243,461	1,603,762			360,301				
							備 品 費	16,524	459	16,065
							消 耗 品 費	552	457	95
							被 服 費	36,891	32,232	4,659
							印 刷 製 本 費	112	112	0
							光 熱 水 料	737,672	751,448	13,776
							電 気 料	613,674	622,938	9,264
							水 道 料	66,623	68,099	1,476
							ガ ス 料	57,375	60,411	3,036
							借 料 及 び 損 料	668	618	50
							雑 役 務 費	381,437	747,815	366,378
							職 員 厚 生 経 費	48	221	173
							計	1,173,904	1,533,362	359,458
	95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	52,485	52,637			152	非常勤職員手当		52,637(52,485)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,295	8,986			691	巡視等旅費(会議等出席旅費)		2,283(2,283)
							中央招集会議(会議等出席旅費)		1,011(1,011)
							業務監察旅費(検査及び監督等旅費)		543(523)
							航空要員面談旅費(検査及び監督等旅費)		215(215)
							海上保安庁独自資機材の技術開発費(検査及び監督等旅費)		439(475)
							尖閣領海警備体制の強化(宮古島宿舎整備)(検査及び監督等旅費)		4,295(3,584)
							船艇職員等採用試験実施経費(検査及び監督等旅費)		200(204)
							計		8,986(8,295)
	95014-2123-09-1010 庁 費	699,337	812,434			113,097	環 A14			
							船艇職員等採用試験実施経費		1,432(1,577)
							借料及び損料		618(668)
							雑役務費		814(909)
							犯罪被害者等支援体制の整備		960(1,091)
							雑役務費		848(979)
							印刷製本費		112(112)
							石綿(アスベスト)による職員への健康被害防止対策(雑役務費)		3,423(3,423)
							被服調整事務補助員にかかる経費(雑役務費)		1,185(1,185)
							P C B 廃棄物処分費(雑役務費)		94,610(808)
							職員厚生経費(ストレスチェック制度運用費)(職員厚生経費)		10(10)
							職員厚生経費(健康診断)(職員厚生経費)		211(38)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					原子力災害防止対策費
					消耗品費 28(28)
					広報体制強化のための基盤整備(備品費) 459(459)
					海上保安試験研究センター(光熱水料) 18,240(18,139)
					電気料 15,215(15,130)
					ガス料 500(497)
					上水道 1,940(1,929)
					下水道 585(583)
					横浜海上防災基地(光熱水料) 22,849(22,849)
					電気料 18,104(18,104)
					ガス料 4,037(4,037)
					上水道 708(708)
					庁舎等維持管理費(航空基地分)(光熱水料) 62,371(62,371)
					電気料 53,770(53,770)
					ガス料 334(334)
					上水道 4,175(4,175)
					下水道 4,092(4,092)
					入退館ゲート受付オペレーター経費及び整備に伴う維持管理費(光熱水料)(電気料) 1,081(1,241)
					光熱水料(情報通信)(電気料) 128,121(128,121)
					光熱水料(治安・共通) 467,775(453,723)
					電気料 356,009(346,453)
					ガス料 55,365(52,332)
					上水道 35,362(34,070)
					下水道 21,039(20,868)
					航空シミュレーター(光熱水料)(電気料) 0(217)
					薬物等水際対策のための体制強化(共通経費) 627(627)
					電気料 254(254)
					ガス料 175(175)
					上水道 130(130)
					下水道 68(68)
					海上保安庁独自資機材の技術開発費(雑役務費) 3,531(1,260)
					尖閣領海警備体制の強化(宮古島宿舍整備)
					消耗品費 429(524)
					雑役務費 815(1,646)
					北大西洋SAR実務者会合(雑役務費) 4,277(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
						計 812,434(699,337)																														
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁費	50,384		50,384	0	光熱水料(情報通信)(電気料) 50,384(50,384)																														
95014-2123-09-3110	装 備 費	16,065		0	16,065	庁用自動車の購入(備品費) 0(16,065)																														
95014-2123-09-3710	被 服 費	36,891		32,232	4,659	新規増員に伴う海上保安官制服等初度費 被服費 32,232(36,891)																														
95014-2123-09-4105	公共施設等維持 管理運営費	0		261,415	261,415	尖閣領海警備体制の強化(宮古島宿舍整備) 261,415(0)																														
						<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>民間資金等活用 公務員宿舍維持 管理運営</td> <td>支出額</td> <td colspan="3">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度 6~13年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>2,602,882</td> <td>0</td> <td>261,415</td> <td>246,389</td> <td>239,335 1,855,743</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区 分	民間資金等活用 公務員宿舍維持 管理運営	支出額	支 出 予 定 額					2年度	3年度	4年度	5年度 6~13年度	国庫債務負担行為 限度額	2,602,882	0	261,415	246,389	239,335 1,855,743	契 約 額						国庫債務負担行為を 実行しなかった額					
区 分	民間資金等活用 公務員宿舍維持 管理運営	支出額	支 出 予 定 額																																	
		2年度	3年度	4年度	5年度 6~13年度																															
国庫債務負担行為 限度額	2,602,882	0	261,415	246,389	239,335 1,855,743																															
契 約 額																																				
国庫債務負担行為を 実行しなかった額																																				
95014-2123-09-5510	各 所 修 繕	371,227		376,897	5,670	各所修繕(雑役務費) 376,897(371,227)																														
95014-2959-18-1010	賠償償還及払戻 金	8,777		8,777	0	賠償金 8,777(8,777)																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
	015 警 備 業 務 運 営	7,508,864	7,919,695		410,831				
						備 品 費	92,975	90,935	2,040
						消 耗 品 費	543,689	532,293	11,396
						被 服 費	195,922	233,758	37,836
						通 信 運 搬 費	1,808,930	1,820,756	11,826
						借 料 及 び 損 料	782,733	862,893	80,160
						会 議 費	660	0	660
						雑 役 務 費	1,141,270	1,338,950	197,680
						自 動 車 維 持 費	30,072	27,802	2,270
						燃 料 費	5,583	6,654	1,071
						そ の 他	939	811	128
						計	4,602,773	4,914,852	312,079
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	161	161		0	海上法執行調査研究委員会開催経費(会議等出席謝金)	161(161)	
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	61,361	61,501		140	携行武器・機銃等使用能力の維持向上(検査及び監督等旅費)	2,413(2,413)	
						留置業務監査官旅費(検査及び監督等旅費)	2,336(2,234)	
						取調べ適正化旅費(検査及び監督等旅費)	1,072(999)	
						不審船・テロ対策に必要な経費(検査及び監督等旅費)	2,731(2,731)	
						巡視船艇安全運航指導旅費(検査及び監督等旅費)	1,037(1,096)	
						業務旅費(警備救難等旅費)	897(897)	
						けん銃の適正な管理(検査及び監督等旅費)	459(459)	
						安全監査旅費(検査及び監督等旅費)	1,802(1,794)	
						通信職員業務旅費(検査及び監督等旅費)	36,731(36,731)	
						防衛省委託研修に必要な経費(会議等出席旅費)	6,872(6,872)	
						油濁防止管理者の養成に必要な経費(会議等出席旅費)	327(320)	
						海上法執行調査研究委員会開催経費(会議等出席旅費)	218(209)	
						海洋監視能力の強化に係る旅費	1,712(1,712)	
						現地調査等旅費	684(684)	
						会議等出席旅費	1,028(1,028)	
						海上保安業務における試験研究にかかる経費(検査及び監督等旅費)	991(991)	
						携行武器指導官研修に必要な経費(会議等出席旅費)	1,903(1,903)	
						計	61,501(61,361)	
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	30,300	29,890		410	北太平洋地域海上保安機関会合出席経費(会議等出席旅費)	7,536(8,509)	
						近隣諸国との各種協議経費(会議等出席旅費)	9,174(8,098)	
						海洋監視体制の強化(広域海洋監視体制の研究)(警備救難等旅費)	11,363(10,931)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																	
						多国間多目的訓練（警備救難等旅費） 1,817(2,762) 計 29,890(30,300)																																																	
95014-2122-08-2520	活 動 旅 費	8,107	3,738		4,369	特殊警備救難艇勤務日額旅費（警備救難等旅費） 1,439(1,439) 与那国駐在員滞在旅費（警備救難等旅費） 1,471(1,471) 反捕鯨活動家による妨害活動に伴う海上警備体制の強化（警備救難等旅費） 828(5,197) 計 3,738(8,107)																																																	
95014-2122-08-2750	外地抑留者引取 旅費	270	270		0	外地抑留被疑者引取旅費 270(270)																																																	
95014-2122-08-5010	航海日当食卓料	2,804,996	2,908,386		103,390	航海日当 622,948(586,805) 食卓料 2,285,438(2,218,191) 計 2,908,386(2,804,996)																																																	
95014-2122-08-6010	委員等旅費	705	692		13	海上法執行調査研究委員旅費（会議等出席旅費） 692(705)																																																	
95014-2122-08-7031	証人等旅費	90	90		0	犯罪被害者等支援体制の整備（証人等召喚旅費） 90(90)																																																	
95014-2122-08-7310	帰住旅費	101	115		14	留置業務の法制化に伴う執行体制の整備 115(101)																																																	
95014-2123-09-1010	庁 費	847,678	971,700		124,022	庁舎等維持管理費 730,978(686,748) 庁舎維持費（雑役務費） 524,467(509,451) 合同庁舎他総括管理業務（雑役務費） 75,157(46,213)																																																	
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>区 分</td> <td>西宮地方合同庁舎</td> <td>支出額</td> <td colspan="3">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td colspan="2">4年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>限度額</td> <td>393</td> <td>131</td> <td>131</td> <td colspan="2">131</td> </tr> <tr> <td></td> <td>契 約 額</td> <td>330</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為を</td> <td></td> <td>110</td> <td>110</td> <td colspan="2">110</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実行しなかった額</td> <td>63</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		区 分	西宮地方合同庁舎	支出額	支 出 予 定 額						2年度	3年度	4年度			国庫債務負担行為							限度額	393	131	131	131			契 約 額	330						国庫債務負担行為を		110	110	110			実行しなかった額	63				
	区 分	西宮地方合同庁舎	支出額	支 出 予 定 額																																																			
			2年度	3年度	4年度																																																		
	国庫債務負担行為																																																						
	限度額	393	131	131	131																																																		
	契 約 額	330																																																					
	国庫債務負担行為を		110	110	110																																																		
	実行しなかった額	63																																																					
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>区 分</td> <td>東京港湾合同庁舎</td> <td>支 出 予 定 額</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>限度額</td> <td>24,453</td> <td>8,151</td> <td>8,151</td> <td>8,151</td> </tr> <tr> <td></td> <td>契 約 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為を</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		区 分	東京港湾合同庁舎	支 出 予 定 額						3年度	4年度	5年度		国庫債務負担行為						限度額	24,453	8,151	8,151	8,151		契 約 額						国庫債務負担行為を						実行しなかった額											
	区 分	東京港湾合同庁舎	支 出 予 定 額																																																				
			3年度	4年度	5年度																																																		
	国庫債務負担行為																																																						
	限度額	24,453	8,151	8,151	8,151																																																		
	契 約 額																																																						
	国庫債務負担行為を																																																						
	実行しなかった額																																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																														
						<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">支 出 額</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">横浜第二合同庁舎</td> <td style="text-align: center;">令和元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td style="text-align: center;">3年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td style="text-align: right;">123,447</td> <td style="text-align: right;">34,701</td> <td style="text-align: right;">43,103</td> <td style="text-align: right;">45,643</td> <td></td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td style="text-align: right;">122,408</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> <td style="text-align: right;">34,787</td> <td style="text-align: right;">42,321</td> <td style="text-align: right;">45,300</td> <td></td> </tr> </table> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">支 出 額</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">名護地方合同庁舎 施設管理・運営業 務</td> <td style="text-align: center;">令和元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td style="text-align: center;">3年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td style="text-align: right;">1,329</td> <td style="text-align: right;">441</td> <td style="text-align: right;">444</td> <td style="text-align: right;">444</td> <td></td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td style="text-align: right;">1,329</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">441</td> <td style="text-align: right;">444</td> <td style="text-align: right;">444</td> <td></td> </tr> </table> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">支 出 額</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">名護地方合同庁舎 機械警備業務</td> <td style="text-align: center;">令和元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td style="text-align: center;">3年度</td> <td style="text-align: center;">4年度</td> <td style="text-align: center;">5年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td style="text-align: right;">324</td> <td style="text-align: right;">64</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td style="text-align: right;">169</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td style="text-align: right;">155</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </table>			支 出 額	支 出 予 定 額			区 分	横浜第二合同庁舎	令和元年度	2年度	3年度		国庫債務負担行為 限度額	123,447	34,701	43,103	45,643		契 約 額	122,408					国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,039	34,787	42,321	45,300				支 出 額	支 出 予 定 額			区 分	名護地方合同庁舎 施設管理・運営業 務	令和元年度	2年度	3年度		国庫債務負担行為 限度額	1,329	441	444	444		契 約 額	1,329					国庫債務負担行為を 実行しなかった額	0	441	444	444				支 出 額	支 出 予 定 額			区 分	名護地方合同庁舎 機械警備業務	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	国庫債務負担行為 限度額	324	64	65	65	65	65	契 約 額	169						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	155	33	34	34	34	34
		支 出 額	支 出 予 定 額																																																																																																	
区 分	横浜第二合同庁舎	令和元年度	2年度	3年度																																																																																																
国庫債務負担行為 限度額	123,447	34,701	43,103	45,643																																																																																																
契 約 額	122,408																																																																																																			
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,039	34,787	42,321	45,300																																																																																																
		支 出 額	支 出 予 定 額																																																																																																	
区 分	名護地方合同庁舎 施設管理・運営業 務	令和元年度	2年度	3年度																																																																																																
国庫債務負担行為 限度額	1,329	441	444	444																																																																																																
契 約 額	1,329																																																																																																			
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	0	441	444	444																																																																																																
		支 出 額	支 出 予 定 額																																																																																																	
区 分	名護地方合同庁舎 機械警備業務	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																																																																																														
国庫債務負担行為 限度額	324	64	65	65	65	65																																																																																														
契 約 額	169																																																																																																			
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	155	33	34	34	34	34																																																																																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							区 分	名古屋港湾合同 庁舎他3施設	支 出 予 定 額					
									3年度	4年度	5年度			
							国庫債務負担行為 限度額	63,747	21,012	21,154	21,581			
							契 約 額							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額							
							区 分	宇部地方合同庁舎	支 出 予 定 額					
									3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
							国庫債務負担行為 限度額	530	106	106	106	106	106	
							契 約 額							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額							
							既存庁舎設置機器オーバーホール等(雑役務費)					13,486(14,879)	
							庁舎清掃費(雑役務費)					117,234(115,571)	
							燃料費(暖房用油)					634(634)	
							航空基地庁舎維持費					62,663(45,432)	
							雑役務費					59,331(43,171)	
							燃料費(暖房用油)					3,332(2,261)	
							入退館ゲート受付オペレータ経費及び整備に伴う維持管理費(雑役務 費)					98,433(48,378)	
							区 分	合同庁舎	支出額		支 出 予 定 額			
									2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
							国庫債務負担行為 限度額	273,294	5,578	66,929	66,929	66,929	66,929	
							契 約 額							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					業務用自動車維持費(自動車維持費) 24,048(26,220)
					特殊警備隊に必要な経費(自動車維持費) 108(108)
					薬物等水際対策のための体制強化(自動車維持費) 685(783)
					薬物等水際対策のための体制強化(密輸入対策)(自動車維持費) 98(98)
					船舶塗膜標本の収集にかかる経費(消耗品費) 45(44)
					排水(気)処理装置等維持にかかる経費(雑役務費) 3,204(3,256)
					高速巡視船艇乗組員職業病対策(雑役務費) 14,650(14,490)
					鉛被害防止対策 2,476(3,211)
					雑役務費 922(942)
					消耗品費 1,554(2,269)
					留置業務の法制化に伴う執行体制の整備 555(642)
					消耗品費 410(451)
					雑役務費 145(191)
					近隣諸国との各種協議開催経費 5,853(5,510)
					借料及び損料 1,040(1,040)
					雑役務費 4,813(4,470)
					北太平洋地域海上保安機関会合出席旅費(雑役務費) 1,282(1,282)
					運用司令機能の維持運用に係る経費(雑役務費) 386(386)
					射撃訓練システムの維持(雑役務費) 15,209(2,001)
					海洋監視体制の強化(広域海洋監視体制の研究)(雑役務費) 3,465(3,218)
					多国間多目的訓練 2,123(3,047)
					会議費 0(660)
					雑役務費 2,123(2,387)
					尖閣領海警備専従体制に係る宿舍管理の支援(雑役務費) 5,439(2,824)
					区 分 宿舍維持管理 支出額 支 出 予 定 額
					2年度 3年度 4年度 5年度 6年度
					国庫債務負担行為 27,108 2,824 6,777 6,777 6,777 3,953
					限度額
					契 約 額 21,756
					国庫債務負担行為を 2,266 5,439 5,439 5,439 3,173
					実行しなかった額 5,352
					計 971,700(847,678)
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁費	19,971	19,957	14	L R I Tの整備(雑役務費) 10,575(10,589)
					M S S I Sの維持(通信運搬費) 491(491)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						情報収集衛星画像処理要員の研修(雑役務費) 921(921) 情報収集衛星画像処理要員の研修に必要な経費(雑役務費) 62(62) 警備情報収集に必要な経費(雑役務費) 648(648) 聴覚・言語機能障害者に対応した緊急通報体制の整備(雑役務費) 7,260(7,260)
						緊急通報体制 支出額 支出予定額 区分 委託経費 令和元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 国庫債務負担行為 限度額 47,227 4,455 10,693 10,693 10,693 10,693 契 約 額 32,065 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 15,162 3,025 7,260 7,260 7,260 7,260
						計 19,957(19,971)
95014-2123-09-2062	通信業務庁費	959,884	1,048,190		88,306	通信業務用自動車の購入(備品費) 0(4,847) 通信業務用自動車維持費(自動車維持費) 0(2,863) 通信業務用自動車整備 備品費 7,710(0) 自動車維持費 4,847(0) 2,863(0) 通信施設維持費(警備業務運営) 消耗品費 973,509(939,203) 雑役務費 189,637(177,832) 249,416(240,104) 通信運搬費 529,356(517,492) 借料及び損料 2,412(1,087) 燃料費 2,688(2,688) ガソリン 2,444(2,444) 潤滑油 244(244) 運用司令機能の維持運用に係る経費 12,971(12,971) 消耗品費 1,805(1,805) 雑役務費 11,166(11,166)
95014-2123-09-2660	航空従事者研修費	32,199	38,685		6,486	北西太平洋地区遭難警報配信局コミッションング支援業務(雑役務費) 54,000 計 1,048,190(959,884)
95014-2123-09-3110	装 備 費	170,368	148,136		22,232	防衛省委託研修に必要な経費(雑役務費) 38,685(32,199) 飲酒運航取締り体制の維持 雑役務費 2,117(2,117) 1,303(1,303)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	度 減	備 考
												消耗品費 814(814)
												悪質逃走被疑船捕捉用資器材の整備 1,418(2,042)
												消耗品費 444(419)
												備品費 974(1,623)
												航空シミュレーター経費(雑役務費) 0(3,013)
												石綿(アスベスト)による職員への健康被害防止対策(消耗品費) 278(278)
												新型インフルエンザ健康被害防止対策費 3,889(3,889)
												消耗品費 2,877(2,877)
												雑役務費 1,012(1,012)
												デジタル印画装置の整備(備品費) 0(12,531)
												死因究明体制の充実(備品費) 3,531(3,531)
												司法制度改革に対応するための録音・録画装置の整備 1,046(1,046)
												消耗品費 150(150)
												雑役務費 896(896)
												庁用自動車の購入(備品費) 35,073(19,122)
												新造船への海上保安官個人装備の整備 20,583(34,890)
												備品費 12,320(18,942)
												消耗品費 8,263(15,948)
												大和堆周辺海域等における外国漁船の対応に必要な経費
												雑役務費 2,920(2,920)
												朝鮮半島のものからと送料される漂流・漂着遺体の取扱いに必要な資 機材等の整備 9,565(25,450)
												備品費 7,062(24,189)
												消耗品費 1,371(477)
												雑役務費 1,132(784)
												しきしま級巡視船警備資器材の維持に必要な経費 1,384(4,035)
												消耗品費 1,384(1,384)
												備品費 0(2,651)
												特殊警備対策に必要な経費 0(7,901)
												消耗品費 0(6,951)
												備品費 0(950)
												特殊警備隊に必要な経費 1,782(1,782)
												消耗品費 86(86)
												備品費 1,696(1,696)
												武器整備に伴う武器維持運用費 6,927(6,631)
												消耗品費 6,552(6,260)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							雑役務費		375(371)			
							犯罪捜査体制の強化		50,117(28,915)			
							備品費		2,893(2,893)			
							消耗品費		45,054(24,358)			
							雑役務費		2,170(1,664)			
							装備資機材の改良強化にかかる経費(借料及び損料)		2,101(2,126)			
							区 分	硬度計借入	支 出 額		支 出 予 定 額			
									令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
							国庫債務負担行為							
							限度額	10,630	2,126	2,126	2,126	2,126	2,126	
							契 約 額	10,486						
							国庫債務負担行為を		2,082	2,101	2,101	2,101	2,101	
							実行しなかった額	144						
							海上保安業務における試験研究にかかる経費				588(3,332)	
							消耗品費				478(3,222)	
							雑役務費				110(110)	
							海上保安官の受傷事故防止体制の整備							
							消耗品費				0(0)	
							備品費				0(0)	
							感染症対応器材等整備(消耗品費)				4,817(4,817)	
							計				148,136(170,368)	
	95014-2123-09-3520 弾 薬 費	256,840	265,914			9,074	30ミリ機関砲弾薬の整備(消耗品費)				88,057(84,388)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																																								
					<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">区 分</td> <td style="width: 15%;">30ミリ機関砲弾薬</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">支 出 額 支出予定額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2年度 3年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>国庫債務負担行為</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">88,057 0 88,057</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>限度額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>契 約 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>国庫債務負担行為を</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>実行しなかった額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td> </td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td> </td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">3年度 4年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>国庫債務負担行為</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">91,726 0 91,726</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>限度額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>契 約 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>国庫債務負担行為を</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>実行しなかった額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td> </td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>特殊弾の整備(消耗品費)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">33,600(33,600)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>武器整備に伴う弾薬購入費(消耗品費)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">144,257(138,852)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>国産弾薬の買入に必要な経費(消耗品費)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">0(0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">265,914(256,840)</td> </tr> </table>		区 分	30ミリ機関砲弾薬									支 出 額 支出予定額						2年度 3年度						国庫債務負担行為						88,057 0 88,057						限度額						契 約 額						国庫債務負担行為を						実行しなかった額																		支 出 予 定 額						3年度 4年度						国庫債務負担行為						91,726 0 91,726						限度額						契 約 額						国庫債務負担行為を						実行しなかった額												特殊弾の整備(消耗品費)						33,600(33,600)						武器整備に伴う弾薬購入費(消耗品費)						144,257(138,852)						国産弾薬の買入に必要な経費(消耗品費)						0(0)						計						265,914(256,840)
	区 分	30ミリ機関砲弾薬																																																																																																																																																																											
					支 出 額 支出予定額																																																																																																																																																																								
					2年度 3年度																																																																																																																																																																								
					国庫債務負担行為																																																																																																																																																																								
					88,057 0 88,057																																																																																																																																																																								
					限度額																																																																																																																																																																								
					契 約 額																																																																																																																																																																								
					国庫債務負担行為を																																																																																																																																																																								
					実行しなかった額																																																																																																																																																																								
					支 出 予 定 額																																																																																																																																																																								
					3年度 4年度																																																																																																																																																																								
					国庫債務負担行為																																																																																																																																																																								
					91,726 0 91,726																																																																																																																																																																								
					限度額																																																																																																																																																																								
					契 約 額																																																																																																																																																																								
					国庫債務負担行為を																																																																																																																																																																								
					実行しなかった額																																																																																																																																																																								
					特殊弾の整備(消耗品費)																																																																																																																																																																								
					33,600(33,600)																																																																																																																																																																								
					武器整備に伴う弾薬購入費(消耗品費)																																																																																																																																																																								
					144,257(138,852)																																																																																																																																																																								
					国産弾薬の買入に必要な経費(消耗品費)																																																																																																																																																																								
					0(0)																																																																																																																																																																								
					計																																																																																																																																																																								
					265,914(256,840)																																																																																																																																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																	
95014-2123-09-3630	航空機及船舶運 航費	49,165		39,092		10,073	警備等業務費 ヘリコプター搭載型巡視船曳船料(雑役務費) 16,553(13,138) 船舶需品費 安全対策に必要な経費 22,539(36,027) 消耗品費 0(36,027) 備品費 22,539(0)																																	
95014-2123-09-3710	被 服 費	195,922		233,758		37,836	被服費 232,603(194,731) 留置業務の法制化に伴う執行体制の整備 1,155(1,191) 計 233,758(195,922)																																	
95014-2123-09-4120	通 信 専 用 料	1,290,947		1,290,909		38	通信連絡経費(通信運搬費) 1,290,909(1,290,947)																																	
95014-2123-09-4211	電子計算機借料	698		583		115	警察庁との情報共有に係るネットワーク整備(借料及び損料) 583(698)																																	
							<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">受信専用端末</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>令和元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>2,968</td> <td>176</td> <td>698</td> <td>698</td> <td>698</td> <td>698</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>2,381</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>587</td> <td>49</td> <td>583</td> <td>583</td> <td>583</td> <td>583</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	受信専用端末	支 出 額		支 出 予 定 額			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	国庫債務負担行為 限度額	2,968	176	698	698	698	698	契 約 額	2,381						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	587	49	583	583	583	583
区 分	受信専用端末	支 出 額		支 出 予 定 額																																				
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																																		
国庫債務負担行為 限度額	2,968	176	698	698	698	698																																		
契 約 額	2,381																																							
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	587	49	583	583	583	583																																		
95014-2123-09-5010	土地建物借料	777,782		856,757		78,975	土地建物借料(借料及び損料) 856,757(777,782)																																	
95014-2123-09-6110	捜 査 費	939		811		128	反捕鯨活動家による妨害活動に伴う海上警備体制の強化 811(939)																																	
95014-2123-09-6525	被収容者等食糧 費	380		360		20	留置業務の法制化に伴う執行体制の整備(消耗品費) 360(380)																																	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
								区 分	大型巡視船 延命・機能向上	支 出 額	支 出 予 定 額		
									元年度	2年度	3年度	4年度	
								国庫債務負担 行為限度額	3,523,968	0	0	0	3,523,968
								契 約 額	2,504,334				
								国庫債務負担 行為を実行し なかった額	1,019,634	0	0	0	2,504,334
								ヘリコプター1機搭載型巡視船延命・機能向上					0(3,532,316)
								消耗品費					0(1,277,674)
								雑役務費					0(2,254,642)
								航海用レーダー等換装経費					53,735(44,418)
								備品費					13,783(11,814)
								消耗品費					27,202(22,199)
								雑役務費					12,750(10,405)
								ヘリコプター搭載型巡視船の緊急老朽化対策(雑役務費)					242,550(0)
								効率的な予防整備と修繕削減(雑役務費)					9,405(0)
								船体腐食対策費					147,270(0)
								消耗品費					39,659(0)
								雑役務費					107,611(0)
								運航体制確保					
								備品費					0(0)
								雑役務費					0(0)
								監視取締艇等のレーダー換装					
								備品費					0(0)
								雑役務費					0(0)
								業務遂行体制確保(雑役務費)					0(0)
								船舶需品費					1,220,527(1,205,297)
								巡視船艇の運航					1,218,674(1,200,677)
								備品費					566,667(561,501)
								消耗品費					652,007(639,176)
								特殊警備対策に必要な経費					1,853(4,620)
								備品費					1,851(4,611)
								消耗品費					2(9)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					船舶保船費 10,466(10,486)
					警報装置維持運用 1,588(1,588)
					備品費 0(0)
					雑役務費 901(901)
					通信運搬費 687(687)
					船舶飲用水水質検査等経費 8,878(8,898)
					消耗品費 4,284(4,284)
					雑役務費 4,594(4,614)
					船舶陸電給水費
					巡視船艇の運航
					光熱水料 900,932(867,878)
					電気料 761,140(734,363)
					上水道 - 東京 4,676(4,699)
					上水道 - その他 135,116(128,816)
					計 32,124,014(35,461,015)

要求 番号	事 項	前 予 算	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																																																																																																
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>区分</td> <td>システム借入</td> <td>支出額</td> <td>支出予定額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>令和元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>限度額</td> <td>33,139</td> <td>6,279</td> <td>6,336</td> <td>6,336</td> <td>6,336</td> </tr> <tr> <td></td> <td>契約額</td> <td>31,623</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為を</td> <td></td> <td>6,279</td> <td>6,336</td> <td>6,336</td> <td>6,336</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実行しなかった額</td> <td>1,516</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,864(</td> <td>15,409)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>区分</td> <td>システム保守</td> <td>支出額</td> <td>支出予定額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>管理業務</td> <td>令和元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>限度額</td> <td>35,381</td> <td>7,025</td> <td>7,089</td> <td>7,089</td> <td>7,089</td> </tr> <tr> <td></td> <td>契約額</td> <td>34,258</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為を</td> <td></td> <td>6,802</td> <td>6,864</td> <td>6,864</td> <td>6,864</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実行しなかった額</td> <td>1,123</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,718(</td> <td>1,109)</td> </tr> <tr> <td>95014-2123-09-2062</td> <td>通信業務庁費</td> <td>57,836</td> <td>67,199</td> <td>9,363</td> <td>航空基地通信施設維持費</td> <td>8,275(8,275)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>燃料費</td> <td>254(254)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>ガソリン</td> <td>228(228)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>潤滑油</td> <td>26(26)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>消耗品費</td> <td>2,776(2,776)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>雑役務費</td> <td>5,245(5,245)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>衛星系電話装置運用費(通信運搬費)</td> <td>54,741(45,376)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>航空用高性能監視レーダー維持費(雑役務費)</td> <td>4,177(4,177)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>電波利用料(雑役務費)</td> <td>6(8)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>67,199(57,836)</td> </tr> <tr> <td>95014-2123-09-2660</td> <td>航空従事者研修費</td> <td>225,932</td> <td>225,432</td> <td>500</td> <td>航空機運航要員研修のための経費(雑役務費)</td> <td>225,432(225,932)</td> </tr> <tr> <td>95014-2123-09-3110</td> <td>装 備 費</td> <td>15,514</td> <td>9,900</td> <td>5,614</td> <td>業務用自動車の整備(備品費)</td> <td>9,900(15,514)</td> </tr> <tr> <td>95014-2123-09-3630</td> <td>航空機及船舶運航費</td> <td>14,266,214</td> <td>15,458,691</td> <td>1,192,477</td> <td>航空機燃料費</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>航空機運航</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>燃料費</td> <td>2,500,076(2,408,442)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>ジェット燃料</td> <td>2,340,077(2,245,717)</td> </tr> </table>		区分	システム借入	支出額	支出予定額						令和元年度	2年度	3年度	4年度		国庫債務負担行為							限度額	33,139	6,279	6,336	6,336	6,336		契約額	31,623						国庫債務負担行為を		6,279	6,336	6,336	6,336		実行しなかった額	1,516						雑役務費				6,864(15,409)		区分	システム保守	支出額	支出予定額					管理業務	令和元年度	2年度	3年度	4年度		国庫債務負担行為							限度額	35,381	7,025	7,089	7,089	7,089		契約額	34,258						国庫債務負担行為を		6,802	6,864	6,864	6,864		実行しなかった額	1,123						通信運搬費				1,718(1,109)	95014-2123-09-2062	通信業務庁費	57,836	67,199	9,363	航空基地通信施設維持費	8,275(8,275)						燃料費	254(254)						ガソリン	228(228)						潤滑油	26(26)						消耗品費	2,776(2,776)						雑役務費	5,245(5,245)						衛星系電話装置運用費(通信運搬費)	54,741(45,376)						航空用高性能監視レーダー維持費(雑役務費)	4,177(4,177)						電波利用料(雑役務費)	6(8)						計	67,199(57,836)	95014-2123-09-2660	航空従事者研修費	225,932	225,432	500	航空機運航要員研修のための経費(雑役務費)	225,432(225,932)	95014-2123-09-3110	装 備 費	15,514	9,900	5,614	業務用自動車の整備(備品費)	9,900(15,514)	95014-2123-09-3630	航空機及船舶運航費	14,266,214	15,458,691	1,192,477	航空機燃料費							航空機運航							燃料費	2,500,076(2,408,442)						ジェット燃料	2,340,077(2,245,717)
	区分	システム借入	支出額	支出予定額																																																																																																																																																																																																																																		
			令和元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																																																																																																																																																																
	国庫債務負担行為																																																																																																																																																																																																																																					
	限度額	33,139	6,279	6,336	6,336	6,336																																																																																																																																																																																																																																
	契約額	31,623																																																																																																																																																																																																																																				
	国庫債務負担行為を		6,279	6,336	6,336	6,336																																																																																																																																																																																																																																
	実行しなかった額	1,516																																																																																																																																																																																																																																				
	雑役務費				6,864(15,409)																																																																																																																																																																																																																																
	区分	システム保守	支出額	支出予定額																																																																																																																																																																																																																																		
		管理業務	令和元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																																																																																																																																																																
	国庫債務負担行為																																																																																																																																																																																																																																					
	限度額	35,381	7,025	7,089	7,089	7,089																																																																																																																																																																																																																																
	契約額	34,258																																																																																																																																																																																																																																				
	国庫債務負担行為を		6,802	6,864	6,864	6,864																																																																																																																																																																																																																																
	実行しなかった額	1,123																																																																																																																																																																																																																																				
	通信運搬費				1,718(1,109)																																																																																																																																																																																																																																
95014-2123-09-2062	通信業務庁費	57,836	67,199	9,363	航空基地通信施設維持費	8,275(8,275)																																																																																																																																																																																																																																
					燃料費	254(254)																																																																																																																																																																																																																																
					ガソリン	228(228)																																																																																																																																																																																																																																
					潤滑油	26(26)																																																																																																																																																																																																																																
					消耗品費	2,776(2,776)																																																																																																																																																																																																																																
					雑役務費	5,245(5,245)																																																																																																																																																																																																																																
					衛星系電話装置運用費(通信運搬費)	54,741(45,376)																																																																																																																																																																																																																																
					航空用高性能監視レーダー維持費(雑役務費)	4,177(4,177)																																																																																																																																																																																																																																
					電波利用料(雑役務費)	6(8)																																																																																																																																																																																																																																
					計	67,199(57,836)																																																																																																																																																																																																																																
95014-2123-09-2660	航空従事者研修費	225,932	225,432	500	航空機運航要員研修のための経費(雑役務費)	225,432(225,932)																																																																																																																																																																																																																																
95014-2123-09-3110	装 備 費	15,514	9,900	5,614	業務用自動車の整備(備品費)	9,900(15,514)																																																																																																																																																																																																																																
95014-2123-09-3630	航空機及船舶運航費	14,266,214	15,458,691	1,192,477	航空機燃料費																																																																																																																																																																																																																																	
					航空機運航																																																																																																																																																																																																																																	
					燃料費	2,500,076(2,408,442)																																																																																																																																																																																																																																
					ジェット燃料	2,340,077(2,245,717)																																																																																																																																																																																																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							潤滑油		159,999(162,725)					
							航空機修繕費		11,551,956(10,271,340)					
							航空機修繕費		8,609,413(8,065,712)					
							消耗品費		1,084,040(1,036,726)					
							雑役務費		7,504,110(7,008,288)					
							通信運搬費		21,263(20,698)					
							スーパービューマ225PBL(雑役務費)		757,185(677,275)					
							区 分	PBL導入	支 出 額		支 出 予 定 額				
									30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度		
							国庫債務負担行為								
							限度額	3,038,911	306,676	527,073	677,408	757,356	770,398		
							契 約 額	3,038,250							
							国庫債務負担行為を		306,605	526,976	677,275	757,185	770,209		
							実行しなかった額	661							
							スーパービューマ225(11号機)PBL(雑役務費)					25,117(0)		
							区 分	PBL導入	支 出 予 定 額						
									3年度	4年度					
							国庫債務負担行為								
							限度額	91,707	25,117	66,590					
							契 約 額								
							国庫債務負担行為を								
							実行しなかった額								
							ファルコン2000PBL(雑役務費)					1,406,295(1,127,412)		
							区 分	PBL導入	支 出 額		支 出 予 定 額				
									元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
							国庫債務負担行為								
							限度額	8,222,278	993,899	1,407,051	1,727,994	1,988,589	2,104,745		
							契 約 額	6,591,226							
							国庫債務負担行為を		756,883	1,127,412	1,406,295	1,615,458	1,685,178		
							実行しなかった額	1,673,052							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																		
					<p>アグスタ139PBL導入(雑役務費) 143,000(0)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">PBL導入</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>703,000</td> <td>143,000</td> <td>140,000</td> <td>140,000</td> <td>140,000</td> <td>140,000</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>PBL導入に伴う事前調査(雑役務費) 12,650(14,101)</p> <p>スーパービューマ225PBL効果分析調査(雑役務費) 15,950(0)</p> <p>航空機腐食対策(雑役務費) 124,809(112,984)</p> <p>経年機特別点検(雑役務費) 42,482(111,465)</p> <p>航空機部品の修理等に必要経費(雑役務費) 12,000(10,550)</p> <p>アグスタMCDU(消耗品費) 20,832(38,538)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">多機能飛行 管理装置</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>令和元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>1,019,426</td> <td>818,967</td> <td>38,538</td> <td>43,970</td> <td>55,220</td> <td>62,731</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>826,650</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>192,776</td> <td>739,281</td> <td>19,897</td> <td>20,832</td> <td>22,824</td> <td>23,819</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	PBL導入	支 出 予 定 額					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	国庫債務負担行為 限度額	703,000	143,000	140,000	140,000	140,000	140,000	契 約 額							国庫債務負担行為を 実行しなかった額							区 分	多機能飛行 管理装置	支 出 額			支 出 予 定 額		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	国庫債務負担行為 限度額	1,019,426	818,967	38,538	43,970	55,220	62,731	契 約 額	826,650						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	192,776	739,281	19,897	20,832	22,824	23,819
区 分	PBL導入	支 出 予 定 額																																																																					
		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度																																																																	
国庫債務負担行為 限度額	703,000	143,000	140,000	140,000	140,000	140,000																																																																	
契 約 額																																																																							
国庫債務負担行為を 実行しなかった額																																																																							
区 分	多機能飛行 管理装置	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																		
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																																																																	
国庫債務負担行為 限度額	1,019,426	818,967	38,538	43,970	55,220	62,731																																																																	
契 約 額	826,650																																																																						
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	192,776	739,281	19,897	20,832	22,824	23,819																																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							アグスタF L A T D I S P L A Y (消耗品費)	73,940(113,303)
							区 分 統合計器 支 出 額 支 出 予 定 額		
							表示装置 令和元年度 2年度 3年度 4年度 5年度		
							国庫債務負担行為		
							限度額	1,440,002	955,600 113,303 119,541 125,779 125,779
							契 約 額	1,226,184	
							国庫債務負担行為を		909,789 69,222 77,661 84,536 84,976
							実行しなかった額	213,819	
							サーブ340高性能監視レーダー改修(消耗品費)	72,594(0)
							区 分 航空用高性能 支 出 額 支 出 予 定 額		
							監視レーダー 令和元年度 2年度 3年度		
							国庫債務負担行為		
							限度額	266,000	181,000 0 85,000
							契 約 額	253,500	
							国庫債務負担行為を		180,907 0 72,594
							実行しなかった額	12,500	
							サーブ340FLIRアクチュエーター予備品購入(消耗品費)	40,000(0)
							H F トランスミッター購入(消耗品費)	40,557(0)
							赤外線搜索監視装置購入(消耗品費)	155,132(0)
							ファルコン2000航空用高性能レーダー部品購入(消耗品費)	0(0)
							整備用作業台の整備(消耗品費)	0(0)
							野外駐機用カバーの整備(雑務費)	0(0)
							航空機需品費	1,034,696(933,790)
							航空機運航	338,456(326,124)
							備品費	12,296(11,861)
							消耗品費	287,658(277,023)
							雑務費	38,502(37,240)
							航空用高性能監視レーダー維持費	494,751(403,186)
							消耗品費	398,234(315,625)
							雑務費	96,517(87,561)
							飛行管理装置データベース更新費(雑務費)	126,775(127,387)
							無線機器用測定器較正費(雑務費)	22,197(22,197)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
	030 海上警察力の充実強化	2,773,861	3,003,647		229,786				
						備 品 費	58,511	34,720	23,791
						消 耗 品 費	275,838	316,696	40,858
						印 刷 製 本 費	1,727	1,727	0
						通 信 運 搬 費	414,239	444,185	29,946
						光 熱 水 料	3,084	3,084	0
						電 気 料	2,295	2,295	0
						水 道 料	789	789	0
						借 料 及 び 損 料	322,092	320,592	1,500
						会 議 費	1,200	1,200	0
						雑 役 務 費	935,450	1,084,033	148,583
						自 動 車 維 持 費	6,707	7,081	374
						燃 料 費	125,147	117,917	7,230
						そ の 他	177,434	198,457	21,023
						計	2,321,429	2,529,692	208,263

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
	01 活動経費の充実	253,298	258,005		4,707				
						備品費	8,250	0	8,250
						消耗品費	2,893	2,885	8
						通信運搬費	8,309	8,309	0
						雑役務費	9,141	9,824	683
						その他	90,385	93,514	3,129
						計	118,978	114,532	4,446
	95014-2129-06-0110 諸謝金	4,694	6,430		1,736	警備情報実務者研修に必要な経費(講演等謝金)		98(98)
						犯罪捜査実務研修(講演等謝金)		2,282(546)
						不審船事犯情報収集活動に必要な経費(作業協力等謝金)		4,050(4,050)
						計		6,430(4,694)
	95014-2959-07-1010 報償費	9,583	9,621		38	海上保安官一般経費		2,920(2,920)
						関西国際空港対策		840(840)
						警備情報収集に必要な経費		4,061(4,023)
						不審船事犯情報収集活動に必要な経費		1,800(1,800)
						計		9,621(9,583)
	95014-2122-08-2010 職員旅費	8,126	7,911		215	警備情報実務者研修に必要な経費(会議等出席旅費)		1,262(1,256)
						犯罪捜査実務研修(会議等出席旅費)		5,047(5,125)
						死因究明体制の充実(会議等出席旅費)		1,602(1,745)
						計		7,911(8,126)
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	3,250	3,585		335	P S I 等国際的なテロ対策に係る体制整備に係る経費(会議等出席旅費)		2,167(1,846)
						不審船事犯情報収集活動に必要な経費(警備救難等旅費)		436(434)
						警備情報収集に必要な経費(警備救難等旅費)		982(970)
						計		3,585(3,250)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2122-08-2520	活 動 旅 費	107,834		115,093		7,259	地域犯罪対策官活動旅費(警備救難等旅費) 744(744) 海上保安官一般経費(警備救難等旅費) 100,461(93,202) 関西国際空港対策(警備救難等旅費) 934(934) 不審船事犯情報収集活動に必要な経費(警備救難等旅費) 8,299(8,299) 警備情報収集に必要な経費(警備救難等旅費) 4,655(4,655)
95014-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	833		833		0	犯罪捜査実務研修(会議等出席旅費) 124(124) 死因究明体制の充実(会議等出席旅費) 709(709) 計 833(833)
95014-2123-09-1010	庁 費	10,225		10,908		683	警備情報実務者研修に必要な経費(雑役務費) 18(18) 犯罪捜査実務研修 消耗品 1,084(1,084) 雑役務費 3,101(3,101) 作業環境測定(雑役務費) 1,912(1,912) 死因究明体制の充実(雑役務費) 4,793(4,110) 計 10,908(10,225)
95014-2123-09-2062	通 信 業 務 庁 費	8,309		8,309		0	警備情報収集に必要な経費(通信運搬費) 8,309(8,309)
95014-2123-09-3110	装 備 費	9,399		1,141		8,258	けん銃の代替整備費(備品費) 0(8,250) 死因究明体制の充実(消耗品費) 1,141(1,149) 計 1,141(9,399)
95014-2123-09-3630	航 空 機 及 船 舶 運 航 費	660		660		0	船舶需品費 洋上射撃標的整備費(消耗品費) 660(660)
95014-2123-09-6110	捜 査 費	90,385		93,514		3,129	海上保安官一般経費 28,540(25,990) 司法解剖費用の充実 40,220(38,638) 海上環境事犯対策 4,277(4,277) 関西国際空港対策 1,019(1,019) 不審船・テロ対策に必要な経費 1,279(2,506) 警備情報収集に必要な経費 12,070(12,070) 死因究明体制の充実 6,109(5,885) 暴力団による悪質な潜水器密漁の取締りに必要な体制の整備 0(0) 計 93,514(90,385)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
06	薬物・銃器の密輸入対策等の強化	302,329	334,713			32,384				
							備品費	10,566	8,532	2,034
							消耗品費	19,846	22,853	3,007
							通信運搬費	3,453	3,897	444
							借料及び損料	121,649	124,407	2,758
							雑役務費	40,170	42,145	1,975
							自動車維持費	1,649	1,649	0
							その他	52,861	66,979	14,118
							計	250,194	270,462	20,268
	95014-2129-06-0110 諸謝金	74	0			74	密輸・密航等水際対策に係る体制の強化(講演等謝金)		0(74)
	95014-2959-07-1010 報償費	8,400	8,400			0	薬物等水際対策のための体制強化(密輸入対策)(情報協力等報償費)		8,400(8,400)
	95014-2122-08-2010 職員旅費	980	1,551			571	情報技術解析体制の強化(会議等出席旅費)		305(295)
							密輸・密航等水際対策に係る体制の強化(会議等出席旅費)		1,246(685)
							計		1,551(980)
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	950	955			5	薬物等水際対策のための体制強化(密輸入対策)(警備救難等旅費)		955(950)
	95014-2122-08-2520 活動旅費	41,731	53,345			11,614	薬物等水際対策のための体制強化(密輸入対策)(警備救難等旅費)		53,345(41,731)
	95014-2123-09-1010 庁費	15,901	15,879			22	分室・保安署用自動車の借上等経費		6,048(6,048)
							自動車維持費		949(949)
							借料及び損料		5,099(5,099)
							薬物等水際対策のための体制強化(密輸入対策)		9,412(9,412)
							自動車維持費		700(700)
							借料及び損料		8,712(8,712)
							留置業務の法制化に伴う執行体制の整備		419(441)
							消耗品費		42(44)
							雑役務費		377(397)
							計		15,879(15,901)
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	12,536	12,536			0	情報技術解析体制の強化		12,536(12,536)
							備品費		3,197(3,197)
							消耗品費		7,315(7,315)
							雑役務費		2,024(2,024)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	3,453	3,897			444	密輸・密航等水際対策に係る体制の強化(通信運搬費)		1,731(1,287)
							薬物等水際対策のための体制強化(通信運搬費)		2,166(2,166)
							計		3,897(3,453)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2123-09-3110	装 備 費	113,343	131,588		18,245	悪質逃走被疑船舶捕捉用資器材の整備(消耗品費) 11,759(8,797) 監視取締艇輸送費(雑役務費) 28,862(28,862) 警備救難業務用自動車の整備(借料及び損料) 64,042(49,511)
						区分 業務用車両借上 支出額 支出予定額 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 国庫債務負担行為 限度額 40,955 4,551 9,101 9,101 9,101 9,101 契 約 額 国庫債務負担行為を 実行しなかった額
						区分 業務用車両借上 支出額 支出予定額 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 国庫債務負担行為 限度額 72,192 8,132 16,265 16,265 16,265 16,265 契 約 額 国庫債務負担行為を 実行しなかった額
						区分 業務用車両借上 支出額 支出予定額 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 国庫債務負担行為 限度額 53,226 5,914 11,828 11,828 11,828 11,828 契 約 額 40,946 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 12,280

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																									
					<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">業務用車両借上</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>支出額 2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>16,632</td> <td>1,848</td> <td>3,696</td> <td>3,696</td> <td>3,696</td> <td>3,696</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">業務用車両借上</th> <th colspan="5">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>87,817</td> <td>9,673</td> <td>19,455</td> <td>19,563</td> <td>19,563</td> <td>19,563</td> <td>19,563</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>53,217</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>34,600</td> <td>5,829</td> <td>11,766</td> <td>11,874</td> <td>11,874</td> <td>11,874</td> <td>11,874</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">業務用車両借上</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>23,288</td> <td>2,588</td> <td>5,175</td> <td>5,175</td> <td>5,175</td> <td>5,175</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>通信傍受資機材維持費(雑役務費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>218(</td> <td>218)</td> </tr> <tr> <td>犯罪捜査実務研修(備品費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>218(</td> <td>218)</td> </tr> <tr> <td>密輸・密航等水際対策に係る体制の強化</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>20,440(</td> <td>20,432)</td> </tr> <tr> <td>備品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,117(</td> <td>7,151)</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>867(</td> <td>820)</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,664(</td> <td>8,669)</td> </tr> <tr> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,792(</td> <td>3,792)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	業務用車両借上	支 出 予 定 額					支出額 2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	国庫債務負担行為 限度額	16,632	1,848	3,696	3,696	3,696	3,696	契 約 額							国庫債務負担行為を 実行しなかった額							区 分	業務用車両借上	支 出 額					支 出 予 定 額		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	国庫債務負担行為 限度額	87,817	9,673	19,455	19,563	19,563	19,563	19,563	契 約 額	53,217							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	34,600	5,829	11,766	11,874	11,874	11,874	11,874	区 分	業務用車両借上	支 出 予 定 額					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	国庫債務負担行為 限度額	23,288	2,588	5,175	5,175	5,175	5,175	契 約 額							国庫債務負担行為を 実行しなかった額							通信傍受資機材維持費(雑役務費)					218(218)	犯罪捜査実務研修(備品費)					218(218)	密輸・密航等水際対策に係る体制の強化					20,440(20,432)	備品費					5,117(7,151)	消耗品費					867(820)	雑役務費					10,664(8,669)	借料及び損料					3,792(3,792)
区 分	業務用車両借上	支 出 予 定 額																																																																																																																																																												
		支出額 2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																																																																																																																																																								
国庫債務負担行為 限度額	16,632	1,848	3,696	3,696	3,696	3,696																																																																																																																																																								
契 約 額																																																																																																																																																														
国庫債務負担行為を 実行しなかった額																																																																																																																																																														
区 分	業務用車両借上	支 出 額					支 出 予 定 額																																																																																																																																																							
		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																																																																																								
国庫債務負担行為 限度額	87,817	9,673	19,455	19,563	19,563	19,563	19,563																																																																																																																																																							
契 約 額	53,217																																																																																																																																																													
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	34,600	5,829	11,766	11,874	11,874	11,874	11,874																																																																																																																																																							
区 分	業務用車両借上	支 出 予 定 額																																																																																																																																																												
		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度																																																																																																																																																								
国庫債務負担行為 限度額	23,288	2,588	5,175	5,175	5,175	5,175																																																																																																																																																								
契 約 額																																																																																																																																																														
国庫債務負担行為を 実行しなかった額																																																																																																																																																														
通信傍受資機材維持費(雑役務費)					218(218)																																																																																																																																																								
犯罪捜査実務研修(備品費)					218(218)																																																																																																																																																								
密輸・密航等水際対策に係る体制の強化					20,440(20,432)																																																																																																																																																								
備品費					5,117(7,151)																																																																																																																																																								
消耗品費					867(820)																																																																																																																																																								
雑役務費					10,664(8,669)																																																																																																																																																								
借料及び損料					3,792(3,792)																																																																																																																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							区 分	ガスクロマトグラ フ質量分析計	支 出 額	支 出 予 定 額	支 出 予 定 額	支 出 予 定 額	支 出 予 定 額	支 出 予 定 額
								令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
							国庫債務負担行為 限度額	22,594	4,486	4,527	4,527	4,527	4,527	
							契 約 額	18,925						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	3,669	3,757	3,792	3,792	3,792	3,792	
							薬物等水際対策のための体制強化					6,049(5,305)	
							消耗品費					2,870(2,870)	
							借料及び損料					3,179(2,435)	
							区 分	統合型隠密監視 車両借上	支 出 額	支 出 予 定 額	支 出 予 定 額	支 出 予 定 額	支 出 予 定 額	支 出 予 定 額
								2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
							国庫債務負担行為 限度額	14,517	1,613	3,226	3,226	3,226	3,226	
							契 約 額	14,306						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	211	1,590	3,179	3,179	3,179	3,179	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	前 年 度 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
11	不法入国者対策の充実	20,503	20,994		491				
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	404	404		0				薬物等水際対策のための体制強化(密航対策)(警備救難等旅費) 404(404)
	95014-2122-08-2520 活動旅費	7,134	5,839		1,295				薬物等水際対策のための体制強化(密航対策)(警備救難等旅費) 5,839(7,134)
	95014-2123-09-6110 捜査費	12,965	14,751		1,786				薬物等水際対策のための体制強化(密航対策) 14,751(12,965)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																											
18	特殊警備事案対応業務執行体制の整備	980,601	1,193,591		212,990	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>33,648</td> <td>20,141</td> <td>13,507</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>189,559</td> <td>226,159</td> <td>36,600</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>261,537</td> <td>291,087</td> <td>29,550</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>32,060</td> <td>43,171</td> <td>11,111</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>369,257</td> <td>516,563</td> <td>147,306</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>1,660</td> <td>2,034</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>1,565</td> <td>1,615</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>890,486</td> <td>1,101,970</td> <td>211,484</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	33,648	20,141	13,507	消 耗 品 費	189,559	226,159	36,600	通 信 運 搬 費	261,537	291,087	29,550	借 料 及 び 損 料	32,060	43,171	11,111	会 議 費	1,200	1,200	0	雑 役 務 費	369,257	516,563	147,306	自 動 車 維 持 費	1,660	2,034	374	そ の 他	1,565	1,615	50	計	890,486	1,101,970	211,484
区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																														
備 品 費	33,648	20,141	13,507																																														
消 耗 品 費	189,559	226,159	36,600																																														
通 信 運 搬 費	261,537	291,087	29,550																																														
借 料 及 び 損 料	32,060	43,171	11,111																																														
会 議 費	1,200	1,200	0																																														
雑 役 務 費	369,257	516,563	147,306																																														
自 動 車 維 持 費	1,660	2,034	374																																														
そ の 他	1,565	1,615	50																																														
計	890,486	1,101,970	211,484																																														
	95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	3,910	3,910		0	特殊警備事案対応業務執行体制の整備(海賊対策)	3,910(3,910)																																								
	95014-2129-06-0110 諸謝金	2,035	2,035		0	ソマリア周辺海域海賊対策関連旅費等(講演等謝金)	2,035(2,035)																																								
	95014-2959-07-1010 報償費	3,240	3,240		0	北朝鮮に対する貨物検査に必要な経費	3,240(3,240)																																								
	95014-2122-08-2010 職員旅費	11,028	10,787		241	海洋における脅威に対する監視能力の強化(会議等出席旅費)	1,262(1,256)																																								
						特殊業務診断・予防接種(警備救難等旅費)	202(256)																																								
						特殊警備隊に必要な経費(会議等出席旅費)	3,612(4,667)																																								
						特殊警備対策に必要な経費(会議等出席旅費)	552(226)																																								
						ソマリア海賊対策にかかる通信体制の確保(検査及び監督等旅費)	225(225)																																								
						ソマリア周辺海域海賊対策関連旅費等	3,399(2,860)																																								
						警備救難等旅費	2,992(2,453)																																								
						検査及び監督等旅費	407(407)																																								
						秘密情報保全体制の強化	1,535(1,538)																																								
						会議等出席旅費	631(628)																																								
						警備救難等旅費	904(910)																																								
						計	10,787(11,028)																																								
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	41,643	43,220		1,577	特殊警備隊に必要な経費	6,326(4,148)																																								
						会議等出席旅費	5,446(3,120)																																								
						警備救難等旅費	880(1,028)																																								
						特殊警備事案対応業務執行体制の整備	3,050(3,036)																																								
						会議等出席旅費	2,590(2,576)																																								
						警備救難等旅費	460(460)																																								
						ソマリア周辺海域海賊対策関連旅費等(会議等出席旅費)	3,562(3,169)																																								
						ソマリア沖海賊対策旅費(警備救難等旅費)	6,652(6,652)																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	9,192	9,362		170	北朝鮮特定貨物の検査等に関する特別措置法の執行(会議等出席旅費)	1,357(1,242)
						各国との海洋協議参加に係る経費(会議等出席旅費)	6,361(6,674)
						アジア海上保安機関会合に係る経費(会議等出席旅費)	4,112(5,076)
						法の支配に基づく海洋秩序の維持に資する能力向上支援事業(会議等出席旅費)	10,097(9,967)
						人工衛星等を利用した海洋監視体制の強化(警備救難等旅費)	1,703(1,679)
						特殊警備隊に必要な経費(警備救難等旅費)	2,802(3,094)
						MOX海上輸送に伴う海上警備実施(警備救難等旅費)	1,092(1,092)
						MOX海上輸送の警備に係る情報収集体制の強化(警備救難等旅費)	182(182)
						ソマリア周辺海域海賊対策関連旅費等(警備救難等旅費)	3,011(3,011)
						北朝鮮に対する貨物検査に必要な経費(警備救難等旅費)	1,813(1,813)
						尖閣領海警備業務の円滑化のための経費(警備救難等旅費)	462(0)
						計	9,362(9,192)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	68	68		0	ソマリア周辺海域海賊対策(会議等出席旅費)	68(68)
	95014-2123-09-1010 庁 費	71,498	80,941		9,443	特殊業務診断・予防接種	14,970(10,040)
						消耗品費	38(38)
						雑役務費	14,932(10,002)
						特殊警備隊に必要な経費(雑役務費)	7,790(7,790)
						外国空港使用経費(雑役務費)	778(792)
						特殊警備用弾薬の整備(通信運搬費)	3,480(148)
						アジア海上保安機関会合に係る経費	3,516(3,370)
						雑役務費	2,108(1,282)
						借料及び損料	208(888)
						会議費	1,200(1,200)
						特殊警備事案対応業務執行体制の整備(海賊対策)(雑役務費)	20,236(20,663)
						警備情報収集・分析体制の強化	7,468(7,468)
						借料及び損料	5,808(5,808)
						自動車維持費	1,660(1,660)
						北朝鮮特定貨物の検査等に関する特別措置法の執行(雑役務費)	1,438(1,438)
						ソマリア沖海賊対策費	6,416(6,489)
						借料及び損料	466(466)
						雑役務費	5,950(6,023)
						ソマリア周辺海域海賊対策関連旅費等(通信運搬費)	2,876(2,876)
						法の支配に基づく海洋秩序の維持に資する能力向上支援事業	11,599(10,424)
						雑役務費	10,637(10,424)
						通信運搬費	962(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	559,079	725,655		166,576	馬毛島自衛隊施設整備に伴う海上警備対策情報収集活動に必要な経費 (自動車維持費) 374(0) 計 80,941(71,498) 北朝鮮に対する貨物検査に必要な経費(通信運搬費) 17,376(17,410) 不審船・テロ対策に必要な経費(雑役務費) 5,398(5,398) 出入港手続簡素化等経費 6,366(6,847) 雑役務費 5,512(5,423) 消耗品費 854(1,424) 海洋における脅威に対する監視能力の強化 614,213(488,116) 備品費 4,150(2,075) 消耗品費 377(189) 通信運搬費 249,121(222,808)
						区分 衛星データ配信 支出額 支出予定額 サービス 29年度 30年度 令和元年度 2年度 3年度 国庫債務負担行為 限度額 2,485,539 182,431 573,380 575,298 577,215 577,215 契約額 885,591 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 1,599,948 47,651 207,088 209,006 210,923 210,923 区分 衛星データ配信 支出予定額 サービス 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 国庫債務負担行為 限度額 870,005 26,313 210,923 210,923 210,923 210,923 契約額 国庫債務負担行為を 実行しなかった額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					雑役務費 360,565(263,044) 区 分 光学画像データ 支 出 額 支出予定額 配信サービス 29年度 30年度 令和元年度 2年度 3年度 国庫債務負担行為 限度額 1,014,873 59,057 236,224 238,408 240,592 240,592 契 約 額 1,013,376 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 58,968 235,872 238,056 240,240 240,240 1,497 区 分 光学画像データ 支 出 予 定 額 配信サービス 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 国庫債務負担行為 限度額 998,360 37,400 240,240 240,240 240,240 240,240 契 約 額 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 警備情報収集・分析体制の強化 8,737(8,737) 消耗品費 4,030(4,030) 通信運搬費 2,266(2,266) 雑役務費 2,441(2,441) 我が国周辺海域における情報収集・分析体制の強化 7,672(9,674) 雑役務費 2,486(4,488) 通信運搬費 5,186(5,186) 人工衛星等を利用した海洋監視体制の強化(雑役務費) 65,893(22,897) 警備情報収集・分析体制の強化(通信運搬費) 1,259(1,259) 特殊警備事案対応業務執行体制の整備(通信運搬費) 635(635) MOX海上輸送に伴う海上警備実施(通信運搬費) 847(1,056) ソマリア海賊対策に係る通信体制の確保 7,239(8,051) 雑役務費 160(158) 通信運搬費 7,079(7,893) 計 9,980(11,001)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	11,001	9,980	1,021	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
	95014-2123-09-3110 装 備 費	67,347		48,884		18,463	特殊警備隊に必要な経費 17,124(31,856) 備品費 6,545(14,763) 消耗品費 5,805(11,782) 雑役務費 4,774(5,311) 警備情報収集・分析体制の強化 1,245(1,245) 備品費 627(627) 消耗品費 618(618) 秘密情報保全資機材 2,648(2,648) 備品費 1,064(1,064) 雑役務費 1,584(1,584) ソマリア周辺海域海賊対策関連旅費等 16,091(12,283) 備品費 3,178(3,178) 消耗品費 12,913(9,105) 特殊警備隊の後方支援部隊の資器材整備 5,152(15,456) 備品費 2,907(10,646) 消耗品費 2,245(4,810) 北朝鮮に対する貨物検査に必要な経費(雑役務費) 99(99) 法の支配に基づく海洋秩序の維持に資する能力向上支援事業 4,725(3,760) 備品費 1,670(1,295) 消耗品費 3,055(2,465) 特殊警備隊の専門部隊の資機材整備(備品費) 0(0) 馬毛島自衛隊施設整備に伴う海上警備対策情報収集活動に必要な経費 (借料及び損料) 1,800(0) ドローン対策資機材び整備(備品費) 0(0)	
	95014-2123-09-3520 弾 薬 費	155,098		196,224		41,126	4 0 ミリ機関砲弾薬の整備(消耗品費) 184,261(147,409)	
								支 出 額 支出予定額 区 分 40ミリ機関砲弾薬 2年度 3年度 国庫債務負担行為 184,261 0 184,261 限度額 契 約 額 国庫債務負担行為を 実行しなかった額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>区分 40ミリ機関砲弾薬</p> <p>支出予定額 3年度 4年度</p> <p>国庫債務負担行為 限度額 204,734 0 204,734</p> <p>契 約 額</p> <p>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</p> <p>特殊警備用弾薬の整備(消耗品費) 11,963(6,938)</p> <p>領海警備体制の強化(小銃用弾薬の整備)(消耗品費) 0(751)</p> <p>馬毛島自衛隊施設整備に伴う海上警備対策情報収集活動に必要な経費 7,495(0)</p> <p>雑役務費 3,782(0)</p> <p>借料及び損料 3,713(0)</p> <p>我が国周辺海域における情報収集・分析体制の強化(借料及び損料) 6,916(5,027)</p>
95014-2123-09-3630	航空機及船舶運航費	0	7,495		7,495	
95014-2123-09-4211	電子計算機借料	24,898	31,176		6,278	<p>区分 船舶情報収集用 支出額 支出予定額 端末機保守経費 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度</p> <p>国庫債務負担行為 限度額 22,419 2,491 4,982 4,982 4,982 4,982</p> <p>契 約 額</p> <p>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							航空情報官用	支 出 予 定 額							
							区分	端末機借入	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
							国庫債務負担行為	7,884	876	1,752	1,752	1,752	1,752		
							限度額								
							契 約 額								
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額								
							船舶情報収集用	支出額	支 出 予 定 額						
							区分	端末機保守経費	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
							国庫債務負担行為	4,365	485	970	970	970	970		
							限度額								
							契 約 額								
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額								
							海洋における脅威に対する監視能力の強化(借料及び損料)					24,260(19,871)		
							区分	海洋監視能力強化 (本庁・十一管区)	支 出 額		支 出 予 定 額				
							国庫債務負担行為	49,783	5,531	11,063	11,063	11,063	11,063		
							限度額								
							契 約 額	34,754							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	15,029	3,862	7,723	7,723	7,723	7,723		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																																																							
						<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">海洋監視能力強化</td> <td style="width: 10%;">支出額</td> <td colspan="3" style="width: 25%;">支 出 予 定 額</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>(三管区)</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> <td>6年度</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>13,167</td> <td>1,463</td> <td>2,926</td> <td>2,926</td> <td>2,926</td> <td>2,926</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> </table> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">海洋監視能力強化</td> <td style="width: 10%;">支 出 額</td> <td colspan="3" style="width: 25%;">支 出 予 定 額</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>(七・八・九管区)</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>35,744</td> <td>3,972</td> <td>7,943</td> <td>7,943</td> <td>7,943</td> <td>7,943</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>33,057</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td></td> <td>1,945</td> <td>7,778</td> <td>7,778</td> <td>7,778</td> <td>7,778</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">海洋監視能力強化</td> <td colspan="2" style="width: 15%;">支 出 額</td> <td colspan="3" style="width: 25%;">支 出 予 定 額</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>(十管区)</td> <td>30年度</td> <td>令和元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>18,468</td> <td>2,052</td> <td>4,104</td> <td>4,104</td> <td>4,104</td> <td>4,104</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>12,840</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td></td> <td>1,212</td> <td>2,907</td> <td>2,907</td> <td>2,907</td> <td>2,907</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>							海洋監視能力強化	支出額	支 出 予 定 額						区 分	(三管区)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度				国庫債務負担行為										限度額	13,167	1,463	2,926	2,926	2,926	2,926				契 約 額										国庫債務負担行為を 実行しなかった額											海洋監視能力強化	支 出 額	支 出 予 定 額						区 分	(七・八・九管区)	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度				国庫債務負担行為										限度額	35,744	3,972	7,943	7,943	7,943	7,943				契 約 額	33,057									国庫債務負担行為を 実行しなかった額		1,945	7,778	7,778	7,778	7,778					海洋監視能力強化	支 出 額		支 出 予 定 額						区 分	(十管区)	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度				国庫債務負担行為										限度額	18,468	2,052	4,104	4,104	4,104	4,104				契 約 額	12,840									国庫債務負担行為を 実行しなかった額		1,212	2,907	2,907	2,907	2,907			
	海洋監視能力強化	支出額	支 出 予 定 額																																																																																																																																																																																										
区 分	(三管区)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																																																																																																																																																																																							
国庫債務負担行為																																																																																																																																																																																													
限度額	13,167	1,463	2,926	2,926	2,926	2,926																																																																																																																																																																																							
契 約 額																																																																																																																																																																																													
国庫債務負担行為を 実行しなかった額																																																																																																																																																																																													
	海洋監視能力強化	支 出 額	支 出 予 定 額																																																																																																																																																																																										
区 分	(七・八・九管区)	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																																																																																																																																																																																							
国庫債務負担行為																																																																																																																																																																																													
限度額	35,744	3,972	7,943	7,943	7,943	7,943																																																																																																																																																																																							
契 約 額	33,057																																																																																																																																																																																												
国庫債務負担行為を 実行しなかった額		1,945	7,778	7,778	7,778	7,778																																																																																																																																																																																							
	海洋監視能力強化	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																																																																																																									
区 分	(十管区)	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																																																																																																																							
国庫債務負担行為																																																																																																																																																																																													
限度額	18,468	2,052	4,104	4,104	4,104	4,104																																																																																																																																																																																							
契 約 額	12,840																																																																																																																																																																																												
国庫債務負担行為を 実行しなかった額		1,212	2,907	2,907	2,907	2,907																																																																																																																																																																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>海洋監視能力強化 (三管区)</th> <th>支出額 2年度</th> <th>支 出 予 定 額 3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>13,167</td> <td>1,463</td> <td>2,926</td> <td>2,926</td> <td>2,926</td> <td>2,926</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	海洋監視能力強化 (三管区)	支出額 2年度	支 出 予 定 額 3年度	4年度	5年度	6年度	国庫債務負担行為 限度額	13,167	1,463	2,926	2,926	2,926	2,926	契 約 額							国庫債務負担行為を 実行しなかった額						
区 分	海洋監視能力強化 (三管区)	支出額 2年度	支 出 予 定 額 3年度	4年度	5年度	6年度																													
国庫債務負担行為 限度額	13,167	1,463	2,926	2,926	2,926	2,926																													
契 約 額																																			
国庫債務負担行為を 実行しなかった額																																			
	95014-2123-09-6110 捜 査 費	1,565	1,615			50	MOX海上輸送に伴う海上警備実施 MOX海上輸送の警備に係る情報収集体制の強化 ソマリア沖海賊対策費 尖閣領海警備業務の円滑化のための経費 計 270(272) 114(114) 1,179(1,179) 52 1,615(1,565)																												
	95014-2204-15-0315 通信設備整備費	18,999	18,999			0	ソマリア海賊対策にかかる通信体制の確保 18,999(18,999)																												
	95014-2204-15-1410 船 舶 購 入 費	0	0			0	監視取締艇の整備(増強) 0(0)																												

要求 番号	事 項	前 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																															
	21 国際組織犯罪対策の強化	62,211	64,311			2,100	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 算 度 額</th> <th>3 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>218</td> <td>216</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,748</td> <td>1,748</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>693</td> <td>692</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>191</td> <td>191</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>11,889</td> <td>13,829</td> <td>1,940</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,739</td> <td>16,676</td> <td>1,937</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	通 信 運 搬 費	218	216	2	借 料 及 び 損 料	1,748	1,748	0	雑 役 務 費	693	692	1	自 動 車 維 持 費	191	191	0	そ の 他	11,889	13,829	1,940	計	14,739	16,676	1,937
区 分	前 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																			
通 信 運 搬 費	218	216	2																																			
借 料 及 び 損 料	1,748	1,748	0																																			
雑 役 務 費	693	692	1																																			
自 動 車 維 持 費	191	191	0																																			
そ の 他	11,889	13,829	1,940																																			
計	14,739	16,676	1,937																																			
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	4,413	4,439			26	薬物等水際対策のための体制強化(国際組織犯罪対策)(警備救難等旅費)	4,439(4,413)																													
	95014-2122-08-2520 活動旅費	43,059	43,196			137	薬物等水際対策のための体制強化(国際組織犯罪対策)(警備救難等旅費)	43,196(43,059)																													
	95014-2123-09-1010 庁費	1,102	1,102			0	薬物等水際対策のための体制強化(国際組織犯罪対策)	1,102(1,102)																													
							自動車維持費	191(191)																													
							借料及び損料	911(911)																													
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	218	216			2	薬物等水際対策のための体制強化(国際組織犯罪対策)(通信運搬費)	216(218)																													
	95014-2123-09-3110 装備費	693	692			1	薬物等水際対策のための体制強化(国際組織犯罪対策)(雑役務費)	692(693)																													
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	837	837			0	薬物等水際対策のための体制強化(国際組織犯罪対策)(借料及び損料)	837(837)																													
	95014-2123-09-6110 捜査費	11,889	13,829			1,940	薬物等水際対策のための体制強化(国際組織犯罪対策)(その他)	13,829(11,889)																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	25 海洋環境保全対策の充実強化	113,939	112,179			1,760	環 A13						
							区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減			
							備 品 費	2,327	2,327	0			
							消 耗 品 費	31,717	31,717	0			
							印 刷 製 本 費	247	247	0			
							借 料 及 び 損 料	57,789	52,974	4,815			
							雑 役 務 費	18,162	21,330	3,168			
							計	110,242	108,595	1,647			
	95014-2122-08-2010 職員旅費	2,560	2,497			63	産業廃棄物不法処理防止連絡協議会(会議等出席旅費)		529(581)			
							鑑定体制の充実(会議等出席旅費)		1,968(1,979)			
							計		2,497(2,560)			
	95014-2122-08-2520 活動旅費	1,137	1,087			50	汚染監視(警備救難等旅費)		1,087(1,137)			
	95014-2123-09-1010 庁費	2,115	2,331			216	鑑定体制の充実(雑役務費)		216(0)			
							廃船指導票(印刷製本費)		247(247)			
							分析測定廃水処理(雑役務費)		1,868(1,868)			
							計		2,331(2,115)			
	95014-2123-09-3110 装備費	108,127	106,264			1,863	簡易水質検知管等整備(消耗品費)		5,638(5,638)			
							鑑定体制の充実		75,564(77,427)			
							備品費		2,327(2,327)			
							消耗品費		1,128(1,128)			
							借料及び損料		52,974(57,789)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>雑役務費 19,135(16,183)</p> <p>区分 熱分解ガスクロマト 支出 予定額</p> <p>ブラフ質量分析計 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度</p> <p>国庫債務負担行為 33,290 6,658 6,658 6,658 6,658 6,658</p> <p>限度額</p> <p>契約額</p> <p>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</p> <p>区分 ビデオ画像解析装置 支出 予定額</p> <p>3年度 4年度 5年度 6年度 7年度</p> <p>国庫債務負担行為 9,485 1,897 1,897 1,897 1,897 1,897</p> <p>限度額</p> <p>契約額</p> <p>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</p> <p>区分 高周波プラズマ発光 支出 予定額</p> <p>分光分析装置 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度</p> <p>国庫債務負担行為 27,835 5,567 5,567 5,567 5,567 5,567</p> <p>限度額</p> <p>契約額</p> <p>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																																					
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>区分</td> <td>実体顕微鏡</td> <td>支出額</td> <td colspan="3">支出予定額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> <td>6年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>限度額</td> <td>6,070</td> <td>1,214</td> <td>1,214</td> <td>1,214</td> <td>1,214</td> <td>1,214</td> </tr> <tr> <td></td> <td>契 約 額</td> <td>4,400</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為を</td> <td></td> <td>880</td> <td>880</td> <td>880</td> <td>880</td> <td>880</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実行しなかった額</td> <td>1,670</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>区分</td> <td>ガスクロマトグラフ</td> <td>支出額</td> <td colspan="3">支出予定額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>質量分析計(有害液体・水分析用)</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> <td>6年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>限度額</td> <td>40,850</td> <td>8,170</td> <td>8,170</td> <td>8,170</td> <td>8,170</td> <td>8,170</td> </tr> <tr> <td></td> <td>契 約 額</td> <td>36,440</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為を</td> <td></td> <td>7,288</td> <td>7,288</td> <td>7,288</td> <td>7,288</td> <td>7,288</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実行しなかった額</td> <td>4,410</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>区分</td> <td>イオンクロマト</td> <td>支出額</td> <td colspan="3">支出予定額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>グラフ</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> <td>6年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>限度額</td> <td>29,450</td> <td>5,890</td> <td>5,890</td> <td>5,890</td> <td>5,890</td> <td>5,890</td> </tr> <tr> <td></td> <td>契 約 額</td> <td>25,705</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為を</td> <td></td> <td>5,141</td> <td>5,141</td> <td>5,141</td> <td>5,141</td> <td>5,141</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実行しなかった額</td> <td>3,745</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		区分	実体顕微鏡	支出額	支出予定額						2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		国庫債務負担行為								限度額	6,070	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214		契 約 額	4,400							国庫債務負担行為を		880	880	880	880	880		実行しなかった額	1,670							区分	ガスクロマトグラフ	支出額	支出予定額					質量分析計(有害液体・水分析用)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		国庫債務負担行為								限度額	40,850	8,170	8,170	8,170	8,170	8,170		契 約 額	36,440							国庫債務負担行為を		7,288	7,288	7,288	7,288	7,288		実行しなかった額	4,410							区分	イオンクロマト	支出額	支出予定額					グラフ	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		国庫債務負担行為								限度額	29,450	5,890	5,890	5,890	5,890	5,890		契 約 額	25,705							国庫債務負担行為を		5,141	5,141	5,141	5,141	5,141		実行しなかった額	3,745					
	区分	実体顕微鏡	支出額	支出予定額																																																																																																																																																																							
			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																																																																																																																																																																				
	国庫債務負担行為																																																																																																																																																																										
	限度額	6,070	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214																																																																																																																																																																				
	契 約 額	4,400																																																																																																																																																																									
	国庫債務負担行為を		880	880	880	880	880																																																																																																																																																																				
	実行しなかった額	1,670																																																																																																																																																																									
	区分	ガスクロマトグラフ	支出額	支出予定額																																																																																																																																																																							
		質量分析計(有害液体・水分析用)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																																																																																																																																																																				
	国庫債務負担行為																																																																																																																																																																										
	限度額	40,850	8,170	8,170	8,170	8,170	8,170																																																																																																																																																																				
	契 約 額	36,440																																																																																																																																																																									
	国庫債務負担行為を		7,288	7,288	7,288	7,288	7,288																																																																																																																																																																				
	実行しなかった額	4,410																																																																																																																																																																									
	区分	イオンクロマト	支出額	支出予定額																																																																																																																																																																							
		グラフ	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																																																																																																																																																																				
	国庫債務負担行為																																																																																																																																																																										
	限度額	29,450	5,890	5,890	5,890	5,890	5,890																																																																																																																																																																				
	契 約 額	25,705																																																																																																																																																																									
	国庫債務負担行為を		5,141	5,141	5,141	5,141	5,141																																																																																																																																																																				
	実行しなかった額	3,745																																																																																																																																																																									

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							区 分	水銀測定装置	支出額	支 出 予 定 額				
									2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
							国庫債務負担行為 限度額	4,010	802	802	802	802	802	
							契 約 額	3,310						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	700	662	662	662	662	662	
							区 分	高速液体クロマト グラフ(水分析用)	支出額	支 出 予 定 額				
									2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
							国庫債務負担行為 限度額	7,450	1,490	1,490	1,490	1,490	1,490	
							契 約 額	6,650						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	800	1,330	1,330	1,330	1,330	1,330	
							区 分	示差走査熱量計	支出額	支 出 予 定 額				
									2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
							国庫債務負担行為 限度額	13,130	2,626	2,626	2,626	2,626	2,626	
							契 約 額	11,605						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,525	2,321	2,321	2,321	2,321	2,321	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							区 分	顕微分光光度計	支 出 額		支 出 予 定 額		
									令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
							国庫債務負担行為 限度額	13,176	2,616	2,640	2,640	2,640	2,640
							契 約 額	12,482					
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	694	2,478	2,501	2,501	2,501	2,501
							区 分	赤外分光光度計	支 出 額		支 出 予 定 額		
									令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
							国庫債務負担行為 限度額	5,669	1,125	1,136	1,136	1,136	1,136
							契 約 額	4,202					
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,467	834	842	842	842	842
							区 分	高速液体クロマト グラフ借入	支 出 額		支 出 予 定 額		
									令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
							国庫債務負担行為 限度額	30,550	6,066	6,121	6,121	6,121	6,121
							契 約 額	11,070					
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	19,480	2,198	2,218	2,218	2,218	2,218

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																												
					<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">ガスクロマトグラ フ質量分析計</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">支 出 額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">支 出 予 定 額</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td></td> <td style="text-align: center;">令和元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td style="text-align: center;">3年度</td> <td style="text-align: center;">4年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td style="text-align: right;">119,508</td> <td style="text-align: right;">23,728</td> <td style="text-align: right;">23,945</td> <td style="text-align: right;">23,945</td> <td style="text-align: right;">23,945</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td style="text-align: right;">36,114</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td style="text-align: right;">83,394</td> <td style="text-align: right;">7,172</td> <td style="text-align: right;">7,237</td> <td style="text-align: right;">7,237</td> <td style="text-align: right;">7,237</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">赤外分光光度計 借入</td> <td style="text-align: center;">支 出 額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td></td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> <td style="text-align: center;">令和元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td style="text-align: right;">38,760</td> <td style="text-align: right;">7,712</td> <td style="text-align: right;">7,712</td> <td style="text-align: right;">7,752</td> <td style="text-align: right;">7,792</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td style="text-align: right;">21,575</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td style="text-align: right;">17,185</td> <td style="text-align: right;">4,275</td> <td style="text-align: right;">4,275</td> <td style="text-align: right;">4,315</td> <td style="text-align: right;">4,355</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>分析資器材の維持・運用</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">25,062(</td> <td style="text-align: right;">25,062)</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,951(</td> <td style="text-align: right;">24,951)</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">111(</td> <td style="text-align: right;">111)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">106,264(</td> <td style="text-align: right;">108,127)</td> </tr> </table>		ガスクロマトグラ フ質量分析計	支 出 額		支 出 予 定 額		区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度						国庫債務負担行為 限度額	119,508	23,728	23,945	23,945	23,945	契 約 額	36,114					国庫債務負担行為を 実行しなかった額	83,394	7,172	7,237	7,237	7,237								赤外分光光度計 借入	支 出 額		支 出 予 定 額		区 分		29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度						国庫債務負担行為 限度額	38,760	7,712	7,712	7,752	7,792	契 約 額	21,575					国庫債務負担行為を 実行しなかった額	17,185	4,275	4,275	4,315	4,355							分析資器材の維持・運用				25,062(25,062)	消耗品費				24,951(24,951)	雑役務費				111(111)	計				106,264(108,127)
	ガスクロマトグラ フ質量分析計	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																																												
5年度																																																																																																																	
国庫債務負担行為 限度額	119,508	23,728	23,945	23,945	23,945																																																																																																												
契 約 額	36,114																																																																																																																
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	83,394	7,172	7,237	7,237	7,237																																																																																																												
	赤外分光光度計 借入	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																													
区 分		29年度	30年度	令和元年度	2年度																																																																																																												
3年度																																																																																																																	
国庫債務負担行為 限度額	38,760	7,712	7,712	7,752	7,792																																																																																																												
契 約 額	21,575																																																																																																																
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	17,185	4,275	4,275	4,315	4,355																																																																																																												
分析資器材の維持・運用				25,062(25,062)																																																																																																												
消耗品費				24,951(24,951)																																																																																																												
雑役務費				111(111)																																																																																																												
計				106,264(108,127)																																																																																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
40	在日米軍再編に伴う海上 警備体制の強化	387,894	366,775		21,119				
						備 品 費	3,720	3,720	0
						消 耗 品 費	26,343	27,602	1,259
						通 信 運 搬 費	5,722	5,676	46
						光 熱 水 料	3,084	3,084	0
						電 気 料	2,295	2,295	0
						水 道 料	789	789	0
						借 料 及 び 損 料	108,846	98,292	10,554
						雑 役 務 費	108,584	104,036	4,548
						自 動 車 維 持 費	1,859	1,859	0
						燃 料 費	125,147	117,917	7,230
						そ の 他	4,055	4,055	0
						計	387,360	366,241	21,119
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	534	534		0	在日米軍再編に伴う海上警備に係る情報収集活動(警備救難等旅費)		534(534)
	95014-2123-09-1010 庁 費	10,359	7,779		2,580	在日米軍再編に伴う海上警備に係る情報収集活動(自動車維持費)		64(64)
						在日米軍再編に伴う海上警備体制に必要な経費		3,215(3,260)
						自動車維持費		1,795(1,795)
						通信運搬費		1,420(1,465)
						中城海上保安部セキュリティー緊急強化、研修に必要な経費(雑役務費)		4,500(7,035)
						計		7,779(10,359)
	95014-2123-09-2062 通 信 業 務 庁 費	4,227	4,227		0	在日米軍再編に伴う海上警備に係る情報収集活動(通信運搬費)		162(162)
						在日米軍再編に伴う警備情報収集活動に必要な経費(通信運搬費)		4,065(4,065)
						計		4,227(4,227)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	36,496	38,861		2,365	在日米軍再編に伴う海上警備体制に必要な経費		18,286(15,921)
						雑役務費		195(198)
						借料及び損料		12,794(12,794)
						消耗品費		5,297(2,929)
						在日米軍再編に伴う海上警備体制に必要な装備の代替費			
						備品費		0(0)
						複合型ゴムボート維持(雑役務費)		20,575(20,575)
						計		38,861(36,496)
	95014-2123-09-3520 弾 薬 費	4	4		0	在日米軍再編に伴う海上警備体制に必要な経費(消耗品費)		4(4)
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運 航費	237,012	226,662		10,350	船舶燃料費			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						海上警備実施に伴う経費
						燃料費 112,940(119,755)
						ガソリン 29,958(30,984)
						軽油 74,091(79,411)
						潤滑油 8,891(9,360)
						航空機燃料費
						海上警備実施に伴う経費
						燃料費 4,977(5,392)
						ジェット燃料 3,452(3,740)
						潤滑油 1,525(1,652)
						船舶修繕費
						船舶修繕費 96,001(99,121)
						雑役務費 76,159(78,169)
						消耗品費 19,813(20,922)
						通信運搬費 29(30)
						船舶需品費
						海上警備実施に伴う経費 6,174(6,174)
						備品費 3,720(3,720)
						消耗品費 2,454(2,454)
						船舶保船費
						船舶飲用水水質検査等経費 54(54)
						雑役務費 20(20)
						消耗品費 34(34)
						船舶陸電給水費
						海上警備実施に伴う経費
						光熱水料 3,084(3,084)
						電気料 2,295(2,295)
						上水道 789(789)
						警備等業務費
						海上警備実施に伴う経費
						在日米軍再編に伴う海上警備体制に必要な経費 3,432(3,432)
						雑役務費 2,587(2,587)
						借料及び損料 845(845)
						計 226,662(237,012)
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	95,207		84,653	10,554	土地建物借料(シュワブ)(借料及び損料) 84,653(95,207)
	95014-2123-09-6110 捜査費	4,055		4,055	0	在日米軍再編に伴う海上警備に係る情報収集活動(その他) 4,055(4,055)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
50	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う海上警備経費(特殊要因)	453,474		453,467		7	
95014-2959-07-1010	報 償 費	3,169		3,162		7	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う経費(情報協力等報償費) 3,162(3,169)
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	91,696		91,696		0	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う経費(警備救難等旅費) 91,341(91,341) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会にかかる航行安全指導演料等 355(355) 会議等出席旅費 344(344) 検査及び監督等旅費 11(11) 計 91,696(91,696)
95014-2122-08-2520	活 動 旅 費	21,756		21,756		0	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う経費(警備救難等旅費) 21,756(21,756)
95014-2123-09-1010	庁 費	316,944		316,944		0	東京オリンピック・パラリンピック競技大会にかかる航行安全指導演料等 3,510(3,510) 印刷製本費 1,480(1,480) 雑役務費 1,964(1,964) 自動車維持費 66(66) 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う経費 313,434(313,434) 雑役務費 312,152(312,152) 自動車維持費 1,282(1,282) 計 316,944(316,944)
95014-2123-09-3630	航空機及船舶運航費	16,195		16,195		0	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う経費 16,195(16,195) 雑役務費 10,715(10,715) 消耗品費 5,480(5,480)
95014-2123-09-6110	捜 査 費	3,714		3,714		0	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う経費 3,714(3,714)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
55	2020年東京オリンピ ック・パラリンピック開 催に伴う海上警備経費	199,612	199,612	0	
95014-2123-09-1010	庁 費	1,091	1,091	0	(環 A13) オリンピック・パラリンピックにおける防災体制の強化(雑役務費) 1,091(1,091)
95014-2123-09-2062	通信業務庁費	135,000	135,000	0	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う経費(通信 運搬費) 135,000(135,000)
95014-2123-09-3110	装 備 費	63,521	63,521	0	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う経費(雑役 務費) 63,521(63,521)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	035 航空機及び航空基地の整備	11,801,403	13,858,794		2,057,391	
	95014-2122-08-2010 職員旅費	4,613	3,945		668	航空機製造工程監督等旅費<検査及び監督等旅費> 878(1,375) 工事監督旅費<検査及び監督等旅費> 3,067(3,238) 計 3,945(4,613)
	95014-2204-15-1610 航空機購入費	11,796,790	13,854,849		2,058,059	(3要求) 中型ヘリコプター(スーパービューマ225)の整備 2,469,344(0) 3年度国庫債務負担行為限度額 10,487,090 3年度支出額 2,469,344 4年度支出額 2,286,974 5年度支出予定額 5,730,772 (3要求) 中型ヘリコプター(シコルスキー76D)の整備 0(0) (3要求) 中型ヘリコプター(ベル412級)の整備 380,279(0) 3年度国庫債務負担行為限度額 2,884,882 3年度支出額 380,279 4年度支出額 453,483 5年度支出予定額 2,051,120 (2当初) 新型ジェット機の整備 3,027,312(7,045,993) 2年度国庫債務負担行為限度額 21,458,367 (国庫債務を実行しなかった額 1,377,182) (国庫債務負担行為執行予定額 20,081,185) 2年度支出額 6,997,602 3年度支出額 3,083,373 4年度支出予定額 3,083,373 5年度支出予定額 6,916,837 外国為替相場変動に伴う増減 56,061 3年度 56,061

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
												(元補正) 中型ヘリコプター(スーパービューマ225)の整備 0(0)
												元年度補正国庫債務負担行為限度額 10,561,666 (国庫債務を実行しなかった額 212,995) (国庫債務負担行為執行予定額 10,348,671) 元年度支出額 5,492,543 2年度支出額 0 3年度支出予定額 0 4年度支出予定額 2,109,926 5年度支出予定額 2,746,202
												(30補正) 中型飛行機(測量機)の整備 0(1,816,748)
												(30補正) 新型ジェット機(ファルコン2000)の整備 0(0)
												30年度補正国庫債務負担行為限度額 13,515,965 (国庫債務を実行しなかった額 1,071,771) (国庫債務負担行為執行予定額 12,444,194) 30年度支出額 4,564,260 元年度支出額 0 2年度支出額 0 3年度支出額 0 4年度支出予定額 7,879,934
												(30補正) 中型ヘリコプター(スーパービューマ225)の整備 1,542,379(0)
												30年度補正国庫債務負担行為限度額 4,676,216 (国庫債務を実行しなかった額 116,513) (国庫債務負担行為執行予定額 4,559,703) 30年度支出額 2,979,795 元年度支出額 0 2年度支出額 0 3年度支出予定額 1,579,908
												外国為替相場変動に伴う増減 37,529 30年度 0 元年度 0 2年度 0 3年度 37,529
												(30補正) 中型ヘリコプター(アグスタ139)の整備 1,379,706(0)
												30年度補正国庫債務負担行為限度額 3,278,747 (国庫債務を実行しなかった額 825,903) (国庫債務負担行為執行予定額 2,452,844) 30年度支出額 1,035,222 元年度支出額 0 2年度支出額 0 3年度支出予定額 1,417,622
												外国為替相場変動に伴う増減 37,916 30年度 0 元年度 0 2年度 0 3年度 37,916
												(30当初) 中型ヘリコプター(シコルスキー76D)の整備 0(762,231)
												(29補正) 新型ジェット機(ファルコン2000)の整備 4,720,722(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							29年度補正国庫債務負担行為限度額 14,017,414 (国庫債務を実行しなかった額 67,412) (国庫債務負担行為執行予定額 13,950,002) 29年度支出額 9,103,093 30年度支出額 0 元年度支出額 0 2年度支出額 0 3年度支出予定額 4,846,909 外国為替相場変動に伴う増減 126,187 30年度 0 元年度 0 2年度 0 3年度 126,187 (29補正) 中型ヘリコプター(スーパービューマ225)の整備 0(2,171,818) 中型ヘリコプター用補用品の購入 335,107(0) 計 13,854,849(11,796,790)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
	040 通信施設の整備	1,268,306	165,148		1,103,158				
	95014-2122-08-2010 職員旅費	6,040	4,282		1,758	小型無人航空機(ドローン)の整備(会議等出席旅費)	2,723(2,723)	
						陸上通信施設の老朽化対策(検査及び監督等旅費)	0(3,317)	
						通信施設の老朽化対策(検査及び監督等旅費)	1,559(0)	
						118番緊急通報受付卓の換装(検査及び監督等旅費)	0(0)	
						海洋監視体制構築のための秘匿通信機能強化(検査及び監督等旅費)	0(0)	
						運用司令センター陸上操縦通信卓の更新(検査及び監督等旅費)	0(0)	
						映像伝送体制等の強化(検査及び監督等旅費)	0(0)	
						計	4,282(6,040)	
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	2,200	5,368		3,168	小型無人航空機(ドローン)の整備	5,368(2,200)	
						備品費	1,584(0)	
						雑役務費	3,784(2,200)	
	95014-2204-15-0315 通信設備整備費	1,260,066	155,498		1,104,568	運用司令センター陸上操縦通信卓の更新	0(0)	
						映像伝送体制等の強化	0(0)	
						船艇通信施設の老朽化対策	0(171,952)	
						陸上通信施設の老朽化対策	0(1,078,400)	
						鹿児島海上保安部船艇用品庫(管理棟)の整備	0(9,714)	
						瀬棚海上保安署移転に伴う整備	8,498(0)	
						通信施設の老朽化対策	147,000(0)	
						情報共有基盤の強化	0(0)	
						118番緊急通報受付卓の換装	0(0)	
						海洋監視体制構築のための秘匿通信機能強化	0(0)	
						計	155,498(1,260,066)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
050	海洋情報システムの整備	1,628,969	1,729,346		100,377								
						区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減				
						消 耗 品 費	38,079	38,079	0				
						通 信 運 搬 費	2,776	2,776	0				
						借 料 及 び 損 料	1,381,951	1,440,228	58,277				
						雑 役 務 費	203,626	245,723	42,097				
						計	1,626,432	1,726,806	100,374				
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	106	106		0	サイバーセキュリティ対策体制の維持(会議等出席謝金)					106(106)	
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,431	2,434		3	海上保安業務システム維持(会議等出席旅費)					2,434(2,431)	
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	255,923	376,576		120,653	電子決裁の推進にかかる経費(雑役務費)							
						雑役務費			21,912(21,974)	
						区 分	システム保守経費		支 出 額			支 出 予 定 額	
									令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
						国庫債務負担行為 限度額	113,941	12,661	25,320	25,320	25,320	25,320	25,320
						契 約 額	98,604						
						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	15,337	10,956	21,912	21,912	21,912	21,912	21,912
						インターネットホームページ充実強化(雑役務費)						9,636(9,636)
						人事・給与関係業務情報システム経費(消耗品費)						1,673(1,673)
						サイバーセキュリティ対策体制の維持(雑役務費)						20,951(20,951)
						海上保安業務システムの更新等(雑役務費)						43,329(0)
						海上保安業務システム維持 雑役務費						1,571(1,571)
						消耗品費						8,748(8,748)
						借料及び損料						21,432(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							海上保安業務システム等のリプレイスに向けた調査設計(雑役務費) 34,835(20,000)							
							区 分 調査設計費		支出額		支出予定額			
									2年度	3年度				
							国庫債務負担行為 限度額		55,000	20,000	35,000			
							契 約 額		54,800					
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額			19,965	34,835			
									200					
							国土交通省行政情報基盤システム等端末機の更新・整備 0(31,177)							
							雑役務費 0(17,609)							
							借料及び損料 0(13,568)							
							計 376,576(255,923)							
	95014-2123-09-4120 通 信 専 用 料	2,126	2,126			0	海洋情報システム維持費(通信運搬費) 2,126(2,126)							
	95014-2123-09-4211 電 子 計 算 機 借 料	1,368,383	1,348,104			20,279	人事・給与関係業務情報システム(借料及び損料) 886(316)							
							区 分 電子計算機借料		支 出 予 定 額					
									3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
							国庫債務負担行為 限度額		2,450	886	391	391	391	391
							契 約 額							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額							
							サイバーセキュリティ対策体制の維持(借料及び損料) 1,368(1,368)							
							区 分 電子計算機借料		支 出 額		支出予定額			
									29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3年度	
							国庫債務負担行為 限度額		11,569	679	2,715	2,721	2,727	2,727
							契 約 額		5,793					
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額			339	1,356	1,362	1,368	1,368
									5,776					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						海上保安業務システムの更新等(借料及び損料) 23,238(0)
						区 分 電子計算機借料 支出 予定 額 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度
						国庫債務負担行為 限度額 19,602 2,178 4,356 4,356 4,356 4,356
						契 約 額 国庫債務負担行為を 実行しなかった額
						区 分 電子計算機借料 支出 予定 額 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度
						国庫債務負担行為 限度額 189,540 21,060 42,120 42,120 42,120 42,120
						契 約 額 国庫債務負担行為を 実行しなかった額
						海上保安業務システム維持(借料及び損料) 1,165,093(1,171,439)
						区 分 借入保守 支出 額 支出 予定 額 令和元年度 2年度 3年度 4年度 5年度
						国庫債務負担行為 限度額 529,242 10,802 129,610 129,610 129,610 129,610
						契 約 額 528,612 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 630

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							区 分	端末機借入	支 出 額		支 出 予 定 額		
									令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
							国庫債務負担行為 限度額	183,158	3,738	44,855	44,855	44,855	44,855
							契 約 額	179,601					
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	3,557	3,701	43,975	43,975	43,975	43,975
							区 分	端末機借入	支 出 額		支 出 予 定 額		
									令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
							国庫債務負担行為 限度額	115,351	2,355	28,249	28,249	28,249	28,249
							契 約 額	115,244					
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	107	2,352	28,223	28,223	28,223	28,223
							区 分	海上保安業務 システム機器借入 (機能強化)	支 出 額		支 出 予 定 額		
									30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
							国庫債務負担行為 限度額	916,643	18,415	223,024	225,068	225,068	225,068
							契 約 額	915,828					
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	815	18,400	222,824	224,868	224,868	224,868

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																																																																
						<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td>海上保安業務 システム 端末機借入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">支 出 額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> <td style="text-align: center;">令和元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td style="text-align: center;">3年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td style="text-align: right;">167,477</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,598</td> <td style="text-align: right;">37,196</td> <td style="text-align: right;">37,215</td> <td style="text-align: right;">37,234</td> <td style="text-align: right;">37,234</td> </tr> <tr> <td></td> <td>契 約 額</td> <td style="text-align: right;">50,941</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td style="text-align: right;">116,536</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,038</td> <td style="text-align: right;">12,452</td> <td style="text-align: right;">12,471</td> <td style="text-align: right;">12,490</td> <td style="text-align: right;">12,490</td> </tr> </table> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td>海上保安業務 システム端末機 借入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">支 出 額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">30年度</td> <td style="text-align: center;">令和元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td style="text-align: center;">3年度</td> <td style="text-align: center;">4年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td style="text-align: right;">1,001,780</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,125</td> <td style="text-align: right;">243,736</td> <td style="text-align: right;">245,973</td> <td style="text-align: right;">245,973</td> <td style="text-align: right;">245,973</td> </tr> <tr> <td></td> <td>契 約 額</td> <td style="text-align: right;">1,001,780</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,125</td> <td style="text-align: right;">243,736</td> <td style="text-align: right;">245,973</td> <td style="text-align: right;">245,973</td> <td style="text-align: right;">245,973</td> </tr> </table> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td>借入保守</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">支 出 額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">30年度</td> <td style="text-align: center;">元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td style="text-align: center;">3年度</td> <td style="text-align: center;">4年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td style="text-align: right;">1,934,240</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">38,858</td> <td style="text-align: right;">470,610</td> <td style="text-align: right;">474,924</td> <td style="text-align: right;">474,924</td> <td style="text-align: right;">474,924</td> </tr> <tr> <td></td> <td>契 約 額</td> <td style="text-align: right;">1,932,591</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td style="text-align: right;">1,649</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">38,825</td> <td style="text-align: right;">470,206</td> <td style="text-align: right;">474,520</td> <td style="text-align: right;">474,520</td> <td style="text-align: right;">474,520</td> </tr> </table>											区 分	海上保安業務 システム 端末機借入					支 出 額		支 出 予 定 額								29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度		国庫債務負担行為 限度額	167,477				18,598	37,196	37,215	37,234	37,234		契 約 額	50,941										国庫債務負担行為を 実行しなかった額	116,536				1,038	12,452	12,471	12,490	12,490											区 分	海上保安業務 システム端末機 借入					支 出 額		支 出 予 定 額								30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度		国庫債務負担行為 限度額	1,001,780				20,125	243,736	245,973	245,973	245,973		契 約 額	1,001,780										国庫債務負担行為を 実行しなかった額	0				20,125	243,736	245,973	245,973	245,973											区 分	借入保守					支 出 額		支 出 予 定 額								30年度	元年度	2年度	3年度	4年度		国庫債務負担行為 限度額	1,934,240				38,858	470,610	474,924	474,924	474,924		契 約 額	1,932,591										国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,649				38,825	470,206	474,520	474,520	474,520
区 分	海上保安業務 システム 端末機借入					支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																																																																																																														
						29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度																																																																																																																																																																																												
	国庫債務負担行為 限度額	167,477				18,598	37,196	37,215	37,234	37,234																																																																																																																																																																																												
	契 約 額	50,941																																																																																																																																																																																																				
	国庫債務負担行為を 実行しなかった額	116,536				1,038	12,452	12,471	12,490	12,490																																																																																																																																																																																												
区 分	海上保安業務 システム端末機 借入					支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																																																																																																														
						30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																																																																																																																												
	国庫債務負担行為 限度額	1,001,780				20,125	243,736	245,973	245,973	245,973																																																																																																																																																																																												
	契 約 額	1,001,780																																																																																																																																																																																																				
	国庫債務負担行為を 実行しなかった額	0				20,125	243,736	245,973	245,973	245,973																																																																																																																																																																																												
区 分	借入保守					支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																																																																																																														
						30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																																																																																																																												
	国庫債務負担行為 限度額	1,934,240				38,858	470,610	474,924	474,924	474,924																																																																																																																																																																																												
	契 約 額	1,932,591																																																																																																																																																																																																				
	国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,649				38,825	470,206	474,520	474,520	474,520																																																																																																																																																																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							学内情報処理システム維持費<借料及び損料> 12,852(12,852)							
							区 分	学内情報処理 システム借入	支 出 額	支 出 予 定 額				
								令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
							国庫債務負担行為 限度額	57,834	6,426	12,852	12,852	12,852	12,852	
							契 約 額	57,834						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	0	6,426	12,852	12,852	12,852	12,852	
							国土交通省行政情報基盤システム維持(借料及び損料) 144,667(182,408)							
							区 分	システム借入	支 出 額	支 出 予 定 額				
								令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
							国庫債務負担行為 限度額	452,833	18,113	108,680	108,680	108,680	108,680	
							契 約 額	451,571						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,262	17,923	108,412	108,412	108,412	108,412	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																	
	055 海洋測地の推進					<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国土交通省行政 情報基盤システム 端末機借入</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>277,658</td> <td>30,814</td> <td>61,675</td> <td>61,723</td> <td>61,723</td> <td>61,723</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>157,025</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>120,633</td> <td>12,053</td> <td>36,207</td> <td>36,255</td> <td>36,255</td> <td>36,255</td> </tr> </tbody> </table> <p>環 A17</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>4,513</td> <td>4,513</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>5,029</td> <td>5,029</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,542</td> <td>9,542</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国土交通省行政 情報基盤システム 端末機借入	支 出 額			支 出 予 定 額		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	国庫債務負担行為 限度額	277,658	30,814	61,675	61,723	61,723	61,723	契 約 額	157,025						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	120,633	12,053	36,207	36,255	36,255	36,255	区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	4,513	4,513	0	雑 役 務 費	5,029	5,029	0	計	9,542	9,542	0
区 分	国土交通省行政 情報基盤システム 端末機借入	支 出 額			支 出 予 定 額																																																		
		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度																																																	
国庫債務負担行為 限度額	277,658	30,814	61,675	61,723	61,723	61,723																																																	
契 約 額	157,025																																																						
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	120,633	12,053	36,207	36,255	36,255	36,255																																																	
区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																				
消 耗 品 費	4,513	4,513	0																																																				
雑 役 務 費	5,029	5,029	0																																																				
計	9,542	9,542	0																																																				
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	9,542	9,542		0	海洋測地の推進 9,542(9,542) 雑役務費 5,029(5,029) 消耗品費 4,513(4,513)																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
	062 我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進	2,194,128		2,136,464		57,664				
							区 分	前 予 算	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
							備 品 費	5,531	7,375	1,844
							消 耗 品 費	187,016	287,343	100,327
							印 刷 製 本 費	180	180	0
							通 信 運 搬 費	59,108	59,683	575
							光 熱 水 料	20,382	29,214	8,832
							電 気 料	15,559	22,532	6,973
							水 道 料	4,823	6,682	1,859
							借 料 及 び 損 料	123,112	117,130	5,982
							雑 役 務 費	1,007,921	590,209	417,712
							燃 料 費	697,349	925,193	227,844
							計	2,100,599	2,016,327	84,272
	95014-2129-06-0110 諸謝金	32		32		0				中韓情報収集及び科学的成果等の戦略的発信(講演等謝金) 32(32)
	95014-2122-08-2010 職員旅費	23,999		29,575		5,576	(環 A17)			
										海底地形・精密底質・航空レーザー調査(現地調査等旅費) 9,148(3,921)
										中韓情報収集及び科学的成果等の戦略的発信(会議等出席旅費) 2,159(2,141)
										日比間境界画定に関する技術情報の収集(会議等出席旅費) 712(701)
										精密低潮線情報等の整備(現地調査等旅費) 6,706(6,706)
										海洋状況表示システムの運用(会議等出席旅費) 915(1,532)
										新たな国際規格に対応した電子海図及び電子水路書誌の刊行(会議等出席旅費) 1,711(1,754)
										大洋水深総図(GEBCO)委員会出席(会議出席旅費) 2,621(2,610)
										大陸棚画定にかかる国際調整(会議等出席旅費) 5,603(4,634)
										計 29,575(23,999)
	95014-2122-08-2517 測地観測旅費	10,358		12,182		1,824				海底地形・精密底質・航空レーザー調査(現地調査等旅費) 12,182(10,358)
	95014-2122-08-5010 航海日当食卓料	59,056		78,264		19,208				海底地形・精密底質・航空レーザー調査 78,264(59,056)
										航海日当 25,941(19,077)
										食卓料 52,323(39,979)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	84		84		0				中韓情報収集及び科学的成果等の戦略的発信(会議等出席旅費) 84(84)
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	1,225,628		818,564		407,064	(環 A17)			
										海底地形・精密底質・航空レーザー調査 403,496(772,516)
										消耗品費 159,154(91,928)
										雑役務費 238,298(675,095)
										通信運搬費 6,044(5,493)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							中韓情報収集及び科学的成果等の戦略的発信		2,006(2,002)			
							印刷製本費		180(180)			
							雑役務費		1,795(1,791)			
							消耗品費		3(3)			
							通信運搬費		28(28)			
							精密低潮線情報等の整備		146,800(146,800)			
							雑役務費		40,513(40,513)			
							消耗品費		52,080(52,080)			
							通信運搬費		53,546(53,546)			
							借料及び損料		661(661)			
									支 出 額			支 出 予 定 額		
							区 分	潮汐解析装置	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	
							国庫債務負担行為	4,685	521	1,041	1,041	1,041	1,041	
							限度額							
							契 約 額	2,975						
							国庫債務負担行為を		331	661	661	661	661	
							実行しなかった額	1,710						
							海洋調査体制強化に係る資料整理体制の整備					0(17,376)	
							借料及び損料					0(17,124)	
							消耗品費					0(252)	
							海洋権益基盤情報の整備					60,607(56,439)	
							雑役務費					2,794(2,805)	
							借料及び損料					55,619(51,692)	
												支 出 予 定 額		
							区 分	読み取りスキャナ	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	
								一式						
							国庫債務負担行為	10,589	1,173	2,351	2,355	2,355	2,355	
							限度額							
							契 約 額	10,454						
							国庫債務負担行為を		1,158	2,321	2,325	2,325	2,325	
							実行しなかった額	135						
							消耗品費					2,194(1,942)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							海洋権益基盤情報の整備(領海の外縁線を根拠付ける基線を持つ離島情報のGISデータ化作業)(雑役務費)	0(18,915)					
							海洋権益保全のための管轄海域情報の整備(借料及び損料)	19,906(24,609)					
							区分 ソフトウェア借入	支出額	支出予定額					
								2年度	3年度					
							国庫債務負担行為	24,299	10,935	13,364				
							限度額							
							契 約 額	24,299						
							国庫債務負担行為を		10,935	13,364				
							実行しなかった額	0						
							海洋状況表示システムの運用(雑役務費)		100,948(100,948)				
							区分 システム運用	支 出 額	支出予定額					
								令和元年度	2年度	3年度				
							外部委託							
							国庫債務負担行為	140,363	28,073	56,145	56,145			
							限度額							
							契 約 額	121,438						
							国庫債務負担行為を		9,342	56,048	56,048			
							実行しなかった額	18,925						
							新たな国際規格に対応した電子海図及び電子水路書誌の刊行		84,801(86,023)				
							雑役務費		43,857(56,997)				
							借料及び損料		40,944(29,026)				
							区分 水路書誌編集	支 出 額	支 出 予 定 額					
								30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度		
							管理装置ほか一式							
							国庫債務負担行為	27,740	5,527	5,542	5,557	5,557	5,557	
							限度額							
							契 約 額	23,791						
							国庫債務負担行為を		4,578	4,792	4,807	4,807	4,807	
							実行しなかった額	3,949						
							計				818,564(1,225,628)		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2123-09-3630	航空機及船舶運 航費	874,971	1,197,763	322,792	<p>船舶燃料費</p> <p>運航経費(海洋調査)</p> <p>燃料費 925,193(697,349)</p> <p>A重油 890,972(673,880)</p> <p>潤滑油 34,221(23,469)</p> <p>船舶修繕費</p> <p>船舶修繕費 216,326(136,942)</p> <p>消耗品費 54,337(26,124)</p> <p>雑役務費 161,924(110,777)</p> <p>通信運搬費 65(41)</p> <p>船舶需品費</p> <p>運航経費(海洋調査) 26,916(20,184)</p> <p>備品費 7,375(5,531)</p> <p>消耗品費 19,541(14,653)</p> <p>船舶保船費</p> <p>船舶飲用水水質検査等経費 114(114)</p> <p>消耗品費 34(34)</p> <p>雑役務費 80(80)</p> <p>船舶陸電給水費</p> <p>運航経費(海洋調査)</p> <p>光熱水料 29,214(20,382)</p> <p>電気料 22,532(15,559)</p> <p>上水道 - 東京 4,823(2,964)</p> <p>上水道 - その他 1,859(1,859)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
030	船舶建造費					「海上保安体制強化の方針」に基づく大型巡視船、練習船、航空機の整備等に要する経費については、予算編成過程で検討する。																				
264	01-95 船舶建造に必要な経費																									
	010 船舶建造	20,648,958		17,982,788	2,666,170																					
	95014-1202-08-2370 船舶建造旅費	21,632		24,021	2,389		監督検査等旅費(検査及び監督等旅費) 24,021(21,632)																			
	95014-1203-09-2067 船舶建造庁費	20,732		17,912	2,820		工事事務費 17,912(20,732)																			
							消耗品費 2,398(1,375)																			
							雑役務費 15,514(19,357)																			
	95014-1204-15-1210 船舶建造費	20,606,594		17,940,855	2,665,739		(3要求)大型巡視船(1,000トン型 #22)の整備 0(0)																			
							(3要求)大型巡視船(練習船)の整備 0(0)																			
							(元補正)ヘリコプター2機搭載型巡視船(6,000トン型 #2-3)2隻の整備 0(0)																			
						<table border="0"> <tr> <td>区分</td> <td>ヘリコプター2機 搭載型巡視船</td> <td>支出額</td> <td>支出予定額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>元年度</td> <td>2年度 3年度 4年度 5年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>34,802,978</td> <td>12,756,309</td> <td>0 0 9,087,051 12,959,618</td> </tr> <tr> <td>契約額</td> <td>28,313,860</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>6,489,118</td> <td>10,796,882</td> <td>0 0 7,793,060 9,723,918</td> </tr> </table>	区分	ヘリコプター2機 搭載型巡視船	支出額	支出予定額			元年度	2年度 3年度 4年度 5年度	国庫債務負担行為 限度額	34,802,978	12,756,309	0 0 9,087,051 12,959,618	契約額	28,313,860			国庫債務負担行為を 実行しなかった額	6,489,118	10,796,882	0 0 7,793,060 9,723,918
区分	ヘリコプター2機 搭載型巡視船	支出額	支出予定額																							
		元年度	2年度 3年度 4年度 5年度																							
国庫債務負担行為 限度額	34,802,978	12,756,309	0 0 9,087,051 12,959,618																							
契約額	28,313,860																									
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	6,489,118	10,796,882	0 0 7,793,060 9,723,918																							
						(元補正)大型巡視船(3,500トン型 #3)の整備 0(0)																				
						<table border="0"> <tr> <td>区分</td> <td>3,500トン型 巡視船</td> <td>支出額</td> <td>支出予定額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>元年度</td> <td>2年度 3年度 4年度 5年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>14,021,289</td> <td>5,163,794</td> <td>0 0 3,518,819 5,338,676</td> </tr> <tr> <td>契約額</td> <td>12,284,517</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>1,736,772</td> <td>4,805,533</td> <td>0 0 3,166,130 4,312,855</td> </tr> </table>	区分	3,500トン型 巡視船	支出額	支出予定額			元年度	2年度 3年度 4年度 5年度	国庫債務負担行為 限度額	14,021,289	5,163,794	0 0 3,518,819 5,338,676	契約額	12,284,517			国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,736,772	4,805,533	0 0 3,166,130 4,312,855
区分	3,500トン型 巡視船	支出額	支出予定額																							
		元年度	2年度 3年度 4年度 5年度																							
国庫債務負担行為 限度額	14,021,289	5,163,794	0 0 3,518,819 5,338,676																							
契約額	12,284,517																									
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,736,772	4,805,533	0 0 3,166,130 4,312,855																							

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(元補正)大型巡視船(1,000トン型 #21)の整備 1,870,825(0) 区分 1,000トン型 支出額 支出予定額 巡視船 元年度 2年度 3年度 4年度 国庫債務負担行為 限度額 7,153,257 2,745,145 0 2,020,173 2,387,939 契約額 6,410,782 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 2,403,500 0 1,870,825 2,136,457 742,475
						(元補正)中型巡視船(500トン型 #1)の整備 1,928,630(0) 区分 500トン型 支出額 支出予定額 巡視船 元年度 2年度 3年度 4年度 国庫債務負担行為 限度額 4,229,881 453,763 0 2,164,785 1,611,333 契約額 3,754,396 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 400,950 0 1,928,630 1,424,816 475,485
						(30補正)大型巡視船(3,500トン型 #2)の整備 2,968,017(0) 区分 3,500トン型 支出額 支出予定額 巡視船 30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 国庫債務負担行為 限度額 13,312,262 4,286,862 0 0 3,133,611 5,891,789 契約額 12,685,655 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 4,222,800 0 0 2,968,017 5,494,838 626,607
						(30補正)小型巡視船(規制能力強化型 #1)の整備 0(1,746,913) (30当初)大型測量船(昭洋型 2)の整備 0(5,745,981)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																			
							(29補正)ヘリコプター1機搭載型巡視船(6,500トン型 3)の整備 11,173,383(2,627,320)																																			
							<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>ヘリコプター1機 搭載型巡視船</td> <td colspan="2">支 出 額</td> <td colspan="3">支出予定額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>19,790,622</td> <td>4,650,641</td> <td>1,134,000</td> <td>0</td> <td>2,763,630</td> <td>11,242,351</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>19,479,462</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>311,160</td> <td>4,553,831</td> <td>1,124,928</td> <td>0</td> <td>2,627,320</td> <td>11,173,383</td> </tr> </table>	区 分	ヘリコプター1機 搭載型巡視船	支 出 額		支出予定額					29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	国庫債務負担行為 限度額	19,790,622	4,650,641	1,134,000	0	2,763,630	11,242,351	契 約 額	19,479,462						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	311,160	4,553,831	1,124,928	0	2,627,320	11,173,383
区 分	ヘリコプター1機 搭載型巡視船	支 出 額		支出予定額																																						
		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																				
国庫債務負担行為 限度額	19,790,622	4,650,641	1,134,000	0	2,763,630	11,242,351																																				
契 約 額	19,479,462																																									
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	311,160	4,553,831	1,124,928	0	2,627,320	11,173,383																																				
							(29補正)大型巡視船(1,000トン型 20)の整備 0(1,313,949)																																			
							(29当初)大型巡視船(ヘリコプター1機搭載型 2)の整備 0(9,172,431)																																			
							計 17,940,855(20,606,594)																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	040 船舶交通安全基盤整備事業費					3か年緊急対策後の激甚化・頻発化する自然災害への対応や新型コロナウイルス対策の公共事業に要する経費については、予算編成過程で検討する。
265	01-43 船舶交通安全基盤整備事業に必要な経費	12,104,520	9,749,683		2,354,837	
	43014-1204-00-2794 船舶交通安全基盤整備事業費	9,809,892	7,680,956		2,128,936	(環 A14)
	43014-1204-00-2799 船舶交通安全基盤維持管理費	2,294,628	2,068,727		225,901	
	050 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費					3か年緊急対策後の激甚化・頻発化する自然災害への対応や新型コロナウイルス対策の公共事業に要する経費については、予算編成過程で検討する。
266	01-43 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費に必要な経費	875,480	880,317		4,837	
	001 既定定員に伴う経費					
	001 人件費	356,462	296,297		60,165	
	43014-1201-02-0000 職員基本給	178,930	145,268		33,662	
	02-0100 職員俸給	161,340	129,578		31,762	
	02-0200 扶養手当	4,796	4,796		0	
	02-0300 地域手当	12,794	10,894		1,900	
	43014-1201-03-0000 職員諸手当	83,715	69,777		13,938	
	03-0300 通勤手当	5,040	3,727		1,313	
	03-0700 期末手当	40,386	33,092		7,294	
	03-0800 勤勉手当	29,732	24,402		5,330	
	03-1000 寒冷地手当	305	305		0	
	03-1100 住居手当	5,844	5,844		0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0		0	
	03-1700 広域異動手当	2,408	2,407		1	
	03-5300 特例一時金	0	0		0	
	43014-1201-04-0100 超過勤務手当	26,354	21,939		4,415	
	43014-1201-05-1400 公務災害補償費	147	147		0	
	43014-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	67,316	59,166		8,150	
	003 定員合理化に伴う経費					
	001 人件費					
	43014-1201-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	0		0	
	43014-1201-03-0000 職員諸手当					
	03-0300 通勤手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	03-0800 勤 勉 手 当		0			0	0						
	43014-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0			0	0						
	43014-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0			0	0						
011	事 務 費	519,018		584,020			65,002						
	43089-1201-05-2100 児 童 手 当	3,495		2,244			1,251						
	43014-1209-06-0110 諸 謝 金	2,843		2,110			733		作業協力等謝金	2,110(2,843)		
	43014-1202-08-2010 職 員 旅 費	2,574		2,608			34		会議等出席旅費	1,304(1,304)		
									連絡指導等旅費	1,304(1,270)		
									計	2,608(2,574)		
	43014-1202-08-2960 工 事 施 行 旅 費	72,502		85,338			12,836						
	43014-1202-08-3010 赴 任 旅 費	2,102		1,733			369						
	43014-1203-09-1010 庁 費	137,967		142,697			4,730		備品費	346(308)		
									消耗品費	2,174(2,160)		
									通信運搬費	684(686)		
									光熱水料	8,124(8,041)		
									電気料	5,665(5,628)		
									ガス料	1,342(1,329)		
									水道料	1,117(1,084)		
									上水道 - その他	709(676)		
									下水道 - その他	408(408)		
									雑役務費	130,526(125,866)		
									東京港湾合同庁舎等施設管理・運営業務に伴う所要額				
									支 出 予 定 額				
									区 分 東京港湾合同庁舎				
										3年度	4年度	5年度	
									国庫債務負担行為	8,805	2,935	2,935	2,935
									限度額				
									契 約 額				
									国庫債務負担行為を 実行しなかった額				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
						<p>名古屋港湾合同庁舎他3施設維持管理業務に伴う所要額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>名古屋港湾合同 庁舎他3施設</th> <th>支 出 3年度</th> <th>予 定 額 4年度</th> <th>額 5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>7,342</td> <td>2,422</td> <td>2,441</td> <td>2,479</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>横浜第二合同庁舎施設管理・運営業務に伴う所要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>横浜第二合同庁舎</th> <th>支 出 額 令和元年度</th> <th>支出予定額 2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>20,468</td> <td>5,744</td> <td>7,156</td> <td>7,568</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>20,273</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>195</td> <td>5,737</td> <td>7,022</td> <td>7,514</td> </tr> </tbody> </table> <p>燃料費 527(527)</p> <p>灯油 182(182)</p> <p>A重油 345(345)</p> <p>職員厚生経費 316(379)</p> <p>計 142,697(137,967)</p>	区 分	名古屋港湾合同 庁舎他3施設	支 出 3年度	予 定 額 4年度	額 5年度	国庫債務負担行為 限度額	7,342	2,422	2,441	2,479	契 約 額					国庫債務負担行為を 実行しなかった額					区 分	横浜第二合同庁舎	支 出 額 令和元年度	支出予定額 2年度	3年度	国庫債務負担行為 限度額	20,468	5,744	7,156	7,568	契 約 額	20,273				国庫債務負担行為を 実行しなかった額	195	5,737	7,022	7,514
区 分	名古屋港湾合同 庁舎他3施設	支 出 3年度	予 定 額 4年度	額 5年度																																										
国庫債務負担行為 限度額	7,342	2,422	2,441	2,479																																										
契 約 額																																														
国庫債務負担行為を 実行しなかった額																																														
区 分	横浜第二合同庁舎	支 出 額 令和元年度	支出予定額 2年度	3年度																																										
国庫債務負担行為 限度額	20,468	5,744	7,156	7,568																																										
契 約 額	20,273																																													
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	195	5,737	7,022	7,514																																										

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43014-1203-09-2030 工 事 雑 費	296,306		346,233		49,927	備品費 8,447(8,448) 消耗品費 27,907(25,532) 通信運搬費 4,310(4,310) 光熱水料 1,348(1,348) ガス料 205(205) 水道料 1,143(1,143) 上水道 - その他 921(921) 下水道 - その他 222(222) 雑役務費 301,888(254,441) 自動車維持費 2,333(2,227)
	43199-1203-09-9030 自動車重量税	1,129		957		172	自動車重量税 957(1,129) 「自動車重量税法」第3条、第7条に基づく重量税
	43014-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	100		100		0	賠償金等 100(100)
267	060 船舶交通安全基盤災害復旧事業費						
	01-49 船舶交通安全基盤災害復旧事業に必要な経費						
	49014-1204-00-2800 船舶交通安全基盤災害復旧費	0		0		0	
268	070 船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費						
	01-49 船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費に必要な経費						
	49014-1201-04-0100 超過勤務手当	0		0		0	
	49014-1202-08-2960 工事施行旅費	0		0		0	
	49014-1203-09-2030 工 事 雑 費	0		0		0	航路標識災害復旧費 消耗品費 0(0) 雑役務費 0(0)